# 令和6年度

# 事務事業評価シート (総務部)

・市長公室

| 頁~ 6頁

・総務課

7頁~ 71頁

・地域支援課

72頁~101頁

菊川市

	<del></del>	会計区分	én.	A=1 40 x	v =m	+ F //	<u> </u>	40 W 15				子上古坐				①rt	民等へ市の	施金も	やまち	の話	題を戊	く周ま	]するこ	とがで	きた。	(1)	②345市	の施領	きや事業の	の広報	について.	月的. 4	ターゲ
_					1課	市長公	(主	担当係				重点事業				23	地元新聞(静 年91回(前年	神・岡・	日	年3	15回(前	有年対	比15件	減)掲	載、テレ	١,	、伝えたいメ でなく、SNS	シャケー	ジ等を明ね	確にし	、広報紙や	ホーム	\~-:
6		事業名	広報広聴													(前名	<b>丰対比3,090人</b>	(増)、	自治体	本広:	報情報	サート	ス利用	数12,	711アク	て	いく必要があ	ある。					
_	基	本目標	5 まち	づくりに市民と行	T政が共に	取り組むる	まち										(前年対比2,5 内外へ広く居					中の別	東や玉	- 安イ	ヘント寺		子ども・若者 双方の負担						
_		政策	1 市民	と行政との協働	によるまち	らづくり									事	+ 7	<ul><li>民への情報:</li><li>方へ情報発信</li></ul>					定住	食討者も	や市に		る。 事	0						
		施策		づくりを進めるた										事	業	5≘	:議・研修・勉: ができた。					な情報	発信力	の向.	上を図る	業							
		ホームペ 市政懇談	ージ、各種: 人会など市民	ため、広報広耶 SNS等のツール からご意見聴 市政運営に活か	レを活用し なの相互を	た情報発信効果的に	信と行を図事業の	本市の魅の話題をおし、効果的提言を市場	カを発信す お届けする「 」な情報発信 改懇談会を	る「ホーム^ 「市公式SN 言を行う。ま	ページ」、 S」など村 た、市政 -ルやご覧	「広報紙」、: よりタイムリー 兼々なツール に対するご意 意見箱などを でいく。	-に旬 を活用 見・ご	業 C H E C	果	⑥ り約 ティ	ができた。 Eベ362人(前4 480件のご意 アが延べ13人 ことができた	見をし (前年	ハただ	いた	。また	、高校	生・大学	学生の	用によ ボラン	題							
	目的						概要							K	1						í	<b>子評価</b>	結果		<u> </u>					#	総合判定記	呼価	
	.,													価評	-	事業	コスト評価			指	票評価		1		事業 /	內容評值	im .		-				
														価分		1	-般財源			1		Α		<b>≘</b> 17.4	西視点	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	評価内容	to de		†画とる 当	おりに事業	を進める	ること
														分析		06	6.2% B		成 _	2			効率		4:高い	^	現状維持			DC	8年度の方	向州	
		款項	目	事業番号					事業名称					総	前年	_	事業コスト	В	**	1	_	Α	有效		4.同い		画の進捗と		コスト			成果	維持
	予算	2 1		100000	広報広聴	費			7.4.11					合		_	7.7% B		効 率				必要		4:高い		近い状態⇔ 通り1	>「計	改善	41		きの進め	
	$\overline{}$	R5年	度 R	6年度 前	年増減	前年」	763	mr.	医出金 県支出	出金 地方任	責その	D他 一般	財源	判定	却		媒体を活用し 組を推進する				市政	想談会	など市	民から	の意見聴			に行っ	たことで、	市民	からの声を	市政運	営に
	円 )	13,04	42,000 1	2,551,000	△ 491,000	)	96.2% 内	訳	0	0	0 600	0,000 11,	51,000	評価	当		(祖で推進する	<i>ع</i> دد،	אינב	120													
-		TŘ	頁目	R4年度	R5年	帝 [	R6年度			事業費店	ヵ닭			Щ	価																		
			算額	11,696,000	13,04		12,551,000	笛	ñ	決算額	11日	ħ ;	·算額	Δ	+						課	題に対	する改	(善案)	と想定され	る成果	及び今後の	方向性	ŧ				
		決	算額	11,422,941	12,86	5,028	12,293,114	01 報酬		0 1	16 公有財		0	c m	100	234	⑤各種媒体を 代や女性、若	を効果	的に	活用	した情	報発信	方法を	学ぶ	研修等を開	催する	るなど、さらな	なる全月		報発信	力の向上	を図って	ていく。
			用額	273,059		6,972	257,886	02 給料			17 備品		0	え		見反正	代や女性、老	5有、2	外国人	(42	多(	U) /5 73	·参加 (	:E⊗4	くつな所惟ノ	コ法をも	奥討し (いく	• •					
			行率	97.7%		98.6%	97.9%	03 職員					46,550	る変																			
事			庫支出金 県支出金	620,400		0	0	04 共済			19 扶助 20 貸付		0	N 心																			
業コ	決算	財   ──	地方債	0		0	0	06 思給及			21 補償、補		0	善善																			
	円)	内。	その他	560,000	77	8,000	660,000	07 報償	費	0 2	22 信道金. 和	利子及び割引料	0			款	項	目			事業	番号						事業	<b>美名称</b>				
ト分	Ţ	-	一般財源	10,242,541	12,08					91,450 2			0		<u> </u>	2	1	2		T.		0000			な聴費	^	n + ^		地方債		7 m hi		én B.L
析		月I	前年比較	100.2% D		D 96	6.2% B	09 交際	賀		24 積立	金	()									羊比	財	源 し	国庫支出:	金	県支出金				その他		-般財 14,828
		職員	人件書				10 002 000	10 雲田	書 6	6 499 672 2	25 客附	金	0				予算額 15 428 000	前年			יים	122 9	内			0	(	_	地力與	0	600.0	_	
			人件費 業コスト	10,584,000		0,000	10,002,000 22,295,114	10 需用		6,499,672 2 23,892 2			0				15,428,000 ・「広報菊川	」及び	2,877,0 パイらし	000 しの{	更利帳		行	訳		0	下	0	2671 民	0	600,0	_	,
		総事業 前年	業コスト 手比較	10,584,000 22,006,941 92.6% B	9,95 22,81 103.7%	5,028	22,295,114 7.7% B	11 役務 12 委託	費料	23,892 2 1,577,950 2	26 公課	費 金	0				15,428,000 「広報菊川 ・市長定例記 ・市公式SNS	l」及び 記者会 S(フェ	2,877,0 いくらし 見の イスブ	000 しの( 実施 ブック	更利帳 や情幸	」の発 発信 スタグ・	** 行 資料の! ラム、ラ	訳提供		0	下期	_	*67J (R	0	600,0	_	
		総事業前年	業コスト 手比較	10,584,000 22,006,941	9,95 22,81 103.7%	5,028	22,295,114	11 役務 12 委託 13 使用料	費 料 1 及び賃借料 3	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600	26 公課	費 金	0 0		R7 年	7 実	15,428,000 ・「広報菊川 ・市長定例記 ・市公式SNS タ放送による	]及び 記者会 S(フェ る自治	2,877,0 「くらし 見の! イスブ	000 レの( 実施 ガック 報サ	更利帳 や情幸 、イン: ービス	」の発 発信 スタグ・	** 行 資料の! ラム、ラ	訳提供		0	下期実施	_	가당기 IR	0	600,0	_	.,,-
		総事業前年	業コスト 手比較	10,584,000 22,006,941 92.6% B	9,95 22,81 103.7%	5,028	22,295,114 7.7% B	11 役務 12 委託	費料 1 1	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0	26 公課	費 金 費	0 0 0 0			実施内	15,428,000 ・「広報菊川 ・市長定例言 ・市公式SNS タ放送による ・市ホームへ ・全庁的な情	]及び 記者会 S(フェ る自治 ページ 青報発	2,877,0 に 見の :イスブ :イスブ の運用 に信力の	000 上の( 実ック 報管:	更利帳 や情幸 、イン. ービス 里	」の発 発信 スタグ の運	行 資料の ラム、ラ 目	提供イン、	X)及びテレ	0	下期実施内容	_	*E/J IR	0	600,0	_	
	スト	主財源 広報更新に報明	業コスト F比較 -ムページ/ - き事業に係る に係る使用	10,584,000 22,006,941 92.6% B	9,95 22,81 103.7% 料 大きな変調 では、	5,028 D 97	22,295,114 7.7% B 660,000 、令和5年	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 度に行った	費 料 及び賃借料 3 請負費 料費 :3年に1回の	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 のコンピュー	26 公課 27 繰出 予備 合計 -ターソフ	費 金 費 12, か(写真・動)	編集	P	年	実施	15,428,000 ・「広報菊川 ・市長定例記 ・市公式SNS タ放送による ・市ホームへ	l]及び 記者会 S(フェ る自治 ページ 青報発	2,877,0 に 見の :イスブ :イスブ の運用 に信力の	000 上の( 実ック 報管:	更利帳 や情幸 、イン. ービス 里	」の発 発信 スタグ の運	行 資料の ラム、ラ 目	提供イン、	X)及びテレ	0	下期実施内	_	*E7J BR	0	600,0	_	
		主財源 広報更新に報明	業コスト F比較 -ムページ/ - き事業に係る に係る使用	10,584,000 22,006,941 92.6% B パナー広告掲載 コストについて 料及び賃借料が	9,95 22,81 103.7% 料 大きな変調 では、	5,028 D 97	22,295,114 7.7% B 660,000 、令和5年	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 度に行った	費 料 及び賃借料 3 請負費 料費 :3年に1回の	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 のコンピュー	26 公課 27 繰出 予備 合計 -ターソフ	費 金 費 12, か(写真・動)	編集	L A 実	年度	実施内容	15,428,000 ・「広報菊川 ・市長定式系列 ・市公式による ・市小公にによる ・市・公にによる ・市・大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	IJ及び会会の S(フェ治シストランストランストランストランストランストランストランストランストランストラン	2,877,6 (「くらし、 見のごうな体運用では 単減 客	000 と実が報用の施力サ管向	更利帳者、インスーピス	」の発 発信 スタグ・ の運 川ナたま	行資料の語	提イ・修・勉	X)及びテレ	0	下期実施内容変更見込み出	0	地方債		その他	00 1	-般財
	スト分	主財源 広報更新に報明	業コスト F比較 -ムページ/ - き事業に係る に係る使用	10,584,000 22,006,941 92.6% B パナー広告掲載 パカー (アライ) (アライ	9,95 22,81 103.7% 料 大きな変順 大きな変順 大きな変順	5,028 D 97	22,295,114 7.7% B 660,000 、令和5年	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 度に行った	費料 及び賃借料 ( 請負費 料費 :3年に1回に 成と発信、が	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 のコンピュー な報紙作成	26 公課 27 繰出 予備 合計 ーターソン懇	費 登 費 12. 小(写真・動i 談会開催なる	編集 によ	L	度	実施内容	15,428,000 ・「広報菊川 ・市長定例記 ・市公式SNS タ放送による ・市・ムへ ・・全庁的な情 ・市政懇談会	l」及び会エンスでは 記名フェンスでは このでは では では では では では では では では では	2,877,(パイラン) (パイラン) (パイラン) (パイラン) (パイラン) (オイタン) (オ	000 し実が報 報 目 の 値 000	更利帳を ペイン・ 一型 上に 向前:	Jの発 発信 スタグ・ の運 IIナたま 106.9	を 行料の語 ラム、ラ 計 ・研 財力 、 内	提イ・修・勉	X)及びテレ 強会の開催	0	下期実施内容変更見込み出金の	0		0		00 1	-般財
	スト分	主財源 広報更新に報明	業コスト 手比較 ームページ/ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10,584,000 22,006,941 92.6% B オー広告掲載 コストについて はなび賃借料が 年度と比べ増加 事業指標	9,95 22,81 103.7% 料 大きな変順 大きな変順 大きな変順	5,028 D 97	22,295,114 7.7% B 660,000 、令和5年	11 役務 12 委託 13 <sub>使用料</sub> 14 工事 15 原材 度に行った 記事の作	費 料 及び賃借料 請負費 計費 13年に1回の成と発信、加	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 のコンピュー 広報紙作成	26 公課 27 繰出 予備 合計 ーターソン懇	費 登 費 12. 小(写真・動i 談会開催なる	編集 によ	上AN取り	度	実施内容	15,428,000	リス者マン治シストライン からない かんしょう ひんきょう かんしょう ひんき かんしょう ひんき しゅう しゅう ひんき しゅう	2,877,6 に 2,877,6 に 5,0	000 し実が報用の 顔 000 し実のの施力が登り	更利情な、一里上に前 前帳幸	」の発信が 発名タ運 に対した。 106.9 」の発信	で 行 行 行 行 料 の う う う う う 、 う う う 、 う う に う に う に う に う	提イを・施源訳と供いる。	X)及びテレ 強会の開作	0 ビデー 能 0	下期実施内容変更見込み 出 銀7年	0			その他	00 1	-般財
	スト分析	主財源 広報更新に報明	業コスト F比較 ームページ/ ・ を事業に係る に係る使用 人件費は前 指材	10,584,000 22,006,941 92.6% B オー広告掲載 コストについて は及び賃借料が 年度と比べ増加 事業指標	9,955 22.81 103.7% 料 大きな変別 減少した。	5,028 D 97 動はないか。 また、日	22,295,114 7.7% B 660,000 、令和5年 々の取材や	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 度に行った 記事の作	費 料 及び賃借料 ( 請負費 料費 (3年に1回の 成と発信、が	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 のコンピュー 太報紙作成.	26 公課 27 繰出 予備 合計 ーターソン懇 度	費 金 費 12. かい(写真・動) 談会開催なる R6年 目標値	編集によ	L A 実行計	年度	実施内容	15.428,000   「「広報祭前川・市長公式」よる   「広報祭前川・市長公式」よった   「本子文式」と、「市市公式」と、「市市公式」と、「市市公式」と、「市長公式」と、「大田・東京の第一年   「大田・東京の第一年   「大田・東京の東京の第一年   「大田・東京の東京の第一年   「大田・東京の東京の第一年	び会 では できます ひん できます しゅう	2,877.(に 2,877.(c) 2	000 し実が報用の 頃 000 し実が報	更利情な、一里上に前に乗りた、一里という。	」の発信が 所名が 所名が に が に に に に に に に に に に に に に	で 行料ム、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	提イを・施源訳と供いる。	X)及びテレ 強会の開作	0 ビデー 能 0	下期実施内容変更見込み 古	0			その他	00 1	-般財
	スト分	主財源 広報更新に報明	業コスト F比較 ームページハ 息事業に係る に係る使用前 指標 市HPIにお ページ作用	10,584,000 22,006,941 92.6% B オー広告掲載 コストについて はなび賃借料が 年度と比べ増加 事業指標	9,95 22,81 103.7% 料 大きな変態 ズ滅少した。	0,000 5,028 D 97 動はないか。また、日	22,295,114 7.7% B 660,000 く、令和5年 々の取材や 目標値 年度 6,100.0	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 度に行った 記事の作 日標値 達成率 6,100.0	費 料	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 0 のコンピュー 広報紙作成 R5年 目標値 : 達成率 6,100.0 7	26 公課 27 繰出 予備 合計 -ターン 表 市 政 整 に に で に に で に の に の に の に の に の に の に の	費 金 費 112 7ト(写真・動 該会開催な。 日標値 達成率 6,100.0 7	T編集 によ E 軽値 P P P P P P P P P P P P P P P P P P	・ 上AN取り組み・ 実行計画事業 〔	年度	実施内容	15,428,000   ・「広報別別・「市長東新別別・市市長東京の大学・「市長東京の大学・「中長東京の大学・「中長東京の大学・「中国観響」   16,492,000   ・「広大学・「中国観響」   16,492,000   ・「広大学・「市本送法」ムへ作り、「市本送法」ムへ作り、「中国では、「	び会すると、 ひ名では一報の 前 及者では一報の 日本では、 していると、 はないますると、 はないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまな	2.877.6 (1.87	000 し実が報用の 頃 00 し実が報用の 頃 00 し実が報用	更や、一理上  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	」の発えの は は は は は は は は は は は は は	で行為している。 行為を表している。 では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	提イ・修・願訳 提イ	X)及びテレ 強会の開作 国庫支出・	0 ビデー	下期実施内容変更見込み 古 77年度比較増	0			その他	00 1	-般財
	スト分析 指標評	総事第年主財源 広報更職 広期り、職員リース 成果 1	業コスト F比較 ームページ/ ・ ・ ・ ・ ・ に係る に係者 に依 は前 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10,584,000 22,006,941 92.0% B (ナー広告掲載 コストについて 料及び賃借料が 年度と比べ増加 事業指標 長名	9,95 22,81 103.7% 料 大きな変調 ボ滅少した。 評価 単位	5,000 5,028 D 97 b)はないか。また、日 現状値 年度 6,025.0	22,295,114 7.7% B 660,000 く、令和5年々の取材や 目標値 年度 6,100.0	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 度に行った 記事の作 R44 目標値 達成率 6,100.0 129.6%	費料 料 請負費 料費 3年に1回 成と発信、が 年度 実績値 評価 7,906.0 A	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 0 のコンピュー な報紙作成。 R5年 目標値 達成率 6,100.0 7 123.8%	26 公課 27 繰出 予備 合計 一ターソフ懇 度 実績値 評価 7,554.0 A	費金 ・	T編集 によ によ <b>E</b> 軽積値 078.0 A	上AN取り組み・DO:	年度	実施内容	15.428.000   「広報朝川! ・市長文氏のなり。市市公送によった・市市公送によった・市・市公送によった。」 計画額 16.492.009   「市公送によった。」 ・「市公送によった。」 ・「市公送によった。」 ・「市公送によった。」	び会すられています。 は、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、学院 年 ひきょう 発開	2.877.(している) 1.87 見 イ 体の信催	000 し実が報用の 頃 000 し実が報用の の施クサ管向 の施クサ管向	更や、一里上更や、一里上明寺と、一里上に前一帳幸ンスに向前一帳幸ンスに向	」の発信が呼ばれています。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	行為のラー・議・研りのラー・議・研りのラー・議・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのアー・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デー	提イ・修・施課とは、一般を	X)及びテレ 強会の開作 国庫支出・	0 ビデー	下期実施内容変更見込み 世界 (7年度比較增減	0			その他	00 1	-般財
	スト分析 指標	総事第一年 主財源 広報の正統 一年 日本	業コスト F比較 ームページハ 息事業に係る に係る使用前 指標 市HPIにお ページ作用	10,584,000 22,006,941 92.0% B (ナー広告掲載 コストについて 料及び賃借料が 年度と比べ増加 事業指標 長名	9,95 22,81 103.7% 料 大きな変調 ボ滅少した。 評価 単位	0,000 5,028 D 97 動はないか。また、日 現状値 年度	22,295,114 7.7% B 660,000 く、令和5年 々の取材や 目標値 年度 6,100.0	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 度に行った 記事の作 日標値 達成率 6,100.0	費 料	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 0 のコンピュー 広報紙作成 R5年 目標値 : 達成率 6,100.0 7	26 公課 27 繰出 予備 合計 -ターン 表 市 政 整 に に で に に で に の に の に の に の に の に の に の	費 金 費 112 7ト(写真・動 該会開催な。 日標値 達成率 6,100.0 7	T編集 によ E 軽値 P P P P P P P P P P P P P P P P P P	・LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	年度	実施内容 実施	15.428,000 ・「広報列川 ・市長公送にから、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	び会すられています。 は、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、学院 年 ひきょう 発開	2.877.(している) 1.87 見 イ 体の信催	000 し実が報用の 頃 000 し実が報用の の施クサ管向 の施クサ管向	更や、一里上更や、一里上明寺と、一里上に前一帳幸ンスに向前一帳幸ンスに向	」の発信が呼ばれています。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	行為のラー・議・研りのラー・議・研りのラー・議・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのアー・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デー	提イ・修・施課とは、一般を	X)及びテレ 強会の開作 国庫支出・	0 ビデー	下期実施内容変更見込み 古 77年度比較増	0			その他	00 1	-般財
	スト分析 指標評	総事第年主財源 広朝 東	乗コスト 手比較 ームページ/ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10,584,000 22,006,941 92.0% B (ナー広告掲載 コストについて 料及び賃借料が 年度と比べ増加 事業指標 長名	9,95 22,81 103.7% 料 大きな変! 大きな変! 大きな変! が減少した。	0,000 5,028 D 97 助はないか。また、日 現状値 年度 6,025.0 1	22,295,114 7.7% B 660,000 く、令和5年 々の取材や 目標値 年度 6,100.0 7	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 15 原材 15 原材 16 連次 17 自標值 達成率 6,100.0 129.6% 0.0	費料 1 20以第億料 3 請負費 料料费 3 3 年 [ 1 回 成 之 発信、	23,892 1 1,577,950 2 3,953,600 0 0 のコンピュー 公報紙作成 R5年 目標値 : 達成率 6,100.0 7 123.8% 0.0	26 公課 27 繰出 予備 合計 ターンン懇 度 実績値 7.554.0 A 0.0	費金 費 12.2 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5	T編集 によ によ を 経 値 で 78.0 A 0.0	上AN取り組み・DO:	年度 R8	実施内容 実施内容	15.428,000 ・「広報列川 ・市長公送にから、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	び会すられています。 は、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、学院 年 ひきょう 発開	2.877.(している) 1.87 見 イ 体の信催	000 し実が報用の 頃 000 し実が報用の の施クサ管向 の施クサ管向	更や、一里上更や、一里上明寺と、一里上に前一帳幸ンスに向前一帳幸ンスに向	」の発信が呼ばれています。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	行為のラー・議・研りのラー・議・研りのラー・議・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのアー・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デー	提イ・修・施課とは、一般を	X)及びテレ 強会の開作 国庫支出・	0 ビデー	下期実施内容変更見込み。 金 保	0			その他	00 1	-般財
指標·実	スト分析 指標評	総事第年 主財源 主財源 報更職 広新員 成 1 果 2 効 1	業コスト 手比較 ームページ/・ 患事業に係る をに係る使用前 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10,584,000 22,006,941 92.6% B (ナー広告掲載  コストについて 対及び賃借料が 事業指標 長名 (ける全庁での す 成・更新の承認・	9,95 22,81 103.7% 料 大きな変 減少した。 評価 単位 が規模 件	0,000 5,028 D 97 動はないか。また、日 現状値 年度 6,025.0 1 0,0 9,6	22,295,114 7.7% B 660,000 く、令和5年々の取材や 日標値 年度 6,100.0 7 0.0 0 6,4	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 度に行った記事の作 R44 目標値 達成 6,100.0 129.6% 0.0	費料 1 20以第億料 3 請負費 料料费 3 3 年 [ 1 回 成 之 発信、	23,892 1 1,577,950 2 3,953,600 0 0 0 のコンピュー 広報紙作成 R5年 目標値 : 達成率 6,100.0 7 123.8%	26 公課 27 繰出 予備 合計 -ターソン 市政懇 度 評価 7,554.0 A 0.0	費金 金費 12. ア(写真・動) 談会開催なる 日標値 達成率 6.100.0 7 116.0%	T編集 によ によ 軽積値 評価 078.0 A 0.0	上AN取り組み・DO:	年度	実施内容 実施内容	15.428,000 ・「広報列川 ・市長公送にから、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	び会すられています。 は、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、学院 年 ひきょう 発開	2.877.(している) 1.87 見 イ 体の信催	000 し実が報用の 頃 000 し実が報用の の施クサ管向 の施クサ管向	更や、一里上更や、一里上明寺と、一里上に前一帳幸ンスに向前一帳幸ンスに向	」の発信が呼ばれています。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	行為のラー・議・研りのラー・議・研りのラー・議・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのアー・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デー	提イ・修・施課とは、一般を	X)及びテレ 強会の開作 国庫支出・	0 ビデー	下期実施内容変更見込み、出 7年度比較増減要因 19年	0			その他	00 1	-般財
指標·実施	スト分析 指標評価	総事第年 本	業コスト 手比較 ームページ/・ 悪事業に係る 素に係る費は前 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10,584,000 22,006,941 92.6% B (ナー広告掲載 カコストについて 対及び責借料か 事業指標 長名 (ナーを存す) ままれた。 ままれたた。 ままれたた。 ままれたたたた。 ままれたたたたたたたたたた	9,95 22,81 103.7% 料 大きな変態 引した。 評価 単位 件	0,000 5,028 D 91 動はないか。また、日 現状値 年度 6,025.0 0 9.6 1 〒1回発行	22.295,114 7.7% B 660,000 く、令和5年々の取材や 日標値 年度 6,100.0 7 0.0 6,4 7 した。	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原内 15 原内 15 原内 16 連成 連成率 6,100.0 129.6% 0.0	費料 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	23,892 1,577,950 2 1,577,950 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	26 公課出 予備 合計 一ターンプ を実績値 評価 7.554.0 A 0.0	費金 会費 12.ア・(写真・動) 談会開催な。 日標値 達成率 6.100.0 116.0% 0.0	振集 によ によ によ で で で で の で の の の の の の の の の の の の の	上AN取り組み・DO:	年度 R8	実施内容 実施内容	15.428,000 ・「広報列川 ・市長公送にから、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	び会すられています。 は、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、学院 年 ひきょう 発開	2.877.(している) 1.87 見 イ 体の信催	000 し実が報用の 頃 000 し実が報用の の施クサ管向 の施クサ管向	更や、一里上更や、一里上前に慢幸ンスに向いています。	」の発信が呼ばれています。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	行為のラー・議・研りのラー・議・研りのラー・議・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのアー・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デー	提イ・修・施課とは、一般を	X)及びテレ 強会の開作 国庫支出・	0 ビデー	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R7年度增	0			その他	00 1	-般財
指標・実施内容	スト分析 指標評価 事	総前木 主財源 広用り、 成 1 成 果 1 果 2 率 1 本 報 2 遊 1 「 市 報 市 市 本 」	乗工スト 東下比較 ームページ/ 基事に係件 市に作用 市に作用 市で作り ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10,584,000 22,006,941 92.0% B (ナー広告掲載 コストについて 対及び賃借料が 事業指標 集名 コナーなる全庁での 変、更新の承認 プリアクセス 当た 2回、「くらしの何 との実施(市長り を信を行った。スプック、インス	9,95 22,81 103.7% 料 大きな変動 大きな変動 大きな変動 大きな変動 大きな変動 大きな変動 大きな変動 大きな変動 した。	0,000 5,028 D 9: 助はないか。また、日 現状値 年度 6,025.0 1 0.0 0 9.6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	22,295,114 7.7% B 660,000 イベの取材や 目標値 年度 6,100.0 7 0.0 0.4 7 した。 対比±0))や	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 15 原材 16 上 16 に 17 に 17 に 18 に 19 に 19 に 10 に 12 に 10	費料	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 0 のコンピュー な報紙作成 R5年 目標値 ! 達成率 6,100.0 7 123.8% 0.0	26 公課	費金金費 12. ト(写真動) 12. ト(写真動) 12. ト(写真動) 12. ト(写真動) 12. ト(写真動) 16.0% 0.0 6.4 120.8% 120.8% 120.8%	画編集 だによ を 経 値 078.0 A 0.0 5.3 A	上AN取り組み・DO:	年度 R8	実施内容 実施内容	15.428,000 ・「広報列川 ・市長公送にから、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	び会すられています。 は、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、学院 年 ひきょう 発開	2.877.(している) 1.87 見 イ 体の信催	000 し実が報用の 頃 000 し実が報用の の施クサ管向 の施クサ管向	更や、一里上更や、一里上前に慢幸ンスに向いています。	」の発信が呼ばれています。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	行為のラー・議・研りのラー・議・研りのラー・議・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのアー・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デー	提イ・修・施課とは、一般を	X)及びテレ 強会の開作 国庫支出・	0 ビデー	下期実施内容変更見込み 古	0			その他	00 1	-般財
指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業	総 前 ホー	乗工スト 東工人 東正人 東正人 東正人 東正人 東正人 東正人 大 東正人 大 東正人 大 東正人 大 東正人 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	10,584,000 22,006,941 92.0% B (ナー広告掲載 コストについて 対及び責借等が 事業指標 ない。更新の承認・ 11アクセス 当た 2回、「くらしの便 の実施(市長・)。 とはて、アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	9,95 22.81 103.7% 料 103.7% 料	0,000 5,028 D 91 動はないか。また、日 現状値 年度 6,025.0 0 9,6 1 1 2 27件(前年3 ライン、X)及 年対比476・1	22.295,114 7.7% B 660,000 (、令和5年々々の取材や 日標値 年度 6,100.0 7 0.0 0.4 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原つた 15 原つた 記事の作 経成率 6,100.0 129.6% 0.0 6,4 130.3% つけ、 130.3%	費料 1 20 2 3 2 4	23,892 1,577,950 2 1,577,950 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	26 公課出 予備 合計 合ターンプ の の 54 A の の 54 A の の の の の の の の の の の の の の の の の の	費金金費 12. ト(写真動) 12. ト(写真動) 12. ト(写真動) 12. ト(写真動) 12. ト(写真動) 16.0% 0.0 6.4 120.8% 120.8% 120.8%	画編集 だによ を 経 値 078.0 A 0.0 5.3 A	上AN取り組み・DO:	年度 R8	実施内容 実施内容	15.428,000 ・「広報列川 ・市長公送にから、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	び会すられています。 は、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、学院 年 ひきょう 発酵	2.877.(している) 1.87 見 イ 体の信催	000 し実が報用の 頃 000 し実が報用の の施クサ管向 の施クサ管向	更や、一里上更や、一里上前に慢幸ンスに向いています。	」の発信が呼ばれています。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	行為のラー・議・研りのラー・議・研りのラー・議・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのラー・研りのアー・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デート・デー	提イ・修・施課とは、一般を	X)及びテレ 強会の開作 国庫支出・	0 ビデー	下期実施內容変更見込み。	0			その他	00 1	-般財
指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業実施	総前木 上財源 広用り、 成 果 1 成 果 1 成 2 効 1 広頼追公回一報 表達 2 公 1 公内3つ1 4 2 7 9 7 9 1 4 2 7 9 9 1 4 2 7 9 9 1 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	業工人 東下上 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 大学 東京 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	10,584,000 22,006,941 92.0% B (ナー広告掲載 ・ カストについて ドリ及びきに、	9,95 22,81 103.7% 料 大滅かした。 評価 単位 件 リの 円 を42 9 グークラー、178様・研修・研修・では、178様・では、178様・では、178様・研修・では、178様・研修・では、178様・研修・では、178様・では	0,000 5,028 D 9: B 9: B 9: B 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	22.295,114 7.7% B 660,000  (、令和5年 々の取材や 日標値 年度 6,100.0 7 0.0 0 6.4 7 したにより)パ なびテレビラ	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原つた 15 原った 16 記事の作 20 12 13 13 14 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	費料 20 以 1	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 のコンピュー 公報紙作成. R5年 目標値 : 達成率 6,100.0 7 123.8% 0.0 6.4 117.6% 転(年862件(f 報報サー 用管明開催サモ行し	26 公課出 予備 合計 合ターンプ の の 54 A の の 54 A の の の の の の の の の の の の の の の の の の	費金 会 費 12. ト(写真動 ) 12. ト(写真動 ) 12. ト(写真 ) 13.   12.   13.   14.	画編集 だによ を 経 値 078.0 A 0.0 5.3 A	上AN取り組み・DO:	年度 R8	実施内容 実施内容	15.428,000 ・「広報列川 ・市長公送にから、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	び会すられています。 は、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、日本の 前 及者では、学院 年 ひきょう 発酵	2.877.(している) 1.87 見 イ 体の信催	000 し実が報用の 頃 000 し実が報用の の施クサ管向 の施クサ管向	更や、一理上 更や、一理上 (Adob	」 ・	「行資料」、議議・財内のラー・議行資料の、表議・財内ののののでは、対対ののののでは、対対ののののでは、対対ののののでは、対対のののでは、対対のののでは、対対のののでは、対対ののでは、対対ののでは、対対ののでは、対対ののでは、対対ののでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対し、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対し、対対のでは、対対し、対対のでは、対対しでは、対対のでは、対対は、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対しが、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対し、対対は、対対のでは、対対は、対対のでは、対対は、対対は、対対は、対対は、対対は、対対は、対対のでは、対対	訳 提イ 修・勉 源駅 提イ 修・勉	X)及びテレ 強会の開作 国庫支出: X)及びテレ 強会の開作	ロビデー推	下期実施内容変更見込み、出 7年度比較增減要因 17年度増減見込	0	地方債		その他	00 1	- 般財;
指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業実	総前木 上財源 広用り、 成 果 1 成 果 1 成 2 効 1 広頼追公回一報 表達 2 公 1 公内3つ1 4 2 7 9 7 9 1 4 2 7 9 9 1 4 2 7 9 9 1 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	業工人 東下上 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 大学 東京 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	10,584,000 22,006,941 92.0% B (ナー広告掲載 コストについて 対及び責借等が 事業指標 ない。更新の承認・ 11アクセス 当た 2回、「くらしの便 の実施(市長・)。 とはて、アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	9,95 22,81 103.7% 料 大滅かした。 評価 単位 件 リの 円 を42 9 グークラー、178様・研修・研修・では、178様・では、178様・では、178様・研修・では、178様・研修・では、178様・研修・では、178様・では	0,000 5,028 D 9: B 9: B 9: B 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	22.295,114 7.7% B 660,000  (、令和5年 々の取材や 日標値 年度 6,100.0 7 0.0 0 6.4 7 したにより)パ なびテレビラ	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原つた 15 原った 16 記事の作 20 12 13 13 14 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	費料 20 以 1	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 のコンピュー 公報紙作成. R5年 目標値 : 達成率 6,100.0 7 123.8% 0.0 6.4 117.6% 転(年862件(f 報報サー 用管明開催サモ行し	26 公課出 予備 合計 合ターンプ の の 54 A の の 54 A の の の の の の の の の の の の の の の の の の	費金 会 費 12. ト(写真動 ) 12. ト(写真動 ) 12. ト(写真 ) 13.   12.   13.   14.	画編集 だによ を 経 値 078.0 A 0.0 5.3 A	上AN取り組み・DO:	年度 R8	実施内容 実施内容 本市	15.428.000 - 「広報のの		2.877.(Cl <sup>2</sup> )では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	000の施クサ管向 頃ののの施クサ管向 すいののの施クサ管向 し実が報刊の 更 して	更や情インス 向前 帳番ンス 向がたいた にん がいただい だい しゅうしょ かいただい だい しゅうしょ しゅうしゅう しゅう	回発タク選 たま 106.8発信グ軍 10.0発名ク選 たま 10.0発名グ運 たま 2.0発名グ運 たま 2.0発名グ運 たま 2.0発名グ運 たま 2.0 変 0.0 で 2.0 変 0.0 で 2.0 で	「行為」と、 「おいった」と、 「もったった」と、 「もったった」と、 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。	訳 提イ 修 ・ 施 を を を を を を を を と の の の の の の の の の の の の の	X)及びテレ 強会の開作 X)及びテレ 強会の開作	0 ビデー	下期実施内容変更見込み。出 下期実施内容変更見込み、出 保 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0 0 0 0 当性」の	地方債	0	その他 600,0	00 1	-般財
指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業実施内	総前木 上財源 広用り、 成 果 1 成 果 1 成 2 効 1 広頼追公回一報 表達 2 公 1 公内3つ1 4 2 7 9 7 9 1 4 2 7 9 9 1 4 2 7 9 9 1 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	業工人 東下上 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 大学 東京 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	10,584,000 22,006,941 92.0% B (ナー広告掲載 ・ カストについて ドリ及びきに、	9,95 22,81 103.7% 料 大滅かした。 評価 単位 件 リの 円 を42 9 グークラー、178様・研修・研修・では、178様・では、178様・では、178様・研修・では、178様・研修・では、178様・研修・では、178様・では	0,000 5,028 D 9: B 9: B 9: B 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	22.295,114 7.7% B 660,000  (、令和5年 々の取材や 日標値 年度 6,100.0 7 0.0 0 6.4 7 したにより)パ なびテレビラ	11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原つた 15 原った 16 標値 達成率 6,100.0 129.6% 0.0 6,4 130.3% 130.3%	費料 20 以 1	23,892 2 1,577,950 2 3,953,600 0 0 のコンピュー 公報紙作成. R5年 目標値 : 達成率 6,100.0 7 123.8% 0.0 6.4 117.6% 転(年862件(f 報報サー 用管明開催サモ行し	26 公課出 予備 合計 合ターンプ の の 54 A の の 54 A の の の の の の の の の の の の の の の の の の	費金 会 費 12. ト(写真動 ) 12. ト(写真動 ) 12. ト(写真 ) 13.   12.   13.   14.	画編集 だによ を 経 値 078.0 A 0.0 5.3 A	上AN取り組み・DO:	年度 R8	実施内容 実施内容 本市	15.428,000 ・「広報のの ・「広報の ・市な ・市な ・市な ・市な ・市な ・市な ・市な ・一全 ・市な ・市な ・一全 ・市な ・市な ・市の ・一会 ・市の ・一会 ・市の ・市の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		2.877.(Cl <sup>2</sup> )では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	000の施クサ管向 頃ののの施クサ管向 すいののの施クサ管向 し実が報刊の 更 して	更や情インス 向前 帳番ンス 向がたいた にん がいただい だい しゅうしょ かいただい だい しゅうしょ しゅうしゅう しゅう	回発タク選 たま 106.8発信グ軍 10.0発名ク選 たま 10.0発名グ運 たま 2.0発名グ運 たま 2.0発名グ運 たま 2.0発名グ運 たま 2.0 変 0.0 で 2.0 変 0.0 で 2.0 で	「行為」と、 「おいった」と、 「もったった」と、 「もったった」と、 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。 「もった。	訳 提イ 修 ・ 施 を を を を を を を を と の の の の の の の の の の の の の	X)及びテレ 強会の開作 X)及びテレ 強会の開作	0 ビデー	下期実施内容変更見込み。出 下期実施内容変更見込み、出 保 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0 0 0 0 当性」の	地方債	0	その他 600,0	00 1	- 般

	_	エア 第一 第二	_	一般	소타	担当部	里	市長公	、宏	担当係				重点	*			<b>①</b> 7	5制20年	間の出来	事をまる	とめた「	20周年のお	5ゆみパネ	ル」、「記	1	②③④様々な事	業を通して市	iの魅力を再発	見し、市への愛
R6	文 =	事業			年記念事		木	III XX	主	担当床				<b>里</b> 从号	**	-							20周年記念 念の年であ				を高めていただく 念事業を総括し			
KO	+						L 1844	T-1140 +	L- L-							-		め、	市全体で	盛り上げ	げることが	ができた				100		TO THE O	(2) 5/0 0/0	
	ŀ	基本目						取り組むる								1 1		全体	で20周4	年記念事	業を実	施してし	いるという機	運が高ま	った。					
	L	政策	ŧ	2 まち(	り元気・魅	力が発信	信される	まちづくり								1 1	4	4-D 85					収録を行い をよせ、全国		1 000	事				
	L	施策			度向上に				A 44	TF+++111=+-1	kilo o III de .	-t-+n1#		1 . 1 . 1 . 2 1	+ a #+ + #		事業	<b>川</b> 市	うをPRす	ることがっ	できた。		ントでは、1		U # 1 40 F3	業				
								える。まち 僕成し、未3				を契機に、 oとともに、ī					業界	体の	ステーシ	グ発表を	行い、12	200人の	来場者とと	:もに、20月		課題				
4	<b>*</b>							ざまな記? に、菊川市				るため、年 記念事業を			の連携や			争э	ものノイナ	一レを留	大に締	めくくる	ことができ	re.						
総合計画	Ŕ		図る。													С														
計	×	<b></b>							事							H E														
3	更	業 の							業の							C K														
		目 的							概要							評							各評価約	課					総合判定記	平価
																	評	事業	ミコスト記	評価		指標記	平価		事業区	内容評(	Ti i			
																	価   日	<u>+</u> -	-般財源		成	1	В	i	平価視点		評価内容	B 事	<b>美の進め方の</b> で	女善の検討
																	分析・	41	5.4% E	) D	果	2		効率性	4:高い		現状維持		R8年度の方	向性
	1	款	項	B	事業番号						事業名科	ī.					総句	F 総	事業コス		効	1	В	有効性	4:高い	計	画の進捗と成果	コスト		成果維持·
		予 2	1	7	1500000	市	前制20周:	年記念事:	業費								合 均	24	0.7% E	_	率			必要性	4:高い	画	近い状態⇔「計 <u>通り」</u>	改善		美の進め方
	- 1	_ F	R5年度		6年度		増減	前年」		オ源 Pi訳	支出金 県3	支出金 地方	方債 そ		一般財源		定担	<u> □</u>   ③ <del>7</del>	レビのグ	、開収録(	NHKの						市制20年間の歩る 組と多くの人が関			中継で菊川市(
	-   -	<i>≐</i>	1,549,0	000	4,067,000	2,	518,000	2	62.6% P	767	0	0	0	0	4,067,000		評量		を全国に			ニューか	ら始まりクロ	コージング	イベントまで	. 市制:	20周年の記念の:	年を. 大勢の	市民とともにも	*り上げること
	h		項目		R4年	度	R5年	隻 F	R6年度			事業	費内訳				a	Ē でき			, (, , ,	_ ~	3/10///	- ,,,	1 2100		20/23   07/20/2007	1 2 ( ) ( ) ( )	1,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	I / II / U - C /
			予算額			0	1,549		4,067,000		節	決算額		節	決算額	Α		000	) a a III to a	20-	o #1#=	/± == 0			と想定され	る成果	及び今後の方向	性		
			決算?			0		3,430	3,918,57				16 公有		(		加	(2)(3)(4	)20周年記	記念事業	の実施	結果の	取りまとめる	を行う。						
			不用名 執行2			0		5,570 60.9%	96.49	3 02 給米 03 職員			17 備品		2 (	I	える													
				支出金		0		0	(	04 共況			19 扶助		(		変													
di del	₽ I	<sub>夬</sub> 財		出金		0		0	(	05 災害			20 貸付		(	改	化													
		夬   財源   内		方債 の他		0		0	(	0 06 恩給7	なび退職年金 歌曲		21 補償、非		(	芦		款	項	E	3	7	事業番号				車	業名称		
	-		_	財源		0	943	3,430	3,918,57	7 08 旅費			23 投資:		(			<del>الم</del>	1	-			1500000	市制	20周年記念	事業費		未有你		
	子   ' 斤	<u> </u>	前年	比較	100.0%	С	_	D 41	5.4% D	09 交際	費	0	24 積立	金	(				予算額	前年	F増減額	Ą	前年比	財源	国庫支出	金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		_	職員人			0	1,369	_	1,648,000			_	25 寄附		(			_		0 🛆	4,067,0	000	0.0%	内訳		0	0		0	0
		-   '	総事業= 前年比		100.0%	С	2,312		5,566,57 0.7% D	7 11 役割 12 委託			26 公該 27 繰出		(												期			
		主								_	4及び賃借料	624,740			(		R	7 実									海施			
		財源								+	請負費	0				1 1	名 店	施施									内   容			
	H		20周年	記念オー	-プニング	イベント	「茶畑の	中心で愛	を叫ぶ」や	15 原木 NHKのど		(に係る会場		駐車場係	3,918,577 のシル	4		内容									変更			
		コーバー	-人材セ	ンターへ	の委託、お	および市	制20周4	年記念クロ	<b>コージング</b> ・	イベントの	開催に係る	委託費に終	Y費を支出														見込			
		<b>-</b>	-、嘅貝/	、計員に	٥,٠٠,	.10001	1112110	の財催に	11772110	D 17 E 101	半川守に3	人の知時間を	女した。			P											み			
		分 折															実		計画額		F増減額	頁 0	前年比	財源 内訳	国庫支出	金	県支出金	地方債	その他	一般財源
C H	$^{+}$				事業	指標·評	呼価			R4	年度	R5	年度	Ré	6年度	2.0	行計	_		0		U		F 3 D/C		U	R7		,	0
E				指標			単	現状値	目標値	目標値	1	目標値		目標値			画事										年度			
K	1	<u>.                                    </u>					位	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率		7	業										Er.			
評価		票		ります。 第・共催事	10周年記 業数	念 市主		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0 96.0%	24.0 B	D	円										較増			
		评	大果				+	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9	٦	実									減			
1	É		2					0	0							施	ь	施									要因			
1	录	対	h率 1 数		!0周年記?	念 冠事詞	業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0 102.9%	36.0 B		R 组	8 内									R9 年			
	€ - 包		菊川市2	0年のあ				ネルの制作						102.0%			13	E									度			
F	9	③†	5制20周	年記念す	を活用した	放送公開	)周年のF 開収録の	PR D実施																			増減			
1	3	<b>≱</b> 4 †	5制20周	年記念も	レモニー	の開催																					見込			
		美																									み			
		実 を を を を を を を を を を を を を																									効性と妥当性」の			
		谷																					{り返りなが Eがある。	ら、まちを	支えるすべて	ての皆る	さんに感謝を伝え	、新たな歴5	このスタートを	兄う節目である
1																														

総事業コスト   6,040,887   5,780,982   5,362,369   11 投務費   18,920   26 公課費   0   27 線出金   0   27 線出金   2,725,140   27 線出金   2   1   1   1   1   2   2   1   2   2		業計																		I m Table 11	Will Wit - 1			10.01			
### 19 日 日本日本	対象	年度	事業	<b>美会計区分</b>	一般:	会計 排	3 当課	市長公室	担当係				重点事業	0			力創出	や情報発信の	充実が	図られた。				呼び込むための	取組を効果的に	進めていく必要が	がある。
## 2	R	86	3	事業名	菊川市魅;	力発信事業																				固々のスキルを活	かした取組の
数数   1 年のの大き科が作用をしていっている。			基	本目標	5 まちつ	づくりに市民と	:行政が共に取り	月組むまち	-				-				人口拡充	大等を目的と	したモニ	ターツアー	ーでは、t	ごジネスコ	ンテスト入	③イベント実施に	ついて、今後の		
製造 1 対応型性上に対すでは最後を担います。				政策	2 まち0	の元気・魅力:	が発信されるます	5づくり									活動の:	土台づくりが図	図られた					していく必要があ	る。		
2 日本の日本版 A DE REA C PRINT (1994年) 2 日本の日本				施策	1 知名	き向上に向い	トで情報を発信!	ます							-								リーナキノ	アツ面がセス	枚の増加に向け	、SNS等と連携し	た発信を進め
									本市が持	つ魅力が市	内外に伝わる	るよう、戦	略的·効果的	的なP	1 第	兼成	取り上に	げていただき、									
### 2							)		R活動を	行う。						果			実践講	座の開催	により、ī	市制20周年	F記念動	直			
### 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	総	体		111111111111111111111111111111111111111	0197192	HEMOO.															のDD新	面り ア洋	田オる ス				
日本語画		-													_		賞作品9	9点を選定・発	表した。								
### 15 10 1 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	計画	概	事業												E				)魅力を	集約する	ことで、村	9任希望者	への情報				
1		娄	の					a	)																		
# 1 日																				:	各評価網	課				総合判定評価	i
## 1 日 新田田																	事業コス	スト評価		指標評価	i i		事業内	容評価	±112	こだかい 中学た	# th スーレが
### 2 1 1 2 2 2000 別川田野大田佐田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田																	— AG-1	財源		1	F	部	価視占	評価内容			正めることが、
# 2 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日																算			展 上							DQ年度の方向	性
				- 均 百	В	車業釆早				車業を称				_	総	前年		А	**						果ってん		
日本							菊川市魅力勢	<b>発信事業費</b>		于木口竹					合	比比				'				に近い状態⇔「計	+		
## 25-10-00				R5年	度 R	6年度			財源 国庫	支出金 県支出	出金 地方債	その	也 一般!	財源	判定	,	123	4.5営業戦略	アドバイ	イザーの助	力言をいた	こだきなが	ら、「きくがわ	応援大使」の募集や	プロジェクトの	推進による関係人	、口の拡大、民
中央			円	4,54	49,000	4,115,000	△ 434,000	90.5%	内訳	0	0	0 2,194,0	000 1,9	21,000	評	当					長開する かんりょう かんしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	寺、匊川「	カの魅刀副出	と、市内外への魅力	発信を図っただ	い、フンティンクへ	ーシのアクセ
現立   現代地域   現代地域   現代地域   現代地域   東京田田   東京田田田   東京田田   東京田田田   東京田田   東京田田   東京田田   東京田田															恤												
接着									20 4	tota			8	1.答如		+-				=6	日里百1一六十	ナスみ茶で	E L相中され Z	は世界なが会然の士	向件		
### 2															A C	①認	知、交流	、関係、移住・	定住、ス							助言をいただきな	がら、庁内関
製作業 98.1% 96.0% 96.0% 13 組合手書 0.18 km x x x x x x x x x x x x x x x x x x															_ 加							大体個点	の活動支援	も情報発信に怒め <i>2</i>	、また 交流会	の関催等により	益川市への
日本				執	行率	98.	1% 98.0	96.	% 03 職員	手当等	0 18	負担金、補	助及び交付金	0	ر ا ا	愛着	や大使同	司士の結びつ	きを強め	りる取組を	推進する	5。				の所性サルカス	A)/////
株式の世   0   0   0   0   0   0   0   0   0		車					-	-						0	N 変化	0.6										る。	
日本		業	決	財			-	-							CX	<b>6</b> Н	Pの閲覧	状況を調査し	、情報	発信回数の	の向上と	リンク設定	等の見直しを	行う。			
上野   日本				""		1.681.3	-	-						0			汝	項F	1	事等	*番号				事業名称		
大田   18.0		۲	円	記										0					_			菊川	市魅力発信		7.8.117		
報義人件費   1.782,000   1.383,000   1.389,000   1.389,000   1.08 前妻   1.382   2.28   3月2   2.28   3月2   2.28   3月2   2.28   3月2   3月			٦	Ħ	前年比較	3124.3% E	78.7% A	87.4% A	09 交際	養	0 24	4 積立金	ì	0			予算	草額 前年	F増減額	前	年比	財源	国庫支出金	皇 県支出金	地方債	その他	一般財源
### 192.0   95.75   8   92.85   12   委託科   2.725.140   27   接出金   0   0   0   0   0   0   0   0   0		171							_					0											(	1,689,000	6,355,00
中国					·									0			施	i						期			
14 工事議負費				<b>本</b> 用				_	_					0		R7	- 10						事業の企画運	営 実			
15 原料料費   0 合計   3373.509   373.509   373.509   373.509   375.309   375							1. 1/4-22/24	-,,.	_			, ,,,,		-1								1713 112					
関係人口拡大に向けた様々なプロジェクトを優勝・選駆したが、展開の対機の最後の交付金を活用し、市費の支出物料を図った。また、意業を取下にイザーとの連携や「米海の中心で変を叫ぶ」「多くがトル湿大使」「必要大使、大きな、の関係人口拡大に向け「を体がなど様々なない。」また、意業を取扱すたドイザーとの連携で、米海の中ので変を叫ぶ」「多くがトル湿大使」「必要など、大きない。」として、大きない。」として、大きない。   日本位   日本位   日本位   日本位   大きない。   日本位   日本位   大きない。   日本位   日本位   大きない。   日本位   日本位   日本位   大きない。   日本位   日本位   日本位   日本位   大きない。   日本位   日本位   日本位   日本位   大きない。   日本位   日本の   日本位   日本の   日本の   日本の   日本の   日本の   日本の									14 上 学		U					度	tt: A				-						
T 事業に取り組んだ結果、職員人件費は増加した。           A 事業に取り組んだ結果、職員人件費は増加した。           F				財源					15 原杉	抖費	0 1					度	施内				-=			容			
C C			_	財源					15 原杉	   料費   協会の交付	0 1 1金を活用し、	市費の	支出抑制を	<b>図</b> つ		度	施内				·±			容変更			
大				関係人にた。また、	、営業戦略ア	<b>バイザーと</b>	の連携や「茶畑		15 原杉	   料費   協会の交付	0 1 1金を活用し、	市費の	支出抑制を	図っ	P	度	施内				±			容変更見込			
事業指標・評価			スト分	関係人にた。また、	、営業戦略ア	<b>バイザーと</b>	の連携や「茶畑		15 原杉	   料費   協会の交付	0 1 1金を活用し、	市費の	支出抑制を	図っ	L		施内容	市民向け魅力	発信講员	座の開催		財酒	国庫支出金	容変更見込み	地方信	その他	一般財源
指標名   単 現状値   目標値   実績値   目標値   実施   目標値   実績値   目標値   実績値   目標値   実績値   目標値   実施   目標値   実施   目標値   実績値   目標値   実績値   目標値   実績値   目標値   実績値   目標値   実績値   目標値   実績値   目標値   実施   目標値   まが   目標値   実施   目標値   実施   目標値   実施   目標値   実施   目標値   実施   目標   目標値   実施   目標   まが   目標   まが   目標   まが   目標   まが   目標   目標   まが   目標   まが   まが   まが   まが   目標   まが   まが   まが   まが   まが   まが   まが   ま	C		スト分	関係人にた。また、	、営業戦略ア	<b>バイザーと</b>	の連携や「茶畑		15 原杉	   料費   協会の交付	0 1 1金を活用し、	市費の	支出抑制を	図っ 様々な	L A 実	-	施内容計画	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容変更見込みませる。			一般財源
指標	Н		スト分	関係人にた。また、	、営業戦略ア	アバイザーと 果、職員人件	の連携や「茶畑 費は増加した。		15 原札 市町村振り 4ぶ」「きくが	対料費 関協会の交付 わ応援大使	0 1 1金を活用し、	市費の3 交流会」の	支出抑制をBD開催など材	図つ 様々な	L A 実行取	-	施内容計画	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容変更見込み み ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
## 1 数(PV)	H		スト分	関係人にた。また、	、営業戦略ア	アドバイザーと 果、職員人件 事業指	での連携や「茶畑では増加した。	の中心で愛を「	15 原本 市町村振り 4ぶ」「きくが R4 目標値	料費 関協会の交付 わ応援大使 年度 実績値	0 1 1金を活用し、 」「応援大使2 R5年度	市費の3 交流会」の	支出抑制をED開催など材 R6年度 目標値 実	図つませんな	上AN取り組実行計画事	i i	施内容計画	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容 変更 見 込み の			
#	HECK		スト分析	関係人口た。また、事業に取	、営業戦略ア 取り組んだ結 指標	ドバイザーと果、職員人件事業指標	では増加した。	の中心で愛を「 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15 原札 市町村振り はぶ」「きくが R4 目標値 達成率	料費 理協会の交付 わ応援大使 年度 実績値 評価	0 1 1 金を活用し、 1 「応援大使 R5年度 目標値 実 達成率 1	市費の3 交流会」の 経 経 積値 評価	支出抑制を取り開催など利用性など利用性など利用性など利用性など利用性など利用性など利用性など利用性	図つ 様々な 医積値 評価	・LAN取り組み 実行計画事業		施内容計画	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容変更見込みの			
指標・	HECK評		スト分析 指標	関係人口た。また、事業に取	、営業戦略ア なり組んだ結 指標 ランディン・	ドバイザーと果、職員人件事業指標	では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番	の中心で愛を 型状値 目標値 年度 年度 459.0 20,000.	15 原本 市町村振り は J T きくが R4 は 目標値 達成率 0 20,000.0	料費 協会の交付 わ応援大使 年度 実績値 評価 17,176.0	0 1 1金を活用し、 」「応援大使。 R5年度 目標値 実達成率 1 20,000.0	市費の3 交流会」0 を 整 に に に に に に に に に に に に に に に に に に	支出抑制を取り開催など利用を取り開催など利用を取り R6年月日標値 写達成率 10,000.0	図ってな と に に に に に に に に に に に に に に に に に に	- LAN取り組み・実行計画事業 [		施内容計画	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容変更見込み 出金 0 877年度比較増			
大工	HECK評		スト分析 指標評	関係人にまた、事業に取	、営業戦略ア なり組んだ結 指標 ランディン・	ドバイザーと果、職員人件事業指標	の連携や「茶畑 費は増加した。 票・評価 単	の中心で愛を「 型状値 目標値 年度 年度 459.0 20,000. 1 7	15 原本 市町村振り はぶ」「きくが R4 目標値 達成率 0 20,000.0 85.9%	押費 協会の交付 わ応援大使 年度 実績値 評価 17,176.0 2	0 1 1金を活用し、 」「応援大使3 R5年度 目標値 実達成率 1 20,000.0 0.0%	市費の3 交流会」の を 経 に 経 に に の の の の の の の の の の の の の の の	を出抑制をED開催など利用権など利用権を まままま	図ません E Mile Mile Mile Mile Mile Mile Mile Mile	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕		施内容 計画 4.0	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容変更見込み出金ののお存在度比較増減			
	HECK評		スト分析 指標評	財源関係人工に取ります。	、営業戦略ア なり組んだ結 指標 ランディン・	ドバイザーと果、職員人件事業指標	の連携や「茶畑 費は増加した。 票・評価 単	の中心で愛を呼 型状値 目標値 年度 年度 459.0 20,000. 1 7 0.0 0.0	15 原本 市町村振り はぶ」「きくが R4 目標値 達成率 0 20,000.0 85.9%	押費 協会の交付 わ応援大使 年度 実績値 評価 17,176.0 2	0 1 1金を活用し、 」「応援大使3 R5年度 目標値 実達成率 1 20,000.0 0.0%	市費の3 交流会」の を 経 に 経 に に の の の の の の の の の の の の の の の	を出抑制をED開催など利用権など利用権を まままま	図ません E Mile Mile Mile Mile Mile Mile Mile Mile	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕		施内容 計 4.0	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容変更見込み 大出金 0			
プロストロードさんがわた接大使」の募集とプロジェクトの企画運営を行った。   「	HECK評		スト分析 指標評	財源 関係人にまた、事業に取成果 1 成果 2	、営業戦略ア 取り組んだ結 指標 ランディン・ 数(PV)	下ドバイザーと 果、職員人件 事業指标 ま名	の連携や「茶畑 費は増加した。 票・評価 単位 クセス 件 3.	の中心で愛を呼 型状値 目標値 年度 年度 459.0 20,000. 1 7 0.0 0.0 0 0 24.0 4.0	15 原本   市町村振興   井ぶ」「きくが   日標値   20,000.0   85.9%   0.0	料費   協会の交付 わ応援大使 年度 実績値   評価 17,176.0 : 0.0	0   1   金を活用し、   「応援大使!   日標値   実達成率   1   20,000.0   0.0%   0.0	市費の3 交流会」の を 経績値 評価 0.0 2 E 0.0	R6年度 目標値 連成率 0,000.0 0.0%	図つ 様々な を を を を を を を を を を を を を	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R8	施内容 計 4.0	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容変更見込み 生金 0 0 877年度比較増減要因			
容 事 (多人成体医学者: 大利の下心 をよそがいた 所催した。 事 (名)市民を対象とした動画服影実践講座を解催した。 業 (5)市制20周年記念動画コンテストを開催した。 変 (6)	HECK評	標・実	スト分析 指標評	財源係した。まに取成した。業に取成した。業に取りませた。またのでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、また。***************************	営業戦略ア 取り組んだ結 指標 ランディン 数(PV)	ドバイザーと果、職員人件事業指4名	<ul><li>の連携や「茶畑費は増加した。</li><li>票・評価単位</li></ul>	の中心で愛を呼 型状値 目標値 年度 年度 459.0 20,000. 1 7 0.0 0.0 0 0 24.0 4.0 1 7	15 原本   市市可村振男   よい   「きくが   15 に	料費   協会の交付   お	0   1   金を活用し、   「応援大使!   日標値   実達成率   1   20,000.0   0.0%   0.0	市費の3 交流会」の を 経績値 評価 0.0 2 E 0.0	R6年度 目標値 連成率 0,000.0 0.0%	図つ 様々な を を を を を を を を を を を を を	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R8	施内容 計 4.0	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容変更見込み出金 0			
業 (5)市制の周年記念動画コンテストを開催した。 実 (6)	HECK評	標・実施	スト分析 指標評	財源 係よた事 成果 1 成果 2 効率 1 業係人	、営業戦略ア なり組んだ結 指標 ランディン・ 数(PV) ランディン・ セス当たり は、 の拡大にない の拡大にない の拡大にない の拡大にない の拡大にない の拡大にない の拡大にない の拡大にない の拡大にない の拡大にない の拡大にない の拡大にない の拡大にない のがしたが のがしが のがしたが のがしが のが のがしが のがしが のがしが のがしが のがしが のがしが のがしが のがしが のがしが のがしが のが のがしが のがしが のがしが のがしが のがしが のがしが のがしが のがしが のがしが のが のがしが のが のが のが のが のが のが のが のがしが のが のが のが のが のが のが のが のが のが の	ドバイザーと 果、職員人件 事業指 れ名 ダベージのア ダベージへの のコスト ザーとの連携 リビでをがあり	<ul> <li>の連携や「茶畑費は増加した。</li> <li>票・評価単位</li> <li>ウセス 件 3.</li> <li>コアク 円 により財力の募約</li> <li>な援力を使りの募約</li> </ul>	Wythin     目標値       年度     年度       459.0     20,000.       1     7       0.0     0.0       0     0       4.0     4.0       1     7       20,000.     1       7     1       8     20,000.       1     7       8     20,000.       1     7       8     20,000.       1     1       8     20,000.       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       2     1       2     1       3     1       4     1       4     1       5     1       6     1       7     1       8     1       8     2       9     1       9     1       9     1       1     1       1     1       1     1       1     1       2     1 <tr< td=""><td>  15 原本   市町村振興   よってきくが   日標値   連続庫   0 20,000.0   85.9%   0.0   4.0   83.3%   6の充実をじ</td><td>  料費   協会の交付 わ応援大使 年度   実績値   17.176.0   C   0.0   C</td><td>0   1   金を活用し、   「応援大使!   日標値   実達成率   1   20,000.0   0.0%   0.0</td><td>市費の3 交流会」の を 経績値 評価 0.0 2 E 0.0</td><td>R6年度 目標値 連成率 0,000.0 0.0%</td><td>図つ 様々な を を を を を を を を を を を を を</td><td>・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕</td><td>R8</td><td>施内容 計 4.0</td><td>市民向け魅力: 回額 前年</td><td>発信講员</td><td>座の開催</td><td>年比</td><td></td><td></td><td>容変更見込み 出金 0 日本 10 日本 10</td><td></td><td></td><td></td></tr<>	15 原本   市町村振興   よってきくが   日標値   連続庫   0 20,000.0   85.9%   0.0   4.0   83.3%   6の充実をじ	料費   協会の交付 わ応援大使 年度   実績値   17.176.0   C   0.0   C	0   1   金を活用し、   「応援大使!   日標値   実達成率   1   20,000.0   0.0%   0.0	市費の3 交流会」の を 経績値 評価 0.0 2 E 0.0	R6年度 目標値 連成率 0,000.0 0.0%	図つ 様々な を を を を を を を を を を を を を	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R8	施内容 計 4.0	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容変更見込み 出金 0 日本 10			
施 内 内 容 人口減少や少子高齢化が確実に進んでいる中、未来に向かって活力ある菊川市を維持していくためには、魅力的なまちづくりを進めてい	HECK評	標・実施内	スト分析 指標評価	財源	、営業戦略7 なり組んだ結結 指標 ランディン・ カスティン・ カスティン・ 大路アドスに原来。 大路アドスに原来。	ドバイザーと 東楽指 名 グページ・ グペコン・ グペコン・ ガーとの連抄 ガーとの連り がで変数 がで変数	の連携や「茶畑 費は増加した。 票・評価 単位 クセス 件 3. 11アク 円 11アク 円 11により転換の影解である。 3. 11アク 円 11によりである。 11アク 円 11によりである。 11アク 円 11によりである。 11アク 円 円 回り下げている。 11アク 円 回り下げている。 日 回り下でいる。 日 回り	の中心で愛を呼 型状値 目標値 年度 年度 459.0 20.000. 1 7 0.0 0.0 0 0 24.0 4.0 1 7 出及び情報発 長とプロジェクト した。	15 原本   市町村振興   よってきくが   日標値   連続庫   0 20,000.0   85.9%   0.0   4.0   83.3%   6の充実をじ	料費   協会の交付 わ応援大使 年度   実績値   17.176.0   C   0.0   C	0   1   金を活用し、   「応援大使!   日標値   実達成率   1   20,000.0   0.0%   0.0	市費の3 交流会」の を 経績値 評価 0.0 2 E 0.0	R6年度 目標値 連成率 0,000.0 0.0%	図つ 様々な を を を を を を を を を を を を を	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R8	施内容 計 4.0	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容変更見込み 世			
容	HECK評	標・実施内	スト分析 指標評価 事業	財源 保た下事 成果 1 展 2 効 1 常 関 交 1 東 2 次 1 東 1 東 2 次 1 市 市 6 次 1 東 1 東 2 次 1 東 3 次 1 市 6 次 1 東 3 次	、営業戦略ア 対組んだ結 指標 ランディン 数(PV) ランディン 大の拡大に不 に選対策を上た事 の間年配念	ドバイザーと 果、職員人 事業 指名 イベージのア イベージのア リーとの連択できながでまた リロウ中形を完まれ リロウル形を定れ アプト・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファン	の連携や「茶畑 費は増加した。  票・評価 単位 男 タセス 件 3. コアク 円 別をでいる。 できるでは、 できるでは、 できるでは、 できるできる。 は、 できるできる。 できる	の中心で愛を呼 型状値 目標値 年度 年度 459.0 20,000. 1 7 0.0 0.0 0 0 24.0 4.0 1 7 出及び情報発生 はとプロジェクト した。	15 原本   市町村振興   よってきくが   日標値   連続庫   0 20,000.0   85.9%   0.0   4.0   83.3%   6の充実をじ	料費   協会の交付 わ応援大使 年度   実績値   17.176.0   C   0.0   C	0   1   金を活用し、   「応援大使!   日標値   実達成率   1   20,000.0   0.0%   0.0	市費の3 交流会」の を 経績値 評価 0.0 2 E 0.0	R6年度 目標値 連成率 0,000.0 0.0%	図つ 製造 製造 製造 製造 を を を を を を を を を を を を を	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R8	施内容 計 4.0	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	座の開催	年比			容変更見込み 出 0			
くとともに、対外的な知名度の向上と、多くの人を呼び込むための取組を進めていく必要がある。	HECK評	標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施	財源 保た下事 成果 1 展 2 効 1 常 関 交 1 東 2 次 1 東 1 東 2 次 1 市 市 6 次 1 東 1 東 2 次 1 東 3 次 1 市 6 次 1 東 3 次	、営業戦略ア 対組んだ結 指標 ランディン 数(PV) ランディン 大の拡大に不 に選対策を上た事 の間年配念	ドバイザーと 果、職員人 事業 指名 イベージのア イベージのア リーとの連択できながでまた リロウ中形を完まれ リロウル形を定れ アプト・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファン	の連携や「茶畑 費は増加した。  票・評価 単位 男 タセス 件 3. コアク 円 別をでいる。 できるでは、 できるでは、 できるでは、 できるできる。 は、 できるできる。 できる	の中心で愛を呼 型状値 目標値 年度 年度 459.0 20,000. 1 7 0.0 0.0 0 0 24.0 4.0 1 7 出及び情報発生 はとプロジェクト した。	15 原本   市町村振興   よってきくが   日標値   連続庫   0 20,000.0   85.9%   0.0   4.0   83.3%   6の充実をじ	料費   協会の交付 わ応援大使 年度   実績値   17.176.0   C   0.0   C	0   1   金を活用し、   「応援大使!   日標値   実達成率   1   20,000.0   0.0%   0.0	市費の3 交流会」の を 経績値 評価 0.0 2 E 0.0	R6年度 目標値 連成率 0,000.0 0.0%	図つ 製造 製造 製造 製造 を を を を を を を を を を を を を	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R8	施内容 計 4.0	市民向け魅力: 回額 前年	発信講员	変の開催	年比 50.2%	内訳		容変更見込み出金の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	(		
	HECK評	標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施内	財源 保た下事 成果 1 展 2 効 1 常 関 交 1 東 2 次 1 東 1 東 2 次 1 市 市 6 次 1 東 1 東 2 次 1 東 3 次 1 市 6 次 1 東 3 次	、営業戦略ア 対組んだ結 指標 ランディン 数(PV) ランディン 大の拡大に不 に選対策を上た事 の間年配念	ドバイザーと 果、職員人 事業 指名 イベージのア イベージのア リーとの連択できながでまた リロウ中形を完まれ リロウル形を定れ アプト・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファン	の連携や「茶畑 費は増加した。  票・評価 単位 男 タセス 件 3.  フセス 件 3.  コアク 円 の 影響により大変にをといる。	の中心で愛を呼 型状値 目標値 年度 年度 459.0 20,000. 1 7 0.0 0.0 0 0 24.0 4.0 1 7 出及び情報発生 はとプロジェクト した。	15 原本   市町村振興   よってきくが   日標値   連続庫   0 20,000.0   85.9%   0.0   4.0   83.3%   6の充実をじ	料費   協会の交付 わ応援大使 年度   実績値   17.176.0   C   0.0   C	0   1   金を活用し、   「応援大使!   日標値   実達成率   1   20,000.0   0.0%   0.0	市費の3 交流会」の を 経績値 評価 0.0 2 E 0.0	R6年度 目標値 連成率 0,000.0 0.0%	図つ 製造 製造 製造 製造 を を を を を を を を を を を を を	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R8	施内容 計 4.0	市民向け魅力:	発信講解 手増減を 4.004.6	変の開催 直 前 000	年比 50.2% 事業の の で いる 中	内訳	内容との関連	容変更見込み 世	:」の説明 ていくためには	2,542,000	1,498.00
	HECK評	標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施内	財源 保た下事 成果 1 展 2 効 1 常 関 交 1 東 2 次 1 東 1 東 2 次 1 市 市 6 次 1 東 1 東 2 次 1 東 3 次 1 市 6 次 1 東 3 次	、営業戦略ア 対組んだ結 指標 ランディン 数(PV) ランディン 大の拡大に不 に選対策を上た事 の間年配念	ドバイザーと 果、職員人 事業 指名 イベージのア イベージのア リーとの連択できながでまた リロウ中形を完まれ リロウル形を定れ アプト・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファン	の連携や「茶畑 費は増加した。  票・評価 単位 男 タセス 件 3.  フセス 件 3.  コアク 円 の 影響により大変にをといる。	の中心で愛を呼 型状値 目標値 年度 年度 459.0 20,000. 1 7 0.0 0.0 0 0 24.0 4.0 1 7 出及び情報発生 はとプロジェクト した。	15 原本   市町村振興   よってきくが   日標値   連続庫   0 20,000.0   85.9%   0.0   4.0   83.3%   6の充実をじ	料費   協会の交付 わ応援大使 年度   実績値   17.176.0   C   0.0   C	0   1   金を活用し、   「応援大使!   日標値   実達成率   1   20,000.0   0.0%   0.0	市費の3 交流会」の を 経績値 評価 0.0 2 E 0.0	R6年度 目標値 連成率 0,000.0 0.0%	図つ 製造 製造 製造 製造 を を を を を を を を を を を を を	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R8	施内容 計 4.0	市民向け魅力:	発信講解 手増減を 4.004.6	変の開催 直 前 000	年比 50.2% 事業の の で いる 中	内訳	内容との関連	容変更見込み 世	:」の説明 ていくためには	2,542,000	1,498.00

象年度																はませんにつ				タイル 田口	7	○日 以 マ田 州ナム 7	TO IN HIT TO A	· の分加につ!	· + 18+1
	事業	集会計区分				市長公室	担当係				重点事	<b>業</b> O	-		で開	住相談会につい 催された静岡	<b>まるごと</b>	移住フ	ェアに2回参	加した。第	1回(7月7	①県外で開催される 都圏開催のみ参加し	している。		
R6		事業名	移住·定住	·交流推進事業												ま13組16人、第 また、10月5、6						①移住を検討してい の暮らしを体感でき			
	基	基本目標	5 まちつ	くりに市民と行	政が共に取り	川組むまち										「ル」に出展し、						③移住就業支援事業 る地方就職学生支持			
		政策	2 まちの	元気・魅力が多	発信されるます	5づくり										主催の会議・研						住を促進していく必要		並守を心用し、	***・*********************************
		施策	2 移住・	定住に関する「	青報を積極的	に発信します								事 #		する情報を得る した。また、県i									
		移住·定住	主に関する情	報を積極的に	発信し、移住	相談会への			を対象とした				-	事業原	域市	町との連携が決	深まった	Ė.			課				
				の移住者支援 <sup>9</sup> 路に基づく各種					○案内を行う ]からの移住			一定の条		月		住就業支援事 の申請に基づる									
体		り、地方へ		の流れをつくり			III CIMIC	OICANE	100 300 19 12		. 7 00				た。										
系・		る。											С												
概要	事業					4							E												
糸・概要	の					0							C												
	目的					村里	ŧ						評						各評価約	吉果				総合判定評価	<b>E</b>
4													価	評	事業	コスト評価		指標	票評価	Ì	事業内容	P.評価	±1.m	どおりに事業を	*# # Z = I
														価 🗕		·般財源	-5	1	В	5	平価視点	評価内容	A 適当		進めること
														析	20	.4% A	成果	2		効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	144
		款項	В	事業番号				事業名称					1	総合	ıj	A 事業コスト	**	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト		:果 維持
	予	2 1			移住・定住・3	を流推進事業費		尹未有你					-	合上	r 1103	- 4% A	効率	- '		必要性	4.高い	ーに近い状態⇔「計 画通り」	改善		ル未 神の
	算	R5年J	度 R6		年増減			支出金 県支	出金 地方	·債 そσ	0他 —	般財源		判定担						来場者数	が増加したこと	から、菊川市のブース	に訪れる方も	大きく増加した	
	円)	1,88	9,000	3,954,000	2,065,000	209.3%	内訳	0 2,76	6,000	0 257	7,000	931,000		評当	<b>4</b>	モノエ人テイハ	ルに参	加した・	ことで、近隣巾	り仕任者に	.问げて、匊川巾	iの住環境や子育で環	東現寺をPRで	さた。	
		_												価調											
			算額	R4年度 3.038.000	R5年度 1,889,00	R6年度 0 3.954.0	20 4	m	事業費 決算額	内訳 知	<b>*</b>	決算額		_   "					=甲里(1-54	オスみ美?	をし相中され 2.5	<b></b> 成果及び今後の方向	h/+		
			算額	994,910	1,873,35		79 01 報酬			16 公有財		<b>次</b> 异般	A	. 1	移住相	談会について、	首都圏	に加え				(未及いう後の方向)	II		
			用額	2,043,090	15,64				_	17 備品		0	т			住者や農業従い し案内」の充実			動実践者、民	間企業など	ごに話を聞ける	本制を整え、移住を検	討している方	が実際に菊川	を訪れた隣
		執行	行率	32.7%	99.2	% 21.	1% 03 職員	手当等	0	18 負担金.	補助及び交付金	740,000		る ③	移住就	業支援事業費	補助金	や地方				商工観光課と連携し	対象者等への	の周知に努める	とともに、i
車			庫支出金	0		0	0 04 共済			19 扶助		0	N	変化	援セング	\$—「EnGAWA」	村用者	等へも	情報提供を作	丁い、制度	の沽用を図る。				
業コ	決算	財	支出金	450,000 0	1,200,00	0 450,0			_	20 貸付		0	改善善												
コス	算〔		地方債 その他	385,670	267,7	8 229,3	0 06 恩給源			21 補償、補		0			款	項	目		事業番号			事	業名称		
١	円	記	-般財源	159,240	405,64				_	23 投資及		0		-	2	1	7		400000	移住	Ŀ·定住·交流推		K 1117		
分析	]	前	<b>前年比較</b>	99.7% B	254.7% D	38.4%	09 交際	養	0	24 積立	金	0			- 3	予算額 前	<b>「年増</b> 源	拔額	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財
			人件費	2,128,000	932,00		_		_	25 寄附		0	)			4,799,000		5,000	121.4%		(	0,000,000	0	512,000	1,221
			業コスト = E比較	3,122,910 154.4% D	2,805,35 89.8% A					26 公課 27 繰出	-	0				・移住相談会( ・移住希望者/	への現り	也案内	の実施	≽/JLI		期			
			- CL製 上就業支援事		89.8% A	76.4% /	_		0	予備		0		R		<ul><li>移住定住に係り</li><li>東京圏からの</li></ul>				支給		実施			
		- 1451年	E-7707-1-2-12-7			229,3		請負費	0	2 010	~			左	E 実				加に係る交通			内			
		±	<b>丁村振興協会</b>	地域づくり推進	[事業助成金									F	施	*果尿圏から0.	)就職活	白到沙儿							
		財源					15 原材		0	合計		835,179		点	施内	・果泉圏から0	就職活	白黝沙/.				容変			
	_	財が原	開催される和	多住相談会に係	系る参加費や	旅費等は、県市	15 原材町村振興協	会の交付会	0 金を活用し <i>た</i>	こ。また、利		援事業		ß	施	・東京圏からの	就職活	1到少人				容 変 更			
	コス	土 財源 首都圏で 費補助金	開催される は、国・県の	多住相談会に係 交付金を活用	える参加費や して実施した		15 原材 町村振興協 ニターツアー	会の交付 の開催回	0 金を活用し <i>た</i>	こ。また、利		援事業	P	ß	施内	・果泉圏からの	就職活	1到少人				容変更見込			
	スト分	市町高都圏では、対象が対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	開催される は、国・県の	多住相談会に係 交付金を活用	える参加費や して実施した	旅費等は、県市 今年度は、モ	15 原材 町村振興協 ニターツアー	会の交付 の開催回	0 金を活用し <i>た</i>	こ。また、利		援事業	P L		施内容					野酒	国庫支出金	容変更見込み	地方信	その他	一般財
	スト	市町高都圏では、対象が対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	開催される は、国・県の	多住相談会に係 交付金を活用	える参加費や して実施した	旅費等は、県市 今年度は、モ	15 原材 町村振興協 ニターツアー	会の交付 の開催回	0 金を活用し <i>た</i>	こ。また、利		援事業	P L A N	実行	施内容		<b>〕</b> 年增源		前年比 103.2%	財源内訳	国庫支出金	容変更見込	地方債	その他 278,000	
	スト分	市町高都圏では、対象が対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	開催される は、国・県の	多住相談会に係 交付金を活用	る参加費や して実施した 上・交流推進事	旅費等は、県市 今年度は、モ 3業に係る職員	15 原材 町村振興協 ニターツアー 人件費が増	会の交付会の開催回数加した。 年度	0 金を活用した 数の増加や3	c。また、和 空き家の和 できまなの	利活用に係 R6 <sup>4</sup>	援事業 る事業検 手度	P L A N	実行計	施内容	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比		国庫支出金	容変更見込み 県支出金 3,000,000			
	スト分	市町高都圏では、対象が対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	開催される は、国・県の	多住相談会に係 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・	る参加費やして実施した。 ・交流推進事	旅費等は、県市。今年度は、モニチンの (できる) (でさる) (できる) (でさる) (でさ	15 原本 町村振興協 ニターツアー 人件費が増 R4	会の交付会の開催回動 の開催回動加した。 年度 実績値	0 金を活用した 数の増加や R5年	c。また、和 空き家の和 E度 実績値	刊活用に係 R6st 目標値	援事業 る事業検 <b> </b>	P L A N 取り組	実行計画事	施内容	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比		国庫支出金	容 変更 見 込み 県支出金 3,000,000			
	スト分	前のでは、おおいまでは、またのでは、	開催される和 は、国・県の 合わせ等に、	多住相談会に係 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・	系る参加費や して実施した 主・交流推進事	旅費等は、県市 ・今年度は、モ ・業に係る職員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15 原本 町村振興協 ニターツアー 人件費が増 R4 直 目標値 達成率	会の交付会の開催回数加した。 年度 実績値 評価	0 金を活用した 数の増加や R5年 目標値 達成率	c.s また、私 空き家の和 E度 実績値 評価	利活用に係 R6st 目標値 達成率	援事業 る事業検 <u></u> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b>	P L A N 取り組	実行計画	施内容	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比		国庫支出金	容変更見込 県支出金 3,000,000 R7 年度比			
	スト分析 指標	市町高都圏では、対象が対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対しては、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	開催される和 は、国・県の 合わせ等に、	多住相談会に保 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・ 名	系る参加費や して実施した 主・交流推進事	旅費等は、県市。今年度は、モニチンの (できる) (でさる) (できる) (でさる) (でさ	15 原本 町村振興協 ニターツアー 人件費が増 R4	会の交付会の開催回動 の開催回動加した。 年度 実績値	0 金を活用した 数の増加や R5年	c。また、和 空き家の和 E度 実績値	刊活用に係 R6st 目標値	援事業 る事業検 <b> </b>	PLAN取り組み・D	実行計画事	施内容	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比		国庫支出金	容変更見込みみ出金   東支出金   3,000,000   R7   年度比較増			
	スト分析 指	本財源を報酬を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	開催される和 は、国・県の 合わせ等に、 指標	多住相談会に保 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・ 名	で表の参加費や。 して実施した。 を、交流推進事 を で変流推進事	旅費等は、県市 今年度は、モ ・業に係る職員 型状値 目標何 年度 年度 3.0 2.0	15 原本 町村振興協 ニターツアー 人件費が増 R4 直 目標値 達成率 2.0	会の交付会の開催回動加した。 年度 実績値 評価 2.0	0 金を活用した 数の増加や R5年 目標値 達成率 2.0	:。また、私空き家の和空き家の和 理度 実績値 評価 2.0	利活用に係 R64 目標値 達成率 2.0	援事業 る事業検 <u>実績値</u> <u>評価</u> 2.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業「	施内容	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比		国庫支出金	容変更見込み出金 県支出金 3,000,000 R7 度度 比較対増減			
指	スト分析 指標評	本財源を報酬を表現しています。	開催される和 は、国・県の 合わせ等に、 指標	多住相談会に保 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・ 名	で表の参加費や。 して実施した。 を、交流推進事 を で変流推進事	旅費等は、県市 今年度は、モ ・業に係る職員 日標作 年度 年度 3.0 2.0	15 原本 町村振興協 ニターツアー 人件費が増 R4 直 目標値 達成率 2.0 100.0%	会の交付会 の開催回数 加した。 年度 実績値 評価 2.0 B	0 金を活用した 数の増加や3 R5年 目標値 達成率 2.0 100.0%	- 。また、	R64 目標值 達成率 2.0 100.0%	援事業 る事業 検 <b>手度</b> 実績値 2.0 B	PLAN取り組み・D	実行計画事業〔円〕	施内容 実施	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比		国庫支出金	容変更見込みみ出金   東支出金   3,000,000   R7   年度比較増			
指標・	スト分析 指標評	市   市   市   市   市   市   市   市   市   市	開催される はは、国・県の 合わせ等に、 指標 移住相談会	多住相談会に保 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・ 名	る参加費やして実施した。 と・交流推進事	株費等は、県市 今年度は、モ 5業に係る職員 型状値 目標値 年度 年度 3.0 2.0 1 7 0.0 0.0 0 613.0 8,000.6	15 原本 町村振興協 ニターツアー 人件費が増加   日標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	会の交付: の開催回数 加した。 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0	0 金を活用した 数の増加や3 R5年 目標値 達成率 2.0 100.0%	- 。また、	R64 目標值 達成率 2.0 100.0%	援事業 る事業 検 <b>手度</b> 実績値 2.0 B	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	施内容 実施	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比		国庫支出金	容変更見込み出金 東支 3,000,000 R7 年度比較増減要因 R9			
指標・	スト分析 指標評	出財源 市町 で で で で で で で で で で	開催される系は、国・県の合わせ等に、 指標 移住相談会 移住に係る コスト	多住相談会に保 交付金を活用 より、移住・定位 事業指標・ 名 名	る参加費や して実施した と・交流推進事 評価 単 型 ロ ー	旅費等は、県市 今年度は、モ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	15 原本 町村振興協 ニターツアー 人件費が増 配 車標値 達成率 2.0 100.0%	会の交付: の開催回数 加した。 年度 実績値 評価 2.0 B	0 金を活用した 数の増加や 目標値 達成率 2.0 100.0%	- 。また、	R6全 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	援事業 る事業検 実績値 評価 2.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔円	施内容 実施	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比		国庫支出金	容変更見込み出金金 県支出金金 3.000,000 R7年度比較増減要因 R9年			
指標・実施	スト分析 指標評	古   市   市   田   市   田   田   市   田   田   市   田   大   1   ス   カ   1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	開催される系は、国・保証の合わせ等に、 指標 移住相談金 移住に係る フストで現代のの移住では、	多住相談会に保 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・ 名 名 ・参加回数 相談1件当たい 催された移住本 に係る会議・研	A	旅費等は、県市 今年度は、モ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	15 原和 取村振興協 二ターツアー 人件費が増 1 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0 147.2%	会の交付: の開催回刻加した。 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0 5,435.0 S	0 金を活用した 数の増加や R5年 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	e.a.また、利用 空き家の利用 実績値 評価 2.0 B 0.0	R66名目標值 達成率 2.0 100.0% 0.0	援事業 る事業検 実績値 評価 2.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	施内容 実施	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比		国庫支出金	容変更見込み出金金 県支出金金 3.000,000 R7年度比較増減要因 R9年			
	スト分析 指標評	H財源 都補や 「市園助力」 「成 鬼」 「 成 鬼」 「 で 鬼」 「 の れ」 「 の れ れ」 「 の れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	開催される系は、国・保証の合わせ等に、 指標 移住相談金 移住に係る フストで現代のの移住では、	多住相談会に保 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・ 名 名 ・参加回数 相談1件当たい 催された移住本 に係る会議・研	A	旅費等は、県市 今年度は、モ 東本に係る職員 を を を で で で で の の の の の の の の の の の の の	15 原和 取村振興協 二ターツアー 人件費が増 1 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0 147.2%	会の交付: の開催回刻加した。 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0 5,435.0 S	0 金を活用した 数の増加や R5年 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	e.a.また、利用 空き家の利用 実績値 評価 2.0 B 0.0	R66名目標值 達成率 2.0 100.0% 0.0	援事業 る事業検 実績値 評価 2.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	施内容 実施	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比		国庫支出金	容変更見込み出金金 県支出金金 3.000,000 R7年度比較増減要因 R9年			
指標・実施内	スト分析 指標評価 事業	H財源 都補や が成 果 1 駅 2 率 1 都 運 2 で 1 で 1 で 1 で 1 で 2 で 2 で 2 で 2 で 2 で	開催される系は、国・保証の合わせ等に、 指標 移住相談金 移住に係る フストで現代のの移住では、	多住相談会に保 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・ 名 名 ・参加回数 相談1件当たい 催された移住本 に係る会議・研	A	旅費等は、県市 今年度は、モ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	15 原和 取村振興協 二ターツアー 人件費が増 1 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0 147.2%	会の交付: の開催回刻加した。 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0 5,435.0 S	0 金を活用した 数の増加や R5年 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	e.a.また、利用 空き家の利用 実績値 評価 2.0 B 0.0	R66名目標值 達成率 2.0 100.0% 0.0	援事業 る事業検 実績値 評価 2.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	施内容 実施	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比		国庫支出金	容変更見込み出の0,000 県支3,000,000 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込			
実施内	スト分析 指標評価 事業実施	上財源都補や 市園助力を 成果 成果 対章県国の でで、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので	開催される系は、国・保証の合わせ等に、 指標 移住相談金 移住に係る フストで現代のの移住では、	多住相談会に保 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・ 名 名 ・参加回数 相談1件当たい 催された移住本 に係る会議・研	A	旅費等は、県市 今年度は、モ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	15 原和 取村振興協 二ターツアー 人件費が増 1 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0 147.2%	会の交付: の開催回刻加した。 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0 5,435.0 S	0 金を活用した 数の増加や R5年 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	e.a.また、利用 空き家の利用 実績値 評価 2.0 B 0.0	R66名目標值 達成率 2.0 100.0% 0.0	援事業 る事業検 実績値 評価 2.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	施内容 実施	计画額 前	<b>〕</b> 年增源	裁額	前年比 103.2%	内訳		容変更見込み出の0,000 県支3,000,000 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み	0		一般財 1,676
指標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施	上財源都補や 市園助力を 成果 成果 対章県国の でで、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので	開催される系は、国・保証の合わせ等に、 指標 移住相談金 移住に係る フストで現代のの移住では、	多住相談会に保 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・ 名 名 ・参加回数 相談1件当たい 催された移住本 に係る会議・研	A	旅費等は、県市 今年度は、モ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	15 原和 取村振興協 二ターツアー 人件費が増 1 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0 147.2%	会の交付: の開催回刻加した。 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0 5,435.0 S	0 金を活用した 数の増加や R5年 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	e.a.また、利用 空き家の利用 実績値 評価 2.0 B 0.0	R66名目標值 達成率 2.0 100.0% 0.0	援事業 る事業検 実績値 評価 2.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	E	計画額 前 4,954,000	7年增減 15	或額   55,000	前年比 103.2% 事業の目 銭路において、	内訳 内訳 南かと実施 令和7年	内容との関連性	容変更見込み出の0,000 県支3,000,000 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込	0 D説明	278,000	1.674
実施内	スト分析 指標評価 事業	上財源都補や 市園助力を 成果 成果 対章県国の でで、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので	開催される系は、国・保証の合わせ等に、 指標 移住相談金 移住に係る フストで現代のの移住では、	多住相談会に保 交付金を活用 より、移住・定任 事業指標・ 名 ・参加回数 相談1件当たい 催された移住本 に係る会議・研	A	旅費等は、県市 今年度は、モ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	15 原和 取村振興協 二ターツアー 人件費が増 1 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0 147.2%	会の交付: の開催回刻加した。 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0 5,435.0 S	0 金を活用した 数の増加や R5年 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	e.a.また、利用 空き家の利用 実績値 評価 2.0 B 0.0	R66名目標值 達成率 2.0 100.0% 0.0	援事業 る事業検 実績値 評価 2.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	E	<b>計画額</b> 前 4,954,000	7年增減 15	或額   55,000	前年比 103.2% 事業の目 銭路において、	内訳 内訳 南かと実施 令和7年	内容との関連性	容変更見込み 出 金	0 D説明	278,000	1,67

															(1):	市長、副市長のス	フムジュ	_ 11.5	田敷ひが六階	(井. 安井)	生の士山た	つ性別牌の当	業数た田	温に准める	ため、スケジュ	
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	市長公室	担当	係			重点事業	_		Ĕ.	々適切に行い、オ	市政の円	円滑な	運営を図るこ	とができ	<b>t</b>	切に行う必要	更がある。	,		
R	6	-	事業名	特別職総	務事業											国・東海・県市長: こ出席するととも!						②各会議に を で情報を共有			服提供事項等に	こついて、庁内
		基	本目標	52 二役	の業務が円滑	に運営される	ようにする									質等について庁に ことができた。	内での情	青報共	有を図り、市	政の円滑	な運営を図				青手続きを適正	に進める必要
			政策	1 市長	·副市長秘書										3	菊川市表彰におり					ALL ALLAND THE					
			施策	1 市長	·副市長秘書								1		業章	れた7名、2団体で (1団体)、高齢者	<b>叙勲(1</b>	1名)(	り申請手続き	を通じ、市		\$ E				
					が円滑に運営 スケジュールを				いい とび副市長が関係の秘書業績		に遂行で	きるよう、スケジュー				を称えるとともに. 攺の発展を促進 <sup>・</sup>				顕彰する	可政への頁 業 ことにより、 誤 罪					
	<i>I</i> +			運営を図る		200 9月で10月正	日生し、市政	7063	E-4-07/12/E-3X/	מבוז א					^						KZ					
総合	茶												С													
総合計画	概	事						事					H													
曲	要	業の						業の					C													
		目的						概要					K 評						各評価	<b>結里</b>					総合判定評	<b>T</b>
		נים						女					/ <del></del>	评	車:	<b>業コスト評価</b>	1	tis	標評価	THE A	事業内容	交評価			WO LI TIACHTI	, m
														西一		一般財源		111			評価視点	評価内容	索	B 事業	の進め方の改	善の検討
														FIT	<u>~</u>	19.6% D D	成果			効率性					DOケーのナウ	244
			款項	目	事業番号				事業名称						則	D <sup>9.0%</sup> D 事業コスト	-	1		有効性		A 現状維持 計画の進捗と		コスト	R8年度の方向 縮小↓ 月	t果 維持一
		予算	双 項	1	1200000	特別職総務	費		尹未但你					合	H	98.8% D	効率	'	U	必要性		—に近い状態¢ 画通り」		改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度 R	6年度 育	前年増減	前年比		国庫支出金 県支	出金地刀	方債 その	D他 一般財源		判定	担従	来どおり、市長、	副市長の	の秘書	業務を日々			[EI] JH - /				
		田 ]	5,56	3,000	6,232,000	669,000	112.0%	内訳	0	0	0	0 6,232,0	0	评	当評											
	-		Till	il	R4年度	R5年度	R6年	<b>使</b>		車業	費内訳		-		価											
				算額	5,351,00				節	決算額		5 決算額	Δ						課題に	対する改善	案と想定される	成果及び今後の	の方向性			
			決算	算額	4,934,81	5,150,0	085 5,64	4,528 O1 ‡	<b>设置州</b>	12,000	16 公有則	才産購入費	0 C		①特別I る。	哉のスケジュール	で できまり とうしゅう かいま かいま かいま とう かいま とう かいま とう かいま かいま とう かい とう かいま しょう	各部署	雪との協議、	打合せの	機会を適切に確何	保することで、方	5針決定(	の迅速化及	び市政運営の	円滑化が図られ
				用額	416,18	-		7,472 02 糸			17 備品		0 7 7	え	<b>o</b> .											
				行率 庫支出金	92.2		.6%	90.6% 03 耶			18 負担金		0 N	える変化												
	事		厚	支出金		)	0		災害補償費		20 貸付		0 改 1	比												
	業コ			地方債		)	0		給及び退職年金		21 補償、補		0 善													
	スト	円)	<b>=</b> ₽	その他 -般財源	4,934,81		0 564	0 07 幸 4,528 08 扩			22 假理金.		0	-	款 2		1		事業番号 1200000	杜本	別職総務費		事業	名称		
	分	J		15X 7V1 11/15			0,04	4,020 00 //	N.St.	001,070		СОШЖШ	0						1200000	19	カリ4英ペレッカ 長					
			前	有比較	122.9% D	104.4%	D 109.6%	D 09 3	を際費	301,000	24 積立	金	0	Π		予算額 前	前年増減	額	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	Ħ	地方債	その他	一般財源
	析		職員.	人件費	122.9% D 6,746,00	6,392,0	000 6,91	D 09 3 7,000 10 零		305,325	25 寄附	金	0			6,965,000	73	3,000	前年比 111.8	財源 内訳		0	b 0	地方債 0		
	析		職員.	人件費 業コスト	122.9% D 6,746,000 11,680,819	6,392,0	000 6,91 085 12,56	7,000 10 需 1,528 11 役	馬用費 投務費	305,325 47,704	25 寄附26 公課	金費	0				73:	3,000 理	111.8				_			
	析		総事業前年	人件費	122.9% D 6,746,00	6,392,0	000 6,91 085 12,56	7,000 10	票用費 投務費 €託料	305,325 47,704 0	25 寄附26 公課27 繰出	金 費 金	0 0 0		R7	6,965,000 ・市長交際費、 ・全国、東海、 ・叙位叙勲、市	73: 旅費管 県市長:	3,000 理 会対/	111.8			0 下期	_			
	析		総事業前年主財	人件費 業コスト	122.9% D 6,746,000 11,680,819	6,392,0	000 6,91 085 12,56	7,000 10 帮 1,528 11 役 D 12 录 13 使	馬用費 投務費	305,325 47,704	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	金 費 金	0 0 0 0		R7 年度 施	6,965,000 ・市長交際費、 ・全国、東海、 ・叙位叙勲、市	73: 旅費管 県市長:	3,000 理 会対/	111.8			下期実施内	_			
	析		総事が前年主財源	人件費 業コスト E比較	122.9% D 6,746,000 11,680,819 87.6% A	0 6,392,0 9 11,542,0 98.8%	000 6,91 085 12,56 B 108.8%	7,000 10 帮 1,528 11 役 D 12 型 13 使 14 二 15 原	票用費 足務費 受託料 用料及び賃借料 に事請負費	305,325 47,704 0 25,800 0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	費 费 5,644,5		1	年 度 施	6,965,000 ・市長交際費、 ・全国、東海、・ ・叙位叙勲、市 ・名刺印刷	73: 旅費管 県市長:	3,000 理 会対/	111.8			下期実施内容変	_			
	析	⊐	総事が前年主財源	人件費業コスト 比較 任用職員の	122.9% D 6,746,000 11,680,819 87.6% A	0 6,392,0 9 11,542,0 98.8%	000 6,91 085 12,56 B 108.8%	7,000 10 帮 1,528 11 役 D 12 型 13 使 14 二 15 原	票用費 足務費 受託料 用料及び賃借料 に事請負費	305,325 47,704 0 25,800 0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	金 費 金 費		1	年 実度 施	6,965,000 ・市長交際費、 ・全国、東海、・ ・叙位叙勲、市 ・名刺印刷	73: 旅費管 県市長:	3,000 理 会対/	111.8			下期実施内容変更見	_			
	析	コスト	職員 総事 前年 主財源 会計年度	人件費業コスト 比較 任用職員の	122.9% D 6,746,000 11,680,819 87.6% A	0 6,392,0 9 11,542,0 98.8%	000 6,91 085 12,56 B 108.8%	7,000 10 帮 1,528 11 役 D 12 型 13 使 14 二 15 原	票用費 足務費 受託料 用料及び賃借料 に事請負費	305,325 47,704 0 25,800 0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	費 费 5,644,5	P	1	年 度 施	6,965,000 ・市長交際費、 ・全国、東海、・ ・叙位叙勲、市 ・名刺印刷	73: 旅費管 県市長:	3,000 理 会対/	111.8			下期実施内容変	_			
	析	コスト分	職員 総事 前年 主財源 会計年度	人件費業コスト 比較 任用職員の	122.9% D 6,746,000 11,680,819 87.6% A	0 6,392,0 9 11,542,0 98.8%	000 6,91 085 12,56 B 108.8%	7,000 10 帮 1,528 11 役 D 12 型 13 使 14 二 15 原	票用費 足務費 受託料 用料及び賃借料 に事請負費	305,325 47,704 0 25,800 0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	費 费 5,644,5	P L A	実	年度	6,965,000 - 市長交際費、 - 全国、東海、 - 叙位叙勲、市 - 名刺印刷	73; 旅費管 県市長: 京表彰業	3,000 理会对系	111.8 5 前年比	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 出 金	1	0	その他	6,965,00
E 0	析	コスト	職員 総事 前年 主財源 会計年度	人件費業コスト 比較 任用職員の	122.9% D 6,746,00 11,680,81: 87.6% A	0 6,392,6 9 11,542,6 98.8%	000 6,91 085 12,56 B 108.8%	7,000 10 開 1,528 11 名 D 12 到 13 使 14 口 市表彰対象	県用費 投務費 長託料 川州は20項借料 に事請負費 原材料費 者増による記	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 増額等によ	金 費 金 費 5,644,5 り、前年度に比べ	P L A N	実行	年度	6,965,000 ・市長交際費、 ・全国、東海、 ・叙位叙勲、市 ・名刺印刷 計画額 前 6,627,000	73; 旅費管 県市長: 5表彰業 ① 年増減 △ 33	3,000 下理 会対 務 8,000	111.8	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 出 の 0	0	0	その他	6,965,00
H	析	コスト分	職員 総事 前年 主財源 会計年度	人件費 業コスト 比較 任用職員の加した。	122.9% D 6,746,000 11,680,81 87.6% A D給料単価増I	0 6,392.0 9 11,542.0 98.8% こよる給料・手	000 6.91 085 12.56 B 108.8% 当の増額や、	7,000 10 帮 1,528 11 位 D 12 图 13 使 14 日 15 原 市表彰対象	開用費 投務費 長託料 川用料及び賃借料 上事請負費 原材料費 者増による記	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi	25 寄附 26 公課 27 緑出 予備 合計 増額等によ	金 費 金 費 5.644.5 いが 前年度に比べ R6年度	P LAN取り	実行計画	年度	6,965,000 - 市長交際費 - 全国、東瀬、 - 名刺印刷 計画額 - 6,627,000 - 市長交際費 - 全国、東海、	73: 旅費管 県市長: 5表彰業 △ 33: 旅費管: 県市長:	3,000 理 会務 額 8,000 理 会対	前年比 95.	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 虫 の R7年	1	0	その他	6,965,00
Н	析	コスト分	職員 総事 前年 主財源 会計年度	人件費業コスト 比較 任用職員の	122.9% D 6,746,000 11,680,81 87.6% A D給料単価増I	0 6,392.0 9 11,542.0 98.8% こよる給料・手	000 6,91 085 12,56 B 108.8% 当の増額や、	7,000 10 開 1,528 11 名 D 12 到 13 使 14 口 市表彰対象	無用費 投務費 長託料 用料及び賃借料 正事請負費 原材料費 者増による記	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi	25 寄附 26 公課 27 緑出 予備 合計 増額等によ	金 費 金 費 5,644,5 り、前年度に比べ	P L A N 取り組	実行計	年度	6,965,000 ・市長交際費、 ・叙位叙勲、 ・名刺印刷 計画額 6,627,000 ・市長交際費、	73: 旅費管 県市長: 5表彰業 △ 33: 旅費管: 県市長:	3,000 理 会務 額 8,000 理 会対	前年比 95.	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 出金 87年度比	1	0	その他	6,965,00
HECK評	析	コスト分析 指	職員 総事 前年 主財源 会計年度	人件費 業コスト 主比較 任用職員の 加した。 指相 特別職の	122.9% D 6,746,000 11,680,81 87.6% A D給料単価増I	6,392.(4 9 11,542.(4 98.8% - まる給料・手	000 6,91 000 6,91 000 6,91 12,56 B 108.8% 当の増額や、 300 現状値 目4 年度 年度 4 1,911,0 1,44	7,000 10	標用費 投務費 委託料 川科及び環境料 工材料費 者増による記 マ4年度 庫 実轄値 率 評価 0 2,039.0	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 増額等によ 年度 実積値 評価 2,286.0	金 費 金 費 り、前年度に比べ R6年度 目標値 実統回 達成率 評価 2,0000 2,138.0	PLAN取り組み・	実行計画事業「	年度	6,965,000   市長京交際資本 - 令国(叙知印刷 計画額 前 6,627,000   市長文原東、 - 会位(教表)、 - 会位(表)、 - 会)、 - 会位(表)、 - 会)、 - 会 。 - 。 - 会 。 - 。 - 。 - 。 - 。 - 。 - 。 - 。 -	73: 旅費管 県市長: 5表彰業 △ 33: 旅費管: 県市長:	3,000 理 会務 額 8,000 理 会対	前年比 95.	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 出金 87年度比	1	0	その他	6,965,00
H	析	コスト分析 指標評	職員の報告を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	人件費 業コスト 比較 任用職員の加した。	122.9% D 6,746,000 11,680,811 87.6% A D 給料単価増1 事業指標	6,392.(4) 9 11,542.(4) 98.8% - よる給料・手	000 6,91 085 12,56 B 108.8% 当の増額や、 現状値 目4 年度 年 1,911.0 1,44	7,000 10	票用費 投務費 委託料 川邦私び資産料 正事結科費 者増による記 R4年度 値 実績値 率 評価 0 2,039.0 5 D	305,325 47,704 0 25,800 0 念品代のi R5: 目標値 達成率 1,400.0 61.2%	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 増額等によ 年度 実績値 評価 2,286.0 D	金 費 金 費 5,644,5 り、前年度に比べ R6年度 目標値 実続値 達成率 評価 2,000.0 2,138.0 93.5% B	P L A N取り組み・D O	実行計画事	年度 実施内容	6,965,000	73: 旅費管 県市長: 5表彰業 △ 33: 旅費管: 県市長:	3,000 理 会務 額 8,000 理 会対	前年比 95.	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 支	1	0	その他	6,965,00
HECK評	析	コスト分析 指標	職員と教事が前年主財源を計年度額が増	人件費 業コスト 主比較 任用職員の 加した。 指相 特別職の	122.9% D 6,746,000 11,680,811 87.6% A D 給料単価増1 事業指標	6,392.(4) 9 11,542.(4) 98.8% - よる給料・手	000 6,91 12,56 B 108.8% 当の増額や、 単年度 年 1,911.0 1,4(1) 1 0.0 0 0	7,000 10	票用費 及務費 委託料 川科及び資産料 工事請負費 者増による記 マ4年度 値 実績値 率 評価 0 2,039.0 5 D	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 増額等によ 年度 実積値 評価 2,286.0	金 費 金 費 り、前年度に比べ R6年度 目標値 実統回 達成率 評価 2,0000 2,138.0	P L A N取り組み・D	実行計画事業「円	年度	6,965,000 ・市長交際 ・全国、級型 ・名型、の ・名型、の ・名型、の ・名型、の ・名型、の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・	73: 旅費管 県市長: 5表彰業 △ 33: 旅費管: 県市長:	3,000 理 会務 額 8,000 理 会対	前年比 95.	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 出金 87年度比	1	0	その他	6,965,00
HECK評		コスト分析 指標評	職事 主財源 会籍額が増 成成 果 1 成果	人件費 業コスト 主比較 任用職員6 加した。 特別職の 数	122.9% D 6,746,00 11,680.81 87.6% A D 給料単価増 事業指標 集名	6.392.(4) 11.542.(4) 98.8% 98.8%	000 6,911 12,568 B 108.8% 当の増額や、 当の増額や、 100.0 0 0 2,851.0 0.985 100.8%	7,000 10	際用費 投務費 を託料 用料及び環準料 工事請負費 者増による記 R4年度 値 実績値 率 評価 0 2,039.0 5 D 0.0 2,467.0	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi R5: 目標値 達成率 1,400.0 61.2% 0.0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 管額等によ 年度 実績値 評価 2,286.0 D 0.0	金 費 金 費 り、前年度に比べ 日標値 実線値 達成率 評価 2,000.0 2,138.0 93.5% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	年度 R R 年	6,965,000 市長文際階分。 市長文際海、全級位印印刷 前 6,627,000 市長交際海、 ・ 本国東東海、市会交際資、全国位和印刷 ・ 本国中印刷 市	73: 旅費管 県市長: 5表彰業 △ 33: 旅費管: 県市長:	3,000 理 会務 額 8,000 理 会対	前年比 95.	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 出	1	0	その他	6,965,00
HECK評	指標・実	コスト分析 指標評	職員事 主財源 会算 就計額 成果 1 成果 2 効 1	人件費 業コスト 主比較 任用職員6 加した。 指相 特別職の 特別職の	122.9% D 6,746,00 11,680.81 87.6% A D給料単価増 事業指標 標名	6,392.(4) 9 11,542.(4) 98.8% - こよる給料・手 ・評価 単位 位位	000 6,911 12,568 B 108.8% 当の増額や、 当の増額や、 100.0 0 0 2,851.0 0.985 100.8%	7,000 10	際用費 投務費 を託料 用料及び運幣 工事請負費 者増による記 R4年度 (車 実績値 率 評価 (0 2,039.0 0 0.0 2,467.0	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のが R5: 目標値 連続空 61.2% 0.0	25 寄附       26 公課       27 繰出       予備       合計       **資額等によ       年度       実績値       評価       2,286.0       D       0.0	金 費 金 費 5.644.5 り、前年度に比べ 日標値 実続価 達成率 評価 2.000.0 2.138.0 93.5% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	年度 実施内容 実施	6,965,000 市長文際階分。 市長文際海、全級位印印刷 前 6,627,000 市長交際海、 ・ 本国東縣、市会交際資、全国位和印刷 ・ 本国、東縣、市会交際海、 ・ 名刺印刷	73: 旅費管 県市長: 5表彰業 △ 33: 旅費管: 県市長:	3,000 理 会務 額 8,000 理 会対	前年比 95.	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 立	1	0	その他	6,965,00
HECK評	指標·実施内	コスト分析 指標評	職争 主財源 会算 が は まま は	人件費 業コスト 主比較 任用職員の 指相 特別職の の秘事県市	122.9% D 6,746,00 11,680,81 87.6% A ) 給料単価増 事業指標 果名 人当たりのコス 落及び支出管部 長会に関する	6,392.(4) 11.542.(4) 98.8% 98.8% よる給料・手 位 位 位 仲 件 ー 単立行った。 藤野及び会上の 11.542.(4) 11.5	000 6,91 12,56 B 108.8% 当の増額や、 当の増額や、 1,911.0 1.44 1 0.0 0 0 0 1 1 0.0 0 1 1 0.0 0	7,000 10	際用費 投務費 を託料 用料及び環準料 工事請負費 者増による記 R4年度 値 実績値 率 評価 0 2,039.0 5 D 0.0 2,467.0	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi R5: 目標値 達成率 1,400.0 61.2% 0.0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 管額等によ 年度 実績値 評価 2,286.0 D 0.0	金 費 金 費 り、前年度に比べ 日標値 実線値 達成率 評価 2,000.0 2,138.0 93.5% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	年度 R R 年	6,965,000 市長文際階分。 市長文際海、全級位印印刷 前 6,627,000 市長交際海、 ・ 本国東縣、市会交際資、全国位和印刷 ・ 本国、東縣、市会交際海、 ・ 名刺印刷	73: 旅費管 県市長: 5表彰業 △ 33: 旅費管: 県市長:	3,000 理 会務 額 8,000 理 会対	前年比 95.	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 土	1	0	その他	6,965,00
HECK評	指標・実施	コスト分析 指標評価 事	職争 主財源 会算 が は まま は	人件費 業コスト 主比較 任用職員の 指相 特別職の の秘事県市	122.9% D 6,746,00 11,680.81 87.6% A D給料単価増I 事業指標 標名 スケジュール制	6,392.(4) 11.542.(4) 98.8% 98.8% よる給料・手 位 位 位 仲 件 ー 単立行った。 藤野及び会上の 11.542.(4) 11.5	000 6,91 12,56 B 108.8% 当の増額や、 当の増額や、 1,911.0 1.44 1 0.0 0 0 0 1 1 0.0 0 1 1 0.0 0	7,000 10	際用費 投務費 を託料 用料及び環準料 工事請負費 者増による記 R4年度 値 実績値 率 評価 0 2,039.0 5 D 0.0 2,467.0	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi R5: 目標値 達成率 1,400.0 61.2% 0.0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 管額等によ 年度 実績値 評価 2,286.0 D 0.0	金 費 金 費 り、前年度に比べ 日標値 実線値 達成率 評価 2,000.0 2,138.0 93.5% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	年度 R R 年	6,965,000 市長文際階分。 市長文際海、全級位印印刷 前 6,627,000 市長交際海、 ・ 本国東縣、市会交際資、全国位和印刷 ・ 本国、東縣、市会交際海、 ・ 名刺印刷	73: 旅費管 県市長: 5表彰業 △ 33: 旅費管: 県市長:	3,000 理 会務 額 8,000 理 会対	前年比 95.	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 土	1	0	その他	6,965,00
HECK評	指標·実施内	コスト分析 指標評価 事	職争 主財源 会算 が は まま は	人件費 業コスト 主比較 任用職員の 指相 特別職の の秘事県市	122.9% D 6,746,00 11,680,81 87.6% A ) 給料単価増 事業指標 果名 人当たりのコス 落及び支出管部 長会に関する	6,392.(4) 11.542.(4) 98.8% 98.8%よる給料・手 位 位 位 仲 件 ー 単立 行った。 藤	000 6,91 12,56 B 108.8% 当の増額や、 当の増額や、 1,911.0 1.44 1 0.0 0 0 0 1 1 0.0 0 1 1 0.0 0	7,000 10	際用費 投務費 を託料 用料及び環準料 工事請負費 者増による記 R4年度 値 実績値 率 評価 0 2,039.0 5 D 0.0 2,467.0	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi R5: 目標値 達成率 1,400.0 61.2% 0.0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 管額等によ 年度 実績値 評価 2,286.0 D 0.0	金 費 金 費 り、前年度に比べ 日標値 実線値 達成率 評価 2,000.0 2,138.0 93.5% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	年度 R R 年	6,965,000 市長文際階分。 市長文際海、全級位印印刷 前 6,627,000 市長交際海、 ・ 本国東縣、市会交際資、全国位和印刷 ・ 本国、東縣、市会交際海、 ・ 名刺印刷	73: 旅費管 県市長: 5表彰業 △ 33: 旅費管: 県市長:	3,000 理 会務 額 8,000 理 会対	前年比 95.	外。 内訳 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 立	1	0	その他	6,965,00
HECK評	指標·実施内	コスト分析 指標評価 事	職争 主財源 会算 が は まま は	人件費 業コスト 主比較 任用職員の 指相 特別職の の秘事県市	122.9% D 6,746,00 11,680,81 87.6% A ) 給料単価増 事業指標 果名 人当たりのコス 落及び支出管部 長会に関する	6,392.(4) 11.542.(4) 98.8% 98.8%よる給料・手 位 位 位 仲 件 ー 単立 行った。 藤	000 6,91 12,56 B 108.8% 当の増額や、 当の増額や、 1,911.0 1.44 1 0.0 0 0 0 1 1 0.0 0 1 1 0.0 0	7,000 10	際用費 投務費 を託料 用料及び環準料 工事請負費 者増による記 R4年度 値 実績値 率 評価 0 2,039.0 5 D 0.0 2,467.0	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi R5: 目標値 達成率 1,400.0 61.2% 0.0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 管額等によ 年度 実績値 評価 2,286.0 D 0.0	金 費 金 費 り、前年度に比べ 日標値 実線値 達成率 評価 2,000.0 2,138.0 93.5% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	年度 R R 年	6,965,000 市長文際階分。 市長文際海、全級位印印刷 前 6,627,000 市長交際海、 ・ 本国東縣、市会交際資、全国位和印刷 ・ 本国、東縣、市会交際海、 ・ 名刺印刷	73: 旅費管 県市長: 5表彰業 △ 33: 旅費管: 県市長:	3,000 理 会務 額 8,000 理 会対	前年比 95.	財源 内訳	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み	0 3H	地方債 0	その他	6,965,00
HECK評	指標·実施内	コスト分析 指標評価	職争 主財源 会算 が は まま は	人件費 業コスト 主比較 任用職員の 指相 特別職の の秘事県市	122.9% D 6,746,00 11,680,81 87.6% A ) 給料単価増 事業指標 果名 人当たりのコス 落及び支出管部 長会に関する	6,392.(4) 11.542.(4) 98.8% 98.8%よる給料・手 位 位 位 仲 件 ー 単立 行った。 藤	000 6,91 12,56 B 108.8% 当の増額や、 当の増額や、 1,911.0 1.44 1 0.0 0 0 0 1 1 0.0 0 1 1 0.0 0	7,000 10	際用費 投務費 を託料 用料及び環準料 工事請負費 者増による記 R4年度 値 実績値 率 評価 0 2,039.0 5 D 0.0 2,467.0	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi R5: 目標値 達成率 1,400.0 61.2% 0.0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 管額等によ 年度 実績値 評価 2,286.0 D 0.0	金 費 金 費 り、前年度に比べ 日標値 実線値 達成率 評価 2,000.0 2,138.0 93.5% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	年度         R8 年度           88 年度         88 年度	6,965,000 市長文際階分。 市長文際海、全級位印印刷 前 6,627,000 市長交際海、 ・ 本国東縣、市会交際資、全国位和印刷 ・ 本国、東縣、市会交際海、 ・ 名刺印刷	733 旅費表彰 京本 京本 737 ○ 33 京本 京本 京本 京本 京本 京本 京本 京本 京本 京本	3,000 京理 会務 額 8,000 宗理 会務	111.2 前年比 95.	財内   財内   財内   財内   日的と   実	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込みす R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性性 有 有 有 かんしゅう かんしゅん かんしん かんし	0 対	地方債 0	その他	6,965,00
HECK評	指標·実施内	コスト分析 指標評価 事	職争 主財源 会算 が は まま は	人件費 業コスト 主比較 任用職員の 指相 特別職の の秘事県市	122.9% D 6,746,00 11,680,81 87.6% A ) 給料単価増 事業指標 果名 人当たりのコス 落及び支出管部 長会に関する	6,392.(4) 11.542.(4) 98.8% 98.8%よる給料・手 位 位 位 仲 件 ー 単立 行った。 藤	000 6,91 12,56 B 108.8% 当の増額や、 当の増額や、 1,911.0 1.44 1 0.0 0 0 0 1 1 0.0 0 1 1 0.0 0	7,000 10	際用費 投務費 を託料 用料及び環準料 工事請負費 者増による記 R4年度 値 実績値 率 評価 0 2,039.0 5 D 0.0 2,467.0	305,325 47,704 0 25,800 0 0 念品代のi R5: 目標値 達成率 1,400.0 61.2% 0.0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 管額等によ 年度 実績値 評価 2,286.0 D 0.0	金 費 金 費 り、前年度に比べ 日標値 実線値 達成率 評価 2,000.0 2,138.0 93.5% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	年度         R8 年度           88 年度         88 年度	6,965,000 ·市長交際 ・全国、級東、市 ・叙位知印刷 ・名里、級別印刷 ・6,627,000 ・市長交際東海、市 ・紀知印刷 ・名刺印刷 ・名刺印刷 ・名刺印刷	733 旅費表彰 京本 京本 737 ○ 33 京本 京本 京本 京本 京本 京本 京本 京本 京本 京本	3,000 京理 会務 額 8,000 宗理 会務	111.2 前年比 95.	財内   財内   財内   財内   日的と   実	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込みす R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性性 有 有 有 かんしゅう かんしゅん かんしん かんし	0 対	地方債 0	その他	6,965,00

対象	年度	事業	会計区	分 一般	会計 担当	当課 市	5長公室	担当係		重点事業			市县	運行前後の点検 長の安全かつ円	滑な移動によ	る市政の円滑	な運営を	図ることが	①円滑な公務運営 の適切な維持管理			情など、市長車
F	6	Ę	事業名	公用車管	理事業(市長公	室)								た。また、紙でり 女善も行った。	管理していた	<b>車両運行日誌</b>	を電子化す	「る等の事				
		基	本目標	52 二役	の業務が円滑に	に運営されるよ	うにする						②ī	市長車の車検整			全かつ円滑	骨な移動に				
			政策	1 市長	•副市長秘書								37	市政の円滑な道 ナイル交換(年2	回:6月、1月	)を行い、市長	の安全か	つ円滑な				
			施策	1 市長	・副市長秘書							785		動による市政のF	円滑な運営を	·図ることができ	きた。	事				
					が円滑に運営	されるため、公	用車管理	公用車(市長車)が	支障なく使用できるも	犬態を保つため適り	,	事業	業成					業課				
			事業(ī	市長公室)に。	<b>より、適切な維持</b>	管理を行い、ア	1長の安	な維持管理を行う。				.,.	果					題				
444	体系		主かっ	门消仏物動	こよる市政の円差	fの理呂を図る	0															
合	系・										С											
合計画	概要	事					事				H											
쁴	要	業の					業の				С											
		目的					概要				K 評					各評価約	土里				総合判定評価	<b>F</b>
		נים					女				価	評	75.4	+ — → 1 == /=	+lc.		1	***			NO LI TIACBI III	
												価		ミコスト評価	指	標評価		事業内容	1	A 計画 A 適当	どおりに事業を	進めることが
												分析	決 っ	一般財源	成1	1 B	評	<b>呼価視点</b>	評価内容	画画		
												•	算 7	3.0% A A	、	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
		٩	款	項目	事業番号			事業名称	7			総	年 総	事業コスト	効 1	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成界 に近い状態⇔「計	コスト	維持→ 成	果 維持→
		予算	2	1 1	800000	公用車管理費	(市長公室)					当		1.7% A	率		必要性	4:高い	画通り	改善	①事業の	の進め方
		<b>一</b> 田						対源 国庫支出金 県3	支出金 地方債 そ	の他 一般財源	_	定	担	kどおり適切に耳	車両管理を行	う。						
		[]		460,000	366,000	△ 94,000	79.6% P	勺訳 0	0 0	0 366,0	00	総合判定評価	当評									
				項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			ш	価									
			<u> </u>	予算額	314,000	460,000		0 節		節 決算	<b>a</b> ,					課題に対	する改善家	を想定される成	<b></b> 成果及び今後の方向	句性		
				決算額	269,410				0 16 公有		0 0	+-	①日常点	(検や清掃等、)	適切な車両管							
			:	不用額	44,590	30,179	52,269	9 02 給料	0 17 備品	品購入費	0 T	加え										
				執行率	85.8%	93.49	85.75	% 03 職員手当等	0 18 角担:	金、補助及び交付金	0 0	える変										
	事			国庫支出金	0			0 04 共済費	0 19 扶耳		- ''	変化										
	業コ	決算	財源	県支出金	0			0 05 災害補償費	0 20 貸付		0 改	10										
	$\neg$	算	源	地方債	0	(		0 06 恩給及び退職年金 0 07 報償費	0 21 補償、		0 =		款	項	目	事業番号			7	事業名称		
	7																					
	スト	<b>円</b>	内訳	その他	0 269.410	429.82			0 23 投資		0		2	1	1		公用	車管理費(市長		7.4.117		
	ト分	$\overline{}$		その他 一般財源 前年比較	269,410 248.6% D	429,82 159.5% D	313,73	1 08 旅費	0 23 投資 0 24 積立	及び出資金	0			1		800000		車管理費(市長	- 公室)	地方債	その他	一般財源
	۲	円	訳	一般財源	269,410		313,73 73.0% A	1 08 旅費 09 交際費		及び出資金	0	•		1 予算額 前 289,000	1 前年増減額 △ 77,000	800000 前年比 79.0%	財源		長公室) 県支出金			
	ト分	円	訳職	一般財源 前年比較	269,410 248.6% D	159.5% D 16,000 445,82	313,73° 73.0% A 6,000 319,73°	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	0 24 積立 253,961 25 寄附 34,770 26 公記	及び出資金 立金 対金 果費 25,0	0 0			1 予算額 前 289,000 ·公用車(市長	1 前年増減額 △ 77,000 長車)オイル交	800000 前年比 79.0% 換	財源	国庫支出金	長公室) 県支出金 ) 0	地方債		
	ト分	円	職総	一般財源 前年比較 員人件費	269,410 248.6% D 2,000	159.5% D 16,000 445,82	313,73° 73.0% A 6,000 319,73°	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料	0 24 積立 253,961 25 寄附 34,770 26 公記 0 27 繰出	及び出資金 Z 金 対金 果費 25,6 出金	0 0 0 0			1 予算額 前 289,000 ·公用車(市長	1 前年増減額 △ 77,000	800000 前年比 79.0% 換	財源	国庫支出金	長公室) 県支出金 ) 0	地方債		
	ト分	円	職能	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト	269,410 248.6% D 2,000 271,410	159.5% D 16,000 445,82	313,73° 73.0% A 6,000 319,73°	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 24 積立 253,961 25 寄M 34,770 26 公記 0 27 繰出 0 予値	及び出資金 Z 金 対金 果費 25,6 出金	0 0 0 0 0 0 0 0 0		R7	1 予算額 前 289,000 ・公用車(市長 ・公用車(市長	1 前年増減額 △ 77,000 長車)オイル交	800000 前年比 79.0% 換	財源	国庫支出金	長公室) 県支出金 0 下期 実施	地方債		
	ト分	円	職総計	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト	269,410 248.6% D 2,000 271,410	159.5% D 16,000 445,82	313,73° 73.0% A 6,000 319,73°	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及必須億料 14 工事請負費	0 24 積立 253,961 25 寄M 34,770 26 公記 0 27 繰出 0 予値	及び出資金 Z 金 対金 果費 25,0 出金	0		R7 年度	1 予算額 前 289,000 ·公用車(市長 ·公用車(市長	1 前年増減額 △ 77,000 長車)オイル交	800000 前年比 79.0% 換	財源	国庫支出金	長公室) 県支出金 0 下期実施 内容	地方債		
	ト分	円	職総計主財源	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 前年比較	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D	159.5% D 16,000 445,82 164.3% D	313,73 73.0% A 6,000 319,73 71.7% A	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 253,961 25 寄阶 34,770 26 公記 0 27 繰出 0 予値 0 合計	及び出資金  7.金  対金  果費  25.0  出金  講費  313.3	0 0 31		R7	1 予算額 前 289,000 ・公用車(市長 ・公用車(市長	1 前年増減額 △ 77,000 長車)オイル交	800000 前年比 79.0% 換	財源	国庫支出金	人公室) 県支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	ト分	п (田)	職総計主財源	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 介年比較 年度は市長国	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D	159.5% D 16,000 445,82 164.3% D	313,73 73.0% A 6,000 319,73 71.7% A	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及必須億料 14 工事請負費	0 24 積立 253,961 25 寄阶 34,770 26 公記 0 27 繰出 0 予値 0 合計	及び出資金  7.金  対金  果費  25.0  出金  講費  313.3	0 0 31		R7 年度	1 予算額 前 289,000 ・公用車(市長 ・公用車(市長	1 前年増減額 △ 77,000 長車)オイル交	800000 前年比 79.0% 換	財源	国庫支出金	Yang   Yang	地方債		
	ト分	〔円〕 コスト	歌 主財源 令和6	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 介年比較 年度は市長国	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D	159.5% D 16,000 445,82 164.3% D	313,73 73.0% A 6,000 319,73 71.7% A	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 253,961 25 寄阶 34,770 26 公記 0 27 繰出 0 予値 0 合計	及び出資金  7.金  対金  果費  25.0  出金  講費  313.3	0 0 31		R7 年度	1 予算額 前 289,000 ・公用車(市長 ・公用車(市長	1 前年増減額 △ 77,000 長車)オイル交	800000 前年比 79.0% 換	財源	国庫支出金	人公室) 県支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	ト分	〔円〕 コスト分	歌 主財源 令和6	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 介年比較 年度は市長国	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D	159.5% D 16,000 445,82 164.3% D	313,73 73.0% A 6,000 319,73 71.7% A	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 253,961 25 寄阶 34,770 26 公記 0 27 繰出 0 予値 0 合計	及び出資金  7.金  対金  果費  25.0  出金  講費  313.3	0 0 31 P L A	実	R7 年度 実施内容	1 予算額 前 289,000 ·公用車(市長 ·公用車(市長	1 前年増減額 △ 77,000 長車)オイル交	800000 前年比 79.0% 換	財源内訳	国庫支出金	及公室) 東支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債		
C	ト分	〔円〕 コスト	歌 主財源 令和6	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 介年比較 年度は市長国	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D	159.5% D 16.000 445.82 164.3% D	313,73 73.0% A 6,000 319,73 71.7% A	1 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換	0 24 積立 253,961 25 寄附 34,770 26 公息 0 27 繰出 0 予値 0 合計 等を実施したため、前	及び出資金  (文金 )  (付金 )  (大金 )  (	0 0 31 P L A N	実行	R7 年度 実施内容	1	1 前年増減額 △ 77,000 長車) オイル交 長車) 法定点材 前年増減額 77,000	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	架支出金   の	地方債 0	で その他	289,000 一般財源
Н	ト分	〔円〕 コスト分	歌 主財源 令和6	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 介年比較 年度は市長国	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D	159.5% D 16.000 445.82 164.3% D 実施したが、令	313,73 73.0% A 0 6,000 319,73 71.7% A	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換・	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公息 0 27 繰出 0 0 0 合計 等を実施したため、前	及び出資金  Z 金  対金  対金  書費	0 0 31 P L A N取I	実	R7 年度 実施内容	1	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	保支出金	地方債 0 地方債	で その他	289,000 一般財源
	ト分	〔円〕 コスト分	歌 主財源 令和6	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 前年比較 年度は市長軍	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D	159.5% D 16,000 445,821 164.3% D 実施したが、令	313.73 73.0% A 0 6.000 319.73 71.7% A 和5年度にはタ	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換: R4年度 目標値 実績値	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公記 0 27 線比 0 0 0 合計 等を実施したため、前	及U出資金  Z 金  対金  対金  果費	0 0 31 PLAN取り組	実行計画事	R7 年度 実施内容	1	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	果支出金	地方債 0 地方債	で その他	289,000 一般財源
HECK	ト分	〔円〕 コスト分	訳 離野 前 主財源 和減の	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 5年比較 年度は市長車	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D	159.5% D 16,000 445,82* 164.3% D 変施したが、令	313.73 73.0% A 6,000 319.73 71.7% A 和5年度には夕	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及り費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公記 0 27 総出 0 0 合計 等を実施したため、前 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価	及U出資金  Z 金  対金  課費	0 0 31 PLAN取り組	実行計画	R7 年度 実施内容	1	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	全室 果	地方債 0 地方債	で その他	289,000 一般財源
H E	ト分	[円] コスト分析 指標	歌 主財源 令和6	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 5年比較 年度は市長車	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D の車検整備を3 事業指標 票名	159.5% D 16,000 445,82* 164.3% D 実施したが、令 評価 単 現 現 4 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	313.73 73.0% A 0 6.000 319.73 71.7% A 和5年度にはタ	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換: R4年度 目標値 実績値	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公記 0 27 線比 0 0 0 合計 等を実施したため、前	及U出資金  Z 金  対金  対金  果費	0 0 31 PLAN取り組み・D	実行計画事業〔円	R7 年度 実施内容	1	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	Q	地方債 0 地方債	で その他	289,000 一般財源
HECK評	ト分	[円] コスト分析 指	訳 離野 前 主財源 和減の	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 前年比較 年度は市長車 たした。 指 を は 市長車連 放、故障	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D の車検整備を3 事業指標 票名	159.5% D 16.00( 445.82' 164.3% D 変施したが、令 評価 単位 塩位 集	313.73 73.0% A 0 6,000 319,73 71.7% A 和5年度にはタ	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0	0     24 積立       253,961     25 寄卵       34,770     26 公計       0     27 総比       0     0       0     合計       等を実施したため、前       R6年度     目標値       連成率     評価       0.0     0.0	及U出資金  (2金 )  (2金 )  (3 )  (4 )  (5 )  (6 )  (6 )  (7 )  (7 )  (8 )  (8 )  (9 )  (9 )  (1	0 0 31 PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔	R7年度 実施内容	1 予算額 前 289,000 ·公用車(市長 ·公用車(市長 計画額 前 366,000 ·公用車(市長	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	全   東   0   下期実施内容変更見込み   県   中   日本   1   1   1   1   1   1   1   1   1	地方債 0 地方債	で その他	289,000 一般財源
HECK評	ト分析 指1	[円] コスト分析 指標評	訳 職等前 主財源 令が滅 成 見果 果 1 成果 2	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 前年比較 年度は市長 日本 に 市故、故障が	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D の車検整備を3 事業指標 票名	159.5% D 16,000 445,821 164.3% D 実施したが、令 評価 単位 現 位 4	313.73 73.0% A 6.000 319.73 71.7% A 和5年度には夕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委務料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換・  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公記 0 27 線比 0 0 0 合計 等を実施したため、前 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0	及U出資金  Z金  対金  対金  書費	0 0 31 PLAN取り組み・D	実行計画事業〔円	R7年度 実施内容 実	1	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	公室   県支   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	地方債 0 地方債	で その他	289,000 一般財源
HECK評	ト分析	[円] コスト分析 指標評	歌の記念を表現します。 おいま おいま おいま はい	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 前年比較 年度は市長 日本 に 市故、故障が	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D の車検整備を3 事業指標 票名	159.5% D 16,000 445,82* 164.3% D	313,73   73.0% A   6,000   319,73   71.7% A   和5年度(には夕   中度 年度   0.0 0.0   1 7   1.0 0.0   0.0 0.0	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換:  R4年度 目標値 実積値 0.0 0.0 100.0% B	0 24 積立 253,961 25 寄例 34,770 26 公記 0 27 繰比 0 0 合計 等を実施したため、前 R5年度 目標値 実績値 0.0 0.0	及U出資金  Z 金  対金  対金  課費  25.0  書費  313.3  年度に比べ決算  R6年度  具標値 変験  のの  0.0  100.0%  B	OOO 31 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円	R7年度 実施内容 実施内容	1	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	公室   東	地方債 0 地方債	で その他	289,000 一般財源
HECK評	上分析 指標·実	[円] コスト分析 指標評	訳 職総計 主財源 令が滅 水 東 東 東 2 率 1 乗 2 率 1	一般財源 前年比較 員人件費 事業コスト 前年比較 年度は市長国 は市長国 故、故障	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D の車検整備を3 事業指標 票名 行時の不具合(	159.5% D 16,000 445,82* 164.3% D	313.73 73.0% A 6.000 319.73 71.7% A 和5年度には夕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委務料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換・  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公記 0 27 線比 0 0 0 合計 等を実施したため、前 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0	及U出資金  Z金  対金  対金  書費	OOO 31 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円	R7 年度	1	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	公室   東	地方債 0 地方債	で その他	289,000 一般財源
HECK評	上分析 指標·実施	[円] コスト分析 指標評	訳 職総前 主財源 令が滅 成 成 成 成 東 果 東 1 乗 2 対 1 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	一般財源 前年比較 員人性費 事業コスト 前年比較 年度は市長 市 市 市 市 市 市 も 、	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D ②の車検整備を引 事業指標 票名 行時の不具合( など)	159.5% D 16,000 445,82* 164.3% D 変施したが、令  評価 単現・ 位名 条件 (	313,73   73.0% A   6,000   319,73   71.7% A   和5年度(には夕   中度 年度   0.0 0.0   1 7   1.0 0.0   0.0 0.0	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委務料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換・  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公記 0 27 線比 0 0 0 合計 等を実施したため、前 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0	及U出資金  Z金  対金  対金  書費	OOO 31 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円	R7年度 実施内容 実施内容	1	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	公室   東	地方債 0 地方債	で その他	289,000 一般財源
HECK評	上分析 指標·実	[円] コスト分析 指標評	訳 職総前 主財源 令が滅 成 成 成 成 東 果 東 1 乗 2 対 1 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	一般財源 前年比較 員人性費 事業コスト 前年比較 年度は市長 市 市 市 市 市 市 も 、	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D  正の車検整備を3 事業指標 票名 行時の不具合(など)	159.5% D 16,000 445,82* 164.3% D 変施したが、令  評価 単現・ 位名 条件 (	313,73   73.0% A   6,000   319,73   71.7% A   和5年度(には夕   中度 年度   0.0 0.0   1 7   1.0 0.0   0.0 0.0	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委務料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換・  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公記 0 27 線比 0 0 0 合計 等を実施したため、前 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0	及U出資金  Z金  対金  対金  書費	OOO 31 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円	R7年度 実施内容 実施内容	1	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	公室   東	地方債 0 地方債	で その他	289,000 一般財源
HECK評	上分析 指標·実施内	[円]     コスト分析     指標評価     事業	訳 職総前 主財源 令が滅 成 成 成 成 東 果 東 1 乗 2 対 1 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	一般財源 前年比較 員人性費 事業コスト 前年比較 年度は市長 市 市 市 市 市 市 も 、	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D ②の車検整備を引 事業指標 票名 行時の不具合( など)	159.5% D 16,000 445,82* 164.3% D 変施したが、令  評価 単現・ 位名 条件 (	313,73   73.0% A   6,000   319,73   71.7% A   和5年度(には夕   中度 年度   0.0 0.0   1 7   1.0 0.0   0.0 0.0	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委務料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換・  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公記 0 27 線比 0 0 0 合計 等を実施したため、前 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0	及U出資金  Z金  対金  対金  書費	OOO 31 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円	R7年度 実施内容 実施内容	1	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 (a)	財源内部	国庫支出金	全室 果	地方債 0 地方債	で その他	289,000 一般財源
HECK評	上分析 指標·実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	訳 職総前 主財源 令が滅 成 成 成 成 東 果 東 1 乗 2 対 1 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	一般財源 前年比較 員人性費 事業コスト 前年比較 年度は市長 市 市 市 市 市 市 も 、	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D ②の車検整備を引 事業指標 票名 行時の不具合( など)	159.5% D 16,000 445,82* 164.3% D 変施したが、令  評価 単現・ 位名 条件 (	313,73   73.0% A   6,000   319,73   71.7% A   和5年度(には夕   中度 年度   0.0 0.0   1 7   1.0 0.0   0.0 0.0	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委務料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換・  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公割 0 7 線上 0 0 合計 等を実施したため、前 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0	及U出資金  Z金  対金  対金  書費	OOO 31 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円	R7年度 実施内容 実施内容	1	1 前年増減額	800000 前年比 79.0% 換 前年比 126.6%	財内部	国庫支出金 0	全   東	地方債 0	で その他	289,000 一般財源
HECK評	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 職総前 主財源 令が滅 成 成 成 成 東 果 東 1 乗 2 対 1 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	一般財源 前年比較 員人性費 事業コスト 前年比較 年度は市長 市 市 市 市 市 市 も 、	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D ②の車検整備を引 事業指標 票名 行時の不具合( など)	159.5% D 16,000 445,82* 164.3% D 変施したが、令  評価 単現・ 位名 条件 (	313,73   73.0% A   6,000   319,73   71.7% A   和5年度(には夕   中度 年度   0.0 0.0   1 7   1.0 0.0   0.0 0.0	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委務料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換・  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公割 0 7 線上 0 0 合計 等を実施したため、前 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0	及U出資金  Z金  対金  対金  書費	OOO 31 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円	R7年度 R4年度 R4年度	1	1 前年増減額 △77,000 車)オイル交 長車)法定点移 77,000 乗)オイル交	800000 前年比 79.0% 換 前年比 126.6% 換	財内部が大力を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0	全室 果	地方債 0	で その他	289,000 一般財源
HECK評	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	訳 職総前 主財源 令が滅 成 成 成 成 東 果 東 1 乗 2 対 1 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	一般財源 前年比較 員人性費 事業コスト 前年比較 年度は市長 市 市 市 市 市 市 も 、	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D ②の車検整備を引 事業指標 票名 行時の不具合( など)	159.5% D 16,000 445,82* 164.3% D 変施したが、令  評価 単現・ 位名 条件 (	313,73   73.0% A   6,000   319,73   71.7% A   和5年度(には夕   中度 年度   0.0 0.0   1 7   1.0 0.0   0.0 0.0	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委務料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換・  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公割 0 7 線上 0 0 合計 等を実施したため、前 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0	及U出資金  Z金  対金  対金  書費	OOO 31 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円	R7年度 R4年度 R4年度	1	1 前年増減額 △77,000 車)オイル交 長車)法定点移 77,000 乗)オイル交	800000 前年比 79.0% 換 前年比 126.6% 換	財内部が大力を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0	全   東	地方債 0	で その他	289,000 一般財源
HECK評	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 職総前 主財源 令が滅 成 成 成 成 東 果 東 1 乗 2 対 1 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	一般財源 前年比較 員人性費 事業コスト 前年比較 年度は市長 市 市 市 市 市 市 も 、	269,410 248.6% D 2,000 271,410 182.9% D ②の車検整備を引 事業指標 票名 行時の不具合( など)	159.5% D 16,000 445,82* 164.3% D 変施したが、令  評価 単現・ 位名 条件 (	313,73   73.0% A   6,000   319,73   71.7% A   和5年度(には夕   中度 年度   0.0 0.0   1 7   1.0 0.0   0.0 0.0	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委務料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 イヤ・パッテリー交換・  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積立 253,961 25 寄卵 34,770 26 公割 0 7 線上 0 0 合計 等を実施したため、前 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 0.0	及U出資金  Z金  対金  対金  書費	OOO 31 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円	R7年度 R4年度 R4年度	1	1 前年増減額 △77,000 車)オイル交 長車)法定点移 77,000 乗)オイル交	800000 前年比 79.0% 換 前年比 126.6% 換	財内部が大力を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0	全   東	地方債 0	で その他	289,000 一般財源

7													_			1) 全和7年 中年49	で田噪ら	3 0 100	日記除ナ中	tot on	本教際の	①伊姆研 544	建筑かじか?	明時けたちまり	シンナン トレー・ローエド
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	総務課	担当係				重点事業				①令和7年度新規 名、保健師2名、精						①保健師や土木・続いているほか、		専門職は応募者が 応募者が減って	
F	6	事	業名	人事管理	事業											管理士1名を採用す	ることだ	ができた	<u>ن</u> .			引き続き効果的な			
		其	本目標	5 まち	づくりに市民と行	一政が共に取	り組む主ち									②③④人事院勧告 レスチェック等、法行	に準じた 津や条例	と給与引 引等に則	∇定、人事;  り適切に。	評価や健康 人事管理を	東診断、スト ・実施するこ	る。			
	ŀ															とができた。									
	ļ	-	政策	4 木米	に向かって行則	7以機能を高	めるまちつくり								事						事				
			施策		所の組織力を									事	業						業				
					島めるため、人語 まなど良好な職							的経費、職員( )人事制度及		業	成果						課題				
					E はこ 及 灯 は 戦 長料等を行い、				易づくりに資す				ハロハ		*						<b>从</b> 县				
総	体系		するための 推進を図		、事制度を確立	し、活力ある!	散場づくりの																		
合	*		推進で凶	ຈ.										С											
合計画	概要	事						事業						E											
	要	業の						* の						C											
		目的						概要						K	1				各評価	結里				総合判定評価	<b>5</b>
		Tr)						安						価				16.19		14074			-	NO D TIJE ET II	
														価		事業コスト評価		指標	評価		事業内容	評価	B 事	業の進め方の改	善の検討
														分析	決	一般財源	成	- 1	В		評価視点	評価内容			
														<b>1</b> ЛТ	算前	104.8% D D	果	2		効率性	生 3: やや高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号				事業名称					総	年	総事業コスト	効	1		有効性	生 4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	果 維持→
		予算	2 1	1	100000	人事管理費								合		104.4% D	率			必要性	生 4:高い	に近い状態⇔「計 画涌り」	改善	①事業の	の進め方
		$\overline{}$	R5年/	隻 F	86年度 前	<b>丁年増減</b>	前年比	財源	車支出金 県支	出金 地フ	方債 その	の他 一般	財源	判定	担	令和5年度と比べて	事業コ	ストがナ	曽加してい	るが、法律	や条例等に基づく	事業が多く必要性	は高い。引き	続き事務の簡略	とに取り組んで
		円	79,18	2,000	84,805,000	5,623,000	107.1%		69,000 244	4,000	0 8,36	2,000 76,	130,000	定評	当	,,,,									
														価	評価										
		ļ	項		R4年度	R5年度	R6年度	_		1	費内訳				ІШ										
		ŀ	予算		71,093,000	79,182,0			節	決算額			<b>央算額</b>	Α	T)AH	1 込みのはおいま	ム巫騒	¥ ^ ω.				、果及び今後の方向 資格や実施方法等		お 体 才 ス	
		ŀ	決算 不月		70,600,772			657 01 報			16 公有!		0 532,510	C T		コル 体の 情報収条	で文献も	B CO	) J-)  -(	り夫心守い	-より、死1100支級	!貝恰で天肥力広寺	Fの兄直して:	大心する。	
		ŀ	執行		492,228	761,9 99			科 員手当等		17 1/用口口		008,700	える											
		ŀ		車支出金	125,356	316,0	_	000 04 共			19 扶助		000,700	の変変											
	事			支出金	87,211	98,5		000 05 災			20 貸付		0	改化											
	業コ	決算	97 -	也方債			0		及び退職年金		21 補償、報		0	善善											
									偿弗	0	22 情遺金.	ners married		_	+		0		***			t	- ALL PO TA		
	コス	<del>#</del>		その他	8,452,321	9,150,6	8,856,	027 07 報	贝贝	0	22 500=1	利士及び割引料	0		豪	項	目		事業番号			7	業名称		
	スト	Ē	記	その他 ・般財源	8,452,321 61,935,884	9,150,6 68,854,8					23 投資		0		示 2	1	1		争来备亏 100000	J	事管理費	7	¥ <b></b> 名孙		
	スト分	#〔円〕	訳				72,148,		費	6,980		及び出資金	0			1 予算額 前		額		財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	スト	Ē	訳 前職員	般財源 年比較 人件費	61,935,884 115.7% D 9,494,000	68,854,8 111.2% 9,834,0	72,148, D 104.8% 000 10,872,	630 08 旅 D 09 交	費際費	6,980 0 371,457	23 投資20 24 積立 25 寄除	及び出資金 「金 付金	0 0 0			1 予算額	1 「年増減 △ 816	6,000	100000 前年比 99.	財源 内訳	国庫支出金 104,000	県支出金 186,000		その他 0 8,780,000	
	スト分	Ē	訳 一前職員/総事業	般財源 年比較 人件費	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772	68,854,8 111.2% 9,834,0 88,254,0	72,148, D 104.8% 000 10,872, 048 92,110,	630 08 旅 D 09 交 000 10 需 657 11 役	費際費用費 務費	6,980 0 371,457 239,226	23 投資2 24 積立 25 寄附 26 公課	及び出資金 正金 対金 <b>乗費</b>	0 0 0 0			1 予算額 f 83,989,000 ・職員の任免、	1 「年増減 △ 816 適正な	6,000 人事配	100000 前年比 99. 置、人事記	財源 % 内訳 「価の運用	国庫支出金 104,000 などに関する経費	県支出金 186,000			
	スト分	Ē	制 前 職員 必事業 前年	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D	68,854,8 111.2% 9,834,0	72,148, D 104.8% 000 10,872, 048 92,110, D 104.4%	630 08 旅 D 09 交 000 10 需 657 11 役 D 12 委	費際費用費務費	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500	23 投資A 24 積立 25 寄除 26 公課 27 27 繰出	及び出資金 「金 対金 <b>共費</b>	0 0 0 0		2	1 予算額 f 83,989,000 ・職員の任免、 ・職員の給与3 ・労働環境の6	1 「年増減 △ 816 適正な 等に関す 牧善、健	6,000 人事配 るシス 康診断	100000 前年比 99. 置、人事記 テム管理	財源 内訳 呼価の運用 そ行うため	国庫支出金 104,000 などに関する経費	県支出金 186,000 下 期 の健 実			
	スト分	(円)	記 前 職員 総事 第年 主	般財源 年比較 し件費 ロスト 比較 駐車場負	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】	68,854,8 111.2% 9,834,0 88,254,0 110.2%	72,148, D 104.8% 000 10,872, 048 92,110, D 104.4% 6,000,	630 08 旅 D 09 交 000 10 需 657 11 役 D 12 委 000 13 使用	費 際費 用費 務費 託料	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193	23 投資A 24 積立 25 寄除 26 公課 27 27 繰出 28 予備	及び出資金 「金 対金 <b>共費</b>	0 0 0 0 0		R7 年	1 予算額 前 83,989,000 ・職員の任免・職員の給与・ ・労働環境のi 康管理を行うi 実・会計年度任	1 五 816 適正な 等に関す 変善、健 こめの紹	6,000 人事配 るシス 康診断 発費	100000 前年比 99. 置、人事記 テム管理な 、人間ドッ	財源 内訳 呼価の運用 そ行うための ク、メンタル	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員	県支出金 186,000 下 期 の健 実 施			
	スト分	(円)	記 職総 総 事 前 職 雇 用	般財源 年比較 ニスト 比較 駐車場負 保険料被	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【	68,854,8 111.2% 9,834,0 88,254,0 110.2% 総務課】他	72,148, D 104.8% 000 10,872, 048 92,110, D 104.4% 6,000, 1,984,	630 08 旅 D 09 交 000 10 需 657 11 役 D 12 委 000 13 使用 698 14 工	費 際費 用費 務費 託料 料及び賃借料 事請負費	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193	23 投資A 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 5 予備	及び出資金 I 金 対金 財費 1金 請費	0 0 0 0 0 0		R7	1 予算額 f 83,989,000 ・職員の任免・ ・労働環境の 康管理を行う ・会計年度任/	1 五 816 適正な 等に関す 変善、健 こめの紹	6,000 人事配 るシス 康診断 発費	100000 前年比 99. 置、人事記 テム管理な 、人間ドッ	財源 内訳 呼価の運用 そ行うための ク、メンタル	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員	県支出金 186,000 下期 の健 廃 内 容			
	スト分	(円)	電子	般財源 年比費 ニコスト 比車場場を 駐降 は 取扱 は な は は は は は は り は り り り り り り り り り り	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】	68,854,8 111.2% 9,834,0 88,254,0 110.2% 総務課】他	72,148, D 104.8% 000 10,872, 048 92,110, D 104.4% 6,000, 1,984, 1,105,	630 08 旅 D 09 交 000 10 需 657 11 役 D 12 委 000 13 使用 698 14 工 329 15 原	費際費用費 用費 務費 託料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0	23 投資A 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 3 予備	及び出資金 (2金) (1金) (1金) (1金) (1金) (1金) (14金) (14金) (14金) (14金) (146)	0 0 0 0 0 0 0 0 238,657 終料や		R7 年	1 予算額 前 83,989,000 ・職員の任免・職員の給与・ ・労働環境のi 康管理を行うi 実・会計年度任	1 五 816 適正な 等に関す 変善、健 こめの紹	6,000 人事配 るシス 康診断 発費	100000 前年比 99. 置、人事記 テム管理な 、人間ドッ	財源 内訳 呼価の運用 そ行うための ク、メンタル	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員	県支出金 186,000 下 期 の健 度 施 内容変			
	スト分	(円) 「	電子 電	般財源 年比較 し件費 コスト 比較 事場負: 保務取扱計 変から会計	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 手数料【総務課	68,854,8 111.2% 9,834,0 88,254,0 110.2% 総務課】他 】他 二勤勉手当力	345 72,148, D 104.8% 900 10,872, 948 92,110, D 104.4% 6,000, 1,984, 1,105,	630 08 旅 D 09 交 000 10 需 657 11 役 D 12 委 000 13 使用 698 14 エ 329 15 原	費際費用費 用費 務費 託料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0	23 投資A 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 3 予備	及び出資金 (2金) (1金) (1金) (1金) (1金) (1金) (14金) (14金) (14金) (14金) (146)			R7 年	1 予算額 i 83,989,000 - 職員の任免 - 職員の給与 - 演管理を行う - 会計年度任	1 五 816 適正な 等に関す 変善、健 こめの紹	6,000 人事配 るシス 康診断 発費	100000 前年比 99. 置、人事記 テム管理な 、人間ドッ	財源 内訳 呼価の運用 そ行うための ク、メンタル	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員	県支出金 186,000 下 期実 施 内容変更見			
	スト分	〔円〕 コスト	電子 電	般財源 年比較 し件費 コスト 比較 事場負: 保務取扱計 変から会計	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 手数料【総務課 年度任用職員	68,854,8 111.2% 9,834,0 88,254,0 110.2% 総務課】他 】他 二勤勉手当力	345 72,148, D 104.8% 900 10,872, 948 92,110, D 104.4% 6,000, 1,984, 1,105,	630 08 旅 D 09 交 000 10 需 657 11 役 D 12 委 000 13 使用 698 14 エ 329 15 原	費際費用費 用費 務費 託料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0	23 投資A 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 3 予備	及び出資金 (2金) (1金) (1金) (1金) (1金) (1金) (14金) (14金) (14金) (14金) (146)		P	R7 年	1 予算額 i 83,989,000 - 職員の任免 - 職員の給与 - 演管理を行う - 会計年度任	1 五 816 適正な 等に関す 変善、健 こめの紹	6,000 人事配 るシス 康診断 発費	100000 前年比 99. 置、人事記 テム管理な 、人間ドッ	財源 内訳 呼価の運用 そ行うための ク、メンタル	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員	東支出金   186,000   下 期実施内容変更			
	スト分	〔円〕 コスト分	電子 電	般財源 年比較 し件費 コスト 比較 事場負: 保務取扱計 変から会計	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 手数料【総務課 年度任用職員	68,854,8 111.2% 9,834,0 88,254,0 110.2% 総務課】他 】他 二勤勉手当力	345 72,148, D 104.8% 900 10,872, 948 92,110, D 104.4% 6,000, 1,984, 1,105,	630 08 旅 D 09 交 000 10 需 657 11 役 D 12 委 000 13 使用 698 14 エ 329 15 原	費際費用費 用費 務費 託料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0	23 投資A 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 3 予備	及び出資金 (2金) (1金) (1金) (1金) (1金) (1金) (14金) (14金) (14金) (14金) (146)		L	R7 年度	1 予算額 83,989,000 - 職員の任免与 - 労働理をを度任り 実 ・ 会計年度任り 容	1 五 816 適正な 等に関す 変善、健 こめの紹	6,000 人事配 るシシ 原費 養養 大済費(	100000 前年比 99. 置、人事記 テム管理な 、人間ドッ	財源 内訳 呼価の運用 そ行うための ク、メンタル	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員	県支出金   186,000   下			
С	スト分	〔円〕 コスト	電子 電	般財源 年比較 し件費 コスト 比較 事場負: 保務取扱計 変から会計	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 等数料【総務課】 年度任用職員	68,854,6 111.2% 9,834,( 88,254,( 110.2% 総務課】他 】他 こ勤勉手当か - 度と比べて引	345 72,148, D 104.8% 900 10,872, 948 92,110, D 104.4% 6,000, 1,984, 1,105,	630 08 旅 D 09 交 000 10 需 657 11 役 D 12 委 000 13 使用 698 14 エ 329 15 原	費際費用費 用費 務費 託料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0	23 投資A 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 3 予備	及び出資金 (2金) (1金) (1金) (1金) (1金) (1金) (14金) (14金) (14金) (14金) (146)	終料や	L A 実 N 行	R7 年度	1 予算額 83,989,000 - 職員の任免与 - 労働理をを度任り 実 ・ 会計年度任り 容	1 「年増減 △ 816 適正なす 海に善、の 経験に対して のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	6,000 人事配 るシシ 原費 養養 大済費(	100000 前年比 99. 置、人事記 テム管理。 、人間ドッ 市長部局)	財別 財内運用の で行うたンタリ は関する系	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県支 出出 金金   186,000   下期	地方債	0 8,780,000	74,919,000 一般財源
СН	スト分	〔円〕 コスト分	電子 電	般財源 年比較 し件費 コスト 比較 事場負: 保務取扱計 変から会計	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 手数料【総務課 年度任用職員	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 】他 二勤勉手当力 度と比べても	345 72,148, D 104.8% D00 10.872, D48 92,110, D 104.4% 6,000, 1,984, 1,105, で支給されること 事業コストが増出	630 08 旅 D 09 交 0000 10 需 657 11 役 委 D 12 委 0000 13 使用 658 14 工 329 15 原 となったこと mul ている。	費際費 開務費 開務配料 計算及以賃借料 事請料費 費 材等に伴い、全 4年度	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0 0 会計年度任	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公誤 27 繰出 6 合計 壬用職員に	及び出資金 (金 対金 製費 (金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	き料や	L X 実行 N 和	R7 年度	1 予算額 第 83,989,000 ·職員の任务 ·勞働理查 ·勞働運 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島	1 「年増減 △ 816 適正なす 海に善、の 経験に対して のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別 財内運用の で行うたンタリ は関する系	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県支出金 186,000 下期 の健 廃内容変更見 込み, 支出金 99,000 R7	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
СНЕС	スト分	〔円〕 コスト分	電子 電	般財源 年比較 し件費 コスト 比較 事場負: 保務取扱計 変から会計	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金(総務課) 保険者負担金( 手数料(総務課 音権圧制を 第2 111,000 日本度任用第2 日本度任用第2 日本度性用的有2 日本度性用的第2 日本度性用的有2 日本有2 日本有2 日本有2 日本有2 日本有2 日本有2 日本有2 日本	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ] 他 二動勉手当力 度と比べて!	345 72,148, D 104.8% D000 10.872, D48 92,110, D 104.4% 6,000, 1,984, 1,105, で支給されること 事業コストが増加	630 08 旅 D 09 交 000 10 需 657 11 役 委 D 12 委 D 12 委 D 13 使用 14 工 329 15 原 となったこと か加している。	費際費 費 費 票 票 票 票 票 票 票 票 票 票 票 票 票 票 票 票	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0 0 会計年度任	23 投資) 24 積立 25 寄附 26 公課 27 線出 予備 21 所職員 15 日本	及び出資金 (金 付金 費 付金 費 付金 再費 (係る社会保)	度料や	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	1 予算額 第 83,989,000 ·職員の任务 ·勞働理查 ·勞働運 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島	1 「年増減 △ 816 適正なす 海に善、の 経験に対して のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別の運用の運用のである。	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県支出金 186,000 下	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
Ε	スト分	〔円〕 コスト分析	訳 職 乗り	般財源 (年比較 とコスト とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金〔総務課〕 保険者負担金〔 手数料〔総務課 年度任用職員 曾加し、令和5全	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ご動勉手当か 度と比べて記	345 72,148, D 104.8% D 10.872, 948 92,110, D 104.4% 6,000, 1,984, 1,105, で支給されること 事業コストが増。	830 08 旅 D 09 交 000 10 需 8557 11 役 委 000 00 13 年 898 14 エ 329 15 原 となったこと 加している。	費際費用费務 科	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0 0 会計年度任	23 投資之 24 積立 25 寄陈 26 公課 予備 26 公課 上 1	及び出資金 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金	を料や 要 に に に に に に に に に に に に に に に に に に	LAN取り組み 実行計画事業	R7 年度	1 予算額 第 83,989,000 ·職員の任务 ·勞働理查 ·勞働運 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島	1 「年増減 △ 816 適正なす 海に善、の 経験に対して のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別の運用の運用のである。	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県支 出金   186,000   下期   186,000   下期   東施内容変更見込み   東支 出金   19,000   円7   年度比	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	記 車り 事 年 員 用 済 年 力 職 雇 共 年 の の 成 果	般財源 年比較 年上費 とコント とコント はコント はコント はコント はコント はコント はコント はコント は	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 日金(総務課) 保険者負担金( 手数料(総務課 音前加し、令和5全 事業指標 素名	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ご動勉手当か 度と比べて記	345 72.148。 D 104.8% D00 10.872。 048 92.110。 D 104.4% D 6.000。 1.984。 1.105。 (支給されること 事業コストが増) 現状値 目標 年度 年度 318.0 318.0	830 08 旅 D 09 交 000 10 需 8557 11 役 委 000 03 34 年 1329 15 原 となったこと 201 日標値 目標値 直 達成率 0 318.0	費際費費用費務託料 排及以貨售料事計料數的 等下件 L 、 全 年度 実績値	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0 0 会計年度任	23 投資 24 積立 25 寄称 26 公課 27 繰出 合計 壬用職員 年度 実績値 326.0	及び出資金 (金 金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	度料や を を を に 続値 評価 325.0	LAN取り組み・ 実行計画事業 〔	R7 年度	1 予算額 第 83,989,000 ·職員の任务 ·勞働理查 ·勞働運 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島 ·廣島	1 「年増減 △ 816 適正なす 海に善、の 経験に対して のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別の運用の運用のである。	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県支 出金   186,000   下期   186,000   下期   186,000   下期   186,000   下期   186,000   187,	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
Ε	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	歌 主財源 令共済 の 成 1	般財源 年比較 年上費 とコント とコント はコント はコント はコント はコント はコント はコント はコント は	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金〔総務課〕 保険者負担金〔 手数料〔総務課 年度任用職員 曾加し、令和5全	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ご動勉手当か 度と比べて記	345 72.148。 D 104.8% D00 10.872。 D48 92.110。 D 104.4% 6,000。 1.984。 1.105。 (マ支給されること 事業コストが増加 毎度 年度 318.0 318.0 318.0	830 08 旅 D 09 交 9000 10 需 8557 11 役 9000 13 世別 8698 14 エ 3229 15 原 ととなったこと 2000 3180 日標値 直 達成率 0 318.0 100.0%	費	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0 0 会計年度日 R5: 目標値 達成率 318.0 102.5%	23 投資 24 積立 25 寄称 26 公詞 27 繰出 6 合計 5 年度 年度 李[編 27 線出 6 計 6 計 6 計 6 計 7 記 7 記 8 記 8 記 8 記 8 記 8 記 8 記 8 記 8	及び出資金 (金 金 金 業費 (金 4)金 (条 る 社 会 保 ( を ( を ( を ( を ( を ( を ( を ( を ( を (	度 <u>に続値</u> 評価 325.0 B	上AN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 予算額 第 83,989,000任 ·職員の任分 ·労働理定行 ·労働理定行 ·安 ·安 ·安 ·安 ·新 · · · · · · · · · · · ·	1 「年増減 △ 816 適正なす 海に善、の 経験に対して のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別の運用の運用のである。	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県支 出金   186,000   下期   186,000   下期   186,000   下期   186,000   下期   186,000   187,	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
E C K評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	記 車り 事 年 員 用 済 年 力 職 雇 共 年 の の 成 果	般財源 年比較 年上費 とコント とコント はコント はコント はコント はコント はコント はコント はコント は	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 日金(総務課) 保険者負担金( 手数料(総務課 音前加し、令和5全 事業指標 素名	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ご動勉手当か 度と比べて記	345 72.148。 D 104.8% D00 10.872。 048 92.110。 D 104.4% D 6.000。 1.984。 1.105。 (支給されること 事業コストが増) 現状値 目標 年度 年度 318.0 318.0	830 08 旅 D 09 交 D000 10 需 8557 11 役 557 11 役 558 14 エ 329 15 原 13 となったこと R値 目標は 直 直 直 直 100.0% 0.0	費際費費用費務託料 排及以貨售料事計料數的 等下件 L 、 全 年度 実績値	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0 0 会計年度任	23 投資 24 積立 25 寄称 26 公課 27 繰出 合計 壬用職員 年度 実績値 326.0	及び出資金 (金 金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	度料や を を を に 続値 評価 325.0	上AN取り組み・DO実   実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 予算額 83,889,000任 - 職員の任免与 - 労職員の環境の ・ 康管計年を度任 計画額 84,543,000	1 「年増減 △ 816 適正なす 海に善、の 経験に対して のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別の運用の運用のである。	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県支 出金   186,000   下期   186,000   下期   東施内容変更見込み   東支 出金   19,000   円7   年度比	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 主財源 令共 歳 1 成 1 成 1 成 1 成 1 乗	般財源 年比較 年上費 とコント とコント はコント はコント はコント はコント はコント はコント はコント は	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 日金(総務課) 保険者負担金( 手数料(総務課 音前加し、令和5全 事業指標 素名	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ご動勉手当か 度と比べて記	345 72,148, D 104.8% D00 10.872, D48 92,110, D 104.4%	830 08 旅 D 09 交 9000 10 需 8557 11 役 委 9000 13 使用 898 14 工 898 14 耳 898 14 耳 898 14 正 898 14 正 808 14 正 808 14 正 808 14 正 808 14 正 808 14 正	費	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0 0 会計年度日 R5: 目標値 達成率 318.0 102.5%	23 投資 24 積立 25 寄称 26 公詞 27 繰出 6 合計 5 年度 年度 李[編 27 線出 6 計 6 計 6 計 6 計 7 記 7 記 8 記 8 記 8 記 8 記 8 記 8 記 8 記 8	及び出資金 (金 金 金 業費 (金 4)金 (条 る 社 会 保 ( を ( を ( を ( を ( を ( を ( を ( を ( を (	度 <u>に続値</u> 評価 325.0 B	上AN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	1 「年増減 △ 816 適正なす 海に善、の 経験に対して のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別の運用の運用のである。	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県支 出金 186,000 下	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	記 車 車 車 車 車 車 乗 1 成 果 2 効 1	般財源 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 手数料【総務課 年度任用職員 首加し、令和5全 事業指標 票名	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 】他 一動勉手当か 度と比べて】	345 72.148。 D 104.8% D 104.8% D 10.872。 D 104.4%	830 08 旅 D 09 交 D000 10 需 857 11 役 委 D000 13 他別 E858 14 エ 329 15 原 となったこと ことなったこと コ 318.0 100.0% 0.0	費 際費 用費 際	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0 0 会計年度任 R5: 目標値 達成率 318.0 102.5% 0.0	23 投資立 24 積立 25 寄公 26 公 27 繰出 5 合計 E用職員に 年度 実績値 326.0 B 0.0	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	度 を を を を を を を を を を を を を	上AN取り組み・DO実   実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 予算額 83,889,000任 - 職員の任免与 - 労職員の環境の ・ 康管計年を度任 計画額 84,543,000	1 「年増減 △ 816 適正なす 海に善、の 経験に対して のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別の運用の運用のである。	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県   186,000	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
E C K評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	記 ・前員事年員用済年の ・ 成 1 成 2 効 1 職 雇 共 6 年の ・ 成 1 成 2 効 1 職 で 1 乗 2 売 車 員の	般財源 年代 代コント は 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総券課】 保険者負担金【 手数料【総務課 曹 mし、令和5全 事業指標 票名 計画の達成状だ で達成となる)	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2%  総務課】他 引 他 司動勉手当か ・評価 単位  兄(目 人	345 72,148, D 104.8% D 104.8% D 10,872, D48 92,110, D 104.4% 「 6,000,  1,984,  1,105, T支給されること 事業コストが増加	830 08 旅 D 09 交 D000 10 需 857 11 役 委 D000 13 他別 E858 14 エ 329 15 原 となったこと ことなったこと コ 318.0 100.0% 0.0	費 際費 用費 際	6,980 0 371,457 239,226 10,066,500 11,739,193 0 0 会計年度任 R5: 目標値 達成率 318.0 102.5% 0.0	23 投資立 24 積立 25 寄公 26 公 27 繰出 5 合計 E用職員に 年度 実績値 326.0 B 0.0	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	度 を を を を を を を を を を を を を	上AN取り組み・DO実   実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	1 「年増減 △ 816 適正なす 海に善、の 経験に対して のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別の運用の運用のである。	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県支 出金   186,000   下期   70	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳 車財源 令共済 取 1 果 2 効 1 職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職	般財源 東大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 手数料【総務課】 年度任用職員 曽加し、令和5全 事業指標 素名 計画の達成状 で達成となる)	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ] 他 二動勉手当か 位 兄(目) 人	345 72,148, D 104.8% D 104.8% D 10,872, D 104.4% D 104.4% 1,105, で支給されること 事業コストが増加 現状値 目標 年度 年月 318.0 318.2 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	830 08 旅 D 09 交 D 09 交 10 需 8557 11 役 委 D 12 委 S 000 13 生工 S 14 工 S 229 15 原 となったこと となったこと 100 318.00 100.00 0.0 0.0	費際費用費	6,980 0 371,457 239,226 11,739,139 0 0 会計年度任 R5- 目標値 達成率 318.0 102.5% 0.0	23 投資立 24 積立 25 寄公 26 公 27 繰出 5 合計 E用職員に 年度 実績値 326.0 B 0.0	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	度 を を を を を を を を を を を を を	上AN取り組み・DO実   実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	1 「年増減 △ 816 適正なす 海に善、の 経験に対して のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別の運用の運用のである。	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県   186,000	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・実施	[円] コスト分析 指標評価 事	訳 車財源 令共済 取 1 果 2 効 1 職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職	般財源 東大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金(総務課) 保険者負担金ほ 手数料(総務課 音 加し、令和5全 事業指標 素名 計画の達成状だ で達成となる)	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ] 他 二動勉手当か 位 兄(目) 人	345 72,148, D 104.8% D 104.8% D 10,872, D 104.4% D 104.4% 1,105, で支給されること 事業コストが増加 現状値 目標 年度 年月 318.0 318.2 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	830 08 旅 D 09 交 D 09 交 10 需 8557 11 役 委 D 12 委 S 000 13 生工 S 14 工 S 229 15 原 となったこと となったこと 100 318.00 100.00 0.0 0.0	費際費用費	6,980 0 371,457 239,226 11,739,139 0 0 会計年度任 R5- 目標値 達成率 318.0 102.5% 0.0	23 投資立 24 積立 25 寄公 26 公 27 繰出 5 合計 E用職員に 年度 実績値 326.0 B 0.0	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	度 を を を を を を を を を を を を を	上AN取り組み・DO実   実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	1 「年増減 △ 816 適正なずを 海に善いの のにまいる。 のに対して のにが のにが のにが のにが のにが のにが のにが のにが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別の運用の運用のである。	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	訳 車財源 令共済 取 1 果 2 効 1 職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職	般財源 東大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 手数料【総務課】 年度任用職員 曽加し、令和5全 事業指標 素名 計画の達成状 で達成となる)	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ] 他 二動勉手当か 位 兄(目) 人	345 72,148, D 104.8% D 104.8% D 10,872, D 104.4% D 104.4% 1,105, で支給されること 事業コストが増加 現状値 目標 年度 年月 318.0 318.2 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	830 08 旅 D 09 交 D 09 交 10 需 8557 11 役 委 D 12 委 S 000 13 生工 S 14 工 S 229 15 原 となったこと となったこと 100 318.00 100.00 0.0 0.0	費際費用費	6,980 0 371,457 239,226 11,739,139 0 0 会計年度任 R5- 目標値 達成率 318.0 102.5% 0.0	23 投資立 24 積立 25 寄公 26 公 27 繰出 5 合計 E用職員に 年度 実績値 326.0 B 0.0	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	度 を を を を を を を を を を を を を	上AN取り組み・DO実   実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	1 「年増減 △ 816 適正なずを 海に善いの のにまいる。 のに対して のにが のにが のにが のにが のにが のにが のにが のにが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事診 テム管理 、人間ドッ 市長部局)	財別の運用の運用のである。	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 レヘルス等の職員 経費	県   186,000	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	訳 車財源 令共済 取 1 果 2 効 1 職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職	般財源 東大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 手数料【総務課】 年度任用職員 曽加し、令和5全 事業指標 素名 計画の達成状 で達成となる)	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ] 他 二動勉手当か 位 兄(目) 人	345 72,148, D 104.8% D 104.8% D 10,872, D 104.4% D 104.4% 1,105, で支給されること 事業コストが増加 現状値 目標 年度 年月 318.0 318.2 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	830 08 旅 D 09 交 D 09 交 10 需 8557 11 役 委 D 12 委 S 000 13 生工 S 14 工 S 229 15 原 となったこと となったこと 100 318.00 100.00 0.0 0.0	費際費用費	6,980 0 371,457 239,226 11,739,139 0 0 会計年度任 R5- 目標値 達成率 318.0 102.5% 0.0	23 投資立 24 積立 25 寄公 26 公 27 繰出 5 合計 E用職員に 年度 実績値 326.0 B 0.0	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	度 を を を を を を を を を を を を を	上AN取り組み・DO実   実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	1 「年増減 △ 816 適正なずを 海に善いの のにまいる。 のに対して のにが のにが のにが のにが のにが のにが のにが のにが	6,000 人事配 トるシス 健康経費 生済費(	100000 前年比 99. 置、人事理 テム管師・ウ 市長部局)	財験の運動の運動を対しています。 財政にはいる。 は他のででは、対している。 は他のでは、対している。 はい。 はいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もいる。 もい。 もい。 もい。 もい。 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、	国庫支出金 104,000 などに関する経費 の経費 上へルス等の職員 国庫支出金 0	県   186,000	地方債	<ul><li>8.780,000</li><li>その他</li></ul>	74,919,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	訳 車財源 令共済 取 1 果 2 効 1 職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職	般財源 東大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 手数料【総務課】 年度任用職員 曽加し、令和5全 事業指標 素名 計画の達成状 で達成となる)	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ] 他 二動勉手当か 位 兄(目) 人	345 72,148, D 104.8% D 104.8% D 10,872, D 104.4% D 104.4% 1,105, で支給されること 事業コストが増加 現状値 目標 年度 年月 318.0 318.2 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	830 08 旅 D 09 交 D 09 交 10 需 8557 11 役 委 D 12 委 S 000 13 生工 S 14 工 S 229 15 原 となったこと となったこと 100 318.00 100.00 0.0 0.0	費際費用費	6,980 0 371,457 239,226 11,739,139 0 0 会計年度任 R5- 目標値 達成率 318.0 102.5% 0.0	23 投資立 24 積立 25 寄公 26 公 27 繰出 5 合計 E用職員に 年度 実績値 326.0 B 0.0	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	度 を を を を を を を を を を を を を	上AN取り組み・DO実   実行計画事業〔円〕	R7年度 R8年度	1   予算級	1 年 増 増 減 1 任	6,000 人事の 人事の (人事を (人事を (人事を (人事を (人事を (人事を (人事を) (人事を) (し)を (し)を (し)を (し)を (し)を (し)を (し)を (し	100000 前年比 99. (テム管 アン・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大	原 明 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	国庫支出金 104,000 などに関する経費 いへルス等の職員 国庫支出金 0 の関連である 104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 のでは、104 のでは	県	地方債 地方債 の説説明 基定	0 8,780,000 その他 0 8,479,000	74,919,000 一般財源 75,965,000
E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	訳 車財源 令共済 取 1 果 2 効 1 職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職	般財源 東大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 手数料【総務課】 年度任用職員 曽加し、令和5全 事業指標 素名 計画の達成状 で達成となる)	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ] 他 二動勉手当か 位 兄(目) 人	345 72,148, D 104.8% D 104.8% D 10,872, D 104.4% D 104.4% 1,105, で支給されること 事業コストが増加 現状値 目標 年度 年月 318.0 318.2 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	830 08 旅 D 09 交 D 09 交 10 需 8557 11 役 委 D 12 委 S 000 13 生工 S 14 工 S 229 15 原 となったこと となったこと 100 318.00 100.00 0.0 0.0	費際費用費	6,980 0 371,457 239,226 11,739,139 0 0 会計年度任 R5- 目標値 達成率 318.0 102.5% 0.0	23 投資立 24 積立 25 寄公 26 公 27 繰出 5 合計 E用職員に 年度 実績値 326.0 B 0.0	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	度 を を を を を を を を を を を を を	上AN取り組み・DO実   実行計画事業〔円〕	R7年度 R8年度	1   予算級	1 年 増 増 減 1 任	6,000 人事の 人事の (人事を (人事を (人事を (人事を (人事を (人事を (人事を) (人事を) (し)を (し)を (し)を (し)を (し)を (し)を (し)を (し	100000 前年比 99. (テム管 アン・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大	原 明 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	国庫支出金 104,000 などに関する経費 いへルス等の職員 国庫支出金 0 の関連である 104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 のでは、104 のでは	県   186,000	地方債 地方債 の説説明 基定	0 8,780,000 その他 0 8,479,000	74,919,000 一般財源 75,965,000
E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	訳 車財源 令共済 取 1 果 2 効 1 職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職	般財源 東大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	61,935,884 115.7% D 9,494,000 80,094,772 111.4% D 担金【総務課】 保険者負担金【 手数料【総務課】 年度任用職員 曽加し、令和5全 事業指標 素名 計画の達成状 で達成となる)	68.854.6 111.2% 9.834.( 88.254.( 110.2% 総務課】他 ] 他 二動勉手当か 位 兄(目 人	345 72,148, D 104.8% D 104.8% D 10,872, D 104.4% D 104.4% 1,105, で支給されること 事業コストが増加 現状値 目標 年度 年月 318.0 318.2 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	830 08 旅 D 09 交 D 09 交 10 需 8557 11 役 委 D 12 委 S 000 13 生工 S 14 工 S 229 15 原 となったこと となったこと 100 318.00 100.00 0.0 0.0	費際費用費	6,980 0 371,457 239,226 11,739,139 0 0 会計年度任 R5- 目標値 達成率 318.0 102.5% 0.0	23 投資立 24 積立 25 寄公 26 公 27 繰出 5 合計 E用職員に 年度 実績値 326.0 B 0.0	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	度 を を を を を を を を を を を を を	上AN取り組み・DO実   実行計画事業〔円〕	R7年度 R8年度	1   予算級	1 年 増 増 減 1 任	6,000 人事の 人事の (人事を (人事を (人事を (人事を (人事を (人事を (人事を) (人事を) (し)を (し)を (し)を (し)を (し)を (し)を (し)を (し	100000 前年比 99. (テム管 アン・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大・ (大	原 明 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	国庫支出金 104,000 などに関する経費 いへルス等の職員 国庫支出金 0 の関連である 104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 ののでは、104 のでは、104 のでは	県	地方債 地方債 の説説明 基定	0 8,780,000 その他 0 8,479,000	74,919,000 一般財源 75,965,000

상수	在中	<b>古</b> **	수타다기	én.	수타 #	TN ⊞⊞	413.3kr	<b>.</b> =₩	相亦压				舌上歩・	*			(1)(2)(3)	(4)5)各種協議	会、会	議等へ	引き続き	加入・加	1盟し、4	必要な	(1)	2(3)(4)(5)	引き続き	関係団体	等との	連絡、調整	等を継続して
_	_		会計区分		五計 挂	当課	総務	10木	担当係				重点事	*			連絡調	関整及び情報収 の対策費用保険	集を行	うこと	ができた。					必要があ				10-7-16	
F	₹6		業名	諸費													に要し	た人件費の財													
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と	行政が共に	取り組む	まち									できた。	0													
			政策	4 未来	に向かって行	財政機能を高	あめるます	ちづくり																							
			施策	1 市役	所の組織力を	高めます									事	事業									事業						
			市役所の	組織力を高	あめるため、諸	費により、国	の機関の	の支援					協会、防衛		事業	成									業課						
					とめに組織され つ円滑な市政			単物を	半和自長:	会議への加	川盟亚のに	総合賠償	補償保険の	)加人寺		果									題						
総	体系																														
総合計画	-														C																
画	概要	事業						事業							E																
	安	業の目						の							C K																
		的						概要							評						各評値	<b>Б</b> 結果							総	合判定評	ш
															曲評		事業コ	スト評価		指標	評価			事業	内容評価	Б					
															価分		— #G	段財源		1	В		評価	i視点		評価内	宓	B 事	業の流	生め方の改	善の検討
															分析		-	50 D	成果	2		차h 5	率性	4:高い		現状維			DQ	年度の方向	16生
			款項	目	事業番号					事業名称					総			が D D T		1		_	サ IE 効性	4:高い	211	画の進捗		コスト			果維持一
		予	2 1		100000	諸費				尹未石怀					合	i L			効率	- 1			要性	4.同い	(C	近い状態く 通り」		改善	A/IE		の進め方
		算	R5年)			前年増減	前年	比財	源国庫支	支出金 県支	出金地	方債 その	の他 ー	般財源	判定	担	令和5	年度と比較して	(事業	ストは	増加した	が、令和	16年度	から大雨	に係るジ	(害対策費	門保険	の契約プ	ランを	変更したこと	によるもので
		円	5,45	4,000	6,534,000	1,080,000		119.8% 内		0	0	0 1,20	0,000	5,334,000	定評	· 当	0,7,1,9	事業コストは適	止であ	ると考え	える。今後	も関係	団体との	)連携強1	とを 研究	につつ、ト	円滑な連	絡、調整	等を継	続していく	必要がある。
															価	i 評															
		ŀ		[目 	R4年度	R5年B	_	R6年度		-		費内訳		14 AF AT							-m n= -	<b>4147</b> 7	L ** + 1	****	7	T = 2 A ///	~				
		ŀ	予算	异観 算額	4,231,00 4,180,18			6,534,000	01 報酬		決算額	16 公有!	節は産購入者	決算額	A C	(1)(	2)(3)(4)(5)	関係団体と協	議·調準	を行し						及び今後( 施方法を					
		ŀ		用額	50,81	_	,325		02 給料			17 備品		0	ᅮᆝᄱ	1															
		l	執行	行率	98.8	% 9	9.2%	99.0%	03 職員	手当等	0	18 負担金	2.補助及び交付金	74,000	えるか	,															
	-		国	庫支出金		0	0	0	04 共済	費	0	19 扶助	]費	0	変化																
	争業コ	決算	- 財	支出金		0	0	0	05 災害			20 貸付		0	LX																
	_	20	源	地方債		0	0	0	06 思給及	び退職年金	_	21 補償、報	構造及び賠償金	0	善																
		昇	rta ·	7 10 114		•	_	•	07 ±0/65	##L		00 ==0	THE THE CONTRACT	_			±h	+35 C	1		**==						***	D II-			
	コスト	异〔円	<b>≣</b> ₽	その他	4 180 18	0 5 411	0 675	6 467 210	07 報償		_		利子及び割引料 砂 75円 資金	0			款 2		2		事業番号 100000		諸書				事業	名称			
	スト分	界〔円〕	訳	その他 -般財源 7年比較	4,180,18 98.1% B			0 6,467,210 19.5% D	07 報償 08 旅費 09 交際		0	22 假理金. 23 投資2 24 積立	及び出資金	0			2	1 1	2 年増減		事業番号 100000 前年比		諸費	国庫支出	金	県支出金		名称 地方債		その他	一般財源
	スト	Ē	訳	-般財源		129.5%	_		08 旅費	費	0	23 投資	及び出資金 「金	0 0 0			2 予算	1 1	2 年増減		100000	財		国庫支出	金 0	県支出金			0	その他 (	
	スト分	Ē	訳 前職員	-般財源 5年比較	98.1% B	129.5%	D 11	19.5% D	08 旅費 09 交際 10 需用	費費	0 0 0 6,393,210	23 投資2 24 積立 25 寄附 26 公課	及び出資金 「金 対金	0 0 0 0			2 予算 6,	1 1 算額 前年 5,536,000 行政相談委員	2 年増減 2 連絡会	額 ,000 等の参	100000 前年比 100 加に係る	財 0% 内 旅費及	源訳			下					
	スト分	Ē	訳 前 職員、 総事業	一般財源 前年比較 人件費	98.1% B 27,00	129.5% 0 28 4 5,439	D 11	19.5% D 29,000	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役務 12 委託	費 費 費 料	0 0 0 6,393,210	23 投資2 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	及び出資金 「金 付金 「費	0 0 0 0 0		D.	2 予算 6,	1 1 算額 前年 5,536,000 行政相談委員 総合賠償補償 災害対策費用	全 年増減 2 連絡会 保険の	額 ,000 等の参 加入に	100000 前年比 100 加に係る 係る保険 係る保険	財   0% 内   旅費及   料	源訳			下期					
	スト分	(円)	訳 前 職員 総事第 前年	-般財源 対年比較 人件費 業コスト	98.1% B 27,00 4,207,18	129.5% 0 28 4 5,439	D 11	19.5% D 29,000 6,496,210	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料	費費費料	0 0 0 6,393,210	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	及び出資金 「金 付金 「費	0 0 0 0 0		R <sup>T</sup>	2 予第 6,	1 1 算額 前年 5,536,000 行政相談委員 総合賠償補償	2 年増減 2 連絡会の保険のの会への	額,000 等の参加入に加別に	100000 前年比 100 加に係る 係る保険 係る保険 伴う負担	財   0% 内   旅費及   料	源訳			下期実施					
	スト分	(円)	職員 総事第	-般財源 対年比較 人件費 業コスト	98.1% B 27,00 4,207,18	129.5% 0 28 4 5,439	D 11	19.5% D 29,000 6,496,210	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事	費費費費料 及び賃借料 請負費	0 0 0 6,393,210 0 0	23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	及び出資金	0 0 0 0 0 0 0			2	1 1 算額 前4 ,536,000 行政相談委員 総合賠償補償 災害対策費用 危険物安全協	2 連線 2 連線 2 全 会 ののののに	額,000 等の参加入に加入には、	100000 前年比 100 加に係る 係る保険 係る保険 伴う負担 担金	が が費及 が費及 料 料	源訳			下期実施内容					
	スト分	(円)	職員之	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較	98.1% B 27,00 4,207,18	129.5% 0 28 4 5,439 129.3%	D 111 ,000 ,675 D 111	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費費費料 及び賃借料 請負費 料費	0 0 0 6,393,210 0 0	23 投資7 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	及び出資金	0 0 0 0 0 0 0 0		年	2 予算 6, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	1 1 算額 前 <sup>4</sup> ,536,000 行政相談委員 (会害物安全協 (を) (を) (を) (を) (を) (を) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で	2 連線 2 連線 2 全 会 ののののに	額,000 等の参加入に加入には、	100000 前年比 100 加に係る 係る保険 係る保険 伴う負担 担金	が が費及 が費及 料 料	源訳			下期実施内容変					
	スト分	(用)	職員之	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較	98.1% B 27,00 4,207,18 94.7% B	129.5% 0 28 4 5,439 129.3%	D 111 ,000 ,675 D 111	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費費費料 及び賃借料 請負費 料費	0 0 0 6,393,210 0 0	23 投資7 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	及び出資金	0 0 0 0 0 0 0 0		年	2	1 1 算額 前 <sup>4</sup> ,536,000 行政相談委員 (会害物安全協 (を) (を) (を) (を) (を) (を) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で	2 連線 2 連線 2 全 会 ののののに	額,000 等の参加入に加入には、	100000 前年比 100 加に係る 係る保険 係る保険 伴う負担 担金	が が費及 が費及 料 料	源訳			下期実施内容変					
	スト分	〔円〕 コスト	職員之	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較	98.1% B 27,00 4,207,18 94.7% B	129.5% 0 28 4 5,439 129.3%	D 111 ,000 ,675 D 111	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費費費料 及び賃借料 請負費 料費	0 0 0 6,393,210 0 0	23 投資7 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	及び出資金	0 0 0 0 0 0 0 0	PL	年	2	1 1 算額 前4 .536.000 行政相談備費 行政合語対策安会 危防衛和首長会議 前平和首長会議	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 ,000 字等の参加入にかかかい かい はに 件 見に 件	100000 前年比 100 加に係る保険係る保険係の保険の (係る) (件で) 担会 担会 100000000000000000000000000000000	が が費及 が費及 料 料	源訳 び負担:	金	0	下期実施内容変更見込み	0	地方債	0	(	6,536,0
	スト分	(用)	職員之	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較	98.1% B 27,00 4,207,18 94.7% B	129.5% 0 28 4 5,439 129.3%	D 111 ,000 ,675 D 111	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費費費料 及び賃借料 請負費 料費	0 0 0 6,393,210 0 0	23 投資7 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	及び出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 6,467,210	L A 実	度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 連線 2 連線 2 全 会 ののののに	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担		金	下期実施内容変更見込	0		0	その他	6,536,0
Сн	スト分	〔円〕 コスト	職員之	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較	98.1% B 27.00 4,207,18 94.7% B	129.5% 0 28 4 5,439 129.3%	D 111 ,000 ,675 D 111	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役務託 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 前年度と比	費費費費料 及び賃借料 計算費 費料 及び賃借料 計算費 で決等	0 0 0 0 6,393,210 0 0 0 0 0	23 投資2 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備 合計	及び出資金		L A N 行	度	2	1 1 算額 前4 .536.000 行政相談備費 行政合語対策安会 危防衛和首長会議 前平和首長会議	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 ,000 字等の参加入にかかかい かい はに 件 見に 件	100000 前年比 100 加に係る保険係る保険係の保険の (係る) (件で) 担会 担会 100000000000000000000000000000000	0% 内及 財料金 財	源訳び負担	金	0	下期実施内容変更見込み出	0	地方債	0	(	6,536,0
H	スト分	〔円〕 コスト	職員之	般財源 が年比較 人件費 業コスト E 比較 る災害対策	98.1% B 27.00 4,207.18 94.7% B 要集指権	129.5% 0 28 4 5.438 129.3%	D 1: .000 .675 D 1:	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 前年度と比	費費費料 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	0 0 0 6,393,210 0 0 0 0 0 0 9 額(よ增加	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 ロレた。	及び出資金 企金 金 費 金 費	∓度	・LAN取り	年度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担	金	金	下期実施内容変更見込み 出 87年	0	地方債	0	その他	6,536,0
Н	スト分	〔円〕 コスト	職員之	般財源 が年比較 人件費 業コスト 主比較 る災害対象	98.1% B 27,000 4,207,18 94.7% B B 事業指析	129.5% 0 28 4 5.438 129.3% 2007 129.3%	D 111 ,000 ,675 D 111	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役務託 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 前年度と比	費費費料 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	0 0 0 0 6,393,210 0 0 0 0 0	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 ロレた。	及び出資金		- LAN取り組実行計画事	年度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険 担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担	金	金	下期実施内容変更見込み 出 77年度	0	地方債	0	その他	6,536,0
H E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指	職員之	般財源 が年比較 人件費 業コスト と比較 る災害対す 指標 国の機関	98.1% B 27,00 4,207,18 94.7% B 要乗用保険の 事業指析 乗名 の支援又は共	129.5% 0 28 4 5.43% 129.3% 2約プランを ・評価 単位 位	D 1: .0000 .675 D 1:	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役委託 13 使用料 14 工事 15 原材 前年度と比	費費費料 A O U 項借料 計算費 要	0 0 0 6,393,210 0 0 0 0 0 9 額(よ增加	23 投資 24 積立 25 寄除 26 公尉 27 繰出 予備 合計 ロレた。	及び出資金 金 金 2 費 3 金 費 4 金 費 1 金 費 1 金 費 1 1 2 6 6 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	∓度 実績値	. LAN取り組み・	年度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険 担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担	金	金	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比	0	地方債	0	その他	6,536,0
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	設 職場事年 主財源 大雨に係	般財源 が年比較 人件費 業コスト と比較 る災害対す 指標 国の機関	98.1% B 27,00 4,207,18 94.7% B 事業指権 景名 の支援又は共 めに組織され	129.5% 0 28 4 5.43% 129.3% 2約プランを ・評価 単位 位	D 1: .000 .675 D 1: 変更した 現状値 年度 100.0	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D ことにより、1 年度 100.0 7	08 旅費 09 交際 10 需用務 11 役委託 13 使用料 14 工事材 15 原と比 R44 目標値 達成率	費費費 費料 及び資借料 表が負費 要 接続 を 事 と で に で に で に で に で に で に で に で で に で に	00 00 6,393,210 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	23 投資 24 積立 25 寄称 26 公爵 27 緑出 予備 合計 GLた。	RU出資金 (金 金 費 (金 ) 費 (金 ) 費 (金 ) 費 (金 ) 費 (金 ) (金 )	丰度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	年度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険 担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担	金	金	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比	0	地方債	0	その他	6,536,0
H E C K評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	記	般財源 が年比較 人件費 に比較 を対しています。 をはなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	98.1% B 27,00 4,207,18 94.7% B 事業指権 景名 の支援又は共 めに組織され	129.5% 0 28 4 5.43% 129.3% 2約プランを ・評価 単位 位	D 1: .000 .675 D 1:	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D ことにより、1 年度 100.0 7 0.0	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役委託 12 委託 14 工原材 15 原材 前年度と比 R42 目標値 達成率 100.0	費費費料及以資借料 請負費 料較して決多 年度 実績値 100.0	00 00 00 00 00 00 00 可額は増加 R5 目標値 達成率 100.0	23 投資 24 積立 25 寄い 26 公課 予備 合計 のした。 年度 実績値 100.0	R (SH)資金 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金	手度 実績値 評価 100.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険 担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担	金	金	下期実施内容変更見込み出れて年度比較増減要	0	地方債	0	その他	6,536,0
H E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	記 職員, 家有主財源 大雨に係	般財源 が年比較 人件費 に比較 を対しています。 をはなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	98.1% B 27,00 4,207,18 94.7% B 事業指権 景名 の支援又は共 めに組織され	129.5% 0 28 4 5.43% 129.3% 2約プランを ・評価 単位 位	D 1: .000 .675 D 1: .000 ダ更した  現状値 年度 100.0 1 0.0	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D ことにより、1 ことにより、1 「日標値 年度 100.0 7 0.0	08 旅費	費費費料 A A 以資価料	00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	23 投資 24 積立 25 寄外 26 公課 予備 合計 の0.0	R (5位) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00)	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	年度	2 予 6.	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険 担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担	金	金	下期実施内容変更見込み 世 77年度比較増減要因 金	0	地方債	0	その他	6,536,0
H E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	記	般財源 が年比較 人件費 に比較 を対しています。 をはなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	98.1% B 27,00 4,207,18 94.7% B 事業指権 景名 の支援又は共 めに組織され	129.5% 0 28 4 5.43% 129.3% 2約プランを ・評価 単位 位	D 1: .000 .675 D 1:	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D ことにより、1 年度 100.0 7 0.0	08 旅費 09 交際 10 需用 11 役委託 13 使用料 15 原材的 前年度と比 R44 目標値 達成率 100.0 100.0%	費費費 費料 及び資借料 表が負費 要 接続 を 事 と で に で に で に で に で に で に で に で で に で に	00 00 6,393,210 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	23 投資 24 積立 25 寄称 26 公爵 27 緑出 予備 合計 GLた。	RU出資金 (金 金 費 (金 ) 費 (金 ) 費 (金 ) 費 (金 ) 費 (金 ) (金 )	丰度 実績値 評価 100.0 B	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険 担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担	金	金	下期実施内容変更見込み 世界 17年度比較増減要因 89	0	地方債	0	その他	6,536,0
HECK評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評価	記	般財源 引年比較 人件費 大小表 大小表 大小表 大小表 大小表 大小表 大小表 大小表	98.1% B 27,00 4,207,18 94.7% B 94.7% B 事業指指 標名 の支援又は共対に組織された人	129.5% 0 28 4 5.438 129.3% 129.3%  ・評価 単位 通の った協会 96	D 1: .000 .675 D 1:	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D  ことにより、1  日標値 年度 100.0 7 0.0 0 0	08 旅費	費費費料 A A 以資価料	00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	23 投資 24 積立 25 寄外 26 公課 予備 合計 の0.0	R (5位) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00)	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険 担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担	金	金	下期実施内容変更見込み 当 R7年度比較増減要因 R9年度	0	地方債	0	その他	6,536,0
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	記	般財源 が存出較 人件費 人件費 上比較 を を を を を を を を を を を を を	98.1% B 27,000 4,207,18 94.7% B 要用保険の 事業指析 その支援又は共 かりに組織され; 入 、 た 放 物 安会に 、 た 旅 所 衛 協会に	129.5% 0 28 4 5.438 129.3% 129.3% 2約プランを・ 単位 位 通 の に協会 % 6	D 1: .000 .675 D 1:	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D  ことにより、1  日標値 年度 100.0 7 0.0 0 0	08 旅費	費費費料 A A 以資価料	00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	23 投資 24 積立 25 寄外 26 公課 予備 合計 の0.0	R (5位) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00)	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険 担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担	金	金	下期実施内容変更見込み 古 77年度比較増減要因 129年度増減金	0	地方債	0	その他	6,536,0
H E C K評	スト分析 指標・実施	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	記   一前員   事年   年年   年年   年年   年年   年年   年年   年	般財源 (カースト ・ 大学	98.1% B 27,000 4,207,18 B 44,7% B 5	129.5%   129.5%   129.3%	D 1: 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D  ことにより、1  日標値 年度 100.0 7 0.0 0 0	08 旅費	費費費料 A A 以資価料	00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	23 投資 24 積立 25 寄外 26 公課 予備 合計 の0.0	R (5位) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00)	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険 担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担	金	金	下期実施内容変更見込み出 17年度比較增減要因 187年度增減見	0	地方債	0	その他	6,536,0
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実	記	般財源 前年代表 大件スト この にこう にこう にこう にこう にこう にこう にこう にこう	98.1% B 27,000 4,207,18 94.7% B 要用保険の 事業指析 その支援又は共 かりに組織され; 入 、 た 放 物 安会に 、 た 旅 所 衛 協会に	129.5%   129.5%   129.3%	D 1:	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D ことにより、1 ことにより、1 の	08 旅費際 10 需	費費費料 及び資借料 計算 表 対 資借料 表 が 資信 料 費 主 較 上 て 決 第 年 度 実 積 値 100.0 B 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	23 投資 24 積立 25 寄外 26 公課 予備 合計 の0.0	R (5位) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00)	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減 2 連保除ののののに加める	額 (000) 等の参加 (000) (000	100000 前年比 100 加に係る 係係る の保険 担金 う負担金 前年比	0% 内及 財料金 財	源記の負担	金	金	下期実施内容変更見込み 古 77年度比較増減要因 129年度増減金	0	地方債	0	その他	6,536,0
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実施内	記	般財源 前年代表 大件スト この にこう にこう にこう にこう にこう にこう にこう にこう	98.1% B 27,000 4,207,18 B 27,000 4,207,18 B 94.7% B 3	129.5%   129.5%   129.3%	D 1:	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D ことにより、1 ことにより、1 の	08 旅費際 10 需	費費費料 及び資借料 計算 表 対 資借料 表 が 資信 料 費 主 較 上 て 決 第 年 度 実 積 値 100.0 B 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	23 投資 24 積立 25 寄外 26 公課 予備 合計 の0.0	R (5位) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00)	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	2	1 1 第 3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	2 軍増減 2 年増減 2 年増 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2	額 (000) (000	100000 前年比 加口(孫孫除時祖 加口(孫孫除時祖 前年比上) 前年比上 100	財内及   財内及   財内内   財内内   日前   日前   日前   日前   日前   日前   日前	源訳び負担・	金国庫支出	金 0 0	下期実施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 189年度増減見込み 性と	0 0 0	地方債地方債	0	その他 (	6,536,0
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実	記	般財源 前年代表 大件スト この にこう にこう にこう にこう にこう にこう にこう にこう	98.1% B 27,000 4,207,18 B 27,000 4,207,18 B 94.7% B 3	129.5%   129.5%   129.3%	D 1:	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D ことにより、1 ことにより、1 の	08 旅費際 10 需	費費費料 及び資借料 計算 表 対 資借料 表 が 資信 料 費 主 較 上 て 決 第 年 度 実 積 値 100.0 B 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	23 投資 24 積立 25 寄外 26 公課 予備 合計 の0.0	R (5位) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00)	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 軍増減 2 年増減 2 年増 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2	額 (000) (000	100000 前年比 加口(孫孫除時祖 加口(孫孫除時祖 前年比上) 前年比上 100	財内及   財内及   財内内   財内内   日前   日前   日前   日前   日前   日前   日前	源訳び負担・	金国庫支出	金 0 0	下期実施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 189年度増減見込み 性と	0 0 0	地方債地方債	0	その他 (	6,536,0
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実施内	記	般財源 前年代表 大件スト この にこう にこう にこう にこう にこう にこう にこう にこう	98.1% B 27,000 4,207,18 B 27,000 4,207,18 B 94.7% B 3	129.5%   129.5%   129.3%	D 1:	19.5% D 29,000 6,496,210 19.4% D ことにより、1 ことにより、1 の	08 旅費際 10 需	費費費料 及び資借料 計算 表 対 資借料 表 が 資信 料 費 主 較 上 て 決 第 年 度 実 積 値 100.0 B 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	23 投資 24 積立 25 寄外 26 公課 予備 合計 の0.0	R (5位) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00) (100,00)	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	2	1 1 第 3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	2 軍増減 2 年増減 2 年増 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2	額 (000) (000	100000 前年比 加口(孫孫除時祖 加口(孫孫除時祖 前年比上) 前年比上 100	財内及   財内及   財内内   財内内   日前   日前   日前   日前   日前   日前   日前	源訳び負担・	金国庫支出	金 0 0	下期実施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 189年度増減見込み 性と	0 0 0	地方債地方債	0	その他 (	6,536,0

	表記													<b>1</b>	ァイリングシステ	/. I= <del>5:1</del>	オス晩日	の理解を	変める-	レで 文聿	①文書の効果的な	・ 管理を行う	ため 公文書の領	スルの効果た
		1	<b>美会計区分</b>			当課	総務課	担当係			重点事業			のi	直正な管理を行う:	ことがっ	できた。				検証していく必要		200, 40, 60, 6	1 10000122
F	R6		事業名	文書管理	事業										必要な用品を購入 ↑内で必要とする									
		基	基本目標	5 まち	づくりに市民と行	<b>可政が共に取り</b>	組むまち								、事務の効率的な 加率的に庁内の文					めた執行を				
			政策	4 未来	に向かって行即	政機能を高め	るまちづくり								ことができた。	<b>.</b> = e /i	1227 00	(, 7)	J1077JT					
			施策	1 市役	所の組織力を高	あめます						3		事業						事業				
					めるため、文書			ファイリングシステム				_ = #	É	成						課	!			
					:管理することで Eかつ効率的な		說明頁性	に係る事業を実施す 査会の運営を行う。		. 有報公用	]・1個人1有報休護番			果						題				
総	体系											С												
合計画	Ë						事					н												
画	概要	来					業					E												
		の目					の概					Κ	4									П		
		的					要					評	_					各評価額	結果				総合判定評	<b>5</b>
												ē	平 6 -	事業	コスト評価		指標評	価		事業内容	容評価	B 事	業の進め方の改	6の給討
												乡村	1	^	般財源	成	1	В		評価視点	評価内容	5 7	****	3 47 (2.11)
													.	算前10	9.5% D D	果	2		効率性	3:やや高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
		予		目	事業番号			事業名称	i			* · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	% ≥	H	事業コスト	効	1	В	有効性		計画の進捗と成集   に近い状態⇔「計	-1/VI-		果 維持→
		算	2 1	1 -	300000	文書管理費	*** T. I	· - RETUA 8	-11.4	·	//L 60.84.75	- 4		10	8.8% D 対情報(公文書)の	溶 液正力	· 答理 #	銀価等の語	必要性		画通り」	改善	①事業	り進め方
		Ħ	R5年 24,68		6年度 前6,331,000	1,651,000		オ源 国庫支出金 県 3 内訳 0	0 地方		)他 一般財源 1,000 26,250,00	D 計		担当	(INTA (A) (A)		D E - T ( )	-PIC 17 47 X		0.207.207.20 5.	0 + x (0) 0°			
		)		,	, ,							T Î	6	評価										
				目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費				4	тш				-m n				- Ia		
				算額 算額	25,033,000 24,438,282	24,680,000 23,158,73		D 01 報酬	決算額	16 公有即		A O C	(	1)電子文	書の管理の徹底	E、公文	書の電子				成果及び今後の方向 書収発作業の効率		١٧٥	
				用額	594,718	1,521,26		0 02 給料		17 備品		U												
			執	行率	97.6%	93.89	96.3	% 03 職員手当等	0	18 負担金.	補助及び交付金		5											
	事			庫支出金	0	(		0 04 共済費		19 扶助		0 N 3	E F.											
	業コ	決算	財	表出金 地方債	0		) (	0 05 災害補償費 0 06 恩給及び退職年金		20 貸付		0 改 1 <sup>11</sup> 6 善												
	ス	昇 円	内	その他	152,942	167,48	7 181,88	3 07 報償費		22 情速金.		0	T	款	項		Ą	<b>事業番号</b>			Ħ	<b>事業名称</b>		
	ト分	円	訳 _	一般財源	24,285,340	22,991,250	25,165,45	7 08 旅費		23 投資及		0		2	1 '			300000	文	書管理費				
	析			1年比較	97.6% B	94.7% B				24 積立		0				年増減		前年比	財源	国庫支出金	県支出金 0 0	地方債	その他 0 81,000	一般財源
				人件費 業コスト	3,766,000 28,204,282	4,120,000 27,278,73	+	0 10 需用費	10,008,121 15,249,430			0			26,010,000  ·情報公開·個ノ	△ 321 人情報(		98.85 会の開催	•				0 81,000	25,929,00
				F比較		96.7% B				27 繰出		0			<ul><li>情報公開·個月</li><li>・紙、文房具等表</li></ul>				する旅費		期宝			
				2072	95.2% B		170 11	3 13 使用料及び賃借料	0	予備	費	0		R7 年 実	・ファイリングシ	ステム					海施			
				イクルペー	パー売却代	•									・郵便室の郵送			7 * 75 =	許		内			
					パー売却代			14 工事請負費	0	스타	25 247 24	0		度施	・郵便等の郵送 ・ファイリングシン		運用に係	る未務安			容			
			財源	イクルペー 女資料等コヒ	パー売却代	、郵便料金の何	2,770	D 14 工事請負費 15 原材料費 前年度と比較して支	0	合計	25,347,34	0			・郵便等の郵送		運用に係	る耒務安			変			
		コス	財源	イクルペー 女資料等コヒ	パー売却代	、郵便料金の作	2,770	15 原材料費	0		25,347,34			度施内	・郵便等の郵送		運用に係	る来務安			変更見			
		スト	財源	イクルペー 女資料等コヒ	パー売却代	、郵便料金の作	2,770	15 原材料費	0		25,347,3 <i>4</i>	P L		度施内容	・郵便等の郵送・ファイリングシン	ステム					変更見込み			to plant
		ス	財源	イクルペー 女資料等コヒ	パー売却代	、郵便料金の付	2,770	15 原材料費	0		25,347,34	P L A	Jul -	度施内容	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム)	額	前年比	財源	国庫支出金	変更見込み	地方債	その他 0 80000	一般財源 36.515.00
СН	L	スト	財源	イクルペー 女資料等コヒ	パー売却代		2,770	15 原材料費	0	i.	25,347,3 <sup>4</sup> 27,347,3 <sup>4</sup> 25,347,3 <sup>4</sup>	P L A N取	₽ †	度施内容	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム	額		財源	_	変更見込み		その他 0 80,000	
H	_	スト	財源	イクルペー 対資料等コヒ ・グ用品等の	パー売却代 一・印刷代 購入量の増加 事業指標	評価単規	2.77/	15 原材料費 前年度と比較して支 R4年度 目標値 実績値	0 出が増加した R5年 目標値	E 度 実績値	R6年度 目標値 実績値	P L A N	₽ T + III	度施内容	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム)	額	前年比	財源	_	変 見 込 み 県支出金 0 0 0			
н	_	スト分析	対象を	イクルペー 女資料等コヒ グ用品等の 指板	ペー売却代 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価 単 現位 全	2,770 直上がりにより、 状値 目標値 F度 年度	15 原材料費 前年度と比較して支 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	の 出が増加した R5年 目標値 達成率	手度 実績値 評価	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価	PLAN取り 写名言理	10000000000000000000000000000000000000	度施内容	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム)	額	前年比	財源	_	変更見込み 県支出金 0 R7 年度比比			
H	_	スト分析指標	財源	イクルペー 女資料等コヒ グ用品等の 指板	ペー売却代 ー・印刷代 ・ 財務入量の増加 事業指標 場名	評価 単 現位 全	2.77/	15 原材料費 前年度と比較して支 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 2.0 2.0	0 出が増加した R5年 目標値 達成率 2.0	F度 実績値 評価 2.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0	PLAN取り組み・D	多一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	度施内容	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム)	額	前年比	財源	_	変更見込み 集支出金 0 R7 年度比較増			
HECK評		スト分析指	対象を	イクルペー 女資料等コピ グ用品等の 指材 適正な文	ペー売却代 ー・印刷代 ・ 財務入量の増加 事業指標 場名	評価 単 <mark>現 全 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4</mark>	2,770       直上がりにより、       状値     目標値       F度     年度       2.0     2.0	15 原材料費 前年度と比較して支 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	の 出が増加した R5年 目標値 達成率	手度 実績値 評価	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価	PLAN取り組み・DO 写作言唱事第二円	10000000000000000000000000000000000000	施内容	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム)	額	前年比	財源	_	変更見込み 金 0 R7 年度比較増減要			
HECK評	指揮	スト分析 指標評価	大財源   行成   行成   行成   行成   代表   行成   代表   行成   代表   代表   代表   代表   代表   代表   代表   代	イクルペー 対資料等コピ グ用品等の 指植 適正な文 育の実施	ベー売却代 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価 単位 な 教 の	2,770       直上がりにより、       状値 目標値       F度 年度       0.0       0.0       0       0       0       0	15 原材料費   前年度と比較して支   R4年度   目標値   実績値   達成率   評価   2.0   2.0   100.0%   B   0.0   0.0	R55 目標値 達成率 2.0 100.0%	F度 実績値 評価 2.0 B	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 20 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・D	10000000000000000000000000000000000000	施内容 実施	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム)	額	前年比	財源	_	変更見込み 集支出金 0 R7 年度比較増			
HECK評	指標・	スト分析指標評価	対源 行政 行政 保 単 1 成果	イクルペー 対資料等コピ グ用品等の 指植 適正な文 育の実施	ペー売却代 ー・印刷代 ・ 財務入量の増加 事業指標 場名	評価 単位 な 教 の	2,770       技権 目標値	15 原材料費   前年度と比較して支   日標値 実積値   達成率 評価   2.0 2.0   100.0% B   0.0 0.0	0 日出が増加した R54 目標値 達成率 2.0 100.0%	F度 実績値 評価 2.0 B 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 20 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	· 度	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム)	額	前年比	財源	_	変更見込み 金 0 R7 年度比較増減要因 R9			
HECK評	指標・実	スト分析指標評価	大財源   行成   行成   行成	イクルペー ・	(一売却代 一・印刷代 ) 一・印刷代 ) 購入量の増加 事業指標 (名 ) 書管理(二関する ) 大次 本の消耗品費の ムに関する説明	評価 位 2 数 回 2 3 3 3 3 4 5 6 7 8 7 8 8 8 9 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大値 目標値 F度 年度 2.0 2.0 1 7 0.0 0.0 0 000 1 7	15 原材料費   前年度と比較して支   R4年度   目標値   実績値   達成率   評価   2.0   2.0   100.0%   B   0.0   0.0	R54 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 2.0 B 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 20 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	施内容 実施内	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム)	額	前年比	財源	_	変更見込み 金 0 87年度比較増減要因 89年度			
HECK評	指標・実施内	スト分析 指標評価	大野   行成   行成	イクルペー ・	バー売却代 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価 単位 生 数 回 2 () () () () () () () () () () () () ()	大値 目標値 F度 年度 2.0 2.0 1 7 0.0 0.0 0 000 1 7	R4年度   日標値   実積値   実積値   連成率   評価   2.0   2.0   100.0%   B   0.0   0.0   107.0%   B   6理委員による実地打	R54 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 2.0 B 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 20 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	·度 8年施内容 28年	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム)	額	前年比	財源	_	変更見込み 金 0 87年度比較増減要因 89年度増			
HECK評	指標・実施	スト分析 指標評価 事	大野   行成   行成	イクルペー ・	バー売却代 イー・印刷代  藤入量の増加  事業指標 名  整管理に関する  が  大次  本の消耗品費の  ムに関する調達  ムムに関する  の選挙	評価 単位 生 数 回 2 () () () () () () () () () () () () ()	次値 目標値 F度 年度 2.0 2.0 1 7 0.0 0.0 0 0 1 7 とともに、文書や	R4年度   日標値   実積値   実積値   連成率   評価   2.0   2.0   100.0%   B   0.0   0.0   107.0%   B   6理委員による実地打	R54 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 2.0 B 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 20 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	·度 8年施内容 28年	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム)	額	前年比	財源	_	変更見込み 金 0 87年度比較増減要因 89年度増			
HECK評	指標・実施内	スト分析 指標評価 事業	大野   行成   行成	イクルペー ・	バー売却代 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価 単位 生 数 回 2 () () () () () () () () () () () () ()	次値 目標値 F度 年度 2.0 2.0 1 7 0.0 0.0 0 0 1 7 とともに、文書や	R4年度   日標値   実積値   実積値   連成率   評価   2.0   2.0   100.0%   B   0.0   0.0   107.0%   B   6理委員による実地打	R54 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 2.0 B 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 20 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	·度 8年施内容 28年	<ul><li>・郵便等の郵送</li><li>・ファイリングシン</li><li>計画額 前4</li></ul>	ステム)	額	前年比	財源	_	変更見込み 金 0 87年度比較増減要因 89年度			
HECK評	指標・実施内	スト分析 指標評価 事業	大野   行成   行成	イクルペー ・	バー売却代 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価 単位 生 数 回 2 () () () () () () () () () () () () ()	次値 目標値 F度 年度 2.0 2.0 1 7 0.0 0.0 0 0 1 7 とともに、文書や	R4年度   日標値   実積値   実積値   連成率   評価   2.0   2.0   100.0%   B   0.0   0.0   107.0%   B   6理委員による実地打	R54 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 2.0 B 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 20 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	· 度	・郵便等の郵送 ・ファイリングシン 計画額 前36.595,000	ステムi	6,000	前年比 140.75	財源 内訳	適内容との関連	変更見込み 金 0 87年度比較増減要因 89年度増減見込み と 当当性 「有効性とと	の説明	0 80,000	
HECK評	指標・実施内	スト分析 指標評価 事	大野   行成   行成	イクルペー ・	バー売却代 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価 単位 生 数 回 2 () () () () () () () () () () () () ()	次値 目標値 F度 年度 2.0 2.0 1 7 0.0 0.0 0 0 1 7 とともに、文書や	R4年度   日標値   実積値   実積値   連成率   評価   2.0   2.0   100.0%   B   0.0   0.0   107.0%   B   6理委員による実地打	R54 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 2.0 B 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 20 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	· 度	・郵便等の郵送 ・ファイリングシン 計画額 前36.595,000	ステムi	6,000	前年比 140.75	財源 内訳	適内容との関連	変更見込み 生 0 87年度比較増減要因 89年度増減見込み	の説明	0 80,000	
HECK評	指標・実施内	スト分析 指標評価 事業	大野   行成   行成	イクルペー ・	バー売却代 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価 単位 生 数 回 2 () () () () () () () () () () () () ()	次値 目標値 F度 年度 2.0 2.0 1 7 0.0 0.0 0 0 1 7 とともに、文書や	R4年度   日標値   実積値   実積値   連成率   評価   2.0   2.0   100.0%   B   0.0   0.0   107.0%   B   6理委員による実地打	R54 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 2.0 B 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 20 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	· 度	・郵便等の郵送 ・ファイリングシン 計画額 前36.595,000	ステムi	6,000	前年比 140.75	財源 内訳	適内容との関連	変更見込み 金 0 87年度比較増減要因 89年度増減見込み と 当当性 「有効性とと	の説明	0 80,000	

7												_	_	16	令和5年度と比べ	ア亚洲=	**h!+#	that ++	II AT RALS	3.が白白の	100	トフ・却言塾	ルサウンボロ	や国・県からの	年四 42 金の 抽
対象	象年度	事業:	会計区分	一般	会計 担	当課	総務課	担当係			重点事業				ア和5年及C比へ 問に合った研修を									化する中、これま	
	R6	事	業名	職員研修	事業									<	主な研修受講実績	責>					使命题	感を持ち、現物	伏を分析する	力や将来を見通	す力、自律的な
		#·	本目標	5 ≢£	づくりに市民とれ	う政が共に取り#	組むまち								新規採用職員研修 3市広域研修:24研						以東 7	<b>ド</b>	につけた戦闘	の育成が求め	っれている。
												-			外部派遣研修:64码	<b>开修、16</b>	5人(令和	05年度:	72研修、2	228人)					
		j	政策	4 未来	に向かって行馬	オ政機能を高める	るまちづくり								)令和6年度の通信 (、対象者は受講を						-				
		1	施策	1 市役	と所の組織力を	高めます							事	事業	、对外自体文册と	1910	C 03 / XH	10 E CO 2011	3 E 510		事業				
						員研修事業にお		新たな行政需要や					業	成果							課				
						作成と計画的な 等の取得を促進す		員は不断に知識・技 業務の中で知識・技						果							題				
44	体				効率的な運営		, 200	Job Training)」はも																	
合	体系							外部派遣研修等を	実施し、職員の	の能力向上	を図る。														
合計	概	事					事					E													
画	概要	業の					業					Ċ													
		目					の概					F	(												
		的					要					音	平					各評価	結果					総合判定評値	<b>15</b>
												10	高半	事	業コスト評価		指標評	価		事業に	内容評価		±+1	<b>国どおりに事業を</b>	進めることが
													価分	24	一般財源	-6	1	В		評価視点		評価内容	A 適		200000
													分析	決算		成 _	•		_					D0/F# 0++	. Aut.
												_	4/3	前	88.9% A A	211	2		効率性		51.77	現状維持 D進捗と成果		R8年度の方向	
		予	款項	目	事業番号			事業名和	<b></b>				総合	年比	総事業コスト	効	1	В	有効性		に近し	\状態⇔「計	470		果 維持→
		算	2 1	1	200000	職員研修費	***			+	40.01	_			96.7% B B 修計画に基づき、	率	正校だけ	でたりはる	必要性		画通り	J ı	改善改善		の進め方
		Ē	R5年					源 国庫支出金 県	支出金 地方信		_		判定評	担	沙計画に奉 20、	中天肥	があたい	(4/71)	中州连州	で た 比 可 の 公			ハこかに多るとから	ドリン夫心 じょく	
		::	2,978	3,000	2,759,000	△ 219,000	92.6% 内	0 知	0	0 707,00	00 2,05	,000	一個	当評											
			18	_	D4年度	DE在由	DC在座		事業費厚	h=0		_	Щ	価											
		-	項 予算		R4年度 2,572,000	R5年度 2,978,000	R6年度 2,759,000	節	シ 決算額	節	決算	安百						毎日日に	+ オスルギ	案と想定され	スポ田 ひっ	「合谷の士命	184		
		-	決算		2,448,743					6 公有財産		0 (	4	1)(2)3	き続き研修計画に	基づき訳								<b>د</b> .	
		-	不用		123,257		165,635			7 備品購		0 7	加	00,	- 330- 3113 11-11-1			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
		-	執行		95.2%		94.0%	03 職員手当等		8 負担金、補助		100	える												
		-		*支出金	00.2			04 共済費		9 扶助費		0 1	) ਹਾ												
	事		IB	支出金		0	0	05 災害補償費		20 貸付金		0 5	1//												
	業コ	決算	財活は	也方債		0	0	06 恩給及び退職年金		21 補偿、補填及び		n													
						J U				mor mark	ひ贈賃金	0 =	-												
	ス	算	内	その他	633,249	_	664,100			22 信道金、利子及		0		款	項	目	事	業番号				事	業名称		
	スト	算〔円:	内記		-	627,077			4,000 2		及び割引料	0 0		款 2		1		業番号 200000	職	員研修費		事	業名称		
	スト分	算〔円〕		その他	633,249	627,077	664,100	07 報償費	4,000 2 478,680 2	22 愤懑金、利子及	及び割引料	0 0	-		1				職財源		金県	事 支出金	業名称 地方債	その他	一般財源
	スト	算〔円〕		その他 般財源 年比較	633,249 1,815,494	627,077 2,169,566 119.5% D	664,100 1,929,265	07 報償費 08 旅費 09 交際費	4,000 2 478,680 2 0 2	22 情速金.科子系 23 投資及びE	及び割引料	0 0			1 予算額 前: 3,459,000	1 年増減8 700,	額 .000	200000 前年比 125.4	財源 内訳	国庫支出	0		地方債	その他 0 834,000	
	スト分	算〔円〕	前	その他 般財源 年比較 人件費	633,249 1,815,494 146.3% D	627,077 2,169,566 119.5% D 1,406,000	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2	22 <sup>仮送金、利子及</sup> 23 投資及び 24 積立金	及び割引料	0 0 0 0 0 0	-		1 予算額 前: 3,459,000 ・市が直接実施	1 年増減8 700,	額 000 修と併せ	200000 前年比 125.4 、専門的	財源 % 内訳 な知識等	国庫支出を習得する研	0 修として	支出金 0	地方債		
	スト分	算〔円〕	前職員儿 総事業 前年	その他般財源年比較 (中費) コスト (比較)	633,249 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D	627,077 2,169,566 119.5% D 1,406,000 4,202,643 107.0% D	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2	22 <sup>假速金.利子及</sup> 23 投資及び 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	及び割引料	0 0 0 0 0 0 0		2	1 予算額 前: 3,459,000 ・市が直接実施 静岡県自治研修 市町村研修財団	1 年増減8 700, する研( 修所、市 団等が主	額 000 修と併せ 町村振! E催する	200000 前年比 125.4 、専門的 興協会、發 研修に職	財源 内訳 な知識等 建設技術 員を派遣	国庫支出 を習得する研 監理センター、 する。	0 修として (財)全国	支出金 0 下 期 実	地方債		
	スト分	算〔円〕	職員 総事業 前年 主	その他般財源年比較 (中費) コスト (比較)	633,248 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743	627,077 2,169,566 119.5% D 1,406,000 4,202,643 107.0% D	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2	22 <sup>仮選金、利子級</sup> 23 投資及び 24 積立金 25 寄附金 26 公課費	及び割引料	0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	2 R7	1 予算額 前: 3,459,000 ・市が直接実施 静岡県自治研修 市町村研修財 ・職員の自己啓	年増減名 700, でする研( 修所、市 団等が主 発による	額 000 修と併せ 町村振り E催する る職務能	200000 前年比 125.4 、専門的 興協会、發 研修に職	財源 内訳 な知識等 建設技術 員を派遣	国庫支出 を習得する研 監理センター、 する。	0 修として (財)全国 信教育	支出金 0 下期実施	地方債		
	スト分	算〔円〕	職員是総事業前県市財	その他般財源年比較 (中費) コスト (比較)	633,249 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D	627,077 2,169,566 119.5% D 1,406,000 4,202,643 107.0% D	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2 0	22 (東國金、和子及 23 投資及び) 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	及び割引料出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	2 R7 年度	1 予算額 前: 3,459,000 ・市が直接実施 静岡県自治研 市町村研修財団 ・職員の自己啓 講座の修了者!	年増減名 700, でする研( 修所、市 団等が主 発による	額 000 修と併せ 町村振り E催する る職務能	200000 前年比 125.4 、専門的 興協会、發 研修に職	財源 内訳 な知識等 建設技術 員を派遣	国庫支出 を習得する研 監理センター、 する。	0 修として (財)全国 信教育	支出金 0 下期実施内	地方債		
	スト分	界〔円〕	職員業年市財源	その他 般財源 年比費 ニスト 比較 町村振興	633,248 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成多	627,077 2,169,566 119,5% D 1,406,000 3 4,202,643 107.0% D 金【総務課】	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸債料 14 工事請負費 15 原材料費	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2 0	22 <sup>假速金.利子及</sup> 23 投資及び 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	及び割引料	0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	2 R7 年度	1 予算額 前: 3,459,000 ·市が直接実施 静岡県自治研 市職員の自己啓 ・職員の修了者!	年増減名 700, でする研( 修所、市 団等が主 発による	額 000 修と併せ 町村振り E催する る職務能	200000 前年比 125.4 、専門的 興協会、發 研修に職	財源 内訳 な知識等 建設技術 員を派遣	国庫支出 を習得する研 監理センター、 する。	0 修として (財)全国 信教育	支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	スト分	) n	職員業年市財源	その他 般財源 年比費 ニスト 比較 町村振興	633,248 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成多	627,077 2,169,566 119,5% D 1,406,000 3 4,202,643 107.0% D 金【総務課】	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2 0	22 (東國金、和子及 23 投資及び) 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	及び割引料出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	2 R7 年度	1 予算額 前: 3,459,000 ・市が直接実施 静岡県自治研 市町村研修財団 ・職員の自己啓 講座の修了者!	年増減名 700, でする研( 修所、市 団等が主 発による	額 000 修と併せ 町村振り E催する る職務能	200000 前年比 125.4 、専門的 興協会、發 研修に職	財源 内訳 な知識等 建設技術 員を派遣	国庫支出 を習得する研 監理センター、 する。	0 修として (財)全国 信教育	支出金 0 下期実施内容変更	地方債		
	スト分	)	職員業年市財源	その他 般財源 年比費 ニスト 比較 町村振興	633,248 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成多	627,077 2,169,566 119,5% D 1,406,000 3 4,202,643 107.0% D 金【総務課】	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸債料 14 工事請負費 15 原材料費	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2 0	22 (東國金、和子及 23 投資及び) 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	及び割引料出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 予算額 前: 3,459,000 ·市が直接実施 静岡県自治研州 市職員の62啓 講座の修了者!	年増減名 700, でする研( 修所、市 団等が主 発による	額 000 修と併せ 町村振り E催する る職務能	200000 前年比 125.4 、専門的 興協会、發 研修に職	財源 内訳 な知識等 建設技術 員を派遣	国庫支出 を習得する研 監理センター、 する。	0 修として (財)全国 信教育	支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債		
	スト分	コスト	職員業年市財源	その他 般財源 年比費 ニスト 比較 町村振興	633,248 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成多	627,077 2,169,566 119,5% D 1,406,000 3 4,202,643 107.0% D 金【総務課】	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸債料 14 工事請負費 15 原材料費	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2 0	22 (東國金、和子及 23 投資及び) 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	及び割引料出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	2 R7 年度	1 予算額 前: 3,459,000 ·市が直接実施 市町村研修財 ·職員の自己啓 ·職隆の修了者!	1 年増減8 700, でする研修を所、市団等がまる。 子祭による こ助成を	額 000 修と併せ 断村振見 E催する る職務能 ぞ行う。	200000 前年比 125.4 、専門的 関協会、及 戦場に職 力向上を	財源の表	国庫支出を習得する研監理センター、する。ため、指定通	0 修として (財)全国 信教育	女出金 0 下期実施内容変更見込み	地方債	834,000	2,625,000
	スト分	) n	職員業年市財源	その他 般財源 年比費 ニスト 比較 町村振興	633,248 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成多	627,077 2,169,566 119,5% D 1,406,000 3 4,202,643 107.0% D 金【総務課】	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸債料 14 工事請負費 15 原材料費	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2 0	22 (東國金、和子及 23 投資及び) 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	及び割引料出資金	0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 予算額 前: 3.459,000 市が直接実施・静岡県自治研・市・職員の自己咨研・市・職員の修了者(	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 、専門的 関協会、職 労力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は は は は は は は は は は は は は	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	0 修として (財)全国 信教育	支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債地方債	834,000	2.625,000
СН	スト分	コスト	職員業年市財源	その他 般財源 年比費 ニスト 比較 町村振興	633,244 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,74 130.2% D 協会研修助成会	627,077 2,169,566 119.5% D 1,406,000 4,202,643 107.0% D 全(総務課)	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 雲所費 12 委託料 13 使用料及び賃債料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 1,928,430 2 0 0	22 (現意处料子》 23 投資及以 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	2.59-3	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	o 実 入 N	2 R7 年度	1 予算額 前: 3,459,000 ·市が直接実施 市町村研修財 ·職員の自己啓 ·職隆の修了者!	1 年増減8 700, でする研修を所、市団等がまる。 子祭による こ助成を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 、専門的 関協会、及 戦場に職 力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は は は は は は は は は は は は は	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	0 修として (財)全国 信教育	世 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債地方債	834,000	2.625,000
CHE	スト分析	コスト	職員業年市財源	その他 般財源 年比較 (中費 (コスト 比町村振興 担金を伴う	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成3	627,077 2,169,566 119.5% D 1,406,000 4,202,643 107.0% D 全[総務課] 者が滅ったこと等	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役所報費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2 0 0	22 (明道金・料子AP 22 (日本 22 年 22	2.59: R6年度	0 0 0 0 0 0 0 0	マーストワーク・実行計画	2 R7 年度	1 予算額 前: 3.459,000 市が直接実施・静岡県自治研・市・職員の自己咨研・市・職員の修了者(	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 ,専門的 現協会、職 党力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は は は は は は は は は は は は は	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	の修をして(財)全国信教育	を出金 0 下期実施内容変更見込み 女出 金 0 R7年	地方債地方債	834,000	2.625,000
CHECK	スト分析	コスト	職員業年市財源	その他 般財源 年比較 (中費 (コスト 比町村振興 担金を伴う	633,244 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,74 130.2% D 協会研修助成会	627,077 2,169,566 119,5% D 1,406,000 4,202,643 107,0% D 全【総務課】 者が減ったこと等	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100 時により、事業コ	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役所報費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0	22 (株理金・料子22 投資及び上4 積立金 25 寄附金 27 繰出金 予備費 合計	2.59-3	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1	実行計画事	2 R7 年度	1 予算額 前: 3.459,000 市が直接実施・静岡県自治研・市・職員の自己咨研・市・職員の修了者(	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 ,専門的 現協会、職 党力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は は は は は は は は は は は は は	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	の修として(財)全国信教育	を 世 立 立 で が は で で で で で で で で で で で の の の の の の の の の の の の の	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析	コスト分析指	職員業年市財源	その他 般財源 年比較 上件費 にコスト といまが に対す に対す に対す を に に に に に に に に に に に に に に に に に に	633,244 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,74 130.2% D 協会研修助成会 5研修への参加 事業指標 漂名	627,077 2,169,566 119,5% D 1,406,000 4,202,643 107.0% D 全(総務課) 者が減ったこと等	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100 時により、事業コ	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0	22 (電産业 料子32 投資及び上24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	2.59: R6年度 目標値 実統	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1	実行計画事	2 R7 年度	1 予算額 前: 3.459,000 市が直接実施・静岡県自治研・市・職員の自己咨研・市・職員の修了者(	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 ,専門的 現協会、職 党力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は は は は は は は は は は は は は	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	0 修として (財)全国 信教育 の 見	支出	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析	コスト分析指標	前員事業年市市県市県市県市県市県市県市県市場が、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	その他 般財源 年比較 上件費 にコスト といまが に対す に対す に対す を に に に に に に に に に に に に に に に に に に	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成3	627,077 2,169,566 119,5% D 1,406,000 4,202,643 107.0% D 全(総務課) 者が減ったこと等	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100 手により、事業コ	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0	22 (電理金・料子32 投資及び注 技育及び注 積	ROMPSH 出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト双ノ組み・フェーストの一実行計画事業(円	2 R7 年度	1 予算額 前: 3.459,000 市が直接実施・静岡県自治研・市・職員の自己咨研・市・職員の修了者(	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 ,専門的 現協会、職 党力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は は は は は は は は は は は は は	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	0 修として (財)全国 信教育	を出 下期実施内容変更見込み	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析	コスト分析指	前員事業年市市県市県市県市県市県市県市県市場が、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	その他 般財源 年比較 上件費 にコスト といまが に対す に対す に対す を に に に に に に に に に に に に に に に に に に	633,244 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,74 130.2% D 協会研修助成会 5研修への参加 事業指標 漂名	627,077 2,169,566 119,5% D 1,406,000 4,202,643 107,0% D 在【総務課】 者が減ったこと等	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100 時により、事業コ 大値 目標値 度 年度 0.0 517.0 1 7	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 517.0 630.0	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0 1 0 0 1 0 0 1 0 0 1 0 0 1 0 0 0 1 0 0 0 1 0 0 0 0	22 (東京金・ドインス) 投資及び比4 積立金金と5 寄か金 25 寄か金 子備費 合計 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変	2.59: R6年度 全成率 東部 550.0 576	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	1 予算額 前-3.459,000 前-3.459,000 前-3.459,000 前-3.459,000 前-3.459,000 前-3.838,000	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 ,専門的 現協会、職 党力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	0 修をして (財) 全国 信教育 の 県:	支出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析 指1	コスト分析指標評	前員 職員 事年 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申	その他 般財源 年比較 上件費 にコスト といまが に対す に対す に対す を に に に に に に に に に に に に に に に に に に	633,244 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,74 130.2% D 協会研修助成会 5研修への参加 事業指標 漂名	627,077 2,169,566 119.5% D 1,406,000 4,202,643 107.0% D 全(総務課) 者が滅ったこと等 ・評価 単 現状 位 年	664,100 1,929,265 88.9% A 1,472,000 4,065,365 96.7% B 664,100 時により、事業コ 大値 目標値 度 年度 0.0 517.0 1 7	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 517.0 630.0 121.9% A	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 1,928,430 0 0 0 0 0 0 0 0 0 8,545 2 1,928,430 2	22 (東京金・ドインス) 投資及び比4 積立金金と5 寄か金 25 寄か金 子備費 合計 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変	ROFFITH 出資金 2.59: Ref年度 実練 整成率 評550.0 573% [6]	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト収り組み・つつ場 実行計画事業〔円〕	2	1 予算額 前: 3.459,000 市が直接実施・静岡県自治研・市・職員の自己咨研・市・職員の修了者(	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 ,専門的 現協会、職 党力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	0 修をして (財) 全国 信教育 の 県:	支出 下期実施内容変更見込み 生 0 R7年度比較增減	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析	コスト分析指標評	前別 職場事前県 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	その他 般財 原 を の の の の に 。 に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成3 事業指標 漂名 受講状況	627,077   2,169,566   119,5% D   1,406,000   107,0% D   107,0%	664,100   1,929,265   88.9% A   1,472,000   4,065,365   96.7% B   664,100     664,100     664,100     7,00   1   7   7,00   0   0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 08 旅費 09 交際費 11 保務費 11 保務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 達成率 評価 517.0 630.0 121.9% A 0.0 0.0	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 0 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金・料子A2 23 投資及び注 特百分金 26 公課費 27 繰出金 予備費   合計	R6年度 R6年度 整成率 P550.0 57: 100.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト収り組み・つつ場 実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	1	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 ,専門的 現協会、職 党力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	0 修として (財)全国 信教育	支出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析 指標・実	コスト分析指標評	前員事 4年市 単二	その他 般財政 年代 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成会 5研修への参加 事業指標 票名 受講状況	627,077   2,169,566   119,5% D   1,406,000   10,406,000   10,0	### 664,100  1,929,265  88.9% A  1,472,000  4,065,365  96.7% B  664,100	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 517.0 630.0 121.9% A 0.0 0.0 100.0 121.9% A	4,000 2 478,680 2 4,155 2 1,928,430 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,928,430 2 1,928,430	22 (東京金・平7-82 23 投資及び注 44 積立金金 25 寄か金 27 線出金 予備費 合計	ROFFIE	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト収り組み・つつ場 実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	1	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 ,専門的 現協会、職 党力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	0 修として (財)全国 信教育	世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析 指標・実	コスト分析 指標評価	前り 最事前県 前員事第年市 の は で り り り り り り り り り り り り り り り り り り	その他 源年比費 年代 中央 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成3 事業指標 漂名 受講状況  受講者数の目4 る研修と併せ、 研修と開資を影響を開発を の関係を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響	627,077   2,169,566   119,5% D   1,406,000   1,406,000   4,202,643   107,0% D   在 (総務課]	(株値 目標値 年度 年度 0.0 517.0 1 7 を習得する研修	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 517.0 630.0 121.9% A 0.0 0.0 100.0 121.9% A として静岡県自治・6	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金・料子32 ) 投資及びに 4	ROFFIE	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト収り組み・つつ場 実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	1	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 ,専門的 現協会、職 党力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	0 修として (財)全国 信教育	世 下期実施内容変更見込み 世 R7年度比較增減要因 R9年度	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価	前り 最事前県 前員事第年市 の は で り り り り り り り り り り り り り り り り り り	その他 源年比費 年代 中央 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成3 事業指標 漂名 受講状況  受講者数の目4 る研修と併せ、 研修と開資を影響を開発を の関係を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響	627,077   2,169,566   119,5% D   1,406,000   1,406,000   4,202,643   107,0% D   6 (総務課]	(株値 目標値 年度 年度 0.0 517.0 1 7 を習得する研修	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 517.0 630.0 121.9% A 0.0 0.0 100.0 121.9% A	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金・料子32 ) 投資及びに 4	ROFFIE	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト収り組み・つつ場 実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	1	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 ,専門的 現協会、職 党力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	0 修として (財)全国 信教育	世 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度增減 金 0 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析 指標・実	コスト分析 指標評価 事	前り 最事前県 前員事第年市 の は で り り り り り り り り り り り り り り り り り り	その他 源年比費 年代 中央 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成3 事業指標 漂名 受講状況  受講者数の目4 る研修と併せ、 研修と開資を影響を開発を の関係を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響	627,077   2,169,566   119,5% D   1,406,000   1,406,000   4,202,643   107,0% D   6 (総務課]	(株値 目標値 年度 年度 0.0 517.0 1 7 を習得する研修	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 517.0 630.0 121.9% A 0.0 0.0 100.0 121.9% A として静岡県自治・6	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金・料子32 ) 投資及びに 4	ROFFIE	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト収り組み・つつ場 実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	1	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 、専門的 関協会、職 労力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	の 修として (財) 会	世 下期実施内容変更見込み 世 R7年度比較增減要因 R9年度增 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事業	前り 最事前県 前員事第年市 の は で り り り り り り り り り り り り り り り り り り	その他 源年比費 年代 中央 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成3 事業指標 漂名 受講状況  受講者数の目4 る研修と併せ、 研修と開資を影響を開発を の関係を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響	627,077   2,169,566   119,5% D   1,406,000   1,406,000   4,202,643   107,0% D   6 (総務課]	(株値 目標値 年度 年度 0.0 517.0 1 7 を習得する研修	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 517.0 630.0 121.9% A 0.0 0.0 100.0 121.9% A として静岡県自治・6	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金・料子32 ) 投資及びに 4	ROFFIE	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト収り組み・つつ場 実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	1	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 、専門的 関協会、職 労力向上を	財別 財別 財別 財別 財別 お知識 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般 は一般	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	0 修として (財)全国 信教育	世 下期実施内容変更見込み 世	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事業実施	前り 最事前県 前員事第年市 の は で り り り り り り り り り り り り り り り り り り	その他 源年比費 年代 中央 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成3 事業指標 漂名 受講状況  受講者数の目4 る研修と併せ、 研修と開資を影響を開発を の関係を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響を の影響	627,077   2,169,566   119,5% D   1,406,000   1,406,000   4,202,643   107,0% D   6 (総務課]	(株値 目標値 年度 年度 0.0 517.0 1 7 を習得する研修	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 517.0 630.0 121.9% A 0.0 0.0 100.0 121.9% A として静岡県自治・6	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金・料子32 ) 投資及びに 4	ROFFIE	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト収り組み・つつ場 実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	1	1 年増減を 700, でする研修 8 等の かまる 7 発による こり成を 年増減を	額 000 修と併せ 修と併せる 町村振り 自催するる もである。	200000 前年比 125.4 : 東門的 興協会、 東明等に 東京 前年 111.0	財源に 財源に 対象に 対象に 対象に 対象に 対象に 対象に 対象に 対象	国庫支出を習得する研 監理センター、する。 する。 ため、指定通	金里金里	世 下期実施内容変更見込み 世 R7年度比較増減要因 R3年度増減見込み	地方債地方債	834,000	2.625,000
	スト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事業	前り 最事前県 前員事第年市 の は で り り り り り り り り り り り り り り り り り り	その他 源年比費 年代 中央 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成3 事業指標 漂名 受講状況	627,077   2,169,566   119,5% D   1,406,000   1,406,000   4,202,643   107,0% D   6 (総務課]	(株値 目標値 年度 年度 0.0 517.0 1 7 を習得する研修	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 517.0 630.0 121.9% A 0.0 0.0 100.0 121.9% A として静岡県自治・6	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金・料子32 ) 投資及びに 4	ROFFIE	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト収り組み・つつ場 実行計画事業〔円〕	2 R7年度 R8年度	1 予算額 前・3.459,000 前・3.459,000 前・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・	1 年 増減表 7 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 3 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 9 9	領 0000 mp 4	2000000 前年比 125.4。東門的 現協会。 現代 明明 明明 明 111.0 東 111.0	「「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「」 「」 「	国庫支出・ を習得する一、 にはする。 にはまする。	の修として (解) 教育 金 県: 重性「有力たと	世 下期実施内容変更見込み 世 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み と W	地方債地方債	834,000 その他 800,000	2,625,000 一般財源 3,038,000
	スト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事業実施内	前り 最事前県 前員事第年市 の は で り り り り り り り り り り り り り り り り り り	その他 源年比費 年代 中央 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成3 事業指標 漂名 受講状況	627,077   2,169,566   119,5% D   1,406,000   1,406,000   4,202,643   107,0% D   6 (総務課]	(株値 目標値 年度 年度 0.0 517.0 1 7 を習得する研修	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 517.0 630.0 121.9% A 0.0 0.0 100.0 121.9% A として静岡県自治・6	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金・料子32 ) 投資及びに 4	ROFFIE	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト収り組み・つつ場 実行計画事業〔円〕	2 R7年度 R8年度	1	1 年 増減表 7 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 3 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 9 9	領 0000 mp 4	2000000 前年比 125.4。東門的 現協会。 現代 明明 明明 明 111.0 東 111.0	「「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「」 「」 「	国庫支出・ を習得する一、 にはする。 にはまする。	の修として (解) 教育 金 県: 重性「有力たと	世 下期実施内容変更見込み 世 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み と W	地方債地方債	834,000 その他 800,000	2,625,000 一般財源 3,038,000
	スト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事業実施内	前り 最事前県 前員事第年市 の は で り り り り り り り り り り り り り り り り り り	その他 源年比費 年代 中央 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	633,246 1,815,494 146.3% D 1,480,000 3,928,743 130.2% D 協会研修助成3 事業指標 漂名 受講状況	627,077   2,169,566   119,5% D   1,406,000   1,406,000   4,202,643   107,0% D   6 (総務課]	(株値 目標値 年度 年度 0.0 517.0 1 7 を習得する研修	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ストは減少した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 517.0 630.0 121.9% A 0.0 0.0 100.0 121.9% A として静岡県自治・6	4,000 2 478,680 2 0 2 4,155 2 1,928,430 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金・料子32 ) 投資及びに 4	ROFFIE	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	マースト収り組み・つつ場 実行計画事業〔円〕	2 R7年度 R8年度	1 予算額 前・3.459,000 前・3.459,000 前・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・時間・	1 年 増減表 7 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 研 7 3 3 7 9 9 7 9 9 7 9 9 7 9 9 9 9	領 0000 mp 4	2000000 前年比 125.4。東門的 現協会。 現代 明明 明明 明 111.0 東 111.0	「「「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「」 「」	国庫支出・ を習得する一、 にはする。 にはまする。	の修として (解) 教育 金 県: 重性「有力たと	世 下期実施内容変更見込み 世 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み と W	地方債地方債	834,000 その他 800,000	2,625,000 一般財源 3,038,000

対象														(1)E	間弁護士への	日談で	7 K 🗆 🖵	沙車 弥た禾台	オスーレ	で、古政の流	③滴正かつ迅油た	事務劫行の#	- め 久廷は合!	- 朗オス面かる
~1 1X	象年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	総務課	担当係			重点事業			正力	運営を図ること	ができ	た。				③適正かつ迅速な知識向上のための	尹/所執行の7 職員教育の相	この、台悝法令「 機会を拡大させ)	-   男り つ更ばる ていく必要があ
F	R6	1	事業名	行政法務	事業									24	削規データベース ることができた。	を職員		川用することで	、市政の	適正な運営	る。			
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と	行政が共に取	り組むまち								iることができた。 ii規整備を行うた		手前木	目談・審査を行	い、適正	な法令管理				
ı			政策									-		が[	られた。									
ı		-			に向かって行		りるまら ノくり							事						事				
1			施策		所の組織力を		territo th	Terroret M. C. V.				_	事業	業						業				
ı					らめるため、行 とに、不服審査						管理のための事業 員会及び行政不服	₹	莱	成果						題				
ı	4				公正な運営を		**************************************	審査会の運			XXX011X11	`								~2				
総	体系											С												
合							_					н												
総合計画	概要	事業					事					E												
	安	0)					$\sigma$	1				C K												
		目的					概要					評						各評価	結果		·		総合判定評	西
												価	評	車当	コスト評価	1	±!	·標評価	1	事業内:	交証価	1		
													価									B 事第	美の進め方の改	善の検討
													分析	<i>~</i>	一般財源	成		1 B		評価視点	評価内容			
														算 1	7.5% D D	果		2	効率	性 4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	]性
		予	款項	目	事業番号			事	業名称				総合	年総比	事業コスト	効		1	有効	性 4:高い	計画の進捗と成果 一に近い状態⇔「計	コスト	縮小↓	<b>注果</b> 維持→
		算	2 1		2400000	行政法務費						_	判		1.4% D	率	12-	J. 1	必要	性 4:高い	画通り	改善	①事業	の進め方
		一 円	R5年			<b>介年増減</b>		財源 国庫支出 内訳		方債 その	の他 一般財源		判定評	担	Eな法令管理を行	17-2	אינכ	₹/c。						
			3,89	94,000	4,695,000	801,000	120.6%	기하다	0 0	0	0 4,695,0	000	評価	当評										
		-	TĒ	目	R4年度	R5年度	R6年度		車 業	費内訳		-	1	価										
				算額	4,820,00			0 節	決算額	1	節 決算	a .						課題に	するみ	<b>美客と想定される</b>	成果及び今後の方向	性		
				算額	4,714,77			0 01 報酬		) 16 公有月		0 0		③適正だ	つ迅速な事務制	は行の#	<b>こめ</b> 、				の精査、機会の拡大を			
				用額	105,22			0 02 給料		17 備品			加											
			執行	行率	97.8	6 97.	3% 94.8	% 03 職員手	当等 0	18 負担金	2、補助及び交付金	0 I	える変											
			国厂	庫支出金		)	0	0 04 共済費	O	19 扶助	]費	0 N	変											
	争	24	財	是支出金		)	0	0 05 災害補	賞費 C	20 貸付	金	ULX	化											
	業コ	<del>71</del>	源	地方債	1	)	0	0 06 恩給及び退		21 補償、制		0 善												
	ス	Ē	<b>≣</b> ₽ ——	その他	1	)	0	0 07 報償費		22 情速金.		0		款	+	目		事業番号			事	業名称		
	分			一般財源	4,714,77			0 08 旅費		23 投資		0		2		1	h AT	2400000		政法務費	IR + II A	Lat. with first	7 - 11	én B-LYDE
	析			前年比較 人件費	80.5% A 3,826,00	80.4%				24 積立		0		<u> </u>	予算額 前 5,048,000	年増減	k額 3,000	前年比	財源 内部		県支出金 0 0	地方債	その他 (	一般財源 5,048,00
				八計貝						26 公課		0			3,046,000				1/0 1/10	•	-	,	'	3,040,00
			終 車 当			7 303 8				LO AM	· 52				·固定資産評価									
				業コスト	8,540,77					27 繰出	·金	0			·固定資産評価 ·行政不服審查	<b>委員会</b>	会の				下 期			
			前年						4,426,180	27 繰出		0		R7		を員会 移譲に	会の				期			
			主財	業コスト	8,540,77			12 委託料	4,426,180	予備		0		年 実	・行政不服審査 ・法務及び権限 ・顧問弁護士委 ・例規データベ	を員会 移譲に 託 一ス運	会のに係る	る会議の旅費			期実施内			
			前年	業コスト	8,540,77			12 委託料 13 使用料及び	4,426,180 賃借料 26,400 負費 0	) 予備		0 0		年 実 施 内	・行政不服審査・法務及び権限・顧問弁護士委・例規データベ	を員会 移譲に 託 一ス運	会のに係る	る会議の旅費			期実施内容変			
			主財源	業コスト F比較	8,540,770 80.8% A	85.5%	A 111.4% D	12 委託料 13 使用料及U 14 工事請 15 原材料	4,426,180 賃借料 26,400 負費 0	) 予備 ) ) 合計	4,452,	0 0		年 実度 施	・行政不服審査 ・法務及び権限 ・顧問弁護士委 ・例規データベ	を員会 移譲に 託 一ス運	会のに係る	る会議の旅費			期実施内容変			
		コス	主財源	業コスト F比較	8,540,770 80.8% A	85.5%	A 111.4% D	12 委託料 13 使用料及U 14 工事請 15 原材料	4,426,180 資借料 26,400 負費 0	) 予備 ) ) 合計	4,452,			年 実 施 内	・行政不服審査 ・法務及び権限 ・顧問弁護士委 ・例規データベ	を員会 移譲に 託 一ス運	会のに係る	る会議の旅費			期実施内容変			
		スト	主財源	業コスト F比較	8,540,770 80.8% A	85.5%	A 111.4% D	12 委託料 13 使用料及U 14 工事請 15 原材料	4,426,180 資借料 26,400 負費 0	) 予備 ) ) 合計	4,452,	0 0 0 0 880		年度	・行政不服審権 ・法務問題・ ・預別を ・前別規模を ・官報検索サー	を 養務 表 表 表 ま ま に ス の の の の の の の の の の の の の	会の「 に係る 「用 の利用	5会議の旅費			期実施内容変更見込み			
		コスト分析	主財源	業コスト F比較	8,540,770 80.8% A	85.5%	A 111.4% D	12 委託料 13 使用料及U 14 工事請 15 原材料	4,426,180 資借料 26,400 負費 0	) 予備 ) ) 合計	4,452,	P L A	実	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護与ペート ・ 前側規模をサークで報告を表していませる。 ・ 官報検索サーク・ ・ 計画額 前	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費	財源		期実施内容変更見込みませる。	地方债	その他	一般財源
CJ		スト	主財源	業コスト F比較	8,540.77 80.8% A	85.5% /	A 111.4% D	12 委託料 13 使用料AXV 14 工事請 15 原材料 たことにより、B	4,426,180 資價料 26,400 負費 0 費 0 作年度と比較して	) 予備 ) ) 合計 支出が増加	費 4,452, ロレた。	P L A N	行	年度	・行政不服審権 ・法務問題・ ・預別を ・前別規模を ・官報検索サー	を 養務 表 表 表 ま ま に ス の の の の の の の の の の の の の	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込み,學、支出金 0		その他(	
СНЕ	L	スト	主財源	業コスト F比較	8,540,770 80.8% A	85.5% / 85.5%	A 111.4% D 要託費が増額し	12 委託料 13 使用料及U 14 工事請 15 原材料 たことにより、B	4,426,180 項借料 26,400 負費 C 費 C 作年度と比較して:	) 予備 ) 合計 支出が増加 本 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	費 4,452. PUた。 R6年度	PLAN取り	行計画	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護与ペート ・ 前側規模をサークで報告を表していませる。 ・ 官報検索サーク・ ・ 計画額 前	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込みませる。		+	
Н		スト	主財源	業コスト F比較	8,540,77 <sup>1</sup> 80.8% A ここと、例規に存 事業指標	85.5% / 85.5% / 85.5% / 95.5%	A 111.4% D 安託費が増額U 現状値 目標値	12 委託料 13 使用料AU 14 工事請 15 原材料 たことにより、B	4,426,180 資機料 26,400 負費 C 費 C 作年度と比較して:	<ul><li>予備</li><li>う 合計</li><li>支出が増加</li><li>年度</li><li>実績値</li></ul>	費 4,452. ロした。 R6年度 目標値 実績	PLAN取り組	行計画事	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護与ペート ・ 前側規模をサークで報告を表していませる。 ・ 官報検索サーク・ ・ 計画額 前	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込みを出金 0 877年度		+	
H		スト	主財源	業コスト F比較 別が発生した 指称	8,540,77 <sup>1</sup> 80.8% A ここと、例規に存 事業指標	85.5% / Sるシステムの	A 111.4% D 要託費が増額U 現状値 目標値 年度 年度	12 委託料 13 使用料及が 14 工事請 15 原材料 たことにより、B	4.426.180 負費 26.400 費費 0 佐藤 25.400 費費 0 5.400 5.400 6.40	<ul><li>予備</li><li>合計</li><li>支出が増加</li><li>年度</li><li>実績値</li><li>評価</li></ul>	表 4,452.i コレた。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価	P L A N取り組み	行計画	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護与ペート ・ 前側規模をサークで報告を表していませる。 ・ 官報検索サーク・ ・ 計画額 前	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込み 支出 金 0		+	
H		スト分析指標	主財源	業コスト F比較 別が発生した 指称	8,540,777 80.8% A こと、例規にも 事業指標 景名 取事務執行の	85.5% / Sるシステムの	A 111.4% D 安託費が増額U 現状値 目標値	12 委託料 13 使用料及が 14 工事請 15 原材料 たことにより、B	4,426,180 資機料 26,400 負費 C 費 C 作年度と比較して:	<ul><li>予備</li><li>う 合計</li><li>支出が増加</li><li>年度</li><li>実績値</li></ul>	費 4,452. ロした。 R6年度 目標値 実績	PLAN取り組み・D	行計画事業〔円	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護 ター・ ・ 前側親検索サー	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込み 支出 金 0		+	
H E C K評		スト分析	主財源	業コスト F比較 相が発生した 指権 適正な行	8,540,777 80.8% A こと、例規にも 事業指標 景名 取事務執行の	85.5% / Sるシステムの	A 111.4% D 要託費が増額し 現状値 目標値 年度 年度 3.0 3.0	12 委託料 13 使用料A20 14 工事請 15 原材料 たことにより、B 日標値 3.0 100.0%	4,426,180 資理料 26,400 負費 C 費 C 作年度と比較して: を を を を を は は は は は は は は は は は は は	<ul><li>予備</li><li>う 合計</li><li>支出が増加</li><li>年度</li><li>実績値</li><li>評価</li><li>3.0</li></ul>	4.452: DUた。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 3.0 3.0	PLAN取り組み・DO	行計画事業〔	年度 実施内容	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護 ター・ ・ 前側親検索サー	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込み 支出 金 0		+	
H E C K評		スト分析 指標評価	前年 主 財源 訴訟費用	業コスト F比較 相が発生した 指権 適正な行	8,540,777 80.8% A こと、例規にも 事業指標 景名 取事務執行の	85.5% / Sるシステムの	A 111.4% D 現状値 目標値年度 年度 3.0 3.0 1 7	12 委託料 13 使用料A20 14 工事請 15 原材料 たことにより、B 日標値 3.0 100.0%	4,426,180 資幣料 26,400 負費 0 費 0 作年度と比較して: を R5 実績値 目標値 評価 違成率 3.0 3.0 B 100.0%	年度       評価       3.0       B	4,452: R6年度 目標値 実績 達成率 評価 3.0 3.0 100.0% B	PLAN取り組み・D	行計画事業〔円	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護 ター・ ・ 前側親検索サー	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込みを出金 0 877年度		+	
H E C K評		スト分析 指標評価	前年 主財源 訴訟費用 成果	業コスト F比較 相が発生した 指権 適正な行	8,540,777 80.8% A こと、例規にも 事業指標 景名 取事務執行の	85.5% / Sるシステムの	A 111.4% D  要託費が増額し  要託費が増額し  年度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	12 委託料 13 使用料AE / 14 工事請 15 原材料 たことにより、B 日標値 9 達成率 3.0 100.0%	4,426,180 資幣料 26,400 負費 0 費 0 作年度と比較して: を R5 実績値 目標値 評価 違成率 3.0 3.0 B 100.0%	年度       評価       3.0       B	4,452: R6年度 目標値 実績 達成率 評価 3.0 3.0 100.0% B	P L A N取り組み・D O実	行計画事業〔円	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護 ター・ ・ 前側親検索サー	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込み。 金 0 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8		+	
HECK評	指標·実	スト分析 指標評価	前年 主財源 訴訟費用 成果 1 成果 2 効率	業コスト F比較 が発生した 指揮 適正な行の教育の	8,540,777 80.8% A ここと、例規に存 事業指標 標名 及事務執行の 実施状況	85.5% // (A を ) (A を	表 1111.4% D 現状値 目標値 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	12 委託料 13 使用料A20 14 工事請 15 原材料 たことにより、B 日標値 3.0 100.0% 0.0	4,426,180 負費 26,400 負費 0 費 0 昨年度と比較して: を軽値 目標値 評価 達成率 3.0 3.0 B 100.0% 0.0 0.0	予備       ウ 合計       支出が増加       年度       実績値       評価       0.0	4,452:   10.1	P L A N取り組み・D O実	行計画事業〔円	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護 ター・ ・ 前側親検索サー	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込み 出 0 87年度比較増減要因 89年		+	
H E C K評	指標・実施	スト分析 指標評価	前年 主財源 訴訟数費用 成果 1 成果 1 の一つで 1 の一つで 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1	業コスト F比較 が発生した 造の教育の の利用する例	8,540,777 80.8% A A ここと、例規に引 事業指標 標名 及事務執行の 実施状況	85.5% / ・評価 単 位	表 1111.4% D  現状値 目標値 年度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	12 委託料 13 使用料A20 14 工事請 15 原材料 たことにより、B 日標値 3.0 100.0% 0.0	4,426,180 負費 26,400 負費 0 費 0 昨年度と比較して: を軽値 目標値 評価 達成率 3.0 3.0 B 100.0% 0.0 0.0	予備       ウ 合計       支出が増加       年度       実績値       評価       0.0	4,452:   10.1	P L A N取り組み・D O実	行計画事業〔円	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護 ター・ ・ 前側親検索サー	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込み 出金 0		+	
H E C K評	指標・実施内	スト分析 指標評価	前年 主財源 訴訟数費用 成果 1 成果 1 の一つで 1 の一つで 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1	業コスト F比較 が発生した 造の教育の の利用する例	8,540,777 80.8% A ここと、例規に存 事業指標 標名 改事務執行の 実施状況	85.5% / ・評価 単 位	表 1111.4% D  現状値 目標値 年度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	12 委託料 13 使用料A20 14 工事請 15 原材料 たことにより、B 日標値 3.0 100.0% 0.0	4,426,180 負費 26,400 負費 0 費 0 昨年度と比較して: を軽値 目標値 評価 違成率 3.0 3.0 B 100.0% 0.0 0.0	予備       ウ 合計       支出が増加       年度       実績値       評価       0.0	4,452:   10.1	P L A N取り組み・D O実	行計画事業〔円	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護 ター・ ・ 前側親検索サー	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込み 出金 0		+	
H E C K評	指標・実施	スト分析 指標評価 事	前年 主財源 訴訟数費用 成果 1 成果 1 の一つで 1 の一つで 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1	業コスト F比較 が発生した 造の教育の の利用する例	8,540,777 80.8% A A ここと、例規に引 事業指標 標名 及事務執行の 実施状況	85.5% / ・評価 単 位	表 1111.4% D  現状値 目標値 年度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	12 委託料 13 使用料A20 14 工事請 15 原材料 たことにより、B 日標値 3.0 100.0% 0.0	4,426,180 負費 26,400 負費 0 費 0 昨年度と比較して: を軽値 目標値 評価 違成率 3.0 3.0 B 100.0% 0.0 0.0	予備       ウ 合計       支出が増加       年度       実績値       評価       0.0	4,452:   10.1	P L A N取り組み・D O実	行計画事業〔円	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護 ター・ ・ 前側親検索サー	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込み 出		+	
H E C K評	指標・実施内	スト分析 指標評価 事	前年 主財源 訴訟数費用 成果 1 成果 1 の一つで 1 の一つで 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1	業コスト F比較 が発生した 造の教育の の利用する例	8,540,777 80.8% A A ここと、例規に引 事業指標 標名 及事務執行の 実施状況	85.5% / ・評価 単 位	表 1111.4% D  現状値 目標値 年度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	12 委託料 13 使用料A20 14 工事請 15 原材料 たことにより、B R4年月 目標値 写 達成車 3.0 100.0% 0.0	4,426,180 負費 26,400 負費 0 費 0 昨年度と比較して: を軽値 目標値 評価 違成率 3.0 3.0 B 100.0% 0.0 0.0	予備       ウ 合計       支出が増加       年度       実績値       評価       0.0	4,452:   10.1	P L A N取り組み・D O実	行計画事業〔円	年度	・行政不服審権 ・ 法顧問弁護 ター・ ・ 前側親検索サー	を受験に で表験に である。 でる。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	会のに係る	5会議の旅費			期実施内容変更見込み 古		+	
H E C K評	指標・実施内	スト分析 指標評価 事	前年 主財源 訴訟数費用 成果 1 成果 1 の一つで 1 の一つで 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1	業コスト F比較 が発生した 造の教育の の利用する例	8,540,777 80.8% A A ここと、例規に引 事業指標 標名 及事務執行の 実施状況	85.5% / ・評価 単 位	表 1111.4% D  現状値 目標値 年度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	12 委託料 13 使用料A20 14 工事請 15 原材料 たことにより、B R4年月 目標値 写 達成車 3.0 100.0% 0.0	4,426,180 負費 26,400 負費 0 費 0 昨年度と比較して: を軽値 目標値 評価 違成率 3.0 3.0 B 100.0% 0.0 0.0	予備       ウ 合計       支出が増加       年度       実績値       評価       0.0	4,452:   10.1	P L A N取り組み・D O実	行計画事業〔円	年度	- 行政 及び権工 ターイン (本)	<ul><li>・</li></ul>	会の係る (1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月)	新年比 前年比 83.	制 内部	施内容との関連	期実施内容変更見込み 出	D 説明		4,197,00
H E C K評	指標・実施内	スト分析 指標評価	前年 主財源 訴訟数費用 成果 1 成果 1 の一つで 1 の一つで 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1	業コスト F比較 が発生した 造の教育の の利用する例	8,540,777 80.8% A A ここと、例規に引 事業指標 標名 及事務執行の 実施状況	85.5% / ・評価 単 位	表 1111.4% D  現状値 目標値 年度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	12 委託料 13 使用料A20 14 工事請 15 原材料 たことにより、B R4年月 目標値 写 達成車 3.0 100.0% 0.0	4,426,180 負費 26,400 負費 0 費 0 昨年度と比較して: を軽値 目標値 評価 違成率 3.0 3.0 B 100.0% 0.0 0.0	予備       ウ 合計       支出が増加       年度       実績値       評価       0.0	4,452:   10.1	P L A N取り組み・D O実	行計画事業〔円	年度	- 行政 及び権工 ターイン (本)	<ul><li>・</li></ul>	会の係る (1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月)	新年比 前年比 83.	制 内部	施内容との関連	期実施内容変更見込み 出	D 説明		4,197,00
H E C K評	指標・実施内	スト分析 指標評価 事	前年 主財源 訴訟数費用 成果 1 成果 1 の一つで 1 の一つで 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1 ので 1	業コスト F比較 が発生した 造の教育の の利用する例	8,540,777 80.8% A A ここと、例規に引 事業指標 標名 及事務執行の 実施状況	85.5% / ・評価 単 位	表 1111.4% D  現状値 目標値 年度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	12 委託料 13 使用料A20 14 工事請 15 原材料 たことにより、B R4年月 目標値 写 達成車 3.0 100.0% 0.0	4,426,180 負費 26,400 負費 0 費 0 昨年度と比較して: を軽値 目標値 評価 違成率 3.0 3.0 B 100.0% 0.0 0.0	予備       ウ 合計       支出が増加       年度       実績値       評価       0.0	4,452:   10.1	P L A N取り組み・D O実	行計画事業〔円	年度	- 行政 及び権工 ターイン (本)	<ul><li>・</li></ul>	会の係る (1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月)	新年比 前年比 83.	制 内部	施内容との関連	期実施内容変更見込み 出	D 説明		4,197,00

7			A -1 - 0		40.4.71		40.76.5m	In the ter				Mir			①②③正規職員の欠	7昌を補	<b>立するための会</b>	计年度任日	日職員の雇	①②③引き続:	き適切に全庁的が	は管理運営を行う	必要がある
対象	象年度	事業	会計区分	_	般会計 担	当課	総務課	担当係			重点事	業			用や報酬・手当の支	払いをは	はじめ、全庁的な	管理運営に	こ関する各	0.20312490	こ 阿 列 (二 王 1) ロ ) (	*日生圧占で117	20.55.00.00.00
	R6	事	業名	一般管	理総務費(総務課	ł)									種事業を適切に実施 図ることができた。	したこと	:により、市政の道	重正かつ円	滑な運営を				
		基	本目標	5 ま	ちづくりに市民と	う政が共に取り#	組むまち								Moces ceres								
			政策	4 未	来に向かって行見	オ政機能を高める	るまちづくり																
							00.3217							事					事	¥			
		-	施策		役所の組織力を		小政=== \ 1=	<b>ム庁がた無理事</b>	1- 画士 7 奴を	#			事	業					業	ŧ			
					を高めるため、一般 全運営に要する網			全庁的な管理運営 ・総務管理の各種署	<b>審議会、委員</b>	会等の委	員に係る網	圣費	業	果					超	<u> </u>			
	体		市政の適	正かつ円	円滑な運営を図る	•		<ul><li>休職者等補充の金</li><li>度任用職員の報酬</li></ul>		用職員や網	総務課所属	の会計年											
総	7							·本庁舎宿直業務					С										
合計	1017	事					事						н										
画	概要	業					業						E										
		の目					の概						к	<u> </u>									
		的					要						評				各評価	結果				総合判定評価	Б
													一評		事業コスト評価		指標評価		事業内容	容評価			
													価 分		一般財源		1 B	1	評価視点	評価内容	B 事	業の進め方の改	善の検討
													分析	決算	104.7% D	成 _ 果	2	効率性		A 現状維持		DO 年度の士店	1//
			±h v×		****			****	-				総	前年	U					計画の進捗と	£ 00	R8年度の方向	
		予	款 項 2 1	1	事業番号 900000	一般管理総務	费(公務理)	事業名称	þ				合	比	総事業コスト 104.7% D	効    率	1	有効性必要性		<ul><li>に近い状態⇔</li></ul>			:果 維持→ の進め方
		算 .	R5年	度			前年比財	酒 国庫支出金 県	支出金 地方	っ そん	D他 —	般財源	判		育児休業を取得した		等の代替として総			画通り」 【任用職員の人件			
		円		4,000	70,048,000	1,734,000	102.5% 内		0	0		0.048,000	定評価	担当評	成果指標である会計 いる。	年度任	用職員の報酬・手	当の円滑	かつ適正な執行	う状況は100%と	なっており、効率に	性、必要性も高い	事業となって
		]											価	評	υ· <b>⊘</b> 。								
			IJ	目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	內訳				価									
			予	算額	60,935,000	68,314,000	70,048,000	節	決算額	î		決算額	Α							成果及び今後の			
				算額	60,210,334				44,221,049			0	C 加	(1)(2	③定期的に事務マニ	ュアルの	り見直しを行うこと	こにより、今	後も全庁的な智	管理運営を適切に	実施していく。		
		-		用額	724,666			02 給料				0	える										
				行率	98.89		98.9%	03 職員手当等	12,810,474			93,700	の変										
	事		IE	庫支出金 『支出金		_	0	04 共済費 05 災害補償費		19 扶助		0	N 化										
	業コ	決算	財一	地方債		_		06 恩給及び退職年金		21 補償、報		0	善善										
	A		内	その他	(	0	0	07 報償費	0	22 慎遺金.		0		3	項 [	目	事業番号				事業名称		
	スト	昇〔円〕	内記	その他-般財源	60,210,334	0		07 報償費		22 撰述金. 23 投資及	利子及び割引料	0		1			事業番号 900000	— <u>á</u>	般管理総務費(	総務課)	事業名称		
	スト分	$\overline{}$			60,210,334 136.1% D	0			1,023,230		利子及び割引料	0			1		900000	財源	股管理総務費( 国庫支出金		事業名称 地方債	その他	一般財源
	スト	$\overline{}$	職員	一般財源 前年比較 人件費		0 0 66,166,297 109.9% D	69,253,026	08 旅費	1,023,230	23 投資及	利子及び制引料 なび出資金 金	0 0 0			1 予算額 前4 71,220,000	1 年増減額 1,172,	900000 頁 前年比 000 101.7	財源 内訳	国庫支出金		地方債	その他 0 0	
	スト分	$\overline{}$	職員総事	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	136.1% D 1,156,000 61,366,334	0 0 66,166,297 109.9% D 1,064,000 67,230,297	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	1,023,230 0 540,270 6,410,695	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課	MFAUMINH なび出資金 金 金	0 0 0 0			1 予算額 前4 71,220,000 ・総務課所管の	1 年増減8 1,172, 各種審	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等 <i>0</i>	財源 % 内訳 )委員に係	国庫支出金	県支出金 0 0	地方債		
	スト分	$\overline{}$	職員総事	一般財源 前年比較 人件費	136.1% D 1,156,000	0 0 66,166,297 109.9% D 1,064,000 67,230,297	69,253,026 104.7% D 1,114,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	MFAV制制料 なび出資金 金 金 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			1 予算額 前 <sup>3</sup> 71,220,000 ・総務課所管の ・休職者等補充 員の報酬・手当	年増減8 1,172, 各種審 の会計:	900000 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員や記	財源 % 内訳 )委員に係	国庫支出金	県支出金	地方債		
	スト分	$\overline{}$	能員。 総事 前年 主	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	136.1% D 1,156,000 61,366,334	0 0 66,166,297 109.9% D 1,064,000 67,230,297	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課	MFAV制制料 なび出資金 金 金 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0		R7	1 予算額 前 <sup>3</sup> 71,220,000 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年増減8 1,172, 各種審 の会計:	900000 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員や記	財源 % 内訳 )委員に係	国庫支出金	県支出金	地方債		
	スト分	$\overline{}$	職員. 総事事	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	136.1% D 1,156,000 61,366,334	0 0 66,166,297 109.9% D 1,064,000 67,230,297	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料       14 工事請負費	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780	23 投資A 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	MTACMIH なび出資金 金 金 金 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			1 予算額 前4 71,220,000 ・総務課所管の・休職者等補充 員の報酬・手当・ ・本庁舎宿直業	年増減8 1,172, 各種審 の会計:	900000 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員や記	財源 % 内訳 )委員に係	国庫支出金	R支出金	地方債		
	スト分	$\overline{}$	龍員総事 前年 主財源 令和6年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 三比較 度から会	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 病気休暇;	料子及び割引料 をび出資金 金 金 金 費 金 費			R7	1 予算額 前 <sup>3</sup> 71,220,000 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年増減8 1,172, 各種審 の会計:	900000 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員や記	財源 % 内訳 )委員に係	国庫支出金	県支出金	地方債		
	スト分	(田) п	龍員総事 前年 主財源 令和6年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 三比較 度から会	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 病気休暇;	料子及び割引料 をび出資金 金 金 金 費 金 費	正職員の		R7	1 予算額 前1 71,220,000 ・総務課所管の ・体聯者等補充 ・本庁舎宿直業 ・本庁舎宿直業	年増減8 1,172, 各種審 の会計:	900000 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員や記	財源 % 内訳 )委員に係	国庫支出金	県支出金	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	龍員総事 前年 主財源 令和6年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 三比較 度から会	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 病気休暇;	料子及び割引料 をび出資金 金 金 金 費 金 費	正職員の	Р.	R7	1 予算額 前1 71,220,000 ・総務課所管の ・体聯者等補充 ・本庁舎宿直業 ・本庁舎宿直業	年増減8 1,172, 各種審 の会計:	900000 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員や記	財源 % 内訳 )委員に係	国庫支出金	原支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	龍員総事 前年 主財源 令和6年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 三比較 度から会	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 病気休暇;	料子及び割引料 をび出資金 金 金 金 費 金 費	正職員の	L A 実	R7 年度	1 予算額 前1 71,220,000 - 総務課所管的 - 体職者等補充 員の報酬・手当 - 本庁舎宿直業	年増減8 1,172, 各種審 の会計:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等 <i>0</i> 年度任用職員や1	財源 内配 安員に係 務課所属 財源	国庫支出金	□ 県支 0 0 0 0 0 1 円 期 実施内容変更見込み	地方債		
C	スト分	(田) п	龍員総事 前年 主財源 令和6年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 三比較 度から会	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D 計年度任用職員 で雇用する会計4	0 66,166,297 109.9% D 1,064,000 67,230,297 109.6% D	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ふったこと等により、たため、令和5年度	1.023,230 0 540,270 6.410,695 0 186,780 0 0 6.25 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 病気休暇な	料子&び朝刊料 なび出資金 金 金 金 費 金 費 金 費 金 費 金 費 金 世 が の の の の の の の の の の の の の	正職員の ^る。	L A 実 N 行	R7 年度	1 予算額 前4 71,220,000 · 総務課所管の · 休職者等補充	1 年増減8 1,172,0 各種審 (の会計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	県支出金   0	地方債地方債	0 0	71,220,000
CHF	スト分	〔円〕 コスト	龍員総事 前年 主財源 令和6年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 三比較 度から会	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D	0 66,166,297 109.9% D 1.064,000 67,230,297 109.6% D に勤勉手当が支 年度任用職員の	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用申及び責備料 14 工事請負費 15 原材料費 ☆ったこと等により、 たため、令和5年度	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 0 百 百 百 日 の の の の の の の の の の の の の	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 病気休暇 下	料子&び朝刊料 &び出資金 金 金 金 費 金 費 を取得した。	正職員の いる。 年度	L A 実	R7 年度	1 予算額 前4 71,220,000 · 総務課所管の · 休職者等補充	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	果支出金 の	地方債地方債	<ul><li>での他</li></ul>	71,220,000
CHEC	スト分析	〔円〕 コスト	龍員総事 前年 主財源 令和6年	一般財源 が年比較 人件君 大性費 こと という を を たいろう を を たいろう を を を を を を を を を を を を を	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D 計年度任用職員 で雇用する会計4	0 66,166,297 109.9% D 1,064,000 67,230,297 109.6% D に勤勉手当が支 下度任用職員の	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 総されることとな 人件費が増加し 大値 目標値	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 うったこと等により、たため、令和5年度 目標値 実績値	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 百月休業やと比べて事	23 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計・暇気休トが 年度 実績値	料子&び朝刊料 なび出資金 金 金 登 登 登 を 整 で で で で で で で の で の で の で の で り の し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し の し の し し し し し し し し し し し し し し し	正職員のいる。 年度 実績値	とAN取り組実行計画事	R7 年度	1 予算額 前4 71,220,000 · 総務課所管の · 休職者等補充	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	県 東 支出金	地方債地方債	<ul><li>での他</li></ul>	71,220,000
	スト分析	[円] コスト分析	職事事年主財源和6年として	一般財源 対年比較 人件費 業工大 実比較 度が終務課	136.1% D 1.156.000 61.366.334 133.6% D 計年度任用職員 で雇用する会計4	66,166,297   109.9% D   1,064,000   67,230,297   109.6% D   109.6% D   109.6% D   109.6% D	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 総合されることとな 人件費が増加し 状値 目標値 度 年度	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、たため、令和5年度 目標値 実績値 達成率 評価	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 6 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	23 投資       24 積立       25 寄附       26 公課       7 条備       合計       病業コストが       年度       実績値       評価	料子&び割割料 &び出資金 金 金 金 登 金 費 を 要 を で り で り で り で り の し で り の し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し し し を う と う と う と う と う と う と う と う と う と う	正職員の へる。 車度 実績値 評価	・ 上 A N 取り組み	R7 年度	1 予算額 前4 71,220,000 · 総務課所管の · 休職者等補充	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	果支出金の       0 開戦       下期実施内容変更見込み支出       ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債地方債	<ul><li>での他</li></ul>	71,220,000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	龍員総事 前年 主財源 令和6年	一般財源 対年比費 人件3 大件3 大件3 大半コ、較 度で終務。 会課 会課	136.1% D 1.156.000 61.366.334 133.6% D 計年度任用職員 で雇用する会計4	66,166,297   109,9% D   1,064,000   67,230,297   109,6% D   C動勉手当が支手度任用職員の   単位	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 総合れることとな 人件費が増加し 状値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び受債料 14 工事請負費 15 原材料費 ごったこと等により、たため、令和5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 前原体業やかと比べて事:	23 投資Z 24 積立	料子&び割割料 &び出資金 金 金 金 登 金 費 を 要 で が が が が の の の の の の の の の の の の の り の し て し り し て し り し て し り し て し り し て し し し し	正職員の へる。 年度 実績値 評価 100.0	とAN取り組実行計画事	R7年度	1 予算額 前4 71,220,000 · 総務課所管の · 休職者等補充	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み・支出 金 0	地方債地方債	<ul><li>での他</li></ul>	71,220,000
	スト分析	[円] コスト分析 指	職職事 有主財源 令代替をとして 成果 1	一般財源 対年比費 人件3 大件3 大件3 大半コ、較 度で終務。 会課 会課	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D  計年度任用職員 下雇用する会計4 事業指標 信標名	66,166,297   109.9% D   1,064,000   1,	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 総合れることとなる人件費が増加し 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、たため、令和5年度 目標値 実績値 達成率 評価	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 6 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	23 投資       24 積立       25 寄附       26 公課       7 条備       合計       病業コストが       年度       実績値       評価	料子&び割割料 &び出資金 金 金 金 登 金 費 を 要 を で り で り で り で り の し で り の し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し て り し し し を う と う と う と う と う と う と う と う と う と う	正職員の へる。 車度 実績値 評価	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7年度	1	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	県 東	地方債地方債	<ul><li>での他</li></ul>	71,220,000
	スト分析	[円]     コスト分析     指標評	職事事年主財源和6年として	一般財源 対年比費 人件3 大件3 大件3 大半コ、較 度で終務。 会課 会課	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D  計年度任用職員 下雇用する会計4 事業指標 信標名	66,166,297   109.9%   D   1,064,000   67,230,297   109.6%   D	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 総されることとな 人件費が増加し 状値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 □ たこと等により、たため、令和5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0、B	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 百野児休業やけ と比べて事: R5全 目標値 達成率 100.0 100.0%	23 投資を 24 積	料子及び割割料 なび出資金 金 金 登 費 を取得した。 増加してし 単加してし 100.0 100.0%	正職員の ・ を 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・D実行計画事業〔円	R7年度	1 予算額 前4 71,220,000 · 総務課所管の · 休職者等補充	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み・支出 金 0	地方債地方債	<ul><li>での他</li></ul>	71,220,000
	スト分析	[円]     コスト分析     指標評	前   職   事   年   日   成   果   日   成   果   日   成   果   日   日   日   日   日   日   日   日   日	一般財源 対年比費 人件3 大件3 大件3 大半コ、較 度で終務。 会課 会課	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D  計年度任用職員 下雇用する会計4 事業指標 信標名	66,166,297   109.9%   D   1,064,000   67,230,297   109.6%   D	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 総されることとな 人件費が増加し 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 □ たこと等により、たため、令和5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0、B	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 百野児休業やけ と比べて事: R5全 目標値 達成率 100.0 100.0%	23 投資を 24 積	料子及び割割料 なび出資金 金 金 登 費 を取得した。 増加してし 単加してし 100.0 100.0%	正職員の ・ を 実績値 評価 100.0 B	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	県 東	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li></ul>	71,220,000
	スト分析 指標・実	[円]     コスト分析     指標評	前員	般財源 を が年比較	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D 計年度任用職員 で雇用する会計4 事業指標 度使用職員の報	66,166,297   109.9%   D   1,064,000   1,064,000   1,074,000	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 給されることとな 人件費が増加し 状値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、たため、令和5年度 目標値 実積値 連成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 0 0 6 6 186,780 0 0 0 186,780 と比べて事: R5全 目標値 達成率 100.0 100.0 0,0	23 投資Z 24 積立	# F A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 前 S H T A U n M T A U	正職員の Nる。 年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7年度	1	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	票 集	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li></ul>	71,220,000
	スト分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評価	前員   総裁事 前   主財源   令代替   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	般財源 が存出する 大件費 大件型スト 上 を会当況 の本に を会当況 の本に の本に の本に の本に を会当な の本に を会当な の本に の本に を会当な の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に	136.1% D   1,156.000   61,366.334   133.6% D   136.6% D   136.	66,166,297   109.9%   D   1,064,000   67,230,297   109.6%   D	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 104.7% D 104.7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、たため、令和5年度 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0 0.0	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 0 0 6 6 186,780 0 0 0 186,780 と比べて事: R5全 目標値 達成率 100.0 100.0 0,0	23 投資Z 24 積立 25 寄附課 26 公課出 予備 合計等 (100.0 B 0.0	# F A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 前 S H T A U n M T A U	正職員の Nる。 年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	R	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li></ul>	71,220,000
	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	前員   総裁事 前   主財源   令代替   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	般財源 が存出する 大件費 大件型スト 上 を会当況 の本に を会当況 の本に の本に の本に の本に を会当な の本に を会当な の本に の本に を会当な の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に	136.1% D 1,156,000 61,366,334 133.6% D 計年度任用職員 で雇用する会計4 事業指標 を度任用職員の報 滑かつ適正な執行	66,166,297   109.9%   D   1,064,000   67,230,297   109.6%   D	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 104.7% D 104.7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、たため、令和5年度 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0 0.0	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 0 0 6 6 186,780 0 0 0 186,780 と比べて事: R5全 目標値 達成率 100.0 100.0 0,0	23 投資Z 24 積立 25 寄附課 26 公課出 予備 合計等 (100.0 B 0.0	# F A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 前 S H T A U n M T A U	正職員の Nる。 年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	R	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li></ul>	71,220,000
	スト分析 指標・実	[円] コスト分析 指標評価 事	前員   総裁事 前   主財源   令代替   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	般財源 が存出する 大件費 大件型スト 上 を会当況 の本に を会当況 の本に の本に の本に の本に を会当な の本に を会当な の本に の本に を会当な の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に	136.1% D   1,156.000   61,366.334   133.6% D   136.6% D   136.	66,166,297   109.9%   D   1,064,000   67,230,297   109.6%   D	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 104.7% D 104.7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、たため、令和5年度 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0 0.0	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 0 0 6 6 186,780 0 0 0 186,780 と比べて事: R5全 目標値 達成率 100.0 100.0 0,0	23 投資Z 24 積立 25 寄附課 26 公課出 予備 合計等 (100.0 B 0.0	# F A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 前 S H T A U n M T A U	正職員の Nる。 年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	票 果	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li></ul>	71,220,000
	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	前員   総裁事 前   主財源   令代替   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	般財源 が存出する 大件費 大件型スト 上 を会当況 の本に の本に を会当 の本に の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に	136.1% D   1,156.000   61,366.334   133.6% D   136.6% D   136.	66,166,297   109.9%   D   1,064,000   67,230,297   109.6%   D	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 104.7% D 104.7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、たため、令和5年度 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0 0.0	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 0 0 6 6 186,780 0 0 0 186,780 と比べて事: R5全 目標値 達成率 100.0 100.0 0,0	23 投資Z 24 積立 25 寄附課 26 公課出 予備 合計等 (100.0 B 0.0	# F A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 前 S H T A U n M T A U	正職員の Nる。 年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1	1 年増減8 1,172,0 9各種計: 等 務手数:	900000 頁 前年比 000 101.7 議会、委員会等の 年度任用職員やi 料	財源 内の 対象 対の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	・	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li><li>0</li></ul>	71,220,000
	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実施内	前員   総裁事 前   主財源 令代替   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	般財源 が存出する 大件費 大件型スト 上 を会当況 の本に の本に を会当 の本に の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に	136.1% D   1,156.000   61,366.334   133.6% D   136.6% D   136.	66,166,297   109.9%   D   1,064,000   67,230,297   109.6%   D	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 104.7% D 104.7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、たため、令和5年度 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0 0.0	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 0 0 6 6 186,780 0 0 0 186,780 と比べて事: R5全 目標値 達成率 100.0 100.0 0,0	23 投資Z 24 積立 25 寄附課 26 公課出 予備 合計等 (100.0 B 0.0	# F A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 前 S H T A U n M T A U	正職員の Nる。 年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1	1 年増減8 1.172 日本 1.17	900000 頁 前年比 000 101.7 (基本,委員会等 (年度任用職員や) 科 目 前年比 000 93.3	財内 ・	国庫支出金 る経費 属の会計年度任 国庫支出金	R	地方債地方債	その他   0 0	71,220,000 般財源 66,453,000
	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実施	前員   総裁事 前   主財源 令代替   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	般財源 が存出する 大件費 大件型スト 上 を会当況 の本に の本に を会当 の本に の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に	136.1% D   1,156.000   61,366.334   133.6% D   136.6% D   136.	66,166,297   109.9%   D   1,064,000   67,230,297   109.6%   D	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 104.7% D 104.7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、たため、令和5年度 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0 0.0	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 0 0 6 6 186,780 0 0 0 186,780 と比べて事: R5全 目標値 達成率 100.0 100.0 0,0	23 投資Z 24 積立 25 寄附課 26 公課出 予備 合計等 (100.0 B 0.0	# F A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 前 S H T A U n M T A U	正職員の Nる。 年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1	1 年増減者 1,172.3 名種審子 2 名種審子 数: 4 4,767.1	900000 前年比 1000 101.7 議会、委員会等6年度任用職員や1 1000 93.3	財内員課所原属	国庫支出金 る経費書の会計年度任 国庫支出金 の会計年度任 の会計年度を のの要との 国庫支出金	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債地方債地方債	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	71,220,000 - 般財源 - 66,453,000
	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実施内	前員   総裁事 前   主財源 令代替   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	般財源 が存出する 大件費 大件型スト 上 を会当況 の本に の本に を会当 の本に の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に を会当 の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に の本に	136.1% D   1,156.000   61,366.334   133.6% D   136.6% D   136.	66,166,297   109.9%   D   1,064,000   67,230,297   109.6%   D	69,253,026 104.7% D 1,114,000 70,367,026 104.7% D 104.7% D 104.7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 こったこと等により、たため、令和5年度 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0 0.0	1,023,230 0 540,270 6,410,695 0 186,780 0 0 0 0 6 6 186,780 0 0 0 186,780 と比べて事: R5全 目標値 達成率 100.0 100.0 0,0	23 投資Z 24 積立 25 寄附課 26 公課出 予備 合計等 (100.0 B 0.0	# F A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 朝 S H T A U 前 S H T A U n M T A U	正職員の Nる。 年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1	1 年増減者 1,172.3 名種審子 2 名種審子 数: 4 4,767.1	900000 前年比 1000 101.7 議会、委員会等6年度任用職員や1 1000 93.3	財内員課所原属	国庫支出金 る経費書の会計年度任 国庫支出金 の会計年度任 の会計年度を のの要との 国庫支出金	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債地方債地方債	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	71,220,000 - 般財源 - 66,453,000

<b>*</b>														100	<b>ネエルキ きゃかっ</b>	n <del>*</del> = ^	W - 22 - 12	<b>ナ</b> 仁 ニ - '	7 'AT-	- 、	(A) 31.	*********	つ体エャア	51ーセルフン	亜 よくナ フ	
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	総務課	担当係			重点事業			がが	適正に市選挙管理 図られた。	E安貝芸	ツ連呂	₹17 <b>7</b> ∟と	で、適止な	よ選手執行	U51:	き続き円滑かっ	ノ廻止は連	51〜95のる必	女小める。	
F	6	哥	業名	市選挙管	理委員会の運	<u> </u>								2	全国及び県選挙管					れ行に係る						
		Ħ	本目標	51 久研	選挙の適正な	き 理劫 行 太 図 る	.レレ±./- 服ろい	選挙の推進を図る						情	服を共有すること システムの維持管	で、適正で	な選挙	執行が図り ハ 滴正な	られた。 選挙執行	が図られ						
				-				心チの正匹で囚る						t=			-31-136	, ~o.	~-71/11	12 540						
			政策	1 各種	選挙の適正な	管理執行を図り	ます							787							787					
			施策	1 選挙	管理委員会の	適正な運営							事	事業							事業					
						い選挙の推進を		選挙事務を管理す					事業	成							業課					
						いて、適切なシ 『務管理事業を』		行うとともに、全国会に参加し、適正な						果							題					
総	体系				適正な選挙の執		X 112 7 U =	や取組を共有する		20 7 33 4.	, H - T   -   M / U	TIA														
合	系•											C														
総合計画	概要	事					事					H														
凹	要	業の					業の					С														
		目					概					K =π						de Continue	m				1	60 A .t		
		的					要					評価						各評価額	<b>結果</b>				1	総合判定	評価	
													評価	事	<b>ドコスト評価</b>		指標記	平価		事業に	内容評価		n #	業の進め方の	みギのや	-=-
													分析	決	一般財源	成	1	В		評価視点		評価内容	B 事:	未U)進Ø)力U	以音の快	165
														算 1	02.2% D D	果	2		効率性	4:高い	Δ	現状維持		R8年度の	方向性	
			款項	目	事業番号			事業名種	<b>術</b>			_	総	Hil	ラZ.Z.® D D 事業コスト	**	1		有効性		-1	の進捗と成果	コスト	縮小↓		維持→
		予	2 4		200000	選挙管理委員	<b>全</b> 終發費	尹朱石1	Alv.			-	合	H	争来コヘト 02.6% D	効率			必要性		に近し	ハ状態⇔「計	改善		業の進め	
		算	R5年					打源 国庫支出金 県	支出金 地	方債 その	の他 一般財	頁	判史	適	Eに市選挙管理委	委員会の	運営を	行うことが			画通	91	40		X 47 ZE 47	,,,
		円		4.000	3.004.000	60.000		部 4.000	0	0	0 3.00	_	総合判定評	担当												
		٦		,								_		評												
			ij	目	R4年度	R5年度	R6年度		事業	費内訳				価												
			予:	算額	1,472,000	2,944,000	3,004,000	節	決算額	î	節 決	額A								案と想定され	る成果及	び今後の方向	性			
				算額	1,441,274			01 報酬		16 公有原		0 C	加	①常時	関係法令等を確認	い、適コ	とな委員	会連営を	継続してい	, \< <sub>0</sub>						
				用額	30,726			02 給料		17 備品		0 T	える変													
				行率	97.9%	99.6%		03 職員手当等	_	18 負担金		,100 O	るか													
	事			庫支出金	3,785	4,298				19 扶助		0 N	化													
	<u>*</u>	έ±.	- 現	支出金	C	-	-	05 災害補償費 06 恩給及び退職年金	_	20 貸付		0 改														
	*	^										△ 普														
	業コマ		源	地方債	0	0	) 0				利子及び賠償金	0 善		却	頂	В	7	主要来早				*	業夕称			
	スト	(算〔円	原 内	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 情速金	利子及び割引料	0 普 0 0		款 2		1		事業番号	選	举管理委員会	総務費	事	業名称			
	スト分	(算〔円〕	源 内 一		1,437,489	0	0		22,030	22 情遺金.	利子及び割引料	0 0 0 0		_	4			事業番号 200000 前年比		挙管理委員会 国庫支出		事 支出金	業名称地方債	その他	— f	般財源
	スト	Ē	源内訳 一前	その他 -般財源	1,437,489	2,927,192	2 2,992,468 102.2% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費	22,030 0	22 懷遠金.	利子及び割引料 及び出資金	0 音 0 0 0 0		_	4 予算額 前: 5,922,000	1 年増減額 2,918,	頁 000	200000 前年比 197.15	財源内訳	国庫支出	金 県	支出金	地方債	その他 0 2,763	_	般財源 3,155,000
	スト分	Ē	源内訳 前職員	その他 -般財源 前年比較	1,437,489 117.0% D	2,927,192 203.6% D 635,000	2 2,992,468 102.2% D 665,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 22,030 0 63,377	22 惊速金 23 投資2 24 積立	利子及び割引料 及び出資金 金	0 0 0 0 0		_	4 予算額 前: 5,922,000 ・全国及び県選	1 年増減8 2,918, 挙管理	碩 000 委員会:	200000 前年比 197.15 連合会への	財源内訳	国庫支出	金 県	支出金 0	地方債		_	
	スト分	Ē	源内訳 前職員.	その他 -般財源 前年比較 人件費	1,437,489 117.0% D 615,000	2,927,192 203.6% D 635,000	2 2,992,468 102.2% D 665,000 3,658,057	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 22,030 0 63,377	22 恢道金 23 投資和 24 積立 25 寄附	利子及び割引料 及び出資金 金 金	0 0 0 0 0 0		2	4 予算額 前: 5,922,000 ・全国及び県選 ・選挙事務管理	1 年増減8 2,918, 挙管理 のため	額 000 委員会: の物品・	200000 前年比 197.15 連合会への の調達	財源 内訳 D参加に	国庫支出	金 県 ,000 び負担金	支出金 0 下 期	地方債		_	
	スト分	Ē	源内訳 職員 総前年	その他 -般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D	2 2,992,468 102.2% D 665,000 3,658,057	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 22,030 0 63,377	22 <sup>(株選金)</sup> 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出	利子及び割別料 及び出資金 金 金	0 0 0 0 0 0 0		2 R7	4 予算額 前: 5,922,000 ・全国及び県選 ・選挙事務管理 ・期日前・不在名	1 年増減8 2,918, 挙管理 のため	額 000 委員会: の物品・	200000 前年比 197.15 連合会への の調達	財源 内訳 D参加に	国庫支出	金 県 ,000 び負担金	支出金 0 下期実施	地方債		_	
	スト分	Ē	源内訳 職等 在外	その他 -般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D	2 2,992,468 102.2% D 0 665,000 0 3,658,057 102.6% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520	22 病理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	料子及び制別料 及び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度 游	4 予算額 前: 5,922,000 ・全国及び県選・選挙事務管理・期日前・不在を	1 年増減8 2,918, 挙管理 のため	額 000 委員会: の物品・	200000 前年比 197.15 連合会への の調達	財源 内訳 D参加に	国庫支出	金 県 ,000 び負担金	支出金 0 下期実施内	地方債		_	
	スト分	(田)	源内訳 職総前在主財源	その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較 ト選挙人名	117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 等登録事務委言	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D	0 0 0 2 2,992,468 102.2% D 0 665,000 0 3,658,057 102.6% D 589	07     報償費       08     旅費       09     交際費       10     需用費       11     役務費       12     委託料       13     使用料及U質價料       14     工事請負費       15     原材料費	22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520	22 病理金 23 投資2 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割別料 及び出資金 金 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	4 予算額 前: 5,922,000 ·全国及び県選 ·選挙事務管理 ·期日前·不在等	1 年増減8 2,918, 挙管理 のため	額 000 委員会: の物品・	200000 前年比 197.15 連合会への の調達	財源 内訳 D参加に	国庫支出	金 県 ,000 び負担金	支出金 0 下期実施内容変	地方債		_	
	スト分	(用) п	源内訳 職総前在主財源	その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較 ト選挙人名	117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 等登録事務委言	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D	0 0 0 2 2,992,468 102.2% D 0 665,000 0 3,658,057 102.6% D 589	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520	22 病理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	料子及び制別料 及び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度 游	4 予算額 前: 5,922,000 ·全国及び県選 ·選挙事務管理 ·期日前·不在等	1 年増減8 2,918, 挙管理 のため	額 000 委員会: の物品・	200000 前年比 197.15 連合会への の調達	財源 内訳 D参加に	国庫支出	金 県 ,000 び負担金	支出金 0 下期実施内容変	地方債		_	
	スト分	(用) п	源内訳 職総前在主財源	その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較 ト選挙人名	117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 等登録事務委言	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D	0 0 0 2 2,992,468 102.2% D 0 665,000 0 3,658,057 102.6% D 589	07     報償費       08     旅費       09     交際費       10     需用費       11     役務費       12     委託料       13     使用料及U質價料       14     工事請負費       15     原材料費	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520	22 病理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	料子及び制別料 及び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	4 予算額 前: 5,922,000 ·全国及び県選 ·選挙事務管理 ·期日前·不在等	1 年増減8 2,918, 挙管理 のため	額 000 委員会: の物品・	200000 前年比 197.15 連合会への の調達	財源 内訳 D参加に	国庫支出	金 県 ,000 び負担金	支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債		_	
	スト分	〔円〕 コスト	源内訳 職総前在主財源	その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較 ト選挙人名	117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 等登録事務委言	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D	0 0 0 2 2,992,468 102.2% D 0 665,000 0 3,658,057 102.6% D 589	07     報償費       08     旅費       09     交際費       10     需用費       11     役務費       12     委託料       13     使用料及U質價料       14     工事請負費       15     原材料費	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520	22 病理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	料子及び制別料 及び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0	θ	2 R7 年度	4 予算額 前 5,922,000 -全国及び県選 -選挙事務管理 -期日前・不在非	年増減8 2,918, 挙管理 のため 者投票シ	頃 000 委員会 の物品 レステム	200000 前年比 197.19 車合連 の維持管 の維持管	財源の内部の関係を表現して	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 .000 以負担金	支 下期実施内容変更見込み	地方債	0 2,763	000	3,155,000
c	スト分	(用) п	源内訳 職総前在主財源	その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較 ト選挙人名	117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 等登録事務委言	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D	0 0 0 2 2,992,468 102.2% D 0 665,000 0 3,658,057 102.6% D 589	07     報償費       08     旅費       09     交際費       10     需用費       11     役務費       12     委託料       13     使用料及U質價料       14     工事請負費       15     原材料費	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520	22 病理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	料子及び制別料 及び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0	実行	2 R7 年度	4	1 年増減8 2,918, 挙管理 のため	順 000 委員会: の物品・ステム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達	財源原 財源	国庫支出	金 県 .000 以負担金	支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債地方債		000 ;	
СН	スト分	〔円〕 コスト	源内訳 職総前在主財源	その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較 ト選挙人名	117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 等登録事務委言	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 任金	0 0 0 2 2,992,468 102.2% D 0 665,000 0 3,658,057 102.6% D 589	07     報償費       08     旅費       09     交際費       10     需用費       11     役務費       12     委託料       13     使用料及U質價料       14     工事請負費       15     原材料費	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0	22 病理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	料子及び制別料 及び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計	2 R7 年度	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品・ステム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支 下期実施内容変更見込み 女出金 0 金 0 金 0 金 0 金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H	スト分	〔円〕 コスト	源内訳 職総前在主財源	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較 ト選挙人名 度中に更新	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 任金 ・評価 単 現:	0 0 0 2 2,992,468 102.2% D 0 665,000 0 3,658,057 102.6% D 589	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0	22 頃選金 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公誤 27 繰出 予備 合計	料子&び期別用 及び出資金 金 金 金 金 登 費 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画	2 R7 年度	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支出金 0 下期実施内容変更見込み 並 0 R7年	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
н	スト分	〔円〕 コスト	源内訳 職総前在主財源	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較 ト選挙人名 度中に更新	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% 直 第登録事務委言	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 壬金	0 2 2,992,468 102.2% D 665,000 3,658,057 102.6% D 589 前年度と比べて	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0	22 頃選金 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公誤 27 繰出 予備 合計	料子&び期別用 及び出資金 金 金 金 金 登 登 金 登 3 費 2,99	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計	2 R7 年度	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支出	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指	源内訳 職総前在主財源	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コン較 半比較 を上比較 を中に更新	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 壬金 季託費により、	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0	22 『『』	# 7 # 2 0 # 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔	2 R7 年度	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支出	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	源内訳 職業前在外 年財源 令和5年	その他 一般財源 前年比較 人件費 ニスト ミ比較 ト選挙人名 度中に更新	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D モ金 ・評価 単 現 位 年	0 2 2,992,468 102.2% D 665,000 D 3,658,057 102.6% D 589 前年度と比べて	07 報償費 08 旅費 09 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0%	0 22,030 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0	22 年至金 23 投資2 24 積高 25 高 26 公尉 27 崇 合計 全 6 計	# 7 A U 利別日 及び出資金 金 金 金 登 金 豊 費 2.99 R 6 年度 目標値 実 達成薬 100.0 10 100.0%	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 R7 年度	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支出	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分析	[円] コスト分析 指標	源内訳	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コン較 半比較 を上比較 を中に更新	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D モ金 季託費により、	102.2% D 665,000	07 報償費 08 旅費 09 放際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0 0	22 《思念》 23 投資X 24 積雪 25 寄除課 27 繰出 予備 合計 年度 実績値 100.0	# T A U 和 U 和 U 和 U 和 U 和 U 和 U 和 U 和 U 和 U	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔	2 実施内容 実	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支出 下期実施内容変更見込み 世 27年度比較增減要	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	源内訳 主財源 令和 成 1 成 2	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コン較 半比較 を上比較 を中に更新	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 任金 ・評価 単位 年 6 10	102.2% D   665,000   3,658,057   102.6% D   589   102.6% D   1	07 報償費 08 旅費 09 灰際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0 0 1 目標值 達成率 100.0 100.0%	22 《理意》 23 投資权 24 積寄 公課 27 条件 合計 全計 全計 全計 を計 を計 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	# 7 A D 有別用	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 具放内容	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支出	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	源内訳	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コン較 半比較 を上比較 を中に更新	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D E金  季託費により、 ・評価 単現・ 位 年	102.2% D   665,000   102.6% D   589   102.6% D   10	07 報償費 08 旅費 09 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0%	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0 0	22 年至金 23 投資2 24 積高 25 高 26 公尉 27 崇 合計 全 6 計	# 7 A U 利別日 及び出資金 金 金 金 登 金 豊 費 2.99 R 6 年度 目標値 実 達成薬 100.0 10 100.0%	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実前内室 美前内室	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支出         下期実施内容変更見込み式         R7年度比較増減要因         R9	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	源内訳	その他 般財源 前年比較 人件スト モ比較 ト選挙人名 度中に更新 指 を由出席状	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 薄登録事務委言 にたシステムの 事業指標 景名 会主催の会議等	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 壬金 ・評価 単位 年 ・ の の の の の の の の の の の の の の の の の の	102.2% D   665,000   3,658,057   102.6% D   588   102.2%   102.6% D   102.6% D   102.6% D   102.6% D   100.00   100.	07 報償費 08 旅費 09 灰際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0 0 1 目標值 達成率 100.0 100.0%	22 《理意》 23 投資权 24 積寄 公課 27 条件 合計 全計 全計 全計 を計 を計 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	# 7 A D 有別用	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支出 下期実施内容変更見込み 支出 R7年度比較増減要因 R9年	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分析 指標・実施	〔円〕 コスト分析 指標評価	源内訳 主財源 令和 5 年 成 1 果 2 率 1 川国 2 効 1 第全 9 市	その他 般財源 前年比較 人件スト まに較 ・選挙人名 度中に更新 指連席状 を出席求 選挙県選び	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの。 事業指標 景名 会主催の会議等	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 七金 - 評価 単位 年 中位 年 の 6 10 0 0 - 正成等開催に係名のの参加に、	102.2% D   665,000	07 報償費 08 旅費 09 灰際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0 0 1 目標值 達成率 100.0 100.0%	22 《理意》 23 投資权 24 積寄 公課 27 条件 合計 全計 全計 全計 を計 を計 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	# 7 A D 有別用	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実前内室 美前内室	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支出 下期実施内容変更見込み 支出 R7年度比較増減要因 R9年度増	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	源内訳 主財源 令和 5 年 成 1 果 2 率 1 川国 2 効 1 第全 9 市	その他 般財源 前年比較 人件スト まに較 ・選挙人名 度中に更新 指連席状 を出席求 選挙県選び	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの。 事業指標 景名 会主催の会議等	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 壬金 ・評価 単位 年 ・ の の の の の の の の の の の の の の の の の の	102.2% D   665,000	07 報償費 08 旅費 09 灰際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0 0 1 目標值 達成率 100.0 100.0%	22 《理意》 23 投資权 24 積寄 公課 27 条件 合計 全計 全計 全計 を計 を計 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	# 7 A D 有別用	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実前内室 美前内室	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支出 下期実施内容変更見込み 支出 R7年度比較增減要因 R9年度增減見	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	源内訳 主財源 令和 5 年 成 1 果 2 率 1 川国 2 効 1 第全 9 市	その他 般財源 前年比較 人件スト まに較 ・選挙人名 度中に更新 指連席状 を出席求 選挙県選び	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの。 事業指標 景名 会主催の会議等	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 七金 - 評価 単位 年 中位 年 の 6 10 0 0 - 正成等開催に係名のの参加に、	102.2% D 665,000	07 報償費 08 旅費 09 灰際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0 0 1 目標值 達成率 100.0 100.0%	22 《理意》 23 投資权 24 積寄 公課 27 条件 合計 全計 全計 全計 を計 を計 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	# 7 A D 有別用	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実前内室 美前内室	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.15 連合会への の調達 の維持管ゴ	財源原 財源	国庫支出 4, 45旅費等及で	金 県 000 年 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	支出 下期実施内容変更見込み 支世 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込	地方債地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	源内訳 主財源 令和 5 年 成 1 果 2 率 1 川国 2 効 1 第全 9 市	その他 般財源 前年比較 人件スト まに較 ・選挙人名 度中に更新 指連席状 を出席求 選挙県選び	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの。 事業指標 景名 会主催の会議等	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 七金 - 評価 単位 年 中位 年 の 6 10 0 0 - 正成等開催に係名のの参加に、	102.2% D 665,000	07 報償費 08 旅費 09 灰際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0 0 1 目標值 達成率 100.0 100.0%	22 《理意》 23 投資权 24 積寄 公課 27 条件 合計 全計 全計 全計 を計 を計 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	科子&び新別日 及び出資金 金 金 金 登 表 で で で で の の の の の の の の の の の の の	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実前内室 美前内室	4	1 年増減を 2,918。 挙管理 のため 者投票シ 年増減を	順 000 委員会: の物品 システム	200000 前年比 197.11 連合会への の調達特管: 前年比 555.15	財務に 財務に 対 財務に 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	国庫支出	金 県	支出 下期実施内容変更見込み 支出 R7年度比較増減要因 R3年度増減見込み の の 金 の の の の の の の の の の の の の の の の	地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	源内訳 主財源 令和 5 年 成 1 果 2 率 1 川国 2 効 1 第全 9 市	その他 般財源 前年比較 人件スト まに較 ・選挙人名 度中に更新 指連席状 を出席求 選挙県選び	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの。 事業指標 景名 会主催の会議等	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 七金 - 評価 単位 年 中位 年 の 6 10 0 0 - 正成等開催に係名のの参加に、	102.2% D 665,000	07 報償費 08 旅費 09 灰際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0 0 1 目標值 達成率 100.0 100.0%	22 《理意》 23 投資权 24 積寄 公課 27 条件 合計 全計 全計 全計 を計 を計 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	科子&び新別日 及び出資金 金 金 金 登 表 で で で で の の の の の の の の の の の の の	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	4	1 年増減程 2,918.2 2,918.2 2,67 2,67 2,67 2,67 2,67 2,67 2,67 2,6	頂 000 変 員会品 の スプーム	200000 前年比 197.1! 車合会への の維持管: 前年比 555.1!	財務の	国庫支出 4 4 7 1 旅費等及 1 日庫支出 国庫支出	金 県	支出 下期実施内容変更見込み 支出 R7年度比較増減要因 R3年度増減見込み の の 金 の の の の の の の の の の の の の の の の	地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	源内訳 主財源 令和 5 年 成 1 果 2 率 1 川国 2 効 1 第全 9 市	その他 般財源 前年比較 人件スト まに較 ・選挙人名 度中に更新 指連席状 を出席求 選挙県選び	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの。 事業指標 景名 会主催の会議等	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 七金 - 評価 単位 年 中位 年 の 6 10 0 0 - 正成等開催に係名のの参加に、	102.2% D 665,000	07 報償費 08 旅費 09 灰際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0 0 1 目標值 達成率 100.0 100.0%	22 《理意》 23 投資权 24 積寄 公課 27 条件 合計 全計 全計 全計 を計 を計 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	科子&び新別日 及び出資金 金 金 金 登 表 で で で で の の の の の の の の の の の の の	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	4	1 年増減程 2,918.2 2,918.2 2,67 2,67 2,67 2,67 2,67 2,67 2,67 2,6	頂 000 変 員会品 の スプーム	200000 前年比 197.1! 車合会への の維持管: 前年比 555.1!	財務の	国庫支出 4 4 7 1 旅費等及 1 日庫支出 国庫支出	金 県	支出 下期実施内容変更見込み 支出 R7年度比較増減要因 R3年度増減見込み の の 金 の の の の の の の の の の の の の の の の	地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	源内訳	その他 般財源 前年比較 人件スト まに較 ・選挙人名 度中に更新 指連席状 を出席求 選挙県選び	1,437,489 117.0% D 615,000 2,056,274 121.8% D 簿登録事務委言 したシステムの。 事業指標 景名 会主催の会議等	2,927,192 203.6% D 635,000 3,566,490 173.4% D 七金 - 評価 単位 年 中位 年 の 6 10 0 0 - 正成等開催に係名のの参加に、	102.2% D 665,000	07 報償費 08 旅費 09 灰際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 コストが増加した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22,030 0 63,377 0 1,119,030 1,697,520 0 0 1 目標值 達成率 100.0 100.0%	22 《理意》 23 投資权 24 積寄 公課 27 条件 合計 全計 全計 全計 を計 を計 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	科子&び新別日 及び出資金 金 金 金 登 表 で で で で の の の の の の の の の の の の の	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	4	1 年増減程 2,918.2 2,918.2 2,67 2,67 2,67 2,67 2,67 2,67 2,67 2,6	頂 000 変 員会品 の スプーム	200000 前年比 197.1! 車合会への の維持管: 前年比 555.1!	財務の	国庫支出 4 4 7 1 旅費等及 1 日庫支出 国庫支出	金 県	支出 下期実施内容変更見込み 支出 R7年度比較増減要因 R3年度増減見込み の の 金 の の の の の の の の の の の の の の の の	地方債	0 2,763	000 ;	3,155,000

													-	. 温知 丛 977	ナングスエルギ	Ω∓₩⇒	払事務を完了す	+ z = L,+8.	7±+.	. 司土体土却和十十	古数の田温土	の盗さかかっ	ロ女はて心事
対象	年度	事業	会計区分	一般	<b>社会計</b>	当課	総務課	担当係			重点事業			- 迴誤小姓	なく廻圧1〜靴	以即又:	四字仂で元「?	a-cn	Celco	・引き続き報酬支払 がある。	予切り口消刀	・ノ迴止は執行	に方のる必安
L	₹6	導	業名	選挙管理	委員報酬支払																		
		基	本目標	51 各租	運挙の適正な	管理執行を図る	るとともに、明るに	\選挙の推進を図る															
			政策		選挙の適正な																		
							144					-	耳	is .					事				
			施策		管理委員会の					22 May 117 41	/= - / · / - NT W	事業	3	ŧ.					業課				
			各種選挙	・の適正な「 管理委員士	管理執行と明る B酬支払い業務	い選挙の推進? により、公明か	を図るた 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	定時登録(6、9、1 管理委員会を開催	2、3月)及び各 する。	r種選挙執	に行のための選挙	茅	新馬馬	<b>炗</b> 具					課題				
				行を図る。		1-017( 217)	- 222.0	BTXXXCME	, 00				1						~2				
総	体系											С											
合		_					-					Н											
総合計画	概要	事業					事業					E											
	安	ο O					の					C K											
		業の目的					概要					評					各評価網	吉果				総合判定評価	<b>5</b>
												価言	¥ —	事業コスト記	2.4而	±=	標評価	1	事業内容	11年	I		
												伍			i imi	T		<u> </u>		1	A 計画 適当	どおりに事業を	進めることが
												<b>分</b>	) f   2	- 一般財源	成		1 B	ā	评価視点	評価内容	~=-		
													自		B B	ŧ	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
		予	款項	目	事業番号			事業名和	7			糸	8 年			b	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果 に近い状態⇔「計	コスト	維持→ 成	果 維持→
		算	2 4		100000	選挙管理委員						- ¥	] <u> </u>	100.0% E			7 = 1.48-0-4.4	必要性	4:高い	画通り	改善	①事業(	の進め方
		Ē	R5年					対源 国庫支出金 県3	支出金 地方債	き その		五	Ē #	旦	(仏事務を元	E 1 9 4	ることができた。						
		]	57	5,000	575,000	0	100.0% P	이 제한	0	0	0 575,00	終 全 半 定 証 価	#   <u>#</u> 5   3										
			TŘ	目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内	ti ii P		- "		<b>H</b>									
		ŀ		算額	575,000	575,00		0 節	決算額	節	決算額		+				課題に対	する改善	客と想定されるほ	<b></b>	<b> </b> #		
				算額	575,000			6 01 報酬	574.996 1			A C	- 7	常時法令等を確	忍し、適正な	報酬支			*CD*C1*08	XXX0 7 X 47771111	<u> </u>		
				用額	(		0	4 02 給料		7 備品購		T											
			執行	行率	100.09	100.0	% 100.09	% 03 職員手当等	0 1	8 負担金、補	助及び交付金	カスを変	5										
	_		国	庫支出金	(		0	0 04 共済費	0 1	9 扶助費	ì	D N 多	٤										
	争業コ	э.	財	表出支票	(	)	0 (	0 05 災害補償費	0 2	0 貸付金	È	항	5										
	~~	<b>^</b>	源	地方債	(	)	0	0 06 恩給及び退職年金	0 2	1 補偿、補填	及び賠償金	一善											
					<u> </u>																		
	コスト	算〔四	内。	その他	(		0	0 07 報償費		2	子及び割引料			款項	目		事業番号	100 40	**************************************		業名称		
	スト分	算〔円〕	内 .	その他-般財源	575,000	575,00		6 08 旅費	0 2	.3 投資及び	F及び割引料 が出資金			2 4	1	はなる	100000		学管理委員報酬	費		2.O.W	<b>₹1</b> 5 <b>+ 1 .</b> 1 <b>.</b> 1 <b>.</b> 1 <b>.</b> 1 <b>.</b> 1
		Ē	内 .	その他 -般財源 前年比較	575,000 100.0% C	575,00 100.0% C	100.0% B	6 08 旅費 09 交際費	0 2	23 投資及で 24 積立金	F及以割引料			2 4 予算額	1 前年増減		100000	財源	国庫支出金	費 県支出金	地方債	その他	一般財源
	スト分	Ē	内部前職員。	その他 -般財源 前年比較 人件費	575,000 100.0% C 8,000	575,00 100.0% C 9,00	100.0% B 0 9,00	6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	0 23 0 24 0 25	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金	F及び割引料 が出資金 を			2 4 予算額 575,00	1 前年増減	0	100000	財源		費 県支出金 0			
	スト分	Ē	内 前 職員。 総事第	その他 -般財源 前年比較	575,000 100.0% C	575,00 100.0% C 9,00	100.0% B 0 9,000 0 583,99	6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2:	23 投資及で 24 積立金	F及び割引料 が が が を を を を を を を を を を を を を			2 4 予算額 575,00	1 前年増減	0	100000 前年比 100.0%	財源	国庫支出金	費 県支出金 0	地方債		
	スト分	Ē	内訳 前 職員 総事第	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	575,000 100.0% C 8,000 583,000	575,00 100.0% C 9,00 584,00	100.0% B 0 9,000 0 583,99	6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2:	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 26 公課費	F及び割引料 が出資金 を を を を を を を を を を を を を		R	2 4 予算額 575,00 ・委員長	1 前年増減	0	100000 前年比 100.0%	財源	国庫支出金	費 県支出金 0	地方債		
	スト分	Ē		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	575,000 100.0% C 8,000 583,000	575,00 100.0% C 9,00 584,00	100.0% B 0 9,000 0 583,99	6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2:	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	F及び割引料 が出資金 を を を を を を を を を を を を を	) ) ) ) )	R	2 4 予算額 575,00 ・委員長	1 前年増減	0	100000 前年比 100.0%	財源	国庫支出金	費 県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト分	(田)		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D	100.0% B 0 9,000 0 583,990 100.0% B	6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨備料	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2:	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	F及び割引料 が出資金 を を を を を を を を を を を を を	) ) ) ) ) )	R 4 B	2 4 予算額 575,00 ・委員長 77 実施 内	1 前年増減	0	100000 前年比 100.0%	財源	国庫支出金	費 県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト分	(用)		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	575,000 100.0% C 8,000 583,000	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D	100.0% B 0 9,000 0 583,990 100.0% B	6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2:	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	F 及び削引性 が が が が が で を で で で で で で で で で で で で で		R 全 月	2 4 予算額 575,00 ・委員長	1 前年増減	0	100000 前年比 100.0%	財源	国庫支出金	費 県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト分	(用) п		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D	100.0% B 0 9,000 0 583,990 100.0% B	6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2:	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	F 及び削引性 が が が が が で を で で で で で で で で で で で で で		R 全 序	2 4 予算額 575,00 ・委員長 77 実施 内	1 前年増減	0	100000 前年比 100.0%	財源	国庫支出金	費 県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D	100.0% B 0 9,000 0 583,990 100.0% B	6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2:	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	F 及び削引性 が が が が が で を で で で で で で で で で で で で で	P	4 月	2 4 予算額 575,00 ·委員長 平施内容	1 前年增	理者及	100000 前年比 100.0% び委員の報酬	財源内訳	国庫支出金	費 県支出金 0 下期実施内容変更見込み	地方債 0	0	575,000
	スト分	(用) п		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D	100.0% B 0 9,000 0 583,990 100.0% B	6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2:	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	F 及び削引性 が が が が が で を で で で で で で で で で で で で で	P	4 月	2 4 予算額 575,00 ·委員長 77 実施内容	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費 果支出金 0 下期実施内容変更見込み出金 東支出金	地方債 0	0	575,000 一般財源
Сн	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	で 575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D	100.0% B 0 9,000 0 583,990 100.0% B	6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 0	3 投資及C 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	F AUSSISH 5	P L A N 取	至 万 十	2 4 予算額 575,00 ·委員長 平施内容	1 前年增設 00 、同職務代理	理者及	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費 果	地方債 0	0	575,000 一般財源
H	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 介年比較 人件費 業コスト F 比較	では、 575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D	100.0% B 0 9,00 0 583,99 100.0% B	6 08 旅費 09 交際費 01 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用款以貨增料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0: 0 0:	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	F AURSIN F	P L A N 取	至 万 十	2 4 予算額 575,00 ·委員長 77 実施内容	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費 果 支出 金 0 下期実施内容変更見込み出 金 0 R7 F	地方債 0	0	575,000 一般財源
н	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 介年比較 人件費 業コスト F 比較	で 575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D	100.0% B 0 9,000 0 583,990 100.0% B	6 08 旅費 09 交際費 01 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用款以貨增料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費 合計	F AUSSISH 5	PLAN取り組実行計画連	全	2 4 予算額 575,00 ·委員長 77 実施内容	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費 県支出金 0	地方債 0	0	575,000 一般財源
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指		その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト F比較	575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D 度より支出額[	100.0% B 0 9,00 0 583,99 100.0% B よ滅少した。	6 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及5項借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附 26 公課 27 繰出金 合計 合計	FACMPSHH  5/出資金  1	PLAN取り組み・実行計画事業に		2 4 予算額 575,00 ·委員長 77 実施内容	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費 県支出金 0	地方債 0	0	575,000 一般財源
H	スト分	[円] コスト分析 指標	内訳 職業前年 主財源 委員の の退	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト F比較	では、 575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D 度より支出額「 ・評価 単 扱	100.0% B 0 9,000 0 583,991 100.0% B は減少した。	6 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及2 24 積立金 25 寄附 26 公課 27 繰出金 予備 合計	FROMSHH /出資金  2  3  5  7  5  7  7  7  7  7  7  7  7  7  7	PLAN取り組み・D	全月 三十可事業 5月	2 4 予算額 575,00 ·委員長 77 実施内容	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費 県支出金 0	地方債 0	0	575,000 一般財源
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指	内訳 職業前年 主財源 委員の の退	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト F比較	575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D 度より支出額i	100.0% B 0 9,000 0 583,991 100.0% B よ減少した。	6 08 旅費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及2 24 積立金 25 寄附 26 公課 27 繰出金 予備 合計	FROMSHH  FH	PLAN取り組み・DO実行計画事業に円し	全月 三十可事業 5月	2 4 予算額 575.00 - 委員長 完施 内容	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費 県支出金 0	地方債 0	0	575,000 一般財源
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	内配 職等 1 日本 1 日	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト F比較	575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D 度より支出額[ ・評価 単位 3	100.0% B   9,000   00   583,991   100.0% B   ま滅少した。   日標値   年度   年度   年度   年度   70.0   1   7   70.0   0.0   0   0	6 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 連成率 評価 100.0 100.0	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 合 公課出金 合計 全計 を計 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	FROM PRINT	PLAN取り組み・D	全月 三十可事業 5月	2 4 予算額 575.00 - 委員長 完施 内容	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費 果 支出 金 0 下期実施内容変更見込み出 金 0 R7 F	地方債 0	0	575,000 一般財源
HECK評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	中の記 職業 事 年 ま 財源 委 の 退 成 果 ー 成 果 ー 成 果 ー 成 果 ー の 退 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト F比較	575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年	575,00 100.0% C 9,00 584,00 100.2% D 度より支出額[ ・評価 単位 3	100.0% B   9,000   00   583,991   100.0% B   ま滅少した。   日標値   年度   年度   年度   年度   00.0   1   7   0.0	6 08 旅費	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附 27 繰出金 37 繰出金 6 合計 8 を計 9 を 100.0 8 と	R6年度 目標値 実績値 100.0 100.0 B	PLAN取り組み・DO実行計画事業に円し	全方 三十回事業 「月」 R	2 4 予算額 575.00 ·委員長 宗施内容 計画額 575.00 実施内	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費     県       下期実施内容変更見込み出出     1       下期実施内容変更見込み出     1       R7年度比較増減要因     R9	地方債 0	0	575,000 一般財源
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 一般財源 介年比較 人件費 キニン較 任て、補充、 指揮 適正な報	で 575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年 事業指標 標名	575,000	100.0% B   9,000   0   583,991   100.0% B   100.0% B   100.0% B   100.00   100.0	6 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 連成率 評価 100.0 100.0	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 合 公課出金 合計 全計 を計 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	FROM PRINT	PLAN取り組み・DO実行計画事業に円し	全方 三十回事業 「月」 R	2 4	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費 果 下期実施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 89年	地方債 0	0	575,000 一般財源
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 一般財源 介年比較 人件費 キニン較 任て、補充、 指揮 適正な報	575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年	575,000	100.0% B   9,000   0   583,991   100.0% B   100.0% B   100.0% B   100.00   100.0	6 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 連成率 評価 100.0 100.0	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 合 公課出金 合計 全計 を計 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	FROM PRINT	PLAN取り組み・DO実行計画事業に円し	全方 三十回事業 「月」 R	2 4 予算額 575.00 ·委員長 宗施内容 計画額 575.00 実施内	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費 果 工	地方債 0	0	575,000 一般財源
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 一般財源 介年比較 人件費 キニン較 任て、補充、 指揮 適正な報	で 575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年 事業指標 標名	575,000	100.0% B   9,000   0   583,991   100.0% B   100.0% B   100.0% B   100.00   100.0	6 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 連成率 評価 100.0 100.0	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 合 公課出金 合計 全計 を計 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	FROM PRINT	PLAN取り組み・DO実行計画事業に円し	全方 三十回事業 「月」 R	2 4 予算額 575.00 ·委員長 宗施内容 計画額 575.00 実施内	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費 果 工	地方債 0	0	575,000 一般財源
HECK評	スト分析指標	〔円〕 コスト分析 指標評価	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 一般財源 介年比較 人件費 キニン較 任て、補充、 指揮 適正な報	で 575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年 事業指標 標名	575,000	100.0% B   9,000   0   583,991   100.0% B   100.0% B   100.0% B   100.00   100.0	6 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 連成率 評価 100.0 100.0	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 合 公課出金 合計 全計 を計 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	FROM PRINT	PLAN取り組み・DO実行計画事業に円し	全方 三十回事業 「月」 R	2 4 予算額 575.00 ·委員長 宗施内容 計画額 575.00 実施内	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比	財源	国庫支出金	費	地方債 0	0	575,000 一般財源
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	一   一   前員   事年   日   成	その他 一般財源 介年比較 人件費 キニン較 任て、補充、 指揮 適正な報	で 575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年 事業指標 標名	575,000	100.0% B   9,000   0   583,991   100.0% B   100.0% B   100.0% B   100.00   100.0	6 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 連成率 評価 100.0 100.0	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 合 公課出金 合計 全計 を計 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	FROM PRINT	PLAN取り組み・DO実行計画事業に円し	全方 三十回事業 「月」 R	2 4 予算額 575.00 ·委員長 宗施内容 計画額 575.00 実施内	1 前年增設 00 、同職務代理	世者及 理者及 減額	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比 100.0%	財源、内部、財源、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、	国庫支出金	費	地方债 0	0	575,000 一般財源
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	一   一   前員   事年   日   成	その他 一般財源 介年比較 人件費 キニン較 任て、補充、 指揮 適正な報	で 575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年 事業指標 標名	575,000	100.0% B   9,000   0   583,991   100.0% B   100.0% B   100.0% B   100.00   100.0	6 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 連成率 評価 100.0 100.0	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 合 公課出金 合計 全計 を計 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	FROM PRINT	PLAN取り組み・DO実行計画事業に円し	全方 三十回事業 「月」 R	2 4	1 前年增2 0 0 前年增2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	運者及 減額 0	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比 100.0%	財政の対象を表現である。対象を表現である。	国庫支出金の関連性	費	地方债 0	0	575,000 一般財源
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	一   一   前員   事年   日   成	その他 一般財源 介年比較 人件費 キニン較 任て、補充、 指揮 適正な報	で 575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年 事業指標 標名	575,000	100.0% B   9,000   0   583,991   100.0% B   100.0% B   100.0% B   100.00   100.0	6 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 連成率 評価 100.0 100.0	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 合 公課出金 合計 全計 を計 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	FROM PRINT	PLAN取り組み・DO実行計画事業に円し	全方 三十回事業 「月」 R	2 4	1 前年增2 0 0 前年增2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	運者及 減額 0	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比 100.0%	財政の対象を表現である。対象を表現である。	国庫支出金の関連性	費	地方债 0	0	575,000 一般財源
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	一   一   前員   事年   日   成	その他 一般財源 介年比較 人件費 キニン較 任て、補充、 指揮 適正な報	で 575,000 100.0% C 8,000 583,000 100.7% D 改選により前年 事業指標 標名	575,000	100.0% B   9,000   0   583,991   100.0% B   100.0% B   100.0% B   100.00   100.0	6 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 連成率 評価 100.0 100.0	0 2: 0 2: 0 2: 0 2: 0 0 2: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及C 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 合 公課出金 合計 全計 を計 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	FROM PRINT	PLAN取り組み・DO実行計画事業に円し	全方 三十回事業 「月」 R	2 4	1 前年增2 0 0 前年增2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	運者及 減額 0	100000 前年比 100.0% び委員の報酬 前年比 100.0%	財政の対象を表現である。対象を表現である。	国庫支出金の関連性	費	地方债 0	0	575,000 一般財源

															(1	期日前投票に係	ス物品	L M H	(備 ) 昌.	の智能	咨继针	ろみな か		①②投票率向上の	ため芋年屋	た由心に改みす	【業丸継結】 ア
対象	年度	事業	会計区分	A - 1	投会計 担	!当課	総務課	1	担当係			重点事業	_		堨	の手配、システム	ムの管理	理、彳	3簿の調象	と行い	、投票			① 公技宗学同工の 行っていく必要があ		ヒナルに合光す	・木と作物して
F	6	3	事業名	市長及び	「市議会議員選	挙の執行										ることで、管理執 )当日投票に係る						占給 会場					
		基	本目標	51 各科	重選挙の適正な	管理執行を	図るとともに.	、明るい選	選挙の推進を図る						$\sigma_{z}$	)手配、名簿の調集	製を行し	い、扌	ひ票事務を				ř				
			政策	1 各和	重選挙の適正な	管理執行を[	図ります									:の問題なく事務を )開票に係る物品(				資機材	オの点栓	、会場の手					
							_,,,,								事员	、システムの管理	里を行い	ハ、閉	開票事務を	執行す	ることで	、前回同一	事				
			施策 冬種選者		るい選挙の推進 管理執行と明る		准を図ス+-		6和7年1月29日	チェ イロボファ	伴う市長で	7、「市議会議員選	举	事業		挙と比較して投票  題なく事務を執行			か見られた	こか、特	段の管	当 執行上の	業課				
			め、市選	挙管理委!	員会の運営にお	いて、適切な	システム運	<u></u> を	□和/年1月29日 上適正に執行する		□・ノロ 文 及	、いい成女職貝と	7	*	果	=							題				
411	体				周達など、選挙に 選挙の公明かっ			ħ																			
総合計画	体系		IXX U-11	1014 24 014 54	还于07五918	> EE IL - 6 + 74   1	em o.						С														
計	岬	事						事					H														
画	概要	業の						業の					E														
		目						概					K								_						_
		的						要					評価	===					各	·評価結	果					総合判定評	価
														評価	事	業コスト評価			指標評価			事第	*内容	評価	B 事	業の進め方の改	(美の給討
														分析	決	一般財源	成	:	1			評価視点		評価内容		***	- CO (XII)
														•	算前	_ D D	果		2		効率性	4:高	い	A 現状維持		R8年度の方	<b>向性</b>
			款項	目	事業番号				事業名	称				総	年	総事業コスト	効		1	В	有効性	4:高	い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓	成果 維持→
		予算	2 4	97	100000	市長及び市	ī議会議員選	選挙費						合剉	比	— D	率				必要性	4:高	い	に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業	の進め方
		<b>一</b> 円	R5年			前年増減	前年比	財源		支出金 地	方債 その	の他 一般財	東	判定評	担												
		ī		0	48,839,000	48,839,000		内訳	0 5	0	0	0 48,839	000	評価	当評												
			TÎ.	5 C	D4年度	DE在前	De	左曲		古 类:	費内訳			Щ	価												
				頁目 算額	R4年度	R5年度 0	_	年度	節	決算額	1	節 決算	宛						理	題1-44.	まる改金	室と相定さ	わる成	果及び今後の方向	性		
				算額		0		474.856			) 16 公有!		0 C		①②投	票率向上のため。	より効果	果的							<u> </u>		
				用額		0		364,144			17 備品		0 T	加え													
			執	行率				62.4%	03 職員手当等	8,120,871	18 魚担金	2.補助及び交付金 9,555	932 I	える													
	+		国	庫支出金		0	0	0 (	04 共済費		19 扶助		0 N	変化													
	業コ	決	郏	県支出金		0	0		05 災害補償費	_	20 貸付		0 改	16													
	⊐	決算	源	地方債		0	0		06 思給及び退職年金		21 補償、計		0 🛎		±h-	+26			<del>**</del>	w. o				refer -	# 4 14		
						()	0	0 (	07 報償費	/8,400	22 撰遺金	、利子及び割引料	U		款	項	目		事業:	番号					業名称		
	スト	Ē	最			n	0 30	474.856	08 旅費		23 投資	及7.《出资金	0		2	4	97		100	າດດ	市	馬及パ市議	会議員	湿举费			
	ト分	[田]	訳	一般財源		0 100.0%		,474,856 C			23 投資		0		2		97 1年増調	減額	100			長及び市議 国庫支			地方債	その他	一般財源
	۲	Ē	記 _ i		100.0% C	0 100.0%	с —	D (	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0	23 投資 24 積立 25 寄除	金	0		2	予算額 前	97 介年増源 △ 48,83		前年		市 財源 内訳	長及び市議 国庫支		県支出金 0	地方債	その他	一般財源
	ト分	Ē	記言	一般財源 前年比較	100.0% C		C — 0 4,	D 0	09 交際費	2,354,210	24 積立	1金	0 0 0		2	予算額 前	有年增源		前年	比	財源		出金	県支出金 0	地方債		
	ト分	Ē	訳 前 前 前 前 前 前 前 前 前 前 前 前 前 前 前 前 前 前 前	一般財源 前年比較 人件費	100.0% C	0	C — 0 4,	D 0,530,000 1,004,856 1	09 交際費 10 需用費	2,354,210 4,447,279	24 積立	T 金 付金 R 費	0 0 0 0			予算額 前	有年增源		前年	比	財源		出金	県支出金 0 下 期	地方債		
	ト分	Ē	職員総事:	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	100.0% C	0	C — 0 4, 0 35,	D (0,530,000 1,0004,856 1,0004,85	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560	24 積立 25 寄除 26 公謂 4 27 繰出 5 事備	T金 計金 財費	0 0 0 0		R7 年	予算額 前 0 亿	有年增源		前年	比	財源		出金	県支出金 0 下 期 実 施	地方債		
	ト分	Ē	職員 総事:	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	100.0% C	0	C — 0 4, 0 35,	D 0.530,000 1 004,856 1 D 1	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560	D 24 積立 D 25 寄除 D 26 公詞 4 27 繰出 予備	(金) (計金) (計金) (計費)	0 0 0 0 0		R7 年度	予算額 前 0 Z	有年增源		前年	比	財源		出金	県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	ト分	Ē	職 総前生 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較	100.0% C	0 100.0%	C — 0 4, 0 35, C —	D C .530,000 1 .004,856 1 D 1 1 1 1	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560	D 24 積立 D 25 寄除 D 26 公詞 H 27 繰出 予備	T金 計金 財費	0 0 0 0 0 0		R7 年度	予算額 前 0 亿	有年增源		前年	比	財源		出金	県支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	ト分	(用)	職 総前生 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較	100.0% C	0 100.0%	C — 0 4, 0 35, C —	D C .530,000 1 .004,856 1 D 1 1 1 1	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560	D 24 積立 D 25 寄除 D 26 公詞 4 27 繰出 予備	(金) (計金) (計金) (計費)	0 0 0 0 0 0		R7 年度	予算額 前 0 亿	有年增源		前年	比	財源		出金	県支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	ト分	〔円〕 コスト	職員総前生財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較	100.0% C	0 100.0%	C — 0 4, 0 35, C —	D C .530,000 1 .004,856 1 D 1 1 1 1	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560	D 24 積立 D 25 寄除 D 26 公詞 4 27 繰出 予備	(金) (計金) (計金) (計費)	Р		R7 年度	予算額 前 0 亿	有年增源		前年	比	財源		出金	県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	ト分	〔円〕 コスト	職員総前生財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較	100.0% C	0 100.0%	C — 0 4, 0 35, C —	D C .530,000 1 .004,856 1 D 1 1 1 1	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560	D 24 積立 D 25 寄除 D 26 公詞 4 27 繰出 予備	(金) (計金) (計金) (計費)		実	R7 年度	予算額 前 0 2	有年增源	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源		出金 0	県支出出 0 下期実施内容変更見込	地方债		
C	ト分	(用)	職員総前生財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較	100.0% C	0 0 100.0% D範囲内にお	C — 0 4, 0 35, C —	D C .530,000 1 .004,856 1 D 1 1 1 1	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び乗性料 14 工事請負費 15 原材料費	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560	D 24 積立 D 25 寄附 D 26 公訓 D 27 繰出 D 予備 D 合計	(全金 )	P L A N	行	R7 年度	予算額 前 0 2	前年増源 △ 48,83	39,00	前9	E比 0.0%	財源内訳	国庫支	出金 0	県支出 0 下期実施内容変更見込み 県支出 0		で その他	0
Н	ト分	〔円〕 コスト	職員総前生財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較	100.0% C	0 0 100.0% D範囲内にお	C — 0 4, 0 35, C —	D (530,000 1 1,0004,856 1 D 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	99 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新料 13 使用料及び資価料 14 工事請負費 15 原材料費	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 0	D 24 積立 D 25 寄い D 26 公訓 D 27 繰出 D 予備 D 合計	(金 ) (金 ) (金 ) (金 ) (表 ) (表 ) (表 ) (表 )	P L A N 取 I	行計	R7 年度	予算額     前       0     Z       E     E       E	前年増源 △ 48,83	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源	国庫支	出金 0	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 果支 R7		で その他	0 一般財源
_	ト分	〔円〕 コスト	職員総前生財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 拝比較	100.0% C	0 0 100.0% D範囲内にお	C     —       0     4,       0     35,       C     —	D ( .530,000 1 .004,856 1 D 1 は 執行した。	99 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用和及び賃借料 14 工事 15 原材料費 15 原材料費	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 0 0	24 積立 25 寄附 26 公割 4 27 線出 5 合計 6 合計 7 年度 7 集値	(全金) 付金	PLAN取り組	行計画事	R7 年度	予算額     前       0     Z       E     E       E	前年増源 △ 48,83	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源	国庫支	出金 0	県支 下期実施内容変更見込み出 東 県 県 県 1000		で その他	0 一般財源
H	ト分	〔円〕 コスト	歌 情報 本 前 全 主 財 源 市長 及 び	一般財源 前年比較 人件費 大コスト 手比較	100.0% C 100.0% C 頁選挙を予算の 事業指標	0 0 100.0% D範囲内にお	C     —       0     4,       0     35,       C     —       いて適正に       現状値 [ 年度	D ( ,530,000 1 ,004,856 1 D 1 対対行した。	99 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請料費 15 原材料費	C C 2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	24 積立 25 寄附 26 公割 4 27 線出 6 合計 7 合計 7 年度 字積値 評価	(全金)	P L A N取り組み	行計画	R7 年度	予算額     前       0     Z       E     E       E	前年増源 △ 48,83	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源	国庫支	出金 0	県支出金     0       下期実施内容変更見込み出金     0       県大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		で その他	0 一般財源
H	ト分	[円]     コスト分析       指標	職員総前生財源	一般財源 前年比較 人件費 大コスト 手比較	100.0% C 100.0% C 100.0% C 頁選挙を予算の 事業指標 標名 5 上問題になった	0 0 100.0% D範囲内にお ・評価 単位	C     —       0     4,       0     35,       C     —	D ( .530,000 1 .004,856 1 D 1 は 執行した。	99 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用和及び賃借料 14 工事 15 原材料費 15 原材料費	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 0 0	24 積立 25 寄附 26 公割 4 27 線出 5 合計 6 合計 7 年度 7 集値	(全金) 付金	P L A N取り組み・D	行計画事業〔円	R7 年度	予算額     前       0     Z       E     E       E	前年増源 △ 48,83	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源	国庫支	出金 0	県支出金     0       下期実施内容変更見込み出金     0       県大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		で その他	0 一般財源
HECK評	ト分	〔円〕 コスト分析 指	歌 情報 本 前 全 主 財 源 市長 及 び	一般財源 前年比較 人件費 大コスト 手比較 「市議会議 管理執行	100.0% C 100.0% C 100.0% C 頁選挙を予算の 事業指標 標名 5 上問題になった	0 0 100.0% D範囲内にお	C     —       0     4.       0     35,       C     —       いて適正に     事業       現状値     事業       年度     0.0	D (530,000 1 004,856 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	99 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請料費 15 原材料費	C C 2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	24 積立 25 寄附 26 公割 4 27 線出 6 合計 7 合計 7 年度 字積値 評価	(全金)	P L A N取り組み・D O	行計画事業〔	R7 年度 月	予算額 前 0 Z	前年増源 △ 48,83	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源	国庫支	出金 0	県支 下期実施内容変更見込み 出 0 R7年度比較増減要 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		で その他	0 一般財源
HECK評	ト分	[円] コスト分析 指標評	歌 上 財源 表 及 び 水 果 1	一般財源 前年比較 人件費 大コスト 手比較 「市議会議 管理執行	100.0% C 100.0% C 100.0% C 頁選挙を予算の 事業指標 標名 5 上問題になった	0 0 100.0% D範囲内にお	C        0     4.       0     35,       C        いて適正に        現状値     !!       年度     0.0       1	D (530,000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	99 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受託料 13 使期料及び乗信料 14 工事請負費 15 原材料費 目標値 実績値 2 成の 200	C 2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	24 積立 25 寄附 26 公割 427 繰出 0 合計 年度 実績値 0.0	R6年度   日標値 実制   0.0 0.1	PLAN取り組み・DO	行計画事業〔円	R7 年度	予算額 前 0 Z	前年増源 △ 48,83	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源	国庫支	出金 0	県支 下期実施内容変更見込み出 東 県 県 県 1000		で その他	0 一般財源
HECK評	ト分析	[円] コスト分析 指標評	記 職員 総計 主財源 市長 及び 成果 1 成果 2 効率	一般財源 前年比較 前年代費 業 手上 で 市 議 会 議 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 ら 会	100.0% C 100.0% C 100.0% C 再選挙を予算の 事業指標 標名 「上問題になった ま数	0 0 100.0% D範囲内にお ・評価 単位 C-事案件	C        0     4.       0     35.       C        以て適正に        現状値   F     年度       0.0     1       0.0     0       168.0	D (5,530,000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	交際費   10	2,354,210 4,447,278 4,615,404 161,560 0 0 1 1 目標値 達成率 0.0 0.0	24 積立 25 寄附 26 公割 27 線出 5 子偷 2	R6年度 目標値 実制 20.0 0.0 0.0 0.0 0.1 145.0 138	PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円	R7年度 R8年 R8年	予算額 前 0 Z	前年増源 △ 48,83	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源	国庫支	出金 0	県支 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9		で その他	0 一般財源
HECK評	上分析 指標·実	[円] コスト分析 指標評	歌 章 斯 全 財源 市長 及 び 成果 1 成果 2 率 1	一般財源 前年比較 力人件費 ストト キョスト 東手比較 で市議会議 管理発生作 市議作業 の発生作	100.0% C 100.0% C 100.0% C 再業指標 標名 「上問題になった 表質選挙におけ	0 0 100.0% D範囲内にお ・評価 単位 た事案件・	C	D (5,530,000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	09 交際費 10 需用費 11 投票 11 投票 12 受託料 13 使用料及び乗信料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 実績値 変成率 評価 0.0 0.0 0.0 0.0	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	24 積立 25 寄附 26 公訓 27 繰出 27 繰出 30 合計 4年度 実績値 0.0 0.0 E	日金 日本	e 値 m O D O 実施	行計画事業〔円	R7 年度 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『	李	前年増源 △ 48,83	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源	国庫支	出金 0	県 東 下期実施内容変更見込み出 下期実施内容変更見込み出 の R7年度比較増減要因 R9年		で その他	0 一般財源
HECK評	上分析 指標·実施	[円] コスト分析 指標評	訳 職員事前 及び 成 東 果 鬼 以 事 の で 取 に 取 に 取 に 取 に 取 に 取 に 取 に 取 に 取 に 取	一般財源 前年比較 人件費 スト キエスト キエル較 「中華 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	100.0% C 100.0% C 100.0% C 100.0% C 再業指標名 「上問題になった教	0 0 100.0% D範囲内にお ・評価 単位 た事案 件 人員の配置	C	D (5,530,000 1,004,856 1 D 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	99 交際費 10 需用費 11 投務費 12 受新料 12 受新料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 17 原材料費 18 実積値 20 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	C 2.354.21C 4.447.279 4.615.404 161.560 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	24 積立 25 寄称 26 公課 427 緑山 0 合計 0 合計 0 合計 0 の 0 の 0 の E 5 簿の調製	任金 対金 対金 限費 30.474 30.474 145.0 138 93.1% E など事務を執行し	e 値 m O D O 実施	行計画事業〔円	R7年度 R8年 R8年	李	前年増源 △ 48,83	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源	国庫支	出金 0	県 下期実施内容変更見込み出 下期実施内容変更見込み出 の の の の の の の の の の の の の		で その他	0 一般財源
HECK評	上分析 指標·実	[円 ] コスト分析 指標評価	職員事前	一般財源 前年比較 中前年代 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間	100.0% C 100.0% C 100.0% C 100.0% C 再業指標標名 「「表現のでは、おけらいのでは、人	0 0 0 100.0% の範囲内にお で で で で で の の の の の の の の の の の の の の	C	D (5,530,000   1   1   1   1   1   1   1   1   1	99 交際費 10 需用費 11 投務託料 12 接託料 13 使期料及び乗性料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 車線値 単成率 評価 0.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	24 積立 25 寄外 26 公談 27 繰せ 27 繰せ 今計 年度 実績値 平価 0.0 0.0 0.0 0.0 E 5 等の訓製 を執行した	を 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 は金 は金 は金 は金 はで 世標値 実利 で成率 ア の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	e 値 m O D O 実施	行計画事業〔円	R7年度 R8年 R8年	李	前年増源 △ 48,83	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源	国庫支	出金 0	県 下期実施内容変更見込み出 下期実施内容変更見込み出 の の の の の の の の の の の の の		で その他	0 一般財源
HECK評	ト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事業	職員事前	一般財源 前年比較 中前年代 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間	100.0% C 100.0% C 100.0% C 100.0% C 再業指標標名 「「表現のでは、おけらいのでは、人	0 0 0 100.0% の範囲内にお で で で で で の の の の の の の の の の の の の の	C	D (5,530,000   1   1   1   1   1   1   1   1   1	99 交際費 10 需用費 11 投務費 12 受新料 12 受新料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 17 原材料費 18 実積値 20 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	24 積立 25 寄外 26 公談 27 繰せ 27 繰せ 今計 年度 実績値 平価 0.0 0.0 0.0 0.0 E 5 等の訓製 を執行した	を 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 は金 は金 は金 は金 はで 世標値 実利 で成率 ア の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	e 値 m O D O 実施	行計画事業〔円	R7年度 R8年 R8年	李	前年増源 △ 48,83	39,00	前年	E比 0.0%	財内財際源	国庫支	出金 0	□ R7年度比較増減要因 R9年度増減見込 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込		で その他	0 一般財源
HECK評	ト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事業	職員事前	一般財源 前年比較 大学 中 市 市 議 会 議 会 業 の の 会 会 会 会 の の の の の の の の の の の の	100.0% C 100.0% C 100.0% C 100.0% C 再業指標標名 「「表現のでは、おけらいのでは、人	0 0 0 100.0% の範囲内にお で で で で で の の の の の の の の の の の の の の	C	D (5,530,000   1   1   1   1   1   1   1   1   1	99 交際費 10 需用費 11 投務託料 12 接託料 13 使期料及び乗性料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 車線値 単成率 評価 0.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	24 積立 25 寄外 26 公談 27 繰せ 27 繰せ 今計 年度 実績値 平価 0.0 0.0 0.0 0.0 E 5 等の訓製 を執行した	を 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 は金 は金 は金 は金 は金 はで 世標値 実利 で成率 ・評 の。の。の。の。 145.0 138 など事務を執行し	e 値 m O D O 実施	行計画事業〔円	R7年度 R8年 R8年	李	前年増源 △ 48,83	39,00	前组 前组 00	E比 0.0%	瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬	国庫支	出金 0	東	地方債	で その他	0 一般財源
HECK評	ト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事業	職員事前	一般財源 前年比較 大学 中 市 市 議 会 議 会 業 の の 会 会 会 会 の の の の の の の の の の の の	100.0% C 100.0% C 100.0% C 100.0% C 再業指標標名 「「表現のでは、おけらいのでは、人	0 0 0 100.0% の範囲内にお で で で で で の の の の の の の の の の の の の の	C	D (5,530,000   1   1   1   1   1   1   1   1   1	99 交際費 10 需用費 11 投務託料 12 接託料 13 使期料及び乗性料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 車線値 単成率 評価 0.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	24 積立 25 寄外 26 公談 27 繰せ 27 繰せ 今計 年度 実績値 平価 0.0 0.0 0.0 0.0 E 5 等の訓製 を執行した	を 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 は金 は金 は金 は金 は金 はで 世標値 実利 で成率 ・評 の。の。の。の。 145.0 138 など事務を執行し	e 値 m O D O 実施	行計画事業〔円	R7年度 R8年 R8年	李	前年増源 △ 48,83	39,00	前组 前组 00	E比 0.0%	瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬	国庫支	出金 0	□ R7年度比較増減要因 R9年度増減見込 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込	地方債	で その他	0 一般財源
HECK評	ト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事	職員事前	一般財源 前年比較 大学 中 市 市 議 会 議 会 業 の の 会 会 会 会 の の の の の の の の の の の の	100.0% C 100.0% C 100.0% C 100.0% C 再業指標標名 「「表現のでは、おけらいのでは、人	0 0 0 100.0% の範囲内にお で で で で で の の の の の の の の の の の の の の	C	D (5,530,000   1   1   1   1   1   1   1   1   1	99 交際費 10 需用費 11 投務託料 12 接託料 13 使期料及び乗性料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 車線値 単成率 評価 0.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	24 積立 25 寄外 26 公談 27 繰せ 27 繰せ 今計 年度 実績値 平価 0.0 0.0 0.0 0.0 E 5 等の訓製 を執行した	を 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 は金 は金 は金 は金 は金 はで 世標値 実利 で成率 ・評 の。の。の。の。 145.0 138 など事務を執行し	e 値 m O D O 実施	行計画事業〔円	R7年度 R8年 R8年	李	前年増源 △ 48,83	39,00	前组 前组 00	E比 0.0%	瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬	国庫支	出金 0	東	地方債	で その他	0 一般財源
HECK評	ト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事業	職員事前	一般財源 前年比較 大学 中 市 市 議 会 議 会 業 の の 会 会 会 会 の の の の の の の の の の の の	100.0% C 100.0% C 100.0% C 100.0% C 再業指標標名 「「表現のでは、おけらいのでは、人	0 0 0 100.0% の範囲内にお で で で で で の の の の の の の の の の の の の の	C	D (5,530,000   1   1   1   1   1   1   1   1   1	99 交際費 10 需用費 11 投務託料 12 接託料 13 使期料及び乗性料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 車線値 単成率 評価 0.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0 145.0 0.0 0.0 0.0	2,354,210 4,447,279 4,615,404 161,560 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	24 積立 25 寄外 26 公談 27 繰せ 27 繰せ 今計 年度 実績値 平価 0.0 0.0 0.0 0.0 E 5 等の訓製 を執行した	を 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 対金 は金 は金 は金 は金 は金 はで 世標値 実利 で成率 ・評 の。の。の。の。 145.0 138 など事務を執行し	e 値 m O D O 実施	行計画事業〔円	R7年度 R8年 R8年	李	前年増源 △ 48,83	39,00	前组 前组 00	E比 0.0%	瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬   瀬	国庫支	出金 0	東	地方債	で その他	0 一般財源

	未可													-	(1)th	no 新奶番厂店 Z	- Mm □ σ	7. 淮 / 湖	I B A	TO #2	恣## <b>+</b> + ∤	스 삼보 <i>၀</i>	1 1/	TO 仏画家向 F	カナル ギナ	· 政 杂 車 类 太 耳	<b>薬施していく必要が</b>
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 排	当課	総務課	1	担当係			重点事業				別日前投票に係る D手配、システム								DG 技宗学问工 ある。	<b>ルバこの)、</b> 和バこ	4 合光争未でき	を 他していく必安か
F	R6	틕	業名	衆議院議	員総選挙の執	行										らことで、管理執行 当日投票に係る物						나 소 소년					
		基	本目標	51 各種	選挙の適正な	管理執行を	図るとともに	、明るい選	挙の推進を図る							aロ技宗に帰るが F配、名簿の調製							ř				
			政策	1 久日	選挙の適正な	・	回ります									D問題なく事務を 引票に係る物品の			の配置を	を地は	の占給	会提の手					
	l						<u> </u>						_		事 配、	システムの管理	を行い、	、開票					事				
			施策		い選挙の推進								4	事	~	D問題なく事務を	執行した	t=.					業				
					管理執行と明る 会の運営に				E期満了に伴う衆語	表院議員総:	選挙を適」	:に執行する。	3		成果								課題				
			用や物品	の管理・訓	達など、選挙	に関する事務	を管理し、発								-11								~_				
総	体系		議院議貝	総選挙を	公明かつ適正	よ執行を図る	0						С														
総合計画		*						787					Н														
画	概要	事業						事業					E														
	女	業の目						の +an					C K														
		的						概要					評						各評	価結果	Į.					総合判定記	评価
														平	事業	ミコスト評価		指	票評価			事業	*内容部	平価			
														西   西	, <u>.</u>	一般財源		1	F	3	1	F価視点		評価内容	B 事	業の進め方の	改善の検討
														)T	省	0.0%	成果	2		-	効率性	4:高	1.	A 現状維持		DO 年度の士	向树
			±6		<b>市米平口</b>				****	-				· ·	HIJ	υ				_				A 現仏維持 計画の進捗と成り		R8年度の方	
		予	款 項 4	99	事業番号	衆議院議員	3.罪从费		事業名科	,			- 1	슼 .	H:	事業コスト D	効率	1	[		有効性 必要性	4:高		こ近い状態⇔「討	コスト改善		成果 維持→ 業の進め方
		算	R5年			前年増減	前年比	財源	国庫支出金 県 3	を出金 地ブ	遺 その	)他 一般財源	- 1	判一		_   0	•				少女は	4.[□]	о. П	画通り	WE	U#:	未07年877]
		円	,		18,235,000	18,235,000	137 1 20	内訳		0	0	0	0	平	担当												
		)					·					*	] [1	西	評価												
				iΒ	R4年度	R5年度	_	年度		事業費				[	тш												
			予算			0		,235,000	節	決算額	10 0 10		_	G	1/2/2//	・正及び適正な選	送劫行	-mt-						果及び今後の方	句性		
				算額 用額		0	0 18,	,226,245 C			16 公有財		0 C t	10	1/2/3/2	エスい胆正な歴	± +∧11	, 0,7/_	U)、T(E)	Z 11 07	単独の企工	12000	•				
				行率		0	U		)3 職員手当等		18 負担金		0 I	える変													
				庫支出金		0	0 18,		04 共済費		19 扶助		0 N	变													
	事業			支出金		0	0		05 災害補償費		20 貸付		0 改 1	比													
	業コ	決算	財 一	地方債		0	0	0 0	06 思給及び退職年金	0	21 補償、補	填及び賠償金	0 善														
	-	昇																									
	コスト	异(日	<b>≣</b> ₽	その他		0	0		07 報償費		22 懷遠金.	刊子及び割引料	0		款		目		事業番					1	事業名称		
	スト	界〔円〕	訳	般財源	0.00	0	0 0	0 0	08 旅費	1,540	23 投資及	明子及び割引料 で出資金	0		2	4 9	99	会百	10000	0		院議員選				2.0.W	\$1.84.0A
		Ē	訳	一般財源 可年比較	0.0%	0 100.0%	0 0 C 100.0	0 0 % C 0	08 旅費 09 交際費	1,540	23 投資及	N子及び割引料 で出資金 金	0		2	4 9 5 前:	99 年増減		10000	0 Ł	財源	競院議員選 国庫支	出金	県支出金	事業名称 地方債	その他	一般財源
	スト分	Ē	訳 前職員	一般財源 竹年比較 人件費		0	0 3,	0 0 % C 0 ,805,000 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費	1,540 0 791,860	23 投資 24 積立 25 寄附	#子及び割引料 び出資金 金	0 0 0 0		2	4 9 5 前:	99		10000	0 Ł		_				その他 0	一般財源 0 (
	スト分	Ē	訳 前 職員、 総事業	一般財源 可年比較		0 100.0%	0 3,	0 0 % C 0 ,805,000 1 ,031,245 1	08 旅費 09 交際費	1,540 0 791,860 1,967,192	23 投資及	MF及び割引料 にび出資金 金 金	0 0 0 0		2	4 9 5 前:	99 年増減		10000	0 Ł	財源	_	出金	県支出金 0 下 期			
	スト分	Ē	訳 前 職員、 総事業	-般財源 対年比較 人件費 業コスト		0 100.0%	0 3, 0 22,	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	1,540 0 791,860 1,967,192	23 投資A 24 積立 25 寄附 26 公課	# ( 本 の が )	0 0 0 0 0	F	2 R7	4 9 予算額 前: 0 Δ	99 年増減		10000	0 Ł	財源	_	出金	県支出金 0 下 期 実 施			
	スト分	Ē	職員名総事第年主財	-般財源 対年比較 人件費 業コスト		0 100.0%	0 3, 0 22,	0 C % C C ,805,000 1 ,031,245 1 D 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	# ( 本 の が )	0 0 0 0 0		2 R7年度	4 9 予算額 前: 0 △	99 年増減		10000	0 Ł	財源	_	出金	県支出金 0 下 期 実施 内			
	スト分	Ē	職員多	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較	0.0% A	0 100.0% 0 0 0 100.0%	0 3, 0 22, C —	0 C % C C ,805,000 1 ,031,245 1 D 1 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330	23 投資A 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	# ( 本 の が )	0 0 0 0 0 0 0		2 R7年度 実施内	4 9 予算額 前: 0 △	99 年増減		10000	0 Ł	財源	_	出金	県支出金 0 下期実施内容変			
	スト分	п (田)	職員多	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較		0 100.0% 0 0 0 100.0%	0 3, 0 22, C —	0 C % C C ,805,000 1 ,031,245 1 D 1 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#FAU新別# :び出資金 金 金 登 費 金 登	0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7年度	4 9 予算額 前: 0 △	99 年増減		10000	0 Ł	財源	_	出金	県支出金 0 下期実施内容変			
	スト分	п (田)	職員多	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較	0.0% A	0 100.0% 0 0 0 100.0%	0 3, 0 22, C —	0 C % C C ,805,000 1 ,031,245 1 D 1 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#FAU新別# :び出資金 金 金 登 費 金 登	0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7年度 実施内	4 9 予算額 前: 0 △	99 年増減		10000	0 Ł	財源	_	出金	県 支出 下期実施内容変更見込			
	スト分	〔円〕 コスト	職員多	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較	0.0% A	0 100.0% 0 0 0 100.0%	0 3, 0 22, C —	0 C % C C ,805,000 1 ,031,245 1 D 1 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#FAU新別# :び出資金 金 金 登 費 金 登	P L		2 R7 年度 実施内容	4 5 予算額 前 0 △	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源内訳	国庫支	0	県支出 の 下期実施内容変更見込み	地方債	0	0 0
С	スト分	п (田)	職員多	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較	0.0% A	0 100.0% 0 0 0 100.0%	0 3, 0 22, C —	0 C % C C ,805,000 1 ,031,245 1 D 1 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#FAU新別# :び出資金 金 金 登 費 金 登	P L A N	実行	2 R7 年度 実施内容	4 5 予算額 前 0 △	99 年増減	5,000	10000	0 t 0.0%	財源	_	0	県 支出 下期実施内容変更見込			
н	スト分	〔円〕 コスト	職員多	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較	0.0% A	0 100.0% 0 0 0 100.0% 100.0%	0 3, 0 22, C —	0 C % C C ,805,000 1 ,031,245 1 D 1 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330	23 投資系 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#FAU新別# :び出資金 金 金 登 費 金 登	PLAN取	実行計	2 R7 年度 実施内容	4 S 予算額 前 0 △ 計画額 前:	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 女出金 0 R7	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
_	スト分	〔円〕 コスト	職員多	一般財源 介年比較 人件費 業コスト 主比較	0.0% を	9 0 100.0% 0 0 0 100.0% 単 評価 単	0 3, 0 22, C — カー・た。	0 C C 805,000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	08 旅費	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0	23 投資 A	TACURITH   TOUR   T	PLAN取り組	実行計画事	2 R7 年度 実施内容	4 S 予算額 前 0 △ 計画額 前:	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県支出金 0 下期実施内容変更見込みみま出金 0 R7年	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H	スト分	〔円〕 コスト分析	歌 職員 総事 第 年 主財源 国支出金	般財源 が年比較 人件費 業コスト 主比較 を有効にが 指	0.0% A 再業指揮 事業指揮	9 0 100.0% 0 0 100.0% 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0 3, 0 22, C — - 現状値   年度	0 C C 805,000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	88 旅費 99 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及以質情料 14 工事請負費 15 原材料費	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0	23     投資δ       24     積立       25     寄附       26     公課       予備       合計	FAD   RIVE   FA	PLAN取り組み	実行計画事業	2 R7 年度 実施内容	4 S 予算額 前 0 △ 計画額 前:	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県 支 下期実施内容変更見込み支 県 R7年度比	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	職員多	般財源 有年比較 人件費 業コスト 主比較 を有効に 指 管理執行	0.0% A 事業指標 標名 上問題になっ	9 0 100.0% 0 0 100.0% 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0 3, 0 22, C - - 売。 現状値   年度 0.0	0 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	88 旅費   99 交際費   70	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0 R52 目標値 達成率 0.0	23 投資 A	***	PLAN取り組み・	実行計画事業「	2 R7 年度 実施内容	4 S 予算額 前 0 △ 計画額 前:	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県 支 下期実施内容変更見込み支 県 R7年度比	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	融 職 事年 出金 成 및 1	般財源 が年比較 人件費 業コスト 主比較 を有効にが 指	0.0% A 事業指標 標名 上問題になっ	0 0 100.0% 0 0 0 100.0%	0 3, 0 22, C — 現状値 1 年度 0.0	0 C C (805,000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	08 旅費 09 交際費 10 無用費 11 委託料 13 使用料及以資性料 14 工事請負費 15 原材料費	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0	23 投資A 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 年度 実績値 0.0 B	# P A D M P I I I I I I I I I I I I I I I I I I	PLAN取り組み・DO	実行計画事業	2 実施内容	4 S 予算額 前 0 △ 計画額 前:	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県 支 下期実施内容変更見込み支 県 R7年度比	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	歌 職員 総事 第 年 主財源 国支出金	般財源 有年比較 人件費 業コスト 主比較 を有効に 指 管理執行	0.0% A 事業指標 標名 上問題になっ	0 0 100.0% 0 0 0 100.0%	0 3, 0 22, C - - 売。 現状値   年度 0.0	0 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	88 旅費   99 交際費   70	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0 R52 目標値 達成率 0.0	23 投資 A	***	PLAN取り組み・D	実行計画事業「円	2 実施内容 実	4 5 5 7 算額 前: 0 △	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 東支出金 0 R7 年度	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H E C K評	スト分析指標	〔円〕 コスト分析 指標評	訳	般財源 前年比較 大件費 ま上較 を有効(ご) 指 管理発生件 よと、例代表	0.0% A 事業指制 事業指制 事業指制 事業 を	9 0 100.0% 0 0 100.0% 100.0% 単位 位位 た事案 件 -	0 3. 0 22. C — 現状値   年度 0.0 1 0.0 0	0 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	08 旅費 09 交際費 10 無用費 11 委託料 13 使用料及以資性料 14 工事請負費 15 原材料費	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0	23 投資A 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 年度 実績値 0.0 B	# P A D M P I I I I I I I I I I I I I I I I I I	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」 「F	2 実施内容 実施内容	4 5 予算額 前 0 △	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県 下期実施内容変更見込み 支 下期実施内容変更見込み 支 保7年度比較増減要因	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H E C K評	スト分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評	記 職職事有 主財源 五 世 出金 成 成 果 1 果 2 数 1	般財源 (1年 大 (1年 大 (1	0.0% A	0 100.0% 0 0 0 100.0% 選挙を執行し 乗・評価 単 位 た事案 件	0 3. 0 22. C — 現状値   年度 0.0 1 0.0 0 138.0	O C C   O C   O C	08 旅費	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0 0 R55 目標値 達成率 0,0 100.0% 0,0	23     按資δ       24     積立       25     寄附       26     公課       今     合計       合計        事     6       四     0.0       B     0.0       B     0.0       B     0.0       B     0.0       B     0.0       B     0.0	R6年度	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実	4 5 予算額 前 0 △	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H E C K評	スト分析 指標・実施	〔円〕 コスト分析 指標評	訳	般財源 (1年比較 大件費 よコスト ま上較 を有効(に) 管理執行 の発生件 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大供票に 大明等 大明等 大明等 大明等 大明等 大明等 大明等 大明等	0.0% A 事業指 標名 上 問題になっ 選出議員選要時 作業の所要確 6.初品の準備	0 100.0% 0 0 0 100.0% 選挙を執行し ま・評価 単位 た・事案 件	0 3, 0 22, C — カナニ。 現状値   年度 0,0 1 0,0 0 138.0 1 次 復根材の 5,	O C   C   C   S   S   C   C   C   C   C	88 旅費 99 交際費 10 無用費 11 無別費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 実績値 度成率 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0 155,330 0 0 100.0% 0.0 100.0% の管理、名	23 按資本 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計	R6年度   日標値   実額値   でのの。   175.00%   D   C2・事務を執行し	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	4 5 予算額 前 0 △	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県 下期実施内容変更見込み 出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	記	般財源 前年代費 人件費 大件費 といる を有効に を有効に を有効に を有効に といる を有効に といる といる といる といる といる といる といる といる	0.0% A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	0 100.0% 0 0 100.0% 0 0 100.0% 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0 3. 0 22. C — 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 138.0 1 . 資機材の点格	O C   C   C   C   C   C   C   C   C	8 旅費 99 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 16 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資 A 24 積立 M 25 寄附 26 公課 一字	R6年度   日標値   実額値   でのの。   175.00%   D   C2・事務を執行し	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	4 5 予算額 前 0 △	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県 下期実施内容変更見込み 出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H E C K評	スト分析 指標・実施	【円】     コスト分析     指標評価     事業	記	般財源 前年代費 人件費 大件費 といる を有効に を有効に を有効に を有効に といる を有効に といる といる といる といる といる といる といる といる	0.0% A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	0 100.0% 0 0 100.0% 0 0 100.0% 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0 3. 0 22. C — 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 138.0 1 . 資機材の点格	O C   C   C   C   C   C   C   C   C	88 旅費 99 交際費 10 無用費 11 無別費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 実績値 度成率 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0% B 0.0 0.0	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資 A 24 積立 M 25 寄附 26 公課 一字	R6年度   日標値   実額値   でのの。   175.00%   D   C2・事務を執行し	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	4 5 予算額 前 0 △	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H E C K評	スト分析 指標・実施内	【円】     コスト分析     指標評価     事業	記	般財源 前年代費 人件費 大件費 といる を有効に を有効に を有効に を有効に といる を有効に といる といる といる といる といる といる といる といる	0.0% A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	0 100.0% 0 0 100.0% 0 0 100.0% 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0 3. 0 22. C — 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 138.0 1 . 資機材の点格	O C   C   C   C   C   C   C   C   C	8 旅費 99 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 16 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資 A 24 積立 M 25 寄附 26 公課 一字	R6年度   日標値   実額値   でのの。   175.00%   D   C2・事務を執行し	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	4 5 予算額 前 0 △	99 年増減 18,235	5,000	10000	0 t 0.0%	財源財源	国庫支	出金 0	県	地方債	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H E C K評	スト分析 指標・実施内	【円】     コスト分析     指標評価     事業	記	般財源 前年代費 人件費 大件費 といる を有効に を有効に を有効に を有効に といる を有効に といる といる といる といる といる といる といる といる	0.0% A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	0 100.0% 0 0 100.0% 0 0 100.0% 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0 3. 0 22. C — 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 138.0 1 . 資機材の点格	O C   C   C   C   C   C   C   C   C	8 旅費 99 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 16 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資 A 24 積立 M 25 寄附 26 公課 一字	R6年度   日標値   実額値   でのの。   175.00%   D   C2・事務を執行し	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	4 5 予算額 前 0 △	99 年増減 18,235	5,000	前年上前年上	0 t 0.0%	財内財內	国庫支	出金ののののののののののののののののののののののののののののののののののののの	県	地方债	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	記	般財源 前年代費 人件費 大件費 といる を有効に を有効に を有効に を有効に といる を有効に といる といる といる といる といる といる といる といる	0.0% A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	0 100.0% 0 0 100.0% 0 0 100.0% 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0 3. 0 22. C — 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 138.0 1 . 資機材の点格	O C   C   C   C   C   C   C   C   C	8 旅費 99 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 16 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資 A 24 積立 M 25 寄附 26 公課 一字	R6年度   日標値   実額値   でのの。   175.00%   D   C2・事務を執行し	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	4 5 予算額 前 0 △	99 年増減 18,235	5,000	前年上前年上	0 t 0.0%	財内財內	国庫支	出金ののののののののののののののののののののののののののののののののののののの	県 1	地方债	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>
H E C K評	スト分析 指標・実施内	【円】     コスト分析     指標評価     事業	記	般財源 前年代費 人件費 大件費 といる を有効に を有効に を有効に を有効に といる を有効に といる といる といる といる といる といる といる といる	0.0% A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	0 100.0% 0 0 100.0% 0 0 100.0% 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0 3. 0 22. C — 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 138.0 1 . 資機材の点格	O C   C   C   C   C   C   C   C   C	8 旅費 99 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 16 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,540 0 791,860 1,967,192 5,058,118 155,330 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資 A 24 積立 M 25 寄附 26 公課 一字	R6年度   日標値   実額値   でのの。   175.00%   D   C2・事務を執行し	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	4 5 予算額 前 0 △	99 年増減 18,235	5,000	前年上前年上	0 t 0.0%	財内財內	国庫支	出金ののののののののののののののののののののののののののののののののののののの	県 1	地方债	0 その他	<ul><li>○ C</li><li>○ C</li></ul>

<b>尹</b>	ا ـــ ــــــــــــــــــــــــــــــــ	-t- 40°	ヘミーハ	4	A=1 /=		6/\ 7#=IP		±□ 1/ /55			エトナル			(1	期日前投票に係る	5物品σ	の進備	人員の配品	舌. 資機材	の点枠 今	③读報車系	条における	5.管理体制を	確立する必要	がある。
			会計区分			当課	総務課		担当係			重点事業	Щ		坩	の手配、システム	の管理	、名簿	の調製を行	い、投票		₩ TIN - F 1.	50.7 6			
F	₹6	哥	業名	静岡県知	事選挙の執行											「ることで、管理執行 〕当日投票に係る物					点検、会場					
		基	本目標	51 各種	選挙の適正な	管理執行を図	3るとともに	、明るい選	選挙の推進を図る						0	)手配、名簿の調製	と行い	、投票								
			政策	1 各種	選挙の適正な	管理執行を図	引ります								(3	この問題なく事務を 開票に係る物品の	り準備、	人員の								
			施策	2 服る	い選挙の推進を	に回います									事	こ、システムの管理 軽報において事務」	を行い、	、当日打	设票者数の	確定及び	開票結果の	事				
	l				管理執行と明る		作を図るた	-	壬期満了に伴う静	岡県知事選	挙を適正/	- 執行する.		事業		E報にあいて事務ユ 《発生したが、その	ほかは	適正に	選挙を執行	した。	土しる争忠	業課				
			め、市選	<b>学管理委員</b>	会の運営にお	いて、適切な	システム選	E	1 / I / I	-1717/11-7-22	7 (222)			^	果							題				
4/3	体				達など、選挙に 月かつ適正な執		を管理し、	争																		
合	体系													С												
総合計画	概	事						事						H E												
曲	概要	業の						業の						c												
		目						概						K					Ar Em Ire	A+ III				1	ᄵᄼᄱᆑᆕᆍ	/TF
		的						要					1	評し			_		各評価	結果					総合判定評	恤
														価	事	業コスト評価		指標	評価		事業	内容評価		B 事刻	美の進め方の改	(善の給討
														分析	決	一般財源	成	1			評価視点	評価に	内容	5 7,	K ** / E * / / / * / * /	
														7打	算前	100.0% C D	果	2		効率性	4:高し	<ul><li>A 現状網</li></ul>	維持		R8年度の方[	句性
			款項	目	事業番号				事業名和	<b>Ť</b>				総	年	総事業コスト	効	1		有効性	4:高い	計画の進捗	歩と成果	コスト	縮小↓ 月	成果 維持→
		予算	2 4	98	100000	県知事選挙	費							合	比	— D	率			必要性	4:高い	に近い状態 画通り	員⇔□計	改善	①事業	の進め方
		$\overline{}$	R5年	度 F		<b>丁年増減</b>	前年比	財源			方債 その	の他 一般則	源	判定評	担											
		円し		0	17,274,000	17,274,000		内部	0 17,2	274,000	0	0	0	評価	当評											
			12		D4年度	DE 在 在	De	左座		<b>+</b> *	# # = 0			Щ	価											
				算額	R4年度	R5年度		年度 7,274,000	節	決算額	費内訳	節 決	算額						理題にす	するみき		1る成果及び今後 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	4の方向4	h±		
				算額	0			,266,510			16 公有!			C L	3公正	及び適正な選挙制	丸行のた	-め、次					20773 [-] [	<u> </u>		
				用額	C		0		02 給料		17 備品			<b>- 川</b>												
			執行	行率				100.0%	03 職員手当等	8,749,111	18 角翅館	2、補助及び交付金	0	える変												
	-		国	庫支出金	C		0	0 (	04 共済費	0	19 扶助	費	0	11												
	業コ	決算	- 財	支出金	С		0 17		05 災害補償費		20 貸付			汉												
		200	源	地方債	0		0		06 恩給及び退職年金		21 補償、制		0 7	善												
		开	rth	7 m lil.																			refer a			
	コスト	弄 (円	量	その他	0		0		07 報償費 08 旅费			利子及び割引料 あがく 一番 全	0		款		9.8		事業番号	E	和重選挙費		事	業名称		
	スト分	#〔円〕	訳	般財源	C		0	0 (	08 旅費	1,540	23 投資	及び出資金	0		2	4	98	額	100000		知事選挙費	出金 県支出会			その他	一般財源
	スト	Ē	記		0.0% A	100.0%	0 C 100.0	0 (		1,540		及び出資金 [金	0 0 0			4 予算額 前				財源	知事選挙費	日金 県支出会		地方債	その他	一般財源
	スト分	Ē	前職員	-般財源 5年比較	0.0% A	100.0%	0 C 100.0	0 ( 0% C ( 3,805,000	08 旅費 09 交際費	1,540 0 787,006	23 投資	及び出資金 「金 十金	0 0 0 0			4 予算額 前	98 年増減		100000 前年比	財源	_	0 下	金	地方債		
	スト分	Ē	職員,	-般財源 可年比較 人件費 業コスト - 比較	0.0% A 0.0% A 0.0% A	100.0%	0 C 100.0	0 (0.0% C (0.0%),071,510	08 旅費 09 交際費 10 需用費	1,540 0 787,006 1,369,342	23 投資 24 積立 25 寄除	及び出資金 ご金 寸金	0 0 0 0		2	4 予算額 前	98 年増減		100000 前年比	財源	_	0 下期	金	地方債		
	スト分	Ē	歌員 総事第 前年	-般財源 可年比較 人件費 業コスト - 比較	0.0% A	100.0%	0 C 100.0 0 3 0 21 C —	0 ( 3,805,000 ,071,510 D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900	23 投資A 24 積立 5 25 寄除 2 26 公調 5 27 繰止 予備	及び出資金 「金 対金 関費	0 0 0 0 0		2 R7 年	4 字算額 前 0 △	98 年増減		100000 前年比	財源	_	下期実施	金	地方債		
	スト分	Ē	職員名称	-般財源 可年比較 人件費 業コスト - 比較	0.0% A 0.0% A 0.0% A	100.0%	0 C 100.0 0 3 0 21 C —	0 ( 3,805,000 ,071,510 D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質値料 14 工事請負費	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900	23 投資 24 積立 5 25 寄除 26 公詞 5 27 繰止 予備	及び出資金 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金	0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	4 : 予算額 前 0 △ △ · · · · · · · · · · · · · · · · ·	98 年増減		100000 前年比	財源	_	下期実施内容	金	地方債		
	スト分	Ē	職 総 前 静 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト に比較 引県知事選	0.0% A 0.0% A 0 0.0% A 学事務委託金	100.0%	0 C 100.0 0 3 0 21 C — 17	0 ( 3,805,000 ,071,510 D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900	23 投資 24 積立 5 25 寄除 26 公詞 5 27 繰止 予備	及び出資金 「金 対金 関費	0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	4 字算額 前 0 △	98 年増減		100000 前年比	財源	_	下期実施内容変	金	地方債		
	スト分	п (田)	職 総 前 静 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト に比較 引県知事選	0.0% A 0.0% A 0.0% A	100.0%	0 C 100.0 0 3 0 21 C — 17	0 ( 3,805,000 ,071,510 D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質値料 14 工事請負費	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900	23 投資 24 積立 5 25 寄除 26 公詞 5 27 繰止 予備	及び出資金 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金	0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	4	98 年増減		100000 前年比	財源	_	下期実施内容変	金	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	職 総 前 静 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト に比較 引県知事選	0.0% A 0.0% A 0 0.0% A 学事務委託金	100.0%	0 C 100.0 0 3 0 21 C — 17	0 ( 3,805,000 ,071,510 D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質値料 14 工事請負費	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900	23 投資 24 積立 5 25 寄除 26 公詞 5 27 繰止 予備	及び出資金 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金		P	2 R7 年度	4	98 年増減		100000 前年比	財源	_	下期実施内容	金	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	職 総 前 静 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト に比較 引県知事選	0.0% A 0.0% A 0 0.0% A 学事務委託金	100.0%	0 C 100.0 0 3 0 21 C — 17	0 ( 3,805,000 ,071,510 D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質値料 14 工事請負費	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900	23 投資 24 積立 5 25 寄除 26 公詞 5 27 繰止 予備	及び出資金 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金		L	2 R7 年度	すり 4 前 前 の □ △ △ ★ 東 施 內 容	98 年増減	4,000	100000 前年比	財源の内部	_	の下期実施内容変更見込み	0	地方債		
С	スト分	п (田)	職 総 前 静 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト に比較 引県知事選	0.0% A 0.0% A 0.0% A 学事務委託金	100.0%	0 C 100.0 0 3 0 21 C — 17	0 ( 3,805,000 ,071,510 D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0	23 投資。 24 積立 25 寄除 26 公訓 27 繰比 予備	及び出資金 (金 対金 (数 (数 (数 (数 () (3) () () () () () () () () () () () () ()		L A 実 N 行	2 R7 年度	すり 4 前 前 の □ △ △ ★ 東 施 內 容	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源 内訳	国庫支出	の下期実施内容変更見込み	0	地方債地方債	その他	0
н	スト分	〔円〕 コスト	職 総 前 静 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト に比較 引県知事選	0.0% A 0.0% A 0 0.0% A 学事務委託金	100.0% 100.0% 100.0% 2季を執行し	0 C 100.0 0 3 0 21 C — 17	0 (0,000 C) (1,000,000 C) (1,0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 役務料 13 使期料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公詞 27 繰出 予備 合計	及び出資金 (金 (金 費 (金 費 (17.2 (17.2	 	L A 実 N 行 取	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源の内部	国庫支出	0 下期実施内容変更見込み出会 果 7 R7	金 0	地方債地方債	その他	- 般財源
_	スト分	〔円〕 コスト	職 総 前 静 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト に比較 引県知事選	0.0% A 0.0% A 0.0% A 学事務委託金 F用し、適正に近	100.0% 100.0% 100.0%	0 C 100.0 0 3 0 21 C — 17	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務群 12 经新料 14 工事請負費 15 原材料費	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0	23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 予備 合計	及び出資金 (金 付金 費 付金 費 17,2	積値	L A N 取り組 事	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源の内部	国庫支出	下期実施内容変更見込み出金 県支 87年度	金 0	地方債地方債	その他	- 般財源
H	スト分	〔円〕 コスト分析	歌	般財源 が年比較 人件費 キコスト 上比較 県界知事選 を有効に活	0.0% A 0.0% A 0.0% A 学事務委託金 5用し、適正に近	100.0%	0 C 100.00 0 3 0 21 C	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務報 12 委託料 14 工事請請費 15 原材料費 16 原材料費	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0 0	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公訓 27 繰止 予備 6計 年度 実績値 評価	及び出資金 (金)	漬値 系面 る	LAN取り組み 実行計画事業	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源の内部	国庫支出	下期実施内容変更見込み出出 の	金 0	地方債地方債	その他	- 般財源
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	職 総 前 静 主財源	般財源 が年比較 人件費 キコスト 上比較 県界知事選 を有効に活	0.0% A 0.0% A 0.0% A 0.0% A 4 5 5 6 6 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	100.0%	0 C 100.0 0 3 0 21 C — 17	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務群 12 经新料 14 工事請負費 15 原材料費	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0	23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 予備 合計	及び出資金 (金)	· · · · · · · · · · · · · ·	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源の内部	国庫支出	下期実施内容変更見込み出出 の	金 0	地方債地方債	その他	- 般財源
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指	歌	般財源 が年比較 人件力 大学 上い数 は、 は、 に、 に、 に、 に、 に、 を有効に、 指 を有効に、 指 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 に、 を有効に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、	0.0% A 0.0% A 0.0% A 0.0% A 4 5 5 6 6 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	100.0%	0 C 100.00 0 3 0 21 C	0 (0 (1.805,000 (1.90	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務報 12 委託料 14 工事請請費 15 原材料費 16 原材料費	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0 0	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公訓 27 繰止 予備 6計 年度 実績値 評価	及び出資金 (金金金数 (金金数数 17.2 17.2 17.2 17.2 17.2 17.2 17.2 17.2	接值 彩面 3.0	実行計画事業〔円〕	2	4	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源の内部	国庫支出	下期実施内容変更見込み出出 の	金 0	地方債地方債	その他	- 般財源
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	主財源 主財源 大成 1	般財源 が年比較 人件力 大学 上い数 は、 は、 に、 に、 に、 に、 に、 を有効に、 指 を有効に、 指 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 を有効に、 に、 に、 を有効に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、	0.0% A 0.0% A 0.0% A 0.0% A 4 5 5 6 6 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	100.0%	0 C 100.0 0 3 0 21 C - 17 17 17 た。 現状値 年度 0.0 1	0 (0 (1.805,000 (1.90	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 投票 11 投票 12 受託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費  R4年度 目標値 実績値 の 0.0	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0 0 0	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公詞 27 繰出 6 合計 7 合計 7 年度 1 年度 1 年度 1 年度	及び出資金 (金金金数 (金金数数 17.2 17.2 17.2 17.2 17.2 17.2 17.2 17.2	接值 彩面 3.0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	2 R7 年度	李 東 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 も も も も も も も も も も も も も	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源の内部	国庫支出	下期実施内容変更見込み出金 県支 87年度	金 0	地方債地方債	その他	- 般財源
HECK評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	記	般財源 前年比較 人件費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	の.0% A 0.0% A 0.0% A 0.0% A 4 を 5 番楽指標 標名	100.0% 100.0% 100.0% 2	0 C 100.0 0 3 0 21 C — 17 た。	0 (0 (2 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 投票 11 投票 12 受託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費  R4年度 目標値 実績値 の 0.0	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0 0 0	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公詞 27 繰出 予備 ) 合計 年度 実績値 10.0	R (3 世) (4	接值 彩面 3.0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源の内部	国庫支出	下期実施内容変更見込み出 東 東 取 R7 R7 R6 R2 R7 R7 R6 R5 R7 R6 R5 R5 R5 R5 R5 R5 R5 R5 R5 R5	金 0	地方債地方債	その他	- 般財源
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	記	般財源 前年比較 人件費 人件費 こい較 中界 上中県 大田 で有効にご 指権 で発生件 開票作業	のの% A  0.0% A  0.0% A  4  0.0% A  5  6  7  7  8  8  8  8  8  8  8  8  8  8  8	100.0% 100.0% 100.0%    100.0%	の C 100.0 0 3 0 21 C 一 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 投票費 11 投票	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0 0 0 ERS 目標値 達成率 0.0	23 投資 24 積立 25 容阶 26 公訓 27 条件 6 合計 6 合計 7 作 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	ROUN資金 (金金 (金金 (金金 (金金 (金金 (金金 (金金 (	議値 系 系 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	李 東 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 も も も も も も も も も も も も も	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源の内部	国庫支出	下期実施内容変更見込み 世紀 (別年度比較増減要因 日) 日 (日) 日	金 0	地方債地方債	その他	- 般財源
HECK評	スト分析 指標・実施	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 ・	般財源 (1年比較 人件費 上北較 上中 上中 上中 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	0.0% A 0.0% A 0.0% A 0.0% A 4 事務委託金 事業指標 最名 上問題になった数 の所要時間 5 物品の準備、	100.0% 100.0% 100.0% - 評価 単位 - 中本 中 - 分 - 人員の配置、	0 C 100.0 0 3 0 21 C	B 標値 年度 0.0 77.0 2.266.510 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費  R4年度 目標値 実績値 変のの 00 00 00 00	1,540 0 787,006 1,369,342 1,768,275 119,900 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資       24 積立       25 寄除       26 公課       27 繰止       予備       0 合計	Rび出資金 (金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	議値 系 系 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源の内部	国庫支出	下期実施内容変更見込み 世紀 20 日本 1 日本	金 0	地方債地方債	その他	- 般財源
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	歌 主財源 東 成 1 成 2 効 1 期 3 当 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 1 大 2	般財源 (1年年代 ) (1年年 )	0.0% A 0.0% A 0.0% A 4 0.0% A 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 4 学を執行し ・評価 単位 分 分 人員の配置、 資	0 C 100.0 0 3 0 21 C	0 (0 (8.805,000 (9.715,10	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 投票費 11 投票	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資立 24 積立 25 客所 26 公割 27 繰出 合計 合計 年度 実績値 0.0 0.0	及び出資金 (金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	議値 系 系 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源内内部	国庫支出	下期実施内容変更見込み 世紀 20 日本 1 日本	金 0	地方債地方債	その他	- 般財源
HECK評	スト分析 指標・実施内	【円】     コスト分析     指標評価     事業	歌 主財源 東 成 1 成 2 効 1 期 3 当 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 1 大 2	般財源 (1年年代 ) (1年年 )	0.0% A 0.0% A 0.0% A 4 0.0% A 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 4 学を執行し ・評価 単位 分 分 人員の配置、 資	0 C 100.0 0 3 0 21 C	0 (0 (8.805,000 (9.715,10	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費  R4年度 目標値 実績値 変のの 00 00 00 00	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資立 24 積立 25 客所 26 公割 27 繰出 合計 合計 年度 実績値 0.0 0.0	及び出資金 (金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	議値 系 系 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源内内部	国庫支出	下期実施内容変更見込み 出	金 0	地方債地方債	その他	- 般財源
HECK評	スト分析 指標・実施内	【円】     コスト分析     指標評価     事業	歌 主財源 東 成 1 成 2 効 1 期 3 当 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 1 大 2	般財源 (1年年代 ) (1年年 )	0.0% A 0.0% A 0.0% A 4 0.0% A 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 4 学を執行し ・評価 単位 分 分 人員の配置、 資	0 C 100.0 0 3 0 21 C	0 (0 (8.805,000 (9.715,10	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 投票費 11 投票	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資立 24 積立 25 客所 26 公割 27 繰出 合計 合計 年度 実績値 0.0 0.0	及び出資金 (金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	議値 系 系 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源部別外の対象を	国庫支上	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	金 0 0	地方債	その他	- 般財源
HECK評	スト分析 指標・実施内	【円】     コスト分析     指標評価     事業	歌 主財源 東 成 1 成 2 効 1 期 3 当 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 1 大 2	般財源 (1年年代 ) (1年年 )	0.0% A 0.0% A 0.0% A 4 0.0% A 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 4 学を執行し ・評価 単位 分 分 人員の配置、 資	0 C 100.0 0 3 0 21 C	0 (0 (8.805,000 (9.715,10	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 投票費 11 投票	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資立 24 積立 25 客所 26 公割 27 繰出 合計 合計 年度 実績値 0.0 0.0	及び出資金 (金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	議値 評価 .0 .0 .0 .0 .0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源部別外の対象を	国庫支上	下期実施内容変更見込み 出	金 0 0	地方債	その他	- 般財源
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	歌 主財源 東 成 1 成 2 効 1 期 3 当 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 1 大 2	般財源 (1年年代 ) (1年年 )	0.0% A 0.0% A 0.0% A 4 0.0% A 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 4 学を執行し ・評価 単位 分 分 人員の配置、 資	0 C 100.0 0 3 0 21 C	0 (0 (8.805,000 (9.715,10	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 投票費 11 投票	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資立 24 積立 25 客所 25 客所 27 繰出 合計 合計 年度 実績値 0.0 0.0	及び出資金 (金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	議値 評価 .0 .0 .0 .0 .0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源部別外の対象を	国庫支上	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	金 0 0	地方債	その他	- 般財源
HECK評	スト分析 指標・実施内	【円】     コスト分析     指標評価     事業	歌 主財源 東 成 1 成 2 効 1 期 3 当 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 之 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 か 1 大 2 立 1 大 2	般財源 (1年年代 ) (1年年 ) (1年年 ) (1年年 ) (1年年 ) (1年年年 ) (1年年	0.0% A 0.0% A 0.0% A 4 0.0% A 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 4 学を執行し ・評価 単位 分 分 人員の配置、 資	0 C 100.0 0 3 0 21 C	0 (0 (8.805,000 (9.715,10	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 投票費 11 投票	1,540 0 787,006 1,369,342 4,768,275 119,900 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資立 24 積立 25 客所 25 客所 27 繰出 合計 合計 年度 実績値 0.0 0.0	及び出資金 (金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	議値 評価 .0 .0 .0 .0 .0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	李	98 年増減 17,274	4,000	100000 前年比 0.0	財源部別外の対象を	国庫支上	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	金 0 0	地方債	その他	- 般財源

7													_	_	_	1 m z , \====	トラケ 20・エエ	h+ < 1 ·	常井本口	D+>1 · +: 1.	ニンナン学光の	小幅走い#/5/	コルナーが用ルナー	みをナナナム	<b>はしてい</b> ノンボ
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	総務課	担当	係			重点事業				①明るい選挙の 執行と有権者が						①幅広い世代に向がある。	い / に刈果的な	古光刀法を恢訂	いしている
F	₹6	-	業名	明るい選	挙推進事業											②県及び県西	部明るい選	学推進	協議会に参	加し、明る	い選挙の啓				
		其	本目標	51 各科	選挙の適正な	管理執行を図	るととまた 明	るい選挙の	推准を図る							発活動に係る が図られた。	育報共有を	するこ	とで、効果的	な明るい。	選挙の啓発				
							100001-(-)	00 22 7 00	in a call							③ポスターコン	クール等を	実施し	、明るい選挙	≛の啓発カ	「図られた。				
			政策	2 投票	率の向上を図	ります									事						*				
			施策	1 明る	い選挙への取	組み								事							事業				
					言理執行と明る			県及び	県西部明る	い選挙推進	協議会の	事業に参加し	、明る	事業	成						業課				
					事業により、明 進協議会への			い選手	推進に関す	<b>も取組を</b> 共	有し啓発に	舌動を実施す	<b>5</b> .		果						題				
総	体		関する啓	発活動を到	₹施し、選挙違.	豆のないきれ!	ハな選挙の																		
合	系・				台と選挙に関心 最境づくりの推議		者として進ん							С											
合計画	概要	事	(2271	<i>57</i> , 0 ×	K-50 - ( ) •> 1 E.X	ECM O		事						E											
凹	要	兼の						業の						С											
		業の目:						概						K 評					Ay Est Int	· + m				<b>《公司中</b> 司	<b>T</b>
		的						要						/ <del>TE</del>	. —				各評価	桁果			_	総合判定評価	
														評価		事業コスト評値	<b>T</b>	指	標評価		事業内容	字評価 -	B 事業	の進め方の改	美の投計
														分析		一般財源	成	. 1	В		評価視点	評価内容	D ##	の進め力の以	普の検討
														析		101.5% D	果			効率性	生 4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	1件
			款項	目	事業番号				事業名科	<b>T</b>				総		総事業コスト	D			有効性		計画の進捗と成果	コスト		τ果 維持→
		予	2 4		100000	明るい選挙	推進費		<b>ナ</b> ボロヤ	r				合	比比	104.5% D	効率			必要性		- に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		算〔	R5年J			前年増減	前年比	財源	庫支出金 県 元	支出金 地	方債 その	の他 一般	財源	判定	!		方法、啓発	の実施	方法等を検		を継続していく必		7.0	O 7-814	
		円		5,000	67,000	12,000	121.8%	内訳	0	0	0	0	67,000	判定評価	担当										
		]				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								価	i 評										
			項	目	R4年度	R5年度	R6年度	Ę		事業	費内訳				価										
			予算	算額	20,00	55,0	_	,000	節	決算額	î	<b>節</b> :	夬算額	Α								成果及び今後の方向			
				算額	12,63			,390 01 ‡			16 公有原		0	C T 加	1 (1)関	係市町と連携し	、会議等の	り開催ス	方法、啓発の	実施方法	等を検討し、効果	的に事業を継続して	こいく。		
				用額	7,36		_	,610 02 糸			17 備品		0	オースる											
				行率	63.2	_			競員手当等		18 魚担金		30,000	ON 変											
	事			庫支出金		-	0	0 04 #		_	19 扶助		0	IN IL											
	業	決	- 財	支出金			0		災害補償費 い名及び退職年金		20 貸付		0	改善											
	_																								
	業コス	決算	"",	地方債 その他		)	0						0		1 3	h tā	В		<b>車業</b> 悉早			重	工業名称		
	ス ト	算〔円	内 :	その他		0	0	0 07 ‡	<b>股償費</b>	0	22 信道金.	利子及び割引料	0			次 項 2 4	目 2		事業番号 100000	BF	るい選挙推進費	事	<b>写業名称</b>		
	スト分	(算〔円〕	内		12,63 33.9% A	6 48,6	0 678 49		股償費 依費	1,540	22 情遺金.	利子及び割引料 及び出資金	0 0					減額	事業番号 100000 前年比		るい選挙推進費 国庫支出金		基業名称 地方債	その他	一般財源
	ス ト	$\exists \exists$	内訳	その他 -般財源	12,63	385.2%	0 678 49 D 101.5%	0 07 幸 ,390 08 が	最償費 を費 を際費	0 1,540 0	22 懷遠金. 23 投資	利子及び割引料 及び出資金	0 0			2 4	2 前年増減	減額 22,000	100000	財源	国庫支出金	県支出金			
	スト分	$\exists \exists$	内訳前	その他 -般財源 前年比較	12,63 33.9% A	385.2% 0 416,0	0 678 49 D 101.5%	0 07 章 ,390 08 扩 D 09 3	報償費 を費 を際費 専用費	0 1,540 0 9,850	22 <sup>仮選金</sup> 23 投資 24 積立	利子及び割引料 及び出資金 「金	0 0 0			2 4 予算額 89,000 • 啓発活動	2 前年増減 2 対実施に係	22,000 る報酬	100000 前年比 132.8	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0 下	地方債		
	スト分	$\exists \exists$	内訳 前 職員 総事業	その他 -般財源 前年比較 人件費	12,63 33.9% A 403,00	385.2% 0 416,0 6 464,6	0 678 49 D 101.5% 000 436 678 485	0 07 幸 ,390 08 が D 09 3 ,000 10 常 ,390 11 名	報償費 を費 を際費 専用費	0 1,540 0 9,850	22 <sup>恢通金</sup> 23 投資 24 積立 25 寄附	利子及び割引料 及び出資金 「金 十金	0 0 0			2 4 予算額 89,000 ・啓発活動 ・県及び場	2 前年増減 が実施に係る 西部明るし	22,000 る報酬	100000 前年比 132.8	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0 0 0 報酬 期	地方債		
	スト分	$\exists \exists$	内訳 前 職員 総事業	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	12,63 33.9% A 403,00 415,63	385.2% 0 416,0 6 464,6	0 678 49 D 101.5% 000 436 678 485	0 07 幸 ,390 08 が D 09 3 ,000 10 常 ,390 11 役 D 12 引	投償費 を費 を際費 等用費 と務費	0 1,540 0 9,850	22 恢道金 23 投資2 24 積立 25 寄附 26 公課	利子及び割引料 及び出資金 「金 十金 長費	0 0 0 0		R7	2 4 予算額 89,000 ・啓発活動 ・県及び担 ・ポスタセー	2 前年増減 が実施に係る 西部明るし	22,000 る報酬 い選挙	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0 0 下期実施	地方債		
	スト分	$\exists \exists$	内訳 職 彩 前	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	12,63 33.9% A 403,00 415,63	385.2% 0 416,0 6 464,6	0 678 49 D 101.5% 000 436 678 485	0 07 章 ,390 08 加 D 09 3 ,000 10 零 ,390 11 役 D 12 翌 13 使	股償費 を費 を際費 等用費 と務費 を託料	0 1,540 0 9,850 0	22 师理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 「金 十金 長費	0 0 0 0 0 0			2 4 予算額 89,000 ・啓発活動・県及び県及び負担 ・ポスター	2 前年増減 対実施に係ら で で で で で で の で の の の の の の の の の の の	22,000 る報酬 い選挙	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地方債		
	スト分	$\exists \exists$		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	12,63 33.9% A 403,00 415,63 108.7% D	385.2% 385.2% 0 416,0 6 464,6 111.8%	0   101.5%   49   000   436   678   485   0   104.5%	0 07 章 ,390 08 扩 D 09 3 ,000 10 帶 ,390 11 登 D 12 登 13 使 14 コ 15 原	股償費 依費 と際費 等用費 受務費 を託料	0 1,540 0 9,850 0	22 病理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 「金 十金 長費	0 0 0 0 0 0 0 0		R7	2 4 予算額 89,000 ・啓発及び馬及び負担 ・ポスター	2 前年増減 対実施に係ら で で で で で で の で の の の の の の の の の の の	22,000 る報酬 い選挙	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0 0 下期実施内容変	地方債		
	スト分	(田) п		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	12,63 33.9% A 403,00 415,63	385.2% 385.2% 0 416,0 6 464,6 111.8%	0   101.5%   49   000   436   678   485   0   104.5%	0 07 章 ,390 08 扩 D 09 3 ,000 10 帶 ,390 11 登 D 12 3 13 使 14 コ 15 原	保賞費 保費 と際費 馬用費 と務費 を託料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 1,540 0 9,850 0 0	22 师理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 「金 十金 長費	0 0 0 0 0 0 0 0 49,390		R7	2 4 予算額 89,000 ・啓発活動・県及び県及び負担 ・ポスター	2 前年増減 対実施に係ら で で で で で で の で の の の の の の の の の の の	22,000 る報酬 い選挙	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0 0 下期実施内容変	地方債		
	スト分	(田) п		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	12,63 33.9% A 403,00 415,63 108.7% D	385.2% 385.2% 0 416,0 6 464,6 111.8%	0   101.5%   49   000   436   678   485   0   104.5%	0 07 章 ,390 08 扩 D 09 3 ,000 10 帶 ,390 11 登 D 12 3 13 使 14 コ 15 原	保賞費 保費 と際費 馬用費 と務費 を託料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 1,540 0 9,850 0 0	22 师理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 「金 十金 長費	0 0 0 0 0 0 0 0 49,390	P	R7	2 4 予算額 89,000 ・啓発及び馬及び負担 ・ポスター	2 前年増減 対実施に係ら で で で で で で の で の の の の の の の の の の の	22,000 る報酬 い選挙	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源 内訳	国庫支出金	県果支出金 0 ・	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	12,63 33.9% A 403,00 415,63 108.7% D	385.2% 385.2% 0 416,0 6 464,6 111.8%	0   101.5%   49   000   436   678   485   0   104.5%	0 07 章 ,390 08 扩 D 09 3 ,000 10 帶 ,390 11 登 D 12 3 13 使 14 コ 15 原	保賞費 保費 と際費 馬用費 と務費 を託料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 1,540 0 9,850 0 0	22 师理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 「金 十金 長費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 49,390	PL	R7 年度	2 4 予算額 89,000 ・啓発の注 ・原及負担 ・ポスター 疾施内容	2 前年増減 次 対映施に係る は カンクール	22,000 る報酬 い選挙 の実施	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源内訳の事業参加	国庫支出金加に伴う旅費等、	県東支出金 0 0 報酬 期実施内容変更見込み	地方債 c	C	89,000
C	スト分	(田) п		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	12,63 33.9% A 403,00 415,63 108.7% D	385.2% 385.2% 0 416,0 6 464,6 111.8%	0   101.5%   49   000   436   678   485   0   104.5%	0 07 章 ,390 08 扩 D 09 3 ,000 10 帶 ,390 11 登 D 12 3 13 使 14 コ 15 原	保賞費 保費 と際費 馬用費 と務費 を託料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 1,540 0 9,850 0 0	22 师理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 「金 十金 長費	0 0 0 0 0 0 0 0 49,390	P L A 実	R7 年度	2 4 予算額 89,000 - 啓発元が - 県及び負担 実施 内容 容 部 ・ ボスター	2 前年増減 対実施に係ら で で で で で で の で の の の の の の の の の の の	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	県東支出金 0 0 8 報酬 下期実施内容変更見込みの容変更見込みの表 東東 大出金	地方債 C	その他	89,000
СН	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	12,63 33.9% A 403,00 415,63 108.7% D	0 48.6 385.2% 0 416.0 6 464.6 111.8%	0   101.5%   49   000   436   678   485   0   104.5%	0 07 章 390 08 放 D 09 3 000 10 帯 390 11 役 D 12 翌 13 使 14 コ 15 原	保賞費 保費 と際費 馬用費 と務費 を託料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 1,540 0 9,850 0 0	22 傳達金 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公誤 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 「金 十金 長費		PLAN取実行計	R7 年度	2 4 予算額 89,000 ・啓発の注 ・原及負担 ・ポスター 疾施内容	2 前年増減 次 対映施に係る は カンクール	22,000 る報酬 い選挙 の実施	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み。 県支出金 0 0	地方債 c	その他	89,000
H	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト E 比較	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D	48.6   385.2%   416.6   111.8%   度と比べて支	0   101.5%   49   000   436   678   485   0   104.5%	0 07 章 390 08 方 D 09 3 ,000 10 票 390 11 社 D 12 妻 13 使 15 原	股價費 保費 來際費 房用費 投務料 房用料超位項值料 上事請負費	0 1,540 0 9,850 0 0 0 0	22 傳達金 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公誤 27 繰出 予備 合計	料子及び期刊用 及び出資金 金金 金金 登 費 費 費		PLAN取り実行計画	R7 年度	2 4 予算額 89,000 - 啓発元が - 県及び負担 実施 内容 容 部 ・ ボスター	2 前年増減 次 対映施に係る は カンクール	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	県東支出金 0 0 報酬 下期実施内容変更見込みみ 果東支出金 0 0 R7 年	地方債 C	その他	89,000
н	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト E 比較	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D	48.6 385.2% 416.6 464.6 111.8% 度と比べて支	0 678 49 D 101.5% 100 436 678 485 D 104.5% 出額が増加し	0 07 年 390 08 月 D 09 3 ,000 10 月 390 11 名 D 12 引 13 使 15 原	股價費 条費 來際費 馬用費 及務託料 馬用料取以資增料 正事請負費 不4年度 集積値 実績値	0 1,540 0 9,850 0 0 0 0	22 傳達金 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公誤 27 繰出 予備 合計	料子及び期刊用 及び出資金 金金 金金 登 費 費 費	变	PLAN取実行計	R7年度	2 4 予算額 89,000 - 啓発元が - 県及び負担 実施 内容 容 部 ・ ボスター	2 前年増減 次 対映施に係る は カンクール	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	県東支出金	地方債 C	その他	89,000
HECK評	スト分	[円] コスト分析 指		その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト ミ比較 等への出り	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 景名	48.6 385.2% 146.6 464.6 111.8% 度と比べて支	0 678 49 D 101.5% 100 436 678 485 D 104.5% 出額が増加し	0 07 章 390 08 が D 09 3 390 11 位 3 390 11 位 3 13 4 14 15 万。	股價費 保費 交際用費 長務的數 用料及以貨幣料 工事請負費 不名4年度 隨 実績値 率 評価	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0	22 『『準念』 23 投資之 24 積立 25 寄称 26 公課 27 繰出 予備 合計	料子及び期刊用 及び出資金 金金 金金 費 金金 費 日標値	变 実績値	PLAN取り組み・実行計画事業へ	R7 年度	2 4 予算額 89,000 - 啓発元が - 県及び負担 実施 内容 容 部 ・ ボスター	2 前年増減 次 対映施に係る は カンクール	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	県果支出金 0 0 報酬 東底内容変更見込み 支出	地方債 C	その他	89,000
H	スト分	[円] コスト分析 指標評	内配 職総前 主財源 各種 成 1	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 三比較	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 景名	5 48.6 385.2% 1 416.6 464.6 111.8% 度と比べて支	0 578 49 D 101.5% D000 436 578 485 D 104.5% L出額が増加し 現状値 目標 年度 年度	0 07 章 390 08 が D 09 3 390 10 音 3390 11 3 13 位 15 原 た。	股價費 依费 交際費 等用務費 投資託料 (工事計數費 (工事計數費 (工事) (工事) (工事) (工事) (工事) (工事) (工事) (工事)	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 8,540 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (明潔金 23 投資以 24 積	料子及以期间料 及 U出資金 金金 1金 金金 費 金金 費 電金 費 電子 電子 電子 電子 電子 電子 電子 電子 電子 電子 電子 電子 電子	斐 実績値 評価 100.0 B	PLAN取り組み・D実行計画事業〔円	R7 年度	2 4 予算額 89,000 - 啓発元が - 県及び負担 実施 内容 容 部 ・ ボスター	2 前年増減 次 対映施に係る まかり カラル・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カー	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	県果支出金 0 0 報酬 東底内容変更見込み 支出	地方債 C	その他	89,000
HECK評	スト分析	[円]     コスト分析     指標	内駅 職	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト ミ比較 等への出り	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 景名	48.6 385.2% 146.6 464.6 111.8% 度と比べて支	0 578 49 D 101.5% 100.0 436 578 485 D 104.5% 出額が増加し 現状値 目標 年度 年圧 100.0 100.0	0 07 章 390 08 が D 09 3 .000 10 7 .390 11 名 D 12 3 13 使 14 コ 15 万 た。	保護費 保養 大阪 保養 大阪 保養 大阪 保養 大阪 保養 大阪 保養 大阪 保養 保護 大阪 保護 大阪 保護 大阪 保証 大阪	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 《理念 23 投資》 24 積字 25 寄除 26 公課 27 繰出 合計 年度 実積値 100.0	料子及び期別財 及び出資金 金金 金金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	变 実績値 評価 100.0	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 4 予算額 89,000 ・ 89を発び担 ・ 県及り負ケー ・ ボスター 計画額 89,000	2 前年増減 次 対映施に係る まかり カラル・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カー	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	県東支出金 0 0 報酬 東施内容変更見込み支出	地方債 C	その他	89,000
HECK評	スト分	[円] コスト分析 指標評	中	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト ミ比較 等への出り	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 景名	48.6 385.2% 146.6 464.6 111.8% 度と比べて支	0 578 49 D 101.5% 100 436 578 485 D 104.5% 出額が増加し 提収値 目標 年度 年度 100.0 100 0 0 0	0 07 章 390 08 月 D 09 3 000 10 月 11 3 日 12 13 13 使 14 コ 15 原 作値 目標標 2 達成 0 100.0	股債費 保養 院務費 房用務費 長用務數 房用稅以價值料 正事請執費	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	料子&U期3用 及び出資金 金金 金金 2費 金金 費 で で で の の の の の の の の の の の の の の の の	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 4 予算額 89,000 ・ 密発活等 ・ 果及び負担 実施 内容 計画額 89,000	2 前年増減 次 対映施に係る まかり カラル・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カー	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	県果支出金 0 0 報酬 東底内容変更見込み 支出	地方債 C	その他	89,000
HECK評	スト分析	[円] コスト分析 指標評	内駅 職	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト ミ比較 等への出り	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 景名	48.6 385.2% 146.6 464.6 111.8% 度と比べて支	0 578 49 D 101.5% D 104.5% D 104.5% D 104.5% E 485 D 104.5% E 485 D 104.5% E 485 D 104.5% E 485 D 104.5% E 485 D 104.5%	0 07 章 390 08 月 D 09 3 ,000 10 署 339 11 3 日 12 号 15 月 た。	保護費 保養 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (明潔金 23 投資以 24 積	#7AUMSIH 及び出資金 金 金 金 金 金 登 登 登 世 登 世 登 世 を を き き き き き き き き き き り で り り り り り り り り	斐 実績値 評価 100.0 B	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 4 予算額 89,000 ・ 89を発び担 ・ 県及り負ケー ・ ボスター 計画額 89,000	2 前年増減 次 対映施に係る まかり カラル・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カー	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	県果支出出金 0 0 報酬 下期実施内容変更見込み。	地方債 C	その他	89,000
H E C K評	スト分析 指標・実	[円] コスト分析 指標評	中	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 三比較 等への出 指揮 果及びの参	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 景名	48.6   385.2%   416.6   111.8%   111.8%   使と比べて支   ・評価   単 位   位	0 578 49 D 101.5% 100 436 578 485 D 104.5% 出額が増加し 提収値 目標 年度 年度 100.0 100 0 0 0	0 07 章 390 08 月 D 09 3 ,000 10 署 339 11 3 日 12 号 15 月 た。	股債費 保養 院務費 房用務費 長用務數 房用稅以價值料 正事請執費	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	料子&U期3用 及び出資金 金金 金金 2費 金金 費 で で で の の の の の の の の の の の の の の の の	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 4 予算 89,000 ・ 88,000 ・ 88,00活 ・ 県 次 の の で	2 前年増減 次 対映施に係る まかり カラル・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カー	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	県東支出 金 0 0 報酬 下期実施内容変更見込みを出 0 R7年度比較増減要因 R9年	地方債 C	その他	89,000
H E C K評	スト分析 指標・実施	[円] コスト分析 指標評	内	その他 一般財 前年比較 人件スト 業上比較 等への出 がびの参明 選果薬の密明	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 票名 部の推進協議 加状況	48.6 385.2% 146.6 464.6 1111.8% 度と比べて支 位 会事 96 —	0 578 49 D 101.5% 100 436 578 485 D 104.5% 出額が増加し 出額が増加し 日標 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	0 07 章 390 08 が D 09 3 000 10 7 3390 11 名 D 12 3 13 使 14 コ 15 原 た。	股債費 保養 院務費 房用務費 長用務數 房用稅以價值料 正事請執費	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	料子&U期3用 及び出資金 金金 金金 2費 金金 費 で で で の の の の の の の の の の の の の の の の	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 4 予算 89,000 ・ 88,000 ・ 88,00活 ・ 県 次 の の で	2 前年増減 次 対映施に係る まかり カラル・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カー	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	県果 下期実施内容変更見込み支出 下期実施内容変更見込み支出 R7年度比較増減要因 R9年度増	地方債 C	その他	89,000
H E C K評	スト分析 指標・実	[円 ] コスト分析 指標評価	内	その他 一般財 前年比較 人件スト 業上比較 等への出 がびの参明 選果薬の密明	12.63 33.9% A 403,00 415.63 108.7% D 第のため、前年 事業指標 景名 部の推進協議	48.6 385.2% 146.6 464.6 1111.8% 度と比べて支 位 会事 96 —	0 578 49 D 101.5% 100 436 578 485 D 104.5% 出額が増加し 出額が増加し 日標 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	0 07 章 390 08 が D 09 3 000 10 7 3390 11 名 D 12 3 13 使 14 コ 15 原 た。	股債費 保養 院務費 房用務費 長用務數 房用稅以價值料 正事請執費	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	料子&U期3用 及び出資金 金金 金金 2費 金金 費 で で で の の の の の の の の の の の の の の の の	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 4 予算 89,000 ・ 88,000 ・ 88,00活 ・ 県 次 の の で	2 前年増減 次 対映施に係る まかり カラル・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カー	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	中央	地方債 C	その他	89,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	内	その他 一般財 前年比較 人件スト 業上比較 等への出 がびの参明 選果薬の密明	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 票名 部の推進協議 加状況	48.6 385.2% 146.6 464.6 1111.8% 度と比べて支 位 会事 96 —	0 578 49 D 101.5% 100 436 578 485 D 104.5% 出額が増加し 出額が増加し 日標 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	0 07 章 390 08 が D 09 3 000 10 7 3390 11 名 D 12 3 13 使 14 コ 15 原 た。	股債費 保養 院務費 房用務費 長用務數 房用稅以價值料 正事請執費	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	料子&U期3用 及び出資金 金金 金金 2費 金金 費 で で で の の の の の の の の の の の の の の の の	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 4 予算 89,000 ・ 88,000 ・ 88,00活 ・ 県 次 の の で	2 前年増減 次 対映施に係る まかり カラル・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カー	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.8 推進協議会	財源の内部の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫支出金加に伴う旅費等、	中央	地方債 C	その他	89,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	内	その他 一般財 前年比較 人件スト 業上比較 等への出 がびの参明 選果薬の密明	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 票名 部の推進協議 加状況	48.6 385.2% 146.6 464.6 1111.8% 度と比べて支 位 会事 96 —	0 578 49 D 101.5% 100 436 578 485 D 104.5% 出額が増加し 出額が増加し 日標 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	0 07 章 390 08 が D 09 3 000 10 7 3390 11 名 D 12 3 13 使 14 コ 15 原 た。	股債費 保費 來際費 等用費 投務料 上事請負費 工東材料費	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	料子&U期3用 及び出資金 金金 金金 2費 金金 費 で で で の の の の の の の の の の の の の の の の	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 4 予算 89,000 ・ 88,000 ・ 88,00活 ・ 県 次 の の で	2 前年増減 次 対映施に係る まかり カラル・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カー	22,000 る報酬 い選挙 の実施 減額	100000 前年比 132.1 推進協議会・ : : : : : : : : : :	財源の事業参加の事業を対していません。	国庫支出金加に伴う旅費等、	東	地方債	その他	89,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	内	その他 一般財 前年比較 人件スト 業上比較 等への出 がびの参明 選果薬の密明	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 票名 部の推進協議 加状況	48.6 385.2% 146.6 464.6 1111.8% 度と比べて支 位 会事 96 —	0 578 49 D 101.5% 100 436 578 485 D 104.5% 出額が増加し 出額が増加し 日標 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	0 07 章 390 08 が D 09 3 000 10 7 3390 11 名 D 12 3 13 使 14 コ 15 原 た。	股債費 保費 來際費 等用費 投務料 上事請負費 工東材料費	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	料子&U期3用 及び出資金 金金 金金 2費 金金 費 で で で の の の の の の の の の の の の の の の の	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 4 予算 89,000 ・ 89,000 ・ 89,000 ・ 89,000 計画額 89,000	2 前年増減 2 前年増減 2 前 5 前年増減 2 前 5 前 5 前 5 前 6 前 6 前 6 前 6 前 6 前 6 前 6	22,000 22 報酬 の実施 減額 0	100000 前年比 132.1 推進協議会 前年比 100.0	財源 財 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	国庫支出金加に伴う旅費等、 国庫支出金	中央	地方債	その他	89,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価	内	その他 一般財 前年比較 人件スト 業上比較 等への出 がびの参明 選果薬の密明	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 票名 部の推進協議 加状況	48.6 385.2% 146.6 464.6 1111.8% 度と比べて支 位 会事 96 —	0 578 49 D 101.5% 100 436 578 485 D 104.5% 出額が増加し 出額が増加し 日標 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	0 07 章 390 08 が D 09 3 000 10 7 3390 11 名 D 12 3 13 使 14 コ 15 原 た。	股債費 保費 來際費 等用費 投務料 上事請負費 工東材料費	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	料子&U期3用 及び出資金 金金 金金 2費 金金 費 で で で の の の の の の の の の の の の の の の の	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 4 予算 89,000 ・ 88,000 ・ 88,00活 ・ 県 次 の の で	2 前年増減 2 前年増減 2 前 5 前年増減 2 前 5 前 5 前 5 前 6 前 6 前 6 前 6 前 6 前 6 前 6	22,000 22 報酬 の実施 減額 0	100000 前年比 132.1 推進協議会 前年比 100.0	財源 財 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	国庫支出金加に伴う旅費等、 国庫支出金	東	地方債	その他	89,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	内	その他 一般財 前年比較 人件スト 業上比較 等への出 がびの参明 選果薬の密明	12.63 33.9% A 403.00 415.63 108.7% D 常のため、前年 事業指標 票名 部の推進協議 加状況	48.6 385.2% 146.6 464.6 1111.8% 度と比べて支 位 会事 96 —	0 578 49 D 101.5% 100 436 578 485 D 104.5% 出額が増加し 出額が増加し 日標 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	0 07 章 390 08 が D 09 3 000 10 7 3390 11 名 D 12 3 13 使 14 コ 15 原 た。	股債費 保費 來際費 等用費 投務料 上事請負費 工東材料費	0 1,540 9,850 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	料子&U期3用 及び出資金 金金 金金 2費 金金 費 で で で の の の の の の の の の の の の の の の の	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 4 予算 89,000 ・ 89,000 ・ 89,000 ・ 89,000 計画額 89,000	2 前年増減 2 前年増減 2 前 5 前年増減 2 前 5 前 5 前 5 前 6 前 6 前 6 前 6 前 6 前 6 前 6	22,000 22 報酬 の実施 減額 0	100000 前年比 132.1 推進協議会 前年比 100.0	財源 財 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	国庫支出金加に伴う旅費等、 国庫支出金	東	地方債	その他	89,000

#													_		ᆥᆒᄓᄊᅔᄺᄧᄺ	+ +	<b>+</b> 11	LI=-01	· - ' -	*## # \ / #	A*+	±14-1		***	#0 1 E / -	トルンケボ	=+1=4	E 7 +	4 テホ	ヨのケ
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	総務課	担当係			重点事業				ト課より検査依頼の ことで、公共工事や											られている		長中するた	の、 工争	里の牛
F	₹6	4	事業名	検査総務	事業										できた。	<b>土</b> 港の	JH %i	1+6#	~#	L_								や工期の		
		其	本目標	63 公共:	C事(関連業務を	話)において. ‡	#類等が滴正に処	理されるとともに、良	質な公共施設が	<b>が提供されて</b>	いる状態			73.	お、工事成績70点	木満の	竹剣	12614	でめつ	Ξ.								集中が生 等の活用		
																								必要があ						
			政策	1 工事	担当職員の技	術知識向上や	業者の安全管理	里の指導などを実施	するとともに、	厳正かつ	的確な検査を行う			**									*							
			施策	1 工事	(委託)関係調	書に関する確認	認及び検査						事	事業									事業							
			公共工事	(関連業務	委託)において	、書類等が適	正に処理さ		する設計書及	び提出書	類の確認と各種検	査	業	成									業課							
						供されている。 及び提出書類の		を実施する。	その給杏昌の	<b>技術•</b> 和識	の向上と、受注者	-		果									題							
総	体		工管理指	導など、適	切な検査の実	施により、公共		対し施工管理等																						
合	系		関連業務	委託契約0	確実な履行を	図る。						С																		
合計画	概	事					事					H																		
凹	概要	業の					業の					С																		
		目					概	ŧ				K _	-						in 5 m ton 1	-t-m						T .		An A	-	
		的					要					評価							各評価組	<b>语果</b>						4		総合判定	<b>泮</b> 価	
													評価	事	業コスト評価		指	標評価	i			事業	内容評	価			<b>ь</b> жл	進め方の	ルギの铃	-=4
													分析	決	一般財源	成		ı	S		評価	視点		評価	内容	В	サ未り	進め力の	以苦の快	la)
													析・	算	57.1% D p	果		,		効率	件	4:高し	`	A 現状	維持		R	8年度の7	7向性	
			款項	目	事業番号			事業名	析					Bij	37.170 D D 多事業コスト	-			С	有効		4:高し		一画の進		コスト		宿小↓		維持→
		予	2 1		500000	検査総務費		尹木1	ו זיזי				슴	H	の5.8% D	効率			-	必要		4:高し	. 1:	近い状態		改善	_		業の進め	
		算	R5年			1年増減	前年比	財源 国庫支出金 !	県支出金 地	方債 その	の他 一般財源		判字	- 7	事業は地方自治	去第23	4条(	D2に	きづくも				_	ĭ通り≀ る上で必	要不可欠			· •	来 07 進 07	,,,,
		円		1.000	73,000	52.000		内訳 0	0	0	0 73.0	00	判定評価	担当																
					·								価	評																
			項	目	R4年度	R5年度	R6年度		事業	費内訳				価																
			予算	草額	18,00	21,00	73,00	00 節	決算額	í	節 決算	A												及び今往						
			決算		17,10	19,94	10 71,20	00 01 報酬		16 公有!		0 C	加	<ul><li>各課が</li></ul>	「行う設計積算の進	掛によ	より角	注時期	月及びコ	二期が左	E右され	れるため	、早期	発注と適け	Eな工期	設定を図	るよう	目知してい	<。	
			不是		90	,				17 備品		00   00	え																	
			執行		95.0					18 負担金		00	える 変																	
	事		_	車支出金		1	0	0 04 共済費		19 扶助		- ''	変化 化																	
	業コ	決算	財	支出金			0	0 05 災害補償費		20 貸付	_	0 改																		
			源	地方債			0	0 06 恩給及び退職年	E   U																					
		算				,	0					0 -		±kı	18 0	-		古 *							*	坐力环				
	コスト	算〔円	内部	その他	17 10	)	0	0 07 報償費	0	22 懷遠金.	利子及び割引料	0		款。	項 E				番号	,	哈杏丝	- 路費			事	業名称				
	スト分	算〔円〕	内 二	その他 ・般財源	17,10 75.7% A	19,94	0 71,20	0 07 報償費	0 15,300	22 信理金	利子及び割引料	0 0		款 2	1 3	3	額	50	0000		検査総		出金	県支出:				その他		般財源
	スト	Ē	内訳	その他	17,10 75.7% A 4,352,00	) 19,94 116.6% D	0 40 71,20 357.1% D	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際費	15,300 0	22 懷遠金.	利子及び割引料 及び出資金 [金	0 0		_	1 3	3 手増減	額	50		財派	原	務費 国庫支出	出金 0	県支出		業名称 地方債	0	その他	0 — f	般財源 77,000
	スト分	Ē	内 前 職員	その他 ・般財源 「年比較	75.7% A	116.6% D 4,934,00	0 40 71,20 0 357.1% D 00 5,168,00	0 07 報償費 00 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費	0 15,300 0	22 情理金 23 投資2 24 積立	利子及び割引料 及び出資金 「金	0 0 0 0	•	_	1 3 予算額 前年 77,000 ・工事及び工事	3 手増減 4 関連業	1,000 務委	50 前 託に信	0000 年比 105.55 系る完成	財派内記	原沢	国庫支出	0	下	金		0	その他		
	スト分	Ē	内訳 前 職員 総事業	その他 ・般財源 「年比較 人件費	75.7% A 4,352,00	116.6% C 4,934,00 4,953,94	0 71,20 357.1% D 00 5,168,00 40 5,239,20	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 00 11 役務費	0 15,300 0 0	22 恢逐金 23 投資2 24 積立 25 寄除	利子及び割引料 及び出資金 (金 )金	0 0 0 0 0 0	-	_	1 3 予算額 前 <sup>4</sup> 77,000 ・工事及び工事 ・設計書及び工	3 手増減 4 関連業 事関係	1,000 務委	50 前 託に信	0000 年比 105.55 系る完成	財派内記	原沢	国庫支出	0	下期	金		0	その他		
	スト分	Ē	内訳 前 職員 総事業	その他 般財源 年比較 人件費	75.7% A 4,352,000 4,369,100	116.6% C 4,934,00 4,953,94	0 71,20 357.1% D 00 5,168,00 40 5,239,20	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 00 11 役務費	0 15,300 0 0 0	22 <sup>(株理金)</sup> 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰止	利子及び割引料 及び出資金 「金 」金	0 0 0 0 0		2 R7	1 77,000 ・工事及び工事・設計書及びエ・・検査員研修改・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	手増減 手増減 関連業 の設工事	1,000 務委 書類 (株)	50 前 託に信 のチェ	9000 年比 105.55 系る完成 ジック 各会出版	財源内部	原 人	国庫支出	0	下期実施	金		0	その他		
	スト分	Ē	内訳 職 彩 前	その他 般財源 年比較 人件費	75.7% A 4,352,000 4,369,100	116.6% C 4,934,00 4,953,94	0 71,20 357.1% D 00 5,168,00 40 5,239,20	0 07 報償費 00 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 00 11 役務費 12 委託料	0 15,300 0 0 0 0 0	22 <sub>係認金</sub> 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 「金 」金	0 0 0 0 0 0		2 87年度	1 79 額 前年 77,000 ・工事及び工事・設計・設計・設計・工事を表現では、・持衛の場所・建・受注者の安全・・受注をのは、1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手増減 手増減 関連業 の設工事	1,000 務委 書類 (株)	50 前 託に信 のチェ	9000 年比 105.55 系る完成 ジック 各会出版	財源内部	原 人	国庫支出	0	下期実施内	金		0	その他		
	スト分	Ē		その他 ・般財源 「年比較 人件費 ミコスト 比較	75.7% A 4,352,000 4,369,100 19328.9% D	19,94 116.6% D 4,934,00 0 4,953,94 113.4% D	0 71,20 0 357.1% D 0 5,168,00 40 5,239,20 0 105.8% D	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 0 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸借 14 工事請負費 15 原材料費	0 15,300 0 0 0 0 0 8,800	22 假理金 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公詞 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 「金 」金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2	1 77,000 前4 77,000 ・工事及び工事・設計書及び工事・決査員研都市建・・受注者の安全	手増減 手増減 関連業 の設工事	1,000 務委 書類 (株)	50 前 託に信 のチェ	9000 年比 105.55 系る完成 ジック 各会出版	財源内部	原 人	国庫支出	0	下期実施内容変	金		0	その他		
	スト分	(田)		その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	75.7% A 4,352,000 4,369,10 19328.9% D	19,94 116.6% D 4,934,00 0 4,953,94 113.4% D	0 71,20 0 357.1% D 0 5,168,00 40 5,239,20 0 105.8% D	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 01 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借制 14 工事請負費	0 15,300 0 0 0 0 0 8,800	22 假理金 23 投資 24 積立 25 客除 26 公課 27 繰出 予備	#	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 87年度	1 77,000 前4 77,000 ・工事及び工事・設計書及び工事・決査員研都市建・・受注者の安全	手増減 手増減 関連業 の設工事	1,000 務委 書類 (株)	50 前 託に信 のチェ	9000 年比 105.55 系る完成 ジック 各会出版	財源内部	原 人	国庫支出	0	下期実施内容変	金		0	その他		
	スト分	〔円〕 コス		その他 ・般財源 「年比較 人件費 ミコスト 比較	75.7% A 4,352,000 4,369,10 19328.9% D	19,94 116.6% D 4,934,00 0 4,953,94 113.4% D	0 71,20 0 357.1% D 0 5,168,00 40 5,239,20 0 105.8% D	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 0 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸借 14 工事請負費 15 原材料費	0 15,300 0 0 0 0 0 8,800	22 假理金 23 投資 24 積立 25 客除 26 公課 27 繰出 予備	#	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2	1 77,000 前4 77,000 ・工事及び工事・設計書及び工事・決査員研都市建・・受注者の安全	手増減 手増減 関連業 の設工事	1,000 務委 書類 (株)	50 前 託に信 のチェ	9000 年比 105.55 系る完成 ジック 各会出版	財源内部	原 人	国庫支出	0	下期実施内容変更見込	金		0	その他		
	スト分	〔円〕 コスト分		その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	75.7% A 4,352,000 4,369,10 19328.9% D	19,94 116.6% D 4,934,00 0 4,953,94 113.4% D	0 71,20 0 357.1% D 0 5,168,00 40 5,239,20 0 105.8% D	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 0 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸借 14 工事請負費 15 原材料費	0 15,300 0 0 0 0 0 8,800	22 假理金 23 投資 24 積立 25 客除 26 公課 27 繰出 予備	#	0 0 0 0 0 0 0		2	1 第4 前4 77,000	手増減程 4 関連関連 事の設 管理指	1,000 注務委 1 1 1 本 4 ()	50 前 託にほのチェ 員連線 現場安	90000 年比 105.55 系る完成 ベック 格会出版 全パトロ	財源の内容を表現しています。	原识。各种	国庫支出を検査の	実施	下期実施内容変更見込み	0	地方债	0		0	77,000
	スト分	〔円〕 コス		その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	75.7% A 4,352,000 4,369,10 19328.9% D	19,94 116.6% D 4,934,00 0 4,953,94 113.4% D	0 71,20 0 357.1% D 0 5,168,00 40 5,239,20 0 105.8% D	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 0 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸借 14 工事請負費 15 原材料費	0 15,300 0 0 0 0 0 8,800	22 假理金 23 投資 24 積立 25 客除 26 公課 27 繰出 予備	#	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実	2	予算額 前4 77,000 ・工事及び工事・設計書及び工・検査員研修・受注者の安全 ・受注者の安全	音 単減 4 集 関連関 の設 管理 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	1,000 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	50 前 託にほのチェ 員連線 現場安	0000 年比 105.55 系る完成 ツク 8会出席 全パトロ	財派内書	原民的、各种的实施	国庫支出	実施	下期実施内容変更見込	0			その他	0	77,000
СН	スト分	〔円〕 コスト分		その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	75.7% A 4,352,000 4,369,10 19328.9% D	19,94 116.6% D 4,934,00 4,953,94 113.4% D	0 71,20 0 357.1% D 0 5,168,00 40 5,239,20 0 105.8% D	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 0 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸借 14 工事請負費 15 原材料費	0 15,300 0 0 0 0 0 8,800	22 (東溫金 23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 予備	#	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計	2	1 (7,000) - 丁事及び工事・設計書及び工・検査員研修へ・設計書及び工・検査員研修へ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 車増減 4 業係加事指 増 △ 連 関連 2 単	1,000 ( )	50 前 託にほのチェ 計 記見場安	90000 年比 105.55 る完成 る完成 を会出が 各会出が 年 89.65 系 る完成	財派の対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。	原果的、各种的实施	国庫支出 種検査の ) )	実施出金	下期実施内容変更見込み出	金 0	地方债	0		0 -	77,000
H	スト分	〔円〕 コスト分		その他 般財源 4年比較 人件費 ミコスト と 比較 品般財源であ	75.7% A 4,352,000 4,369,10 19328.9% D か主であり る。	19,94   116.6% E   4,934,00   4,953,94   113.4% E	0 71,20 0 357.1% D 0 5,168,00 40 5,239,20 0 105.8% D	0 07 報償費 00 08 旅費 09 交際費 01 00 需用費 011 役務託料 13 使期料及以賃億 14 工事請負費 15 原材料費 などで多少の変動 1	0 15,300 0 0 0 4 4 8,800 9 1 0 0 0 4 4 8,800 0 0 0 4 4 8,800 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (東溫金 23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 予備	料子AU和別用 及び出資金 金 金 金 金 金 登 登 登 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画	2	1 前4 77,000 前4 77,000 1- 正事を以てエー・検査員部部方金・受注者の少立・計画額 69,000 1- 工事及びエー・設計書及びエ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3   車増減   4 業係加事指   増 △連関事の設管   増 △連関事の設管   増 △連関事の   3   4 業係加事指   横 3   2 業係   4 乗係加事指   1 乗 1 乗 1 乗 1 乗 1 乗 1 乗 1 乗 1 乗 1 乗 1	1,000 (1,000) (1,000 (1,000) (1,00	50 前 託にほのチェ 計 記見場安	90000 年比 105.55 る完成 る完成 を会出が 各会出が 年 89.65 系 る完成	財派の対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。対象を表現である。	原果的、各种的实施	国庫支出 種検査の ) )	実施出金	下期実施内容変更見込み 支 87年	金 0	地方债			0 -	77,000
н	スト分	〔円〕 コスト分		その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	75.7% A 4,352,000 4,369,10 19328.9% D か主であり る。	19.94 116.6% C 4,934,0(4) 4,953,94 1113.4% C	0 71.20 0 357.1% D 0 5,168.00 10 5,239.20 105.8% D	0 07 報償費 00 08 旅費 09 交際費 01 00 需用費 011 役務託料 13 使期料及以賃億 14 工事請負費 15 原材料費 などで多少の変動 1	0 15,300 0 0 0 0 4 8,800 : 0 0 はある。	22 (東溫金 23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 予備	# 7 A J J R J R J R J R J R J R J R J R J R	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 P L A N取り組	実行計	2	77のの 77のの 1・工事及びエエー ・投資員があった。 ・投資員があった。 ・投資員があった。 ・受注者ののの 1・工事及びエエー ・投資員があった。 ・受注者ののの 1・工事及びエエー ・記計書員があった。 ・記計書員があった。 ・記計書員があった。 ・記計書員があった。 ・記計書員があった。	3 王増 関事の設管 単 △ 連関参工事 関事の設管 単 △ 連関参工事	1,000 ( )	50前 託になる 負連 第一 記 の 手 は で は で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で	105.55 系るク 各全パトリ 年比 89.65 ネるク 89.67 80.70	財が言いた。大会を表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	原保 各種	国庫支出 種検査の ) 国庫支出	実施出金	下期実施内容変更見込み 世界7年度	金 0	地方债			0 -	77,000
H E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指	内訳 職総 前員 3 年 開 一 前員 3 年 開 一 一 前員 3 年 開 一 一 一 前	その他 般財源 存比較 人件費 上比較 品の購入入 指相 検査員に。	75.7% A 4,352,000 4,369,10 19328.9% D か主であり耐る。 事業指標 8名	19.94 116.6% C 4,934,0(4) 4,953,9・ 113.4% C 用年数等の都	0 10 71,20 357,1% D 00 5,168,00 10 5,239,20 105.8% D 合によりる質替	0 07 報償費 00 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 01 11 役務託料 13 使期末以買借 14 工事請費 15 原材料費 などで多少の変動が	0 15,300 0 0 0 0 4 8,800 : 0 0 はある。	22 明理金 23 投資 24 積立 25 寄附 26 公割 27 繰出 予備 合計	# 7 AU # S I	0 0 0 0 0 0 0 0 0 P L A N取り組み・	実行計画事業〔	2	1 前4 77,000 前4 77,000 ・工事及びエ事・投資員部部安全・投資員部部安全・受注者の安全・計画額 前4 69,000 ・工事及びエ事・投資量が多なびより、受注者の安全・投資量が多なびより、対しても、対しても、対しても、対しても、対しても、対しても、対しても、対しても	3 王増 関事の設管 単 △ 連関参工事 関事の設管 単 △ 連関参工事	1,000 ( )	50前 託になる 負連 第一 記 の 手 は で は で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で	105.55 系るク 各全パトリ 年比 89.65 ネるク 89.67 80.70	財が言いた。大会を表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	原保 各種	国庫支出 種検査の ) 国庫支出	実施出金	下期実施内容変更見込み 古 27年度比	金 0	地方债			0 -	77,000
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳	その他 般財源 年比較 人件費 とコスト と比較 品般財源である 指	75.7% A 4,352,000 4,369,10 19328.9% D か主であり耐る。 事業指標 8名	19,94   116.6% D   4,934.00   4,953.94   113.4% D   日本数等の都	0	0 07 報償費 00 08 旅費 09 07 報償費 09 07 解費 0 10 需用費 11 無務費 12 委託料 13 使用料及が貢献 14 工事請負責 15 原材料費 などで多少の変動が	0 15,300 0 0 0 4 8,800 : 0 0 は まある。	22 明理金 23 投资 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 合計 年度 実績値 3.0 S	# 7 A D M S M T A D M T A D	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2	77のの 77のの 1・工事及びエエー ・投資員があった。 ・投資員があった。 ・投資員があった。 ・受注者ののの 1・工事及びエエー ・投資員があった。 ・受注者ののの 1・工事及びエエー ・記計書員があった。 ・記計書員があった。 ・記計書員があった。 ・記計書員があった。 ・記計書員があった。	3 王増 関事の設管 単 △ 連関参工事 関事の設管 単 △ 連関参工事	1,000 ( )	50前 託になる 負連 第一 記 の 手 は で は で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で	105.55 系るク 各全パトリ 年比 89.65 ネるク 89.67 80.70	財が言いた。大会を表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	原保 各種	国庫支出 種検査の ) 国庫支出	実施出金	下期実施内容変更見込み 古 27年度比	金 0	地方债			0 -	77,000
H E C K評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	市員   東   市員   市員	その他 般財源 存比較 人件費 上比較 品の購入入 指相 検査員に。	75.7% A 4,352,000 4,369,10 19328.9% D か主であり耐る。 事業指標 8名	19,94   116.6%   E   4,934,0(1)   4,953,94   113.4%   E   E   E   E   E   E   E   E   E	10   71,20	0 07 報償費 00 08 旅費 01 08 旅費 01 07 報償費 01 07 第用費 01 11 役務費 12 委託料 13 使用料立以負債 14 工事請負費 15 原材料費 などで多少の変動 1	0 15,300 0 0 0 4 8,800 : 0 0 は まある。	22 年至金 23 投资 24 積立 25 寄阶 26 公裂 27 繰出 合計 年度 実績値 3.0	#740#8 #	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔	2 R7年度	1 前4 77,000	3 王増 関事の設管 単 △ 連関参工事 関事の設管 単 △ 連関参工事	1,000 ( )	50前 託になる 負連 第一 記 の 手 は で は で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で	105.55 系るク 各全パトリ 年比 89.65 ネるク 89.67 80.70	財が言いた。大会を表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	原保 各種	国庫支出 種検査の ) 国庫支出	実施出金	下期実施内容変更見込み 支 87年度比較増減要	金 0	地方债			0 -	77,000
H E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	一前   一	その他 般財源 年比較 人件費 大計工 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	75.7% A 4,352.00 4,359.101 19328.9% D かが主であり かが主であり 事業指標 8名 よる現場安全/ 実施件数	19.94 116.6% C 4,934,0(4) 4,953,9· 113.4% C 用年数等の都 ・評価 単 型	10   71,20	0 07 報償費 00 08 旅費 09 交際費 01 00 需用費 11 2 委託料 13 使期料及以賃億間 14 工事請負費 15 原材料費 などで多少の変動 1 標値 実績 連成率 評価 2.0 2.0 100.0% 0.0	0 15,300 0 0 0 4 8,800 0 0 1 3 4 8,800 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 年至金 23 投资 24 積立 25 寄公 27 緑 4 合計 - 合計 - 年度 - 実績値 - 評価 - 3.0 - S - 0.0	#74以前用 及び出資金 金 金 登 費 71.: R6年度 目標値 実績 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円	R7 年度	1 前4 77,000	3 王増 関事の設管 単 △ 連関参工事 関事の設管 単 △ 連関参工事	1,000 ( )	50前 託になる 負連 第一 記 の 手 は で は で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で	105.55 系るク 各全パトリ 年比 89.65 ネるク 89.67 80.70	財が言いた。大会を表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	原保 各種	国庫支出 種検査の ) 国庫支出	実施出金	下期実施内容変更見込み 古 27年度比	金 0	地方债			0 -	77,000
H E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中	その他 般財源 年上較 人件妻 比立い を はして おり おり を も は を も を も を も を も り を も り を も り る り る り る り る り る り る り る り る り る り	75.7% A 4,352,000 4,369,10 19328.9% D か主であり耐る。 事業指標 8名	19.94 116.6% C 4,934,0(4) 4,953,9· 113.4% C 用年数等の都 ・評価 単 型	0	0 07 報償費 00 08 旅費 00 08 旅費 00 08 旅費 01 07 審用費 01 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借 15 原材料費 などで多少の変動 1 をとで多少の変動 1 をといる。 1 を表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	0 15,300 0 0 0 0 4 8,800 1 0 0 はある。	22 《理念》 23 投資 24 積高 25 高阶 26 公尉 27 秦備 合計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	# 7 A D M S H P	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2 R7 年度 9	1 前4 77,000 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	3 王増 関事の設管 単 △ 連関参工事 関事の設管 単 △ 連関参工事	1,000 ( )	50 前 託になず」 員場安 前 になず ほのチェ になず になず になず になず になず になず になず になず になず になず	105.55 系るク 各全パトリ 年比 89.65 ネるク 89.67 80.70	財が言いた。大会を表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	原保 各種	国庫支出 種検査の ) 国庫支出	実施出金	下期実施内容変更見込み 支 27年度比較増減要因 89	金 0	地方债			0 -	77,000
H E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中	その他 般財源 年比較 人件費 サニスト エコマ はコスト はカスト 様を直見にの3 エ滅 本が積	75.7% A 4,352.00 4,359.101 19328.9% D かが主であり かが主であり 事業指標 8名 よる現場安全/ 実施件数	19,94   116.6%   C	10   71,20	0 07 報償費 00 08 旅費 09 交際費 01 00 需用費 11 2 委託料 13 使期料及以賃億間 14 工事請負費 15 原材料費 などで多少の変動 1 標値 実績 連成率 評価 2.0 2.0 100.0% 0.0	0 15,300 0 0 0 4 8,800 0 0 1 3 4 8,800 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 年至金 23 投资 24 積立 25 寄公 27 緑 4 合計 - 合計 - 年度 - 実績値 - 評価 - 3.0 - S - 0.0	#74以前用 及び出資金 金 金 登 費 71.: R6年度 目標値 実績 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2 R7 年度 <sup>9</sup> 7 7 8	1 前4 77,000 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	3 王増 関事の設管 単 △ 連関参工事 関事の設管 単 △ 連関参工事	1,000 ( )	50 前 託になず」 員場安 前 になず ほのチェ になず になず になず になず になず になず になず になず になず になず	105.55 系るク 各全パトリ 年比 89.65 ネるク 89.67 80.70	財が言いた。大会を表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	原保 各種	国庫支出 種検査の ) 国庫支出	実施出金	下期実施内容変更見込み 古 R7年度比較増減要因 R9年	金 0	地方债			0 -	77,000
H E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中	その他 般財源 年比較 人件費 サニスト エコマ はコスト はカスト 様を直見にの3 エ滅 本が積	75.7% A 4,352,00 4,359,101 19328.9% D かまであり がまであり かまであり を がまであり を がまであり を がまであり で を がまであり で を がまであり で を がまがまであり で の で に を に り に り に り に り に り に り に り に り に り	19,94   116.6%   C	0	0 07 報償費 00 08 旅費 00 08 旅費 00 08 旅費 01 07 審用費 01 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借 15 原材料費 などで多少の変動 1 をとで多少の変動 1 をといる。 1 を表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	0 15,300 0 0 0 0 4 8,800 1 0 0 はある。	22 《理念》 23 投資 24 積高 25 高阶 26 公尉 27 秦備 合計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	# 7 A D M S H P	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2 R7 年度 9	1 前4 77,000 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	3 王増 関事の設管 単 △ 連関参工事 関事の設管 単 △ 連関参工事	1,000 ( )	50 前 託になず」 員場安 前 になず ほのチェ になず になず になず になず になず になず になず になず になず になず	105.55 系るク 各全パトリ 年比 89.65 ネるク 89.67 80.70	財が言いた。大会を表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	原保 各種	国庫支出 種検査の ) 国庫支出	実施出金	下期実施内容変更見込み 古   77年度比較增減要因   78年度	金 0	地方债			0 -	77,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円 ] コスト分析 指標評価	中	その他 般財源 年比較 人件費 サニスト エコマ はコスト はカスト 様を直見にの3 エ滅 本が積	75.7% A 4,352,00 4,359,101 19328.9% D かまであり がまであり かまであり を がまであり を がまであり を がまであり で を がまであり で を がまであり で を がまがまであり で の で に を に り に り に り に り に り に り に り に り に り	19,94   116.6%   C	0	0 07 報償費 00 08 旅費 00 08 旅費 00 08 旅費 01 07 審用費 01 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借 15 原材料費 などで多少の変動 1 をとで多少の変動 1 をといる。 1 を表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	0 15,300 0 0 0 0 4 8,800 1 0 0 はある。	22 《理念》 23 投資 24 積高 25 高阶 26 公尉 27 秦備 合計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	# 7 A D M S H P	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2 R7 年度 9	1 前4 77,000 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	3 王増 関事の設管 単 △ 連関参工事 関事の設管 単 △ 連関参工事	1,000 ( )	50 前 託になず」 員場安 前 になず ほのチェ になず になず になず になず になず になず になず になず になず になず	105.55 系るク 各全パトリ 年比 89.65 ネるク 89.67 80.70	財が言いた。大会を表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	原保 各種	国庫支出 種検査の ) 国庫支出	実施出金	下期実施内容変更見込み 古   77年度比較增減要因   78年度	金 0	地方债			0 -	77,000
H E C K評	スト分析 指標	[円 ] コスト分析 指標評価	中	その他 般財源 年比較 人件費 サニスト エコマ はコスト はカスト 様を直見にの3 エ滅 本が積	75.7% A 4,352,00 4,359,101 19328.9% D かまであり がまであり かまであり を がまであり を がまであり を がまであり で を がまであり で を がまであり で を がまがまであり で の で に を に り に り に り に り に り に り に り に り に り	19,94   116.6%   C	0	0 07 報償費 00 08 旅費 00 08 旅費 00 08 旅費 01 07 審用費 01 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借 15 原材料費 などで多少の変動 1 をとで多少の変動 1 をといる。 1 を表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	00 15,300 00 00 00 64 8,800 00 はある。 R5 直 目標値率 2.0 150.0% 0.0	22 《理念》 23 投資 24 積高 25 高阶 26 公尉 27 秦備 合計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	# 7 A D M S H P	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2 R7 年度 9	1 前4 77,000 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	3 王増 関事の設管 単 △ 連関参工事 関事の設管 単 △ 連関参工事	1,000 ( )	50 前 託になず」 員場安 前 になず ほのチェ になず になず になず になず になず になず になず になず になず になず	105.55 系るク 各全パトリ 年比 89.65 ネるク 89.67 80.70	財が言いた。大会を表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	原保 各種	国庫支出 種検査の ) 国庫支出	実施出金	下期実施内容変更見込み 世	金 0	地方债			0 -	77,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円 ] コスト分析 指標評価	中	その他 般財源 年比較 人件費 サニスト エコマ はコスト はカスト 様を直見にの3 エ滅 本が積	75.7% A 4,352,00 4,359,101 19328.9% D かまであり がまであり かまであり を がまであり を がまであり を がまであり を ながまであり で を を を を を を を を を を を を を を を を を を	19,94   116.6%   C	0	0 07 報償費 00 08 旅費 00 08 旅費 00 08 旅費 01 07 審用費 01 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借 15 原材料費 などで多少の変動 1 をとで多少の変動 1 をといる。 1 を表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	00 15,300 00 00 00 64 8,800 00 はある。 R5 直 目標値率 2.0 150.0% 0.0	22 《理念》 23 投資 24 積高 25 高阶 26 公尉 27 秦備 合計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	# 7 A D M S H P	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2 R7 年度 9	1 前4 77,000 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	3 王増 関事の設管 単 △ 連関参工事 関事の設管 単 △ 連関参工事	1,000 ( )	50 前	0000 年比 105.55 系ペクク 名会出版 年 8.9.65 系ペクク 日 8.05 日 8 日 8 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1	財別の変化を表しているのでは、大学のでは、ままりには、まりには、まりには、まりには、まりには、まりには、まりには、まり	原尺 A 和 原尺 A 和 上 A 和 L A A 和 L A A A A	国庫支比 単検査の ) 国庫支比 対合の )	0 実施 出金 0 実施	下期実施内容変更見込み 古 (7年度比較增減要因 18年度增減見込み	金 0	地方債地方債			0 -	77,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円 ] コスト分析 指標評価	中	その他 般財源 年比較 人件費 サニスト エコマ はコスト はカスト 様を直見にの3 エ滅 本が積	75.7% A 4,352,00 4,359,101 19328.9% D かまであり がまであり かまであり を がまであり を がまであり を がまであり を ながまであり で を を を を を を を を を を を を を を を を を を	19,94   116.6%   C	0	0 07 報償費 00 08 旅費 00 08 旅費 00 08 旅費 01 07 審用費 01 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借 15 原材料費 などで多少の変動 1 をとで多少の変動 1 をといる。 1 を表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	00 15,300 00 00 00 64 8,800 00 はある。 R5 直 目標値率 2.0 150.0% 0.0	22 《理念》 23 投資 24 積高 25 高阶 26 公尉 27 秦備 合計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	# 7 A D M S H P	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2 	1 前4 77,000 1 1 正教者の以下工事工 6 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	3 増 工 関事の設管 平 関事の設管 年 関事の設管 第 4 業係か事指 減 8 業係か事指 減 8 業係か事指	1,000 (2)	50 前託になる 連接 新前になる 連接 新前になる 連接 新前になる 連接 新前になる きょう かいき はんしょう はんしょく はんしょ はんしょく は	0000 年比 105.55 高完成 ネック 各全メパト ほ 8.9.65 ネック 会会 出 り 8.55 タープト の タープト の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	財別の存在化を表している。 検 ましん 財別 割割 が 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	原尺 名 各 和 原尺 3、 各 和 原尺 3、 各 和 原尺 3、 各 和 施	国庫支 () () () () () () () () () () () () ()	実施 出金 0 実施	下期実施内容変更見込み。 県 R7年度比較増減要因 R7年度増減見込み 性の	金 0	地方債地方債			0 -	77,000
H E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中	その他 般財源 年比較 人件費 サニスト エコマ はコスト はカスト 様を直見にの3 エ滅 本が積	75.7% A 4,352,00 4,359,101 19328.9% D かまであり がまであり かまであり を がまであり を がまであり を がまであり を ながまであり で を を を を を を を を を を を を を を を を を を	19,94   116.6%   C	0	0 07 報償費 00 08 旅費 00 08 旅費 00 08 旅費 01 07 審用費 01 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借 15 原材料費 などで多少の変動 1 をとで多少の変動 1 をといる。 1 を表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	00 15,300 00 00 00 64 8,800 00 はある。 R5 直 目標値率 2.0 150.0% 0.0	22 《理念》 23 投資 24 積高 25 高阶 26 公尉 27 秦備 合計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	# 7 A D M S M S D D D D D D D D D D D D D D D	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2 	1 前4 77,000 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	3 増 選 4 業 4 業 4 業 4 業 4 業 4 業 4 業 4 業 4 業 4	1,000 (1,000)	50 前にチェ 連歩 前にチェ 連歩 前にチェ 連歩 前にチェ 連歩 前 にチェ 連歩 方 にチェ を で	0000 年比 105.57 系の完成 系の完成 を全がいる を全がいる を全がいる をつかる をつかる でかる でかる でかる でかる でかる でかる でかる でかる でかる で	財産を持ち、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	原尺 名 多 東 原尺 名 多 東	国庫支出を	実施出金の実施	下期実施内容変更見込み。 県 R7年度比較増減要因 R7年度増減見込み 性の	金 0	地方債地方債			0 -	77,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円 ] コスト分析 指標評価	中	その他 般財源 年比較 人件費 サニスト エコマ はコスト はカスト 様を直見にの3 エ滅 本が積	75.7% A 4,352,00 4,359,101 19328.9% D かまであり がまであり かまであり を がまであり を がまであり を がまであり を ながまであり で を を を を を を を を を を を を を を を を を を	19,94   116.6%   C	0	0 07 報償費 00 08 旅費 00 08 旅費 00 08 旅費 01 07 審用費 01 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借 15 原材料費 などで多少の変動 1 をとで多少の変動 1 をといる。 1 を表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	00 15,300 00 00 00 64 8,800 00 はある。 R5 直 目標値率 2.0 150.0% 0.0	22 《理念》 23 投資 24 積高 25 高阶 26 公尉 27 秦備 合計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	# 7 A D M S M S D D D D D D D D D D D D D D D	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2 	・ 予算額	3 増 選 4 業 4 業 4 業 4 業 4 業 4 業 4 業 4 業 4 業 4	1,000 (1,000)	50 前にチェ 連歩 前にチェ 連歩 前にチェ 連歩 前にチェ 連歩 前 にチェ 連歩 方 にチェ を で	0000 年比 105.57 系の完成 系の完成 を全がいる を全がいる を全がいる をつかる をつかる でかる でかる でかる でかる でかる でかる でかる でかる でかる で	財産を持ち、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	原尺 名 多 東 原尺 名 多 東	国庫支出を	実施出金の実施	下期実施内容変更見込み。 県 R7年度比較増減要因 R7年度増減見込み 性の	金 0	地方債地方債			0 -	77,000

7														100	祖則体 ニーロリンター	1-74	+++	C-1 -		ᅘᄶᄱ	'禾마쓰	۸.	(1)2+ 1L	出産生へ	ナナーキュ	n/	1 ナルノ	亜がナマ	
対象	年度	事業	会計区分	一般	投会計 担	当課	総務課	担当係			重点事業			平	規則等に則り適正 生が担保された適	ニー人利 証よな入	を靱	けした。度の確	∟とで、 [立を図	既争性 ]ること <i>!</i>	・遊明性・・ べできた。	T.			改正に適り を中心に、				
F	₹6	哥	業名	入札契約	総務事業				-					2	新規採用職員を対	象とし	た研り	多会の				関			習得させ				
		基	本目標	64 入末	し・契約の適正値	Lを推進する								9	る基礎的な知識の	省骨が	'凶ら	<i>กก</i> ะ.											
			政策		Eな入札事務の									事								事							
			施策		Eな入札・契約₹								事	業								業課							
			入札・契約	りの適正化 ± • 添服性・	比を推進するた。 ・公平性が担保	め、入札契約約	総務事業によ ス ま 割 度 の	適正な入札契約事	務の執行及	び、入札割	2約制度の整備を	行	業	成果								課題							
			確立を図		A TEN IEM	これいこ 胆正な	八七町及の	J.						*								RE							
総	体系																												
合	- 1											С																	
総合計画	概要	事業					事					E																	
	要	業の					$\sigma$					C																	
		目的					根要					K 評						2	<b>子評価</b>	法里		_					総合判定	亚価	
		נים					39					価	評	-	*	1	46.4			u.x.		de 2016 - 21- 11-			_	l	NO LI TIALI	ПЩ	
													価		<b>ドコスト評価</b>		拍作	票評価				事業内容	1		В	事業の	進め方の	改善の検	討
													分析	^	一般財源	成	1		В		評価視点	ā	部	価内容					
														算前	15.2% D D	果	2			効率	生 4:	高い	A 現	状維持		F	8年度のプ	向性	
		77	款項	目	事業番号			事業名科	ī				総	年 糸	事業コスト	効	1		Е	有効'	生 4:	高い		進捗と成		۱.	縮小↓	成果	維持→
		予算	2 1	3	700000	入札契約総	務費						合細		06.6% D	率				必要		高い	画通り		改名	Ė	①事	業の進め	方
		(H	R5年			前年増減			支出金 地方	ち債 その			判定評	担	事業は地方自治法	去第234	条等	に基づ	くものつ	であり、	型約業務を	そ行う上で	で必要不	可欠であ	5.				
			87	7,000	1,033,000	156,000	117.8%	内訳 0	0	0	0 1,033,0	00	評価	当評															
			***		D4/F#	DE在曲	DO F III		***	k -h =n			Щ	価															
			項		R4年度 3,361,00	R5年度 0 877,0	R6年度 00 1,033,00	00 節	事業費 決算額		<b>沙算</b>	ъ						<b>=</b> ⊕	프리( = 상년	オスコナ	6安し相号	コナわるロ	世田 ひょく	今後の方	かけ				
				算額	3,356,22					16 公有則		月 0 C		①法や	制度等の改正に迅	東に対	応で									把握し	、適正な入	札·契約(	の仕組み
				用額	4.78					17 備品			加	を維持・	構築していく。														
				行率	99.9					18 負担金		00 I	える	②今後	ら引き続き、適正な	<b>《</b> 契約事	▶粉郭	וימדוו	てえる。	うつ、新た	7.採用職員	への研	修を実施	ほする。					
			国	庫支出金	2,102,76		0	0 04 共済費	0	19 扶助	費	0 N	変																
	事		財	支出金		0	0	0 05 災害補償費	0	20 貸付	金	0 改	化																
	*	决	707 H	地方債			0	0 06 思給及び退職年金	0	21 補償、補		△ 善																	
	業コ	算		地刀頂		0	U	0 00 24120244	U	21 110000111	項及び賠債金	0 =																	
	コス-		内 :	その他		0	0	0 07 報償費	0	22 街道金.	利子及び割引料	0 = 0		款		目			番号					:	事業名称				
	スト	算〔円〕	内	その他 -般財源	1,253,46	0 872,1	0 1,004,51	0 07 報償費	0 4,200	22 慎速金. 23 投資及	利子及び割引料	0 0		款 2	1	3		700	0000	_	札契約約		T						to p i ver
		Ē	内訳	その他 -般財源 5年比較	1,253,46 147.6% D	0 872,1 69.6%	0 41 1,004,51 A 115.2% D	0 07 報償費 11 08 旅費 09 交際費	0 4,200 0	22 <sub>傳递金</sub> 23 投資及 24 積立	利子及び割引料 なび出資金 金	0 0		_	1 予算額 前:	3 年増減		700	0000 軍比	財源	国庫	支出金	_	出金	事業名称 地方債		その他	_	般財源
	スト分	Ē	内部前職員	その他 -般財源 1年比較 人件費	1,253,46 147.6% D 4,300,00	0 872,1 69.6% 0 3,978,0	0 41 1,004,51 A 115.2% D 00 4,167,00	0 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費	0 4,200 0 75,600	22 (東道金. 23 投資及 24 積立 25 寄附	和子及以制引料 及び出資金 金 金	0 0 0		_	1 予算額 前: 880,000	3 年増減 △ 153	3,000	700	0000	財源	国庫		)	出金 0		0	その他	— ş	般財源 880,000
	スト分	Ē	内訳 前 職員 総事業	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22	0 872,1 69.6% 0 3,978,0 0 4,850,1	0 41 1,004,51 A 115.2% D 00 4,167,00 41 5,171,51	0 07 報償費 11 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費	0 4,200 0 75,600	22 (病還金. 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課	利子及び割引料 なび出資金 金 金	0 0 0 0 0		_	1 予算額 前: 880,000 ・入札参加資格 ・指名審査委員	3 年増減 △ 153 審査申 会の開	3,000 請受 催	700 前 <sup>4</sup> 付	0000 軍比	財源	国庫	支出金	)  - 	出金 0			その他	_	
	スト分	Ē	内訳 前 総事 第 年	その他 -般財源 1年比較 人件費	1,253,46 147.6% D 4,300,00	0 872,1 69.6% 0 3,978,0 0 4,850,1	0 41 1,004,51 A 115.2% D 00 4,167,00 41 5,171,51	0 07 報償費 11 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費	0 4,200 0 75,600	22 (東道金. 23 投資及 24 積立 25 寄附	#17.8以前31# なび出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7	1 予算額 前: 880,000 ・入札参加資格 ・指名審査委員 ・入札契約に関	3 年増減 △ 153 審査申 会の開 入札公	3,000 請受 催 告作	700 前 <sup>4</sup> 付 成	9000 軍比 85.25	財源	国庫	支出金	)  - 	出金 0			その他	_	
	スト分	Ē	内訳 前 職員 総事業	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22	0 872,1 69.6% 0 3,978,0 0 4,850,1	0 41 1,004,51 A 115.2% D 00 4,167,00 41 5,171,51	0 07 報償費 11 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 11 11 役務費	0 4,200 0 75,600 0 118,800	22 恢逐念 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	#17.8以前31# なび出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年 実	1 予算額 前: 880,000 ・入札参加資格 ・入札執行及び ・入札契約に関 ・中部ブロック列	3 年増減 △ 153 審査申 会の見 入る表別 おきました。	3,000 請受 告作 則等( 協議会	700 前4 付 成 の改正	9000 軍比 85.25	財源内部	国庫	支出金	) 1	出金 0 下期実施内			その他	_	
	スト分	Ē	内訳 職員 総 前年 主	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22	0 872,1 69.6% 0 3,978,0 0 4,850,1	0 41 1,004,51 A 115.2% D 00 4,167,00 41 5,171,51	0 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 11 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質信料	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461	22 (632金) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#17.8以前31# なび出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 予算額 前: 880,000 ・入札参加資格。 ・沿札執行公司 ・入札執行公司 ・入札契約に関 ・中部ブロック系 ・入札契約研修	3 年増減 △ 153 審査申 会の見 入る表別 おきました。	3,000 請受 告作 則等( 協議会	700 前4 付 成 の改正	9000 軍比 85.25	財源内部	国庫	支出金	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	出金 0 下期 电 6 内容			その他	_	
	スト分	(用)		その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D	0 0 872,1 69.6% 0 3,978,0 0 4,850,1 63.3% 0	0 41 1,004,51	0 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及U貨槽料 14 工事請負費	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461 0	22 (第2章) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度 游	1 予算額 前: 880,000 ・入札参加資格。 ・沿札執行公司 ・入札執行公司 ・入札契約に関 ・中部ブロック系 ・入札契約研修	3 年増減 △ 153 審査申 会の見 入る表別 おきました。	3,000 請受 告作 則等( 協議会	700 前4 付 成 の改正	9000 軍比 85.25	財源内部	国庫	支出金	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	出金 0 下阴星电内容变			その他	_	
	スト分	〔円〕 コス		その他 一般財源 可年比較 人件費 業コスト E比較	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D	0 0 872,1 69.6% 0 3,978,0 0 4,850,1 63.3% 0	0 41 1,004,51	0 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用表区负债每 14 工事請負費 15 原材料費	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461 0	22 (第2章) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 予算額 前: 880,000 ・入札参加資格。 ・沿札執行公司 ・入札執行公司 ・入札契約に関 ・中部ブロック系 ・入札契約研修	3 年増減 △ 153 審査申 会の見 入る表別 おきました。	3,000 請受 告作 則等( 協議会	700 前4 付 成 の改正	9000 軍比 85.25	財源内部	国庫	支出金	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	出金 0 下阴星电内容变			その他	_	
	スト分	〔円〕 コスト		その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D	0 0 872,1 69.6% 0 3,978,0 0 4,850,1 63.3% 0	0 41 1,004,51	0 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用表区负债每 14 工事請負費 15 原材料費	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461 0	22 (第2章) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 予算額 880,000 ・入札参加資格 ・力・指名書が ・力・指名表で ・入札執行及び ・入札契約に関い ・力・部プロック・ ・力・利契約に関い ・力・利契約が ・力・利・フト・ ・力・利・フト・ ・力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 年増減 △ 153 審査の (入入る (入入る者) (お注えのの参	3,000 計畫催作 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以	700 前4 付 成 の改正 等会記	9000 手比 85.25 - - - - - - - - - - - - -	財源内部	国庫	支出金	1	出	地方債	0		0	880,000
	スト分	〔円〕 コス		その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D	0 0 872,1 69.6% 0 3,978,0 0 4,850,1 63.3% 0	0 41 1,004,51	0 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用表区负债每 14 工事請負費 15 原材料費	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461 0	22 (第2章) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	0 0 0 0 0 0 0 0 0	実に	2 R7 年度	1	3 年増減 △ 153 審査の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3,000 語受 性 告 り り は り の さ う が り の う う う う う う う う う う う う う う う う う う	700 前4 付 成 の改正 等会記	9000 <b>手比</b> 85.25 <b>養</b> への	財源 内部	国庫	支出金	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	出		0	その他	0 -	880,000
CI	スト分	〔円〕 コスト分		その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較	1,253,46 147.6% D 4,300.00 7,656,22 901.6% D	0 872.1 69.6% / 0 3,978.0 0 4,850.1 63.3% /	0 41 1,004,51	0 07 報償費 11 08 旅费 09 交際費 00 10 需用費 11 11 役務費 12 受託料 13 使用料及以質値料 14 工事請負費 15 原材料費 「や維持、指名参加資	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461 0 0 0 格者の受付	22 『『重金 23 投資和 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 業務等、-	NFAURSIN 20 出資金 金金 金 費 登 章 ではないため	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行	2 R7 年度	1	3 年増減 △ 153 審会の 会入力を 会入力を 発注 そのの 参 年増減 360	3,000 計 開催 治 治 計 制 調 協 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計	700 前4 付 成 の改正 等会記	9000 手比 85.25 - - - - - - - - - - - - -	財源 内部	国庫	支出金	県支	出	地方債	0		0 -	880,000
CHE	スト分	〔円〕 コスト分		その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D	0 872.1 69.6% 0 3.976.0 0 4.850.1 63.3% /	0 41 1.004,51 A 115.2% D 00 4.167,00 41 5,171,51 A 106.6% D	0 07 報償費 1 08 旅费 09 交際費 0 10 2 無	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461 0 0 0 格者の受付	22 『『』	NFAURSIN 20 出資金 金 金 登 費 20 20 20 20 20 20 20 20	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画	2 R7 年度	1	3 年増減: △ 153 審会の札も注かのの 本でののでは、 本でののでは、 本でののでは、 本でののでは、 本でののでは、 本でののでは、 本でののでは、 本でのできる。 本でのでできる。 本でのできる。 本でのでできる。 本でのできる。 本でのできる。 本でのできる。 本でのできる。 本でのできる。 本でのでできる。 本でのでできる。 本でのでできる。 本でのでできる。 本でのでできる。 本でのでできる。 本でのでできる。 本でのでできる。 本でのででのできる。 本でのでできる。 本でのでできる。 本でのでできる。 本でのででできる。 本でのでででのででできる。 本でのでででででできる。 本でのででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,000 語催告則議 額,000 額,000 語催	700 前4 付 成の改正 等会言	9000 <b>手比</b> 85.25 <b>養</b> への	財源 内部	国庫	支出金	県支	出金 0 下期 定 包 与 容 変 更 見 え シ 出	地方債	0		0 -	880,000
н	スト分	〔円〕 コスト分		その他 一般財源 が年比較 人件費 業コスト ま比較	1,253,46 147.6% D 4,300.00 7,656,22 901.6% D	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% /	0 0 1,004,51 A 1,004,51 A 115.2% D 00 4,167,00 4 1 5,171,51 A 106.6% D ロシステムの更制	0 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 作材名参加資	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461 0 0 格者の受付	22 《邓·金· 23 投資本 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 業務等、-	####################################	11年   1   1   1   1   1   1   1   1	行計画事	2 R7 年度	1	3 年 △ 審会入わきへ 年 第会入わきへ 年 第金の札る者の 瀬 360 申開公規 60 申開公 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8,000   1	70C 前4 付 成の等 前4 付 成	9000 事比 85.25 議への 事比 140.95	財源 内部	国庫	支出金	県支	出 0	地方債	0		0 -	880,000
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指	内訳 職員。 職員。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	その他 一般財源 有年比較 人件費 に比較 ・システム・ を変動がある	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D や指名参加資材 5。	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% 7 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	0 1,004,51 1,004,51 A 1,15.2% D 10 1,15.2%	0 07 報償費 11 08 旅費 10 98 交際費 10 99 交際費 10 11 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 16 不事務的資	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461 0 0 格者の受付	22 『『』	NFAURSIN 20 出資金 金 金 登 費 20 20 20 20 20 20 20 20	11年   1   1   1   1   1   1   1   1	行計画	2 R7 年度	1	3 年 △ 審会入わ注へ 年 審会入わ注の 第360申開公規指参 滅60申開公規指参	8,000	70C 前 付 成の等 付 成のの 前 付 成のの 第 前 4 付 成の で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	85.25 85.25 義への 140.95	財源 内部 財源 財 内 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	国庫	支出金	県支	出 0	地方債	0		0 -	880,000
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標		その他 一般財源 有年比較 人件費 に比較 ・システム・ を変動がある	1,253,46 147.6% D 4,300.00 7,656,22 901.6% D や指名参加資格 5。	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% 7 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	0 0 1,004,51 A 1,004,51 A 115.2% D 00 4,167,00 4 1 5,171,51 A 106.6% D ロシステムの更制	0 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 作材名参加資	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461 0 0 格者の受付	22 <sup>((3) 2)</sup> 23 投資A 24 積立 25 寄附 26 公課出 予備 合計 業務等、-	#7表が新門# 20出資金 金金 金金 費	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 R7 年度	1	3 年 △ 審会入わ注へ 年 審会入わ注の 第360申開公規指参 滅60申開公規指参	8,000	70C 前 付 成の等 付 成のの 前 付 成のの 第 前 4 付 成の で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	85.25 85.25 義への 140.95	財源 内部 財源 財 内 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	国庫	支出金	県支	出 0	地方債	0		0 -	880,000
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指	内訳 職員。 職員。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	その他 一般財源 有年比較 人件費 に比較 ・システム・ を変動がある	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D や指名参加資材 5。	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% 7 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	0 0 1.004.5i 41 1.004.5i A 115.2% D 00 4.167.00 A 106.6% D	0 07 報償費 10 08 旅費 10 98 灰際費 10 99 交際費 10 10 需用費 11 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 1・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 4,200 0 75,600 0 1118,800 19,461 0 0 格者の受付	22 (#38.2 23 投資Z 24 積字 25 字	#7表の新門# 20 出資金 金 金 金 費 費 一定ではないため R6年度 目標値 実績 達成率 評価	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔	2 具が内容	1 野鎮額 前: 880.000 前: 人名扎参加資格長	3 年 △ 審会入わ注へ 年 審会入わ注の 第360申開公規指参 滅60申開公規指参	8,000	70C 前 付 成の等 付 成のの 前 付 成のの 第 前 4 付 成の で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	85.25 85.25 義への 140.95	財源 内部 財源 財 内 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	国庫	支出金		出 下阴尾色内容变更混及头 出 77年度比交曾或要	地方債	0		0 -	880,000
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	内   一   前員   事   年   日   日   日   日   日   日   日   日   日	その他 一般財源 有年比較 人件費 に比較 ・システム・ を変動がある	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D や指名参加資材 5。	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% 7 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	0 0 1,004,51 1,004,51 1 1,004,51	0 07 報償費 11 08 旅费 09 交際費 00 10 無用費 11 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質價料 14 工事請負費 15 原材料費 1・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461 0 0 格者の受付 目標値 達成率 1.0 100.0%	22 概率 23 投資 24 積	#FAURSHI 20 出資金 金金 費	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実施内容 実	1	3 年 △ 審会入わ注へ 年 審会入わ注の 第360申開公規指参 滅60申開公規指参	8,000	70C 前 付 成の等 付 成のの 前 付 成のの 第 前 4 付 成の で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	85.25 85.25 義への 140.95	財源 内部 財源 財 内 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	国庫	支出金		出金 0 下期 定 包 与 容 変 更 見 え シ 出	地方債	0		0 -	880,000
HECK評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	内配 職等 事年 主財源 人産ごとの 成果 「成果 「成果	その他 一般財源 前年比較 人件費 キコト ミ比較 システムへ 変動がある 入札契約	1,253,46 147.6% D 4,300.00 7,656,22 901.6% D や指名参加資格 5。	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% / * 評価 单位 位	0   1.004,51   1.004	0 07 報償費 10 08 旅費 10 08 旅費 10 90 交際費 10 10 需用費 11 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 16 招名参加資	0 4,200 0 75,600 0 1118,800 19,461 0 0 格者の受付 R54 目標値 達成率 1.0 100.0%	22 (#38 + 22   23   投資2   24   積	#7表の新門神 20 出資金 金 金 金 費 一定ではないため R6年度 目標値 楽領 達成率 評価 1.0 1.0 1.000% B 0.0 0.0	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実前内室 美前内室	1	3 年 △ 審会入わ注へ 年 審会入わ注の 第360申開公規指参 滅60申開公規指参	8,000	70C 前 付 成の等 付 成のの 前 付 成のの 第 前 4 付 成の で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	85.25 85.25 義への 140.95	財源 内部 財源 財 内 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	国庫	支出金	県支	出 金 0 0 F I I I I I I I I I I I I I I I I I	地方債	0		0 -	880,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	内記   職	その他 般財源 が年といい。 その他 のはいいである。 そのでは、 とのでは、 とのでも。 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのと。 とのと。 とのと。 とのと。 とのと。 とのと。 とのと。 とのと	1,253,46 147.6% D 4,300.00 7,656,22 901.6% D や指名参加資格 標名	0 0 872.1 69.6% 0 3,978.0 0 4,850.1 63.3% / * 辞価 单位 位位 位位	0 0 1,004,51 1,004,51 1,004,51 1,000 1,0	0 07 報償費 1 08 旅费 0 9 交際費 0 10 無用費 1 11 役務費 1 12 委託料 13 使用料及以質價料 14 工事請負費 15 原材料費 1・	0 4,200 0 75,600 0 118,800 19,461 0 0 格者の受付 R54 目標値 達成率 1.0 100.0%	22 概率 23 投資 24 積	#FAURSHI 20 出資金 金金 費	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1	3 年 △ 審会入わ注へ 年 審会入わ注の 第360申開公規指参 滅60申開公規指参	8,000	70C 前 付 成の等 付 成のの 前 付 成のの 第 前 4 付 成の で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	85.25 85.25 義への 140.95	財源 内部 財源 財 内 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	国庫	支出金	県支	出 金 0	地方債	0		0 -	880,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳   一前   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対	その他 解射 作 が 解析 を が が に が に が に が に が に が に が に が に が に	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D や指名参加資材 5。 事業指標 標名	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% , 4.查録者管理 位	0   1.004,51   1.004	0 07 報償費 11 08 旅費 10 98 灰際費 10 99 交際費 11 11 役務費 11 12 委託料 11 工事請負費 15 原材料費 16 本事務費 16 本事務費 17 ・	0 4,200 0 75,600 0 1118,800 19,461 0 0 格者の受付 R54 目標値 達成率 1.0 100.0%	22 (#38 + 22   23   投資2   24   積	#7表の新門神 20 出資金 金 金 金 費 一定ではないため R6年度 目標値 楽領 達成率 評価 1.0 1.0 1.000% B 0.0 0.0	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実前内室 美前内室	1	3 年 △ 審会入わ注へ 年 審会入わ注の 第360申開公規指参 滅60申開公規指参	8,000	70C 前 付 成の等 付 成のの 前 付 成のの 第 前 4 付 成の で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	85.25 85.25 義への 140.95	財源 内部 財源 財 内 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	国庫	支出金	泉支	出 下阴距 他 内容 变 直 見 之 头 出	地方債	0		0 -	880,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳   一前   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対	その他 解射 作 が 解析 を が が に が に が に が に が に が に が に が に が に	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D や指名参加資材 5。 事業指標 標名	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% , 4.查録者管理 位	1,004,51	0 07 報償費 11 08 旅費 10 98 灰際費 10 99 交際費 11 11 役務費 11 12 委託料 11 工事請負費 15 原材料費 16 本事務費 16 本事務費 17 ・	0 4,200 0 75,600 0 1118,800 19,461 0 0 格者の受付 R54 目標値 達成率 1.0 100.0%	22 (#38 + 22   23   投資2   24   積	#7表の新門神 20 出資金 金 金 金 費 一定ではないため R6年度 目標値 楽領 達成率 評価 1.0 1.0 1.000% B 0.0 0.0	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実前内室 美前内室	1	3 年 △ 審会入わ注へ 年 審会入わ注の 第360申開公規指参 滅60申開公規指参	8,000	70C 前 付 成の等 付 成のの 前 付 成のの 第 前 4 付 成の で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	85.25 85.25 義への 140.95	財源 内部 財源 財 内 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	国庫	支出金	泉支	出 下阴距 他 内容 变 直 見 之 头 出	地方債	0		0 -	880,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳   一前   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対	その他 解射 作 が 解析 を が が に が に が に が に が に が に が に が に が に	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D や指名参加資材 5。 事業指標 標名	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% , 4.查録者管理 位	1,004,51	0 07 報償費 11 08 旅費 10 98 灰際費 10 99 交際費 11 11 役務費 11 12 委託料 11 工事請負費 15 原材料費 16 本事務費 16 本事務費 17 ・	0 4,200 0 75,600 0 1118,800 19,461 0 0 格者の受付 R54 目標値 達成率 1.0 100.0%	22 (#38 + 22	#7表の新門神 20 出資金 金 金 金 費 一定ではないため R6年度 目標値 楽領 達成率 評価 1.0 1.0 1.000% B 0.0 0.0	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実前内室 美前内室	1	3 年 △ 審会入わ注へ 年 審会入わ注の 第360申開公規指参 滅60申開公規指参	8,000	70C 前 付 成の等 付 成のの 前 付 成のの 第 前 4 付 成の で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	85.25 85.25 義への 140.95	財源 内部 財源 財 内 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	国庫	支出金	「「「「「」」 「「」 「「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」	出 下明矣 他 内容 変 厄 見 入	地方債	0		0 -	880,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳   一前   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対	その他 解射 作 が 解析 を が が に が に が に が に が に が に が に が に が に	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D や指名参加資材 5。 事業指標 標名	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% , 4.查録者管理 位	1,004,51	0 07 報償費 11 08 旅費 10 98 灰際費 10 99 交際費 11 11 役務費 11 12 委託料 11 工事請負費 15 原材料費 16 本事務費 16 本事務費 17 ・	0 4,200 0 75,600 0 1118,800 19,461 0 0 格者の受付 R54 目標値 達成率 1.0 100.0%	22 (#38 + 22	#7表の新門神 20 出資金 金 金 金 費 一定ではないため R6年度 目標値 楽領 達成率 評価 1.0 1.0 1.000% B 0.0 0.0	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実前内室 美前内室	1	3 年 △ 審会入わ注へ 年 審会入わ注の 第360申開公規指参 滅60申開公規指参	8,000	70亿 前3 付 成の等 前1 付 成の等 会計 計 の で の で で で で で で で で で で で で で で で	9000                   	財政計出席	国庫	支出金支出金(		出 下別庭を内容変更見入り出 77年度と交替或更因 97年度普或見入り 金 O	地方債	0		0 -	880,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳   一前   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対	その他 解射 作 が 解析 を が が に が に が に が に が に が に が に が に が に	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D や指名参加資材 5。 事業指標 標名	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% , 4.查録者管理 位	1,004,51	0 07 報償費 11 08 旅費 10 98 灰際費 10 99 交際費 11 11 役務費 11 12 委託料 11 工事請負費 15 原材料費 16 本事務費 16 本事務費 17 ・	0 4,200 0 75,600 0 1118,800 19,461 0 0 格者の受付 R54 目標値 達成率 1.0 100.0%	22 (#38 + 22	#7表の新門神 20 出資金 金 金 金 費 一定ではないため R6年度 目標値 楽領 達成率 評価 1.0 1.0 1.000% B 0.0 0.0	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1	3 年 △ 1 書会入わ注へ 年 書会入りわ注へ 年 書会入りわ注へ 第会入りわ注へ 第会入りわ注へ 第会入りわ注へ 第書の札の規令 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	(0.000) 受 信等会	70亿 前 付 成の等 前 付 成の等 会計 計 の で 会計 に の で 会 に の で と に の で 会 に の で と に の に の で と に の で と に の で と に の で と に の で と に の で と に の に の で と に の で と	1000   東比   85.25   表 への	財政部別の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	国庫   国庫	支出金で	県支	出 下明矣 他 内容 変 厄 見 入	地方債	0		0 -	880,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳   一前   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対	その他 解射 作 が 解析 を が が に が に が に が に が に が に が に が に が に	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D や指名参加資材 5。 事業指標 標名	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% , 4.查録者管理 位	1,004,51	0 07 報償費 11 08 旅費 10 98 灰際費 10 99 交際費 11 11 役務費 11 12 委託料 11 工事請負費 15 原材料費 16 本事務費 16 本事務費 17 ・	0 4,200 0 75,600 0 1118,800 19,461 0 0 格者の受付 R54 目標値 達成率 1.0 100.0%	22 (#38 + 22	#7表の新門神 20 出資金 金 金 金 費 一定ではないため R6年度 目標値 楽領 達成率 評価 1.0 1.0 1.000% B 0.0 0.0	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1	3 年 1 2 2 3 2 3 2 4 2 3 2 3 2 4 2 3 2 3 2 3 2	0.000   日本   1.000	70C 前 付 成の等 前 付 成の等 会計 計 付 成の等 会計 計 4 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正	1000   手比   85.2	財政計画を対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	国庫庫国庫	支出金(	県支	出 下別庭を内容変更見入り出 77年度と交替或更因 97年度普或見入り 金 O	地方債	0		0 -	880,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳   一前   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対	その他 解射 作 が 解析 を が が に が に が に が に が に が に が に が に が に	1,253,46 147.6% D 4,300,00 7,656,22 901.6% D や指名参加資材 5。 事業指標 標名	0 0 872.1 69.6% 0 3.978.0 0 3.978.0 0 4.850.1 63.3% , 4.查録者管理 位	1,004,51	0 07 報償費 11 08 旅費 10 98 灰際費 10 99 交際費 11 11 役務費 11 12 委託料 11 工事請負費 15 原材料費 16 本事務費 16 本事務費 17 ・	0 4,200 0 75,600 0 1118,800 19,461 0 0 格者の受付 R54 目標値 達成率 1.0 100.0%	22 (#38 + 22	#7表の新門神 20 出資金 金 金 金 費 一定ではないため R6年度 目標値 楽領 達成率 評価 1.0 1.0 1.000% B 0.0 0.0	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1	3 年 1 2 2 3 2 3 2 4 2 3 2 3 2 4 2 3 2 3 2 3 2	0.000   日本   1.000	70C 前 付 成の等 前 付 成の等 会計 計 付 成の等 会計 計 4 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正 正	1000   手比   85.2	財政計画を対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	国庫庫国庫	支出金(	県支	出 下別庭を内容変更見入り出 77年度と交替或更因 97年度普或見入り 金 O	地方債	0		0 -	880,000

										_		. 'A:	ことはないかん	エル公と	士+1 古政士宁	フナスーレム	(n±+.	. 司老结老公上士打	<b>市政小田</b> 返。	かつ適正な執行に努め	よる み 面
対象	年度	事業	会計区分 一	投会計 担	当課 総	務課	担当係		重点事業			, 1 <u>10</u> ;	誤や遅延なく適	止に粒子	又仏争物で元	1995511	· ca/c。	がある。	事務の円屑	い ノ適正な執行に劣る	いる必安
F	86	事	業名 特別職績	合与費																	
		基	本目標 79 特!	別職・職員給与の	適正な管理執行	を図る															
			政策 1 特!	別職・職員給与の	適止な管埋執行	•						etr					-				
			施策 1 特点	別職給与費							事	事業					事業				
			特別職・職員給与				市長及び副市長の	給料、手当及び共済	ŧ.		事業	業成果					課				
			与費により、市長及 払いを適切に行い								3	果					題				
総	体		,a. c.a.,																		
合計	糸									C											
計	体系・概要	事				事				H											
四	要	事業の				業の				С											
		目				概				K					Æ ST	T++ E				<b>公人</b> 和白冠压	
		的				要				一一	-m -				合評'	西結果				総合判定評価	
											評   価	事業	コスト評価		指標評価		事業内容	<b>下評価</b>	B 事業	の進め方の改善の検	<b>≙</b> =∔
											75	, -	-般財源	成	1 B		評価視点	評価内容	D ##	の進め力の以音の快	だ百り
												決 <u>1</u>	1.8% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向性	
			款 項 目	事業番号			事業名科	<del></del>		-	総総	ĦIJ	1.8% D D 事業コスト		1	有効性		計画の進捗と成果	コスト		維持→
		予	2 1 1	1300000	特別職給与費		<b>学</b> 未117	r		-	合山	H	1.8% D	効 _	•	必要性		に近い状態⇔「計	改善	①事業の進め	
		算				<b>「年比 財派</b>	百 国庫支出金 県 3	支出金 地方債 その	の他 一般財源		判一	成集		与支給の	円滑かつ適正だ			画通り」 おり、効率性、有効性、			,,,
		円	29,789,000	30,348,000	559,000	101.9% 内部		0 0	0 30.348.0	_	判定評価	担当									
		٦		, ,							価	担 当 評 価									
			項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			1	曲									
			予算額	29,763,000	29,789,000	30,348,000	節	決算額	決算 決算	A A								成果及び今後の方向†			
			決算額	29,552,776		30,212,141	01 報酬	0 16 公有則		0 C	加	定期的	こ事務マニュアノ	ルの見直	しを行うことに。	い、円滑か	つ適正な給与支	払事務を継続していく	•		
			不用額	210,224	105,301		02 給料	17,880,000 17 備品		0 T	える										
			執行率	99.3%	99.6%		03 職員手当等		.補助及び交付金	0 0	る。										
	事		国庫支出金		0		04 共済費	4,400,127 19 扶助		0 N	変化										
	業	決	財源地方債	0	0		05 災害補償費	0 20 貸付		0 改善											
	-	決算		0			06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補		0 🗀		+L						ntr a			
	7				0																
	スト	Ē	記	29 552 776	29 683 699		07 報償費			0	-	款。		1	事業番号		別職絵与書	争	業名称		
	業コスト分類	[田]	一般財源	29,552,776	29,683,699	30,212,141	08 旅費	0 23 投資	及び出資金	0		2	1	1	1300000	特	別職給与費			その他 一	-般財源
	スト分析	(田)	記		•	30,212,141 101.8% D	08 旅費 09 交際費		なび出資金金	0 0 0		2	1		1300000	特別	国庫支出金	県支出金	地方債		·般財源 30,347,000
	分	(田)	訳 一般財源 前年比較	29,552,776 102.9% D	29,683,699 100.4% D 37,000	30,212,141 101.8% D 51,000	08 旅費	0 23 投資2 0 24 積立	金金	0 0 0 0		2	1 予算額 前	1 前年増減額 △ 1,0	1300000 頁 前年比 000 100	特 財源 .0% 内訳	国庫支出金	県支出金 0	地方債		
	分	(田)	一般財源 前年比較 職員人件費	29,552,776 102.9% D 38,000	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄附	金金	0 0 0 0		2	1 予算額 前 30,347,000	1 前年増減額 △ 1,0	1300000 頁 前年比 000 100	特 財源 .0% 内訳	国庫支出金	県支出金 0 下 期	地方債		
	分	(田)	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 投資A 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課	を び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0	5	2	1 予算額 前 30,347,000	1 前年増減額 △ 1,0	1300000 頁 前年比 000 100	特 財源 .0% 内訳	国庫支出金	県支出金 0 下 期 実施	地方債		
	分	円 )	<ul><li>訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財</li></ul>	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出	を び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0	F- 4	2 実施	1 予算額 前 30,347,000	1 前年増減額 △ 1,0	1300000 頁 前年比 000 100	特 財源 .0% 内訳	国庫支出金	県支出金 0 下 期 実施	地方債		
	分	円 )	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0	&び出資金 金 金 費 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0	Fi	2 実施内	1 予算額 前 30,347,000	1 前年増減額 △ 1,0	1300000 頁 前年比 000 100	特 財源 .0% 内訳	国庫支出金	県支出金 0 下 期 実施	地方債		
	分	円 )	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	&び出資金 金 金 費 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0	Fi d	2 実施	1 予算額 前 30,347,000	1 前年増減額 △ 1,0	1300000 頁 前年比 000 100	特 財源 .0% 内訳	国庫支出金	県支出金 0 下 期 実施	地方債		
	分	円〕 コス	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0	&び出資金 金 金 費 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0	Fi d	2 実施内	1 予算額 前 30,347,000	1 前年増減額 △ 1,0	1300000 頁 前年比 000 100	特 財源 .0% 内訳	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債		
	分	円〕 コスト	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0	&び出資金 金 金 費 金 費	P		2 実施内容	1 予算額 前 30,347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.( 長の給料	130000 頁 前年比 500 100 1、手当及び共	特源 財源 内部	国庫支出金	県支出金 0   下期実施内容変更見込み	地方債 C	0 3	30,347,000
	分	円〕 コス	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0	&び出資金 金 金 費 金 費	P L A	実	2 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源	国庫支出金	果支出金 0	地方債 (	0 3i	30,347,000
Сн	分	円〕 コスト	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0	&び出資金 金 金 費 金 費	PLAN取	実行計	2 実施内容	1 予算額 前 30,347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.( 長の給料	130000	特源 財源 内部	国庫支出金	東支出金 0 下期実施内容変更見込み出金 0 県支出金 0	地方債 C	0 3i	30,347,000
H	分	円〕 コスト	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事エスト 前年比較 主 財源 終与費に関しては	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使期料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 0 0 合計 は前年度と同規模とな	及び出資金 金金 金金 費 費 金全 費 で で で で で で で で で の で の で の で の で り で り	P L A N 取 ii	実行計画	2 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源	国庫支出金	県支出金       0       下期実施内容変更見込み出金       0       R7	地方債 (	0 3i	30,347,000
H E C	分	円〕 コスト	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事エスト 前年比較 主 財源 終与費に関しては	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D	29.683.699 100.4% D 37,000 29.720.699 100.4% D 各事業の事業=	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 無期料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 0 0 合計 は前年度と同規模とな	<ul><li>なび出資金</li><li>金</li><li>金</li><li>費</li><li>費</li><li>費</li><li>₹30,212.</li><li>₹30,712.</li><li>₹30,64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹64</li><li>₹6</li></ul>	PLAN取り組	実行計	2 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源	国庫支出金	県支出金       0       下期実施内容変更見込み出金       0       R7	地方債 (	0 3i	30,347,000
H E C K評	分	円〕 コスト分析 指	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事エスト 前年比較 主財源 給与費に関しては 指 成果 給与支き	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D 各事業の事業ニ	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D コストは増減する	08 旅費  09 交際費  10 需用費  11 役務  12 受託料  14 工事請負費  15 原材費  15 所教費  16 所教費  17 所教費  17 所教費  18 所教費  18 所教費  19 所教養  19 所教養  11 所教費  11 所教養  12 所教養  13 所教養  15 所教養  16 所教養  17 所教養  18	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公譲 0 27 線出 0 5 分 6 0 0 0 合計 は前年度と同規模とな	総び出資金 金 金 金 費 金 費 30,212, よつている。	P L A N取り組み・	実行計画事業「	2 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源	国庫支出金	県支出金       0       下期実施内容変更見込み出金       0       R7	地方債 (	0 3i	30,347,000
H E C K	分	円〕 コスト分析	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比較 主財源 持年比較 主財源 給与費に関しては 株 給与表に関しては	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29.683,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37 (000 29.720,699 100.4% D 37 (000 29.720,699 100.4% D 100.4% D 100.4% D	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D ストは増減する は 自標値 度 年度 0 100.0	08 旅費   10 突際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以資借料   14 工事請負費   15 原材料費 が、給与費の総額   16 を表   16	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 高阶 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とな	なび出資金 金金 登 金全 費 ででいる。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0% B	P L A N取り組み・D	実行計画事業〔円	2 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源	国庫支出金	東支	地方債 (	0 3i	30,347,000
H E C K評	分析	円 〕 コスト分析 指標	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業工スト 前年比較 主財源 給与費に関しては 株子女 成果 1 成果	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29.683,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 名事業の事業コ 位 恒 埋 年 年 年 年 年 年 96 100.00 1	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D コストは増減する は 単極 度 年度 0 100.0 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実験値 遺成率 評価 100.0 100.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 高か 0 26 公課 0 27 緑出 0 0 合計 1 は前年度と同規模となる R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	をは対策金 金金 登費 数金 費費 30.212. ごつている。	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業「	2 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源	国庫支出金	東支	地方債 (	0 3i	30,347,000
H E C K評	分析 指	円 〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源 給与費に関しては 推 成果 1 成果 2	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D 40.4% D	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D ストは増減する は 目標値 変 年度 0 100.0 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材費 15 原材費 16 京村 料費 16 京村 料費 17 京村 料費 18 京村 半費 19 京村 中華 大会 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	をび出資金 金金 登 金 費 30,212. よっている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源	国庫支出金	県支出金       0       下期実施内容変更見込み出金       0       R7	地方債 (	0 3i	30,347,000
H E C K評	分析指標・	円 〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業工スト 前年比較 主財源 給与費に関しては 株子女 成果 1 成果	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29,683,699 100.4% D 37,000 29,720,699 100.4% D 29,720,699 100.4% D 29,720,699 100.4% D 29,720,699 100.4% D 20,720,699 100.4%	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D コストは増減する は 単標値 変 年度 0 100.0 7 10.0 0 0.0	08 旅費   10 突際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以資借料   14 工事請負費   15 原材料費 が、給与費の総額   16 を表   16	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 高阶 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とな	なび出資金 金金 登 金全 費 ででいる。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0% B	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源   財源	国庫支出金	果支出       1       1       1       1       1       1       2       2       2       2       2       2       2       2       3       4       4       5       5       6       6       7       7       6       7       8       8       8       9       8       9       8       9       1       1       1       1	地方債 (	0 3i	30,347,000
H E C K評	分析 指標・実	円 〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源 給与費に関しては 指 成果 1 成果 2	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29.683,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.00 0.00 0.00 0.00	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D ストは増減する ストは増減する フ ロ 0 100.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使期料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 R4年度 目標値 実積値 達成の 評価の 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	をび出資金 金金 登 金 費 30,212. よっている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源   財源	国庫支出金	果支出       1       1       1       1       1       1       2       2       2       2       2       2       2       2       3       4       4       5       5       6       6       7       7       6       7       8       8       8       9       8       9       8       9       1       1       1       1	地方債 (	0 3i	30,347,000
H E C K評	分析 指標・実	円 〕 コスト分析 指標評	訳	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29.683,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.00 0.00 0.00 0.00	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D ストは増減する ストは増減する フ ロ 0 100.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使期料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 R4年度 目標値 実積値 達成の 評価の 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	をび出資金 金金 登 金 費 30,212. よっている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源   財源	国庫支出金	果支出       1       1       1       1       1       1       2       2       2       2       2       2       2       2       3       4       4       5       5       6       6       7       7       6       7       8       8       8       9       8       9       8       9       1       1       1       1	地方債 (	0 3i	30,347,000
H E C K評	分析指標・	円 ] コスト分析 指標評価 事	訳	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29.683,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.00 0.00 0.00 0.00	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D ストは増減する ストは増減する フ ロ 0 100.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使期料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 R4年度 目標値 実積値 達成の 評価の 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	をび出資金 金金 登 金 費 30,212. よっている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源   財源	国庫支出金	果支出       1       1       1       1       1       1       2       2       2       2       2       2       2       2       3       4       4       5       5       6       6       7       7       6       7       8       8       8       9       8       9       8       9       1       1       1       1	地方債 (	0 3i	30,347,000
H E C K評	分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業	訳	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29.683,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.00 0.00 0.00 0.00	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D ストは増減する ストは増減する フ ロ 0 100.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使期料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 R4年度 目標値 実積値 達成の 評価の 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	をび出資金 金金 登 金 費 30,212. よっている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	130000	特源   内訳   内訳   財源   財源   財源   財源	国庫支出金	東 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込  日	地方債 (	0 3i	30,347,000
H E C K評	分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	訳	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29.683,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.00 0.00 0.00 0.00	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D ストは増減する ストは増減する フ ロ 0 100.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使期料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 R4年度 目標値 実積値 達成の 評価の 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	をび出資金 金金 登 金 費 30,212. よっている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	1 予算額 前 30.347,000 市長及び副市	1 介年増減8 △ 1.0 長の給料	1300000 頁 前年比 1000 100 1、手当及び共 2000 99	特源原 財源 内 財源 財源 財源 内 内 内	国庫支出金	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債 c	0 3i	30,347,000
H E C K評	分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29.683,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.00 0.00 0.00 0.00	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D ストは増減する ストは増減する フ ロ 0 100.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使期料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 R4年度 目標値 実積値 達成の 評価の 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	をび出資金 金金 登 金 費 30,212. よっている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1300000 頁 前年比 100 100 1、手当及び共 100 99 100 99	特源訳 財源訳 原	国庫支出金の関連性	早	地方债 (	0 3i その他 — j 0 3i	般財源 30,167,000
H E C K評	分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	訳	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29.683,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.00 0.00 0.00 0.00	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D ストは増減する ストは増減する フ ロ 0 100.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使期料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 R4年度 目標値 実積値 達成の 評価の 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	をび出資金 金金 登 金 費 30,212. よっている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 本事	1 予算額 前30,347,000 市長及び副市 計画額 前30,167,000	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1300000 頁 前年比 100 100 1、手当及び共 項 前年比 100 95 5市長及び副市	特源駅 財内内 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名	国庫支出金 (	早	地方債 (	0 3i	般財源 30,167,000
H E C K評	分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳	29,552,776 102.9% D 38,000 29,590,776 102.8% D 職員の構成により	29.683,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 29.720,699 100.4% D 37,000 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.4% D 100.00 0.00 0.00 0.00	30,212,141 101.8% D 51,000 30,263,141 101.8% D ストは増減する ストは増減する フ ロ 0 100.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使期料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 R4年度 目標値 実積値 達成の 評価の 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	をび出資金 金金 登 金 費 30,212. よっている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 本事	1 予算額 前30,347,000 市長及び副市 計画額 前30,167,000	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1300000 頁 前年比 100 100 1、手当及び共 項 前年比 100 95 5市長及び副市	特源駅 財内内 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名 の名	国庫支出金 (	東支 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み とと行うな払とと行うな払とと行うな払い。	地方債 (	0 3i その他 — j 0 3i	般財源 30,167,000

<b>#</b>	_							- 10							1 1	闘誤や遅延なく適	T1-65 b	+++++	数ナニマ	+ z = 1.78	7.±+.	1. 司主体之外上十二	古数の田沼	いつはてわせた	ニー奴みァッエ
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	総務詞	課	担当係			重点事業			, m	型訳で建進なく週	止に結ち	+又払事	物で元「	っつことか	cars.	<ul><li>・引き続き給与支払 がある。</li></ul>	争物の円滑	・ノ適正な執行	11〜劣のる必要
R	6	耳	業名	特別職給	i与費(教育長)																				
		基	本目標	79 特別	職・職員給与	の適正な管理	執行を図	図る																	
	ŀ		政策		職・職員給与																				
	ŀ					// 廻正は目4	₹ <b>7</b> 41 J								事						事				
	ļ		施策		職給与費		44.50.00		## <del></del>				_	事業	業						業課				
					)適正な管理制 リ、教育長の給				教育長の給料、	手当及ひ共済	費			莱	業成果						課題				
	<b>,</b> _				円滑かつ適正																A.E.				
総	体系												С												
総合計画	-	-						-					Н												
圖	概要	事業						事業					E												
	安	業の目的						の					C												
		的的						概要					評						各評価	結果				総合判定評値	価
													価	評	車:	業コスト評価		指標語	平価		事業内容		I		
														価								1	A 計画 適当	どおりに事業を	を進めることが
														分析	決算	一般財源	成	1	В	i	評価視点	評価内容			
													_		前	90.0% B	果	2		効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	9性
		予	款項	目	事業番号				事業名	呂称				総合	年料	事業コスト	効	- 1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果 に近い状態⇔「計	コスト	維持→ 成	<b>找果</b> 維持→
		算	10 1		900000	特別職給与							_	判	20 9	90.2% B	率	m :a.t.	- 油工かま	必要性		画通り」	改善		の進め方
		Ē	R5年			前年増減	前年上	,,,,,		県支出金 地	方債 その	の他 一般財	_	定	担	果拍標でめる桁-	サ文桁の	円滑か	プ適比な業	机打获流记	1100%となつ (1	おり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となつ()	いる。
			11,98	8,000	11,977,000	△ 11,000		99.9% 内	0 75	0	0	0 11,97	,000	総合判定評価	当評										
	ŀ		TĚ	i目	R4年度	R5年度		R6年度		車 業	費内訳		_		価										
		ŀ	予:		11,868,00			11,977,000	節	決算額	1	節 決	家面。	Н					課題にな	する改善	客と想定されるE	成果及び今後の方向	性		
				算額	11,866,89		_	10,750,294			16 公有!		A 0 C	١.	·定期的	に事務マニュア	ルの見直	しを行う				払事務を継続してい			
				用額	1,10		633	1,226,706			17 備品		0 T	加克											
			執行	行率	100.0	% 9	9.6%	89.8%	03 職員手当等	<b>第 3,114,247</b>	18 負担金	2.補助及び交付金	0 I	加える変											
	787		国	車支出金		0	0	0	04 共済費	1,639,797	19 扶助	力費	0 N	変ル											
	争業	э.	財	支出金		0	0	0	05 災害補償費		20 貸付		0 改	化											
								_	06 恩給及び退職年	<u>م</u>	21 補償、非	ALEX TO A CORNER AS													
	業コ			地方債		0	0	U					0 善	_											
	コスト	算〔円	内。	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 信道金	利子及び割引料	0 =	Н	款		<b>B</b>		事業番号	44.1	71786AA I # 17 / 1/L -		業名称		
	スト	算〔円〕	内	その他 -般財源	11,866,89	0 6 11,938	0 367	0 10,750,294	07 報償費 08 旅費	0	22 慎速金	利子及び割引料及び出資金	0 0 0		款 10	1	2		900000		引職給与費(教育	育長)		7.0.114	én Di Ya
		Ē	内訳	その他 -般財源 ]年比較	11,866,89 100.8% D	0 6 11,938 100.6%	0 367 D 90	0.0% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費	0	22 情選金 23 投資2 24 積立	利子及び割引料 及び出資金 [金	0 = 0 0 0			予算額 前	2 前年増減	額	900000	財源	国庫支出金	等長) 県支出金	地方債	その他	一般財源
	スト分	Ē	内訳前職員	その他 -般財源 ゴ年比較 人件費	11,866,89 100.8% D 38,00	0 6 11,938 100.6% 0 37	0 367 D 90	0.0% B 51,000	07     報償費       08     旅費       09     交際費       10     需用費	0 0	22 恢逐金 23 投資 24 積立 25 寄除	利子及び割引料 及び出資金 「金	0 = 0 0 0 0 0			1	2 有学增減 4	額,000	900000 前年比 100.0	財源		育長) 県支出金 0 0			一般財源 0 11,981,00
	スト分	Ē	内訳 前 職員,	その他 -般財源 ]年比較	11,866,89 100.8% D	0 11,938 100.6% 0 37 6 11,975	0 367 D 90 000 367	0.0% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 0 0	22 情選金 23 投資2 24 積立	利子及び割引料 及び出資金 で金 寸金	0 = 0 0 0 0 0 0 0			1 予算額 前 11,981,000	2 有学增減 4	額,000	900000 前年比 100.0	財源	国庫支出金	育長) 県支出金 0 0 0	地方債		
	スト分	Ē	内訳 前 職員 総事第	その他 般財源 年比較 人件費 ギコスト	11,866,89 100.8% D 38,00 11,904,89	0 11,938 100.6% 0 37 6 11,975	0 367 D 90 000 367	0.0% B 51,000 10,801,294	07     報償費       08     旅費       09     交際費       10     需用費	0 0 0	22 <sup>係退金</sup> 23 投資。 24 積立 25 寄除 26 公詞 27 繰止	料子及び割引料 及び出資金 正金 寸金 果費	0 = 0 0 0 0 0 0 0		10 R7	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料	2 有学增減 4	額,000	900000 前年比 100.0	財源	国庫支出金	育長) 県支出金 0 0 0	地方債		
	スト分	Ē	内訳 職員 主射	その他 般財源 年比較 人件費 ギコスト	11,866,89 100.8% D 38,00 11,904,89	0 11,938 100.6% 0 37 6 11,975	0 367 D 90 000 367	0.0% B 51,000 10,801,294	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	22 <sup>疾速金</sup> 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	料子及び割引料 及び出資金 正金 寸金 果費	0 B 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		10 R7	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料	2 有学增減 4	額,000	900000 前年比 100.0	財源	国庫支出金	育長)	地方債		
	スト分	(田)	内訳   一前   美   主財源	その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	11,866,8% D 100.8% D 38,00 11,904,88 100.7% D	0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6%	0 367 D 90 000 367 D 90	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借 14 工事請負費 15 原材料費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	22 博達金 23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 予備	利子及び刑別料 及び出資金 任金 付金 果費 付金	0 0 0 0 0 0 0 0 0		10 R7 年度	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料	2 有学增減 4	額,000	900000 前年比 100.0	財源	国庫支出金	育長)	地方債		
	スト分	(用)	内訳 職総 主財源	その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	11,866,8% D 100.8% D 38,00 11,904,88 100.7% D	0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6%	0 367 D 90 000 367 D 90	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B	07     報償費       08     旅費       09     交際費       10     需用費       11     役務費       12     委託料       13     使用料及び賃借       14     工事請負者	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	22 博達金 23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 予備	利子及び刑別料 及び出資金 任金 付金 果費 付金	0 0 0 0 0 0 0 0 0		10 R7 年度	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料	2 有学增減 4	額,000	900000 前年比 100.0	財源	国庫支出金	育長)	地方債		
	スト分	(用) п	内訳 職総 主財源	その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	11,866,8% D 100.8% D 38,00 11,904,88 100.7% D	0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6%	0 367 D 90 000 367 D 90	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借 14 工事請負費 15 原材料費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	22 博達金 23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 予備	利子及び刑別料 及び出資金 任金 付金 果費 付金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		10 R7 年度	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料	2 有学增減 4	額,000	900000 前年比 100.0	財源	国庫支出金	長	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総 主財源	その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	11,866,8% D 100.8% D 38,00 11,904,88 100.7% D	0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6%	0 367 D 90 000 367 D 90	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借 14 工事請負費 15 原材料費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	22 博達金 23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 予備	利子及び刑別料 及び出資金 任金 付金 果費 付金	0 0 0 0 0 0 0 0		10 R7 年度	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料	2 介年増減 4 、手当及	額 ,000 び共済	900000 前年比 100.0 費	財源内別	国庫支出金	育長) 県東支出金 0 下期実施内容変更見込み	地方債 C	C	11,981,00
	スト分	(用) п	内訳 職総 主財源	その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	11,866,8% D 100.8% D 38,00 11,904,88 100.7% D	0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6%	0 367 D 90 000 367 D 90	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借 14 工事請負費 15 原材料費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	22 博達金 23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 予備	利子及び刑別料 及び出資金 任金 付金 果費 付金	0 0 0 0 0 0 0 0	実行	10 R7 年度	1 子算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前	2 1年増減 4 、手当及	額 (,000 大子)	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	等長)	地方債 c	その他	11,981,00
го	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総 主財源	その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	11.866,88 100.8% D 38,00 11.904,88 100.7% D	0 0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6%	0 367 D 90 000 367 D 90	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 零用費 11 役務群 12 委託料 13 使用料及び賃售 14 工事請負責 5が、給与費の総	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 <sup>味理金</sup> 23 投資 24 積立 25 寄跡 26 公談 27 繰出 予備 合計	料子品が割割料 及び出資金 全金 対金 果費 引金 開費 10,75	0 0 0 0 0 0 0 0	行計	10 R7 年度	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料	2 介年増減 4 、手当及	額 (,000 大子)	900000 前年比 100.0 費	財源	国庫支出金	等長) 県支出金 0 0 0 下期実施的内容変更見込み。 県東支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債 C	その他	11,981,00
H	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総 主財源	その他 一般財源 月年比較 人件費 ミンスト ミ比較	11,866.88 D 38.00 11,904.88 D 11,904.88 D 100.7% D 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	0 0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6%	0 367 D 90 0000 367 D 90	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務託料 12 委託料 14 工事結計員負責 15 原材料費 が、給与費の総	0 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	22 <sup>味理金</sup> 23 投資 24 積立 25 寄か 26 公割 27 繰出 予備 合計 同規模とが	料子品が割割料 及び出資金 「全	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画	10 R7 年度	1 子算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前	2 1年増減 4 、手当及	額 (,000 大子)	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	等長) - 県支出金 0 0 0 下期実施施内容変更見込みみま出金 0 0 R7年	地方債 c	その他	11,981,00
Н	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総 主財源	その他 一般財源 月年比較 人件費 ミンスト ミ比較	11.866,88 100.8% D 38,00 11.904,88 100.7% D	0 0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6%	0 367 D 90 000 367 D 90	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 零用費 11 役務群 12 委託料 13 使用料及び賃售 14 工事請負責 5が、給与費の総	C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	22 <sup>(田温金</sup> 23 投資 24 積立 25 寄称 26 公割 27 繰出 予備 合計 同規模とな	料子品が割割料 及び出資金 全金 対金 果費 引金 開費 10,75	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事	10 R7 年度	1 子算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前	2 1年増減 4 、手当及	額 (,000 大子)	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	育長) 県支出金 0 0 0 下期実施施内容変更見込み。 県支 0 0 0 R7 年度	地方債 c	その他	11,981,00
H	スト分	[円] コスト分析 指	内訳 職総 主財源	その他 般財源 日本比較 人件費 たコスト と比較 関しては即	11,866.88 D 100.8% D 38,00 11,904.85 100.7% D 就員の構成によ	0 0 100.6% 0 37 6 11.975 100.6% リ各事業の 1・評価 単位	の 367 D 90 0000 367 D 90 347 3業コスト	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務料 12 委託料 13 使用料及以賃負 14 工事請費費 5が、給与費の総	C	22 <sup>(田温金</sup> 23 投資 24 積立 25 寄称 26 公割 27 繰出 予備 合計 同規模とな	料子品が割割料 及び出資金 「金 分金 財金 計金 計金 まで お金 は金 に まで は なっている。	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔	10 R7 年度	1 子算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前	2 1年増減 4 、手当及	額 (,000 大子)	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	育長) 県支出金 0 0 0 下期実施施内容変更見込み。 県支 0 0 0 R7 年度	地方債 c	その他	11,981,00
H	スト分	[円] コスト分析 指標	市   市   市   市   市   市   市   市   市   市	その他 般財源 日本比較 人件費 たコスト と比較 関しては即	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 単数員の構成による事業指標 標名	0 0 100.6% 0 37 6 11,975 100.6% り各事業の 1 *・評価 単位	0 367 D 90 000 367 D 90 367 D 90 事業業コスト	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費費 10 需 務務費 12 委託料 13 使用料及び賃億 14 工事材料費 55 が、給与費の殺 R44年度 目標値 実績 達成率 評価	C	22 <sup>(田温金</sup> 23 投資 24 積	料子及び割割料 及び出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	10 R7 年度	1 子算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前	2 1年増減 4 、手当及	額 (,000 大子)	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	育長) 県支出金 0 0 0 下期実施施内容変更見込み。 県支 0 0 0 R7 年度	地方債 c	その他	11,981,00
HECK評	スト分	[円] コスト分析 指	市   市   市   市   市   市   市   市   市   市	その他 - 般財源   年比較 人件費   上比較   関しては即   給与支給	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 単数員の構成による事業指標 標名	0 0 100.6% 0 37 6 11.975 100.6% リ各事業の 1・評価 単位	の 367 D 90 000 367 D 90 367 D 90 事業業コスト	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受託料 13 使用料及以資債 14 工事請請費 5が、給与費の総	C	22 年末年 23 投資 24 積立 25 寄外別 27 繰出 予備 合計 同規模とが 年度 実績値 100.0	# F A 2 4 7 8 7 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円〕	10 R7 年度 家放内容	1	2 1年増減 4 、手当及	額 ,000 なび共済	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	育長 )	地方債 c	その他	11,981,00
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	中	その他 - 般財源   年比較 人件費   上比較   関しては即   給与支給	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 単数員の構成による事業指標 標名	0 0 100.6% 0 37 6 11.975 100.6% リ各事業の 1・評価 単位	0 0 367 D 90 000 367 D 90 事業コスト 年度 100.0 0	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する 日標値 年度 100.0 7 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務託料 13 使用料及以賃負費 15 原材料費 5が、給与費の総  R4年度 建成車 100.0 100.0 100.0 0.0	C	22 《選金》 23 投資 24 積寄 公設 27 線是 合計 同規模とか 年度 実績値 評価 100.0 B	# F A G M M M M M M M M M M M M M M M M M M	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円〕	10 R7 実放内容 字	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前 11,912,000	2 1年増減 4 、手当及	額 ,000 なび共済	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	育長) 県支出金 0 0 0 下期実施施内容変更見込み。 県支 0 0 0 R7 年度	地方債 c	その他	11,981,00
HECK評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	内配	その他 - 般財源   年比較 人件費   上比較   関しては即   給与支給	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 単数員の構成による事業指標 標名	0 0 100.6% 0 37 6 11.975 100.6% リ各事業の 1・評価 単位	0 0 367 D 90 000 367 D 90 90 90 4 事業コスト 100.0 1 0 0 0	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する 目標値 年度 100.0 7	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務託料 13 使用料及び賃債 14 工事請料費 15 原材料費 15が、給与費の総  R4年度  直標値 実績値 100.0 100.0% B	C	22 <sup>(田主金</sup> 23 投流 24 積	料子品が割割料 及び出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円〕	10 R7 年度 家旅 本 家旅 本 家 旅 女	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前 11,912,000	2 1年増減 4 、手当及	額 ,000 なび共済	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	9 長	地方債 c	その他	11,981,00
HECK評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 般財 が が が が が が が が が が が が が	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 職員の構成によ 事業指権 標名	0 0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6% 1)48事業の3 1)48事業の3 100.6%	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する 日標値 年度 100.0 7 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務託料 13 使用料及び賃億 14 工事請料費 15 原材料費 05 が、給与費の総 16 実績権 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	C	22 《選金》 23 投資 24 積寄 公設 27 線是 合計 同規模とか 年度 実績値 評価 100.0 B	# F A G M M M M M M M M M M M M M M M M M M	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円〕	10 R7 年度 家族內容 多旅內容	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前 11,912,000	2 1年増減 4 、手当及	額 ,000 なび共済	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	等長 )	地方債 c	その他	11,981,00
HECK評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 般財 が が が が が が が が が が が が が	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 単数員の構成による事業指標 標名	0 0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6% 1)48事業の3 1)48事業の3 100.6%	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する 日標値 年度 100.0 7 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務託料 13 使用料及び賃億 14 工事請料費 15 原材料費 05 が、給与費の総 16 実績権 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	C	22 《選金》 23 投資 24 積寄 公設 27 線是 合計 同規模とか 年度 実績値 評価 100.0 B	# F A G M M M M M M M M M M M M M M M M M M	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円〕	10 R7 年度 家旅 本 家旅 本 家 旅 女	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前 11,912,000	2 1年増減 4 、手当及	額 ,000 なび共済	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	等長 )	地方債 c	その他	11,981,00
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 般財 が が が が が が が が が が が が が	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 職員の構成によ 事業指権 標名	0 0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6% 1)48事業の3 1)48事業の3 100.6%	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する 日標値 年度 100.0 7 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務託料 13 使用料及び賃億 14 工事請料費 15 原材料費 05 が、給与費の総 16 実績権 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	C	22 《選金》 23 投資 24 積寄 公設 27 線是 合計 同規模とか 年度 実績値 評価 100.0 B	# F A G M M M M M M M M M M M M M M M M M M	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円〕	10 R7 年度 家旅 本 家旅 本 家 旅 女	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前 11,912,000	2 1年増減 4 、手当及	額 ,000 なび共済	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	等長 )	地方債 c	その他	11,981,00
HECK評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 般財 が が が が が が が が が が が が が	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 職員の構成によ 事業指権 標名	0 0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6% 1)48事業の3 1)48事業の3 100.6%	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する 日標値 年度 100.0 7 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務託料 13 使用料及び賃億 14 工事請料費 15 原材料費 05 が、給与費の総 16 実績権 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	C	22 《選金》 23 投資 24 積寄 公設 27 線是 合計 同規模とか 年度 実績値 評価 100.0 B	# F A G M M M M M M M M M M M M M M M M M M	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円〕	10 R7 年度 家旅 本 家旅 本 家 旅 女	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前 11,912,000	2 1年増減 4 、手当及	額 ,000 なび共済	900000 前年比 100.05	財源	国庫支出金	長	地方債 c	その他	11,981,00
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 般財 が が が が が が が が が が が が が	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 職員の構成によ 事業指権 標名	0 0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6% 1)48事業の3 1)48事業の3 100.6%	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する 日標値 年度 100.0 7 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務託料 13 使用料及び賃億 14 工事請料費 15 原材料費 05 が、給与費の総 16 実績権 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	C	22 《選金》 23 投資 24 積寄 公設 27 線是 合計 同規模とか 年度 実績値 評価 100.0 B	# F A G M M M M M M M M M M M M M M M M M M	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円〕	10 R7 年度 家旅 本 家旅 本 家 旅 女	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前 11,912,000	2 1年増減 4 、手当及	額 ,000 なび共済	900000 前年比 100.0 費 前年比 99.4	財内財源訳	国庫支出金	長	地方债	その他	11,981,00
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 般財 が が が が が が が が が が が が が	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 職員の構成によ 事業指権 標名	0 0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6% 1)48事業の3 1)48事業の3 100.6%	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する 日標値 年度 100.0 7 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務託料 13 使用料及び賃億 14 工事請料費 15 原材料費 05 が、給与費の総 16 実績権 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	C	22 《選金》 23 投資 24 積寄 公設 27 線是 合計 同規模とか 年度 実績値 評価 100.0 B	# F A G M M M M M M M M M M M M M M M M M M	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円〕	10	1 予算額 前 11,981,000 教育長の給料 計画額 前 11,912,000	2	額	900000 前年比 100.0 費 前年比 99.4	財内 財内 財内 財内 財内 財内 からと 実施	国庫支出金(	1	地方債 (	その他	- 般財源 11,912.00
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 般財 が が が が が が が が が が が が が	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 職員の構成によ 事業指権 標名	0 0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6% 1)48事業の3 1)48事業の3 100.6%	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する 日標値 年度 100.0 7 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務託料 13 使用料及び賃億 14 工事請料費 15 原材料費 05 が、給与費の総 16 実績権 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	C	22 《選金》 23 投資 24 積寄 公設 27 線是 合計 同規模とか 年度 実績値 評価 100.0 B	# F A G M M M M M M M M M M M M M M M M M M	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円〕	10 R7年度 東旅内容 東旅内容 本	1 予算額 前 11,981,000 数 育長の 給料 計画額 前 11,912,000 事業は、事業の 11,912,000 事業は、 11,912	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	額 (,000 ) (び共済 ) (() () () () () () () () () () () ()	900000 前年比 100.0 <sup>d</sup> 費 前年比 99.4 <sup>d</sup>	財内の財内の財内の対応を表示しています。	国庫支出金(	長	地方債 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	その他	- 般財源 11,912.00
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国	その他 般財 が が が が が が が が が が が が が	11,866.88 100.8% D 38.00 11,904.88 100.7% D 職員の構成によ 事業指権 標名	0 0 6 11,938 100.6% 0 37 6 11,975 100.6% 1)48事業の3 1)48事業の3 100.6%	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.0% B 51,000 10,801,294 0.2% B トは増減する 日標値 年度 100.0 7 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務託料 13 使用料及び賃億 14 工事請料費 15 原材料費 05 が、給与費の総 16 実績権 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	C	22 《選金》 23 投資 24 積寄 公設 27 線是 合計 同規模とか 年度 実績値 評価 100.0 B	# F A G M M M M M M M M M M M M M M M M M M	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円〕	10 R7年度 東旅内容 東旅内容 本	1 予算額 前 11,981,000 数 育長の 給料 計画額 前 11,912,000 事業は、事業の 11,912,000 事業は、 11,912	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	額 (,000 ) (び共済 ) (() () () () () () () () () () () ()	900000 前年比 100.0 <sup>d</sup> 費 前年比 99.4 <sup>d</sup>	財内の財内の財内の対応を表示しています。	国庫支出金(	等長 )	地方債 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	その他	- 般財源 11,912.00

													_	_	1 1 10	ションタファイン	T1-64	· - ~	キャナ きゃん	シフナッ.	しん・スキュ	一、コ土は土外上ゲー	十十古沙へ下	ユかっなてたせ	
対象	年度	事業	会計区分	一般	设会計 排	当課	総務課	担	当係			重点事業			. 16	!誤や遅延なく適	止に稲・	<b>→</b> ₹	F又仏争務を	ரு 19 இ	-c,, c=/c.	・引き続き給与等支要がある。	. 44年 かい円)	ョル・ノ 回止な執	コー劣める必
F	86	1	事業名	職員給与	-費(総務課・-	般管理費)																			
		基	本目標	79 特別	職・職員給与	の適正な管理	執行を図る																		
			政策		·職·職員給与																				
						の適正な目点	: ₹74.1 J						-		事						事				
			施策	2 職員				An 76			76-78-11-73	- 64 day		事	業						業課				
					D適正な管理執 理費)により、I			総務	部長、調整至職が立ている。	戦員及ひ総 当組合等へ	務課職員0  への負担金	の給料、手当及び	Ħ.	業	成果						課題				
			費並びに	退職手当	組合等への負	担金の支払し		//130	LU1-22-99 1 .		***************************************				<i>&gt;</i> \						A2				
総	体系		い、円滑が	かつ適正な	↓行政運営を図	lる。							С												
総合計画		-						-					Н												
圖	概要	事業						事業					E												
	安	業の目						の					C K												
		的						概要					評						各評	価結果				総合判定評価	i
														評	事	<b>業コスト評価</b>		1	指標評価		事業内容	?評価	-17	けわ ロー本 サナ	# uh 7 = 1.18
														価公				Т	1 B		評価視点	評価内容	A 適当	どおりに事業を	進めることか
														分析	管	一般財源	成果			_					
															前	4.6% A	*		2	効率		A 現状維持		R8年度の方向	
		予		目	事業番号				事業名称	7				総合	I H/ -	事業コスト	効率		1	有效		計画の進捗と成果 -に近い状態⇔「計	コスト	維持→ 成	
		算	2 1	1	1400000		と (総務課・一般			Edi A like	/= → .	n til. 60 EL 10		総合判定評価		4.7% A 単歩煙である絵 A			場かつ済正:	必要		画通り  おり、効率性、有効性	改善 必亜性± 章	①事業の	
		Ē	R5年 369.32		R6年度 274,181,000 Z	前年増減	前年比 74.2%	財源 内訳	国庫支出金 県支	2出金 地)		D他 一般財源 9,000 273,262,0	00	定証	担	本1日1末 Cの2の4日=	<b>子</b> 文和 0	0)	1月17・フ旭正。	+ +X1111X	11 100 70 E 7 E 8	37、31年日、日初日	, 20 St II O (a)	・・事業となりてい	··•J•
		٦	309,32	0,000 2	74,181,000 2	33,139,000	74.2%	1701	0	U	0 91	9,000 273,202,0	00	価	当評										
			項	iΒ	R4年度	R5年度	R6年度			事業	費内訳				価										
				算額	376,472,00			_	節	決算額	1	<b>)</b> 決算	ĐΔ						課題に	対する改	善案と想定される原	<b>成果及び今後の方向</b>	性		
			決	算額	375,758,02	9 363,760	127 271,589,	,912 01	報酬	0	16 公有!	<b>才産購入費</b>	0 C	加	・定期的	に事務マニュア	ルの見ī	直し	を行うことに。	より、円滑	かつ適正な給与等	支払事務を継続してい	いく。		
			不是	用額	713,9	1 5,559	873 2,591,	,088 02	給料	63,754,186	17 備品	購入費	0 T	え											
				行率	99.8	% 9	8.5% 9	_	職員手当等		2 18 負担金		0 0	える変											
	事			庫支出金		0	0		共済費		19 扶助		14	変化											
	業コ	決	財	支出金		0	0		災害補償費		20 貸付		0 改												
	コス	決算		地方債 その他	971.10	0 986	110 822	,968 07	恩給及び退職年金 起 / 常 走		21 補償、制		0 1		款	項	目		事業番号	2		車	業名称		
	<u>۲</u>	円	最	-般財源					旅費		23 投資		0		2		1	+	140000		職員給与費(総務認		未口仰		
	分								21120	_															
		٦			374,786,92 102.1% E		B 74.6%	A 09	交際費	0	24 積立	金	0			予算額 前	f 年増減	咸額	_		面 国庫支出金		地方債	その他	一般財源
	析		前	作出較 人件費	102.1% E	96.8%		_	交際費 需用費		24 積立		0				前年増減 △ 1,17		前年比			県支出金	地方債	その他 923,000	一般財源 272,079,000
			前職員。	有比較	102.1% E	96.8%	000 51,	,000 10		0		金	0 0			273,002,000 総務部長、調	△ 1,175 整室職員	79,00 員及	前年比 00 99 び総務課職	財: 0.6% 内		県支出金 0			
			職員。総事業前年	が年比較 人件費 業コスト 比較	102.1% E 38,00 375,796,00 102.1% E	96.8% 96.8% 96.8%	000 51, 127 271,640,	,000 10 ,912 11	需用費	0	25 寄附	金費	0 0 0			273,002,000	△ 1,175 整室職員	79,00 員及	前年比 00 99 び総務課職	財: 0.6% 内	R (	県支出金 0 0 0 位びに 下 期			
			能員。 総事業 前年 主	が年比較 人件費 業コスト 比較 は会団体生	102.1% C 38,00 375,796,02 102.1% C 命共済配当金	96.8% 90 37 9 363,797 96.8% 【総務課】	000 51, 127 271,640, B 74.7%	,000 10 ,912 11 A 12 ,710 13	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料	0 0 0	25 寄附 26 公課 27 繰出 ) 予備	金 費 金	0 0 0 0		R7	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,175 整室職員	79,00 員及	前年比 00 99 び総務課職	財: 0.6% 内	R (	県支出金 0 0 でに 下 期 実施			
			職員 総事第 前年 財雇用	が年比較 人件費 業コスト 比較 は会団体生	102.1% E 38,00 375,796,00 102.1% E	96.8% 90 37 9 363,797 96.8% 【総務課】	000 51, 127 271,640, B 74.7%	,000 10 ,912 11 A 12 ,710 13 ,258 14	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費	0 0 0 0 0	25 寄附 26 公課 27 繰出 下備	<b>金</b> 費 金	0 0 0 0		R7 年 族	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,175 整室職員	79,00 員及	前年比 00 99 び総務課職	財: 0.6% 内	R (	県支出金 0 下 期実施内			
			職員。 総事等 前年 主財源	が年比較 人件費 業コスト に比較 け会団体生 は保険料被	102.1% [ 38,00 375,796,02 102.1% [ 0 命共済配当金保険者負担金	96.8% 0 37 9 363,797 96.8% 【総務課】 【総務課】	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83,	,000 10 ,912 11 A 12 ,710 13 ,258 14 15	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費	000000000000000000000000000000000000000	25 寄除 26 公課 27 繰出 予備 0 合計	金 費 金 費 271,589,9	0 0 0 0 0		R7	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,175 整室職員	79,00 員及	前年比 00 99 び総務課職	財: 0.6% 内	R (	県支出金 0 to T 期実施内容変			
		) n	職員。 総事等 前年 主財源	が年比較 人件費 業コスト に比較 け会団体生 は保険料被	102.1% [ 38,00 375,796,02 102.1% [ 0 命共済配当金保険者負担金	96.8% 0 37 9 363,797 96.8% 【総務課】 【総務課】	000 51, 127 271,640, B 74.7%	,000 10 ,912 11 A 12 ,710 13 ,258 14 15	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費	000000000000000000000000000000000000000	25 寄除 26 公課 27 繰出 予備 0 合計	金 費 金 費 271,589,9	0 0 0 0 0 0 12		R7 年度 旅	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,175 整室職員	79,00 員及	前年比 00 99 び総務課職	財: 0.6% 内	R (	県支出金 0 to T 期実施内容変			
		) n	職員。 総事等 前年 主財源	が年比較 人件費 業コスト に比較 け会団体生 は保険料被	102.1% [ 38,00 375,796,02 102.1% [ 0 命共済配当金保険者負担金	96.8% 0 37 9 363,797 96.8% 【総務課】 【総務課】	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83,	,000 10 ,912 11 A 12 ,710 13 ,258 14 15	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費	000000000000000000000000000000000000000	25 寄除 26 公課 27 繰出 予備 0 合計	金 費 金 費 271,589,9	Р		R7 年度 旅	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,175 整室職員	79,00 員及	前年比 00 99 び総務課職	財: 0.6% 内	R (	県支出金 0 下期実施内容変更見込			
		コスト	職員。 総事等 前年 主財源	が年比較 人件費 業コスト に比較 け会団体生 は保険料被	102.1% [ 38,00 375,796,02 102.1% [ 0 命共済配当金保険者負担金	96.8% 0 37 9 363,797 96.8% 【総務課】 【総務課】	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83,	,000 10 ,912 11 A 12 ,710 13 ,258 14 15	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費	000000000000000000000000000000000000000	25 寄除 26 公課 27 繰出 予備 0 合計	金 費 金 費 271,589,9	P L	æ	R7 年度 旅	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,17: 整室職員 等への	79,00 :員及 D負±	前年比 00 99 70 99 70 99 10 90 10 90 1	財: 1.6% 内i 員の給料	別(大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	県支出金 0 0 をびに 期実施内容変更見込み	0	923,000	272,079,000
C		) n	職員。 総事等 前年 主財源	が年比較 人件費 業コスト に比較 け会団体生 は保険料被	102.1% [ 38,00 375,796,02 102.1% [ 6 命共済配当金保険者負担金	96.8% 0 37 9 363,797 96.8% 【総務課】 【総務課】	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83,	,000 10 ,912 11 A 12 ,710 13 ,258 14 15	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費	000000000000000000000000000000000000000	25 寄除 26 公課 27 繰出 予備 0 合計	金 費 金 費 271,589,9	P L A N	実行	R7 実施内容	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,175 整室職員	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県支出金 0 0 EUC に 期実施内内容変更見込み出金 県支出金		923,000 その他	272,079,000 一般財源
н		コスト	職員。 総事等 前年 主財源	が年比較 人件費 業コスト に比較 け会団体生 は保険料被	102.1% [ 38,00 375,796,02 102.1% [ 6 命共済配当金保険者負担金	96.8% 0 37 9 363,797 96.8% 【総務課】 【総務課】	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83,	,000 10 ,912 11 A 12 ,710 13 ,258 14 15	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費	0 0 0 0 0 0 0 は前年度と	25 寄除 26 公課 27 繰出 予備 0 合計	金 費 金 費 271,589,9	P L A N取	行計	R7 実施内容	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県支出金 0 0 c v i i i i i i i i i i i i i i i i i i	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H		コスト	職員。 総事等 前年 主財源	が存出数 人件費 大件費 業コスト 主比較 が会団体生 対会団体生 別保険料被 関しては弱	102.1% C 38,00 375,796,0: 102.1% C 命共済配当金 保険者負担金 裁員の構成による	96.8% 0 37 9 363,797 96.8% [総務課] [総務課] に対各事業の事	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83,	,000 10 ,912 11 A 12 ,710 13 ,258 14 15 成するが、	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費 給与費の総額	0 0 0 0 0 0 0 は前年度と	25 寄阶 26 公課 27 繰出 予備 合計 同規模とか	金 費 金 費 271,589,5	PLAN取り	行計画	R7 実施内容	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県支出金 0 EUC に 期実施内容変更見込み 出金 0 R7 F4	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
н		コスト分析	職員。 総事等 前年 主財源	が存出数 人件費 大件費 業コスト 主比較 が会団体生 対会団体生 別保険料被 関しては弱	102.1% E 38,00 375,796,0; 102.1% E 命共済配当金 保険者負担金 歳員の構成に。	96.8% 0 37 9 363,797 96.8% 【総務課】 【総務課】	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増測	.000 10 .912 11 A 12 .710 13 .258 14 15 成するが、	需用費 役務費 委託料 使用料及び買信料 工事請負費 原材料費 給与費の総額[	0 0 0 0 0 0 0 0 は前年度と	25 寄阶 26 公課 27 繰出 予備 合計 同規模とか	金 費 金 費 271,589,5 つている。	PLAN取り組	行計	R7 実施内容	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県支出金 0 E T H H H H H H H H H H H H H H H H H H	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H E C K評		コスト分析指	職員。 総事等 前年 主財源	7年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較 対会団体生 1分子 関しては 指 給与支約	102.1% C 38.00 37.796.02 102.1% C 命共済配当金保険者負担金	96.8% 0 379 9 363.797 96.8% [総務課] [総務課] いろ事業の記 第・評価 単位	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 現状値 目標 年度 年度 100.0 100.	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、	需用費 役務費 委託料 使用料20項億料 工事結負費 統与費の総額 R4年度 票値 実績値 変率 評価 0.0 100.0	0 0 0 0 0 0 0 は前年度と 目標値 達成率 100.0	25 寄除 26 公課 27 繰出 予備 合計 同規模とな 年度 実績値 評価 100.0	金 費 金 費 ごつている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価	PLAN取り組み・	行計画事業〔	R7 実施内容	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県支出金 0 E T H H H H H H H H H H H H H H H H H H	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H		コスト分析 指標評	前 職職事前町雇 主財源 与 世成 見	が存出数 人件費 と スト を 比較 会団体生 は 保険料被 関しては 関	102.1% C 38.00 37.796.02 102.1% C 命共済配当金保険者負担金	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% [総務課] (総務課] にり各事業の1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 現状値 目標 年度 年度 100.0 100.	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、	需用費 役務費 委託料 世界料及以貨億料 工事請負費 給与費の総額 R4年度 豪値 実績値 成率 評価 0.0 100.0	00 00 00 00 00 00 は前年度と 目標値 達成率 100.0 100.0%	25 寄除 26 公 27 繰上 予備 合計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	金 費 金 費 271,589, つている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B	PLAN取り組み・D	行計画事業	R7 実施内容	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県支出金 0 E T H H H H H H H H H H H H H H H H H H	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H E C K評	析	コスト分析 指標	前職 職事前町屋 背紅 大大	7年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較 対会団体生 1分子 関しては 指 給与支約	102.1% C 38.00 37.796.02 102.1% C 命共済配当金保険者負担金	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% [総務課] (総務課] にり各事業の1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 現状値 目標 年度 年度 100.0 100.0	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、	無用費 役務費 委託料 工事請負費 於与費の総額 R4年度 票値 実績値 成率 評価 0.0 100.0	0 0 0 0 0 0 0 は前年度と 目標値 達成率 100.0	25 寄除 26 公課 27 繰出 予備 合計 同規模とな 年度 実績値 評価 100.0	金 費 金 費 ごつている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価	PLAN取り組み・DO実	行計画事業〔円	R7年度 実施内容 実	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合 計画額 前 277,889,000	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H E C K評		コスト分析 指標評	前職等 前町屋 世紀 東東 東京	7年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較 対会団体生 1分子 関しては 指 給与支約	102.1% C 38.00 37.796.02 102.1% C 命共済配当金保険者負担金	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% [総務課] (総務課] にり各事業の1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 理度 年度 年度 100.0 100, 0 0 0	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 変するが、 は値 目相 変達 選達 0 100 100 0 0.	需用費 役務費 委託AU 5項 電料 使用料AU 5項 電料 正事請負費 原材料費 給与費の総額[ R4年度 票値 実績値 記載 で、100.0 0.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	25 寄附       26 公課       27 繰出       予備       100.0       B       0.0	金 費 271,589.5 つている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO	行計画事業〔円	R7年度 88	273,002,000 総務部長、調 退職手当組合 計画額 前 277,889,000	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県東       tびに       下期実施内容変更見込み       県       県       R7年度比較増減要因	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H E C K評	析指標・	コスト分析 指標評	前職 職事前町屋 背紅 大大	7年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較 対会団体生 1分子 関しては 指 給与支約	102.1% C 38.00 37.796.02 102.1% C 命共済配当金保険者負担金	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% [総務課] (総務課] にり各事業の1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 現状値 目標 年度 年度 100.0 100.0	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費 給与費の総額I R4年度 票値 実績値 改率 評価 0.00 0.00% B 0.00	00 00 00 00 00 00 は前年度と 目標値 達成率 100.0 100.0%	25 寄除 26 公 27 繰上 予備 合計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	金 費 金 費 271,589, つている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B	PLAN取り組み・DO実	行計画事業〔円	R7年度 88	273,002,000   総務部長 調   調   調   調   調   調   調   調	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H E C K評	析指標・	コスト分析 指標評	前員事 4 村屋 世 成 1 成 2 本 1 本 2 本 2	7年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較可体生 3保険日では 関リしては 第 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 7 5 7 5 7 8 7 8 7	102.1% C 38.0( 375,796.0) 102.1% C 命共済配当金 保険者負担金 銀員の構成にる 事業指権 標名	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% 【総務課】 59名事業の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 年度 年月 100.0 100.1 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、 16	需用費 役務費 委託料 工事請負費 松与費の総額 R4年度 票値 実績値 成率 評価 0.0 100.0 0.0% B 0 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 は前年度と 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	25 寄附       26 公課       27 繰出       予備       合計       同規模となる       年度       実績値       評価       100.0       B       0.0	金 費 271,589.5 つている。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実施	行計画事業〔円	R7年度 実施内容 実施内容	273,002,000   総務部長 調   調   調   調   調   調   調   調	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H E C K評	析指標·実施内	コスト分析 指標評	前員事 4 村 用	7年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較可体生 3保険日では 関リしては 第 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 7 5 7 5 7 8 7 8 7	102.1% C 38.0( 375,796.0) 102.1% C 命共済配当金 保険者負担金 銀員の構成にる 事業指権 標名	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% 【総務課】 59名事業の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 年度 年月 100.0 100.1 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、 16	需用費 役務費 委託料 工事請負費 松与費の総額 R4年度 票値 実績値 成率 評価 0.0 100.0 0.0% B 0 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 は前年度と 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	25 寄附       26 公課       27 繰出       予備       合計       同規模となる       年度       実績値       評価       100.0       B       0.0	金 費 271,589.5 つている。  R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実施	行計画事業〔円	R7年度 88	273,002,000   総務部長 調   調   調   調   調   調   調   調	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H E C K評	析	コスト分析 指標評価 事	前員事 4 村屋 世 成 1 成 2 本 1 本 2 本 2	7年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較可体生 3保険日では 関リしては 第 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 7 5 7 5 7 8 7 8 7	102.1% C 38.0( 375,796.0) 102.1% C 命共済配当金 保険者負担金 銀員の構成にる 事業指権 標名	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% 【総務課】 59名事業の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 年度 年月 100.0 100.1 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、 16	需用費 役務費 委託料 工事請負費 松与費の総額 R4年度 票値 実績値 成率 評価 0.0 100.0 0.0% B 0 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 は前年度と 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	25 寄附       26 公課       27 繰出       予備       合計       同規模となる       年度       実績値       評価       100.0       B       0.0	金 費 271,589.5 つている。  R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実施	行計画事業〔円	R7年度 88	273,002,000   総務部長 調   調   調   調   調   調   調   調	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H E C K評	析指標·実施内	コスト分析 指標評価 事	前員事 4 村屋 世 成 1 成 2 本 1 本 2 本 2	7年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較可体生 3保険日では 関リしては 第 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 7 5 7 5 7 8 7 8 7	102.1% C 38.0( 375,796.0) 102.1% C 命共済配当金 保険者負担金 銀員の構成にる 事業指権 標名	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% 【総務課】 59名事業の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 年度 年月 100.0 100.1 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、 16	需用費 役務費 委託料 工事請負費 松与費の総額 R4年度 票値 実績値 成率 評価 0.0 100.0 0.0% B 0 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 は前年度と 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	25 寄	金 費 271,589.5 つている。  R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実施	行計画事業〔円	R7年度 88	273,002,000   総務部長 調   調   調   調   調   調   調   調	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比 の 99 び総務課職 日金 前年比	財: 0.6% 内 員の給料	原 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	県       支出金       0       たびに       東支       県       県       R7年度比較増減要因       R9年	地方債	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H E C K評	析指標·実施内	コスト分析 指標評価 事	前員事 4 村屋 世 成 1 成 2 本 1 本 2 本 2	7年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較可体生 3保険日では 関リしては 第 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 7 5 7 5 7 8 7 8 7	102.1% C 38.0( 375,796.0) 102.1% C 命共済配当金 保険者負担金 銀員の構成にる 事業指権 標名	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% 【総務課】 59名事業の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 年度 年月 100.0 100.1 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、 16	需用費 役務費 委託料 工事請負費 松与費の総額 R4年度 票値 実績値 成率 評価 0.0 100.0 0.0% B 0 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 は前年度と 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	25 寄	金 費 271,589.5 っている。  R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実施	行計画事業〔円	R7年度 88	273,002,000   総務部長 調   調   調   調   調   調   調   調	△ 1,17: 整室職員 今等への	79,00 混員及 D負拍	前年比	財	原 写庫支出金原	県	地方債 0	923,000 その他	272,079,000 一般財源
H E C K評	析指標·実施内	コスト分析 指標評価 事	前員事 4 村屋 世 成 1 成 2 本 1 本 2 本 2	7年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較可体生 3保険日では 関リしては 第 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 7 5 7 5 7 8 7 8 7	102.1% C 38.0( 375,796.0) 102.1% C 命共済配当金 保険者負担金 銀員の構成にる 事業指権 標名	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% 【総務課】 59名事業の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 年度 年月 100.0 100.1 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、 16	需用費 役務費 委託料 工事請負費 松与費の総額 R4年度 票値 実績値 成率 評価 0.0 100.0 0.0% B 0 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 は前年度と 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	25 寄	金 費 271,589.5 っている。  R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実施	行計画事業〔円	R7年度 集旅内容 集旅内容 果然内容	273,002,000 総務部長 調 退職手当組合	△ 1,17: 整室職 等~のの 4,88	79,000 員及 D負 # 載額 B7,000	前年比 90 91 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	財   財   財   日   日   日   日   日   日   日	原 手当及び共済費立 原 原 原 変施内容との関連性	県	地方債 0 D説明	923,000 その他 958,000	272,079,000 一般財源 276,931,000
H E C K評	析指標·実施内	コスト分析 指標評価	前員事 4 村屋 世 成 1 成 2 本 1 本 2 本 2	7年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較可体生 3保険日では 関リしては 第 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 7 5 7 5 7 8 7 8 7	102.1% C 38.0( 375,796.0) 102.1% C 命共済配当金 保険者負担金 銀員の構成にる 事業指権 標名	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% 【総務課】 59名事業の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 年度 年月 100.0 100.1 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、 16	需用費 役務費 委託料 工事請負費 松与費の総額 R4年度 票値 実績値 成率 評価 0.0 100.0 0.0% B 0 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 は前年度と 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	25 寄	金 費 271,589.5 っている。  R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O実施	行計画事業〔円	R7年度	273,002,000 総務部長, 調 退職手当組合 277,889,000	△ 1,177 整室等へのの 10年増減 4,88	79,000 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	前年比 が 前年比 が 前年比 が が が が が が が が が が が が が	財内   財内   リカス   リカス	原 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	県	地方債 0 D説明	923,000 その他 958,000	272,079,000 一般財源 276,931,000
H E C K評	析指標·実施内	コスト分析 指標評価 事	前員事 4 村屋 世 成 1 成 2 本 1 本 2 本 2	所年比較 人件費 人件費 業コスト 主比較可体生 引保険料被 指 を を も も う は が は に は に は に は に は に は に は に は に は に	102.1% C 38.0( 375,796.0) 102.1% C 命共済配当金 保険者負担金 銀員の構成にる 事業指権 標名	96.8% 0 377 9 363.797 96.8% 【総務課】 59名事業の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 51, 127 271,640, B 74.7% 739, 83, 事業コストは増減 年度 年月 100.0 100.1 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	000 10 912 11 A 12 710 13 258 14 15 成するが、 16	需用費 役務費 委託料 工事請負費 松与費の総額 R4年度 票値 実績値 成率 評価 0.0 100.0 0.0% B 0 0.0	00 00 00 00 00 00 00 00 は前年度と 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	25 寄	金 費 271,589.5 っている。  R6年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円	R7年度	273,002,000 総務部長, 調 退職手当組合 277,889,000	△ 1,177 整室等へのの 10年増減 4,88	79,000 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	前年比 が 前年比 が 前年比 が が が が が が が が が が が が が	財内   財内   リカス   リカス	原 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	県	地方債 0 D説明	923,000 その他 958,000	272,079,000 一般財源 276,931,000

7														<ul><li>過誤や遅延なく適正</li></ul>	FIF終与	古り 車 数 た 空 フ・	オスニレが	できた	・引き続き給与支払	/ 車数の田場	かつ滴正か動行	に 奴
対象	年度	事業:	会計区分	— <sub>B</sub>	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事	莱			一地景で圧進なく地工	LICHOT	文仏学物でル 1	9 DCCN.	CE12.	がある。	7本22071 17日	ル·ン阿正/み# <b>バ</b> 11	125000000
	₹6	事	業名	職員給与	費(議会事務局	)																
		基	本目標	79 特別	削職·職員給与σ	適正な管理執行	亍を図る															
		-	政策	1 特別	訓職·職員給与σ	適正な管理執行	÷															
							<u> </u>						事					事				
			施策 性叫翀.開		員給与費 D適正な管理執行	これ回るため 質	#呂於片	議会事務局職員の	<b>会料 壬半五パサ</b>	<b>文</b> 弗		事業	業成果					業課				
			費(議会事	移局)に	より、職員の給料	4、手当及び共2	<b>幹費の支</b>	磁云争伤问 喊貝 (7)	和村、ナヨ及び共	河具		*	果					題				
60	体		払いを適け	切に行い、	、円滑かつ適正な	行政運営を図	る。															
総合	体系・											С										
合計	梅草	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					K	+-									
		的					要					一番	. 느			各評価	結果				総合判定評価	<b>m</b>
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	<b>於評価</b>	B 事刻	美の進め方の改	第の検討
												分析		一般財源	成	1 B	1	評価視点	評価内容	D #2	との進め力の以	当の疾討
												析	決算前	111.0% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	]性
			款項	目	事業番号			事業名科	ħ			総合	年	総事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト		果 維持→
		予算	1 1	1	500000	職員給与費(諸	(会事務局)	7.715 11.1				台	比	111.0% D	率		必要性		- に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	变	R6年度 前	]年増減 ]	前年比 財	源 国庫支出金 県3	支出金 地方債 ·	その他 -	-般財源	定	+-	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な幸	執行状況は	は100%となってお	らり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		Ħ	28,33	8,000	31,266,000	2,928,000	110.3% 内	訳 0	0 0	0	31,266,000	判定評価	当									
												恤	担当評価									
		-	項		R4年度	R5年度	R6年度	Andre .	事業費内訳		>+ 40 ex					-m az (	1+73+×	安し担ウナム 7 ご	+ H T 1 / A / A - + -	- A4L		
		-	予算 決算		33,970,000	28,338,000 27,889,429	31,266,000 30,953,760	節 01 報酬	決算額 0.16 公	節 公有財産購入費	決算額	A C	定	期的に事務マニュアル	の見直				战果及び今後の方向 払事務を継続してい			
		-			166,292		312,240		17,028,000 17 備		0	ᅮᆝᄱ	ı									
		Ī		· 平	99.5%		99.0%	03 職員手当等		負担金、補助及び交付金	0	える										
	_		国原	車支出金	C	0	0	04 共済費	4,882,219 19 技	夫助費	0	N 変										
	事業	э.	財	支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸		0	改化	•									
	業コ	決算	源	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 🚟	偿、補填及び賠償金	0	普										
		<del>21</del>	ф .				_				-				_	- W				- W - 71		
	ス	<b>元</b>	内訳	その他	22 902 709	0	20.052.760	07 報償費		選金、利子及び割引料	0				1	事業番号	Hote &	昌纶与弗/洋合本		業名称		
	スト	#〔円〕	訳	·般財源	33,803,708	0 27,889,429		07 報償費 08 旅費	0 23 投	投資及び出資金	0			1 1 1	1	500000		員給与費(議会事 国庫支出金	孫局)		その他	一般財源
	ス	#〔円〕		·般財源 「年比較	33,803,708 101.3% D 38,000	0 27,889,429 82.5% A	0 30,953,760 111.0% D 51,000	07 報償費		設資及び出資金 責立金	0 0 0			1 1 1		500000 前年比	財源	員給与費(議会事 国庫支出金	事務局) 県支出金	地方債	その他 0	一般財源 32,244,000
	スト	# (円)	前職員	·般財源 「年比較	101.3% D	0 27,889,429 82.5% A 37,000	111.0% D 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投 0 24 移	受資及び出資金 責立金 寄附金	0 0 0			1 1 1 前至 32,244,000	1 年増減額 978,0	500000 前年比	財源 内訳	国庫支出金	明支出金 0 下 1 下 1 下 1 下 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1	地方債		
	スト	#〔円〕	前職員 総事業	般財源 年比較 人件費	101.3% D 38,000	27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429	111.0% D 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投 0 24 秒 0 25 寄 0 26 公 0 27 約	投資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金	0 0 0 0 0			1 1 1 前至 32,244,000	1 年増減額 978,0	500000 前年比 103.19	財源 内訳	国庫支出金	年務局) 県支出金 ) 0	地方債		
	スト	J	前職員之 総事業 前年	・般財源 「年比較 人件費 ミコスト	101.3% D 38,000 33,841,708	27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429	111.0% D 51,000 31,004,760	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 投 0 24 移 0 25 寄 0 26 公 0 27 編 0 予	投資及び出資金 責立金 寄附金 公課費	0 0 0 0 0 0 0 0			1 1 前 予算額 前4 32,244,000 議会事務局職員	1 年増減額 978,0	500000 前年比 103.19	財源 内訳	国庫支出金	事務局) 県支出金 り 0 下期 実施	地方債		
	スト	]	職員之 総事業 前年 主財	・般財源 「年比較 人件費 ミコスト	101.3% D 38,000 33,841,708	27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429	111.0% D 51,000 31,004,760	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 投 0 24 移 0 25 寄 0 26 公 0 27 編 0 予	登資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		R7 年度	1 1 前 3 前 3 3 2 2 4 4 ,000 議会事務局職員	1 年増減額 978,0	500000 前年比 103.19	財源 内訳	国庫支出金	事務局)  県支出金  下期実施内容	地方債		
	スト	]	前職員之 総事第 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト・比較	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D	0 27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用はひ頃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 移 0 25 寄 0 26 公 0 27 移 0 予 0 合計	政資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 県出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0			1 1 前至 32,244,000 議会事務局職員	1 年増減額 978,0	500000 前年比 103.19	財源 内訳	国庫支出金	事務局)  県支出金  下期実施内容	地方債		
	スト	) II	前職員之 総事第 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト・比較	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D	0 27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 按 0 24 移 0 25 寄 0 26 公 0 27 移 0 予 0 合計	政資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 県出金 予備費				1 1 前 前	1 年増減額 978,0	500000 前年比 103.19	財源 内訳	国庫支出金	事務局)  県支出金  下期実施内容	地方債		
	スト	コスト	前職員之 総事第 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト・比較	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D	0 27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用はひ頃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 移 0 25 寄 0 26 公 0 27 移 0 予 0 合計	政資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 県出金 予備費		Р.		1 1 前 前	1 年増減額 978,0	500000 前年比 103.19	財源 内訳	国庫支出金	事務局) 県支出金 り 0 下期 実施	地方債		
	スト	コスト	前職員之 総事第 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト・比較	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D	0 27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用はひ頃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 移 0 25 寄 0 26 公 0 27 移 0 予 0 合計	政資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 県出金 予備費		L A 実	R7 年度	1 1 前	1 年増減額 978,0	500000 1 前年比 000 103.1 、手当及び共済	財源	国庫支出金	事務局) 県 支出金 0 下 期実施内容変更見込	地方債		
C	スト	) II	前職員之 総事第 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト・比較	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D	0 27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 役 0 24 移 0 25 名 0 26 公 0 27 移 0 0 予 0 合計 は前年度と同規模	受資及び出資金 責立金 等附金 公課費 繰出金 予備費		L A N 行	R7 年度	1 1 前	1 年増減額 978,0 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	事務局) 県支出金 の 下期実施内容変更見込み 県支出金 の	地方債 (	0	32,244,000
CHF	スト	コスト	前職員之 総事第 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト・比較	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D	0 27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 役 4 利 0 25 窗 0 26 公 0 27 系 0 0 27 系 0 0 0 合計 使用	受資及び出資金 責立金 等附金 公課費 繰出金 予備費 +	年度	L A 実	R7 年度	1 1 前	1 年増減額 978,6 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	<b> </b>	地方債 (		32,244,000
CHEC	スト	コスト	前職員之 総事第 前年 主財源	般財源 「年比較 人件費 ミコスト 比較	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D	0 27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投 利	対象が出資金 責立金 等附金 公課費 米出金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値	LAN取り組	R7年度	1 1 前	1 年増減額 978,0 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	事務局)  県支出金  の 下期実施内容変更見込み 県東支出金  の  R7	地方債 (		32,244,000
	スト	コスト分析指	前 職員 総事 主 財源 給与費に	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較 関しては関	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により	0 27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A J各事業の事業	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 柴用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価	0 23 投 利 3 2 3 2 4 利 3 2 5 3 2 5 3 2 6 2 6 2 7 利 3 7 0 6 2 5 3 2 5 3 2 5 3 2 5 3 2 5 3 3 2 5 3 3 2 5 3 3 2 5 3 3 2 5 3 3 3 2 5 3 3 3 3	対象 び出資金 青立金 等附金 公課費 最出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価	LAN取り	R7 年度	1 1 前	1 年増減額 978,0 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	事務局)  県支出金  の 下期実施内容変更見込み 県東支出金  の  R7	地方債 (		32,244,000
	スト	コスト分析指標	前 職員 総事 主 財源 給与費に	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較 関しては関	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0 27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A リ各事業の事業	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投 利	東京及び出資金 東立金 等附金 公課費 乗出金 子備費 十 上となっている。	年度 実績値	LAN取り組み・D	R7 年度	1 1 前	1 年増減額 978,0 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	R7   R7   R7   R7   R   R   R   R   R	地方債 (		32,244,000
	スト	コスト分析指	前 職員 総事 主 財源 給与費に	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 関しては 指 給与支約	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A ジタ事業の事業 単位 年 に位 年	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 供用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投 0 24 移 0 25 を 公 0 26 公 0 0 27 移 0 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0	対象の出資金 責立金 等附金 公課費 乗出金 予備費 計 となっている。 R6 値 目標値 0 100.0 100.0%	年度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・DO	R7 年度	1 1 前	1 年増減額 978,0 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	不	地方債 (		32,244,000
	スト分析 指1	コスト分析指標評	前人 東 1 成果 2	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 関しては 指 給与支約	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0 27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A J各事業の事業 位 年 日かり 日かり 日かり 日かり 日かり 日かり 日かり 日かり 日かり 日かり	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0% B 0.0 0.0	0 23 役 利 0 24 利 0 25 会 0 26 公 0 27 制 0 6 分 0 6	対象が出資金 責立金 等附金 込課費 + + となっている。 R6 値 目標値率 0 100.0% 0.00	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・D	R7 年度	1 1 前 前	1 年増減額 978,0 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	R7   R7   R7   R7   R   R   R   R   R	地方債 (		32,244,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前員事年	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 関しては 指 給与支約	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	27,889,429 82.5% A 37,000 27,926,429 82.5% A リ各事業の事業 単位年 Eな 96 10 0 0	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 健 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0 0	07 報信費	0 23 後 0 24 移 0 25 含 公 0 27 核 0 0 合計 1 本前年度と同規模 R5年度 目標値 実轄価 100.0 100.0 10 8 100.0	対象が出資金 責立金 等附金 込課費 + + となっている。 R6 値 目標値率 0 100.0% 0.00	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 1 前 前	1 年増減額 978,0 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	R7   R9   R9   R9   R9   R9   R9   R9	地方債		32,244,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前員事年 総計 前員 前員 前 前 前 前 前 前 前 は 前 は は れ れ れ れ れ れ れ れ れ	般財源 毎比較 人件費 ミコスト と比較 関しては 指 参う を持 会 を を を を も を を を を を を を を を を を を を	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	27,889,429   82.5% A   37,000   27,926,429   82.5% A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0	0 23 役 利 0 24 利 0 25 会 0 26 公 0 27 制 0 6 分 0 6	対象が出資金 責立金 等附金 込課費 + + となっている。 R6 値 目標値率 0 100.0% 0.00	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 1 前	1 年増減額 978,0 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	不	地方債		32,244,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前員事年 総計 前員 前員 前 前 前 前 前 前 前 は 前 は は れ れ れ れ れ れ れ れ れ	般財源 毎比較 人件費 ミコスト と比較 関しては 指 参う を持 会 を を を を も を を を を を を を を を を を を を	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	27,889,429   82.5% A   37,000   27,926,429   82.5% A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 健 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0 0	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0	0 23 役 利 0 24 利 0 25 会 0 26 公 0 27 制 0 6 分 0 6	対象が出資金 責立金 等附金 込課費 十 十 となっている。 R6 値 目標値率 0 100.0% 0.00	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 1 前	1 年増減額 978,0 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	R9 年度   R9 H    R9	地方債		32,244,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評価	前員事年 総計 前員 前員 前 前 前 前 前 前 前 は 前 は は れ れ れ れ れ れ れ れ れ	般財源 毎比較 人件費 ミコスト と比較 関しては 指 参う を持 会 を を を を も を を を を を を を を を を を を を	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	27,889,429   82.5% A   37,000   27,926,429   82.5% A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0	0 23 役 利 0 24 利 0 25 会 0 26 公 0 27 制 0 6 分 0 6	対象が出資金 責立金 等附金 込課費 十 十 となっている。 R6 値 目標値率 0 100.0% 0.00	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 1 前	1 年増減額 978,0 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	RP	地方債		32,244,000
	スト分析 指標	コスト分析 指標評価 事業	前員事年 総計 前員 前員 前 前 前 前 前 前 は 前 は は れ は れ れ れ れ れ れ れ れ	般財源 毎比較 人件費 ミコスト と比較 関しては 指 参う を持 会 を を を を も を を を を を を を を を を を を を	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	27,889,429   82.5% A   37,000   27,926,429   82.5% A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0	0 23 役 利 0 24 利 0 25 会 0 26 公 0 27 制 0 6 分 0 6	対象が出資金 責立金 等附金 込課費 十 十 となっている。 R6 値 目標値率 0 100.0% 0.00	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 1 前	1 年増減額 978,0 員の給料	500000 前年比 1000 103.1 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1 1000 103.1	財源別内内	国庫支出金	R9年度増減見込 R9年度増減見込 R9年度増減見込 R9年度増減見込 R9年度増減見込 R9年度増減 R94	地方債		32,244,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	前員事年 総計 前員 前員 前 前 前 前 前 前 は 前 は は れ は れ れ れ れ れ れ れ れ	般財源 毎比較 人件費 ミコスト と比較 関しては 指 参う を持 会 を を を を も を を を を を を を を を を を を を	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	27,889,429   82.5% A   37,000   27,926,429   82.5% A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0	0 23 役 利 0 24 利 0 25 会 0 26 公 0 27 制 0 6 分 0 6	対象が出資金 責立金 等附金 込課費 十 十 となっている。 R6 値 目標値率 0 100.0% 0.00	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 1 前	1 年増減額 978,6 員の給料	500000 前年比 100 103.15 、手当及び共済 前年比 100 89.00	財際財内の財産の対象を表現である。	国庫支出金	R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み R9年度増減見込み R9年度増減見込み R9年度増減見込み R9年度増減見込み R9年度増減	地方債地方債		32,244,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事年 総計 前員 前員 前 前 前 前 前 前 は 前 は は れ は れ れ れ れ れ れ れ れ	般財源 毎比較 人件費 ミコスト と比較 関しては 指 参う を持 会 を を を を も を を を を を を を を を を を を を	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	27,889,429   82.5% A   37,000   27,926,429   82.5% A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0	0 23 役 利 0 24 利 0 25 会 0 26 公 0 27 制 0 6 分 0 6	対象が出資金 責立金 等附金 込課費 十 十 となっている。 R6 値 目標値率 0 100.0% 0.00	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 1 前	1 年増減額 978.6 員の給料 公 3.547.6	500000 [	財内 財内 財内 財内 財内 財内	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	「	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他 0	
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	前員事年 総計 前員 前員 前 前 前 前 前 前 は 前 は は れ は れ れ れ れ れ れ れ れ	般財源 (年比較 人件費 とコスト と比較 関しては 指 を与う状況	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	27,889,429   82.5% A   37,000   27,926,429   82.5% A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0	0 23 役 利 0 24 利 0 25 会 0 26 公 0 27 制 0 6 分 0 6	対象が出資金 責立金 等附金 込課費 十 十 となっている。 R6 値 目標値率 0 100.0% 0.00	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 1 前	1 年増減額 978.6 員の給料 公 3.547.6	500000 [	財内の財内の財内の財力の対象を表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他 0	
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事年 総計 前員 前員 前 前 前 前 前 前 は 前 は は れ は れ れ れ れ れ れ れ れ	般財源 (年比較 人件費 とコスト と比較 関しては 指 を与う状況	101.3% D 38,000 33,841,708 101.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	27,889,429   82.5% A   37,000   27,926,429   82.5% A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	111.0% D 51,000 31,004,760 111.0% D コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0	0 23 役 利 0 24 利 0 25 会 0 26 公 0 27 制 0 6 分 0 6	対象が出資金 責立金 等附金 込課費 十 十 となっている。 R6 値 目標値率 0 100.0% 0.00	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 1	1 年増減額 978.6 員の給料 公 3.547.6	500000 [	財内の財内の財内の財力の対象を表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他 0	

_			>-	1		, am .	n zh sm	ATI NA PE			<b></b>				・過誤や遅延なく適正	1. 经上	支払事務を完了	することが	できた。	・引き続き給与支払	事務の円温	いつ適正か執行	に努める必要
対象	早度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課 系	総務課	担当係			重点事業	Ě			一地球で圧進なく地工	1040	アスロデカさん」	9 9000		がある。	<b>尹初以17月</b>	1. つ阿正(4/4/1)	においる必要
F	R6	pili	業名	職員給与	費(企画政策課	·一般管理費)																	
		基	本目標	79 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	Tを図る																
			政策	1 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	Ŧ																
							•							事					事				
			施策 特別聯·B	2 職員 #昌終与σ	和ラ复  適正な管理執行	テた図スため 晩	<b>全昌於与</b>	企画財政部長、調		7.(企画政	: 理職員の終	公料 王	事業	事業成果					業課				
			費(企画)	女策課・一	般管理費)により	」、職員の給料、	手当及び	当及び共済費	歪王喊貝及	い正画以り	は球域臭りが	口什、丁	*	果					題				
40	体		共済費の 図る。	支払いをi	適切に行い、円別	骨かつ適正な行	政運営を																
総合	体系・		ലം ം										С										
合計	+8E	事					事						Н										
画	概要	業の					業						E										
		目					の概						К								ı		
		的					要						評				各評価	結果				総合判定評価	<b>T</b>
													評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	D ###	·~**+	* o +o =-1
													分析		一般財源	成	1 B		評価視点	評価内容	B 事業	の進め方の改善	普の快討
													析		104.2% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	144
	1		款項	目	事業番号			事業名	称				総	前年	D 総事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト		果 維持→
		予	2 1	1	1500000	職員給与費(企	画政策課・一般		1-1-				슴	. 比	104.2% D	率	. ,	必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		算	R5年	度 F	R6年度 前	「年増減 「	前年比 財	源 国庫支出金 県	支出金 地方	遺債 その	)他 一角	设財源	1 元		成果指標である給与	支給の	)円滑かつ適正な	執行状況に		り、効率性、有効性、	必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	78,68	1,000	81,757,000	3,076,000		訳 0	0	0	0 81	1,757,000	判定評価	担当評価									
													価	i i i i i									
				i B	R4年度	R5年度	R6年度		事業費					1000									
			予1		72,920,000	78,681,000	81,757,000	節	決算額	10 0 10		決算額	A	. 🕏	期的に事務マニュアル	の目店				大果及び今後の方向 大事務を継続している			
				算額 用額	72,914,561 5,439	77,828,275 852,725	81,087,202 669,798		42,459,625	16 公有則		- 0	C T	ı	カルバンディカマニエノ ル	0.元直	المحال بالمحادة	) (   1) H W	フ越正な和子又)	五字切る極続していく	٥		
				<sup>万版</sup> 行率	100.0%	98.9%	99.2%	03 職員手当等	26,015,034			0	える										
				車支出金	0	0	0	04 共済費	12,612,543			0	N 変										
	事		IE	支出金	0	0	0	05 災害補償費		20 貸付		0	改化										
	業コ	決算	源	地方債	0	0	0	06 思給及び退職年金	0	21 補償、補	填及び賠償金	0	善										
	スト	Ē	<b>≣</b> ₽	その他	0	0	0	07 報償費	_	22 情速金.		0			款項目		事業番号				業名称		
	分	[]		般財源	72,914,561	77,828,275				23 投資系		0		_	2 1 1		1500000			(策課・一般管理費)	1-1-1-20		An D Lym
	析			]年比較 人件費	89.7% A 38,000	106.7% D 37,000	104.2% D 51,000	09 交際費 10 需用費		24 積立 25 寄附		- 0			予算額 前年 83,501,000	F増減 1,744		財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0	地方債	その他 0	一般財源 83,501,000
				ドコスト	72,952,561	77,865,275				26 公課		0					張職員及び企画政	**	Ů	•		U	63,301,000
				比較	89.7% A	106.7% D	104.2% D	12 委託料		27 繰出		0			済費					期			
			主					13 使用料及び賃借料	0	予備	費	0		R7	<b>—</b>					実施			
			財					14 工事請負費	0					R7 年 度	実施施					内容			
			源					15 原材料費	0			1,087,202			内容					変			
		п	給与費に	関しては罪	戦員の構成によ!	)各事業の事業:	コストは増減する	るが、給与費の総額	負は前年度と	同規模とな	っている。				#					変更見込			
		ス											Р							込			
		ト 分 析											L .		計画額 前年	F増減	額前年比	n i ver	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		析											A 実 N 行		83,712,000	211		財源	四岸又山亚		地力頂 (		
U					事業指標	·評価		R4年度	R54	年度	R6年	度	取計				,			R7			,
Н				<b>+</b> €-	漂名	単 現物	大値 目標値	目標値 実績値		実績値		実績値	り画組事							年			
HEC				184	〒10	位年	度 年度	達成率 評価	達成率	評価	達成率	評価	み業							度比			
H E C K		指標	成果		の円滑かつ適コ	90		100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	· 一 一							比 較 増			
		評	1	執行状況	-	1		100.0% B	100.0%	В	100.0%	В	D O U	,						減			
	+6					0.	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実		実					要因			
	指標	価	成果				, ,			0.0	0.0	0.0	施	R	施内								
		1曲	2				0 00	0.0	0.0		0.0	0.0		年度	容								
						0.		0.0 0.0	0.0			1								R9 年			
			2 効率 1	女部長、調	整室職員及び企	0.	0	0.0 0.0 び共済費の計算及			0			/32						年度			
			2 効率 1	女部長、調	整室職員及び企	0.	0				0			/×						度増減			
		事	2 効率 1	女部長、調	整室職員及び企	0.	0				0			1/2						年 度 増 減 見			
		事業	2 効率 1	<b>女部長、調</b>	整室職員及び企	0.	0				0			12						度増減			
		事業実施	2 効率 1	<b>女部長、調</b>	整室職員及び企	0.	0				0			1,2			事業の	目的と実施	布内容との関連性	年度増減見込み	〕説明		
		事業	2 効率 1	女部 長、調	整室職員及び企	0.	0				0			IQ.	本事業は、事業の目		る職員の給料、手	当及び共	済費の支払を行う	年度増減見込み 「有効性と妥当性」の うため、給与等の計算		続きを行うものっ	であり、目的と
		事業実施内	2 効率 1	女部長、調	整室職員及び企	0.	0				•			132	本事業は、事業の目実施内容は合致して		る職員の給料、手	当及び共	済費の支払を行う	年度増減見込み 「有効性と妥当性」の うため、給与等の計算		続きを行うものっ	であり、目的と

#														・過誤や遅延なく適正	FIF終与	古り 車 数 た 空 フ・	オスニレが	できた	・引き続き給与支持	/ 車数の田場	かつ適正な動行	に奴める心亜
対象	年度	事業:	会計区分	— A	投会計 担	当課 糸	総務課	担当係		重点等	業			過所で圧延みく過止	LICHOT	又14年初さん 1	9.0000	Ce12.	がある。	A事初の11月	ル·ン阿正/み# <b>バ</b> 11	127070203
	₹6	事	業名	職員給与	費(会計課)																	
		基	本目標	79 特別	削職・職員給与σ	適正な管理執行	<b>亍を図る</b>															
		ī	政策	1 特別	削職・職員給与の	適正な管理執行	Ŧ															
						~= 0.0.2,711							事					事				
			施策		員給与費 D適正な管理執行	こた図るわみ 階	#음상片	会計課職員の給料	チェスパサ次曲	В		事業	事業成果					業課				
			費(会計制	果)により、	職員の給料、手	当及び共済費σ		云川味明貝の和行	、于当及ひ共済員	Ł		7	果					題				
60	体	1	を適切に	行い、円別	骨かつ適正な行政	対運営を図る。																
総合	体系・											С										
合計	48年	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					K	-							1		_
		的					要					一番	, _			各評価	結果				総合判定評価	<b>m</b>
												回言		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	B 事i	美の進め方の改	- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
												分析		一般財源	成	1 B	į	評価視点	評価内容	D 77	(07)延877] 076人	= V/1Xn1
												· · · · · ·	決算前	101.2% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	]性
			款項	目	事業番号			事業名科	<b>*</b>			彩 合	年 比	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	注果 維持→
		ヱ	2 1	1	1600000	職員給与費(会	計課)	, =	•			쉳	比	101.2% D	率		必要性		に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	变	R6年度 前	年増減 前	前年比 財		支出金 地方債	その他 -	一般財源	元	! #B	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な幸	執行状況に	は100%となってお	らり、効率性、有効性	E、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円し	32,35	4,000	32,669,000	315,000	101.0% 内	訳 0	0 0	0	32,669,000	半定評価	1 当									
				_								111	担当評価									
		-	項 予算		R4年度 34,604,000	R5年度 32,354,000	R6年度 32,669,000	節	事業費内訳	節	決算額		+-			細幅につる	++ 7 35 羊	安し相中されては	<b></b> 大果及び今後の方向	n#+		
		-			34,601,669	32,085,144				公有財産購入費	<b>次</b> 昇银	C	·定	期的に事務マニュアル	の見直							
		ŀ	不是		2,331	268,856	205,253	02 給料	17,812,386 17			ᅟᅟᅟᅟ										
			執行	<b>亍率</b>	100.0%	99.2%	99.4%	03 職員手当等	9,632,936 18	負担金、補助及び交付金	è C	1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7										
	事		国	車支出金	0	0	0	04 共済費	5,018,425 19	扶助費	C	N 3										
	業コ	決算	財	支出金	0	0		05 災害補償費	0 20 1		C	改業	-									
		200	源 <sup>1</sup>	地方債	0	0	١	06 恩給及び退職年金	0 21 #			一一一										
	I	开	The last		0	0				補償、補填及び賠償金			_	+L == -	_	****				- All 24 TL		
	ス	一円	記	その他	0	0	0	07 報償費	0 22 8	賞遺金、利子及び割引料	0				1	事業番号	職員	目絵与書(会計調		業名称		
	スト	# (円)		その他 ·般財源	34,601,669	0 32,085,144	0 32,463,747	07 報償費 08 旅費	0 22 s	(表達金、利子及び割引料 投資及び出資金	0			2 1 1	1	1600000		員給与費(会計課	₹)		その他	一般財源
	ス	界〔円〕	前	その他	34,601,669	0	0 32,463,747	07 報償費	0 22 8	<sup>前遺金、利子及び割引料</sup> 投資及び出資金 <b>積立金</b>	0			2 1 1		1600000	財源	員給与費(会計課 国庫支出金	県支出金	地方債	その他 0	一般財源
	スト	界〔円〕	前職員。	その他 ・般財源 「年比較	34,601,669 104.4% D	0 32,085,144 92.7% B 37,000	0 32,463,747 101.2% D 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費	0 22 8 0 23 8 0 24 8	<sup>設選金、利子及び制引料</sup> 投資及び出資金 積立金 寄附金				2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増減額 1,803,0	1600000 前年比 105.5	財源	国庫支出金	県支出金 0	地方債		
	スト	界〔円〕	前 職員。 総事第	その他 ・般財源 「年比較 人件費	34,601,669 104.4% D 38,000	0 32,085,144 92.7% B 37,000	0 32,463,747 101.2% D 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 22 5 0 23 7 0 24 7 0 25 7 0 26 7 0 27 7	表認金.利子及び割引料 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金				2 1 前年 予算額 前年 34,472,000 会計課職員の約	1 年増減額 1,803,0	1600000 前年比 105.5	財源	国庫支出金	県支出金 0	地方債		
	スト		職員之総事第前年主	その他 般財源 年比較 人件費	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669	32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144	0 32,463,747 101.2% D 51,000 32,514,747	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資借料	0 22 9 0 23 3 0 24 3 0 25 3 0 26 4 0 27 1	表達金. 科子及び新引料 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費				2 1 前年 予算額 前年 34,472,000 会計課職員の約	1 年増減額 1,803,0	1600000 前年比 105.5	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト	J	前 職員之 総事第 前年 主財	その他 般財源 年比較 人件費	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669	32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144	0 32,463,747 101.2% D 51,000 32,514,747	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 22 9 0 23 3 0 24 3 0 25 5 0 26 5 0 27 8 0 0 0 0	競車金、利子及び朝51科 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C			2 1 前4 予算額 前4 34,472,000 会計課職員の約 実施	1 年増減額 1,803,0	1600000 前年比 105.5	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	スト	J	職員之総事第一主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D	0 32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144 92.7% B	0 32,463,747 101.2% D 51,000 32,514,747 101.2% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 g 0 23 g 0 24 g 0 25 g 0 26 g 0 27 g 0 0	東達金. 科子AU新別科 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C			2 1 前年 予算額 前年 34,472,000 会計課職員の約	1 年増減額 1,803,0	1600000 前年比 105.5	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	スト	J	職員之総事第一主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D	0 32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144 92.7% B	0 32,463,747 101.2% D 51,000 32,514,747 101.2% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 22 g 0 23 g 0 24 g 0 25 g 0 26 g 0 27 g 0 0	東達金. 科子AU新別科 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C			2 1 前 前 34,472,000 会計課職員の約	1 年増減額 1,803,0	1600000 前年比 105.5	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	スト	コスト	職員之総事第一主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D	0 32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144 92.7% B	0 32,463,747 101.2% D 51,000 32,514,747 101.2% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 g 0 23 g 0 24 g 0 25 g 0 26 g 0 27 g 0 0	東達金. 科子AU新別科 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	P -		2 1 前 前 34,472,000 会計課職員の約	1 年増減額 1,803,0	1600000 前年比 105.5	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト	コスト	職員之総事第一主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D	0 32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144 92.7% B	0 32,463,747 101.2% D 51,000 32,514,747 101.2% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 g 0 23 g 0 24 g 0 25 g 0 26 g 0 27 g 0 0	東達金. 科子AU新別科 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	L A 実	R7 年度	2 1 前 予算額 前 34.472,000 会計課職員の報 実施 内内容	1 年増減額 1,803,0	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	東 東 大田金 0 下 期実施内容変更 見込	地方債		
C	スト	J	職員之総事第一主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D	0 32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144 92.7% B	0 32,463,747 101.2% D 51,000 32,514,747 101.2% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務計 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 22 m 0 23 m 0 24 i 0 25 i 0 26 i 0 27 i 0 i 0 合計 0 合計	REMOMENTAL REPORT NOT NOT NOT NOT NOT NOT NOT NOT NOT NO	0 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	L A N 行	R7 年度	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の彩 実施内容	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	果支出金 0 下期 実施 内容変更見込み 果支出金 0	地方債地方債	0	34,472,000
CHF	スト	コスト	職員之総事第一主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D	0 32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144 92.7% B	0 32.463.747 101.2% D 51.000 32.514.747 101.2% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 合 1 は前年度と同規相	REMENTAL PROPERTY REMAINS RE	CCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCC	L A 実	R7 年度	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の彩 実施内容	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	ま ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債地方債		34,472,000
CHEC	スト分析	コスト	職員之総事第一主財源	その他 般財源 は年比較 人件費 とコスト 比較	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D	0 32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144 92.7% B	0 32.463.747 101.2% D 51.000 32.514.747 101.2% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務報 12 委託料 13 使用料及以質億料 14 工事請負費 15 原材料 5が、給与費の総額 R4年度 目標値 実績値	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 m 0 合i は前年度と同規材	RE金 N 7 A D f R 1 N 1 N 2 N 2 N 2 N 2 N 2 N 2 N 2 N 2 N	32,463,747	LAN取り組	R7年度	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の彩 実施内容	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	製 ・	地方債地方債		34,472,000
	スト分析	コスト分析指	職員事	その他般財源「年比較人件費」という。	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 職員の構成により	0 32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144 92.7% B 各事業の事業	0 32,463,747 101.2% D 51,000 32,514,747 101.2% D コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 22 a d d d d d d d d d d d d d d d d d	議会・特子AU前3年 接対象が出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 し に に に に に に に に に に に に に	32,463,747	LAN取り	R7年度	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の彩 実施内容	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	製 ・	地方債地方債		34,472,000
	スト分析	コスト分析指標	職員之総事第一主財源	その他般財源「年比較人件費」という。	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 職員の構成により	0 32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144 92.7% B 学事業の事業 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0 32,463,747 101.2% D 51,000 32,514,747 101.2% D コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務報 12 委託料 13 使用料及以質億料 14 工事請負費 15 原材料 5が、給与費の総額 R4年度 目標値 実績値	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 m 0 合i は前年度と同規材	RESE NF AD (PRINT) PRINT PRI	32,463,747	LAN取り組み・D	R7年度	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の彩 実施内容	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	ま) ・ 東支 出金 0	地方債地方債		34,472,000
	スト分析	コスト分析指	職員事	その他 般財源 年比較 人作式ト と 関しては り 給与支約	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 職員の構成により	0 32,085,144 92.7% B 37,000 32,122,144 92.7% B 合事業の事業 に位 年 位 年	0 32,463,747 101.2% D 51,000 32,514,747 101.2% D コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 性用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R44年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0	0 22 a d d d d d d d d d d d d d d d d d	REMANDERS NATIONAL	CCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCC	LAN取り組み・DO	R7年度	2 1 前 前 34.472.000 会計課職員の彩 実施内容 計画額 前 32.274.000 △	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	地方債地方債		34,472,000
	スト分析指	コスト分析指標評	前職事事年 世界 成果 1 成果 2	その他 般財源 年比較 人作式ト と 関しては り 給与支約	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 職員の構成により	32,085,144     92,7%   B     37,000     32,122,144     92,7%   B     日本	0 32.463.747 101.2% D 51.000 32.514,747 101.2% D コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 B 0.0 0.0	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 合計 は前年度と同規相 R5年度 目標値 実績 達成率 評解 100.0 100.0% B 0.0 0.0	REM N T AU FISH	32,463,747	LAN取り組み・D	R7年度	2 1 前 前 34.472.000 会計課職員の新 実施内容 計画額 前 32.274.000 △	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	ま) ・ 果 支 出 金 0	地方債地方債		34,472,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前 職事 有	その他 般財源 年比較 人作式ト と 関しては り 給与支約	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 職員の構成により	32,085,144     92.7%   B     37,000     32,122,144     92.7%   B     日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	0 32,463,747 101.2% D 51,000 32,514,747 101.2% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4 年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 m 0 合計 は前年度と同規材 R5年度 目標値 実績 達成率 実績 100.0 100.0 B	REM N T AU FISH	CCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCCC	LAN取り組み・DO実	R7年度 R7年度 R8	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の系 実施 内容 計画額 前4 32.274.000 △	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	東 東支 下期実施内容変更見込み 支 県 県 R9	地方債地方債		34,472,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	職場事有年 世紀 一	その他 郷年比較 年人件費 大力工校 関してはは 指 教 行 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 職員の構成により	32,085,144     92.7%   B     37,000     32,122,144     92.7%   B     日本	0   32,463,747   101.2% D   51,000   32,514,747   101.2% D   コストは増減する   年度   年度   年度   100.0   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 合計 は前年度と同規相 R5年度 目標値 実績 達成率 評解 100.0 100.0% B 0.0 0.0	REM N T AU FISH	32,463,747	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の系 実施内容 計画額 前4 32.274.000 △	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	東 東支出金 0 下期実施内容変更見込み 金 0 R7年度比較増減要因 R9年	地方債地方債		34,472,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	職場事有年 世紀 一	その他 郷年比較 年人件費 大力工校 関してはは 指 教 行 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 歳員の構成により 事業指標 標名	32,085,144     92.7%   B     37,000     32,122,144     92.7%   B     日本	0   32,463,747   101.2% D   51,000   32,514,747   101.2% D   コストは増減する   年度   年度   年度   100.0   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 合計 は前年度と同規相 R5年度 目標値 実績 達成率 評解 100.0 100.0% B 0.0 0.0	REM N T AU FISH	32,463,747	LAN取り組み・DO実	R7年度 R7年度 R8	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の系 実施内容 計画額 前4 32.274.000 △	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	 	地方債地方債		34,472,000
	スト分析 指標	コスト分析 指標評価	職場事有年 世紀 一	その他 郷年比較 年人件費 大力工校 関してはは 指 教 行 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 歳員の構成により 事業指標 標名	32,085,144     92.7%   B     37,000     32,122,144     92.7%   B     日本	0   32,463,747   101.2% D   51,000   32,514,747   101.2% D   コストは増減する   年度   年度   年度   100.0   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 合計 は前年度と同規相 R5年度 目標値 実績 達成率 評解 100.0 100.0% B 0.0 0.0	REM N T AU FISH	32,463,747	LAN取り組み・DO実	R7年度 R7年度 R8	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の系 実施内容 計画額 前4 32.274.000 △	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	<ul><li>・ 果果果果</li></ul>	地方債地方債		34,472,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	職場事有年 世紀 一	その他 郷年比較 年人件費 大力工校 関してはは 指 教 行 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 歳員の構成により 事業指標 標名	32,085,144     92.7%   B     37,000     32,122,144     92.7%   B     日本	0   32,463,747   101.2% D   51,000   32,514,747   101.2% D   コストは増減する   年度   年度   年度   100.0   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 合計 は前年度と同規相 R5年度 目標値 実績 達成率 評解 100.0 100.0% B 0.0 0.0	REM N T AU FISH	32,463,747	LAN取り組み・DO実	R7年度 R7年度 R8	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の系 実施内容 計画額 前4 32.274.000 △	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 1000 105.5 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	学   果   大	地方債地方債		34,472,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職場事有年 世紀 一	その他 郷年比較 年人件費 大力工校 関してはは 指 教 行 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 歳員の構成により 事業指標 標名	32,085,144     92.7%   B     37,000     32,122,144     92.7%   B     日本	0   32,463,747   101.2% D   51,000   32,514,747   101.2% D   コストは増減する   日標値度 年度   年度   0.0   100.0   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 合計 は前年度と同規相 R5年度 目標値 実績 達成率 評解 100.0 100.0% B 0.0 0.0	REM N T AU FISH	32,463,747	LAN取り組み・DO実	R7年度 R7年度 R8	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の系 実施内容 計画額 前4 32.274.000 △	1 年増減額 1,803,6 合料、手	1600000 前年比 100 105.5 当及び共済費	財際 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	国庫支出金	ま) ・	地方債地方債		34,472,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職場事有年 世紀 一	その他 郷年比較 年人件費 大力工校 関してはは 指 教 行 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 歳員の構成により 事業指標 標名	32,085,144     92.7%   B     37,000     32,122,144     92.7%   B     日本	0   32,463,747   101.2% D   51,000   32,514,747   101.2% D   コストは増減する   日標値度 年度   年度   0.0   100.0   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 合計 は前年度と同規相 R5年度 目標値 実績 達成率 評解 100.0 100.0% B 0.0 0.0	REM N T AU FISH	32,463,747	LAN取り組み・DO実	R7年度 R7年度 R8	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の約 実施内容 計画額 前4 32.274.000 △	1 年増減額 1,803,6 合料、手 公2,198,6	1600000 i 前年比 100 105.5 当及び共済費 ii 前年比 100 93.6	財内内 財内内 財内内 が 原訳	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	・	地方債地方債が出方債の説明	その他 0	34.472.000 - 般財源 32.274.000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職場事有年 世紀 一	その他 郷年比較 年人件費 大力工校 関してはは 指 教 行 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 歳員の構成により 事業指標 標名	32,085,144     92.7%   B     37,000     32,122,144     92.7%   B     日本	0   32,463,747   101.2% D   51,000   32,514,747   101.2% D   コストは増減する   日標値度 年度   年度   0.0   100.0   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 合計 は前年度と同規相 R5年度 目標値 実績 達成率 評解 100.0 100.0% B 0.0 0.0	REM N T AU FISH	32,463,747	LAN取り組み・DO実	R7年度 R7年度 R8	2 1 前 予算額 前4 34.472.000 会計課職員の系 実施内容 計画額 前4 32.274.000 △	1 年増減額 1,803(3 4 年増減額 2 2,198(4 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	1600000 [	財内 財内 財内 影影	国庫支出金 0 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	製 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債地方債の説明	その他 0	34.472.000 - 般財源 32.274.000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職場事有年 世紀 一	その他 郷年比較 年人件費 大力工校 関してはは 指 教 行 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	34,601,669 104.4% D 38,000 34,639,669 104.4% D 歳員の構成により 事業指標 標名	32,085,144     92.7%   B     37,000     32,122,144     92.7%   B     日本	0   32,463,747   101.2% D   51,000   32,514,747   101.2% D   コストは増減する   日標値度 年度   年度   0.0   100.0   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 m 0 23 m 0 24 m 0 25 m 0 26 m 0 27 m 0 合計 は前年度と同規相 R5年度 目標値 実績 達成率 評解 100.0 100.0% B 0.0 0.0	REM N T AU FISH	32,463,747	LAN取り組み・DO実	R7年度 R7年度 R8	2 1 前	1 年増減額 1,803(3 4 年増減額 2 2,198(4 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	1600000 [	財内 財内 財内 影影	国庫支出金 0 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	製 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債地方債の説明	その他 0	34.472.000 - 般財源 32.274.000

7												. ча	誤や遅延なく適」	T1	計事数を完了	ナスーレが	7±+.	. 司土结土公上士村	古数の田温	かつ適正な執行に努め	よて 心面
対象	年度	事業	会計区分 一舸	投会計 担	当課 総	務課	担当係		重点事業			, Jin	誤で唯進は(週)	止に粒子ス	【仏争物で元】	りることか	Ca/5.	がある。	争伤の口店	い フ適正な執行に劣な	いる必安
F	86	事	業名 職員給与	·費(財政課)																	
		基	本目標 79 特別	訓職・職員給与σ	)適正な管理執行	を図る															
										_											
			政策 1 特別	削職・職員給与0.	適正な管理執行	Г						<del>-</del>					*				
			施策 2 職員	員給与費							事	事業					事業				
			特別職・職員給与の				財政課職員の給料	4、手当及び共済費			事業	業成果					課				
			費(財政課)により、 を適切に行い、円別			文払い					1 1	果					題				
総	体		C																		
合計	糸									C											
計	体系・概要	事				事				H											
四	要	事業の				業の				С											
		目				概				K ≡π					Ar Estima	v+ ⊞				<b>《公本》中</b>	
		的				要				一一一	-m -				各評価	結果				総合判定評価	
											評価	事業	コスト評価		指標評価		事業内容	<b>下評価</b>	B 事業	の進め方の改善の検	<b>≙</b> =∔
											75	決 -	-般財源	成	1 B	Ī	评価視点	評価内容	D ##	の進め力の以音の快	だ百り
												決	9.0% D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持	l l	R8年度の方向性	
			款項目	事業番号			事業名和	Kr.		-	総総	HU	9.0% D D 事業コスト	41	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成果	維持→
		予	2 1 1	1700000	職員給与費(財	が望)	尹木11	rp.		-	슴 .	H	9.0% D	効率	'	必要性		に近い状態⇔「計	改善	①事業の進め	
		算				有比 財源	百 国庫支出金 県	支出金 地方債 その	の他 一般財源		判一	成身		支給の円	滑かつ適正な			画通り」 おり、効率性、有効性、			,,,
		円		65,296,000	4,947,000	108.2% 内記		0 0	0 65,296,	_	判   定評   価	担当									
		٦									価	担 当 評 価									
			項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			1	価									
			予算額	62,321,000	60,349,000	65,296,000	節	決算額	節 決算	類 A								成果及び今後の方向†			
			決算額	62,210,264	-		01 報酬	0 16 公有!		0 C	加	定期的	こ事務マニュアハ	レの見直し	を行うことにより	り、円滑かっ	O適正な給与支持	払事務を継続していく	. 0		
		ļ	不用額	110,736			02 給料	32,346,134 17 備品	<b>品購入費</b>	0 T	える										
			執行率	99.8%			03 職員手当等		2.補助及び交付金	0 0	る。										
	事		国庫支出金	0			04 共済費	9,942,845 19 扶助		0 N	変化										
	業	決算	財 源 地方債	0	t t		05 災害補償費	0 20 貸付		0 改善											
		質	源地方債	0	0	U	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、非	用項及び知論室	0											
	7		内 ヱの州		0	0	07 起煙盡	0 22 標準金	되고 자/(회리)원	0		±ル	TĒ	В	<b>車業采</b> 旦			車:	学夕 狁		
	スト	$\overline{}$	内 その他 一般財源	62 210 264	•		07 報償費 08 旅費	0 22 恒速金		0		款 2		1	事業番号	職員	<b>昌絵</b> 与费(財政調		業名称		
	業コスト分類	$\overline{}$	一般財源	62,210,264	59,720,280	65,113,356	08 旅費	0 23 投資	及び出資金	0		2	1	1	1700000		員給与費(財政課 国庫支出金	果)		その他	·般財源
	スト分析	$\overline{}$	記		59,720,280 96.0% B	65,113,356 109.0% D	08 旅費 09 交際費		及び出資金	0 0 0		2	1 予算額 前		1700000	財源	員給与費(財政調 国庫支出金	県支出金	業名称 地方債 1,800,000		·般財源 61,622,000
	分	$\overline{}$	一般財源 前年比較	62,210,264 101.8% D	59,720,280 96.0% B 37,000	65,113,356 109.0% D 51,000	08 旅費	0 23 投資	及び出資金 [金 	0 0 0 0	-	2	1 予算額 前	1 年増減額 △ 1,874,00	1700000 前年比 00 97.1	財源	国庫支出金	果) 県支出金 り 0	地方債		
	分	$\overline{}$	一般財源 前年比較 職員人件費	62,210,264 101.8% D 38,000	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄除	及び出資金 [金               	0 0 0 0	-	2	1 予算額 前 63,422,000	1 年増減額 △ 1,874,00	1700000 前年比 00 97.1	財源	国庫支出金	果) 県支出金 0 下 期	地方債		
	分	$\overline{}$	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公割	及び出資金 [金 付金 提費	0 0 0 0 0	F	2	1 予算額 前 63,422,000	1 年増減額 △ 1,874,00	1700000 前年比 00 97.1	財源	国庫支出金	果 県支出金 の 下 期 実 施	地方債		
	分	(田)	<ul> <li>記 一般財源 前年比較 職員人件費</li> <li>総事業コスト 前年比較 主財</li> </ul>	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投資i 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 27 繰出	及び出資金 [金 付金 提費	0 0 0 0 0	F	2 実施	1 予算額 前 63,422,000	1 年増減額 △ 1,874,00	1700000 前年比 00 97.1	財源	国庫支出金	果 県支出金 の 下 期 実 施	地方債		
	分	(田)	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公割 0 27 線出 0 予備 0	及び出資金 正金 対金 要費 1金 65,113,	0 0 0 0 0 0	F	2 実施内	1 予算額 前 63,422,000	1 年増減額 △ 1,874,00	1700000 前年比 00 97.1	財源	国庫支出金	果 県支出金 の 下 期 実 施	地方債		
	分	(用)	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公割 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 工金 対金 要費 1金 65,113,	0 0 0 0 0 0	F	2 実施	1 予算額 前 63,422,000	1 年増減額 △ 1,874,00	1700000 前年比 00 97.1	財源	国庫支出金	果 県支出金 の 下 期 実 施	地方債		
	分	〔円〕 コス	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公割 0 27 線出 0 予備 0	及び出資金 工金 対金 要費 1金 65,113,	0 0 0 0 0 0	F	2 実施内	1 予算額 前 63,422,000	1 年増減額 △ 1,874,00	1700000 前年比 00 97.1	財源	国庫支出金	果 県支出金 の 下 期 実 施	地方債		
	分	〔円〕 コスト	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公割 0 27 線出 0 予備 0	及び出資金 工金 対金 要費 1金 65,113,	P L		2 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 i及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	果) 県支出金 0 下期実施内容変更見込み	地方債 1,800,000	0 6	61,622,000
	分	〔円〕 コス	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公割 0 27 線出 0 予備 0	及び出資金 工金 対金 要費 1金 65,113,	P L A	実	2 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	果)	地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
Сн	分	〔円〕 コスト	一般財源   前年比較   職員人件費   総事業コスト   前年比較   主   財源	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公割 0 27 線出 0 予備 0	及び出資金 工金 対金 要費 1金 65,113,	PLAN取	実行計	2 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	東 東支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 0	地方債 1,800,000	0 6 その他 一	61,622,000
н	分	〔円〕 コスト	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源 総与養に関してはは	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総部	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 27 線出 0 0 合計 (は前年度と同規模とが	及び出資金 (金 金金 農費 は金 青費 65,113,	P L A N取り	実行計画	2 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	関	地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
H E C	分	〔円〕 コスト	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源 総与養に関してはは	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使期料及び項性料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 27 線出 0 0 合計 (は前年度と同規模とが	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (	PLAN取り組	実行計	2 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	関	地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
H E C K評	分	〔円〕 コスト分析 指	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業ススト 前年比較 主 財源 総与費に関しては 総与費に関しては は 成果 給与支 を の 成果 か に を の の の の の の の の の の の の の の の の の の	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B ジャップライン・ タイン・ ジャップライン・ ジャップライン・ ジャップライン・ ジャップライン・ ジャップライン・ フィップ・ フィー フィー フィップ・ フィップ・ フィー フィー フィー フィー フィー フィー フィー フィー	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 奈朋費 11 役務託料 12 受新料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 7 線出 0 0 合計 (は前年度と同規模とで	RG年度 目標値 実績 RG年度 関標値 RG年度	PLAN取り組み・	実行計画事業〔	2 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	関	地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
H E C K	分	[円] コスト分析	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業上較 主財源 給与費に関しては 総ち費に関しては 総ちりで表する。 をまする。 をます。 をます。 をまする。 とます。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B J各事業の事業=	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する は値 目標値 変 年度 .0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総部  R4 年度 目標値 実績値 100.0 100.0 B	0 23 投資   1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ROUH資金 (金 (金 (金 (金 (金 (表 (表 (表 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	PLAN取り組み・DC	実行計画事業〔円	2 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	東 東 大期実施内容変更見込み出 下期実施内容変更見込み出 R7年度比較増減	地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
H E C K評	分析	〔円〕 コスト分析 指標	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業ユスト 前年比較 主財源 給与費に関しては は 総合与数に関しては は も も も も も も も も も も も も も も も も も も	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B ジャック・ ジャック・ ジャック・ ジャック・ ジャック・ ジャック・ ジャック・ ジャック・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ メール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ジャック・ ボール・ ボール・ ジャック・ ボール・ エー・ エー・ エー・ エー・ エー・ エー・ エー・ エー	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する は値 目標値 度 年度 0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用教費 11 役数託料 13 使用料及以開作料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 R4 年度 目標値 実績値 遺成率 評価 100.0 目の0.0	23 投资 0 24 模立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 繰止 0 万	ROUH資金 (金 (金 (金 (金 (金 (1金 (3金 (32 (43 (43 (43 (43 (43 (43 (43 (43	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	東 東 大期実施内容変更見込み出 下期実施内容変更見込み出 R7年度比較増減	地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
H E C K評	分析 指	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業 ススト 前年比較 主財源 給与費に関しては は 成果 1 成果 2	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280 96.0% B 37,000 59,757,280 96.0% B J各事業の事業=	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する な値 目標値 変 年度 .0 100.0 7	08 旅費	0 23 投資   1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ROUH資金 配金 対金 費費 は金 計金 計数 65,113, なつている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100. 100.0% B	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	関	地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
H E C K評	分析指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業ユスト 前年比較 主財源 給与費に関しては は 総合与数に関しては は も も も も も も も も も も も も も も も も も も	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280     96.0%   B     37,000     59,757,280     96.0%   B     20,000     10,0	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する ロック・ロック・ロック・ロック・ロック・ロック・ロック・ロック・ロック・ロック・	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総部  R4 年度 目標値 実績値 100.0 100.0 B	0 23 投資   1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ROUH資金 (金 (金 (金 (金 (金 (表 (表 (表 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内訳	国庫支出金		地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
H E C K評	分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業 ススト 前年比較 主財源 給与費に関しては は 成果 1 成果 2	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280     96.0%   B     37,000     59,757,280     96.0%   B     B     U	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する ロストは増減する ロストは増減する ロの、ロのののののののののののののののののののののののののののののののののの	08 旅費   10	0 23 投資   1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ROUH資金 配金 対金 費費 は金 計金 計数 65,113, なつている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100. 100.0% B	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容 実施内容 ************************************	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内部	国庫支出金		地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
H E C K評	分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事実比較 事年比較 主財源 給与費に関しては が	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280     96.0%   B     37,000     59,757,280     96.0%   B     B     U	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する ロストは増減する ロストは増減する ロの、ロのののののののののののののののののののののののののののののののののの	08 旅費   10	0 23 投資   1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ROUH資金 配金 対金 費費 は金 計金 計数 65,113, なつている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100. 100.0% B	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内部	国庫支出金		地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
H E C K評	分析指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事実比較 事年比較 主財源 給与費に関しては が	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280     96.0%   B     37,000     59,757,280     96.0%   B     B     U	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する ロストは増減する ロストは増減する ロの、ロのののののののののののののののののののののののののののののののののの	08 旅費   10	0 23 投資   1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ROUH資金 配金 対金 費費 は金 計金 計数 65,113, なつている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100. 100.0% B	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内部	国庫支出金		地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事実比較 事年比較 主財源 給与費に関しては が	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280     96.0%   B     37,000     59,757,280     96.0%   B     B     U	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する ロストは増減する ロストは増減する ロの、ロのののののののののののののののののののののののののののののののののの	08 旅費   10	0 23 投資   1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ROUH資金 配金 対金 費費 は金 計金 計数 65,113, なつている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100. 100.0% B	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費	財源 内部	国庫支出金		地方債 1,800,000 地方債	0 6 その他 一	61,622,000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事実比較 事年比較 主財源 給与費に関しては が	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280     96.0%   B     37,000     59,757,280     96.0%   B     B     U	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する ロストは増減する ロストは増減する ロの、ロのののののののののののののののののののののののののののののののののの	08 旅費   10	0 23 投資   1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ROUH資金 配金 対金 費費 は金 計金 計数 65,113, なつている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100. 100.0% B	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 予算額 前 63,422,000 / 財政課職員のi	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 20 97.1 請及び共済費 前年比 20 92.6	財源計	国庫支出金		地方债 1,800,000	0 6 その他 一	61,622,000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事実比較 事年比較 主財源 給与費に関しては が	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280     96.0%   B     37,000     59,757,280     96.0%   B     B     U	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する ロストは増減する ロストは増減する ロの、ロのののののののののののののののののののののののののののののののののの	08 旅費   10	0 23 投資   1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ROUH資金 配金 対金 費費 は金 計金 計数 65,113, なつている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100. 100.0% B	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容	1	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当	1700000 前年比 00 97.1 i及び共済費 前年比 00 92.6	財内 財内 財内 別 別 別 別 別 の と 実 施 に り と り と り と り と り と り と り と り と り と り	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		地方債 1,800,000 地方債 (	0 6 その他 — 5 0 5	般財源 55,738.000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事実比較 事年比較 主財源 給与費に関しては が	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280     96.0%   B     37,000     59,757,280     96.0%   B     B     U	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する ロストは増減する ロストは増減する ロの、ロのののののののののののののののののののののののののののののののののの	08 旅費   10	0 23 投資   1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ROUH資金 配金 対金 費費 は金 計金 計数 65,113, なつている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100. 100.0% B	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容 本	1	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当 年増減額 △ 4,684,00	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費 前年比 00 92.6	財内の財内の影響を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		地方債 1,800,000 地方債 (	0 6 その他 一	般財源 55,738.000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事実比較 事年比較 主財源 給与費に関しては が	62,210,264 101.8% D 38,000 62,248,264 101.8% D 職員の構成により	59,720,280     96.0%   B     37,000     59,757,280     96.0%   B     B     U	65,113,356 109.0% D 51,000 65,164,356 109.0% D コストは増減する ロストは増減する ロストは増減する ロの、ロのののののののののののののののののののののののののののののののののの	08 旅費   10	0 23 投資   1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ROUH資金 配金 対金 費費 は金 計金 計数 65,113, なつている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100. 100.0% B	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容 本	1	1 年増減額 △ 1,874,00 給料、手当 年増減額 △ 4,684,00	1700000 前年比 00 97.1 高及び共済費 前年比 00 92.6	財内の財内の影響を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	P	地方債 1,800,000 地方債 (	0 6 その他 — 5 0 5	般財源 55,738.000

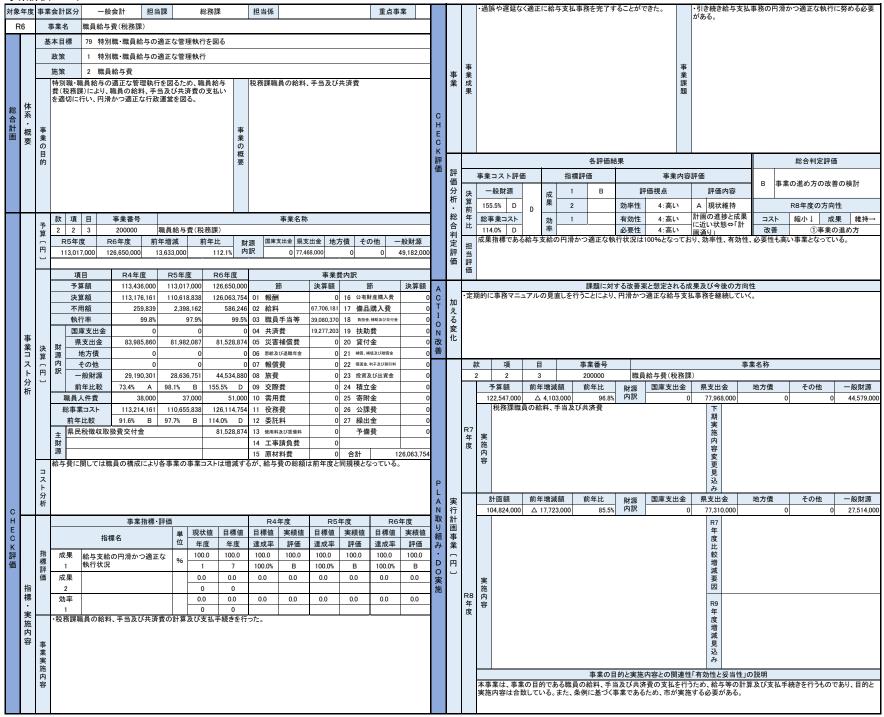
		min att	A =1 "		n A =1 /-		A 74-500	ATT NO CIT			alle			・過誤や遅延なく適正	Fに給与	支払事務を完了	することが	できた。	<ul><li>引き続き給与支払</li></ul>	事務の円温	かつ適正か執行	に努める必要
対象	象年度	事業	会計区分	— A	投会計 担	当課 終	総務課	担当係		重点事	業			過級で圧進なく過五	LIC#D-7	スロデ切さん」	9 9000	CC12.	がある。	<b>子がい</b> 11月	7. ン阿正/3+//1]	に対める必要
	R6	事	業名	職員給与	費(地域支援課	)																
		基	本目標	79 特別	削職・職員給与の	適正な管理執行	を図る															
		i	政策	1 特5	削職・職員給与の	適正な管理執行	Ī															
			施策		<b>員給与費</b>		-						事					事				
					<sup>表記子員</sup> D適正な管理執行	テを図るため 聯	昌絵与	地域支援課職員の	絵料 王当乃7(土)	各群		事業	業成果					業課				
			費(地域3	支援課)に	より、職員の給料	1、手当及び共活	<b>発力の支</b>	26.4人1及床帧负07	神神、子ヨ及び六/	H M		*	果					題				
40	体		払いを適	切に行い	、円滑かつ適正な	に行政運営を図る	5.															
総合	体系・											С										
合計	概	事					事					H										
画	概要	業の					業の					E										
		目					概					K	+-							I		
		的					要					一個	. L		-	各評価	結果				総合判定評価	b
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価		<b>国どおりに事業を</b>	進めることが
												分析		一般財源	成	1 B	į	評価視点	評価内容	一 適	当	
												析	決算前	97.8% B B	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称	<b>*</b>			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	維持→ 成	果 維持→
		予算	2 1	1	1800000	職員給与費(地	!域支援課)	,	•			合	比	97.9% B	率		必要性		に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 前	年増減 前	前年比 財	源 国庫支出金 県支	支出金 地方債 4	その他 一	般財源	定	±Β	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な	執行状況に	は100%となってお	3り、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	50,72	2,000	49,296,000 △	1,426,000	97.2% 内	訳 0	0 0	0 4	19,296,000	判定評価	当									
												1曲	担当評価									
			項		R4年度	R5年度	R6年度	Andre .	事業費内訳	Arte:	74 W 45					-m az /	1+73+ <b>*</b>	安し担ウナム 7 ご	た用みびへ後の大力	ia.		
		-	予		50,425,000 50,266,234	50,722,000 49,975,124	49,296,000 48,888,529	01 報酬	決算額 0 16 公	節 有財産購入費	決算額	A C	定	朝的に事務マニュアル	の見直				戊果及び今後の方向∙ 払事務を継続していく			
		ŀ	不是		158,766	746,876	407,471	02 給料	25,503,977 17 備		0	ᅮᆝᄱ	1									
		Ī		行率	99.7%	98.5%	99.2%	03 職員手当等		担金、補助及び交付金	0	える										
	I		国	車支出金	0	0	0	04 共済費	7,531,919 19 扶	助費	0	N 変										
	事業	э.	財	支出金	0	0		05 災害補償費	0 20 貸	付金	0	改化										
	業コ	決算	源	地方債	0	0		06 恩給及び退職年金		、補填及び賠償金	0	善										
	スト	Ē	訳 -	その他	50.000.004	40.075.104		07 報償費		金、利子及び割引料	0				目	事業番号	Rés J	B 公 上 弗 /		業名称		
		[田]	訳	-般財源	50,266,234		48,888,529	08 旅費	0 23 投	資及び出資金	0			2 1	1	1800000		員給与費(地域支	(援課)		その他	一般財源
	スト分析	[田]	前		50,266,234 109.1% D 38,000	99.4% B 37,000				資及び出資金 立金	0 0 0			2 1		1800000	財源	員給与費(地域支 国庫支出金 0	援課) 県支出金	地方債	その他 0 0	一般財源 56,764,000
		(田)	前職員。	般財源 年比較	109.1% D	99.4% B 37,000	48,888,529 97.8% B	08 旅費 09 交際費	0 23 投	資及び出資金 立金 附金	0 0 0			2 1	1 年増減8 7,468,	1800000	財源 内訳	国庫支出金	展表出金 0 下	地方債		
		(田)	前 職員。 総事第	·般財源 〕年比較 人件費	109.1% D 38,000	99.4% B 37,000	48,888,529 97.8% B 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄	資及び出資金 立金 附金 課費	0 0 0 0 0			2 1	1 年増減8 7,468,	1800000 項 前年比 000 115.1	財源 内訳	国庫支出金	度援課) 県支出金 0 下 期	地方債		
		[田]	職員之総事第前年主	般財源 年比較 人件費 ギコスト	109.1% D 38,000 50,304,234	99.4% B 37,000 50,012,124	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予	資及び出資金 立金 附金 課費	0 0 0 0 0			2 1 前	1 年増減8 7,468,	1800000 項 前年比 000 115.1	財源 内訳	国庫支出金	左接課) 県支出金 の 下期 実施	地方債		
		(田)	前 職員之 総事第 前年 主財	般財源 年比較 人件費 ギコスト	109.1% D 38,000 50,304,234	99.4% B 37,000 50,012,124	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料       14 工事請負費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 編 0 予	資及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0			2 1 前4 56,764,000 地域支援課職員	1 年増減8 7,468,	1800000 項 前年比 000 115.1	財源 内訳	国庫支出金	を提課)  「根課)  「根課)  「中華 「中華 「中華 「中華 「日本	地方債		
		(田)	職員之総事第一主財源	・般財源 対年比較 人件費	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529 97.9% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	資及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0 0			2 1 前 前 56,764,000 地域支援課職員	1 年増減8 7,468,	1800000 項 前年比 000 115.1	財源 内訳	国庫支出金	を提課)  「根課)  「根課)  「中華 「中華 「中華 「中華 「日本	地方債		
		用) n	職員之総事第一主財源	・般財源 対年比較 人件費	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529 97.9% B	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料       14 工事請負費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	資及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0			2 1 前4 前4 56,764,000 地域支援課職員	1 年増減8 7,468,	1800000 項 前年比 000 115.1	財源 内訳	国庫支出金	を提課)  「根課)  「根課)  「中華 「中華 「中華 「中華 「日本	地方債		
		円〕 コスト	職員之総事第一主財源	・般財源 対年比較 人件費	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529 97.9% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	資及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0	Р.		2 1 前4 前4 56,764,000 地域支援課職員	1 年増減8 7,468,	1800000 項 前年比 000 115.1	財源 内訳	国庫支出金	接課)  □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債		
		円〕 コスト	職員之総事第一主財源	・般財源 対年比較 人件費	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529 97.9% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	資及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0	L	R7 年度	2 1 前 予算額 前 56,764,000 地域支援課職員 実施 内內容	1 年増減8 7,468,	1800000 頭 前年比 000 115.1 4、手当及び共済	財源 内訳	国庫支出金	を提課)  「根課)  「根課)  「中華 「中華 「中華 「中華 「日本	地方債		
С		用) n	職員之総事第一主財源	・般財源 対年比較 人件費	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529 97.9% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模な	資及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費		L A 実 N 行	R7 年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容	1 年増減8 7,468, 員の給料	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	接援課)  「早期 中華	地方債地方債	0	56,764,000 一般財源
C	ト分析	円〕 コスト	職員之総事第一主財源	・般財源 対年比較 人件費	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529 97.9% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使無料及び質量料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	夜及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費	丰度	L A N 行 取	R7 年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	を接課)	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
CHEC	ト分析	円〕 コスト	職員之総事第一主財源	般財源 万年比較 人件費 能コスト と比較	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 日本学の事業	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529 97.9% B コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新料 13 使期料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 7 0 合計 は前年度と同規模。	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	丰度 実績値	LAN取り組実行計画事	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	を接課)	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
	ト分析	円〕 コスト分析	職員事	般財源 J年比較 人件費 ミコスト ・比較 関しては 指	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 分事業の事業 評価 単 現れ 位 年	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529 97.9% B コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環備料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	成及び出資金 立金 所発金 課費 出出費 たなっている。	年度 実績値 評価	LAN取り組み実行計画事業	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	を接課)	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
	ト分析	円 〕 コスト分析 指標	職員之総事第一主財源	般財源 J年比較 人件費 ミコスト ・比較 関しては 指	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 分事業の事業 評価 単 現れ 位 年	48.888.529 97.8% B 51.000 48.939.529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 上なっている。 R61 直 目標値 連成率 100.0	丰度 実績値 評価 100.0	LAN取り組実行計画事	R7 年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	接	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
	ト分析	円 〕 コスト分析 指標評	前 職業前 主財源 給与費 で 成 1	般財源 1年比較 人件費 まコスト 主比較 関しては 指 給与支 終	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 名事業の事業 位位 年 位位 年 な 96 100	48.888.529 97.8% B 51.000 48.939.529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	反及び出資金 立金 附金 課出金 備費 上なっている。 1 目標値 1000 100.0%	丰度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 1 前4 前4 56,764,000 地域支援課職員 東施內容 計画額 前4 50,276,000 △	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	接援課 県	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
	ト分析	円 〕 コスト分析 指標	職員事	般財源 1年比較 人件費 まコスト 主比較 関しては 指 給与支 終	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B  各事業の事業	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 00 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 上なっている。 R61 直 目標値 連成率 100.0	丰度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・D実行計画事業〔円	R7 年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施 内容 計画額 前4 50,276,000 △	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	接	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
	ト分析 指標	円 〕 コスト分析 指標評	前職員 総事事年 主財源 給与 費に 成 1 成	般財源 1年比較 人件費 まコスト 主比較 関しては 指 給与支 終	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B  日本学の事業  評価 単位 年 な 96 100 0.00	48,888,529 97.8% B 51,000 48,939,529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	反及び出資金 立金 附金 課出金 備費 上なっている。 1 目標値 1000 100.0%	丰度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容  計画額 前4 50,276,000 △	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	接機課 県 0	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
	ト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評	職場事有年 世紀 一	般財源 3年比較 人件費 としては 指 を執行 大が、 という という という という という という という という	109.1% D 38.000 50.304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 日本事業の事業・ 位位年 年な96 100 0.00 0.00 0.00	48.888.529 97.8% B 51.000 48.939.529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 7 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模 は前年度と同規模 2 接成率 評価 100.0 100.0 100.0 0 0.0	度及び出資金 立金 附金 課費 出金 信費 本なっている。 R63 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施 内容 計画額 前4 50,276,000 △	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	接援課 県 0 0 下期実施内容変更見込み出 77年度比較増減要因 89年	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
	ト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評	職場事有年 世紀 一	般財源 3年比較 人件費 としては 指 を執行 大が、 という という という という という という という という	109.1% D 38,000 50,304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 日本事業の事業・ 位位年 年な96 100 0.00 0.00 0.00	48.888.529 97.8% B 51.000 48.939.529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 7 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模 は前年度と同規模 2 接成率 評価 100.0 100.0 100.0 0 0.0	度及び出資金 立金 附金 課費 出金 信費 本なっている。 R63 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容  計画額 前4 50,276,000 △	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	接	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
	ト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評価	職場事有年 世紀 一	般財源 3年比較 人件費 としては 指 を執行 大が、 という という という という という という という という	109.1% D 38.000 50.304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 日本事業の事業・ 位位年 年な96 100 0.00 0.00 0.00	48.888.529 97.8% B 51.000 48.939.529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 7 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模 は前年度と同規模 2 接成率 評価 100.0 100.0 100.0 0 0.0	度及び出資金 立金 附金 課費 出金 信費 本なっている。 R63 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容  計画額 前4 50,276,000 △	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	接 操	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
	ト分析 指標	円 ] コスト分析 指標評価 事業	職場事有年 世紀 一	般財源 3年比較 人件費 としては 指 を執行 大が、 という という という という という という という という	109.1% D 38.000 50.304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 日本事業の事業・ 位位年 年な96 100 0.00 0.00 0.00	48.888.529 97.8% B 51.000 48.939.529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 7 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模 は前年度と同規模 2 接成率 評価 100.0 100.0 100.0 0 0.0	度及び出資金 立金 附金 課費 出金 信費 本なっている。 R63 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容  計画額 前4 50,276,000 △	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	接援課 県	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
	ト分析 指標・	円 ] コスト分析 指標評価 事業	職場事有年 世紀 一	般財源 3年比較 人件費 としては 指 を執行 大が、 という という という という という という という という	109.1% D 38.000 50.304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 日本事業の事業・ 位位年 年な96 100 0.00 0.00 0.00	48.888.529 97.8% B 51.000 48.939.529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 7 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模 は前年度と同規模 2 接成率 評価 100.0 100.0 100.0 0 0.0	度及び出資金 立金 附金 課費 出金 信費 本なっている。 R63 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容  計画額 前4 50,276,000 △	1 年増減8 7,468, 員の給料 年増減8	1800000	財源 財 財源	国庫支出金	接援課 県	地方債地方債	0 0	56,764,000 一般財源
	ト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評価 事業実施内	職場事有年 世紀 一	般財源 3年比較 人件費 としては 指 を執行 大が、 という という という という という という という という	109.1% D 38.000 50.304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 日本事業の事業・ 位位年 年な96 100 0.00 0.00 0.00	48.888.529 97.8% B 51.000 48.939.529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 7 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模 は前年度と同規模 2 接成率 評価 100.0 100.0 100.0 0 0.0	度及び出資金 立金 附金 課費 出金 信費 本なっている。 R63 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前3 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容  計画額 前4 50,276,000 △	1 年増減8 7,468/1 員の給料 公 6,488/1	1800000 頁 前年比 000 115.1 4、手当及び共済 15.1 16.2 17.2 18	財内内 財内内 財内内 財内内 影	国庫支出金 0	接探 県 0 0	地方債	その他   0	- 般財源 50.276,000
	ト分析 指標・	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	職場事有年 世紀 一	般財源 3年比較 人件費 としては 指 を執行 大が、 という という という という という という という という	109.1% D 38.000 50.304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 日本事業の事業・ 位位年 年な96 100 0.00 0.00 0.00	48.888.529 97.8% B 51.000 48.939.529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 7 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模 は前年度と同規模 2 接成率 評価 100.0 100.0 100.0 0 0.0	度及び出資金 立金 附金 課費 出金 信費 本なっている。 R63 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前4 55.764.000 対	1 年増減を 7,468.1 日本 1 日本	1800000	財内内財内の財内の財力の対象の対象が表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0	接្保	地方債	その他   0	- 般財源 50.276,000
	ト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評価 事業実施内	職場事有年 世紀 一	般財源 3年比較 人件費 としては 指 を執行 大が、 という という という という という という という という	109.1% D 38.000 50.304,234 109.0% D 職員の構成により 事業指標 標名	99.4% B 37,000 50,012,124 99.4% B 日本事業の事業・ 位位年 年な96 100 0.00 0.00 0.00	48.888.529 97.8% B 51.000 48.939.529 97.9% B コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 7 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模 は前年度と同規模 2 接成率 評価 100.0 100.0 100.0 0 0.0	度及び出資金 立金 附金 課費 出金 信費 本なっている。 R63 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	手度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前3 予算額 前4 56,764,000 地域支援課職員 実施内容  計画額 前4 50,276,000 △	1 年増減を 7,468.1 日本 1 日本	1800000	財内内財内の財内の財力の対象の対象が表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0	接្保	地方債	その他   0	- 般財源 50.276,000

7														・過誤や遅延なく適正	ロー終与	支払 東級を空で	オスニレが	できた	·引き続き給与支払	主教の田福	かつ滴正た動行	- 奴める心亜
対象	年度	事業	会計区分	一月	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事	莱			過級で圧進なく過五	LICHOT	ス四字切さん」	9.9000	CE12.	がある。	7 <del>7 7</del> 7 7 7 1 1 1 H	ル·フ旭正/3+A11	に対める必要
	₹6	事	業名	職員給与	·費(派遣職員等	)																
		基	本目標	79 特別	削職·職員給与σ	適正な管理執行	<b>亍を図る</b>															
			政策	1 特別	訓職・職員給与σ	適正な管理執行	Ţ															
						ZZ 0 6-1-101							事					事				
			施策		員給与費 D海エな無理動は	<b>うを図るため、</b>	#음상片	派遣職員等の給料	千业乃パー次書	В		事業	事業成果					業課				
			費(派遣耶	裁員等)に	より、派遣職員の	D給料、手当及び	<b>バ共済費</b>	派追職負守の船科	、ナヨ及い共産業	·		*	果					題				
60	体		の支払い	を適切に	行い、円滑かつi	箇正な行政運営?	を図る。															
総合	体系・											С										
合計	押工	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					K								1		
		的					要					一番	. 느		-	各評価	結果				総合判定評価	b
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価		国どおりに事業を	進めることが
												分析		一般財源	成	1 B	ī	評価視点	評価内容	適	当	
												析	決算前	86.3% A A	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名科	<b></b>			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	維持→ 成	果 維持→
		予算	2 1	1	1900000	職員給与費(派	(遣職員等)					台	比	88.4% A	率		必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 前	7年増減 前	前年比 財		支出金 地方債	その他 -	一般財源	定	坦	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な	執行状況は	は100%となってお	Sり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円し	45,33	1,000	40,437,000 △	4,894,000	89.2% 内	訳 0	0 0	21,037,000	19,400,000	判定評価	当									
									W			1111	担当評価									
		-	項 予:	目	R4年度 41,634,000	R5年度 45,331,000	R6年度 40,437,000	節	事業費内訳	節	決算額		-			無限につる	4ナフルギ	安し相合されてけ	<b></b> 大果及び今後の方向	144-		
		1		算額	41,578,072					公有財産購入費	<b>大</b> 昇銀	A C	·定	朝的に事務マニュアル	の見直							
		ľ		用額	55,928		842,954	02 給料		備品購入費		ᅮᆝᄱ										
			執行	行率	99.9%	98.8%	97.9%	03 職員手当等	10,705,306 18	負担金、補助及び交付金	· C	える。										
	事		国	庫支出金	С	0	0	04 共済費	7,149,283 19	扶助費	C	N 変ル										
	業コ	決算	財	支出金	С			05 災害補償費	0 20		C	改業	'									
		444	酒 :	地方債	0	0		06 思給及び退職年金	0 21 *	補償、補填及び賠償金												
	7		内			_						_	+	:h 75 5		ㅎ光포모			18	<b>坐</b> 夕 ¥7		
	コスト	异〔円	内記	その他	17,678,231	21,342,740	19,345,493	07 報償費	0 22	<b>関連金、利子及び割引料</b>	0				1	事業番号	聯音	<b>昌給与費(派遣贈</b>		業名称		
	スト	$\overline{}$		その他 -般財源	17,678,231 23,899,841	21,342,740 23,457,575	19,345,493 20,248,553	07 報償費 08 旅費	0 22 1	<sup>僕遺金、利子及び割引料</sup> 投資及び出資金	0			2 1	1	1900000		員給与費(派遣職	裁員等)		その他	一般財源
	ス	$\overline{}$	前	その他	17,678,231	21,342,740 23,457,575 98.1% B	19,345,493 20,248,553	07 報償費	0 22	<sup>関連金、利子及び割引料</sup> 投資及び出資金 <b>積立金</b>	0			2 1		1900000	財源	員給与費(派遣職 国庫支出金	議員等) 県支出金	地方債	その他 0 22,600,000	一般財源 17,528,000
	スト	$\overline{}$	前職員。	その他 -般財源 5年比較	17,678,231 23,899,841 132.5% D	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000	19,345,493 20,248,553 86.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費	0 22 t 0 23 t 0 24 t	関連金、利子及び割引料 投資及び出資金  積立金  寄附金	0			2 1	1 年増減8 △ 309,0	1900000 頁 前年比 000 99.2	財源	国庫支出金	競員等) 県支出金 0	地方債		
	スト	$\overline{}$	前職員. 総事第 前年	その他 -般財源 対年比較 人件費 業コスト :比較	17,678,231 23,899,841 132.5% D 38,000 41,616,072 127.0% D	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 22 5 0 23 3 0 24 3 0 25 3 0 26 0 0 27 1	機能金、科子及び割引料 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金				2 1	1 年増減8 △ 309,0	1900000 頁 前年比 000 99.2	財源	国庫支出金	議員等) 県支出金 0 下 期	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員。 総事事 前年 主	その他 -般財源 対年比較 人件費 業コスト :比較	17,678,231 23,899,841 132.5% D 38,000 41,616,072	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資借料	0 22 5 0 23 3 0 24 3 0 25 3 0 26 0 0 27 1	機能を 利子及び制引料 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費				2 1 事項額 前4 40,128,000 派遣職員等の約	1 年増減8 △ 309,0	1900000 頁 前年比 000 99.2	財源	国庫支出金	最長等) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員 総事事 前年 主財	その他 -般財源 対年比較 人件費 業コスト :比較	17,678,231 23,899,841 132.5% D 38,000 41,616,072 127.0% D	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 22 1 0 23 1 0 24 2 0 25 1 0 26 0 27 1 0 0 0	商連金 利子及び新引料 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費				2 1 前4 予算額 前4 40,128,000 派遣職員等の約 実施	1 年増減8 △ 309,0	1900000 頁 前年比 000 99.2	財源	国庫支出金	成員等)  県支出金  下期実施内容	地方債		
	スト	$\overline{}$	総事第 前年主財源	その他 -般財源 可年比較 人件費 業コスト E比較 E職員給与	17,678,231 23,899,841 132.5% D 38,000 41,616,072 127.0% D 費等負担金【総	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 s 0 23 s 0 24 s 0 25 s 0 26 c 0 27 s 0 0	原産金、科テ及び部別料 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	000000000000000000000000000000000000000			2 1 事項額 前4 40,128,000 派遣職員等の約	1 年増減8 △ 309,0	1900000 頁 前年比 000 99.2	財源	国庫支出金	成員等)  県支出金  下期実施内容	地方債		
	スト	(田) п	総事第 前年主財源	その他 -般財源 可年比較 人件費 業コスト E比較 E職員給与	17,678,231 23,899,841 132.5% D 38,000 41,616,072 127.0% D 費等負担金【総	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 22 s 0 23 s 0 24 s 0 25 s 0 26 c 0 27 s 0 0	原産金、科テ及び部別料 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費				2 1 前4 予算額 前4 40,128,000 派遣職員等の系	1 年増減8 △ 309,0	1900000 頁 前年比 000 99.2	財源	国庫支出金	成員等)  県支出金  下期実施内容	地方債		
	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年主財源	その他 -般財源 可年比較 人件費 業コスト E比較 E職員給与	17,678,231 23,899,841 132.5% D 38,000 41,616,072 127.0% D 費等負担金【総	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 s 0 23 s 0 24 s 0 25 s 0 26 c 0 27 s 0 0	原産金、科テ及び部別料 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		P		2 1 前4 予算額 前4 40,128,000 派遣職員等の系	1 年増減8 △ 309,0	1900000 頁 前年比 000 99.2	財源	国庫支出金	最長等) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債		
	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年主財源	その他 -般財源 可年比較 人件費 業コスト E比較 E職員給与	17,678,231 23,899,841 132.5% D 38,000 41,616,072 127.0% D 費等負担金【総	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 s 0 23 s 0 24 s 0 25 s 0 26 c 0 27 s 0 0	原産金、科テ及び部別料 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		L A 実	R7 年度	2 1 前4 予算額 前4 40.128.000 派遣職員等の私 実施 内内容	1 年増減8 △ 309,0	1900000 順 前年比 000 99.2 当及び共済費	財源 財源	国庫支出金	裁員等) 県東 ・ カー ・ カー	地方債		
C	スト	(田) п	総事第 前年主財源	その他 -般財源 可年比較 人件費 業コスト E比較 E職員給与	17,678,231 23,899,841 132.5% D 38,000 41,616,072 127,0% D 費等負担金【総 歳員の構成により	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務計 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 22 d 0 23 d 0 24 d 0 25 d 0 26 d 0 27 d 0 合計	職選金. 料子&V期刊料 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課出金 予備費 計	٥	L A N 行	R7 年度	2 1 前4 予算額 前4 40.128.000 派遣職員等の私 実施 内内容	1 年増減名 △ 309,6 合料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	最長等) 県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 0 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	地方債地方債	0 22,600,000	17.528.000
CHF	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年主財源	その他 -般財源 可年比較 人件費 業コスト E比較 E職員給与	17,678,231 23,899,841 132.5% D 38,000 41,616,072 127.0% D 費等負担金【総	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 22 mm 22	REE生 NTAURSIH 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 計 製となっている	。 6年度	L A 実	R7 年度	2 1 前4 予算額 前4 40.128.000 派遣職員等の系 実施内容	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	競員等)  県支出金  の  下期実施内容変更更見込み、出金  県支出金  の  R7	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
CHEC	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年主財源	その他 一般財源 が年比較 人件費 業コスト 主比較 聴員給与	17,678,231 23,899,841 132.5% D 38,000 41,616,072 127,0% D 費等負担金【総 歳員の構成により	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務報 12 委託料 13 使用料及以質億料 14 工事請負費 15 原材料 5が、給与費の総額 R4年度 目標値 実績値	0 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 25 mm 26 mm 27	REE生 NFAURITH 投資及び出資金 積立金 春附金 公課費 分課費 計 計 長となっている	6年度 実績値	LAN取り組	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 40.128.000 派遣職員等の系 実施内容	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	議員等) 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込みみ出金 0 R7 年度	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
	スト	[円] コスト分析 指	職員事が年輩がいる。	その他一般財源 が年上代表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17,678,231 23,899,841 132.5% D 38,000 41,616,072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 22 d 0 23 i 0 24 i 0 25 i 0 26 i 0 27 i 0 0 c 1 i 0	REE生 PT AU PRITH 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 製優となっている	6年度 実績値	LAN取り	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 40.128.000 派遣職員等の系 実施内容	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	最長等)  ・ 中国   ・	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
	スト	〔円〕 コスト分析 指標	総事第 前年主財源	その他一般財源 が年上代表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する 大値 目標値度 年度	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気機料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 25 mm 26 mm 27	RESE N F A LU PRI I H P A P A P A P A P A P A P A P A P A P	。 年度 実績値 評価	LAN取り組み・D	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 40.128.000 派遣職員等の系 実施内容	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	最員等)  中華	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
	スト	[円] コスト分析 指	職員事が年輩がいる。	その他 一般財源 が年比較 人件式ト 主比職 関しては 指 給与支約	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】 シ各事業の事業・ ・評価 単 現地 位 年	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 性用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R44年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0	0 22 g 0 23 i 0 24 i 0 25 i 0 26 i 0 0 c 0 0 c i が 年度と同規格	開発 - 料子AU 押31年 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 製となっている	<ul><li>等年度</li><li>実績値</li><li>評価</li><li>100.0</li></ul>	LAN取り組み・DO	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 40.128.000 派遣職員等の系 実施内容 計画額 前4	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	最長等)  中華	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
	スト分析指	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職事有流 主財源 養 費 に 成 見 1 成 果 1 成 見 1 成 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	その他 一般財源 が年比較 人件式ト 主比職 関しては 指 給与支約	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】  J各事業の事業  ・評価 単 規北 位 年 Eな 96 10 0 0	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,00 100,0 17 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 B 0.0 0.0	0 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 24 mm 25 mm 26 mm 27	REE N F A C M F 1 M F	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・D	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 40,128,000 派遣職員等の約 実施内容 計画額 前4 41,133,000	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	最長等)  「中華」  「中華  「中華	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職事有達 主財源 養 大 成 成 成 成 成 成 成 次 本 成 成 の の の の の の の の の の の の の の の の の	その他 一般財源 が年比較 人件式ト 主比職 関しては 指 給与支約	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】  ・評価 単位 年 にな 96 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4 年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 22 d d d d d d d d d d d d d d d d d d	REE N F A C M F 1 M F	<ul><li>年度</li><li>実績値</li><li>100.0</li><li>B</li></ul>	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 40,128,000 派遣職員等の約 実施内容 計画額 前4 41,133,000	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	 	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職総事前派 豊野源 を で で で で で で で で で で で で で	その他 一般財源 が年代 大件工 大件コン較 関しては 関しては 指 条 5 5 5 5 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により 事業指標 標名	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D 務課】  J各事業の事業  ・評価 単 規北 位 年 Eな 96 10 0 0	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 24 mm 25 mm 26 mm 27	REE N F A C M F 1 M F	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2     1       予算額     前4       40,128,000       派遣職員等の系       実施内容       計画額     前4       41,133,000       実施内内	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	最長等)	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職総事前派 豊野源 を で で で で で で で で で で で で で	その他 一般財源 が年代 大件工 大件コン較 関しては 関しては 指 条 5 5 5 5 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により 事業指標 標名	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 24 mm 25 mm 26 mm 27	REE N F A C M F 1 M F	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2     1       予算額     前4       40,128,000       派遣職員等の系       実施内容       計画額     前4       41,133,000       実施内内	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	最長等)	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職総事前派 豊野源 を で で で で で で で で で で で で で	その他 一般財源 が年代 大件工 大件コン較 関しては 関しては 指 条 5 5 5 5 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により 事業指標 標名	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 24 mm 25 mm 26 mm 27	REE N F A C M F 1 M F	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2     1       予算額     前4       40,128,000       派遣職員等の系       実施内容       計画額     前4       41,133,000       実施内内	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	最長等 県 0	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業	前 職総事前派 豊野源 を で で で で で で で で で で で で で	その他 一般財源 が年代 大件工 大件コン較 関しては 関しては 指 条 5 5 5 5 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により 事業指標 標名	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 24 mm 25 mm 26 mm 27	REE N F A C M F 1 M F	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2     1       予算額     前4       40,128,000       派遣職員等の系       実施内容       計画額     前4       41,133,000       実施内内	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 直 前年比 1900 99.2 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	最優等 県	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	前 職総事前派 豊野源 を で で で で で で で で で で で で で	その他 一般財源 が年代 大件工 大件コン較 関しては 関しては 指 条 5 5 5 5 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により 事業指標 標名	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 24 mm 25 mm 26 mm 27	REE N F A C M F 1 M F	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2     1       予算額     前4       40,128,000       派遣職員等の系       実施内容       計画額     前4       41,133,000       実施内内	1 年増減名 △ 309.0 給料、手	1900000 頁 前年比 1000 99.2 当及び共済費 1000 102.5	財源訳 財源訳 財政	国庫支出金 0	最長等 東	地方債地方債	0 22,600,000 その他	17.528.000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職総事前派 豊野源 を で で で で で で で で で で で で で	その他 一般財源 が年代 大件工 大件コン較 関しては 関しては 指 条 5 5 5 5 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により 事業指標 標名	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 24 mm 25 mm 26 mm 27	REE N F A C M F 1 M F	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2     1       予算額     前4       40,128,000       派遣職員等の系       実施内容       計画額     前4       41,133,000       実施内内	1 年増減を △ 309,0 6 6 1,005,0	1900000 頁 前年比 1000 99.2 当及び共済費 000 102.5	財内内 財内内 財内内 財内内 おんしょ 実施 かんしょ 大変 がんしょう かんしょう しんしょう かんしょう かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	最優等 県	地方債地方債	22.600.000 その他 0 22.802.000	17.528,000 一般財源 18.331,000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	前 職総事前派 豊野源 を で で で で で で で で で で で で で	その他 一般財源 が年代 大件工 大件コン較 関しては 関しては 指 条 5 5 5 5 7 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により 事業指標 標名	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 24 mm 25 mm 26 mm 27	REE N F A C M F 1 M F	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 40,128,000 派遣職員等の約 実施内容 計画額 前4 41,133,000	1 年増減を A 309(4 A 5 A 5 A 5 A 5 A 5 A 5 A 5 A 5 A 5 A	1900000 前年比 1900 99.2 当及び共済費 前年比 100 102.5	財内内財内の財内の財力の対象がある。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	長 等   中	地方債地方債	22.600.000 その他 0 22.802.000	17.528,000 一般財源 18.331,000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職総事前派 豊野源 を で で で で で で で で で で で で で	その他 一般財源 が年代 大件工 大件コン較 関しては 関しては 指 条 5 5 5 5 7 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7	17.678.231 23.899.841 132.5% D 38.000 41.616.072 127.0% D 費等負担金【総 職員の構成により 事業指標 標名	21,342,740 23,457,575 98.1% B 37,000 44,837,315 107.7% D	19,345,493 20,248,553 86.3% A 51,000 39,645,046 88.4% A 19,345,493 コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 2 実績値 実績値 実積値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0	0 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 22 mm 24 mm 25 mm 26 mm 27	REE N F A C M F 1 M F	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前4 予算額 前4 40,128,000 派遣職員等の系 実施内容 計画額 前4 41,133,000	1 年増減を A 309(4 A 5 A 5 A 5 A 5 A 5 A 5 A 5 A 5 A 5 A	1900000 前年比 1900 99.2 当及び共済費 前年比 100 102.5	財内内財内の財内の財力の対象がある。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	長 等   中	地方債地方債	22.600.000 その他 0 22.802.000	17.528,000 一般財源 18,331,000

,		mile alle	A =1 - ·		60 A E1	v/ 500	W 7/r 500	ATT NO COT		- L				過誤や遅延なく適正	Fに終与	支払事務を完了	することが	できた。	・引き続き給与支払	事務の円温	かつ適正か執行	に努める必要
対象	年度	事業:	会計区分	_	般会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業	ŧ			旭県 で圧進み (旭五	ഥ	「スねずかこん」	9.0000	CE12.	がある。	子(2007) 1/月	ル· ン阿正/3+A11	に対める必要
F	86	事	業名	職員給-	与費(危機管理語	・一般管理費)																
		基	本目標	79 特	別職・職員給与の	D適正な管理執行	うを図る															
		j	政策	1 特	別職·職員給与0	D適正な管理執行	Ī															
		- 1	拖策	2 職	員給与費							-	事					事				
			持別職・I	職員給与	の適正な管理執			危機管理部長及び	危機管理課職員の	給料、手当及7	<b>『共済費</b>	事業	業成果					業課				
					-般管理費)によ 適切に行い、円								果					題				
総	体		図る。	, <u>Х</u> 1Д0. с	, me 9)10-110-(11	付い. ン画正なり	以走占と															
合計	体系・											С										
計画	概要	事業					事業					E										
	安	業の					の					C										
		目的					概要					評				各評価	結果	·			総合判定評価	<b>5</b>
												価評		事業コスト評価	1	指標評価		事業内容	?評価			
												価分		一般財源	1.1	1 B	<b>-</b>	評価視点	評価内容	B 事i	美の進め方の改善	善の検討
												分析			成 _	2					DO矢座の士中	1.64
			地市		市米平口			事業名利	<u> </u>			総	前	107.5% D D			効率性		A 現状維持 計画の進捗と成果	771	R8年度の方向	
		予	款 項 2 1	1	事業番号 2100000	職員給与費(信	t機管理課·一般		p .			슴	比	総事業コスト 108.3% D	効 上	1	有効性必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	コスト改善		:果 維持→ の進め方
		算 .	R5年	度			前年比 財	I I .	支出金 地方債 名	その他 一角	段財源	判定	+0		支給の	円滑かつ適正な			1回週91 8り、効率性、有効性.			
		円	74,93	6,000	81,491,000	6,555,000	108.7% 内		0 600,000	0 80	,891,000	1判定評価	担当評価									
												価	評価									
		-		[目 ************************************	R4年度	R5年度	R6年度	/m/m	事業費内訳	Arte	>4 do de		1,000			-m az / - ±	1+73+×	安し担ウナム 7 ご	* # # # # A & A * * * * * * * * * * * * * * * * *	lat.		
		-		算額 算額	59,839,000 59,540,800		81,491,000 81,070,032	節 01 報酬	決算額 0 16 公	節 有財産購入費	決算額 ∩	A C	· 定其	的に事務マニュアル	レの見直				成果及び今後の方向 払事務を継続していく			
		-		用額	298,192			02 給料	39,464,400 17 備		0	ㅜ   川										
		Ī	執	行率	99.59	99.9%	99.5%	03 職員手当等	29,104,133 18 #	担金、補助及び交付金	0	える。										
	事			庫支出金		-		04 共済費	12,501,499 19 扶		0	N 炎										
	業コ	決算	財	支出金	(	-		05 災害補償費	0 20 貸		0	改善										
	コス	算		地方債 その他	(	0		06     思給及び退職年金       07     報償費		<ul><li>(・補填及び賠償金</li><li>(金、利子及び割引料</li></ul>	0		影	項	B	事業番号			車	業名称		
	1	Ē	訳	-般財源	59,540,808	74,840,764		08 旅費	0 23 投	資及び出資金	0		2			2100000	職員	員給与費(危機管	管理課・一般管理費)	未有你		
	ト分	(H)			59,540,800 105.4% D	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	80,470,032		0 23 投	資及び出資金	0		_	1		2100000	職員財源	員給与費(危機管 国庫支出金		地方債	その他	一般財源
	1	(円)	職員	一般財源 前年比較 人件費	105.4% D	125.7% D 37,000	80,470,032 107.5% D 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 24 積 0 25 寄	資及び出資金 立金 附金	0		_	1	1 年増減8 A 4,576,	2100000 額 前年比 000 94.4	財源 内訳	国庫支出金	理課・一般管理費) 県支出金 0	地方債	その他 0	
	ト分	(円)	職員総事	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	105.4% D 38,000 59,578,800	125.7% D 37,000 3 74,877,764	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公	資及び出資金 立金 附金 課費	0 0		_	1	1 年増減8 A 4,576,	2100000額 前年比	財源 内訳	国庫支出金	宇理課・一般管理費)       県支出金       0       下期	地方債		
	ト分	(円)	総事業	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	105.4% D 38,000 59,578,800 105.4% D	125.7% D 37,000 3 74,877,764	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰	資及び出資金 立金 附金 課費	0 0 0		2	1	1 年増減8 A 4,576,	2100000 額 前年比 000 94.4	財源 内訳	国庫支出金	宇理課・一般管理費)       県支出金       0       下期	地方債		
	ト分	J	職員 総事 前年 主	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	105.4% D 38,000 59,578,800 105.4% D	125.7% D 37,000 3 74,877,764	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰	資及び出資金 立金 附金 課費	0 0 0 0 0		2	1	1 年増減8 A 4,576,	2100000 額 前年比 000 94.4	財源 内訳	国庫支出金	管理課·一般管理費) 県支出金 の 下期 実施	地方債		
	ト分	]	総事業	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	105.4% D 38,000 59,578,800 105.4% D	125.7% D 37,000 3 74,877,764	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	資及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0		_	1	1 年増減8 A 4,576,	2100000 額 前年比 000 94.4	財源 内訳	国庫支出金	管理課・一般管理費) 県支出金 0 0 下期実施内容	地方債		
	ト分		職員 総事 前知 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 主比較 炎無線整値	105.4% D 38,000 59,578,800 105.4% D 莆事業債	125.7% D 37,000 3 74,877,764 125.7% D	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	資及び出資金 立立金 附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0 0		2	1	1 年増減8 A 4,576,	2100000 額 前年比 000 94.4	財源 内訳	国庫支出金	管理課・一般管理費) 県支出金 0 0 下期実施内容	地方債		
	ト分	]	職員 総事 前知 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 主比較 炎無線整値	105.4% D 38,000 59,578,800 105.4% D 莆事業債	125.7% D 37,000 3 74,877,764 125.7% D	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0	資及び出資金 立立金 附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0	P	2	1	1 年増減8 A 4,576,	2100000 額 前年比 000 94.4	財源 内訳	国庫支出金	中央	地方債		
	ト分	コスト	職員 総事 前知 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 主比較 炎無線整値	105.4% D 38,000 59,578,800 105.4% D 莆事業債	125.7% D 37,000 3 74,877,764 125.7% D	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0	資及び出資金 立立金 附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0 0	L	R7 年度	1 前4 76,915,000 △ 位 危機管理部長及 東施内容	1 年増減8 △ 4,576, 及び危機	2100000 顔 前年比 000 94.4 養管理課職員の新	財源 粉 内訳 合料、手当及	国庫支出金	理課・一般管理費)	地方債	0	76,915,000
C	ト分	J	職員 総事 前知 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 主比較 炎無線整値	105.4% D 38,000 59,578,800 105.4% D 莆事業債	125.7% D 37,000 3 74,877,764 125.7% D	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0	資及び出資金 立立金 附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0	L A 実	R7 年度	1	1 年増減8 A 4,576,	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	序理課・一般管理費)  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債地方債		76,915,000 一般財源
СН	ト分	コスト	職員 総事 前知 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 主比較 炎無線整値	105.4% D 38,000 59,578,800 105.4% D 莆事業債	125.7% D 37,000 74,877,764 125.7% D	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0	資及び出資金 立立金 附金 課費 出出金 備費		L A N 取 計	R7 年度	1	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	字理課・一般管理費) 県支出金 0	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li></ul>	76,915,000 一般財源
CHEC	ト分	コスト	職員 総事 前知 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 三比較 気無線整値	105.4% D 38.000 59.578.800 105.4% D 帯事業債 職員の構成によ	125.7% D 37,000 3 74,877,764 125.7% D	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新料料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模な	成及び出資金 立立金 附金 課費 出金 備費 81 となっている。	度実績値	L A 実 N 行	R7 年度	1	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	序理課·一般管理費)	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li></ul>	76,915,000 一般財源
СНЕСК	ト分	コスト分析	職事的防 主財源 合与費に	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 三比較 経無線整値 関しては	105.4% D 38.000 59.578.801 105.4% D 龍事業債 職員の構成によ	125.7% D 37,000 3 74,877,764 125.7% D リ各事業の事業	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 7 0 合計 は前年度と同規模  R5年度  目標値 実績値 達成率 評価	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 81 1-なっている。	度 実績値 評価	LAN取り組み実行計画事業	R7 年度	1	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	序理課・一般管理費) 県支出金 0	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li></ul>	76,915,000 一般財源
	ト分	コスト分析 指標	職員 総事 前知 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 (無線整値 関しては 給与支達	105.4% D 38.000 59.578.800 105.4% D 帯事業債 職員の構成によ 事業指標名	125.7% D   37,000   37,000   125.7% D	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計 は前年度と同規模と	原及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 81 となっている。	度 実績値 評価 100.0	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	1	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	字理課・一般管理費) ・	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li></ul>	76,915,000 一般財源
	ト分	コスト分析指	主財源 各 成 1	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 三比較 経無線整値 関しては	105.4% D 38.000 59.578.800 105.4% D 帯事業債 職員の構成によ 事業指標名	125.7% D 37,000 3 74,877,764 125.7% D シ各事業の事業・ ・評価 単位 現状 位 年	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 7 0 合計 は前年度と同規模  R5年度  目標値 実績値 達成率 評価	成及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費 までいる。	度 実績値 評価	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	序理課・一般管理費	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li></ul>	76,915,000 一般財源
	ト分	コスト分析指標評	職事的防 主財源 合与費に	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 (無線整値 関しては 給与支達	105.4% D 38.000 59.578.800 105.4% D 帯事業債 職員の構成によ 事業指標名	125.7% D 37,000 374,877,764 125.7% D V 各事業の事業: ・評価 単 現状 位 年 正な 96	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計 は前年度と同規模な R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0% B	原及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 81 となっている。	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	R7 年度	1 予算額 前4 76,915,000 △ 危機管理部長及 実施 内容 計画額 前4 75,971,000	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	字理課・一般管理費) ・	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li></ul>	76,915,000 一般財源
	ト分析	コスト分析指標評		一般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 (無線整値 関しては 給与支達	105.4% D 38.000 59.578.800 105.4% D 帯事業債 職員の構成によ 事業指標名	125.7% D   37,000   37,000   125.7% D   125.7% D   101	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計 は前年度と同規模な R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0% B	成及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費 までいる。	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前4 76,915,000 △	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	中では	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li></ul>	76,915,000 一般財源
	ト分析 指標・	コスト分析指標評		般財源 が年比較 が年比較 大件費 は無線整 関しては 対 おもすう状;	105.4% D 38.000 59.578.801 105.4% D 龍事業債 職員の構成によ 事業指標名 総の円滑かつ道:	125.7% D   37,000   374,877,764   125.7% D   125.7%	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する 使度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0,00 0 0,00	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 0 合計 は前年度と同規模と 居様値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費 81 -なっている。 86 100.0 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 前4 76,915,000 △ 危機管理部長及 実施 内容 計画額 前4 75,971,000	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	字理課・支 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li></ul>	76,915,000 一般財源
	ト分析 指標・	コスト分析指標評		般財源 が年比較 が年比較 大件費 は無線整 関しては 対 おもすう状;	105.4% D 38.000 59.578.801 105.4% D 龍事業債 職員の構成によ 事業指標名 総の円滑かつ道:	125.7% D   37,000   374,877,764   125.7% D   125.7%	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する 使度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0,00 0 0,00	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用非及び質曲料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 0 合計 は前年度と同規模と 居様値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費 81 -なっている。 86 100.0 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前4 76,915,000 △	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	理様	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li></ul>	76,915,000 一般財源
	上分析 指標	コスト分析 指標評価	主財源 替 成果 1 成 2 率 1	般財源 が年比較 が年比較 大件費 は無線整 関しては 対 おもすう状;	105.4% D 38.000 59.578.801 105.4% D 龍事業債 職員の構成によ 事業指標名 総の円滑かつ道:	125.7% D   37,000   374,877,764   125.7% D   125.7%	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する 使度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0,00 0 0,00	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 0 合計 は前年度と同規模と 居様値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費 81 -なっている。 86 100.0 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前4 76,915,000 △	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	字理課 早	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li></ul>	76,915,000 一般財源
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	主財源 替 成果 1 成 2 率 1	般財源 が年比較 が年比較 大件費 は無線整 関しては 対 おもすう状;	105.4% D 38.000 59.578.801 105.4% D 龍事業債 職員の構成によ 事業指標名 総の円滑かつ道:	125.7% D   37,000   374,877,764   125.7% D   125.7%	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する 使度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0,00 0 0,00	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 0 合計 は前年度と同規模と 居様値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費 81 -なっている。 86 100.0 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前4 76,915,000 △	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 優管理課職員の彩	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	理	地方債地方債	0 その他	76,915,000 一般財源
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	主財源 替 成果 1 成 2 率 1	般財源 が年比較 が年比較 大件費 は無線整 関しては 対 おもすう状;	105.4% D 38.000 59.578.801 105.4% D 龍事業債 職員の構成によ 事業指標名 総の円滑かつ道:	125.7% D   37,000   374,877,764   125.7% D   125.7%	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する 使度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0,00 0 0,00	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 0 合計 は前年度と同規模と 居様値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費 81 -なっている。 86 100.0 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前4 76,915,000 △	1 年増減を 4,576, 及び危機 年増減を	2100000 顔 前年比 000 94.4 景管理課職員の彩 前年比 000 98.8	財源訳 内内訳 財源訳 内内訳 財源訳	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	審理課 県	地方债	0 その他	76,915,000 一般財源
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	主財源 替 成果 1 成 2 率 1	般財源 が年比較 が年比較 大件費 は無線整 関しては 対 おもすう状;	105.4% D 38.000 59.578.801 105.4% D 龍事業債 職員の構成によ 事業指標名 総の円滑かつ道:	125.7% D   37,000   374,877,764   125.7% D   125.7%	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する 使度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0,00 0 0,00	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 0 合計 は前年度と同規模と 居様値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費 81 -なっている。 86 100.0 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	2 R7年度	1 前4 前4 76,915,000 △ 位	1 年増減番 4 4 576. 日本 4 576. 日本 4 4 576. 日本 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	2100000 領 前年比 000 94.4 数管理課職員の彩 000 98.8 事業の	財源訳 内内部 財内内部 財内内部 財内内部 がある おおまま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ま	国庫支出金 0 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	理	地方債地方債	その他 0	76,915,000 一般財源 75,971,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	主財源 替 成果 1 成 2 率 1	般財源 が年比較 が年比較 大件費 は無線整 関しては 対 おもすう状;	105.4% D 38.000 59.578.801 105.4% D 龍事業債 職員の構成によ 事業指標名 総の円滑かつ道:	125.7% D   37,000   374,877,764   125.7% D   125.7%	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する 使度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0,00 0 0,00	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 0 合計 は前年度と同規模と 居様値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費 81 -なっている。 86 100.0 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	2 R7年度 R9年度	1 前4 前4 76,915,000 △ 位	1 年増減移 4 576. 根 576. 和 576.	2100000 (項 前年比 000 94.4 吸管理課職員の彩   100 98.8   100	財内の手当が振います。	国庫支出金 ② 共済費 国庫支出金 の関連性 予費の支払を行	「	地方債地方債	その他 0	76,915,000 一般財源 75,971,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	主財源 替 成果 1 成 2 率 1	般財源 が年比較 が年比較 大件費 は無線整 関しては 対 おもすう状;	105.4% D 38.000 59.578.801 105.4% D 龍事業債 職員の構成によ 事業指標名 総の円滑かつ道:	125.7% D   37,000   374,877,764   125.7% D   125.7%	80,470,032 107.5% D 51,000 81,121,032 108.3% D 600,000 コストは増減する 使度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0,00 0 0,00	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 0 合計 は前年度と同規模と 居様値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費 81 -なっている。 86 100.0 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	2 R7年度 R9年度	1	1 年増減移 4 576. 根 576. 和 576.	2100000 (項 前年比 000 94.4 吸管理課職員の彩   100 98.8   100	財内の手当が振います。	国庫支出金 ② 共済費 国庫支出金 の関連性 予費の支払を行	「	地方債地方債	その他 0	76,915,000 一般財源 75,971,000

7									1			・温和 山畑が土	ノカエーペ	· = + · ·	古政ナウマー	- Z = 1.1*-	n±+.	. コキセキ・ハトナリ	古数小田沼	へぬてわせた	ーなみファー
対象	年度	事業	会計区分 -	一般会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業			・過誤や遅延な	へ週止に給	5 支扎	事務を元∫す	<b>る</b> ことが <sup>-</sup>	<b>ぐざた。</b>	・引き続き給与支払 がある。	事務の円滑が	いノ週止な執行	- 分のる必要
	₹6	4	事業名 職員総	3与費(小笠市民課	・一般管理費	)															
		Ħ	本目標 79 特	寺別職・職員給与σ	適正か管理	<b>執行を図</b> る				-											
										-											
			政策 1 特	寺別職・職員給与σ	週止な官埋	<b>执行</b>					#	r					事				
				議員給与費						事業							業課				
			特別職・職員給与	ラの適正な管理執行 一般管理費)により	〒を図るため Ⅰ 離員の終↓	、職員給与	小笠市民課職員	員の給料、手当及び共済	費	第	を は り 果						課題				
	١			一般 自住負がにより を適切に行い、円							*						AE.				
総	体系·概要		図る。							С											
合	ж •									Н											
総合計画	概	事業				事業				E											
-	要	業の				0				C											
		目的				の概要				評					各評価結	集				総合判定評価	ĥ
		,,								価言	F -	事業コスト評値		+6+	票評価		事業内容	₹ <b>7</b> /#			-
										伍			ш	T		_			B 事業	の進め方の改善	きの検討
										<b>分</b>	決		成		В	Ē	平価視点	評価内容			
											前		D D	2		効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
		予	款 項 目	事業番号			事業	名称		糸	4 比		効			有効性	4:高い	計画の進捗と成果 に近い状態⇔「計	コスト	縮小↓ 成	果維持→
		算	2 1 1	2200000		(小笠市民課・一				¥	]	103.2% D	率		1 1 <del>* - 4. +</del> 4	必要性		画通り」	改善	①事業の	
		Ē	R5年度		[年増減				の他 一般財源	元	担	成果指標である	b給与支給(	の円滑	かつ適止な執	行状況は	100%となってお	り、効率性、有効性、	、必要性も高い	ハ事業となってし	۱۵.
		7	25,622,000	26,522,000	900,000	103.5% P	9訳 0	0 0	0 26,522,00	終 全 半 定 記 征	片 当										
			項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳		- "	価										
			予算額	25,846,000	25,622,0		0 節		節 決算額						調題に弁.	する改善さ	玄と相 完される成	(果及び今後の方向	性		
			決算額	25,842,472	25,552,1			0 16 公有		A C	· 定	期的に事務マニ	ュアルの見	直しを				ム事務を継続していく			
			不用額	3,528	69,8			13,757,400 17 備品		//	1										
			執行率	100.0%	99.	7% 99.49	03 職員手当	等 8,149,261 18 負担金	全、補助及び交付金	ロート ロース ロース マース マース	5										
	*		国庫支出金	金 C		0 (	0 04 共済費	4,447,698 19 扶助	力費	N 多化	5										
	事業	*	財 県支出金	0		0 (	0 05 災害補償	費 0 20 貸付	寸金	J LX	-										
	業コ	決算	財物を表現しています。	C		0 (	0 06 恩給及び退職年			善			_	1							
								0 22 信理金													
	スト	Ē	記	05.040.470	05 550 1	0 0000000000000000000000000000000000000	0 07 報償費		、利子及び割引料 TE また山 25cc		-	款 項	<u> </u>		事業番号	Rés S	3 公 上弗 / 小 <del>本</del> 士		業名称		
	<b>I</b>	[田]	訳 一般財源		25,552,1		9 08 旅費	0 23 投資	及び出資金			2 1	1	成分百	2200000	1		民課・一般管理費)		2.D.W	飲 8+ 酒
	スト分析	[田]	訳 一般財源 前年比較	104.9% D	98.9%	B 103.1% D	9 08 旅費 09 交際費	0 23 投資2 0 24 積立	及び出資金			2 1 予算額	1 前年增源		2200000 前年比	財源	国庫支出金	民課·一般管理費) 県支出金	地方債	その他	一般財源
	<b>I</b>	[ 🖽 ]	記 一般財源 前年比較 職員人件費	104.9% D 38,000	98.9%	B 103.1% D	9 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	0 23 投資。 0 24 積立 0 25 寄除	及び出資金 江金 村金			2 1 予算額 27,185,000	1 前年増減	63,000	2200000	財源 内訳		民課·一般管理費) 県支出金 0		その他 0	
	<b>I</b>	[田]	訳 一般財源 前年比較	104.9% D	98.9% 37,0 25,589,1	B 103.1% D	9 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 9 11 役務費	0 23 投資2 0 24 積立	及び出資金 Z 金 対金 果費	) 		2 1 予算額 27,185,000	1 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5%	財源 内訳	国庫支出金	民課·一般管理費) 県支出金 0	地方債		
	<b>I</b>	(田)	田田 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較	104.9% D 38,000 25,880,472	98.9% 37,0 25,589,1	B 103.1% D 00 51,000 77 26,405,359	9 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 9 11 役務費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公割 0 27 繰出	及び出資金 Z 金 対金 果費 出金	0 0 0 0 0	R.	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民	1 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5%	財源 内訳	国庫支出金	民課・一般管理費) 県支出金 0 下期実施	地方債		
	<b>I</b>	(田)	記 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財	104.9% D 38,000 25,880,472	98.9% 37,0 25,589,1	B 103.1% D 00 51,000 77 26,405,359	9 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 9 11 役務費 12 委託料	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公訓 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 Z 金 対金 果費 出金	) ) ) ) )	R <sup>*</sup> 年度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	1 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5%	財源 内訳	国庫支出金	民課・一般管理費) 県支出金 0 下期実施	地方債		
	<b>I</b>	(田)	部 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源	104.9% D 38,000 25,880,472 104.8% D	98.9% 37,0 25,589,1 98.9%	B 103.1% D 51,000 51,000 51,000 B 103.2% D	9 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸 14 工事請負 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 27 線出 0 7 線 費 0	及び出資金 立金 村金 果費 出金 構費 26,354,35	) ) ) ) ) )	R' 年度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 E E 施 内	1 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5%	財源 内訳	国庫支出金	民課・一般管理費) 県支出金 0 下期実施	地方債		
	<b>I</b>	円)	部 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源	104.9% D 38,000 25,880,472 104.8% D	98.9% 37,0 25,589,1 98.9%	B 103.1% D 51,000 51,000 51,000 B 103.2% D	9 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸 14 工事請負 15 原材料費	0 23 投资 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公割 0 27 線出 0 予備	及び出資金 立金 村金 果費 出金 構費 26,354,35		R'年度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	1 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5%	財源 内訳	国庫支出金	民課・一般管理費) 県支出金 0 下期実施	地方債		
	<b>I</b>	円〕 コス	部 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源	104.9% D 38,000 25,880,472 104.8% D	98.9% 37,0 25,589,1 98.9%	B 103.1% D 51,000 51,000 51,000 B 103.2% D	9 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸 14 工事請負 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 27 線出 0 7 線 費 0	及び出資金 立金 村金 果費 出金 構費 26,354,35	P	R' 年度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 E E 施 内	1 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5%	財源 内訳	国庫支出金	民課·一般管理費)	地方債		
	<b>I</b>	円〕 コスト	部 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源	104.9% D 38,000 25,880,472 104.8% D	98.9% 37,0 25,589,1 98.9%	B 103.1% D 51,000 51,000 51,000 B 103.2% D	9 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃 14 工事請負 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 27 線出 0 7 線 費 0	及び出資金 立金 村金 果費 出金 構費 26,354,35	L	度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 票 施内容	1 前年増減 66 課職員の紹	63,000 合料、手	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費	財源内訳	国庫支出金 0	民課・一般管理費)  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債 0	0	27,185,000
	<b>I</b>	円〕 コス	部 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源	104.9% D 38,000 25,880,472 104.8% D	98.9% 37,0 25,589,1 98.9%	B 103.1% D 51,000 51,000 51,000 B 103.2% D	9 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃 14 工事請負 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 27 線出 0 7 線 費 0	及び出資金 立金 村金 果費 出金 構費 26,354,35	L A 実	度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 実施 内容	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課・一般管理費) 県支出金 0 下期 実施内容変更見込み出金	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
СН	<b>I</b>	円〕 コスト	部 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源	E 104.9% D 38.000 25.880,472 104.8% D 104.8% D	98.9% 37,0 25,589,1 98.9% J各事業の事	B 103.1% D 51,000 51,000 51,000 B 103.2% D	9 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃 14 工事請負 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 27 線出 0 7 線 費 0	及び出資金 立金 村金 果費 出金 構費 26,354,35	L A N 取 記	年度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 票 施内容	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費	財内訳	国庫支出金 0	民課一般管理費)	地方債 0	0	27,185,000
CHE	<b>I</b>	円〕 コスト	訳 一般財産 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源 給与費に関して「	表 104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D	98.9% 37.0 25.589.1 98.9%  各事業の事	B 103.1% D 51,000 51,000 51,000 B 103.2% D	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役務託料 12 委託料 13 使用料及び質 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の利	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公嗣 0 27 繰出 0 予備 費 0 合計 総額は前年度と同規模とが	及び出資金 立金 対金 課費 出金 曹費 26,354,35	LAN取り I	年度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 実施 内容	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課 一般管理費)       県支出金       0       下期実施内容変更見込み出金       県支出金       0       R7	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
CHECK	<b>I</b>	円〕 コスト	訳 一般財産 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源 給与費に関して「	E 104.9% D 38.000 25.880,472 104.8% D 104.8% D	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% J各事業の事	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D 業コストは増減す	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 9 11 役務費 12 委託料 13 使用料品が到 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の利	0     23 投資       0     24 積立       0     25 寄附       0     26 公調       0     27 線出       費     0       0     合計       総額は前年度と同規模とび       R5年度       機値     実績値	及び出資金 之金 対金 課費 出金 曹費 26,354,35 なっている。	L A N 取 記	年度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 実施 内容	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課 一般管理費)       県支出金       0       下期実施内容変更見込み出金       県支出金       0       R7	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
	<b>I</b>	円 〕 コスト分析 指	訳 一般財産 一般財産 前年比較 総事業コスト 前年比較 主財源 給与費に関して「	104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成により 事業指標 指標名	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 名事業の事	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D 業コストは増減す	9 08 旅費 09 交際費 01 00 需用費 9 11 役務託料 12 役務託料 13 使用料をび残1 15 原材料費 るが、給与費の影	0     23 投資       0     24 積立       0     25 寄附       0     26 公罰       0     27 繰出       費     0       0     合計       ※額は前年度と同規模とり       株式     保護       度値     目標値       実験値       価     達成率       評価	及び出資金 立金 対金 果費 出金 青費 26,354,35 なっている。	1 日 AN取り組み・実行計画事業に	年度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 実施 内容	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課 一般管理費)       県支出金       0       下期実施内容変更見込み出金       県支出金       0       R7	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
C K	<b>I</b>	円〕 コスト分析	訳 一般財活 前年比較 前年上較 主財源 を事業に関して「 が称与費に関して「	104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成により 事業指標 指標名	98.9% 37.0 25.589.1 98.9%   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D 業コストは増減す 現状値 目標値 年度 年度	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役託料 12 委託料 13 使用料及び質 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の影	0 23 投資   0 24 積立   0 25 寄除   0 26 公訓   0 27 線出   0 予備費   0 合計   0 会計   0 会	及び出資金	LAN取り組み・D	年度 三十三年 1	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 実施 内容	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課 一般管理費)       県支出金       0       下期実施内容変更見込み出金       県支出金       0       R7	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
C K	卜分析	円 〕 コスト分析 指標	訳 一般財活 一般財活 前年比較 総事 年比較 主財源 総与 費に関して「	104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成により 事業指標 指標名	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 名事業の事	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D 業コストは増減す 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0	9 08 旅費 09 交際費 010 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気性 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の彩	0 23 投資   0 24 積立   0 25 寄除   0 26 公訓   0 27 線出   0 予備費   0 合計   0 会計   0 会	及び出資金 之金 対金 財金 精費 26.354.35 なっている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	LAN取り組み・DO実	年度 三十三年 1	2 1	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課 一般管理費)       県支出金       0       下期実施内容変更見込み出金       県支出金       0       R7	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
C K	上分析 指1	円 〕 コスト分析 指標評	訳 一般財活 前年比較 主財財源 を事業コスト 前年比較 主財財源 総与費に関して「 成果 1 成果 2	104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成により 事業指標 指標名	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 名事業の事	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D 業コストは増減す 年度 年度 100.0 100.0 0 0	9 08 旅費 09 交際費 09 交際費 0 10 需用費 9 11 役務託料 12 委託料 13 使用料をび残・ 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の系  R4年度 目標値 連成率 評 100.0 100 100.0% E	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公問       0 27 線出       費     0       0 合計       総額は前年度と同規模とグ       日標値     実績値       連成率     評価       0.0 100.0     100.0       3 100.0%     B       0 0.0     0.0	及び出資金 之金 対金 果費 出金 曹費 26,354,35 なっている。 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO	年度	2 1	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課一般管理費)	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
C K	上分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評	訳 一般財活 一般財活 前年比較 総事 年比較 主財源 総与 費に関して「	104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成により 事業指標 指標名	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 名事業の事	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D 業コストは増減す 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0.0	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役託料 12 委託料 13 使用料及び質 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の影	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公問       0 27 線出       費     0       0 合計       総額は前年度と同規模とグ       日標値     実績値       連成率     評価       0.0 100.0     100.0       3 100.0%     B       0 0.0     0.0	及び出資金	LAN取り組み・DO実	年度	2 1	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課一会     0       「規集を持定性を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
C K	上分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評	<ul> <li>記 一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>総事年比較</li> <li>主財源</li> <li>総与費に関して「</li> <li>成果 1</li> <li>成果 2</li> <li>効率 1</li> </ul>	104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成により 事業指標 指標名	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 夕各事業の事 一 位 位 位 に た た の の の の の の の の の の の の の	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D  業コストは増減す  年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役託料 12 委託料 13 使用料及び質 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の利	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公問       0 27 線出       費     0       0 合計       総額は前年度と同規模とグ       日標値     実績値       連成率     評価       0.0 100.0     100.0       3 100.0%     B       0 0.0     0.0	及び出資金 之金 対金 果費 出金 曹費 26,354,35 なっている。 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実	年度 三十三年 1	2 1	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課一会     0       「規集を持定性を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
C K	上分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評	<ul> <li>記 一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>総事年比較</li> <li>主財源</li> <li>総与費に関して「</li> <li>成果 1</li> <li>成果 2</li> <li>効率 1</li> </ul>	表 104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成によい 事業指標 名 2 絵の円滑かつ適宜 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 3 と 3 と 3 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 夕各事業の事 一 位 位 位 に た た の の の の の の の の の の の の の	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D  業コストは増減す  年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役託料 12 委託料 13 使用料及び質 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の利	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公問       0 27 線出       費     0       0 合計       総額は前年度と同規模とグ       日標値     実績値       連成率     評価       0.0 100.0     100.0       3 100.0%     B       0 0.0     0.0	及び出資金 之金 対金 果費 出金 曹費 26,354,35 なっている。 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実	年度	2 1	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課一会     0       「規集を持定性を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
C K	上分析 指標	円 ]     コスト分析     指標評価     事	<ul> <li>記 一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>総事年比較</li> <li>主財源</li> <li>総与費に関して「</li> <li>成果 1</li> <li>成果 2</li> <li>効率 1</li> </ul>	表 104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成によい 事業指標 名 2 絵の円滑かつ適宜 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 3 と 3 と 3 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 夕各事業の事 一 位 位 位 に た た の の の の の の の の の の の の の	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D  業コストは増減す  年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役託料 12 委託料 13 使用料及び質 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の利	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公問       0 27 線出       費     0       0 合計       総額は前年度と同規模とグ       日標値     実績値       連成率     評価       0.0 100.0     100.0       3 100.0%     B       0 0.0     0.0	及び出資金 之金 対金 果費 出金 曹費 26,354,35 なっている。 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実	年度	2 1	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課一会     0       「規集を作用     0       「特別等施内容変更見込み」     0       「現実施内容変更見込み」     0       「日本の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
C K	上分析 指標・	円 ]     コスト分析     指標評価     事業	<ul> <li>記 一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>総事年比較</li> <li>主財源</li> <li>総与費に関して「</li> <li>成果 1</li> <li>成果 2</li> <li>効率 1</li> </ul>	表 104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成によい 事業指標 名 2 絵の円滑かつ適宜 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 3 と 3 と 3 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 夕各事業の事 一 位 位 位 に た た の の の の の の の の の の の の の	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D  業コストは増減す  年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役託料 12 委託料 13 使用料及び質 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の利	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公問       0 27 線出       費     0       0 合計       総額は前年度と同規模とグ       日標値     実績値       連成率     評価       0.0 100.0     100.0       3 100.0%     B       0 0.0     0.0	及び出資金 之金 対金 果費 出金 曹費 26,354,35 なっている。 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実	年度	2 1	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比	財内訳	国庫支出金	民課     中支       下期実施内容変更見込み出     金       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       1     1       2     1       2     1       2     1       3     1       4     1       5     1       6     1       7     1       8     1       8     1       9     1       9     1       1     1       1     1       1     1       2     1       2     1       3     1       4     1       5     1       6     1       7     1       8     1       8     1       9     1       1     1       1     1       1     1       1     1       2     1       2     1 <tr< td=""><td>地方債 0 地方債</td><td>で で で で で で で で で で で で で で で で で で で</td><td>27,185,000</td></tr<>	地方債 0 地方債	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
C K	上分析 指標・	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	<ul> <li>記 一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>総事年比較</li> <li>主財源</li> <li>総与費に関して「</li> <li>成果 1</li> <li>成果 2</li> <li>効率 1</li> </ul>	表 104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成によい 事業指標 名 2 絵の円滑かつ適宜 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 3 と 3 と 3 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 夕各事業の事 一 位 位 位 に た た の の の の の の の の の の の の の	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D  業コストは増減す  年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役託料 12 委託料 13 使用料及び質 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の利	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公問       0 27 線出       費     0       0 合計       総額は前年度と同規模とグ       日標値     実績値       連成率     評価       0.0 100.0     100.0       3 100.0%     B       0 0.0     0.0	及び出資金 之金 対金 果費 出金 曹費 26,354,35 なっている。 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実	年度	2 1	1 前年増減 66 課職員の経 前年増減	63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比 94.5%	財内部	国庫支出金	民課・・・     支       「中央     下期実施内容変更見込み出       ・支     の       ・支     ・       ・     ・ <td>地方债 0 地方债 0</td> <td>で で で で で で で で で で で で で で で で で で で</td> <td>27,185,000</td>	地方债 0 地方债 0	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	27,185,000
C K	上分析 指標・	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	<ul> <li>記 一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>総事年比較</li> <li>主財源</li> <li>総与費に関して「</li> <li>成果 1</li> <li>成果 2</li> <li>効率 1</li> </ul>	表 104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成によい 事業指標 名 2 絵の円滑かつ適宜 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 3 と 3 と 3 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 夕各事業の事 一 位 位 位 に た た の の の の の の の の の の の の の	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D  業コストは増減す  年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役託料 12 委託料 13 使用料及び質 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の利	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公問       0 27 線出       費     0       0 合計       総額は前年度と同規模とグ       日標値     実績値       連成率     評価       0.0 100.0     100.0       3 100.0%     B       0 0.0     0.0	及び出資金 之金 対金 果費 出金 曹費 26,354,35 なっている。 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実	年度	2 1	1 前年増減 66 課職員の終 前年増減 △ 1.48	63,000 合料、手 或額 84,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比 94.5%	財内 財内 財内 財内 シー 実施	国庫支出金 0 国庫支出金 0	民課・受験を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	地方债 0	る その他 0	27,185,000 一般財源 25,701,000
C K	上分析 指標・	円 ]     コスト分析     指標評価     事業	<ul> <li>記 一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>総事年比較</li> <li>主財源</li> <li>総与費に関して「</li> <li>成果 1</li> <li>成果 2</li> <li>効率 1</li> </ul>	表 104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成によい 事業指標 名 2 絵の円滑かつ適宜 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 3 と 3 と 3 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 夕各事業の事 一 位 位 位 に た た の の の の の の の の の の の の の	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D  業コストは増減す  年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役託料 12 委託料 13 使用料及び質 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の利	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公問       0 27 線出       費     0       0 合計       総額は前年度と同規模とグ       日標値     実績値       連成率     評価       0.0 100.0     100.0       3 100.0%     B       0 0.0     0.0	及び出資金 之金 対金 果費 出金 曹費 26,354,35 なっている。 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実	年度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 実施内容 計画額 25,701,000 実施内容	1 前年増減 66 課職員の終 前年増減 △ 1.48	63,000 成額 (63,000) 成額 (63,000) (63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比 94.5%	財内財内財内	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 を発の支払を行う	民課・・・     支       「中央     下期実施内容変更見込み出       ・支     の       ・支     ・       ・     ・ <td>地方债 0</td> <td>る その他 0</td> <td>27,185,000 一般財源 25,701,000</td>	地方债 0	る その他 0	27,185,000 一般財源 25,701,000
C K	上分析 指標・	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	<ul> <li>記 一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>一般財活</li> <li>総事年比較</li> <li>主財源</li> <li>総与費に関して「</li> <li>成果 1</li> <li>成果 2</li> <li>効率 1</li> </ul>	表 104.9% D 38.000 25.880.472 104.8% D は職員の構成によい 事業指標 名 2 絵の円滑かつ適宜 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 2 絵の円滑かつ適宜 2 紀 3 と 3 と 3 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と	98.9% 37.0 25.589.1 98.9% 夕各事業の事 一 位 位 位 に た た の の の の の の の の の の の の の	3 103.1% D 00 51,000 77 26,405,355 3 103.2% D  業コストは増減す  年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0	9 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役託料 12 委託料 13 使用料及び質 14 工事請負 15 原材料費 るが、給与費の利	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公問       0 27 線出       費     0       0 合計       総額は前年度と同規模とグ       日標値     実績値       連成率     評価       0.0 100.0     100.0       3 100.0%     B       0 0.0     0.0	及び出資金 之金 対金 果費 出金 曹費 26,354,35 なっている。 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実	年度	2 1 予算額 27,185,000 小笠市民 7 実施内容 計画額 25,701,000 実施内容	1 前年増減 66 課職員の終 前年増減 △ 1.48	63,000 成額 (63,000) 成額 (63,000) (63,000	2200000 前年比 102.5% 当及び共済費 前年比 94.5%	財内財内財内	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 を発の支払を行う	民課・一般金 0 下期実施内容変更見込み出 0 下期実施内容変更見込み出 0 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み とと与等の かめ、 かく とと 写 で がっかく として アイル	地方债 0	る その他 0	27,185,000 一般財源 25,701,000

7														<ul><li>過誤や遅延なく適正</li></ul>	FI- 終与:	古り 車 数 た 空 フ・	オスニレが	できた	・引き続き給与支払	主教の田場	かつ適正な動行	に 奴
対象	年度	事業	会計区分	_	般会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業	ш			過所で圧延みく過止	こに相子。	スロデかさん」	9 9000	CC/20	がある。	₹130VI 17B	ル·ン阿正/み# <b>バ</b> 11	に力いる必要
	R6	事	業名	職員給-	与費(地域支援課	· 交通防犯対策	費)															
		基	本目標	79 特	別職·職員給与σ	)適正な管理執行	行を図る															
			政策	1 特	別職·職員給与σ	)適正な管理執行	i <del>-</del>															
													事					事				
			施策		員給与費 の適正な管理執:	たのるため 附	#呂於片	*************************************	給料、手当及び共済	弗	_	事業	業成果					業課				
			費(地域)	支援課・3	を通防犯対策費)	により、職員の約	合料、手当	地域又版誌嘅貝07	帕科、ナヨ及び共用	具		未	果					題				
60	体		及び共済 営を図る。		ムいを適切に行い	、円滑かつ適正	な行政運															
総合	体系・		<b>古で回る</b>	0								С										
合計	- HBIZ	事					事					H										
画	概要	業の					業					E C										
		目					の概					к								1		
		的					要					評   価   <sub>==</sub>			,	各評価	結果				総合判定評価	<b></b>
												評価	:	事業コスト評価		指標評価		事業内容	字評価	B 事i	美の進め方の改	第の検討
												分析		一般財源	成	1 B	į	評価視点	評価内容	D ##	との進め力の以	普の快割
												析		115.1% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	1性
			款項	目	事業番号			事業名称	,			総	前年	113.17。 D D 総事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト		果 維持→
		予算	2 1	8	700000	職員給与費(地	b域支援課·交通					合	比	115.3% D	率		必要性		- に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
			R5年	度	R6年度 i	前年増減 育	前年比 財活	源 国庫支出金 県支	近出金 地方債 そ	の他 一般	財源	定	±Β	成果指標である給与	支給のF	円滑かつ適正な幸	執行状況に	は100%となってお	おり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	4,51	3,000	5,068,000	555,000	112.3% 内	訳 0	0 0	0 5,0	68,000	1判定評価	当									
												曲	担当評価									
				[目 ******	R4年度	R5年度	R6年度	/m/m	事業費内訳	trite 3.	- Addr dries					-m az (	1+73+ <b>*</b>	安し担ウナム ファ	*****	lat.		
		1	予算 決算		5,386,000 5,227,854		5,068,000 4,934,627	01 報酬	決算額 0 16 公有		₹算額 0	A C	· 定其	的に事務マニュアル	の見直し				成果及び今後の方向□ 払事務を継続していく			
		Ī		用額	158,146			02 給料	2,760,000 17 備品		0	- 川										
		Ī		行率	97.19			03 職員手当等		金、補助及び交付金	0	える。										
	L.		围	庫支出金	: (	0	0	04 共済費	734,876 19 扶耳	力費		変										
	事業	э.	財	支出支	C	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付	寸金	0	改化										
	業コ	決算	源	地方債	(	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、	補填及び賠償金	0	普										
	I _		ф		_			40 444 75			- i	_	-		_	- W			_	W = 7/-		
	ス	#〔円	内訳	その他	5 227 954	0		07 報償費	0 22 病理的	2、利子及び割引料	0		影		■	事業番号	Hote J	B 솼 占 弗 / 坱 杮 垏		業名称		
	スト分	$\overline{}$	訳	般財源	5,227,854 33.0% A		4,934,627	08 旅費	0 23 投資	スプログランス スプログランス スプログランス スプログ 金	0		款 2	1 8	8	700000			支援課・交通防犯対策	費)	その他	一般財源
	スト	$\overline{}$	前		5,227,854 33.0% A 38,000	82.0% A	4,934,627			及び出資金	0 0 0		_	1 8		700000 前年比	財源	員給与費(地域支 国庫支出金	支援課·交通防犯対策 県支出金	費) 地方債	その他 0	一般財源
	スト分	$\overline{}$	前職員。	-般財源 5年比較	33.0% A	82.0% A 37,000	4,934,627 115.1% D 51,000	08 旅費 09 交際費	0 23 投資	2. 利子及び割引料 及び出資金 ン金 村金	0 0 0		_	1 8 予算額 前 <sup>4</sup> 0 △	8 年増減額 2 5,068,0	700000 前年比	財源 内訳	国庫支出金	支援課·交通防犯対策 県支出金 0 下	費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	職員.	一般財源 前年比較 人件費	33.0% A 38,000	82.0% A 37,000 4 4,324,245	4,934,627 115.1% D 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄 0 26 公記 0 27 繰上	R. 科于AU新引料 及び出資金 立金 付金 果費	0 0 0 0		2	1 8 予算額 前 <sup>4</sup> 0 △	8 年増減額 2 5,068,0	700000 前年比 000 0.00	財源 内訳	国庫支出金	を援課・交通防犯対策 県支出金 0 0 0	費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	職員名総事業前年主	・般財源 対年比較 人件費 業コスト	33.0% A 38,000 5,265,854	82.0% A 37,000 4 4,324,245	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄即 0 26 公記 0 27 繰上 0 予値	R. 科于AU新引料 及び出資金 立金 付金 果費	0 0 0 0 0 0		2	1 8 前4 0 △ △ 地域支援課職員	8 年増減額 2 5,068,0	700000 前年比 000 0.00	財源 内訳	国庫支出金	支援課・交通防犯対策 県支出金 0 0	費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	職員 総事事 前年 主財	・般財源 対年比較 人件費 業コスト	33.0% A 38,000 5,265,854	82.0% A 37,000 4 4,324,245	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄即 0 26 公計 0 27 繰上 0 予信	2. 科子及び前別科 及び出資金 . なな . なな . はな . は . はる . は . は . は . は . は . は . は . は	0 0 0 0 0 0 0 0 0		_	1 8 予算額 前2 0 △ 地域支援課職員 実施	8 年増減額 2 5,068,0	700000 前年比 000 0.00	財源 内訳	国庫支出金	支援課·交通防犯対策 県支出金 0 0 0	費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	33.0% A 38,000 5,265,854 33.1% A	82.0% A 37,000 4,324,245 82.1% A	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A C	0 0 0 0 0 0 0		2	1 8 予算額 前章 0 △ 地域支援課職員	8 年増減額 2 5,068,0	700000 前年比 000 0.00	財源 内訳	国庫支出金	支援課·交通防犯対策 県支出金 0 0 0	費) 地方債		
	スト分	(田) п	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	33.0% A 38,000 5,265,854 33.1% A	82.0% A 37,000 4,324,245 82.1% A	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄即 0 26 公計 0 27 繰上 0 予信	A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A C	0 0 0 0 0 0 0		2	1 8 予算額 前4 0 △ □ 地域支援課職員 実施 内	8 年増減額 2 5,068,0	700000 前年比 000 0.00	財源 内訳	国庫支出金	支援課·交通防犯対策 県支出金 0 0 0	費) 地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	33.0% A 38,000 5,265,854 33.1% A	82.0% A 37,000 4,324,245 82.1% A	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A C		P	2	1 8 予算額 前4 0 △ □ 地域支援課職員 実施 内	8 年増減額 2 5,068,0	700000 前年比 000 0.00	財源 内訳	国庫支出金	支援課・交通防犯対策 県支出金 0 0	費) 地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	33.0% A 38,000 5,265,854 33.1% A	82.0% A 37,000 4,324,245 82.1% A	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A T A C A C		L A 実	R7 年度	1 8 7 9 額 前	8 年増減額 2 5,068,0	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済	財源 財源 財源	国庫支出金	友援課·交通防犯対策 県支 の	費) 地方債		
C	スト分	(田) п	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A	82.0% A 37,000 4,324,245 82.1% A	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄印 0 26 公計 0 27 繰け 0 予値 0 合計 は前年度と同規模と	2. 料子及び期刊料 及び出資金 万金 付金 果費 出金 講費 4.1 なっている。		L A 実 N 行	R7 年度	1 8 7 9 額 前	8 年増減額 公 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源内財	国庫支出金	を援課・交通防犯対策 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み 果支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債		一般財源
CH	スト分	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	33.0% A 38,000 5,265,854 33.1% A	82.0% A 37,000 4.324,245 82.1% A	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用和及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄卵 0 26 公計 0 27 繰し 0 予値 0 合計 よ前年度と同規模と	. 科子及び期91日 及び出資金 万金 付金 課費 出金 精費 4.1 なっている。	Ę	LAN取り	R7 年度	1 6 7 9 額 前 4 0 △ △ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	を援課・交通防犯対策 県支出金 0 0 0 下期 期実施内容変更更見込みよ出金 0 0 R7	地方债		
CHEC	スト分	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	一般財源 が年比費 人件費 業コスト E比較	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A	82.0% A 37,000 4,324,245 82.1% A	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新料 13 使期料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄卵 0 26 公記 0 27 繰記 0 予例 0 合計 ま前年度と同規模と	. 附子及び期9月 及び出資金 万金 例金 果費 出金 業費 4.1 なっている。	E E積値	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	1 6 7 9 額 前 4 0 △ △ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	友援課·交通防犯対策 県支出金 0 0 0 下期 期実施内容変更見込みよ出金 0 0 R7 年度	地方债		
	スト分	〔円〕 コスト分析 指	職員事が年生財源を持ちます。	一般財源較 が年比費 人件コント こと比較 関しては 指	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 職員の構成による 事業指標	82.0% A 37,000 4.324,245 82.1% A シター・評価 単位 現地 位 年	4,934,627 115.1% D 51,000 4.985,627 115.3% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び買借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄卵 0 26 公計 0 27 繰し 0 予6 0 0 合計 ま前年度と同規模と	ボースの (1991年) 及び出資金 た金	を を 経 経 に に に に に に に に に に に に に に に に	L A N 取り	R7 年度	1 6 7 9 額 前 4 0 △ △ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	友援課·交通防犯対策 県支出金 0 0 0 下期 期実施内容変更見込みよ出金 0 0 R7 年度	地方债		
	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	総事第 前年 主財源	一般財源較 が年比費 人件コント こと比較 関しては 指	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 38.000 事業指標	82.0% A 37,000 4,324,245 82.1% A リ各事業の事業	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新料 13 使期料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄卵 0 26 公記 0 27 繰記 0 予例 0 合計 ま前年度と同規模と	ボースの (1991年) 及び出資金 た金	E E積値 評価 00.0	LAN取り組み・D 実行計画事業 「円	R7 年度	1 6 7 9 額 前 4 0 △ △ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	を援課・交通	地方债		
	スト分	〔円〕 コスト分析 指	職員事が年生財源を持ちます。	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 関しては 給与支き	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 38.000 事業指標	82.0% A 37,000 4,324,245 82.1% A  ・評価 単位 年   ・ 現地 位 年	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D コストは増減する 状値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄記 0 26 公計 0 27 繰減 0 予何 0 合計 は前年度と同規模と	. 科子及び期91日 及び出資金 2金 対金 料金 報告 は は は な な な な な な な な な な	E E 接値 評価 00.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 8 7 9 額 前4 0 △ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	を援課・交通協	地方债		
	スト分析指	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職場事 前 主財源 参 与 費 に 成 見 ル 成 り れ り れ り し り し り し り し り り り り り り り り	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 関しては 給与支き	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 38.000 事業指標	82.0% A 37,000 4.324,245 82.1% A  - 評価 単位 年  Eな 96 0.000	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D コストは増減する 保値 度の 100.0 1 7 0 0.0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用非及び環律料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0、100.0、B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄8 0 26 公計 0 27 繰は 0 予6 0 合計 ま前年度と同規模と	- RYFAURISH A ZUTUNG A TO A C TO A	E E 接值 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・D 実行計画事業 「円	R7 年度	1 8	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	を援課・交通防犯対策  「「大型」を接続する。  「大型」を表示しています。  「大型」を表示していまする。  「大型」を表示しています。  「大型」を表示していまする。  「大型」を表示していまする。  「大型」を表示していまする。ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	地方债		
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職事有 主財源 養 大 成 成 成 成 成 成 成 成 次 の 成 の の の の の の の の の	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 関しては 給与支き	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 38.000 事業指標	82.0% A 37,000 4,324,245 82.1% A   ・評価 単位 年	4,934,627 115.1% D 51,000 4.985,627 115.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0     23 投資       0     24 積3       0     25 寄り       0     26 公記       0     予値       0     0       0     合計       よ前年度と同規模と       日標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B	- RYFAURISH A ZUTUNG A TO A C TO A	E 表	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 8 7 9 額 前 4	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	を援課・交通協 0 0 T	地方债		
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 が年比較 人件費 集比較 関しては お執行 お執行 が、 おも が、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	82.0% A 37,000 4.324,245 82.1% A  ・評価	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄8 0 26 公計 0 27 繰は 0 予6 0 合計 ま前年度と同規模と	- RYFAURISH A ZUTUNG A TO A C TO A	E E 接值 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 8 7 9 額 前 4	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	を援課・交通協加	地方债		
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 が年比較 人件費 集比較 関しては お執行 お執行 が、 おも が、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 38.000 事業指標	82.0% A 37,000 4.324,245 82.1% A  ・評価	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄8 0 26 公計 0 27 繰は 0 予6 0 合計 ま前年度と同規模と	- RYFAURISH A ZUTUNG A TO A C TO A	E E 接值 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 8 7 9 額 前 4	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	を援課・交通	地方债		
	スト分析 指標	〔円〕 コスト分析 指標評	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 が年比較 人件費 集比較 関しては お執行 お執行 が、 おも が、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	82.0% A 37,000 4.324,245 82.1% A  ・評価	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄8 0 26 公計 0 27 繰は 0 予6 0 合計 ま前年度と同規模と	- RYFAURSIH 及び出資金 大金 粉金 果費 出金 精費 4.1 なっている。 - R6年月 達成率 100.0 100.0 100.0 0.0	E E 接值 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 8 7 9 額 前 4	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	を援課・交通 0 0 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方债		
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 が年比較 人件費 集比較 関しては お執行 お執行 が、 おも が、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	82.0% A 37,000 4.324,245 82.1% A  ・評価	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄8 0 26 公計 0 27 繰は 0 予6 0 合計 ま前年度と同規模と	- RYFAURSIH 及び出資金 大金 粉金 果費 出金 精費 4.1 なっている。 - R6年月 達成率 100.0 100.0 100.0 0.0	E E 接值 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 8 7 9 額 前 4	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 前年比 100 0.0 、手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	を援課・交通 0 0 の	地方债		
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 が年比較 人件費 集比較 関しては お執行 お執行 が、 おも が、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	82.0% A 37,000 4.324,245 82.1% A  ・評価	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄8 0 26 公計 0 27 繰は 0 予6 0 合計 ま前年度と同規模と	- RYFAURSIH 及び出資金 大金 粉金 果費 出金 精費 4.1 なっている。 - R6年月 達成率 100.0 100.0 100.0 0.0	E E 接值 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 8 7 9 額 前 4	8 年増減額 2 5,068,0 員の給料	700000 [ 前年比 (00 0.0° 、手当及び共済!	財内 財 財 財 財 財 財 財 財 財 源 訳	国庫支出金	を援課・交通 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方债地方债		
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 が年比較 人件費 集比較 関しては お執行 お執行 が、 おも が、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	82.0% A 37,000 4.324,245 82.1% A  ・評価	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄8 0 26 公計 0 27 繰は 0 予6 0 合計 ま前年度と同規模と	- RYFAURSIH 及び出資金 大金 粉金 果費 出金 精費 4.1 なっている。 - R6年月 達成率 100.0 100.0 100.0 0.0	E E 接值 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7年度	1 8 9 前額	8 年増減器 4 5,068.0 員の給料 4,681.0	700000 [	財内内 財内内 財内内 財内内 がたい かんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょう はんしょく はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	国庫支出金	を援課・交通金 0 0 日本 1	地方債地方債地方債	その他 0	一般財源 4.881,000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 が年比較 人件費 集比較 関しては お執行 お執行 が、 おも を を を を を を を を を を を を を	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	82.0% A 37,000 4.324,245 82.1% A  ・評価	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄8 0 26 公計 0 27 繰は 0 予6 0 合計 ま前年度と同規模と	- RYFAURSIH 及び出資金 大金 粉金 果費 出金 精費 4.1 なっている。 - R6年月 達成率 100.0 100.0 100.0 0.0	E E 接值 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7年度 R9年度	1 8 9 前額	8 年増減額 4 5,068.0 最の給料 4,681.0	700000 [	財内内別の対象を表現である。	国庫支出金(	を援課・交通金 0 0 R9年度増減見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性給等等の 4 P P P P P P P P P P P P P P P P P P	地方債地方債地方債	その他 0	一般財源 4.881,000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 が年比較 人件費 集比較 関しては お執行 お執行 が、 おも を を を を を を を を を を を を を	33.0% A 38.000 5.265.854 33.1% A 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	82.0% A 37,000 4.324,245 82.1% A  ・評価	4,934,627 115.1% D 51,000 4,985,627 115.3% D コストは増減する 健康 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄8 0 26 公計 0 27 繰は 0 予6 0 合計 ま前年度と同規模と	- RYFAURSIH 及び出資金 大金 粉金 果費 出金 精費 4.1 なっている。 - R6年月 達成率 100.0 100.0 100.0 0.0	E E 接值 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7年度 R9年度	1   6   予算額	8 年増減額 4 5,068.0 最の給料 4,681.0	700000 [	財内内別の対象を表現である。	国庫支出金(	を援課・交通金 0 0 R9年度増減見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性給等等の 4 P P P P P P P P P P P P P P P P P P	地方債地方債地方債	その他 0	一般財源 4.881,000



												10	ロムタガチンな	<b>-</b> 1−6Λ ⊢	+1 +3+4	マナフーし	2-4-4	コンケングトナル	古状の田沼	いっさてわおだり	
対象	東年度	事業	会計区分 一般	投会計 担	当課 終	務課	担当係		重点事業			• 迴	誤や遅延なく適	止に結う	・文仏争務を元	190-27	いできた。	・引き続き給与支払 がある。	事務の円屑	かつ過止な執行!	- 分のる必安
F	R6	導	業名 職員給与	費(市民課・戸籍	鲁住民基本台帳費	豊)															
		#	本目標 79 特別	川際・勝昌終与の	適正な管理執行	大回 Z															
		-								_											
			政策 1 特別	削職・職員給与の	適正な管理執行	Ť					l I.						-				
			施策 2 職員	員給与費							事	事業					事業				
			特別職・職員給与0					整室職員及び市民課!	職員の給料、手当	及	業	· 業 成 果					課				
			費(市民課・戸籍住 及び共済費の支払				び共済費				1	果					題				
総	体		営を図る。	· 223/1-110	(17/4% = 22.2.1)	711 ANNE															
合計	糸									С											
註	体系・概要	事				事				H											
凹	要	事業の				業の				c											
		目				概				K					Av Er	/= A+ III				40 A Jul T	
		的				要				一一一				-	谷計	価結果				総合判定評価	1
											評価	事業	コスト評価		指標評価		事業内容	評価	B 事業	美の進め方の改善	i∩±÷+
											75	, -	-般財源	成	1 8	3	評価視点	評価内容	D #3	の進め力の改善	「リクグ火品」
												決	9.5% D	果	2	効率1	生 4:高い	A 現状維持		R8年度の方向 <sup>4</sup>	<b> </b> #
			款項目	事業番号			事業名称			_		ĦIJ	9.5% D D 事業コスト		1	有効性		計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成:	
		予	2 3 1	400000	職員給与費(市	早課•百鋒住兵		p .			合」	H	チ来コヘト 9.1% D	効	ı ı	必要性		に近い状態⇔「計	改善	// 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /	
		算					源 国庫支出金 県3	を出金 地方債 その	の他 一般財源		判一	成身		与支給の	円滑かつ適正			画通り」 3り、効率性、有効性、			
		円		65,258,000	5,325,000	761	my.	38,000 0	0 63,749,		判定評価	担当									
		٦									価	担当評価									
			項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			1	曲									
			予算額	56,424,000	59,933,000	65,258,000	節		節 決算	à A								は果及び今後の方向!			
			決算額	56,113,292		64,531,785		0 16 公有!		0 C	加加	定期的	こ事務マニュア	ルの見直	しを行うことに	より、円滑カ	いつ適正な給与支持	ム事務を継続していく	ζ.		
			不用額	310,708		726,215		34,851,741 17 備品		0 T	える										
			執行率	99.4%	98.7%	98.9%	03 職員手当等		を、補助及び交付金	0	変										
	事		国庫支出金	1,268,000		901,000		10,229,040 19 扶助		0 N	化										
	業	決算	財 源 地方債	438,450		738,300	05 災害補償費 06 恩給及び退職年金	0 20 貸付		0 改善											
	-		内その他	0		0	07 報償費	0 22 領理金		0 -		款	項	目	事業番	문		車:	業名称		
	業コスト	Ē	記	54,406,842		62,892,485	08 旅費	0 23 投資		0		2		1	40000	-	t員給与費(市民課	・ ・ 戸籍住民基本台帳			
	分	(田)	記 一般財源 前年比較			62,892,485 109.5% D	08 旅費 09 交際費	0 23 投資	及び出資金	0	ŀ	2	3	_	40000	) 崩				その他	一般財源
		(田)	計 一般財源	54,406,842	57,418,756 105.5% D		09 交際費		及び出資金	0		2	3	1	40000額 前年上	)	国庫支出金	• 戸籍住民基本台帳	費)		一般財源
	分	(円)	一般財源 前年比較	54,406,842 87.1% A	57,418,756 105.5% D 37,000	109.5% D	09 交際費 10 需用費	0 24 積立	及び出資金	0 0 0		2	3 予算額 前 82,557,000	1 了年増減 17,299	40000額前年上	) 第 5 6.5% 内訳	国庫支出金	・戸籍住民基本台帳 県支出金 638,000 費 下	費) 地方債		
	分	(円)	示 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A	57,418,756 105.5% D 37,000 59,204,406 105.4% D	109.5% D 51,000	09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公認 0 27 繰出	及び出資金 Z 金 対金 果費 出金	0 0 0 0		2	3 予算額 前 82,557,000	1 了年増減 17,299	40000額前年上	) 第 5 6.5% 内訳	国庫支出金 829,000	・戸籍住民基本台帳 県支出金 638,000 費 下 期	費) 地方債		
	分	(円)	<ul><li>記 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較</li><li>主 中長期在留者</li></ul>	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事	57,418,756 105.5% D 37,000 59,204,406 105.4% D	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D 901,000	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 27 繰止 0 予備	及び出資金 Z 金 対金 果費 出金	0 0 0 0 0	F	2	3 予算額 前 82,557,000	1 了年増減 17,299	40000額前年上	) 第 5 6.5% 内訳	国庫支出金 829,000	- 戸籍住民基本台帳 県支出金 638,000 費 下 期 実 施	費) 地方債		
	分	(用)	示 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 中長期在留者 旅券事務交付	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事	57,418,756 105.5% D 37,000 59,204,406 105.4% D	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公訓 0 27 繰比 0 予備	及び出資金  江金  財金  財金  出金  講費	0 0 0 0 0 0	F	2 実施	3 予算額 前 82,557,000	1 了年増減 17,299	40000額前年上	) 第 5 6.5% 内訳	国庫支出金 829,000	- 戸籍住民基本台帳 県支出金 638,000 費 下 期 実 施	費) 地方債		
	分	(円)	歌 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 中長期在留者 旅券事務交付	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事	57,418,756 105.5% D 37,000 59,204,406 105.4% D 逐務委託金	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D 901,000 738,300	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 線出 0 予備 0	及び出資金  立金  村金  果費  出金  構費  64,531,	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	F	2	3 予算額 前 82,557,000	1 了年増減 17,299	40000額前年上	) 第 5 6.5% 内訳	国庫支出金 829,000	- 戸籍住民基本台帳 県支出金 638,000 費 下 期 実 施	費) 地方債		
	分	円	歌 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 中長期在留者 旅券事務交付	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事	57,418,756 105.5% D 37,000 59,204,406 105.4% D 逐務委託金	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D 901,000 738,300	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公訓 0 27 繰比 0 予備	及び出資金  立金  村金  果費  出金  構費  64,531,	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	F	2 実施内	3 予算額 前 82,557,000	1 了年増減 17,299	40000額前年上	) 第 5 6.5% 内訳	国庫支出金 829,000	- 戸籍住民基本台帳 県支出金 638,000 費 下 期 実 施	費) 地方債		
	分	円〕 コス	歌 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 中長期在留者 旅券事務交付	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事	57,418,756 105.5% D 37,000 59,204,406 105.4% D 逐務委託金	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D 901,000 738,300	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 線出 0 予備 0	及び出資金  立金  村金  果費  出金  構費  64,531,	0 0 0 0 0 0 0	F 4	2 実施内	3 予算額 前 82,557,000	1 了年増減 17,299	40000額前年上	) 第 5 6.5% 内訳	国庫支出金 829,000	・ 戸籍住民基本台帳	費) 地方債		
	分	円〕 コスト	歌 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 中長期在留者 旅券事務交付	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事	57,418,756 105.5% D 37,000 59,204,406 105.4% D 逐務委託金	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D 901,000 738,300	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 線出 0 予備 0	及び出資金  立金  村金  果費  出金  構費  64,531,	P		2 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17,299, 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D ドラス (A) (A	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済	<ul> <li>・戸籍住民基本台帳</li> <li>県支出金</li> <li>638,000</li> <li>費</li> <li>市期実施内容変更見込み</li> </ul>	( 大 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	o	81,090,000
С	分析	円〕 コス	歌 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 中長期在留者 旅券事務交付	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事	57,418,756 105.5% D 37,000 59,204,406 105.4% D 逐務委託金	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D 901,000 738,300	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 線出 0 予備 0	及び出資金  立金  村金  果費  出金  構費  64,531,		実	2 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 了年増減 17,299	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 開 : 財源 内部 課職員の給	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	<ul> <li>・戸籍住民基本台帳</li> <li>県支出金</li> <li>638,000</li> <li>費</li> <li>下期実施内容変更見見込み</li> <li>県支出金</li> </ul>	費) 地方債	で その他	
Сн	分析	円〕 コスト	歌 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 中長期在留者 旅券事務交付	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事	57.418.756 105.5% D 37.000 59.204.406 105.4% D 3務委託金	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D 901,000 738,300	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 線出 0 予備 0	及び出資金  立金  村金  果費  出金  構費  64,531,	PLAN取	実行計	2 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期 : 財源 (5.5% 内 所 が が が が が が が が が が が が が	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	<ul> <li>・戸籍住民基本台帳</li> <li>県支出金</li> <li>638,000</li> <li>費</li> <li>下期実施内容変更見見込み</li> <li>県支出金</li> </ul>	地方債	で その他	81,090,000
H E	分析	円〕 コスト	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業ユスト 前年比較 主 中長期在留者 財 旅券事務交付 源 給与費に関しては調	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 往居地届出等事 金 職員の構成により	57.418.756 105.5% D 37.000 59.204.406 105.4% D 3務委託金 谷事業の事業ニ	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D 901,000 738,300	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用ALV資金料 14 工事請負費 15 原材料費 るが、給与費の総額	0 24 積立 0 25 寄吟 0 26 公認 0 27 繰比 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とか	及び出資金 立金 材金 課費 出金 書費 64,531.	P L A N 取 li	_ 実 行	2 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期 : 財源 (5.5% 内 所 が が が が が が が が が が が が が	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	R7 P	地方債	で その他	81,090,000
н	分析	円〕 コスト分析	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業ユスト 前年比較 主 中長期在留者 財 旅券事務交付 源 給与費に関しては調	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 歳員の構成により	57.418.756 105.5% D 37.000 59.204.406 105.4% D 3務委託金	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D 901,000 738,300	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 るが、給与費の総額	0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公調 0 27 繰出 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とグ	及び出資金 立金 対金 財金 書費 64,531. なっている。	PLAN取り組	実行計画	2 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期 : 財源 (5.5% 内 所 が が が が が が が が が が が が が	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	R7 P	地方債	で その他	81,090,000
H E C K評	分析	円〕 コスト分析 指	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比較 主中長期在一日 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57.418.756 105.5% D 37.000 59.204.406 105.4% D 38委託金 38委託金 神価 単 現状 年度 100 100 100 100 100 100 100 10	109.5% D 51.000 64.582,785 109.1% D 901.000 738,300 1ストは増減する	回り 交際費     日の 需用費     同・    日    日    日    日    日    長    日    日    日    日    日    日    日    日	0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公詞 0 27 繰止 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とが R5年度 目標値 実轄値 達成率 評価 100.0 100.0	及び出資金 Z金 対金 対金 素費 出金 需費 64,531. なっている。 R6年度 直標値 実績 達成率 評価	PLAN取り組み・	実行計画事業〔	2 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	R7 P	地方債	で その他	81,090,000
H E C K	分析	円 ] コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事実比較 主上財 施券事を規一を 主財 が が を 事等に関しては が 給与費に関しては が 格与費に関しては が を り を り の の の の の の の の の の の の の の の の	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57,418,756 105.5% D 37,000 59,204,406 105.4% D 38季託金 J各事業の事業=	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D 901,000 738,300 コストは増減する は値 目標値 度 年度 .0 100.0	で	0 24 積立 0 25 寄吟 0 26 公詞 0 27 繰比 0 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とか R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0%	及び出資金 注金 対金 対金 素費 日金 高数 64,531, なっている。 R6年度 単成率 評価 100.0 100.0 B	PLAN取り組み	実行計画事業	2 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	・ 戸籍住民基本 台帳	地方債	で その他	81,090,000
H E C K評	分析	円 〕 コスト分析 指標	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比較 中長男事 主財源 を持事等に関しては が 旅券 で で の の の の の の の の の の の の の の の の の	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57.418.756 105.5% D 37.000 59.204.406 105.4% D 37.600 105.4% D 37.600 105.400 105.400 105.400 105.400 105.400 105.400 105.400 105.4000 105	109.5% D 51,000 64,582,785 109.1% D 901,000 738,300 ロストは増減する は値 目標値 変 年度 0 100.0	回り 交際費     日の 需用費     同・    日    日    日    日    日    長    日    日    日    日    日    日    日    日	0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公詞 0 27 繰止 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とが R5年度 目標値 実轄値 達成率 評価 100.0 100.0	及び出資金 Z金 対金 対金 素費 出金 需費 64,531. なっている。 R6年度 直標値 実績 達成率 評価	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円	2 実施内容 実	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	・ 戸籍住民基本 台帳	地方債	で その他	81,090,000
H E C K評	分析 指1	円 ] コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比較留名 か 旅券事務交付 旅券事務交付 旅券事務交付 派券事務交付 が、 では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57.418.756 105.5% D 37.000 59.204.406 105.4% D 38季託金 J各事業の事業ニ 単 現状 位 年月 日 60 0.0 0	109.5% D 51.000 64.582,785 109.1% D 901.000 738,300 1ストは増減する 2.0 100.0 7	で	0 24 積立 0 25 寄所 0 26 公詞 0 27 緑壮 0 0 0 合計 は前年度と同規模とグ R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B	及び出資金 文金 対金 課費 64.531. なっている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	・   戸籍住民基本 合	地方債	で その他	81,090,000
H E C K評	分析 指標·	円 ] コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比較 中長男事 主財源 を持事等に関しては が 旅券 で で の の の の の の の の の の の の の の の の の	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57.418.756 105.5% D 37.000 59.204.406 105.4% D 37.600 105.4% D 37.600 105.400 105.400 105.400 105.400 105.400 105.400 105.400 105.4000 105	109.5% D 51.000 64.582,785 109.1% D 901.000 738,300 1ストは増減する は値 目標値 変 年度 .0 100.0 7 0 0.0	で	0 24 積立 0 25 寄吟 0 26 公詞 0 27 繰比 0 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とか R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0%	及び出資金 注金 対金 対金 素費 日金 高数 64,531, なっている。 R6年度 単成率 評価 100.0 100.0 B	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	・   戸籍住民基本 台幅	地方債	で その他	81,090,000
H E C K評	分析 指標・実	円 ] コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比野 職員人件費 総事実比財 主上財 施券 主上財 旅券 費に関しては 総 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57,418,756	109.5% D 51,000 64.582,785 109.1% D 901,000 738,300 IZFICIÉM	で	0 24 積立 0 25 寄吟 0 26 公認 0 7 線比 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とか R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	及び出資金 文金 対金 課費 64.531. なっている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	・   戸籍住民基本 台幅	地方債	で その他	81,090,000
H E C K評	分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評	訳 一般財源 前年比野 職員人件費 総事実比財 主上財 施券 主上財 旅券 費に関しては 総 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57,418,756	109.5% D 51,000 64.582,785 109.1% D 901,000 738,300 IZFICIÉM		0 24 積立 0 25 寄吟 0 26 公認 0 7 線比 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とか R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	及び出資金 文金 対金 課費 64.531. なっている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	・   戸籍住民基本 台幅	地方債	で その他	81,090,000
H E C K評	分析 指標・実	円 〕 コスト分析 指標評価 事	訳 一般財源 前年比野 職員人件費 総事実比財 主上財 施券 主上財 旅券 費に関しては 総 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57,418,756	109.5% D 51,000 64.582,785 109.1% D 901,000 738,300 IZFICIÉM		0 24 積立 0 25 寄吟 0 26 公認 0 7 線比 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とか R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	及び出資金 文金 対金 課費 64.531. なっている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	・   戸籍住民基本 台幅	地方債	で その他	81,090,000
H E C K評	分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業	訳 一般財源 前年比野 職員人件費 総事実比財 主上財 施券 主上財 旅券 費に関しては 総 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57,418,756	109.5% D 51,000 64.582,785 109.1% D 901,000 738,300 IZFICIÉM		0 24 積立 0 25 寄吟 0 26 公認 0 7 線比 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とか R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	及び出資金 文金 対金 課費 64.531. なっている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 ,000 12 職員及び市日	D 期	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金	・   戸籍住民基本 合	地方債	で その他	81,090,000
H E C K評	分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	訳 一般財源 前年比野 職員人件費 総事実比財 主上財 施券 主上財 旅券 費に関しては 総 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57,418,756	109.5% D 51,000 64.582,785 109.1% D 901,000 738,300 IZFICIÉM		0 24 積立 0 25 寄吟 0 26 公認 0 7 線比 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とか R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	及び出資金 文金 対金 課費 64.531. なっている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容	3 予算額 前 82,557,000 生活環境部長	1 17年増減8 17,299。 、調整室	40000 額 前年上 0,000 12 職員及び市日	0 前 が が が に に に に に に に に に に に に に	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金 1,246,000	・ 戸籍 生民 金       638,000         ・ 下期実施内容変更見込み出名28,000       ・ 大田東施内容変更見込み出名28,000         ・ 下期実施内容変更見込み出名28,000       ・ 日本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方债	で その他	81,090,000
H E C K評	分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業	訳 一般財源 前年比野 職員人件費 総事実比財 主上財 施券 主上財 旅券 費に関しては 総 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57,418,756	109.5% D 51,000 64.582,785 109.1% D 901,000 738,300 IZFICIÉM		0 24 積立 0 25 寄吟 0 26 公認 0 7 線比 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とか R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	及び出資金 文金 対金 課費 64.531. なっている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容 本	3 予算額 前82,557,000 生活環境部長 計画額 前61,803,000 ∠	1 年増減は 17.299 日本 1 年 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1	40000 額 前年上 0,000 12 職員 及び市 5 額 前年上 5,000 :	の が が が が が が が が が が が が が	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金 1,246,000	子籍住民基本 合領	地方债	その他 0	- 般財源 60,129,000
H E C K評	分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 一般財源 前年比野 職員人件費 総事実比財 主上財 施券 主上財 旅券 費に関しては 総 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57,418,756	109.5% D 51,000 64.582,785 109.1% D 901,000 738,300 IZFICIÉM E		0 24 積立 0 25 寄吟 0 26 公認 0 7 線比 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とか R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	及び出資金 文金 対金 課費 64.531. なっている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容 本	3 予算額 前82,557,000 生活環境部長 計画額 前61,803,000 ∠	1 年増減は 17.299 日本 1 年 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1	40000 額 前年上 0,000 12 職員 及び市 5 額 前年上 5,000 :	の が が が が が が が が が が が が が	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金 1,246,000	子籍住民基本 合領	地方债	その他 0	- 般財源 60,129,000
H E C K評	分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 一般財源 前年比野 職員人件費 総事実比財 主上財 施券 主上財 旅券 費に関しては 総 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	54,406,842 87.1% A 38,000 56,151,292 86.1% A 住居地届出等事 金 職員の構成により	57,418,756	109.5% D 51,000 64.582,785 109.1% D 901,000 738,300 IZFICIÉM E		0 24 積立 0 25 寄吟 0 26 公認 0 7 線比 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とか R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	及び出資金 文金 対金 課費 64.531. なっている。 R6年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容 本	3 予算額 前82,557,000 生活環境部長 計画額 前61,803,000 ∠	1 年増減は 17.299 日本 1 年 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1	40000 額 前年上 0,000 12 職員 及び市 5 額 前年上 5,000 :	の が が が が が が が が が が が が が	国庫支出金 829,000 料、手当及び共済 国庫支出金 1,246,000	子籍住民基本 合領	地方债	その他 0	- 般財源 60.129,000

<b>*</b>		rate: Mr	A =1 - **		60.0.=1	ALC SITE	AA 76 500	ATT VILLE						・過誤や遅延なく適正	FIC給与	支払事務を完了:	することが	できた。	・引き続き給与支払	、事務の円温	かつ適正か執行	に努める必要
対象	年度	事業:	会計区分	_	・般会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業	Ę			一起 民 に 生産な ( 地工	LICHOT.	スロデかさん」	9.9000	CC/20	がある。	7 <del>1</del> 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ル· ンMETT/3+V(1)	に対める必要
	₹6	事	業名	職員給	与費(総務課・選	挙管理委員会費	<u>}</u> )															
		基	本目標	79 特	別職・職員給与の	の適正な管理執行	行を図る															
		j	政策	1 特	·別職·職員給与(	の適正な管理執行	行															
		- 1	施策	2 職								-	事					事				
			特別職·耶	職員給与	の適正な管理執			総務課職員の給料	、手当及び共済費			事業	事業成果					業課				
					管理委員会費)に ハを適切に行い、								果					題				
絵	体		を図る。	.U. X.141	, . 年 阿 AU C 1 1 C	11/月が、フ旭正な	11以走台															
合計	体系・											C										
計画	概要	事業					事業					E										
	安	業の					の					C K										
		目的					概要					評				各評価組	結果				総合判定評価	<b>5</b>
												価評		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価			
												価分		一般財源		1 B		平価視点	評価内容	B 事i	美の進め方の改善	善の検討
												分析			成 果	2					DO矢座の士中	1.64
			井 西		古米平口			事業名称	-			総	前	108.4% D D			効率性	4:高い	A 現状維持 計画の進捗と成果	771	R8年度の方向	
		予	款 項 2 4		事業番号 300000	職員給与費(約	総務課・選挙管理		,			슴	比	総事業コスト 108.6% D	効 率	1	有効性必要性	4:高い 4:高い	に近い状態⇔「計 画通り」	コスト		:果 維持→ の進め方
		算 .	R5年				前年比 財	I I	支出金 地方債	その他 一般	<b>设財源</b>	判定	+0	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な執			i島通り」 らり、効率性、有効性			
		円	5,72	0,000	6,253,000	533,000	109.3% 内		0 0	0 6	3,253,000	1判定評価	担当評価									
												価	評価									
		-		[E	R4年度	R5年度	R6年度	A-1-	事業費内訳	Arte:	>+ 60° 00°		1,000			-m az ( – 1)	L+77+*	女に担合されてき	・用みが人体の士亡	. Ash		
		-		算額 算額	4,650,00 4,556,01		6,253,000 6,158,067	01 報酬	決算額 0 16 公	節 有財産購入費	決算額 ∩	A C	· 定其	的に事務マニュアル	∞の見直し				t果及び今後の方向 ム事務を継続してい			
		-		用額	93,98			02 給料	3,279,900 17 備		0	ㅜ   川										
		Ī	執	行率	98.0	% 99.3%	98.5%	03 職員手当等	1,755,739 18 🕏	担金、補助及び交付金	0	えるか										
	事			庫支出金		-		04 共済費	1,122,428 19 扶		0	N 炎										
	業コ	決算	財	支出金		0 0		05 災害補償費	0 20 貸		0	改善										
		算	源	地方債		0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 ##9	8、補填及び賠償金	0											
	ス		内	その他		n n	0	07 報信費	0 22 個	(金.利子及び割引料	n		並	1面 目	В	主業悉号			車	業夕称		
	スト	Ħ	記	その他 -般財源	4,556,01	0 0		07 報償費 08 旅費		②金、利子及び割引料 資及び出資金	0		· 款		1	事業番号 300000	職員	員給与費(総務課	事 ・選挙管理委員会	業名称		
	スト	(円)					6,158,067	12.0.22		資及び出資金	0			4		300000	職員財源	員給与費(総務課 国庫支出金			その他	一般財源
	ス	(円)	職員.	一般財源 前年比較 人件費	83.7% A 38,00	124.7% D 0 37,000	6,158,067 108.4% D 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄	資及び出資金 [立金 ] 附金	0 0			4 予算額 前4 6,516,000	1 年増減額 263,0	300000 前年比 000 104.25	財源		・選挙管理委員会 県支出金 0	費) 地方債	その他 0	
	スト	(円)	職員.	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	83.7% A 38,00 4,594,01	124.7% D 0 37,000 1 5,717,836	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公	資及び出資金 (立金 ド附金 課費	0 0 0			4 予算額 前4	1 年増減額 263,0	300000 前年比 000 104.25	財源	国庫支出金	・選挙管理委員会報 県支出金 0	費) 地方債		
	スト	(円)	前職員. 総事該 前年	一般財源 前年比較 人件費	83.7% A 38,00	124.7% D 0 37,000 1 5,717,836	6,158,067 108.4% D 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 綱	資及び出資金 (立金 :附金 :課費	0 0 0 0 0		2	4 予算額 前3 6,516,000 総務課職員の彩	1 年増減額 263,0	300000 前年比 000 104.25	財源	国庫支出金	・選挙管理委員会 県支出金 0	費) 地方債		
	スト	J	職員. 総事第前年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	83.7% A 38,00 4,594,01	124.7% D 0 37,000 1 5,717,836	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 綱	資及び出資金 (立金 ド附金 課費	0 0 0 0 0		2	4 予算額 前3 6,516,000 総務課職員の終	1 年増減額 263,0	300000 前年比 000 104.25	財源	国庫支出金	-選挙管理委員会 県支出金 0 下 期実 施	費) 地方債		
	スト	]	前職員. 総事該 前年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	83.7% A 38,00 4,594,01	124.7% D 0 37,000 1 5,717,836	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 網 0 予	資及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0			4 予算額 前1 6,516,000 総務課職員の# 実実施内内	1 年増減額 263,0	300000 前年比 000 104.25	財源	国庫支出金	- 選挙管理委員会 - 県支出金 - 0 - 下期 - 下面 - 下面	費) 地方債		
	スト	]	総事 前年 主財源	-般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A	124.7% D 37,000 1 5,717,836 124.5% D	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 投 0 24 積 0 25 高 0 26 公 0 27 續 0 予 0 合計	資及び出資金 注立金 附金 課費 提出金 備費	0 0 0 0 0 0		2	4 予算額 前 <sup>3</sup> 6,516,000 総務課職員の糸	1 年増減額 263,0	300000 前年比 000 104.25	財源	国庫支出金	- 選挙管理委員会 - 県支出金 - 0 - 下期 - 下面 - 下面	費) 地方債		
	スト	]	総事 前年 主財源	-般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A	124.7% D 37,000 1 5,717,836 124.5% D	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 高 0 26 公 0 27 續 0 予 0 合計	資及び出資金 注立金 附金 課費 提出金 備費	0 0 0 0 0 0	P	2	4 予算額 前1 6,516,000 総務課職員の# 実実施内内	1 年増減額 263,0	300000 前年比 000 104.25	財源	国庫支出金	·選挙管理委員会 県東 下期実施内容変更見込	費) 地方債		
	スト	コスト	総事 前年 主財源	-般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A	124.7% D 37,000 1 5,717,836 124.5% D	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 高 0 26 公 0 27 續 0 予 0 合計	資及び出資金 注立金 附金 課費 提出金 備費	0 0 0 0 0 0 0	L	R7 年度	4 予算額 前1 6,516,000 総務課職員の* 実施内容	1 年増減額 263,0 合料、手	300000 前年比 1000 104.2 <sup>1</sup> 当及び共済費	財源	国庫支出金	・選挙管理委員会 関東 下期実施内容変更見込み	地方債	0	6,516,000
C	スト	) II	総事 前年 主財源	-般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A	124.7% D 37,000 1 5,717,836 124.5% D	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 高 0 26 公 0 27 續 0 予 0 合計	資及び出資金 注立金 附金 課費 提出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0	L A 実	R7 年度	4 予算額 6,516,000 総務課職員の利 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 263,0	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	・選挙管理委員会 ・選挙管理金 0	地方債地方債地方債		6,516,000
СН	スト	コスト	総事 前年 主財源	-般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A	124.7% D 0 37,000 1 5,717,836 124.5% D	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 高 0 26 公 0 27 續 0 予 0 合計	資及び出資金 注立金 附金 課費 提出金 備費		L A N 取 計	R7 年度	4 予算額 6,516,000 総務課職員の利 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	・選挙管理委員会 県 0	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
CHEC	スト	コスト	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4	124.7% D 37,000 1 5,717,836 124.5% D リ各事業の事業	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 供用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 24 程 0 24 程 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 合 0 合計 c 前年度と同規模	資及び出資金 は立金 附分金 課費 出出費 となっている。	度実績値	L A 実 N 行	R7 年度	4 予算額 6,516,000 総務課職員の利 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	・選挙管理委員会 県	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
СНЕСК	スト	コスト分析	職員事業年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト こ比較	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4594,01 83.6%	124.7% D 37,000 1 5,717,836 124.5% D リ各事業の事業 ・評価 単 現場	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環境料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 24 程 0 24 程 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 予 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 実続 達成率 評価	資及び出資金 は立金 附金 課費 出出金 備費 となっている。	度 実績値 評価	LAN取り組み 実行計画事業	R7 年度	4 予算額 6,516,000 総務課職員の利 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	・選挙管理委員会 県	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
	スト	コスト分析指標	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件コスト こ比較 関してに 給与する	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4 5 4 4 5 4 4 5 4 6 4 6 4 6 4 6 6 6 6 6	124.7% D 37,000 1 5,717,836 124.5% D 9各事業の事業 は・評価 単 現地位 年 正な 96	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 状値 目標値 度 年度	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投 利 の 24 利 の 25 寄 の 26 公 の 27 の 0 の 合計 は前年度と同規模・  R5年度 目標値 実績が 達成率 評価 100.0 100.0	資及び出資金 立立金 附金 課費 出出金 偏費 を を を でしている。	度 実績値 評価 100.0	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	4 予算額 6,516,000 総務課職員の利 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	・選挙を ・選挙を 管理金 0	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
	スト	コスト分析指	前 職等 前 主財源 合 专 費 1	一般財源 前年比較 人件費 業コスト こ比較	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4 5 4 4 5 4 4 5 4 6 4 6 4 6 4 6 6 6 6 6	124.7% D 0 37,000 1 5,717,836 124.5% D  リ各事業の事業  ・評価 単 現状 位 年	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 状値 目標値 度 年度	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環境料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 24 程 0 24 程 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 予 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 実続 達成率 評価	資及び出資金 対立金 附金 課費 出金 備費 	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	************************************	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	· 選挙 支	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
	スト	コスト分析指標評	職員事業年	一般財源 前年比較 人件コスト こ比較 関してに 給与する	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4 5 4 4 5 4 4 5 4 6 4 6 4 6 4 6 6 6 6 6	124.7% D 0 37,000 1 5,717,836 124.5% D U り各事業の事業  ・評価 単 現 位 年 正な 96	6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 状値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0	0 23 投 税 の 24 税 の 25 寄 の 26 公 の 27 解 の 0 合計は前年度と同規模 R5年度 目標値 実練値 連成率 評価 100.0 100.0% B	資及び出資金 立立金 附金 課費 出出金 偏費 を を を でしている。	度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	R7 年度	4 予算額 前3 6.516,000 総務課職員の彩 実施内容 計画額 前3 5.805,000	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	・選挙を ・選挙を 管理金 0	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
	スト分析	コスト分析指標評	事 職事 東 東 東 東 東 東 大 成 成 成 成 成 大 成 成 成 成 成 成 成 成 成 の 成 の の の の の の の の の の の の の	一般財源 前年比較 人件コスト こ比較 関してに 給与する	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4 5 4 4 5 4 4 5 4 6 4 6 4 6 4 6 6 6 6 6	124.7% D   37,000   1   5,717,836   124.5% D   124.5% D   14.5% D   14.5% D   14.5% D   15.71   15	(8,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0	0 23 投 税 の 24 税 の 25 寄 の 26 公 の 27 解 の 0 合計は前年度と同規模 R5年度 目標値 実練値 連成率 評価 100.0 100.0% B	資及び出資金 対立金 附金 課費 出金 備費 	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	4   予算額   前4   前4   6,516,000   総務課職員の報告   1   1   1   1   1   1   1   1   1	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	- 選挙を	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	職職 職 主財源 各 成 1 成 2 率 1	般財源 かく は かく	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4594,01 83.6%	124.7% D   37,000     5,717,836     124.5% D   124.7% D   124.	(6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 24 程 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 6 公 0 7 6 0 合計 は前年度と同規模。 2 7 編 2 7 編 2 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	資及び出資金 対立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	4 予算額 前3 6.516,000 総務課職員の彩 実施内容 計画額 前3 5.805,000	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	· 選挙	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	職職 職 主財源 各 成 1 成 2 率 1	般財源 かく は かく	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4 5 4 4 5 4 4 5 4 6 4 6 4 6 4 6 6 6 6 6	124.7% D   37,000     5,717,836     124.5% D   124.7% D   124.	(6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 24 程 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 6 公 0 7 6 0 合計 は前年度と同規模。 2 7 編 2 7 編 2 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	資及び出資金 対立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	4   予算額   前4   前4   6,516,000   総務課職員の報告   1   1   1   1   1   1   1   1   1	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	· 選挙 字	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
	スト分析 指標	コスト分析指標評価	職職 職 主財源 各 成 1 成 2 率 1	般財源 かく は かく	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4594,01 83.6%	124.7% D   37,000     5,717,836     124.5% D   124.7% D   124.	(6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 24 程 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 6 公 0 7 6 0 合計 は前年度と同規模。 2 7 編 2 7 編 2 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	資及び出資金 対立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	4   予算額   前4   前4   6,516,000   総務課職員の報告   1   1   1   1   1   1   1   1   1	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	・選挙 東	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	職職 職 主財源 各 成 1 成 2 率 1	般財源 かく は かく	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4594,01 83.6%	124.7% D   37,000     5,717,836     124.5% D   124.7% D   124.	(6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 24 程 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 6 公 0 7 6 0 合計 は前年度と同規模。 2 7 編 2 7 編 2 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	資及び出資金 対立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	4   予算額   前4   前4   6,516,000   総務課職員の報告   1   1   1   1   1   1   1   1   1	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2: 当及び共済費	財内制	国庫支出金	· 選挙 字	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職職 職 主財源 各 成 1 成 2 率 1	般財源 かく は かく	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4594,01 83.6%	124.7% D   37,000     5,717,836     124.5% D   124.7% D   124.	(6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 24 程 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 6 公 0 7 6 0 合計 は前年度と同規模。 2 7 編 2 7 編 2 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	資及び出資金 対立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	4   予算額   前4   前4   6,516,000   総務課職員の報告   1   1   1   1   1   1   1   1   1	1 年増減額 263,0 給料、手	300000 前年比 1000 104.2* 当及び共済費 前年比 1000 89.1*	財政	国庫支出金	· 選挙 章	地方債地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>6,516,000</td></li></ul>	6,516,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職職等前 世界 成 1 成 2 率 1	般財源 かく は かく	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4594,01 83.6%	124.7% D   37,000     5,717,836     124.5% D   124.7% D   124.	(6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 24 程 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 6 公 0 7 6 0 合計 は前年度と同規模。 2 7 編 2 7 編 2 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	資及び出資金 対立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	277年度 R7年度	4 予算額 6,516,000 総務課職員の* 実施内容 計画額 5,805,000	1 年増減額 263,G 263	300000 前年比 100 104.21 当及び共済費 前年比 100 89.11	財内の財内の財力の対象を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	・選挙	費) 地方債 地方債	その他 0	- 般財源 5,805,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職職等前 世界 成 1 成 2 率 1	般財源 かく は かく	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4594,01 83.6%	124.7% D   37,000     5,717,836     124.5% D   124.7% D   124.	(6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 24 程 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 6 公 0 7 6 0 合計 は前年度と同規模。 2 7 編 2 7 編 2 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	資及び出資金 対立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	277年度 R7年度	4   予算額   前4   前4   6,516,000   総務課職員の新また。   1   1   1   1   1   1   1   1   1	1 年増減額 263,G 263	300000 前年比 100 104.21 当及び共済費 前年比 100 89.11	財内の財内の財力の対象を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	・選挙	費) 地方債 地方債	その他 0	- 般財源 5,805,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職職等前 世界 成 1 成 2 率 1	般財源 かく は かく	83.7% A 38,00 4,594,01 83.6% A 4594,01 83.6%	124.7% D   37,000     5,717,836     124.5% D   124.7% D   124.	(6,158,067 108.4% D 51,000 6,209,067 108.6% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 24 程 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 6 公 0 7 6 0 合計 は前年度と同規模。 2 7 編 2 7 編 2 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	資及び出資金 対立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	277年度 R7年度	4 予算額 6,516,000 総務課職員の* 実施内容 計画額 5,805,000	1 年増減額 263,G 263	300000 前年比 100 104.21 当及び共済費 前年比 100 89.11	財内の財内の財力の対象を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	・選挙	費) 地方債 地方債	その他 0	- 般果 5.80

#		rate att	A =1 - /:		60 A 51	viv am	W 74-500	in were			alle			・過誤や遅延なく適正	仁絵点	支払事務を完了:	することが	できた。	・引き続き給与支払	事務の田温	かつ適正か執行	に努める必要
対象	年度	事業	会計区分	_	般会計 担	当課	総務課	担当係		重点事	莱			一 世界で圧進なく過止	10407	スルデ切さん」	9 DCC11.	CE12.	がある。	(平4万07) 17月	ひ・ン隠正/3+7(1)	に対める必要
	₹6	事	業名	職員給	与費(企画政策部	·統計総務費)																
		基	本目標	79 特	別職·職員給与0	D適正な管理執行	庁を図る															
			政策	1 特	別職·職員給与0	)適正な管理執行	i <del>T</del>															
			施策		員給与費								事					事				
					の適正な管理執	行を図るため 暗	*昌絵与 1	企画政策課職員の	<b>給料 壬当乃パ</b> 井	<b>済費</b>		事業	事業成果					業課				
			費(企画)	女策課・糺	統計総務費)によ	り、職員の給料、	手当及び	正回以从床顿员の	和行、 テヨ及びス	<i>川</i> 貝		*	果					題				
40	体		共済費の 図る。	支払いを	を適切に行い、円	滑かつ適正な行	政運営を															
総合	体系・		<b>1</b> 100									С										
合計画	押	事					事					H										
画	概要	業の					業の					E										
		目					概					K	-									
		的					要					一個	. L			各評価	結果				総合判定評価	ħ
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	P.評価	B 事刻	美の進め方の改き	<b>を</b> の検討
												分析		一般財源	成	1 B	ī	評価視点	評価内容	D 77	(07)正(37)] (7) (3)	5 071Xn1
												析	決算前	115.3% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称	7			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	果 維持→
		予算	2 5	1	200000	職員給与費(企	と画政策課・統計					合	比	115.5% D	率		必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 i	前年増減 育	前年比 財派	原 国庫支出金 県支	5出金 地方債	その他 一	般財源	定	坦	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な幸	執行状況は	は100%となってま	3り、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円し	4,39	1,000	4,975,000	584,000	113.3% 内言	訳 0	0 0	0	4,975,000	2 判定評価	当									
				-	1							11111	担当評価									
		-		算額	R4年度 3,715,000	R5年度 4,391,000	R6年度 4,975,000	節	事業費内訳 決算額	節	決算額		-			細胞に大	++ 7 <b>3</b> + *	安し相中されては	<b></b> 成果及び今後の方向	det-		
		-		算額	3,643,193			01 報酬		対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	<b>次并</b> 银	A C	·定	明的に事務マニュアル	の見直							
		ľ		用額	71,80			02 給料	2,760,000 17 値		0	ᅮᆝᄱ										
			執	行率	98.19	97.8%	99.5%	03 職員手当等	1,475,686 18 #	負担金、補助及び交付金	0	えるか										
	-		国	庫支出金	ž (	0	0	04 共済費	716,611 19 技	夫助費	0	N 変										
	事業	決	財	支出支	(			05 災害補償費	0 20 貨		0	改善化	'									
	業コ	決算	源	地方債		0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 🗯	僕、補填及び賠償金	0	晋										
	-		rta	7 - 111-				o= +0 /m #						L		****			*	Alle Pr TL		
	ス	八円	<b>=</b> ₽	その他	3 643 19	0 4 295 394		07 報償費		選金、利子及び割引料 計画 7.5 (出) 資金	0		_	次 項 E		事業番号 200000	職	昌絵与费(企画政		業名称		
	スト	$\overline{}$		般財源	3,643,193 72.8% A		4,952,297	08 旅費	0 23 投	投資及び出資金	0 0		_	2 5 1	1	200000			女策課·統計総務費)		その他	一般財源
	ス	$\overline{}$	前		3,643,193 72.8% A 38,000	117.9% D	4,952,297 115.3% D			投資及び出資金 責立金	0 0 0		_	2 5 1		200000	財源	員給与費(企画政 国庫支出金	対策課・統計総務費) 県支出金	業名称 地方債	その他 0	一般財源 5,138,000
	スト	$\overline{}$	前職員。	-般財源 5年比較	72.8% A	117.9% D 37,000	4,952,297 115.3% D 51,000	08 旅費 09 交際費	0 23 投	<sub>受資及び出資金</sub> 責立金 寄附金	0 0 0		_	2 5 1 予算額 前年 5,138,000	1 年増減額 163,0	200000	財源 内訳	国庫支出金	牧策課·統計総務費) 県支出金 0	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員.	-般財源 5年比較 人件費	72.8% A 38,000	117.9% D 37,000 2 4,332,394	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投 0 24 利 0 25 署 0 26 2 0 27 彩	投資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金	0 0 0 0 0			2 5 1 予算額 前年 5,138,000	1 年増減額 163,0	200000 前年比 000 103.3	財源 内訳	国庫支出金	女策課・統計総務費) 県支出金 ) 0	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員名総事業前年主	・般財源 対年比較 人件費 業コスト	72.8% A 38,000 3,681,193	117.9% D 37,000 2 4,332,394	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料	0 23 投 0 24 利 0 25 署 0 26 2 0 27 総	受賞及び出資金 責立金 寄附金 公課費	000000000000000000000000000000000000000			2 5 1 予算額 前年 5,138,000 企画政策課職員	1 年増減額 163,0	200000 前年比 000 103.3	財源 内訳	国庫支出金	女策課・統計総務費) 県支出金 り 0	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員 総事事 前年 主財	・般財源 対年比較 人件費 業コスト	72.8% A 38,000 3,681,193	117.9% D 37,000 2 4,332,394	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 均 0 24 利 0 25 冒 0 26 4 0 27 和 0 予	受資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	000000000000000000000000000000000000000		_	2 5 1 予算額 前年 5,138,000 企画政策課職員 実施	1 年増減額 163,0	200000 前年比 000 103.3	財源 内訳	国庫支出金	女策課・統計総務費) 県支出金  下期実施 内容	地方債		
	スト	$\overline{}$	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較	72.8% A 38,000 3,681,193 72.8% A	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 担 0 24 和 0 25 智 0 26 4 0 27 和 0 于 0	及資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0			2 5 1 予算額 前年 5,138,000 企画政策課職員	1 年増減額 163,0	200000 前年比 000 103.3	財源 内訳	国庫支出金	女策課・統計総務費) 県支出金  下期実施 内容	地方債		
	スト	(田) п	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較	72.8% A 38,000 3,681,193 72.8% A	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 担 0 24 和 0 25 智 0 26 4 0 27 和 0 于 0	及資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費				2 5 1 予算額 前年 5,138,000 企画政策課職員 実施	1 年増減額 163,0	200000 前年比 000 103.3	財源 内訳	国庫支出金	女策課・統計総務費) 県支出金  下期実施 内容	地方債		
	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較	72.8% A 38,000 3,681,193 72.8% A	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 担 0 24 和 0 25 智 0 26 4 0 27 和 0 于 0	及資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		P		2 5 1 予算額 前年 5,138,000 企画政策課職員 実施	1 年増減額 163,0	200000 前年比 000 103.3	財源 内訳	国庫支出金	女策課・統計総務費) 県支出金 り 0	地方債		
	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較	72.8% A 38,000 3,681,193 72.8% A	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 担 0 24 和 0 25 智 0 26 4 0 27 和 0 于 0	及資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		L A 実	R7 年度	2 5 1 予算額 前± 5,138,000 企画政策課職員 実施内容	1 年増減額 163,0	200000 頁 前年比 000 103.3 、手当及び共済	財源内内財源財源財源	国庫支出金	效策課·統計総務費)  中国	地方債		
C	スト	(田) п	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較	72.8% A 38.000 3.681.192 72.8% A	117.9% D 37.000 2 4,332,394 117.7% D	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 均 0 24 利 0 25 看 0 26 2 0 27 利 0 3 0 3 0 6 1 0 6 1 0 6 1	設策及び出資金 責立金 寄附金 公課費 最出金 予備費		L A 実 N 行	R7 年度	2 5 前 予算額 前名 5.138,000 企画政策課職員 実施内容	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	牧策課・統計総務費)  県支出金  「下期実施施内容変更見込み」  県支出金  「中華・大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債	0	5,138,000
CHE	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較	72.8% A 38,000 3,681,193 72.8% A	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 23 24 和 0 25 署 0 26 2 2 7 和 0 27 和 0 2 3 2 3 2 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	設策及び出資金 責立金 等附金 公課費 繰出金 予備費 +	年度	LAN取り計画	R7 年度	2 5 前 予算額 前名 5.138,000 企画政策課職員 実施内容	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	效策課・統計総務費) 県支出金  「下期期実施内容変更更見込みよ出金 」  「R7	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
CHEC	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	一般財源 が年比較 人件費 業コスト E比較	72.8% A 38.000 3.681.192 72.8% A	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D	4,952,297 115.3% D 51,000 5.003,297 115.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 一 0 合計 は前年度と同規模	対象が出資金 青立金 等附金 公課費 最出金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値	LAN取り組実行計画事	R7年度	2 5 前 予算額 前名 5.138,000 企画政策課職員 実施内容	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	效策課・統計総務費) 県支出金  「 下期 実施  「 下期 実施  「 下期 実施  「 下現  「 で表  「 で	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
	スト	[円] コスト分析 指	職員事が年生財源を持ちます。	一般財源校 分件共力 人件スト 注比較 関しては	72.8% A 38.000 3.681,192 72.8% A 事業指標	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D シ各事業の事業・ ・評価 単位 現状 位 年	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 約 0 今計 は前年度と同規模 RS5年度 目標値 速成率 評価	対象が出資金 青立金 青文金 等附金 公課費 県出金 予備費 十 ト ととなっている。	年度	LAN取り	R7 年度	2 5 前 予算額 前名 5.138,000 企画政策課職員 実施内容	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	效策課・統計総務費) 県支出金  「 下期 実施  「 下期 実施  「 下期 実施  「 下現  「 で表  「 で	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
	スト	[円] コスト分析 指標	総事第 前年 主財源	一般財源校 分件共力 人件スト 注比較 関しては	72.8% A 38.000 3,681,199 72.8% A ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D リ各事業の事業	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 一 0 合計 は前年度と同規模	対策及び出資金 青立金 等附金 公課費 県出金 予備費 十 十 ととなっている。 R6: 値 目標値 値 連成率 0 100.0	年度 実績値 評価	LAN取り組み・D実行計画事業「円	R7 年度	2 5 前 予算額 前名 5.138,000 企画政策課職員 実施内容	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	株計総務費	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
	スト	[円] コスト分析 指	職員事が年生財源を持ちます。	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 関しては 給与支	72.8% A 38.000 3,681,199 72.8% A ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D 117.7% D ・評価 単位 年 正な 96 100	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する 状値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 4 0 27 利 0 27 利 0 合計は前年度と同規模  R5年度 目標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0	減及び出資金 責立金 等附金 公課費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 5 前 予算額 前名 5.138,000 企画政策課職員 実施内容 計画額 前名 4.500,000	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	集	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
	スト分析指	[円]     コスト分析     指標評	前 職場事 前 主財源 参 与 費 に 成 見 ル 成 ル れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 関しては 給与支	72.8% A 38.000 3,681,199 72.8% A ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D  U  V  ・評価 単位 年  正な 96 100	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する 大値 目標値 度の 年度 00 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	対象が出資金 責立金 等附金 公課費 最出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・D実行計画事業「円	R7 年度	2     5     1       予算額     前4       5.138.000       企画政策課職員       実施内容	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	牧策課・統計総務費  中華	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
	スト分析 指標・	[円]     コスト分析     指標評	前 職事有 主財源 養 大 成 成 成 成 成 成 成 成 次 の 成 の の の の の の の の の	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 関しては 給与支	72.8% A 38.000 3,681,199 72.8% A ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D  ・評価 単位 年 にな 96 0.00 0.00	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実額値 200.0 100.0 100.0 B	0 23 23 24 和 0 24 和 0 25 名 0 26 2 0 27 和 0 0 合計 c m c m c m c m c m c m c m c m c m c	対象が出資金 責立金 等附金 公課費 最出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 5 前 予算額 前 5.138,000 企画政策課職員 実施内容 計画額 前 4.500,000	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	集課・統計総務 費	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
	スト分析 指標・	[円]     コスト分析     指標評	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 付年人件 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	72.8% A 38.000 3.681,192 72.8% A ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D  ・評価  位 年 正な 96 10 0 0	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する 大値 目標値 度の 年度 00 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度  直2 (東線値 実線値 実線値 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	対象が出資金 責立金 等附金 公課費 最出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2     5     1       予算額     5.138,000       企画政策課職員       実施内容	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	牧策課・統計総務費 0 0 下期実施内容変更見込み出	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
	スト分析 指標・	[円]     コスト分析     指標評	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 付年人件 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	72.8% A 38.000 3.681,192 72.8% A ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D  ・評価  位 年 正な 96 10 0 0	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度  直2 (東線値 実線値 実線値 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	対象が出資金 責立金 等附金 公課費 最出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2     5     1       予算額     5.138,000       企画政策課職員       実施内容	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	集課・統計総称	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
	スト分析 指標	〔円〕 コスト分析 指標評価	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 付年人件 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	72.8% A 38.000 3.681,192 72.8% A ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D  ・評価  位 年 正な 96 10 0 0	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度  直2 (東線値 実線値 実線値 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	対象が出資金 責立金 等附金 公課費 最出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2     5     1       予算額     5.138,000       企画政策課職員       実施内容	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	大葉課・統計 金 0	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 付年人件 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	72.8% A 38.000 3.681,192 72.8% A ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D  ・評価  位 年 正な 96 10 0 0	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度  直2 (東線値 実線値 実線値 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	対象が出資金 責立金 等附金 公課費 最出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2     5     1       予算額     5.138,000       企画政策課職員       実施内容	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 前年比 103.3* 1. 手当及び共済	財源	国庫支出金	牧策 課・統計 金 0	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 付年人件 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	72.8% A 38.000 3.681,192 72.8% A ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D  ・評価  位 年 正な 96 10 0 0	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度  直2 (東線値 実線値 実線値 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0% B 0 0.0 0.0	対象が出資金 責立金 等附金 公課費 最出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2     5     1       予算額     5.138,000       企画政策課職員       実施内容	1 年増減額 163,0 員の給料	200000 頁 前年比 1000 103.3 1、手当及び共済 前年比 1000 87.6	財内の財産の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	国庫支出金	牧策課・統計 金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	5,138,000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 付年人件 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	72.8% A 38.000 3.681,192 72.8% A ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D  ・評価  位 年 正な 96 10 0 0	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度  直2 (東線値 実線値 実線値 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0% B 0 0.0 0.0	対象が出資金 責立金 等附金 公課費 最出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	S	1 1 年増減額 163,0 6 の給料 年増減額	200000 頁 前年比 1000 103.3' 1、手当及び共済 1 000 87.6'	財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 アンドラ と 実施	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	文策課・統計総金 0	地方債	その他 0	5,138,000 
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 付年人件 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	72.8% A 38.000 3.681,192 72.8% A ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D  ・評価  位 年 正な 96 10 0 0	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度  直2 (東線値 実線値 実線値 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0% B 0 0.0 0.0	対象が出資金 責立金 等附金 公課費 最出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2     5     1       予算額     5.138,000       企画政策課職員       実施内容	1 163,6 163,6 6 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	200000 前年比 103.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.	財内の財内の財内の財力の対象を表現している。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	牧策課・統計総数 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債	その他 0	5,138,000 
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	職職事有 世紀 成果 1 成果 2 本 1	般財源 付年人件 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	72.8% A 38.000 3.681,192 72.8% A ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	117.9% D 37,000 2 4,332,394 117.7% D  ・評価  位 年 正な 96 10 0 0	4,952,297 115.3% D 51,000 5,003,297 115.5% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度  直2 (東線値 実線値 実線値 100.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0% B 0 0.0 0.0	対象が出資金 責立金 等附金 公課費 最出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2     5     1       予算額     5.138,000       企画政策課職員       実施内容    **The parameter of the parame	1 163,6 163,6 6 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	200000 前年比 103.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.3' 10.	財内の財内の財内の財力の対象を表現している。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	牧策課・統計総数 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債	その他 0	5,138,000 

7														・過誤や遅延なく適正	一经与	支払 東 数 た 空 ファ	オスニレが・	できた	・引き続き給与支払	主教の田場	かつ流正か劫行	に奴める必亜
対象	早度	事業	会計区分	-	般会計 担	当課 系	総務課	担当係		重点事	業			一地景で圧進なく地工	-1-40-7	ス四字切さん):	9.9000	CE12.	がある。	(事がの) 17月	2. つ阿正なサイイ1]	に対める必要
	₹6	導	業名	職員給	与費(監査委員事	務局)																
		基	本目標	79 特.	別職・職員給与σ	適正な管理執行	亍を図る															
			政策	1 特	別職・職員給与σ	適正な管理執行	Ŧ															
													事					事				
			施策		員給与費 の適正な管理執行	こた図るため 陪	#呂於片	監査委員事務局職	昌小公蚪 壬半五	パー文曲		事業	事業成果					業課				
			費(監査	委員事務	局)により、職員の	)給料、手当及C	<b>ゾ共済費</b>	<u> </u>	貝の船杆、ナヨス	い六月貝		*	果					題				
60	体		の支払い	を適切に	:行い、円滑かつi	適正な行政運営	を図る。															
総合	体系・											С										
合計	-	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					К	-							П		
		的					要					部	. L			各評価組	結果				総合判定評価	<b>T</b>
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	<b>於評価</b>	B 事i	業の進め方の改	<b>※の投</b> 計
												分析		一般財源	成	1 B		评価視点	評価内容	D ##	長の進め 力の以	当の快刊
												析		100.6% D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称	<u> </u>			総	前年	D 総事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト		.果 維持→
		予算	2 6		300000	職員給与費(監	(査委員事務局)					合	比比	100.7% D	率		必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 前	「年増減 「	前年比 財	源 国庫支出金 県支	支出金 地方債	その他 -	一般財源	定	+-	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な執	執行状況は	100%となってま	らり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	17,56	5,000	17,656,000	91,000	100.5% 内部	訳 0	0 0	0	17,656,000	判定評価	当									
												価	担当評価									
				[目 ************************************	R4年度	R5年度	R6年度	Andre .	事業費内訳		74 SE SE					-m ex ( - 1)	1十735 羊5	女し 担ウナム 7 ご	+用なぜん然の士力	Ash.		
				算額 算額	16,910,000	17,565,000 17,491,053	17,656,000 17,595,493	01 報酬	決算額 0 16 4	節 公有財産購入費	決算額	A C	· 定:	明的に事務マニュアル	の見直				成果及び今後の方向 払事務を継続してい			
				用額	5,537	73,947		02 給料	9.480.900 17 1		0	ᅮᆝᄱ	ı									
				行率	100.0%	99.6%		03 職員手当等		負担金、補助及び交付金	. 0	えるか										
			国	庫支出金	: 0	0	0	04 共済費	2,889,044 19 3	扶助費	0	N 変										
	事業	э.	財	東出支	C	0		05 災害補償費	0 20 1	貸付金	0	改化	•									
	業コ	決算	源	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 *	輔償、補填及び賠償金	0	普										
	_		reto I		_		_	4m Mt ====												W - 7/		
	ス	一 円	内訳	その他	16,004,463	17 401 053		07 報償費		関連金、利子及び割引料 の必み 17 山 ※ 今	0			次 項 目		事業番号	R# E	吕纶与弗/院本系		業名称		
	スト	$\overline{}$	訳	般財源	16,904,463 95.5% B		17,595,493	08 旅費	0 23 ‡	投資及び出資金	0			2 6 1	1	300000	1 1 1 1 1 1	員給与費(監査委 国庫支出金	長員事務局)		その他	一般財源
	ス	$\overline{}$	前		16,904,463 95.5% B 38,000	0 17,491,053 103.5% D 37,000	17,595,493			受資及び出資金 <b>積立金</b>	0 0			2 6 1		300000 前年比	財源	員給与費(監査委 国庫支出金	長員事務局) 県支出金	地方債	その他 0 0 0	一般財源
	スト	$\overline{}$	職員.	一般財源 前年比較	95.5% B	103.5% D 37,000	17,595,493 100.6% D	08 旅費 09 交際費	0 23 ± 0 24 ₹	<sub>投資及び出資金</sub> 積立金 寄附金	0 0 0			2 6 1 予算額 前年 18,071,000	1 年増減額 415,0	300000 前年比	財源 内訳	国庫支出金	長員事務局) 県支出金 0	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員.	一般財源 前年比較 人件費	95.5% B 38,000	103.5% D 37,000 17,528,053	17,595,493 100.6% D 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 ± 0 24 ₹ 0 25 ₹ 0 26 € 0 27 ₹	受資及び出資金 養立金 寄附金 公課費 繰出金	0 0 0 0 0 0			2 6 1 予算額 前年 18,071,000	1 年増減額 415,0	300000 前年比 000 102.49	財源 内訳	国庫支出金	長員事務局) 県支出金 ) 0	地方債		
	スト	$\overline{}$	能員. 総事 前年	-般財源 前年比較 人件費 業コスト	95.5% B 38,000 16,942,463	103.5% D 37,000 17,528,053	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 ± 0 24 ₹ 0 25 ₹ 0 26 € 0 27 ₹ 0 = -	受資及び出資金 養立金 寄附金 公課費	000000000000000000000000000000000000000			2 6 前 予算額 前4 18,071,000 監査委員事務局	1 年増減額 415,0	300000 前年比 000 102.49	財源 内訳	国庫支出金	長員事務局) 県支出金 の 下期実施	地方債		
	スト	$\overline{}$	前職員. 総事部 前年 主財	-般財源 前年比較 人件費 業コスト	95.5% B 38,000 16,942,463	103.5% D 37,000 17,528,053	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料       14 工事請負費	0 23 ± 0 24 ₹ 0 25 ₹ 0 26 £ 0 27 ₹ 0 0 =	受資及び出資金 議立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	000000000000000000000000000000000000000			2 6 前 予算額 前4 18,071,000 監查委員事務后 実施	1 年増減額 415,0	300000 前年比 000 102.49	財源 内訳	国庫支出金	長員事務局)  県支出金  0  下期実施内容	地方債		
	スト	$\overline{}$	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 章 0 24 章 0 25 章 0 26 章 0 27 章 0 0	受資及び出資金 講立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	000000000000000000000000000000000000000			2 6 前 予算額 前 18,071,000 監查委員事務后	1 年増減額 415,0	300000 前年比 000 102.49	財源 内訳	国庫支出金	長員事務局)  県支出金  0  下期実施内容	地方債		
	スト	(円) (円)	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料       14 工事請負費	0 23 章 0 24 章 0 25 章 0 26 章 0 27 章 0 0	受資及び出資金 講立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費				2 6 前 予算額 前4 18,071,000 監查委員事務局 実施	1 年増減額 415,0	300000 前年比 000 102.49	財源 内訳	国庫支出金	長員事務局)  県支出金  0  下期実施内容	地方債		
	スト	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 章 0 24 章 0 25 章 0 26 章 0 27 章 0 0	受資及び出資金 講立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		Р.		2 6 前 予算額 前4 18,071,000 監查委員事務局 実施	1 年増減額 415,0	300000 前年比 000 102.49	財源 内訳	国庫支出金	長員事務局) 県支出金 の 下期実施	地方債		
	スト	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 章 0 24 章 0 25 章 0 26 章 0 27 章 0 0	受資及び出資金 講立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		L A 実	R7 年度	2 6 前 予算額 前± 18,071,000 監查委員事務局 実施内容	1 年増減額 415,0	300000 頁 前年比 000 102.49 給料、手当及び	財源記典	国庫支出金	長員事務局)	地方債		
C	スト	(円) (円)	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B 職員の構成によい	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 ± 0 24 利 0 25 で 0 26 が 0 27 で	受資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 十	0	L A 実 N 行	R7 年度	2 6 前 予算額 前2 18.071,000 監查委員事務局 実施内容	1 年増減名 415.6 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	長員事務局) 県支出金 の 下期実施内容変更見込み 県支出金 の	地方債地方債	0	18.071.000
CH	スト	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B	103.5% D 37,000 17.528,053 103.5% D	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使無料及び質量料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 ± 0 24 利 0 25 可 0 26 点 0 27 何 0 0 合 1 は前年度と同規模	受賞及び出資金 積立金 高附金 公課費 繰出金 予備費 +	。 6年度	LAN取り計画	R7 年度	2 6 前 予算額 前2 18.071,000 監查委員事務局 実施内容	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	長員事務局) 県支出金の下期実施内容変更見込み出金の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	地方債地方債	0 0	18.071.000
CHEC	スト	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 手比較	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B 職員の構成によい	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D 分事業の事業: 評価 単 現れ	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新料 13 使用率及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 ± 1 0 24 利 0 25 可 0 26 点 0 27 利 0 0 0 0 合 1 0 0 0 分 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	受賞及び出資金 請立金 務附金 公課費 一般課題 ・予備費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値	LAN取り組実行計画事	R7年度	2 6 前 予算額 前2 18.071,000 監查委員事務局 実施内容	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	長員事務局) 県支出金の下期実施内容変更見込み出金の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	地方債地方債	0 0	18.071.000
	スト	〔円〕 コスト分析 指	職事事年主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト ミ比較 関しては	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標	103.5% D 37,000 17.528,053 103.5% D ・評価 単 現地 位 年	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環備料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 ± 1 0 24 3 0 25 3 0 26 2 0 27 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	受賞及び出資金 請立金 寄附金 公課費 場出金 予備費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価	LAN取り	R7 年度	2 6 前 予算額 前2 18.071,000 監查委員事務局 実施内容	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	長員事務局) 県支出金の下期実施内容変更見込み出金の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	地方債地方債	0 0	18.071.000
	スト	[円] コスト分析 指標	総事 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト ミ比較 関しては	95.5% B 38,000 16,942.463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 8種名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D 分事業の事業 評価 単 現れ 位 年	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新料 13 使期料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 ± 1 0 24 利 0 25 可 0 26 点 0 27 利 0 0 0 0 合 1 0 0 0 分 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	受党及び出資金 請立金 高附金 公課費 機出金 予備費 十 十 しとなっている	年度 実績値	LAN取り組み・D実行計画事業「円	R7 年度	2 6 前 予算額 前2 18.071,000 監查委員事務局 実施内容	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	長員事務局) 県 0 0 下期実施内容変更見込み出金 0 尺7年度比較増	地方債地方債	0 0	18.071.000
	スト	〔円〕 コスト分析 指	職事事年主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 関しては 給与支表	95.5% B 38,000 16,942.463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 8種名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D 日本 ・評価 単 現地 位 年 Eな 96 100	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 ± 1 0 24 利 0 25 刊 0 26 2 0 27 利 0 0 合 1 0 0 合 1 は 前 年度と同規移	受党及び出資金 請立金 奇附金 公課費 機出金 予備費 十 まとなっている	<ul><li>年度</li><li>実績値</li><li>評価</li><li>100.0</li></ul>	LAN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 6 前 1	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	長員事務局) 県	地方債地方債	0 0	18.071.000
	スト分析指	〔円〕 コスト分析 指標評	前   職員   総事第年   主財源   ち   成 1   果 2	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 関しては 給与支表	95.5% B 38,000 16,942.463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 8種名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17.595,493 100.6% D 51.000 17.646,493 100.7% D コストは増減する 大値 目標値 度度 年度 00 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用申及び預會料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0。 100.0% B 0.0 0.0	0 23 ± 0 24 3 0 25 7 0 26 2 0 27 6 0 0 0 6 1 0 0 6 1 0 0 0 6 1 0 0 0 0 0	会党及び出資金 請立金 寄附金 公課費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・D実行計画事業「円	R7 年度	2 6 前 予算額 前4 18,071,000 監査委員事務局 実施内容 前4 17,539,000	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	長員事務局) 日本 0 下期実施内容変更見込み出金 0 保7年度比較増減	地方債地方債	0 0	18.071.000
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	事 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 関しては 給与支表	95.5% B 38,000 16,942.463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 8種名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17,595,493 100.6% D 51,000 17,646,493 100.7% D コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0	0 23 ± 0 24 利 0 25 页 0 26 2	会党及び出資金 請立金 寄附金 公課費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	等年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 6 前 予算額 前4 18.071,000 監查委員事務后 実施内容 計画額 前4	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	長員事務局) 日本 0	地方債地方債	0 0	18.071.000
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	職職事有 主財源 与 世 成 1 果 2 率 1	般財源 が年比較 人件型 大人 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17.595,493 100.6% D 51.000 17.646,493 100.7% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 ± 0 24 3 0 25 7 0 26 2 0 27 6 0 0 0 6 1 0 0 6 1 0 0 0 6 1 0 0 0 0 0	会党及び出資金 請立金 寄附金 公課費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 6 前	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	長員事務 支 0	地方債地方債	0 0	18.071.000
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	職職事有 主財源 与 世 成 1 果 2 率 1	般財源 が年比較 人件型 大人 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	95.5% B 38,000 16,942.463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 8種名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17.595,493 100.6% D 51.000 17.646,493 100.7% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 ± 0 24 3 0 25 7 0 26 2 0 27 6 0 0 0 6 1 0 0 6 1 0 0 0 6 1 0 0 0 0 0	会党及び出資金 請立金 寄附金 公課費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 6 前	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	具事務	地方債地方債	0 0	18.071.000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評価	職職事有 主財源 与 世 成 1 果 2 率 1	般財源 が年比較 人件型 大人 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17.595,493 100.6% D 51.000 17.646,493 100.7% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 ± 0 24 3 0 25 7 0 26 2 0 27 6 0 0 0 6 1 0 0 6 1 0 0 0 6 1 0 0 0 0 0	会党及び出資金 請立金 寄附金 公課費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 6 前	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	長員事務支   1	地方債地方債	0 0	18.071.000
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	職職事有 主財源 与 世 成 1 果 2 率 1	般財源 が年比較 人件型 大人 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17.595,493 100.6% D 51.000 17.646,493 100.7% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 ± 0 24 3 0 25 7 0 26 2 0 27 6 0 0 0 6 1 0 0 6 1 0 0 0 6 1 0 0 0 0 0	会党及び出資金 請立金 寄附金 公課費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 6 前	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 絵料、手当及び分	財内費財務	国庫支出金	長員事務支 0 日本 1 日本	地方債地方債	0 0	18.071.000
	スト分析 指標・	[円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	職職事有 主財源 与 世 成 1 果 2 率 1	般財源 が年比較 人件型 大人 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17.595,493 100.6% D 51.000 17.646,493 100.7% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 ± 0 24 3 0 25 7 0 26 2 0 27 6 0 0 0 6 1 0 0 6 1 0 0 0 6 1 0 0 0 0 0	会党及び出資金 請立金 寄附金 公課費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 6 前	1 年増減名 415.0 引職員の	300000 頁 前年比 000 102.49 給料、手当及び分 1000 97.19	財源訳 財內費 財政 財政	国庫支出金	長員事務支 0 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	地方債	0 0	18.071.000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	職職事有 主財源 与 世 成 1 果 2 率 1	般財源 が年比較 人件型 大人 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17.595,493 100.6% D 51.000 17.646,493 100.7% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 ± 0 24 3 0 25 7 0 26 2 0 27 6 0 0 0 6 1 0 0 6 1 0 0 0 6 1 0 0 0 0 0	会党及び出資金 請立金 寄附金 公課費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 6 前 予算額 前4 18.071,000 監査委員事務局 実施内容 計画額 前4 17.539,000	1 年増減者 415.5 高職員の	300000 頁 前年比 100 102.49 給料、手当及び3 000 97.19	財内費 財内費 財内費 財内の影響を表現した。 財内の影響を表現した。 関係の表現である。 対象の表現である。 ものまる。 ものまる。 ものまる。 ものまる。 ものまる。 ものまる。 ものまる。 ものもの。 ものも。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も。 も	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	長員事務支 0 0 日本 0	地方債地方債	その他   0 0	18,071,000 一般財源 17,539,000
	スト分析 指標・	[円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	職職事有 主財源 与 世 成 果 1 成 果 2 率 1	般財源 が年比較 人件型 大人 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17.595,493 100.6% D 51.000 17.646,493 100.7% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 ± 0 24 3 0 25 7 0 26 2 0 27 6 0 0 0 6 1 0 0 6 1 0 0 0 6 1 0 0 0 0 0	会党及び出資金 請立金 寄附金 公課費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 6 前	1 1年増減8 415.6 15.8 15.8 15.8 15.8 16.8 17.8 17.8 17.8 17.8 17.8 17.8 17.8 17	300000 頁 前年比 102.49 給料、手当及び分 前年比 100 97.19	財内費 財内費 ・ 財内費 ・ 財内費 ・ 対大の表現 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	長員事務	地方債地方債	その他   0 0	18,071,000 一般財源 17,539,000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	職職事有 主財源 与 世 成 果 1 成 果 2 率 1	般財源 が年比較 人件型 大人 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	95.5% B 38,000 16,942,463 95.5% B 職員の構成によい 事業指標 名	103.5% D 37,000 17,528,053 103.5% D	17.595,493 100.6% D 51.000 17.646,493 100.7% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度  目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 ± 0 24 3 0 25 7 0 26 2 0 27 6 0 0 0 6 1 0 0 6 1 0 0 0 6 1 0 0 0 0 0	会党及び出資金 請立金 寄附金 公課費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 6 前 1	1 1年増減8 415.6 15.8 15.8 15.8 15.8 16.8 17.8 17.8 17.8 17.8 17.8 17.8 17.8 17	300000 頁 前年比 102.49 給料、手当及び分 前年比 100 97.19	財内費 財内費 ・ 財内費 ・ 財内費 ・ 対大の表現 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	長員事務	地方債地方債	その他   0 0	18,071,000 一般財源 17,539,000

7														'R ≃D U	い思なわり会す	-1-6A F	++1 + 7	* <b></b>	- 7 - 1.48		コンチャントナナ	表数の円温	ムの海エわおぐ	に放するアルボ
対象	年度	事業	会計区分 一般	会計 担	当課 終	務課	担当係			重点等	事業			*迴訣1	5遅延なく適正	にに桁子	文払争を	を元 19	ることか	できた。	<ul><li>・引き続き給与支払がある。</li></ul>	事務の円消	かつ過止な執行	に分める必要
F	₹6	哥	業名 職員給与	費(市民課・社会	·福祉総務費)																			
		#	本目標 79 特別	時・  時号終与の	適正な管理執行	太回る																		
			政策 1 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	Ť.														_				
			施策 2 職員	給与費								3	事業							事業				
			特別職·職員給与σ				市民課職員	の給料、手当及	び共済費			3	業成果							課				
			費(市民課・社会福 共済費の支払いを)										果							題				
総	体		図る。	™ a)1⊂110.′11\	97. 2 阿正な11点	火圧占と																		
合	系											С												
合計画	体系・概要	事				事						H												
曲	要	事業の				業の						C												
		目				概						K										I		_
		的				要						一部	_					各評価約	吉果				総合判定評価	ħ .
													¥ #	事業コス	スト評価		指標評	西		事業内容	評価		k	* = 10=1
														一般	財源	成	1	В	1	评価視点	評価内容	B 事	美の進め方の改善	ぎの快討
													決所	120.2%	6 D D	果	2		効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
	1		* * -	事業番号			*	業名称					· 前 年		v		1				計画の進捗と成果	コスト		
		予	款 項 目 3 1 1	多米留写 800000	職員給与費(市	모== 사수 12 1		未有你				1	比	総事業		効 _	- 1		有効性		に近い状態⇔「計	改善		.果 維持→ D進め方
		算						金県支出金 対	b方債	その他 -	一般財源	4	<u> </u>	成果指			円滑かつ	適正な執			画通り」 り、効率性、有効性			
		円		28,336,000	1,826,000	743	引訳 4.024.0		0 ورد		24.312.000		当 担 担 当 評											
		٦		, ,						,		í	E 担 当 評 価											
			項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業	雙內訳				価											
			予算額	23,954,000	26,510,000	28,336,000	節	決算額	Į.	節	決算額	Α									<b>東及び今後の方向</b>			
			決算額	23,784,720		27,966,991	01 報酬			有財産購入費	(	C t	・定	期的に事	豚マニュアル	√の見直し	<sub>ン</sub> を行うこ	とにより	、円滑かつ	)適正な給与支持	ム事務を継続していく			
			不用額	169,280	581,911	369,009		15,473,6		品購入費	(		3											
			執行率	99.3%	97.8%	98.7%				担金、補助及び交付金	<b>≜</b> (	0 7	5											
	事		国庫支出金	4,230,900		269,184			92 19 技		(	IN A	足											
	業	決算	財 源 地方債	0	0	0	05 災害補		0 20 質	【打金 R、補填及び賠償金	(	改善												
		22	源 地方債	0			06 恩給及び追	2000年至																
	_					0								些	TĒ E	3	車	坐悉早			車	業夕称		
	業コスト	一一円	内記	0	0	27.697.807	07 報償費		0 22 億	皇金、利子及び割引料	+ (				項 E	1		業番号 00000	職	自給与費(市民課		業名称		
	分	$\overline{}$	内 その他 一般財源	0 19,553,820	0 21,444,636	27,697,807 129.2% D	07 報償費		0 22 億 0 23 投	il金、利子及び割引料 資及び出資金	(			3	1 '	1	8	00000			•社会福祉総務費)		その他	一般財源
	スト分析	$\overline{}$	内記	0 19,553,820	0 21,444,636		0 07 報償費 7 08 旅費 09 交際費	:	0 22 億	i金、利子及び制引料 資及び出資金 i立金	(			3 予算	1 算額 前年		8 前		財源	員給与費(市民課 国庫支出金 3,770,000	·社会福祉総務費) 県支出金	地方債	その他 ) 0	一般財源 20,365,000
	分	$\overline{}$	内 訳その他 一般財源 前年比較	0 19,553,820 70.4% A	0 21,444,636 109.7% D 37,000	129.2% D	0 07 報償費 7 08 旅費 09 交際費 10 需用費		0 22 概 0 23 投 0 24 移	i金.科子及び制引料 資及び出資金 i立金 i附金	(			3 予算 24,1	1 算額 前年	1 年増減額 2 4,201,0	8 前	00000 万年比 85.2%	財源	国庫支出金	・社会福祉総務費) 県支出金 0	地方債		
	分	$\overline{}$	内 その他 一般財源 前年比較 職員人件費	0 19,553,820 70.4% A 38,000	0 21,444,636 109.7% D 37,000	129.2% D 51,000	07 報償費 7 08 旅費 09 交際費 01 10 需用費 11 役務費		0 22 概 0 23 投 0 24 利 0 25 寄	念。科子&び制引料 資及び出資金 「立金 「附金 課費				3 予算 24,1	1 前4 前4 135,000 △	1 年増減額 2 4,201,0	8 前	00000 万年比 85.2%	財源	国庫支出金	・社会福祉総務費) 県支出金 0	地方債		
	分	[田]	内訳     その他 一般財源 前年比較       職員人件費       総事業コスト 前年比較       主     基礎年金等事	0 19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A	21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089	129.2% D 51,000 28,017,991	0 07 報償費 7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料		0 22 版 0 23 投 0 24 秒 0 25 寄 0 26 公 0 27 終	念。科子&び制引料 資及び出資金 「立金 「附金 課費				3 予算 24,1	1 前4 前4 135,000 △	1 年増減額 2 4,201,0	8 前	00000 万年比 85.2%	財源	国庫支出金	・社会福祉総務費) 県支出金 0 下 期 実 施	地方債		
	分	[田]	内訳     その他 一般財源 前年比較       職員人件費       総事業コスト 前年比較       主財	0 19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A	21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D	7 07 報償費 7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及1 14 工事請	<b> </b>	0 22 億 0 23 投 0 24 移 0 25 寄 0 26 公 0 27 稍 0 予	金和子及び新引料 資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 備費			R7 年度	3 予算 24,1 市 実施	1 前4 前4 135,000 △	1 年増減額 2 4,201,0	8 前	00000 万年比 85.2%	財源	国庫支出金	・社会福祉総務費) 県支出金 0 下 期 実 施	地方債		
	分	[田]	内訳     その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源       基礎年金等事	0 19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金	0 21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089 109.0% D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184	7 07 報償費 7 08 旅費 09 交際費費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及 14 工事請 15 原材料	5.資债料 負費 費	0 22 億 0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 緘 0 子 0 合計	金和子及び期刊料 資及び出資金 (立金 附金 課費 出金 備費	27,966,999			3 予第 24.1 市 :	1 前4 前4 135,000 △	1 年増減額 2 4,201,0	8 前	00000 万年比 85.2%	財源	国庫支出金	・社会福祉総務費) 県支出金 0 下 期 実 施	地方債		
	分	(用)	内訳     その他 一般財源 前年比較       職員人件費       総事業コスト 前年比較       主財	0 19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金	0 21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089 109.0% D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184	7 07 報償費 7 08 旅費 09 交際費費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及 14 工事請 15 原材料	5.資债料 負費 費	0 22 億 0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 緘 0 子 0 合計	金和子及び期刊料 資及び出資金 (立金 附金 課費 出金 備費	27,966,999			3 予算 24,1 市 実施	1 前4 前4 135,000 △	1 年増減額 2 4,201,0	8 前	00000 万年比 85.2%	財源	国庫支出金	・社会福祉総務費) 県支出金 0 下 期 実 施	地方債		
	分	〔円〕 コス	内訳     その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源       基礎年金等事	0 19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金	0 21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089 109.0% D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184	7 07 報償費 7 08 旅費 09 交際費費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及 14 工事請 15 原材料	5.資债料 負費 費	0 22 億 0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 緘 0 子 0 合計	金和子及び期刊料 資及び出資金 (立金 附金 課費 出金 備費	27,966,999	P		3 予第 24.1 市 :	1 前4 前4 135,000 △	1 年増減額 2 4,201,0	8 前	00000 万年比 85.2%	財源	国庫支出金	- 社会福祉総務費)	地方債		
	分	〔円〕 コスト	内訳     その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源       基礎年金等事	0 19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金	0 21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089 109.0% D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184	7 07 報償費 7 08 旅費 09 交際費費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及 14 工事請 15 原材料	5.資债料 負費 費	0 22 億 0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 緘 0 子 0 合計	金和子及び期刊料 資及び出資金 (立金 附金 課費 出金 備費	27,966,999	L	R7 年度	3	1 章額 前4 135,000 △ 民課職員の新	1 年増減額 公4,201,0 合料、手	8 1000 当及び共	00000 有年比 85.2% 済費	財源内訳	国庫支出金 3,770,000	・社会福祉総務費 県支 の 下期実施内容変更見込み	地方債	0	20,365,000
C	分	〔円〕 コス	内訳     その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源       基礎年金等事	0 19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金	0 21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089 109.0% D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184	7 07 報償費 7 08 旅費 09 交際費費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及 14 工事請 15 原材料	5.資债料 負費 費	0 22 億 0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 緘 0 子 0 合計	金和子及び期刊料 資及び出資金 (立金 附金 課費 出金 備費	27,966,999	L A	R7 年度	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 尺課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	・社会福祉総務費 ・ 根支 ・ 下期 ・ 下期 ・ 下期 ・ 下期 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
СН	分析	〔円〕 コスト	内訳     その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源       基礎年金等事	0 19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金	0 21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089 109.0% D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184	7 07 報償費 7 08 旅費 09 交際費費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及 14 工事請 15 原材料	が異備料 負費 費 の総額は前年度	0 22 億 0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 緘 0 子 0 合計	金 利 7 8 2 所刊	27,966,999	L A N 和	RT年度	3	1 章額 前4 135,000 △ 民課職員の新	1 年増減額 公4,201,0 合料、手	8 1000 当及び共	00000 有年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会福祉総務費 - 県支出金 0	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E	分析	〔円〕 コスト	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト前年比較主 基礎年金等事 基本	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により	0 21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089 109.0% D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184	07 報償費 7 08 旅費 99 交際費費 10 需用費費料 11 役所料及 12 委託 14 工事料料 15 原材与費 6 統与費 6	が異備料 負費 費 の総額は前年度	0 22 0 23 投 0 24 材 0 25 寄 0 26 公 0 27 編 0 5 子 0 6 子 0 6 合計 と同規模	金州FRU開刊財産 資及び出資金 は立金 附金 課費 出出金 備費	27,966,991	L A N 取り	RT年度	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 尺課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会福祉総務費) - 県立	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C	分析	〔円〕 コスト	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト前年比較主 基礎年金等事 基本	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82,5% A 務委託金	0 21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089 109.0% D 各事業の事業コ	129.2% D 51,000 28.017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する	07 報償費 7 08 旅費 09 交際再費 11 Q務解再費 12 委託科 13 使用料配 15 原科与 6 6 7 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	が異備料 負費 費 の総額は前年度	0 22 0 23 投 0 24 材 0 25 寄 0 26 公 0 27 編 0 5 子 0 6 合計 と同規模	金 NFT AU PITTAL NE AU PI	27,966,991	L A N 和	RT年度 【早丁十回春:	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 及民課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会福祉総務費) - 県立	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C K評	分析	[円] コスト分析 指	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事集 二スト前年 比較 主財源 基礎年金等事 基格 与費に関しては 場 給与支給	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により	0 21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089 109.0% D 日本記録 を表現しています。 日本記録 を表現しています。 日本記録 を表現しています。 日本記録 を表現しています。 日本記録 を表現しています。 日本記録 を表現しています。 日本記録 を表現しています。 日本記録 を表現しています。	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する	07 報償費 7 08 旅費 99 交際用 91 0 需用 91 0 需用 91 11 役務料 11 役務料 11 4 工事料 15 原材料 るが、給与費 ( 保値 1 2 達成率	/貨債料 負費 費 の総額は前年度 度 実績値 目標値	0 22 0 23 投 0 24 材 0 25 寄 0 26 公 0 27 編 0 5 子 0 6 合計 と同規模	金 NFT AU PIT NFT NFT NFT NFT NFT NFT NFT NFT NFT NF	27,966,991	LAN取り組み・	RT年度	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 及民課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会福祉総務費) - 県立	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C K	分析	[円] コスト分析 指標評	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年出較 主財源 基礎年金等事 基礎年金等事 が高い、 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により	0 21.444,636 109.7% D 37.000 25.965,089 109.0% D 合事業の事業=	129.2% D 51,000 28.017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する は 目標値 度 年度 .0 100.0	7 08 旅費 7 08 旅費 99 交際用费 11 2条胚 11 2条胚 14 工事 15 原材 26 が、給与費 R4年 目標値 100.0 100.0%	<b>万貨億料</b> 負費 費の総額は前年度 <b>度</b> 実績値 目標値率 100.0 100.0 B 100.0%	0 22 min	(金. NFT AU SPITHING AU SPITH	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	LAN取り組み・Da	RT年度	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 及民課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会福祉総務費 - 保 - 東 - 下期実施内容変更見込み出 - 県 - 東 - R7年度比較増減	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C K評	分析	[円] コスト分析 指標	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比較 主財源 基礎 年 上野	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により	109.7% D   37.000   25.965,089   109.0% D	129.2% D 51,000 28.017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する は 目標値 度 年度 .0 100.0 7	07 報償費 7 08 旅費 99 交際用費費 110 奈解用費 112 委託 113 使用料品 114 工事請料 115 原材料 るが、給与費 日標値 連成率 100.0	<ul><li>資価料 負費 費の総額は前年度</li><li>実験値 目標値 達成率 100.0 100.0</li></ul>	0 22 0 23 投 0 24 材 0 25 窗 0 26 公 0 27 系 0 0 6 合計模 5 年度 1 実績信 100.0	金 NFT AU 所刊 MFT AU MFT	(c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	LAN取り組み・DO実	R7年度	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 及民課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会福祉総務費 - 保 - 東 - 下期実施内容変更見込み出 - 県 - 東 - R7年度比較増減	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C K評	分析 指1	[円] コスト分析 指標評	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年と金等事 基礎年金等事 が を 事業に関しては が 格与費に関しては が 執行状況 成果 給与支軽況 成果 2	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により	21,444,636 109.7% D 37,000 25,965,089 109.0% D 各事業の事業= 評価 単 規状 位 年度 500 100 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	129.2% D 51,000 28.017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する ロストは・100.0 で度 年度 0.0 100.0 7	07 報償費 7 08 旅費 99 交際用費費 11 役所料及 12 委託 15 原材与費 13 使所料及 14 工事料料 6 統 15 原材与費 16 連成 100.0% 0.0	<b>1</b>	0 22 max 0 23 投 0 24 移 0 25 중 20 0 26 公 0 27 解 0 3 今 0 6計 E 実績値 100.00 100.00	金 N F A G M F I M F A G M F	27,966,991 27,966,991 27,966,991 27,966,991 20,00	LAN取り組み・DO	RT年度 是丁十回事業「円」 R8	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 及民課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会 報告 を	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C K評	分析 指標·	[円] コスト分析 指標評	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比較 主財源 基礎 年 上野	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により	109.7% D 37.000 25.965.089 109.0% D 名事業の事業二  評価 単位 年度 100.06 1 0.00 0.00	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する ロストは増減する ロストは・ロストロストロストロストロストロストロストロストロストロストロストロストロストロ	7 08 旅費 7 08 旅費 99 交際用费 11 2条胚 11 2条胚 14 工事 15 原材 26 が、給与費 R4年 目標値 100.0 100.0%	<b>万貨億料</b> 負費 費の総額は前年度 <b>度</b> 実績値 目標値率 100.0 100.0 B 100.0%	0 22 min	(金. NFT AU SPITHING AU SPITH	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	LAN取り組み・DO実	RT年度 是丁十回事業「円」 R8	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 及民課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会 標本	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C K評	分析 指標・実	[円] コスト分析 指標評	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年と金等事 基礎年金等事 が を 事業に関しては が 格与費に関しては が 執行状況 成果 給与支軽況 成果 2	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により 事業指標 標名	109.7%   D   37.000   25.965.089   109.0%   D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは	07 報償費 7 08 旅費 99 交際用费費 10 需新費 11 使那料及 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	<b>1</b>	0 22 max 0 23 投 0 24 移 0 25 중 20 0 26 公 0 27 解 0 3 今 0 6計 E 実績値 100.00 100.00	金 N F A G M F I M F A G M F	27,966,991 27,966,991 27,966,991 27,966,991 20,00	LAN取り組み・DO実	R7年度	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 及民課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会 標本	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比全等事 基礎 年 財源 を	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により 事業指標 標名	109.7%   D   37.000   25.965.089   109.0%   D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは	07 報償費 7 08 旅費 99 交際用费費 10 需新費 11 使那料及 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	<b>1</b>	0 22 max 0 23 投 0 24 移 0 25 중 20 0 26 公 0 27 解 0 3 今 0 6計 E 実績値 100.00 100.00	金 N F A G M F I M F A G M F	27,966,991 27,966,991 27,966,991 27,966,991 20,00	LAN取り組み・DO実	RT年度 是丁十回事業「円」 R8	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 及民課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会 標本	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C K評	分析 指標·	[円] コスト分析 指標評価 事	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比全等事 生財源 万 費に関しては 報	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により 事業指標 標名	109.7%   D   37.000   25.965.089   109.0%   D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは	07 報償費 7 08 旅費 99 交際用费費 10 需新費 11 使那料及 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	<b>1</b>	0 22 max 0 23 投 0 24 移 0 25 중 20 0 26 公 0 27 解 0 3 今 0 6計 E 実績値 100.00 100.00	金 N F A G M F I M F A G M F	27,966,991 27,966,991 27,966,991 27,966,991 20,00	LAN取り組み・DO実	RT年度 是丁十回事業「円」 R8	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 及民課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会 標本	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比全等事 生財源 万 費に関しては 報	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により 事業指標 標名	109.7%   D   37.000   25.965.089   109.0%   D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは	07 報償費 7 08 旅費 99 交際用费費 10 需新費 11 使那料及 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	<b>1</b>	0 22 max 0 23 投 0 24 移 0 25 중 20 0 26 公 0 27 解 0 3 今 0 6計 E 実績値 100.00 100.00	金 N F A G M F I M F A G M F	27,966,991 27,966,991 27,966,991 27,966,991 20,00	LAN取り組み・DO実	RT年度 是丁十回事業「円」 R8	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 及民課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 前年比 85.2% 済費	財源	国庫支出金 3,770,000	- 社会 表	地方債地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比全等事 生財源 万 費に関しては 報	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により 事業指標 標名	109.7%   D   37.000   25.965.089   109.0%   D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは	07 報償費 7 08 旅費 99 交際用费費 10 需新費 11 使那料及 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	<b>1</b>	0 22 max 0 23 投 0 24 移 0 25 중 20 0 26 公 0 27 解 0 3 今 0 6計 E 実績値 100.00 100.00	金 N F A G M F I M F A G M F	27,966,991 27,966,991 27,966,991 27,966,991 20,00	LAN取り組み・DO実	RT年度 是丁十回事業「円」 R8	3	1 前4 前4 前4 前35,000 △ 及民課職員の系	1 年増減額 4,201,6 合料、手	8 1000 当及び共	00000 9年 85.2% 済費 117.9%	財源部財源部	国庫支出金 3,770,000	- 社会 報告	地方債	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	20,365,000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比全等事 生財源 万 費に関しては 報	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により 事業指標 標名	109.7%   D   37.000   25.965.089   109.0%   D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは	07 報償費 7 08 旅費 99 交際用费費 10 需新費 11 使那料及 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	<b>1</b>	0 22 max 0 23 投 0 24 移 0 25 중 20 0 26 公 0 27 解 0 3 今 0 6計 E 実績値 100.00 100.00	金 N F A G M F I M F A G M F	27,966,991 27,966,991 27,966,991 27,966,991 20,00	LAN取り組み・DO実	RT年度 是丁十回事業「円」 R8	3	1 前4 前4 前4 前4 前4 前4 前4 55,000 上の 前4 455,000	1 年增減額 4.201.(1 会料、手: 4.320.(	8 8 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	00000 1年比 85.2% 済費 117.9% 事業の目	財際制度	国庫支出金 3,770,000 国庫支出金 3,902,000	- 社会 報告	地方債地方債	う 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0	
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比全等事 生財源 万 費に関しては 報	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により 事業指標 標名	109.7%   D   37.000   25.965.089   109.0%   D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは	07 報償費 7 08 旅費 99 交際用费費 10 需新費 11 使那料及 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	<b>1</b>	0 22 max 0 23 投 0 24 移 0 25 중 20 0 26 公 0 27 解 0 3 今 0 6計 E 実績値 100.00 100.00	金 N F A G M F I M F A G M F	27,966,991 27,966,991 27,966,991 27,966,991 20,00	LAN取り組み・DO実	RT年度 是丁十回事業「円」 R8	3	1 前4 前4 前4 前4 前4 前4 前4 55,000 △ 上 民 深歌員 の 和 前4 455,000 □ □ は 、事業の の 目は は 、事業の の 目	1 1 日本増減額 A 4,201.C 日本 4,320.C	8 8 6 7 1000 当及び共	00000  年比   85.2%   済費   年比   117.9%   事業の目	瀬京駅	国庫支出金 3,770,000 国庫支出金 3,902,000	- 社会 報告	地方債地方債	う 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0	
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比全等事 生財源 万 費に関しては 報	19,553,820 70.4% A 38,000 23,822,720 82.5% A 務委託金 職員の構成により 事業指標 標名	109.7%   D   37.000   25.965.089   109.0%   D	129.2% D 51,000 28,017,991 107.9% D 269,184 コストは増減する ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは ロストは	07 報償費 7 08 旅費 99 交際用费費 10 需新費 11 使那料及 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 使那料及 11 原材与費 6 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	<b>1</b>	0 22 max 0 23 投 0 24 移 0 25 중 20 0 26 公 0 27 解 0 3 今 0 6計 E 実績値 100.00 100.00	金 N F A G M F I M F A G M F	27,966,991 27,966,991 27,966,991 27,966,991 20,00	LAN取り組み・DO実	RT年度 是丁十回事業「円」 R8	3	1 前4 前4 前4 前4 前4 前4 前4 55,000 △ 上 民 深歌員 の 和 前4 455,000 □ □ は 、事業の の 目は は 、事業の の 目	1 1 日本増減額 A 4,201.C 日本 4,320.C	8 8 6 7 1000 当及び共	00000  年比   85.2%   済費   年比   117.9%   事業の目	瀬京駅	国庫支出金 3,770,000 国庫支出金 3,902,000	- 社会報告	地方債地方債	う 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0	

7			A -1 -			u. cm	w ze zm	Im at the						<ul><li>過誤や遅延なく適正</li></ul>	一经片	支払事務を完了	することが	できた	・引き続き給与支払	主路の田温	かつ適正が劫行	一怒める心面
对象	不年度	争業:	会計区分	-1	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業	<b></b>			たい ・ 在産ない 胆田	_,~=0→.	ヘルナカでルー	, accn.		がある。	<del>テ 2のマノ</del>   1/月	~ ~ ~~ · · · · · · · · · · · · · · · ·	-カいめ心女
L	₹6	事	業名	職員給	<b>5費(福祉課)</b>																	
		基	本目標	79 特.	引職·職員給与0	適正な管理執行	〒を図る															
		ī	政策	1 特	引職·職員給与0	)適正な管理軸 (	ī															
							-						事					事				
			拖策 性叫啦-8		員給与費	仁士 [ ] Z + . 从 取	4号44日	牌库短礼如 医细束	を字離 昌 ひが 行かる	田酔るの公内	工业工	事	業					業課				
					の適正な管理執 、職員の給料、手			健康福祉部長、調整 び共済費	全主	未職員の結料.	、于当及	業	果					題				
	/*				骨かつ適正な行i																	
総	体系・											С										
合計		事					事					Н										
画	概要	業の					業					E										
	~	の目					の概					К										
		的					要					評				各評価	i結果				総合判定評価	Б
												価評		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価			
												価分		一般財源		1 B	-	評価視点	評価内容	B 事刻	美の進め方の改善	善の検討
												分 析	決算		成 _			1				Lut.
												総	前	105.8% D D	<i></i>	2	効率性		A 現状維持 計画の進捗と成果		R8年度の方向	
		포	款項	目	事業番号	THA E AA I # 745	P 1.1 200 \	事業名称	i			슴	比	総事業コスト	効 _	1	有効性		に近い状態⇔「計	コスト		果維持→
		算	3 1	1	900000	職員給与費(福		百 国庫支出金 県支	山今 地十焦	Z 10 14 1	般財源	判		106.0% D 成里指標である給与		<b>円滑かつ適正な</b>	必要性 執行状況に		画通り」	改善 必要性も高		り進め方
		Ä	R5年		R6年度 前 104,763,000	前年増減 1 6,039,000	前年比 財源 106.1% 内部	<i>M</i> 7.	送出金 地方債 - 5,000 200,000		授邦源 3.840.000	足証	担	次本1日末 Cの O和 子	X11001	17月75 7 2 2 2 2 3	+X11-D()016	×100/02-& 5 C 00	7,371,131	20 X II UIB	V-7-XC-6-7-C	00
		٦	30,72	4,000	104,703,000	0,000,000	100.170	230,000 40	200,000	0 10.	3,040,000	1判定評価	担当評価									
			IJ	iΒ	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳				価									
				算額	100,527,000		104,763,000	節	決算額	節	決算額	Α				課題に対	対する改善	案と想定される成	<b></b> 大果及び今後の方向	生		
			決:	算額	100,509,884	98,505,547	104,398,460	01 報酬	0 16 公	有財産購入費	0	C 加	・定其	的に事務マニュアル	の見直し	しを行うことによ	り、円滑かっ	つ適正な給与支持	仏事務を継続していく	0		
				用額	17,116	218,453	364,540	02 給料	55,552,370 17 備	品購入費	0	エエスる										
		L		行率	100.09			03 職員手当等		担金、補助及び交付金	0											
	事			庫支出金	258,160			04 共済費	16,799,682 19 扶		0	変化										
	業コ	決算	財	支出金	359,556			05 災害補償費	0 20 貸	【付金 8、補填及び賠償金	0	改善										
	-	算	源	地方債		0	200,000	06 恩給及び退職年金	0 21 789	6、補項及び賠償金	0											
	7		内	スの出	-		0	07 起停弗	0 00 00	DA BLZ BYCHIZIN	0		+	, 15 C	_	ㅎ光포다			ф÷	<b>坐夕</b> <del></del>		
	スト	一円	記 ——	その他	99 892 168	97 725 000		07 報償費		企、利子及び割引料 資及75円資金	0		惠			事業番号	Bát á	昌絵与费(福祉課		業名称		
	h	(田)		般財源	99,892,168		103,441,147	08 旅費	0 23 投	資及び出資金	0		泉	1 1	1	900000		員給与費(福祉課 国庫支出金	₹)		その他	一般財源
	スト分析	(田)	前		99,892,168 112.7% D	97,725,000 97.8% B 37,000	103,441,147 105.8% D			資及び出資金 i 立金	0 0			1 1		900000 前年比	財源	員給与費(福祉課 国庫支出金 291,000	₹)	業名称 地方債 200,000	その他 0	一般財源
	h	(円)	職員.	-般財源 5年比較		97.8% B 37,000	103,441,147 105.8% D 51,000	08 旅費 09 交際費	0 23 投 0 24 積	資及び出資金 [立金   附金	0 0 0			1	1 年増減額 3,872,0	900000 前年比 000 103.7	財源内訳	国庫支出金	県支出金 438,000 F費 下	地方債		
	h	(円)	職員.	一般財源 1年比較 人件費	112.7% D	97.8% B 37,000 98,542,547	103,441,147 105.8% D 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄	資及び出資金 (立金 所金 課費	0 0 0 0		3	1	1 年増減額 3,872,0	900000 前年比 000 103.7	財源内訳	国庫支出金 291,000	県支出金 438,000 F費 下	地方債		
	h	)	職員. 総事調 前年 主	-般財源 対年比較 人件費 ギコスト :比較 リ児童扶着	112.7% D (0 100,509,884 112.4% D 医手当事務委託会	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 網 0 予	資及び出資金 (立金 所金 課費	0 0 0 0 0		3	1 前 予算額 前4 108,635,000 健康福祉部長、	1 年増減額 3,872,0	900000 前年比 000 103.7	財源内訳	国庫支出金 291,000	県支出金 438,000 「費 下 期 実 施	地方債		
	h	)	職員総事年別	-般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 リ児童扶着	112.7% D ( 100,509,884 112.4% D 該手当事務委託。	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 編 0 予	資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0			1 前4 前4 108,635,000 健康福祉部長、	1 年増減額 3,872,0	900000 前年比 000 103.7	財源内訳	国庫支出金 291,000	県支出金 438,000 F費 下期 実施 内容	地方債		
	h	)	能 職員 総事 前年 特療 総 総 を を を を を を を を を を を を を を を を を	一般財源 対年比較 人件費 よコスト に比較 以児童扶妻 計福祉施記	112.7% D (0,509,884 112.4% D 手当事務委託。 務交付金 设等整備事業債	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 續 0 予 0 合計	資及び出資金 企立金 下附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0		3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増減額 3,872,0	900000 前年比 000 103.7	財源内訳	国庫支出金 291,000	県支出金 438,000 F費 下期 実施 内容	地方債		
	h	) II	能量。 総事 前年 特療 総 を 主財源	一般財源 対年比較 人件費 よコスト に比較 以児童扶妻 計福祉施記	112.7% D (0,509,884 112.4% D 手当事務委託。 務交付金 设等整備事業債	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 續 0 予 0 合計	資及び出資金 企立金 下附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0		3	1 前4 前4 108,635,000 健康福祉部長、	1 年増減額 3,872,0	900000 前年比 000 103.7	財源内訳	国庫支出金 291,000	県支出金 438,000 F費 下期 実施 内容	地方債		
	h	)	能量。 総事 前年 特療 総 を 主財源	一般財源 対年比較 人件費 よコスト に比較 以児童扶妻 計福祉施記	112.7% D (0,509,884 112.4% D 手当事務委託。 務交付金 设等整備事業債	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 續 0 予 0 合計	資及び出資金 企立金 下附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0	P	3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増減額 3,872,0	900000 前年比 000 103.7	財源内訳	国庫支出金 291,000	県支出金	地方債		
	h	コスト	能量。 総事 前年 特療 総 を 主財源	一般財源 対年比較 人件費 よコスト に比較 以児童扶妻 計福祉施記	112.7% D (0,509,884 112.4% D 手当事務委託。 務交付金 设等整備事業債	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 續 0 予 0 合計	資及び出資金 企立金 下附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0	L	R7 年度	1 前 前 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増減額 3,872,亿 調整室 1	900000 前年比 1000 103.3 職員及び福祉課	財源内訳職員の給料	国庫支出金 291,000 年、手当及び共済	ま) 県支出金 438,000 費 下 期実施内容変更見込み	地方債 200,000	0	107,706,000
C	h	) II	能量。 総事 前年 特療 総 を 主財源	一般財源 対年比較 人件費 よコスト に比較 以児童扶妻 計福祉施記	112.7% D (0,509,884 112.4% D 手当事務委託。 務交付金 设等整備事業債	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 續 0 予 0 合計	資及び出資金 企立金 下附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 4,398,460	L A 実	R7 年度	1 予算額 前1 108.635,000 健康福祉部長、 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 3,872,0	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000	ま) 県支出金 438,000 費 下 期実施内容変更見込み	地方債 200,000 地方債		107,706,000
Сн	h	コスト	能量。 総事 前年 特療 総 を 主財源	一般財源 対年比較 人件費 よコスト に比較 以児童扶妻 計福祉施記	112.7% D (0,509,884 112.4% D 手当事務委託。 務交付金 设等整備事業債	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 金 他 り各事業の事業	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 續 0 予 0 合計	資及び出資金 企立金 下附金 課費 出金 備費		L A N 取 計	R7 年度	1 予算額 前1 108.635,000 健康福祉部長、 実施内容 計画額 前4	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金	<ul><li>果支出金</li><li>438,000</li><li>子</li><li>財実施内容変更見込みので変更見込みのである。</li><li>果支出金</li></ul>	地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
CHE	h	コスト	能量。 総事 前年 特療 総 を 主財源	般財源 が年比較 人件費 に比較 に比較 に比較 に対策 に対策 に対策 は には には には には には には には には には	112.7% D (100.509.884 112.4% D 手手当事務委託: 務交付金 姿等整備事業債 職員の構成によ	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 少各事業の事業	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額[	0 23 位 0 24 租 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 5 6 0 0 7 0 0 合計 4 5 6 0	資及び出資金  立金  附金  課費  出金  備費   100  となっている。		L A N 取り	R7年度	1 予算額 前1 108.635,000 健康福祉部長、 実施内容 計画額 前4	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金	県支出金   438,000   1	地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
CHECK	h	コスト分析	能量。 総事 前年 特療 総 を 主財源	般財源 が年比較 人件費 に比較 に比較 に比較 に対策 に対策 に対策 は には には には には には には には には には	112.7% D (100,509,884 112.4% D を手当事務委託・8交付金 2等整備事業債職員の構成によ	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 以各事業の事業	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額(	0 23 投 0 24 積 0 25 高 0 26 公 0 27 編 0 予 0 合計 3 計年度と同規模。	液及び出資金 1立金 附金 課費 出出金 備費 100 100 100 100 100 100 100 10	F度	L A N 取 計	R7年度	1 予算額 前1 108.635,000 健康福祉部長、 実施内容 計画額 前4	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金	県支出金   438,000   1	地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
	h	コスト分析指	能量。 総事 前年 特療 総 を 主財源	般財源 が年比較 人件費 ・ 上 力 較 ・ 上 力 較 ・ 上 力 較 ・ 主 祖 関 して は ・ と 大 多 ・ 本 き 内 支 移 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	112.7% D (100.509.884 112.4% D 長手当事務委託: 務交付金 楽等整備事業債職員の構成によ事業指標標名	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 り各事業の事業	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R44年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 24 程 0 25 3 0 26 公 0 26 公 0 27 3 0 0 6 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	<ul> <li>別及び出資金</li> <li>立金</li> <li>附金</li> <li>課費</li> <li>出金</li> <li>備費</li> <li>上なっている。</li> <li>日標値</li> <li>連成率</li> <li>100.0</li> </ul>	F度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・ 実行計画事業 〔	R7 年度	1 予算額 前1 108.635,000 健康福祉部長、 実施内容 計画額 前4	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金	県支出金   438,000   1	地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
	h	コスト分析指標評	職総前特療総の 主財源 参費 成 1	般財源 対年比較 人件費 と比較 上比較 は は は に は に に に に に に に に に に に に に	112.7% D (100.509.884 112.4% D 長手当事務委託: 務交付金 楽等整備事業債職員の構成によ事業指標標名	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 り各事業の事業 ・評価 単 境位 年 Eな % 10	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環境料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	23 24 程 0 24 程 0 25 名 0 26 公 0 27 編 0 合計 3 6 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	京及び出資金 (立立金) 附金 (課費 (出)金 (備費 (日)を (10.0 (日) (10.0 (10.	F度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み	R7 年度	1 予算額 前1 108.635,000 健康福祉部長、 実施内容 計画額 前4	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金	果支出金   438,000   1	地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
	卜分析	コスト分析指標	事 動 職 事 動 特 療 総 要 で で で の 成 れ の 成 れ の の の の の の の の の の の の の	般財源 が年比較 人件費 ・ 上 力 較 ・ 上 力 較 ・ 上 力 較 ・ 主 祖 関 して は ・ と 大 多 ・ 本 き 内 支 移 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	112.7% D (100.509.884 112.4% D 長手当事務委託: 務交付金 楽等整備事業債職員の構成によ事業指標標名	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 金 他 ひろ事業の事業 単位 年 Eな 96	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R44年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 24 程 0 25 3 0 26 公 0 26 公 0 27 3 0 0 6 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	<ul> <li>別及び出資金</li> <li>立金</li> <li>附金</li> <li>課費</li> <li>出金</li> <li>備費</li> <li>上なっている。</li> <li>日標値</li> <li>連成率</li> <li>100.0</li> </ul>	F度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前 前 108.635,000	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金		地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
	卜分析 指1	コスト分析指標評	東	般財源 が年比較 人件費 ・ 上 力 較 ・ 上 力 較 ・ 上 力 較 ・ 主 祖 関 して は ・ と 大 多 ・ 本 き 内 支 移 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	112.7% D (100.509.884 112.4% D 長手当事務委託: 務交付金 楽等整備事業債職員の構成によ事業指標標名	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 金 他 少各事業の事業 位 年 Eな 96	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	R5年度   目標値 実績権   達成率   100.0%   B   0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	<ul> <li>液及び出資金</li> <li>は立金</li> <li>附金</li> <li>課費</li> <li>出出金</li> <li>備費</li> <li>上なっている。</li> <li>日標値</li> <li>達成率</li> <li>100.0</li> <li>100.0</li> <li>0.0</li> </ul>	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 予算額 前1 108.635,000 健康福祉部長、 実施内容 計画額 前4 98.463,000 △	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金	県支出金   438,000   1	地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
	ト分析 指標・	コスト分析指標評	事 動 職 事 動 特 療 総 要 で で で の 成 れ の 成 れ の の の の の の の の の の の の の	般財源 が年比較 人件費 ・ 上 力 較 ・ 上 力 較 ・ 上 力 較 ・ 主 祖 関 して は ・ と 大 多 ・ 本 き 内 支 移 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	112.7% D (100.509.884 112.4% D 長手当事務委託: 務交付金 楽等整備事業債職員の構成によ事業指標標名	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 会 他 少各事業の事業 位 年 Eな 96 0 0	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環境料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	23 24 程 0 24 程 0 25 名 0 26 公 0 27 編 0 合計 3 6 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	京及び出資金 (立立金) 附金 (課費 (出)金 (備費 (日)を (10.0 (日) (10.0 (10.	F度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金	県支出金   438,000   1	地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価	職職   主財源   給   成   見   東   成   2   次   1   大   大   大   大   大   大   大   大   大	般財源なり、人件費・人件費・人件費・人件費・人件費・生比較・主比較・主比較・主力・を持ちます。「人」の「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	112.7% D (100.509.884 112.4% D (112.4% D (11	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 り各事業の事業 位 年 年 り の り の り の り の り の り の り の り の り の	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 0.0	R5年度	<ul> <li>液及び出資金</li> <li>は立金</li> <li>附金</li> <li>課費</li> <li>出出金</li> <li>備費</li> <li>上なっている。</li> <li>日標値</li> <li>達成率</li> <li>100.0</li> <li>100.0</li> <li>0.0</li> </ul>	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前 前 108.635,000	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金		地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価	職職   主財源   給   成   見   東   成   2   次   1   大   大   大   大   大   大   大   大   大	般財源なり、人件費・人件費・人件費・人件費・人件費・生比較・主比較・主比較・主力・を持ちます。「人」の「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	112.7% D (100.509.884 112.4% D (112.4% D (11	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 り各事業の事業 位 年 年 り の り の り の り の り の り の り の り の り の	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環備料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額(  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	R5年度	<ul> <li>液及び出資金</li> <li>は立金</li> <li>附金</li> <li>課費</li> <li>出出金</li> <li>備費</li> <li>上なっている。</li> <li>日標値</li> <li>達成率</li> <li>100.0</li> <li>100.0</li> <li>0.0</li> </ul>	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前 前 108.635,000	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金		地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
	卜分析 指標	コスト分析 指標評価	職職   主財源   給   成   見   東   成   2   次   1   大   大   大   大   大   大   大   大   大	般財源なり、人件費・人件費・人件費・人件費・人件費・生比較・主比較・主比較・主力・を持ちます。「人」の「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	112.7% D (100.509.884 112.4% D (112.4% D (11	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 り各事業の事業 位 年 年 り の り の り の り の り の り の り の り の り の	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環備料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額(  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	R5年度	<ul> <li>液及び出資金</li> <li>は立金</li> <li>附金</li> <li>課費</li> <li>出出金</li> <li>備費</li> <li>上なっている。</li> <li>日標値</li> <li>達成率</li> <li>100.0</li> <li>100.0</li> <li>0.0</li> </ul>	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前 前 108.635,000	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金	果支出金   438,000   1	地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	職職   主財源   給   成   見   東   成   2   次   1   大   大   大   大   大   大   大   大   大	般財源なり、人件費・人件費・人件費・人件費・人件費・生比較・主比較・主比較・主力・を持ちます。「人」の「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	112.7% D (100.509.884 112.4% D (112.4% D (11	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 り各事業の事業 位 年 年 り の り の り の り の り の り の り の り の り の	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環備料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額(  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	R5年度	<ul> <li>液及び出資金</li> <li>は立金</li> <li>附金</li> <li>課費</li> <li>出出金</li> <li>備費</li> <li>上なっている。</li> <li>日標値</li> <li>達成率</li> <li>100.0</li> <li>100.0</li> <li>0.0</li> </ul>	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前 前 108.635,000	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103: 職員及び福祉課 前年比	財源 内訳 職員の給料	国庫支出金 291,000 4、手当及び共済 国庫支出金		地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職職   主財源   給   成   見   東   成   2   次   1   大   大   大   大   大   大   大   大   大	般財源なり、人件費・人件費・人件費・人件費・人件費・生比較・主比較・主比較・主力・を持ちます。「人」の「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	112.7% D (100.509.884 112.4% D (112.4% D (11	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 り各事業の事業 位 年 年 り の り の り の り の り の り の り の り の り の	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環備料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額(  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	R5年度	<ul> <li>液及び出資金</li> <li>は立金</li> <li>附金</li> <li>課費</li> <li>出出金</li> <li>備費</li> <li>上なっている。</li> <li>日標値</li> <li>達成率</li> <li>100.0</li> <li>100.0</li> <li>0.0</li> </ul>	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前 前 108.635,000	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	900000 前年比 103.1 競員及び福祉課 前年比 1000 90.6	財源 内京 内京 附近 内京 中	国庫支出金 291,000 年、手当及び共済 国庫支出金 231,000	県支出金   438,000   1	地方債 200,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	107,706,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職職   主財源   給   成   見   東   成   2   次   1   大   大   大   大   大   大   大   大   大	般財源なり、人件費・人件費・人件費・人件費・人件費・生比較・主比較・主比較・主力・を持ちます。「人」の「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	112.7% D (100.509.884 112.4% D (112.4% D (11	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 り各事業の事業 位 年 年 り の り の り の り の り の り の り の り の り の	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環備料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額(  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	R5年度	<ul> <li>液及び出資金</li> <li>は立金</li> <li>附金</li> <li>課費</li> <li>出出金</li> <li>備費</li> <li>上なっている。</li> <li>日標値</li> <li>達成率</li> <li>100.0</li> <li>100.0</li> <li>0.0</li> </ul>	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 前 前 108.635,000	1 年増減額 3.872.0 訓整室 10,172.0	900000 前年比 100 103.3 職員及び福祉課 前年比 100 90.6	財源 内内 対	国庫支出金 291,000 は、手当及び共済 国庫支出金 231,000	映 支出金   438,000   1	地方債 200,000	その他 0	
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職職   主財源   給   成   見   東   成   2   次   1   大   大   大   大   大   大   大   大   大	般財源なり、人件費・人件費・人件費・人件費・人件費・生比較・主比較・主比較・主力・を持ちます。「人」の「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	112.7% D (100.509.884 112.4% D (112.4% D (11	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 り各事業の事業 位 年 年 り の り の り の り の り の り の り の り の り の	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環備料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額(  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	R5年度	<ul> <li>東及び出資金</li> <li>は立金</li> <li>附金</li> <li>課費</li> <li>出出金</li> <li>備費</li> <li>上なっている。</li> <li>日標値</li> <li>達成率</li> <li>100.0</li> <li>100.0</li> <li>0.0</li> </ul>	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 前 前 108.635,000	1 年増減額 3.872.C 前種 10,172.C	900000 前年比 103.1 職員及び福祉課 前年比 100 90.6	財内の給料 財内の給料 原訳 が、 財内の が、 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	国庫支出金 291,000 は、手当及び共済 国庫支出金 231,000	果支出金   438,000   1	地方債 200,000	その他 0	
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職職   主財源   給   成   見   東   成   2   次   1   大   大   大   大   大   大   大   大   大	般財源なり、人件費・人件費・人件費・人件費・人件費・生比較・主比較・主比較・主力・を持ちます。「人」の「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	112.7% D (100.509.884 112.4% D (112.4% D (11	97.8% B 37,000 98,542,547 98.0% B 企 他 り各事業の事業 位 年 年 り の り の り の り の り の り の り の り の り の	103,441,147 105.8% D 51,000 104,449,460 106.0% D 313,248 263,800 380,265 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環備料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額(  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	R5年度	<ul> <li>東及び出資金</li> <li>は立金</li> <li>附金</li> <li>課費</li> <li>出出金</li> <li>備費</li> <li>上なっている。</li> <li>日標値</li> <li>達成率</li> <li>100.0</li> <li>100.0</li> <li>0.0</li> </ul>	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1	1 年増減額 3.872.C 前種 10,172.C	900000 前年比 103.1 職員及び福祉課 前年比 100 90.6	財内の給料 財内の給料 原訳 が、 財内の が、 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	国庫支出金 291,000 は、手当及び共済 国庫支出金 231,000	果支出金   438,000   1	地方債 200,000	その他 0	

<b>#</b>		the all	^ =1 <del></del> · ·		10.51		0.76-500	ATT NAME OF		21-				<ul><li>過誤や遅延なく適正</li></ul>	FIT給与	支払事務を完了	することが	できた。	・引き続き給与支払	、事務の円温	かつ適正な執行	に努める必要
対象	象年度	事業:	会計区分	— A	社会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業	ŧ			過誤で圧進なく過止	LICHOT.	スロデカとル」	9.0000	CC12.	がある。	7 <del>1</del> 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ル·フ旭正/3+A11	に対める必要
	R6	事	業名	職員給与	費(長寿介護課	.)																
		基	本目標	79 特別	職・職員給与σ	適正な管理執行	を図る															
		i	政策	1 特別	職・職員給与σ	適正な管理執行	Ī															
			施策	2 職員			-						事					事				
						うを図るため、駒	昌絵点	<b>長基介護理職員の</b>	給料、手当及び共活	6 書		事業	業成果					業課				
			費(長寿介	ト護課)に	より、職員の給料	4、手当及び共済	<b>発費の支</b>	及对月 设床 概負 (7)	和行、于当及5元/	H PL		*	果					題				
40	体		払いを適け	切に行い、	円滑かつ適正な	で行政運営を図る	5.															
総合	体系・											С										
合計	押	事					事					H										
画	概要	業の					業の					E										
		目					概					K	-							1		
		的					要					一二二	<u> </u>			各評価	結果				総合判定評価	b
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	P評価	B 事i	業の進め方の改善	<b>を</b> の検討
												分析		一般財源	成	1 B	ī	評価視点	評価内容	D 777	K07/E07/J070X	5 071Xn1
												析	決算前	103.1% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称	7			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	果 維持→
		予算	3 1	1	1000000	職員給与費(長	寿介護課)	, , , , ,				合	比	106.2% D	率		必要性		- に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		7	R5年	变 !	R6年度 前	7年増減 前	前年比 財派		支出金 地方債 4	その他 一般	设財源	定	却	成果指標である給与	支給のF	円滑かつ適正な	執行状況は	は100%となってま	5り、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	79,09	9,000	84,930,000	5,831,000	107.4% 内部	R 0	0 0	752,000 84	,178,000	判定評価	当									
												恤	担当評価									
		-	項		R4年度	R5年度	R6年度	Arte-	事業費内訳	print .	24 dat dat					-m az / - ±	1+73+×	安し担ウナム 7 ご	+用ユゼヘダのナウ	- data		
		-	予算 決算		91,286,000 91,283,066	79,099,000 79,004,091	84,930,000 83,877,178	の1 起酬	決算額 0 16 公	節 有財産購入費	決算額	A C	- 定非	月的に事務マニュアル	の見直し				战果及び今後の方向 払事務を継続してい			
		-	不見		2,934			02 給料	44,822,663 17 備		0	ᅮ					, , , , , , , , ,	- 122 0 11 3 20				
		=		· 本	100.0%			03 職員手当等		日金、補助及び交付金	0	える										
			国原	車支出金	C	0	0	04 共済費	13,112,366 19 扶	助費	0	N 変										
	事業	24	則	支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸	付金	0	改化										
	業コ	決算	源	也方債	1 0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 ##	、補填及び賠償金	0	善										
						_					v		_									
	ス	, (H	内訳	その他	853,000	906,800	3,375,652	07 報償費		金、利子及び割引料	0		赤			事業番号	unio S	B 4		業名称		
	スト	(田)	訳 _	般財源	90,430,066	906,800 78,097,291	3,375,652 80,501,526	07 報償費 08 旅費	0 23 投	金、利子及び割引料	0		·	3 1 1	1	1000000		員給与費(長寿介	1護課)		<b>こ</b> の仲	in B+35
	ス	(田)	前	·般財源 「年比較	90,430,066 124.4% D	906,800 78,097,291 86.4% A	3,375,652 80,501,526 103.1% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費	0 23 投	金、利子及び割引料 資及び出資金 立金	0 0			3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1年増減額	1000000	財源	員給与費(長寿介 国庫支出金	ト護課) 県支出金	地方債	その他 0 712,000	一般財源
	スト	(田)	前職員	·般財源 「年比較	90,430,066	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000	3,375,652 80,501,526 103.1% D 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄	金.利子及び割引料 育及び出資金 立金 附金	0 0			3 1 1	1 年増減額 490,0	1000000 前年比 100.6	財源 内訳	国庫支出金	護課	地方債	その他 0 712,000	
	スト	(円)	前職員 総事業	·般財源 「年比較 人件費	90,430,066 124.4% D 38,000	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091	3,375,652 80,501,526 103.1% D 51,000 83,928,178	07 報償費 08 旅費 09 交際費	0 23 投	金.利子及び割引料 資及び出資金 立金 附金 課費	0 0 0		;	3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増減額 490,0	1000000 前年比 100.6	財源 内訳	国庫支出金	ト護課) 県支出金 の 下 期	地方債		
	スト	(円)	前職員之 総事業 前年	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A	3,375,652 80,501,526 103.1% D 51,000 83,928,178 106.2% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線	金.利子及び割引料 資及び出資金 立金 附金 課費	0 0 0 0 0 0		;	3 1 前 予算額 前4 85,420,000 長寿介護課職員	1 年増減額 490,0	1000000 前年比 100.6	財源 内訳	国庫支出金	注課) 県支出金 の 下期 実施	地方債		
	スト	(円)	職員が報事事件を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	般財源 「年比較 人件費  ミコスト ・比較 事業と介護	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実施 立場賃貸料	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 包事業委託料	3,375,652 80,501,526 103.1% D 51,000 83,928,178 106.2% D 2,622,652 662,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気信料 14 工事請負費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	金科子及び割割料 養及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0			3 1 前 予算額 前4 85,420,000 長寿介護課職員 実施	1 年増減額 490,0	1000000 前年比 100.6	財源 内訳	国庫支出金	注課) 県支出金 の 下期 実施	地方債		
	スト	(円)	前 職員 総事第年 保仲介 所護	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 事業と介護 スポーツ サービス	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実施 広場賃貸料 事業者指定申請	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料	3,375,652 80,501,526 103.1% D 51,000 83,928,178 106.2% D 2,622,652 662,000 91,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	金科F及以前列科 養及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0		;	3 1 前4 予算額 前4 85,420,000 長寿介護課職員 実施	1 年増減額 490,0	1000000 前年比 100.6	財源 内訳	国庫支出金	接課)  県支出金  の  下期 実施  内容	地方債		
	スト	)	前 職員 総事第年 保仲介 所護	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 事業と介護 スポーツ サービス	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実施 広場賃貸料 事業者指定申請	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料	3,375,652 80,501,526 103.1% D 51,000 83,928,178 106.2% D 2,622,652 662,000 91,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	金科F及以前列科 養及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0		;	3 1 前 予算額 前4 85,420,000 長寿介護課職員 実施	1 年増減額 490,0	1000000 前年比 100.6	財源 内訳	国庫支出金	接課)  県支出金  の  下期 実施  内容	地方債		
	スト	)	前 職員 総事第年 保仲介 所護	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 事業と介護 スポーツ サービス	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実施 広場賃貸料 事業者指定申請	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料	3,375,652 80,501,526 103.1% D 51,000 83,928,178 106.2% D 2,622,652 662,000 91,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	金科F及以前列科 養及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0	P	;	3 1 前4 予算額 前4 85,420,000 長寿介護課職員 実施	1 年増減額 490,0	1000000 前年比 100.6	財源 内訳	国庫支出金	・護課)  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債		
	スト	コスト	前 職員 総事第年 保仲介 所護	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 事業と介護 スポーツ サービス	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実施 広場賃貸料 事業者指定申請	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料	3,375,652 80,501,526 103.1% D 51,000 83,928,178 106.2% D 2,622,652 662,000 91,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	金科F及以前列科 養及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0	L	R7 年度	3 1 前 予算額 前4 85,420,000 長寿介護課職員 実施内容	1 年増減額 490,0	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源内財	国庫支出金	接課)  県支出金  の  下期 実施  内容	地方債		
C	スト	)	前 職員 総事第年 保仲介 所護	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 事業と介護 スポーツ サービス	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実施 広場賃貸料 事業者指定申請	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料	3,375,652 80,501,526 103.1% D 51,000 83,928,178 106.2% D 2,622,652 662,000 91,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	金科F及以前列科 養及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0	L A 実 N 行	R7 年度	3 1 前	1 年増減額 490,0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	・護課) 県支出金 0 0 下期実施施内容変更見込みみ出金	地方債地方債	712,000	84,708,000 一般財源
CH	スト分析	コスト	前 職員 総事第年 保仲介 所護	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 事業と介護 スポーツ サービス	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実施 広場賃貸料 事業者指定申請	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 谷事業の事業-	3.375.652 80.501,526 103.1% D 51,000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91,000 ¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 役託料 13 他用和公订會料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 予 0 合計 は前年度と同規模へ	・ キャスルカリカド 森及び出資金 立金 附金 課費 出備費 まなっている。	度	L A N 取 計	R7 年度	3 1 前	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	護課	地方債地方債	0 712,000	84,708,000 一般財源
CHEC	スト分析	コスト	前 職員 総事第年 保仲介 所護	般財源 「年比較 人件費 生コスト 比比較 事業と介護 「スポーツ」 サービス 関しては 関	90.430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 広場賃貸料 事業者指定申請 張員の構成により	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 分事業の事業-	3.375.652 80.501,526 103.1% D 51,000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91,000 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新料料 14 工事請負費 15 原材料費 が、 終与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 7 0 合計 は前年度と同規模。	・ キャスレの対対	度実績値	L A N 取り組	R7 年度	3 1 前	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	議課   東支出金	地方債地方債	0 712,000	84,708,000 一般財源
	スト分析	コスト分析	前 職員 事 年 健 島 護 一 介 質 に	般財源 年比較 とは とい数 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実施 立場賃貸料 事業者指定申請 減員の構成により 事業指標	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 )各事業の事業・ ・評価 単 切れ 年	3.375.652 80.501.526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 零用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 7 0 6計 は前年度と同規模。	・ キャスリ別3日 戻及び出資金 立金 附金 財費 出出金 備費 83 - なっている。	度実績値評価	LAN取り組み実行計画事業	R7 年度	3 1 前	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	議課   東支出金	地方債地方債	0 712,000	84,708,000
	スト分析	コスト分析指標	前 職員 事 年 健 島 護 一 介 質 に	般財源 年比較 人件費 といい といい といい という という という という という という という	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 去場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 毛事業委託料 等手数料 2各事業の事業・ ・評価 単 現地 位 年	3.375.652 80.501.526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 零無用費 112 委託料 13 使用料及以質増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 (本格与費の総額 (本格与費のと額 (本格与費のと額 (本格与費のと)	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	・ キャスル別刊	度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・	R7 年度	3 1 前	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	護課   支出	地方債地方債	0 712,000	84,708,000
	スト分析	コスト分析指標評	前 職事前保仲介 有費 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	般財源 年比較 とは とい数 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 去場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 J各事業の事業- ・評価 単 現北 位 年 Eな 96 100	3.375.652 80.501.526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	07 報償費  08 旅費  09 交際 費  10 需用費  11 委託料  13 使用料及以質増料  14 工事請料費  15 原材料費  が、給与費の総額  ■ R4年度  ■ 提供 要 接値  100.0 100.	0 23 投 0 24 積 0 25 奇 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	・ 年 7 本 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	3 1 前 割	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	・護課) ・ 東 支出金 0	地方債地方債	0 712,000	84,708,000
	スト分析	コスト分析指標	前 職員 事 年 健 島 護 一 介 質 に	般財源 年比較 人件費 といい といい といい という という という という という という という	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 去場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 毛事業委託料 等手数料 2各事業の事業・ ・評価 単 現地 位 年	3.375.652 80,501,526 103.1% D 51,000 83,928,178 106.2% D 2.622.652 662,000 91,000 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 零無用費 112 委託料 13 使用料及以質増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 (本格与費の総額 (本格与費のと額 (本格与費のと額 (本格与費のと)	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	・ キャスル別刊	度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	3 1 前 予算額 前4 85,420,000 長寿介護課職員 実施内容 計画額 前4 77,948,000 △	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	接 票 支出 金 0 下 期 実 施 内 容 変 更 見 込 み 出 出 金 및 東 文 出 金 및 東 文 出 金 및 東 京 文 工 年 度 比 較 増	地方債地方債	0 712,000	84,708,000
	スト分析	コスト分析指標評	前員 報年 健島 護に 成 東 1 成 果	般財源 年比較 人件費 といい といい といい という という という という という という という	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 去場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 電事業委託料 等手数料 J各事業の事業: ・評価 単 収 年 年 96 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	3.375.652 80.501,526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 3.3.7.1 は増減する 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00	07 報償費  08 旅費  09 交際 費  10 需用費  11 委託料  13 使用料及以質増料  14 工事請料費  15 原材料費  が、給与費の総額  ■ R4年度  ■ 提供 要 接値  100.0 100.	0 23 投 0 24 積 0 25 奇 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	・ 年 7 本 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 前	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	・護課   東	地方債地方債	0 712,000	84,708,000
	スト分析	コスト分析指標評	前員事件健島護口 成 1 成 2 率 1	般財源 毎比較 人件費 これを 上事来と介護 ストーンスト 上事来と介護 スサービスは 関しては 指 を持 会 会 会 会 会 を も を を を を を を を も も も を も も も を も も も も も も も も も も も も も	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 太場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 J各事業の事業 - 評価 単位 年 Eな 96 100 10.00	3.375.652 80.501.526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 コストは増減する は 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 委託料 13 使用料及以質増料 14 工事請料費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4 年度 目標症 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	・ NFA URINI R R A U H	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	3 1 前 予算額 前 5 55,420,000 長寿介護課職員 実施内容 計画額 前 4 77,948,000 △	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	・護課 ・ 支出金 0	地方債地方債	0 712,000	84,708,000
	スト分析	コスト分析指標評	前員事件健島護口 成 1 成 2 率 1	般財源 毎比較 人件費 これを 上事来と介護 ストーンスト 上事来と介護 スサービスは 関しては 指 を持 会 会 会 会 会 を も を を を を を を を も も も を も も も を も も も も も も も も も も も も も	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 太場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 J各事業の事業 - 評価 単位 年 Eな 96 100 10.00	3.375.652 80.501.526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 ¬ストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 委託料 13 使用料及以質増料 14 工事請料費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4 年度 目標症 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	・ NFA URINI R R A U H	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	接	地方債地方債	0 712,000	84,708,000
	スト分析	コスト分析 指標評価	前員事件健島護口 成 1 成 2 率 1	般財源 毎比較 人件費 これを 上事来と介護 ストーンスト 上事来と介護 スサービスは 関しては 指 を持 会 会 会 会 会 を も を を を を を を を も も も を も も も を も も も も も も も も も も も も も	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 太場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 J各事業の事業 - 評価 単位 年 Eな 96 100 10.00	3.375.652 80.501.526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 コストは増減する は 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 委託料 13 使用料及以質増料 14 工事請料費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4 年度 目標症 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	・ NFA URINI R R A U H	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	注	地方債地方債	0 712,000	84,708,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業	前員事件健島護口 成 1 成 2 率 1	般財源 毎比較 人件費 これを 上事来と介護 ストーンスト 上事来と介護 スサービスは 関しては 指 を持 会 会 会 会 会 を も を を を を を を を も も も を も も も を も も も も も も も も も も も も も	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 太場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 J各事業の事業 - 評価 単位 年 Eな 96 100 10.00	3.375.652 80.501.526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 コストは増減する は 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 委託料 13 使用料及以質増料 14 工事請料費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4 年度 目標症 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	・ NFA URINI R R A U H	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	注	地方債地方債	0 712,000	84,708,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業	前員事件健島護口 成 1 成 2 率 1	般財源 毎比較 人件費 これを 上事来と介護 ストーンスト 上事来と介護 スサービスは 関しては 指 を持 会 会 会 会 会 を も を を を を を を を も も も を も も も を も も も も も も も も も も も も も	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 太場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 J各事業の事業 - 評価 単位 年 Eな 96 100 10.00	3.375.652 80.501.526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 コストは増減する は 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 委託料 13 使用料及以質増料 14 工事請料費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4 年度 目標症 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	・ NFA URINI R R A U H	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前	1 年増減器 490.0 員の給料	1000000 前年比 1000 100.6 、手当及び共済	財源	国庫支出金	注	地方債地方債	0 712,000	84,708,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事件健島護口 成 1 成 2 率 1	般財源 毎比較 人件費 これを 上事来と介護 ストーンスト 上事来と介護 スサービスは 関しては 指 を持 会 会 会 会 会 を も を を を を を を を も も も を も も も を も も も も も も も も も も も も も	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 太場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 J各事業の事業 - 評価 単位 年 Eな 96 100 10.00	3.375.652 80.501.526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 コストは増減する は 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 委託料 13 使用料及以質増料 14 工事請料費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4 年度 目標症 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	・ NFA URINI R R A U H	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前 前	1 年増減額 490.0 最の給料 年増減額	1000000 前年比 100 100.6 、手当及び共済 前年比 100 91.3	財内内 財内内 財内内 財内内 が 原訳	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	護課   日本	地方債地方債の説明	である。 その他 の である。 でる。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施	前員事件健島護口 成 1 成 2 率 1	般財源 毎比較 人件費 これを 上事来と介護 ストーンスト 上事来と介護 スサービスは 関しては 指 を持 会 会 会 会 会 を も を を を を を を を も も も を も も も を も も も も も も も も も も も も も	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 太場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 J各事業の事業 - 評価 単位 年 Eな 96 100 10.00	3.375.652 80.501.526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 コストは増減する は 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 委託料 13 使用料及以質増料 14 工事請料費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4 年度 目標症 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	・ NFA URINI R R A U H	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	3 1 前	1 年増減額 490.0 員の給料 年増減額 イン7.472.0	1000000 [	財内内財内の財内の財力の対象を表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	議課	地方債地方債の説明	である。 その他 の である。 でる。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事件健島護口 成 1 成 2 率 1	般財源 毎比較 人件費 これを 上事来と介護 ストーンスト 上事来と介護 スサービスは 関しては 指 を持 会 会 会 会 会 を も を を を を を を を も も も を も も も を も も も も も も も も も も も も も	90,430,066 124.4% D 38,000 91,321,066 124.4% D 予防の一体的実 太場賃貸料 事業者指定申請 議員の構成により 事業指標 標名	906,800 78,097,291 86.4% A 37,000 79,041,091 86.6% A 6事業委託料 等手数料 J各事業の事業 - 評価 単位 年 Eな 96 100 10.00	3.375.652 80.501.526 103.1% D 51.000 83.928.178 106.2% D 2.622.652 662.000 91.000 コストは増減する は 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 委託料 13 使用料及以質増料 14 工事請料費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4 年度 目標症 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	・ NFA URINI R R A U H	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 前 前	1 年増減額 490.0 員の給料 年増減額 イン7.472.0	1000000 [	財内内財内の財内の財力の対象を表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	議課	地方債地方債の説明	である。 その他 の である。 でる。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	

#														・過誤や遅延なく適正	口经与	支払 事務を宣う	オスニレが	できた	·引き続き給与支払	主教の田場	かつ流正な動行	- 奴める心亜
対象	東年度	事業:	会計区分	— A	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業				一地景で圧進は、地工	LICHOT	又四年切され」	9.9000	CE12.	がある。	7-7-12001 17B	ル·フ旭正/3+A11	に対める必要
	R6	事	業名	職員給与	費(社会福祉協	議会)																
		基	本目標	79 特別	訓職·職員給与0	適正な管理執行	<b>亍を図る</b>															
		i	政策	1 特5	職・職員給与0	適正な管理執行	Ţ															
							•						事					事				
			施策		自給与費 D液でな無効	行を図るため、暗	#음상片	<b>分</b> 有加切综合证	遣職員の給料、手	业 ひょパ 井 汶 弗		事業	業					業課				
			費(社会社	晶祉協議:	会)により、派遣罪	戦員の給料、手当	当及び共	11. 云 围 11. 励 裁 云 //(	(追収員の和行、丁=	コ及い共産員		未	果					題				
60	体		済費の支 ス	払いを適	切に行い、円滑	かつ適正な行政:	運営を図															
総合	体系・		<b>0</b> 0									С										
合計	- -	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					К	-							1		
		的					要					部				各評価	結果				総合判定評価	<b>5</b>
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	<b>於評価</b>		<b>国どおりに事業を</b>	進めることが
												分析		一般財源	成	1 B	Ī	評価視点	評価内容	道道	当	
												析		82.9% A	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称	<b>*</b>			総	前年	総事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト		果維持→
		ヱ	3 1	1	1100000	職員給与費(社	会福祉協議会)	2.544 = 12	,			合	比	83.4% A	率		必要性		- に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 前	<b>前年増減</b> 前	前年比 財	源 国庫支出金 県支	支出金 地方債 そ	その他 一般	財源	定	±Β	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な韓	執行状況は	は100%となってお	らり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		Ħ	7,42	8,000	6,186,000 ∠	1,242,000	83.3% 内	訳 0	0 0 1,	111,000 5	075,000	判定評価	当									
												1曲	担当評価									
		_		[目 ** **	R4年度	R5年度	R6年度	Andre .	事業費内訳	Arte .	h dar da					-m az /	ユナフルギ	安し担ウナム ファ	+ H T 1 / A / A - + -	144		
		ŀ	予算 決算		7,149,000		6,186,000 6,143,951	01 報酬	決算額 0 16 公	節 :	<b>快算額</b> ○	A C	· 定排	明的に事務マニュアル	の見直				战果及び今後の方向 払事務を継続してい			
		ŀ		平 IRI 用額	1,401			02 給料	4.091.700 17 備		0	ᅟᅟᅟᅟᄱ										
		Ì		· 行率	100.09		99.3%	03 職員手当等	907,894 18 🛤	担金、補助及び交付金	0	える。										
			国	車支出金	(	0	0	04 共済費	1,144,357 19 扶	助費	0	N 发										
	事業	э.	財場	支出金	(	0	0	05 災害補償費	0 20 貸	付金	0	改化										
	業コ	決算	源 :	地方債	(	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補領	8. 補填及び賠償金	0	普										
	I -	<del>77</del>	m								-		_		_				-	W		
	ス	一 円	内訳	その他	1,084,712	1,173,455	990,235	07 報償費		<b>記金、利子及び割引料</b>	0		赤		<b>1</b>	事業番号	Ride &	B 솼 占 弗 / 壮 슈 개		業名称		
	スト分	#〔円〕	訳 _	-般財源	1,084,712 6,062,887	1,173,455 6,217,409	990,235 5,153,716	07 報償費 08 旅費	0 23 投	il金、利子及び割引料 資及び出資金	0		<b></b>	1 1	1	1100000		員給与費(社会福	<b>冨祉協議会</b> )		その他	一般財源
	スト	#〔円〕	前		1,084,712	1,173,455 6,217,409 102.5% D	990,235	07 報償費		i金、利子及び割引料 資及び出資金 i立金	0 0			1 1		1100000	財源	員給与費(社会社 国庫支出金	電祉協議会) 県支出金	地方債	その他 0 936,000	一般財源 5,443,000
	スト分	界〔円〕	前職員。	·般財源 〕年比較	1,084,712 6,062,887 96.7% B	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000	990,235 5,153,716 82.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費	0 23 投	金、利子及び割引料 資及び出資金 i立金 で附金	0 0 0 0			3 1 予算額 前4 6,379,000	1 年増減額 193,0	1100000	財源 内訳	国庫支出金	福祉協議会) 県支出金 ) 0	地方債		
	スト分	#〔円〕	前職員. 総事業 前年	・般財源 対年比較 人件費 詳コスト ・比較	1,084,712 6,062,883 96.7% B 38,000 7,185,598 96.6% B	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰	全、利子及び割引料 資及び出資金 近立金 耐金 課費 提出金	0 0 0 0 0		;	3 1 予算額 前4 6,379,000	1 年増減額 193,0	1100000 前年比 000 103.1	財源 内訳	国庫支出金	福祉協議会) 県支出金 ) 0	地方債		
	スト分		職員 総事事 前年 主	・般財源 対年比較 人件費 詳コスト ・比較	1,084,712 6,062,887 96.7% B 38,000 7,185,599	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951	07 報償費       08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	(金、利子及び制引料 資及び出資金 (立金 ) 附金 課費	0 0 0 0 0		;	3 1 予算額 前4 6,379,000 社会福祉協議会	1 年増減額 193,0	1100000 前年比 000 103.1	財源 内訳	国庫支出金	国社協議会) 県支出金 り 0 下期 実施	地方債		
	スト分	J	職員 総事事 前年 主財	・般財源 対年比較 人件費 詳コスト ・比較	1,084,712 6,062,883 96.7% B 38,000 7,185,598 96.6% B	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A	07 報償費       08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料       14 工事請負費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	金、利子及び利引料 資及び出資金 に立金 附金 課費 出出金	0 0 0 0 0 0 0			1	1 年増減額 193,0	1100000 前年比 000 103.1	財源 内訳	国庫支出金	国社協議会)  「県支出金」  「下期実施内容	地方債		
	スト分	J	職員之総事等	般財源 対年比較 人件費 送コスト 比較 職員給与	1,084,712 6,062,883 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	組金、利子及以前到押 資及び出資金 立立金 附附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0 0		;	1 予算額 前4 6,379,000 社会福祉協議会	1 年増減額 193,0	1100000 前年比 000 103.1	財源 内訳	国庫支出金	国社協議会)  「県支出金」  「下期実施内容	地方債		
	スト分	) I	職員之総事等	般財源 対年比較 人件費 送コスト 比較 職員給与	1,084,712 6,062,883 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	組金、利子及以前到押 資及び出資金 立立金 附附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0 0		;	1	1 年増減額 193,0	1100000 前年比 000 103.1	財源 内訳	国庫支出金	国社協議会)  「県支出金」  「下期実施内容	地方債		
	スト分	コスト	職員之総事等	般財源 対年比較 人件費 送コスト 比較 職員給与	1,084,712 6,062,883 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	組金、利子及以前到押 資及び出資金 立立金 附附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0 0	P	;	1	1 年増減額 193,0	1100000 前年比 000 103.1	財源 内訳	国庫支出金	国社協議会) 県支出金 り 0 下期 実施	地方債		
	スト分	コスト	職員之総事等	般財源 対年比較 人件費 送コスト 比較 職員給与	1,084,712 6,062,883 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	組金、利子及以前到押 資及び出資金 立立金 附附金 課費 出出金 備費	0 0 0 0 0 0 0	L A 実	R7 年度	1	1 年増減額 193,0	1100000 頁 前年比 000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内訳 及び共済者 財源	国庫支出金	証祉協議会)  「中国 (本語 ) (和語	地方債		
C	スト分	) I	職員之総事等	般財源 対年比較 人件費 送コスト 比較 職員給与	1,084,712 6,062,88; 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務配料 12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計 は前年度と同規模と	金、料子及び割引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 課出金 備費		L A 実 N 行	R7 年度	1	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 1000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	福祉協議会)  県支出金  「下期実施内容変更見込み」  県支出金  「中華の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	地方債地方債	936,000	5,443,000
CH	スト分	コスト	職員之総事等	般財源 対年比較 人件費 送コスト 比較 職員給与	1,084,712 6,062,883 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 移課】	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務報 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 予 0 合計 は前年度と同規模 2	金、利子及び刑引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 出出金 備費 6 となっている。	度	L A 実	R7 年度	1	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 1000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	福祉協議会)	地方債地方債	0 936,000 その他	5,443,000
CHEC	スト分	コスト	職員之総事等	般財源 了年比較 人件費 業コスト 比較 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1,084,712 6,062,88; 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194.951 83.4% A 990,235	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務報 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 7 0 合計 は前年度と同規模と	金、利子及び刑引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 出価費 6 8 6 8 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	度	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	1	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 1000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	福祉協議会)	地方債地方債	0 936,000 その他	5,443,000
	スト分	コスト分析指	職員事が年輩が開発を表現しています。	般財源 J年比較 人件費 ミコスト ミ比較 関しては 指	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 発課】 ・評価 単 型 位 年	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環境料 14 工事請負責 15 原材料費 15が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 8 予 0 合計 は前年度と同規模な	1金. 料子及U割別料 資及び出資金 立立金 附金 開費 出出金 備費 6 となっている。	度	LAN取り	R7 年度	1	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	福祉協議会)  県	地方債地方債	0 936,000 その他	5,443,000
	スト分	コスト分析指標	職員之総事等	般財源 J年比較 人件費 ミコスト ミ比較 関しては 指	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 ジター事業の事業:	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環境料 14 工事請負責 15 原材料費 15が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 7 0 合計 は前年度と同規模と	1金. 料子及U割別料 資及び出資金 立立金 附金 開費 出出金 備費 6 となっている。	度 実績値 評価	LAN取り組み・D 実行計画事業 「円	R7 年度	1	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	福祉協議会)	地方債地方債	0 936,000 その他	5,443,000
	スト分	コスト分析指	職員事が年輩が開発を表現しています。	般財源 1年比較 人件費 人件コスト に比職員 給与 には には には には には には には には には には	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 ・評価 単 収 位 年 Et 296	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R44年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 移 0 合計 は前年度と同規模と	(金. NF7 & DE NF7	度 E積値 評価 100.0	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	福祉協議会	地方債地方債	0 936,000 その他	5,443,000
	スト分析指	コスト分析指標評	前 職職事事年遣 主財源 各 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 1年比較 人件費 人件コスト に比職員 給与 には には には には には には には には には には	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 J各事業の事業: ・評価 単位 年 Eな 96 100 0.00	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,00 100.0 1 7 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R44年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 0 8 0 6 分 0 6 合計 は前年度と同規模 (は前年度と同規模 2 接続 2 接続 2 接続 2 接続 2 接続 2 を 公 2 日標値 2 と の の の の の の の の の の の の の の の の の の	金、利子及び刑引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 機備費 6 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・D 実行計画事業 「円	R7 年度	1 予算額 前4 6,379,000 社会福祉協議会 実施 内容 計画額 前4 7,349,000	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	福祉協議 会 出金 0	地方債地方債	0 936,000 その他	5,443,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前職等有法	般財源 1年比較 人件費 人件コスト に比職員 給与 には には には には には には には には には には	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,599 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 リ各事業の事業: ・評価 単位年 年 年 りののでは、100 96 100 000 000 000 000 000 000 000 000 00	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4 年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0 B	(金. NF7 AU NF7	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	(	地方債地方債	0 936,000 その他	5,443,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	前員事年進 世紀 成 1 果 2 郊 1	- 般財源 (1年数 大件数 大件数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,590 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ 事業指標 標名	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 ・評価 単 現状 位 年 年 日 100 6 0 0 0 0 0	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100.0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 繰 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0 B 0.0 0.0	金、利子及び刑引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 機備費 6 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 6,379,000 社会福祉協議会 実施内容 計画額 7,349,000	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	福祉協議 支 出金 0	地方債地方債	0 936,000 その他	5,443,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	前員事年進 世紀 成 1 果 2 郊 1	- 般財源 (1年数 大件数 大件数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,590 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ 事業指標 標名	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 ・評価 単 現状 位 年 年 日 100 6 0 0 0 0 0	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100.0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R44年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 繰 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0 B 0.0 0.0	金、利子及び刑引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 機備費 6 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 6,379,000 社会福祉協議会 実施内容 計画額 7,349,000	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	(	地方債地方債	0 936,000 その他	5,443,000
	スト分析	コスト分析 指標評価	前員事年進 世紀 成 1 果 2 郊 1	- 般財源 (1年数 大件数 大件数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,590 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ 事業指標 標名	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 ・評価 単 現状 位 年 年 日 100 6 0 0 0 0 0	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100.0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 繰 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0 B 0.0 0.0	金、利子及び刑引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 機備費 6 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 6,379,000 社会福祉協議会 実施内容 計画額 7,349,000	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	福祉協議 支	地方債地方債	0 936,000 その他	5,443,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	前員事年進 世紀 成 1 果 2 郊 1	- 般財源 (1年数 大件数 大件数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,590 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ 事業指標 標名	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 ・評価 単 現状 位 年 年 日 100 6 0 0 0 0 0	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100.0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 繰 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0 B 0.0 0.0	金、利子及び刑引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 機備費 6 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 6,379,000 社会福祉協議会 実施内容 計画額 7,349,000	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 直 前年比 000 103.1 員の給料、手当	財源 % 内部 及び共済者 財源	国庫支出金	福祉協議 支 金 出 0	地方債地方債	0 936,000 その他	5,443,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	前員事年進 世紀 成 1 果 2 郊 1	- 般財源 (1年数 大件数 大件数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,590 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ 事業指標 標名	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 ・評価 単 現状 位 年 年 日 100 6 0 0 0 0 0	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100.0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 繰 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0 B 0.0 0.0	金、利子及び刑引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 機備費 6 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 6,379,000 社会福祉協議会 実施内容 計画額 7,349,000	1 年増減額 193,6 会派遣聯	1100000 頁 前年比 1000 103.1 頁 の給料、手当 1000 115.2	財源取 対源 対 対 対 対 対 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対	国庫支出金	福祉協議 支	地方債	0 936,000 その他	5,443,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事年進 世紀 成 1 果 2 郊 1	- 般財源 (1年数 大件数 大件数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,590 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ 事業指標 標名	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 ・評価 単 現状 位 年 年 日 100 6 0 0 0 0 0	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100.0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 繰 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0 B 0.0 0.0	金、利子及び刑引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 機備費 6 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1	1 年增減額 193,0 金余派遣聯 970,0	1100000 頁 前年比 1000 103.1 頁 の給料、手当 000 115.2	財源の大井済事が大井済事が、大井済和東が、大井済和東が、大井済和東が、大井済和東が、大井済和東が、大井済和東が、大井済和東が、大井済和東が、大井済和東が、大井済和東が、大井済和東が、大井済和東が、大井済和東が、大井寿が、大井寿が、大井寿が、大井寿が、大井寿が、大井寿が、大井寿が、大井寿	国庫支出金	本体   株   株   株   株   株   株   株   株   株	地方債地方債の説明	その他 0 1.059.000	5,443,000 一般財源 6,290,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	前員事年進 世紀 成 1 果 2 郊 1	- 般財源 (1年数 大件数 大件数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,590 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ 事業指標 標名	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 ・評価 単 現状 位 年 年 日 100 6 0 0 0 0 0	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100.0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 繰 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0 B 0.0 0.0	金、利子及び刑引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 機備費 6 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 6,379,000 社会福祉協議会 実施内容 計画額 7,349,000	1 年増減額 193.( 193.( 1970.( 970.( 970.(	1100000 前年比 100 103.1 員の給料、手当 前年比 115.2	財源の大大済を	国庫支出金 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	福祉協議 支 金 0 の	地方債地方債の説明	その他 0 1.059.000	5,443,000 一般財源 6,290,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事年進 世紀 成 1 果 2 郊 1	- 般財源 (1年数 大件数 大件数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性数 大性	1,084,712 6,062,881 96.7% B 38,000 7,185,590 96.6% B 費等負担金【総 職員の構成によ 事業指標 標名	1,173,455 6,217,409 102.5% D 37,000 7,427,864 103.4% D 務課】 ・評価 単 現状 位 年 年 日 100 6 0 0 0 0 0	990,235 5,153,716 82.9% A 51,000 6,194,951 83.4% A 990,235 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100.0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 繰 0 合計 は前年度と同規模 R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0 B 0.0 0.0	金、利子及び刑引用 資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 機備費 6 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0	度 実績値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1	1 年増減額 193.( 193.( 1970.( 970.( 970.(	1100000 前年比 100 103.1 員の給料、手当 前年比 115.2	財源の大大済を	国庫支出金 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	福祉協議 支 金 0 の	地方債地方債の説明	その他 0 1.059.000	5,443,000 一般財源 6,290,000

7														・過誤や遅延なく適正	口经与	古り 車数た空マ	オスニレが	できた	<ul><li>・引き続き給与支持</li></ul>	1. 車数の田場	かつ適正な動行	に奴める心亜
対象	年度	事業:	会計区分	_	般会計 担	当課	総務課	担当係		重点事	莱			過級で圧進なく過五	LICHOT	ス仏学切さん」	9 9000	CE12.	がある。	A 字 (2) (2) 1 1 月	0. ン阿正(3+/4.1)	に対める必要
	₹6	事	業名	職員給.	与費(市民課・国)	民年金費)																
		基	本目標	79 特	別職・職員給与0	)適正な管理執行	亍を図る															
		ī	政策	1 特	別職・職員給与0	)適正な管理執行	Ŧ															
							<u> </u>						事					事				
			施策 性別際。		員給与費 の適正な管理執	たのるため 附	#呂於古	市民課職員の給料	壬业及び井汶弗			事業	業成果					業課				
			費(市民	果・国民年	F金費)により、職	員の給料、手当	及び共済	川氏詠帆貝の船科	、于当及ひ共済員			*	果					題				
60	体		費の支払 る。	いを適り	]に行い、円滑か <sup>.</sup>	つ適正な行政運	営を図															
総合	体系・		<b>'</b> 0'									С										
合計	౼	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					K								1		
		的					要					一番	. ⊢		-	各評価	結果			4	総合判定評価	b
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	B 事刻	美の進め方の改善	<b>多の給計</b>
												分析		一般財源	成	1 B	ī	评価視点	評価内容	D 77	(0)延677] 07以	5 071Xn1
												析	決算前	100.0% C D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称	ī			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	リスト	縮小↓ 成	果 維持→
		ヱ	3 1	7	200000	職員給与費(市	ī民課·国民年金					台	比	106.1% D	率	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	必要性		に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
			R5年	度	R6年度 前	前年増減 育	前年比 財	源 国庫支出金 県 3	5出金 地方債	その他 一	般財源	定	超	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な幸	執行状況は	100%となってお	り、効率性、有効性	主、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円し	4,41	7,000	4,676,000	259,000	105.9% 内	訳 4,231,000	0 0	0	445,000	判定評価	当									
				-				I				1111	担当評価									
		-		算額	R4年度 4,158,000	R5年度 4,417,000	R6年度 4,676,000	節	事業費内訳 決算額	節	決算額		+			神野にた	+ <b>ナ</b> ス み 美 '	安し相中されるけ	果及び今後の方向	a Mt		
		ŀ		算額	3,973,832		4,645,150	-		3有財産購入費	八升版	A C	·定	明的に事務マニュアル	の見直							
		ŀ		用額	184,168				2,705,400 17 値		0	ᅮᆝᄱ										
			執	行率	95.69	99.3%	99.3%	03 職員手当等	1,252,537 18 #	負担金、補助及び交付金	0	える。										
	**		囯	庫支出金	3,973,832	4,387,938	4,645,150	04 共済費	687,213 19 技	夫助費	0	N 変										
	事業コ	決算	財	支出金	(	_		05 災害補償費	0 20 1		0	改善化										
		44	酒	地方債	(	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 🗯	僕、補填及び賠償金		一										
	_	开	rh rh	7 0 111.		+	_				0		_	-L war r	_	****				- ML Pr TL		
	ス	一円	内記	その他	(	+	0	07 報償費		遺金、利子及び割引料	0				目 7	事業番号	職員	<b>員給</b> 互费(市民課		業名称		
	スト	# (円)		般財源	(	0 0	0	07 報償費 08 旅費	0 23 投	遺金、利子及び割引料 投資及び出資金	0			3 1	目 7 年増減額	200000		員給与費(市民課 国庫支出金	·国民年金費)		その他	一般財源
	ス	界〔円〕	育		100.0% C	0 0	0 0 100.0% C	07 報償費 08 旅費 09 交際費		適金、利子及び制引料 投資及び出資金 責立金	0 0 0			3 1	7	200000	財源	員給与費(市民課 国庫支出金 0	・国民年金費) 県支出金	基業名称 地方債	その他 0	一般財源
	スト	界〔円〕	職員	-般財源 5年比較	(	0 0 0 0 100.0% C 37,000	0 0 100.0% C 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投	図金.和子&び割引料 投資及び出資金 責立金 寄附金	0 0 0 0			3 1	7 年増減額 181,0	200000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	・国民年金費) 県支出金 0	地方債		
	スト	界〔円〕	職員 総事調 前年	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	100.0% C (3,973,832 106.5% D	0 0 0 100.0% C 37,000 2 4,424,938	0 100.0% C 51,000 4,696,150 106.1% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投 0 24 利 0 25 署 0 26 4 0 27 彩	選金.利子及び割引料 投資及び出資金 責立金 等附金 公課費 繰出金	0 0 0 0 0 0			3 1	7 年増減額 181,0	200000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	・国民年金費) 県支出金 0 下 期 実	地方債		
	スト		龍員 総事 前年 主	一般財源 対年比較 人件費 業コスト :比較	100.0% C	0 0 0 100.0% C 37,000 2 4,424,938	0 0 100.0% C 51,000 4,696,150	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料	0 23 投 0 24 利 0 25 署 0 26 2 0 27 総	<ul><li>(選金・利子及び割引料 投資及び出資金 責立金</li><li>(等)附金</li><li>公課費</li></ul>	000000000000000000000000000000000000000			3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の約	7 年増減額 181,0	200000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	・国民年金費) 県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト	J	前職員。 総事調 前年 主財	一般財源 対年比較 人件費 業コスト :比較	100.0% C (3,973,832 106.5% D	0 0 0 100.0% C 37,000 2 4,424,938	0 100.0% C 51,000 4,696,150 106.1% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 均 0 24 和 0 25 音 0 26 4 0 27 和 0 予	選金・科子及び朝刊中 投資及び出資金 責立金 等附金 公課費 県出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0			3 1 前4 予算額 前4 4.857,000 市民課職員の約 実施	7 年増減額 181,0	200000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	・国民年金費) 県支出金 0 下期 実施 内内容	地方債		
	スト	J	龍員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較 生年金等・	100.0% C (3,973,832 106.5% D 事務委託金	0 0 0 0 100.0% C 37,000 2 4,424,938 111.4% D	0 100.0% C 51,000 4,696,150 106.1% D 4,645,150	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 乗用表び項標料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 担 0 24 利 0 25 智 0 26 4 0 27 和 0 于 0	選金科子及(初刊)科 投資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0			3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の約	7 年増減額 181,0	200000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	・国民年金費) 県支出金 0 下期 実施 内内容	地方債		
	スト	J	龍員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較 生年金等・	100.0% C (3,973,832 106.5% D 事務委託金	0 0 0 0 100.0% C 37,000 2 4,424,938 111.4% D	0 100.0% C 51,000 4,696,150 106.1% D 4,645,150	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 担 0 24 利 0 25 智 0 26 4 0 27 和 0 于 0	選金科子及(初刊)科 投資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費				3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の系 実施内内	7 年増減額 181,0	200000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	・国民年金費) 県支出金 0 下期 実施 内内容	地方債		
	スト	コスト	龍員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較 生年金等・	100.0% C (3,973,832 106.5% D 事務委託金	0 0 0 0 100.0% C 37,000 2 4,424,938 111.4% D	0 100.0% C 51,000 4,696,150 106.1% D 4,645,150	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 乗用表び項標料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 担 0 24 利 0 25 智 0 26 4 0 27 和 0 于 0	選金科子及(初刊)科 投資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		Р.		3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の系 実施内内	7 年増減額 181,0	200000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	・国民年金費) 県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト	コスト	龍員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較 生年金等・	100.0% C (3,973,832 106.5% D 事務委託金	0 0 0 0 100.0% C 37,000 2 4,424,938 111.4% D	0 100.0% C 51,000 4,696,150 106.1% D 4,645,150	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 乗用表び項標料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 担 0 24 利 0 25 智 0 26 4 0 27 和 0 于 0	選金科子及(初刊)科 投資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		L A 実	R7 年度	3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の名 実施 内内容	7 年増減額 181,0	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金	・国民年金費)  - 国民年金費)  - 国民年金費)  - 下期実施内容変更見込	地方債		
C	スト	J	龍員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較 生年金等・	100.0% C 100.0% C ( 3.973.832 106.5% D 事務委託金 職員の構成によ	0 0 100.0% C 37,000 1 4,424,938 111.4% D	0 100.0% C 51,000 4,696,150 106.1% D 4,645,150	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 担 0 24 相 0 25 名 0 26 位 0 27 利 0 3 分 0 6 計 は前年度と同規模	図金・料子及び前別料 投資及び出資金 青立金 青が開登 公課出金 予備費		L A N 行	R7 年度	3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の系 実施内容	7 年増減額 181,( 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金	- 国民年金費) - 県 - 東 - 東 - 下 期 - 東 - 京 - 東 - 京 - 東 - 京 - 京 - 京 - 京 - 京 - 京 - 京 - 京	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000 -般財源
CHE	スト	コスト	龍員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較 生年金等・	100.0% C (3,973,832 106.5% D 事務委託金	0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D	0 0 100.0% C 51,000 4,696,150 106.1% D 4,645,150	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 23 24 和 0 25 署 0 26 2	図金・科子AU研刊 対対及び出資金 真立金 等附金 公課費 県出金 予備費 十 十 ととなっている。	年度	LAN取り	R7 年度	3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の系 実施内容	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金 0	・国民年金費) - 展表	地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000 -般財源
CHEC	スト	コスト	龍員 総事 前年 主財源	一般財源 が年比較 人件費 とはを とは金等 関しては	100.0% C 100.0% C ( 3.973.832 106.5% D 事務委託金 職員の構成によ	0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D	0 0 100.0% C 51,000 4,696,150 106.1% D 4,645,150 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 う 0 合計 は前年度と同規模	議会・科子AU研印 対対及び出資金 責立金 等附金 い課費 乗出金 予備費 十 1 ととなっている。	年度 実績値	LAN取り組	R7年度	3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の系 実施内容	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金 0	- 国民年金費) - 県 - 東京	地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000 -般財源
	スト	コスト分析指	職事事有 総事事有 基財源 世界 大学	般財源が人件の大学に対する。	100.0% C (100.0% C)	0 0 100.0% C 37,000 1 4,424,938 111.4% D り各事業の事業:	0 0 100.0% C 51.000 4,696,150 106.1% D 4,645,150 コストは増減する	07 報信費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 供用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価	0 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 約 0 う 0 合計 は前年度と同規模 RS5年度 目標値 達成率 評価	議会 科주AU利利和 対対及び出資金 責立金 高な金 合い課費 最出金 予備費 十 となっている。 R6: 植	年度 実績値 評価	LAN取り	R7年度	3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の系 実施内容	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金 0	- 国民年金費) - 県 - 東京	地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000 -般財源
	スト	コスト分析指標	龍員 総事 前年 主財源	般財源が人件の大学に対する。	100.0% C (100.0% C (100.	0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D	0 0 100.0% C 51.000 4,696,150 106.1% D 4,645,150 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 う 0 合計 は前年度と同規模	議会・科子AURITH 対対 及び出策会 黄立金 香附金 公課費 公課費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 実績値	LAN取り組み・D	R7 年度	3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の系 実施内容	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金 0	・国 展 生 金	地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000 -般財源
	スト	コスト分析指	職事事有 総事事有 基財源 世界 大学	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 年金等 関しては 給与支	100.0% C (100.0% C (100.	0 0 100.0% C 37,000 2 4,424,938 111.4% D ジ各事業の事業: ・評価 単 現地位 年 Eな 96 100	0 0 100.0% C 51.000 4,696,150 106.1% D 4,645,150 コストは増減する	07 報信費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 8が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 4 利 0 24 利 0 25 名 0 26 4 0 27 利 0 26 4 0 27 利 0 合計 は前年度と同規模 R5年度と同規模 達成率 評価 100.0 100.0	議会・科子AURITH 対対及び出資金 責立金 等附金 公課費 会課費 十 上となっている。 R6: 値 目標値 0 100.0 100.0%	年度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・DO	R7 年度	3 I 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の系 実施内容 計画額 前4	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金 0	- 国民年金費) - 県 - 東 - 東 - 東 - 東 - 東 - 東 - 東 - 東	地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000 -般財源
	スト分析 指!	コスト分析指標評	前員	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 年金等 関しては 給与支	100.0% C (100.0% C (100.	0 0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D 96事業の事業・評価 単 現状 年 5 96 100 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 100.0% C 51.000 4,696,150 106.1% D 4,645,150 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	議会・科子AU研刊 対対及び出資金 責立金 等附金 公課費 乗機費 十 1 となっている。 R6: 値 目標値 直 達成率 0 100.0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・D	R7 年度	3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の新 実施 内容 計画額 前4 4,502,000	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金 0	・国民 生金 豊) - 国民 生 支 - 下 期 実施 内容変更 見込み 支 R7 年度比較 増減	地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000 -般財源
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	主財源 合	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 年金等 関しては 給与支	100.0% C (100.0% C (100.	0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 1111.4% D ジ各事業の事業: ・評価 単 現地位 年 Eな 96 100 0.00	0   0   100.0% C   51.000   4.696,150   106.1% D   4.645,150   107.000   4.645,150   107.000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び項借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成セ 実績値 100.0 100.0 100.0% B	0 23 23 24 和 0 24 和 0 25 名 0 26 2 0 27 和 0 0 合計 c	議会・科子AU研刊 対対及び出資金 責立金 等附金 公課費 乗機費 十 1 となっている。 R6: 値 目標値 直 達成率 0 100.0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	3 1 前4 予算額 前4 4.857,000 市民課職員の新 実施 内容 計画額 前4 4.502,000	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金 0	- 国 展	地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000 -般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価		般財源 付年比較 対与人件費 関しては 対・ お執行 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	100.0% C (100.0% C (100.	0 0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D V 各事業の事業  - 評価 単 現状 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0   0   100.0% C   51.000   4.696,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.0 D   10	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	議会・科子AU研刊 対対及び出資金 責立金 等附金 公課費 乗機費 十 1 となっている。 R6: 値 目標値 直 達成率 0 100.0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	T	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金 0	国民	地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000 -般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価		般財源 付年比較 対与人件費 関しては 対・ お執行 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	100.0% C (100.0% C (100.	0 0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D V 各事業の事業  - 評価 単 現状 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0   0   100.0% C   51.000   4.696,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.0 D   10	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	議会・科子AU研刊 対対及び出資金 責立金 等附金 公課費 乗機費 十 1 となっている。 R6: 値 目標値 直 達成率 0 100.0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	T	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金 0	国民	地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評価		般財源 付年比較 対与人件費 関しては 対・ お執行 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	100.0% C (100.0% C (100.	0 0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D V 各事業の事業  - 評価 単 現状 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0   0   100.0% C   51.000   4.696,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.0 D   10	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	議会・科子AU研刊 対対及び出資金 責立金 等附金 公課費 乗機費 十 1 となっている。 R6: 値 目標値 直 達成率 0 100.0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	T	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金 0	国民 支	地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000
	スト分析 指標	コスト分析 指標評価 事業		般財源 付年比較 対与人件費 関しては 対・ お執行 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	100.0% C (100.0% C (100.	0 0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D V 各事業の事業  - 評価 単 現状 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0   0   100.0% C   51.000   4.696,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.0 D   10	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	議会・科子AU研刊 対対及び出資金 責立金 等附金 公課費 乗機費 十 1 となっている。 R6: 値 目標値 直 達成率 0 100.0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	T	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 000 103.9 当及び共済費	財源	国庫支出金 0	R	地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施		般財源 付年比較 対与人件費 関しては 対・ お執行 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	100.0% C (100.0% C (100.	0 0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D V 各事業の事業  - 評価 単 現状 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0   0   100.0% C   51.000   4.696,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.0 D   10	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	議会・科子AU研刊 対対及び出資金 責立金 等附金 公課費 乗機費 十 1 となっている。 R6: 値 目標値 直 達成率 0 100.0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	T	7 年増減額 181,6 合料、手	200000 頁 前年比 1000 103.9 当及び共済費 前年比 1000 92.7	財源配財源配	国庫支出金 0	国	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	4,857,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内		般財源 付年比較 対与人件費 関しては 対・ お執行 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	100.0% C (100.0% C (100.	0 0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D V 各事業の事業  - 評価 単 現状 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0   0   100.0% C   51.000   4.696,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.0 D   10	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	議会・科子AU研刊 対対及び出資金 責立金 等附金 公課費 乗機費 十 1 となっている。 R6: 値 目標値 直 達成率 0 100.0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	3 1 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の新 実施内容 計画額 前4 4,502,000	7 年增減額 181,(1 6 合料、手	200000 頁 前年比 1000 103.9 当及び共済費	財内の財内の財内の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	国庫支出金 0 国庫支出金 4,232,000	国民 表	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他 0	4,857,000 一般財源 270,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施		般財源 付年比較 対与人件費 関しては 対・ お執行 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	100.0% C (100.0% C (100.	0 0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D V 各事業の事業  - 評価 単 現状 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0   0   100.0% C   51.000   4.696,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.0 D   10	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	議会・科子AU研刊 対対及び出資金 責立金 等附金 公課費 乗機費 十 1 となっている。 R6: 値 目標値 直 達成率 0 100.0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	T	7 年増減額 181.(1 年増減額 公 本 355.(1 6 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	200000 前年比 100 103.9 当及び共済費 前年比 100 92.7	財内の財内の財内の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	国庫支出金 0 国庫支出金 4,232,000	国民 安全   日	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他 0	4,857,000 一般財源 270,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内		般財源 付年比較 対与人件費 関しては 対・ お執行 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	100.0% C (100.0% C (100.	0 0 0 100.0% C 37,000 4,424,938 111.4% D V 各事業の事業  - 評価 単 現状 年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	0   0   100.0% C   51.000   4.696,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   4.645,150   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.1% D   106.0 D   10	07 報信費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.0	0 23 23 24 利 0 24 利 0 25 名 0 26 2 0 27 利 0 7 0 合計 は前年度と同規模 2 度成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	議会・科子AU研刊 対対及び出資金 責立金 等附金 公課費 乗機費 十 1 となっている。 R6: 値 目標値 直 達成率 0 100.0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	3 I 前4 予算額 前4 4,857,000 市民課職員の系 主席	7 年増減額 181.(1 年増減額 公 本 355.(1 6 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	200000 前年比 100 103.9 当及び共済費 前年比 100 92.7	財内の財内の財内の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	国庫支出金 0 国庫支出金 4,232,000	国民 安全   日	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他 0	4,857,000 一般財源 270,000

	未可													_	1.18	記り はなな キャンテュ	-1-4A F	= +++	車数かウマ-	+ Z = L.4	アキt-	1. 71 4 4 4 4 4 4 + + +	車数の円当	いんつ流され	14/11/2014で
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	総務課	担当係				重点事業			- 適	誤や遅延なく適コ	こに精力	ナ文打	学物で元「	, つ <u>_</u> とか	care.	・引き続き給与支払 がある。	学務の円置	「いつ適止な	putti〜stめる!
R	6	1	事業名	職員給与	費(子育て応援	課·児童福祉組	総務費)																		
		基	本目標	79 特別	職·職員給与の	適正な管理制	(行を図る																		
			政策	1 特別	職·職員給与の	適正な管理教	ι <del>ί</del> τ																		
			施策	2 職員									10.	.	事						事				
					適正な管理執	テを図るため	職員絵与	子育で応	援課職員(	の給料 手	当及75年第	费	- 4	事業	業成果						業課				
			費(子育で	て応援課・!	見童福祉総務費	)により、職員	の給料、手	1,1,4,0	200111000			. ~		-	果						題				
442	体		運営を図		仏いを適切に行	い、円宿かつ	固止な行政																		
総合計画	体系・												С												
計画	概要	事					3						H												
	要	来の					3						С												
		業の目的					村里	<b>廷</b>					K 評	T					各評価組	吉果				総合判定	?評価
		н					-						/ <del>////</del>	平	車型	コスト評価	1	tist	票評価	1	事業内容	1.100		10 11 177	
														西 -			1					1	B 事	業の進め方の	改善の検討
													1 1		決算	-般財源	成	1	В		評価視点	評価内容			
														.	前 14	0.0% D	果	2		効率性		A 現状維持		R8年度の	
		予		目	事業番号	ma = 44 to th (	= + - + 17 FM		事業名称	i			1	総合	+	事業コスト	効率	1		有効性		計画の進捗と成果  に近い状態⇔「計	コスト	縮小↓	成果維
		算	3 2		1400000	職員給与費( ]年増減	子育で応援課 前年比		送務費) 支出金 県支	'비소 배그	5債 その	)他 一般財源	- 1	<b>担</b>	14	0.0% D 見指標である給与		)円滑	かつ滴正な動	必要性		画通り」 3り、効率性、有効性	改善改善, 必要性も		び業の進め方 っている。
		Ξ)	R5年月 40,29			15,493,000		財源 <sup>国庫</sup> 内訳	0	0	7項 てV 0	0 55,784,0	0 1		担当	(10 00 000 0	~ nu • /	, , ,,,,	70 - XIII 0 17	111 5000	x10070C-0-3 C00	77 M-II (1701I	(2)	7 7 XC 0	, co o.
		]	10,20	1,000	30,701,000	10,100,000	100.0%			-		00,701,0	Ť	画	評										
			項	īΒ	R4年度	R5年度	R6年度			事業費	費内訳				価										
			予算	算額	37,950,000	40,291,00	55,784,0	00	節	決算額	复	5 決算割	Α									<b></b> 東及び今後の方向			
			決算		37,849,715			23 01 報酬			16 公有財		0 C	ם מ	・定期的	こ事務マニュアル	の見追	直しを	すっことにより	、円滑か	つ適止な給与支持	払事務を継続してい	ζ.		
			不是		100,285	1,199,68		77 02 給米 1% 03 職員			17 備品		0 1 2	叩える変											
			執行	庫支出金	99.7%	97.0	% 98. 0	0 04 共済			18 負担金		0 N	変し											
	事			支出金			0	0 05 災害			20 貸付		改化	Ł											
	業コ	決算	財	地方債	(		0		ひ退職年金		21 補償、補		0 善												
	ス	田) #		その他	C		0	0 07 報貸	費	0	22 懷遠金.	日子及び割引料	0	I	款	項	3		事業番号				業名称		
	分分	E)		-般財源	37,849,715			23 08 旅費			23 投資及		0	Ļ	3	2			1400000			応援課・児童福祉総			
	析		_	近年比較 人件費	88.8% A 38,000	103.3% D		_			24 積立 25 寄附		0		_		年増減3,977		前年比 92.99	財源 内訳	国庫支出金 4,216,000	県支出金 1,054,000	地方債	その他 0	0 46,53
				ドコスト	37,887,715						26 公課		0		-	子育て応援課職					4,210,000	下		o	0 40,30
				比較	88.8% A	103.3% D					27 繰出		0									期			
			±					13 使用料	料及び賃借料	0	予備	費	0		R7 事							実施			
			財					14 工事	請負費	0					年 実度 施							内			
			源	明一一十二	この# ポート	タませのま	* 1 (±140.5±1	15 原本		0		54,709,2	3		内容							容変更見込			
		п	右子貸に	関しては非	は員の構成によ	か合事系の事業	ドコイトは増減	するか、桁子	質の総額に	よ削平度と	回規模とは	っている。			-							見			
		スト											Р									込み			
		- 分析											L A	実		計画額 前:	年増減	額	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般則
		枡											Ní	亍	_		12,411		76.09		0			0	0 39,39
С					事業指標	·評価		R4	年度	R5:	年度	R6年度	取り	画								R7			
н									実績値	目標値	実績値	目標値 実績値	組	事								年 度			
_				指	票名	4	状値 目標値							144											
H		rt-		1		位	年度 年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率 評価	みき									比			
HECK評		指標		給与支給	の円滑かつ適う	位	年度 年度 00.0 100.0	達成率	評価 100.0	100.0	100.0	100.0 100.0	• /	$\neg$								比較増			
H		標評	1	1	の円滑かつ適う	位 Eな <sub>%</sub> 1	年度 年度 00.0 100.0 1 7	達成率 100.0 100.0%	評価 100.0 B	100.0 100.0%	100.0 B	100.0 100.0 100.0% B	D F									<b>人比較増減要</b>			
HECK評	指	標		給与支給	の円滑かつ適う	位 Eな <sub>%</sub> 1	年度 年度 00.0 100.0	達成率	評価 100.0	100.0	100.0	100.0 100.0	D F S	¬ 円	実施							比較増減要因			
HECK評	指標	標評	1 成果	給与支給	の円滑かつ適う	位 Eな <sub>%</sub> 1	年度 年度 00.0 100.0 1 7 0.0 0.0	達成率 100.0 100.0%	評価 100.0 B	100.0 100.0%	100.0 B	100.0 100.0 100.0% B	D F	¬ 円	施 R8 内							比較増減要因			
HECK評	標	標評	1 成果 2 効率 1	給与支給執行状況	の円滑かつ適宜	位 Eな %	年度 年度 00.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0.0 0 0 0 0	達成率 100.0 100.0% 0.0	評価 100.0 B 0.0	100.0 100.0% 0.0	100.0 B 0.0	100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	D F S	¬ 円	実施内容 88							比較増減要因			
HECK評	標	標評	1 成果 2 効率 1	給与支給執行状況	の円滑かつ適う	位 Eな %	年度 年度 00.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0.0 0 0 0 0	達成率 100.0 100.0% 0.0	評価 100.0 B 0.0	100.0 100.0% 0.0	100.0 B 0.0	100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	D F S	¬ 円	施 R8 内							比較増減要因 R9年度			
HECK評	標·実施内	標評価	1 成果 2 効率 1	給与支給執行状況	の円滑かつ適宜	位 Eな %	年度 年度 00.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0.0 0 0 0 0	達成率 100.0 100.0% 0.0	評価 100.0 B 0.0	100.0 100.0% 0.0	100.0 B 0.0	100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	D F S	¬ 円	施 R8 内							比較増減要因 R9年度			
HECK評	標	標評価事	1 成果 2 効率 1	給与支給執行状況	の円滑かつ適宜	位 Eな %	年度 年度 00.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0.0 0 0 0 0	達成率 100.0 100.0% 0.0	評価 100.0 B 0.0	100.0 100.0% 0.0	100.0 B 0.0	100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	D F S	¬ 円	施 R8 内							比較增減要因   199年度增減見込			
HECK評	標·実施内	標評価事	1 成果 2 効率 1	給与支給執行状況	の円滑かつ適宜	位 Eな %	年度 年度 00.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0.0 0 0 0 0	達成率 100.0 100.0% 0.0	評価 100.0 B 0.0	100.0 100.0% 0.0	100.0 B 0.0	100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	D F S	¬ 円	施 R8 内							比較増減要因 R9年度			
HECK評	標·実施内	標評価事	1 成果 2 効率 1	給与支給執行状況	の円滑かつ適宜	位 Eな %	年度 年度 00.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0.0 0 0 0 0	達成率 100.0 100.0% 0.0	評価 100.0 B 0.0	100.0 100.0% 0.0	100.0 B 0.0	100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	D F S	¬ 円	88 年度 ——————————————————————————————————		Ab1-	7 104				比較增減要因 R9年度增減見込み R9年度増減見込み せと 妥当性 J			
HECK評	標·実施内	標評価	1 成果 2 効率 1	給与支給執行状況	の円滑かつ適宜	位 Eな %	年度 年度 00.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0.0 0 0 0 0	達成率 100.0 100.0% 0.0	評価 100.0 B 0.0	100.0 100.0% 0.0	100.0 B 0.0	100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	D F S	¬ 円	R8年度 本	5業は、事業の目 6内容は合致して	的であ。。	る職た、	員の給料、手	当及び共	済費の支払を行う	比較增減要因 189年度増減見込み		手続きを行う	ものであり、目
HECK評	標·実施内	標評価事	1 成果 2 効率 1	給与支給執行状況	の円滑かつ適宜	位 Eな %	年度 年度 00.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0.0 0 0 0 0	達成率 100.0 100.0% 0.0	評価 100.0 B 0.0	100.0 100.0% 0.0	100.0 B 0.0	100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	D F S	¬ 円	R8年度 本	5業は、事業の目 底内容は合致して	的であいる。そ	る職、	員の給料、手	当及び共	済費の支払を行う	比較増減要因 R9年度増減見込み 子 を を を を を を を を を を を を を を を を を を		手続きを行う	ものであり、目

本文学   1   15   15   15   15   15   15   15		_		7 - r		-									_		3部 小田がわりた	T1-65 F	= ±+1 ===	ナウマエ	フーレチシーナル		. 司主姓士外上十七	古政小田22	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	(生)一切 エフルコ
	対象分	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	総務課	担当係				重点事業			1	回訳や進建なく適	止に給与	7文払事務	を元∫す	<b>ることかできた</b>			事務の円滑:	いつ週止な勢	1.仃に労める必分
	R/	6	1	業名	職員給与	費(こども政策	課)																			
			基	本日標	79 特別	職・職員給与の	の適正な管理	九行を図る																		
現代   2 項目的では、																										
### 19 1 1 10000							の適正な官埋業	41T								車						車				
# 1								_							事	業										
Manual Part				特別職・崩費(ニども)	戦員給与の 政策課)に	適正な管理執 より 職員の約	行を図るため. ≳料 手当及び	職員給与			整室職員及	及びこどもi	改策課職員の総	料、	業	成里						課題				
2									, 320	<i>7.77,7</i> 1 St						_						K.				
### 1	総	体系																								
### 1	合計	-							_																	
1 日   1	圖	概	<b>学</b>																							
# 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日		娄	<sub>o</sub>					0	0																	
### 15 1			白的												7					各評価結	果				総合判定	評価
新田   1   1   1   1   1   1   1   1   1														佰		車	業コスト評価	1	指標評価	Fi .		事業内容	評価			
100-00    10																					-T /T 4			B 事業	の進め方の	改善の検討
100-10															分析	//	一般財源		1	В	評価化	見点	評価内容			
# 学問題 25.92000 79.52500 20 14.072000 1																前	19.1% D D	未	2		効率性				R8年度のプ	5向性
# 学問題 25.92000 79.52500 20 14.072000 1			₹.	款項	目	事業番号				事業名科	<b></b>				総合	年	多事業コスト	効	1		有効性	4:高い		コスト	縮小↓	成果維持·
# 学問題 25.92000 79.52500 20 14.072000 1			算											_	判	-			「田温から	'× - + > ±h			画通り」			業の進め方
# 学問題 25.92000 79.52500 20 14.072000 1			Д Э									方債 その			定	担担	果拍標でめる箱-	子文桁()。	川滑がつ	過止な執	行状況は1009	<b>6と</b> なつ (お	り、効率性、有効性、	必要性も高	い事果となつ	にいる。
# 学問題 25.92000 79.52500 20 14.072000 1			[ ]	79,55	1,000	94,907,000	15,356,000	119.3%	Mark	0 4	46,000	0	0 94,86	1,000	評価	当										
予算額   82,201,000   79,509,100   94,907,000   野頭   93,980,230   日間   10   2014年8月末   日間   10				頂	iB	D/I午度	D5年度	D6年度			車 巻 :	<b>弗内部</b>		_	""											
接換機能   18.183.73									00	節		1	前 決	京 宮百 。					1	理題に対す	よる改善案とな	見定される成	<b>単及び今後の方向</b> (	<b>4</b>		
# 大月曜 313270 907.200 507.200 1 0 0 7 20 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2								_	_					_		·定期的	に事務マニュア	ルの見直								
株式出金   34.840   47.850   46.800   0   0   0   0   0   0   0   0   0							, ,								加											
株式出金   34.840				執行	行率	99.6	% 99.	2% 99.	0% 03 職	員手当等	29,676,539	18 負担金	、補助及び交付金	0 I	る											
大学   10		_		国原	車支出金		0	0	0 04 共	済費	14,531,309	19 扶助	費		変											
大   大   大   大   大   大   大   大   大   大		争業	2+	- 県	支出金	34,84	0 47,8	90 46,6	00 05 災	害補償費	0	20 貸付	金	-	15											
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			算	源	地方債		0	0						0 큳	Î											
新年社校		スト	В)	≣R			0	0						0		_					THE T A. L.			業名称		
##		分							_					0		3								14.+/#	7 0 14	6n. D.1. 10
下		析							_					0		<u> </u>										一般財源 0 84,940,0
新年比較   100.05   D   96.35   B   115.15   D   12 要託料   O   27 輸出金   O   東   世紀文上で出頭等務及付金   43.000   13 毎年科の付金   O   O   O   O   O   O   O   O   O									_					0		<del> </del>						-	***	1,300,000		0 04,340,0
The column														0			済費						期			
F				卸史			ı		_					0		R7							美 施			
15 原材料費				財児童	福祉法事	<b>务交付金</b>		3,6	00 14 I	事請負費	0	)				年 月	E   Fi						内			
Total														6,284		P	3						一			
A N			1	給与費に	関しては職	員の構成によ	り各事業の事	業コストは増減 <sup>-</sup>	するが、給・	手費の総額	は前年度と	:同規模とな	ぶっている。			1	F						更			
A N 日本			ス											١.									込			
Table   Ta			トな																				み			
The color of t			析												実	<u> </u>									その他	一般財源
指標名   単 現状値 目標値 実績値 目標値 実績値   目標値 実績値   目標値 実績値   目標値 実績値   目標値 実績値   目標値 実績値   目標値 実績値   目標値   上 表示   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日						** ** +1: 47	m / m			4.左连		左曲	DO左曲		1 行	-	79,769,000	△ 7,126	5,000	91.8%	기타인	0		(		0 79,735,0
指標名   位   年度   年度   達成率   評価   達成率   評価   達成率   評価   達成率   評価   達成率   評価   達成率   評価   港						尹未招信		目状値 日煙作						ま店し	画											
指標   成果	С				指標	<b>景名</b>	i.		_		_			利	事業								度			
指標・実施内容	K 証		指	成果	经与支给	の田場かつ済	T+>		_														比			
指標・実施内容	м 1		標				%		_					3 [									增			
指標・実施内容	価		価	成果				0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			5	2						要			
**   **   **   **   **   **   **   **	価	培		2				0 0								f	Ē						因			
・こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。  「度 増減 見込み かん		111		効率					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0			3						R9			
容 事業 実施		標・		****					业 ひょらせ ≒	典の計算で	ひびまり エ	結本ナ年	+-	_		度							年			
容 事業 実施		標		1	址如 ⋿ ==	数安礫昌 17 **	ーピナル生命		ヨ及ひ代げ	受い計算が	<b>火ひ又払手</b>	砂でを打つ	11-0										増			
実施内内 おりまた は、事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行		標		1	来部長、調	整室職員及び	こども政策課	戚兵 の和行、丁															See			
実施内内 おおり		標・実施内		1	来部長、調	整室職員及び	こども政策課	成長が紹行、丁															減			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行 実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。		標・実施内	-	1	 来部長、調	整室職員及び	こども政策課!	似臭の相行、子															見			
容 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行 実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。		標・実施内	-	1	 来部長、調	整室職員及び	(こども政策課)	成長 の 和行、 子															見込み			
<b>実施内容は首致している。また、余例に基づく事業であるため、巾か実施する必要がある。</b>		標・実施内	-	1	 来部長、調	整室職員及0	にども政策課!	成 <b>克</b> 07和行、于								_							み 「有効性と妥当性」の			
		標・実施内	-	1	 来部長、調	整室職員及び	『こども政策課』	「「「「「」」、「「」」、「「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」											る職員の約	合料、手≝	4及び共済費の	D支払を行う	み 「有効性と妥当性」の ため、給与等の計算		続きを行うも	のであり、目的。
		標・実施内	-	1	 来部長、調	整室職員及び	『こども政策課』	成長 ジャロイイ、ナ											る職員の約	合料、手≝	4及び共済費の	D支払を行う	み 「有効性と妥当性」の ため、給与等の計算		続きを行うも	のであり、目的。

7					40 A -1 ID	m	o 76-m	In the sec			- Mr			<ul><li>過誤や遅延なく適正</li></ul>	1- 絵点	支払 事務を完了	することが:	できた	・引き続き給与支払	主発の円 過	かつ適正な執行	に 怒
対象	年度	事業:	会計区分		般会計 担	当課	総務課	担当係		重点事	業			一世界で圧進なく過止	10407	ス仏学切さん」	9 9000	CE12.	がある。	<b>尹初</b> の11/月	ル·ン阿正/み# <b>バ</b> 11	においる必要
	₹6	事	業名	職員給-	与費(環境推進課	・保健衛生総務	費)															
		基	本目標	79 特.	別職・職員給与σ	適正な管理執行	テを図る															
		-	政策	1 特	別職·職員給与σ	)適正な管理執行	Ŧ															
						~	-						事					事				
			拖策 性別聯。B		員給与費 の適正な管理執:	たのるため 降	+B & F I	環境推進課職員の	<b>经料 壬半五</b> 77.++	<b>文</b> 弗		事業	業成果					業課				
			費(環境技	推進課・係	(健衛生総務費)	により、職員の総	料、手当	<sup>泉児</sup> 雅匹誅喊貝の	旧谷、ナヨ及び共	用具		*	果					題				
60	体		及び共済 営を図る。		いを適切に行い	、円滑かつ適正	な行政運															
総合	体系・		<u>പ്പെ</u>	•								С										
合計	- HRIX	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					К								П		
		的					要					部	. L			各評価	結果				総合判定評価	<b></b>
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	B 事刻	美の進め方の改	第の検討
												分析		一般財源	成	1 B	1	评価視点	評価内容	D #2	との進め力の以	普の快割
												析		119.1% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	1性
			款項	目	事業番号			事業名称				総	前年	119.1% D D W事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト		果 維持→
		予算	4 1	1	300000	職員給与費(環	環境推進課·保健復					合	比比	119.5% D	率		必要性		に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 i	前年増減 育	前年比 財源	国庫支出金 県支	出金 地方債	その他 -	般財源	定	±Β	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な幸	丸行状況は	100%となってお	り、効率性、有効性、	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	44,44	3,000	53,043,000	8,600,000	119.4% 内部	88 0	3,000 0	0	52,180,000	判定評価	当									
												価	担当評価									
		-		[目 ** ***	R4年度	R5年度	R6年度	Art-	事業費内訳	)rde	th deres					-m ax / t	レナフルギ	女し担合されてき	- B - 1 A A A - + -	lat.		
		-	予 注 決		47,423,000		53,043,000 52,351,441	節 01 報酬	決算額 0 16 %	節 注有財産購入費	決算額	A C	·定	明的に事務マニュアル	の見直				t果及び今後の方向「 ム事務を継続していく			
		=		用額	660,658			02 給料	24,434,400 17 仮		0	TUU										
		-		行率	98.69			03 職員手当等		負担金、補助及び交付金	8,282,669	えるか										
	_		国	車支出金	(	0	0	04 共済費	6,780,386 19 技	扶助費	0	N 変										
	事業	э.	財	支出支	727,250	581,350	863,700	05 災害補償費	0 20 1	首付金	0	改化	•									
	業コ	決算	源	地方債		0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 #	偿、補填及び賠償金	0	普										
		2	т —					40 144 -15			-	_							ata s	W - 71		
	ス	<b>元</b>	内訳	その他	46.035.003	0 42 227 971	0	07 報償費		遺金、利子及び割引料	0		_	次 項 E		事業番号	R单 &	3.於与弗/理培恤		業名称		
	スト分	(田)	訳	般財源	46,035,092 109.5% D		0 51,487,741	08 旅費	0 23 5	遺金、利子及び割引料 と資及び出資金	0		_	1 1 1	1	300000			進課·保健衛生総務	費)	その他	一般財源
	スト	(円)	前		46,035,092 109.5% D	93.9% B	0 51,487,741 119.1% D			選金、利子及び割引料 投資及び出資金 責立金	0 0 0		_	1 1 1		300000 前年比	財源	員給与費(環境推 国庫支出金 0	進課·保健衛生総務 県支出金	費) 地方債	その他 0	一般財源 54,662,000
	スト分	(円)	前職員。	·般財源 ]年比較	109.5% D	93.9% B 37,000	0 51,487,741 119.1% D 51,000	08 旅費 09 交際費	0 23 报 0 24 利	遺金 利子及び割引料 投資及び出資金 責立金 寄附金	0 0 0		_	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増減額 2,259,0	300000 前年比	財源内訳	国庫支出金	進課・保健衛生総務 県支出金 640,000 下	費) 地方債		
	スト分	(円)	前職員. 総事第 前年	般財源 対年比較 人件費 ギコスト 比較	109.5% D 46,762,342 109.2% D	93.9% B 37,000 43,856,221	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 接 0 24 利 0 25 署 0 26 2 0 27 和	選金.科子及び割引料 投資及び出資金 責立金 等附金 公課費 県出金	000000000000000000000000000000000000000			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増減額 2,259,0	300000 前年比 000 104.3	財源内訳	国庫支出金	進課・保健衛生総務 県支出金 640,000 下 期	費) 地方債		
	スト分	(日)	職員 総事事 前年	・般財源 対年比較 人件費 ギコスト ・比較 ・比較	109.5% D (0 46,762,342 109.2% D 里法事務交付金	93.9% B 37,000 43,856,221	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 括 0 24 利 0 25 署 0 26 2 0 27 舱	選金、利子及び割引料 投資及び出資金 責立金 等附金 公課費	000000000000000000000000000000000000000			1	1 年増減額 2,259,0	300000 前年比 000 104.3	財源内訳	国庫支出金	進課・保健衛生総務 県支出金 640,000 下 期 実 施	費) 地方債		
	スト分	(田)	職員 総事 新年 動 公害	・般財源 対年比較 人件費 ギコスト ・比較 ・比較	109.5% D 46,762,342 109.2% D	93.9% B 37,000 43,856,221	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 5 0 24 和 0 25 署 0 26 2 0 27 和 0 予	選金.料子及び朝引料 投資及び出資金 責立金 寄附金 公課費 梟出金	0 0 0 0 0 0 0		_	1 1 前 4 55,302,000 環境推進課職員	1 年増減額 2,259,0	300000 前年比 000 104.3	財源内訳	国庫支出金	進課・保健衛生総務 県支出金 640,000 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	(円)	能量 2 総事第 前 動 公 主財源	般財源 日年比較 人件費 とコスト 上比較 日変護管理 に関連法	109.5% D 46,762,342 109.2% D 理法事務交付金	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 形 0 24 和 0 25 智 0 26 2 0 27 和 0 ———————————————————————————————————	選金科子及び部3科 対策及び出資金 責立金 等附金 公課費 県出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			1 1 前至 55,302,000 環境推進課職員	1 年増減額 2,259,0	300000 前年比 000 104.3	財源内訳	国庫支出金	進課・保健衛生総務 県支出金 640,000 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	) п	能量 2 総事第 前 動 公 主財源	般財源 日年比較 人件費 とコスト 上比較 日変護管理 に関連法	109.5% D 46,762,342 109.2% D 理法事務交付金	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 形 0 24 和 0 25 智 0 26 2 0 27 和 0 ———————————————————————————————————	選金科子及び部3科 対策及び出資金 責立金 等附金 公課費 県出金 予備費				1 1 前 4 55,302,000 環境推進課職員 実施内	1 年増減額 2,259,0	300000 前年比 000 104.3	財源内訳	国庫支出金	進課・保健衛生総務 県支出金 640,000 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	コスト	能量 2 総事第 前 動 公 主財源	般財源 日年比較 人件費 とコスト 上比較 日変護管理 に関連法	109.5% D 46,762,342 109.2% D 理法事務交付金	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 形 0 24 和 0 25 智 0 26 2 0 27 和 0 ———————————————————————————————————	速金科子及び部3科 対策及び出資金 責立金 等附金 公課費 県出金 予備費		Р.		1 1 前 4 55,302,000 環境推進課職員 実施内	1 年増減額 2,259,0	300000 前年比 000 104.3	財源内訳	国庫支出金	進課・保健衛生総務 県支出金 640,000 下 期 実 施	費) 地方債		
	スト分	コスト	能量 2 総事第 前 動 公 主財源	般財源 日年比較 人件費 とコスト 上比較 日変護管理 に関連法	109.5% D 46,762,342 109.2% D 理法事務交付金	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 形 0 24 和 0 25 智 0 26 2 0 27 和 0 ———————————————————————————————————	速金科子及び部3科 対策及び出資金 責立金 等附金 公課費 県出金 予備費		L A 実	R7 年度	1 1 前 予算額 前4 55,302,000 環境推進課職員 実施内容	1 年増減額 2,259,0	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済!	財内大	国庫支出金	進課・保健衛生総務 県支出金 640,000 下下 期実 施内容変更 見込 み	費) 地方債		
C	スト分	) п	能量 2 総事第 前 動 公 主財源	般財源 日年比較 人件費 とコスト 上比較 日変護管理 に関連法	109.5% D (46.762.342 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成によい	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 役務費 12 役無料表以資借料 13 使用料表以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 5 4 1 0 24 1 0 25 7 0 26 2 0 27 8 0 0 0 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	選金、料子及び期3年 計算及び出資金 青立金 等附金 と課費 乗出金 予備費		L A 実 N 行	R7 年度	1 1 前 予算額 前4 55,302,000 環境推進課職員 実施内容	1 年増減額 2,259,位 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	道課・保健衛生総務 県支出金 640,000 下期 実施 内容変更 見し込み 界支出金 714,000	地方债	0	54,662,000 一般財源
CHF	スト分	コスト	能量 2 総事第 前 動 公 主財源	般財源 日年比較 人件費 とコスト 上比較 日変護管理 に関連法	109.5% D 46,762,342 109.2% D 理法事務交付金	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400	08 旅費 09 交際費 10 奈朋費 11 役務費 11 役務費 12 後期料20項億料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 8 4 和 0 24 和 0 25 署 0 26 2 0 27 和 0 0 合計 4 和 6 年 6 年 6 日 6 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日	選生、科子及び前別科 対対及び出資金 真立金 等附金 公課費 乗出金 を備費 上 となっている。	年度	L A 実	R7 年度	1 1	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	進課・保健衛生総務 県支出金 640,000 下 期実施 内容変更更 見込み 果支出金 714,000 R7	地方债		54,662,000 一般財源
CHEC	スト分	コスト	能量 2 総事第 前 動 公 主財源	般財源 「年代費」 「年代費」 「日本のでは、日	109.5% D (46.762.342 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成によい	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する	8 旅費	0 23 5 4 月 0 24 月 0 25 7 日 0 26 2 0 27 月 0 0 円 0 合計 を と同規模 R5年度 目標値 実績	選急・科子及び削別 対対及び出資金 真立金 等別金 >記課費 乗出金 ・予備費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ととなっている。	年度実績値	LAN取り組実行計画事	R7年度	1 1	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	<ul> <li>道課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施施内容変変更見見込み</li> <li>県支出金</li> <li>714,000</li> <li>R7</li> </ul>	地方债		54,662,000 一般財源
	スト分	コスト分析指	職員事事年を対象を	般財源 J年比較 人件費 キコスト 主比較 型選護管理 関しては 指	109.5% D (46.762.342 46.762.342 単法事務交付金 事務交付金 職員の構成によ	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B ・評価 単位 現代 位 年	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,2402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する	R4 年度   日標値   実験値   上環   上環   上環   上環   上環   上環   上環   上	0 23 5 4 1 0 24 和 0 25 7 4 0 26 2 0 27 和 0 7 0 合計 本前年度と同規模	選生 NFT AU 別刊 H 対	年度 実績値 評価	LAN取り	R7 年度	1 1	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	<ul> <li>道課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施施内容変変更見見込み</li> <li>県支出金</li> <li>714,000</li> <li>R7</li> </ul>	地方债		54,662,000 一般財源
	スト分	コスト分析指標	能量 2 総事第 前 動 公 主財源	般財源 J年比較 人件費 キコスト 主比較 型選護管理 関しては 指	109.5% D (46.762.342 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成により	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B リ各事業の事業・ ・評価 単位 在 現状	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	8 旅費	0 23 5 4 月 0 24 月 0 25 7 日 0 26 2 0 27 月 0 0 円 0 合計 を と同規模 R5年度 目標値 実績	選生 NFT AU 別刊 H 対	年度実績値	LAN取り組み・D実行計画事業「円	R7 年度	1 1	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	<ul> <li>進課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み出金</li> <li>ア14,000</li> <li>R7</li> <li>年度比較増</li> </ul>	地方债		54,662,000 一般財源
	スト分	コスト分析指	職員事事年を対象を	般財源 J年比較 人件費 よコスト 上比較 で受護を 関関しては 指 を おも を 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	109.5% D (46.762.342 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成により	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B リ各事業の事業・ ・評価 単位年 年 現地位年	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 99 交際費 10 需用費 112 委託料 13 使用料及以項借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 5 4 1 0 24 1 0 25 7 8 0 26 2 0 27 8 0 0 6 1 0 0 6 1 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0	選生、科子AU利別科 対及び出資金 青立金 等附金 公課費 会課費 ト ト は に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 1 前	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	<ul> <li>連課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み</li> <li>県支出金</li> <li>714,000</li> <li>R7</li> <li>年度</li> <li>比較増減要</li> </ul>	地方债		54,662,000 一般財源
	スト分析 指1	コスト分析指標評	前員   線事事   報   事事   事事   事事   事事   事事   東   1 成 2   1 成 2	般財源 J年比較 人件費 よコスト 上比較 で受護を 関関しては 指 を おも を 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	109.5% D (46.762.342 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成により	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B リ各事業の事業: ・評価 単位 年 Eな 96 0.0000000000000000000000000000000000	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.00 100.0 1 7 7 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 奈朋費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃申料 14 工事請負費 15 原材契費 が、 終与要費の総額    R4年度 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 100.0	0 23 8 0 24 和 0 25 7 0 26 2 0 27 和 0 合計 3 本前年度と同規模 上標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	選急・NFTAU利用 対対なび出資金 真立金 育別金 シ課費 景出金 多備費 上 となっている。 R6値 直達成率 0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・D実行計画事業「円	R7 年度	1 1 前 予算額 前 55,302,000 環境推進課職員 実施内容 計画額 前 56,091,000	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	<ul> <li>道課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み出金</li> <li>714,000</li> <li>R7</li> <li>R7</li> <li>E度比較増減</li> </ul>	地方债		54,662,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前員事有物書 動公 費費 成 1 成 2 効	般財源 J年比較 人件費 よコスト 上比較 で受護を 関関しては 指 を おも を 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	109.5% D (46.762.342 109.2% D 型法事務交付金 事務交付金 事業指標名 常の円滑かつ適	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B リ各事業の事業 ・評価 単位年 年 100 0.00	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,2402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 00 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 乗務費 12 乗	0 23 5 4 1 0 24 1 0 25 7 8 0 26 2 0 27 8 0 0 6 1 0 0 6 1 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0	選急・科子AU利用 対対なび出資金 真立金 育別金 シ課費 景出金 多備費 上 となっている。 R6値 直達成率 0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 1 前	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	<ul> <li>進課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み出金</li> <li>マブ14,000</li> <li>R7</li> <li>年度比較増減要医</li> <li>R9</li> </ul>	地方债		54,662,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	職総前動公士財源 与 成 1 成 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 3 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4	般財源 年比較 人件費 ペースト 比較 護管法 では お も 名 り しては お も り と り た り し て し て は り し て は り し て は り も り も り も り も り も り も り も り も り も り	109.5% D (46.762.344 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B ・評価 単位 年 Eな 96 100 0.00	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,2402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 00 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 交際費 11 受	0 23 8 0 24 和 0 25 7 0 26 2 0 27 和 0 合計 3 本前年度と同規模 上標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	選急・科子AU利用 対対なび出資金 真立金 育別金 シ課費 景出金 多備費 上 となっている。 R6値 直達成率 0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 1 前	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	<ul> <li>道課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み</li> <li>県支出金</li> <li>714,000</li> <li>R7</li> <li>年度比較増減要因</li> <li>R9</li> <li>F9</li> </ul>	地方债		54,662,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	職総前動公士財源 与 成 1 成 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 3 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4	般財源 年比較 人件費 ペースト 比較 護管法 では お も 名 り しては お も り と り た り し て し て は り し て は り し て は り も り も り も り も り も り も り も り も り も り	109.5% D (46.762.344 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B ・評価 単位 年 Eな 96 100 0.00	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 交際費 11 受	0 23 8 0 24 和 0 25 7 0 26 2 0 27 和 0 合計 3 本前年度と同規模 上標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	選急・科子AU利用 対対なび出資金 真立金 育別金 シ課費 景出金 多備費 上 となっている。 R6値 直達成率 0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 1 前	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	<ul> <li>連課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み</li> <li>県支出金</li> <li>714,000</li> <li>R7</li> <li>年度比較増減要因</li> <li>R9</li> <li>年度</li> </ul>	地方债		54,662,000 一般財源
	スト分析 指標	コスト分析指標評	職総前動公士財源 与 成 1 成 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 3 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4	般財源 年比較 人件費 ペースト 比較 護管法 では お も 名 り しては お も り と り た り し て し て は り し て は り し て は り も り も り も り も り も り も り も り も り も り	109.5% D (46.762.344 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B ・評価 単位 年 Eな 96 100 0.00	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 交際費 11 受	0 23 8 0 24 和 0 25 7 0 26 2 0 27 和 0 合計 3 本前年度と同規模 上標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	選急・科子AU利用 対対なび出資金 真立金 育別金 シ課費 景出金 多備費 上 となっている。 R6値 直達成率 0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 1 前	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	<ul> <li>進課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み出土</li> <li>714,000</li> <li>R7</li> <li>R7</li> <li>F度比較増減要因</li> <li>R9</li> <li>E増減見</li> </ul>	地方债		54,662,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	職総前動公士財源 与 成 1 成 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 3 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4	般財源 年比較 人件費 ペースト 比較 護管法 では お も 名 り しては お も り と り た り し て し て は り し て は り し て は り も り も り も り も り も り も り も り も り も り	109.5% D (46.762.344 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B ・評価 単位 年 Eな 96 100 0.00	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 交際費 11 受	0 23 8 0 24 和 0 25 7 0 26 2 0 27 和 0 合計 3 本前年度と同規模 上標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	選急・科子AU利用 対対なび出資金 真立金 育別金 シ課費 景出金 多備費 上 となっている。 R6値 直達成率 0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 1 前	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 、手当及び共済:	財内財際	国庫支出金	<ul> <li>選課・保健衛生総務</li> <li>県支</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み出土</li> <li>714,000</li> <li>R7年度比較増減要因</li> <li>R9年度増減見込</li> </ul>	地方债		54,662,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職総前動公士財源 与 成 1 成 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 3 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4	般財源 年比較 人件費 ペースト 比較 護管法 では お も 名 り しては お も り と り た り し て し て は り し て は り し て は り も り も り も り も り も り も り も り も り も り	109.5% D (46.762.344 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B ・評価 単位 年 Eな 96 100 0.00	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 交際費 11 受	0 23 8 0 24 和 0 25 7 0 26 2 0 27 和 0 合計 3 本前年度と同規模 上標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	選急・科子AU利用 対対なび出資金 真立金 育別金 シ課費 景出金 多備費 上 となっている。 R6値 直達成率 0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 1 前	1 年増減額 2,259,0 員の給料	300000 頁 前年比 000 104.3 1、手当及び共済 前年比 000 101.4	財内財務	国庫支出金 0	<ul> <li>進課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み出1,000</li> <li>R7</li> <li>年度比較増減要因</li> <li>R9年度増減見込み</li> </ul>	地方债		54,662,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職総前動公士財源 与 成 1 成 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 2 本 1 人 3 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4 人 4	般財源 年比較 人件費 ペースト 比較 護管法 では お も 名 り しては お も り と り た り し て し て は り し て は り し て は り も り も り も り も り も り も り も り も り も り	109.5% D (46.762.344 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B ・評価 単位 年 Eな 96 100 0.00	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 交際費 11 受	0 23 8 0 24 和 0 25 7 0 26 2 0 27 和 0 合計 3 本前年度と同規模 上標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	選急・科子AU利用 対対なび出資金 真立金 育別金 シ課費 景出金 多備費 上 となっている。 R6値 直達成率 0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1	1 年増減額 2,259,0 0 の給料 789,0	300000 頁 前年比 1000 104.3 1、手当及び共済 1 000 101.4 101.4 101.4	財内の財内の財内の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	<ul> <li>遺課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み出った。</li> <li>東大714,000</li> <li>R7年度比較増減要因</li> <li>R9年度増減見込み</li> <li>R9年度増減見込み</li> </ul>	地方債地方債	その他 0	- 般財源 55,377,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職総前動公士財源 与 成 1 成 2 本 1 人 2 本 1 A A A A A A A	般財源 年比較 人件費 ペースト 比較 護管法 では お も 名 り しては お も り と り た り し て し て は り し て は り し て は り も り も り も り も り も り も り も り も り も り	109.5% D (46.762.344 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B ・評価 単位 年 Eな 96 100 0.00	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 交際費 11 受	0 23 8 0 24 和 0 25 7 0 26 2 0 27 和 0 合計 3 本前年度と同規模 上標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	選急・科子AU利用 対対なび出資金 真立金 育別金 シ課費 景出金 多備費 上 となっている。 R6値 直達成率 0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 1 前	1 1 1 2,259( 3 6 0 6 7 8 9 7 8 9 0 9 7 8 9 0 9 7 8 9 0 9 7 8 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 0 0 0 0 0	300000 前年比 1000 104.3' 1. 手当及び共済: 前年比 1000 101.4'	財内の財内の財力の対象を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連 済費の支払を行う	<ul> <li>進課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み出れる</li> <li>714,000</li> <li>R7</li> <li>R7</li> <li>F度増減見込みとと写ったが、給せと与等の計算</li> </ul>	地方債地方債	その他 0	- 般財源 55,377,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職総前動公士財源 与 成 1 成 2 本 1 人 2 本 1 A A A A A A A	般財源 年比較 人件費 ペースト 比較 護管法 では お も 名 り しては お も り と り た り し て し て は り し て は り し て は り も り も り も り も り も り も り も り も り も り	109.5% D (46.762.344 109.2% D 理法事務交付金 事務交付金 職員の構成により 事業指標 格の円滑かつ適り	93.9% B 37,000 43,856,221 93.8% B ・評価 単位 年 Eな 96 100 0.00	0 51,487,741 119.1% D 51,000 52,402,441 119.5% D 483,300 380,400 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 架開費 11 交際費 11 受	0 23 8 0 24 和 0 25 7 0 26 2 0 27 和 0 合計 3 本前年度と同規模 上標値 実績 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	選急・科子AU利用 対対なび出資金 真立金 育別金 シ課費 景出金 多備費 上 となっている。 R6値 直達成率 0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1	1 1 1 2,259( 3 6 0 6 7 8 9 7 8 9 0 9 7 8 9 0 9 7 8 9 0 9 7 8 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 0 0 0 0 0	300000 前年比 1000 104.3' 1. 手当及び共済: 前年比 1000 101.4'	財内の財内の財力の対象を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連 済費の支払を行う	<ul> <li>進課・保健衛生総務</li> <li>県支出金</li> <li>640,000</li> <li>下期実施内容変更見込み出れる</li> <li>714,000</li> <li>R7</li> <li>R7</li> <li>F度増減見込みとと写ったが、給せと与等の計算</li> </ul>	地方債地方債	その他 0	- 般財源 55,377,000

			A -1 - 0	4.	10.51	1. Tm	40.76-5M	In re		w				感染症発生時の対応	広に要す	トス職員の毛当を	· 子質計 FI :	ていた	<ul><li>支出する事例がほ</li></ul>	トレルナルオ	- め 支出亜佐筆	年を確宝! 引き
対象	東年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業	ш			が、令和6年度の支出	出はなか	る職員のチョといった。	ア弁町工し	CU-1/2	継いでいく必要があ		.W. XIII Y II 1	する雅大につて
	R6	導	<b>事業名</b>	職員給与	費(環境推進課	·感染症予防費	<u>}</u> )															
		基	本目標	79 特別	職・職員給与σ	適正な管理執行	行を図る															
			政策	1 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	F															
													事					事				
			施策 特別職・B	2 職員 無昌給与σ		行を図るため、耶	<b>维昌经与</b>	成込庁発生時の対	応に要する職員の手	並		事業	事業成果					業課				
			費(環境技	推進課·感	染症予防費)に。	より、職員手当の		忽未延光工時07月	心に安する戦員の子	=		未	果					題				
60	体		適切に行	い、円滑か	いつ適正な行政	軍営を図る。																
総合	体系・											С										
合計	細工	事					事					H										
画	概要	業の					業の					E C										
		目					概					K								I		_
		的					要					一二二			,	各評価組	結果				総合判定評	曲
												評価	1	業コスト評価		指標評価		事業内容	P.評価	B 事i	美の進め方の改	- あんぱい
												分析	決	一般財源	成	1 B	評	価視点	評価内容	D 775	K07正077107以	古の採門
												析	決算前	100.0% C D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	9性
			款項	目	事業番号			事業名称	7			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 月	<b> 以果</b> 維持→
		予算	4 1		200000	職員給与費(環	環境推進課·感染					合	比	187.5% D	率		必要性	4:高い	-に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度 F	R6年度 前	]年増減 ]	前年比財	源 国庫支出金 県支	を出金 地方債 その	の他 一般	財源	定	坦	<b>支出する事例がほと</b>	んどない	ヽが、該当する事(	例が発生した	と際には速やか	いに支出する必要があ	あるため必要	性は高い。	
		円し		1,000	1,000	0	100.0% 内	訳 0	0 0	0	1,000	1判定評価	当									
								1				100	担当評価									
				[目 算額	R4年度 1,000	R5年度 1,000	R6年度 1,000	節	事業費内訳 決算額 第	節	<b>-</b> 東額					588 BZ 1 - 54	+士 7 小羊安	し相合されて	<b>成果及び今後の方向</b>	h4-		
				算額	1,000			01 報酬	0 16 公有		(井田)	A C	·定期	的に支出要件を確認	忍し、該当				さる状態を継続してい			
				用額	1,000			02 給料	0 17 備品		0	_ JII										
			執	行率	0.0%	0.0%		03 職員手当等	0 18 角翅翁	2.補助及び交付金	0	えるか										
	787		国	庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助	力費	0	変化										
	事業	決	財	支出支	C		-	05 災害補償費	0 20 貸付		0	CX										
	業コ	決算	源	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、非	構填及び賠償金	0	善										
	_			7 m ///.				o = +0 /m ==	0 00				+4	*** F	_	****			The same	ALL PO TL		
	スト	Ē	<b>=</b> ₽	その他	0	0	0	07 報償費	0 22 假理金		0		款		2	事業番号	職員	絵互書(瑨谙地		業名称		
	h	$\overline{}$		-般財源	0	0		08 旅費	0 23 投資	及び出資金	0 0 0		款 4	1 :	2 年増減額	200000			推課·感染症予防費	<b>2</b> )	その他	一般財源
	スト分析	$\overline{}$	前		100.0% C	0 100.0% C	100.0% C	08 旅費 09 交際費		及び出資金	0 0 0		_	1 :	2	200000	財源	給与費(環境推 国庫支出金 (	推課·感染症予防費 県支出金	地方債	その他 (	一般財源
	h	$\overline{}$	龍員.	-般財源 前年比較	100.0% C	0 100.0% C 8,000	100.0% C 15,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資2 0 24 積立	及び出資金 「金 寸金	0 0 0 0		_	1 予算額 前4 1,000	2年増減額	200000	財源 内訳	国庫支出金	推課·感染症予防費 県支出金 0	地方債		
	h	$\overline{}$	職員.	一般財源 前年比較 人件費	100.0% C 9,000	0 100.0% C 8,000 8,000	100.0% C 15,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投資: 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公調 0 27 繰出	及び出資金 I.金 対金 財金 は金	0 0 0 0 0		4	1 予算額 前4 1,000	2年増減額	200000 前年比 0 100.09	財源 内訳	国庫支出金	生進課・感染症予防費 県支出金 ) 0	地方債		
	h	$\overline{}$	総事部前年	-般財源 前年比較 人件費 業コスト	100.0% C 9,000	0 100.0% C 8,000	100.0% C 15,000 15,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公討 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 I.金 対金 財金 は金	0 0 0 0 0		4	1 第	2年増減額	200000 前年比 0 100.09	財源 内訳	国庫支出金	生進課・感染症予防費 県支出金 ) 0	地方債		
	h	$\overline{}$	前職員. 総事部 前年 主財	-般財源 前年比較 人件費 業コスト	100.0% C 9,000	0 100.0% C 8,000	100.0% C 15,000 15,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公訓 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 I.金 対金 財金 は金	0 0 0 0 0		4 R7 年	1 方 予算額 前4 1,000 感染症発生時 <i>0</i> 実施	2年増減額	200000 前年比 0 100.09	財源 内訳	国庫支出金	推進課·感染症予防費 県支出金 0 0 下期実施内容	地方債		
	h	$\overline{}$	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	9,000 81.8% A	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A	100.0% C 15,000 15,000 187.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 繰出 0 予備 0	及び出資金 I.金 対金 財金 は金	0 0 0 0 0 0		4	1 第	2年増減額	200000 前年比 0 100.09	財源 内訳	国庫支出金	推進課·感染症予防費 県支出金 0 0 下期実施内容	地方債		
	h	(円) п	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	9,000 81.8% A	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A	100.0% C 15,000 15,000 187.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 繰出 0 予備 0	及び出資金 I.金 対金 財金 は金	0 0 0 0 0 0		4	1 2 予算額 前4 1,000 感染症発生時の 実 施 内	2年増減額	200000 前年比 0 100.09	財源 内訳	国庫支出金	推進課·感染症予防費 県支出金 0 0 下期実施内容	地方債		
	h	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	9,000 81.8% A	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A	100.0% C 15,000 15,000 187.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 繰出 0 予備 0	及び出資金 I.金 対金 財金 は金	0 0 0 0 0 0 0	- <b>-</b>	4	1 2 予算額 前4 1,000 感染症発生時の 実 施 内	2年増減額	200000 前年比 0 100.09	財源 内訳	国庫支出金	生進課・感染症予防費 県支出金 ) 0	地方債		
	h	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	9,000 81.8% A	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A	100.0% C 15,000 15,000 187.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 繰出 0 予備 0	及び出資金 I.金 対金 財金 は金	0 0 0 0 0 0 0 0 0	L A 実	4	1	2年増減額	200000 頁 前年比 0 100.09 要する職員の手:	財源 内訳 当	国庫支出金	推進課·感染症予防費 県支 0 0 0 下期実施内容変更見込	地方債		
C	h	(円) п	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	0 100.0% C 9,000 81.8% A	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A	100.0% C 15,000 15,000 187.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用非及以資申料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 繰止 0 予備 0 合計	及び出資金  (金  対金  収費  (3金  (3金  (3金  (3金  (3金  (3金  (3金  (3	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	L A 実 N 行	4	1	2 年増減額の対応に	200000 頁 前年比 0 100.09 要する職員の手:	財源 内訳 当	国庫支出金 (	推進課· 感染症予防費 県支出金 0 下期実施内容変更見込み 果支出金 0	地方債		1,000
CHE	h	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	9,000 81.8% A	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A	100.0% C 15,000 15,000 187.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 銀門科及以資申料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 27 繰出 0 予備 0 合計 トが異なる。	及以出資金 任金 付金 財金 課費 任金 課費		L A N 取り	4	1	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手:	財源 内訳 当	国庫支出金	推進課・感染症予防費 県支地金 0 0 下期実施内容変更更見込みよ出金 0 0 R7	地方債	その他	1,000
CHEC	ト分析	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 有年比較 人件費 業コスト 主比較 感染症発	0 100.0% C 9,000 81.8% A	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A	100.0% C 15,000 15,000 187.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受務批料 13 使用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 7 線出 0 0 今計 トが異なる。	及び出資金 ②金 付金 費 付金 再費 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	<b>E</b> 績値	LAN取り組 実行計画事	4	1	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手:	財源 内訳 当	国庫支出金	推進課· 感染症予防費 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み出金 0 R7 年度	地方債	その他	1,000
	ト分析	〔円〕 コスト分析 指	職場事まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	一般財源 が年比較 人件費 業コスト ミ比較 感染症発	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A	100.0% C 15,000 15,000 187.5% D 187.5% D 187.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 27 繰出 0 予備 0 合計 トが異なる。	及以出資金 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金	に 積値 評価	LAN取り	4	1	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手:	財源 内訳 当	国庫支出金	推進課· 感染症予防費 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み出金 0 R7 年度	地方債	その他	1,000
	ト分析	〔円〕 コスト分析 指標	総事 前年 主財源	一般財源 が年比較 人件費 業コスト ミ比較 感染症発	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A	100.0% C 15,000 15,000 187.5% D 187.5% D 187.5% D 187.5% D 187.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受務批料 13 使用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 7 線出 0 0 今計 トが異なる。	及以出資金 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金	<b>E</b> 績値	LAN取り組み・D 実行計画事業「円	R7 年度	1	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手!	財源 内訳 当	国庫支出金	推進課・感染症・	地方債	その他	1,000
	ト分析	〔円〕 コスト分析 指	職場事まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	一般財源 対年比較 人件費 大学コスト こは較 感染症発 指 総与支給	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A る手当を支給す 位 年 位 年	100.0% C 15,000 15,000 187.5% D 187.5% D 187.5% D 187.5% D 187.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス	0 23 投売 0 24 積立 0 25 客阶 0 26 公訓 0 27 繰止 0 予備 0 合計 トが異なる。	及び出資金 「金 金 会 課費 「金 育費	E 禁値 評価 100.0	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 2 3 前 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手!	財源 内訳 当	国庫支出金	推課・感染症・	地方債	その他	1,000
	ト分析 指1	〔円〕 コスト分析 指標評	事 主財源 主財源 本事業は 成果 1 成果 2	一般財源 対年比較 人件費 大学コスト こは較 感染症発 指 総与支給	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A る手当を支給す 位 年 年 年 96	100.0% C   15,000   15,000   15,000   15,000   187.5%   D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0%	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 0 7 線出 0 0 合計 トが異なる。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B	RU出資金 (金 付金 費 (金 日標值 1 達成率 100.0 100.0 0.0	評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・D 実行計画事業「円	R7 年度	1 2 7 9 額 前4 1,000   恋染症発生時の 実施   前4 1,000   前4 1,000	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手!	財源 内訳 当	国庫支出金	推進課・感染症・ の	地方債	その他	1,000
	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	前   職員   総事3年   主財源   本事業は   成果   2 対   対	一般財源 対年比較 人件費 大学コスト こは較 感染症発 指 総与支給	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A る手当を支給す 位 年 年 位 年 0 0	100.0% C	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0%	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 0 27 繰止 0 今計 トが異なる。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0%	ROUH資金 (金金金 (金金金 (金金) (金金) (金金) (金金) (金金) (金	実績値 評価 100.0 B	<b>生人の取り組み・DO実</b>	R7 年度	1	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手!	財源 内訳 当	国庫支出金	推選	地方債	その他	1,000
	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	前   職   事   年   日   日   日   日   日   日   日   日   日	- 般財源 前年比較 人件費 大件で表 大性である。 一般財源 人件で表 人性である。 一般財源 大性である。 一般財源 大性である。 一般財源 大性である。 一般である。 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A る手当を支給す 位 年 位 年 日立 96	100.0% C	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公訓 0 27 繰止 0 今計 トが異なる。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	RU出資金 (金 付金 費 (金 日標值 1 達成率 100.0 100.0 0.0	評価 100.0 B 0.0	<b>生人の取り組み・DO実</b>	R7 年度	1	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手!	財源 内訳 当	国庫支出金	推進課・感染症金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債	その他	1,000
	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	前   職   事   年   日   日   日   日   日   日   日   日   日	- 般財源 前年比較 人件費 大件で表 大性である。 一般財源 大性である。 大性である。 一般財源 大性である。 一般財源 大性できる。 一般対象を表する。 本のできる。 を表する。 本のできる。 を、 本のでを、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を を、 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A る手当を支給す 位 年 位 年 日立 96	100.0% C	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 銀用料及以資申料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス  R4年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公訓 0 27 繰止 0 今計 トが異なる。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	RU出資金 (金 付金 費 (金 日標值 1 達成率 100.0 100.0 0.0	評価 100.0 B 0.0	<b>生人の取り組み・DO実</b>	R7 年度	1	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手!	財源 内訳 当	国庫支出金	推課・感染症金	地方債	その他	1,000
	上分析 指標	〔円〕 コスト分析 指標評	前   職   事   年   日   日   日   日   日   日   日   日   日	- 般財源 前年比較 人件費 大件で表 大性である。 一般財源 大性である。 大性である。 一般財源 大性である。 一般財源 大性できる。 一般対象を表する。 本のできる。 を表する。 本のできる。 を、 本のでを、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を を、 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A る手当を支給す 位 年 位 年 日立 96	100.0% C	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公訓 0 27 繰止 0 今計 トが異なる。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	RU出資金 (金 付金 費 (金 日標值 1 達成率 100.0 100.0 0.0	評価 100.0 B 0.0	<b>生人の取り組み・DO実</b>	R7 年度	1	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手!	財源 内訳 財源	国庫支出金	推進 课 · 原 · · · · · · · · · · · · · · · · ·	地方債	その他	1,000
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業	前   職   事   年   日   日   日   日   日   日   日   日   日	- 般財源 前年比較 人件費 大件で表 大性である。 一般財源 大性である。 大性である。 一般財源 大性である。 一般財源 大性できる。 一般対象を表する。 本のできる。 を表する。 本のできる。 を、 本のでを、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を を、 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A る手当を支給す 位 年 位 年 日立 96	100.0% C	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス  R4年度 目標値 実績値 適応の 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公訓 0 27 繰止 0 今計 トが異なる。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	RU出資金 (金 付金 費 (金 日標值 1 達成率 100.0 100.0 0.0	評価 100.0 B 0.0	<b>生人の取り組み・DO実</b>	R7 年度	1	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手!	財源 内訳 財源	国庫支出金	推進 課 課	地方債	その他	1,000
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	前   職   事   年   日   日   日   日   日   日   日   日   日	- 般財源 前年比較 人件費 大件で表 大性である。 一般財源 大性である。 大性である。 一般財源 大性である。 一般財源 大性できる。 一般対象を表する。 本のできる。 を表する。 本のできる。 を、 本のでを、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を を、 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A る手当を支給す 位 年 位 年 日立 96	100.0% C	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス  R4年度 目標値 実績値 適応の 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公訓 0 27 繰止 0 今計 トが異なる。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	RU出資金 (金 付金 費 (金 日標值 1 達成率 100.0 100.0 0.0	評価 100.0 B 0.0	<b>生人の取り組み・DO実</b>	R7 年度	1	2 年増減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手:	源版 財內 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	国庫支出金	推	地方債地方債地方債	その他	1,000
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	前   職   事   年   日   日   日   日   日   日   日   日   日	- 般財源 前年比較 人件費 大件で表 大性である。 一般財源 大性である。 大性である。 一般財源 大性である。 一般財源 大性できる。 一般対象を表する。 本のできる。 を表する。 本のできる。 を、 本のでを、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を を、 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A る手当を支給す 位 年 位 年 日立 96	100.0% C	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス  R4年度 目標値 実績値 適応の 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公訓 0 27 繰止 0 今計 トが異なる。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	RU出資金 (金 付金 費 (金 日標值 1 達成率 100.0 100.0 0.0	評価 100.0 B 0.0	<b>生人の取り組み・DO実</b>	4 	1	2 生物減額の対応に	200000 頁   前年比 0   100.09 要する職員の手: 0   100.09 100.09	源原 財内 財内 財内 財内 と実実施施	国庫支出金(	推	地方債地方債地方債	その他   (	1,000 一般財源 1,000
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	前   職   事   年   日   日   日   日   日   日   日   日   日	- 般財源 前年比較 人件費 大件で表 大性である。 一般財源 大性である。 大性である。 一般財源 大性である。 一般財源 大性できる。 一般対象を表する。 本のできる。 を表する。 本のできる。 を、 本のでを、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を を、 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A る手当を支給す 位 年 位 年 日立 96	100.0% C	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス  R4年度 目標値 実績値 適応の 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公訓 0 27 繰止 0 今計 トが異なる。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	RU出資金 (金 付金 費 (金 日標值 1 達成率 100.0 100.0 0.0	評価 100.0 B 0.0	<b>生人の取り組み・DO実</b>	4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	200000 頁   前年比   100.09   20000   100.09	財内部 財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 対 対 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	国庫支出金で	推進課・歴史 の	地方債地方債地方債	その他   (	1,000 一般財源 1,000
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	前   職   事   年   日   日   日   日   日   日   日   日   日	- 般財源 前年比較 人件費 大件で表 大性である。 一般財源 大性である。 大性である。 一般財源 大性である。 一般財源 大性できる。 一般対象を表する。 本のできる。 を表する。 本のできる。 を、 本のでを、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を を、 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	0 100.0% C 9,000 9,000 81.8% A 生時の対応に係 事業指標 標名	0 100.0% C 8,000 8,000 88.9% A る手当を支給す 位 年 位 年 日立 96	100.0% C	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 年によって事業コス  R4年度 目標値 実績値 適応の 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公訓 0 27 繰止 0 今計 トが異なる。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	RU出資金 (金 付金 費 (金 日標值 1 達成率 100.0 100.0 0.0	評価 100.0 B 0.0	<b>生人の取り組み・DO実</b>	4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	200000 頁   前年比   100.09   20000   100.09	財内部 財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 対 対 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	国庫支出金で	推進課・歴史 の	地方債地方債地方債	その他   (	1,000 一般財源 1,000

		min viir	A =1 - /		50 A =1		A 76-500	in were						・過誤や遅延なく適正	FIC給与	支払事務を完了:	することが	できた。	・引き続き給与支払	事務の田温	かつ適正か執行	に努める必要
対象	象年度	事業:	会計区分		投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業	ŧ			一世界で圧進なく過五	LICHOT	ス四年切され」	9.0000	CE12.	がある。	· 尹初の11/月	ル. ン <u>阿</u> 正/3+//1]	(C) (0) (0) (C) (C)
	R6	事	業名	職員給-	手費(健康づくり記	课·保健師設置費	<u>}</u> )															
		基	本目標	79 特.	引職·職員給与σ	適正な管理執行	を図る															
		i	政策	1 特	引職·職員給与σ	)適正な管理執行	Ī															
			施策		員給与費		-						事					事				
					見和子貝 の適正な管理執	行を図るため 瞼	·昌絵点	健康づくり課職員の	) 絵料 王当乃7 <u>《</u>	<b>済費</b>		事業	業成果					業課				
			費(健康:	づくり課・化	保健師設置費)に	より、職員の給料	4、手当	姓塚 グマル 一味 概長の	加州、テヨ及い六	月貝		*	果					題				
40	体		及び共済 営を図る。		いを適切に行い	、円滑かつ適正	な行政運															
総合	体系・			,								С										
合計	押	事					事					H										
画	概要	業の					業の					E										
		目					概					K	-							I		_
		的					要					価 二				各評価	結果				総合判定評価	h
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価		<b>国どおりに事業を</b>	進めることが
												分析		一般財源	成	1 B	ī	評価視点	評価内容	( 適	当	
												析		89.0% A A	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称	7			総	前年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	維持→ 成	果維持→
		予算	4 1	7	200000	職員給与費(健	康づくり課・保健					合	比	89.1% A	率		必要性		に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業(	
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 前	前年増減 前	前年比 財源	原 国庫支出金 県支	支出金 地方債 4	その他 一般	段財源	定	坦	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な	執行状況は	は100%となってお	らり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円し	60,55	5,000	53,975,000 △	6,580,000	89.1% 内部	訳 0	0 0	290,000 53	,685,000	判定評価	当									
												価	担当評価									
		-		[目 ** ***	R4年度	R5年度	R6年度	hte	事業費内訳	Arte	** 佐水		_			-m az /	1+73+×	安し 担ウナム 7 ご	* # # # # A & A + +	ł.		
		-	予算 決算		72,396,000		53,975,000 53,583,029	01 報酬	決算額 0 16 公	節 有財産購入費	決算額 Ω	A C	·定!	月的に事務マニュアル	の見直				戊果及び今後の方向∙ 払事務を継続していく			
		-		平城 用額	92,013			02 給料		品購入費	0	T   JIII	l									
		-		行率	99.99			03 職員手当等		担金、補助及び交付金	0	える。										
			国	車支出金	(	0	0	04 共済費	8,422,892 19 扶	助費	0	N 変										
	事業	э.	財	支出金	(	0	0	05 災害補償費	0 20 貸	付金	0	改化										
	業コ	決算	源	地方債		0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 ###	8、補填及び賠償金	0	善										
		<del></del>	-												_				-			
	ス	<u></u>	内 .	その他	321,059			07 報償費		を 利子及び割引料	0				1	事業番号	Rés 5	号公上書/碑序づ		業名称		
	スト分	(田)	訳	般財源	71,982,928	59,619,113	53,040,198	08 旅費	0 23 投	資及び出資金	0		1	1 1 :	7	200000			がくり課・保健師設置費	豊)	その他	一般財源
	スト	(田)	前	·般財源 ]年比較		59,619,113 82.8% A	53,040,198 89.0% A	08 旅費 09 交際費	0 23 投	資及び出資金  立金	0 0			1 1 :		200000	財源	員給与費(健康づ 国庫支出金 0	がくり課・保健師設置登 県支出金	費) 地方債	その他 0 246,000	一般財源
	スト分	(円)	前職員。	般財源	71,982,928 151.9% D	59,619,113 82.8% A 37,000	53,040,198 89.0% A 51,000	08 旅費	0 23 投	資及び出資金   立金   附金	0 0 0			1	7 年増減額 8,807,0	200000	財源 内訳	国庫支出金	では、保健師設置登場を出金 県支出金 0	費) 地方債		
	スト分	(日)	職員.	·般財源 ]年比較 人件費	71,982,928 151.9% D 38,000	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545	53,040,198 89.0% A 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄	資及び出資金 1立金 ド附金 課費	0 0 0 0			1	7 年増減額 8,807,0	200000 頁 前年比 000 116.3	財源 内訳	国庫支出金	がくり課・保健師設置 県支出金 0 下 期	費) 地方債		
	スト分	)	職員 総事事 前年 主	一般財源 1年比較 人件費 キコスト に比較	71,982,928 151.9% D 38,000 72,341,987	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A	53,040,198 89.0% A 51,000 53,634,029 89.1% A	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予	資及び出資金 1立金 ド附金 課費	0 0 0 0 0			1 予算額 前4 62,782,000 健康づくり課職」	7 年増減額 8,807,0	200000 頁 前年比 000 116.3	財源 内訳	国庫支出金	びり課・保健師設置登 県支出金 の 下 期 実 施	費) 地方債		
	スト分	)	職員 総事第 保健主財	一般財源 1年比較 人件費 キコスト に比較	71,982,928 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A	53,040,198 89.0% A 51,000 53,634,029 89.1% A 542,831	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	資及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0			1 1 前4 62,782,000 健康づくり課職!	7 年増減額 8,807,0	200000 頁 前年比 000 116.3	財源 内訳	国庫支出金	(り課・保健師設置登 県支出金 ) 0 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	)	職員之総事等	一般財源 1年比較 人件費 株コスト ・比較 事業と介ま	71,982,928 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 菱予防の一体的実施	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 奄事業委託料	53,040,198 89.0% A 51,000 53,634,029 89.1% A 542,831	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	資及び出資金 「立金 「附金 課費 提出金 備費	0 0 0 0 0 0 0			1 1 前4 62,782,000 健康づくり課職」	7 年増減額 8,807,0	200000 頁 前年比 000 116.3	財源 内訳	国庫支出金	(り課・保健師設置登 県支出金 ) 0 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	) п	職員之総事等	一般財源 1年比較 人件費 株コスト ・比較 事業と介ま	71,982,928 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 菱予防の一体的実施	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 奄事業委託料	53,040,198 89.0% A 51,000 53,634,029 89.1% A 542,831	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	資及び出資金 「立金 「附金 課費 提出金 備費	0 0 0 0 0 0 0			1 1 前4 62.782,000 健康づくり課職 実施内	7 年増減額 8,807,0	200000 頁 前年比 000 116.3	財源 内訳	国庫支出金	(り課・保健師設置登 県支出金 ) 0 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	コスト	職員之総事等	一般財源 1年比較 人件費 株コスト ・比較 事業と介ま	71,982,928 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 菱予防の一体的実施	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 奄事業委託料	53,040,198 89.0% A 51,000 53,634,029 89.1% A 542,831	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	資及び出資金 「立金 「附金 課費 提出金 備費	0 0 0 0 0 0 0	P		1 1 前4 62.782,000 健康づくり課職 実施内	7 年増減額 8,807,0	200000 頁 前年比 000 116.3	財源 内訳	国庫支出金	5くり課・保健師設置 県東 下 期実 施内容変更見込	費) 地方債		
	スト分	コスト	職員之総事第一年	一般財源 1年比較 人件費 株コスト ・比較 事業と介ま	71,982,928 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 菱予防の一体的実施	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 奄事業委託料	53,040,198 89.0% A 51,000 53,634,029 89.1% A 542,831	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	資及び出資金 「立金 「附金 課費 提出金 備費	000000000000000000000000000000000000000	L	R7 年度	1 1	7 年増減額 8,807,0	200000 頁 前年比 000 116.3 斗、手当及び共済	財源 内訳	国庫支出金	(り課・保健師設置登 県支出金 ) 0 下期 実施 内容	費) 地方債		
С	スト分	) п	職員之総事第一年	一般財源 1年比較 人件費 株コスト ・比較 事業と介ま	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 後予防の一体的実 3 3 3 3 3 3 6 7 7 8 7 8 7 8 8 7 8 7 8 8 7 8 7 8 7 8	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 6事業委託料	53,040,198 89.0% A 51,000 53,634,029 89.1% A 542,831	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 解 0 予 0 合計 は前年度と同規模な	資及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費		L A 実 N 行	R7 年度	1 1 予算額 前4 62.782,000 健康づくり課職 実施内容	7 年増減額 8,807,( 員の給**	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	5くり課・保健師設置 ・保健 金 0 0 下期実施内容変更見込み出金 県支出金	地方債地方債地方債	246,000	62,536,000
C	スト分析	コスト	職員之総事第一年	一般財源 1年比較 人件費 株コスト ・比較 事業と介ま	71,982,928 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 菱予防の一体的実施	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 6事業委託料 J各事業の事業-	53,040,198 89.0% A 51,000 53,634,029 89.1% A 542,831	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 予 0 合計 は前年度と同規模へ	資及び出資金 対立金 附付金 課費 出金 備費 53	度	L A N 取 計	R7 年度	1 1 予算額 前4 62.782,000 健康づくり課職 実施内容	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	保健師設置   県支出金	地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
CHECC	スト分析	コスト	職員之総事第一年	般財源 「年比較人件費人件費人件表」 といいます。 といいます。 関しては	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 後予防の一体的実 3 3 3 3 3 3 6 7 7 8 7 8 7 8 8 7 8 7 8 8 7 8 7 8 7 8	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 6事業委託料 シ各事業の事業・ ・評価 単 現む	53.040,198 89.0% A 51,000 53,634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 7 0 合計 は前年度と同規模。	資及び出資金 は立金 附分金 課費 出出金 備費 53 となっている。	度実績値	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	1 1 予算額 前4 62.782,000 健康づくり課職 実施内容	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	保健師設置   県支出金	地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
	スト分析	コスト分析	職員事事年曜日	般財源 「年比較人件費  「キュスト ・比較 ・事業と介語 関しては	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 電予防の一体的実 職員の構成によ	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 6事業委託料 フ各事業の事業・ ・評価 単位 年	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542.831 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 7 0 6計 は前年度と同規模。	資及び出資金  立金  附金  課費  出金  備費   53  となっている。	度実績値評価	LAN取り組み 実行計画事業	R7 年度	1 1 予算額 前4 62.782,000 健康づくり課職 実施内容	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	保健師設置   県支出金	地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
	スト分析	コスト分析指標	職員之総事第一年	般財源 「年比較人件費  「キュスト ・比較 ・事業と介語 関しては	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,937 149.0% D 後予防の一体的実 職員の構成により	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 6事業委託料 フ各事業の事業・ ・評価 単位 年	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	資及び出資金 立立金 附金 課費 出出金 偏費 53 となっている。	度 実績値 評価 100.0	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	1 1 予算額 前4 62.782,000 健康づくり課職 実施内容	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金		地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
	スト分析	コスト分析指標評	前 職等 前保 主財源 与 費 で に の の の の の の の の の の の の の の の の の の	般財源 月年比較 人件費 に比較 本業と介記 大本業と介記 大本業と介記 には 大本業と介記 には には には には には には には には には には	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,937 149.0% D 後予防の一体的実 職員の構成により	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 6e事業委託料 JA事業の事業 ・評価 単位年 年 位年 年 96 100 1	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及が貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度  目標値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 23 投 0 24 積 0 25 奇 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	資及び出資金 対立金 附金 課費 出金 機備費 53 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0%	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 1 予算額 前4 62.782,000 健康づくり課職が 実施内容 計画額 前4	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	5(リ課・保健金 ・保健金 ・ア期実施内容変更見込み出金 ・ア期実施内容変更見込み出金 ・ア邦実施内容変更見込み出金 ・ア邦実施内容変更見込み出金 ・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
	スト分析	コスト分析指標	職員事事年曜日	般財源 月年比較 人件費 に比較 本業と介記 大本業と介記 大本業と介記 には 大本業と介記 には には には には には には には には には には	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,937 149.0% D 後予防の一体的実 職員の構成により	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 他事業委託料 ・評価 単 現地 位 年	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する は 目標値度 年度 00 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	資及び出資金 立立金 附金 課費 出出金 偏費 53 となっている。	度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	R7 年度	1 1	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金		地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
	スト分析	コスト分析指標評	前職事事年健    成   東   成   東   成   東   成   東	般財源 月年比較 人件費 に比較 本業と介記 大本業と介記 大本業と介記 には 大本業と介記 には には には には には には には には には には	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,937 149.0% D 後予防の一体的実 職員の構成により	59,619,113 82.8% A 37,000 60,201,545 83.2% A 6事業委託料 ジ各事業の事業・ ・評価 単 切れ 位 年 100 0.00 0.00	53.040,198     89.0% A     51,000     53,634,029     89.1% A     542,831     コストは増減する     成値 目標値度 年度     100.0     7     0   0.0     0   0.0     0   0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度  目標値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 23 投 0 24 積 0 25 奇 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模。	資及び出資金 対立金 附金 課費 出金 機備費 53 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0%	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	保健金 0	地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
	スト分析	コスト分析指標評	前員事年健 世 成 果 2 率 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 事業と介 情 特 大 行 大 代 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 後予防の一体的実 職員の構成により	59,619,113   82.8% A   37,000   60,201,545   83.2% A   68事業委託料   104   12   12   12   12   12   12   12   1	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 道のの 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	資及び出資金 対立金 附付金 課費 出出金 信費 53 たなっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 1	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金		地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
	スト分析	コスト分析指標評	前員事年健 世 成 果 2 率 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 事業と介 情 特 大 行 大 代 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,937 149.0% D 後予防の一体的実 職員の構成により	59,619,113   82.8% A   37,000   60,201,545   83.2% A   68事業委託料   104   12   12   12   12   12   12   12   1	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 道のの 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	資及び出資金 対立金 附付金 課費 出出金 信費 53 たなっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金		地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
	スト分析	コスト分析 指標評価	前員事年健 世 成 果 2 率 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 事業と介 情 特 大 行 大 代 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 後予防の一体的実 職員の構成により	59,619,113   82.8% A   37,000   60,201,545   83.2% A   68事業委託料   104   12   12   12   12   12   12   12   1	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 道のの 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	資及び出資金 対立金 附付金 課費 出出金 信費 53 たなっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金		地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業	前員事年健 世 成 果 2 率 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 事業と介 情 特 大 行 大 代 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 後予防の一体的実 職員の構成により	59,619,113   82.8% A   37,000   60,201,545   83.2% A   68事業委託料   104   12   12   12   12   12   12   12   1	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 道のの 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	資及び出資金 対立金 附付金 課費 出出金 信費 53 たなっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金		地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業	前員事年健 世 成 果 2 率 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 事業と介 情 特 大 行 大 代 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 後予防の一体的実 職員の構成により	59,619,113   82.8% A   37,000   60,201,545   83.2% A   68事業委託料   104   12   12   12   12   12   12   12   1	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 道のの 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	資及び出資金 対立金 附付金 課費 出出金 信費 53 たなっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	7 年増減額 8,807.0 員の給料 年増減額	200000 直 前年比 000 116.3 以 手当及び共済 面 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	5くり 課 集	地方債地方債地方債	0 246,000 その他	62,536,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事年健 世 成 果 2 率 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 事業と介 情 特 大 行 大 代 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 痩予防の一体的実! 職員の構成により	59,619,113   82.8% A   37,000   60,201,545   83.2% A   68事業委託料   104   12   12   12   12   12   12   12   1	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 道のの 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	資及び出資金 対立金 附付金 課費 出出金 信費 53 たなっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	1	7 年増減額 8,807,0 高 員 の 給 末 62,782,0	200000 頁 前年比 1000 116.3 斗、手当及び共済 000 0.0	財内内 財内内 財内内 シと実施	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	5くり課・保健金 0 0 日本 1	地方債地方債地方債	246,000 その他 0 290,000	
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施	前員事年健 世 成 1 果 2 率 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 事業と介 情 特 大 行 大 代 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 痩予防の一体的実! 職員の構成により	59,619,113   82.8% A   37,000   60,201,545   83.2% A   68事業委託料   104   12   12   12   12   12   12   12   1	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 道のの 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	資及び出資金 対立金 附付金 課費 出出金 信費 53 たなっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	7 年増減額 8.807.0 員の給料 62.782.0 的である	200000 前年比 116.3 計、手当及び共済 前年比 100 0.0	財内の財内の影響を表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	「「   「   「   「   「   「   「   「   「   「	地方債地方債地方債	246,000 その他 0 290,000	
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事年健 世 成 1 果 2 率 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 事業と介 情 特 大 行 大 代 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	71,982,926 151.9% D 38,000 72,341,987 149.0% D 痩予防の一体的実! 職員の構成により	59,619,113   82.8% A   37,000   60,201,545   83.2% A   68事業委託料   104   12   12   12   12   12   12   12   1	53.040,198 89.0% A 51,000 53.634,029 89.1% A 542,831 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 道のの 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 下 0 合計 は前年度と同規模。 R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0% B	資及び出資金 対立金 附付金 課費 出出金 信費 53 たなっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	1   1   7   7   7   7   7   7   7   7	7 年増減額 8.807.0 員の給料 62.782.0 的である	200000 前年比 116.3 計、手当及び共済 前年比 100 0.0	財内の財内の影響を表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	「「   「   「   「   「   「   「   「   「   「	地方債地方債地方債	246,000 その他 0 290,000	

			A -1 - 0		40 4 -1	m	w ze zm	Im at any			W			- 1.	過誤や遅延なく適正	一絵点	支払 事務を完了	することが:	できた	・引き続き給与支払	主発の円 過	かつ適正な執行	17 怒める必亜
対象	東年度	事業	会計区分	_	般会計 担	当課 系	総務課	担当係			重点事業				心味で圧進ない過五	-1-40-7	又四年初と几日	9 9000	CE12.	がある。	<b>尹初</b> の11/月	ひ・ン隠正/3+7(1)	(C) (1) (1) (1) (2) (2)
	R6	柳	業名	職員給	与費(子育て応援	課·保健師設置	費)																
		基	本目標	79 特	別職・職員給与σ	適正な管理執行	うを図る																
			政策	1 特	別職·職員給与σ	適正な管理執行	7																
						22012711	<u> </u>							事					事				
			施策		員給与費 の適正な管理執:	これのスセル 陪	#呂於片	子育て応援課職員	の 終 料 主 半 、	ひパ 井 汶	#		事業	業成果					業課				
			費子育で	応援課·	保健師設置費)に	より、職員の給料	料、手当	丁月(心抜味帳貝	の和朴、ナヨ	及び共済	Ħ.		*	果					題				
60	体		及び共済 営を図る		いを適切に行い	、円滑かつ適正	な行政運																
総合	体系・		- C - C - C - C - C - C - C - C - C - C	0								C	;										
合計	押工	事					事					H											
画	概要	業の					業					E											
		目					の概					H											
		的					要					a da	f 6   <sub>=π</sub>			,	各評価	結果				総合判定評価	h
													" 評	1	業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	B 事刻	美の進め方の改き	6の検討
													7.	決	一般財源	成	1 B	ī	評価視点	評価内容	D 777	(07)正(37)] (7) (3)	5 071% 01
														決算前	106.3% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称	Ť				総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	果維持→
		予算	4 1		300000	職員給与費(子	育て応援課・保						合	比	106.3% D	率		必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業(	
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 前	7年増減 前	前年比 財	源 国庫支出金 県支	支出金 地方信	責その	他 一般則	源	定	坦	<b></b> 、 果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な	執行状況は	は100%となってま	Sり、効率性、有効性、	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円し	34,71	4,000	37,205,000	2,491,000	107.2% 内	訳 0	0	0	0 37,20	5,000	1判定評価	当									
													100	担当評価									
				算額	R4年度 31,311,000	R5年度 34,714,000	R6年度 37,205,000	節	事業費2	7訳 節	it.	草額 /	+				神野にな	+ + z - x - * *	安し相中されるロ	<b></b> 大果及び今後の方向	h+		
				算額	31,218,137					16 公有財産		0 (	·   -	·定期	的に事務マニュアル	の見直				仏事務を継続していく			
				用額	92,863		724,914	02 給料	21,346,380 1			0 1	. JJU										
			執	行率	99.79	98.9%	98.1%	03 職員手当等	9,676,308 1	18 負担金.補	助及び交付金	0 1	える										
	事		国	庫支出金		0	0	04 共済費	5,457,398 1	19 扶助費	B.	0 1	2 2										
	業コ	決	財	主出支具	(			05 災害補償費		20 貸付金		0 2	Z 11L										
		決算	源	地方債	(	0	0	06 恩給及び退職年金	0 2	21 補償、補填	及び賠償金	0 =	ī										
	7		内	スの出	,	0	0	07 起煙弗	0 0	00 #20 81	Z TAYCON ZUM	0		±h	18 0	_	ㅎ米포디			<b>*</b>	坐夕斩		
	スト	(円	記	その他 - 般財源	31 218 137	0 34 315 690		07 報償費		22 信道金、利- 23 投資及7		0		款 4			事業番号 300000	聯員	昌給与書(子育で		業名称 費)		
	スト分	$\overline{}$		般財源	31,218,137 96.8% B	, ,	36,480,086	08 旅費	0 2	23 投資及7	び出資金	0		款 4	1 1	7	300000			応援課·保健師設置	費)	その他	一般財源
	スト	$\overline{}$	前			109.9% D	36,480,086		0 2		び出資金	0 0 0		_	予算額 前年		300000 前年比	財源	員給与費(子育で 国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金	費) 地方債	その他 0 0	一般財源 48,975,000
	スト分	$\overline{}$	職員.	-般財源 前年比較	96.8% B	109.9% D 37,000	36,480,086 106.3% D 51,000	08 旅費 09 交際費	0 2 0 2 0 2	23 投資及で 24 積立金	び出資金	0 0 0 0	-	_	1	7 年増減8 11,770,0	300000 前年比	財源 内訳	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0	費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	職員.	一般財源 前年比較 人件費	96.8% B 38,000	109.9% D 37,000 34,352,690	36,480,086 106.3% D 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 26 公課委 27 繰出金	び出資金 全 全	0 0 0 0 0	+	4	1	7 年増減8 11,770,0	300000 頁 前年比 000 131.6	財源 内訳	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0 下 期 実	費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	能員. 総事 前年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	96.8% B 38,000 31,256,137	109.9% D 37,000 34,352,690	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 26 公課者	び出資金 全 全	0 0 0 0 0	-	4	1 予算額 前4 48,975,000 子育で応援課職	7 年増減8 11,770,0	300000 頁 前年比 000 131.6	財源 内訳	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0 下 期 実施	費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	前職員. 総事部 前年 主財	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	96.8% B 38,000 31,256,137	109.9% D 37,000 34,352,690	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 26 公課書 27 繰出金 予備書	以出資金 全 全 を を を を を を を を を を を を を	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	4 R7 年度	1 予算額 前4 48,975,000 子育て応援課職 実施	7 年増減8 11,770,0	300000 頁 前年比 000 131.6	財源 内訳	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	96.8% B 38,000 31,256,137 96.8% B	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	び出資金 注 注 登 登 登 登	0 0 0 0 0 0	-	4 R7 年度	1 予算額 前4 48,975,000 子育で応援課職	7 年増減8 11,770,0	300000 頁 前年比 000 131.6	財源 内訳	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	(田) п	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	96.8% B 38,000 31,256,137 96.8% B	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	び出資金 注 注 登 登 登 登			4 R7 年度	1 前48,975,000 子育で応援課期 実施施内内	7 年増減8 11,770,0	300000 頁 前年比 000 131.6	財源 内訳	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	96.8% B 38,000 31,256,137 96.8% B	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	び出資金 注 注 登 登 登 登	0 0 0 0 0 0 0		4 R7 年度	1 前48,975,000 子育で応援課期 実施施内内	7 年増減8 11,770,0	300000 頁 前年比 000 131.6	財源 内訳	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0 下 期 実施	費) 地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	96.8% B 38,000 31,256,137 96.8% B	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	び出資金 注 注 登 登 登 登			4 R7 年度	1 予算額 前4 48,975,000 子育て応援課期 実施 施内内容	7 年増減8 11,770,0	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0 下期実施内容変更見込	費) 地方債		
C	スト分	(田) п	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	96.8% B 38.000 31,256,137 96.8% B 職員の構成によ	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 2 0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 規模とな	び出資金 注 注 を を を を を を を を を を を を を	F L	· · 実 · 行	4 R7 年度	1 予算額 前4 48,975,000 子育て応援課期 実施 施内内容	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 0	費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
CHF	スト分	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	96.8% B 38,000 31,256,137 96.8% B	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処無はび項曲料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立分 25 寄附分 26 公課書 27 繰出分 予備書 合計 規模となっ	が 対 対 対 対 で で で で で で で で で で で で で	F L A N 耳	・実行計	4 R7 年度	1 予算額 48,975,000 子育て応援課期 実施内内容	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0 下期 関東施内容変更見込みよ出金 0 R7	地方债	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
CHEC	スト分	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較	96.8% B 38.000 31,256,137 96.8% B 職員の構成によ	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 無期料及び質性料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及0 24 積立金25 寄附金25 寄附金26 公課妻 27 繰出金 予備妻 合計 規模となっ	び出資金 注 注 注 注 注 音 で で で で の の の の の の の の の の の の の	F L A N 耳 L 糸	実行計画事	4 R7 年度	1 予算額 48,975,000 子育て応援課期 実施内内容	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0 下期実施内容変更見込みみ出金 0 R7 年度	地方债	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
	スト分	〔円〕 コスト分析 指	職事事年主財源	一般財源較 が年比費 人件コスト こ比較 関しては	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成によ	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D ・評価 単 型 位 短 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び預備料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 は前年度と同	23 投資及は 24 積立金25 寄附金26 公課委 26 公課委 27 繰出金多 予備委 合計 規模となっ 度 実績値 評価	び出資金 注 注 を を を を を を を を を を を を を	F L A N II L	実行計画事	4 R7 年度	1 予算額 48,975,000 子育て応援課期 実施内内容	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	応援課・保健師設置 県支出金 0 下期実施内容変更見込みみ出金 0 R7 年度	地方债	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	総事 前年 主財源	一般財源較 が年比費 人件コスト こ比較 関しては	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名 徐の円滑かつ適	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D シター・デート・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び預備料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 は前年度と同	23 投資及0 24 積立金25 寄附金25 寄附金26 公課妻 27 繰出金 予備妻 合計 規模となっ	が出資金 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	F L A N 耳 U 糸 A M O .0 O B C B C B C B C B C B C B C B C B C B	実行計画事業〔円	4 R7 年度	1 予算額 48,975,000 子育て応援課期 実施内内容	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	応援課・保健師設置 県	地方债	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
	スト分	〔円〕 コスト分析 指	職事事年主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 美比較 関しては 給与支	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名 徐の円滑かつ適	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D J各事業の事業: ・評価 単 現地位 年 Eな 96 100	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立金25 寄附金26 公課書 26 公課書 27 繰出金 予備委 合計 規模となっ 度 実績値 100.0	SURT (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	F L A N 耳 U 糸 A M O D D D D D D D D D D D D D D D D D D	実行計画事業〔円〕	4 	1 予算額 前4 48,975,000 子育て応援課期 実 施内内容 計画額 前4	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	応援課・保健師設置  県  下期実施内容変更見込み 出  東  R7  年度比較増減要	地方债	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
	スト分析 指1	〔円〕 コスト分析 指標評	前   職員   総事第年   主財源   ち   成 1   果 2	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 美比較 関しては 給与支	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名 徐の円滑かつ適	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D  V各事業の事業:  中部価 単位 年  Eな 96 00	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度度 年度 0100.0 1 7 0 0.0 0 0	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用非及以資申料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   160.0 株   100.0 は   1	0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 予備す 合計 規模となっ 度実績値 100.0 B 0.0	SUNT (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	F L / N 耳 U 糸 み・ C 写 が B O 写 が	実行計画事業〔円〕	4 	1 予算額 48,975,000 子育て応援課職 実施 内内容 計画額 0 △	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	応援課・保健師設置  「中華」  「中華  「中華	地方债	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	前   職事   第   章   章   章   章   章   章   章   章   章	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 関しては 給与支	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名 徐の円滑かつ適	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D  J各事業の事業 位 年  にな 96 0.00 0.00	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 26 公課書 予備書 合計 規模となー 度 実績値 100.0 B	SUNT (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	F L A A A A A C C S S C C S S C C S S C C S S C C S S C C S C C S C C S C C S C C S C C C S C C C S C	実行計画事業〔円〕	4 R7 年度	1 予算額 前4 48,975,000 子育て応援課職 実施内容 計画額 前4 0 △	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	応援課・保健師報置 0 下期実施内容変更見込み出	地方债	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	般財源 が年出費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名 徐の円滑かつ適	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D ・評価 単 現代 位 年 Eな 96 100 0. ((	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 予備す 合計 規模となっ 度実績値 100.0 B 0.0	SUNT (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	F L / N 耳 U 糸 み・ C 写 が B O 写 が	実行計画事業〔円〕	4 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1 前48,975,000 子育で応援課職 実施内容 か	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	応援課・保健師級置  「規模・保金」  「期実施内容変更見込み」  「期実施内容変更見込み」  「規模・保土」  「期実施内容変更見込み」  「規模・保土」  「規模・保土」  「利度・保土」  「発生・保土」  「利度・保土」  「利度・保土」  「利度・保土」  「利度・保土」  「利度・保土」  「利度	地方债	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	般財源 が年出費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D ・評価 単 現代 位 年 Eな 96 100 0. ((	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 予備す 合計 規模となっ 度実績値 100.0 B 0.0	SUNT (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	F L / N 耳 U 糸 み・ C 写 が B O 写 が	実行計画事業〔円〕	4 R7 年度	1 前48,975,000 子育で応援課職 実施内容 か	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	応援課・保健師級置  「規模・保金」  「期実施内容変更見込み」  「期実施内容変更見込み」  「規模・保土」  「期実施内容変更見込み」  「規模・保土」  「規模・保土」  「利度・保土」  「発生・保土」  「利度・保土」  「利度・保土」  「利度・保土」  「利度・保土」  「利度・保土」  「利度	地方债	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	般財源 が年出費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D ・評価 単 現代 位 年 Eな 96 100 0. ((	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 予備す 合計 規模となっ 度実績値 100.0 B 0.0	SUNT (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	F L / N 耳 U 糸 み・ C 写 が B O 写 が	実行計画事業〔円〕	4 R7 年度	1 前48,975,000 子育で応援課職 実施内容 か	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	「	地方债	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
	スト分析	[円 ] コスト分析 指標評価 事業	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	般財源 が年出費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D ・評価 単 現代 位 年 Eな 96 100 0. ((	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 予備す 合計 規模となっ 度実績値 100.0 B 0.0	SUNT (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	F L / N 耳 U 糸 み・ C 写 が B O 写 が	実行計画事業〔円〕	4 R7 年度	1 前48,975,000 子育で応援課職 実施内容 か	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共	財源 財際 財源	国庫支出金	「	地方债	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
	スト分析	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	般財源 が年出費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D ・評価 単 現代 位 年 Eな 96 100 0. ((	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 予備す 合計 規模となっ 度実績値 100.0 B 0.0	SUNT (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	F L / N 耳 U 糸 み・ C 写 が B O 写 が	実行計画事業〔円〕	4 R7 年度	1 前48,975,000 子育で応援課職 実施内容 か	7 年増減名 11,770.0 俄員の給	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共; 000 0.0	財内 對 財 財 財 財 財 別 源 訳	国庫支出金	「	費) 地方債 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	48.975.000
	スト分析	[円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	般財源 が年出費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D ・評価 単 現代 位 年 Eな 96 100 0. ((	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 予備す 合計 規模となっ 度実績値 100.0 B 0.0	SUNT (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	F L / N 耳 U 糸 み・ C 写 が B O 写 が	実行計画事業〔円〕	4 - R7年度 R8年度	1   前4   前4   48,975,000   子育で応援課職   字底応内容   計画額   前4   0   △     立   立   立   立   立   立   立   立	7 年增減8 11,770,0 競員の終 48,975,0	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共) 000 0.0	財内 要 財内 財内 財内 シと実施	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	応援課・保健師 8世 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地方債地方債地方債	その他 0	48,975,000 -般財源 0
	スト分析	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	般財源 が年出費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D ・評価 単 現代 位 年 Eな 96 100 0. ((	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 予備す 合計 規模となっ 度実績値 100.0 B 0.0	SUNT (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	F L / N 耳 U 糸 み・ C 写 が B O 写 が	実行計画事業〔円〕	4 R7年度 R8年度	1   前4   前4   48,975,000   子育で応援課職   字底応内容   計画額   前4   0   △     立   立   立   立   立   立   立   立	7 年増減8 11,770,0 競員の終 48,975,0	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共 列 前年比 000 0.0	財内 財内 関 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	応援課・保金 0	地方債地方債地方債	その他 0	48,975,000 -般財源 0
	スト分析	[円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	般財源 が年出費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	96.8% B 38.000 31.256.137 96.8% B 職員の構成により 事業指標 名	109.9% D 37,000 34,352,690 109.9% D ・評価 単 現代 位 年 Eな 96 100 0. ((	36,480,086 106.3% D 51,000 36,531,086 106.3% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及で 24 積立金 25 寄附金 27 繰出金 予備す 合計 規模となっ 度実績値 100.0 B 0.0	SUNT (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	F L / N 耳 U 糸 み・ C 写 が B O 写 が	実行計画事業〔円〕	4 R7年度 R8年度	1   予算額   前48,975,000   子育で応援課職   実施内容   1   1   1   1   1   1   1   1   1	7 年増減8 11,770,0 競員の終 48,975,0	300000 頁 前年比 000 131.6 料、手当及び共 列 前年比 000 0.0	財内 財内 関 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	応援課・保金 0	地方債地方債地方債	その他 0	48,975,000 -般財源 0

			A -1 - 0			m	60 7 <b>5</b> 500	Im at the		w				過誤や遅滞なく適正	FIF絵与	支払事務を完了	することが	できた	・引き続き給与支払	、主路の円温	かつ適正た執行	一怒める必更
対象	年度	事業	会計区分	-1	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業				地景で圧滞るへ過五	LICHOT	スねず切さル」	9.9000		がある。	A # 170 O J I J I I	0. 2両正な称1]	(C) (1) (1) (1) (2) (2)
	₹6	事	業名	職員給与	手費(健康づくり部	県・健康づくり推	進費)															
		基	本目標	79 特5	引職・職員給与の	適正な管理執	行を図る															
			政策	1 特5	引職・職員給与の	適正な管理執	<del></del>															
													事					事				
			施策		員給与費 の適正な管理執行	テた図えため「	<b>聯呂於</b> 占	(映画べ/川理酔品の	D給料、手当及び共活	<b>大</b> 曲		事業	業成果					業課				
			費(健康:	づくり課・倍	建康づくり推進費	により、職員の	D給料、手	延尿 ノくり 味明貝の	7和村、ナヨ及い共の	134		未	果					題				
60	体		当及び共 運営を図		払いを適切に行	い、円滑かつ道	<b>直正な行政</b>															
総合	体系・		座台で四	<b>o</b>								С										
合計	- HBIX	事					事					Н										
画	概要	業の					業					E C										
		日					の概					к								Т		
		的					要					評				各評価	結果				総合判定評価	fi .
												評価	1	<b>事業コスト評価</b>		指標評価		事業内容	評価	D 75.4	****	± 0 +0=1
												分析	決	一般財源	成	1 B	Ī	評価視点	評価内容	B 事	美の進め方の改善	500快制
												析	決算	_ D p	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名和	<b>*</b>			総	前年	D 総事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	
		予	4 1	8	300000	職員給与費(化	建康づくり課・健児	康づくり推進事業費)				合	比	_ D	率	•	必要性		に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	
		算	R5年	变	R6年度 前			」 国庫支出金 県 3		の他 一般	財源	判定	+0	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な	執行状況に		り、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円		0	4,108,000	4,108,000		1訳 0	0 0	0 4,	08,000	判定評価	当									
		1								<u> </u>		価	担当評価									
		-	項		R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳				Щ									
		ŀ	予算		4,367,000 4,364,572		0 4,108,000	節	決算額 0 16 公有		算額	A	- 定期	的に事務マニュアル	の見直				成果及び今後の方向 仏事務を継続してい			
		ŀ	決算 不見		2,428		0 4,092,699 0 15,301		2,652,900 17 備品		0	C T 加	AL70.	11C443 ( —1770	が元直	المام الم	7.117870	フ巡正で相子人	五子がと帰続してい	<b>\</b> 0		
		-		了 下率	99.9%		99.6%	03 職員手当等		金、補助及び交付金	0	える										
		•		車支出金	0	-	0 0	04 共済費	576,545 19 扶耳			変										
	事業	24.	明	支出金	0	(	0 0	05 災害補償費	0 20 貸付	寸金	0	改化										
	業コ	決算	源	地方債	0		0 0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、	補填及び賠償金	0	善										
	スト	$\overline{}$	内 :	その他	0	(	0 0	07 報償費	0 22 病速		0		款			事業番号	mes.			業名称		
	ト分		訳 _	般財源	4,364,572		0 4,092,699	08 旅費	0 23 投資	及び出資金	0		款 4	1 8	8	300000			らくり課・健康づくり推	進事業費)	Z D lih	in B+1/15
	F	$\overline{}$	前	·般財源 「年比較	102.5% D	0.0% A	— D	08 旅費 09 交際費	0 23 投資	及び出資金	0 0 0		_	1 8 予算額 前年	8年増減額	300000 前年比	財源	員給与費(健康で 国庫支出金	パンストライン はまり はまり はまま はまま はまま はまま はまま はまま はまま はまま	進事業費) 地方債	その他	一般財源
	ト分	$\overline{}$	前職員。	般財源		0.0% A	— D	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄	で 及び出資金 立金 付金	0 0 0 0		_	1 8 <b>予算額 前4</b> 0 △	8 年増減額 2 4,108,0	300000 前年比	財源 内訳	国庫支出金	ぶくり課・健康づくり推 県支出金 0	進事業費) 地方債		
	ト分	$\overline{}$	前 職員。 総事第	·般財源 「年比較 人件費	102.5% D 38,000	0.0% A	— D 0 51,000 0 4,143,699	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資	で及び出資金 立金 付金 果費	0 0 0 0		4	1 8 <b>予算額 前4</b> 0 △	8 年増減額 2 4,108,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	びくり課・健康づくり推 県支出金 0 下 期	進事業費) 地方債		
	ト分	$\overline{}$	前職員。 総事第 前年	般財源 「年比較 人件費 ミコスト	102.5% D 38,000 4,402,572	0.0% A	— D 0 51,000 0 4,143,699	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰	で及び出資金 立金 付金 果費	0 0 0 0 0		4	1 8 予算額 前4 0 △ 位康づくり課職」	8 年増減額 2 4,108,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	びり課・健康づくり推 県支出金 0 下期 実施	進事業費) 地方債		
	ト分	$\overline{}$	前職員 総事第 前年 主財	般財源 「年比較 人件費 ミコスト	102.5% D 38,000 4,402,572	0.0% A	— D 0 51,000 0 4,143,699	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積2 0 25 寄 0 26 公記 0 27 繰 0 予(	及び出資金	0 0 0 0 0		4 R7 年	1 8 予算額 前4 の 企 位康づくり課職!	8 年増減額 2 4,108,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	びり課・健康づくり推 県支出金 0 下期 実施	進事業費) 地方債		
	ト分	$\overline{}$	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D	0.0% A	— D D D 51,000 D 4,143,699 — D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予( 0 合計	及び出資金 立金 付金 果費 出金 構費	0 0 0 0 0 0 0		4	1 8 予算額 前4 0 △ 健康づくり課職』	8 年増減額 2 4,108,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	びり課・健康づくり推 県支出金 下期実施 内容	進事業費) 地方債		
	ト分	(田) п	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D	0.0% A	— D D D 51,000 D 4,143,699 — D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積2 0 25 寄 0 26 公記 0 27 繰 0 予(	及び出資金 立金 付金 果費 出金 構費	0 0 0 0 0 0 0		4	1 8 予算額 前4 0 △ 健康づくり課職。 実 施 内	8 年増減額 2 4,108,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	びり課・健康づくり推 県支出金 下期実施 内容	進事業費) 地方債		
	ト分	(田)	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D	0.0% A	— D D D 51,000 D 4,143,699 — D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予( 0 合計	及び出資金 立金 付金 果費 出金 構費		P	4	1 8 予算額 前4 0 △ 健康づくり課職。 実 施 内	8 年増減額 2 4,108,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	びり課・健康づくり推 県東 0 下 期実施内容変更見込	進事業費) 地方債		
	ト分	〔円〕 コスト	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D	0.0% A	— D D D 51,000 D 4,143,699 — D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予( 0 合計	及び出資金 立金 付金 果費 出金 構費		L .	4	1 を 前 が の 企 健康 づくり課職 が また が の か の か の か の の の の の の の の の の の の の	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 4、手当及び共済	財源内部	国庫支出金	びり課・健康づくり推 県東金 0 下期実施内容変更見込み	進事業費) 地方債 (	0	0
C	ト分	(田) п	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D	0.0% A	— D D D 51,000 D 4,143,699 — D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貸債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予( 0 合計	及び出資金 立金 付金 果費 出金 構費		L A 実 N 行	4	1 を 前 が の 企 健康 づくり課職 が また が の か の か の か の の の の の の の の の の の の の	8 年増減額 2 4,108,0	300000 前年比 000 0.0 4、手当及び共済	財源 内訳	国庫支出金	5くり課・健康づくり推 県支 の 下期実施内容変更見込み出 県支	進事業費) 地方債 (		
СН	ト分	〔円〕 コスト	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D	0.0% A 0.0% A J各事業の事業	— D 0 51,000 0 4,143,699 — D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 るが、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積: 0 25 寄 0 26 公I 0 27 線: 0 下 0 0 合計 は前年度と同規模と	及び出資金 立金 村金 果費 出金 精費 4. なっている。	Ę.	L A S N 行 計	4	1 8 9 前4 0 A A A A A A A A A A A A A A A A A A	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	S(り課・健康づくり推 県支出金 0 下期 期実施内容変更見込みよ出金 0 R7	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
CHEC	ト分	〔円〕 コスト	職員之総事第一主財源	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・ 比較	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D	0.0% A 0.0% A A D 0.0% A D 0	一     D       51,000       0     4,143,699       一     D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 零請與 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 るが、給与費の総額 R4年度 目標値 実績値	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄門 0 26 公員 0 27 縁目 0 下り 0 合計 は前年度と同規模と	及び出資金 立立会 利金 果費 出金 講費 4) 4) R6年1 目標値 9	医績値	LAN取り組 実行計画事	4	1 8 9 前4 0 A A A A A A A A A A A A A A A A A A	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	Sくり課・健康づくり推 県支出金 0 下期 期実施内容変更見込み出金 0 R7 年度	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
	ト分	[円] コスト分析	前機事業が前年主財源を持ちて	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 関しては 指	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標	0.0% A 0.0% A 0.0% A 1 0.0%	— D 51,000 0 4,143,699 — D  □ D  □ D  □ D  □ D  □ D  □ D  □ D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 るが、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公長 0 27 繰け 0 5 予り 0 合計 は前年度と同規模と	及び出資金 文全 利金 果費 出金 講費 なっている。	を を 経 経 経 に に に に に に に に に に に に に に に	LAN取り組み 実行計画事業	4	1 8 9 前4 0 A A A A A A A A A A A A A A A A A A	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	Sくり課・健康づくり推 県支出金 0 下期 期実施内容変更見込み出金 0 R7 年度	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
	ト分	[円] コスト分析 指標	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 人件費 はコスト 比較 関しては 指 を与支約	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A	一 D       51,000       0 4,143,699       一 D       コストは増減する       大値 目標値       年度     年度       00.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用HRAU項億料 14 工事請負費 15 原材料費 るが、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投資 0 24 積2 0 25 寄記 0 26 公計 0 0 7 線1 0 0 予1 0 合計 は前年度と同規模と	及び出資金 立金 付金 課費 出金 需費 4. なっている。	E 編値 評価 00.0	LAN取り組み・ 実行計画事業 ①	4	1 8 9 前4 0 A A A A A A A A A A A A A A A A A A	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	S(り)課・健康 つ (り ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
	ト分	[円]     コスト分析     指標評	前職員 総事事年 主財源 給与費に 成果 1	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 関しては 指	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A	一 D       51,000       4,143,699       一 D       コストは増減する       は増減する       大値 目標値       年度     年度       500     100.0       1     7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B	23 投資   24 積   25 寄   25 寄   26 公   27 繰   27 繰   27 繰   27 繰   27 回   27 繰   27 回   27	及び出資金 文文金 付金 保費 出金 土 新費 4.1 なっている。 R6年 目標底 100.0 100.0%	E E 積値 評価 00.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7年度	1 8 7 9 額 前4 0	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	Sくり課・健康金 0 下期実施内容変更見込み出金 0 R7年度比較増減	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
	卜分析	[円] コスト分析 指標	前機事業が前年主財源を持ちて	般財源 年比較 人件費 はコスト 比較 関しては 指 を与支約	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A	一 D       51,000       0 4,143,699       一 D       コストは増減する       大値 目標値       年度     年度       00.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用HRAU項億料 14 工事請負費 15 原材料費 るが、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投資 0 24 積2 0 25 寄記 0 26 公計 0 0 7 線1 0 0 予1 0 合計 は前年度と同規模と	及び出資金 立金 付金 課費 出金 需費 4. なっている。	E 表	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 8 予算額 前4 の	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	S(り)課・健康 つ (り ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
	上分析 指標	[円]     コスト分析     指標評	前職 職員   総事   新田   東   東	般財源 年比較 人件費 はコスト 比較 関しては 指 を与支約	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A	<ul> <li>一 D 51,000</li> <li>0 4,143,699</li> <li>一 D</li> <li>☆ D</li> <li>☆ は増減する</li> <li>☆ 本度 200.0</li> <li>1 7 70.0</li> <li>0.0</li> </ul>	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B	23 投資   24 積   25 寄   25 寄   26 公   27 繰   27 繰   27 繰   27 繰   27 回   27 繰   27 回   27	及び出資金 文文金 付金 保費 出金 土 新費 4.1 なっている。 R6年 目標底 100.0 100.0%	E 表	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	4	1 名 予算額 前4 0 A 健康づくり課職が 実施内容 計画額 0	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	保   保   保   保   日   日   日   日   日   日   日   日   日   日	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
	上分析 指標·	[円]     コスト分析     指標評	前 最事有 世 成 1 成 1 成 2 数 1	般財源 年比較 人件費 こスト 比較 関しては 指 ち 支 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A		08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積: 0 25 寄作 0 26 公! 0 7 線: 0 5 子( 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 0.0	及び出資金 立全 付金 果費 出金 曹費 4.1 なっている。 「程度」 100.0 100.0 100.0 0.0	E 表	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 8 予算額 前4 の	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	(4)	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
	上分析 指標·	[円]     コスト分析     指標評	前 最事有 世 成 1 成 1 成 2 数 1	般財源 年比較 人件費 こスト 比較 関しては 指 ち 支 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A		08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積: 0 25 寄作 0 26 公! 0 7 線: 0 5 子( 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 0.0	及び出資金 立全 付金 果費 出金 曹費 4.1 なっている。 「程度」 100.0 100.0 100.0 0.0	E 表	LAN取り組み・DO実	4	1 名 予算額 前4 0 A 健康づくり課職が 実施内容 計画額 0	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	(4)	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
	上分析 指標·	〔円〕 コスト分析 指標評価	前 最事有 世 成 1 成 1 成 2 数 1	般財源 年比較 人件費 こスト 比較 関しては 指 ち 支 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A		08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積: 0 25 寄作 0 26 公! 0 7 線: 0 5 子( 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 0.0	及び出資金 立全 付金 果費 出金 曹費 4.1 なっている。 「程度」 100.0 100.0 100.0 0.0	E 表	LAN取り組み・DO実	4	1 名 予算額 前4 0 A 健康づくり課職が 実施内容 計画額 0	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	(4)   (4	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
	上分析 指標	[円] コスト分析 指標評価 事業	前 最事有 世 成 1 成 1 成 2 数 1	般財源 年比較 人件費 こスト 比較 関しては 指 ち 支 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A		08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積: 0 25 寄作 0 26 公! 0 7 線: 0 5 子( 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 0.0	及び出資金 立全 付金 果費 出金 曹費 4.1 なっている。 「程度」 100.0 100.0 100.0 0.0	E 表	LAN取り組み・DO実	4	1 名 予算額 前4 0 A 健康づくり課職が 実施内容 計画額 0	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	Vi	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
	上分析 指標·	[円] コスト分析 指標評価 事業	前 最事有 世 成 1 成 1 成 2 数 1	般財源 年比較 人件費 こスト 比較 関しては 指 ち 支 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A		08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積: 0 25 寄作 0 26 公! 0 7 線: 0 5 子( 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 0.0	及び出資金 立全 付金 果費 出金 曹費 4.1 なっている。 「程度」 100.0 100.0 100.0 0.0	E 表	LAN取り組み・DO実	4	1 名 予算額 前4 0 A 健康づくり課職が 実施内容 計画額 0	8 年増減額 公 4,108,0 員の給**	300000 前年比 000 0.0 本、手当及び共済	財内	国庫支出金	S(リ)課 東	進事業費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	
	上分析 指標·	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	前 最事有 世 成 1 成 1 成 2 数 1	般財源 年比較 人件費 こスト 比較 関しては 指 ち 支 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A		08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積: 0 25 寄作 0 26 公! 0 7 線: 0 5 子( 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 0.0	及び出資金 立全 付金 果費 出金 曹費 4.1 なっている。 「程度」 100.0 100.0 100.0 0.0	を を 接値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度 R8年度	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	8 年増減額 4,108,6 日本 4,1	300000 1 前年比 0.0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	財内の財内の対象を表現しています。	国庫支出金 0	S(リ 課・度 金 0	進事業費)地方債地方債地方債	その他 0	般財源 0
	上分析 指標·	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	前 最事有 世 成 1 成 1 成 2 数 1	般財源 年比較 人件費 こスト 比較 関しては 指 ち 支 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A		08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積: 0 25 寄作 0 26 公! 0 7 線: 0 5 子( 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 0.0	及び出資金 立全 付金 果費 出金 曹費 4.1 なっている。 「程度」 100.0 100.0 100.0 0.0	を を 接値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	4 R7年度 R7年度	1 (4) 予算額 前4 (4) 対 (4)	8 毎年増減額 本 4,108.6 日本 6 日本 7 日本 7 日 7 日本 7 日	300000	財内財内財内財内が設定を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 0 0 0	(5くり)	進事業費)地方債地方債地方債	その他 0	般財源 0
	上分析 指標·	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	前 最事有 世 成 1 成 1 成 2 数 1	般財源 年比較 人件費 こスト 比較 関しては 指 ち 支 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	102.5% D 38,000 4,402,572 102.2% D 職員の構成により 事業指標 標名	0.0% A		08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積: 0 25 寄作 0 26 公! 0 7 線: 0 5 子( 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 0.0	及び出資金 立全 付金 果費 出金 曹費 4.1 なっている。 「程度」 100.0 100.0 100.0 0.0	を を 接値 評価 00.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	4 R7年度 R7年度	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	8 毎年増減額 本 4,108.6 日本 6 日本 7 日本 7 日 7 日本 7 日	300000	財内財内財内財内が設定を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 0 0 0	(5くり)	進事業費)地方債地方債地方債	その他 0	般財源 0

		mile viii	A =1 - /:		6n A =1		W 74-500	ATT NA PET			Z			- 沿	呉や遅延なく適正	FI: 絵片	支扒虫数	を宗マさ	る-レが	できた。	<ul><li>・引き続き給与支払</li></ul>	/、事務の円温	かつ適正か執行	に努める必要
対象	早度	事業	会計区分		般会計 担	当課	総務課	担当係			重点事業	_		100	元 で圧延みへ廻り		7X14710	27619	accn.	CE12.	がある。	7年22071 17日	70・2000年/34/11	12700000
	R6	甲	業名	職員給	与費(子育て応援	課・健康づくり推	進費)																	
		基	本目標	79 特.	別職·職員給与σ	適正な管理執行	うを図る																	
			政策	1 特	別職・職員給与の	適正な管理執行	Ŧ																	
			施策		員給与費		•					1	. 4	事						事				
					<sup>貝和子貝</sup> の適正な管理執	テを図るため 暗	#昌絵与	子育て応援課職員	の絵料 王当及	37【土済書	В	- 1	事業は	<b>集</b>						業課				
			費(子育で	て応援課	健康づくり推進す	き)により、職員の	の給料、手	] 自 C 心 汲 床 柳 臭 、	<b>ジャルイ・</b> テコス	メいたが見	L		* J	果						題				
40	体		当及び共 運営を図		払いを適切に行	い、円滑かつ適	正な行政																	
総合	体系・		~==	00								С												
合計	相平	事					事					H												
画	概要	業の					業の					C												
		目					概					K	_	_					_					
		的					要					一一一	===				7	各評価結	·果				総合判定評価	<b>m</b>
													評   -	事業	コスト評価		指標評価	i		事業内容	字評価	B 事刻	美の進め方の改	- あんな計
													/\	, -	-般財源	成	1	В	Ē	平価視点	評価内容	0 7	(07)延877] 07以	= V71Xn1
													分析が	10	1.9% D D	果	2		効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	]性
			款項	目	事業番号			事業名称	7			7	総 4	羊   総	事業コスト	効	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	.果 維持→
		予算	4 1	8	400000	職員給与費(子	育て応援課・健	康づくり推進事業費					合브	+ -	2.1% D	率			必要性	4:高い	-に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 前	7年増減 前	前年比 財活	源 国庫支出金 県支	支出金 地方債	その他	一般財源		定量	成身	指標である給与	支給の	円滑かつ道	箇正な執	行状況は	:100%となってお	3り、効率性、有効性	:、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円し	8,52	5,000	8,608,000	83,000	101.0% 内	訳 0	0	0	0 8,608,0	00	判定評価	当										
					1								走評価 個 組 組 組 組 組 組 組 組 組 組 組 組 組 組 組 組 組 組	<b>严</b>										
			項 予:	自	R4年度 7,889,000	R5年度 8,525,000	R6年度 8,608,000	節	事業費内 決算額	節	決算		-				<del>-</del> #	I 모집 ( = 5+ %	ナスか美?	安し相 中 さん スロ	成果及び今後の方向	144		
			決		7,887,570			01 報酬		6 公有財産!		0 C	. •5	定期的	こ事務マニュアル	の見直					払事務を継続してい			
				用額	1,430			02 給料	4,659,900 17			0 T	加											
			執	行率	100.09	98.5%	99.4%	03 職員手当等	2,522,448 18	8 負担金、補助	及び交付金	0 I	える											
	785		国	庫支出金	(	0	0	04 共済費	1,375,237 19	9 扶助費		0 N	変し											
	事業	決	財	支出支	(			05 災害補償費		) 貸付金		0 改	化											
	業コ	決算	源	地方債	C	0		06 恩給及び退職年金		1 補償、補填及		0 晋		+4	-= '	_								
	_																					- ML A TL		
	ス	Ē	記 ——	その他	7 887 570	8 394 317		07 報償費		2 情選金、利子3 3 投資功 7 (1)		0	-	款		8		番号 0000	聯長	■絵与費(子育7		業名称 推准事業费)		
	スト分	$\overline{}$		般財源	7,887,570 102.6% D		8,557,585	08 旅費	0 23	3 投資及び		0		4	1 :	8	400	(番号 (1000) 年比			応援課・健康づくり	推進事業費)	その他	一般財源
	スト	$\overline{}$	前		7,887,570 102.6% D	106.4% D	8,557,585		0 23 0 24			0 0 0	F	4	1 万算額 前年		400額 前4	0000	財源内訳	員給与費(子育で 国庫支出金	応援課・健康づくり 県支出金	推進事業費) 地方債	その他 0 0	一般財源
	スト分	$\overline{}$	前職員。	-般財源 5年比較	102.6% D	106.4% D 37,000	8,557,585 101.9% D	08 旅費 09 交際費	0 23 0 24 0 25	3 投資及びE 4 積立金	出資金	0 0 0 0		4	1 万算額 前年	8 年増減8 2 8,608	400額 前4 ,000	0000 年比 0.0%	財源 内訳	国庫支出金	応援課・健康づくり 県支出金 0 下	推進事業費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	職員.	一般財源 1年比較 人件費	102.6% D 38,000	106.4% D 37,000 8,431,317	8,557,585 101.9% D 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27	3 投資及び 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金	出資金	0 0 0 0		4	1 5 予算額 前 <sup>4</sup> 0 <i>2</i>	8 年増減8 2 8,608	400額 前4 ,000	0000 年比 0.0%	財源 内訳	国庫支出金	応援課・健康づくり 県支出金 ) 0 0	推進事業費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	職員名総事業前年主	・般財源 対年比較 人件費 業コスト	102.6% D 38,000 7,925,570	106.4% D 37,000 8,431,317	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585	08     旅費       09     交際費       10     需用費       11     役務費       12     委託料       13     使用料及び賃借料	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27	3 投資及びB 4 積立金 5 寄附金 6 公課費	出資金	0 0 0 0 0	R	4	1 5 予算額 前 <sup>4</sup> 0 <i>2</i>	8 年増減8 2 8,608	400額 前4 ,000	0000 年比 0.0%	財源 内訳	国庫支出金	応援課・健康づくり 県支出金 り 0 下 期 実施	推進事業費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	職員 総事事 前年 主財	・般財源 対年比較 人件費 業コスト	102.6% D 38,000 7,925,570	106.4% D 37,000 8,431,317	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び貨債料       14 工事請負費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	3 投資及び 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	出資金	0 0 0 0 0	R 年 度	4 実施	1 5 予算額 前 <sup>4</sup> 0 <i>2</i>	8 年増減8 2 8,608	400額 前4 ,000	0000 年比 0.0%	財源 内訳	国庫支出金	で「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 に に に に に に に に に に に に に	推進事業費) 地方債		
	スト分	$\overline{}$	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	102.6% D 38,000 7,925,570 102.4% D	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	3 投資及び 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	出資金	0 0 0 0 0 0 0	R 年 月	4	1 5 予算額 前 <sup>4</sup> 0 <i>2</i>	8 年増減8 2 8,608	400額 前4 ,000	0000 年比 0.0%	財源 内訳	国庫支出金	で「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 に に に に に に に に に に に に に	推進事業費) 地方債		
	スト分	(田) п	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	102.6% D 38,000 7,925,570 102.4% D	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び貨債料       14 工事請負費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	3 投資及び 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	出資金		R 年 唐	4 実施内	1 5 予算額 前 <sup>4</sup> 0 <i>2</i>	8 年増減8 2 8,608	400額 前4 ,000	0000 年比 0.0%	財源 内訳	国庫支出金	で「 「 「 「 「 「 「 「 「 に に に に に に に に に に に に に	推進事業費) 地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	102.6% D 38,000 7,925,570 102.4% D	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	3 投資及び 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	出資金	0 0 0 0 0 0 0 0	R 名 度	4 実施内	1 5 予算額 前 <sup>4</sup> 0 <i>2</i>	8 年増減8 2 8,608	400額 前4 ,000	0000 年比 0.0%	財源 内訳	国庫支出金	応援課・健康づくり 県支出金 り 0 下 期 実施	推進事業費) 地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	102.6% D 38,000 7,925,570 102.4% D	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	3 投資及び 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	出資金	P L A	 実	27年度 実施内容	1 前 予算額 前4 0 2 子育て応援課職	8 年増減8 2 8,608	400 額 前4 ,000 合料、手当及	0000 年比 0.0%	財源	国庫支出金	応援課・健康づくり 県東出金 0 下 期実施内容変更見込	推進事業費) 地方債		
C	スト分	(田) п	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1よ前年度と同規	3 投資及び 4 積 積 5 5 6 公課費 7 繰出金費 合計 記模となっ	出資金 8,557.5 ている。	P L A N	実	27年度 実施内容	1 前 予算額 前4 0 2 子育て応援課職	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 ,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源内田 費	国庫支出金	応援課・健康づくり 県支出金 の 下期 実施 内内 容変更 見込み み 県支出金 の の の の の の の の の の の の の	推進事業費)		一般財源
CHE	スト分	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	102.6% D 38,000 7,925,570 102.4% D	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2	3 投資及びは 4 積立金金 5 寄附費 6 公課金金 7 繰出金費 合計 引模となっ	出資金 8,557.5 ている。	PLAN取り	 実	27年度 実施内容	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源	国庫支出金	応援課・健康づくり 県支出金 0 0 下 が が が が が が が の の の の の の の の の の の の の	推進事業費) 地方債 (		一般財源
CHEC	スト分	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	般財源 が年比較 人件費 業コスト E比較	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 1 は前年度と同財	3 投資及びは 4 積立金 5 寄附費 6 公課金 7 繰出金費 合計 1現模となっ	出資金 8,557.5 ている。 R6年度 目標値 実績(	PLAN取り組	実行計画事:	27年度 実施内容	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源	国庫支出金	応援課・健康づくり 県支出金 0 下 が が が の の の の の の の の の の の の の	推進事業費) 地方債 (		一般財源
	スト分	〔円〕 コスト分析 指	職員事が年生財源を持ちます。	般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較 関しては	102.6% D 38,000 7,925,570 102.4% D 職員の構成による 事業指標	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D ・評価 単位 現地 位 年	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 c 前年度と同財	3 投資及いは 4 積立金金 5 寄附金金 7 繰出費 合司模となっ を を に 軽調値 を を に を に を に を に を に を に を に を に を に	出資金 8,557.5 ている。 R6年度 目標値 実績信 業成率 評価	P L A N取り組	実行計画	27年度 実施内容	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源	国庫支出金	応援課・健康づくり 県支出金 0 下 が が が の の の の の の の の の の の の の	推進事業費) 地方債 (		一般財源
	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	総事第 前年 主財源	般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較 関しては	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D シター・評価 単位 現状 年	8.557.585 101.9% D 51,000 8.608.585 102.1% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 は前年度と同財	3 投資及い 4 積立金 5 寄附金 6 公課金費 予備 合規模となっ を を を に に に に に に に に に に に に に	出資金 8,557.5 ている。 R6年度 目標値 実績信 業成率 評価	PLAN取り組み・D	実行計画事業	27年度 実施内容	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源	国庫支出金	応援課・健康 の の で	推進事業費) 地方債 (		一般財源
	スト分	〔円〕 コスト分析 指	職員事が年生財源を持ちます。	般財源 が年比較 人件費 とい較 関しては 指 を与支表	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D J各事業の事業・ ・評価 単 現地 位 年 Eな 96 100	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 7 1st前年度と同財	3 投資及いは 4 積立金 5 寄附費金 7 繰出金費 合計 現模となっ を 軽値   上 度 軽値   上 の 00.0 1 B 1	出資金 8.557.5 ている。 R6年度 目標値 実績f 業成率 評価100.0 100.0	PLAN取り組み・	実行計画事業〔	4 実施内容	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源	国庫支出金	応援課・健康 の の	推進事業費) 地方債 (		一般財源
	スト分析 指1	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職場事 前 主財源 参 与 費 に 成 見 ル 成 ル れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ	般財源 が年比較 人件費 とい較 関しては 指 を与支表	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D  J各事業の事業:  ・評価 単位 年  Eな 96 00	8,557,585 101.9% D 51.000 8,608,585 102.1% D コストは増減する 大値 目標値 度度 年度 00 100.0 1 7 0 0.0 0 0	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び貨増料       14 工事請負費       15 原材料費       が、給与費の総額       R4年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       0.0     0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 は前年度と同財 R5年度 直標値 実達成率 書 100.0 11	3 投資及いは 4 積字の金 5 6 公課出金 予備費 合計 となっ を軽値値 単列を 00.0 1 1 0.0	8,557.5 でいる。 R6年度 目標値 実績f 単成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔	4 実施内容 実施	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源	国庫支出金	応援課・健康・ 県東 出金 0 下期実施内容変更見込み、由金 0 R7 年度比較増減	推進事業費) 地方債 (		一般財源
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	前   職事   年   日   日   日   日   日   日   日   日   日	般財源 が年比較 人件費 とい較 関しては 指 を与支表	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実練値 達成率 (実練値 100.0 100.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 は前年度と同財 R5年度 直標値 実達成率 書 100.0 11	3 投資及いは 4 積字の金 5 6 公課出金 予備費 合計 となっ を軽値値 単列を 00.0 1 1 0.0	出資金 8.557.5 ている。 R6年度 目標値 実績( 100.0 100.0 100.0% B	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	27年度 実施内容 実施内容	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源	国庫支出金	「	推進事業費) 地方債 (		一般財源
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 体財源 人件費 実コスト 土比較 関しては お 輪 特 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 6が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 は前年度と同財 R5年度 直標値 実達成率 書 100.0 11	3 投資及いは 4 積字の金 5 6 公課出金 予備費 合計 となっ を軽値値 単列を 00.0 1 1 0.0	8,557.5 でいる。 R6年度 目標値 実績f 単成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔	27年度 実施内容 実施内容	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源	国庫支出金	「	推進事業費) 地方債 (		一般財源
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 体財源 人件費 実コスト 土比較 関しては お 輪 特 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により 事業指標 結構名	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 6が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 は前年度と同財 R5年度 直標値 実達成率 書 100.0 11	3 投資及いは 4 積字の金 5 6 公課出金 予備費 合計 となっ を軽値値 単列を 00.0 1 1 0.0	8,557.5 でいる。 R6年度 目標値 実績f 単成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	27年度 実施内容 実施内容	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源	国庫支出金	「	推進事業費) 地方債 (		一般財源
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 体財源 人件費 実コスト 土比較 関しては お 輪 特 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により 事業指標 結構名	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 6が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 は前年度と同財 R5年度 直標値 実達成率 書 100.0 11	3 投資及いは 4 積字の金 5 6 公課出金 予備費 合計 となっ を軽値値 単列を 00.0 1 1 0.0	8,557.5 でいる。 R6年度 目標値 実績f 単成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	27年度 実施内容 実施内容	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源	国庫支出金		推進事業費) 地方債 (		一般財源
	スト分析	[円 ] コスト分析 指標評価 事業	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 体財源 人件費 実コスト 土比較 関しては お 輪 特 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により 事業指標 結構名	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 6が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 は前年度と同財 R5年度 直標値 実達成率 書 100.0 11	3 投資及いは 4 積字の金 5 6 公課出金 予備費 合計 となっ を軽値値 単列を 00.0 1 1 0.0	8,557.5 でいる。 R6年度 目標値 実績f 単成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	27年度 実施内容 実施内容	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及	0000 年比 0.0% 及び共済	財源	国庫支出金		推進事業費) 地方債 (		一般財源
	スト分析	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 体財源 人件費 実コスト 土比較 関しては お 輪 特 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により 事業指標 結構名	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 6が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 は前年度と同財 R5年度 直標値 実達成率 書 100.0 11	3 投資及いは 4 積字の金 5 6 公課出金 予備費 合計 となっ を軽値値 単列を 00.0 1 1 0.0	8,557.5 でいる。 R6年度 目標値 実績f 単成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	27年度 実施内容 実施内容	1	年増減8 公 8,608 俄員の新	400 額 前4 0,000 合料、手当及 額 前4 0	9000 年比 0.05 及び共済	財内費財内内部	国庫支出金		推進事業費)地方債地方債		一般財源
	スト分析	[円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 体財源 人件費 実コスト 土比較 関しては お 輪 特 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により 事業指標 結構名	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 6が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 は前年度と同財 R5年度 直標値 実達成率 書 100.0 11	3 投資及いは 4 積字の金 5 6 公課出金 予備費 合計 となっ を軽値値 単列を 00.0 1 1 0.0	8,557.5 でいる。 R6年度 目標値 実績f 単成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	4 実施内容 実施内容 実施内容	1 前 予算額 前 2 子育 T 応 接 課 報 計画額 前 0	8 年増減料 4 日本 4 日	(400 ) (	0000 年比 0.0% 0.0% 及び共済 年比	財内 費 財内 財内 がと 実施	国庫支出金	応援 課・健金 0	推進事業費) 地方債 地方債 の説明	その他 0	-般財源 0
	スト分析	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 体財源 人件費 実コスト 土比較 関しては お 輪 特 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により 事業指標 結構名	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 6が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 は前年度と同財 R5年度 直標値 実達成率 書 100.0 11	3 投資及いは 4 積字の金 5 6 公課出金 予備費 合計 となっ を軽値値 単列を 00.0 1 1 0.0	8,557.5 でいる。 R6年度 目標値 実績f 単成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	4 実施内容 実施内容 素施内容 本	1	8 8 年増減終 4 4 5 6 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8	(400 額 前4 (0,000) 合料、手当ぶ の (1) の (1) o (	0000 年比 0.0% 0.0% 及び共済 年比 0.5%	財内 費 財内 財内 財子	国庫支出金 (の関連性 (の関連性 (の関連性 (の関連性)		推進事業費) 地方債 地方債 の説明	その他 0	-般財源 0
	スト分析	[円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 体財源 人件費 実コスト 土比較 関しては お 輪 特 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	102.6% D 38.000 7.925.57( 102.4% D 職員の構成により 事業指標 結構名	106.4% D 37,000 8,431,317 106.4% D	8,557,585 101.9% D 51,000 8,608,585 102.1% D コストは増減する 株値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 6が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 は前年度と同財 R5年度 直標値 実達成率 書 100.0 11	3 投資及いは 4 積字の金 5 6 公課出金 予備費 合計 となっ を軽値値 単列を 00.0 1 1 0.0	8,557.5 でいる。 R6年度 目標値 実績f 単成率 評価 100.0 100.0 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	4 実施内容 実施内容 素施内容 本	1	8 8 年増減終 4 4 5 6 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8	(400 額 前4 (0,000) 合料、手当ぶ の (1) の (1) o (	0000 年比 0.0% 0.0% 及び共済 年比 0.5%	財内 費 財内 財内 財子	国庫支出金 (の関連性 (の関連性 (の関連性 (の関連性)	応援 課・健 金	推進事業費) 地方債 地方債 の説明	その他 0	-般財源 0

#		ale viir	A =1 ··		6n A =1	ale am	60 7H 50	in water		c -	alle			<ul><li>過誤や遅延なく適正</li></ul>	FI: 絵与:	支払事務を完了:	することが	できた。	・引き続き給与支払	事務の円温	かつ適正か執行	に努める必更
対象	以年度	事業:	会計区分		般会計 担	当課	総務課	担当係		重点事	莱			心灰い 左延み、過止	L(C#07)	ヘルナカモル」	, occu.		がある。	テ 2のマノ 17月	~ ~ ~ ~ ~ ***1]	-カいの心女
	R6	事	業名	職員給	与費(農林課・農	業総務費)																
		基	本目標	79 特.	別職・職員給与の	適正な管理執行	庁を図る															
		i	政策	1 特	別職・職員給与の	)適正な管理執行	÷															
			施策		員給与費		-						事					事				
					<sub>貝和子貝</sub> の適正な管理執	行た図るため 斑	*吕纶与	農林課職員の給料	壬 4 75 77 土 25 井			事業	業成果					業課				
			費(農林語	果・農業総	総務費)により、職	員の給料、手当	及び共済	及你酥顿臭奶帕秆	、于当及ひ六州員			*	果					題				
413	体		費の支払 る。	いを適切	に行い、円滑か	つ適正な行政連	営を図															
総合	体系・		Φ.									С										
合計	押	事					事					H										
画	概要	業の					業の					C										
		目					概					K				An Extra	/± ==			1	40 A viol	-
		的					要					価量			1	各評価	結果				総合判定評価	i e
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	B 事刻	美の進め方の改善	6の検討
												分析	決算	一般財源	成	1 B	Ī	評価視点	評価内容	_   //		2 12(11)
												<i>1</i> Л	算前	111.6% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
		_	款項	目	事業番号			事業名称	i			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	果維持→
		予算	6 1	2	200000	職員給与費(農	農林課・農業総務	<b>(費</b> )				合	比	111.4% D	率		必要性		に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	
		円	R5年				前年比財				·般財源	定	担	成果指標である給与	支給のF	円滑かつ適正な幸	執行状況は	は100%となってお	り、効率性、有効性、	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		[]	57,06	0,000	63,373,000	6,313,000	111.1% 内	訳 0 4,46	2,000 0	6,000	58,905,000	1判定評価	担当評価									
			18	i目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			Щ	価									
		-	予:		62,307,000			節	決算額	節	決算額	_				課題に対	する改善	案と想定される成	果及び今後の方向	<b> </b> #		
		-		算額	62,304,690					有財産購入費	0	C	·定其	明的に事務マニュアル	の見直し							
			不	用額	2,310	667,881	566,988	02 給料	34,332,944 17 値	<b>備品購入費</b>	0	T 加 え										
			執	<b>宁率</b>	100.09	98.8%	99.1%	03 職員手当等		負担金、補助及び交付金	0	える。										
	事			車支出金			0	04 共済費	9,479,699 19 技		0	変化										
	業コ	決算	財	支出金	5,455,870			05 災害補償費	0 20 1	資付金 債、補填及び賠債金	0	改善										
			油 .	地方債			U	06 恩給及び退職年金	0 21 ***													
	ス	异	内	その他	8.118	13.748	6.658	07 報償費	0 22 年		0		ŧ	y 項 F	A I	事業番号			事	業名称		
	スト	丹	内記	その他-般財源	8,118 56,840,70		6,658 56,510,754	07 報償費 08 旅費		選金、利子及び割引料 と資及び出資金	0		·		2	事業番号 200000	職員	員給与費(農林課		業名称		
	スト分	界〔円〕								遺金、利子及び割引料 と資及び出資金	0 0			3 1 2		200000	職員財源	員給与費(農林課		業名称 地方債	その他	一般財源
	スト	昇〔円〕	職員.	·般財源 ]年比較 人件費	56,840,70	50,619,521 89.1% A	56,510,754 111.6% D	08 旅費	0 23 投 0 24 利 0 25 客	道金、利子及び制引料 投資及び出資金 責立金 等附金	0 0 0			5 1 2 予算額 前4 61,447,000 △	2 年増減額 3 1,926,0	200000 前年比 97.0	財源		·農業総務費) 県支出金 4,398,000	地方債	その他 ) 3,000	
	スト分	界〔円〕	職員.	・般財源 対年比較 人件費 ギコスト	56,840,702 98.2% B 38,000 62,342,690	50,619,521 89.1% A 37,000 56,429,119	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 投 0 24 利 0 25 署 0 26 2	選金、科子及び新引料 投資及び出資金 責立金 等附金 公課費	0 0 0 0			5 1 2 予算額 前 <sup>4</sup>	2 年増減額 3 1,926,0	200000 前年比 97.0	財源	国庫支出金	・農業総務費) 県支出金 4,398,000 下	地方債		
	スト分	界〔円〕	前職員. 総事調 前年	一般財源 1年比較 人件費 キコスト に比較	56,840,702 98.2% B 38,000 62,342,690 98.5% B	50,619,521 89.1% A 37,000 56,429,119	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投 0 24 利 0 25 署 0 26 2 0 27 彩	選金、科子及び割引料 投資及び出資金 責立金 等附金 公課費 県出金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		•	5 1 2 予算額 前4 61,447,000 △	2 年増減額 3 1,926,0	200000 前年比 97.0	財源	国庫支出金	・農業総務費) 県支出金 4,398,000 下 期 実	地方債		
	スト分	界〔円〕	総事が前年	一般財源 7年比較 人件費 ギコスト 上比較 委員会3	56,840,703 98.2% B 38,000 62,342,690 98.5% B	50,619,521 89.1% A 37,000 56,429,119	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料	0 23 均 0 24 利 0 25 署 0 26 2 0 27 彩	選金、科子及び新引料 投資及び出資金 責立金 等附金 公課費	0 0 0 0 0 0 0 0		•	5 1 第 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	2 年増減額 3 1,926,0	200000 前年比 97.0	財源	国庫支出金	·農業総務費)  県支出金  4,398,000  下 期 実 施	地方債		
	スト分	界〔円〕	職事年業地	一般財源 万年比較 人件費 ギコスト 上比較 委員会3 法事務3	56,840,703 98.2% B 38,000 62,342,690 98.5% B	2 50,619,521 89.1% A 37,000 56,429,119 90.5% B	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投 0 24 利 0 25 署 0 26 2 0 27 彩	選金.利子及以前引料 政資及び出資金 責立金 等附金 公課費 梟出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0			1 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 8 第 8 第 8 第 8 第 8 第 8 第 8 第 8	2 年増減額 3 1,926,0	200000 前年比 97.0	財源	国庫支出金	·農業総務費) 県支出金 4,398,000 下期 実施 内容	地方債		
	スト分	)	能 総事 主財源 是 農 鳥	般財源 日年比較 人件費 とし較 を はよ事務3 に保護狩り	56,840,702 98.2% B 38,000 62,342,690 98.5% B を付金 を付金 戦事務交付金 他	2 50,619,521 89.1% A 37,000 56,429,119 90.5% B	56,510,754  111.6% D  51,000 62,857,012 111.4% D  5,610,000 531,900 153,358	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 投 0 24 和 0 25 署 0 26 4 0 27 和 0 于 0	選金.料子及以附別科 教育及以出資金 責立金 客附金 公課費 操出金			•	5 1 第 予算額 前4 61,447,000 △ 農林課職員の新 実施	2 年増減額 3 1,926,0	200000 前年比 97.0	財源	国庫支出金	·農業総務費) 県支出金 4,398,000 下期 実施 内容	地方債		
	スト分	昇〔円〕 コス	能 総事 主財源 是 農 鳥	般財源 日年比較 人件費 とし較 を はよ事務3 に保護狩り	56,840,702 98.2% B 38,000 62,342,690 98.5% B を付金 を付金 戦事務交付金 他	2 50,619,521 89.1% A 37,000 56,429,119 90.5% B	56,510,754  111.6% D  51,000 62,857,012 111.4% D  5,610,000 531,900 153,358	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 和 0 25 署 0 26 4 0 27 和 0 于 0	選金.料子及以附別科 教育及以出資金 責立金 客附金 公課費 操出金		0	•	1 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 8 第 8 第 8 第 8 第 8 第 8 第 8 第 8	2 年増減額 3 1,926,0	200000 前年比 97.0	財源	国庫支出金	·農業総務費) 県支出金 4,398,000 下期 実施 内容	地方債		
	スト分	コスト	能 総事 主財源 是 農 鳥	般財源 日年比較 人件費 とし較 を はよ事務3 に保護狩り	56,840,702 98.2% B 38,000 62,342,690 98.5% B を付金 を付金 戦事務交付金 他	2 50,619,521 89.1% A 37,000 56,429,119 90.5% B	56,510,754  111.6% D  51,000 62,857,012 111.4% D  5,610,000 531,900 153,358	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 和 0 25 署 0 26 4 0 27 和 0 于 0	選金.料子及以附別科 教育及以出資金 責立金 客附金 公課費 操出金		PL	•	5 1 : 予算額 前4 61.447.000 △ 農林課職員の報 実施内容	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000 直 前年比 1000 97.01 当及び共済費	財源 内訳	国庫支出金	- 農業総務費) - 県支出金 - 4,398,000 下期実施内容変更見込み	地方債	3,000	57,046,000
	スト分	)	能 総事 主財源 是 農 鳥	般財源 日年比較 人件費 とし較 を はよ事務3 に保護狩り	56,840,702 98.2% B 38,000 62,342,690 98.5% B を付金 を付金 戦事務交付金 他	2 50,619,521 89.1% A 37,000 56,429,119 90.5% B	56,510,754  111.6% D  51,000 62,857,012 111.4% D  5,610,000 531,900 153,358	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 和 0 25 署 0 26 4 0 27 和 0 于 0	選金.料子及以附別科 教育及以出資金 責立金 客附金 公課費 操出金		L A 実	R7 年度	<ul> <li>1 第</li> <li>予算額 前4</li> <li>61,447,000 △</li> <li>農林課職員の彩</li> <li>実施内容</li> <li>計画額 前4</li> </ul>	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農業総務費) - 県支出金 4,398,000 下期 実施 内容変更 見込み - 県支出金	地方債地方債	3,000	57.046.000
СН	スト分	コスト	能 総事 主財源 是 農 鳥	般財源 日年比較 人件費 とし較 を はよ事務3 に保護狩り	56.840,702 98.2% B 38.000 62.342.699 98.5% B を付金 そ付金 戦事務交付金 他 職員の構成によ	50,619,521 89.1% A 37,000 56,429,119 90.5% B	56,510,754  111.6% D  51,000 62,857,012 111.4% D  5,610,000 531,900 153,358	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 担 0 24 和 0 25 名 0 26 2 0 27 和 0 0 0 合 0 合 1 本 0 年 0 是 0 是 0 是 0 是 0 是 0 是 0 是 0 是 0 是 0 是	選生・科子&び柄引用 投資及び出資金 責立金 等附金 公課費 多備費 計		L A N 取 計	R7 年度	<ul> <li>1 第</li> <li>予算額 前4</li> <li>61,447,000 △</li> <li>農林課職員の彩</li> <li>実施内容</li> </ul>	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	- 農業総務費) - 県支出金 4.398,000 下期 実施 内容変変 更見 込み - 県支出金 4.534,000	地方債地方債	3,000	57.046.000
CHE	スト分析	コスト	能 総事 主財源 是 農 鳥	般財源 「年比較 人件費 と と に と に と と は る は る は さ は さ は さ は さ は さ は さ さ る さ る	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.690 98.5% B を付金 本事務交付金 他 職員の構成によ	50,619,521 89.1% A 37,000 56,429,119 90.5% B	56,510,754  111.6% D  51,000 62,857,012 111.4% D  5,610,000 531,900 153,358	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 和 0 25 署 0 26 4 0 27 和 0 于 0	選急 料子及び研別用 消費及び出資金 真立金 等附金 公課費 景出金 予備費 十 ( となっている。	年度	L A N 取り	R7 年度	<ul> <li>1 第</li> <li>予算額 前4</li> <li>61,447,000 △</li> <li>農林課職員の彩</li> <li>実施内容</li> </ul>	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農業総務費) - 県支出金 - 4,398,000 - 下期 - 実施 - 内容変変 - 見見 - 込み - 県支出金 - 4,534,000 - R7 - F7	地方債地方債	3,000	57.046.000
CHECK	スト分析	コスト	能 総事 主財源 是 農 鳥	般財源 「年比較 人件費 と と に と に と と は る は る は さ は さ は さ は さ は さ は さ さ る さ る	56.840,702 98.2% B 38.000 62.342.699 98.5% B を付金 そ付金 戦事務交付金 他 職員の構成によ	50,619,521 89.1% A 37,000 56,429,119 90.5% B	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用和及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 担 0 24 和 0 25 看 0 26 至 0 27 利 0 — 7 0 — 6 1 本前年度と同規模	選集 NFA (1997年 対対なび出資金 東立金 等財金 ・	年度	L A N 取 計	R7 年度	<ul> <li>1 第</li> <li>予算額 前4</li> <li>61,447,000 △</li> <li>農林課職員の彩</li> <li>実施内容</li> </ul>	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農業総務費) - 県支出金 - 4,398,000 - 下期 - 実施 - 内容変変 - 見見 - 込み - 県支出金 - 4,534,000 - R7 - F7	地方債地方債	3,000	57.046.000
	スト分析	コスト分析指	能 総事 主財源 是 農 鳥	般財源 月年比較 人件費 上比較 会は 会は はな はな はな はな はな はな はな はな はな は	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 利事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適	50,619,521   89.1% A   37,000   56,429,119   90.5% B   90.5% B   90.5% B	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5610,000 531,900 153,358 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新料 13 使期料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 担 0 24 相 0 25 名 0 26 位 0 27 利 0 合計 は前年度と同規模	選生 科FAURISH 検済及び出資金 賃立金 青立金 ト ト ト ト ト と は の は に は に は に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値	LAN取り組み・ 実行計画事業 〔	R7 年度	<ul> <li>1 第</li> <li>予算額 前4</li> <li>61,447,000 △</li> <li>農林課職員の彩</li> <li>実施内容</li> </ul>	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農業総務費) - 県支出金 - 4,398,000 - 下期実施内容変更見見込み- 県支出金 - 4,534,000 - R7 - 度度比較	地方債	3,000	57.046.000
	スト分析	コスト分析指標評	職 職 動 農 農 農 島 町 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	般財源 「年比較 人件スト に比委」 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 利事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適	50.619.521 89.1% A 37.000 56.429.119 90.5% B リ各事業の事業 位 年 Eな 96 10	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 23 担	選生 NFA URISH 対及び出資金 黄立金 等附金 公課費 最近 を開費 ト ( に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み	R7 年度	<ul> <li>1 第</li> <li>予算額 前4</li> <li>61,447,000 △</li> <li>農林課職員の彩</li> <li>実施内容</li> </ul>	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農業総務費) - 県支出金 - 4,398,000 - 下期実施内容変更見込み - 県支出金 - 4,534,000 - R7 - F度 - L較 ・ 増減	地方債	3,000	57.046.000
	スト分析	コスト分析指標	前   職   報   報   報   第   第   第   第   第   第   8   8   8   8   8   8   8   8   8   8	般財源 月年比較 人件費 上比較 会は 会は はな はな はな はな はな はな はな はな はな は	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 利事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適	50,619,521   89.1% A   37,000   56,429,119   90.5% B   B   B   B   B   B   B   B   B   B	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する は度 年度 0,0 100,0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 担 d d d d d d d d d d d d d d d d d d	選生 NFA URISH 対及び出資金 黄立金 等附金 公課費 最近 を開費 ト ( に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 : 1 : 7 : 7 : 7 : 7 : 7 : 7 : 7 : 7 :	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農業総務費) - 県支出金 - 4.398,000 - 下期 - 東東 - 内容変更見込み - 県支出金 - 4.534,000 - R7 - 年度 - 比較増減要	地方債	3,000	57.046.000
	スト分析	コスト分析指標評	前員   報   総   前   農   農   島     成   1	般財源 月年比較 人件費 上比較 会は 会は はな はな はな はな はな はな はな はな はな は	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 利事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適	50,619,521   89.1% A   37,000   56,429,119   90.5% B   リ各事業の事業   位 毎   正な 96   100	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用非及び環律料       14 工事請負費       15 原材料費       5が、給与費の総額       R4年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	0 23 担 0 24 和 0 25 名 0 26 位 0 27 利 0 合計 ま前年度と同規模   R5年度 目標値 実績  達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0 0 0.0	選生 NFA U明明 対対なび出資金 真立金 等附金 公課費 景出金 を備費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7年度	1 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農業総務費 - 県支出金 - 4.398,000 下期実施内容変更見込み - 県支出金 - 4.534,000 R7 - 保度 - 比較増減減要医 - B - B - B - B - B - B - B - B	地方債	3,000	57.046.000
	スト分析	コスト分析指標評	前   職   報   報   報   第   第   第   第   第   第   8   8   8   8   8   8   8   8   8   8	般財源 月年比較 人件費 上比較 会は 会は はな はな はな はな はな はな はな はな はな は	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 利事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適	50,619,521   89.1% A   37,000   56,429,119   90.5% B   10   0	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 23 担	選生 NFA U明明 対対なび出資金 真立金 等附金 公課費 景出金 を備費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 : :      予算額 前4     61.447,000 △     農林課職員の     表    表    表    表    表    表    表	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農業総務費) - 県	地方債	3,000	57.046.000
	スト分析	コスト分析指標評	職職事前長 農 島 区	般財源年比較年代の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 利事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適	50,619,521   89.1% A   37,000   56,429,119   90.5% B   B   B   B   B   B   B   B   B   B	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する は増減する は増減する の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.	0 23 担 0 24 和 0 25 名 0 26 位 0 27 利 0 合計 ま前年度と同規模   R5年度 目標値 実績  達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0 0 0.0	選生 NFA U明明 対対なび出資金 真立金 等附金 公課費 景出金 を備費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農業総務費) - 県東 出	地方債	3,000	57.046.000
	スト分析	コスト分析指標評	職職事前長 農 島 区	般財源年比較年代の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 戦事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適。	50,619,521   89.1% A   37,000   56,429,119   90.5% B   B   B   B   B   B   B   B   B   B	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する は増減する は増減する の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.	0 23 担 0 24 和 0 25 名 0 26 位 0 27 利 0 合計 ま前年度と同規模   R5年度 目標値 実績  達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0 0 0.0	選生 NFA U明明 対対なび出資金 真立金 等附金 公課費 景出金 を備費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農業 総務 費	地方債	3,000	57.046.000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事	職職事前長 農 島 区	般財源年比較年代の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 戦事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適。	50,619,521   89.1% A   37,000   56,429,119   90.5% B   B   B   B   B   B   B   B   B   B	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する は増減する は増減する の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.	0 23 担 0 24 和 0 25 名 0 26 位 0 27 利 0 合計 ま前年度と同規模   R5年度 目標値 実績  達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0 0 0.0	選生 NFA U明明 対対なび出資金 真立金 等附金 公課費 景出金 を備費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農 業 総 務 費	地方債	3,000	57.046.000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業	職職事前長 農 島 区	般財源年比較年代の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 戦事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適。	50,619,521   89.1% A   37,000   56,429,119   90.5% B   B   B   B   B   B   B   B   B   B	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する は増減する は増減する の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.	0 23 担 0 24 和 0 25 名 0 26 位 0 27 利 0 合計 ま前年度と同規模   R5年度 目標値 実績  達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0 0 0.0	選生 NFA U明明 対対なび出資金 真立金 等附金 公課費 景出金 を備費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000   前年比   1000 97.0  当及び共済費	財源 内部	国庫支出金 0	- 農業 総務 費	地方債	3,000	57.046.000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施	職職事前長 農 島 区	般財源年比較年代の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 戦事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適。	50,619,521   89.1% A   37,000   56,429,119   90.5% B   B   B   B   B   B   B   B   B   B	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する は増減する は増減する の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.	0 23 担 0 24 和 0 25 名 0 26 位 0 27 利 0 合計 ま前年度と同規模   R5年度 目標値 実績  達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0 0 0.0	選生 NFA U明明 対対なび出資金 真立金 等附金 公課費 景出金 を備費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	1 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	2 年増減額 1,926,0 合料、手	200000 i 前年比 100 97.0 当及び共済費	財源訳 財源訳	国庫支出金	- 農業 総	地方债	3,000	57.046.000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業	職職事前長 農 島 区	般財源年比較年代の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 戦事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適。	50,619,521   89.1% A   37,000   56,429,119   90.5% B   B   B   B   B   B   B   B   B   B	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する は増減する は増減する の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.	0 23 担 0 24 和 0 25 名 0 26 位 0 27 利 0 合計 ま前年度と同規模   R5年度 目標値 実績  達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0 0 0.0	選生 NFA U明明 対対なび出資金 真立金 等附金 公課費 景出金 を備費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度 R8年度	1	2 年増減額 ム 1,926.0 合料、手: 年増減額 ののである	200000 [	財内の財内の影響を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 農業総務費) - 県東 3,398,000 - 下期実施内容変更見込み 出 4,534,000 - 下期実施内容変更見込み 出 4,534,000 - R7 年度比較増減要因 R9 年度増減見込み とと 妥当性 が たい たい たい まつ	地方債	3,000 その他 3,000	
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施内	職職事前長 農 島 区	般財源年比較年代の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	56.840.702 98.2% B 38.000 62.342.691 98.5% B そ付金 戦事務交付金 化 職員の構成によ 事業指標 をの円滑かつ適。	50,619,521   89.1% A   37,000   56,429,119   90.5% B   B   B   B   B   B   B   B   B   B	56,510,754 111.6% D 51,000 62,857,012 111.4% D 5,610,000 531,900 153,358 コストは増減する は増減する は増減する の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額    R4年度   実績値   実績値   で表している。   100.0   100.0   100.0   100.0   100.0   0.	0 23 担 0 24 和 0 25 名 0 26 位 0 27 利 0 合計 ま前年度と同規模   R5年度 目標値 実績  達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0 0 0.0	選生 NFA U明明 対対なび出資金 真立金 等附金 公課費 景出金 を備費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度 R8年度	1	2 年増減額 ム 1,926.0 合料、手: 年増減額 ののである	200000 [	財内の財内の影響を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 農業総務費) - 県東 3,398,000 - 下期実施内容変更見込み 出 4,534,000 - 下期実施内容変更見込み 出 4,534,000 - R7 年度比較増減要因 R9 年度増減見込み とと 妥当性 が たい たい たい まつ	地方債	3,000 その他 3,000	

			>			Nr EM	60 7F 50	to war			- F				・過誤や遅延なく適正	[二经]	ュ 支払 事務を完了・	することが	できた。	・引き続き給与支	/、事務の田場	かつ適正か執行	に努める必要
対象	年度	事業:	会計区分	一般	2会計 担	当課	総務課	担当係			重点事業				た	.1~110-13	テスツデ切で兀!	, accn	CC/20	がある。	ムナリカッノ 17月	ル → 地工・み+N1」	に対いる必女
F	₹6	事	業名	職員給与	費(茶業振興課	<b>!</b> )																	
		基	本目標	79 特別	職・職員給与σ	D適正な管理執行	庁を図る																
		i	政策	1 特別	職・職員給与の	D適正な管理執行	÷																
ı			施策	2 職員			-							事	:				事				
ı						行を図るため、耶	*昌絵 <b>与</b>	茶業振興課職員 <i>σ</i>	) 絵料 王当 R	7 【土 済君			事業	業成果					業課				
ı			費(茶業报	興課)に	より、職員の給料	料、手当及び共活	斉費の支	· 宋派兴林顺贞 0.	/#D44、T = 0	KU- <del>M</del> M A			*	果					題				
413	体		払いを適け	刃に行い、	円滑かつ適正な	な行政運営を図	る。																
総合	体系・												С										
合計	梅草	事					事						H										
画	概要	業の					業の						E										
		目					概						K	+									_
		的					要						一 一	. L			各評価	<b>結果</b>				総合判定評価	<b>m</b>
ı													評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価		回どおりに事業を	進めることが
ı													分析	決算	一般財源	成	1 B	i	評価視点	評価内容		á	
													初	算前	95.3% B B	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	]性
			款項	目	事業番号			事業名和	<b></b>				総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成界	コスト	維持→ 成	.果 維持→
		予算	6 1	2	300000	職員給与費(茶	(業振興課)						合	比	95.4% B	率		必要性	4:高い	に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	の進め方
		$\overline{}$	R5年原	雙 F	R6年度 前	f 年増減 7	前年比財		支出金 地方	債 その	他 一般	財源	定	担	成果指標である給与	支給の	)円滑かつ適正な幸	九行状況(	は100%となってお	り、効率性、有効性	:、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円〕	22,87	7,000	21,719,000	1,158,000	94.9% 内	訳 0	0	0	0 21	719,000	判定評価	担当評価									
			×T				- o			± =n			Щ	一個									
		-	項 予算		R4年度 22,046,000	R5年度 22,877,000	R6年度 21,719,000	節	事業費 決算額	がが		央算額		+			理期にか	オス改善	安レ相空されるは	<b></b> 集及び今後の方向	1性		
		-	 決算		22,042,635					16 公有財		0	A C	·定	説期的に事務マニュアル	の見直							
l l		=	不用		3,365		92,014	02 給料	11,273,100			0	ᅟᅟ										
l l			執行	下率	100.09	99.2%	99.6%	03 職員手当等	7,030,370	18 負担金.	前助及び交付金	0	える										
l l	事			支出金	C	-	0	04 共済費	3,323,516			0	N 炎										
	業コ	決	財	支出金	(	-		05 災害補償費		20 貸付:		0	改善										
l l	コス	決算〔	"""	也方債 その他	(	0		06     恩給及び退職年金       07     報償費		21 補償、補料		0			款 項 E	,	事業番号			7	業名称		
l l	h	円	訳	般財源	22,042,635	22,694,673				23 投資及		0		_	6 1 2		300000	職	員給与費(茶業振		******		
l l	分析	J		年比較	89.9% A		95.3% B	09 交際費	0	24 積立:	£	0				F増減額		財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	171		職員丿	(件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附:	金	0			22,564,000		,000 103.9		0	0	1	0	22,564,000
			総事業	コスト	22,080,635		21,677,986	11 役務費		26 公課		0			茶業振興課職員	員の給料	料、手当及び共済	費		下期			
l l		-	前年	比較	89.9% A	102.9% D	95.4% B	12 委託料		27 繰出:		0		D-	7					実施			
l l			主					13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0	予備:	Ę	0		R7 年 度	実					施			
			源					15 原材料費	0	合計	21	626,986		度	施内内					内容亦			
ı			給与費に	関しては聊	戦員の構成によ	り各事業の事業	コストは増減する	るが、給与費の総額							容					変更見込			
		コス																		見い			
l l		-											P L							み			
ı		分析											A 実			F増減額		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
С	Н				事業指標	· 郭/本		R4年度	R5年	座	R6年	ŧ	N 行取計		23,121,000	557	,000 102.5	/ar	0			0	23,121,000
E		-					<b>伏値</b> 目標値	目標値 実績値		実績値		支 実績値	り画	i						R7 年			
C				指	標名		度年度	達成率 評価	達成率	評価		評価	組事業							度比			
評		指	成果	給与支給	の円滑かつ適う	Eな <sub>%</sub> 10	0.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0								比較増			
価		標評	1	執行状況	!	90	1 7	100.0% B	100.0%	В	100.0%	В	D 円	,						増減			
l l		価	成果			0.		0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実		実					要			
	指標	-	2 効率				0 0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	施	R	施					因			
			効 <del>率</del> 1			0.	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		年度	容					R9 年			
	実施内容		·茶業振興	具課職員 <i>0</i>	)給料、手当及で		。 及び支払手続き	を行った。	_,L					1支						度			
ı	内																			増減			
	容	事																		見			
		業実																		込み			
		実施中															事業の	目的と実施	本内容との関連性	「有効性と妥当性」	の説明		
		内容													本事業は、事業の目	的であ	る職員の給料、手	当及び共	済費の支払を行う	うため、給与等の計		続きを行うものつ	であり、目的と
		谷																					
		谷													実施内容は合致して	いる。ま	また、条例に基づく	事業であ	るため、市が実施	ぎする必要がある。			

7			A -1 - A			1. Tm	w 74-5m	Im at the		vie				・過誤や遅延なく適正	FIT絵点	支払 事務を完了	することが	できた	・引き続き給与支払	車 路の田 漫	かつ適正な執行	- 怒める必亜
対象	年度	事業:	会計区分	— A	投会計 担	当課 系	総務課	担当係		重点事業				一起所で圧延みく廻五	LICHOT.	スロデかさん」	9 OCCN.	Ce12.	がある。	平1000117月	0. ン阿正なサイイ1]	(C) (1) (1) (1) (2) (2)
	₹6	事	業名	職員給与	₹費(農林課・土±	也改良事業総務	費)															
		基	本目標	79 特別	引職・職員給与σ	適正な管理執行	テを図る															
		-	政策	1 特5	訓職·職員給与σ	適正な管理執行	Ŧ															
						2201271	•						事					事				
			拖策 性叫聯.開		員給与費 の適正な管理執行	これのスセル 陪	#呂於片	農林課職員の給料、	チ业及が井文書			事業	業成果					業課				
			費(農林部	果·土地改	良事業総務費)	こより、職員の終	合料、手当	長怀誅喊貝 切和什.	、于当及仍共居員			未	果					題				
60	体		及び共済。 営を図る。		いを適切に行い	、円滑かつ適正	な行政運															
総合	体系・		<u>—</u> сыо	•								С										
合計	48年	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					K										_
		的					要					価 二				各評価	結果				総合判定評価	ħ
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	B 事業	まの進め方の改善	6の給討
												分析	決算	一般財源	成	1 B	1	評価視点	評価内容	5 72		3 47 [X11]
												机	算前	110.8% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称				総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	果 維持→
		予算	6 2	1	200000	職員給与費(農	k林課·土地改良	事業総務費)				合	比	110.9% D	率		必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 前	7年増減 育	前年比 財				財源	定	担	成果指標である給与	支給のF	円滑かつ適正な	執行状況は	は100%となってお	39、効率性、有効性、	. 必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	17,58	1,000	19,407,000	1,826,000	110.4% 内	訳 0 3	5,000 0	0 19	372,000	判定評価	担当評価									
			18		D4年度	DE在由	DC午由		<b>古类弗内</b> 印			Щ	価									
		-	項 予算		R4年度 18,007,000	R5年度 17,581,000	R6年度 19,407,000	節	事業費内訳 決算額	節	央算額					理題にな	する改善	窓と相 完される 点	<b></b> 、 果及び今後の方向	4		
		-	 決算		18,004,156			01 報酬	0 16 公才		0	C		的に事務マニュアル	の見直し				仏事務を継続していく			
			不月		2,844			02 給料	10,442,400 17 備	品購入費	0	_ JII										
			執行	<b></b>	100.0%	99.3%	99.7%	03 職員手当等	5,908,057 18 角板	金、補助及び交付金	0	える。										
	事			車支出金	C	0		04 共済費	3,001,384 19 扶		0	N 炎										
	業コ	決算	財	支出金	35,360	35,450		05 災害補償費	0 20 貸		0	改美										
	コス	算	源	地方債 その他	0	0		06 恩給及び退職年金 07 報信書		・補填及び賠償金 金、利子及び割引料	0	芒	±	, т <u>а</u> Е	В	<b>主業</b> 悉長			車	<b>坐夕</b> 称		
	スト	算〔円	内記	その他	0	0	0	07 報償費	0 22 病速	金、利子及び割引料	0	普	· 款		1	事業番号	職自	員給与費(農林課		業名称		
	スト分	算〔円〕			17,968,796 109.1% D	0	0 19,316,341			金.利子及び割引料 質及び出資金	0 0 0	芦		2		200000	職員財源	員給与費(農林課 国庫支出金	·土地改良事業総務		その他	一般財源
	スト	算〔円〕		その他 -般財源 ]年比較	17,968,796	0 17,431,096 97.0% B	0 19,316,341 110.8% D	07 報償費 08 旅費	0 22 病理 0 23 投資	金.利子及び割引料 質及び出資金 立金	0 0 0 0	<b>当</b>		2 予算額 前年 19,861,000	1 年増減額 454,0	200000 前年比 100 102.3	財源		・土地改良事業総務 県支出金	費)		
	スト分	算〔円〕	前職員 総事業	その他 般財源 年比較 人件費 ギコスト	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546	19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 22 原建 0 23 投道 0 24 積 0 25 寄 0 26 公	金、利子及び制引料 資及び出資金 立金 附金 課費	0 0 0 0	曹		2 予算額 前年	1 年増減額 454,0	200000 前年比 100 102.3	財源	国庫支出金	R·土地改良事業総務 県支出金 35,000	費) 地方債		
	スト分	算〔円〕	前職員之 総事業 前年	その他 一般財源 7年比較 人件費 ギコスト ・比較	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546	0 19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 22 衛達 0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰	金、科子及び新引料 環及び出資金 立金 附金 課費 出金	0 0 0 0 0	<b>世</b>	6	2 予算額 前年 19,861,000	1 年増減額 454,0	200000 前年比 100 102.3	財源	国庫支出金	R・土地改良事業総務 県支出金 35,000 下 期 実	費) 地方債		
	スト分	J	総事業 前年主 土地	その他 一般財源 7年比較 人件費 ギコスト ・比較	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546	19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841	07     報償費       08     旅費       09     交際費       10     需用費       11     役務費       12     委託料       13     使用料及び賃借料	0 22 衛星 0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	金、利子及び制引料 資及び出資金 立金 附金 課費	0 0 0 0 0 0	曹	6	2 予算額 前4 19,861,000 農林課職員の約 実	1 年増減額 454,0	200000 前年比 100 102.3	財源	国庫支出金	- 土地改良事業総務 県支出金 35,000 下 期 実 施	費) 地方債		
	スト分	]	前職員之 総事業 前年	その他 一般財源 7年比較 人件費 ギコスト ・比較	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546	0 19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質價料 14 工事請負費	0 22 max 0 23 投ÿ 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	金.利于及以前引件 資及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0			2 予算額 前4 19,861,000 農林課職員の約	1 年増減額 454,0	200000 前年比 100 102.3	財源	国庫支出金	・土地改良事業総務 県支出金 35,000 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	]	職員 総事第 主財源	その他 一般財源 7年比較 人件費 ギコスト 上比較 2改良法事	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B	0 19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500	07     報償費       08     旅費       09     交際費       10     需用費       11     役務費       12     委託料       13     使用料及び賃借料	0 22 年程 0 23 投貨 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	<ul><li>金料子及び割引料</li><li>所及び出資金</li><li>立立金</li><li>附金</li><li>課費</li><li>出金</li><li>備費</li><li>19</li></ul>	0 0 0 0 0 0 0 0		6	2 予算額 前4 19,861,000 農林課職員の新 実施	1 年増減額 454,0	200000 前年比 100 102.3	財源	国庫支出金	・土地改良事業総務 県支出金 35,000 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	) II	職員 総事第 主財源	その他 一般財源 7年比較 人件費 ギコスト 上比較 2改良法事	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B	0 19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用率及以項借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 年程 0 23 投貨 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	<ul><li>金料子及び割引料</li><li>所及び出資金</li><li>立立金</li><li>附金</li><li>課費</li><li>出金</li><li>備費</li><li>19</li></ul>	0 0 0 0 0 0 0 0		6	2   予算額 前1 19.861,000   農林課職員の新	1 年増減額 454,0	200000 前年比 100 102.3	財源	国庫支出金	・土地改良事業総務 県支出金 35,000 下期 実施 内容	費) 地方債		
	スト分	コスト	職員 総事第 主財源	その他 一般財源 7年比較 人件費 ギコスト 上比較 2改良法事	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B	0 19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用率及以項借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 年程 0 23 投貨 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	<ul><li>金料子及び割引料</li><li>所及び出資金</li><li>立立金</li><li>附金</li><li>課費</li><li>出金</li><li>備費</li><li>19</li></ul>	0 0 0 0 0 0 0 0 0	PL	6	2 予算額 前1 19,861,000 農林課職員の新 実施 内容	1 年増減額 454,0 合料、手	200000 i 前年比 000 102.3 当及び共済費	財源	国庫支出金	<ul><li>土地改良事業総務</li><li>県支出金</li><li>35,000</li><li>下期実施内容変更見込み</li></ul>	費) 地方債 (	0	19,826,000
	スト分	) II	職員 総事第 主財源	その他 一般財源 7年比較 人件費 ギコスト 上比較 2改良法事	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B	0 19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用率及以項借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 年程 0 23 投貨 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	<ul><li>金料子及び割引料</li><li>所及び出資金</li><li>立立金</li><li>附金</li><li>課費</li><li>出金</li><li>備費</li><li>19</li></ul>	0 0 0 0 0 0 0 0 0	L A 実	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の系 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	<ul><li>土地改良事業総務</li><li>県支出金</li><li>35,000</li><li>下期実施内容変更見見込み</li><li>県支出金</li></ul>	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
С	スト分	コスト	職員 総事第 主財源	その他 一般財源 7年比較 人件費 ギコスト 上比較 2改良法事	0 17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B	0 19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務配料 12 委託料 13 使用料及以貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額[	0 22 年記 0 23 投げ 0 24 積 0 25 寄 0 26 祭 0 27 録 0 7 予 0 合計 よ前年度と同規模と	他 NT ACM TITE R AC U 出資金 立立金 附建 豊田金 開費 19 19		L A 実 N 行	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の系 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 454,0 合料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	<ul><li>土地改良事業総務</li><li>県支出金</li><li>35,000</li><li>下期</li><li>実施内容変更見し込み</li><li>県支出金</li><li>35,000</li></ul>	費) 地方債 (	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
CHE	スト分	コスト	職員 総事第 主財源	その他 般財源 J年比較 人件費 ミコスト 比較 改良法事	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B	0 19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務試料 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額[	0 22 年曜 0 23 投げ 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 よ前年度と同規模と	能 村子及び期別目 特及び出資金 立立金 附金 課費 出曲 備費 19	变	LAN取り 実行計画	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の系 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	<ul><li>土地改良事業総務</li><li>県支出金</li><li>35,000</li><li>下期実施内容変変更見込みの容変更見込みののである。</li><li>県支出金</li><li>35,000</li><li>R7</li><li>R7</li></ul>	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
CHECK	スト分	コスト	職員 総事第 主財源	その他 般財源 J年比較 人件費 ミコスト 比較 改良法事	0 17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B	0 19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務配料 12 委託料 13 使用料及以貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額[	0 22 年記 0 23 投げ 0 24 積 0 25 寄 0 26 祭 0 27 録 0 7 予 0 合計 よ前年度と同規模と	能 HTAGIRIPH 限及び出資金 立金 附金 開費 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19		LAN取り組 実行計画事	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の系 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	<ul><li>土地改良事業総務</li><li>県支出金</li><li>35,000</li><li>下期実施内容変変更見込みの容変更見込みののである。</li><li>県支出金</li><li>35,000</li><li>R7</li><li>R7</li></ul>	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
	スト分	コスト分析指	職員事業主財源合与費に	その他 般財源 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B 以各事業の事業: ・評価 単 収 位 年	0 19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務託料 12 委託料 13 使用料及以貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額[	0 22 年度 0 23 投げ 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計 ま前年度と同規模と	能 HTAUBISH RRXU出資金 立金 別課費 出金 備費 19 20 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	变 <b>契</b> 績値	LAN取り組み・ 実行計画事業 (	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の系 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	<ul><li>土地改良事業総務</li><li>県支出金</li><li>35,000</li><li>下期実施内容変変更見込みの容変更見込みののである。</li><li>県支出金</li><li>35,000</li><li>R7</li><li>R7</li></ul>	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
	スト分	コスト分析	前 職事前主財 前 主財源 合 与 費 で し し し し し し し し し し し し し し し し し し	その他 般財源 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により 事業指標 標名	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B	19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額(  R4年度 目標値 達成率  R84年度	0     22 年曜       0     23 投げ       0     24 技術       0     25 寄       0     26 公       0     7 緑       0     0       0     合計       よ前年度と同規模と       R5年度     目標値       連成率     評価	能 HTAUBISH RRXU出資金 立金 別課費 出金 備費 19 20 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	度 契績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・D 実行計画事業 〔円	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の系 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	- 土地改良事業総務	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
	スト分析	コスト分析指標	前 職員」 総事事年地 主財源 替 成 1 成 1	その他 一般財源 1年	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により 事業指標 標名	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B 以各事業の事業: ・評価 単位年 年 年 96 110 97.0% D	19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨庫料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額(  R44年度 目標値 達成率 100.0 100.0	0 22 年曜 0 23 投げ 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 緑 0 5 子 0 6計 よ前年度と同規模と	世界 (中央	度 実績値 評価 100.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 予算額 前4 19.861,000 農林課職員の新 実施内容 計画額 前4 17.781,000 丘	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	- 土地改良事業総務	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
	スト分析指	コスト分析指標評	前人 東 1 成 果 2	その他 一般財源 1年	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により 事業指標 標名	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B J各事業の事業: ・評価 単位 年 Eな 96 10	0 19,316,341 110.8% D 51,000 19,402,841 110.9% D 35,500 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,00 100.0 1 7	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務試 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0     22 (電池)       0     23 投資       0     24 積       0     25 寄       0     26 公       0     予       0     合計       よ前年度と同規模と       R5年度     目標値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	能 科子及び期別科 特及び出資金 立金 附金 課費 19 19 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の新 実施内容 計画額 前3 17.781,000 企	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	- 土地改良事業総務 - 県支出金 - 35,000 - 下期実施内容変更見込み - 県支出金 - 35,000 - R7 - 年度比較増減減要因	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前 職員」 総事事年地 主財源 替 成 1 成 1	その他 一般財源 1年	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により 事業指標 標名	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B 以各事業の事業: ・評価 単位年 年 年 96 110 97.0% D	19,316,341 110.8% D 51,000 19,442,841 110.9% D 35,500 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨庫料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額(  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 B	0 22 年曜 0 23 投げ 0 24 積 0 25 寄 0 26 容 0 27 繰 0 5 子 0 合計 よ前年度と同規模と	能 HTADIBITH 限及び出資金 立立金 附金 課理費 19 19 19 19 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	度 契績値 評価 100.0 B	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 予算額 前 <sup>4</sup> 19.861,000 農林課職員の新 実施 内容 計画額 前 <sup>4</sup> 17.781,000 <u>△</u>	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	- 土地改良事業総務	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 力 世 一 一 成 成 果 1 成 果 2 本 の の の の の の の の の の の の の	その他 解学 単学 大件 大件 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により 事業指標 標名	17,431,096   97,0%   B   37,000   17,503,546   97,0%   B   日本	19,316,341 110.8% D 51,000 19,442,841 110.9% D 35,500 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額(  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0 0.0	0     22 (電池)       0     23 投資       0     24 積       0     25 寄       0     26 公       0     予       0     合計       よ前年度と同規模と       R5年度     目標値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	能 科子及び期別科 特及び出資金 立金 附金 課費 19 19 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の新 実施内容 計画額 前3 17.781,000 企	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	- 土地改良事業総務	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 力 世 一 一 成 成 果 1 成 果 2 本 の の の の の の の の の の の の の	その他 解学 単学 大件 大件 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により 事業指標 標名	17,431,096   97,0%   B   37,000   17,503,546   97,0%   B   日本	19,316,341   110.8% D   51,000   19,402,841   110.9% D   35,500   35,500   コストは増減する   位度 年度   年度   100.0   1   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額(  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0 0.0	0     22 (電池)       0     23 投資       0     24 積       0     25 寄       0     26 公       0     予       0     合計       よ前年度と同規模と       R5年度     目標値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	能 科子及び期別科 特及び出資金 立金 附金 課費 19 19 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の新 実施内容 計画額 前3 17.781,000 企	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	- 土地改良事業総務	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
	スト分析 指標	コスト分析 指標評価 事	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 力 世 一 一 成 成 果 1 成 鬼 の の の の の の の の の の の の の	その他 解学 単学 大件 大件 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により 事業指標 標名	17,431,096   97,0%   B   37,000   17,503,546   97,0%   B   日本	19,316,341   110.8% D   51,000   19,402,841   110.9% D   35,500   35,500   コストは増減する   位度 年度   年度   100.0   1   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額(  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0 0.0	0     22 (電池)       0     23 投資       0     24 積       0     25 寄       0     26 公       0     予       0     合計       よ前年度と同規模と       R5年度     目標値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	能 科子及び期別科 特及び出資金 立金 附金 課費 19 19 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の新 実施内容 計画額 前3 17.781,000 企	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	<ul> <li>土地改良事業総務</li> <li>早東支出・地域と</li> <li>下期実施内容変更見込み出</li> <li>35,000</li> <li>下期実施内容変更見込み出</li> <li>R7</li> <li>F度比較増減要因</li> <li>R9年度増減見</li> </ul>	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 力 世 一 一 成 成 果 1 成 鬼 の の の の の の の の の の の の の	その他 解学 単学 大件 大件 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により 事業指標 標名	17,431,096   97,0%   B   37,000   17,503,546   97,0%   B   日本	19,316,341   110.8% D   51,000   19,402,841   110.9% D   35,500   35,500   コストは増減する   位度 年度   年度   100.0   1   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額(  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0 0.0	0     22 (電池)       0     23 投資       0     24 積       0     25 寄       0     26 公       0     予       0     合計       よ前年度と同規模と       R5年度     目標値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	能 科子及び期別科 特及び出資金 立金 附金 課費 19 19 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の新 実施内容 計画額 前3 17.781,000 企	1 年増減額 454,0 給料、手	200000   前年比   102.3   当及び共済費   前年比	財源 内訳	国庫支出金	- 土地改良事業総務	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 力 世 一 一 成 成 果 1 成 鬼 の の の の の の の の の の の の の	その他 解学 単学 大件 大件 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により 事業指標 標名	17,431,096   97,0%   B   37,000   17,503,546   97,0%   B   日本	19,316,341   110.8% D   51,000   19,402,841   110.9% D   35,500   35,500   コストは増減する   位度 年度   年度   100.0   1   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額(  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0 0.0	0     22 (電池)       0     23 投資       0     24 積       0     25 寄       0     26 公       0     予       0     合計       よ前年度と同規模と       R5年度     目標値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	能 科子及び期別科 特及び出資金 立金 附金 課費 19 19 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の新 実施内容 計画額 前3 17.781,000 企	1 年増減額 454,0 給料、手	200000 i 前年比 00 102.3 当及び共済費	財源訳 財源訳 財政	国庫支出金 0	- 土地 改良 金 本	費) 地方債 ( 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	19.826.000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 力 世 一 一 成 成 果 1 成 鬼 の の の の の の の の の の の の の	その他 解学 単学 大件 大件 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により 事業指標 標名	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B リタチン・ リタチン リタチン・ リタキ リタを リタを リタを リタを リタを リタを リタを リタを リタを リタを	19,316,341   110.8% D   51,000   19,402,841   110.9% D   35,500   35,500   コストは増減する   位度 年度   年度   100.0   1   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額(  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0 0.0	0     22 (電池)       0     23 投資       0     24 積       0     25 寄       0     26 公       0     予       0     合計       よ前年度と同規模と       R5年度     目標値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	能 科子及び期別科 特及び出資金 立金 附金 課費 19 19 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の系 実施内容 計画額 17.781,000 丘	1 年増減額 454(4 手) 454(4 \pm 4 4 \pm 4	200000 i	財内内財内の財内の財力の対象がある。	国庫支出金 0 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	・土地改良事業総務	地方債(	その他 0	19,826,000 般財源 17,746,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 力 世 一 一 成 成 果 1 成 鬼 の の の の の の の の の の の の の	その他 解学 単学 大件 大件 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	17,968,796 109.1% D 38,000 18,042,156 109.0% D 3務交付金 職員の構成により 事業指標 標名	0 17,431,096 97.0% B 37,000 17,503,546 97.0% B リタチン・ リタチン リタチン・ リタキ リタを リタを リタを リタを リタを リタを リタを リタを リタを リタを	19,316,341   110.8% D   51,000   19,402,841   110.9% D   35,500   35,500   コストは増減する   位度 年度   年度   100.0   1   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額(  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0 0.0 0.0	0     22 (電池)       0     23 投資       0     24 積       0     25 寄       0     26 公       0     予       0     合計       よ前年度と同規模と       R5年度     目標値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	能 科子及び期別科 特及び出資金 立金 附金 課費 19 19 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 予算額 19.861,000 農林課職員の新 実施内容 計画額 前4 17.781,000 △	1 年増減額 454(4 手) 454(4 \pm 4 4 \pm 4	200000 i	財内内財内の財内の財力の対象がある。	国庫支出金 0 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	・土地改良事業総務	地方債(	その他 0	19,826,000 般財源 17,746,000

7											_	'B-	41 は 1971 わかきつ	T1=6A F =	- 北東弥と中マ	+7-1.48	m++	コンチャンシャーナル	市 改 の 田 沼 -	· ~ 'キーわおぐ	にかみてが来
対象	年度	事業	会計区分 一	般会計 担	当課 総	務課	担当係		重点事業			· @ i	呉や遅延なく適コ	上に桁子ス	2仏事務を元 ]	9 ることか		・引き続き給与支払がある。	事務の円屑が	いつ適正な執行	に分める必要
F	₹6	事	業名 職員給	与費(商工観光課	)																
		#	本目標 79 特	別職·職員給与σ	* 京丁 ナ	+ w z															
										_											
		i	政策 1 特	·別職・職員給与σ	適正な管理執行	†											-				
			施策 2 聯	員給与費							重	事業					事業				
			特別職·職員給与				商工観光課職員の	給料、手当及び共済	ŧ		事業	業成果					課				
			費(商工観光課)  払いを適切に行い								اِ	果					題				
総	体		払いを駆引に口に	*、口/f/が・フ/過止/	111以進呂で囚る	) ·															
合	系									С											
合計	体系・概要	事				事				H											
画	要	事業の				業の				Č											
		目				概				K	$\vdash$										
		的				要				評価	L				各評価	結果				総合判定評価	<b>5</b>
										Щ	評価	事業	コスト評価		指標評価		事業内容	評価	. 計画	どおりに事業を	進めることが
											75	ъ –	-般財源	-	1 B	1	評価視点	評価内容	A 適当		~
											分析	算。	3.0% A	成	2	効率性		A 現状維持		R8年度の方向	184
			+	*****			+ # A T	<u>.</u>		-		ĦIJ	A					計画の進捗と成果			
		予	款 項 目 7 1 1	事業番号 9900000	職員給与費(商:	工 新 北 細 /	事業名科	<u>h</u>		_	合」	H 4.0.	事業コスト 3.2% A	効率	1	有効性 必要性		に近い状態⇔「計	コスト		果 維持→
		算	/ I I I I I I I I I I I I I I I I I I I				酒 国庫支出金 県 3	支出金 地方債 その	D他 一般財源		判一				滑かつ適正な			画通り」 り、効率性、有効性、			の進め方 いる。
		Ħ	54,763,000		6,018,000	7年比 財 89.0% 内	mp.	22,000 0	0 48,623,0		正   :	担		24,111		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		7.11.20.2.4	. •
		]	04,700,000	40,740,000	0,010,000	00.0%	0 11	22,000	40,020,0	00	判定評価	担当									
			項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			1	価									
			予算額	49,582,000	54,763,000	48,745,000	節	決算額	第 決算	Į Δ					課題に対	する改善	案と想定される成	果及び今後の方向性	生		
			決算額	49,362,414	54,759,796	48,285,289	01 報酬	0 16 公有則	才産購入費	0 C	加	定期的に	こ事務マニュアル	レの見直し	を行うことにより	人、円滑かて	⊃適正な給与支払	ム事務を継続していく	. 0		
			不用額	219,586	3,204	459,711	02 給料	26,043,300 17 備品	購入費	0 T	える										
		Ļ	執行率	99.6%	100.0%	99.1%	03 職員手当等		補助及び交付金	0 0	る										
	事		国庫支出金		0	0	04 共済費	7,732,952 19 扶助		0 N	変化										
	業	決算	財源 県支出金 地方債			166,900		0 20 貸付		0 改善											
		質	源地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、制													
	-		内 マのル		-	-	on 却微带	0 00 550		0		±h	væ (		****			ner a	# <i>D I</i>		
	スト		内 その他 一般財源	49 240 054	0	0	07 報償費	0 22 慎速金	利子及び割引料	0		款		1	事業番号	Bith &	马纶与弗/商工制		業名称		
	業コスト分!	$\overline{}$	一般財源	49,240,054	54,667,716	0 48,118,389 88.0% A	08 旅費	0 23 投資	利子及び割引料 なび出資金	0		7	1	1	9900000		員給与費(商工観 □ 国庫支出金	光課)		その他	一般財源
	スト分析	ΞΞ	訳 一般財源 前年比較	49,240,054	-	0 48,118,389 88.0% A 51,000	08 旅費 09 交際費	0 23 投資2 0 24 積立	利子及び割引料 及び出資金 金	0 0 0		7	1	_	9900000	財源	員給与費(商工観 国庫支出金 0	光課) 県支出金	業名称 地方債 1,800,000	その他	一般財源 50,324,000
	分	ΞΞ	一般財源	49,240,054 99.6% B	54,667,716 111.0% D 37,000	88.0% A	08 旅費	0 23 投資	利子及び割引料 及び出資金 金	0 0 0 0		7	1	1 年増減額 3,500,0	9900000 前年比 00 107.2	財源 内訳	国庫支出金	光課) 県支出金 121,000	地方債		
	分	ΞΞ	示 一般財源 前年比較 職員人件費	49,240,054 99.6% B 38,000	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796	88.0% A 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄附	利子及び割引料 及び出資金 金 金	0 0 0 0 0 0		7	1 予算額 前: 52,245,000	1 年増減額 3,500,0	9900000 前年比 00 107.2	財源 内訳	国庫支出金	光課) 県支出金 121,000 下 期	地方債		
	分	ΞΞ	記 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796	88.0% A 51,000 48,336,289	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 投資A 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課	利子及び制引料 及び出資金 金 金 金	0 0 0 0 0		7	1 予算額 前: 52,245,000	1 年増減額 3,500,0	9900000 前年比 00 107.2	財源 内訳	国庫支出金	光課) 県支出金 121,000 下 期 実 施	地方債		
	分	ΞΞ	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 自然公園法事務	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出	利子及び制引料 及び出資金 金 金 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	F	7 字 実施	1 予算額 前: 52,245,000	1 年増減額 3,500,0	9900000 前年比 00 107.2	財源 内訳	国庫支出金	光課) 県支出金 121,000 下 期 実 施	地方債		
	分	ΞΞ	記 一般財源 前年比費 総事業上較 主財源 直然と事業上 自然と事務 商工会法	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 務交付金	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0	#	0 0 0 0 0 0 0	F	7 字施内	1 予算額 前: 52,245,000	1 年増減額 3,500,0	9900000 前年比 00 107.2	財源 内訳	国庫支出金	光課) 県支出金 121,000 下 期 実 施	地方債		
	分	(用)	記 一般財源 前年比費 総事業上較 主財源 直然と事業上 自然と事務 商工会法	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 務交付金	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	#	0 0 0 0 0 0 0	F	7 字 実施	1 予算額 前: 52,245,000	1 年増減額 3,500,0	9900000 前年比 00 107.2	財源 内訳	国庫支出金	光課) 県支出金 121,000 下 期 実 施	地方債		
	分	〔円〕 コス	訳 一般財源 前年比費 総事業上較 主財源 直然と事業上 自然と事務 商工会法	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 務交付金	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0	#		F	7 字施内	1 予算額 前: 52,245,000	1 年増減額 3,500,0	9900000 前年比 00 107.2	財源 内訳	国庫支出金	光課) 県支出金 121,000 下 期実 施内容変更見 込	地方債		
	分	〔円〕 コスト	訳 一般財源 前年比費 総事業上較 主財源 直然と事業上 自然と事務 商工会法	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 務交付金	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0	#	0 0 0 0 0 0 0 0		7 字 実施内容	1 前: 52.245,000 商工観光課職員	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済	財源、内訳	国庫支出金	光課) 県支出金 121,000 下期 実施内 容変更 見込み	地方債 1,800,000	0	50,324,000
	分	〔円〕 コス	訳 一般財源 前年比費 総事業上較 主財源 直然と事業上 自然と事務 商工会法	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 務交付金	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0	#	P L A	実	7 字框度 実施内容	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課) - 県支出金 121,000 下	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
СН	分	〔円〕 コスト	訳 一般財源 前年比費 総事業上較 主財源 直然と事業上 自然と事務 商工会法	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 勝交付金 職員の構成により	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用非及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 宿か 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計 (は前年度と同規模とな	NFAURSIN &び出資金 金 金 金 金 費 費 48.285;	P L		7 字框度 実施内容	1 前: 52.245,000 商工観光課職員	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金	光課) - 県支出金 121,000 下 期 実施 内容変更 見見 込み - 県支出金 121,000	地方債 1,800,000	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E	分	〔円〕 コスト	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 自然公園法 計計量法本事務 統二等 (第一) 第一) 第一) 第一) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 務交付金 職員の構成により	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 1ストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 0 0 合計 は前年度と同規模とな	#	P L A N取り	実行計画	7 字框度 実施内容	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課) 県支出金 121,000 下 期 実施 内 容変 更見 込み み 果支出金 121,000 R7	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C	分	〔円〕 コスト	訳 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 自然公園法 計計量法本事務 統二等 (第一) 第一) 第一) 第一) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 勝交付金 職員の構成により	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 1ストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理は及び債益料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 0 0 合計 は前年度と同規模とな	N+2AU和河间 &び出資金 金 金 金 費 会 女 費 48,285.2 こっている。	P L A N取り組	実行計画事:	7 字框度 実施内容	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課) 県支出金 121,000 下 期 実施 内 容変 更見 込み み 果支出金 121,000 R7	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C K評	分	[円] コスト分析 指	訳 一般財源 ・ 一般財源 職員人件生費 ・ 総事子比較 ・ 主財源 ・ 自計商工会技 ・ 主財源 ・ 給与費に関してに ・ 「成果 ・ トラ ・ マラマー・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 下交付金 事業指標 指標名	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D 各事業の事業コ	88.0% A 51,000 48.336,289 88.2% A 89.800 53,700 23,400 1ストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託契 13 使期料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公譲 0 27 線出 0 5 分 6 0 0 0 合計 は前年度と同規模とな	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	P L A N取り組み・	実行計画事業「	7 字框度 実施内容	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課) 県支出金 121,000 下 期 実施 内 容変 更見 込み み 果支出金 121,000 R7	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C K	分	[円] コスト分析	訳 一般財源 職員人件費ト 総事事工教 自自計画工教 を登工会校 を事業の 主財源 会員とでは を記事を 会員とでは を記事を 会員とでは を記事を 会員とでは を記事を 会員とでは を記事を 会員とでは を記事を 会員とでは を記事を 会員とでは を記事を 会員と の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 下交付金 事業指標 指標名	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D 26事業の事業コ	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 23,400 1ストは増減する は値 目標値 変 年度	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及以質億料       14 工事請負費       15 原材料費       5が、給与費の総額       展4年度       目標値     実績値       達成率     評価	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 高阶 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とな	#F#AURSIH & び出資金 金 金 金 金 費 登 女 女 女 女 女 女 女 で で で で で で で で で で で で で	P L A N取り組み・D	実行計画事業〔円	7 字框度 実施内容	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課) - 果支出金 121,000 下 期 実施 内容変更見見込み - 果支出金 121,000 R7 年度 比較 増減	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C K評	分析	〔円〕 コスト分析 指標	訳 一般財源 職員人件費 総事業上 ・ 前自 計画工 ・ 計商工会 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 下交付金 事業指標 指標名	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D 各事業の事業コ を事業の事業コ 位 位 10.0%	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 1ストは増減する は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び受信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 高か 0 26 公課 0 27 緑出 0 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とな R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0	#F#AUMSIH 20 出資金 金 金 金 金 費 登 48,285,4 よつている。	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業「	7 字 字 字 字 字 字 字 字 字 字 字 字 字 字 字 字 字 字 字	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課) - 果支出金 121,000 下 期 実施 内容変更見見込み - 果支出金 121,000 R7 年度 比較 増減	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C K評	分析 指	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 職員人件費 総事業上報 自然量立会との事務 高費に関してに 成果 1 成果 2	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 下交付金 事業指標 指標名	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D 37.000 54,796,796 110.9% D 37.000 54,796,796 10.9% D 40.00 96 10.00 0.00 0.00	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 0ストは増減する 佐値 目標値 変 年度 .0 100.0 7	08 旅費	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円	7 字框度 実施内容 實施	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課) 県支出金 121,000 下 期 実施 内 容変 更見 込み み 果支出金 121,000 R7	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C K評	分析指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 職員人件費 総事業上 ・ 前自 計画工 ・ 計商工会 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 下交付金 事業指標 指標名	54,667,716 111.0% D 37,000 54,796,796 110.9% D 2 3 3 3 3 3 4 6 4 9 6 100 0 0 0 0 0 0	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 1ストは増減する を値 目標値 変 年度 .0 100.0 7 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 高阶 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とな	#F#AURSIH & び出資金 金 金 金 金 費 登 女 女 女 女 女 女 女 で で で で で で で で で で で で で	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	7 実施内容 非 実施内容	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課) 県支出金 121,000 下期 実施内容変更見込み サ盟 県 121,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C K評	分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 ・ 一般財源 ・ 一般財源 ・ 報事年出表 ・ 自 ・ 計商生 ・ 主財源 ・ 会 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 交付金 下交付金 事業指標 指標名	54,667,716	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 1ストは増減する は度 年度 0 100.0 7	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用非及以資信料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   14 正事請負費   100 の	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	7 字施内容 実施内容	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課) 県支出金 121,000 下期 実施内容変更見込み サ盟 県 121,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C K評	分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 ・ 一般財源 ・ 一般財源 ・ 報事年出表 ・ 自 ・ 計商生 ・ 主財源 ・ 会 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 茨付金 勝交付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤久では 本郷員の構成により	54,667,716	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 1ストは増減する は度 年度 0 100.0 7	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用非及以資信料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   14 正事請負費   100 の	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	7 実施内容 非 実施内容	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課) 県支出金 121,000 下期 実施内容変更見込み サ盟 県 121,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C K評	分析指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 一般財源 ・ 一般財源 ・ 一般財源 ・ 報事年出表 ・ 自 ・ 計商生 ・ 主財源 ・ 会 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 茨付金 勝交付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤久では 本郷員の構成により	54,667,716	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 1ストは増減する は度 年度 0 100.0 7	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用非及以資信料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   14 正事請負費   100 の	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	7 実施内容 非 実施内容	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課) 県支出金 121,000 下期 実施内容変更見込み サ盟 県 121,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業	訳 一般財源 ・ 一般財源 ・ 一般財源 ・ 報事年出表 ・ 自 ・ 計商生 ・ 主財源 ・ 会 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 茨付金 勝交付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤久では 本郷員の構成により	54,667,716	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 1ストは増減する は度 年度 0 100.0 7	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用非及以資信料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   14 正事請負費   100 の	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	7 実施内容 非 実施内容	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比	財内内	国庫支出金 0	光課   生   生   生   生   生   生   生   生   生	地方債 1,800,000 地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	訳 一般財源 ・ 一般財源 ・ 一般財源 ・ 報事年出表 ・ 自 ・ 計商生 ・ 主財源 ・ 会 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 茨付金 勝交付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤久では 本郷員の構成により	54,667,716	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 1ストは増減する は度 年度 0 100.0 7	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用非及以資信料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総額   14 正事請負費   100 の	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	7 実施内容 非 実施内容	1	1 年増減額 3,500,0 員の給料	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比 00 112.0	財内の影響を	国庫支出金 0	光課   東	地方债 1,800,000	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	50,324,000
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 一般財源 ・ 一般財源 ・ 一般財源 ・ 報事年出表 ・ 自 ・ 計商生 ・ 主財源 ・ 会 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 茨付金 勝交付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤久では 本郷員の構成により	54,667,716	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 1ストは増減する は度 年度 0 100.0 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用非及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	7 字施内容 1 字施内容	1 前	1 年增減額 3,500,0 員の給料 6,275,0	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比 00 112.0	財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 かとと実施	国庫支出金 0 国庫支出金 0	光課   東	地方债 1,800,000 地方债 0	その他 0	
H E C K評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	訳 一般財源 ・ 一般財源 ・ 一般財源 ・ 報事年出表 ・ 自 ・ 計商生 ・ 主財源 ・ 会 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 茨付金 勝交付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤久では 本郷員の構成により	54,667,716	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 1ストは増減する は度 年度 0 100.0 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用非及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	7	1 前 前 52,245,000 前 52,245,000 前 1 前 53,520,000 前 1 前 53,520,000	1 年増減額 3,500,0 員の給料 6,275,0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比 00 112.0	財内の財内の影響を表現した。	国庫支出金 0 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	光課   東	地方债 1,800,000 地方债 0	その他 0	
HECK評	分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 一般財源 ・ 一般財源 ・ 一般財源 ・ 報事年出表 ・ 自 ・ 計商生 ・ 主財源 ・ 会 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	49,240,054 99.6% B 38,000 49,400,414 99.6% B 事務交付金 茨付金 勝交付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤文付金 藤久では 本郷員の構成により	54,667,716	88.0% A 51,000 48,336,289 88.2% A 89,800 53,700 23,400 1ストは増減する は度 年度 0 100.0 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用非及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 線出 0 0 0 合計 は前年度と同規模となる 100.0 10	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円〕	7	1 前 前 52,245,000 前 52,245,000 前 1 前 53,520,000 前 1 前 53,520,000	1 年増減額 3,500,0 員の給料 6,275,0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9900000 前年比 00 107.2 手当及び共済 前年比 00 112.0	財内の財内の影響を表現した。	国庫支出金 0 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	光課   東立	地方债 1,800,000 地方债 0	その他 0	

			/ - I												・過誤や遅延なく適正	一经片	すせ 事務を完す	オスニレバ	できた	・引き続き給与支払	車数の田温	かつ 適正な動 行	一奴める心面
対象	年度	事業会	会計区分	一般	<b>社会計</b> 担	当課	総務課	担当係			重点事業	莱			心味では進み、適比	.·~何	<b>スル平仂で兀</b> 」	, OCCN,	CC/20	がある。	チョックロバ	▽ ノ胆正(み形1丁)	トカッツの必安
R	6	事	業名	職員給与	費(建設課・土	木総務費)																	
		基本	*目標	79 特別	削職・職員給与0	D適正な管理執行	うを図る																
		I	汝策	1 特別	職・職員給与の	D適正な管理執行	Ŧ																
	-						•							事					事				
	-		も策 き別 際・際	2 職員		行を図るため、崩	#呂於片	建設経済部長、調	数安融昌店	7 【2曲 昔ル 音田 日	#昌の終料	壬业五	事業	業					業課				
		3	費(建設課	·土木総	務費)により、職	員の給料、手当	及び共済	姓政柱内の技、調 び共済費	定主喊貝及	い生成誌	以貝の和科	、于ヨ从	*	果					題				
4	休		費の支払し る。	ハを適切し	こ行い、円滑か	つ適正な行政運	営を図																
総合	体系 ·	1	υ°										С										
合計	- 48E	事					事						H										
画	概要	業の					業						E										
		日					の概						K	-							П		
		的					要						評				各評価	結果				総合判定評価	Đ.
													評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	D 75.4	· 0 * 4 + 0 3 + 3	± 0 +0=1
													分析		一般財源	成	1 B		評価視点	評価内容	B 事刻	きの進め方の改善	野の快討
													析		104.2% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	件
			款項	目	事業番号			事業名和	练				総	前年	104.2% D D	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	
		予	8 1	1	300000	職員給与費(建	≧設課·土木総務						슴	比比	111.4% D	率	•	必要性		に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	
		算 _	R5年	E F	R6年度 前	<b>前年増減</b>	前年比 財	源 国庫支出金 県	支出金 地方	方債 その	D他 一	般財源	非定	+0	成果指標である給与	支給の	)円滑かつ適正な幸	执行状况(		り、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	73,848	3,000	82,602,000	8,754,000	111.9% 内		0 5,70	0,000	6,000 7	6,896,000	1 判定評価	担当評価									
	_							·					価	評価									
		_	項		R4年度	R5年度	R6年度			費内訳				Щ									
		-	予算		69,134,000		82,602,000	節	決算額			決算額。	A	· ÷	期的に事務マニュアル	の目古				え果及び今後の方向 は事務を継続している			
		-	決算 不用		68,660,662 473,338					16 公有!		0	C T	1	めいいて争りがくニエンバル	07元旦	الماع الماء الماء	/、I 1/8 /3·	ノ胆正な和子又]	ム学物で極続してい	• 0		
		-	執行		99.39		99.1%	03 職員手当等	25,412,857		補助及び交付金	0	える										
		_		支出金	(	1	0	04 共済費		19 扶助		0	y 変										
	事		ı	支出金	(	0	0	05 災害補償費		20 貸付		0	改化										
	業コ	決算	源	也方債	(	0	5,300,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、報	填及び賠償金	0	善										
	ス	Ē	記	その他	28,354			07 報償費	_	22 價速金.		0		_	款 項 目	1	事業番号				業名称		
	ト分			般財源	68,632,308	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	76,563,199	08 旅費		23 投資		0		_	8 1 1		300000		員給与費(建設課		1-1-1-19	- N	An Dilyer
	析	_	職員人	年比較	80.5% A 38,000		104.2% D 51,000	09 交際費 10 需用費		24 積立 25 寄附		0			予算額 前年 59,234,000 Δ	手増減額		財源内訳	国庫支出金	県支出金 0	地方債	その他 6,000	一般財源 59,228,000
		_	総事業		68,698,662					26 公課		0					71.75		4、手当及び共済		'	0,000	59,228,000
			前年		80.5% A		111.4% D	12 委託料		27 繰出		0								期			
				対策事業			4,600,000	13 使用料及び賃借料	0			0		R7	<b></b>					実施			
			財 河川	浚渫事業	債		700,000	14 工事請負費	0					R7 年 度	実施					内容			
					代金【建設課】			15 原材料費	0			1,894,385			内容					変			
		<b>=</b>	俗与費に	関しては単	戦員の構成によ	り各事業の事業	コストは増減する	るが、給与費の総額	は前年度と	同規模とな	<b>いている。</b>									更見込			
		ス											Р							込			
		7分析											L	_	計画額 前年	F増減額	額前年比	D.L. YEE	国庫支出金	界支出金	地方債	その他	一般財源
		析											A 実 N 行			15,324.		財源内訳	国庫文山並		地刀頂 (		
Н					事業指標	·評価		R4年度	R5	年度	R6年	F度	取計		1,722,722	,				R7		-,	. ,,,
E				tic.	標名	単 現物	犬値 目標値	目標値 実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	り画組書							年			
K		L		<b>打</b> 百4	l≖1⊒	位年	度 年度	達成率 評価	達成率	評価	達成率	評価	み業							度比			
評		指標	成果		の円滑かつ適	- "   %	0.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	· 一円							比 較 増			
1曲		評	1	執行状況	;			100.0% B	100.0%	В	100.0%	В	0 _							減			
	指	価	成果 2			0.	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実施		実施					要因			
	標	ŀ	効率			0.		0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	ルビ	R8	内								
	-		1				0 0		1			-		年度	容					R9 年			
	実施内容		建設経済	F部長、調	整室職員及び	建設課職員の給	料、手当及び共	済費の計算及び支	払手続きを往	行った。										度			
	内																			増減			
	谷	事																		見込			
		業宝																		み			
		_																					
		実施内															事業の	目的と実施	西内容との関連性	「有効性と妥当性」の	D説明		
		施内容													本事業は、事業の目的		る職員の給料、手	当及び共	済費の支払を行う			続きを行うもので	であり、目的と
		内													本事業は、事業の目的実施内容は合致してい		る職員の給料、手	当及び共	済費の支払を行う	うため、給与等の計算		続きを行うもので	であり、目的と

#	L by -	miles with	A =1 = ::		- I A = I	ut am	W 74-500	in war			e alle			<ul><li>過誤や遅延なく適正</li></ul>	日於与	支払事務を完了:	することが	できた。	・引き続き給与支払	事務の田温	かつ適正か劫行	に努める必要
対象	早度	事業:	会計区分	— A	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事	業			たまたはた。	-1-10-7	<b>ヘルヂクカでル</b> ♪゙	, OCCN,	CC/20	がある。	ナ1カツ1 1/月	2、 フ畑エタ科1]	に対いる必女
	R6	事	業名	職員給与	<b>5</b> 費(建設課・道	路橋梁総務費)																
		基	本目標	79 特別	引職·職員給与0	適正な管理執行	<b>すを図る</b>															
		i	政策	1 特5	引職・職員給与の	)適正な管理執行	Ť															
			施策		員給与費		-						事					事				
						行を図るため、職	#昌絵 <b>与</b>	建設課職員の給料	. 壬当乃75 土洛君	₿		事業	事業成果					業課				
			費(建設部	₹·道路標	梁総務費)によ	」、職員の給料、	手当及び	<b>姓</b> 政林城县07和77	、于当及仍共历员	ı.		*	果					題				
445	体		共済費の 図る。	支払いを	適切に行い、円	滑かつ適正な行i	政運営を															
総合	体系・		<b>—</b> •									С										
合計	細工	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					K	-							I		
		的					要					一番	. 🛏		,	各評価額	結果				総合判定評価	ш
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価		国どおりに事業を	進めることが
												分析	決算	一般財源	成	1 B	Ē	平価視点	評価内容	適:	当	
												初	算前	86.9% A B	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称	7			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	維持→ 成	.果 維持→
		予算	8 2	1	200000	職員給与費(建	設課·道路橋梁	総務費)				合	比	102.3% D	率	•	必要性	4:高い	-に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業(	の進め方
		$\overline{}$	R5年	变	R6年度 i	前年増減 前	前年比 財派		支出金 地方債	その他 -	一般財源	定	担	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な幸	執行状況は	:100%となってお	り、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円〕	32,19	8,000	33,298,000	1,100,000	103.4% 内記	沢 0	0 14,000,000	0	19,298,000	判定評価	担当評価									
									****			11111	一価									
		-	項 予算		R4年度 25,565,000	R5年度 32,198,000	R6年度 33,298,000	節	事業費内訳	節	決算額					理師に対	オスみ巻3	安レ相 宁 される d	大果及び今後の方向 <sup>。</sup>	性		
		-	決算		25,169,07					公有財産購入費	八升版	A C	·定	期的に事務マニュアル	の見直							
		-	不見		395,92			02 給料	16,406,700 17		0	ᅮᆝᄱ										
			執行	]率	98.59	98.8%	97.7%	03 職員手当等	11,075,320 18	負担金、補助及び交付金	0	える。										
	事		国原	車支出金		0	0	04 共済費	5,066,094 19	扶助費	0	N 変ル										
	業コ	決算	財	支出金	(			05 災害補償費	0 20 1		0	改善										
		笛	源	地方債		0	4.900.000	06 恩給及び退職年金	0 21 *	補償、補填及び賠償金	0	-										
	7	<del>31</del>	内	この44	,				0 00 0	<b>原理会 科フ及び制制</b> 制	-			ila TE E	_	ㅎ光포ㅁ			<b>a</b>	坐夕孙		
	スト	# (円	記 ——	その他・般財源	25 169 07:	0 0	0	07 報償費		機選金、利子及び割引料 投資及75円資金	0		_	吹 項 E		事業番号 200000	聯員	B 給与費 (建設調		業名称		
	スト	*〔円〕		般財源	25,169,073 106.4% D		0 27,648,114	07 報償費 08 旅費	0 23 1	投資及び出資金	0		_	B 2 1	1	200000	1 1 1 1 1 1		· 道路橋梁総務費)		その他	一般財源
	ス	*〔円〕		·般財源 i年比較		126.4% D	0 27,648,114 86.9% A	07 報償費		投資及び出資金 <b>積立金</b>	0 0		_	8 2 1 1		200000	財源	員給与費(建設課 国庫支出金 0	・道路橋梁総務費) 県支出金	業名称 地方債 1,900,00	その他 0 0 0	一般財源 55,525,000
	スト	*〔円〕	前職員	·般財源 i年比較	106.4% D	126.4% D 37,000	0 27,648,114 86.9% A 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費	0 23 <del>1</del> 0 24 <del>1</del>	投資及び出資金 積立金 寄附金	0 0 0		_	8 2 1 1	1 年増減額 24,127,0	200000 前年比 000 172.55	財源	国庫支出金	・道路橋梁総務費) 県支出金 0	地方債		
	スト	#〔用〕	前職員之 総事業 前年	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	106.4% D 38,000 25,207,073 106.3% D	126.4% D 37,000 31,854,250	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 ± 0 24 ± 0 25 ± 0 26 ± 0 27 ± 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金	000000000000000000000000000000000000000			8 2 1 予算額 前至 57,425,000	1 年増減額 24,127,0	200000 前年比 000 172.55	財源	国庫支出金	・道路橋梁総務費) 県支出金 0 下 期 実	地方債		
	スト	#〔円〕	職員之 総事業 前年 主	・般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較 災害防止	106.4% D 38,000 25,207,073 106.3% D 上対策事業債	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料	0 23 ± 0 24 ± 0 25 ± 0 26 ± 0 27 ± 0 = ± 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費	000000000000000000000000000000000000000			8     2       予算額     前至       57,425,000     建設課職員の約	1 年増減額 24,127,0	200000 前年比 000 172.55	財源	国庫支出金	R-道路橋梁総務費) 県支出金 0 下 期 実施	地方債		
	スト	#〔円〕	職員 業年 路道道	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 災害防止 橋梁長寿	106.4% D 38,000 25,207,07; 106.3% D 上対策事業債 手命化整備事業	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び責備料 14 工事請負費	0 23 f 0 24 f 0 25 f 0 26 f 0 27 f 0 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	000000000000000000000000000000000000000		_	8 2 前4 予算額 前4 57,425,000 建設課職員の約 実施	1 年増減額 24,127,0	200000 前年比 000 172.55	財源	国庫支出金	R-道路橋梁総務費) 県支出金 「下期実施 内容	地方債		
	スト	*(円)	職員 業年路路 発	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 災害防止 橋梁長寿 特別事業	106.4% D 38,000 25,207,073 106.3% D 二対策事業債 手命化整備事業作	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 1,200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 1 0 24 2 0 25 3 0 26 3 0 27 1 0 3 0 6	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	000000000000000000000000000000000000000			8     2       予算額     前至       57,425,000     建設課職員の約	1 年増減額 24,127,0	200000 前年比 000 172.55	財源	国庫支出金	R-道路橋梁総務費) 県支出金 「下期実施 内容	地方債		
	スト	)	職員 業年路路 発	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 災害防止 橋梁長寿 特別事業	106.4% D 38,000 25,207,073 106.3% D 二対策事業債 手命化整備事業作	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 1,200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び責備料 14 工事請負費	0 23 1 0 24 2 0 25 3 0 26 3 0 27 1 0 3 0 6	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費				8     2       予算額     前4       57,425,000       建設課職員の約       実施内	1 年増減額 24,127,0	200000 前年比 000 172.55	財源	国庫支出金	R-道路橋梁総務費) 県支出金 0 下期実施 内容	地方債		
	スト	コスト	職員 業年路路 発	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 災害防止 橋梁長寿 特別事業	106.4% D 38,000 25,207,073 106.3% D 二対策事業債 手命化整備事業作	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 1,200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 1 0 24 2 0 25 3 0 26 3 0 27 1 0 3 0 6	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		Р.		8     2       予算額     前4       57,425,000       建設課職員の約       実施内	1 年増減額 24,127,0	200000 前年比 000 172.55	財源	国庫支出金	R-道路橋梁総務費) 県支出金 0 下 期 実施	地方債		
	スト	コスト	職員 業年路路 発	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 災害防止 橋梁長寿 特別事業	106.4% D 38,000 25,207,073 106.3% D 二対策事業債 手命化整備事業作	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 1,200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 1 0 24 2 0 25 3 0 26 3 0 27 1 0 3 0 6	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		L A 実	R7 年度	3 2 前 予算額 前4 57,425,000 建設課職員の報 実施内容	1 年増減額 24,127,0	200000 前年比 1000 172.51 当及び共済費	財源	国庫支出金	R・道路橋梁総務費) 県	地方債		
C	スト	)	職員 業年路路 発	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 災害防止 橋梁長寿 特別事業	106.4% D 38.000 25.207.073 106.3% D 対策事業債 手命化整備事業4 後債 職員の構成によ	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 1,200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役系託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 i 0 24 i 0 25 i 0 26 c 0 27 i 0 i 0 合i は前年度と同規材	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0	L A N 行	R7 年度	3     2       予算額     前4       57.425,000     建設課職員の系       建設課職員の系     方       実施内容     計画額	1 年增減額 24,127,(合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	・道路橋梁総務費) 県支 下期実施内容変更見込み 県支出金 0	地方債 1,900,00 地方債	0	55,525,000
CH	スト	コスト	職員 業年路路 発	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 災害防止 橋梁長寿 特別事業	106.4% D 38,000 25,207,073 106.3% D 二対策事業債 手命化整備事業作	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D 表	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 1,200,000 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務競 12 委託料 13 使用料及が資増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 i 0 24 i 0 25 i 0 26 i 0 27 i 0 i 0 合i は前年度と同規材	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 会場出金 予備費 計	。 6年度	LAN取り	R7 年度	3     2       予算額     前4       57.425,000     建設課職員の系       建設課職員の系     方       実施内容     計画額	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	・道路橋梁総務費) 県東	地方債 1,900,00 地方債	0 0	55,525,000
CHEC	スト	コスト	職員 業年路路 発	般財源 年比較 人件費 とコスト と比較 災害防止 橋梁皇寿 特別事しては 関しては	106.4% D 38.000 25.207.073 106.3% D 対策事業債 手命化整備事業4 後債 職員の構成によ	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D 責 リ各事業の事業	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 1,200,000 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 ii	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 報出金 予備費 計 製足なつている	年度 実績値	LAN取り組	R7年度	3     2       予算額     前4       57.425,000     建設課職員の系       建設課職員の系     方       実施内容     計画額	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	・道路橋梁総務費) 県	地方債 1,900,00 地方債	0 0	55,525,000
	スト	コスト分析指	職 職総 前道 道 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原	般財源 (年比較 人件力 上に較 上の数 上の数 にので にので にので にので にので にので にので にので	106.4% D 38.000 25.207.07: 106.3% D 対策事業債等の化整備事業 径債 職員の構成によ	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D 費 ・評価 単 型 位 年	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 1,200,000 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 零用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負責 15 原材料費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 i 0 24 i 0 25 i 0 26 i 0 27 i 0 i 0 o 6 合i は前年度と同規材	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予構 計 製となっている	年度 実績値	LAN取り	R7 年度	3     2       予算額     前4       57.425,000     建設課職員の系       建設課職員の系     方       実施内容     計画額	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	R·道路橋梁総務費 県	地方債 1,900,00 地方債	0 0	55,525,000
	スト	コスト分析指標	職 職総 前道 道 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原	般財源 (年比較 人件力 上に較 上の数 上の数 にので にので にので にので にので にので にので にので	106.4% D 38.000 25.207.07: 106.3% D 2対策事業債 手命化整備事業代 機債 職員の構成によ	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 零用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負責 15 原材料費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 ii	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 場別出金 予備費 計 計 製となっている	年度 実績値 評価	LAN取り組み・D	R7 年度	3     2       予算額     前4       57.425,000     建設課職員の系       建設課職員の系     方       実施内容     計画額	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	・道路標梁総務費) ・道路標金金 0 下期実施内容変更見込み出出 の R7 年度比較増	地方債 1,900,00 地方債	0 0	55,525,000
	スト	コスト分析指	職 職総 前道 道 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原 原	般財源 (年代費 上に収 上に収 大性の 上に収 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の	106.4% D 38.000 25.207.07: 106.3% D 2対策事業債 手命化整備事業代 機債 職員の構成によ	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D 表 リ各事業の事業 ・評価 単 現北 位 年 正な 96 100	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 1,200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R44年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 計 更となっている	<ul><li>年度</li><li>実績値</li><li>評価</li><li>100.0</li></ul>	LAN取り組み・	R7 年度	3     2       予算額     前4       57,425,000     建設課職員の彩       建設課職員の彩     計画額       計画額     33,003,000	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	・道路標梁総務費)  ・道路標梁総務費  ・ 原本	地方債 1,900,00 地方債	0 0	55,525,000
	スト分析指	コスト分析指標評	前 職事前道道原費 這種原費 成果 成果 成果 2	般財源 (年代費 上に収 上に収 大性の 上に収 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の	106.4% D 38.000 25.207.07: 106.3% D 2対策事業債 手命化整備事業代 機債 職員の構成によ	126.4% D   37,000   37,000   126.4% D   126.4% D	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 1,200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,00 100.0 1 7	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及が貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R44年度 目標値 実額値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 0.0 0.0	0 23 ii 0 24 ii 0 25 ii 0 26 ii 0 27 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 器性 計 関連をつている に は に は に に に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO	R7 年度	8 2 前 予算額 前4 57.425,000 建設課職員の新 実施内容 計画額 前4 33,003,000 △	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	・道路標 全金 0 下期実施内容変更見込み出 の R7年度比較増減	地方債 1,900,00 地方債	0 0	55,525,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	主財源 給与	般財源 (年代費 上に収 上に収 大性の 上に収 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の 大性の	106.4% D 38.000 25.207.07: 106.3% D 2対策事業債 手命化整備事業代 機債 職員の構成によ	126.4% D   37,000   31,854,250   126.4% D	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 23 i 0 24 i 0 25 i 0 26 c 0 27 i 0 0 合 i 0 合 i は前年度と同規相  R5年度 目標値 実績 達成率 評析 100.0 100.0% B	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 器性 計 関連をつている に は に は に に に に に に に に に に に に に に に	等年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	8 2 前4 予算額 前4 57,425,000 建設課職員の約 実施内容 計画額 前4 33,003,000 Δ	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	・道路標金金 0 下期実施内容変更見込み出 で 7 年度比較増減要因 R9	地方債 1,900,00 地方債	0 0	55,525,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	職場事前道道原費 成果 1 成 2 率 1	般財源 年比較 大件費 こスト 比較等除 手 表 特別 上 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	106.4% D 38.000 25.207,07: 106.3% D 対策事業債 命化整備事業( 機職員の構成によ 事業指標 標名	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D  黄  ・評価  単 収  年  5 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	0 27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 ii 0 24 ii 0 25 ii 0 26 ii 0 27 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 器性 計 関連をつている に は に は に に に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	8 2 前4 予算額 前4 57.425,000 建設課職員の系 実施内容 前9 計画額 前2 33,003,000 △	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	· 道路標梁 総務費	地方債 1,900,00 地方債	0 0	55,525,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	職場事前道道原費 成果 1 成 2 率 1	般財源 年比較 大件費 こスト 比較等除 手 表 特別 上 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	106.4% D 38.000 25.207,07: 106.3% D 対策事業債 命化整備事業( 機職員の構成によ 事業指標 標名	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D  黄  ・評価  単 収  年  5 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,200,000 1,200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 ii 0 24 ii 0 25 ii 0 26 ii 0 27 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 器性 計 関連をつている に は に は に に に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	8 2 前4 予算額 前4 57.425,000 建設課職員の系 実施内容 前9 計画額 前2 33,003,000 △	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	· 道路標梁 総務費	地方債 1,900,00 地方債	0 0	55,525,000
	スト分析	コスト分析指標評	職場事前道道原費 成果 1 成 2 率 1	般財源 年比較 大件費 こスト 比較等除 手 表 特別 上 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	106.4% D 38.000 25.207,07: 106.3% D 対策事業債 命化整備事業( 機職員の構成によ 事業指標 標名	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D  黄  ・評価  単 収  年  5 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,200,000 1,200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 ii 0 24 ii 0 25 ii 0 26 ii 0 27 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 器性 計 関連をつている に は に は に に に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	8 2 前4 予算額 前4 57.425,000 建設課職員の系 実施内容 前9 計画額 前2 33,003,000 △	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	■ は	地方債 1,900,00 地方債	0 0	55,525,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	職場事前道道原費 成果 1 成 2 率 1	般財源 年比較 大件費 こスト 比較等除 手 表 特別 上 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	106.4% D 38.000 25.207,07: 106.3% D 対策事業債 命化整備事業( 機職員の構成によ 事業指標 標名	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D  黄  ・評価  単 収  年  5 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,200,000 1,200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 ii 0 24 ii 0 25 ii 0 26 ii 0 27 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 器性 計 関連をつている に は に は に に に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	8 2 前4 予算額 前4 57.425,000 建設課職員の系 実施内容 前9 計画額 前2 33,003,000 △	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 1000 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費	財内別	国庫支出金	· 道路	地方債 1,900,00 地方債	0 0	55,525,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職場事前道道原費 成果 1 成 2 率 1	般財源 年比較 大件費 こスト 比較等除 手 表 特別 上 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	106.4% D 38.000 25.207.07: 106.3% D 対策事業債 命化整備事業( 機職員の構成によ 事業指標 標名	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D  黄  ・評価  単 収  年  5 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,200,000 1,200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 ii 0 24 ii 0 25 ii 0 26 ii 0 27 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 器性 計 関連をつている に は に は に に に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	8 2 前4 予算額 前4 57.425,000 建設課職員の系 実施内容 前9 計画額 前2 33,003,000 △	1 年増減額 24,127,0 合料、手	200000 前年比 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費 前年比 1000 57.5 <sup>1</sup>	財源別財際別	国庫支出金	・	地方債 1.900.00 地方債	0 0	55,525,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職場事前道道原費 成果 1 成 2 率 1	般財源 年比較 大件費 こスト 比較等除 手 表 特別 上 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	106.4% D 38.000 25.207.07: 106.3% D 対策事業債 命化整備事業( 機職員の構成によ 事業指標 標名	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D  黄  ・評価  単 収  年  5 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,200,000 1,200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 ii 0 24 ii 0 25 ii 0 26 ii 0 27 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 器性 計 関連をつている に は に は に に に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	8 2 前	1 年增減額 24,127,6 合料、手 24,422,0	200000 前年比 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費 前年比 100 57.5 <sup>1</sup> 事業の	財内 財内 財内 財内 財内 財 財内 財	国庫支出金 0 国庫支出金 0	・道路線 金 0	地方債 1.900.00 地方債	その他   0 0	- 段財源 33,003,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職場事前道道原費 成果 1 成 2 率 1	般財源 年比較 大件費 こスト 比較等除 手 表 特別 上 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	106.4% D 38.000 25.207.07: 106.3% D 対策事業債 命化整備事業( 機職員の構成によ 事業指標 標名	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D  黄  ・評価  単 収  年  5 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,200,000 1,200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 ii 0 24 ii 0 25 ii 0 26 ii 0 27 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 器性 計 関連をつている に は に は に に に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	8 2 前4 予算額 前4 57.425,000 建設課職員の系 実施内容 前9 計画額 前2 33,003,000 △	1 年増減額 24,127,6 合料、手 4 24,422,6	200000 前年比 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費 前年比 500 57.5 <sup>1</sup>	財内の財内の財力の対象を表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	・	地方債 1.900.00 地方債	その他   0 0	- 段財源 33,003,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職場事前道道原費 成果 1 成 2 率 1	般財源 年比較 大件費 こスト 比較等除 手 表 特別 上 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	106.4% D 38.000 25.207.07: 106.3% D 対策事業債 命化整備事業( 機職員の構成によ 事業指標 標名	126.4% D 37,000 31,854,250 126.4% D  黄  ・評価  単 収  年  5 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	27,648,114 86.9% A 51,000 32,599,114 102.3% D 2,300,000 1,200,000 1,200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,0 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 ii 0 24 ii 0 25 ii 0 26 ii 0 27 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 ii 0 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 器性 計 関連をつている に は に は に に に に に に に に に に に に に に に	年度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	3 2 前4 57.425.000 建設課職員の系 建設課職員の系 計画額 33.003.000 △  - 本事業は、事業のの目	1 年増減額 24,127,6 合料、手 4 24,422,6	200000 前年比 172.5 <sup>1</sup> 当及び共済費 前年比 500 57.5 <sup>1</sup>	財内の財内の財力の対象を表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	・	地方債 1.900.00 地方債	その他   0 0	- 般財源 33,003,000

#	L be	mbe viir	A =1 = /:		n A =1	ur am	W 74-500	in were		z			١.	過誤や遅延なく適正	FI: 絵与:	支払事務を完了:	することが	できた。	・引き続き給与支払	事務の円温	かつ適正か執行	に努める必要
対象	早度	事業:	会計区分	— A	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業	Щ			心臓 に圧滞(みく)廻圧	こいではつか。	人が子切られ」	, OCCN,	CC/20	がある。	ナカツ1 1/月	ル - 2四11-13+3A1]	に対める必女
	R6	事	業名	職員給与	費(都市計画課	!)																
		基	本目標	79 特別	訓職·職員給与σ	適正な管理執行	庁を図る															
		i	政策	1 特5	訓職・職員給与σ	適正な管理執行	i <del>T</del>															
			施策		<b>員給与費</b>								事					事				
						行を図るため、崩	*昌絵 <b>与</b>	がまままで おまま おまま かんしゅう かんしゅ かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅ かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ しゅん しゅん しゅん しゅんしゅ しゅんしゅ しゅんしゅ しゅん しゅん	給料、手当及び共済	费		事業	業成果					業課				
			費(都市記	十画課)に	より、職員の給料	4、手当及び共況	斉費の支	のは、一般のでは、	和谷、テヨ及び六川	具		*	果					題				
445	体		払いを適	切に行い	、円滑かつ適正フ	な行政運営を図	る。															
総合	体系・											С										
合計	細工	事					事					H										
画	概要	業の					業					E C										
		目					の概					Κ										
		的					要					評  西   <sub>==</sub>				各評価	結果				総合判定評価	b
												評価	틕	業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	B 事刻	美の進め方の改善	<b>を</b> の検討
												分析	決	一般財源	成	1 B	ī	評価視点	評価内容	D 777	(0) 座(0) / 1 (0) 以 :	5 071Xn1
												析	決算前	100.7% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称	7			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	果 維持→
		予算	8 4	1	600000	職員給与費(都	(市計画課)	, , , , ,				合	比片	101.2% D	率		必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	
		7	R5年	度	R6年度 前	<b>有</b> 年增減	前年比 財派		支出金 地方債 そ	の他 一般則	才源	定	担	成果指標である給与	支給のF	円滑かつ適正な幸	執行状況は	は100%となってお	Sり、効率性、有効性、	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	81,63	8,000	83,130,000	1,492,000	101.8% 内語	R 0 49	96,000 1,500,000 1,87	74,000 79,2	60,000	判定評価	当									
												恤	担当評価									
		-	項		R4年度	R5年度	R6年度	fele	事業費内訳	hrir 3th	算額					一田田下に一七	<b>ユナフルギ</b>	安し 担ウナム 7 ご	+田立び入後の士力	lat.		
		-	予		77,089,000 76,030,851			01 報酬	決算額 0 16 公有			A L	·定期	的に事務マニュアル	の見直し				戊果及び今後の方向↑ 払事務を継続していく			
		-	不是		1,058,149			02 給料	44,332,761 17 備品		0	ᅟᅟᅟᅟᄱ										
		-		行率	98.69			03 職員手当等		金、補助及び交付金	0	える。										
	_		国	車支出金	(	0	0	04 共済費	12,579,134 19 扶助	力費		変										
	事業	э.	財	支出金	599,440	576,480	497,900	05 災害補償費	0 20 貸付	1金	0 i	改化										
	業コ	決算	源	地方債		0	400,000	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、	補填及び賠償金	0	善										
		٠.									, v				_				-t-			
	スト	É	内 訳	その他	1,720,116			07 報償費	0 22 領連金	、利子及び割引料	0		款			事業番号	Rob S	크셨노큐/## = -		業名称		
	h	(田)	訳 _	-般財源	73,711,295	78,192,605	78,763,352	08 旅費	0 23 投資	. 利子及び割引料 及び出資金	0		款 8	4 1	1	600000		員給与費(都市計 国庫支出金	画課)		その他	一般財源
	スト分析	(円)	前			78,192,605 106.1% D	78,763,352 100.7% D			. 利子及び割引料 及び出資金 Z金	0 0			4 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有		600000 前年比	財源	員給与費(都市計 国庫支出金 0	画課)   県支出金	業名称 地方債 300,000	その他) 1,219,000	一般財源 94,489,000
	h	(円)	前職員と	·般財源 〕年比較	73,711,295 115.8% D	78,192,605 106.1% D 37,000	78,763,352 100.7% D 51,000	08 旅費 09 交際費	0 23 投資	. 和子&び割引料 及び出資金 Z 金 対金	0 0 0			4	1 年増減額 13,313,0	600000 前年比	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 435,000 下	地方債		
	h	(円)	前 職員。 総事業	·般財源 〕年比較 人件費	73,711,295 115.8% D 38,000	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966	78,763,352 100.7% D 51,000 81,764,214	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附	. 科子及び割引料 及び出資金 立金 対金	0 0 0 0 0 0		8	4	1 年増減額 13,313,0	600000 前年比 000 116.0	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 435,000 下 期	地方債		
	h	(円)	職員之総事第前年主	般財源 7年比較 人件費 ギコスト 比較 広告物計	73,711,295 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966	78,763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 投資 0 24 模立 0 25 寄阶 0 26 公部 0 27 繰出 0 予備	. 科子及び割引料 及び出資金 乙金 対金 果費	0 0 0 0 0		8	4 前 予算額 前4 96,443,000 都市計画課職員	1 年増減額 13,313,0	600000 前年比 000 116.0	財源 内訳	国庫支出金	画課	地方債		
	h	(日)	職員之総事第年 上財源	般財源 月年比較 人件費 よコスト ・比較 ・広告物計 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	73,711,295 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D	78,763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公部 0 27 繰出 0 予値	AT-AU新314 及び出資金 Z金 対金 果費 出金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		8 R7 年度	4 前	1 年増減額 13,313,0	600000 前年比 000 116.0	財源 内訳	国庫支出金	国課) 県支出金 435,000 下期 実施 施内容	地方債		
	h	(色)	前 職員 総 新 屋 開 建 建 業 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 広告物語 発行為許可 基準法等	73,711,295 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 申請手数料	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D	78,763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公影 0 27 繰出 0 予値 0 合計	- 科子及び部列中 及び出資金 之金 対金 課費 出金 曹費	0 0 0 0 0 0 0		8 R7 年度	4	1 年増減額 13,313,0	600000 前年比 000 116.0	財源 内訳	国庫支出金	国課) 県支出金 435,000 下期 実施 施内容	地方債		
	h	)	前 職員 総 新 屋 開 建 建 業 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 広告物語 発行為許可 基準法等	73,711,295 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 申請手数料	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D	78,763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公部 0 27 繰出 0 予値	- 科子及び部列中 及び出資金 之金 対金 課費 出金 曹費	0 0 0 0 0 0 0		8 R7 年度	4 前 予算額 前4 96,443,000 都市計画課職員 実施	1 年増減額 13,313,0	600000 前年比 000 116.0	財源 内訳	国庫支出金	国課) 県支出金 435,000 下期 実施 施内容	地方債		
	h	コスト	前 職員 総 新 屋 開 建 建 業 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 広告物語 発行為許可 基準法等	73,711,295 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 申請手数料	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D	78,763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公影 0 27 繰出 0 予値 0 合計	- 科子及び部列中 及び出資金 之金 対金 課費 出金 曹費		P	8 R7 年度	4 前 予算額 前4 96,443,000 都市計画課職員 実施	1 年増減額 13,313,0	600000 前年比 000 116.0	財源 内訳	国庫支出金	回課	地方債		
	h	コスト	前 職員 総 新 屋 開 建 建 業 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 広告物語 発行為許可 基準法等	73,711,295 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 申請手数料	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D	78,763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公影 0 27 繰出 0 予値 0 合計	- 科子及び部列中 及び出資金 之金 対金 課費 出金 曹費		L	8 R7 年度	***	1 年増減額 13,313,0	600000 値 前年比 1000 116.0 、手当及び共済!	財源 内訳	国庫支出金	国課) 県支出金 435,000 下期 実施 施内容	地方債		
C	h	)	前 職員 総 新 屋 開 建 建 業 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発 発	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 広告物語 発行為許可 基準法等	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 申請手数料 事務交付金 他 歳員の構成により	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D	78,763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公影 0 27 繰出 0 予値 0 合計	- 科子及び部列中 及び出資金 之金 対金 課費 出金 曹費		L A 実 N 行	8 R7 年度	4 予算額 前4 96,443,000 都市計画課職員 実施内內容	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
CH	h	コスト	前 職員 総 新 屋 開 建 建 業	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 広告物語 発行為許可 基準法等	73,711,295 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 申請手数料	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D	78.763,352 100.7% D 51,000 81.764,214 101.2% D 1.505,985 486,400 957,477 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及び気信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額目	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公認 0 27 繰け 0 5 合計 は前年度と同規模と	RFAU前引用 及び出資金 方金 付金 財金 書費 81.7 なっている。		L A S N 行 和	8 R7 年度	4 予算額 前4 96,443,000 都市計画課職員 実施内內容	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
CHEC	ト分析	コスト	前 職員 総 新 屋 開 建 建 業	般財源 J年比較 人件費 大工スト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 申請手数料 事務交付金 他 歳員の構成により	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D ウ各事業の事業:	78.763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額(	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公認 0 27 繰出 0 5 分 0 合計 は前年度と同規模と	RFAU前刊H 及び出資金 た金 付金 開業 開業 81.7 なっている。	績値	LAN取り組 実行計画事	8 R7 年度	4 予算額 前4 96,443,000 都市計画課職員 実施内內容	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
	ト分析	コスト分析	職の場合を関する。	般財源 J年比較 人件費 上比較 上広告物語 一次 大子 上次 上次 上次 上次 上次 上次 上次 大子 上次 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 申請手数料 事務交付金 他 歳員の構成により	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D フ各事業の事業・ ・評価 単 現れ 位 年	78.763,352 100.7% D 51,000 81.764,214 101.2% D 1.505,985 486,400 957,477 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公認 0 27 繰出 0 5 分 の 0 合計 は前年度と同規模とは R5年度 目標値 実験値 達成率 評価	#TAUBTIH 及び出資金 2 位金	積値 平価	LAN取り組み 実行計画事業	8 R7 年度	4 予算額 前4 96,443,000 都市計画課職員 実施内內容	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
	ト分析	コスト分析指標	前 職員 総 新 屋 開 建 建 業	般財源 J年比較 人件費 上比較 上広告物語 一次 大子 上次 上次 上次 上次 上次 上次 上次 大子 上次 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成によ 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D フ各事業の事業・ ・評価 単 現れ 位 年	78,763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公部 0 27 繰し 0 予付 0 合計 は前年度と同規模と対  R5年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0	RFADISTIH 及び出資金 方金 対金 非費 出金 非費 81,7 なっている。	績値 平価 00.0	LAN取り組 実行計画事	8 R7 年度	4 予算額 前4 96,443,000 都市計画課職員 実施内內容	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
	ト分析	コスト分析指	職の場合を関する。	般財源 1年世報 人作力 人作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成によ 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D ・評価 単位 年 位 年 日 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 日 10 日 10 10 日 10 10 日 10 日 10 日 10 日 10 10 日 10 10 日 10 日 10 日 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	78.763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する 状値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公認 0 27 繰出 0 5 分 の 0 合計 は前年度と同規模とは R5年度 目標値 実験値 達成率 評価	RFAURSH 及び出資金 万金 対金 対金 は金 間費 81,7 なつている。	績値 評価 00.00 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7年度	◆ 4	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済 前年比	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
	ト分析	コスト分析指標評	職 報	般財源 1年世報 人作力 人作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成によ 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D	78.763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する 状値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨售料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公部 0 27 繰し 0 予値 0 合計 は前年度と同規模と対  R5年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B	RFAURSH 及び出資金 万金 対金 対金 は金 間費 81,7 なつている。	績値 評価 00.0 B	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	R7 年度	4 前 前	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
	卜分析	コスト分析指標評	主財源 给与 成 1 成 2 効 取 1 果 2 率	般財源 1年世報 人作力 人作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大作力 大	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成によ 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D シードー ・評価 単位年 年 位年 日 0.00 0.00	78.763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する 状値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0.0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨售料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公部 0 27 繰し 0 予値 0 合計 は前年度と同規模と対  R5年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B	RFAU前引用 及び出資金 大金 対金 財金 書費 81.7 なっている。 R6年度 単成庫 達成率 100.0 11	績値 評価 00.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	4 前	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
	ト分析 指標・	コスト分析指標評	職 報 主財源 各	一般財源 打年大件費 大件型 大件工 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成により 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D 2 2 3 4 4 5 6 6 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	78.763,352 100.7% D 51,000 81.764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する は 自標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公認 0 7 線出 0 0 合計 は前年度と同規模と  R5年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 2.4 積2 100.0 1	RFAU前引用 及び出資金 大金 対金 財金 書費 81.7 なっている。 R6年度 単成庫 達成率 100.0 11	積値 平価 00.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	4 前 前	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
	ト分析 指標・	コスト分析指標評	職 報 主財源 各	一般財源 打年大件費 大件型 大件工 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成により 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D 2 2 3 4 4 5 6 6 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	78.763,352 100.7% D 51,000 81,764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する 状値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0.0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公認 0 7 線出 0 0 合計 は前年度と同規模と  R5年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 2.4 積2 100.0 1	RFAU前引用 及び出資金 大金 対金 財金 書費 81.7 なっている。 R6年度 単成庫 達成率 100.0 11	積値 平価 00.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	4 前	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価	職 報 主財源 各	一般財源 打年大件費 大件型 大件工 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成により 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D 2 2 3 4 4 5 6 6 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	78.763,352 100.7% D 51,000 81.764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する は 自標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公認 0 7 線出 0 0 合計 は前年度と同規模と  R5年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 2.4 積2 100.0 1	RFAU前引用 及び出資金 大金 対金 財金 書費 81.7 なっている。 R6年度 単成庫 達成率 100.0 11	積値 平価 00.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	4 前	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
	ト分析 指標	コスト分析 指標評価 事業	職 報 主財源 各	一般財源 打年大件費 大件型 大件工 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成により 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D 2 2 3 4 4 5 6 6 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	78.763,352 100.7% D 51,000 81.764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する は 自標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公認 0 7 線出 0 0 合計 は前年度と同規模と  R5年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 2.4 積2 100.0 1	RFAU前引用 及び出資金 大金 対金 財金 書費 81.7 なっている。 R6年度 単成庫 達成率 100.0 11	積値 平価 00.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	4 前	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 116.00 116.07 大手当及び共済!	財源 財源 財源	国庫支出金	画課	地方債 300,000 地方債	1,219,000	94.489.000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	職 報 主財源 各	一般財源 打年大件費 大件型 大件工 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成により 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D 2 2 3 4 4 5 6 6 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	78.763,352 100.7% D 51,000 81.764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する は 自標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公認 0 7 線出 0 0 合計 は前年度と同規模と  R5年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 2.4 積2 100.0 1	RFAU前引用 及び出資金 大金 対金 財金 書費 81.7 なっている。 R6年度 単成庫 達成率 100.0 11	積値 平価 00.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	4 前	1 年増減額 13,313,0 員の給料	600000 前年比 1000 116.0° 、手当及び共済: 前年比 1000 78.2°	財内の財産を	国庫支出金	画課	地方债 300,000	1,219,000	94.489.000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職 報 主財源 各	一般財源 打年大件費 大件型 大件工 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成により 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D 2 2 3 4 4 5 6 6 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	78.763,352 100.7% D 51,000 81.764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する は 自標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公認 0 7 線出 0 0 合計 は前年度と同規模と  R5年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 2.4 積2 100.0 1	RFAU前引用 及び出資金 大金 対金 財金 書費 81.7 なっている。 R6年度 単成庫 達成率 100.0 11	積値 平価 00.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	8 R7年度 R8年度	************************************	1 年増減額 13,313,0 の給料 年増減額 21,051,0	600000 [	財内内 財内内 財内内 財内内 おり と 実施 施	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	画課	地方債 300,000	1,219,000 その他 1,238,000	94.489.000 
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職 報 主財源 各	一般財源 打年大件費 大件型 大件工 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成により 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D 2 2 3 4 4 5 6 6 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	78.763,352 100.7% D 51,000 81.764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する は 自標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公認 0 7 線出 0 0 合計 は前年度と同規模と  R5年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 2.4 積2 100.0 1	RFAU前引用 及び出資金 大金 対金 財金 書費 81.7 なっている。 R6年度 単成庫 達成率 100.0 11	積値 平価 00.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	8 R7年度 R8年度	************************************	1 年増減額 13,313,0 員の給料 年増減額 6 0 9 0 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	600000 [	財内の財内の財内の財力の対象を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	画課	地方債 300,000	1,219,000 その他 1,238,000	94.489.000 
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職 報 主財源 各	一般財源 打年大件費 大件型 大件工 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	73,711,298 115.8% D 38,000 76,068,851 115.9% D 可申請手数料 事務交付金 他 職員の構成により 事業指標 標名	78,192,605 106.1% D 37,000 80,801,966 106.2% D 2 2 3 4 4 5 6 6 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	78.763,352 100.7% D 51,000 81.764,214 101.2% D 1,505,985 486,400 957,477 コストは増減する は 自標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 .0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公認 0 7 線出 0 0 合計 は前年度と同規模と  R5年度 目標値 連成率 評価 100.0 100.0% B 0 0 2.4 積2 100.0 1	RFAU前引用 及び出資金 大金 対金 財金 書費 81.7 なっている。 R6年度 単成庫 達成率 100.0 11	積値 平価 00.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	8 R7年度 R8年度	4 予算額 前4 96,443,000 都市計画課職員 実施内容 計画額 前4 75.392,000 △	1 年増減額 13,313,0 員の給料 年増減額 6 0 9 0 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	600000 [	財内の財内の財内の財力の対象を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	画課	地方債 300,000	1,219,000 その他 1,238,000	94.489.000 

	耒計												・温調も遅延など	新正に終り	与支払事務を完了:	オスニレがっ	7キた	<ul><li>・引き続き給与支払</li></ul>	主教の田福	かつ適正な動行	-奴める心亜
対象	東年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業			・週景で圧進ない	西正1〜約0-	子又仏争仂を元〕	9 9 C C N C	22/20	がある。	4争物の口角	かつ過止な称[]]	こかのの必女
F	R6	椰	業名	職員給与	費(消防本部・常	常備消防費)【総	務課】														
		基	本目標	79 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	<b>亍を図る</b>														
			政策	1 特別	職·職員給与の	適正な管理執行	Ī														
			施策	2 職員								_ 3	<u>*</u>				事				
						<b>庁を図るため、</b>	計員給与	消防本部·消防署贈	銭員の給料、手当及び	共済費	-	事業	事 業 成 果				業課題				
			費(消防本	ド部・常備:	肖防費)【総務誤	₹】により、職員の	)給料、手		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	710.22		, j	果				題				
4/12	体		ヨ及ひ共2 運営を図る		ムいを適切に行	い、円滑かつ適	止な行政														
合	体系・概要										С										
合計画	概	事					事				H										
쁴	要	事業の					業の				С										
		目					概要				K 評				各評価	は 田				総合判定評価	
		的					安				価	評		-1		和木			_	松口刊处計准	
												価 —	事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	B 事	業の進め方の改善	の検討
												分析	央 一般財源 第 105.5% D	成	1 B	割	価視点	評価内容			
													算 前 105.5% D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
		7	款項	目	事業番号			事業名称				総一生	年 総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	果維持→
		予算	9 1	1	800000	職員給与費(消	的本部·常備消	[防費]【総務課】				台上	105.4% D	率		必要性	4:高い	-に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	
		円	R5年原				前年比 財					定	成果指標である約	i与支給σ	D円滑かつ適正な幸	執行状況は	100%となってお	3り、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	<b>いる</b> 。
		E J	444,446	6,000 4	68,454,000	24,008,000	105.4% 内	10 元	0 1,500,000 7,74	3,000 459,211,00	0	判定評価	担当								
			項	B	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			im a	西								
			予算		424,754,000		468.454.000	節		節 決算額					課題に対	する改善家	を想定される成	<b></b> 、果及び今後の方向	性		
			決算		424,731,154			01 報酬	0 16 公有則		0 C	5	定期的に事務マニュフ	'ルの見画							
			不月		22,846	1,923,969			246,360,678 17 備品	購入費		ルオ									
			執行	<b>亍率</b>	100.0%	99.6%	99.6%	03 職員手当等	142,861,373 18 無担金	:補助及び交付金	0 I	える									
	事			車支出金	0	0	0	04 共済費	77,163,980 19 扶助	]費	0 N	変化									
		決	財	支出金	81,330	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付		0 改	16									
	業ココ	決算		也方債	0 000 074	0 000 500		06 恩給及び退職年金	0 21 ##5.#		0 =		±6 v=		****			**	** ** **		
	スト	Ē	訳	その他 ・般財源	8,692,974 415,956,850			07 報償費 08 旅費	0 22 假理金 0 23 投資系		0		款 項 1	1	事業番号 800000	融呂	終与费(消防木	● 部・常備消防費)【糸	業名称		
	分	٦					105.5% D	09 交際費			-	-	· ·		000000	柳只	和丁貝(州例4		○1刀 日本 』		
	析	l 1		1年比較	103.3% D	104.2% D					0		予算額	前年増減	額 前年比	田北西	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			職員人	「年比較 人件費	103.3% D 38,000		51,000	10 需用費	0 24 積立		0		予算額 485,450,000	前年増減 16,996		財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0	地方債 3,800,00	その他 0 0	一般財源 481,650,000
			-	人件費		37,000				金	0		485,450,000	16,996		% 内訳		下 7			
			職員人	人件費 ミコスト	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0 25 寄附	費	0 0 0		485,450,000 消防本部・消	16,996	6,000 103.69	% 内訳		下 期			
			職員人 総事業 前年 主	人件費 ミコスト 比較 防学校職	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金	37,000 442,559,031 104.2% D	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	金 登 金	0	R	485,450,000 消防本部・消	16,996	6,000 103.69	% 内訳		下期実施			
			職員人 総事業 前年 皇 財	人件費 ミコスト 比較 防学校職	38,000 424,769,154 105.4% D	37,000 442,559,031 104.2% D	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	費	0	R 4	485,450,000 消防本部·消 年 実 施	16,996	6,000 103.69	% 内訳		下期実施			
			職員人 総事業 前年 見財源	人件費 ミコスト ・比較 ・防学校職 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 いブ自動事整備事業債、羽	37,000 442,559,031 104.2% D	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計	費 費 466,386,03	0 0 0 0 0	R 4	485,450,000 消防本部・消	16,996	6,000 103.69	% 内訳		下期実施			
		п	職員人 総事業 前年 見財源	人件費 ミコスト ・比較 ・防学校職 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 いブ自動事整備事業債、羽	37,000 442,559,031 104.2% D	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	費 費 466,386,03	0 0 0 0 0	R 4	485,450,000 消防本部・消 年 度 施 内	16,996	6,000 103.69	% 内訳		下期実施内容変更			
		ス	職員人 総事業 前年 見財源	人件費 ミコスト ・比較 ・防学校職 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 いブ自動事整備事業債、羽	37,000 442,559,031 104.2% D	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計	費 費 466,386,03	0 0 0 0 0 1	R 4	485,450,000 消防本部・消 年 度 施 内	16,996	6,000 103.69	% 内訳		下期実施内容変更見込			
		スト	職員人 総事業 前年 見財源	人件費 ミコスト ・比較 ・防学校職 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 いブ自動事整備事業債、羽	37,000 442,559,031 104.2% D	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計	費 費 466,386,03	PL	<u>4</u>	485,450,000 消防本部・注 字 実施 内容	16,996	5,000 103.6 <sup>3</sup> 夏の給料、手当及U	% 内訳 外共済費		下期実施内容変更			
С		ス	職員人 総事業 前年 見財源	人件費 ミコスト ・比較 ・防学校職 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 いブ自動事整備事業債、羽	37,000 442,559,031 104.2% D	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計	費 費 466,386,03	P L A N	宋 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	485,450,000 消防本部·洋 字 库 支 内 容	16,996	5.000 103.6 <sup>2</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 共 済 費 財源	0	下期実施内容変更見込み 出金	3,800,00	0 0	481,650,000
СН		スト	職員人 総事業 前年 見財源	人件費 ミコスト ・比較 ・防学校職 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 いブ自動事整備事業債、羽	37,000 442,559,031 104.2% D いけい 日本 で	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額(	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とな	金 費 金 費 3つている。	P L A N	実行計	485,450,000 消防本部·洋 字 库 支 内 容	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 共 済 費 財源	国庫支出金	0 下期 実施内容容 変更更 見込 み 出金 9,000 R7	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>481,650,000 - 般財源</td></li></ul>	481,650,000 - 般財源
СНЕС		スト	職員人 総事業 前年 見財源	人件費 送コスト 比較 防学校職 器冊事業債,消防が	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シブ自動車登録事業後、京 銭員の構成により	37,000 442,559,031 104.2% D か問題置所登集事業債 ・評価 単 現れ	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値	0     25 寄附       0     26 公課       0     27 繰出       0     予備       0     合計       よ前年度と同規模となる     表別       R5年度     目標値       具標値     実績値	金 費 金 登 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	P L A N取り組	実行計画事	485,450,000 消防本部·洋 字 库 支 内 容	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 共 済 費 財源	国庫支出金	0 下期 実施内容容 変更更 見込 み 出金 9,000 R7	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>481,650,000 - 般財源</td></li></ul>	481,650,000 - 般財源
		スト分析	職員人 総事業 前年 県消 県消 終本書籍 京 統本書籍 統本書籍	人件費 ミコスト 比較 防学校職 課業事業債、消防が 指権	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シブ自動専型標本事業。 議員の構成により 事業指標 票名	37,000 442,559,031 104.2% D 助田電源所登集事業債 以各事業の事業:	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨債料 14 工事請負費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 0 合計 は前年度と同規模となる R5年度 目標値 実績値 達成率 評価	金 費 金 登 3つている。 R6年度 目標値 実続値 達成率 評価	P L A N取り組	実行計画事業	485,450,000 消防本部·洋 字 库 支 内 容	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 共 済 費 財源	国庫支出金	0 下期 実施内容容 変更更 見込 み 出金 9,000 R7	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li>&lt;</ul>	481,650,000 - 般財源
		スト分析 指標	職員人 総事業前年 見消 (中本年間) (中本年日 (中本年 (中本年日 (中本年日 (中本年日 (中本年 (中本年 (中本年 (中本年 (中本年 (中本年 (中本年 (中本年	人件費 ミコスト 比較 防学校職 関しては職 関しては職 給与支給	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シブロ和甲型母平表位、3 表員の構成により 事業指標 票名 の円滑かつ適ゴ	37,000 442,559,031 104.2% D いの回車圏所放信事事情 ひ 手評価 単 現北 位 年 Eな 96 100	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 5が、給与費の総額  R44年度 目標値 実轄値 達成率 評価 100.0 100.0	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とな R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	金 費 金 登 3つている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	PLAN取り組み・	実行計画事業 [	485,450,000 消防本部·洋 字 库 支 内 容	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 共 済 費 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み出 県 県 R7年度比較増	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li>&lt;</ul>	481,650,000 - 般財源
		スト分析 指標評	職員事業 前果 東京	人件費 ミコスト 比較 防学校職 課業事業債、消防が 指権	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シブロ和甲型母平表位、3 表員の構成により 事業指標 票名 の円滑かつ適ゴ	37,000 442,559,031 104.2% D 104.2% D	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値度 年度	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨債料 14 工事請負責 15 原材料費 が、給与費の総額(  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0。 B	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とな 1 標底 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B	金 費 金 費 466,386,03 3つている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B	P L A N取り組み・D O	実行計画事業	485.450.000 消防本部・洋 実施内容 計画額 456.921.000	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 共 済 費 財源	国庫支出金	の 下期実施内容変更見込み 出 9,000 R7 年度比較増減	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li>&lt;</ul>	481,650,000 - 般財源
	指	スト分析 指標	職員人 総事業前年 見消 (中本年間) (中本年日 (中本年 (中本年日 (中本年日 (中本年日 (中本年 (中本年 (中本年 (中本年 (中本年 (中本年 (中本年 (中本年	人件費 ミコスト 比較 防学校職 関しては職 関しては職 給与支給	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シブロ和甲型母平表位、3 表員の構成により 事業指標 票名 の円滑かつ適ゴ	37,000 442,559,031 104.2% D いの回車圏所放信事事情 ひ 手評価 単 現北 位 年 Eな 96 100	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 5が、給与費の総額  R44年度 目標値 実轄値 達成率 評価 100.0 100.0	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とな R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	金 費 金 登 3つている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	PLAN取り組み・D	実行計画事業 [	485,450,000 消防本部·洋 字 库 支 内 容	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 共 済 費 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み出 県 県 R7年度比較増	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li>&lt;</ul>	481,650,000 - 般財源
	指標	スト分析 指標評	職員事業中消 中央	人件費 ミコスト 比較 防学校職 関しては職 関しては職 給与支給	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シブロ和甲型母平表位、3 表員の構成により 事業指標 票名 の円滑かつ適ゴ	37,000 442,559,031 104.2% D 功問雇置所管備事業使 少各事業の事業: ・評価 単位 年 年な 96	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.00 100.0 1 7	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨債料 14 工事請負責 15 原材料費 が、給与費の総額(  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0。 B	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計 は前年度と同規模とな 1 標底 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B	金 費 金 費 466,386,03 3つている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B	P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円〕	485.450.000  消防本部・洋 実施内容   計画額   456.921.000	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 共 済 費 財源	国庫支出金	の 下期実施内容変更見込み 金 9,000 R7 年度比較増減要因	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li>&lt;</ul>	481,650,000 - 般財源
	標・	スト分析 指標評	職事年消 標本 報	人件費 ミコスト 比較 防学校職 ミロチェ (4, ハルカイ) 指 給与 行状況	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シラ南和専理商本集也、対 議員の構成により 事業指標 業名	37,000 442,559,031 104.2% D いの回車運所を倒事事業 ・評価 単位 位年 Eな 96 100 0.0 0.0	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 かが、給与費の総額  R44年度 目標値 連成率 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 0 合計 は前年度と同規模とな 1 100.0 100	金 費 金 章 費 466,386,00 よつている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円〕	485.450.000  消防本部・洋 実施内容   計画額   456.921,000	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 共 済 費 財源	国庫支出金	の 下期実施内容変更見込み 出 9,000 R7年度比較増減要因 R9年	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li>&lt;</ul>	481,650,000 - 般財源
	標・実	スト分析 指標評	職事年消 標本 報	人件費 ミコスト 比較 防学校職 ミロチェ (4, ハルカイ) 指 給与 行状況	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シラ南和専理商本集也、対 議員の構成により 事業指標 業名	37,000 442,559,031 104.2% D いの回車運所を倒事事業 ・評価 単位 位年 Eな 96 100 0.0 0.0	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 度 年度 0,0 100.0 1 7 0 0.0 0 0,0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 かが、給与費の総額  R44年度 目標値 連成率 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 0 合計 は前年度と同規模とな 1 100.0 100	金 費 金 章 費 466,386,00 よつている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円〕	485.450.000  消防本部・洋 実施内容   計画額   456.921.000	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 共 済 費 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 出 9,000 R7年度比較增減要因 R9年度	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li>&lt;</ul>	481,650,000 - 般財源
	標・実	スト分析 指標評価	職事年消 標本 報	人件費 ミコスト 比較 防学校職 ミロチェ (4, ハルカイ) 指 給与 行状況	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シラ南和専理商本集也、対 議員の構成により 事業指標 業名	37,000 442,559,031 104.2% D いの回車運所を倒事事業 ・評価 単位 位年 Eな 96 100 0.0 0.0	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 かが、給与費の総額  R44年度 目標値 連成率 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 0 合計 は前年度と同規模とな 1 100.0 100	金 費 金 章 費 466,386,00 よつている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円〕	485.450.000  消防本部・洋 実施内容   計画額   456.921.000	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 井 済 費 財源	国庫支出金	0 下期実施内容変更見込み 出 9,000	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li>&lt;</ul>	481,650,000 - 般財源
	標・	スト分析 指標評価 事業	職事年消 標本 報	人件費 ミコスト 比較 防学校職 ミロチェ (4, ハルカイ) 指 給与 行状況	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シラ南和専理商本集也、対 議員の構成により 事業指標 業名	37,000 442,559,031 104.2% D いの回車運所を倒事事業 ・評価 単位 位年 Eな 96 100 0.0 0.0	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 かが、給与費の総額  R44年度 目標値 連成率 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 0 合計 は前年度と同規模とな 1 100.0 100	金 費 金 章 費 466,386,00 よつている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円〕	485.450.000  消防本部・洋 実施内容   計画額   456.921.000	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 井 済 費 財源	国庫支出金	下期実施内容変更見込み 出 9,000	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li>&lt;</ul>	481,650,000 - 般財源
	標・実	スト分析 指標評価 事業	職事年消 標本 報	人件費 ミコスト 比較 防学校職 ミロチェ (4, ハルカイ) 指 給与 行状況	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シラ南和専理商本集也、対 議員の構成により 事業指標 業名	37,000 442,559,031 104.2% D いの回車運所を倒事事金 ・評価 単 辺北 位 年 Eな 96 100 0.0 0.0 0.0	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 かが、給与費の総額  R44年度 目標値 連成率 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 0 合計 は前年度と同規模とな 1 100.0 100	金 費 金 章 費 466,386,00 よつている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円〕	485.450.000  消防本部・洋 実施内容   計画額   456.921.000	16,996	5.000 103.6 <sup>1</sup> 夏の給料、手当及び 前年比	水 水 水 水 井 済 費 財源	国庫支出金	下期実施内容変更見込み 出 9,000 R9年度增減見 R9年度増減見	3,800,00	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li>&lt;</ul>	481,650,000 - 般財源
	標・実	スト分析 指標評価 事業実施内	職事年消 標本 報	人件費 ミコスト 比較 防学校職 ミロチェ (4, ハルカイ) 指 給与 行状況	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シラ南和専理商本集也、対 議員の構成により 事業指標 業名	37,000 442,559,031 104.2% D いの回車運所を倒事事金 ・評価 単 辺北 位 年 Eな 96 100 0.0 0.0 0.0	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 かが、給与費の総額  R44年度 目標値 連成率 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 0 合計 は前年度と同規模とな 1 100.0 100	金 費 金 章 費 466,386,00 よつている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円〕	485,450,000	16,99代 防署職員 前年増減 △ 28,52公	3.000 103.6 <sup>1</sup> (可給料、手当及び 額 前年比 9.000 94.1 <sup>4</sup>	5.5 内 京 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 り し と し と し と し と し と し と し と し と し と	国庫支出金 0	0 下期実施内容変更見込み 出 9,000 駅7 年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性と 妥当性」	3,800,00 地方債	その他 0 7.743,000	般財源 般財源 449,169,000
	標・実	スト分析 指標評価 事業	職事年消 標本 報	人件費 ミコスト 比較 防学校職 ミロチェ (4, ハルカイ) 指 給与 行状況	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シラ南和専理商本集也、対 議員の構成により 事業指標 業名	37,000 442,559,031 104.2% D いの回車運所を倒事事金 ・評価 単 辺北 位 年 Eな 96 100 0.0 0.0 0.0	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 かが、給与費の総額  R44年度 目標値 連成率 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 0 合計 は前年度と同規模とな 1 100.0 100	金 費 金 章 費 466,386,00 よつている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円〕	485,450,000	16,996 防署職員 前年増減 △ 28,526	3000 103.6 <sup>1</sup> (の給料、手当及び (の給料、手当及び (の他) 103.6 <sup>1</sup> (の他) 94.1 <sup>1</sup> (のの) 94.1 <sup>1</sup> 事業の (る職員の給料、手	(%) 内訳 (水) 内訳 (水) 内訳 (水) 内訳 (水)	国庫支出金 0 の関連性 で変払を行	0 下期実施内容変更見込み出 9,000 R9年度増減見込み 出 9,000 R9年度増減見込み 性 松	3,800,00 地方債	その他 0 7.743,000	般財源 般財源 449,169,000
	標・実	スト分析 指標評価 事業実施内	職事年消 標本 報	人件費 ミコスト 比較 防学校職 ミロチェ (4, ハルカイ) 指 給与 行状況	38,000 424,769,154 105.4% D 員派遣負担金 シラ南和専理商本集也、対 議員の構成により 事業指標 業名	37,000 442,559,031 104.2% D いの回車運所を倒事事金 ・評価 単 辺北 位 年 Eな 96 100 0.0 0.0 0.0	51,000 466,437,031 105.4% D 7,592,947 1,400,000 コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 かが、給与費の総額  R44年度 目標値 連成率 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 0 合計 は前年度と同規模とな 1 100.0 100	金 費 金 章 費 466,386,00 よつている。 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	P L A N取り組み・D O	実行計画事業〔円〕	485,450,000	16,996 防署職員 前年増減 △ 28,526	3.000 103.6 <sup>1</sup> (可給料、手当及び 額 前年比 9.000 94.1 <sup>4</sup>	(%) 内訳 (水) 内訳 (水) 内訳 (水) 内訳 (水)	国庫支出金 0 の関連性 で変払を行	0 下期実施内容変更見込み出 9,000 R9年度増減見込み 出 9,000 R9年度増減見込み 性 松	3,800,00 地方債	その他 0 7.743,000	般財源 般財源 449,169,000

<b>3</b>						. I. 7m	40 74-5m	Im at the			1			<ul><li>過誤や遅延なく適正</li></ul>	F厂主当	支払 事務を完了:	することが	できた	・引き続き手当支払	主路の田場	かつ適正な執行	- タカス心声
対領	象年度	事業	会計区分	-1	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業				過院で圧進なく過五	LICTS	ス四年切され」	9 9000	CE12.	がある。	<b>事物の11</b> /6	70・2000年/347(1)	に対める必要
	R6	甲	業名	職員給	₹ (消防本部・	非常備消防費)																
		基	本目標	79 特	引職·職員給与0	D適正な管理執行	庁を図る															
			政策	1 特	引職・職員給与の	D適正な管理執行	÷															
			施策		員給与費		-						事					事				
						行を図るため、耶	<b>第昌絵</b> 与	消防団事務担当職	昌の毛当			事業	事業成果					業課				
			費(消防ス	本部・非常	備消防費)によ	リ、職員手当のま		/HWICE - 100 IE = 1494	, A 00 1 3			*	果					題				
40	体		切に行い	、円滑か	つ適正な行政運	営を図る。																
総合	体系・											С										
合計	押	事					事					H										
画	概要	業の					業の					C										
		目					概					K	1									_
		的					要					価 ==				各評価	結果				総合判定評価	ь
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	P.評価		画どおりに事業を	進めることが
												分析		一般財源	成	1 B	ī	評価視点	評価内容	A 適	¥	
												析	決算前	79.4% A A	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名称	7			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	維持→ 成	.果 維持→
		予算	9 1	2	700000	職員給与費(消	肖防本部·非常備					合	比	81.9% A	率		必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 前	前年増減 1	前年比 財活	源 国庫支出金 県支	支出金 地方債 そ	の他 一般	財源	定	±Β	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な幸	執行状況は	t100%となってお	らり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	84	9,000	800,000	△ 49,000	94.2% 内	訳 0	0 0	0	300,000	1判定評価	当									
												1曲	担当評価									
				[E	R4年度	R5年度	R6年度	Andre .	事業費内訳	mir >	- 40° 40°		-			-m ax /	<b>ユナフルギ</b>	安し 担ウナム 7 ご	+ H T T A & A + -	lat.		
				算額 算額	800,000 605,189	1	800,000 673,570	01 報酬	決算額 0 16 公有		と算額 0	A C	·定其	的に事務マニュアル	の見直				战果及び今後の方向□ 払事務を継続していく			
				用額	194,81			02 給料	0 17 備品		0	ᅟᅟᅟᅟᄱ								-		
				行率	75.69			03 職員手当等	673,570 18 角翅蛇		0	える										
			围	庫支出金		0	0	04 共済費	0 19 扶助	力費	0	変										
	事業	<b>.</b> ±	財	支出支		0		05 災害補償費	0 20 貸付	1金	0	改化										
	業コ	決算	源	地方債		0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、	補填及び賠償金	0	善										
	_	٠.						1 - 1011 - 101							_							
	ス	$\overline{}$	内訳	その他	COE 100	0 040 170		07 報償費	0 22 恒速金		0		票			事業番号	Rink S	3.公上弗/当叶士		業名称		
	スト		訳 _	般財源	605,189 140.9% D		673,570	08 旅費	0 23 投資	及び出資金	0			1 :	2	700000			部・非常備消防費)		その他	一般財酒
	ス	$\overline{}$	前	-般財源 5年比較	605,189 140.9% D	140.1% D	673,570 79.4% A	08 旅費 09 交際費	0 23 投資 0 24 積立	及び出資金	0 0 0		-	1 3 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		700000 前年比	財源	員給与費(消防本 国庫支出金 0	<ul><li>二部・非常備消防費)</li><li>県支出金</li></ul>	業名称 地方債	その他 0	一般財源
	スト	$\overline{}$	職員.	般財源	140.9% D	140.1% D 37,000	673,570 79.4% A 51,000	08 旅費	0 23 投資	及び出資金 万金 対金	0 0 0 0		-	1 3 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	2 年増減8 △ 100,0	700000 頁 前年比 000 87.5	財源	国庫支出金	部・非常備消防費) 県支出金 ) 0	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員.	一般財源 7年比較 人件費	140.9% D 35,000	140.1% D 37,000 885,172	673,570 79.4% A 51,000 724,570	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附	及び出資金 立金 対金	0 0 0 0		Ş	1 2 予算額 前4 700,000	2 年増減8 △ 100,0	700000 頁 前年比 000 87.5	財源	国庫支出金	<ul><li>本部・非常備消防費)</li><li>県支出金</li><li>の</li><li>下</li><li>期</li></ul>	地方債		
	スト	$\overline{}$	能員. 総事 前年 主	・般財源 対年比較 人件費 業コスト	140.9% D 35,000 640,189	140.1% D 37,000 885,172	673,570 79.4% A 51,000 724,570	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公部	及び出資金 Z 金 材金 果費	0 0 0 0 0		Ş	1 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	2 年増減8 △ 100,0	700000 頁 前年比 000 87.5	財源	国庫支出金	本部・非常備消防費) 県支出金 り 0	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員.総事3	・般財源 対年比較 人件費 業コスト	140.9% D 35,000 640,189	140.1% D 37,000 885,172	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料       14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公部 0 27 繰出 0 予値	及び出資金 Z 金 材金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0		-	1 第 第 第 第 第 第 第 7 7 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	2 年増減8 △ 100,0	700000 頁 前年比 000 87.5	財源	国庫支出金	を部・非常備消防費) 県支出金 り 0 下期実施内容	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	140.9% D 35,000 640,189 134.9% D	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公影 0 27 繰出 0 予値 0 合計	及び出資金 Z 金 材金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0		Ş	1 第 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	2 年増減8 △ 100,0	700000 頁 前年比 000 87.5	財源	国庫支出金	を部・非常備消防費) 県支出金 り 0 下期実施内容	地方債		
	スト	(田) п	職員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	140.9% D 35,000 640,189 134.9% D	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料       14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公影 0 27 繰出 0 予値 0 合計	及び出資金 Z 金 材金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0		Ş	1 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	2 年増減8 △ 100,0	700000 頁 前年比 000 87.5	財源	国庫支出金	を部・非常備消防費) 県支出金 り 0 下期実施内容	地方債		
	スト	(円)	職員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	140.9% D 35,000 640,189 134.9% D	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公影 0 27 繰出 0 予値 0 合計	及び出資金 Z 金 材金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0	P	Ş	1 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	2 年増減8 △ 100,0	700000 頁 前年比 000 87.5	財源	国庫支出金	x部・非常備消防費) 県支田 0 下 期実施内容変更見込	地方債		
	スト	〔円〕 コスト	職員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較	140.9% D 35,000 640,189 134.9% D	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公影 0 27 繰出 0 予値 0 合計	及び出資金 Z 金 材金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0	L	R7 年度	1 第 第 第 第 第 第 第 第 9 第 9 8 第 9 8 8 8 8 8 8	2 年増減8 △ 100,0	700000 頁 前年比 000 87.5	財源 内訳	国庫支出金	を部・非常備消防費) 県支出金 り 0 下期実施内容	地方債		
C	スト	(田) п	職員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較	140.9% D 35,000 640,189 134.9% D	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公影 0 27 繰出 0 予値 0 合計	及び出資金 Z 金 材金 果費 出金 精費		L A 実 N 行	R7 年度	1 第 第 第 第 第 第 第 第 9 第 9 8 第 9 8 8 8 8 8 8	2 年増減名 △ 100,0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	<ul><li>本部・非常備消防費)</li><li>県支</li><li>下期実施内容変更見込み出金</li><li>県支</li></ul>	地方債地方債	0	700,000
CH	スト分析	〔円〕 コスト	職員 総事 前年 主財源	・般財源 対年比較 人件費 業コスト ・比較	140.9% D 35,000 640,189 134.9% D	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D 動務手当を支料	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使無料及び質量料 14 工事請負費 15 原材料費 0、年によって事業コ	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公影 0 27 繰け 0 5 今例 0 6計 ストが異なる。	及び出資金 立金 対金 対金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	J.	L A N 取 計	R7 年度	1 第 700,000	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	<ul> <li>新・非常備消防費)</li> <li>県支出金</li> <li>フ</li> <li>下期期実施内容変更見込みよ出金</li> <li>県支出金</li> <li>R7</li> </ul>	地方債地方債		700,000
CHEC	スト分析	〔円〕 コスト	職員 総事 前年 主財源	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 消防団業	140.9% D 35.000 640.18 134.9% D	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D  勤務手当を支系	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受託料 13 使用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 1、年によって事業二	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄附 0 26 公認 0 27 線出 0 5 予値 0 6計 1ストが異なる。	及び出資金  (2.金  (3.4  (4.4	€ €績値	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	1 第 700,000	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	x部・非常備消防費)  県支 下期実施内容変更見込み ・	地方債地方債		700,000
	スト分析	〔円〕 コスト分析	職員事業を対象を表する。	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 消防団業	140.9% D 35.000 640.18: 134.9% D  *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環備料 14 工事請負費 15 原材料費 つ 年によって事業□	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公記 0 27 繰出 0 5 分 の 0 合計 1ストが異なる。	及び出資金  (在金)  (在金)  (日本年)  (日本年	E 受積値 評価	LAN取り組み実行計画事業	R7 年度	1 第 700,000	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	x部・非常備消防費)  県支 下期実施内容変更見込み ・	地方債地方債		700,000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	職員 総事 前年 主財源	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 消防団業 給与支利	140.9% D 35.000 640.18: 134.9% D 35.000 第786年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78	140.1% D   37,000   885,172   138.3% D	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 つ。年によって事業コ	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公部 0 27 繰し 0 予値 0 合計 1ストが異なる。	及U出資金 Z金 対金 対金 無費 出金 無費 目標値 3 達成率 100.0	E E 積値 評価 00.0	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	1 第 700,000	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	<ul> <li>本部・非常備消防費</li> <li>・県東</li> <li>下期実施内容変更見込み出</li> <li>・県東</li> <li>下期実施内容変更見込みよ出</li> <li>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	地方債地方債		700,000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職場事 前 主財源 本事業 成 1	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 消防団業	140.9% D 35.000 640.18: 134.9% D 35.000 第786年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D  助務手当を支統 ・評価 単現地 位年 正な 96 10	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため 供値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 つ、年によって事業コ	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公部       0 27 繰止       0 0 予値       0 合計       2ストが異なる。       R5年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0%       B	及び出資金 2 金 対金 対金 帯費 日標底 100.0 100.0%	度 系統値 評価 00.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	本部・非常備消防費	地方債地方債		700,000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	職員事業を対象を表する。	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 消防団業 給与支利	140.9% D 35.000 640.18: 134.9% D 35.000 第786年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D  動務手当を支統  ・評価 単位 年  正な 96	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため 供値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 つ。年によって事業コ	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公部 0 27 繰し 0 予値 0 合計 1ストが異なる。	及U出資金 Z金 対金 対金 無費 出金 無費 目標値 3 達成率 100.0	E E 積値 評価 00.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	<ul> <li>本部・非常備消防費</li> <li>・県東</li> <li>下期実施内容変更見込み出</li> <li>・県東</li> <li>下期実施内容変更見込みよ出</li> <li>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	地方債地方債		700,000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	前職   職職事   事職   事職   事職   事職   事職   事職	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 消防団業 給与支利	140.9% D 35.000 640.18: 134.9% D 35.000 第786年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78年 第78	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D  動務手当を支統  ・評価 単位 年  正な 96	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため は 自標値 度 年度 0 100.0 1 7 0 0.0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 つ、年によって事業コ	0 23 投資       0 24 積立       0 25 寄附       0 26 公部       0 27 繰止       0 0 予値       0 合計       2ストが異なる。       R5年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0%       B	及び出資金 2 金 対金 対金 帯費 日標底 100.0 100.0%	度 系統値 評価 00.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	<ul><li>本部・非常備金 0</li><li>下期実施内容変更見込み出金 0</li><li>県果</li><li>下期実施内容変更見込み出金 0</li><li>日本 0</li></ul>	地方債地方債		700,000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職職事前 主財源 本事 成 見 1 成 2 効 1	般財源 体験 大件費 大件費 実コスト 土地較 消防団 第 指 大件で 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	140.9% D 35.000 640,18: 134.9% D 	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D  動務手当を支統  ・評価  位 年  にな 96	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用申及び預會料 14 工事請負費 15 原材料費 )、年によって事業二 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資       0 24 積1       0 25 寄附       0 26 公息       0 0       0 合計       10人が異なる。       R5年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	及び出資金 対金 対金 無費 目標値 3 達成率 100.0 100.0 0.0	E E	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	<ul> <li>本部・非常備金 0</li> <li>下期実施内容変更見込み出金 0</li> <li>県</li> <li>R7年度比較増減要因</li> <li>R9年</li> </ul>	地方債地方債		700,000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	前 職職事前 主財源 本事 成 見 1 成 2 効 1	般財源 体験 大件費 大件費 実コスト 土地較 消防団 第 指 大件で 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	140.9% D 35.000 640,18: 134.9% D 	140.1% D   37,000   885,172   138.3% D   138.3% D   10   10   10   10   10   10   10	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用申及び預會料 14 工事請負費 15 原材料費 )、年によって事業二 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資       0 24 積1       0 25 寄附       0 26 公息       0 0       0 合計       10人が異なる。       R5年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	及び出資金 対金 対金 無費 目標値 3 達成率 100.0 100.0 0.0	E E	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	<ul> <li>本部・非常備金 0</li> <li>下期実施内容変更見込み出 を 0</li> <li>R7年度比較増減要因 R9年度</li> </ul>	地方債地方債		700,000
	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評価	前 職職事前 主財源 本事 成 見 1 成 2 効 1	般財源 体験 大件費 大件費 実コスト 土地較 消防団 第 指 大件で 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	140.9% D 35.000 640,18: 134.9% D 	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D  動務手当を支統  ・評価  位 年  にな 96	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用申及び預會料 14 工事請負費 15 原材料費 )、年によって事業二 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資       0 24 積1       0 25 寄附       0 26 公息       0 0       0 合計       10人が異なる。       R5年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	及び出資金 対金 対金 無費 目標値 3 達成率 100.0 100.0 0.0	E E	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	<ul> <li>本部・非常備金 0</li> <li>下期実施内容変更見込み出 を 0</li> <li>R7年度比較増減要因 R9年度</li> </ul>	地方債地方債		700,000
	スト分析	[円 ] コスト分析 指標評価 事業	前 職職事前 主財源 本事 成 見 1 成 2 効 1	般財源 体験 大件費 大件費 実コスト 土地較 消防団 第 指 大件で 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	140.9% D 35.000 640,18: 134.9% D 	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D  動務手当を支統  ・評価  位 年  にな 96	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用申及び預會料 14 工事請負費 15 原材料費 )、年によって事業二 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資       0 24 積1       0 25 寄附       0 26 公息       0 0       0 合計       10人が異なる。       R5年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	及び出資金 対金 対金 無費 目標値 3 達成率 100.0 100.0 0.0	E E	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	本部・非常備金 0	地方債地方債		700,000
	スト分析	[円 ] コスト分析 指標評価 事業	前 職職事前 主財源 本事 成 見 1 成 2 効 1	般財源 体験 大件費 大件費 実コスト 土地較 消防団 第 指 大件で 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	140.9% D 35.000 640,18: 134.9% D 	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D  動務手当を支統  ・評価  位 年  にな 96	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用申及び預會料 14 工事請負費 15 原材料費 )、年によって事業二 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資       0 24 積1       0 25 寄附       0 26 公息       0 0       0 合計       10人が異なる。       R5年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	及び出資金 対金 対金 無費 目標値 3 達成率 100.0 100.0 0.0	E E	LAN取り組み・DO実	R7 年度	1	2 年増減客 △ 100.0 当職員の	700000 頁 前年比 000 87.59 手当 前年比	財源 内部	国庫支出金	<ul> <li>本部・非常備金 0</li> <li>下期実施内容変更見込み出 を 0</li> <li>R7年度比較増減要因 R9年度</li> </ul>	地方債地方債		700,000
	スト分析	[円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職職事前 主財源 本事 成 見 1 成 2 効 1	般財源 体験 大件費 大件費 実コスト 土地較 消防団 第 指 大件で 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	140.9% D 35.000 640,18: 134.9% D 	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D  動務手当を支統  ・評価  位 年  にな 96	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用申及び預會料 14 工事請負費 15 原材料費 )、年によって事業二 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資       0 24 積1       0 25 寄附       0 26 公息       0 0       0 合計       10人が異なる。       R5年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	及び出資金 対金 対金 無費 目標値 3 達成率 100.0 100.0 0.0	E E	LAN取り組み・DO実	R7年度 R8年度	1	2 年増減を △ 100.0 当職員の 100.0	700000 頁 前年比 000 87.5 手当 頁 前年比 000 114.3	財内 財内 財内 りと実施	国庫支出金 0	本部・非常備金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債地方債	その他 0	
	スト分析	[円 ] コスト分析 指標評価 事	前 職職事前 主財源 本事 成 見 1 成 2 効 1	般財源 体験 大件費 大件費 実コスト 土地較 消防団 第 指 大件で 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	140.9% D 35.000 640,18: 134.9% D 	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D  動務手当を支統  ・評価  位 年  にな 96	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用申及び預會料 14 工事請負費 15 原材料費 )、年によって事業二 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資       0 24 積1       0 25 寄附       0 26 公息       0 0       0 合計       10人が異なる。       R5年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	及び出資金 対金 対金 無費 目標値 3 達成率 100.0 100.0 0.0	E E	LAN取り組み・DO実	R7年度 R8年度	1	2 年増減を △ 100.0 100.0 100.0 6 6 6 6 6 7 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	700000 頁 前年比 000 87.5 手当 前年比 000 114.3	財内の財内の影響を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 ため、手当の計算	本部・非常備金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債地方債	その他 0	
	スト分析	[円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職職事前 主財源 本事 成 見 1 成 2 効 1	般財源 体験 大件費 大件費 実コスト 土地較 消防団 第 指 大件で 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	140.9% D 35.000 640,18: 134.9% D 	140.1% D 37,000 885,172 138.3% D  動務手当を支統  ・評価  位 年  にな 96	673,570 79.4% A 51,000 724,570 81.9% A 合する事業のため は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用申及び預會料 14 工事請負費 15 原材料費 )、年によって事業二 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資       0 24 積1       0 25 寄附       0 26 公息       0 0       0 合計       10人が異なる。       R5年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	及び出資金 対金 対金 無費 目標値 3 達成率 100.0 100.0 0.0	E E	LAN取り組み・DO実	R7年度 R8年度	1	2 年増減を △ 100.0 100.0 100.0 6 6 6 6 6 7 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	700000 頁 前年比 000 87.5 手当 前年比 000 114.3	財内の財内の影響を表現しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 ため、手当の計算	本部・非常備金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債地方債	その他 0	

7	~		A =1 = ::		40 0 -1	-t	40 76 FM	Less also been		- L-L-1				過誤や遅延なく適正	FIT主当	支払 事務を完了:	することが	できた	·引き続き手当支払	車路の田場	かつ適正か動行	17 怒める心亜
対象	象年度	事業	会計区分	_	般会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業			'	四六 で圧延み、旭五	LICTS	又仏学切さん」	9 9000	CE12.	がある。	<b>∓</b> 13001 17⊟	70・2000年/347(1)	12700000
	R6	4	業名	職員給	与費(災害対策・	水防費)																
		基	本目標	79 特	別職・職員給与の	の適正な管理執行	庁を図る															
			政策	1 特	別職・職員給与の	D適正な管理執行	i <del>T</del>															
		-	施策		員給与費						-		事					事				
					の適正な管理執	行を図るため 暗	*昌絵与 S	災害時の対応に要	する職員の毛当		_	事業	事業成果					業課				
			費(災害	対策・水陽	方費)により、職員	手当の支払いを		人口时仍对心に安	する場合のデコ			*	果					題				
413	体		い、円滑	かつ適正	な行政運営を図	る。																
総合計	体系・										(											
計	枳	事					事				E											
画	概要	業の					業の				Ċ											
		目					概				ŀ	<u> </u>										
		的					要				行	# 				各評価	結果				総合判定評価	<b>m</b>
												評	事	業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	B 事刻	美の進め方の改	- あんな計
												分析	決	一般財源	成	1 B	ī	評価視点	評価内容	D 77	(07)延877] 076人	= V71Xn1
												析	決算前	126.0% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	]性
			款項	目	事業番号			事業名称	7			総合	年 4	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	.果 維持→
		予算	9 1		600000	職員給与費(災	(害対策・水防費)	, , , , ,				合	H -	161.1% D	率		必要性		- に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 1	前年増減	前年比 財源	国庫支出金 県支	支出金 地方債 そ	の他 一般財	源	定	坦成	2.果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な幸	執行状況は	は100%となってお	らり、効率性、有効性、	必要性も高	い事業となってし	いる。
		円し	5,74	19,000	5,509,000	△ 240,000	95.8% 内部	0 9	0 0 1,80	00,000 3,70	0,000	定評価	当									
					1						_	100	担当評価									
				算額	R4年度 6,767,00	R5年度 5,749,000	R6年度 5,509,000	節	事業費内訳 決算額	節決	7 de 7					毎日でノーキ	1+73+ <b>*</b>	安し相中されてロ	<b></b> 大果及び今後の方向性	4-		
				算額	6,577,26			01 報酬	0 16 公有		0 (	A .	·定期的	りに事務マニュアル	の見直				X未及いっての方向! 払事務を継続していく			
				用額	189,73			02 給料	0 17 備品		0 1											
			執	行率	97.2	% 57.5%	96.9%	03 職員手当等	5,338,558 18 角翅蛇	金、補助及び交付金	0 1	える										
	787		国	庫支出金	ì	0 0	0	04 共済費	0 19 扶助	力費	0 1	亦										
	事業	決	財	金出支				05 災害補償費	0 20 貸付		0 2	女 IC										
	業コ	決算	源	地方債		0		06 恩給及び退職年金	0 21 補償、非		0 =	5										
																				IL M TL		
	スト	Ē	記	その他		1,000,000	- ' '			、利子及び割引料 ありない 音楽	0	H	款 q		4	事業番号	Ritt &	目絵互書(巛宝☆		業名称		
	<b> </b>	$\overline{}$		一般財源	6,577,26	1 2,307,891	2,907,510	08 旅費	0 23 投資	及び出資金	0		9	1 .	4	600000		員給与費(災害対	対策・水防費)		その他	一般財源
	スト分析	$\overline{}$	育		6,577,26	1 2,307,891 35.1% A	2,907,510 126.0% D			及び出資金 <b>Z</b> 金	0 0 0	-		予算額 前年		600000	財源	員給与費(災害來 国庫支出金	策・水防費)  県支出金	地方債	その他 0 1,800,000	
	<b> </b>	$\overline{}$	職員	-般財源 前年比較	6,577,26 402.6% D	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000	2,907,510 126.0% D 51,000	08 旅費 09 交際費	0 23 投資.	及び出資金 【金 対金	0 0 0 0	-		予算額 前年	4 年増減額 3,709,0	600000 項 前年比 000 32.7	財源	国庫支出金	対策·水防費)  県支出金  0	地方債		
	<b> </b>	$\overline{}$	職員総事調	-般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投資。 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公罰 0 27 繰出	及び出資金 Z 金 対金 果費	0 0 0 0 0		9	1 予算額 前4 1,800,000 <i>位</i>	4 年増減額 3,709,0	600000 項 前年比 000 32.7	財源	国庫支出金	対策・水防費) 県支出金 0 下 期	地方債		
	<b> </b>	$\overline{}$	職員総事前年主	-般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資借料	0 23 投資。 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公罰 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 Z 金 対金 果費	0 0 0 0 0		9	1 予算額 前3 1,800,000	4 年増減額 3,709,0	600000 項 前年比 000 32.7	財源	国庫支出金	対策·水防費)  県支出金  の  下  期  実施	地方債		
	<b> </b>	$\overline{}$	職員総事前年主	-般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公割 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 Z 金 対金 果費 1金 精費	0 0 0 0 0 0		9 87 年度	1 所 予算額 前 1,800,000 災害時の対応に 実	4 年増減額 3,709,0	600000 項 前年比 000 32.7	財源	国庫支出金	策·水防費)   県支出金   0   下期実施内容	地方債		
	<b> </b>	$\overline{}$	職員総前領主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 子対策費	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資借料	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公罰 0 27 繰出 0 予備 0	及び出資金 Z 金 対金 果費	0 0 0 0 0 0		9 87 年度	1 予算額 前3 1,800,000	4 年増減額 3,709,0	600000 項 前年比 000 32.7	財源	国庫支出金	策·水防費)   県支出金   0   下期実施内容	地方債		
	<b> </b>	(田) п	職員総前領主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 子対策費	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公罰 0 27 繰出 0 予備 0	及び出資金 Z 金 対金 果費 1金 精費			9 87 年度	1 予算額 前4 1,800,000 Z 災害時の対応に 実施 内	4 年増減額 3,709,0	600000 項 前年比 000 32.7	財源	国庫支出金	策·水防費)   県支出金   0   下期実施内容	地方債		
	<b> </b>	〔円〕 コスト	職員総前領主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 子対策費	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公罰 0 27 繰出 0 予備 0	及び出資金 Z 金 対金 果費 1金 精費	0 0 0 0 0 0 0		9 87 年度	1 予算額 前4 1,800,000 Z 災害時の対応に 実施 内	4 年増減額 3,709,0	600000 項 前年比 000 32.7	財源	国庫支出金	対策·水防費)  県支出金  の  下  期  実施	地方債		
	<b> </b>	〔円〕 コスト	職員総前領主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 子対策費	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公罰 0 27 繰出 0 予備 0	及び出資金 Z 金 対金 果費 1金 精費	F L	o - - -	9 87 年度	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	策・水防費)   県支出金   0   下   期実施内容変更見込み	地方債	1,800,000	
C	<b> </b>	(田) п	職員総前領主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 子対策費	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金	1 2,307.891 35.1% A 0 37,000 1 3,344.891 50.6% A	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048	08 旅費 09 交際費 10 奈用費 11 役務費 11 役務料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 業コストが異なる。	0 23 投资 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公訪 0 27 繰出 0 5 余計 0 6 合計	及び出資金  Z 金  対金  課費  3 5,33	F L	· - 実 N 行	9 87 年度	1	4 年増減名 3,709,6 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	策・水防費   県支出金 0    下期実施内容変更見込み   県支出金 0	地方債	1,800,000	
СНЕ	ト分析	〔円〕 コスト	職員総前領主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 子対策費	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金	1 2,307.891 35.1% A 0 37,000 1 3,344.891 50.6% A	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048	08 旅費 09 交際費 10 奈朋費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 素コストが異なる。	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公詞 0 27 繰出 0 予備 0 合計	及び出資金 Z 金 対金 課費 1金 書費 5.33	F L A N II L	実行計画	9 87 年度	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	策·水防費    県支出金   0     下期実施内容変更見込み   県支出金   0	地方債	1,800,000	
CHEC	ト分析	〔円〕 コスト	職員総前領主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 景対策費	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048 が、年によって事	88 旅費   10	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公詞 0 7 線出 0 予備 0 合計	及U出資金 Z 金 対金 課費 1金 書費 5,33	F L A N 耳 L · 糸	また 実行計画事	9 87 年度	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	策·水防費    県支出金   0     下期実施内容変更見込み   県支出金   0	地方債	1,800,000	
	ト分析	〔円〕 コスト分析 指	龍 職 職 事 前 災 主 財源 本 事業 (3)	- 般財源 対年比較 人件費 業コスト 手比策費 (災害対策)	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 なに係る手当を支	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048 が、年によって事	08 旅費 09 交際費 10 奈朋費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 素コストが異なる。	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公詞 0 27 繰出 0 予備 0 合計	及U出資金 Z金 対金 表数 対金 表数 表数 5.33 R6年度 目標値 実 達成率 記	F L A N II L	これ 取り 実行計画事	9 87 年度	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	策·水防費    県支出金   0     下期実施内容変更見込み   県支出金   0	地方債	1,800,000	
	ト分析	[円] コスト分析 指標	職員総前領主財源	- 般財源 対年比較 人件費 業コスト 手比策費 (災害対策)	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 なに係る手当を支	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた	2,907,510 126.0% D 51,000 53,389,558 181.1% D 2,431,048 が、年によって事 状値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 無用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 素コストが異なる。	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公認 0 27 繰出 0 予備 0 合計	及び出資金 Z金 対金 財金 精費 5.33 R6年度 目標値 実 達成率 評 100.0 10	F L A N 耳 U 糸 み の C C C C C C C C C C C C C C C C C C	実行計画事業(円	9 87 年度	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	策・水防費	地方債	1,800,000	
	ト分析 : i	〔円〕 コスト分析 指	龍 職 職 事 前 災 主 財源 本 事業 (3)	- 般財源 対年比較 大件費 業コスト 手比較 野対策費 、災害対所 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 なに係る手当を支	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた 位 年 正な 96 100	2,907,510 126.0% D 51,000 53,889,558 161.1% D 2,431,048 か、年によって事 が、年によって事 が、年によって事	08 旅費 09 交際費 10 宗朋費 11 保務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 業コストが異なる。	0 23 投资 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公談 0 27 採让 0 下 6 0 0 合計 0 合計 0 合計 0 0 合計 0 0 0 合計 0 0 0 0	及び出資金 Z金 対金 対金 書費 5,33 R6年度 目標値 実 100.0 10 100.0%	F L A N 耳 U 糸 A N I U 糸 A N I N I N I N I N I N I N I N I N I N	実行計画事業〔円〕	9	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	策・水防費	地方債	1,800,000	
	ト分析 指1	[円] コスト分析 指標評	主財源本事業は成果1成2	- 般財源 対年比較 大件費 業コスト 手比較 野対策費 、災害対所 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 なに係る手当を支	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた 2 ・評価 単位 年 正な 96	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048 か、年によって事 が、年によって事 が、年によって事	8 旅費   10	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公問 0 7 線出 0 5 合計 0 6 合計 0 100.	及び出資金 Z金 対金 課費	作したト耳し糸み・E C 写放	実行計画事業〔円〕	9 R7 年度	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	接・水防費   保	地方債	1,800,000	
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価	主財源 本事業 成 果 1 成 果	- 般財源 対年比較 大件費 業コスト 手比較 野対策費 、災害対所 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 なに係る手当を支	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた 位 年 位 年 0 0 0 0	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048  が、年によって事  大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 会別費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 業コストが異なる。	0 23 投资 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公談 0 27 繰止 0 5 6 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6	及び出資金 Z金 対金 課費	F L A N 耳 U 糸 み・ C 写 C 写 C S C S C S C S C S C S C S C S	実行計画事業〔円〕	9 R7 年度 「 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	接・水 県	地方債	1,800,000	
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価	東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 前年人作者 中 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 たに係る手当を支 事業指標名 給の円滑かつ適	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた 位 年 位 年 0 0	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048 か、年によって事 が、年によって事 が、年によって事	88 旅費   10	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公問 0 7 線出 0 5 合計 0 6 合計 0 100.	及び出資金 Z金 対金 課費	作したト耳し糸み・E C 写放	実行計画事業〔円〕	9 R7 年度 <sup>1</sup> 1	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	策・水 県	地方債	1,800,000	
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価	東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 前年人作者 中 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 たに係る手当を支 事業指標名 給の円滑かつ適	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた 位 年 位 年 0 0	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048 か、年によって事 が、年によって事 の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	88 旅費   10	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公問 0 7 線出 0 5 合計 0 6 合計 0 100.	及び出資金 Z金 対金 課費	作したト耳し糸み・E C 写放	実行計画事業〔円〕	9 R7 年度 「 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	策・水 県	地方債	1,800,000	
	ト分析 『 请標	[円] コスト分析 指標評価	東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 前年人作者 中 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 たに係る手当を支 事業指標名 給の円滑かつ適	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた 位 年 位 年 0 0	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048 か、年によって事 が、年によって事 の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	88 旅費   10	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公問 0 7 線出 0 5 合計 0 6 合計 0 100.	及び出資金 Z金 対金 課費	作したト耳し糸み・E C 写放	実行計画事業〔円〕	9 R7 年度 「 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	策・水 県	地方債	1,800,000	
	ト分析 指標・	[円]     コスト分析     指標評価     事業	東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 前年人作者 中 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 たに係る手当を支 事業指標名 給の円滑かつ適	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた 位 年 位 年 0 0	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048 か、年によって事 が、年によって事 の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	88 旅費   10	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公問 0 7 線出 0 5 合計 0 6 合計 0 100.	及び出資金 Z金 対金 課費	作したト耳し糸み・E C 写放	実行計画事業〔円〕	9 R7 年度 「 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	接	地方債	1,800,000	
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 前年人作者 中 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 たに係る手当を支 事業指標名 給の円滑かつ適	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた 位 年 位 年 0 0	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048 か、年によって事 が、年によって事 の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	88 旅費   10	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公問 0 7 線出 0 5 合計 0 6 合計 0 100.	及び出資金 Z金 対金 課費	作したト耳し糸み・E C 写放	実行計画事業〔円〕	9 R7 年度 「 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	4 年増減器 公 3,709.0 こ要する	600000 類 前年比 000 32.7 職員の手当	財源配 財源訳	国庫支出金	接	地方債	1,800,000	
	ト分析 指標・	[円]     コスト分析     指標評価     事業	東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 前年人作者 中 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 たに係る手当を支 事業指標名 給の円滑かつ適	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた 位 年 位 年 0 0	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048 か、年によって事 が、年によって事 の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	88 旅費   10	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公問 0 7 線出 0 5 合計 0 6 合計 0 100.	及び出資金 Z金 対金 課費	作したト耳し糸み・E C 写放	実行計画事業〔円〕	9 日本	1	4 年増減を 1 200.0 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当 前年比 000 166.7	財内 財内 財内 財内 がんしょ 実行 うけん をできる かんき できる かんき できる かんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき し	国庫支出金(	接	地方債 地方債	1,800,000 その他 0	一般財源 3,000,000
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 前年人作者 中 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 たに係る手当を支 事業指標名 給の円滑かつ適	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた 位 年 位 年 0 0	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048 か、年によって事 が、年によって事 の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	88 旅費   10	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公問 0 7 線出 0 5 合計 0 6 合計 0 100.	及び出資金 Z金 対金 課費	作したト耳し糸み・E C 写放	実行計画事業〔円〕	9 日本	1	4 年増減を 1 200.0 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当 前年比 000 166.7	財内 財内 財内 財内 がんしょ 実行 うけん をできる かんき できる かんき できる かんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき し	国庫支出金(	策・水 県	地方債 地方債	1,800,000 その他 0	一般財源 3,000,000
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 前年人作者 中 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	6,577,26 402.6% D 35,00 6,612,26 393.9% D 用保険保険金 たに係る手当を支 事業指標名 給の円滑かつ適	1 2,307,891 35.1% A 0 37,000 1 3,344,891 50.6% A 2 給する事業のた 位 年 位 年 0 0	2,907,510 126.0% D 51,000 5,389,558 161.1% D 2,431,048 か、年によって事 が、年によって事 の 100,0 1 7 0 0,0 0 0,0 0 0,0	88 旅費   10	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公問 0 7 線出 0 5 合計 0 6 合計 0 100.	及び出資金 Z金 対金 課費	作したト耳し糸み・E C 写放	実行計画事業〔円〕	9 日本	1	4 年増減を 1、2,709.0 に要する 1,200.0 的である	600000 頁 前年比 000 32.7 職員の手当 前年比 000 166.7	財内 財内 財内 財内 がんしょ 実行 うけん をできる かんき できる かんき できる かんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき しんき し	国庫支出金(	策・水 県	地方債 地方債	1,800,000 その他 0	—般財 3,00

7			A -1 - 0				w. 74-5m	Im at the			II.			<ul><li>過誤や遅延なく適正</li></ul>	FIT給与	支払 事務を完了:	することが	できた	・引き続き給与支払	/、事務の円湯	かつ適正な執行	<b>に</b> タカス必要
対象	東年度	事業:	会計区分	一月	投会計 担	当課 系	総務課	担当係		重点事業	- 英			過機で圧進なく過止	LICHOT	文仏学物でル 1	9 DCC10.	CE12.	がある。	7本22071 17日	ル·ン阿正/み# <b>バ</b> 11	125000000
	R6	事	業名	職員給与	費(学校教育課	)																
		基	本目標	79 特別	∥職・職員給与の	適正な管理執行	テを図る															
		-	政策	1 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	7															
													事					事				
			施策	2 職員	<sup>見桁 子貨</sup> )適正な管理執行	これ図るため 陪	#呂於片	学技教を理酔品の	給料、手当及び共活	<b>×</b> 弗		事業	事業成果					業課				
			費(学校教	対育課)に	より、職員の給料	4、手当及び共活	<b>脊費の支</b>	<b>于</b> 权权自誅喊員の	和科、于当及U共加	刊		*	果					題				
60	体		払いを適け	切に行い	円滑かつ適正な	(行政運営を図る	る。															
総合	体系・											С										
合計	- HBIE	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					К										
		的					要					部				各評価	結果				総合判定評価	<b></b>
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	<b>P評価</b>	B 事刻	美の進め方の改	第の検討
												分析		一般財源	成	1 B	Ī	評価視点	評価内容	D #2	との進め力の以	普の快割
												析	決算前	103.9% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	1性
			款項	目	事業番号			事業名称	Τ.			総	年	D 総事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト		果 維持→
		予算	10 1	2	1000000	職員給与費(学	や 校教育課)	2.514 = 12				総合	年比	103.9% D	率		必要性		- に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		7	R5年/	隻	R6年度 前	「年増減 「	前年比 財	源 国庫支出金 県支	支出金 地方債 そ	その他 一種	般財源	力定	+8	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な幸	執行状況は	は100%となってお	らり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	73,67	7,000	76,386,000	2,709,000	103.7% 内記	訳 0	0 0	0 76	6,386,000	判定評価	当									
												恤	担当評価									
		-	項		R4年度	R5年度	R6年度	ht-	事業費内訳	htte:	>h der da		-			-m az (	L+73+*	安し担ウナム 7 ご	+用ユゼヘダのナウ	- A4L		
		=	予算 決算		62,465,000 61,871,360	73,677,000 72,892,733	76,386,000 75,714,025	節 01 報酬	決算額 0 16 公	節	決算額	A C	·定	明的に事務マニュアル	の見直				成果及び今後の方向 払事務を継続してい			
		-			593,640	784,267		02 給料	40,645,102 17 備		0	ᅟᅟᅟᅟᄱ	1									
		-	執行		99.0%	98.9%		03 職員手当等		日金、補助及び交付金	0	える										
			国原	車支出金	0	0	0	04 共済費	12,005,628 19 扶	助費	0	N 変										
	事業	э.	財	支出金	0	0		05 災害補償費	0 20 貸	付金	0	改化	1									
	業コ	決算	源	也方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償	、補填及び賠償金	0	普										
		٠.	ren .				_	40 144 75					-						_	- Mr. 4- 71		
	ス	í H	内 :	その他	61 971 260	72 902 722		07 報償費		金、利子及び割引料	0		- 1			事業番号	Rich &	昌於与弗/学坛製		業名称		
	スト	(田)	訳 _	般財源	61,871,360		75,714,025	08 旅費	0 23 投	資及び出資金	0		· 持	0 1 2	2	1000000		員給与費(学校教 国庫支出金	汝育課)		その他	一般財源
	ス	(円)		般財源 年比較	0 61,871,360 117.7% D 38,000	0 72,892,733 117.8% D 37,000	75,714,025			6及び出資金 立金	0 0			0 1 2		1000000	財源	員給与費(学校教 国庫支出金	放育課) 県支出金	地方債	その他 0	一般財源
	スト	(円)	前	般財源 年比較 人件費	117.7% D	117.8% D 37,000	75,714,025 103.9% D 51,000	08 旅費 09 交際費	0 23 投	<sup>育及び出資金</sup> 立金 附金	0 0 0			0 1 2 予算額 前 <sup>2</sup> 77,926,000	2 年増減額 1,540,0	1000000	財源 内訳	国庫支出金	文育課) 県支出金 ) 0	地方債		
	スト	(日)	前職員 総事業	般財源 年比較 人件費	117.7% D 38,000	117.8% D 37,000 72,929,733	75,714,025 103.9% D 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投) 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰	着及び出資金 立金 附金 課費 出金	0 0 0 0		1	0 1 2 予算額 前 <sup>2</sup> 77,926,000	2 年増減額 1,540,0	1000000 前年比 000 102.0	財源 内訳	国庫支出金	放育課) 県支出金 の 下 期	地方債		
	スト	]	前職員之 総事業 前年	般財源 年比較 人件費 ミコスト	117.7% D 38,000 61,909,360	117.8% D 37,000 72,929,733	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 按i 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	<sup>資及び出資金</sup> 立金 附金 課費	0 0 0 0 0		1	0 1 2 予算額 前4 77,926,000 学校教育課職員	2 年増減額 1,540,0	1000000 前年比 000 102.0	財源 内訳	国庫支出金	文育課) 県支出金 り 0 下期 実施	地方債		
	スト	)	前 職員之 総事第 前年 主財	般財源 年比較 人件費 ミコスト	117.7% D 38,000 61,909,360	117.8% D 37,000 72,929,733	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料       14 工事請負費	0 23 按i 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 下 0	育及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0			0 1 2 予算額 前4 77,926,000 学校教育課職員 実施	2 年増減額 1,540,0	1000000 前年比 000 102.0	財源 内訳	国庫支出金	文育課)  県支出金  の  下期 実施 内容	地方債		
	スト	)	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0		1	0 1 2 予算額 前至 77,926,000 学校教育課職員	2 年増減額 1,540,0	1000000 前年比 000 102.0	財源 内訳	国庫支出金	文育課)  県支出金  の  下期 実施 内容	地方債		
	スト	)	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按i 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 下 0	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0		1	0 1 2 予算額 前4 77,926,000 学校教育課職員 実施	2 年増減額 1,540,0	1000000 前年比 000 102.0	財源 内訳	国庫支出金	文育課)  県支出金  の  下期 実施 内容	地方債		
	スト	コスト	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0	P	1	0 1 2 予算額 前4 77,926,000 学校教育課職員 実施	2 年増減額 1,540,0	1000000 前年比 000 102.0	財源 内訳	国庫支出金	文育課) 県支出金 り 0 下期 実施	地方債		
	スト	コスト	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0 5,714,025	L A 実	R7 年度	0 1 2 予算額 前 2 77,926,000 学校教育課職員 実施 内容	2 年増減額 1,540,0	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済	財源内内	国庫支出金	を育課)	地方債		
C	スト	)	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計 は前年度と同規模と	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費		L A 実 N 行	R7 年度	0 1 2 予算額 前4 77,926,000 学校教育課職員 実施内容	2 年増減額 1,540,0 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課)	地方債	0	77.926.000
CH	スト	コスト	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計 は前年度と同規模と	意及び出資金 立金 附金 課費 出備費	F度	L A 実	R7 年度	0 1 2 予算額 前4 77,926,000 学校教育課職員 実施内容	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課)  「県支出金 0 0 下規実施内容変更見込みよ出金 0 日本 1 日本	地方債		77,926,000
CHEC	スト	コスト	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新料 13 使用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投) 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 万 0 合計 は前年度と同規模と	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 なっている。	F度 実績値	LAN取り組	R7年度	0 1 2 予算額 前4 77,926,000 学校教育課職員 実施内容	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課)  「果支出金 0 0 下期実施施内容変更見込みみ 県東支出金 0 0 下 1 乗 1 乗 2 乗 2 乗 2 乗 2 乗 2 乗 2 乗 2 乗 3 乗 3 乗 3	地方債		77,926,000
	スト	コスト分析指	職員事業前年主財源	般財源 年比較 人件費 ニコスト 比較	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 職員の構成により	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D ・評価 単 現北 位 年	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投) 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 5 予 0 合計 は前年度と同規模と	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 ポケンでしている。	F度 実績値 評価	L A N 取り	R7年度	0 1 2 予算額 前4 77,926,000 学校教育課職員 実施内容	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課)  「果支出金 0 0 下期実施施内容変更見込みみ 県東支出金 0 0 下 1 乗 1 乗 2 乗 2 乗 2 乗 2 乗 2 乗 2 乗 2 乗 3 乗 3 乗 3	地方債		77,926,000
	スト	コスト分析指標	職員事業前年主財源	般財源 年比較 人件費 ニコスト 比較	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D 対各事業の事業 評価 単 現れ 位 年	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新料 13 使用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投) 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 万 0 合計 は前年度と同規模と	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 なっている。	F度 実績値	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	R7 年度	0 1 2 予算額 前4 77,926,000 学校教育課職員 実施内容	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課)  「中華 大田	地方債		77,926,000
	スト	コスト分析指	職員事業前年主財源	般財源 年比較 (中費 にコスト に比較 関しては 指 給与支約	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D 日本事業の事業・ ・評価 単 現地 位 年 Eな 96 100	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 今 0 合計 は前年度と同規模と	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 アンなっている。	F度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	の 1 2 予算額 前4 77,926,000 学校教育課職員 実施内容 計画額 前4 75,353,000 △	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課)  「中華 中華 中	地方債		77,926,000
	スト分析 指1	コスト分析指標評	前頭 職員 事 前 章 財源	般財源 年比較 (中費 にコスト に比較 関しては 指 給与支約	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D  J各事業の事業:  評価 単位 年 Eな % 100 0.00	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 大値 目標値 度度 年度 00 100.0 1 7 0 0.0 0 0	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託契       13 使用非及び環境科       14 工事請負費       15 原材料費       が、給与費の総額       R4年度       目標値     実績値       達成率     評価       100.0     100.0       100.0%     B       0.0     0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 0 7 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 2.7 縁	R&び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 75 なっている。	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	R7 年度	D 1 2 P 5 4 5 7 7 7 9 2 6 0 0 0 1 P 7 7 9 2 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課)  「中華 中華 中	地方債		77,926,000
	スト分析	コスト分析指標評	前員事第年	般財源 年比較 (中費 にコスト に比較 関しては 指 給与支約	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D  J各事業の事業  評価 単位 年  にな 96 0.00 0.00 0.00	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 23 投 0 24 積 0 25 奋 0 26 公 0 27 繰 0 合計 は前年度と同規模と	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 7: なっている。  R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0%	F度 実績値 評価 100.0 B	上AN取り組み・DO実	R7 年度	D 1 2 P	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課)    大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	地方債		77,926,000
	スト分析	コスト分析指標評	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	般財源 年比費 スト はコよ ・ は い は い は い は い は い は い れ り れ り れ り し て て て は り れ り は り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 0 7 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 2.7 縁	R&び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 75 なっている。	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	D 1 2 P	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課) ・	地方債		77,926,000
	スト分析	コスト分析指標評	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	般財源 年比費 スト はコよ ・ は い は い は い は い は い は い れ り れ り れ り し て て て は り れ り は り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 皮 (0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 0 7 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 2.7 縁	R&び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 75 なっている。	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	D 1 2 P	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課)  「中華 中華 中	地方債		77,926,000
	スト分析	コスト分析指標評	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	般財源 年比費 スト はコよ ・ は い は い は い は い は い は い れ り れ り れ り し て て て は り れ り は り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 皮 (0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 0 7 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 2.7 縁	R&び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 75 なっている。	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	D 1 2 P	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課   金 0   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	地方債		77,926,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	般財源 年比費 スト はコよ ・ は い は い は い は い は い は い れ り れ り れ り し て て て は り れ り は り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 皮 (0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 0 7 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 2.7 縁	R&び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 75 なっている。	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	D 1 2 P	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 1000 102.0 、手当及び共済 前年比	財源内内	国庫支出金	を育課   出金 0   日本   1   1   1   1   1   1   1   1   1	地方債		77,926,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	般財源 年比費 スト はコよ ・ は い は い は い は い は い は い れ り れ り れ り し て て て は り れ り は り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 皮 (0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 0 7 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 2.7 縁	R&び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 75 なっている。	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	D 1 2 P	2 年増減額 1,540,6 員の給料	1000000 前年比 100 102.0 、手当及び共済:	財内の財産の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	国庫支出金	を育課   出金 0   1   1   1   1   1   1   1   1   1	地方債地方債		77,926,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	般財源 年比費 スト はコよ ・ は い は い は い は い は い は い れ り れ り れ り し て て て は り れ り は り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 皮 (0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 0 7 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 2.7 縁	R&び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 75 なっている。	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	D 1 2 P	2 年増減額 1,540,0 最の給料 4 2,2,573,0	1000000 前年比 100 102.0 、手当及び共済 前年比 100 96.7	財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 アンドラ と 実施	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	を育課   出金 0   日本   1   1   1   1   1   1   1   1   1	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他 0	77,926,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	般財源 年比費 スト はコよ ・ は い は い は い は い は い は い れ り れ り れ り し て て て は り れ り は り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 皮 (0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 0 7 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 2.7 縁	R&び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 75 なっている。	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	D 1 2 P	2 年増減額 1,540.0 長の給料 4 2 2.573.0	1000000 [	財内の財内の財内の財力の対象を表現している。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	を育課) 日本 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他 0	77,926,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	般財源 年比費 スト はコよ ・ は い は い は い は い は い は い れ り れ り れ り し て て て は り れ り は り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り	117.7% D 38,000 61,909,360 117.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	117.8% D 37,000 72,929,733 117.8% D	75,714,025 103.9% D 51,000 75,765,025 103.9% D コストは増減する 皮 (0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 7 0 7 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0% B 0.0 2.7 縁	R&び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 75 なっている。	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	0 1 2 予算額 前4 77,926,000 学校教育課職員 学校教育課職員 実施内容 計画額 前4 75,353,000 △	2 年増減額 1,540.0 長の給料 4 2 2.573.0	1000000 [	財内の財内の財内の財力の対象を表現している。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	を育課) 日本 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他 0	77,926,000

7														・過誤や遅延なく適正	口经与	支払 事務を空マー	オスニレが	でキた	・引き続き給与支払	主教の田場	かつ流正か劫行	に奴める心亜
対象	年度	事業:	会計区分		般会計 担	当課	総務課	担当係		重月	点事業			地族で圧進なく地工	LICHOT	ス仏学切さん」	9 DCC11.	CE12.	がある。	(中4万07) 17月	2. つ阿正なサイイ1]	に対める必要
	₹6	事	業名	職員給	与費(教育総務課	・事務局費)																
		基	本目標	79 特	別職・職員給与の	適正な管理執行	<b>亍を図る</b>															
		ī	政策	1 特	別職·職員給与σ	)適正な管理執行	Ť															
						ZZ 0 6-1-1011							事					事				
			施策		員給与費	年 10 7 + - 山 12 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	\$8.60 E	数本立ん如目 細軸	医安唑吕耳代数	<b>5本</b> 纵攻钿呦	日の公封 エ	· 事	業					業課				
					の適正な管理執 孫局費)により、			教育文化部長、調整 当及び共済費	密主戦 貝及び叙	X 目 彩 拐 沫 啦	貝の粕料、ナ	э	果					題				
	休	1	済費の支 z	払いを通	i切に行い、円滑	かつ適正な行政	運営を図															
総	体系・		<b>യ</b> ം									С										
合計	1017	事					事					Н										
画	概要	業の					業					E										
		の目					の概					ĸ_										
		的					要					評価				各評価	結果				総合判定評価	<b>5</b>
												B		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価			
												個分		一般財源		1 B		評価視点	評価内容	B 事	業の進め方の改績	善の検討
												5. 村		102.4% D	成 果	2	効率性		A 現状維持		DO 年度の士店	uh/t
			+4 ==		****			+ * 7	_			糸	前	v					計画の進捗と成果		R8年度の方向	
		予	款 項 10 1	2	事業番号 1100000	職員給与费(数	て育総務課・事務	事業名称	,			쉳	比比	総事業コスト 104.4% D	効 上	1	有効性 必要性		に近い状態⇔「計	コスト改善		:果 維持→ の進め方
		算 _	R5年				前年比 財源		支出金 地方債	その他	一般財源	¥	<u> </u>	成果指標である給与		円滑かつ適正な幸			画通り」 3り、効率性、有効性			
		Ħ	56,62		59,122,000	2,501,000	104.4% 内部	,,,,	0 500.000		58,622,000	半分割	担担									
		)			, ,						, ,	個	担当評価									
			項	i目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内	訳			価									
			予:	算額	59,654,000	56,621,000	59,122,000	節	決算額	節	決算額	Α							<b></b> 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、			
			決犯	算額	59,370,591	56,074,943	58,556,521	01 報酬		3 公有財産購入		C h		期的に事務マニュアル	の見直	しを行うことにより	人、円滑か7	つ適正な給与支持	払事務を継続してい	ζ.		
		L		用額 	283,409			02 給料	30,729,600 17				-									
		-		行率 	99.5%			03 職員手当等		負担金、補助及び5	2付金 (	0 3										
	事			車支出金				04 共済費	9,227,160 19		(	改化										
	業コ	決算	財	支出金 地方債				05 災害補償費 06 恩給及び退職年金		) 貸付金   補償、補填及び賠償		善善										
	_	<u> </u>	//////////////////////////////////////																			
	ス	~	内 .	その他	(	0			0 22	<ul><li>債還金、利子及び割</li></ul>				款 項 E	B	事業番号			事	業名称		
	スト	) 円	<b>≣₽</b>	その他-般財源	59,370,591	0	0	07 報償費	+		F1#4 (		_		2	事業番号 1100000	職員	員給与費(教育総	事 (	業名称		
	スト分	(円)			59,370,591 98.7% B	0	0 57,956,521	07 報償費	0 23	2 俊遠金、利子及び割	F1#4 (		_	10 1 2		1100000	職員財源	員給与費(教育約 国庫支出金		業名称 地方債	その他	一般財源
	スト	(円)	前	般財源		0 56,074,943 94.4% B	0 57,956,521 103.4% D	07 報償費 08 旅費	0 23 0 24	<ol> <li>情速金、利子及び割</li> <li>投資及び出資</li> </ol>	F1#4 (		_	10 1 2 予算額 前年 59,200,000	2 年増減額 78,0	1100000 前年比 000 100.15	財源 内訳	国庫支出金	総務課・事務局費) 県支出金 0	地方債	その他 0 0	
	スト分	(円)	前職員。	·般財源 ]年比較	98.7% B	56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943	0 57,956,521 103.4% D 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費	0 23 0 24 0 25 0 26	<ul><li>2 情認金、利子及び制</li><li>3 投資及び出資</li><li>4 積立金</li><li>5 寄附金</li><li>公課費</li></ul>	F1#4 (		_	10 1 2 予算額 前至 59,200,000 教育文化部長、	2 年増減額 78,0	1100000	財源 内訳	国庫支出金	総務課・事務局費) 県支出金 0	地方債		
	スト分	(色)	前職員. 総事第 前年	一般財源 対年比較 人件費 ギコスト に比較	98.7% B 38,000 59,408,591 98.6% B	56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27	<ul><li>2 株認金.利子及び割割</li><li>3 投資及び出資</li><li>4 積立金</li><li>5 寄附金</li><li>6 公課費</li><li>7 繰出金</li></ul>	F1#4 (			10 1 2 予算額 前年 59,200,000 教育文化部長、 済費	2 年増減額 78,0	1100000 前年比 000 100.15	財源 内訳	国庫支出金	<ul><li>・務課・事務局費)</li><li>県支出金</li><li>の</li><li>び共</li><li>下</li><li>期</li></ul>	地方債		
	スト分	)	職員 総事事 前年 主	般財源 年比較 人件費 キコスト 比較 校施設	98.7% B 38,000 59,408,591 98.6% B 逐備事業債	56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	<ul><li>2 情認金、利子及び制</li><li>3 投資及び出資</li><li>4 積立金</li><li>5 寄附金</li><li>公課費</li></ul>	F1#4 (			10 1 2 予算額 前年 59,200,000 教育文化部長、 済費	2 年増減額 78,0	1100000 前年比 000 100.15	財源 内訳	国庫支出金	務課·事務局費) 県支出金 の ボ共 下 期実 施	地方債		
	スト分	]	職員総事事年十二年十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	般財源 年比較 人件費 キコスト 比較 校施設	98.7% B 38,000 59,408,591 98.6% B	56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気信料 14 工事請負費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	2 (Riza. NT-RUSS) 3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 5 公課費 7 繰出金 予備費	引料 ((金金 ((can be see ) (can b		_	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 教育文化部長、 済費	2 年増減額 78,0	1100000 前年比 000 100.15	財源 内訳	国庫支出金	路際·事務局費)  県支出金  の  下期実施 内容	地方債		
	スト分	)	職員 総事第一年 中学	般財源 1年比較 人件費 とコスト 比較 校施設 校施設	98.7% B 38,000 59,408,591 98.6% B 整備事業債	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	2 (構造金 料子及U用 3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	引料 (( 金 (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( ((			10 1 2 予算額 前年 59,200,000 教育文化部長、 済費	2 年増減額 78,0	1100000 前年比 000 100.15	財源 内訳	国庫支出金	路際·事務局費)  県支出金  の  下期実施 内容	地方債		
	スト分	) II	職員 総事第一年 中学	般財源 1年比較 人件費 とコスト 比較 校施設 校施設	98.7% B 38,000 59,408,591 98.6% B 整備事業債	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気信料 14 工事請負費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	2 (構造金 料子及U用 3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	引料 (( 金 (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( ((			10 1 2 予算額 前± 59,200,000 数育文化部長、 済費	2 年増減額 78,0	1100000 前年比 000 100.15	財源 内訳	国庫支出金	路際·事務局費)  県支出金  の  下期実施 内容	地方債		
	スト分	コスト	職員 総事第一年 中学	般財源 1年比較 人件費 とコスト 比較 校施設 校施設	98.7% B 38,000 59,408,591 98.6% B 整備事業債	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	2 (構造金 料子及U用 3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	引料 (( 金 (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( ((	P		10 1 2 予算額 前± 59,200,000 数育文化部長、 済費	2 年増減額 78,0	1100000 前年比 000 100.15	財源 内訳	国庫支出金		地方債		
	スト分	コスト	職員 総事第一年 中学	般財源 1年比較 人件費 とコスト 比較 校施設 校施設	98.7% B 38,000 59,408,591 98.6% B 整備事業債	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	2 (構造金 料子及U用 3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	引料 (( 金 (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( ((	L	R7 年度	10 1 2 予算額 前 <sup>2</sup> 59,200,000 教育文化部長、 濟費 應 內內容	2 年増減額 78,0	1100000 頁 前年比 000 100.1 職員及び教育総	財源 内訳 務課職員 0	国庫支出金	路際·事務局費)  県支出金  の  下期実施 内容	地方債		
C	スト分	) II	職員 総事第一年 中学	般財源 1年比較 人件費 とコスト 比較 校施設 校施設	98.7% B 38,000 59,408,591 98.6% B 整備事業債	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	2 (構造金 料子及U用 3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	引料 (( 金 (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( (( ((	L A N 行	R7 年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 数育文化部長、 済費 施 內容	2 年増減額 78,0 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株	地方債	0	59,200,000 一般財源
CH	スト分	コスト	職員 総事第一年 中学	般財源 1年比較 人件費 とコスト 比較 校施設 校施設	98.7% B 38,000 59,408,591 98.6% B 整備事業債	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B	0 57.956.521 103.4% D 51.000 58.607.521 104.4% D 400.000 200.000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及が貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 は前年度と同規	2 個点金 NFA DUTE 3 投資及び出資 4 積立金 5 容附金 5 公課費 7 繰出金 予備費 合計 規模となってし	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	L A N 取	R7 年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 数育文化部長、 済費 施 內容	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	***	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
CHEC	スト分	コスト	職員 総事第一年 中学	般財源較上代費といい。	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を傭事業債 を備事業債 職員の構成によい	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 投務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 4 は前年度と同規	2 億点を NT A D R N R N R N R N R N R N R N R N R N R	会 (() (() () () () () () () () () () () (	LAN取り組	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 数育文化部長、 済費 施 內容	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分	コスト分析	職員事業年学の中央の対象を表現しています。	般財源較了年代費工を検査といい。 日本	98.7% B 38,000 55,408,591 96.6% B を備事業債 整備事業債 事業指標	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B ジタ事業の事業・	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 零無務費 11 役殊費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 6 は前年度と同規	2 信息を下す20回 3 投資及び出発 1 積立金 5 寄附金 5 公課費 7 繰出金 予備費 合計 見模となってし 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長	会 (() (() () () () () () () () () () () (	LAN取り組み	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 数育文化部長、 済費 施 內容	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分	コスト分析指標	職員 総事第一年 中学	般財源 (月年比較 (大件費 (大中 (大中費 (大中費 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 整備事業債 事業指標名	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B ジを事業の事業・ ・評価 単 現地 位 年	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 1 c i s i s i s i s i s i s i s i s i s i	( 信成金 NF7 RUT NF RUT	(	LAN取り組み・	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 数育文化部長、 済費 施 內容	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分	コスト分析指標評	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	般財源較了年代費工を検査といい。 日本	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 整備事業債 事業指標名	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B J各事業の事業-	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実額値 100.0 100.0 100.0% B	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 1s前年度と同規 R5年度 目標値 達成座 100.0 10	信頼金 NF7 AUTH     お	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	LAN取り組み・DO	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 教育文化部長、 疾施 内容 計画額 前4 56,786,000 △	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分析	コスト分析指標	職事が出版を表現である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	般財源 (月年比較 (大件費 (大中 (大中費 (大中費 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 整備事業債 事業指標名	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B JA事業の事業: ・評価 単位年 年 年 96 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 1s前年度と同規 R5年度 目標値 達成座 100.0 10	( 信成金 NF7 RUT NF RUT	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	LAN取り組み・DO実	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 教育文化部長、 廃龍 内容 計画額 前4 56,786,000 △	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	***	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分析 指標	コスト分析指標評	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	般財源 (月年比較 (大件費 (大中 (大中費 (大中費 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中 (大中	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 整備事業債 事業指標名	0 56,074,943 94.4% B 37,000 56,111,943 94.5% B J各事業の事業-	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0,00 100.0 1 7	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実額値 100.0 100.0 100.0% B	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 は前年度と同規 R5年度 直標値 実 達成率 部 100.0 10	信頼金 NF7 AUTH     お	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	LAN取り組み・DO	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 教育文化部長、 実施内容  計画額 前4 56,786,000 △	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株   ・	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	職総事前小中 費 成 1 展 2 率 1	般財源 毎年比較 大件費 よし 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 職員の構成により 事業指標 4標名	0   0   56,074,943   94.4%   B   37,000   56,111,943   94.5%   B     日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実額値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 1 c in f a f a f a f a f a f a f a f a f a f	信頼金 NF7 & UT N	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	LAN取り組み・DO実	R7年度	10 1 2 予算額 前 <sup>4</sup> 59,200,000 教育文化部長、 済費 施内内容 計画額 前 <sup>4</sup> 56,786,000 △	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	職総事前小中 費 成 1 展 2 率 1	般財源 毎年比較 大件費 よし 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 職員の構成により 事業指標 4標名	0   0   56,074,943   94.4%   B   37,000   56,111,943   94.5%   B     日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務配料 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度  建成率 100.0 100.0  B 0.0 0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 1 c in f a f a f a f a f a f a f a f a f a f	信頼金 NF7 & UT N	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	LAN取り組み・DO実	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 教育文化部長、 実施内容  計画額 前4 56,786,000 △	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	職総事前小中 費 成 1 展 2 率 1	般財源 毎年比較 大件費 よし 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 職員の構成により 事業指標 4標名	0   0   56,074,943   94.4%   B   37,000   56,111,943   94.5%   B     日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実額値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 1 c in f a f a f a f a f a f a f a f a f a f	信頼金 NF7 & UT N	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	LAN取り組み・DO実	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 教育文化部長、 実施内容  計画額 前4 56,786,000 △	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株   ・	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分析 指標	コスト分析 指標評価 事	職総事前小中 費 成 1 展 2 率 1	般財源 毎年比較 大件費 よし 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 職員の構成により 事業指標 4標名	0   0   56,074,943   94.4%   B   37,000   56,111,943   94.5%   B     日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実額値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 1 c in f a f a f a f a f a f a f a f a f a f	信頼金 NF7 & UT N	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	LAN取り組み・DO実	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 教育文化部長、 実施内容  計画額 前4 56,786,000 △	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	職総事前小中 費 成 1 展 2 率 1	般財源 毎年比較 大件費 よし 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 職員の構成により 事業指標 4標名	0   0   56,074,943   94.4%   B   37,000   56,111,943   94.5%   B     日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実額値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 1 c in f a f a f a f a f a f a f a f a f a f	信頼金 NF7 & UT N	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	LAN取り組み・DO実	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 教育文化部長、 実施内容  計画額 前4 56,786,000 △	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 前年比 1000 100.1 職員及び教育総	財源 内内訳 務課職員0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株   ・	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職総事前小中 費 成 1 展 2 率 1	般財源 毎年比較 大件費 よし 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 職員の構成により 事業指標 4標名	0   0   56,074,943   94.4%   B   37,000   56,111,943   94.5%   B     日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実額値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 1 c in f a f a f a f a f a f a f a f a f a f	信頼金 NF7 & UT N	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	LAN取り組み・DO実	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 教育文化部長、 実施内容  計画額 前4 56,786,000 △	2 年増減額 78,6 調整室	1100000 頁 前年比 1000 100.1 <sup>9</sup> 職員及び教育総 1000 95.9 <sup>9</sup>	財源配員 0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	株	地方債	0 0	59,200,000 一般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	職総事前小中 費 成 1 展 2 率 1	般財源 毎年比較 大件費 よし 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 職員の構成により 事業指標 4標名	0   0   56,074,943   94.4%   B   37,000   56,111,943   94.5%   B     日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実額値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 1 c in f a f a f a f a f a f a f a f a f a f	信頼金 NF7 & UT N	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	LAN取り組み・DO実	R7年度	10 1 2 予算額 59,200,000   教育文化部長、 実施内容  計画額 前4 56,786,000 △  本事業は、事業の 目	2 年増減額 78.(記詞整室 年増減額 公 2.414.(	1100000 前年比 100.1 職員及び教育総 前年比 100.1 1	財内職財内職財内職財内職財内職財内財政が	国庫支出金 0 の約料、手当及び 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	株	地方債地方債	その他   0 0	
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職総事前小中 費 成 1 展 2 率 1	般財源 毎年比較 大件費 よし 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 職員の構成により 事業指標 4標名	0   0   56,074,943   94.4%   B   37,000   56,111,943   94.5%   B     日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実額値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 1 c in f a f a f a f a f a f a f a f a f a f	信頼金 NF7 & UT N	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	LAN取り組み・DO実	R7年度	10 1 2 予算額 前4 59,200,000 教育費 計画額 前4 56,786,000 △	2 年増減額 78.(記詞整室 年増減額 公 2.414.(	1100000 前年比 100.1 職員及び教育総 前年比 100.1 1	財内職財内職財内職財内職財内職財内財政が	国庫支出金 0 の約料、手当及び 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	株	地方債地方債	その他   0 0	
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職総事前小中 費 成 1 展 2 率 1	般財源 毎年比較 大件費 よし 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化	98.7% B 38.000 59.408.591 98.6% B を備事業債 職員の構成により 事業指標 4標名	0   0   56,074,943   94.4%   B   37,000   56,111,943   94.5%   B     日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	0 57,956,521 103.4% D 51,000 58,607,521 104.4% D 400,000 200,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実額値 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 1 c in f a f a f a f a f a f a f a f a f a f	信頼金 NF7 & UT N	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	LAN取り組み・DO実	R7年度	10 1 2 予算額 59,200,000   教育文化部長、 実施内容  計画額 前4 56,786,000 △  本事業は、事業の 目	2 年増減額 78.(記詞整室 年増減額 公 2.414.(	1100000 前年比 100.1 職員及び教育総 前年比 100.1 1	財内職財内職財内職財内職財内職財内財政が	国庫支出金 0 の約料、手当及び 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	株	地方債地方債	その他   0 0	- 般財 56,786

#		mbe viir	A =1 = "		1 A = 1	, am	A 74-500	ATI NA PE		1	z				・過誤や遅延なく適正	Fに給与	支払事務を完了	することが	できた。	・引き続き給与支払	事務の円温	かつ適正か執行	に努める必要
対象	早度	事業:	会計区分	— <sub>A</sub>	投会計 担	当課 4	総務課	担当係			重点事業				一地景 で圧延みく地立	LIC#D-7	ス四字切さん」	9-0000		がある。	₹130VI 17B	ル·ン阿正/み# <b>バ</b> 11	においる必要
	₹6	事	業名	職員給与	費(幼稚園)																		
		基	本目標	79 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	<b>丁を図る</b>																
		-	政策	1 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	Ŧ																
						ZZZ (F Z 741)								事					事				
			施策	2 職員		二十回 7 + - 14	28 W.E	- ピナスを無(小林	·사사#(團) ¤	1日の公内	エルロバ	+ 汝 弗	事	事業成果					業課				
					)適正な管理執行 職員の給料、手			こども政策課(小笠	t:北圳推图) 啊	(貝の桁科	、于当及():	<del>大</del> 消貨	業	· 果					題				
	/+				かつ適正な行政																		
総	体系・												С										
合計		事					事						Н										
画	概要	業の					業						E										
	-	の目					の概						K										
		的					要						評				各評価	結果				総合判定評価	<b>T</b>
													価評		事業コスト評価		指標評価		事業内容	·評価			
													価分		一般財源		1 B	1	評価視点	評価内容	B 事i	美の進め方の改	善の検討
													分析	決算		成 _ 果							. Ad.
													4//>	前	131.5% D D	-	2	効率性		A 現状維持 計画の進捗と成果		R8年度の方向	
		予	款 項	目	事業番号	<b>☆ 早 45 上 車 / 44</b>	1# (FB) \	事業名和	<b>你</b>				総合	年比	総事業コスト	効 _	1	有効性		に近い状態⇔「計	コスト		果 維持→
		算	10 4	# 1	800000	職員給与費(幼		酒 国庫支出金 県	支出金 地方	債をの	Juh n	財源	判		131.5% D 成果指標である給与		円滑かつ適正な	必要性		画通り	改善 必要性も高		の進め方 いる。
		Ē	R5年月 25,88		R6年度 前 33,985,000	年增減 F	前年比 財: 131.3% 内:		又田玉 地方	頂での		邦源 985.000	足証	担	次本日原でのでは子	人们	1787 2 2016	EVI I DVDGIG	\$10070E-\$ 5 C00	37, 24 11, 12	( 20 X II UI	V-7*C-67C	··••
		٦	25,00	3,000	33,903,000	0,102,000	131.3/0	<u> </u>	٥	٥	0 33,	303,000	判定評価	担当評価									
			項	B	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	内訳				価									
			予算		32,179,000	25,883,000	33,985,000	節	決算額	館	i i	央算額	Α		1		課題に対	付する改善	案と想定される成	成果及び今後の方向!	性		
			決算	草額	32,176,492	25,797,589	33,913,498	01 報酬	0	16 公有財	産購入費	0	C 加		明的に事務マニュアル	の見直	しを行うことにより	ノ、円滑か	つ適正な給与支持	払事務を継続していく			
			不見		2,508	85,411	71,502	02 給料	19,489,200	17 備品	構入費	0	一 える										
		-	執行		100.0%	99.7%	99.8%	03 職員手当等		18 負担金.		0											
	事			車支出金	0	0	0	04 共済費	5,300,269			0	変化										
	業コ	決算	財	支出金	0	0		05 災害補償費 06 恩給及び退職年金		20 貸付:		0	改善										
		笛	源 1	也方債				Ub 恐桁及び返職年室	0	2 / 情頭、情報													
	7	<del>#</del>	内 ;		0	0			0			0			ا ا Tā F	В	車業来早			車:	<b>坐</b> 夕		
	スト	# (円	記	その他	0	0	0	07 報償費		22 愤懑金、和	子及び割引料	0				1	事業番号 800000	贈	昌給与費(幼稚園		業名称		
	スト	#〔円〕		その他 ・般財源	32,176,492	0 25,797,589	0 33,913,498	07 報償費 08 旅費	0	22 信理金. ¥ 23 投資及	(子及び割引料 び出資金	0			0 4	1	800000		員給与費(幼稚園	1)		その他	一般財源
	ス	#〔円〕		その他 般財源 年比較	32,176,492	0	0 33,913,498	07 報償費	0	22 愤懑金、和	子及び割引料  び出資金  金	0 0			0 4		800000	財源	員給与費(幼稚園 国庫支出金	県支出金	地方債	その他 0	一般財源
	スト	#〔円〕	前	その他 般財源 年比較 人件費	0 32,176,492 96.2% B	0 25,797,589 80.2% A 37,000	0 33,913,498 131.5% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 0	22 <sub>假速金.</sub> * 23 投資及 24 積立:	子及び割引料   び出資金   金	0 0 0			0 4 予算額 前4 0 Δ	1 年増減額 33,985,	800000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0 下	地方債		
	スト	#〔円〕	前職員 総事業	その他 般財源 年比較 人件費	0 32,176,492 96.2% B 38,000	25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589	33,913,498 131.5% D 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 0 0 0	22 (630金.**)       23 投資及       24 積立:       25 寄附:       26 公課:       27 繰出:	F & U 割 引 料	0 0 0 0 0		1	0 4 予算額 前4 0 Δ	1 年増減額 33,985,	800000 頁 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0 下 期	地方債		
	スト	]	前職員之 総事業 前年	その他般財源 年比較 人件費	0 32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492	25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 0 0 0 0	22 <sup>(病理金. *</sup> 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課:	F & U 割 引 料	0 0 0 0 0		1	0 4 予算額 前 <sup>3</sup> ○ Δ こども政策課(//	1 年増減額 33,985,	800000 頁 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	国) 県支出金 り 0	地方債		
	スト	)	前 職員之 総事第 前年 主財	その他般財源 年比較 人件費	0 32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492	25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 0 0 0 0 0	22 塚理魚 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	日本の利用料のおります。	0 0 0 0 0 0 0 0 0			0 4 予算額 前4 0 △ こども政策課(// 実施	1 年増減額 33,985,	800000 頁 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	国) 県支出金 0 下期 実施内容	地方債		
	スト	)	職員 総事第 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	96.2% B 38,000 32,114,492 96.2% B	0 25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589 80.2% A	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498 131.5% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 0 0 0	22 (株理金. * 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	子及び割引  料    び出資金   金金   金金   世	0 0 0 0 0 0 0		1	0 4 予算額 前 <sup>3</sup> ○ Δ こども政策課(//	1 年増減額 33,985,	800000 頁 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	国) 県支出金 0 下期 実施内容	地方債		
	スト	)	職員 総事第 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	96.2% B 38,000 32,114,492 96.2% B	0 25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589 80.2% A	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498 131.5% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 0 0 0 0 0	22 (株理金. * 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	子及び割引  料    び出資金   金金   金金   世	0 0 0 0 0 0 0		1	0 4 予算額 前1 0 △ こども政策課(/) 実施 内	1 年増減額 33,985,	800000 頁 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	国) 県支出金 0 下期 実施内容	地方債		
	スト	)	職員 総事第 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	96.2% B 38,000 32,114,492 96.2% B	0 25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589 80.2% A	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498 131.5% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 0 0 0	22 (株理金. * 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	子及び割引  料    び出資金   金金   金金   世	0 0 0 0 0 0 0	P	1	0 4 予算額 前1 0 △ こども政策課(/) 実施 内	1 年増減額 33,985,	800000 頁 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	国) 県支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債		
	スト	コスト	職員 総事第 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	96.2% B 38,000 32,114,492 96.2% B	0 25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589 80.2% A	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498 131.5% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 0 0 0	22 (株理金. * 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	子及び割引  料    び出資金   金金   金金   世	0 0 0 0 0 0 0	L	R7 年度	0 4 前	1 年增減8 33,985, 小笠北幼	800000 頁 前年比 000 0.0 稚園) 職員の給	財源内訳料、手当及	国庫支出金 0 び共済費	国) 県支出金 0 下期実施内容変更見込み	地方債	0	0
C	スト	)	職員 総事第 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	96.2% B 38,000 32,114,492 96.2% B	0 25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589 80.2% A	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498 131.5% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 0 0 0	22 (株理金. * 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	子及び割引  料    び出資金   金金   金金   世	0 0 0 0 0 0 0	P L A N	R7 年度	0 4 前4 予算額 前 1 0 △ こども政策課(7) 実施内容	1 年増減額 33,985,	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 内訳	国庫支出金	国) 県支出金 0  下期実施内容変更見込み出金	地方債地方債		一般財源
Сн	スト	コスト	職員 総事第 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	96.2% B 38,000 32,114,492 96.2% B	0 25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589 80.2% A	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498 131.5% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 0 0 0	22 <sup>(株式の)</sup> 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	子及び割引  料    び出資金   金金   金金   世		L A N 取 計	R7 年度	0 4 前4 予算額 前 1 0 △ こども政策課(7) 実施内容	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 村、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金	国) 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み出金 0 R7	地方債地方債		
CHEC	スト	コスト	職員 総事第 主財源	その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 態員の構成により	0 25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589 80.2% A	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498 131.5% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 雲所務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額	0 0 0 0 0 0 0 0 0 (は前年度と同	22 <sup>(株式の)</sup> 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	FRACINSIA UUNG金金金金金数 数金数数 数33,つている。		L A N 取り	R7 年度	0 4 前4 予算額 前 1 0 △ こども政策課(7) 実施内容	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 村、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金	限 東支出金 0	地方債地方債		
CHECK	スト	コスト分析	職員 総事第 主財源	その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B	0 25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589 80.2% A	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498 131.5% D コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 110 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 るが、給与費の総額	0 0 0 0 0 0 0 0 0 (は前年度と同	22 <sup>(株理金・米</sup> 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 7 繰出: 予備: 合計 可規模とな	### PAUMSH   UUMg	变	L A N 取り	R7 年度	0 4 前4 予算額 前 1 0 △ こども政策課(7) 実施内容	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 村、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金	限 東支出金 0	地方債地方債		
	スト	コスト分析指	職員事業前年主財源	その他 般財源 (年比較 した) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	0 25.797.589 80.2% A 37.000 25.834.589 80.2% A 日本事業の事業: は位年 は位年	0 33,913,498 131.5% D 51.000 33,964,498 131.5% D コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 は前年度と同 1 1 1 2 1 2 3 1 3 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理会: * 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 予備: 合計 高計 高計 高計 高計 100.0	(74年7月17日	度 <b>製料値</b> 評価 100.0	LAN取り組み・ 実行計画事業 〔	R7 年度	0 4 前4 予算額 前 1 0 △ こども政策課(7) 実施内容	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 村、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金	限 東支出金 0	地方債地方債		
	スト	コスト分析指標評	前 職員』 総事事年 主財源 給与費(こ) 成果	その他般財源年比較し、作費に対しては関しては関	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	25,797,589   80.2%   A   37,000   25,834,589   80.2%   A   A   A   A   A   A   A   A   A	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498 131.5% D コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 雲務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総部  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0、100.0、100.0、B	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 は前年度と同 1 1 2 2 6 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理会 # 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 31規模とな 25 実績値 評価 100.0 B	PADIFIFIE UNITED TO THE PADIFIE UNITED TO	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み実行計画事業	R7 年度	0 4 前4 予算額 前 1 0 △ こども政策課(7) 実施内容	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 村、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金	国)  東支出金  「中華」  「中華  「中華	地方債地方債		
	スト分析	コスト分析指標	前 職員 整 前 年	その他 般財源 (年比較 した) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	0   25,797,589   80.2%   A   37,000   25,834,589   80.2%   A   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498 131.5% D コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 は前年度と同 1 1 1 2 1 2 3 1 3 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理会: * 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 予備: 合計 高計 高計 高計 高計 100.0	(74年7月17日	度 <b>製料値</b> 評価 100.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	0 4 前4 前4 の △ △ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 村、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金	国) 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込みみ出金 0 R7年度比較増減要	地方債地方債		
	スト	コスト分析指標評	前頭 職員 事 前 章 財源	その他 般財源 (年比較 した) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	0 25,797,589 80.2% A 37,000 25,834,589 80.2% A 日本事業の事業: は位 年 年 96 0.00	0 33.913.498 131.5% D 51.000 33.964.498 131.5% D コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役系託料 12 委託料 13 使用料及び賃債料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0  0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 は前年度と同 i 目標値 達成率 100.0 100.0%	22 (株式金.半 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 引規模とな	(アAUMS)用 び出資金 金 金 世 世 金 世 世 選 で に で に る 。 で で に る 。 の で し る 。 の で し る 。 の り の り の り り の り り り り り り り り り り り	度 契績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	0 4 前4	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 村、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金	関)	地方債地方債		
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前 職員 整 前 年	その他 般財源 (年比較 した) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	0   25,797,589   80.2%   A   37,000   25,834,589   80.2%   A   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	0 33,913,498 131.5% D 51,000 33,964,498 131.5% D コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 雲務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総部  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0、100.0、100.0、B	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 は前年度と同 1 1 2 2 6 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理会 # 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 31規模とな 25 実績値 評価 100.0 B	PADIFIFIE UNITED TO THE PADIFIE UNITED TO	度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7 年度	0 4 前	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 料、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金	到) 県 下期実施内容変更見込み出 下期実施内容変更見込み出 R7年度比較増減要因 R9	地方債地方債		
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	その他 解財政 年 上 サ 豊 上 比 財 リ し て は り 手 り 大 り 大 り て り て し て し て し て し て し て し て し て し て	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	25,797,589   80.2%   A   37,000   25,834,589   80.2%   A   A   A   A   A   A   A   A   A	0   33,913,498   131.5%   D   51,000   33,964,498   131.5%   D   D   D   D   D   D   D   D   D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役系託料 12 委託料 13 使用料及び賃債料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0  0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 0 1 0 1 0	22 (株式金.半 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 引規模とな	(アAUMS)用 び出資金 金 金 世 世 金 世 世 選 で に で に る 。 で で に る 。 の で し る 。 の で し る 。 の り の り の り り の り り り り り り り り り り り	度 契績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	0 4 前4	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 料、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金	国) 県 支出金 0 0 下期実施内容変更見込み 出金 0 R7年度比較増減要因 R9年度	地方債地方債		
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	その他 解財政 年 上 サ 豊 上 比 財 リ し て は り 手 り 大 り 大 り て り て し て し て し て し て し て し て し て し て	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	25,797,589   80.2%   A   37,000   25,834,589   80.2%   A   A   A   A   A   A   A   A   A	0   33,913,498   131.5%   D   51,000   33,964,498   131.5%   D   D   D   D   D   D   D   D   D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総部  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 0 1 0 1 0	22 (株式金.半 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 引規模とな	(アAUMS)用 び出資金 金 金 世 世 金 世 世 選 で に で に る 。 で し で し る 。 の で し い る 。 の の り の り の り り り り り り り り り り り り り	度 契績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	0 4 前4	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 料、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金	国) 県 支出金 0 0 下期実施内容変更見込み 出金 0 R7年度比較増減要因 R9年度	地方債地方債		
	スト分析	コスト分析 指標評価 事	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	その他 解財政 年 上 サ 豊 上 比 財 リ し て は り 手 り 大 り 大 り て り て し て し て し て し て し て し て し て し て	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	25,797,589   80.2%   A   37,000   25,834,589   80.2%   A   A   A   A   A   A   A   A   A	0   33,913,498   131.5%   D   51,000   33,964,498   131.5%   D   D   D   D   D   D   D   D   D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総部  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 0 1 0 1 0	22 (株式金.半 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 引規模とな	(アAUMS)用 び出資金 金 金 世 世 金 世 世 選 で に で に る 。 で し で し る 。 の で し い る 。 の の り の り の り り り り り り り り り り り り り	度 契績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	0 4 前4	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 料、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金	国)  東  下期実施内容変更見込み 出  「下期実施内容変更見込み 出  「下期実施内容変更見込み 出  「下期実施内容変更見込み 出  「「「「「「「「「」」」  「「「「」」  「「「」」  「「「」」  「「「」」  「「」  「「」」  「「  「「  「「  「「  「「  「「  「	地方債地方債		
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	その他 解財政 年 上 サ 豊 上 比 財 リ し て は り 手 り 大 り 大 り て り て し て し て し て し て し て し て し て し て	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	25,797,589   80.2%   A   37,000   25,834,589   80.2%   A   A   A   A   A   A   A   A   A	0   33,913,498   131.5%   D   51,000   33,964,498   131.5%   D   D   D   D   D   D   D   D   D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総部  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 0 1 0 1 0	22 (株式金.半 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 引規模とな	(アAUMS)用 び出資金 金 金 世 世 金 世 世 選 で に で に る 。 で し で し る 。 の で し い る 。 の の り の り の り り り り り り り り り り り り り	度 契績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	0 4 前4	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給 <sup>3</sup>	財源 院 料、手当及 財源	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金		地方債地方債		
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	その他 解財政 年 上 サ 豊 上 比 財 リ し て は り 手 り 大 り 大 り て り て し て し て し て し て し て し て し て し て	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	25,797,589   80.2%   A   37,000   25,834,589   80.2%   A   A   A   A   A   A   A   A   A	0   33,913,498   131.5%   D   51,000   33,964,498   131.5%   D   D   D   D   D   D   D   D   D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総部  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 0 1 0 1 0	22 (株式金.半 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 引規模とな	(アAUMS)用 び出資金 金 金 世 世 金 世 世 選 で に で に る 。 で し で し る 。 の で し い る 。 の の り の り の り り り り り り り り り り り り り	度 契績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	0 4 前4	1 年増減8 33,985, 小笠北分	800000 頁 前年比 000 0.0 種園) 職員の給	財内、手当及財内、手当及財力、	国庫支出金 0.00 (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)	国)	地方債		
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事有 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	その他 解財政 年 上 サ 豊 上 比 財 リ し て は り 手 り 大 り 大 り て り て し て し て し て し て し て し て し て し て	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	25,797,589   80.2%   A   37,000   25,834,589   80.2%   A   A   A   A   A   A   A   A   A	0   33,913,498   131.5%   D   51,000   33,964,498   131.5%   D   D   D   D   D   D   D   D   D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総部  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 0 1 0 1 0	22 (株式金.半 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 引規模とな	(アAUMS)用 び出資金 金 金 世 世 金 世 世 選 で に で に る 。 で し で し る 。 の で し い る 。 の の り の り の り り り り り り り り り り り り り	度 契績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	0 4 前4	1 年增減額 33,985,1 小笠北幼 年増減額 26,442.1	800000 頁 前年比 000 0.0 種国)職員の給 項 前年比 000 事業の	財内の当人の大学を表現しています。 財内 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 が が が が が が が が	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金 0	T	地方債地方債	その他 0	一般財源 26,442,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	前員事有 競事前 成果 成果 2 数1	その他 解財政 年 上 サ 豊 上 比 財 リ し て は り 手 り 大 り 大 り て り て し て し て し て し て し て し て し て し て	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	25,797,589   80.2%   A   37,000   25,834,589   80.2%   A   A   A   A   A   A   A   A   A	0   33,913,498   131.5%   D   51,000   33,964,498   131.5%   D   D   D   D   D   D   D   D   D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総部  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 0 1 0 1 0	22 (株式金.半 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 引規模とな	(アAUMS)用 び出資金 金 金 世 世 金 世 世 選 で に で に る 。 で し で し る 。 の で し い る 。 の の り の り の り り り り り り り り り り り り り	度 契績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	0 4 前4 前4 前	1 年増減者 33,985,1 小笠北幻 年増減者 26,442.1	800000 頁 前年比 000 0.0 种園) 職員の給: 頁 前年比 000	財内手当りの手がある。	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金 0 0	国)	地方債地方債	その他 0	一般財源 26,442,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事有 競事前 成果 成果 2 数1	その他 解財政 年 上 サ 豊 上 比 財 リ し て は り 手 り 大 り 大 り て り て し て し て し て し て し て し て し て し て	32,176,492 96.2% B 38,000 32,214,492 96.2% B 歳員の構成により	25,797,589   80.2%   A   37,000   25,834,589   80.2%   A   A   A   A   A   A   A   A   A	0   33,913,498   131.5%   D   51,000   33,964,498   131.5%   D   D   D   D   D   D   D   D   D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 3が、給与費の総部  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 0 1 0 1 0	22 (株式金.半 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 引規模とな	(アAUMS)用 び出資金 金 金 世 世 金 世 世 選 で に で に る 。 で し で し る 。 の で し い る 。 の の り の り の り り り り り り り り り り り り り	度 契績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	0 4 前4	1 年増減者 33,985,1 小笠北幻 年増減者 26,442.1	800000 頁 前年比 000 0.0 种園) 職員の給: 頁 前年比 000	財内手当りの手がある。	国庫支出金 0 び共済費 国庫支出金 0 0	国)	地方債地方債	その他 0	一般財源 26,442,000

			<i>&gt;</i> - r													_	1 10	シムタオャンサー	T1-6A 1	<b>⊢</b> -+ -1	/ 市政ナウマー	FZ = 1.28	7±+-	. 리소석소사 누구브	古数の円で	<b>かっキ</b> ナナ・	14年11日初リフルギ
対象?	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	総務	务課	担当係				重点事業				• 過	誤や遅延なく適う	こに紹っ	<del>少文</del> 表	ム争務を元「3	<b>っ</b> ことが	cさた。	<ul><li>・引き続き給与支払 がある。</li></ul>	事務の円準	いつ過止な	メメ1汀に分のる必要
R	6	4	業名	職員給与	費(社会教育語	果·社会教育組	総務費)	)						1													
		基	本目標	79 特別	職·職員給与	の適正な管理	執行を	図る																			
			政策		職·職員給与																						
						<b>い胆止は旨理</b>	: +/N:1 J									1	事						事				
			施策	2 職員			***	** -	I		A del		*		事業		業						業課				
					)適正な管理制 会教育総務費				社会教育課	職員の新	合料、手当	及ひ共済第	E.		莱		業成果						題				
	/+		及び共済	費の支払い	ハを適切に行い																						
総	体系		営を図る。												С												
総合計画		事						事							Н												
画	概要							業							E												
	*	業の目的						の概							К												
		的						要							評						各評価網	吉果				総合判定	評価
															伸 評		事業	コスト評価		指	標評価		事業内容	評価			
															価分			-般財源	1.	1	В	1	評価視点	評価内容	B 事	業の進め方の	改善の検討
															分析	1	<b>公</b>		成果							20 5 7 2	de ete tet
									_							- 1	前	2.1% D D		2		効率性		A 現状維持 計画の進捗と成果		R8年度の	
		予	款 項		事業番号	100日のト書	B / 41 A	**		<b>事業名称</b>					合	. ]	# -	事業コスト	効率	1		有効性		に近い状態⇔「計	コスト	縮小↓	成果 維持→
		算	10 5 R5年月	1	400000 R6年度	前年増減	前年	教育課・社会		出金県支	出金 抽二	5債 その	D他 一般!	计语	総合判定評価	!  -	成身	2.5% D 見指標である給与		カ円滑	かつ適正な執	必要性 (行状況)		画通り」 ;り、効率性、有効性.	改善 、必要性も高		「業の進め方 っている。
		Ħ	60.059		62,878,000	2,819,000		104.7% 内	m		5,000	0		иля 13,000	[ ] [ ]		担当	***************************************	24.11.		0.,	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
		┙	00,000	,,000	02,070,000	2,010,000		101.7%		0 000	,,000		0 02,2	10,000	価		評										
			項	目	R4年度	R5年度		R6年度			事業	費内訳				1	価										
			予算	<b>車額</b>	55,220,00	0 60,059,	000	62,878,000	節		決算額	Î	5 決	算額	Α									大果及び今後の方向 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん			
			決算		54,864,22			61,465,506				16 公有則		0	C 加		定期的	こ事務マニュアハ	√の見値	直しを	行うことにより	、円滑か	つ適正な給与支払	ム事務を継続していく	ζ.		
			不月		355,78		364		02 給料			17 備品		0	Tプス												
			執行		99.4	% 99	9.9%	97.8%	03 職員手			18 負担金		0	加える変												
	事			車支出金 支出金	339,30	0 493,	0	679 600	04 共済費 05 災害補			19 扶助		0	N 化												
	業コ	決算	- 財	也方債		0 493,	0	078,000	05 火音報			20 頁刊		0	善善												
	コス	算		その他		0	0	0	07 報償費			22 慎遺金.		0		t	款	項	目		事業番号			事	業名称		
	۲	Ē	訳 _	般財源	54,524,92	0 59,513,	686	60,786,906	08 旅費		0	23 投資及	なび出資金	0		F	10		1		400000	職	員給与費(社会教	育課·社会教育総務	(費)		
	分析	)	前	年比較	92.5% B	109.1%	D 1	102.1% D	09 交際費	B	0	24 積立	金	0				予算額 前	年増減	額	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	171		職員丿	(件費	38,00	0 37,	000	51,000	10 需用費	B E		25 寄附		0					2,585		95.9%	内訳	0	591,000		0	0 59,702,00
			総事業		54,902,22			61,516,506				26 公課		0				社会教育課職	員の給	料、月	=当及び共済第	ŧ		下   期			
				比較	92.4% B	109.4%	D 1	102.5% D				27 繰出		0			R7							実施			
			財財	<b>州</b> 休護法	事務交付金			678,600	13 使用料及 14 工事請		0	予備	質	U		1	年 実 施							施			
			源						15 原材料		0	合計	61.4	65,506		J	度 施							容			
			給与費に	関しては難	成員の構成によ	り各事業の事	業コス	ストは増減する						00,000			容							内容変更見込			
		コス																						見			
		スト													P L									み			
		分析													A 実	: [		計画額 前	年増減	額	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
С		171							1						N 行	1		57,385,000	2,908	8,000	95.2%	内訳	0	485,000		0	0 56,900,00
H					事業指標		TO 11 14		R4年		R5:		R6年度		取計画	i								R7 年			
C				指	票名	単し位	現状値			実績値	目標値			積値	組事	:								度			
K		指	成果	6A F + 6A	опино <u>ж</u>		年度		達成率 100.0	評価	達成率	評価 100.0		評価 00.0	み業									比			
価		標		稻与文稻 執行状況	の円滑かつ適	正な   %	1	7	100.0%	В	100.0%	B	100.0%	B	D 円									増			
		評価	成果				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	유 그	,								比較増減要			
	指		2				0	0							実施		実施 内							因			
	標		効率				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		F								R9			
	実		1		(A) 1 - 11 -	46 H 34 m m	0	0	+4- 1					]		J	年容度							年			
	実施内		・ 任会教育	i 誅職貝σ	給料、手当及	い共済費の計	Τ昇及び	♪文払手続き	を打つた。															度増			
	内容	_												l										増減見込			
	П	事業												l										見     込			
		実																						24			
		業実施内容																						「有効性と妥当性」の			
		容																						うため、給与等の計算 する必要がある。	草及び支払-	F続きを行うも	のであり、目的と
																	天》	571台は古以し(	. v '@ . i	みに、	木 門に基 ノく	尹未じめ	⊍に∅、□か夭施	ける必女がある。			

#													1 1	過誤や遅延なく適正	FIF終与	古り 車 数 た 空 フ・	オスニレが	できた	・引き続き給与支払	主教の田場	かつ適正た劫行	に奴める心亜
対象	年度	事業:	会計区分	一般	と会計 担	当課 編	総務課	担当係		重点事業				心房 で圧進みへ過止	LICHOT	スロデかさん」	9 9000	CE12.	がある。	7 <del>7 7</del> 7 7 7 1 1 1 H	20. 2 阿正(4+7/1)	に力の心必安
-	₹6	事	業名	職員給与	費(図書館)																	
		基	本目標	79 特別	∥職·職員給与σ.	適正な管理執行	行を図る															
		ī	政策	1 特別	J職・職員給与σ	適正な管理執行	F															
							-						事					事				
			施策 性別聯.聯	2 職員	<sup>見桁 子貨</sup> )適正な管理執	こた図えたみ 附	#呂於片	図書館職員の給料	千业乃パサ次書			事業	事業成果					業課				
			費(図書館	官)により、	職員の給料、手	当及び共済費の		囚害馬喇貝の和科	、 于 当 及 ひ 共 舟 頁			*	果					題				
60	体	1	を適切に	行い、円滑	かつ適正な行政	<b>対運営を図る。</b>																
総合	体系・											С										
合計	- 18E	事					事					H										
画	概要	業の					業					E C										
		目					の概					к								1		
		的					要					評   				各評価	結果				総合判定評値	西
												評価	3	業コスト評価		指標評価		事業内容	評価		画どおりに事業を	進めることが
												分析	決	一般財源	成	1 B	Ī	評価視点	評価内容	A 適	当	
												析		97.2% B p	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	1性
			款項	目	事業番号			事業名和	<b></b>			総合	前年	97.2% B B 総事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト		は果 維持→
		- マー	10 5	6	500000	職員給与費(図	図書館)	7.75.11	•			合	比	97.2% B	率		必要性		に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
			R5年	<b>妻</b>	R6年度 前	年増減	前年比 財	源 国庫支出金 県	支出金 地方債 そ	の他 一般	財源	定	+8	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な幸	執行状況は	は100%となってお	らり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となって	いる。
		円	42,473	3,000	41,651,000	△ 822,000	98.1% 内	訳 0	0 0	0 41,6	51,000	1判定評価	当									
												価	担当評価									
		_	項		R4年度	R5年度	R6年度	Andre .	事業費内訳	Arter 5-	- 40° 40°					-m az (	<b>ユナフルギ</b>	安し 担ウナム 7 ご	ト用ながん後の士力	144		
		ŀ	予算 決算		44,093,000 43,958,249	42,473,000 42,235,819		節 01 郝酬	決算額 0 16 公有		と算額 0	A L	·定期	的に事務マニュアル	の見直				は果及び今後の方向 払事務を継続してい			
		-	不用		134,751	237,181	601,811	02 給料	23,218,152 17 備品		0	ᅟᅟᅟᅟᄱ										
		Ī	執行		99.7%	99.4%		03 職員手当等		金、補助及び交付金	0	える。										
	L.		国原	車支出金	C	0	0	04 共済費	6,373,876 19 扶耳	助費	0	変										
	事業	э.	財果	支出金	C	0		05 災害補償費	0 20 貸付	寸金	0	改化										
	業コ	決算	源 均	也方債		0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、	補填及び賠償金	0	普										
	I -	<del>21</del>	т .								Ť					- W				W - 71		
	ス	<b>元</b>	内訳	その他	42.059.240	0	0	07 報償費	0 22 病連鎖		0		款 10		<b>=</b>	事業番号	Rds &	B		業名称		
	スト	#〔円〕	訳	般財源	43,958,249		0 41,049,189	07 報償費 08 旅費	0 23 投資	及び出資金	0		款 10	5 (	6	500000		員給与費(図書館	1)		その他	一般財源
	ス	#〔円〕		般財源 年比較	43,958,249 102.7% D 38,000	0 42,235,819 96.1% B 37,000	0 41,049,189 97.2% B	07 報償費		及び出資金	0 0 0		_	5 ( 予算額 前4		500000 前年比	財源	員給与費(図書館 国庫支出金 0	県支出金	地方債	その他 0 0	一般財源
	スト	# (円)	前	般財源 年比較 人件費	102.7% D	96.1% B 37,000	0 41,049,189 97.2% B 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資 0 24 積3	で 及び出資金 立金 付金	0 0 0		_	5 ( 予算額 前年	6 年増減額 2 4,598,0	500000 前年比 000 89.0	財源	国庫支出金	県支出金 0	地方債		
	スト	#〔円〕	前職員力	般財源 年比較 人件費	102.7% D 38,000	96.1% B 37,000	0 41,049,189 97.2% B 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄印 0 26 公計 0 27 繰比	- 及び出資金 立金 付金 果費 出金	0 0 0 0		10	5 予算額 前4 37,053,000 △	6 年増減額 2 4,598,0	500000 前年比 000 89.0	財源	国庫支出金	原支出金 0	地方債		
	スト		前職員 総事業 前年	般財源 年比較 人件費	102.7% D 38,000 43,996,249	96.1% B 37,000 42,272,819	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄即 0 26 公記 0 27 繰 0 予6	で及び出資金 立金 付金 果費	0 0 0 0 0		10	5 6 予算額 前3 37,053,000 △ 図書館職員の約	6 年増減額 2 4,598,0	500000 前年比 000 89.0	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト	J	前職員人 総事業 前年 主財	般財源 年比較 人件費	102.7% D 38,000 43,996,249	96.1% B 37,000 42,272,819	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄 0 26 公計 0 27 繰 0 予6	及び出資金 立金 村金 果費 出金 構費	0 0 0 0 0 0 0 0		10 R7 年度	5 6 予算額 前4 37,053,000 △ 図書館職員の新 実施	6 年増減額 2 4,598,0	500000 前年比 000 89.0	財源	国庫支出金	県支出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債		
	スト	J	前職員 総事業 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ニスト 比較	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189 97.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	及び出資金 立金 付金 果費 出金 構費	0 0 0 0 0 0 0		R7 年度	5 6 予算額 前3 37,053,000 △ 図書館職員の約	6 年増減額 2 4,598,0	500000 前年比 000 89.0	財源	国庫支出金	県支出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債		
	スト	) I	前職員 総事業 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ニスト 比較	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189 97.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄 0 26 公計 0 27 繰 0 予6	及び出資金 立金 付金 果費 出金 構費	0 0 0 0 0 0 0 0		R7 年度	5 ( 予算額 前4 37,053,000 △ 図書館職員の新 実施 内内	6 年増減額 2 4,598,0	500000 前年比 000 89.0	財源	国庫支出金	県支出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債		
	スト	コスト	前職員 総事業 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ニスト 比較	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189 97.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	及び出資金 立金 付金 果費 出金 構費	0 0 0 0 0 0 0 0	P	R7 年度	5 ( 予算額 前4 37,053,000 △ 図書館職員の新 実施 内内	6 年増減額 2 4,598,0	500000 前年比 000 89.0	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト	コスト	前職員 総事業 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ニスト 比較	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189 97.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	及び出資金 立金 付金 果費 出金 構費	0 0 0 0 0 0 0	L A 実	R7 年度	5 ( 予算額 前37,053,000 △ 図書館職員の新 実施内容	6 年増減額 2 4,598,0	500000 I 前年比 000 89.0 当及び共済費	財源 内部	国庫支出金	京) 県支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債		
C	スト	) I	前職員 総事業 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ニスト 比較	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189 97.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃債料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄8 0 26 公記 0 27 繰1 0 季6 0 季6 0 合計	及び出資金		L A 実 N 行	R7 年度	5 ( 予算額 前37,053,000 △ 図書館職員の新 実施内容	6 年増減額 公4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	ます。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債地方債	0 0	37.053.000
CHF	スト	コスト	前職員 総事業 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ニスト 比較	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189 97.2% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資債料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄9 0 26 公記 0 27 繰し 0 予6 0 合計 は前年度と同規模と	及び出資金 立金 村金 果費 出金 請費 41.0 R6年月	J.	L A 実	R7 年度	5 ( 予算額 前4 37,053,000 △ 図書館職員の新 実施内容	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	(す) 県支出金 0 下期 実施内容変更更 見込み 県支出金 0 R7	地方債地方債	0 0 0	37.053.000
CHEC	スト	コスト	前職員 総事業 前年 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189 97.2% B コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄卵 0 26 公計 0 7 縁は 0 0 予値 0 合計 は前年度と同規模と	及び出資金 立金 村金 果費 出金 請費 41.0 なっている。	€ €績値	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	5 ( 予算額 前4 37,053,000 △ 図書館職員の新 実施内容	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	東支出金 0 下期実施内容容变更見込み 県支出金 0 R7年	地方債地方債	0 0 0	37.053.000
	スト	コスト分析指	前職員の場合を表現しています。	般財源 年比較 、件費 にコスト 比較 関しては関	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 職員の構成により	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B ダー・ 学価 単位 単位 年 197 197 197 197 197 197 197 197	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189 97.2% B コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積1 0 25 寄印 0 26 公計 0 27 繰上 0 5 予信 0 合計 は前年度と同規模と	及び出資金 立金 村金 果費 出金 請費 41.0 なっている。	E 受積値 評価	L 実行計画	R7 年度	5 ( 予算額 前4 37,053,000 △ 図書館職員の新 実施内容	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	東支出金 0 下期実施内容容变更見込み 県支出金 0 R7年	地方債地方債	0 0 0	37.053.000
	スト	コスト分析指標	前職員の場合を表現しています。	般財源 年比較 、件費 にコスト 比較 関しては関	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B J各事業の事業	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189 97.2% B コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄卵 0 26 公計 0 7 縁は 0 0 予値 0 合計 は前年度と同規模と	及び出資金 立金 村金 果費 出金 請費 41.0 なっている。	€ €績値	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	R7 年度	5 ( 予算額 前4 37,053,000 △ 図書館職員の新 実施内容	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	( )	地方債地方債	0 0 0	37.053.000
	スト	コスト分析指	前職員の場合を表現しています。	般財源 年比較 上件費 ミコスト 比較 関しては 指 給与支給	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B J各事業の事業 ・評価 単 現地位 年 Eな 96 100	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189 97.2% B コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 供用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄記 0 26 公計 0 7 線計 0 6計 1は前年度と同規模と	及び出資金 立金 付金 保費 出金 主 主 をなっている。 R6年月 目標値 三 100.0 100.0%	E E 積値 評価 00.0	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	5 ( 予算額 前4 37,053,000 △ 図書館職員の新 実施内容 計画額 前4 42,641,000	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	R	地方債地方債	0 0 0	37.053.000
	スト分析指	コスト分析指標評	前員 職員 素 前 生財源 給 与 費 に が 成果 1 成果 2	般財源 年比較 上件費 ミコスト 比較 関しては 指 給与支給	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B グロック・ ・評価 単 現状 位 年 Eな 96	0 41,049,189 97.2% B 51,000 41,100,189 97.2% B コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0 0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄9 0 26 公計 0 7 線は 0 下り 0 合計 は前年度と同規模と	及び出資金 立金 付金 果費 出金 需費 41.6 なっている。 R6年月 目標値 9 達成率 100.0 100.0% 0.0	E E	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	R7 年度	5 ( 予算額 前4 37,053,000 △ 図書館職員の新 実施 内容 計画額 前4 42,641,000	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	京) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債地方債	0 0 0	37.053.000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	前期 職員事 前年 主財源 各 与 費 に し 成果 1 成果	般財源 年比較 上件費 ミコスト 比較 関しては 指 給与支給	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B J各事業の事業 位 年 年 位 年 0.0 0.0	10   41,049,189   97.2%   B   51,000   1,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投資	及び出資金 立金 付金 果費 出金 需費 41.6 なっている。 R6年月 目標値 9 達成率 100.0 100.0% 0.0	度 系統値 評価 00.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	5 前 37,053,000 △ 2 図書館職員の新 実施内容 計画額 前 42,641,000	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	P	地方債地方債	0 0 0	37.053.000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	前員等年	般財源 年比較 人件費 ニスト 上 い い い い い に い を り と に り の に り し て に り し て に り に り に り に り に り に り た り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り と り と り と り と り と り と り と り と	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B の	0   41,049,189   97.2%   B   51,000   41,100,189   97.2%   B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄9 0 26 公計 0 7 線は 0 下 0 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0 0 27 線は 0 下 0 27 線は 100.0 100.0 B 0.0 0.0	及び出資金 立金 付金 果費 出金 需費 41.6 なっている。 R6年月 目標値 9 達成率 100.0 100.0% 0.0	E E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	5	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金		地方債地方債	0 0 0	37.053.000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	前員等年	般財源 年比較 人件費 ニスト 上 い い い い い に い を り と に り の に り し て に り し て に り に り に り に り に り に り た り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り と り と り と り と り と り と り と り と	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B の	10   41,049,189   97.2%   B   51,000   1,0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄9 0 26 公計 0 7 線は 0 下 0 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0 0 27 線は 0 下 0 27 線は 100.0 100.0 B 0.0 0.0	及び出資金 立金 付金 果費 出金 需費 41.6 なっている。 R6年月 目標値 9 達成率 100.0 100.0% 0.0	E E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	5	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	P	地方債地方債	0 0 0	37.053.000
	スト分析 指標	コスト分析 指標評価	前員等年	般財源 年比較 人件費 ニスト 上 い い い い い に い を り と に り の に り し て に り し て に り に り に り に り に り に り た り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り 、 り と り た り と り と り と り と り と り と り と り と	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B の	0   41,049,189   97.2%   B   51,000   41,100,189   97.2%   B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄9 0 26 公計 0 7 線は 0 下 0 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0 0 27 線は 0 下 0 27 線は 100.0 100.0 B 0.0 0.0	及び出資金 立金 付金 果費 出金 需費 41.6 なっている。 R6年月 目標値 9 達成率 100.0 100.0% 0.0	E E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	5	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	ます。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債地方債	0 0 0	37.053.000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	前員等年	般財源 年比較 人件費 ニスト 上 い い い い い に い を り と に り と り し て し て し て し て し て し て し て し て し て し	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B の	0   41,049,189   97.2%   B   51,000   41,100,189   97.2%   B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄9 0 26 公計 0 7 線は 0 下 0 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0 0 27 線は 0 下 0 27 線は 100.0 100.0 B 0.0 0.0	及び出資金 立金 付金 果費 出金 需費 41.6 なっている。 R6年月 目標値 9 達成率 100.0 100.0% 0.0	E E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	5	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 i 前年比 1000 89.0 当及び共済費	財源、内部、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、財源、	国庫支出金	東   東   東   東   東   東   東   東   東   東	地方債地方債	0 0 0	37.053.000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	前員等年	般財源 年比較 人件費 ニスト 上 い い い い い に い を り と に り と り し て し て し て し て し て し て し て し て し て し	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B の	0   41,049,189   97.2%   B   51,000   41,100,189   97.2%   B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄9 0 26 公計 0 7 線は 0 下 0 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0 0 27 線は 0 下 0 27 線は 100.0 100.0 B 0.0 0.0	及び出資金 立金 付金 果費 出金 需費 41.6 なっている。 R6年月 目標値 9 達成率 100.0 100.0% 0.0	E E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	5	6 年増減額 公 4,598,6 合料、手	500000 前年比 100 89.0 当及び共済費 前年比 115.1	財源配 財源訳	国庫支出金		地方債地方債	0 0 0	37.053.000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員等年	般財源 年比較 人件費 ニスト 上 い い い い い に い を り と に り と り し て し て し て し て し て し て し て し て し て し	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B の	0   41,049,189   97.2%   B   51,000   41,100,189   97.2%   B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄9 0 26 公計 0 7 線は 0 下 0 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0 0 27 線は 0 下 0 27 線は 100.0 100.0 B 0.0 0.0	及び出資金 立金 付金 果費 出金 需費 41.6 なっている。 R6年月 目標値 9 達成率 100.0 100.0% 0.0	E E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度 R8年度	5 前 37,053,000 △ 2 図書館職員の新 実施内容 計画額 前442,641,000	6 年増減額 4 4598(4 手 4 5 5 5 8 8 4 5 5 5 8 8 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	500000 [	財内の財内の財内の対応の対応を対応を対応を対応しています。 対 対 対 対 が 対 対 が 対 が が と 実 変 施 が か と ま が が が が が が が が が が が が が が が が が が	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	T	地方債地方債	その他   0 0	37.053,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	前員等年	般財源 年比較 人件費 ニスト 上 い い い い い に い を り と に り と り し て し て し て し て し て し て し て し て し て し	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B の	0   41,049,189   97.2%   B   51,000   41,100,189   97.2%   B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄9 0 26 公計 0 7 線は 0 下 0 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0 0 27 線は 0 下 0 27 線は 100.0 100.0 B 0.0 0.0	及び出資金 立金 付金 果費 出金 需費 41.6 なっている。 R6年月 目標値 9 達成率 100.0 100.0% 0.0	E E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度 R8年度	5	6 年増減額 1 4.598(4 5.588(4 6 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	500000 [	財内の財内の財内の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	T	地方債地方債	その他   0 0	37.053,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員等年	般財源 年比較 人件費 ニスト 上 い い い い い に い を り と に り と り し て し て し て し て し て し て し て し て し て し	102.7% D 38,000 43,996,249 102.7% D 歳員の構成により 事業指標 標名	96.1% B 37,000 42,272,819 96.1% B の	0   41,049,189   97.2%   B   51,000   41,100,189   97.2%   B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積3 0 25 寄9 0 26 公計 0 7 線は 0 下 0 0 合計 は前年度と同規模と 日標値 実積値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0 0 27 線は 0 下 0 27 線は 100.0 100.0 B 0.0 0.0	及び出資金 立金 付金 果費 出金 需費 41.6 なっている。 R6年月 目標値 9 達成率 100.0 100.0% 0.0	E E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度 R8年度	5	6 年増減額 1 4.598(4 5.588(4 6 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	500000 [	財内の財内の財内の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	T	地方債地方債	その他   0 0	37.053,000

A1.4	5 <i>7</i>	787 286	ヘーロマハ	_	1.0-1	v=m ^	M 7ケ=用	40 W 175		- エーナー	#			・過誤や遅延なく適正	Fに絵与	支払事務を完了:	することが	できた。	・引き続き給与支払	事務の円温	かつ適正な執行	に努める必要
			会計区分				総務課	担当係		重点事業	未				_ / - viet IF	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			がある。	178		
Ш	₹6	事	業名	職員給与	費(社会教育課	·保健体育総務	費)															
		基	本目標	79 特別	∥職・職員給与の	適正な管理執行	テを図る															
		ī	政策	1 特別	<b>川職・職員給与の</b>	適正な管理執行	Ī															
		į	施策	2 職員	給与費							重	事業					事				
		-	特別職·聯	战員給与0	D適正な管理執行	<b>亍を図るため、</b>		社会教育課職員の	給料、手当及び共済	<b></b>		事業	業成果					業課				
					会教育総務費)I いを適切に行い								果					題				
総	体		営を図る。		0.5 5715 4315 (1)0.	(11/1/1/1/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/	-0-11#XE															
合計	体系・											C										
計画	和在	事業					事業					E										
	要	業の					の					C K										
		目的					概要					評				各評価	結果		'		総合判定評価	Б
												価評		事業コスト評価		指標評価		事業内容	11年 (11年 )			
												価公								A 計画	国どおりに事業を 当	進めることが
												分析	決算	一般財源	成 _	1 B		平価視点	評価内容			
													前	90.4% B	*	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	
		<b>子</b>	款項	目	事業番号	700 E 40 E #9 /±1	1 A #L ->=== /12 /15	事業名称	7			総合	比	総事業コスト	効 _	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果 に近い状態⇔「計	コスト		.果 維持→
		算	10 6 R5年J	1	200000		t会教育課·保健 前年比 財		支出金 地方債 ぞ	その他 一手	般財源	判		92.9% B 成果指標である給与		円滑かつ適正な動	必要性	4:高い 100%となってお	画通り」	改善 改善		の進め方 いる。
		Ē	20,68			「年増減 f 1,533,000	前年比 財 92.6% 内	mr.	0 500.000		100 AM	判定評価	担业	797 TI IN CO DIA 3	A4001	77570	y ( ) b ( ) b ( )		77.30 FIX 1331 E	( 20 5/11 0/10	,	. 00
		J	20,000	,,,,,,	10,102,000	1,000,000	02.01		0 000,000	<u> </u>	0,002,000	価	担当評価									
			項	目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳				価									
			予算	草額	19,917,000	20,685,000	19,152,000	節	決算額		決算額	Α							<b>以果及び今後の方向</b>			
		_	決算		19,775,986	20,508,662				有財産購入費	0	C 加		月的に事務マニュアル	の見直	しを行うことにより	ノ、円滑かつ	D適正な給与支持	仏事務を継続してい	ζ.		
		-	不是		141,014	176,338	112,997	02 給料	10,629,600 17 備		0	える										
		-	執行	⊤ <del>华</del> 車支出金	99.3%	99.1%	99.4%	03 職員手当等 04 共済費	5,426,237 18 魚掘	日金、補助及び交付金 日十二井	0	亦										
	事		IB	支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸		0	N 化										
	業コ	決算	期	也方債	0	0		06 恩給及び退職年金	0 21 補償		0	善										
			_																			
	ス	$\subseteq$	시	その他	0	0	0	07 報償費	0 22 情速	金、利子及び割引料	0		赤	項目	B	事業番号			事	業名称		
	1	(田)	訳	般財源	19,775,986			08 旅費	0 23 投資	資及び出資金	0		· 非	0 6	1	200000	職員		な育課・保健体育総務	(費)		
	スト分析	[田]	前	般財源 年比較	103.2% D	103.7% D	90.4% B	08 旅費 09 交際費	0 23 投資	<sup>資及び出資金</sup> 立金	0 0		_	0 6 前4	1年増減額	200000	財源	国庫支出金	育課·保健体育総務 県支出金	發費) 地方債	その他	一般財源
	ト分	(田)	前職員	般財源 年比較 人件費	103.2% D 38,000	103.7% D 37,000	90.4% B 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投道 0 24 積 0 25 寄	育及び出資金 立金 附金	0 0		_	0 6 予算額 前4 17,850,000 △	1 年増減額 2 1,302,0	200000 頁 前年比 000 93.2 <sup>4</sup>	財源 内訳		文育課·保健体育総務 県支出金 0	(費)		
	ト分	(田)	前職員 総事業	般財源 年比較 人件費 ミコスト	103.2% D 38,000 19,813,986	103.7% D 37,000 20,545,662	90.4% B 51,000 19,090,003	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 投道 0 24 積 0 25 寄 0 26 公	<sup>資及び出資金</sup> 立金 附金 課費	0 0 0		_	0 6 予算額 前4 17,850,000 △	1 年増減額 2 1,302,0	200000	財源 内訳	国庫支出金	文育課·保健体育総務 県支出金 0	發費) 地方債		
	ト分	]	前職員 総事業 前年	般財源 年比較 人件費	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D	103.7% D 37,000 20,545,662	90.4% B 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投道 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰	<sup>資及び出資金</sup> 立金 附金 課費	0 0 0 0		1	0 6 所名 前4	1 年増減額 2 1,302,0	200000 頁 前年比 000 93.2 <sup>4</sup>	財源 内訳	国庫支出金	文育課·保健体育総務 県支出金 0 下 期 実施	發費) 地方債		
	ト分	]	職員之 総事第 作 主財	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D	103.7% D 37,000 20,545,662	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投道 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰	着及び出資金 立金 附金 課費 出金	0 0 0 0 0		1	0 6 前4 予算額 前4 17,850,000 △ 社会教育課職員	1 年増減額 2 1,302,0	200000 頁 前年比 000 93.2 <sup>4</sup>	財源 内訳	国庫支出金	文育課·保健体育総務 県支出金 0 下 期 実施	發費) 地方債		
	ト分	)	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 施設整備	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投貨 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0		_	0 6 前4 予算額 前4 17.850,000 △ 社会教育課職員 実施内	1 年増減額 2 1,302,0	200000 頁 前年比 000 93.2 <sup>4</sup>	財源 内訳	国庫支出金	で育課・保健体育総務 県支出金 0 下期 実施 内容	發費) 地方債		
	ト分	)	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 施設整備	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		1	0 6 前4 予算額 前4 17,850,000 △ 社会教育課職員	1 年増減額 2 1,302,0	200000 頁 前年比 000 93.2 <sup>4</sup>	財源 内訳	国庫支出金	で育課・保健体育総務 県支出金 0 下期 実施 内容	發費) 地方債		
	ト分	)	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 施設整備	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投貨 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	P	1	0 6 前4 予算額 前4 17.850,000 △ 社会教育課職員 実施内	1 年増減額 2 1,302,0	200000 頁 前年比 000 93.2 <sup>4</sup>	財源 内訳	国庫支出金	文育課·保健体育総 県支 下 期実施内容変更見込	發費) 地方債		
	ト分	コスト	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 施設整備	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投貨 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	L	R7 年度	D 6 前1 予算額 前1 17,850,000 △ 社会教育課職員 実施内容	1 年増減額 公 1,302,0 員の給料	200000 頁 前年比 000 93.2 、手当及び共済	財源	国庫支出金	存譲・保健体育総別   保健体育   (保健体育   で   で   で   で   で   で   で   で   で	所費) 地方債 1,400,00	0	16,450,000
C	ト分	) II	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 施設整備	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投貨 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0	L A 実	R7 年度	D 6 前1 予算額 前1 17,850,000 △ 社会教育課職員 実施内容	1 年増減額 2 1,302,0	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金	京育課・保健体育総 県 支 0	所費) 地方債 1,400,00 地方債		16,450,000
СН	ト分	コスト	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 施設整備	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投貨 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費		L A N 取 計	R7 年度	D 6	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金	京育課・保健体育総 県 支 0	所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
CHEC	ト分	コスト	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 施設整備 関しては調	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 歳員の構成により	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D J各事業の事業: 評価 単 現む	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 予 0 合計 は前年度と同規模と	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費		L A N 取り	R7 年度	D 6	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金	京育課・保健体育総 県 支 0	所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
CHECK	ト分	コスト分析	職員の事件を表現しています。	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 施設整備 関しては調	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 態員の構成により	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び預備料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 7 の 0 合計 は前年度と同規模と	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	F度 実績値 評価	L A N 取り	1 R7 年度	D 6	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金	文育課·保健体育総別 県 文 田	所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
	ト分	コスト分析指	前 職員 男	般財源 年比較 とコスト 比較 施設整備 料しては 指 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 職員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D 日本事業の事業: ・評価 単 現地 位 年 Eな 96 100	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計 は前年度と同規模と	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 11 たなっている。	F度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・ 実行計画事業 〔	R7 年度	D 6	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金	京育課・保健体育 総別 県 支 下期実施内容変更見込み 出 金 0 R7年度比較	所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
	ト分	コスト分析指標評	前 職員事 前体 主財源 給与 費 に 成 1	般財源 年比較 (件費 ニコスト 比較 施設整備 関しては調	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 職員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D 必事業の事業・ ・評価 単 現社 位 年 Eな 96 100	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模と	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1: なっている。 日標値 達成率 100.0 100.0%	F度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	の 6 予算額 前4 17,850,000 △ 社会教育課職員 実施内容 計画額 前4	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金	京育課·保健金 0	所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
	卜分析	コスト分析指標	前 職員」 総事事年 本 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	般財源 年比較 とコスト 比較 施設整備 料しては 指 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 職員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計 は前年度と同規模と	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 11 たなっている。	F度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	D 6 前17.850,000 △ △ 社会教育課職員	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金	育課·保健体介 8% 7	所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
	ト分析 指標	コスト分析指標評	前 職員事 前体 主財源 給与 費 に 成 1	般財源 年比較 とコスト 比較 施設整備 料しては 指 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 職員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20,545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0100.0 1 7 0 0.0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0% B	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 は前年度と同規模と	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1: なっている。 日標値 達成率 100.0 100.0%	F度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	1 R7 年度	の 6 前4 予算額 前4 17.850,000 △ 社会教育課職員 実施内容	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金	京   東	所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 	前員事 4年 前員事 4年 前人 成果 1 成果 2 数1	般財源 年比較 人件費 これ 比較整 選 しては も も も も も も も を も く く く く く く く く く く く	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 歳員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20.545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 5 予 0 合計 は前年度と同規模と R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1: 「おっている。 1: 日標値 達成率 100.0 100.0 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	D 6 前4 予算額 前4 17.850,000 △ 社会教育課職員 実施内容  計画額 前4 20.417,000	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金	京青課・県   保健金 0	所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 	前員事 4年 前員事 4年 前人 成果 1 成果 2 数1	般財源 年比較 人件費 これ 比較整 選 しては も も も も も も も を も く く く く く く く く く く く	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 歳員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20.545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 大値 目標値度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 5 予 0 合計 は前年度と同規模と R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1: 「おっている。 1: 日標値 達成率 100.0 100.0 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	1 R7 年度	の 6 前4 予算額 前4 17.850,000 △ 社会教育課職員 実施内容	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金	育課・保健体 金 0	所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
	ト分析 指標・	コスト分析指標評価	前員事 4年 前員事 4年 前人 成果 1 成果 2 数1	般財源 年比較 人件費 これ 比較整 選 しては も も も も も も も を も く く く く く く く く く く く	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 歳員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20.545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 5 予 0 合計 は前年度と同規模と R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1: 「おっている。 1: 日標値 達成率 100.0 100.0 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	1 R7 年度	の 6 前4 予算額 前4 17.850,000 △ 社会教育課職員 実施内容	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金		所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
	ト分析 指標	コスト分析 指標評価 事	前員事 4年 前員事 4年 前人 成果 1 成果 2 数1	般財源 年比較 人件費 これ 比較整 選 しては も も も も も も も を も く く く く く く く く く く く	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 歳員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20.545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 5 予 0 合計 は前年度と同規模と R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1: 「おっている。 1: 日標値 達成率 100.0 100.0 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	1 R7 年度	の 6 前4 予算額 前4 17.850,000 △ 社会教育課職員 実施内容	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金		所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	前員事 4年 前員事 4年 前人 成果 1 成果 2 数1	般財源 年比較 人件費 これ 比較整 選 しては も も も も も も も を も く く く く く く く く く く く	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 歳員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20.545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 5 予 0 合計 は前年度と同規模と R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1: 「おっている。 1: 日標値 達成率 100.0 100.0 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	1 R7 年度	の 6 前4 予算額 前4 17.850,000 △ 社会教育課職員 実施内容	1 年増減額 1,302,0 員の給料	200000 前年比 20000 93.2: (天当及び共済:	財内	国庫支出金		所費) 地方債 1,400,00 地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>16,450,000</td></li></ul>	16,450,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事 4年 前員事 4年 前人 成果 1 成果 2 数1	般財源 年比較 人件費 これ 比較整 選 しては も も も も も も も を も く く く く く く く く く く く	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 歳員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20.545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 5 予 0 合計 は前年度と同規模と R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1: 「おっている。 1: 日標値 達成率 100.0 100.0 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	1 R7 年度	5   6   前4   17,850,000   Δ   社会教育課職員   17,850,000   Δ   社会教育課職員   17,850,000	1 年増減額 1,302,0 員の給料 2,567,0	200000 頁 前年比 200 93.2 1、手当及び共済 1 114.4 114.4 114.4 114.4	財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内	国庫支出金 0 国庫支出金 0	南課・保健金 0   中央   中央   中央   中央   中央   中央   中央	<ul><li>5費)</li><li>地方債</li><li>1.400,00</li><li>地方債</li><li>り於明</li></ul>	その他 0	16,450,000 一般財源 20,417,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	前員事 4年 前員事 4年 前人 成果 1 成果 2 数1	般財源 年比較 人件費 これ 比較整 選 しては も も も も も も も を も く く く く く く く く く く く	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 歳員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20.545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 5 予 0 合計 は前年度と同規模と R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1: 「おっている。 1: 日標値 達成率 100.0 100.0 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	1 R7 年度	0 6 前1 予算額 前4 17,850,000 立 社会教育課職員 実施内容 計画額 20,417,000	1 日本	200000 頁 前年比 100 93.2' 1、手当及び共済: 114.4' 114.4'	財内の財内の財力を表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	有課・保健金 0   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	<ul><li>5費)</li><li>地方債</li><li>1.400,00</li><li>地方債</li><li>り於明</li></ul>	その他 0	16,450,000 一般財源 20,417,000
	ト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事 4年 前員事 4年 前人 成果 1 成果 2 数1	般財源 年比較 人件費 これ 比較整 選 しては も も も も も も も を も く く く く く く く く く く く	103.2% D 38,000 19,813,986 103.1% D 事業債 歳員の構成により 事業指標 標名	103.7% D 37,000 20.545,662 103.7% D	90.4% B 51,000 19,090,003 92.9% B 500,000 コストは増減する 保度 年度 0.0 100.0 1 7 0 0.0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 100.0 100.0% 0.0 0.0	0 23 投資 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 5 予 0 合計 は前年度と同規模と R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 0 0.0	R及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1: 「おっている。 1: 日標値 達成率 100.0 100.0 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	1 R7 年度	5   6   前4   17,850,000   Δ   社会教育課職員   17,850,000   Δ   社会教育課職員   17,850,000	1 日本	200000 頁 前年比 100 93.2' 1、手当及び共済: 114.4' 114.4'	財内の財内の財力を表現である。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 の関連性 済費の支払を行	有課・保健金 0   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	<ul><li>5費)</li><li>地方債</li><li>1.400,00</li><li>地方債</li><li>り於明</li></ul>	その他 0	16,450,000 一般財源 20,417,000

対象年原 R6															・過誤や遅延なく適正	一经片	ませ 車 数た空マッ	ナスニレが	できた	・引き続き給与支払	車数の田場	かつ適正な動行	に奴める心亜
R6	芟 事美	業会計	†区分	一般	会計 担	当課	総務課	担当係			重点事	莱			一 地景で圧進なく地工	.1~#07	アス仏学物とルコ	9 -0 10 -	Ce12.	がある。	平1000117月	0. 2. 回正なが11	に対める必要
		事業	名 職	員給与	費(教育総務課	•共同調理場費	)																
	ž	基本目	1標 79	9 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	亍を図る																
		政策	<del>5</del> 1	1 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	Ŧ																
	-						<u> </u>							事					事				
	-	施策		2 職員		行を図るため、暗	#昌於5	教育総務課(給食	<b>ト・. わ</b> \ R幹 !	昌の終期	壬业五元十	+汝弗	事業	事業成果					業課				
		費(	教育総務	解・共同	司調理場費)に。	より、職員の給料	4、手当及	<b>致目秘伪誅(和及)</b>	ピンター/収り	良の和朴、	ナヨスいぇ	大月貝	*	果					題				
en (2	z .	び共を図		支払いを	適切に行い、F	円滑かつ適正な	行政運営																
総合計		2 12	3,000										С										
合計棚	事						事						Н										
計画概要	業の						業						E										
	目目						の概						Κ								П		
	的						要						評				各評価組	結果				総合判定評価	<b>6</b>
													三二二三百		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	. 計画	どおりに事業を	進めることが
													分析		一般財源	成	1 B	1	評価視点	評価内容	A適当	á	
													析		94.7% B p	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	件
	+	款	項目	3	事業番号			事業名科	<b>5</b>				総	前年	84./% B B 総事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト		果 維持→
	予	10			600000	職員給与費(教	対育総務課・共同		1.				슴	比比	94.8% B	率		必要性		に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	
	算	F	R5年度	R			前年比 財		支出金 地方	5債 その	0他 一	般財源	判定	40	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な転			り、効率性、有効性			
	円		16,115,00	00 1	5,254,000	△ 861,000	94.7% 内		0	0	0 1	5,254,000	2	出出									
	Ľ										,		価	担当評価									
			項目		R4年度	R5年度	R6年度		事業費	1				ш									
			予算額		15,197,000		15,254,000	節	決算額	î î		決算額	A		期的に事務マニュアル	の目古				え果及び今後の方向 は事務を継続している			
			決算額 不用額		15,195,747 1,253				8.473.800	16 公有則		0	C T	ı	初れりに争りがくニエノブル	07元旦	المام المام المام	( 1 1) H W	ノ胆正な和子又)	ム学物で極続してい	.0		
			執行率		100.0%		99.0%	03 職員手当等	4,125,684	210.111		0	える										
			国庫支		0		0	04 共済費	2,503,476			0	N 変										
事		R-L	旧士		0	0	0	05 災害補償費		20 貸付		0	改化	-									
業コ	決算	財源内訳	地方	方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補	填及び賠償金	0	善										
ス		内訳	その		0	0	0	07 報償費	_	22 信道金.		0		_	款 項 目	_	事業番号				業名称		
ト 分			nx.		15,195,747					23 投資及		0		L	10 6 4		600000			務課・共同調理場費			An Dilam
析	ŕ	-	前年.		105.2% D 38,000	104.9% D 37,000	94.7% B 51,000	09 交際費 10 需用費		24 積立 25 寄附		0			予算額 前年 15,743,000	∓増減額 489.		財源	国庫支出金	県支出金 0	地方債	その他 0	一般財源 15,743,000
			総事業コ		15,233,747					26 公課		0					ター)職員の給料、	•	_	下		U	13,743,000
		'	前年比		105.1% D		94.8% B	12 委託料		27 繰出		0								期			
		主						13 使用料及び賃借料	0	予備	費	0		R7	ф.					実施			
		財						14 工事請負費	0					R7 年 度	実施					内容			
		源						15 原材料費	0			5,102,960			内容					変			
	٦		・ 費に関し	しては職	員の構成により	り各事業の事業:	コストは増減する	るが、給与費の総額	は前年度と	同規模とな	<b>iっている</b> 。				#					変更見込			
	ス												Р							込			
	ト 分 析												L	$\vdash$	計画額 前年	F増減額	額前年比	n. 1 wer	国庫支出金	界支出金	地方債	その他	一般財源
	析	•											A 実 N 行			△ 192.		財源	国庫文山並		地刀頂 (		
Н					事業指標	·評価		R4年度	R54	年度	R6±	F度	取計	-	. ,			1		R7		·	,,
E				指標		単現物	犬値 目標値	目標値 実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	り画組書							年			
K				扫书	K-13	位年		達成率 評価	達成率	評価	達成率	評価	み業							度比			
評	指標	成			の円滑かつ適፤	90		100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	· / /							比較増			
100	評	<u> </u>	-	に行状況		1		100.0% B	100.0%	В	100.0%	В	0	,						減			
指	価		<b></b>			0.	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実		実施					要因			
標			力率			0.		0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	施	R8	内								
-			1			(	0 0			-				年度	容					R9 年			
-	6	·教	育総務課	₹(給食t	ヹンター)職員の	)給料、手当及び	(共済費の計算)	及び支払手続きを行	った。											度			
<b>美</b>																				増減			
<b>美</b>	3																			見込			
実 施 内 容																				み			
<b>ま</b> 施 内容	業																						
<b>美</b>	業実施																事業の	目的と実施	西内容との関連性	「有効性と妥当性」の	)説明		
<b>美施</b>	業														本事業は、事業の目的	的であっ	る職員の給料、手	当及び共	済費の支払を行う	「有効性と妥当性」の うため、給与等の計算		続きを行うもので	であり、目的と
<b></b>	業実施内														本事業は、事業の目的実施内容は合致してい	的であ <sub>。</sub> ま	る職員の給料、手	当及び共	済費の支払を行う	「有効性と妥当性」の うため、給与等の計算		続きを行うもので	であり、目的と

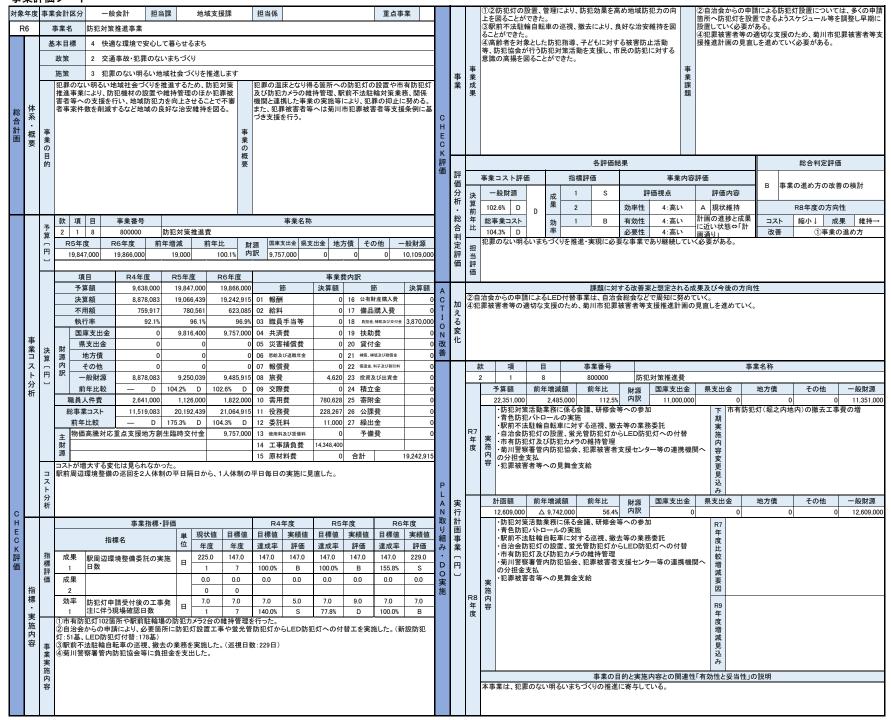
7			A =1 = :			1. Tm	w 74-5m	Im at the						・過誤や遅延なく適正	1-24-1	支払 重務た空マ	することが	できた	・引き続き給与支払	重路の田畑	かつ適正か劫に	- 怒める心面
対象	早度	事業:	会計区分	— <u>A</u>	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点	事業			たまない 一年 年 (4 / 10 11	-i-和子	人が手切で化し	, accn,	CC/20	がある。	<del>ナ</del> 1カVノ1 1/月	2、一つ四五つが11	に対いる必女
	R6	事	業名	職員給与	費(認定こども図	1																
		基	本目標	79 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	亍を図る															
		i	政策	1 特別	職・職員給与の	適正な管理執行	Ŧ															
			施策	2 職員			•						事					事				
					<sup>製和 子食</sup> )適正な管理執行	こた図スため 晩	#吕纶与	こども政策課(おお	・ぞこ初中=ビ土庸	1) 職員の給料	1 壬 4 15 7 1	事業	事業成果					業課				
			費(認定こ	ども園)に	より、職員の給	料、手当及び共	済費の支	共済費	Compete OF	8万4000円で	4. T = X.0	7	果					題				
412	体		払いを適け	切に行い、	円滑かつ適正な	な行政運営を図る	<b>ა</b>															
総合	体系・											С										
合計	押工	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					K	+							П		_
		的					要					一一一一	, 느			各評価	結果			ļ	総合判定評価	ь
												回言		事業コスト評価		指標評価		事業内容	P.評価		<b>国どおりに事業を</b>	進めることが
												分析		一般財源	成	1 B	ī	評価視点	評価内容	( 適	当	
												· · · · · ·	決算前	85.9% A A	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名和	<b>f</b>			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	維持→ 成	.果 維持→
		予算	10 7	1	300000	職員給与費(認	記定こども園)	, , , , ,	-			쉳	比	85.9% A	率		必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年/	隻	R6年度 前	7年増減 7	前年比 財活		支出金 地方債	その他	一般財源	元	: #	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な	執行状況は	は100%となってま	3り、効率性、有効性.	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	117,59	4,000	00,364,000 △	17,230,000	85.3% 内	訳 0	0 0	0	100,364,000	1 半 定 評 征	当									
				_	1					-		111	担当評価									
		-	項 予算		R4年度 101,732,000	R5年度 117,594,000	R6年度 100,364,000	節	事業費内部	節	決算額		+			電車 ローカ	オスみ美	安し相中されるロ	成果及び今後の方向	<del>                                      </del>		
		-	決算		101,732,536					公有財産購入費		C	·定	期的に事務マニュアル	の見直							
		F	不見		3,464			02 給料	56,040,200 17		_	ᅟᅟᅟᅟ										
		Ī	執行	]率	100.0%	99.1%	99.8%	03 職員手当等	28,655,408 18	負担金、補助及び交付	ri de C	1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7										
	事		国原	車支出金	0	0	0	04 共済費	15,458,354 19	扶助費	C	N 3										
	業コ	決	財	支出金	0			05 災害補償費		貸付金	C	改業	,									
		決算	源 5	也方債	0	1 0	0	06 恩給及び退職年金	0 21	補償、補填及び賠償金	> C	一										
	I	<del>21</del>	rth ·		-								_	t we r	_	****			who a	AL PO TL		
	ス	<b>一</b> 円	記	その他	101 728 536	0	0	07 報償費		信選金、利子及び割引:	I#4 C		_	款 項 E		事業番号	Fift é	昌絵与書(詞定二		業名称		
	スト	#〔円〕		その他 ・般財源	0 101,728,536 99.9% B	0 116,577,669	0 100,153,962	07 報償費 08 旅費	0 23	信遣金、利子及び制引: 投資及び出資金	I#4 C		_	10 7 1	1	300000		員給与費(認定こ 国庫支出金	ども園)		その他	一般財源
	ス	#〔円〕		その他 般財源 年比較		0 116,577,669 114.6% D	0 100,153,962	07 報償費	0 23 0 24	信選金、利子及び割引:	I#4 C		_	10 7 1	1年増減額	300000 前年比	財源	員給与費(認定こ 国庫支出金	ども園) 県支出金	地方債	その他 0 0 0	一般財源
	スト	# (円)	前	その他 般財源 年比較 人件費	99.9% B	0 116,577,669 114.6% D 37,000	0 100,153,962 85.9% A 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費	0 23 0 24 0 25	情選金、利子及び割引: 投資及び出資金 積立金	I#4 C		_	7 1 予算額 前年 0 △ 1	1 年増減額 00,364,0	300000 前年比	財源 内訳	国庫支出金	だも園) 県支出金 ) 0	地方債		
	スト	#〔用〕	前職員	その他般財源 年比較 人件費	99.9% B 38,000	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669	0 100,153,962 85.9% A 51,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27	機理金、料子及び割引: 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金	I#4 C			7 1 予算額 前年 0 △ 1	1 年増減額 00,364,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	だも園) 県支出金 ) 0 0	地方債		
	スト	#(円)	前職員之 総事業 前年	その他般財源 年比較 人件費	99.9% B 38,000 101,766,536	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び責借料	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27	機遇金.利子及び制引 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費	I#4 C			0 7 前 予算額 前4 0 △1 こども政策課(よ	1 年増減額 00,364,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	ども園) 県支出金 り 0	地方債		
	スト	]	職員之 総事業 前年 主財	その他般財源 年比較 人件費	99.9% B 38,000 101,766,536	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	(第3名. 科子及び新引) 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	C C C		_	0 7 前 予算額 前4 0 △1 こども政策課(ま	1 年増減額 00,364,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	とも園) 県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	スト	]	前職員之 総事第 前年 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	第3金 科子及び新列 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	100,153,962			0 7 前 予算額 前4 0 △1 こども政策課(よ	1 年増減額 00,364,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	とも園) 県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	スト	) II	前職員之 総事第 前年 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	第3金 科子及び新列 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	100,153,962			0 7 前 予算額 前4 0 △ 1 こども政策課(よ	1 年増減額 00,364,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	とも園) 県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	スト	コスト	前職員之 総事第 前年 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	第3金 科子及び新列 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	100,153,962	Р.		0 7 前 予算額 前4 0 △ 1 こども政策課(よ	1 年増減額 00,364,0	300000 前年比 000 0.0	財源 内訳	国庫支出金	ども園) 県支出金 り 0	地方債		
	スト	コスト	前職員之 総事第 前年 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	第3金 科子及び新列 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	100,153,962	L A 実	R7 年度	0 7 前 予算額 前 2 0 △ 1 こども政策課(ま 実施 内内容	1 年増減額 00,364,0	300000 順 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金	とも園) 県支出金 0 で 下 期実施内容変更見込	地方債		
C	スト	) II	前職員之 総事第 前年 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資信料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 0 chitin年度と同規	(明恵金 NFA SUBSII 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 表計 機となっている	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	L A N 行	R7 年度	0 7 予算額 前4 0 △ 1 こども政策課(ま 実施内内容	1 年増減額 00,364,0 Sおぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源の給料、	国庫支出金 0 手当及び共済費	とども園) 県立 日本	地方債地方債	0	一般財源
CHF	スト	コスト	前職員之 総事第 前年 主財源	その他般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 合 は前年度と同規:	個選生料子AURPIN 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計	日 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	L A 実	R7 年度	0 7 予算額 前4 0 △ 1 こども政策課(ま 実施内内容	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金 手当及び共済費	と   と   も園   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	地方債地方債	0 0	一般財源
CHEC	スト	コスト	前職員之 総事第 前年 主財源	その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料 5が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 合 (は前年度と同規)	(成金・科子AU FRITTAL FRI	日   C   C   C   C   C   C   C   C   C	LAN取り組	R7年度	0 7 予算額 前4 0 △ 1 こども政策課(ま 実施内内容	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金 手当及び共済費	とども園) ・	地方債地方債	0 0	一般財源
	スト	コスト分析指	前 職員 総事 主 財源 給与費に	その他般財源年比較し、作費に対しては関しては関	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 競員の構成により	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D J各事業の事業:	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合 は前年度と同規・ R5年度 目標値 実終 達成率 評	(報連・料子AU PRIN 投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 種となっている に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	(日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	LAN取り	R7年度	0 7 予算額 前4 0 △ 1 こども政策課(ま 実施内内容	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金 手当及び共済費	とども園) ・	地方債地方債	0 0	一般財源
	スト	コスト分析指標	前 職員 総事 主 財源 給与費に	その他般財源年比較し、作費に対しては関しては関	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成によい 事業指標 標名	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D 2 2 3 3 4 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A コストは増減する 大値 目標値 度 年度	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料 5が、給与費の総額	23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合 は前年度と同規・ R5年度 目標値 実験 達成率 評	(報連・料子AU PRIN 投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 種となっている に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	H C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	LAN取り組み・D	R7年度	0 7 予算額 前4 0 △ 1 こども政策課(ま 実施内内容	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金 手当及び共済費	と   1	地方債地方債	0 0	一般財源
	スト	コスト分析指	前 職員 総事 主 財源 給与費に	その他 般財源 (年比較 した) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成によい 事業指標 標名	116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D 2各事業の事業 評価 単位 年 に位 年 日 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 年 100 100	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A コストは増減する	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合 は前年度と同規・ R5年度 目標値 実験 達成率 評	(成立・科子AURSHI 投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 計計 計模となっている 機値 目標何準 0.0 100.0 B 100.00	H C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	LAN取り組み・DO	R7年度	7	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金 手当及び共済費	とども園) ・	地方債地方債	0 0	一般財源
	スト分析 指1	コスト分析指標評	前人 東 1 成果 2	その他 般財源 (年比較 した) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成によい 事業指標 標名	0 116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D J各事業の事業: ・評価 単位 年 Eな 96 100	0 100,153,962 85.9% A 51,000 100,204,962 85.9% A コストは増減する 大値 目標値 度 年度 0.00 100,0 1 7 0 0,0 0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 2 連成率 評価 100.0 100.	0 23   0 24   0 25   0 26   0 27   0 0   0   0   0   0   0   0   0   0	(成金・科子AU FRITTAL FRI	(日本)	LAN取り組み・D	R7年度	0 7 前 予算額 前4 0 △1 こども政策課(ま 実施内容 計画額 前4 118,155,000 1	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金 手当及び共済費	とども働) 出金 0 日本 1 日本	地方債地方債	0 0	一般財源
	スト分析	コスト分析指標評	前員事年	その他 般財源 (年比較 した) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の) (年の	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成によい 事業指標 標名	116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D リ各事業の事業: ・評価 単位年 年 により、100 96 100 000 000 000 000 000 000 000 000 00	100,153,962   85.9% A   51,000   100,204,962   85.9% A   コストは増減する   日標値度 年度   年度   0.0   100,0   1   7   0   0.0   0   0   0   0   0   0   0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 23   0 24   0 25   0 26   0 27   0 0   0   0   0   0   0   0   0   0	(成金・科子AU FRITTAL FRI	TH C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	LAN取り組み・DO実	R7年度	0 7 前 予算額 前 △ 1 こども政策課(よ 実施 内容  計画額 前 4 118,155,000 1	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金 手当及び共済費	と	地方債地方債	0 0	一般財源
	スト分析	コスト分析指標評	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動	その他 般財源 年比較 (件表) 上 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成により 事業指標 標名	116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D 14.6% D 14.6% D 15.00 単 現状 位 年 年 日 切 年 日 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100,153,962   85.9% A   51,000   100,204,962   85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 2 連成率 評価 100.0 100.	0 23   0 24   0 25   0 26   0 27   0 0   0   0   0   0   0   0   0   0	(成金・科子AURNIA 投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 計計 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	(日本)	LAN取り組み・DO実	R7年度	0 7 前	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金 手当及び共済費	とども園   日本   1	地方債地方債	0 0	一般財源
	スト分析	コスト分析指標評	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動	その他 般財源 年比較 (件表) 上 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成により 事業指標 標名	116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D 14.6% D 14.6% D 15.00 単 現状 位 年 年 日 切 年 日 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100,153,962   85.9% A   51,000   100,204,962   85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成字 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23   0 24   0 25   0 26   0 27   0 0   0   0   0   0   0   0   0   0	(成金・科子AURNIA 投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 計計 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	(日本)	LAN取り組み・DO実	R7年度	0 7 前	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金 手当及び共済費	とども園   日本   1	地方債地方債	0 0	一般財源
	スト分析	コスト分析指標評	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動	その他 般財源 年比較 (件表) 上 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成により 事業指標 標名	116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D 14.6% D 14.6% D 15.00 単 現状 位 年 年 日 切 年 日 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100,153,962   85.9% A   51,000   100,204,962   85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成字 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23   0 24   0 25   0 26   0 27   0 0   0   0   0   0   0   0   0   0	(成金・科子AURNIA 投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 計計 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	(日本)	LAN取り組み・DO実	R7年度	0 7 前	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金 手当及び共済費	とど   県	地方債地方債	0 0	一般財源
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動	その他 般財源 年比較 (件表) 上 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成により 事業指標 標名	116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D 14.6% D 14.6% D 15.00 単 現状 位 年 年 日 切 年 日 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100,153,962   85.9% A   51,000   100,204,962   85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成字 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23   0 24   0 25   0 26   0 27   0 0   0   0   0   0   0   0   0   0	(成金・科子AURNIA 投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 計計 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	(日本)	LAN取り組み・DO実	R7年度	0 7 前	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財源 財源 内内 科、	国庫支出金 手当及び共済費	とど   県	地方債地方債	0 0	一般財源
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動	その他 般財源 年比較 (件表) 上 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成により 事業指標 標名	116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D 14.6% D 14.6% D 15.00 単 現状 位 年 年 日 切 年 日 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100,153,962   85.9% A   51,000   100,204,962   85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成字 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23   0 24   0 25   0 26   0 27   0 0   0   0   0   0   0   0   0   0	(成金・科子AURNIA 投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 計計 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	(日本	LAN取り組み・DO実	R7年度	0 7 前	1 年増減額 00,364.0 おぞら	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職	財内統科、財政、財政、財政、財政、財政、財政、財政、財政、財政、財政、財政、財政、財政、	国庫支出金 0 手当及び共済費	とど 県	地方債	0 0	一般財源
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動	その他 般財源 年比較 (件表) 上 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成により 事業指標 標名	116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D 14.6% D 14.6% D 15.00 単 現状 位 年 年 日 切 年 日 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100,153,962   85.9% A   51,000   100,204,962   85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成字 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23   0 24   0 25   0 26   0 27   0 0   0   0   0   0   0   0   0   0	(成金・科子AURNIA 投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 計計 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	(日本	LAN取り組み・DO実	R7年度	0 7 前	1 年増減額 603.64( 8おぞら) 18,155(	300000 前年比 1000 0.0 認定こども園)職 前年比 1000 中 事業の	財内の総対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の	国庫支出金 0 手当及び共済費 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	と   1   1   1   1   1   1   1   1   1	地方債地方債	その他   0 0	一般財源 118,155,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動	その他 般財源 年比較 (件表) 上 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成により 事業指標 標名	116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D 14.6% D 14.6% D 15.00 単 現状 位 年 年 日 切 年 日 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100,153,962   85.9% A   51,000   100,204,962   85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成字 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23   0 24   0 25   0 26   0 27   0 0   0   0   0   0   0   0   0   0	(成金・科子AURNIA 投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 計計 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	(日本	LAN取り組み・DO実	R7年度	0 7 前	1 年増減額 00,364(1 18,155(1)	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職 新年比 000	財内総合のの総合のでは、原理の対象のでは、原理の対象のでは、原理の対象のでは、原理の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	国庫支出金 0 手当及び共済費 国庫支出金 0	とども働) は 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性と 会 の 大手 を で お か は と	地方債地方債	その他   0 0	一般財源 118,155,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職 職 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動	その他 般財源 年比較 (件表) 上 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	99.9% B 38,000 101,766,536 99.8% B 歳員の構成により 事業指標 標名	116,577,669 114.6% D 37,000 116,614,669 114.6% D 14.6% D 14.6% D 15.00 単 現状 位 年 年 日 切 年 日 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100,153,962   85.9% A   51,000   100,204,962   85.9% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 5が、給与費の総額  R4年度 目標値 実績値 達成字 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23   0 24   0 25   0 26   0 27   0 0   0   0   0   0   0   0   0   0	(成金・科子AURNIA 投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 計計 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	(日本	LAN取り組み・DO実	R7年度	0 7 前4 0 △ 1	1 年増減額 00,364(1 18,155(1)	300000 前年比 000 0.0 認定こども園)職 新年比 000	財内総合のの総合のでは、原理の対象のでは、原理の対象のでは、原理の対象のでは、原理の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の	国庫支出金 0 手当及び共済費 国庫支出金 0	とども働) は 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性と 会 の 大手 を で お か は と	地方債地方債	その他   0 0	一般財源 118,155,000

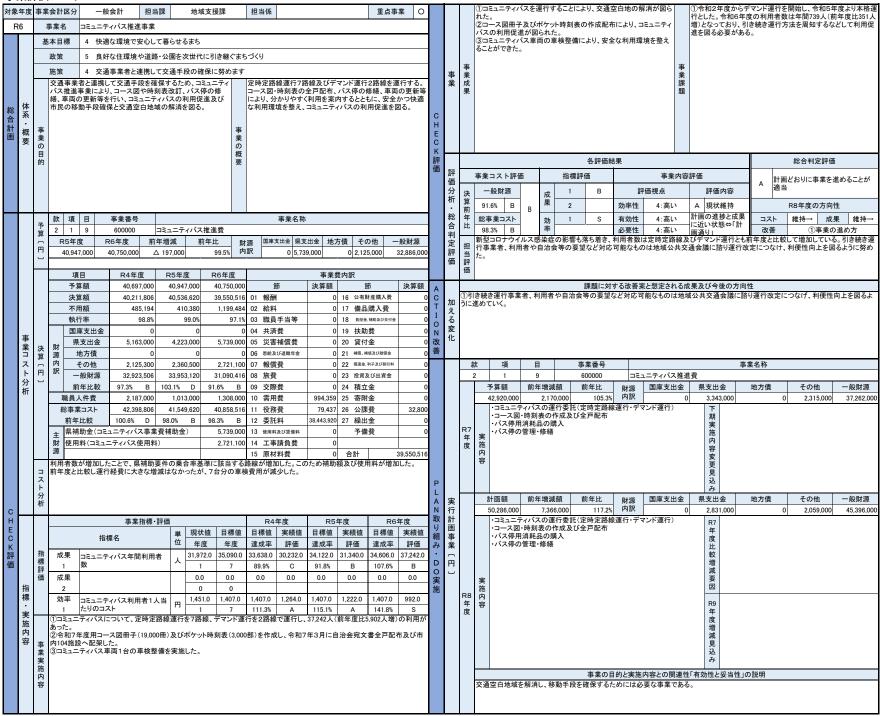
7			A =1 = :		0.0 = 1	-1- m	60.76.5m	Im at a ter			alle			・過誤や遅延なく適正	F1-終日	支払 重数た空マ	することが	できた	・引き続き給与支払	重整の田温	かつ適正か劫に	17 怒める心亜
対象	年度	事業:	会計区分	— A	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事	業			過級で圧進なく過五	LICHOT	又四年初と几日	9 9000	CC12.	がある。	子(カ(ノ) 1/月	ル· ンMETT/3+V(1)	に対める必要
	₹6	事	業名	職員給与	·費(防災強靭f	(室)																
		基	本目標	79 特別	削職・職員給与の	の適正な管理執	行を図る															
		-	政策	1 特9	職・職員絵与の	の適正な管理執	<del></del>															
													事					事				
			拖策 性別聯。B		自給与費 N流エな無理動	行を図るため、	#呂於片		の給料、手当及び	+汶弗		事業	事業成果					業課				
			費(防災引	強靭化室)	により、職員の	給料、手当及び	共済費の	M 火强粉 L 主城員	の和谷、ナヨ及い	大川貝		*	果					題				
60	体		支払いを	適切に行	い、円滑かつ適	正な行政運営を	図る。															
総合	体系・											С										
合計	48年	事					事					H										
画	概要	業の					業					E										
		目					の概					K	-							I		
		的					要					部			,	各評価	結果				総合判定評価	<b>T</b>
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価		■どおりに事業を	進めることが
												分析		一般財源	成	1 B	i	評価視点	評価内容	適	¥	
												析	決算前	98.6% B B	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名和	<b></b>			総	年	総事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成果	コスト		.果 維持→
		予算	9 1	5	1800000	職員給与費(	5災強靭化室)	7.75.11	•			合	比	99.5% B	率		必要性		に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 1	前年増減	前年比財	源 国庫支出金 県	支出金 地方債 -	その他 一	般財源	定	±Β	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な韓	執行状況に	は100%となってお	らり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円	23,90	7,000	23,745,000	△ 162,000	99.3% 内	訳 0	0 200,000	0 2	23,545,000	判定評価	当									
								ı				恤	担当評価									
		-	項		R4年度	R5年度	R6年度	hte	事業費内訳	Arte:	th deriver					-m mx / t	1+73+ <b>*</b>	安し担ウナム 7 ご	た用みびへ後の大力	ia.		
		-	予算	算額		0 23,907,000 0 23,296,803		節 01 報酬	決算額 0 16 公	節 有財産購入費	決算額 ∩	A C	- 定	明的に事務マニュアル	の見直				戊果及び今後の方向∙ 払事務を継続していく			
		-		平 IRI 用額		0 610,19			12,063,774 17 備		0	ᅟᅟᅟᅟᄱ	l									
		-		行率		97.49		03 職員手当等		日金、補助及び交付金	0	えるか										
	l		国	車支出金		0 (	0	04 共済費	3,745,136 19 扶	助費	0	N 変										
	事業	э.	財	支出金		0 (	0	05 災害補償費	0 20 貸	付金	0	改化	1									
	業コ	決算	源	地方債		0	200,000	06 恩給及び退職年金	0 21 ##	、補填及び賠償金	0	普										
	_	2	rth l			-		40 44											-	W to The		
	ス	<b>元</b>	内 .	その他		0 (	0	07 報償費	+	金、利子及び割引料	0				<b>=</b>	事業番号	Hote J	昌纶与弗/胜《24		業名称		
	スト	(田)	訳 _	般財源		0 23,296,80	1	08 旅費	0 23 投	資及び出資金	0			9 1 5	5	1800000		員給与費(防災強 国庫支出金	(靭化室)		その他	一般財源
	ス	(円)	前		100.0% C	0 23,296,80	98.6% B	08 旅費 09 交際費	+	資及び出資金 立金	0 0 0			9 1 5		1800000	財源	員給与費(防災強 国庫支出金 0	(靭化室) 県支出金	地方債	その他 0	一般財源
	スト	(円)	前職員。	·般財源 〕年比較	100.0% C	23,296,803 — D	98.6% B 51,000	08 旅費 09 交際費	0 23 投	育及び出資金 立金 附金	0 0 0 0			9 1 5 予算額 前4 25,220,000	5 年増減8 1,475,	1800000	財源 内訳	国庫支出金	食靭化室) 県支出金 0	地方債		
	スト	(日)	職員.	·般財源 〕年比較 人件費	100.0% C	D 23,296,803 — D 37,000 0 23,333,803	98.6% B 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投 0 24 積 0 25 寄	<sup>資及び出資金</sup> 立金 附金 課費	0 0 0 0 0			9 1 5 予算額 前4 25,220,000	5 年増減8 1,475,	1800000 頁 前年比 000 106.2	財源 内訳	国庫支出金	集靭化室) 県支出金 0 下 期	地方債		
	スト	]	職員 総事事 前年 主	・般財源 ゴ年比較 人件費 ギコスト	100.0% C	D 23,296,803 — D 37,000 0 23,333,803	98.6% B 51,000 3 23,222,337	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予	<sup>資及び出資金</sup> 立金 附金 課費	0 0 0 0 0 0			9 1 5 前4 25,220,000 防災強靭化室耶	5 年増減8 1,475,	1800000 頁 前年比 000 106.2	財源 内訳	国庫支出金	解化室) 県支出金 の 下 期 実施	地方債		
	スト	)	職員 総事事 新年 主財	・般財源 対年比較 人件費 はコスト ・比較	100.0% C	D 23,296,803 — D 37,000 0 23,333,803	98.6% B 51,000 3 23,222,337 99.5% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予	育及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0			9 1 5 予算額 前4 25,220,000 防災強靭化室耶 康施	5 年増減8 1,475,	1800000 頁 前年比 000 106.2	財源 内訳	国庫支出金	報化室) 県支出金 の 下期実施内容	地方債		
	スト	)	職員 総事第一年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 能コスト に比較 は防災減災	100.0% C 100.0% C 事業債	D 23,296,803 — D 37,000 D 23,333,803 — D	98.6% B 51,000 23,222,337 99.5% B 200,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質価料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	資及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0			9 1 9 前4 5 前4 25,220,000 防災強靭化室耶	5 年増減8 1,475,	1800000 頁 前年比 000 106.2	財源 内訳	国庫支出金	報化室) 県支出金 の 下期実施内容	地方債		
	スト	)	職員 総事第一年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 能コスト に比較 は防災減災	100.0% C 100.0% C 事業債	D 23,296,803 — D 37,000 D 23,333,803 — D	98.6% B 51,000 23,222,337 99.5% B 200,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質価料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予	資及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0			9 1 9 前4 5 前4 25,220,000 防災強靭化室剛	5 年増減8 1,475,	1800000 頁 前年比 000 106.2	財源 内訳	国庫支出金	報化室) 県支出金 の 下期実施内容	地方債		
	スト	コスト	職員 総事第一年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 能コスト に比較 は防災減災	100.0% C 100.0% C 事業債	D 23,296,803 — D 37,000 D 23,333,803 — D	98.6% B 51,000 23,222,337 99.5% B 200,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質価料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	資及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0	P.		9 1 9 前4 5 前4 25,220,000 防災強靭化室剛	5 年増減8 1,475,	1800000 頁 前年比 000 106.2	財源 内訳	国庫支出金	解化室) 県支出金 の 下 期 実施	地方債		
	スト	コスト	職員 総事第一年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 能コスト に比較 は防災減災	100.0% C 100.0% C 事業債	D 23,296,803 — D 37,000 D 23,333,803 — D	98.6% B 51,000 23,222,337 99.5% B 200,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質価料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 按 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計	資及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0	L A 実	R7 年度	9 1 第 5 5 5 5 6 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	5 年増減8 1,475,	1800000 頁 前年比 000 106.2 (科、手当及び共)	財源 財源 財源 財源	国庫支出金	製化室) 県支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債		
C	スト	)	職員 総事第一年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 能コスト に比較 は防災減災	100.0% C 100.0% C 事業債 職員の構成によ	0 23,296,80 - D 0 37,000 0 23,333,80 - D	98.6% B 51,000 23,222,337 99.5% B 200,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用品が資価料 14 工事請負費 15 原材料費 5費の総額は前年	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 度と同規模となって	意及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費		L A 実 N 行	R7 年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室駅 実施内容	5 年増減8 1,475, 歳員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	部化室) ・ 中 ・ 中 ・ 中 ・ 中 ・ 中 ・ 中 ・ 中 ・ 中	地方債地方債	0	25,220,000
CHE	スト	コスト	職員 総事第一年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 能コスト に比較 は防災減災	100.0% C 100.0% C 事業債	0 23,296,80: - D 0 37,000 0 23,333,80: - D	98.6% B 51,000 3 23,222,337 99.5% B 200,000 は増減するが、給	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 5-費の総額は前年	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 予 0 合計 度と同規模となって	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費	丰度	L A 実	R7 年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室駅 実施内容	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	関	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
CHEC	スト	コスト	職員 総事第一年 主財源	般財源 J年比較 人件費 業コスト 比較 防災減災	100.0% C 100.0% C 事業債 職員の構成によ	0 23,296,800 - D 0 37,000 0 23,333,800 - D り各事業コスト(	98.6% B 51,000 3 23,222,337 99.5% B 200,000 は増減するが、給	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用申及の資金料   14 工事請負費   15 原材料費   5費の総額は前年   R4年度   目標値   実績値	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 7 0 合計 度と同規模となって	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 しいる。	丰度 実績値	上AN取り組	R7年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室駅 実施内容	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	報化室	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
	スト	コスト分析	職員事業を対象を表現しています。	般財源 1年比較 人件費 ミンスト に比較 防災減災 関してはは	100.0% C 100.0% C 事業債 職員の構成によ 事業指標	0 23,296,800 - D 0 37,000 0 23,333,800 - D り各事業コストに ・評価 単 現 位 2	98.6% B 51,000 23,222,337 99.5% B 200,000 は増減するが、給	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 与費の総額は前年  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 予 0 合計 度と同規模となって	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 しいる。	年度 実績値 評価	上AN取り組み実行計画事業	R7年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室駅 実施内容	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	報化室	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
	スト	コスト分析指標	職員 総事第一年 主財源	般財源 1年比較 人件費 ミンスト に比較 防災減災 関してはは	100.0% C 100.0% C 100.0% C 事業債	0 23,296,80 - D 0 37,000 0 23,333,80 - D り各事業コスト	98.6% B 51,000 3 23,222,337 99.5% B 200,000 は増減するが、給	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用申及の資金料   14 工事請負費   15 原材料費   5費の総額は前年   R4年度   目標値   実績値	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 7 0 合計 度と同規模となって	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 しいる。	丰度 実績値	上AN取り組み・D 実行計画事業〔円	R7 年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室駅 実施内容	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	報化室	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
	スト	コスト分析指	職員事業を対象を表現しています。	般財源 1年比較 人件費 人件コスト に防災減災 関しては 給与支条	100.0% C 100.0% C 100.0% C 事業債	0 23,296,80 - D 0 37,000 0 23,333,80 - D リ各事業コストに ・評価 単 現 位 全	98.6% B 51,000 32,222,337 99.5% B 200,000 は増減するが、給 状値 目標値 度 年度	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 与費の総額は前年  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 度と同規模となって	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 偏費 2 いる。	丰度 実績値 評価 100.0	上AN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	報化室   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
	スト	コスト分析指標評	前 職職事前聚 主財源 与 費 成 1	般財源 1年比較 人件費 人件コスト に防災減災 関しては 給与支条	100.0% C 100.0% C 100.0% C 事業債	0 23,296,80: - D 37,000 0 23,333,80: - D  リ各事業コスト!  ・評価 単 現 ・正な ・ (()	98.6% B 51,000 323,222,337 99.5% B 200,000 は増減するが、給 対値 目標値 に度 年度 0.0 0.0		0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 度と同規模となって R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0 B	成及び出資金 立金 附金 課出金 備費 2 100.0 100.0%	手度 実績値 評価 100.0 B	上AN取り組み・D 実行計画事業〔円	R7 年度	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	報化室	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
	スト分析	コスト分析指標評	前職等有完	般財源 1年比較 人件費 人件コスト に防災減災 関しては 給与支条	100.0% C 100.0% C 100.0% C 事業債	0 23,296,800 - D 0 37,000 0 23,333,800 - D り各事業コスト( ・評価 単位 位 全 ()	98.6% B   51,000   51,000   23,222,337   99.5% B   200,000   1		0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 度と同規模となって R5年度 目標値 達成率 100.0 100.0 100.0 B	成及び出資金 立金 附金 課出金 備費 2 100.0 100.0%	手度 実績値 評価 100.0 B	上AN取り組み・DO実	R7年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室單 実施内容 計画額 前 24.449.000	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	Wind   Wind	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	職職事年完 世紀 東北	- 般財源 (1年比較 人件費 人件力 上 い	100.0% C 100.0% C 事業債 職員の構成によ 事業指標 標名	0 23,296,800 - D 0 37,000 0 23,333,800 - D リ各事業コストに ・評価 単 現 位 全 にな (	98.6% B   51,000   51,000   10,000		0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 0 今 0 合計 度と同規模となって R5年度 直標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 しいる。 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	宇度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	部 化室 と	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
	スト分析 指標・	コスト分析指標評	職職事年完 世紀 東北	- 般財源 (1年比較 人件費 人件力 上 い	100.0% C 100.0% C 事業債 職員の構成によ 事業指標 標名	0 23,296,800 - D 0 37,000 0 23,333,800 - D リ各事業コストに ・評価 単 現 位 全 にな (	98.6% B   51,000   51,000   23,222,337   99.5% B   200,000   1		0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 0 今 0 合計 度と同規模となって R5年度 直標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 しいる。 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	宇度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室單 実施内容 計画額 前 24.449.000	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	Wind   Wind	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	職職事年完 世紀 東北	- 般財源 (1年比較 人件費 人件力 上 い	100.0% C 100.0% C 事業債 職員の構成によ 事業指標 標名	0 23,296,800 - D 0 37,000 0 23,333,800 - D リ各事業コストに ・評価 単 現 位 全 にな (	98.6% B   51,000   51,000   10,000		0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 0 今 0 合計 度と同規模となって R5年度 直標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 しいる。 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	宇度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室單 実施内容 計画額 前 24.449.000	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	W	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
	スト分析 指標	コスト分析 指標評価 事業	職職事年完 世紀 東北	- 般財源 (1年比較 人件費 人件力 上 い	100.0% C 100.0% C 事業債 職員の構成によ 事業指標 標名	0 23,296,800 - D 0 37,000 0 23,333,800 - D リ各事業コストに ・評価 単 現 位 全 にな (	98.6% B   51,000   51,000   10,000		0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 0 今 0 合計 度と同規模となって R5年度 直標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 しいる。 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	宇度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室單 実施内容 計画額 前 24.449.000	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 17料、手当及び共	財源 % ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	国庫支出金	部	地方債地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業	職職事年完 世紀 東北	- 般財源 (1年比較 人件費 人件力 上 い	100.0% C 100.0% C 事業債 職員の構成によ 事業指標 標名	0 23,296,800 - D 0 37,000 0 23,333,800 - D リ各事業コストに ・評価 単 現 位 全 にな (	98.6% B   51,000   51,000   10,000		0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 0 今 0 合計 度と同規模となって R5年度 直標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 しいる。 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	宇度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室單 実施内容 計画額 前 24.449.000	5 年増減8 1,475, 競員の終	1800000 頁 前年比 000 106.2 料、手当及び共 000 96.9	財内 費 財内 財 源訳	国庫支出金	部	地方債	<ul><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できます。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。</li><li>できまする。<!--</td--><td>25,220,000</td></li></ul>	25,220,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職職事年完 世紀 東北	- 般財源 (1年比較 人件費 人件力 上 い	100.0% C 100.0% C 事業債 職員の構成によ 事業指標 標名	0 23,296,800 - D 0 37,000 0 23,333,800 - D リ各事業コストに ・評価 単 現 位 全 にな (	98.6% B   51,000   51,000   10,000		0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 0 今 0 合計 度と同規模となって R5年度 直標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 しいる。 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	宇度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室單 実施内容 計画額 前 24.449.000	5 年増減器 1.475.5 意 員 の 彩	1800000 頁 前年比 000 106.2 7料、手当及び共 96.9 96.9	財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内	国庫支出金 0	報化室	地方債地方債	その他 0	25,220,000 一般財源 24,449,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施	職職事年完 世紀 東北	- 般財源 (1年比較 人件費 人件力 上 い	100.0% C 100.0% C 事業債 職員の構成によ 事業指標 標名	0 23,296,800 - D 0 37,000 0 23,333,800 - D リ各事業コストに ・評価 単 現 位 全 にな (	98.6% B   51,000   51,000   10,000		0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 0 今 0 合計 度と同規模となって R5年度 直標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 しいる。 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	宇度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7年度	9 1 前 25.220.000 防災強靭化室單 実施内容 計画額 前 24.449.000	5 年増減者 1.475.1 (1.4	1800000 頁 前年比 000 106.2 18料、手当及び共 18料、手当及び共 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18年	財内費	国庫支出金 0 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	報知	地方債地方債	その他 0	25,220,000 一般財源 24,449,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	職職事年完 世紀 東北	- 般財源 (1年比較 人件費 人件之い 上に防災減災 関しては ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100.0% C 100.0% C 事業債 職員の構成によ 事業指標 標名	0 23,296,800 - D 0 37,000 0 23,333,800 - D リ各事業コストに ・評価 単 現 位 全 にな (	98.6% B   51,000   51,000   10,000		0 23 投 0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 縁 0 0 今 0 合計 度と同規模となって R5年度 直標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0	成及び出資金 立金 附金 課費 出金 備費 しいる。 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	宇度 実績値 評価 100.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7年度	9 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1	5 年増減者 1.475.1 (1.4	1800000 頁 前年比 000 106.2 18料、手当及び共 18料、手当及び共 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18年	財内費	国庫支出金 0 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	報知	地方債地方債	その他 0	25,220,000 一般財源 24,449,000

#	L 20 -	rate att	A =1 - /		5n A =1	ste SM	40 7k=m	ATT NO PE		·	He.			・過誤や遅滞なく適正	日於与	支払事務を完了:	することが	できた。	・引き続き給与支払	事務の田温	かつ適正か劫行	に努める必要
対象	年度	事業	会計区分	-1	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事業	Ę.			一世界 で圧滞る (地工	-1-40-7	スねず切さん」	9 DCC11.	CE12.	がある。	(事がの) 1/月	2. つ阿正なサイイ1]	に対める必要
	₹6	事	業名	職員給	<b>5費(市長公室)</b>																	
		基	本目標	79 特	引職·職員給与0	適正な管理執	行を図る															
			政策	1 特	引職・職員給与の	適正な管理執	行															
			施策		員給与費								事					事				
					見和子貝 の適正な管理執	行を図るため	職員絵点	市長公安職員の終	合料、手当及び共済	<b>掛</b>		事業	事業成果					業課				
			費(市長な	な宝)によ	り、職員の給料、	手当及び共済	費の支払	印及五主城長の帰	DATE T S A CONTROL	PL.		*	果					題				
412	体		いを適切	に行い、F	円滑かつ適正な	う政運営を図る	0															
総合	体系・											С										
合計	押工	事					事					H										
画	概要	業の					業の					E										
		目					概					K	+							1		
		的					要					一二二			,	各評価	結果				総合判定評価	b
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価		<b>国どおりに事業を</b>	進めることが
												分析		一般財源	成	1 B	ī	評価視点	評価内容	^ 適	当	
												析	決算前	89.0% A A	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名	称			総	年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	維持→ 成	果 維持→
		予算	2 1	1	2500000	職員給与費(	営業戦略課)	,				合	比	89.1% A	率		必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 前	<b>前年増減</b>		打源 国庫支出金 県	支出金 地方債	その他 一般	般財源	定	坦	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な	執行状況は	は100%となってお	Sり、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円し	57,63	7,000	50,878,000	6,759,000	88.3% 内	7訳 0	0 0	0 50	0,878,000	判定評価	当									
				_	1				-t- W -th -ta			100	担当評価									
		-	項 予3		R4年度 33,871,000	R5年度 57,637,00	R6年度 50,878,000	節	事業費内訳 決算額	節	決算額		+			細幅につる	++ 7 <b>3</b> + *	安し相合されてけ	<b></b> 大果及び今後の方向	det-		
		-		算額	33,858,707					有財産購入費	<b>次昇</b> 稅	A C	·定	明的に事務マニュアル	の見直							
		ľ		用額	12,293				26,388,000 17 備		0	ᅮ										
			執	<b>宁</b> 率	100.09	99.1	% 99.9%	03 職員手当等	16,645,702 18 m	担金、補助及び交付金	0	えるか										
	事		国	車支出金	(	)	0 0	04 共済費	7,801,912 19 技	助費	0	N 炎										
		決	財	支出金	(		0 0	05 災害補償費	0 20 貸		0	改善	1									
	業コ	決算	源	地方債	(	)	0 0	06 恩給及び退職年金	0 21 🚧	8、補填及び賠償金	0	晋										
	-		rth	7 0 111.				o= +n/m #						L -= -	_	****			-	AL POTL		
	ス	(円	記 ——	その他	33.858.70	57 124 05	0 0	07 報償費		i金、利子及び割引料 資力 7 (出資金	0			次 項 E		事業番号	Ritt &	昌絵与書/学業戦		業名称		
	スト	$\overline{}$		般財源	33,858,707 — D		-	08 旅費	0 23 投	資及び出資金	0			2 1 1	1	2500000		員給与費(営業戦	略課)		その他	一般財源
	ス	$\overline{}$	前			168.7% D	-	08 旅費 09 交際費		資及び出資金 i 立金	0 0 0			2 1 1		2500000	財源	員給与費(営業戦 国庫支出金 0	略課) 県支出金	地方債	その他 0 0 0	一般財源 52,846,000
	スト	$\overline{}$	前職員。	·般財源 〕年比較	— D	168.7% D	89.0% A 0 51,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投 0 24 移	資及び出資金 i立金 i附金	0 0 0 0			2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増減額 1,968,0	2500000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	野課) 県支出金 0	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員.	·般財源 〕年比較 人件費	— D	168.7% D	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投 0 24 移 0 25 寄 0 26 公 0 27 約	資及び出資金 に立金 に附金 に課費	0 0 0 0 0			2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増減額 1,968,0	2500000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	略課) 県支出金 0	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員名総事業前年主	・般財源 対年比較 人件費 ギコスト	— D	168.7% D	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614	1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 投 0 24 材 0 25 寄 0 26 公 0 27 編 0 下	資及び出資金 (立金 ) 附金 課費	0 0 0 0 0			2 1 前至 52,846,000 市長公室職員の	1 年増減額 1,968,0	2500000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	略課) 県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員 総事事 前年 主財	・般財源 対年比較 人件費 ギコスト	— D	168.7% D	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費	0 23 投 0 24 材 0 25 寄 0 26 公 0 27 編 0 予	資及び出資金 立立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0			2 1 前 予算額 前4 52,846,000 市長公室職員の 実施	1 年増減額 1,968,0	2500000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	略課) 0 0 下期実施内容	地方債		
	スト	$\overline{}$	総事第 前年 主財源	般財源 日年比較 人件費 キコスト 比較	— D (	168.7% D 7 57,124,05 168.7% D	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614 89.1% A	108 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 移 0 25 春 0 26 公 0 27 移 0 予	資及び出資金 企立金 下附金 課費 提出金 備費	0 0 0 0 0 0 0			2 1 前至 52,846,000 市長公室職員の	1 年増減額 1,968,0	2500000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	略課) 0 0 下期実施内容	地方債		
	スト	(田) п	総事第 前年 主財源	般財源 日年比較 人件費 キコスト 比較	— D (	168.7% D 7 57,124,05 168.7% D	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614 89.1% A	108 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 材 0 25 寄 0 26 公 0 27 編 0 予	資及び出資金 企立金 下附金 課費 提出金 備費	0 0 0 0 0 0 0			2 1 前4 予算額 前4 52.846,000 市長公室職員の 実施	1 年増減額 1,968,0	2500000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	略課) 0 0 下期実施内容	地方債		
	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	般財源 日年比較 人件費 キコスト 比較	— D (	168.7% D 7 57,124,05 168.7% D	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614 89.1% A	108 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 移 0 25 春 0 26 公 0 27 移 0 予	資及び出資金 企立金 下附金 課費 提出金 備費	0 0 0 0 0 0 0	P.		2 1 前4 予算額 前4 52.846,000 市長公室職員の 実施	1 年増減額 1,968,0	2500000 前年比 000 103.9	財源	国庫支出金	略課) 県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	般財源 日年比較 人件費 キコスト 比較	— D (	168.7% D 7 57,124,05 168.7% D	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614 89.1% A	108 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投 0 24 移 0 25 春 0 26 公 0 27 移 0 予	資及び出資金 企立金 下附金 課費 提出金 備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0	L A 実	R7 年度	2 1 前 予算額 前 52.846,000 市長公室職員の 実施内容	1 年増減額 1,968,0	2500000 前年比 1000 103.9 手当及び共済費	財源内別	国庫支出金	路課 県 0 下期実施内容変更見込	地方債		
C	スト	(田) п	総事第 前年 主財源	般財源 日年比較 人件費 キコスト 比較	一     D       (33,858,70)     D       (33,858,70)     D       (33,858,70)     D       (33,858,70)     D       (33,858,70)     D       (33,858,70)     D       (34,858,70)     D       (35,858,70)     D       (36,858,70)     D       (37,858,70)     D       (38,858,70)     D       (3	168.7% D 57.124.05 168.7% D	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614 89.1% A	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 るが、給与費の総客	0 23 投 0 24 材 0 25 衰 0 26 公 0 27 移 0 予 0 合計 頁は前年度と同規模	資及び出資金 立金 附金 課費 出出金 備費		L A 実 N 行	R7 年度	2 1 前 予算額 前 52.846,000 市長公室職員の 実施内容	1 年増減名 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課 県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 0	地方債地方債	0	52,846,000
CHF	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	般財源 日年比較 人件費 キコスト 比較	— D (	168.7% D 57.124.05 168.7% D V各事業の事業	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614 89.1% A	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 るが、給与費の総客	0 23 投 0 24 材 0 25 密 0 26 公 0 27 編 0 7 0 今 0 合計 頁は前年度と同規模	資及び出資金  立金  附金  課費  出金  備費   50   Canada	F度	L A 実	R7 年度	2 1 前 予算額 前 52.846,000 市長公室職員の 実施内容	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課)	地方債地方債	0 0	52,846,000
CHEC	スト	〔円〕 コスト	総事第 前年 主財源	般財源 「年比較 人件費 関しては	一     D       (33,858,70)     D       (33,858,70)     D       (33,858,70)     D       (33,858,70)     D       (33,858,70)     D       (33,858,70)     D       (34,858,70)     D       (35,858,70)     D       (36,858,70)     D       (37,858,70)     D       (38,858,70)     D       (3	168.7% D 57,124,05 168.7% D V 各事業の事業	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614 89.1% A	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 線 0 7 の 0 合計 頁は前年度と同規模	資及び出資金 1立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。	F度 実績値	L A N 取り組	R7年度	2 1 前 予算額 前 52.846,000 市長公室職員の 実施内容	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課 県支出金 0 下期実施内容変更見込み 出金 0 R7年	地方債地方債	0 0	52,846,000
	スト	[円] コスト分析 指	職員事が年生財源を持ちます。	般財源 3年比較 人件費 巻コスト 比較 関しては	一 D       (33,858,70)       一 D       職員の編成によ       事業指標	168.7% D 57.124.05 168.7% D V 4	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614 89.1% A コストは増減す	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総客   R4年度   目標値   達成率   評価	0 23 投 0 24 材 0 25 名 0 26 公 0 27 編 0 7 0 合計 0 合計 頁は前年度と同規模	演及び出資金 計立金 附別金 課費 出出金 備費 55 となっている。	F度 実績値 評価	L A N 取り	R7年度	2 1 前 予算額 前 52.846,000 市長公室職員の 実施内容	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課 県支出金 0 下期実施内容変更見込み 出金 0 R7年	地方債地方債	0 0	52,846,000
	スト	[円] コスト分析 指標	総事第 前年 主財源	般財源 3年比較 人件費 巻コスト 比較 関しては	- D (33,858,70) - D (35,858,70) - D (45,858,70) - D (45,858,	168.7% D 7 57,124,05 168.7% D 9 4	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614 89.1% A	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 線 0 7 の 0 合計 頁は前年度と同規模	資及び出資金 1立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。	F度 実績値	LAN取り組み・D	R7 年度	2 1 前 予算額 前 52.846,000 市長公室職員の 実施内容	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課)	地方債地方債	0 0	52,846,000
	スト	[円] コスト分析 指	職員事が年生財源を持ちます。	般財源 J年比較 人件費 ミコスト 比較 関しては 給与支約	- D (33,858,70) - D (35,858,70) - D (45,858,70) - D (45,858,	168.7% D 57.124.05 168.7% D V 各事業の事業 ・評価 単 項 位 2 Eな	89.0% A 0 51,000 4 50,886,614 89.1% A  コストは増減す  状値 目標値  年度 年度 0.0 0.0	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   5が、給与費の総客   R4年度   目標値   達成率   評価	0 23 投 0 24 材 0 25 名 0 26 公 0 27 編 0 7 0 合計 0 合計 頁は前年度と同規模	資及び出資金 1立金 附金 課費 出出金 備費 55 となっている。	F度 実績値 評価 100.0	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 1 前	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課》	地方債地方債	0 0	52,846,000
	スト分析指	[円]     コスト分析     指標評	前 職場事 前 主財源 参 与 費 に 成 見 ル 成 ル れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ	般財源 J年比較 人件費 ミコスト 比較 関しては 給与支約	- D (33,858,70) - D (35,858,70) - D (45,858,70) - D (45,858,	168.7% D 57,124,05 168.7% D V 各事業の事業 位 3 Eな	89.0% A   0   51,000   4   50,886,614   89.1% A	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客   R4年度   目標値 実績値 達成率   評価   0.0   0.0   0.0   0.0	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 科 0 5 合 0 6 合計 0 6 合計 0 7 6 付 0 7 7 6 付 0 7 8 7 7 8 7 7 8 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	資及び出資金 1立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・D	R7 年度	2 1 前 前	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課 県 0	地方債地方債	0 0	52,846,000
	スト分析 指標・	[円]     コスト分析     指標評	前   職事   主財源   大   大   大   大   大   大   大   大   大   大	般財源 J年比較 人件費 ミコスト 比較 関しては 給与支約	- D (33,858,70) - D (35,858,70) - D (45,858,70) - D (45,858,	168.7% D 57,124,05 168.7% D V 各事業の事業 ・評価 単位 2 E な	89.0% A   0   51,000   4   50,886,614   89.1% A	08 旅費   09 交際費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客   R4年度   目標値   達成率   評価   0.0   0.0	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 系 0 5 7 系 0 6計 頁は前年度と同規模 ■ R5年度 直 目標値 実統 達成率 評価 0.0 0.0	資及び出資金 対立金 附分金 課費 出出金 機費 55 となっている。	F度 実績値 評価 100.0 B	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前 予算額 前4 52.846,000 市長公室職員の 実施内容 計画額 前4 49,298,000 △	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課	地方債地方債	0 0	52,846,000
	スト分析 指標・	[円]     コスト分析     指標評	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 関しては 指 給与支持 執行状	- D (33.858.70) - D (35.858.70) - D (45.858.70) - D (45.858.	168.7% D 57.124.05 168.7% D V 各事業の事業 ・評価 単位 24 Eな	### ### ### ### #### ################	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客   R4年度   14 正導成率   15 原材料   15 原材料	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 科 0 5 合 0 6 合計 0 6 合計 0 7 6 付 0 7 7 6 付 0 7 8 7 7 8 7 7 8 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	資及び出資金 1立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7 年度	2 1 前	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課 県 0	地方債地方債	0 0	52,846,000
	スト分析 指標・	[円]     コスト分析     指標評	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 関しては 指 給与支持 執行状	- D (33,858,70) - D (35,858,70) - D (45,858,70) - D (45,858,	168.7% D 57.124.05 168.7% D V 各事業の事業 ・評価 単位 24 Eな	### ### ### ### #### ################	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客   R4年度   14 正導成率   15 原材料   15 原材料	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 科 0 5 合 0 6 合計 0 6 合計 0 7 6 付 0 7 7 6 付 0 7 8 7 7 8 7 7 8 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	資及び出資金 1立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課 県 下期実施内容変更見込み 出 マフロー マンフロー マンフロー マンフロー マンフロー マンフロー マンフロー マンフロー マンフロー アジー マンフロー アジー マンフロー アジー マンフロー アジー マンフロー マンロー マンフロー マンロー マンフロー アンフロー マンフロー	地方債地方債	0 0	52,846,000
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 関しては 指 給与支持 執行状	- D (33.858.70) - D (35.858.70) - D (45.858.70) - D (45.858.	168.7% D 57.124.05 168.7% D V 各事業の事業 ・評価 単位 24 Eな	### ### ### ### #### ################	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客   R4年度   14 正導成率   15 原材料   15 原材料	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 科 0 5 合 0 6 合計 0 6 合計 0 7 6 付 0 7 7 6 付 0 7 8 7 7 8 7 7 8 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	資及び出資金 1立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課 果	地方債地方債	0 0	52,846,000
	スト分析	[円] コスト分析 指標評価 事業	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 関しては 指 給与支持 執行状	- D (33.858.70) - D (35.858.70) - D (45.858.70) - D (45.858.	168.7% D 57.124.05 168.7% D V 各事業の事業 ・評価 単位 24 Eな	### ### ### ### #### ################	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客   R4年度   14 正導成率   15 原材料   15 原材料	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 科 0 5 合 0 6 合計 0 6 合計 0 7 6 付 0 7 7 6 付 0 7 8 7 7 8 7 7 8 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	資及び出資金 1立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000   前年比   103.9   手当及び共済費   前年比	財源内内財源財源	国庫支出金	路課 県	地方債地方債	0 0	52,846,000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 関しては 指 給与支持 執行状	- D (33.858.70) - D (35.858.70) - D (45.858.70) - D (45.858.	168.7% D 57.124.05 168.7% D V 各事業の事業 ・評価 単位 24 Eな	### ### ### ### #### ################	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客   R4年度   14 正導成率   15 原材料   15 原材料	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 科 0 5 合 0 6 合計 0 6 合計 0 7 6 付 0 7 7 6 付 0 7 8 7 7 8 7 7 8 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	資及び出資金 1立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前	1 年増減器 1,968,0 D給料、	2500000 前年比 103.9 手当及び共済費 前年比 1000 93.3	財際別	国庫支出金	路課 県 0 0	地方債	0 0	52,846,000
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 関しては 指 給与支持 執行状	- D (33.858.70) - D (35.858.70) - D (45.858.70) - D (45.858.	168.7% D 57.124.05 168.7% D V 各事業の事業 ・評価 単位 24 Eな	### ### ### ### #### ################	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客   R4年度   14 正導成率   15 原材料   15 原材料	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 科 0 5 合 0 6 合計 0 6 合計 0 7 6 付 0 7 7 6 付 0 7 8 7 7 8 7 7 8 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	資及び出資金 1立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前 前	1 年増減8 1,968,6 2 3,548,6	2500000 前年比 100 103.9 手当及び共済費 前年比 100 93.3	財内 財内 財内 財内 対	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	路課	地方債地方債	その他   0 0	
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 関しては 指 給与支持 執行状	- D (33.858.70) - D (35.858.70) - D (45.858.70) - D (45.858.	168.7% D 57.124.05 168.7% D V 各事業の事業 ・評価 単位 24 Eな	### ### ### ### #### ################	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客   R4年度   14 正導成率   15 原材料   15 原材料	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 科 0 5 合 0 6 合計 0 6 合計 0 7 6 付 0 7 7 6 付 0 7 8 7 7 8 7 7 8 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	資及び出資金 1立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前	1 年増減を 1,968(4 入 3,548(4 か)である	2500000 前年比 103.9 手当及び共済費 前年比 100 93.3	財内の財内の影響を表現している。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	勝課 県 下期実施内容変更見込み 出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性と ・ 155-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-7	地方債地方債	その他   0 0	
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職職事有 主財源 与 世 成 見 果 1 成 果 2 数 1	般財源 年比較 人件費 モコスト 比較 関しては 指 給与支持 執行状	- D (33.858.70) - D (35.858.70) - D (45.858.70) - D (45.858.	168.7% D 57.124.05 168.7% D V 各事業の事業 ・評価 単位 24 Eな	### ### ### ### #### ################	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   3が、給与費の総客   R4年度   14 正導成率   15 原材料   15 原材料	0 23 投 0 24 材 0 25 含 0 26 公 0 27 科 0 5 合 0 6 合計 0 6 合計 0 7 6 付 0 7 7 6 付 0 7 8 7 7 8 7 7 8 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	資及び出資金 1立金 附分金 課費 出出金 備費 となっている。 R6年 直 目標値 達成率 100.0 100.0% 0.0	F度 実績値 評価 100.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 前	1 年増減を 1,968(4 入 3,548(4 か)である	2500000 前年比 103.9 手当及び共済費 前年比 100 93.3	財内の財内の影響を表現している。	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	勝課 県 下期実施内容変更見込み 出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性と ・ 155-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-7	地方債地方債	その他   0 0	

#		min viii	A =1 - 41			N/ 500	An Zham	ID W CT			in alle			・過誤や遅滞なく適正	FII: 給与	支払事務を完了:	することが	できた。	・引き続き給与支払	事務の田温	かつ適正か執行	に努める必要
対象	年度	事業	会計区分	— A	投会計 担	当課	総務課	担当係		重点事	業			一 地景で圧滞なく地立	口一种一丁	スルデかさん」	9 DCC11.	CC12.	がある。	(平4万07) 17月	ひ・ン隠正/3+7(1)	に対める必要
	₹6	導	業名	職員給与	・費(産業支援も	<b>zンター</b> )																
		基	本目標	79 特別	削職·職員給与(	の適正な管理報	4行を図る															
			政策	1 特別	削職・職員給与の	の適正な管理報	执行															
			施策		員給与費								事					事				
					マルチ貝 D適正な管理執	行を図るため	職員絵点	産業支援わいなー	-職員の給料、手当.	乃1《共済费		事業	事業成果					業課				
			費(産業)	支援センタ	:一)により、職員	員の給料、手当	及び共済費	産来又版 ピンプ	概長の相称、テヨ.	及び六川貝		7	果					題				
412	体		の支払い	を適切に	行い、円滑かつ	適正な行政運	営を図る。															
総合	体系・											С										
合計	梅草	事					事					H										
画	概要	業の					業の					E										
		目					概					K	-									_
		的					要					一一一一				各評価額	結果				総合判定評価	ь
												回言		事業コスト評価		指標評価		事業内容	P.評価	B 事刻	美の進め方の改き	<b>夢の検討</b>
												分析		一般財源	成	1 B	ī	評価視点	評価内容	D 77	(07)正(37)] (7) (3)	5 V/1X n1
												· · · · · ·	) ) ) ) ) ) 前	_ D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名	称			総	2 年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	.果 維持→
		予算	7 1	1	9700000	職員給与費(	産業支援センター					<b>4</b>	比	_ D	率		必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 1	前年増減	前年比則	才源 国庫支出金 県	限支出金 地方債	その他 -	一般財源		: #B	成果指標である給与	支給の	円滑かつ適正な幸	執行状況は	は100%となってま	3り、効率性、有効性	、必要性も高	い事業となってし	いる。
		円		0	24,839,000	24,839,000	Þ	9訳 0	0 0	0	24,839,000	半定許価	当当									
												10	担当評価									
		ŀ		算額	R4年度	R5年度 0	R6年度 0 24,839,000	0 節	事業費内訳	節	決算額		+			58 B21-4	++ 7 <b>3</b> + *	安し相中されては	<b></b> 成果及び今後の方向	det-		
				算額		-	0 24,479,27			公有財産購入費	<b>大</b> 昇銀	C	·定	期的に事務マニュアル	の見直							
				用額		0	0 359,729		12,345,000 17			ᅟᅟᅟᅟ										
			執	行率			98.69	% 03 職員手当等	8,171,034 18	負担金、補助及び交付金	· C	1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7										
	-		国	庫支出金		0	0 (	0 04 共済費	3,963,237 19	扶助費	C	N 3										
	事業コ	決	財	支出金		0	0 (	0 05 災害補償費			C	改善化	-									
		決算	源	地方債		0	0	0 06 恩給及び退職年金	0 21 ∜	補償、補填及び賠償金		晋										
	1 -		rth	7 - 111-				o = +n/m ==						+L == r					-	Alle to Th		
	ス	# (円	記	その他		0	0 (0	0 07 報償費		度遺金、利子及び割引料 投資 及 7 (出資金	0				1	事業番号 9700000	Ritte &	昌絵与書(産業古		業名称		
	スト	$\overline{}$		般財源		0	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	1 08 旅費	0 23 1	投資及び出資金	0			7 1	1	9700000		員給与費(産業支 国庫支出金	(援センター)		その他	一般財源
	ス	$\overline{}$	前		100.0% C	0	0 21,170,27	1 08 旅費 09 交際費		投資及び出資金 <b>積立金</b>	0			7 1 7 9 前年		9700000 前年比	財源	員給与費(産業支 国庫支出金	を援センター) 県支出金	地方債	その他 0	一般財源 24,536,000
	スト	$\overline{}$	職員.	-般財源 5年比較	100.0% C	0 100.0% C	— D	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	0 23 <del>1</del> 0 24 <del>1</del>	投資及び出資金 積立金 寄附金	0			7 1	1 年増減8 △ 303,0	9700000 前年比	財源 内訳	国庫支出金	を援センター) 県支出金 0 下	地方債		
	スト	$\overline{}$	職員.	一般財源 分年比較 人件費	100.0% C	0 100.0% C	0 51,000 0 24,530,27	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料	0 23 1 0 24 2 0 25 3 0 26 3 0 27 1	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金	0			7 1 予算額 前 <sup>4</sup> 24,536,000 産業支援センタ	1 年増減8 △ 303,0	9700000 前年比 000 98.89	財源 内訳	国庫支出金	を援センター) 県支出金 ) 0	地方債		
	スト	$\overline{}$	能員. 総事 前年	-般財源 対年比較 人件費 業コスト	100.0% C	0 100.0% C	0 51,000 0 24,530,27	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 23 ± 0 24 ± 0 25 ± 0 26 ± 0 27 ± 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費				7 1 予算額 前 <sup>4</sup> 24,536,000 産業支援センタ	1 年増減8 △ 303,0	9700000 前年比 000 98.89	財源 内訳	国庫支出金	支援センター) 県支出金 の 下 期実 施	地方債		
	スト	$\overline{}$	前職員. 総事部 前年 主財	-般財源 対年比較 人件費 業コスト	100.0% C	0 100.0% C	0 51,000 0 24,530,27	1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信制 14 工事請負費	0 23 ± 0 24 ± 0 25 ± 0 26 ± 0 27 ± 0 0 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費				7 1 前4 予算額 前4 24,536,000 産業支援センタ 実施	1 年増減8 △ 303,0	9700000 前年比 000 98.89	財源 内訳	国庫支出金	支援センター)  県支出金  の 下期実施内容	地方債		
	スト	$\overline{}$	総事 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較	100.0% C	100.0% C	5 — D 0 51,000 0 24,530,27 5 — D	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資幣 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 章 0 24 章 0 25 章 0 26 章 0 27 章 0 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C			7 1 予算額 前 <sup>4</sup> 24,536,000 産業支援センタ	1 年増減8 △ 303,0	9700000 前年比 000 98.89	財源 内訳	国庫支出金	支援センター)  県支出金  の 下期実施内容	地方債		
	スト	(円) (円)	総事 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較	100.0% C	100.0% C	5 — D 0 51,000 0 24,530,27 5 — D	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資幣 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 ± 0 24 ± 0 25 ± 0 26 ± 0 27 ± 0 0 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費				7 1 前4 予算額 前4 24,536,000 産業支援センタ 実施 内	1 年増減8 △ 303,0	9700000 前年比 000 98.89	財源 内訳	国庫支出金	支援センター)  県支出金  の 下期実施内容	地方債		
	スト	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較	100.0% C	100.0% C	5 — D 0 51,000 0 24,530,27 5 — D	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資幣 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 章 0 24 章 0 25 章 0 26 章 0 27 章 0 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		Р.		7 1 前4 予算額 前4 24,536,000 産業支援センタ 実施 内	1 年増減8 △ 303,0	9700000 前年比 000 98.89	財源 内訳	国庫支出金	支援センター) 県支出金 の 下 期実 施	地方債		
	スト	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較	100.0% C	100.0% C	5 — D 0 51,000 0 24,530,27 5 — D	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資幣 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 章 0 24 章 0 25 章 0 26 章 0 27 章 0 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		L A 実	R7 年度	7 1 前 4 前 24,536,000 産業支援センタ 実施内内容	1 年増減8 △ 303,0	9700000 頁 前年比 000 98.81 刃給料、手当及び	財源	国庫支出金	交援センター)  県支出金  の  下期実施内容変更見込	地方債		
C	スト	(円) (円)	総事 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較	100.0% C 100.0% C 100.0% C	0 100.0% C 0 0 100.0% C	5 — D 0 51,000 0 24,530,27 5 — D	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   11 役務費   13 使無料及以資館等   14 工事請負費   15 原材料費   6が、給与費の総計	0 23 i 0 24 i 0 25 i 0 26 c 0 27 i 4 0 i 0 o 0 c i 4 0 i 0 c i 4 0 i 0 c i 4 i 0 c i 4 i 0 c i 6 c i 7 i 8	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	٥	L A N 行	R7 年度	7 1 前 前4 24,536,000 産業支援センタ 実施内容	1 年増減名 △ 303.6 (一職員(	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探接センター)	地方債	0	24.536.000 一般財源
CHF	スト	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較	100.0% C	0 100.0% C 0 0 100.0% C	ま D 0 _ 51,000 0 _ 24,530,27 - D	08 旅費   09 交際費   09 交際費   0 10 需用費   11 役務費   11 役務費   13 便用料及以資館   14 工事請負責   15 原科費   36が、給与費の総計   16 展科學   17 原科學   18 原列學   18 原列學	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計	。 6年度	L A 実	R7 年度	7 1 前 前4 24,536,000 産業支援センタ 実施内容	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探技センター)	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
CHEC	スト	〔円〕 コスト	総事 前年 主財源	般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較	100.0% C 100.0% C 100.0% C	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C	D   D   D   D   D   D   D   D   D   D	08 旅費   09 交際費   09 交際費   01 0 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨幣   14 工事請負負   15 原材料費   3 が、給与費の総計   14 工事構費   15 原材料費   3 使用料及び貨幣   14 工事構費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   16 原材料費   17 原材料費   18 原材料	0 23 ま 0 24 3 0 25 5 0 26 6 0 27 1 4 0 0 6 合 6 値 6 位 7 位 7 位 7 位 8 位 8 位 9	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 級出出金 予備費 計 製足なつている	6年度 実績値	LAN取り組	R7年度	7 1 前 前4 24,536,000 産業支援センタ 実施内容	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探センター)	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
	スト	〔円〕 コスト分析 指	職事事年主財源	般財源 対年比較 人件費 業コスト 注比較 関してはは	100.0% C 100.0% C 100.0% C 職員の構成によ	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C リ各事業の事態	- D   0   51,000   0   24,530,27   - D	08 旅費   09 交際費   09 交際費   0 10 需用費   11 役務費   11 役務費   13 便用料及以資館   14 工事請負責   15 原科費   36が、給与費の総計   16 展科學   17 原科學   18 原列學   18 原列學	0 23 ま 0 24 3 0 25 3 0 26 6 0 27 4 4 0 0 0 合語 値は前年度と同規材	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備 計 製となっている	6年度 実績値	LAN取り	R7年度	7 1 前 前4 24,536,000 産業支援センタ 実施内容	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探センター)	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
	スト	[円] コスト分析 指標	総事 前年 主財源	般財源 対年比較 人件費 業コスト 注比較 関してはは	100.0% C 100.0% C 100.0% C  東業指標 標名	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C 100.0% C	D   D   D   D   D   D   D   D   D   D	08 旅費	0 23 ま 0 24 3 0 25 3 0 26 6 0 27 4 4 0 0 0 合語 値は前年度と同規材	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備 計 製となっている	。 年度 実績値 評価	LAN取り組み・D	R7年度	7 1 前 前4 24,536,000 産業支援センタ 実施内容	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探接センター   保	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
	スト	〔円〕 コスト分析 指	職事事年主財源	般財源 対年比較 人件費 大工スト こ比較 関しては 指 参与支象	100.0% C 100.0% C 100.0% C  東業指標 標名	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 1 100.0% C 0 1 100.0% C 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	D   D   D   D   D   D   D   D   D   D	08 旅費	0 23 i	投資及び出資金 積立金 奇附金 公課費 機出金 予備費 計 計 長となっている	<ul><li>等年度</li><li>実績値</li><li>評価</li><li>100.0</li></ul>	LAN取り組み・DO	R7年度	7 1 前 前4 24,536,000 産業支援センタ 実施内容 計画額 前4 20,814,000 △	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探接センター)	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
	スト分析指	〔円〕 コスト分析 指標評	前   職員   総事第年   主財源   ち   成 1   果 2	般財源 対年比較 人件費 大工スト に比較 関しては 指 を与支条	100.0% C 100.0% C 100.0% C  東業指標 標名	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C り各事業の事3	こ	08 旅費	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 している に関係を は使用である。 に関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・D	R7年度	7 1 前4 予算額 前4 24,536,000 産業支援センタ 実施 内容 計画額 前4 20,814,000 △	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探接センター	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	事 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 対年比較 人件費 大工スト に比較 関しては 指 を与支条	100.0% C 100.0% C 100.0% C  東業指標 標名	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C り各事業の事3	こ	08 旅費   09 交際費   09 交際費   01 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   13 使用料及以質能等   14 工事耕料費   3が、給与費の総に   15 原科等の総に   16 原料等の総に   17 原料等の総に   18 原料等の   1	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 している に関係を は使用である。 に関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は	<ul><li>年度</li><li>実績値</li><li>100.0</li><li>B</li></ul>	LAN取り組み・DO実	R7年度	7 1 前 前 24,536,000 産業支援センタ 実施内容 計画額 前 1 20,814,000 △	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探接センター	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	一般財源 介年比較 人件費 人件式 大性 関しては 指 参 執行 大が、 指 を 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、	100.0% C 100.0% C 100.0% C 載員の構成によ	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 1 100.0	こ	08 旅費	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 している に関係を は使用である。 に関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	7 1 前 前 24,536,000	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探接センター)	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	一般財源 介年比較 人件費 人件式 大性 関しては 指 参 執行 大が、 指 を 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、	100.0% C 100.0% C 100.0% C 載員の構成によ	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 1 100.0	こ	08 旅費	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 している に関係を は使用である。 に関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	7 1 前 前 24,536,000	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探接センター)	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	一般財源 介年比較 人件費 人件式 大性 関しては 指 参 執行 大が、 指 を 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、	100.0% C 100.0% C 100.0% C 載員の構成によ	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 1 100.0	こ	08 旅費	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 している に関係を は使用である。 に関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	7 1 前 前 24,536,000	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探接センター)	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
	スト分析 指標	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で の で の に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。	一般財源 介年比較 人件費 人件式 大性 関しては 指 参 執行 大が、 指 を 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、	100.0% C 100.0% C 100.0% C 載員の構成によ	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 1 100.0	こ	08 旅費	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 している に関係を は使用である。 に関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	7 1 前 前 24,536,000	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 98.8 98.8 列給料、手当及び	財源所內方費財源	国庫支出金	探接センター    保	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
	スト分析 指標・	[円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で で で で で で で	一般財源 介年比較 人件費 人件式 大性 関しては 指 参 執行 大が、 指 を 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、	100.0% C 100.0% C 100.0% C 載員の構成によ	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 1 100.0	こ	08 旅費	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 している に関係を は使用である。 に関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	7 1 前 前 24,536,000	1 年増減名 △ 303.0 (一職員)	9700000 頁 前年比 000 98.8* の給料、手当及び 前年比 000 84.8*	財内費財別	国庫支出金	探接センター    保	地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	24.536.000 - 般財源
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で で で で で で で	一般財源 介年比較 人件費 人件式 大性 関しては 指 参 執行 大が、 指 を 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、	100.0% C 100.0% C 100.0% C 載員の構成によ	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 1 100.0	こ	08 旅費	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 している に関係を は使用である。 に関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	7 1 前 前 24,536,000 左 24,536,000 産業支援センタ 実施内容 計画額 前 1 20,814,000 丘 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 年増減者 △ 303,1 一職員 ← は 2 3,722,1	9700000 頁 前年比 000 98.8 70給料、手当及び 000 84.8 94.8	財内 財内 財内 財内 財内 財内 と 実 変 変 が と と 実 変 が と と 実 が と と 実 が と と 実 が と と 実 が と と 実 が と と ま か と と ま が と と ま か と と と ま か と と と ま か と と と ま か と と ま か と と ま か と と と ま か と と と ま か と と と ま か と と と ま か と と と ま か と と と ま か と と と ま か と と と と	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	接 センター)	地方債	その他 0	
	スト分析 指標・	[円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で で で で で で で	一般財源 介年比較 人件費 人件式 大性 関しては 指 参 執行 大が、 指 を 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、	100.0% C 100.0% C 100.0% C 載員の構成によ	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 1 100.0	こ	08 旅費	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 している に関係を は使用である。 に関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	7 1 前 前 24,536,000	1 日本	9700000 頁 前年比 1000 98.81 の給料、手当及び 新年比 1000 84.81 事業の 5000 84.81	財内費 財内済費 財内所養	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	接接センター    保 センター    保 センター    保 センター    保 ・	地方債	その他 0	
	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	龍 職職事有 主財源 を で で で で で で で で で で で で で	一般財源 介年比較 人件費 人件式 大性 関しては 指 参 執行 大が、 指 を 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、 大が、	100.0% C 100.0% C 100.0% C 乗業指標名の円滑かつ適	0 100.0% C 0 0 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 100.0% C 0 1 100.0	こ	08 旅費	0 23 i	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 している に関係を は使用である。 に関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は関係を は	を 実績値 評価 1000 B 0.0	LAN取り組み・DO実	R7年度	7 1 前 前	1 日本	9700000 頁 前年比 1000 98.81 の給料、手当及び 新年比 1000 84.81 事業の 5000 84.81	財内費 財内済費 財内所養	国庫支出金 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	接 センター	地方債	その他 0	

	未可								_							1)(3)	④交通指導隊や	<b>办</b> 通单	2.今些道	昌の見胡	終語 場 道 4	わな涌動会	2	①衣涌指道昌	カ組織力を改	と、構築していく必	<b>火車がねる 士</b>
対象	年度	事業:	会計区分	一般	会計 担	当課	地域支援課	担当	係			重点事	業			の開	催、交通安全用。	品の配						た、新任の隊員	が2名いるた	め、研修会等を実	
R	6	事	業名	交通安全	推進事業												故の防止が図ら 通事故などの法		百を気 軽!	二初期初高	前相誂がで	きる弁護		実施方法等の	支能を高めて	く必要がある。	
		基	本目標	4 快递	な環境で安心	して暮らせる	まち									士無	料法律相談を開										
		i	改策	2 交通	事故・犯罪のな	こいまちづくり										につ	ながった。										
							エチナサザ! ナ								事	is a							事				
			施策 な通安会:		事成を減ら9/ 進するため、交		活動を推進しま		事故防止に取	し細かため	<b>办</b> 通安全	·分生会議	た閉催す	马	業業	ŧ t							業課				
			議や教室の	の開催、指	4導員の活動支	援を行うこと	で、市民の交	る。ま	た、交通指導	員活動及び	交通安全	指導員活動	助を推進	A	成果	R R							題				
60	体		通道徳の 通事故の		るとともに、交通 、	安全思想の	普及及び交		ともに市民に を行う。	交通安全意	意識の高揚	と交通モラ	ルの普及														
総合	体系・	ľ	# 7 W ** / I	، سے عدرہ				/11.20	21170					С													
合計	౼	事						事						H													
画	概要	業の						業の						E													
		目						概						K	+	_									1		_
		的						要						部 ==	. –					各評価網	话果					総合判定評	4曲
														間間		事業	コスト評価		指標評	呼価		事第	内容	評価		十画どおりに事業	を進めることが
														分析	法		-般財源	成	1	В	Ē	平価視点		評価内容	;	<b></b>	
														村	T 算	96	i.0% B B	果	2		効率性	4:高	い	A 現状維持		R8年度の方	向性
			款項	目	事業番号				事業名科	<b>Ý</b>				彩	6 年	F 総事	事業コスト	効	1	С	有効性	4:高	い	計画の進捗と		維持→	成果 維持→
		予算	2 1	8	100000	交通安全推	進費							台半		£ 91	.2% B	率			必要性	4:高	い	に近い状態⇔「 画通り」	改善	①事業	美の進め方
		$\overline{}$	R5年原	度 F	86年度 前	前年増減	前年比	74.1 WA	国庫支出金 県	支出金 地	方債 その	つ他 一	·般財源	ᇧ	Ēl±₽		の交通道徳の高し各種事業を実施										
		円し	14,005	5,000	13,448,000	△ 557,000	96.0%	内訳	0	0	0	0	13,448,000	計	₽   ≝	があ	る。	JEC 1_c	· **	と推進しく		人应11号	Ę VIT	山の主女と呼	WC CO	、/13///1 <del>11</del> /14/01	に悪していて必要
		_					no to the			THE ARE	#			14	川田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田												
			項 予算		R4年度 12,374,000	R5年度 14,005,0	R6年度 000 13,448.	_	節	決算額	費内訳	fr	決算額		+					理師に対	オス改善さ	タン相 中さ	わる成	果及び今後の	5向性		
		f	決算		11,985,24						16 公有則		<i>×</i> + ix	A C			導員の出動につ									ない出動をし、街	頭指導等の出動
		ı	不用		388,75					0			0	T	ル·	ールに	ついても継続的に	こ協議し	していく。								
			執行	率	96.99	96	.4% 96	6.3% 03	職員手当等	C	18 負担金	補助及び交付金	6,704,908	I Z													
	事			支出金	(	_	0		共済費		19 扶助		0	N 3													
	業コ	決	財	支出金	(		0	_	災害補償費		20 貸付		0	改善													
	コス	決算〔		也方債 その他	(	0 10.0	0	-	思給及び退職年金 報償費		21 補償、相		0			款	項目	,	7	<b>基業番号</b>					事業名称		
	7	円	訳	般財源	11,985,24			-		, ,	23 投資及		0			2	1 8			100000	交通	五安全推進	費		チボロヤ		
	分析	٦	前	年比較	175.9% D	112.5%	D 96.0%	-	交際費	0	24 積立	金	0				予算額 前年	F増減額	額	前年比	財源	国庫支		県支出金	地方債	その他	一般財源
	171		職員人	件費	2,718,000	3,425,0	2,483,	000 10	需用費	844,208	25 寄附	金	0				16,035,000	2,587		119.2%	内訳		0	0		0	0 16,035,000
			総事業		14,703,243				役務費		26 公課		6,600				<ul><li>・交通安全対策:</li><li>・交通指導隊の</li></ul>							下 期			
		L	前年	比較	171.8% D	115.1%	D 91.2%		委託料		27 繰出		0		R	7	<ul><li>交通安全活動</li></ul>	業務に	係る会話		への参加			実			
			主財						使用料及び賃借料 工事請負費	0	予備	質	U		年	実	·弁護士無料法征 ·県交通指導員:				411			施内			
			源						工 <del>学</del> 明貝貝 原材料費	0			12,948,046		度	施内	· 菊川警察署管 · 菊川市交通安	内交通	安全指導	尊員4名配		負担金支払	'L'	容			
			新任交通:	指導員の	皮服等の購入網	圣費が減少し	t=.					l.				容	和川川又巡女:	<b>T X</b> ` `	* (VT HH DV)	E X II				変更			
		コス																						見込			
		۲												P										み			
		分析												A J	€			F増減額		前年比	財源	国庫支		県支出金	地方債	その他	一般財源
С		-			事業指標	i. ⊕π/ac			R4年度	DE	年度	R6:	左曲	N 取 言			13,723,000 △ ·交通安全対策:	2,312		85.6%	内訳		0	0	指道昌の改造	0 に伴う消耗品費(	0 13,723,000 被服等購入)の
E		H					現状値 目標				実績値	目標値	実績値	り 連	亘		<ul><li>・交通指導隊の</li></ul>	活動推	進	* ***				年 減	1144000		川大川太子、村子ノベノマン
C				指	票名	位	年度 年月	-		達成率	評価	達成率	評価	組事			· 交通安全活動 · 弁護士無料法				への参加			度比			
評		指	成果	<b>大汉北</b> 湾	P 스		12.0 12.0	12.	0 12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		٦.		·県交通指導員:					3+1-A-±+1		較			
価		標評	1	义进拍得	隊会議回数	Ш	1 7	100	0% B	100.0%	В	100.0%	В	D F	3		·菊川市交通安				追に計力	<b>表担亚</b> 义和		増減			
		価	成果				0.0 0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実		実								要			
	指標	F	2		mv	.1	0 0		0 40.1	40.0	26.1	40.0	20.6	施	R	8 内								因			
	•			交通指導 回数	隊1人当たりの	出動 回 -	46.6 0.0 1 7			48.0 75.2%	36.1 E	48.0 80.4%	38.6 C		年度									R9			
	実施		①交通指	導隊の活	助は、四季の交	通安全運動	期間における早								度	R.								年度			
	内				極指導員1人当  相談を24回開催																			増減			
	容	事	3 菊川市:	交通安全:	会では、交通安	全用品の配	方などの事業を	行った。(	新入学児童へ	ルメット配ね	方:397個) 合地第二,	(ま)早よ」	<b>4</b> .											見			
		業実	少义进安?	土扣得貝	双直复具担金(	ッタ田により、	県交通安全協	云みり知り	□言宗者へ47	ロの文選女	土扣得貝刀	・配回され	1-0											込み			
		44-															1			事業の国	目的と実施	内容との問	関連性	「有効性と妥当	性」の説明		
		施内																									
		他 内 容															業は、交通事故	を減ら	すため、				安全思			上を図ることで交流	通安全活動の推
		内															業は、交通事故 寄与している。	を減らす	すため、				安全思			上を図ることで交流	通安全活動の推





7													_	<ul><li>コミュニティバスの運</li></ul>	8行中宗	生についてのせ	1 本川	<b>车地域公共</b>	· 地域公士	<b>六</b> 潘 計画	生中のウィ	年度となるため	地域公共方
対象	東年度	事業:	会計区分	— <sub>8</sub>	投会計 担	当課 地址	或支援課	担当係		重点事	莱			交通網形成計画の進	推管理.	、事業実施状況	の評価及び	び地域公共				う必要がある。	、地域五六文
-	R6	事	業名	公共交通	推進事業									交通計画策定のため 和7年度のコミュニテ	のアンケ	r─ト調査等を写 運行実施や地は	尾施したこと は公共な道	とにより、令					
		基	本目標	4 快道	質な環境で安心し	て暮らせるまち								定が進められ、地域な				四四四次					
		-	政策	5 良が	7な住環境や道路	冬・公園を次世代	たに引き継ぐまち	づくり															
								- ( )					事					:	事				
			施策		国事業者と連携し して交通手段を配			地域公共交通会議	ニャンプ 抽出し	ナバナス 季 声 バー	rt 1°+-14	事	業						業課				
			推進事業	において.	各種取り組みの	検討や進捗管	理を行	民の生活に必要な抗	旅客運送の確保や	や利便の増進:	を図り、地	業	果						題				
60	体		い、地域な	公共交通(	D活性化を図る。			域の実情に即した軸 協議する。また、菊															
総合	体系・						3	理、事業実施状況の				С											
合計	- HBIE	事					事	を図る。				Н											
画	概要	業					業					E											
		の目					の概					к									П		
		的					要					評				各評価	結果					総合判定評	<b>T</b>
												評価		事業コスト評価		指標評価		事業内	容評価		0 ***	****	H & B = 1 + A = 1
												分析		一般財源	成	1 E		評価視点	評価ロ	内容	C 事第	く規模・内容・主・	本の兄旦し快討
												析		5539.3% D	果	2	効率性	4:高い	A 現状	维持		R8年度の方向	1性
			款項	目	事業番号			事業名称	,			総	前年	5539.3% D D	効	1 B	有効性		計画の進	歩と成果	コスト		.果 拡充↑
		予算	2 1	9	400000	公共交通推進	費	7.66.117				合	比	695.1% D	率		必要性		— に近い状態 画通り	員⇔「計	改善		の進め方
		_	R5年	隻	R6年度 前	年増減	前年比 財源	原 国庫支出金 県支	出金 地方債	その他 -	一般財源	定	+8	公共交通会議は必要	更に応じて	て開催している。	会議時間	の短縮を図るが	こめにも、よりれ	つかりやす	く委員の理	解が深まる会議	資料を作成して
		円	15	2,000	7,411,000	7,259,000	4875.7% 内記	訳 0	0 0	0	7,411,000	判定評価	当	公共文通去議は必安いきたい。									
												価	評価										
		-	項		R4年度	R5年度	R6年度	Arte:	事業費内訳		>+ ex ex		-			-m az /	<b>4+73</b> +≠	(会し報点また)	7 中田 11 11 人	* <del>* + + +</del> +	al.		
		-	予算 決算		1,213,000	152,000 132,800	7,411,000 7,356,210	01 報酬	決算額 0 16 4	節 公有財産購入費	決算額	A C	· 令	06年度及び7年度の	2カ年で			案と想定された				が計画内容を	理解しやすい資
		-			49,620	19,200		02 給料		備品購入費	0	ᅟᅟᅟᅟᄱ		作成する。									
		-	執行		95.9%	87.4%		03 職員手当等		負担金、補助及び交付金	. 0	えるか											
			国原	車支出金	1,030,000	0	0	04 共済費	0 19 1	扶助費	0	N 変											
	事業コ	э.	財	支出金	0	0		05 災害補償費	0 20 1	貸付金	0	改化											
	1 77	決算	源	也方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 *	#偿、補填及び賠償金	0	善											
	1=	<del>71</del>	de l				_	+			1	_								min vi	W - 71		
	ス	# (円	記 ——	その他	133 390	132 800		07 報償費	128,500 22 #		0			次 項 目		事業番号	<i>(</i> )	<b>北</b>		事業	業名称		
	スト分	*〔円〕		般財源	0 133,380 99.6% B	0 132,800 99.6% B	7,356,210	08 旅費	22,710 23 ‡	投資及び出資金	0		ā	2 1 9	9	400000		共交通推進費	金 県支出会			その他	一般財源
	スト	#〔円〕		般財源 年比較	0 133,380 99.6% B 801,000	0 132,800 99.6% B 1,130,000	7,356,210 5539.3% D			投資及び出資金 <b>積立金</b>	0 0			2 1 9 予算額 前年		400000	財源	国庫支出:	金 県支出金		業名称 地方債 (	その他	一般財源
	スト分	#〔円〕	前	般財源 年比較 人件費	99.6% B	99.6% B 1,130,000	7,356,210 5539.3% D 1,421,000	08 旅費 09 交際費	22,710 23 ± 0 24 ₹	投資及び出資金 積立金 寄附金	0 0 0			2 1 9 予算額 前年 4,001,000 △ ・地域公共交通:	9 年増減額 3,410,0 会議の厚	400000 i 前年比 00 54.0	財源 内訳	国庫支出:	0 下	È	地方債		
	スト分	#〔円〕	前職員 総事業	般財源 年比較 人件費	99.6% B 801,000	99.6% B 1,130,000	7,356,210 5539.3% D 1,421,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	22,710 23 ± 0 24 ₹ 0 25 ₹ 0 26 € 7,205,000 27 ₹	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金	0 0 0			2 1 9 予算額 前年 4,001,000 △	9 年増減額 2 3,410,0 会議の り 、地域交	400000 前年比 00 54.0 引催 通説明会への	財源 内訳	国庫支出:	0 下 期	È	地方債		
	スト分	#〔円〕	前職員之 総事業 前年	般財源 年比較 人件費 ミコスト	99.6% B 801,000 1,964,380	99.6% B 1,130,000 1,262,800	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料	22,710 23 ± 0 24 ₹ 0 25 ₹ 0 26 € 7,205,000 27 ₹ 0 =	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費	000000000000000000000000000000000000000		R7	2 1 9 予算額 前年 4,001,000 △ ・地域公共交通 ・交通政策会議 ・菊川市地域公	9 年増減額 2 3,410,0 会議の り 、地域交	400000 前年比 00 54.0 引催 通説明会への	財源 内訳	国庫支出:	下期実施	È	地方債		
	スト分	#(円)	職員之 総事業 前年 主財	般財源 年比較 人件費 ミコスト	99.6% B 801,000 1,964,380	99.6% B 1,130,000 1,262,800	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費	22,710 23 ± 0 24 ‡ 0 25 ₹ 0 26 £ 7,205,000 27 ៛ 0 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	000000000000000000000000000000000000000			2 1 8 予算額 前4 4,001,000 △ ・地域公共交通 ・交通政策会議 ・対川市地域公: 実施	9 年増減額 2 3,410,0 会議の り 、地域交	400000 前年比 00 54.0 引催 通説明会への	財源 内訳	国庫支出:	下期実施内容	È	地方債		
	スト分	#〔円〕	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料	22,710 23 ± 0 24 ₹ 0 25 ₹ 0 26 € 7,205,000 27 ₹ 0 =	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	000000000000000000000000000000000000000		R7	2 1 9 予算額 前年 4,001,000 △ ・地域公共交通・ ・交通政策会議 ・ 菊川市地域公:	9 年増減額 2 3,410,0 会議の り 、地域交	400000 前年比 00 54.0 引催 通説明会への	財源 内訳	国庫支出:	下期実施内容変	È	地方債		
	スト分	)	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較	99.6% B 801,000 1,964,380	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費	22,710 23 ± 0 24 ‡ 0 25 ₹ 0 26 £ 7,205,000 27 ៛ 0 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	000000000000000000000000000000000000000		R7	2 1 8 予算額 前4 4,001,000 △ - 地域公共交通 - 交通政策会議 - 菊川市地域公: 実施 内	9 年増減額 2 3,410,0 会議の り 、地域交	400000 前年比 00 54.0 引催 通説明会への	財源 内訳	国庫支出:	下期実施内容変更	È	地方債		
	スト分	コスト	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費	22,710 23 ± 0 24 ‡ 0 25 ₹ 0 26 £ 7,205,000 27 ៛ 0 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	000000000000000000000000000000000000000	Р.	R7	2 1 8 予算額 前4 4,001,000 △ - 地域公共交通 - 交通政策会議 - 菊川市地域公: 実施 内	9 年増減額 2 3,410,0 会議の り 、地域交	400000 前年比 00 54.0 引催 通説明会への	財源 内訳	国庫支出:	下期実施内容変	È	地方債		
	スト分	コスト	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費	22,710 23 ± 0 24 ‡ 0 25 ₹ 0 26 £ 7,205,000 27 ៛ 0 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	L A 実	R7 年度	2     1       予算額     前4       4,001,000     一地域公共交通議。       -交通川市地域公共安通議。     東施內容	9 年増減額 2 3,410,0 会議の り 、地域交	400000 前年比 00 54.0 引催 通説明会への 計画の策定	財源 内訳 参加 財源	国庫支出	下期実施内容変更見込み	0	地方債		
C	スト分	)	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較	99.6% B 801.000 1,964.380 112.9% D	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額と	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨價料 14 工事請負費 15 原材料費	22,710 23 章 0 24 章 0 25 章 0 26 至 7,205,000 27 章 0 0	股資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		L A 実 N 行	R7 年度	2 1 5 6 mix 4 mi	9 年増減額 公 3,410,0 会議の 、、地域交 、共交通 記 本 は る は る は る は る は る は る は る は る は る は	400000   i   前年比   100   54.4   110	財源 内訳 財源 財源	国庫支出	1 下期実施内容変更見込み出まり	0	地方債 (	その他	4,001,000
CHF	スト分	コスト	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額と	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費	22,710 23 章 0 24 章 0 25 章 0 26 章 7,205,000 27 章 0 0 0 合言	股資及び出資金 積立金 育附金 公課費 操出金 予備費	6年度	L A 実	R7 年度	2 1 6 9 前年 4,001,000	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ の は の は の は る は の る は る は る は る は る る る る	40000 i 前年比 00 54.6 通説明会への計 十画の策定 i 前年比 00 6.5	りか。 財源 内訳 かかい 内訳 かかい 内訳 内訳 内訳 内訳	国庫支出	の 下期実施内容変更見込み 出まる の R7	0	地方債	その他	4,001,000
CHEC	スト分	コスト	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較 交通計画	99.6% B 801.000 1,964.380 112.9% D	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額る	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気管料 14 工事請負費 15 原材料費	22,710 23 ± 0 24 表 0 25 元 0 26 £ 7,205,000 27 系 0 0 6 章 7,205,000 27 系 0 6 章 7,205,000 27 系 0 6 章 7,205,000 20 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	股党及び出資金 積立金 高附金 公課費 操出金 予備費	年度実績値	ヒAN取り組実行計画事	R7 年度	P 1 5 5 6 7 7 9 8 7 9 8 7 9 8 7 9 9 8 7 9 9 9 9 9	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ の は の は の は る は の る は る は る は る は る る る る	40000 i 前年比 00 54.6 通説明会への計 十画の策定 i 前年比 00 6.5	りか。 財源 内訳 かかい 内訳 かかい 内訳 内訳 内訳 内訳	国庫支出	下期実施内容変更見込み 出 R7年度	0	地方債	その他	4,001,000
	スト分	コスト分析指	職員身業前年主財源地域公共	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 交通計画	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額る ・評価 単位 現状	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D なった。	08 旅費  09 交際費  10 需用費  11 役務費  12 委託料  13 使用料及び質信料  14 工事請負費  15 原材料費  R4年度  目標値 実績値 達成率 評価	22,710 23 ±	投資及び出資金 積立金 高附金 公課費 繰出金 予備 借 直 達成率	年度 実績値 評価	L A N 取り	R7 年度	P 1 5 5 6 7 7 9 8 7 9 8 7 9 8 7 9 9 8 7 9 9 9 9 9	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ の は の は の は る は の る は る は る は る は る る る る	40000 i 前年比 00 54.6 通説明会への計 十画の策定 i 前年比 00 6.5	りか。 財源 内訳 かかい 内訳 かかい 内訳 内訳 内訳 内訳	国庫支出	下期実施内容変更見込み 出。 東  東  R7年度比	0	地方債	その他	4,001,000
	スト分	コスト分析指標	職員之総事第一主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 交通計画	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額る ・評価 単位 現状	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 695.1% D でなった。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気管料 14 工事請負費 15 原材料費	22,710 23 ± 0 24 表 0 25 元 0 26 £ 7,205,000 27 系 0 0 6 章 7,205,000 27 系 0 6 章 7,205,000 27 系 0 6 章 7,205,000 20 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	股東及び出資金 構立金 務附金 公課費 場出金 手備費	年度実績値	LAN取り組み・D実行計画事業〔円	R7 年度	P 1 5 5 6 7 7 9 8 7 9 8 7 9 8 7 9 9 8 7 9 9 9 9 9	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ、 の は の は の る は の は の る は の る は る は る る る る	40000 i 前年比 00 54.6 通説明会への計 十画の策定 i 前年比 00 6.5	りか。 財源 内訳 かかい 内訳 かかい 内訳 内訳 内訳 内訳	国庫支出	□ 下期実施内容変更見込みと 果果 R7年度比較増	0	地方債	その他	4,001,000
	スト分	コスト分析指	職員身業前年主財源地域公共	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 交通計画	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額 位  年  女  (4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D なった。 大値 目標値 度 年度 0 4.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費  ■ R4年度 日標値 実績値 達成率 評価 4.0 5.0	22,710 23 ± 24 = 0 25 = 0 26 = 2	授求&び出資金 積立金 奇附金 公課費 繰出金 予備費 計	年度 実績値 評価 3.0	LAN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	R7 年度	2         1         6           予算額         前4         4,001,000           ・地域公共交通         ・交通政策会議         ・第川市地域公           ・東施内容         計画額         前年           計画額         278,000         △           ・少通政策会議         ・         ・	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ、 の は の は の る は の は の る は の る は る は る る る る	40000 i 前年比 00 54.6 通説明会への計 十画の策定 i 前年比 00 6.5	りか。 財源 内訳 かかい 内訳 かかい 内訳 内訳 内訳 内訳	国庫支出	□ 下期実施内容変更見込み出 果 マーマー マーマー マーマー マーマー マーマー マーマー マーマー マー	0	地方債	その他	4,001,000
	スト分析 指	コスト分析指標評	前 職員 素 前 年 主財源 地域 公共 成 果 1 成 果 2	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 交通計画	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額る 中価 単位 在 女 件 - 0.	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D 	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 4.0 5.0 0.0 0.0	22,710   23   24   3   1   1   1   1   1   1   1   1   1	受賞&び出資金 積立金 高附金 公課費 繰出費 計 R6 目標値 達成率 4.0 75.0%	年度 実績値 評価 3.0 E	LAN取り組み・D実行計画事業〔円	R7 年度	!     1       予算額     前4       4,001,000     心域公共交通       -交通公策会議     -资川市地域公       -劳川市地域公     ・劳川市地域公       計画額     前4       278,000     公       ・交通政策会議     ・交通政策会議       実施     ・交通政策会議	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ、 の は の は の る は の は の る は の る は る は る る る る	40000 i 前年比 00 54.6 通説明会への計 十画の策定 i 前年比 00 6.5	りか。 財源 内訳 かかい 内訳 かかい 内訳 内訳 内訳 内訳	国庫支出	の 下期実施内容変更見込み 出出 R7年度比較増減 R7年度比較増減	<b>企</b> 0	地方債	その他	4,001,000
	スト分析	コスト分析指標評	前員 総事第年主財源 地域公共 成果 1 成果	般財源 (年比較 した) (ロスト にコスト 立立 と 立る が が る 、 は の 、 は の 、 は の 、 は の 、 の 、 の 、 の 、 の	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額 位 年 女 件 0,0 64.3% 毎 64.3% A	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D なった。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気信料 14 工事請負費 15 原材料費  ER4年度 目標値 連成率 評価 4.0 5.0 125.0% A 0.0 0.0	22,710   23   24   3   0   24   3   0   25   3   0   26   2   7,205,000   27   8   3   0   0   6   8   1   1   1   1   1   1   1   1   1	授党及び出資金 積立金 高附金 公課費 繰出金 予備 値 目標値 ・ 4.0 ・ 75.0% ・ 0.0	字積値 評価 3.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 1 6 予算額 4,001,000 △ 4,001,000 → 1,00	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ、 の は の は の る は の は の る は の る は る は る る る る	40000 i 前年比 00 54.6 通説明会への計 十画の策定 i 前年比 00 6.5	りか。 財源 内訳 かかい 内訳 かかい 内訳 内訳 内訳 内訳	国庫支出	○ 下期実施内容変更見込みと 果果 R7年度比較増減要因 R9	<b>企</b> 0	地方債	その他	4,001,000
	スト分析	コスト分析指標評価	職	般財源 年比費 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名 会議の開催回数	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額 位 年 女 件 0.00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D 	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 原材料費 18 原材料費	R5年度   R6	授求&び出資金 精立金 奇附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 実績値 評価 3.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1     6       予算額     4,001,000       ・地域公共交通・交通・交通・交通川市地域公共交通・交通川市地域公共交通・支流川市地域公共交通・支流川市・地域公・       計画額     か278,000       ・交通通政策会議・交通通政策会議・	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ、 の は の は の る は の は の る は の る は る は る る る る	40000 i 前年比 00 54.6 通説明会への計 十画の策定 i 前年比 00 6.5	りか。 財源 内訳 かかい 内訳 かかい 内訳 内訳 内訳 内訳	国庫支出	の 下期実施内容変更見込み 出出 R7年度比較増減要因 R9年	<b>企</b> 0	地方債	その他	4,001,000
	スト分析	コスト分析指標評価	職	般財源 年比費 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名 会議の開催回数	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額 位 年 女 件 0.00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D 	08 旅費	R5年度   R6	授求&び出資金 精立金 奇附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 実績値 評価 3.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1     6       予算額     4,001,000       ・地域公共交通・交通・交通・交通川市地域公共交通・交通川市地域公共交通・支流川市地域公共交通・支流川市・地域公・       計画額     か278,000       ・交通通政策会議・交通通政策会議・	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ、 の は の は の る は の は の る は の る は る は る る る る	40000 i 前年比 00 54.6 通説明会への計 十画の策定 i 前年比 00 6.5	りか。 財源 内訳 かかい 内訳 かかい 内訳 内訳 内訳 内訳	国庫支出	0 下期実施内容変更見込み出。 果 77年度比較増減要因 R9年度	<b>企</b> 0	地方債	その他	4,001,000
	スト分析	コスト分析 指標評価	職	般財源 年比費 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名 会議の開催回数	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額 位 年 女 件 0.00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D 	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 原材料費 18 原材料費	R5年度   R6	授求及び出資金 精立金 奇附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 実績値 評価 3.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1     6       予算額     4,001,000       ・地域公共交通・交通・交通・交通川市地域公共交通・交通川市地域公共交通・支流川市地域公共交通・支流川市・地域公・       計画額     か278,000       ・交通通政策会議・交通通政策会議・	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ、 の は の は の る は の は の る は の る は る は る る る る	40000 i 前年比 00 54.6 通説明会への計 十画の策定 i 前年比 00 6.5	りか。 財源 内訳 かかい 内訳 かかい 内訳 内訳 内訳 内訳	国庫支出	□ 下期実施内容変更見込み 古 R7年度比較増減要因 R9年度増減見	<b>企</b> 0	地方債	その他	4,001,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業	職	般財源 年比費 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名 会議の開催回数	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額 位 年 女 件 0.00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D 	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 原材料費 18 原材料費	R5年度   R6	授求及び出資金 精立金 奇附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 実績値 評価 3.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1     6       予算額     4,001,000       ・地域公共交通・交通・交通・交通川市地域公共交通・交通川市地域公共交通・支流川市地域公共交通・支流・       計画額     か278,000       ・交通通政策会議・       ・交通通政策会議・	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ、 の は の は の る は の は の る は の る は る は る る る る	40000 i 前年比 00 54.6 通説明会への計 十画の策定 i 前年比 00 6.5	りか。 財源 内訳 かかい 内訳 かかい 内訳 内訳 内訳 内訳	国庫支出	□ 下期実施内容変更見込み。出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込	<b>企</b> 0	地方債	その他	4,001,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施	職	般財源 年比費 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名 会議の開催回数	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額 位 年 女 件 0.00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D 	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 原材料費 18 原材料費	R5年度   R6	授求及び出資金 精立金 奇附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 実績値 評価 3.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1     6       予算額     4,001,000       ・地域公共交通・交通・交通・交通川市地域公共交通・交通川市地域公共交通・支流川市地域公共交通・支流・       計画額     か278,000       ・交通通政策会議・       ・交通通政策会議・	9 年増減額 公 3,410,0 会議の ほ、地域交通 は は な 3,723,0 会議の ほ、 の は の は の る は の は の る は の る は る は る る る る	400000   i   前年比   100   54.1	財源 財源 外内訳 財源 別別 財源 別別 財源 別別	国庫支出	□	金 0 0	地方債	その他	4,001,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施内	職	般財源 年比費 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名 会議の開催回数	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額 位 年 女 件 0.00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D 	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 原材料費 18 原材料費	R5年度   R6	授求及び出資金 精立金 奇附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 実績値 評価 3.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	9 年增減額(2) 41(0) 41(1) 4	400000   i   前年比   100   54.4	財源 財源 財源 財源 原 財源 原 財源 原 財源 原 計	国庫支出:	○ 下期実施内容変更見込み。出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 出 たい	金 0 0	地方債(	その他	4,001,000 一般財源 278,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施	職	般財源 年比費 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名 会議の開催回数	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額 位 年 女 件 0.00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D 	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 原材料費 18 原材料費	R5年度   R6	授求及び出資金 精立金 奇附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 実績値 評価 3.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1     6       予算額     4,001,000       ・地域公共交通・交通・交通・交通川市地域公共交通・交通川市地域公共交通・支流川市地域公共交通・支流・       計画額     か278,000       ・交通通政策会議・       ・交通通政策会議・	9 年增減額(2) 41(0) 41(1) 4	400000   i   前年比   100   54.4	財源 財源 財源 財源 原 財源 原 財源 原 財源 原 計	国庫支出:	○ 下期実施内容変更見込み。出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 出 たい	金 0 0	地方債(	その他	4,001,000 一般財源 278,000
	スト分析	コスト分析 指標評価 事業実施内	職	般財源 年比費 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	99.6% B 801,000 1,964,380 112.9% D 策定作業のため 事業指標 標名 会議の開催回数	99.6% B 1,130,000 1,262,800 64.3% A 事業費が増額 位 年 女 件 0.00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	7,356,210 5539.3% D 1,421,000 8,777,210 695.1% D 	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 原材料費 18 原材料費	R5年度   R6	授求及び出資金 精立金 奇附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 実績値 評価 3.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1     6       予算額     4,001,000       ・地域公共交通     ・交通の       ・・交通の     ・対域通い       計画額     が       278,000     △       ・・交通の     ・交通の       地域公共交通の     活性	9 年增減額(2) 41(0) 41(1) 4	400000   i   前年比   100   54.4	財源 財源 財源 財源 原 財源 原 財源 原 財源 原 計	国庫支出:	○ 下期実施内容変更見込み。出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 出 たい	金 0 0	地方債(	その他	4,001,000 一般財源 278,000

											-1		1/	1)牧之原市、島田市	· 恭田·	古のつ	古井戸海	テニトスウ・	上浦行バフ	①萩間線の運行経	選が値 カロ!・	ているニレに伴い	各 田 仝 ! ーへ!
対象	年度	事業	会計区分	-	投会計 担	当課 :	也域支援課	担当係		重点	事業				頁に対す	する負担	旦金(牧之	原市70.359	6、島田市	ても増額となってい		にいることに任い	、貝担並につい
F	86	ML	業名	バス路線	線維持対策事業									0.27%、菊川市9.38 売することができた。									
		基	本目標	4 快	商な環境で安心Ⅰ	て暮らせるま	ち						C	②しずてつジャストラ	イン(株)	の運行	する菊川	浜岡線(地	或間幹線系				
			政策	5 良	好な住環境や道	路・公園を次t	せ代に引き継ぐま	:ちづくり						疣)の経常欠損額に 員残額分を菊川市73									
			施策	<b>4</b>	直事業者と連携し	て な 涌 手 段 /	n確保に怒めまっ	t				_	事	ことで、路線を維持し 間利用者推計数:10	運営を	継続す			和5年度年 事				
					して交通手段を			萩間線は、バス事	業者が撤退した	路線を生活交	通を確保す	事業	~	11个1月1日1日11日11日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1	5,510	()			業				
			維持対策	事業によ	り、牧之原市・島	田市·菊川市	の3市による	るために、牧之原で	†・島田市・菊川	市の3市共同	で運行し、し	7.5	果						題				
総	体		線(菊川組	病院経由	線及びしずてつ の系統)の路線を	維持するため		ずてつジャストライ 走行距離に応じて	3市で負担してい	いる。また、菊儿	川浜岡線は												
合	系		費負担等	を行い、	地域の移動手段	確保を図る。		市民の通勤・通学・ 地域公共交通網形				C											
合計画	概要	事					事	が必要とされている			,0 (0 (00	E											
Ш	要	業の					業の					C											
		目的					概要	E .				評					各評値	話結果				総合判定評値	<u> </u>
		.,										価評	3	<b>工業コスト評価</b>	1	指標	評価		事業内容	<b>交評</b> 価			
												価公	-		1						B 事	業の進め方の改	善の検討
												分析	決算	一般財源	成果	1	В		評価視点	評価内容			
													前	106.8% D D	*	2		効率性		A 現状維持		R8年度の方向	
		予		目	事業番号	. さつ Dか 6白 6H・	±	事業名和	<b>尔</b>			総合	比	総事業コスト	効率	1	D	有効性		計画の進捗と成果 に近い状態⇔「計	コスト		果 維持→
		算	2 1 R5年		500000 R6年度 前	バス路線維		財源 国庫支出金 県	支出金 地方債	その他	一般財源	判	3	111.7% D 事業者の運行経費は		ており	、負担金·	必要性 や補助金額		画通り」 あるが、市民にとって必	改善な路線で		の進め方 ・得ない。
		Ħ		7,000	10,214,000	617,000		(1 m)	95,000	0 0	8,919,000	判定評	担当										
		]					,					価	評										
				目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内				価										
				算額	9,450,000	9,597,0			決算額	節	決算額	A	(1)∕2)≢	<b>応間線及び菊川浜岡</b>	組の運	野行内容				成果及び今後の方向	1性		
				算額 用額	8,338,573 1,111,427	9,374,8		1 01 報酬		3 公有財産購入到 7 備品購入費		C T 加		(画家及び岩川浜画	リネ水リノ連	±11P31	310 2010	、国际川の	・い迷り尹未有の	と1か説で17つでい。			
				行率	88.29	97.				別用 日口 X井 入 具 負担金、補助及び交		える。											
				庫支出金	(		0	0 04 共済費		. 扶助費		N 変											
	事業	24	財	支出支具	1,295,000	1,353,0	00 1,362,00	00 05 災害補償費	0 20	〕 貸付金	C	改化											
	<u>~</u>	決算	源	地方債	(		0	0 06 恩給及び退職年金		補償、補填及び賠償金		善											
							0	0 07 報償費	0 22	2 信退金、利子及び割引	11#4		款	項	目		事業番号			車	業名称		
	スト	( E	記	その他	7.040.570	0.004.0	0 0 504 54			40.00 m a City No. 2									→ Db 00 0H++ +1 M		木口竹		
	ト分	(田)	訳 _	般財源	7,043,573	8,021,8		1 08 旅費	0 23	3 投資及び出資金 4 積立金			2	1 1	9	額	500000	バ	ス路線維持対策	費		その他	一般財源
	۲	Ē	訳		7,043,573 108.2% D	8,021,8 113.9% I	106.8% D	1 08 旅費 09 交際費	0 23 0 24	3 投資及び出資金 4 積立金 5 寄附金				7 予算額 前4				対源	国庫支出金	費	地方債	その他	一般財源 8,315,00
	ト分	Ē	前職員.	一般財源 前年比較	108.2% D	113.9% I	0 106.8% D 00 683,00	1 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費	0 23 0 24 0 25	4 積立金				1 予算額 前4 9,678,000 ・牧之原市・島田	9 年増減₹ △ 536 日市・菊	5,000 別市の	500000 前年比 94	バ 財源 8% 内訳	国庫支出金	度費 : 県支出金 0 1,363,000	地方債		
	ト分	Ē	職員.	-般財源 前年比較 人件費 業コスト =比較	108.2% D 172,000 8,510,573 107.0% D	113.9% [ 125,0 9,499,8 111.6% [	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D	1 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料	0 23 0 24 0 25 0 26	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金			2	1 予算額 前 <sup>4</sup> 9,678,000 ・牧之原市・島田 への経営欠損名 ・㈱しずてつジャ	9 年増減 △ 536 田市・菊 領の補っ ヤストラ・	5,000 引用市の てん	500000 前年比 94 03市共同	バ 財源 内訳 運行による	国庫支出金	接費	地方債		
	ト分	Ē	歌員 総事 計年	-般財源 前年比較 人件費 業コスト =比較	108.2% D 172,000 8,510,573	113.9% [ 125,0 9,499,8 111.6% [	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51	1 08 旅費 09 交際費 10 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料及び責借料	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27	4 積立金 5 寄附金 6 公課費			2 R7	1 字算額 前 <sup>3</sup> 9,678,000 ・牧之原市・島日への経営欠損者・(株しずてつジャの経営欠損額の	9 年増減 △ 536 田市・菊 領の補っ ヤストラ・	5,000 引用市の てん	500000 前年比 94 03市共同	バ 財源 内訳 運行による	国庫支出金自主運行バス莉	県支出金	地方債		
	ト分	Ē	職員 総事 第	-般財源 前年比較 人件費 業コスト =比較	108.2% D 172,000 8,510,573 107.0% D	113.9% [ 125,0 9,499,8 111.6% [	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D	1 08 旅費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	£ (C		2 R7 年度	1 予算額 前 <sup>3</sup> 9,678,000 ・牧之原市・島日への経営欠損額・・㈱しずてつジャの経営欠損額の	9 年増減 △ 536 田市・菊 領の補っ ヤストラ・	5,000 引用市の てん	500000 前年比 94 03市共同	バ 財源 内訳 運行による	国庫支出金自主運行バス莉	禁	地方債		
	ト分	Ē	職員主財源主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 助金(バス	108.2% D 172,000 8,510,573 107.0% D	113.9% [ 125,0	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 1,362,00	1 08 旅費 09 交際費 10 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金			2 R7 年度	1 字算額 前 <sup>3</sup> 9,678,000 ・牧之原市・島日への経営欠損者・(株しずてつジャの経営欠損額の	9 年増減 △ 536 田市・菊 領の補っ ヤストラ・	5,000 引用市の てん	500000 前年比 94 03市共同	バ 財源 内訳 運行による	国庫支出金自主運行バス莉		地方債		
	ト分	(田) п	職員主財源主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 助金(バス	108.2% D 172,000 8,510,573 107.0% D 路線維持特別対策	113.9% [ 125,0	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 1,362,00	1 08 旅費 09 交際費 10 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	£ (C		2 R7 年度	1 字算額 前が 9,678,000 ・	9 年増減 △ 536 田市・菊 領の補っ ヤストラ・	5,000 引用市の てん	500000 前年比 94 03市共同	バ 財源 内訳 運行による	国庫支出金自主運行バス莉	模数	地方債		
	ト分	〔円〕 コスト	職員主財源主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 助金(バス	108.2% D 172,000 8,510,573 107.0% D 路線維持特別対策	113.9% [ 125,0	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 1,362,00	1 08 旅費 09 交際費 10 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	£ (C	P	2 R7 年度	1 字算額 前が 9,678,000 ・	9 年増減 △ 536 田市・菊 領の補っ ヤストラ・	5,000 引用市の てん	500000 前年比 94 03市共同	バ 財源 内訳 運行による	国庫支出金自主運行バス莉		地方債		
	ト分	〔円〕 コス	職員主財源主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 助金(バス	108.2% D 172,000 8,510,573 107.0% D 路線維持特別対策	113.9% [ 125,0	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 1,362,00	1 08 旅費 09 交際費 10 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	£ (C	L A 実	R7 年度	1	9 年増減 △ 536 田市・菊で マストラ・ の補助	6,000 射川市の てん インの	500000 前年比 94 D3市共同 運行による	パート 財源 財源 できる 対	国庫支出金自主運行バス莉	接	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
СН	ト分	〔円〕 コスト分	職員主財源主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 助金(バス	108.2% D 172.000 8.510.57公 107.0% D 路線維持特別対策	113.9% [ 125,0	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 1,362,00	1 08 旅費 09 交際費 00 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	9,926,511	L A 実 N 行	R7 年度	1	9 年増減 △ 536 田市・報で マスト助 年増減 536	5,000 利用市の てん インの 額 5,000	500000 前年比 94 D3市共同 運行による 前年比 105	パ   財源   財源   野源   第一   日   日   日   日   日   日   日   日   日   日	国庫支出金 自主運行バス 影線(地域間幹線系) 国庫支出金	模	地方債地方債	0	8,315,00
H	ト分	〔円〕 コスト分	職員主財源主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較 助金(バス	108.2% D 172.00( 8.510.57% 107.0% D 路線維持特別対抗 岡線の運行経費	113.9%   125.0 9,499.8 111.6%   中華 大学 (本学) (本学) (本学) (本学) (本学) (本学) (本学) (本学	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 1,362,00	1 08 旅費 09 交際費 10 10 無用費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	金 CC	上AN取り	R7 年度	1	9 年増減減 △ 536 田額のス補助 年増減減 536 田額の補う 下・補可の補う	高,000 動川市の てん インの 動川市の でん でん でん でん でん でん でん でん でん でん	500000 前年比 94 つ3市共同 運行による 前年比 105 O3市共同	が 財源 所記 連行による 対別 所記 の対別 内記 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別	国庫支出金 自主運行バス彩 線(地域間幹線) 国庫支出金 自主運行バス彩	接   E   E   E   E   E   E   E   E   E	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
Н	ト分	〔円〕 コスト分	職員主財源主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較 助金(バス	108.2% D 172.000 8.510.57公 107.0% D 路線維持特別対策	113.9% 1 125.0 9.499.8 111.6% 1 事業費補助金	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 1,362,00 負担金・補助金	1 08 旅費 09 交際費 10 10 無用費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 7	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計	全 CC	L A N 取 計	R7 年度	1	9 年 Δ 市 3 5 6 有 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7	高,000 動川市の てん インの 動川市の でん でん でん でん でん でん でん でん でん でん	500000 前年比 94 つ3市共同 運行による 前年比 105 O3市共同	が 財源 所記 連行による 対別 所記 の対別 内記 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別	国庫支出金 自主運行バス 影線(地域間幹線系) 国庫支出金	探支出金	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
H E C K評	ト分	〔円〕 コスト分析 指	職員主財源主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 助金(バス び菊川) 萩間線線	108.2% D 172.00( 8.510.57% 107.0% D 路線維持特別対策 事業指標 標名 & W 菊川浜岡線	113.9% 125.0 9.499.8 111.6% 1 事業費補助金 の増に伴い、	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 1,362,00 負担金・補助金	1 08 旅費 09 交際費 00 10 無用費 1 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 か増となった。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 R5年度 目標値 達成率	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計	全 CC	LAN取り組み・実行計画事業へ	2 R7 年度	1	9 年 Δ 市 3 5 6 有 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7	高,000 動川市の てん インの 動川市の でん でん でん でん でん でん でん でん でん でん	500000 前年比 94 つ3市共同 運行による 前年比 105 O3市共同	が 財源 所記 連行による 対別 所記 の対別 内記 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別	国庫支出金 自主運行バス彩 線(地域間幹線) 国庫支出金 自主運行バス彩	接   東支出金	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
H	ト分	〔円〕 コスト分析 指標評	主財源 下間線 東 3 年 1 年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 助金(バス び菊川) 萩間線線	108.2% D 172,000 8,510,572 107.0% D 路線維持特別対象 間線の運行経動 事業指標	113.9%   125.0 9.499.8 111.6%   12事業費補助金 07增に伴い、	106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 0 1,362,00 負担金・補助金 現状値 目標値 年度 年度 2.0 2.0	1 08 旅費 09 交際費 01 00 需用費 1 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。 R4年度 直標値 達成率 2.0 100.0% B	0 23 0 24 0 25 0 26 0 0 7 0 0 1 1 R5年度 目標値 享 2.0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 を計 を計 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記	全 CC	上AN取り組み実行計画事業	R7 年度	1	9 年 Δ 市 3 5 6 有 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7	高,000 動川市の てん インの 動川市の でん でん でん でん でん でん でん でん でん でん	500000 前年比 94 つ3市共同 運行による 前年比 105 O3市共同	が 財源 所記 連行による 対別 所記 の対別 内記 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別	国庫支出金 自主運行バス彩 線(地域間幹線) 国庫支出金 自主運行バス彩	接	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
H E C K評	ト分析	[円]     コスト分析     指標	主財源 花間線 及 成 果 成 成 果 人 成 果 人 成 果 人 成 人 成 人 人 成 人	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 助金(バス び菊川) 萩間線線	108.2% D 172.00( 8.510.57% 107.0% D 路線維持特別対策 事業指標 標名 & W 菊川浜岡線	113.9% 125.0 9.499.8 111.6% 1 事業費補助金 の増に伴い、	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 1,362,00  負担金・補助金  現状値 目標値 年度 年度 2.0 2.0 1 7 0.0 0.0	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 11 役務費 12 委託料 01 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 0 7 0 0 1 1 R5年度 目標値 享 2.0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計	全 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	- LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 	1	9 年 Δ 市 3 6 有 1 5 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	高,000 動川市の てん インの 動川市の でん でん でん でん でん でん でん でん でん でん	500000 前年比 94 つ3市共同 運行による 前年比 105 O3市共同	が 財源 所記 連行による 対別 所記 の対別 内記 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別	国庫支出金 自主運行バス彩 線(地域間幹線) 国庫支出金 自主運行バス彩	探支出金	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
H E C K評	ト分	〔円〕 コスト分析 指標評	記	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 主比較 助金(バス び菊川) 萩間線線	108.2% D 172.00( 8.510.57% 107.0% D 路線維持特別対策 事業指標 標名 & W 菊川浜岡線	113.9% 125.0 9.499.8 111.6% 1 事業費補助金 の増に伴い、	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 1,362,00 負担金・補助金 現状値 目標値 年度 年度 2.0 2.0 1 7 0.0 0.0	1 08 旅費 09 交際費 00 10 無用費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。 R4年度 i 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 合計 屋積値 目標標 2.0 2.0 B 100.0	全 CC	上AN取り組み・DO	2 	1 前 前 前 9,678,000 ・ 牧之原市・島田 (東京 ) 中	9 年 Δ 市 3 6 有 1 5 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	高,000 動川市の てん インの 動川市の でん でん でん でん でん でん でん でん でん でん	500000 前年比 94 つ3市共同 運行による 前年比 105 O3市共同	が 財源 所記 連行による 対別 所記 の対別 内記 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別	国庫支出金 自主運行バス彩 線(地域間幹線) 国庫支出金 自主運行バス彩	接	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
H E C K評	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	訳	般財源 が年比較 人件費 よし 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	108.2% D 172.006 8.510.57: 107.0% D 路線維持特別対象 画線の運行経費 事業指標 標名	113.9% 125.0 9.499.8 1111.6% 1 事業費補助金 の増に伴い、 ・評価 単 1 位 地域 系	106.8%   D   106.8%   D   106.8%   D   10.609,51	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。  R4年度 連成率 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0% D	R5年度 目標値 達成率 2.0 100.0% 20.0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 を計 を計 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記 を記	全 CC	- LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	1	9 年 Δ 市 3 6 有 1 5 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	高,000 動川市の てん インの 動川市の でん でん でん でん でん でん でん でん でん でん	500000 前年比 94 つ3市共同 運行による 前年比 105 O3市共同	が 財源 所記 連行による 対別 所記 の対別 内記 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別	国庫支出金 自主運行バス彩 線(地域間幹線) 国庫支出金 自主運行バス彩	接	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
H E C K評	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	職員事9年 成 東 里 果 2 本 1 主 主 連 2 本 1 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主	般財源 が年比較 人件費 スト と比較 のび を が が が が が が が が が が が が が	108.2% D 172,000 8.510,57: 107.0% D 路線維持特別対象 画線の運行経動 事業指標標名 & び菊川浜岡線 係続)の維持系射	113.9% 125.0 9.499.8 111.6% 1 事業費補助金 の増に伴い、 ・評価 単 3 位 地域 系統	106.8% D   106.8% D   106.8% D   106.951   111.7% D   1.362,00   13.62,00   14.62	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料20項借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。  R4年度 直 目標値 実績値 達成率 評価 20 20 100.0% B 0.0 0.0 0.0% D	R5年度 目標値 達成率 2.0 100.0% 20.0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 合計 2.0 2.0 B 100.0 0.0 0.0	全 CC	- LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 	1 前 前 前 9,678,000 ・ 牧之原市・島田 (東京 ) 中	9 年 Δ 市 3 6 有 1 5 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	高,000 動川市の てん インの 動川市の でん でん でん でん でん でん でん でん でん でん	500000 前年比 94 つ3市共同 運行による 前年比 105 O3市共同	が 財源 所記 連行による 対別 所記 の対別 内記 の対別 内記 の対別 内記 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別	国庫支出金 自主運行バス彩 線(地域間幹線) 国庫支出金 自主運行バス彩	接	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
H E C K評	上分析 指標·実施内	[円 ] コスト分析 指標評価	歌 東 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 スト と比較 のび を が が が が が が が が が が が が が	108.2% D 172.006 8.510.57: 107.0% D 路線維持特別対象 画線の運行経費 事業指標 標名	113.9% 125.0 9.499.8 111.6% 1 事業費補助金 の増に伴い、 ・評価 単 3 位 地域 系統	106.8% D   106.8% D   106.8% D   106.951   111.7% D   1.362,00   13.62,00   14.62	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料20項借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。  R4年度 直 目標値 実績値 達成率 評価 20 20 100.0% B 0.0 0.0 0.0% D	R5年度 目標値 達成率 2.0 100.0% 20.0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 合計 2.0 2.0 B 100.0 0.0 0.0	全 CC	- LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 	1 前 前 前 9,678,000 ・ 牧之原市・島田 (東京 ) 中	9 年 Δ 市 3 6 有 1 5 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	高,000 動川市の てん インの 動川市の でん でん でん でん でん でん でん でん でん でん	500000 前年比 94 つ3市共同 運行による 前年比 105 O3市共同	が 財源 所記 連行による 対別 所記 の対別 内記 の対別 内記 の対別 内記 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別	国庫支出金 自主運行バス彩 線(地域間幹線) 国庫支出金 自主運行バス彩	接	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
H E C K評	ト分析 指標・	[円 ] コスト分析 指標評価 事	歌 東 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 スト と比較 のび を が が が が が が が が が が が が が	108.2% D 172,000 8.510,57: 107.0% D 路線維持特別対象 画線の運行経動 事業指標標名 & び菊川浜岡線 係続)の維持系射	113.9% 125.0 9.499.8 111.6% 1 事業費補助金 の増に伴い、 ・評価 単 3 位 地域 系統	106.8% D   106.8% D   106.8% D   106.951   111.7% D   1.362,00   13.62,00   14.62	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料20項借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。  R4年度 i 目標値 実績値 達成率 評価 20 20 100.0% B 0.0 0.0 0.0% D	R5年度 目標値 達成率 2.0 100.0% 20.0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 合計 2.0 2.0 B 100.0 0.0 0.0	全 CC	- LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 	1 前 前 前 9,678,000 ・ 牧之原市・島田 (東京 ) 中	9 年 Δ 市 3 6 有 1 5 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	高,000 動川市の てん インの 動川市の でん でん でん でん でん でん でん でん でん でん	500000 前年比 94 つ3市共同 運行による 前年比 105 O3市共同	が 財源 所記 連行による 対別 所記 の対別 内記 の対別 内記 の対別 内記 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別	国庫支出金 自主運行バス彩 線(地域間幹線) 国庫支出金 自主運行バス彩	接	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
H E C K評	上分析 指標·実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事	歌 東 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 スト と比較 のび を が が が が が が が が が が が が が	108.2% D 172,000 8.510,57: 107.0% D 路線維持特別対象 画線の運行経動 事業指標標名 & び菊川浜岡線 係続)の維持系射	113.9% 125.0 9.499.8 111.6% 1 事業費補助金 の増に伴い、 ・評価 単 3 位 地域 系統	106.8% D   106.8% D   106.8% D   106.951   111.7% D   1.362,00   13.62,00   14.62	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料20項借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。  R4年度 i 目標値 実績値 達成率 評価 20 20 100.0% B 0.0 0.0 0.0% D	R5年度 目標値 達成率 2.0 100.0% 20.0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 合計 2.0 2.0 B 100.0 0.0 0.0	全 CC	- LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 	1 前 前 前 9,678,000 ・ 牧之原市・島田 (東京 ) 中	9 年 Δ 市 3 6 有 1 5 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	高,000 動川市の てん インの 動川市の でん でん でん でん でん でん でん でん でん でん	500000 前年比 94 つ3市共同 運行による 前年比 105 O3市共同	が 財源 所記 連行による 対別 所記 の対別 内記 の対別 内記 の対別 内記 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別 の対別	国庫支出金 自主運行バス彩 線(地域間幹線) 国庫支出金 自主運行バス彩	接	地方債地方債	0 0 0	8,315,00
H E C K評	上分析 指標·実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事	歌 東 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 スト と比較 のび を が が が が が が が が が が が が が	108.2% D 172,000 8.510,57: 107.0% D 路線維持特別対象 画線の運行経動 事業指標標名 & び菊川浜岡線 係続)の維持系射	113.9% 125.0 9.499.8 111.6% 1 事業費補助金 の増に伴い、 ・評価 単 3 位 地域 系統	106.8% D   106.8% D   106.8% D   106.951   111.7% D   1.362,00   13.62,00   14.62	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料20項借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。  R4年度 i 目標値 実績値 達成率 評価 20 20 100.0% B 0.0 0.0 0.0% D	R5年度 目標値 達成率 2.0 100.0% 20.0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 合計 2.0 2.0 B 100.0 0.0 0.0	全 CC	- LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 - R7年度 R8年度	1 前額 9,678,000 ・牧之原市・島田 2 次の原営欠つ領のを 計画額 前10,214,000 ・投入の原常欠つ領の経営欠り組織を 1 次ののようでも、	9 年 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8,000 前川市な インの 額,000 前川市な ボインの	500000 前年比 94 03市共同 運行による 105 103市共同 運行による 第年比 105 103市共同 車行による	パ源 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	国庫支出金 自主運行バスポ 線(地域間幹線 自主運行バスポ 自主運行が終え (地域間幹線 が を の関連	Table   Tab	地方債地方債	その他   0 0	8,315,00 一般財源 8,920,00
H E C K評	上分析 指標·実施内	[円 ] コスト分析 指標評価	歌 東 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 スト と比較 のび を が が が が が が が が が が が が が	108.2% D 172,000 8.510,57: 107.0% D 路線維持特別対象 画線の運行経動 事業指標標名 & び菊川浜岡線 係続)の維持系射	113.9% 125.0 9.499.8 111.6% 1 事業費補助金 の増に伴い、 ・評価 単 3 位 地域 系統	106.8% D   106.8% D   106.8% D   106.951   111.7% D   1.362,00   13.62,00   14.62	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料20項借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。  R4年度 i 目標値 実績値 達成率 評価 20 20 100.0% B 0.0 0.0 0.0% D	R5年度 目標値 達成率 2.0 100.0% 20.0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 合計 2.0 2.0 B 100.0 0.0 0.0	全 CC	- LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 - R7年度 R8年度	1 前額 9,678,000 ・牧之原市・島田 2 次の原営欠つ領のを 計画額 前10,214,000 ・投入の原常欠つ領の経営欠り組織を 1 次ののようでも、	9 年 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8,000 前川市な インの 額,000 前川市な ボインの	500000 前年比 94 03市共同 運行による 105 103市共同 運行による 第年比 105 103市共同 車行による	パ源 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	国庫支出金 自主運行バスポ 線(地域間幹線 自主運行バスポ 自主運行が終え (地域間幹線 が を の関連	The state of th	地方債地方債	その他   0 0	8,315,00 一般財源 8,920,00
H E C K評	上分析 指標·実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事	歌 東 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 スト と比較 のび を が が が が が が が が が が が が が	108.2% D 172,000 8.510,57: 107.0% D 路線維持特別対象 画線の運行経動 事業指標標名 & び菊川浜岡線 係続)の維持系射	113.9% 125.0 9.499.8 111.6% 1 事業費補助金 の増に伴い、 ・評価 単 3 位 地域 系統	0 106.8% D 00 683,00 34 10,609,51 0 111.7% D 1 1,362,00 負担金・補助金 見せ金・補助金 0 0,0 0 0 0,0 0	1 08 旅費 09 交際費 09 交際費 1 11 役務費 12 委託料 10 13 使用料20項借料 14 工事請負費 15 原材料費 が増となった。  R4年度 i 目標値 実績値 達成率 評価 20 20 100.0% B 0.0 0.0 0.0% D	R5年度 目標値 達成率 2.0 100.0% 20.0	4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 合計 2.0 2.0 B 100.0 0.0 0.0	全 CC	- LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	2 - R7年度 R8年度	1 前額 9,678,000 ・牧之原市・島田 2 次の原営欠つ領のを 計画額 前10,214,000 ・投入の原常欠つ領の経営欠り組織を 1 次ののようでも、	9 年 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8,000 前川市な インの 額,000 前川市な ボインの	500000 前年比 94 03市共同 運行による 105 103市共同 運行による 第年比 105 103市共同 車行による	パ源 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	国庫支出金 自主運行バスポ 線(地域間幹線 自主運行バスポ 自主運行が終え (地域間幹線 が を の関連	Table   Tab	地方債地方債	その他   0 0	8,315,00 一般財源 8,920,00

7													_	①[10/44世ペ/日本書	하소나소	出席」の答示か	金田大田	ic do to	ج>- −= ,42	洋ムルかはてに	[新以の日体の打	ハエエロは
対象	年度	事業:	会計区分	<b>一</b> 自	投会計 担	当課 地址	域支援課	担当係		重点	事業 〇			①「1%地域づくり活動 ②「1%地域づくり活動					各地区共通の影		f動や役員等の担	い手不足は、
F	86	事	業名	地域企画	Ī推進事業									を図ることができた。					1.02/12/1			
		#-	本目標	s ++	づくりに市民と行	- Th AS ++ 1 - Ho 11 &	(II+\++							③④市民自らが計画 ことで、地域活動の活			助への財政	改支援を行う				
														CC (	1111070	2-540/28						
		ì	政策	1 市員	こと行政との協働	によるまちづく	h											-				
		t	施策	1 地均	<b>載のために活動し</b>	ている市民や国	団体を支援します					事	事業					事業				
					している市民や			市民が実践する地域				为						課				
					より、「1%地域 <sup>・</sup> 市民自らが計画			及び市民が自発的! 動資金の一部を助!					果					題				
444	体				行うことで、地域		D促進を図	を図るため、審査委	員会、活動審査	査会を行う。また	-、年度末											
合	系・		る。					に活動報告会を開作 例紹介や情報交換:		のレベルアップ	に繋がる事	С										
合計		事					事	MADI CIPEXIX	C1170			H										
画	概要	業の					業の					C										
		目					概					K	-									
		的					要					部 二				各評価	結果				総合判定評価	i
												間間		事業コスト評価		指標評価		事業内容	<b>字評価</b>		# ~ 14 11 <del>-</del>	
														一般財源	成	1 D		評価視点	評価内容	B 事	業の進め方の改善	きの快討
												5. 村		98.9% B	果	2	効率性	生 4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			±h +=		***			事業名称				彩	前年	U					計画の進捗と成	里		
		予	款 項 2 1	9	事業番号 800000	地域企画推進	弗	尹未句何	1					総事業コスト 110.0% D	効	1 B	有効性必要性		<ul><li>に近い状態⇔「</li></ul>		維持→ 成 ①事業の	
		算	R5年				前年比 財	酒 国庫支出金 県支	医出金 地方債	その他	一般財源	· 半	ļ	令和6年度はコロナ福		状況に戻り、各は			画通り」 が地域づくり団体と			
		円	16,27		17,226,000	949.000	105.8% 内部	117		0 3,161,000	14.065.000	5 計	担当	化につながった。								
		_	10,27	,,000	17,220,000	0.10,000	100.0%		, ,	0,101,000	1 1,000,000	伯	5 評									
			項	目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内	訳			価									
		Ī	予算		16,453,000	16,277,000	17,226,000	節	決算額	節	決算額	Δ				課題に対	付する改善	素と想定される原	<b>成果及び今後の方</b>	向性		
			決算	草額	12,673,000	14,402,000	15,502,000	01 報酬	0 16	公有財産購入費	(	C <sub>+</sub>		コミュニテイ協議会に	対し地域	支援課職員が深	窓口となっ	て活動を支援して	ており、今後も継続	していく。		
		Ī	不月	用額	3,780,000	1,875,000	1,724,000	02 給料	0 17	備品購入費	(	T D										
			執行	亍率	77.0%	88.5%	90.0%	03 職員手当等	0 18	負担金、補助及び交付	15,229,000	0 3										
	事		国原	車支出金	C	0	0	04 共済費	0 19	扶助費	(	N 3										
		決	財	支出金	C	0	-	05 災害補償費		貸付金	(	改業	,									
	業コ	決算	源	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21	補償、補填及び賠償金	(	普										
	スト	Ē	訳 二	その他	4,044,000	2,000,000		07 報償費		信道金、利子及び割引#	١ (		_	款 項 E		事業番号	Lile			事業名称		
	ト 分	(円)	訳	般財源	8,629,000	12,402,000	12,263,000	08 旅費	0 23	投資及び出資金	(		_	2 1 9	9	800000		域企画推進費	旧士山本		Z.O.W.	án B+ NA
	スト分析	(田)	前	·般財源 「年比較	8,629,000 150.7% D	12,402,000 143.7% D	12,263,000 98.9% B	08 旅費 09 交際費	0 23 0 24	3 投資及び出資金 ・ 積立金	(		_	2 1 9	9年増減額	800000	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	ト 分	(円)	前職員	·般財源 「年比較 人件費	8,629,000 150.7% D 2,459,000	12,402,000 143.7% D 2,660,000	12,263,000 98.9% B 3,261,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 0 24 0 25	投資及び出資金 積立金 寄附金	(		_	2 1 9 予算額 前年 18,248,000	9 年増減額 1,022,0	800000 前年比 00 105.9	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0 0	地方債	その他 0 2,499,000	一般財源
	ト 分	(円)	前職員 総事業	般財源 年比較 人件費 ミコスト	8,629,000 150.7% D 2,459,000 15,132,000	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 0 24 0 25 0 26	投資及び出資金 積立金 高 寄附金 の課費	(		_	2 1 9 予算額 前年 18,248,000 〇令和7年度19 ・コミュニティ協詞	9 年増減額 1,022,0 %地域で 議会11団	800000 前年比 00 105.9 ぶくり活動交付金 体、地域づくりE	財源 内訳 の交付 団体31団体	国庫支出金	0 0	地方債	_	
	ト 分	J	職員之総事第前年	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	8,629,000 150.7% D 2,459,000 15,132,000 120.9% D	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 0 24 0 25 0 26	<ul><li>投資及び出資金</li><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li></ul>			R7	2 1 9 予算額 前句 18,248,000 〇令和7年度19 ・コミュニティ協語 〇19%地域づくし ・会和8年度第2	9 年増減額 1,022,0 %地域つ 議会11団 り活動交	800000 前年比 00 105.9 びり活動交付金 体、地域づくりE 付金審査委員会	財源 内訳 の交付 団体31団位 の開催	国庫支出金	0 0 F 期 実	地方債	_	
	ト 分		職員之総事業 前年 主	一般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較 ・町村振興	8,629,000 150.7% D 2,459,000 15,132,000 120.9% D 協会コミュニティ	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D 2,000,000	08 旅費       09 交際費       10 需用費       11 役務費       12 委託料       13 使用料及び賃借料	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27	投資及び出資金 積立金 高 寄附金 の課費			R7	2 1 9 予算額 前年 18,248,000 ○令和7年度19 ・コミュニティ協議 ○1%地域づくり ・令和8年度活画 **・令和8年度活画	9 年増減額 1,022,0 %地域1 域 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	800000 前年比 00 105.9 なり活動交付金 は体、地域づくりほ 付金審査引きの見 、審査会の開催	財源 内訳 の交付 団体31団体 の開催 見直し	国庫支出金	D 下期実施内	地方債	_	
	ト 分	J	前職員之 総事業 前年 主	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	8,629,000 150.7% D 2,459,000 15,132,000 120.9% D 協会コミュニティ	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D 2,000,000 1,239,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	<ul><li>投資及び出資金</li><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li></ul>	15,502,000			2 1 9 予算額 前年 18.248.000 ○令和7年度19 ○13.2ユニティ協の ○19.0世域ではり ・令和8年度活活活動 内・令和7年度に	9 年増減額 1,022,0 %地域1 域 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	800000 前年比 00 105.9 なり活動交付金 は体、地域づくりほ 付金審査引きの見 、審査会の開催	財源 内訳 の交付 団体31団体 の開催 見直し	国庫支出金	D 0 0 下期実施内容	地方債	_	
	ト 分	]	職員が業事年市る	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較 町村振興	8,629,000 150.7% D 2,459,000 15,132,000 120.9% D 協会コミュニティ 存付金	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D 2,000,000 1,239,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	<ul><li>投資及び出資金</li><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li><li>予備費</li></ul>			R7	2 1 9 予算額 前年 18,248,000 ○令和7年度19 ・コミューライ協り ・令和8年度活活活動 ・令和7年度活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 年増減額 1,022,0 %地域1 域 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	800000 前年比 00 105.9 なり活動交付金 は体、地域づくりほ 付金審査引きの見 、審査会の開催	財源 内訳 の交付 団体31団体 の開催 見直し	国庫支出金	下期実施内容変更	地方債	_	
	ト 分	) n	職員が業事年市る	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較 町村振興	8,629,000 150.7% D 2,459,000 15,132,000 120.9% D 協会コミュニティ 存付金	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D 2,000,000 1,239,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	<ul><li>投資及び出資金</li><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li><li>予備費</li></ul>			R7	2 1 9 予算額 前年 18.248.000 ○令和7年度19 ○13.2ユニティ協の ○19.0世域ではり ・令和8年度活活活動 内・令和7年度に	9 年増減額 1,022,0 %地域1 域 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	800000 前年比 00 105.9 なり活動交付金 は体、地域づくりほ 付金審査引きの見 、審査会の開催	財源 内訳 の交付 団体31団体 の開催 見直し	国庫支出金	下期実施内容変更	地方債	_	
	ト 分	コスト	職員が業事年市る	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較 町村振興	8,629,000 150.7% D 2,459,000 15,132,000 120.9% D 協会コミュニティ 存付金	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D 2,000,000 1,239,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	<ul><li>投資及び出資金</li><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li><li>予備費</li></ul>		PL	R7	2 1 9 予算額 前4 18.248,000 ○ 令和7年度13 ○ 令和7年度13 ○ 19.242,7 (協議) ○ 19.2422,7 (協議) ○ 19.2422,7 (由述) ○ 19.2422,7 (由述)	9 年増減額 1,022,0 %地域1 域 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	800000 前年比 00 105.9 なり活動交付金 は体、地域づくりほ 付金審査引きの見 、審査会の開催	財源 内訳 の交付 団体31団体 の開催 見直し	国庫支出金	D	地方債	_	
	ト 分	) n	職員が業事年市る	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較 町村振興	8,629,000 150.7% D 2,459,000 15,132,000 120.9% D 協会コミュニティ 存付金	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D 2,000,000 1,239,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	<ul><li>投資及び出資金</li><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li><li>予備費</li></ul>		L A 身	R7 年度	2 1 9 予算額 前名 18,248,000 ○今和7年度19 ・コミュニティ協師 ・令和8年年度活動 ・令和7年度 ・令和7年度 ・令和7年度 ・令和7年度 ・令和7年度 ・令和7年度 ・計画額 前4	9 車増減額 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0 9% 1,022,0	800000   105.9   1	財源訳 内付団位 の交付団位 の開し 財源。	国庫支出金(	0 0 下期実施内容変更見込み出 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債地方債	<ul><li>2,499,000</li><li>その他</li></ul>	15,749,000
C	ト 分	コスト分	職員が業事年市る	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較 町村振興	8.629,000 150.7% D 2.459,000 15.132,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 D活動が実施で	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D 2,000,000 1,239,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及U気信料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0	接資及び出資金 積立金 高密附金 公課費 一線出金 予備費	15,502,000	L A J N 行	R7 年度	2 1 9 9 前年 18.248,000 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	日 車増減額 1,022,0 9% 後分会11日交応集 送力助助助報告会 車増減額 △ 492,0	800000 i 前年比 00 105.9 30リ活動交付金 i体、地域づくりに 付金審査委員会の i、審査会の i、審査会の i、 i i i i i i i i i i i i i i i i i i	財源訳 内付団体31団催 の交付団体の開し 財源訳	国庫支出金(	の 下期実施内容変更見込み 出 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHE	ト 分	コスト分	職員が業事年市る	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較 町村振興	8,629,000 150.7% D 2,459,000 15,132,000 120.9% D 協会コミュニティ 存付金	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D 2,000,000 1,239,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6	接資及び出資金 積立金 高 寄附金 3 公課費 線出金 予備費	15,502,000	L A 身	R7 年度	2 1 9 予算額 前年 18,248,000 ○○令和7年度19 ・コミュニティ協部 ・令和8年年度活動 ・令和7年度活動 ・令和7年度 計画額 前年 17,756,000 ○○令和8度19 ○○令和8度19 ○○令和8度19 ○○令和8度19 ○○令和8度19 ○○令和8度19	9 年増減2.0.20の発表がある。 1,022.0.0が発表がある。 9%接近対のの発生のでは、 1,022.0.0では、 9%接近対のの発生のでは、 1,022.0.0では、 9%接近対のの発生のでは、 1,022.0.0では、 1,022.0のは、	800000   105.9   1	原記 財内付付付 の交別付付 のでので のでので のでので のでので のので のので のの	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み出 金   県	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHEC	ト 分	コスト分	職員が業事年市る	般財源 「年比較 人件費 生コスト 比比較 町村振興 さと納税?	8.629,000 150.7% D 2.459,000 15.132,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 D活動が実施で	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金 をており、交付確	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D 2,000,000 1,239,000 宣定額の増により	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気管料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 R5年度	投資及び出資金	15,502,000	・LAN取り組	R7年度	2 1 9	9 年増減額 1,022.0 1 1 1 1 2 2 2 2 1 1 1 2 2 2 2 1 1 1 2 2 2 2 2 1 1 1 2	800000   105.9   1	源訳 内付付 原記 財内 付催 原記 のの向し	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み出 金 回ま	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
C H E C K	ト 分	コスト分析	職員事事年市るより	般財源 (年比較 人件費 とコスト と比較 町村振展 画どおり(	8,629,000 150.7% D 2,459,000 15,132,000 120.9% D 協会コミュニティ を付金 D活動が実施でき	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金 きており、交付確	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D 2,000,000 1,239,000 定定額の増により	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 6 R5年度 目標値 実 達成率 影	投資及び出資金	15,502,000	・LAN取り	R7年度	2 1 9	9 年 1,022の 1,022	800000   105.9   1	源訳 内付付 原記 財内 付催 原記 のの向し	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み出 金 0 ま 77年度比	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHECK評価	ト 分	コスト分析指標	職員が業事年市る	般財源 年比較 人件費 ミコ較 比町村振展 さと納税 面どおりの 指 19%地域	8.629,000 150.7% D 2.459,000 15.132,000 120.9% D 協会コミュニティ 等付金 D活動が実施でき	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金 きており、交付硝 単 現地位 年 企審 回 7.	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,00% D 2,000,000 1,239,000 ま定額の増により	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及び買信料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 6	接資及び出資金	(c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	・LAN取り組	R7年度	2 1 9 予算額 前名 18,248,000 ○今和7年度19 ・コミュニテップ(協議) ・令和8年年度活活重 ・令和7年度 計画額 前名 17,756,000 ○今和8年度10 ○今和8年度10 ・令和9年度度活活 ・令和9年度度活活 ・令和9年度度活活	9 年 1,022の 1,022	800000   105.9   1	源訳 内付付 原記 財内 付催 原記 のの向し	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み出 7年度比較増 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHECK評価	ト 分	コスト分析指標評	前員 総事 第年市 市 県 ふ 計 保 が 計 体 計 体 計 化 水 1	般財源 年比較 人件費 ミコ較 比町村振展 さと納税 面どおりの 指 19%地域	8.629,000 150.7% D 2.459,000 15.132,000 120.9% D 協会コミュニティ 等付金 か活動が実施でも 事業指標 標名	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金 きており、交付確 ・評価 単 切状 年 切 で 年 切 で 年 の で 12,402,000	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,0% D 2,000,000 1,239,000 注定額の増により 大値 目標値 度 年度 0 15,0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 6 R5年度目標値 実 達成率 影 13.0 7	投資及び出資金	(c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	・LAN取り組み・DO	R7年度	2 1 9 予算額 前名 18,248,000 ○今和7年度19 ・コミュニティン(協計) ・令和8年度度活活重 ・令和7年度 計画額 前名 17,756,000 ○今和8年度19 ・令和9年度度活活重 ・令和9年度度活活重 ・令和8年度18	9 年 1,022の ・	800000   105.9   1	源訳 内付付 原記 財内 付催 原記 のの向し	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減 のま	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHECK評価	ト分析	コスト分析指標	職員事事年市るより	般財源 年比較 人件費 ミコ較 比町村振展 さと納税 面どおりの 指 19%地域	8.629,000 150.7% D 2.459,000 15.132,000 120.9% D 協会コミュニティ 等付金 か活動が実施でも 事業指標 標名	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金 をでおり、交付確 位 年 回 現れ	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,0% D 2,000,000 1,239,000 注定額の増により 大値 目標値 度 年度 0 15,0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及び買信料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 6 R5年度目標値 実 達成率 影 13.0 7	接資及び出資金	(c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	. LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 9 予算額 前名 18.248,000 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	9 年 1,022の ・	800000   105.9   1	源訳 内付付 原記 財内 付催 原記 のの向し	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み出 7年度比較増 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHECK評価	ト 分	コスト分析指標評	前員の事事年市るの計 保証 単 成 単 成 単 成 2 立 立 本 2 立 本 2 立 本 3 立 計 1 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元	般財源 (年比較 人件費 に比較 に比較 でさと納税 できる を 19% サ は 19% も 19% 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% も 19% 19% 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	8.629,000 150.7% D 2.459,000 151,132,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 か活動が実施で 事業指標 標名 づくり活動交付が の開催回数	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金 をており、交付確 位 年 位 年 の。 (0 0 10 112.8% D	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,0% D 2,000,000 1,239,000 注定額の増により 大値 目標値 定度 年度 0 15,0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	投資及び出資金	(c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	・LAN取り組み・DO	R7年度	2 1 9 予算額 18,248,000 ○○令和7年度19 ・□ミュニティが論じ、 ・令和8年年度度 17,756,000 ○○令和8年度度 17,756,000 ○○令和8年度度でづく活活活 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。	9 年 1,022の ・	800000   105.9   1	源訳 内付付 原記 財内 付催 原記 のの向し	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み出 金 0 ま	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHECK評価	ト分析 指標・	コスト分析指標評	前人 主財源 各 成 果 1 果 2 率 1	般財源 (年世費 人件費 人性工 ・ とい ・ とい ・ 大 ・ 大 ・ とい ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ い も 、 り も り も り も り も り も り も り も り も り も	8.629,000 150.7% D 2.459,000 151.32,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 か活動が実施で 事業指標 標名 づくり活動交付す の開催回数	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金 **  「新聞」 「おけんでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,0% D 2,000,000 1,239,000 北定額の増により 大値 目標値 度 年度 0 15,0 1 7 0 0,0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。  R4年度 目標値 実績値 12.0 8.0 66.7% D 0.0 0.0 900.0 855.0 105.3% B	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 6 854 6 2 6 2 7 5 8 4 8 5 8 6 8 7 8 7 8 8 9 0 0 0 0 8 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	投資及び出資金	(c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	. LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 9	9 年 1,022の ・	800000   105.9   1	源訳 内付付 原記 財内 付催 原記 のの向し	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み 世 R7年度比較増減要因 R9年	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHECK評価	ト分析 指標・実	コスト分析 指標評価	前員。 職職事前県ふ 体体 財源 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	般財源 (年世費 人件費 人性工 ・ とい ・ とい ・ 大 ・ 大 ・ とい ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ 大 ・ い も 、 り も り も り も り も り も り も り も り も り も	8.629,000 150.7% D 2.459,000 151.32,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 か活動が実施で 事業指標 標名 づくり活動交付す の開催回数	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金 **  「新聞」 「おけんでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,0% D 2,000,000 1,239,000 北定額の増により 大値 目標値 度 年度 0 15,0 1 7 0 0,0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気管料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。  R4年度 目標値 達成率 評価 12.0 8.0 66.7% D 0.0 0.0	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 6 854 6 2 6 2 7 5 8 4 8 5 8 6 8 7 8 7 8 8 9 0 0 0 0 8 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 0 0 0 0 8 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	投資及び出資金	(c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	. LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 9 予算額 18,248,000 ○○令和7年度19 ・□ミュニティが論じ、 ・令和8年年度度 17,756,000 ○○令和8年度度 17,756,000 ○○令和8年度度でづく活活活 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。	9 年 1,022の ・	800000   105.9   1	源訳 内付付 原記 財内 付催 原記 のの向し	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み出 77年度比較増減要因 79年度	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 (:()	職職 報報 生財源 各面 成 1 成 2 東 1 成 2 東 1 10元付2元付2元付2元付2元付2元付2元付2元付2元付2元付2元付2元付2元付2元	般年、 根 年 人 件 二 入 較 日 上 町 さ 画	8.629,000 150.7% D 2.459,000 15.132,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 の活動が実施で 等 での開催回数 つくり活動交付き の開催回数 知・広報(4件)や	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金  「でおり、交付確 な書 回 「ではない。」 「はない。」 「はない。」 「はない。」 「はない。」 「はない。」 「はない。」 「なくない。」 「ないるい。」 「ないるい。」 「ないるい。」 「ないるい。」 「ないるい。」 「ないるいるい。」 「ないるいるい。」 「ないるいるいるいるい。」 「ないるいるいるいるいるい。」 「ないるいるいるいるいるいるい。」 「ないるいるいるいるいるい。」 「ないるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいる	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,0% D 2,000,000 1,239,000 ま定額の増により 対値 年度 0 15.0 1 7 0 0 0 0 0 20,0 870.0 1 7 域づくり団体活動	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。  R4年度 目標値 実績値 12.0 8.0 66.7% D 0.0 0.0 900.0 855.0 105.3% B	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 6 850 13.0 7 53.8% 0.0 0 890.0 75 118.7% 6含む)開催し目	投資及び出資金	6年度 実績値 評価 8.0 D 0.0 855.0 B	. LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 9 予算額 18,248,000 ○○令和7年度19 ・□ミュニティが論じ、 ・令和8年年度度 17,756,000 ○○令和8年度度 17,756,000 ○○令和8年度度でづく活活活 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。	9 年 1,022の ・	800000   105.9   1	源訳 内付付 原記 財内 付催 原記 のの向し	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み 出 常年度比較増減要因 19年度増減 の ま	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHECK評価	上分析 指標·実施	コスト分析 指標評価 事	職職	般年代年末 報年 (株式) (***) (**) (**) (***) (*	8.629,000 150.7% D 2.459,000 151.32,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 つがまたでは からいまからでは からいまからでは からいまからでは からいまからでは からいまからでは からいまからでは からいまからでは からいまからでは からいまからでは からいまからいまから からいまからいまから からいまからいまから からいまがまから からいまからいまから からいと からいまから からいまから から から から からいら から から から から から から から から から から から から から	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金  をでおり、交付確  単位 年 位 年 の の の の の の の の の の の の の の の の	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,0% D 2,000,000 1,239,000 注定額の増により 法定額の増により 15.0 1 7 00 0 0 0 0 2000 870.0 1 7 域づくり団体活動 生検討する団体の	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び環境料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。  R4年度 目標値 達成率 評価 12.0 8.0 66.7% D 0.0 0.0 105.3% B m審査会・活動報告 3 対相談(14団体)に対	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 6 R5年度 目標値 実達成率 計 13.0 7 53.8% 0.0 0 118.7% 会合む)開催し日 は応し、3月には	接資及び出資金 ・ 積立金 ・ 香附金 ・ 公線出金 ・ 予備費 合計 を計 を計 を計 を計 を記して、 ・ のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	3年度 実績値 評価 8.0 D 0.0 855.0 B T・評価等を 画支援交付	. LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 9 予算額 18,248,000 ○○令和7年度19 ・□ミュニティが論じ、 ・令和8年年度度 17,756,000 ○○令和8年度度 17,756,000 ○○令和8年度度でづく活活活 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。	9 年 1,022の ・	800000   105.9   1	源訳 内付付 原記 財内 付催 原記 のの向し	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み 出	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事業実	職	般年代中央 (東京 東京 東	8,629,000 150.7% D 2,459,000 151,32,000 151,32,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 事業指標 標名 づくり活動が実施で の開催時間を の開催時間を のの開催時間を がの開催時間を がの関係を はない。 はないは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金  さまり、交付確  ・ 現れ 位 年 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110.0% D 2,000,000 1,239,000 重定額の増により 大値 目標値 度 年度 000 1 5.0 1 7 000 000 000 000 000 000 000 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料額した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 12.0 8.0 66.7% D 0.0 0.0 900.0 855.0 105.3% B 審査会・活動報告3	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 6 R5年度 連成率 計3.0 53.8% 0.0 0 890.0 75 118.7% 会きむ)開催しほ 対応し、3月には、、学生団体3団付	接資及び出資金 ・ 積立金 ・ 寄附金 ・ 公課費 ・ 縁出金 ・ 子備費 ・ 会計 ・ 会計 ・ 会計 ・ 会計 ・ 会計 ・ のの ・ でんである。 ・ でんである。 ・ はいが、 はいの ・ でんである。 ・ はいが、 はいの ・ でんである。 ・ はいが、 はいの ・ でんである。 ・ はいが、 はいの ・ でんである。 ・ はいが、 はいが、 はいが、 はいが、 はいが、 はいが、 はいが、 はいが、	6年度 実績値 評価 8.0 0.0 855.0 B ・・評価等を	. LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 9 予算額 18,248,000 ○○令和7年度19 ・□ミュニティが論じ、 ・令和8年年度度 17,756,000 ○○令和8年度度 17,756,000 ○○令和8年度度でづく活活活 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。 ・○令和8年度度でする。	9 年 1,022の ・	800000   105.9   1	源訳 内付付 原記 財内 付催 原記 のの向し	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み 出 常年度比較増減要因 19年度増減 の ま	地方債地方債	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHECK評価	ト分析 指標・実施内容	コスト分析 指標評価 事業実施	職	般年代日本教 根 年代日本教 田本 田本 田本 田本 田本 田本 田本 田本 田本 田本	8.629,000 150.7% D 2.459,000 151,132,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 かが実施で 特付金 つくり活動交付さ の開催回数 つくり活動交付を審査委 知:広動報告会を が決定した40団付 2.域づくり活動交	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金  **  **  「 ・	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,0% D 2,000,000 1,239,000 2定額の増により 変に 変に 15.0 1 7 0 0 0 0 0 200 870.0 1 7 域づくり団体活動 を検討する団体の、地が 43団体(コミュニラ	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨煙料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 第一 12.0 8.0 66.7% D 0.0 0.0  900.0 855.0 105.3% B 審査会・活動報告3 4相談(14団体)に対域づくり団体26団体 - イ協議会11団体。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 0 0 6 0 0 0 0	接資及び出資金 ・ 積立金 ・	(() (() (() () () () () () () () () () (	. LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 9 予算額 18,248,000 ○○令和7年度19 ・□ミュニティが論じ、 ・令和8年年度度 17,756,000 ○○令和8年度度 17,756,000 ○○令和8年度度でうご活活活 ・○令和8年度度でうご活活活活 ・○令和8年度度でうご活活活活 ・○令和8年度度でうご活活活活	9 年 1,022の ・	800000 前年比 00 105.9 3(リ)活動交付と (体、地審委会の (体、地審等号会の 所催 前年 10 00 3(リ活動査号会の 所催 がり活動査号を (対・15 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	財務 内の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み 出 「R7年度比較增減要因 R8年度増減見込み」	地方債地方債でのり事業に係る	0 2,499,000 その他 0 2,000,000	15,749,000
CHECK評価	ト分析 指標・実施内容	コスト分析 指標評価 事業実施内	職	般年人件スを 様性の を を を は は は は は は は は は は は は は	8,629,000 150.7% D 2,459,000 151,132,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 事業指標 標名 づくり活動で付き の開催回数 知・広報(4件) やで活動報告会を 対決定した40団か	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金  **  **  「 ・	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,0% D 2,000,000 1,239,000 2定額の増により 変に 変に 15.0 1 7 0 0 0 0 0 200 870.0 1 7 域づくり団体活動 を検討する団体の、地が 43団体(コミュニラ	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料額した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 12.0 8.0 66.7% D 0.0 0.0 900.0 855.0 105.3% B 審査会・活動報告3	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 0 0 6 0 0 0 0	接資及び出資金 ・ 積立金 ・	(() (() (() () () () () () () () () () (	. LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 9 予算額 18,248,000 ○○令和7年度19 ・□ミュニティが論じ、 ・令和8年年度度 17,756,000 ○○令和8年度度 17,756,000 ○○令和8年度度でうご活活活 ・○令和8年度度でうご活活活活 ・○令和8年度度でうご活活活活 ・○令和8年度度でうご活活活活	9 増1.022域1前動動物 年 人 1.022域1前動動の報告	800000   105.9   1	財 財 原	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み出 全 雪	地方債地方債でいます。	0 2.499,000 その他 0 2.000,000 補助部門新設	- 般財源 15,756,000
CHECK評価	ト分析 指標・実施内容	コスト分析 指標評価 事業実施内	職	般年人件スを 様性の を を を は は は は は は は は は は は は は	8,629,000 150.7% D 2,459,000 151,132,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 事業指標 標名 づくり活動で付き の開催回数 知・広報(4件) やで活動報告会を 対決定した40団か	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金  **  **  「 ・	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,0% D 2,000,000 1,239,000 2定額の増により 変に 変に 15.0 1 7 0 0 0 0 0 200 870.0 1 7 域づくり団体活動 を検討する団体の、地が 43団体(コミュニラ	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨煙料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 第一 12.0 8.0 66.7% D 0.0 0.0  900.0 855.0 105.3% B 審査会・活動報告3 4相談(14団体)に対域づくり団体26団体 - イ協議会11団体。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 0 0 6 0 0 0 0	接資及び出資金 ・ 積立金 ・	(() (() (() () () () () () () () () () (	. LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 9 9 前 前 1 8.248,000 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	9 増1.022域1前動動物 年 人 1.022域1前動動の報告	800000   105.9   1	財 財 原	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み出 全 雪	地方債地方債でいます。	0 2.499,000 その他 0 2.000,000 補助部門新設	- 般財源 15,756,000
CHECK評価	ト分析 指標・実施内容	コスト分析 指標評価 事業実施内	職	般年人件スを 様性の を を を は は は は は は は は は は は は は	8,629,000 150.7% D 2,459,000 151,132,000 120.9% D 協会コミュニティ 特付金 事業指標 標名 づくり活動で付き の開催回数 知・広報(4件) やで活動報告会を 対決定した40団か	12,402,000 143.7% D 2,660,000 17,062,000 112.8% D 活性化助成金  **  **  「 ・	12,263,000 98.9% B 3,261,000 18,763,000 110,0% D 2,000,000 1,239,000 2定額の増により 変に 変に 15.0 1 7 10 0 0 10 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨煙料 14 工事請負費 15 原材料費 支出額が増額した。  R4年度 目標値 実績値 達成率 第一 12.0 8.0 66.7% D 0.0 0.0  900.0 855.0 105.3% B 審査会・活動報告3 4相談(14団体)に対域づくり団体26団体 - イ協議会11団体。	0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 0 0 6 0 0 0 0	接資及び出資金 ・ 積立金 ・	(() (() (() () () () () () () () () () (	. LAN取り組み・DO実	R7年度	2 1 9 9 前 前 1 8.248,000 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	9 増1.022域1前動動物 年 人 1.022域1前動動の報告	800000   105.9   1	財 財 原	国庫支出金(	下期実施内容変更見込み出 全 雪	地方債地方債でいます。	0 2.499,000 その他 0 2.000,000 補助部門新設	- 般財源 15,756,000

7													_	(1)②市民協働センター	電出	*政委託の巫託1	ち坐去にし	-II 4 ##+>	① 士兄は私の担	ハチテロは郷	続的な課題となっ	- ナハロ コ土生
対象	年度	事業:	会計区分	<b>—</b> f	投会計 担	当課 地址	<b>或支援課</b>	担当係		1	重点事業 〇			主体をつなぐコーディ	ィネートヤ	5協働の担い手3	支援が実施	色されたこと	き新たな活動の打	旦い手確保事:	業や、高校や大学	と連携した事
	₹6	事	業名	市民協働	めセンター活動推	進事業								により、多様な主体にた。	こよる協作	動のまちづくりの	更なる推進	<b>生が図られ</b>	業、若者団体やN めていく必要があ		ミュニティのマッチ	ング事業を進
		基	本目標	5 また	づくりに市民と行	<b>丁政が共に取り</b> 約	狙むまち							/=-					8) CUNDENIA	つる。		
			政策	1 市	民と行政との協働	hによるまちづくん	.l															
													事					事	:			
			施策				団体を支援します		·	- 1 11 842 /	-11. 6 4	马	業					業				
					している市民や[ 助推進事業におし			菊川市協働の指針  み続けたい』地域づ				当	成果					課題				
	/+		設置し、市	<b>5民活動</b> (	の活性化を推進す	するための効果的	的な支援	館を核とした市民力	こによる賑わい	創出を目指	して、多様な主											
総	体系				或活動団体、NP )更なる推進を図			体をつなぐコーディ: 参画機会の拡充、F				С										
合計								る賑わい創出の促進				H										
画	概要	事業					事業					E										
	女	の目					の概					C										
		的					要					評				各評価	結果				総合判定評価	西
												価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	容評価			
												個を		一般財源		1 A		評価視点	評価内容	B 事	業の進め方の改	善の検討
												<b>分</b> 材	)     決   算		成 果				1			n Art.
	<u> </u>		_									· 彩	前	100.6% D D		2	効率性		A 現状維持 計画の進捗と成		R8年度の方向	
		予	款項	目	事業番号	+	- XX##*	事業名称	7			· 台		総事業コスト	効	1 A	有効性		<ul><li>に近い状態⇔「計</li></ul>	+		は果 維持→
		算	2 1 R5年J	9	900000		ター活動推進事業 前年比 財:		支出金 地方侵	責 その他	一般財源	¥	IJ	99.6% B 市民協働センターは、			必要性		画通り」	・ 改善 作准することを		の進め方 を揺を実施して
		Ħ	17.44		17,520,000	76.000	前年比 財源 100.4% 内部	WA	0	0 2,447,00		」   「記		いる。多目的エリアの	D若年層	利用者の増加や	、市民協働	動センターへの村	目談をきっかけとした			
		J	.,,.,	1,000	17,020,000	70,000	100.110		-	0 2,117,00	0 10,070,00	伯	百二評	県内の同様センター						一を設置し、市	「民活動・市民協 <sub></sub>	働への支援を
			項	目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内	<b></b>			価	行う。								
			予算	草額	15,906,000	17,444,000	17,520,000	節	決算額	節	決算額	Α							成果及び今後の方			
		-	決算		15,898,589			01 報酬		6 公有財産期		C h		fたな担い手確保に向り かと地域コミュニティ等を				への参画を支持	<b>員するとともに、市民</b>	協働センター	と協力し、NPO・A	高校生・若者の
		-	不是		7,411	18,630		02 給料		7 備品購2		) ¦   ā		7110	0,	0.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	x C 13 70					
		-		う率 キ <b>ナ</b> い ヘ	100.0%		-	03 職員手当等		8 負担金、補助及	及び交付金	0 3										
	事		IE	車支出金 支出金	0	0		04 共済費 05 災害補償費		9 扶助費 10 貸付金		N 改 们										
	業コ	決算	財一	也方債																		
								()6 思裕及ひ退職年金	012	1 補償、補填及び	赔偿金	善善										
		异	内 .	その他	O C	2,447,000		06     恩給及び退職年金       07     報償費		<ol> <li>補償、補填及び</li> <li>償還金、利子及</li> </ol>		普		款 項 目		事業番号				事業名称		
	スト	昇〔円〕	記		15,898,589	2,447,000	2,447,000		0 2		び割引料	普		款 項 E		事業番号 900000	市	民協働センター	活動推進事業費	事業名称		
	スト分		訳 _	その他	0	2,447,000	2,447,000 15,065,150	07 報償費	0 2 0 2	22 信道金、利子及	び割引料	晋		2 1 9		900000	財源	民協働センター	活動推進事業費	事業名称 地方債	その他	一般財源
	スト		前	その他 ・般財源 「年比較 人件費	15,898,589 201.2% D 125,000	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 2 0 2 0 2 68,970 2	2 <sup>仮選金、科子及</sup> 23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金	び割引料			2 1 9 予算額 前年 17,442,000	9 年増減額 △ 78,0	900000 前年比 000 99.6	財源	国庫支出金	活動推進事業費	地方債	その他 0 2,447,000	
	スト分		職員 総事業	その他 ・般財源 「年比較 人件費	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 2 0 2 0 2 68,970 2 96,620 2	22 <sup>(株理金・利子及</sup> 23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費	び割引料			2 1 9 予算額 前st 17,442,000 〇市民協働セン	9 年増減額 △ 78,0	900000 前年比 000 99.6	財源 内訳	国庫支出金	活動推進事業費 県支出金 0 0	地方債		
	スト分		職員と総事第一	その他 ・般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 2 0 2 0 2 68,970 2 96,620 2 17,204,000 2	22 <sup>(株団金・科子及</sup> 23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	び割引料			2 1 9 予算額 前年 17,442,000 ○市民協働セン・引き続き①多相 ③協働への参通	9 年増減額 △ 78,0 ンター運算 様な主体 動 機会	900000 前年比 000 99.6 営業務委託 をつなぐコーディ の拡充、④庁舎!	財源 内訳 イネート、②	国庫支出金	活動推進事業費 県支出金 0 0 を援、 期 に賑わ 実	地方債		
	スト分		職員 総事第 前年	その他 ・般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B	07     報償費       08     旅費       09     交際費       10     需用費       11     役務費       12     委託料       13     使用料及び賃借料	0 2 0 2 0 2 68,970 2 96,620 2	22 <sup>(株理金・利子及</sup> 23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費	び割引料		R7	2 1 9 予算額 前至 17,442,000 〇市民協働セン・引き続き①多札 ③協働への参匯とい創出の促進を 実 () 市民協働セン	9 年増減額 △ 78.0 ター運算 様な主体 機施す シター業	900000 前年比 000 99.6 営業務委託 をつなぐコーデッ の拡充、④庁舎 る。 8用公用車の管	財源 内訳 イネート、② 東館多目的 理	国庫支出金	活動推進事業費	地方債		
	スト分		職員と総事第一	その他 ・般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 2 0 2 0 2 68,970 2 96,620 2 17,204,000 2 135,960	22 <sup>(株団金・科子及</sup> 23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	び割引料		R	2 1 9 9 前4 17,442,000 ○ 市民協働セン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 年増減額 △ 78.0 ター連体 様面 実ター 乗り ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	900000 前年比 1000 99.6 営業務委託 をつなぐコーデーの拡充、④庁舎引 る。 参用公用車の管 等用後写機の借	財源内部では、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、まりには、まりには、まりには、まりには、まりには、それらいは、は、まりには、まりには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	国庫支出金 記協働の担い手	活動推進事業費	地方債		
	スト分	円〕	職総事年域 主財源 令和5年	その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 協働促進	0 15,898,588 201.2% D 125,000 16,023,588 100.9% D 事業助成金	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370 109.9% D	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質億料 14 工事請負費	0 2 0 2 0 2 68,970 2 96,620 2 17,204,000 2 135,960 0	22 (#認念.NFA A) 23 投資及び出 44 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	び期料 対資金 6,60		R7	2 1 第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	9 年増減額 △ 78.0 ター連体 様面 実ター 乗り ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	900000 前年比 000 99.6 営業務委託 をつなぐコーデッ の拡充、④庁舎 る。 8用公用車の管	財源内部では、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、まりには、まりには、まりには、まりには、まりには、それらいは、は、まりには、まりには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	国庫支出金 記協働の担い手	活動推進事業費  「東支出金」の  「東支出金」の  「東支出金」の  「東支援、 「東京では、「東京では、「東京では、」では、「東京では、「東京では、「東京では、」では、「東京では、」」では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、「東京では、」は、「東京では、「東京では、「東京では、」」では、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、」は、「東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	地方債		
	スト分		職総事年域 主財源 令和5年	その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 協働促進	15,898,588 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 車業助成金	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370 109.9% D	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 0 2 68,970 2 96,620 2 17,204,000 2 135,960 0	22 (#認念.NFA A) 23 投資及び出 44 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	び期料 対資金 6,60		R7	2 1 9 9 前4 17,442,000 ○ 市民協働セン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 年増減額 △ 78.0 ター連体 様面 実ター 乗り ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	900000 前年比 1000 99.6 営業務委託 をつなぐコーデーの拡充、④庁舎引 る。 参用公用車の管 等用後写機の借	財源内部では、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、まりには、まりには、まりには、まりには、まりには、それらいは、は、まりには、まりには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	国庫支出金 記協働の担い手	活動推進事業費 県支出の 0 支援、下期実施内容変更見	地方債		
	スト分	円〕 コスト	職総事年域 主財源 令和5年	その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 協働促進	0 15,898,588 201.2% D 125,000 16,023,588 100.9% D 事業助成金	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370 109.9% D	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 0 2 68,970 2 96,620 2 17,204,000 2 135,960 0	22 (#認念.NFA A) 23 投資及び出 44 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	び期料 対資金 6,60		R7	2 1 第	9 年増減額 △ 78.0 / 79.0	900000 前年比 1000 99.6 参業務委託 きをつなくコーデっ の拡充、④庁舎する る別用全の借 毎日後写機の借 毎年度の市民協働	財源内部では、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、まりには、まりには、まりには、まりには、まりには、それらいは、は、まりには、まりには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	国庫支出金別協働の担い手持なリアの運用と	活動推進事業費 県 宝 田 の 支援、わ 支援、わ	地方債	0 2,447,000	14,995,000
	スト分	円)	職総事年域 主財源 令和5年	その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 協働促進	0 15,898,588 201.2% D 125,000 16,023,588 100.9% D 事業助成金	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370 109.9% D	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 0 2 68,970 2 96,620 2 17,204,000 2 135,960 0	22 (#認念.NFA A) 23 投資及び出 44 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	び期料 対資金 6,60	P L A	R7 年度	2 1 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	9 年増減額 △ 78.0 少ター運 様な 機体 要 シター・ 業な 機体 ま ジャクー 和10: 年増減額	900000 順 前年比 1000 99.6 参来務委託 きをつなぐコーデ。 の拡充、④庁舎 る係用公用権の借 年度の市民協働	財内内。 「本館多目的 は東理上 とした。 は、東理上 とした。 は、東理上 とした。 は、東理上 とした。 は、東理上 とした。 は、東理上 に、東郷、 は、東、、 は、東、、 は、東、、 は、東、、 は、東、、 は、東、、 は、、 は	国庫支出金 国庫支出金	活動推進事業費  県支出金 0  を援いた。  を接続した。  を接続した。  を接続した。  「規定を表現した。  「表現した。  「表現	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
C	スト分	円〕 コスト分	職総事年域 主財源 令和5年	その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 協働促進	0 15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金 度の3年間の契 上がっている。	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370 109.9% D	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協働	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 0 0 0	12 第3金.料下2 33 投資及び出 44 積立金 55 寄附金 66 公課費 77 繰出金 予備費 合計	び期31日 対資金 6,600 17,512,15 こより、利用者1	PL	R7 年度	2 1 第	9 年増減額 △ 78.0 少ター運 様類 ・ 機施す ・ 大学の ・ 大学 ・ 大学の ・ 大学 ・ 大学 の ・ 大学 の ・ 大学 の ・ 大学 の ・ 大学 の ・ 大学 の ・ 大学 の ・ 大学 の ・ 大学 の ・ 大 の ・ 大 の ・ 大 の ・ 大 の ・ 大 の ・ 大 の ・ 大 の ・ 大 の ・ 大 の ・ 大 の ・ と り ・ と り ・ と り と り と り と り と り と り と	900000 前年比 1000 99.6 事業務委託 をつなくコーデッの拡充、④庁舎1 る。 係用公用車の管 年度の市民協働	財内内。 「本館多目的 は東理上 とした。 は、東理上 とした。 は、東理上 とした。 は、東理上 とした。 は、東理上 とした。 は、東理上 に、東郷、 は、東、、 は、東、、 は、東、、 は、東、、 は、東、、 は、東、、 は、、 は	国庫支出金 国庫支出金	活動推進事業費  県支出金 0  を接続わった。  「財産権力を変更見込み」  県支出金 0  「中華・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・	地方債地方債	0 2,447,000	14,995,000
CHE	スト分	円〕 コスト分	職総事年域 主財源 令和5年	その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 協働促進 変から7年 のコストは	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 1事業助成金  正度の3年間の契 上がっている。	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370 109.9% D	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協債	0 2 0 2 0 2 68.970 2 96.620 2 135.960 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	12 第3章・科子2 13 投資及び出 14 積立金 15 寄附金 16 公課費 17 繰出金 予備費 合計	び期31日 対資金 6,60 17,512,15 より、利用者1	PLAN取り	R7 年度	2 1 ( ) 前4 ( ) 前4 ( ) 前4 ( ) 1 ( ) 3 ( )	9 年 単 滅	900000 前年比 99.6 営業務委託 をつなぐコーデョ るる。 8用2年機の借 8年度の市民協働 前年比 1000 100.5 主きでなくコーディ を中度の市民協働	財内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金  記協働の担い手 ウェリアの運用と  聖営委託の更新  国庫支出金	活動推進事業費  県支出金 0  を援いた。  「相談を表現した。」  「おります。」  「まります。」  「まりまする。」  「まりまする。。 「まりまする。。 「まりまする。。 「まりまする。。 「まりまする。。 「まりまする。。 「まりまする。。。 「まりまする。。。 「まりまする。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK	スト分	円〕 コスト分	職総事年域 主財源 令和5年	その他 般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 協働促進 変から7年 のコストは	0 15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金 度の3年間の契 上がっている。	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370 109.9% D	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協働	0 2 0 2 0 2 0 0 2 68,970 2 96,620 2 17,204,000 2 135,960 0 0 0 かセンター利用	12 (電産・NF2 A) (2 (電産・NF2 A) (3 投資及び出 (4 積立金 (5 寄附金 (6 公課費 (7 繰出金 予備費 合計 (7 を計 (7 を計 (7 を計 (7 を計 (7 を) (7 を) (7 を) (7 を) (7 を) (8 で) (8 で) (8 で) (9 で) (	び期31日 対資金 6,600 17,512,15 こより、利用者1	PLAN取り組写作言画事	RT年度	2 1 ( ) 前4 ( ) 前4 ( ) 前4 ( ) 1 ( ) 3 ( )	9 年 増減	900000 前年比 1000 99.6 蓄業務委託 さつなくコーデッの拡充、④庁舎1 る。 8用公写機の借 年度の市民協働 100.5 営業務委託 とでつなくコーデッのが充、④庁舎1 のが、100.5	財内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金  記協働の担い手 ウェリアの運用と  聖営委託の更新  国庫支出金	活動推進事業費	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK評	スト分	円 コスト分析 指	職総事年域 主財源 令和5年	その他 般財源 年比較 人件費 とい数 とは の と は は は は は は は は は は は は は は は は	0 15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金 達度の3年間の契上がっている。	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370 109.9% D 約の2年目であ	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 大値 目標値 度 年度	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料及び気情料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協債	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 2 0 0 2 0 0 2 0	22 GEZ®・NF2® 2 13 投資及び出 14 積立金 15 寄附金 16 公課費 17 繰出金 予備費 合計 日有数の減に 変変 変数 変数 変数 を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	以前31日 対資金 6.60 17.512.15 こより、利用者1 R6年度 標値 実績値	PLAN取り組み・写作言画事業に	RT年度	2 1 前4 前4 17,442,000	9 年 △ 78.0 ・ 79 7 7 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	900000 前年比 99.6	財源駅 イネート、② イネ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金  記協働の担い手 ウェリアの運用と  聖営委託の更新  国庫支出金	活動推進事業費	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK評価	スト分	円〕 コスト分析	訳 単 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	その他 般財源 年比較 人件費 とい数 とは の と は は は は は は は は は は は は は は は は	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 1事業助成金  正度の3年間の契 上がっている。	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370 109.9% D 約の2年目であ	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.0% B 2.447,000 るため委託料に 大値 目標値 度 年度 38.0 5,130.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協債	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 2 0 0 2 0 0 2 0	22 GIRISE、NFT 20 33 投資及び出 44 積寄附金 56 公課費 下 今備費 合計 変 変 変 数値 を を を を を を を を を を を を を	(2項3)3月 (2項3)3月 (4)3 (5)4 (6)5 (6)5 (7)5	PLAN取り組み・D写行言選手第「円	RT年度	2 1 前4 17,442,000	9 年 △ 7年 ○	900000 前年比 99.6 (	財内・、(本館理上センター連派派 (本館理上センター)を(本館理上	国庫支出金   記協働の担い手   の   は協働の担い手   の   の   は協働の担い手   の   の   の   の   の   の   の   の   の	活動推進事業費	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK評価	スト分析	円 コスト分析 指標	訳 単 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	その他 般財源 年比較 人件費 とい数 とは の と は は は は は は は は は は は は は は は は	0 15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金 達度の3年間の契上がっている。	2,447,000       14,978,370       94.2%     B       184,000     17,609,370       109.9%     D       約の2年目であ       ・評価     型       位     年       数     人       10.0     4,26       1     0.0	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 対値 目標値 度 年度 38,0 5,130,0 1 7	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協優  R44年度 目標値 達成率 評価 4,770.0 5,308.0	0 2 0 2 0 2 68.970 2 96.620 2 17.204,000 0 0 0 m センター利用  R5年月 目標値 3 達成率 4.890.0 6 133.9%	22 (電産・NF2を 33 投資及び出 44 積対金金 55 寄公課費 77 緑出金 予備費 合計 13者数の減に 変 変 変 変 変 変 変 変 の に の の に の ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	(2項別用 1万(512,15 より、利用者1 R6年度 標値 実績値 東積値 取積値 2010.0 6,234.0	PLAN取り組み・DO実行計画事業、PJ	RT年度	2 1 前4 前4 17,442,000	9 年 △ 7年 ○	900000 前年比 99.6 第末 1 99.6 第末 1 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第 1 99.	財内・、(本館理上センター連派派 (本館理上センター)を(本館理上	国庫支出金   記協働の担い手   の   は協働の担い手   の   の   は協働の担い手   の   の   の   の   の   の   の   の   の	活動推進事業費  県	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK評価	スト分析指	円 コスト分析 指標評	記 主財源 令人 成 1 展 2	その他 般財源 年比較 人件費 こスト 比協働促進 東から7 カコストは 市民協働	0 15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金 達度の3年間の契上がっている。 事業指標 標名	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370 109.9% D 約の2年目であ ・評価 単 現北 位 年 数 人 4,26 10,000	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 大値 目標値 度 年度 38.0 5,130.0 1 7 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務配料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協働  R4年度 目標値 達成率 4,770.0 5,308.0 111.3% A 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 68.970 2 96.620 2 135.960 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (電産・NF2 を 12 を	(2期31年 対資金 6,60 17,512,15 より、利用者 1 R6年度 標値 実績値 東積値 の成率 評価 0,00 0,0	PLAN取り組み・DO・ライ言画事第「円」	R7年度	2 1 第 1 第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	9 年 △ 7年 ○	900000 前年比 99.6 第末 1 99.6 第末 1 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第 1 99.	財内・、(本館理上センター連派派 (本館理上センター)を(本館理上	国庫支出金   記協働の担い手   の   は協働の担い手   の   の   は協働の担い手   の   の   の   の   の   の   の   の   の	活動推進事業費  県立 下期実施内容変更見込み出 の 支援脈 フ 大変脈 フ 大変形 大変形 フ 大変形 ア 大変形 大変形 ア	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK評価	スト分析 指標・	円 コスト分析 指標評	記	その他 解財験 年比較 ト作費 トル比協 ・	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 主事業助成金  「変の3年間の契上がっている。」 事業指標標名	2,447,000 14,978,370 94.2% B 184,000 17,609,370 109.9% D 約の2年目であ ・評価 単 切北 年 数 人 4,26 1 0.0 11人 円 2,31	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 大値 目標値 度 年度 38.0 5,130.0 1 7 0 0.0 0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 零用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協債  R4年度 目標値 達成率 4,770.0 5,308.0 111.3% A 0.0 0.0 3,300.0 2,966.0	0 2 0 2 0 2 0 2 0 0 2 0 0 2 0 0 2 0 0 2 0	22 個単単・料子22 32 投資及び出 44 積 有的金 45 有 外盤 47 子 開 47 子 開 48 音 48 音 48 音 58 音	(2項別用 1資金 6,60 17,512,15 より、利用者1 R6年度 標値 実積値 実積値 対面 10.0 6,234.0 24.4% A 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実行計画事業、PJ	RF年度	2 1 前4 前4 17,442,000	9 年 △ 7年 ○	900000 前年比 99.6 第末 1 99.6 第末 1 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第 1 99.	財内・、(本館理上センター連派派 (本館理上センター)を(本館理上	国庫支出金   記協働の担い手   の   は協働の担い手   の   の   は協働の担い手   の   の   の   の   の   の   の   の   の	活動推進事業費	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK評価	スト分析 指標・実	円 ] コスト分析 指標評価	歌 職員事年域 1年 東 2	その他 解学 を検討 を検討 を検討 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金  底の3年間の契上がっている。  事業指標 標名  助センター利用者	2,447,000       14,978,370       94.2%     B       184,000     17,609,370       109.9%     D       約の2年目であ       資本     4,266       1人     円       2,31     1       一運営業務を、	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 状態 目標値 度 年度 88.0 5,130.0 1 7 0 0.0 0 0 13.0 3,069.0 1 7 NPO法人アート=	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務配料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協働  R4年度 目標値 達成率 4,770.0 5,308.0 111.3% A 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 68.970 2 96.620 2 17.204,000 2 135.960 0 0 0 加センター利用  R5年日 標値 3 達成率 4.890.0 6 133.9% 0.0 3.219.0 2 122.5%	22 個単単・料子22 32 投資及び出 44 積 有的金 45 有 外盤 47 子 開 47 子 開 48 音 48 音 48 音 58 音	(2期31年 対資金 6,60 17,512,15 より、利用者 1 R6年度 標値 実績値 東積値 の成率 評価 0,00 0,0	PLAN取り組み・DO実行計画事業、PJ	R7年度	2 1 (	9 年 △ 7年 ○	900000 前年比 99.6 第末 1 99.6 第末 1 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第 1 99.	財内・、(本館理上センター連派派 (本館理上センター)を(本館理上	国庫支出金   記協働の担い手   の   は協働の担い手   の   の   は協働の担い手   の   の   の   の   の   の   の   の   の	括動推進事業費	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK評価	スト分析 指標・実	円 ] コスト分析 指標評価	歌 職員事年域 1年 東 2	その他 解学 を検討 を検討 を検討 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金  産度の3年間の契上がっている。  事業指標 標名	2,447,000       14,978,370       94.2%     B       184,000     17,609,370       109.9%     D       約の2年目であ       資本     4,266       1人     円       2,31     1       一運営業務を、	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 状態 目標値 度 年度 88.0 5,130.0 1 7 0 0.0 0 0 13.0 3,069.0 1 7 NPO法人アート=	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環律料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協優  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 達成率 第価 4,770.0 5,308.0 111.3% A 0.0 0.0 3,300.0 2,966.0 111.3% A	0 2 0 2 0 2 68.970 2 96.620 2 17.204,000 2 135.960 0 0 0 加センター利用  R5年日 標値 3 達成率 4.890.0 6 133.9% 0.0 3.219.0 2 122.5%	22 個単単・料子22 32 投資及び出 44 積 有的金 45 有 外盤 47 子 開 47 子 開 48 音 48 音 48 音 58 音	(2項別用 1資金 6,60 17,512,15 より、利用者1 R6年度 標値 実積値 実積値 対面 10.0 6,234.0 24.4% A 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実行計画事業、PJ	RF年度	2 1 (	9 年 △ 7年 ○	900000 前年比 99.6 第末 1 99.6 第末 1 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第 1 99.	財内・、(本館理上センター連派派 (本館理上センター)を(本館理上	国庫支出金   記協働の担い手   の   は協働の担い手   の   の   は協働の担い手   の   の   の   の   の   の   の   の   の	活動推進事業費	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK評価	スト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評価 事	歌 職員事年域 1年 東 2	その他 解学 を検討 を検討 を検討 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金  底の3年間の契上がっている。  事業指標 標名  助センター利用者	2,447,000       14,978,370       94.2%     B       184,000     17,609,370       109.9%     D       約の2年目であ       資本     4,266       1人     円       2,31     1       一運営業務を、	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 状態 目標値 度 年度 88.0 5,130.0 1 7 0 0.0 0 0 13.0 3,069.0 1 7 NPO法人アート=	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環律料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協優  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 達成率 第価 4,770.0 5,308.0 111.3% A 0.0 0.0 3,300.0 2,966.0 111.3% A	0 2 0 2 0 2 68.970 2 96.620 2 17.204,000 2 135.960 0 0 0 加センター利用  R5年日 標値 3 達成率 4.890.0 6 133.9% 0.0 3.219.0 2 122.5%	22 個単単・料子22 32 投資及び出 44 積 有的金 45 有 外盤 47 子 開 47 子 開 48 音 48 音 48 音 58 音	(2項別用 1資金 6,60 17,512,15 より、利用者1 R6年度 標値 実積値 実積値 対面 10.0 6,234.0 24.4% A 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実行計画事業、PJ	RF年度	2 1 (	9 年 △ 7年 ○	900000 前年比 99.6 第末 1 99.6 第末 1 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第 1 99.	財内・、(本館理上センター連派派 (本館理上センター)を(本館理上	国庫支出金   記協働の担い手   の   は協働の担い手   の   の   は協働の担い手   の   の   の   の   の   の   の   の   の	活動推進事金 0 支振 2 下期実施内容変更見込み出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK評価	スト分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業	歌 職員事年域 1年 東 2	その他 解学 を検討 を検討 を検討 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金  底の3年間の契上がっている。  事業指標 標名  助センター利用者	2,447,000       14,978,370       94.2%     B       184,000     17,609,370       109.9%     D       約の2年目であ       資本     4,266       1人     円       2,31     1       一運営業務を、	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 状態 目標値 度 年度 88.0 5,130.0 1 7 0 0.0 0 0 13.0 3,069.0 1 7 NPO法人アート=	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環律料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協優  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 達成率 第価 4,770.0 5,308.0 111.3% A 0.0 0.0 3,300.0 2,966.0 111.3% A	0 2 0 2 0 2 68.970 2 96.620 2 17.204,000 2 135.960 0 0 0 加センター利用  R5年日 標値 3 達成率 4.890.0 6 133.9% 0.0 3.219.0 2 122.5%	22 個単単・料子22 32 投資及び出 44 積 有的金 45 有 外盤 47 子 開 47 子 開 48 音 48 音 48 音 58 音	(2項別用 1資金 6,60 17,512,15 より、利用者1 R6年度 標値 実積値 実積値 対面 10.0 6,234.0 24.4% A 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実行計画事業、PJ	RF年度	2 1 (	9 年 △ 7年 ○	900000 前年比 99.6 第末 1 99.6 第末 1 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第末 3 7 99.6 第 1 99.	財内・、(本館理上センター連派派 (本館理上センター)を(本館理上	国庫支出金   記協働の担い手   の   は協働の担い手   の   の   は協働の担い手   の   の   の   の   の   の   の   の   の	古動性 集	地方債地方債	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK評価	スト分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	歌 職員事年域 1年 東 2	その他 解学 を検討 を検討 を検討 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金  底の3年間の契上がっている。  事業指標 標名  助センター利用者	2,447,000       14,978,370       94.2%     B       184,000     17,609,370       109.9%     D       約の2年目であ       資本     4,266       1人     円       2,31     1       一運営業務を、	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 状態 目標値 度 年度 88.0 5,130.0 1 7 0 0.0 0 0 1 7 1 NPO法人アート=	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環律料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協優  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 達成率 第価 4,770.0 5,308.0 111.3% A 0.0 0.0 3,300.0 2,966.0 111.3% A	0 2 0 2 0 2 68.970 2 96.620 2 17.204,000 2 135.960 0 0 0 加センター利用  R5年日 標値 3 達成率 4.890.0 6 133.9% 0.0 3.219.0 2 122.5%	22 個単単・料子22 32 投資及び出 44 積 有的金 45 有 外盤 47 子 開 47 子 開 48 音 48 音 48 音 58 音	(2項別料 (1資金) (17,512,15 (1	PLAN取り組み・DO実行計画事業、PJ	RF年度	2 1 (	9 年 △ 7年 ○	900000 前年比 99.6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	財務では、大きのでは、ままのでは、大きのでは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、ま	国庫支出金記協働の担い手持なエリアの運用と記憶働の担い手持なエリアの運用と記憶働の担い手持なエリアの運用と	古動性 集	地方债	0 2.447,000 その他	14,995,000
CHECK評価	スト分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	歌 職員事年域 1年 東 2	その他 解学 を検討 を検討 を検討 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金  底の3年間の契上がっている。  事業指標 標名  助センター利用者	2,447,000       14,978,370       94.2%     B       184,000     17,609,370       109.9%     D       約の2年目であ       資本     4,266       1人     円       2,31     1       一運営業務を、	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 状態 目標値 度 年度 88.0 5,130.0 1 7 0 0.0 0 0 1 7 1 NPO法人アート=	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環律料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協優  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 達成率 第価 4,770.0 5,308.0 111.3% A 0.0 0.0 3,300.0 2,966.0 111.3% A	0 2 0 2 0 2 68.970 2 96.620 2 17.204,000 2 135.960 0 0 0 加センター利用  R5年日 標値 3 達成率 4.890.0 6 133.9% 0.0 3.219.0 2 122.5%	22 個単単・料子22 32 投資及び出 44 積 有的金 45 有 外盤 47 子 開 47 子 開 48 音 48 音 48 音 58 音	(2項別料 (1資金) (17,512,15 (1	PLAN取り組み・DO実行計画事業、PJ	RF年度	2 1 前 前	9 年増2点 (1997年) 日本 (1	900000 前年比 90000 99.6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	財内・(本館 理上センター 通源駅 (名前 理上センター 原駅 (名前 理上センター 単上センター 東京 (名前 )	国庫支出金 国庫支出金 日本	古動性	地方債地方債	0 2.447,000 その他 0 0	14,995,000 一般財源 17,531,000
CHECK評価	スト分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	歌 職員事年域 1年 東 2	その他 解学 を検討 を検討 を検討 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金  底の3年間の契上がっている。  事業指標 標名  助センター利用者	2,447,000       14,978,370       94.2%     B       184,000     17,609,370       109.9%     D       約の2年目であ       資本     4,266       1人     円       2,31     1       一運営業務を、	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 状態 目標値 度 年度 88.0 5,130.0 1 7 0 0.0 0 0 1 7 1 NPO法人アート=	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環律料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協優  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 達成率 第価 4,770.0 5,308.0 111.3% A 0.0 0.0 3,300.0 2,966.0 111.3% A	0 2 0 2 0 2 68.970 2 96.620 2 17.204,000 2 135.960 0 0 0 加センター利用  R5年日 標値 3 達成率 4.890.0 6 133.9% 0.0 3.219.0 2 122.5%	22 個単単・料子22 32 投資及び出 44 積 有的金 45 有 外盤 47 子 開 47 子 開 48 音 48 音 48 音 58 音	(2項別料 (1資金) (17,512,15 (1	PLAN取り組み・DO実行計画事業、PJ	RF年度	2 1 (	9 年増 2△78、20 年間 2 年間	900000   99.6   99.	財内 - 1 を 理上セン リカ - 1 を 理上セン リカ - 1 を 理上セン リカ - 1 を ・	国庫支出金   記協働の担い手 ウェリアの運用と   記協働の担い手 ウェリアの運用と   記協働の担い手 を   立立して   立立して   の連用と   記は働の担い手 を   立立して   の連用と   を   を   を   など協働の担い   を   を   を   など協働の担い   を   を   を   を   など協働の担い   を   を   を   を   を   を   を   を   を	活動推進事金 0 支振 0 支振 0 支振 2 平 期 2 下 期 2 東 1 日本 1	地方債地方債地方債がある。	0 2.447,000 その他 0 C	14,995,000 一般財源 17,531,000
CHECK評価	スト分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	歌 職員事年域 1年 東 2	その他 解学 を検討 を検討 を検討 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表	15,898,589 201.2% D 125,000 16,023,589 100.9% D 事業助成金  底の3年間の契上がっている。  事業指標 標名  助センター利用者	2,447,000       14,978,370       94.2%     B       184,000     17,609,370       109.9%     D       約の2年目であ       数     人       4,266     1       (0)     0       (1)     C       11     円       2.31     1       (1)     円       (2.31     1       (2.33     1       (3)     1       (4)     2       (5)     2       (6)     2       (7)     2       (8)     2       (1)     2       (2)     3       (3)     4       (4)     4       (5)     4       (6)     4       (7)     4       (8)     4       (8)     4       (9)     4       (10)     4       (11)     4       (12)     4       (13)     4       (14)     4       (15)     4       (16)     4       (17)     4       (18)     4       (18)     4       (19)     4       (10)     4	2,447,000 15,065,150 100.6% D 24,000 17,536,150 99.6% B 2,447,000 るため委託料に 状態 目標値 度 年度 88.0 5,130.0 1 7 0 0.0 0 0 1 7 1 NPO法人アート=	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び環律料 14 工事請負費 15 原材料費 変更はないが、協優  R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 達成率 第価 4,770.0 5,308.0 111.3% A 0.0 0.0 3,300.0 2,966.0 111.3% A	0 2 0 2 0 2 68.970 2 96.620 2 17.204,000 2 135.960 0 0 0 加センター利用  R5年日 標値 3 達成率 4.890.0 6 133.9% 0.0 3.219.0 2 122.5%	22 個単単・料子22 32 投資及び出 44 積 有的金 45 有 外盤 47 子 開 47 子 開 48 音 48 音 48 音 58 音	(2項別料 (1資金) (17,512,15 (1	PLAN取り組み・DO実行計画事業、PJ	RF年度	2 1 (	9 年増 2△78、20 年間 2 年間	900000   99.6   99.	財内 - 1 を 理上セン リカ - 1 を 理上セン リカ - 1 を 理上セン リカ - 1 を ・	国庫支出金   記協働の担い手 ウェリアの運用と   記協働の担い手 ウェリアの運用と   記協働の担い手 を   立立して   立立して   の連用と   記は働の担い手 を   立立して   の連用と   を   を   を   など協働の担い   を   を   を   など協働の担い   を   を   を   を   など協働の担い   を   を   を   を   を   を   を   を   を	活動推進事金 0 支振 0 支振 0 支振 2 平 期 2 下 期 2 東 1 日本 1	地方債地方債地方債がある。	0 2.447,000 その他 0 C	14,995,000 一般財源 17,531,000

7												_			①②地区センターの	± 数 F i	記案に EU	白込みよ	<b>ムコミュー</b>	ニーノ物学	③⑥建築年数が約	又冯!七佐孙	土炸粉 長川 建物	の占烃は用た
対象	象年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課 地址	或支援課	担当係			重点事	莱			会などの団体への支	援が図	られた。				ど状況確認し維持	修繕を行って	こいく。今後、大規	リ 模改修が必要
	R6	事	業名	地区セン	ター総務事業										③456保守点検な 各種事業の円滑に実			により、	センター	における	な施設が発生する	可能性があ	る。	
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と行	<b>丁政が共に取り</b> 約	狙むまち								古任事業の17月10天	<10€13.10	3010/20							
			政策	1 市區	レ行政との抗痛	によるまちづくり	J																	
		-												事						事				
			施策				団体を支援します		o = 21 = 01		/+/ D #=	14-44	事	業						業				
						団体を支援する センターの事務		各地区センターへの警備保障、設備保			月末品・間 あ	修繕、	業	以果						課題				
	4-		保守点検	の実施等	を行い、施設を迫	適切に管理運営	すること							.,.										
総	体系		で、センタ 性化を図		5各種事業の円	滑化による地域	活動の活						С											
合計			1110011	•			_						Н											
圖	概要	事業					事業						E											
	安	の					の						C											
		目的					概要						評				各	·評価結身	果				総合判定評	西
													価評		事業コスト評価		指標評価			事業内容				
													価			1 1						_ C 事	業規模・内容・主	体の見直し検討
													分析	決算	一般財源	成果		D		平価視点	評価内容			
						1								前	109.3% D D	木	2		効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	
		予	款項	目	事業番号			事業名和	尓				総合	年比	総事業コスト	効	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果 に近い状態⇔「計	4/1		ҟ果 拡充↑
		箅	2 1	11	1600000	地区センター総							判	_	109.6% D	率	> ピナ社両め		必要性	4:高い	画通り」	改善	①事業	の進め方
		(A	R5年/				前年比 財 111.8% 内		支出金 地方			般財源	判定評	担	施設の修繕や物品の	7.時人名	こで計画的	に夫他し	八利州名	ョの利便性向工	か凶られた。			
		::	40,15	4,000	44,874,000	4,720,000	111.8% 内	0 //	U	0 1,892	2,000 4	2,982,000	一個	当評										
			項	В	R4年度	R5年度	R6年度		車業車	費内訳				価										
			予算		39,912,000	40,154,000	44,874,000	節	決算額	1	ń	決算額	^				課題	頃に対す	る改善3	<b>家と想定される</b> 原	成果及び今後の方向	1性		
			決算		39,097,903	39,396,543	44,037,659		27,092,067			0	C	30	施設の長寿命化を図	るため					7,5,4,7,5,1			
			不月	用額	814,097	757,457	836,341	02 給料	0	17 備品	購入費	0	エーえ											
			執行	<b>亍率</b>	98.0%	98.1%	98.1%	03 職員手当等	7,068,977	18 負担金.	補助及び交付金	1,515,000	ر ا											
	事		国原	車支出金	522,500	0	0	04 共済費	0	19 扶助	費	0	N 変											
	業コ	決	財	支出金	0	0	0	05 災害補償費		20 貸付		0	改善											
		決算	源	地方債	0	0	0	06     恩給及び退職年金       07     報償費		21 補償、補		0	=		次 項 [		事業者				*	業名称		
																					- 4			
	スト	円	記	その他	944,106	888,556	1,957,716									11			4th [5	てわいカー総称ま		未包仰		
	ト分	$\overline{}$		般財源	37,631,297	38,507,987	42,079,943	08 旅費	98,420	23 投資及	なび出資金	0			2 1 1		1600	000		マンター総務費 国庫支出金	tt.		その他	一般財源
	1	$\overline{}$	前	·般財源 「年比較				08 旅費 09 交際費	98,420		なび出資金金	0			2 1 1	11 年増減額 7,815	1600額 前年	000	地区 財源 内訳	マンター総務委 国庫支出金	t t	地方債	その他 0 887,000	一般財源 51,802,000
	ト分	$\overline{}$		般財源 年比較 人件費	37,631,297 96.8% B	38,507,987 102.3% D 2,986,000	42,079,943 109.3% D	08 旅費	98,420 0 4,090,673	23 投資及	なび出資金 金 金	0 0			2 1 1 予算額 前4 52,689,000 ·市内13地区七	年増減8 7,815 2ンター	1600 額 前年 ,000 事務長の配	000 比 117.4% 置、消耗	財源 内訳 品の購	国庫支出金 ( 入、修繕、Wi-Fi	関	地方債		
	ト分	$\overline{}$	前 職員之 総事業	般財源 年比較 人件費	37,631,297 96.8% B 3,048,000	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543	42,079,943 109.3% D 2,402,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	98,420 0 4,090,673 263,431	23 投資及 24 積立 25 寄附	なび出資金 金 金 費	0 0			2 1 1 予算額 前4 52,689,000 ・市内13地区セ 整備に伴う使用	年増減8 7,815 2ンター 1料の支	1600 額 前年 ,000 事務長の配置 払、公共予約	000 比 117.4% 置、消耗 約システ	財源 内訳 品の購込 ム構築	国庫支出金 ( 入、修繕、Wi-Fii こ伴う利用料の	世 県支出金 0 0 0 環境 下 支 期	地方債		
	ト分	$\overline{}$	前職員力 総事業 前年	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	98,420 0 4,090,673 263,431	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課	をび出資金 金 金 費	0 0 0 0		R7	2 1 1 予算額 前 <sup>4</sup> 52,689,000 ・市内13地区セ 整備に伴う使用 払、警備業務委 ・旧六郷地区セ	年増減8 7,815 2ンター 1料の支 託、AE ンターの	1600 額 前年 ,000 事務長の配 払、公共予約 ED借上、運営 の維持管理	000 上比 117.4% 置、消耗 約システ 営に係る	財源 内訳 品の購込 ム構築	国庫支出金 ( 入、修繕、Wi-Fii こ伴う利用料の	関 県支出金 0 0 0 0 環境 下期 実施	地方債		
	ト分	$\overline{}$	前 職員 総事第年 主財源	般財源 「年比較 人件費 ミコスト 「比較 (市町村振興版	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 会公共施設ユニバーサ	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成)	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以負債料 14 工事請負費	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	な出資金金金費金金費金	0 0 0			2 1 1 予算額 前4 52,689,000 ・市内13地区セ整備に伴う策争 ・旧六郷地区セッター引 ・地区センター引	年増減8 7,815 2ンター 1料の支 託、AE ンターの	1600 額 前年 ,000 事務長の配 払、公共予約 ED借上、運営 の維持管理	000 上比 117.4% 置、消耗 約システ 営に係る	財源 内訳 品の購込 ム構築	国庫支出金 ( 入、修繕、Wi-Fii こ伴う利用料の	度 県支出金 0 0 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1	地方債		
	ト分	$\overline{}$	職員 総事第年 主財源 使用	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 会公共施設ユニバーサ ・印刷代) ニティセンター用	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料)	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質価料 14 工事請負費 15 原材料費	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	な出資金金金費金金費金	000000000000000000000000000000000000000		R7	2 1 1 予算額 前4 52,689,000 ・市内13地区セ 整備に伴う変化 ・振子郷中 ・地区センター等 ・地区センター等	年増減8 7,815 2ンター 1料の支 託、AE ンターの	1600 額 前年 ,000 事務長の配 払、公共予約 ED借上、運営 の維持管理	000 上比 117.4% 置、消耗 約システ 営に係る	財源 内訳 品の購込 ム構築	国庫支出金 ( 入、修繕、Wi-Fii こ伴う利用料の	度 県支出金 0 環支 下期実施内容変	地方債		
	ト分	(円) п	前 職員 総事第年 主財源 使用	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 会公共施設ユニバーサ ・印刷代) ニティセンター用	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料)	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質価料 14 工事請負費 15 原材料費	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	な出資金金金費金金費金	000000000000000000000000000000000000000		R7	2 1 1 予算額 前4 52,689,000 ・市内13地区セ整備に伴う策争 ・旧六郷地区セッター引 ・地区センター引	年増減8 7,815 2ンター 1料の支 託、AE ンターの	1600 額 前年 ,000 事務長の配 払、公共予約 ED借上、運営 の維持管理	000 上比 117.4% 置、消耗 約システ 営に係る	財源 内訳 品の購込 ム構築	国庫支出金 ( 入、修繕、Wi-Fii こ伴う利用料の	費 県支出金 0 環支 下期実施内容変更	地方債		
	ト分	(用)	前 職員 総事第年 主財源 使用	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 会公共施設ユニバーサ ・印刷代) ニティセンター用	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料)	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質価料 14 工事請負費 15 原材料費	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	な出資金金金費金金費金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	P	R7	2 1 1 予算額 前4 52,689,000 ・市内13地区セ 整備に伴う変化 ・振子郷中 ・地区センター等 ・地区センター等	年増減8 7,815 2ンター 1料の支 託、AE ンターの	1600 額 前年 ,000 事務長の配 払、公共予約 ED借上、運営 の維持管理	000 上比 117.4% 置、消耗 約システ 営に係る	財源 内訳 品の購込 ム構築	国庫支出金 ( 入、修繕、Wi-Fii こ伴う利用料の	費 県 支出金 0 環支 下期実施内容変更見込	地方債		
	ト分	〔円〕 コスト	前 職員 総事第年 主財源 使用	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 会公共施設ユニバーサ ・印刷代) ニティセンター用	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料)	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質価料 14 工事請負費 15 原材料費	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	な出資金金金費金金費金	000000000000000000000000000000000000000	L	R7 年度	2 1 1 予算額 前4 52,689,000 ・市内13地区で ・市内13地区で ・・地区で・・・地区で・・・地区で・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年増減8 7,815, 2ンター 3料の支 託、AE ンター0 事務長0	1600 額 前年 ,000 事務長の配託払、公共予利 ED借上、連門 の維持管理 の事務パソコ	000 E比 117.4% 置、消耗 約システ 営に係る・ ン購入	財源 内訳 品の購 ム構築( 補助金3	国庫支出金 (人、修繕、Wi-Fi市 に伴う利用料の)	世 県実立出金 0 環支 下期実施内容変更見込み	地方債	0 887,000	51,802,000
C	ト分	(円) п	前 職員 総事第年 主財源 使用	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 会公共施設ユニバーサ ・印刷代) ニティセンター用	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料)	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質価料 14 工事請負費 15 原材料費	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	な出資金金金費金金費金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	P L A N	R7 年度	2 1 1 予算額 前4 52,689,000 ・市内13地区センター等 実施内容 計画額 前4	年増減8 7,815 2ンター 1料の支 託、AE ンターの	1600 額 前年 ,000 事務長の配 払、公共予約 ED伊佳上 運 D維持管理 D事務パソコ	000 E比 117.4% 置、消耗 約システ 営に係る・ ン購入	財源 内訳 品の購込 ム構築	国庫支出金 ( 入、修繕、Wi-Fii こ伴う利用料の	世 県実立出金 0 環支 下期実施内容変更見込み	地方債地方債		51,802,000
СН	ト分析	〔円〕 コスト	前 職員 総事第年 主財源 使用	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 会公共施設ユニバーサ ・印刷代) ニティセンター用	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 2単価が下がい	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質価料 14 工事請負費 15 原材料費	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000	23 投資8 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計	な出資金金金費金金費金		L A N 取	R7 年度	2 1 1 予算額 前4 52.689,000 ・市内131地区セル ・地区センター引 ・地区センター引 計画額 前4 86.347,000 ・市内13地区セ	年増減8 7,815 2ンター 31料の支 記託、AE ンクーの か 手務長の 年増減8 33,658 2ンター	1600 額 前年 ,000 事務長の配 事務長の配 は、公共等 10億上、理 の推持管理 の事務パソコ 額 前年	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	世 県支出金 0 1 環支 下別実施内容変更見込みより 県支 ロ 0 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
CHEC	ト分析	〔円〕 コスト	前 職員 総事第年 主財源 使用	般財源 「年比較 人件費 ミコスト 比比較 ((市町村振興版 入人(コピー 料(コミュン料) 料金補助()	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 余公共施設ユニバー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 全単価が下がり割	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200 計画と比べ安価	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用RASU質価料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0	23 投資8 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計	企び出資金 金 金 登 登 金 登 登 金 登 登 登 登 登 登 登 登 会 会 会 会		L A N 行	R7 年度	2 1 1 予算額 前4 52,689,000 ・市内13地区セ 整備に伴う徒男 ・地区センター 3 ・地区センター 3 計画額 前4 86,347,000	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4	1600 額   前年   1600   前年   1600   前年   1600   前年   1600   160	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	関	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
CHECK	ト分析	[円] コスト分析	職事前が職事が開発を表現しませます。 おいまい はいい はいい はいい はいい はいい はい はい はい はい はい はい	般財源 「年比較 人件費 ミコスト 比比較 ((市町村振興版 入人(コピー 料(コミュン料) 料金補助()	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 会公共態度ユニバー・・ ・印刷代) ニティセンター用 こより、電気料金	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 全単価が下がり記 評価 単 現状 位 年	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200 十画と比べ安価。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 R55 目標値 達成率	23 投資8 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	企び出資金 金 金 費 金 費 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	実績値評価	LAN取り	R7 年度	2 1 前 予算額 52,689,000 ・市内13地区セ 整備に伴う務金 ・地区センター 引 ・地区センター 引 動名347,000 ・市内13地区セ ・市内13地区セ ・地区センター 引	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4	1600 額   前年   1600   前年   1600   前年   1600   前年   1600   160	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	世 県 東 支 地 の 環支 の 環支 の の 環支 の の の の の の の の の の の の の	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
	ト分析	[円] コスト分析 指	前 職員 総事第年 主財源 使用	般財源 年比較 人件費 とコスト と比較 (市町村振興版 (入(コピー 料(コミュュ 料金補助)	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 余公共施設ユニバー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 企単価が下がり記 ・ 課価 位 年 数 人 99.1	42.079,943 109.3% D 2.402,000 46.439,659 109.6% D 1.100,000 944,110 2.200 十画と比べ安価。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 192,021,0 122,877,0	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 年度 実積値 評価 136.792.0	企び出資金 金 金 費 金 費 金 費 4	F度 実績値 評価 139.824.0	. LAN取り組み・	R7年度	2 1 前 予算額 52,689,000 ・市内13地区セ 整備に伴う務金 ・地区センター 引 ・地区センター 引 動名347,000 ・市内13地区セ ・市内13地区セ ・地区センター 引	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4	1600 額   前年   1600   前年   1600   前年   1600   前年   1600   160	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	世 県東支出金 0 1 環支 7 1 「現実施内容変更見込みを 県 1 「	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
	ト分析	[円] コスト分析 指標評	前 職職事業 計 調 調 調 調 調 動 調 動 調 動 調 動 動 動 動 動 の で 電 の の の の の の の の の の の の の の の の の	般財源 年比較 人件費 とコスト と比較 (市町村振興版 (入(コピー 料(コミュュ 料金補助)	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 場合外無限セニゲー・ ・印刷代) ニティセンター用 こより、電気料金	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 主単価が下がい言 中価 単位 年 数 人	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200 計画と比べ安価。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 192,021,0 122,877,0 64.0% D	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 R54 目標値 達成率 192,021,0 71,2%	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 年度 実績値 評価 136.792.0 D	金 公出資金 金 金 登 金 費 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	F度 実績値 評価 139,824.0 D	上AN取り組み実行計画事業	R7年度	2 1 前 予算額 52,689,000 ・市内13地区セ 整備に伴う務金 ・地区センター 引 ・地区センター 引 動名347,000 ・市内13地区セ ・市内13地区セ ・地区センター 引	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4	1600 額   前年   1600   前年   1600   前年   1600   前年   1600   160	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	関 県 支出 金 0 回環支	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
	ト分析	[円] コスト分析 指標	前員 職総事業年 神経 神経 神経 神経 神経 神経 神経 神経 神 神 神 神 は は は は	般財源 年比較 人件費 とコスト と比較 (市町村振興版 (入(コピー 料(コミュュ 料金補助)	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 場合外無限セニゲー・ ・印刷代) ニティセンター用 こより、電気料金	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 単価が下がり計 位 年 数 人	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200 計画と比べ安価。 大値 目標値 度 年度 66.0 192,021,0 2 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 192,021,0 122,877,0	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 年度 実積値 評価 136.792.0	企び出資金 金 金 費 金 費 金 費 4	F度 実績値 評価 139.824.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	R7年度	2 1 前 予算額 52,689,000 ・市内13地区センター系 ・地区センター系 ・地区センター系 計画額 前 86,347,000 ・市内13地区センター系 ・旧六郷地区センター系 ・田六郷地区センター系 ・田六郷地区センター系 ・田六郷地区センター系 ・田六郷地区センター系	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4	1600 額   前年   1600   前年   1600   前年   1600   前年   1600   160	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	関 県 支出金 0 1 環支	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
	ト分析	[円] コスト分析 指標評	前 職職事事年以 諸雄 使電 成 成 成 成 足 の 成 成 成 成 成 の の の の の の の の の	般財源 年比較 人件費 とコスト と比較 (市町村振興版 (入(コピー 料(コミュュ 料金補助)	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 場合外無限セニゲー・ ・印刷代) ニティセンター用 こより、電気料金	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 単価が下がり 単価が下がり な な な な の の の の の の の の の の の の の の の	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200 計画と比べ安価。 大値 目標値 度 年度 66、192,021,0 0 0,0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1922.0 122.877.0 64.0% 0.0	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 日標值 達成率 192,021.0 71,2% 0.0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 年度 実績値 評価 136.792.0 D 0.0	なび出資金 金金 登 登 登 世 程 恒 達夏の空10 72.8% 0.0	手度 実績値 評価 139,824.0 D	・LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 1 前 予算額 52.689,000 ・市内13地区セ ・市内13地区セ ・地区センター  計画額 前4 86.347,000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、48地区セ	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4	1600 額   前年   1600   前年   1600   前年   1600   前年   1600   160	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	機 県 支出 金 0 環支	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
	ト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	前員 職総事業年 神経 神経 神経 神経 神経 神経 神経 神経 神 神 神 神 は は は は	般財源 年比較 人件費 とコスト と比較 (市町村振興版 (入(コピー 料(コミュュ 料金補助)	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 場合外無限セニゲー・ ・印刷代) ニティセンター用 こより、電気料金	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 単価が下がり計 位 年 数 人	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200 計画と比べ安価。  大値 目標値 度 年度 66.0 192,021.0 2 7 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 192,021,0 122,877,0 64.0% D	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 R54 目標値 達成率 192,021,0 71,2%	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 年度 実績値 評価 136.792.0 D	金 公出資金 金 金 登 金 費 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	F度 実績値 評価 139,824.0 D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	R7 年度	2 1 前 予算額 52.689,000 ・市内13地区使 ・市内13地区性 ・地区センター等 ・旧び区センター等 計画額 86.347,000 ・市内13地区性 ・市内13地区性 ・形内13地区性 ・旧び区センター等	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4	1600 額   前年   1600   前年   1600   前年   1600   前年   1600   160	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	To	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
	ト分析 指標・実	[円] コスト分析 指標評価	前員事年人以下 議事前職諸使電 成 1 成 2 効 1 13340 11340	般財源 (年比較 人件費 人件費 人(中期村振興版 人(中期村振興版 人(中期村振興版 人(中間中 大(中 大(中 大(中 大(中 大(中 大(中 大(中 大(	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 自会公共施設エンバー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 単価が下がり計 ・評価 単位 年 数 人 99.1 11名、時給者4	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200 計画と比べ安価  大値 目標値 度 年度 66。 192,021,0 0 0,0 0 0,0 0 0,0 0 0,0 0 0,0 2 7 0 0,0 2 7 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 2 0 0,0 3 0 0,0 3 0 0 0,0 3 0 0 0,0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 192,021,0 122,877,0 64.0% D 0.0 0.0 213.0 0.0 213.0 0.0 E1 (年末年始を除く	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 R54 目標値 達成率 192,021.0 71.2% 0.0	23 投資 Z	なび出資金 金 金 豊 費 登 日標値 達成率 192,021.0 72.8% 0.0	手度 実績値 評価 139,824.0 D 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	R7年度	2 1 前 予算額 52.689,000 ・市内13地区セ ・市内13地区セ ・地区センター  計画額 前4 86.347,000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、48地区セ	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4	1600 額   前年   1600   前年   1600   前年   1600   前年   1600   160	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	Table   Ta	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	前員事 年入 収 用気	般財源 (4年 大学) (4年 大学)	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 場合外無限セニバー・・・印刷代) ニティセンター用こより、電気料金 事業指標 票名 センター利用者	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 単価が下がり が 中 位  年 数 人 0.0 (11名、時給者4・ たるコニーディ場等	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200 計画と比べ安価  大値 目標値 度 年度 66.0 192,021,0 2 7 0 0,0 0 0,	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 192,021,0 192,021,0 0,0 0,0% D 日(年末年始を除く か修すした。 クロー・クロー・クロー・クロー・クロー・クロー・クロー・クロー・クロー・クロー・	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 0,000 1,254,000 1,25	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 本計 を計 の0.0 0.0 0.0 D 地区センタ 297,000円、	ない出資金 金金 登金 費 登 世標雄 達成型10 72.8% 0.0 213.0 0.0% 一を開所し 横地:集会	F度 実績値 評価 139,824.0 D 0.0 0.0 D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	R7 年度	2 1 前 予算額 52.689,000 ・市内13地区セ ・市内13地区セ ・地区センター  計画額 前4 86.347,000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、48地区セ	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4	1600 額   前年   1600   前年   1600   前年   1600   前年   1600   160	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	関 県 支出 金 0 0 環支 出 金 0 0 環支	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
	ト分析 指標・実施	[円] コスト分析 指標評価 事	職総 前 J ま 対源 国の	般財源 (年比較 大件費 シコスト と上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 余公共施設ユニバー・・・印刷代) ニティセンター用こより、電気料金 事業指標 票名 センター利用者	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 企単価が下がり記 を関する。 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200 計画と比べ安価  大値 目標値 度 年度 66.0 192,021,0 2 7 0 0,0 0 0,	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃債料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 192,021.0 122,877.0 64.0% D 0.0 0.0 213.0 0.0 0.0% D 日(年末年始を除く	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 1,254,000 0,000 1,254,000 1,25	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 本計 を計 の0.0 0.0 0.0 D 地区センタ 297,000円、	ない出資金 金金 登金 費 登 世標雄 達成型10 72.8% 0.0 213.0 0.0% 一を開所し 横地:集会	F度 実績値 評価 139,824.0 D 0.0 0.0 D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	R7 年度	2 1 前 予算額 52.689,000 ・市内13地区セ ・市内13地区セ ・地区センター  計画額 前4 86.347,000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、48地区セ	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4	1600 額   前年   1600   前年   1600   前年   1600   前年   1600   160	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	世 日本	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実	前員事年人以所 議會 前 計 計 計 計 計 計 計 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	般財源 (年年 大学	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) 単価が下がり 単価が下がり が下がり 11名、時給者4 たるコニティグ ター修繕等0,880f 300円等)	42,079,943 109.3% D 2,402,000 46,439,659 109.6% D 1,100,000 944,110 2,200 計画と比べ安価 大値 目標値度 年度 660 192,021,000 0 0,00 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務 11 役務 13 煲用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 2をつた。  R4年度 目標値 達成率 評価 192,021,0 122,877,0 64,0% D 0.0 0.0 213,0 0,0 213,0 0,0 10 (213,0 0,0 11 (213,0 0,0 11 (41,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 日標値 達成声 192,021,0 71,2% 0,0 213,0 0,0% ス比替修繕 77,000円、世	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 一 合計 年度 実績値 136,792.0 D 0.0 D 地区センタ 297,000円、 青葉台:誘済	ない出資金 金金 登金 費 登登 世標値 達成率 0.0 213.0 0.0% 一を開所し 横地:集会	F度 実績値 評価 139,824.0 D 0.0 0.0 D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	R7 年度	2 1 前 予算額 52.689,000 ・市内13地区セ ・市内13地区セ ・地区センター  計画額 前4 86.347,000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、48地区セ	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4	1600 額   前年   1600   前年   1600   前年   1600   前年   1600   160	000 E比 117.4% 置、消耗 約システム 営に係る ン購入 E比 163.9% 置、消耗	財源 内の購入 品ム構築( 補助金3	国庫支出金(人、修繕、Wi-Fib-Cif-5利用料の)を付	関 県 支出 金 0 0 環支 出 金 0 0 環支	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	職	般財源 (年年 ) (年	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 96.2% B 会公共態セニバーナ・・印刷代) ニティセンター用こより、電気料金 事業指標 素名 センター利用者	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) ・単価が下がり ・単価が下がり ・サイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42.079,943 109.3% D 2.402,000 46.439,659 D 1,100,000 944,110 2.200 十画と比べ安価・  大値 目標値 度 年度 66.0 192.021.0 2 7 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃債料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 192,021,0 122,877,0 64.0% D 0,0 0,0 213,0 0,0 0,0 213,0 0,0 0,0 213,0 0,0 0,0 日(年末中始を除く 70円、牧之原:クロモトイレ小便器修繕1 8、等をとった。	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 日標値 達成率 192,021,0 71,2% 0,0 213,0 0,0% 213,0 0,0% 213,0 21	23 投資及 24 積立 25 寄か課 26 公課出 予備 合計 年度 実績値 136.792.0 D 0.0 D 地区センタ 297,000円、青葉台:誘導	ない出資金 金金 登金 費 登登 世標値 達成率 0.0 213.0 0.0% 一を開所し 横地:集会	F度 実績値 評価 139,824.0 D 0.0 0.0 D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	R7 年度	2 1 前 予算額 52.689,000 ・市内13地区セ ・市内13地区セ ・地区センター  計画額 前4 86.347,000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、48地区セ	年増減8 7,815,2 7,815,3 7,815,3 7,815,4 7,915 7,8	1600 顔(0.00) 事務長の配式 対、公共予 対、公共予 がフロート のの の事務所 ののの 事務長の配式 ののの 事務長の配式 ののの 事務長の配式 ののの を持管 では、 ののの を持管 では、 ののの を持管 では、 ののの を持 では、 ののの では、 ののの では、 ののの では、 ののの では、 ののの では、 ののの では、 ののの では、 ののの ののの ののの。 のののの。 のの。 の。	000 ELL 1117.45 1117.45 酒約官に 連済ステステステステステステステステステステステステステステステステステステステ	財源 内内 所	国庫支出金 (ス、修繕、Wi-Fi) (大・	で	地方債地方債	0 887,000 その他	51,802,000
	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	職	般財源 (年年 ) (年	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 96.2% B 会公共態セニバーナ・・印刷代) ニティセンター用こより、電気料金 事業指標 素名 センター利用者	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) ・単価が下がり ・単価が下がり ・サイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42.079,943 109.3% D 2.402,000 46.439,659 D 1,100,000 944,110 2.200 十画と比べ安価・  大値 目標値 度 年度 66.0 192.021.0 2 7 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務 11 役務 13 煲用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 2をつた。  R4年度 目標値 達成率 評価 192,021,0 122,877,0 64,0% D 0.0 0.0 213,0 0,0 213,0 0,0 10 (213,0 0,0 11 (213,0 0,0 11 (41,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 日標値 達成率 192,021,0 71,2% 0,0 213,0 0,0% 213,0 0,0% 213,0 21	23 投資及 24 積立 25 寄か課 26 公課出 予備 合計 年度 実績値 136.792.0 D 0.0 D 地区センタ 297,000円、青葉台:誘導	ない出資金 金金 登金 費 登登 世標値 達成率 0.0 213.0 0.0% 一を開所し 横地:集会	F度 実績値 評価 139,824.0 D 0.0 0.0 D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	R7 年度	2 1 前 予算額 52.689,000 ・市内13地区セ ・市内13地区セ ・地区センター  計画額 前4 86.347,000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、47.000 ・市内13地区性 ・表記、48地区セ	年増減(7.815) 7.815 7.815 7.815 7.815 7.22 7.815 7.22 7.815 7.22 7.22 7.22 7.22 7.22 7.22 7.22 7.2	1600 顔 前年 神務長の配計 本数に大手連門 は大いた。 がは大いた。 がは持ちでいた。 ののの 事務長の配計 のの配計 でいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がはまする。 でいた。	000 E.比 117.4% 置 7. 海ステる 117.4% 高 7. 京ステる 1163.9% 第 7. 京ステる 1163.9% 第 7. 京イ	財内の品の構 財内品の 財内品の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東	国庫支出金 (人、修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、警備 )人、修繕、警備 (人・修繕、警備 )	Table   Ta	地方債地方債	0 887,000 その他 0 843,000	51,802,000
	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	職	般財源 (年年 ) (年	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 96.2% B 会公共態セニバーナ・・印刷代) ニティセンター用こより、電気料金 事業指標 素名 センター利用者	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) ・単価が下がり ・単価が下がり ・サイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42.079,943 109.3% D 2.402,000 46.439,659 D 1,100,000 944,110 2.200 十画と比べ安価・  大値 目標値 度 年度 66.0 192.021.0 2 7 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃債料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 192,021,0 122,877,0 64.0% D 0,0 0,0 213,0 0,0 0,0 213,0 0,0 0,0 213,0 0,0 0,0 日(年末中始を除く 70円、牧之原:クロモトイレ小便器修繕1 8、等をとった。	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 日標値 達成率 192,021,0 71,2% 0,0 213,0 0,0% 213,0 0,0% 213,0 21	23 投資及 24 積立 25 寄か課 26 公課出 予備 合計 年度 実績値 136.792.0 D 0.0 D 地区センタ 297,000円、青葉台:誘導	ない出資金 金金 登金 費 登登 世標値 達成率 0.0 213.0 0.0% 一を開所し 横地:集会	F度 実績値 評価 139,824.0 D 0.0 0.0 D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	R7 年度	2 1 前 予算額 52,689,000 ・市内13地区で ・市内13地区で ・地区でセンター  計画額 前4 86,347,000  ・市氏13地区借 ・市内13地区で ・市内14地で ・市内15地で ・田一委で ・田・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年増減(7.815) 7.815 7.815 7.815 7.815 7.22 7.815 7.22 7.815 7.22 7.22 7.22 7.22 7.22 7.22 7.22 7.2	1600 顔 前年 神務長の配計 本数に大手連門 は大いた。 がは大いた。 がは持ちでいた。 ののの 事務長の配計 のの配計 でいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がは持ちでいた。 がはまする。 でいた。	000 E.比 117.4% 置 7. 海ステる 117.4% 高 7. 京ステる 1163.9% 第 7. 京ステる 1163.9% 第 7. 京イ	財内の品の構 財内品の 財内品の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東	国庫支出金 (人、修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、警備 )人、修繕、警備 (人・修繕、警備 )	Table   Ta	地方債地方債	0 887,000 その他 0 843,000	51,802,000
	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	職	般財源 (年年 ) (年	37,631,297 96.8% B 3,048,000 42,145,903 96.2% B 96.2% B 会公共態セニバーナ・・印刷代) ニティセンター用こより、電気料金 事業指標 素名 センター利用者	38,507,987 102.3% D 2,986,000 42,382,543 100.6% D ルデザイン化助成) 地使用料) ・単価が下がり ・単価が下がり ・サイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42.079,943 109.3% D 2.402,000 46.439,659 D 1,100,000 944,110 2.200 十画と比べ安価・  大値 目標値 度 年度 66.0 192.021.0 2 7 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃債料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 192,021,0 122,877,0 64.0% D 0,0 0,0 213,0 0,0 0,0 213,0 0,0 0,0 213,0 0,0 0,0 日(年末中始を除く 70円、牧之原:クロモトイレ小便器修繕1 8、等をとった。	98,420 0 4,090,673 263,431 1,863,019 792,072 1,254,000 0 日標値 達成率 192,021,0 71,2% 0,0 213,0 0,0% 213,0 0,0% 213,0 21	23 投資及 24 積立 25 寄か課 26 公課出 予備 合計 年度 実績値 136.792.0 D 0.0 D 地区センタ 297,000円、青葉台:誘導	ない出資金 金金 登金 費 登登 世標値 達成率 0.0 213.0 0.0% 一を開所し 横地:集会	F度 実績値 評価 139,824.0 D 0.0 0.0 D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	R7 年度	2 1 前 予算額 52,689,000 ・市内13地区で ・市内13地区で ・地区でセンター  計画額 前4 86,347,000  ・市氏13地区借 ・市内13地区で ・市内14地で ・市内15地で ・田一委で ・田・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年増減(7.815) 7.815 7.815 7.815 7.815 7.22 7.815 7.22 7.815 7.22 7.22 7.22 7.22 7.22 7.22 7.22 7.2	1600 顔 前年 神務長の配計 本数に大手連門 は大いた。 がは大いた。 がし。 がした。 がした。 がした。 がした。 がした。 がした。 は、 がした。 は、 がした。 は、 がし。 は、 は、 は 、 は 、 は と 。 は と と 。 は と 。 は と 。 は と 。 は と 。 と と 。 と と 。 と と	000 E.比 117.4% 置 7. 海ステる 117.4% 高 7. 京ステる 1163.9% 第 7. 京ステる 1163.9% 第 7. 京イ	財内の品の構 財内品の 財内品の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東の 関東	国庫支出金 (人、修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、Wi-Fi社 (人・修繕、警備 )人、修繕、警備 (人・修繕、警備 )	Table   Ta	地方債地方債	0 887,000 その他 0 843,000	51,802

7										-		_		(4)/	うぜ ムナッナ 仕ルート	115		, ± +± 1	.l +.+	+ ~/!!	( <b>小</b> 中四)	- 1	<b>⊘</b> − 15±	. <del>*</del> * * * =	士摇去丛	> ± ⊞ ***	F1125	田L デナミミツ
対象	年度	事業	会計区分	一角	投会計 担	当課 地	域支援課	担当係			重点事業				②様々な主体により ナた取組について†								坐ことも要がある		文版父刊:	を向知	し、より活力	用してもらう必
	₹6	Ą	事業名	協働のま	ちづくり推進事	業								た。	1活動団体に対す	Z 8436	- Ah ==	₩1- FI			+++	٠.						
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と	行政が共に取り	組むまち								が出動団体に対するで		(町又	抜により	,,,,,,	ユーティ	で核とし	Ξ.						
			政策	1 == 6	民と行政との協作	h/- トス士ナ ベノ	'LI																					
														事								事						
			施策				団体を支援しま				M. Lil. Advance		事	業								業						
					している市民や 事業において、			「菊川市協働の指針 行い、菊川市協働抗					業	成果								課題						
			進と適切れ	な進捗管理	<b>哩及び市民や地</b>	域活動団体、N	IPOなど多	会議を開催し職員の	D協働に関す	ける意識の	向上を図る。また			*								KZ.						
総	体系				支援を行うことで に向けた取り組む			コミュニティ協議会	PNPOの運	営に対する	る支援を行う。	С																
合			8.55()	107	CI-11/124X 7/11L	1.02 VIX H 1.02 IE						н																
合計画	概要	事業					事業					E																
	安	業の					の					C																
		目的					概要					評						各	評価結	果						総合	合判定評价	<b>5</b>
												価	評	車	ミコスト評価		指指	評価	1		4	業内容	亚価		1			
													価												В 🤻	業の進	め方の改む	善の検討
													分析	決算。	一般財源	成	1		Α		評価視点		- 1	西内容				
														前	16.0% D D	果	2			効率性	4:	高い	A 現			R8年	度の方向	性
		予	款項	目	事業番号			事業名称	i					年総比	事業コスト	効	1		В	有効性	4:	高い		≛捗と成果 ₹態⇔「計	コスト	縮月	↓↓ 成	果 維持→
		算	2 1		700000	協働のまちづ						_	判	9	8.9% B	率	, + <del>*</del> +>	<u> </u>	レフナル	必要性			画通り」		改善	T11/2		D進め方
		Ē	R5年)					オ源 国庫支出金 県支	出金地方	i債 その		_	定	担 ティ	民や地域活動団体 協議会は、「市民。													
		.:	40	2,000	979,000	577,000	243.5% 卢	980 0	U	0	0 979,	00		当にと	き・若者支援事業	が新た	こに始	まり、こ	どもや	若者もま	ちづくりえ	舌動の担	い手とし	て支援して	いく。			
	l		項	iΒ	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	内部		- 1	1	価														
			予3		952,00			節	決算額	節	<b>決算</b>	<b>a</b>						課題	に対す	トる改善	案と想定	される成	果及び≤	6後の方向	性			
				算額	949,67			2 01 報酬		16 公有財		0 6		④当該3	で付金をより活用し	てもら	える。					211-077	,,,,,,		-			
			不月	用額	2,32	7,30	0 126,478	3 02 給料	0	17 備品	購入費	. T	加え															
			執行	行率	99.8	6 98.2	% 87.1%	6 03 職員手当等	0	18 負担金.	補助及び交付金 574,	64 O	える															
	#		国	車支出金	550,00	)	0 0	04 共済費	0	19 扶助	費	0 N	変化															
	業	決	- 財	支出金		)	0 0	05 災害補償費		20 貸付:		0 改	16															
			源	地方債	1	)	0 0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補																		
		決算	"",					0 = +n #4#				0 1		+4	-= -	, ,			7 🗆	_				-	All Po TL			
	コスト	算〔円	内 :	その他	300 67	)	0 (0	07 報償費	263,000	22 信道金. 和	9子及び割引料	0 0		款	項 E	_		事業番		12.	断のまた:	づくり姓名	<b>£</b> 弗	事	業名称			
	ス ト 分	算〔円〕	内	その他 -般財源	399,670 100.8% D	394,70		2 08 旅費	263,000 9,880	22 情速金.和 23 投資及	ミグ出資金	0 0		款 2	1 9	9	<b>家</b> 百	7000	00		動のまち					3	÷の他	一船財源
	ス ト	Ē	内訳	その他 -般財源 ]年比較	399,67/ 100.8% D	394,70 98.8% B	216.0% D	2 08 旅費 09 交際費	263,000 9,880 0	22 信道金. 和	11子及び割引料 2 び出資金 金	0 0 0	-		1 9	_		7000	00	協財源 内訳		づくり推進 支出金 0	生費 県支出		業名称 地方債	0	その他 0	一般財源
	ス ト 分	Ē	内訳前	その他 -般財源	100.8% D	98.8% B 1,323,00	216.0% D 0 847,000	2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	263,000 9,880 0 4,778	22 <sup>供遺金、料</sup> 23 投資及 24 積立:	197-RU前列料 - び出資金 金 金	0 0 0 0	•		1 9 予算額 前年 6,664,000 ・次期菊川市協	手増減 5,685 働の指	,000 針の:	7000 前年 6 策定	00 比 80.7%	財源内訳	国庫	支出金	県支出下	1金 0				
	ス ト 分	Ē	内訳 前 職員 総事業	その他 -般財源 ]年比較 人件費	100.8% D 942,00	98.8% B 1,323,000 1,717,700	216.0% D 0 847,000 0 1,699,522	2 08 旅費 09 交際費 010 需用費 2 11 役務費	263,000 9,880 0 4,778	22 (成選金. 和       23 投資及       24 積立:       25 寄附:	#17及び割別料 はび出資金 金 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-		1 9 予算額 前年 6,664,000 ・次期菊川市協信・菊川市協働の3	手増減 5,685 働の指 指針に	,000 針の: 基づく	7000 前年 6 策定 (協働推	00 比 80.7% 進委員	財源 内訳 会の開	国庫	支出金	県支出下期	10 0				
	ス ト 分	Ē	内訳 職員 総 前年 主	その他 般財源 年比較 人件費 ギコスト	100.8% D 942,000 1,891,670	98.8% B 1,323,000 1,717,700	216.0% D 0 847,000 0 1,699,522	2 08 旅費 09 交際費 010 需用費 2 11 役務費	263,000 9,880 0 4,778 0	22     你這金. #       23     投資及       24     積立:       25     寄附:       26     公課:	#F&U制引# #U出資金 金 金 查	0 0 0 0 0	-	2 R7	1 9 予算額 前年 6,664,000 ・次期菊川市協働の3 ・協働推進庁内9 ・コミュニティ協調	手増減 5,685 働の指 指針に ワーキ 義会運	,000 針の: 基づく ングク 営費补	7000 前年 6 策定 (協働推 ポルー 金を 前 か 金を	00 比 80.7% 進委員 会議の	財源 内訳 会の開	国庫]	支出金 0	県支出下期実施	10 0				
	ス ト 分	Ē	内訳 職 彩 前	その他 般財源 年比較 人件費 ギコスト	100.8% D 942,000 1,891,670	98.8% B 1,323,000 1,717,700	216.0% D 0 847,000 0 1,699,522	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	263,000 9,880 0 4,778 0 0	22 (四速金. 平 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	#7名(明刊# ばび出資金 金 金 童 費 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	2 R7 年度 施	1 9 予算額 前年 6,664,000 ・次期菊川市協働の: ・菊川市協働の: ・コミュニティ協働 ・コミュニティ協員: ・地区担当職員:	手増減 5,685 働の針に サーキ連 が定例	,000 針の: 基づく ングク 営費ギ	7000 前年 6 定 協働ポプを がル助金加、	00 比 80.7% 進委員会議の フミュー	財源 内訳 会の開	国庫]	支出金 0	県支出下期実施内	0				
	ス ト 分	Ē		その他 一般財源 7年比較 人件費 キコスト :比較	100.8% D 942,00 1,891,67/ 126.0% D	98.8% B 1,323,00 6 1,717,70 90.8% B	216.0% D 0 847,000 0 1,699,522 98.9% B	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0	22 (成選金. 年 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備:	#####################################	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	2 R7 年 実	1 9 予算額 前年 6,664,000 ・次期菊川市協 ・	事 増減 5,685 指にキ運例 P 業 が と 援 ア 美 が と 援 ア 乗 ア 乗 ア 乗 ア 乗 ア 乗 ア 乗 ア 乗 ア 乗 ア 乗 ア	,000 計 基 づ が 対 費 計 会 等 の 推 の の た の た の た の た の た の た の た の た の	70000 前年 6 策に働一金 が、 が、 は が、 は が、 は り で も で で も で り で り で り で り で り で り で り	00 比 80.7% 進会交コング・ 者	財源内訳会の開発を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国庫: 催 議会懇話 議会の開	支出金 0 会を開催	果って期実施内容変	0				
	ス ト 分	(田) п		その他 一般財源 7年比較 人件費 キコスト :比較	100.8% D 942,00 1,891,67/ 126.0% D	98.8% B 1,323,00 6 1,717,70 90.8% B	216.0% D 0 847,000 0 1,699,522 98.9% B	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0	22 (成選金. 年 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備:	#####################################	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	2 R7 年度 廃内	1 9 予算額 前年 6,664,000 ・次期菊川市協 ・ 菊川市協働の ・ 協議・ 市内・ ・コミュニティ協議 ・ 地区担当職員 ・ エチィ協議会 ・ デジャ・著者 す	事増減 5,685 動指ワ会定NPで を提付を を提付を	,000 計 基 づ が 対 費 計 会 等 の 推 の の た の た の た の た の た の た の た の た の	70000 前年 6 策定働一金 が、 が は が り で も で も で し で し で し で し て し て し て し て し て し て し	00 比 80.7% 進会交コング・ 者	財源内訳会の開発を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国庫: 催 議会懇話 議会の開	支出金 0 会を開催	果コ・ストリスを	日金 0				
	ス ト 分	〔円〕 コス		その他 一般財源 7年比較 人件費 キコスト :比較	100.8% D 942,00 1,891,67/ 126.0% D	98.8% B 1,323,00 6 1,717,70 90.8% B	216.0% D 0 847,000 0 1,699,522 98.9% B	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0	22 (成選金. 年 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備:	#####################################	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度 廃内	1 9 予算額 前年 6,664,000 ・次期菊川市協 ・	事増減 5,685 動指ワ会定NPで を提付を を提付を	,000 計 基 づ が 対 費 計 会 等 の 推 の の た の た の た の た の た の た の た の た の	70000 前年 6 策定働一金 が、 が は が り で も で も で し で し で し で し て し て し て し て し て し て し	00 比 80.7% 進会交コング・ 者	財源内訳会の開発を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国庫: 催 議会懇話 議会の開	支出金 0 会を開催	県コ・ストルースの大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	日金 0				
	ス ト 分	〔円〕 コスト分		その他 一般財源 7年比較 人件費 キコスト :比較	100.8% D 942,00 1,891,67/ 126.0% D	98.8% B 1,323,00 6 1,717,70 90.8% B	216.0% D 0 847,000 0 1,699,522 98.9% B	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0	22 (成選金. 年 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備:	#####################################	0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度 実施内容	1 9 予算額 6.664,000 ・次期前間市協働の・協働生進に対しては ・協働生ニーティ協議会 ・ユミュニティ協議会 ・ニンゼ・・苦る援交 ワーカーの確保	手増減程 5,685 6の針一会定NPで を援付金の (では、)	(000) (計のでは (は基づりでする) (はまながりでする。 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	70000 前年 6 策定 がルー金を が、 が 前 り マッチン も し、オンラ	00 比 i80.7% 進委養の ·交コミグ も・インプ	財源内の開会の開催ニティ協会を関係がある。	国庫 催 議会懇話 議会の開	支出金 0 会を開催 活用、ユ	県コ・スト期実施内容変更見込み	0	地方債	0	0	6,664,000
C	ス ト 分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 7年比較 人件費 キコスト :比較	100.8% D 942,00 1,891,67/ 126.0% D	98.8% B 1,323,00 6 1,717,70 90.8% B	216.0% D 0 847,000 0 1,699,522 98.9% B	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0	22 (成選金. 年 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備:	#####################################	0 0 0 0 0 0 0 0	実	2 R7 年度 実施内容	1 9 予算額 前年 6.664,000 ・次期勢川市協・ ・労川市協・ ・労川市協・ ・地区担当職議会 ・こども・若者支交 フーカーの確保 計画額 前年	事増減 5,685 動指ワ会定NPで を提付を を提付を	(,000) 計のでは 基グク費等 日会等の の運用	70000 前年 6 策定 協川金が が は が は が は の の の の の の の の の の の の の	00 比 i80.7% 進委養の ·交コミグ も・インプ	財源内訳会の開発を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国庫 催 議会懇話 議会の開	支出金 0 会を開催	県コ・ストルースの大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	0		0		6,664,000
Сн	ス ト 分	〔円〕 コスト分		その他 一般財源 7年比較 人件費 キコスト :比較	100.8% D 942,00 1,891,67/ 126.0% D	394,70 98.8% B 1,323,00 5 1,717,70 90.8% B	216.0% D 0 847,000 0 1,699,522 98.9% B	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0	22 <sup>63金</sup> * 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	#####################################	0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計	2 R7 年度 実施内容	1 9 9 7 算額 前年 6.664,000 ・次期菊川市協・ 3 利川市協・ 3 利川市協・ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事 増減 5,685 指にキ運例 1 増減 (	(000) (計基ン営会等推) (000) (100)	70000 前年 6 年 佐崎一歩 6 年 作り 1 年 6 年 作り 1 年 6 年 1 年 7 年 7 年 1 日 1 年 1 年 7 年 7 日 1 年 7 日 1 年 7 日 1 年 7 日 1 年 7 日 1 年 7 日 1 年 7 日 1 日 1 年 7 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	00 比 80.7% 養養の でコング も カインン 比 42.4% 員 進会交コング も カイン は 42.4%	財内の催協協フ財内の領域の対象を	催議会懇話議会の開オームの	支出金 0 会を開催 記活用、ユ・ 支出金	県コ・スト期実施内容変更見込み	日本 0	地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	ス ト 分	〔円〕 コスト分		その他 - 般財源 J年比較 人件費 ミンスト ミ比較 者参画協	100.8% D 942.00 1.891.67 126.0% D	394.70 98.8% B 1.323.00 3 1.717.70 90.8% B 2課で引継ぎ、こ	216.0% D 0 847,000 0 1,699,522 98.9% B	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 支援交付金を創設した	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	22 <sup>63金</sup> * 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	ドアAU前別用 ・び出資金 金 金 登 費 登 条 要 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画	2 R7 年度 実施内容	1 9 予算額 前年 6.664,000 ・次期期市協・	事 増減 5,685 指 5,685 指 7 義がを援付 増 2,825 にキー 2,825 にキー	(000) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	70000 前年 6 策協ル助参ッによ で 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	00 比	財内の催協協フ財内の領域の対象を	催議会懇話議会の開オームの	支出金 0 会を開催 記活用、ユ・ 支出金	県 コ・ス 県 77年	出金 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 1 日本 0 日本 1 日本 0 日本 1 日本 1	地方債地方債	0 4	0 その他	6,664,000
	ス ト 分	〔円〕 コスト分		その他 - 般財源 J年比較 人件費 ミンスト ミ比較 者参画協	100.8% D 942.00 1,891.67 126.0% D	98.8% B 1,323,00 90.8% B 1,717,70 90.8% B	216.0% D 0 847,000 0 1,699,522 98.9% B	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用格とび資金料 14 工事請負費 15 原材料費 支援交付金を創設した	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 <sup>63金</sup> * 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	# R A D M S I I I I I I I I I I I I I I I I I I	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計	2 R7 年度 実施内容	1 9 9 7 9 額 前年 6.664,000	日本 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(000 ので) が世界 (000 で) が表ン営会等の (000 で) が世界 (000 で) がまいました。	7000年 6	00 比 80.7% 長級 付ユーダー 1 42.4% 長級 付ユーダー 2 48.4% 長級 付ユーダー 2 48.4% 長の 1 49.4% 長の	財内の保備に対する場合を開いています。	催議会懇話議会の開オームの	支出金 0 会を開催、こご が活用、こユ 支出金 0	果コ・ス県コ・ス保育を	出金 0 0 - 地域お	地方債地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	ス ト 分	〔円〕 コスト分析 指		その他 般財源 別年比費 人作スト まと比較 者参画協 指 選手	100.8% D 942.00 1.891.67 126.0% D	394,70 98.8% B 1,323,00 1,717,70 90.8% B 2課で引継ぎ、こ	216.0% D	2 08 旅費	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 -ことにより3 RS54 目標値 達成率 25.0	22 <sup>(成金・)</sup> 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 コストが上 手度 実績値 評価 28.0	#TAU前別用 #U出資金 金 金 金 費 金 表 費 #UU、	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔	2 R7 年度 実施内容	1 9 9 前 前 6.664,000	日本 15685 指ワ義がと援行) 平 2,825 にキ運例の業金の 増減 表記 に 15685 指し 会定 NP 業金の 増減 2 に ト 単の 表記 に ト 単の 表記 に ト 単の 表記 に ト 単の 表記 に ト 単の と い P	の000ののでは、 ののののでは、 ののでは、 のでは、 のでは、	7000年 6 年 6 年 7 を 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1	00 比 880.7%	財内の催協協フ財内の催品を開きている。財力の強力を関する。	催 国庫 催 国庫 催 産業会 懇話	支出金 0 会を開催、こどユー 支出金 0	果コ・ス県コ・ス保有度比較	出金 0 日金 0 日金 0 日金 1 ・地域お	地方債地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	ス ト 分	〔円〕 コスト分析 指標評	内配 戦総前 主財源 こど 成 1	その他 般財源 日年比較 人件費 美コスト 比較 者参画協	100.8% D 942.00 1,891,67 126.0% D 議会を地域支担	394.70 98.8% B 1,323.00 1,717.70 90.8% B 連載で引継ぎ、こ	216.0% D   0   847,000   0   1,699,522   98.9% B   B   E とも・若者参画:   日標値   年度   年度   年度   年度   11.0   30.0   1   7	2 08 旅費	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 - こことにより: R5年 目標値 達成率 25.0 112.0%	22 <sup>(成成金・ボ</sup> 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 コストが上 F度 実籍値 評価 28.0 A	#78/D 新 5   H 7	0   0   0   0   0   0   0   0   0   0	実行計画事業	2 R7 年度 実施内容	1 9 9 7 9 額 前 6.664,000	9 単 5,685 制力量がを接援で) 単 8,585 相力量にと事金 がとと事金 減25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも 第25 にも 第25 にも 第25 にある でとの 第25 にある でとの 第25 にある を で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の000ののののののでは、100ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 日 7000 前年 7000 前日	00 比 80.7% 進会交コグもライ 比 42.4%  震術 1 -	財内の催いを関うしている。 対対ののでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	催 議会を想話 議会ののの 国庫 催 議会ののの	支出金 0 会を開催活用、ユニー 会を開催 とこう 会を開催 とう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこ	果コ・ス・リース・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス	出金のののは、日本ののでは、日本ので	地方債地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	スト分析	[円]     コスト分析     指標	内配 職総 前員 事年 まり ままり ままり ままり ままり はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	その他 般財源 別年比費 人作スト まと比較 者参画協 指 選手	100.8% D 942.00 1,891,67 126.0% D 議会を地域支担	394,70 98.8% B 1,323,00 1,717,70 90.8% B ジャー・評価 単位 位位 4 2 4 4	216.0% D	2 08 旅費	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 -ことにより3 RS54 目標値 達成率 25.0	22 <sup>(成金・)</sup> 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 コストが上 手度 実績値 評価 28.0	#TAU前別用 #U出資金 金 金 金 費 金 表 費 #UU、	0   0   0   0   0   0   0   0   0   0	実行計画事業〔円	2 実施内容 実施内容	1 9 9 7 9 額 前 4 6.664,000   ・ 京川 前 4 5 7 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	9 単 5,685 制力量がを接援で) 単 8,585 相力量にと事金 がとと事金 減25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも 第25 にも 第25 にも 第25 にある でとの 第25 にある でとの 第25 にある を で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の000ののののののでは、100ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 日 7000 前年 7000 前日	00 比 80.7% 進会交コグもライ 比 42.4%  震術 1 -	財内の催いを関うしている。 対対ののでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	催 議会を想話 議会ののの 国庫 催 議会ののの	支出金 0 会を開催活用、ユニー 会を開催 とこう 会を開催 とう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこ	果コ・ス県コ・ストリースの	出金ののは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、おおりのは、ままりのは、まりのは、	地方債地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	ス ト 分	〔円〕 コスト分析 指標評	内配   職	その他 般財源 3年比較 人件コト と と と と と と と と と と と と を も を も の は る を も の は る ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	100.8% D 942,00 1.891,67 126.0% D 議会を地域支担 事業指標標名 加に関する情報:	394.70 98.8% B 1,323.00 1,717.70 90.8% B 連載で引継ぎ、こ	216.0% D	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 煲用料及以資值料 14 工事請負費 15 原材料費 支援交付金を創設した  R4年度 目標値 実額値 達成率 評価 25.0 18.0 72.0% E	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 0 0 とことにより: R54 目標値 達成率 25.0 112,0% 0.0	22 <sup>(株理金・年</sup> 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 会計 一ストが上 手度 実績値 評価 28.0 A 0.0	#780m5ipi #780	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	実行計画事業〔円	2 7 実施内容 実施内容 88	1 9 9 7 算額 6.664,000	9 単 5,685 制力量がを接援で) 単 8,585 相力量にと事金 がとと事金 減25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも 第25 にも 第25 にも 第25 にある でとの 第25 にある でとの 第25 にある を で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の000ののののののでは、100ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 日 7000 前年 7000 前日	00 比 80.7% 進会交コグもライ 比 42.4%  震術 1 -	財内の催いを関うしている。 対対ののでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	催 議会を想話 議会ののの 国庫 催 議会ののの	支出金 0 会を開催活用、ユニー 会を開催 とこう 会を開催 とう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこ	県 コ・ス 県 コ・ス 県 コ・ス に もー	出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	内   一   前   2   対	その他 般財政 別年比較 人件スト と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	100.8% D 942.00 1,891,67 126.0% D 議会を地域支担	394.70 98.8% B 1.323.00 う 1.717.70 90.8% B   課で引継ぎ、こ	216.0% D	2 08 旅費	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 - こことにより: R5年 目標値 達成率 25.0 112.0%	22 <sup>(成成金・ボ</sup> 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 コストが上 F度 実籍値 評価 28.0 A	#78/D 新 5   H 7	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	実行計画事業〔円	2 R7年度 R7年度 88年	1 9 9 7 算額 6.664,000	9 単 5,685 制力量がを接援で) 単 8,585 相力量にと事金 がとと事金 減25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも 第25 にも 第25 にも 第25 にある でとの 第25 にある でとの 第25 にある を で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の000ののののののでは、100ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 日 7000 前年 7000 前日	00 比 80.7% 進会交コグもライ 比 42.4%  震術 1 -	財内の催いを関うしている。 対対ののでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	催 議会を想話 議会ののの 国庫 催 議会ののの	支出金 0 会を開催活用、ユニー 会を開催 とこう 会を開催 とう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこ	果・「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出金 0 0 ・地域お	地方債地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	スト分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評	内記   職機 事 前	その他源年 (金属) (金属) (金属) (金属) (金属) (金属) (金属) (金属)	100.8% D 942,00 1.891,67 126.0% D i i i i i i i i i i i i i i i i i i	394,70   98.8% B   1,323,00   1,717,70   90.8% B   日本	216.0% D	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 支援交付金を創設し  R4年度 目標値 連成率 評価 25.0 18.0 72.0% E 0.0 0.0 180.0 180.0 100.0% B	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 0 0 こことにより 25.0 112.0% 170.0 100.0%	22 株式立 24 核立 25 客附 26 公課出 予備 合計 コストが上 手度 実績値 評価 28.0 A 0.0	#TADM91H   10出資金 金金 金金	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	実行計画事業〔円	2 7 実施内容 実施内容 88	1 9 9 7 算額 6.664,000	9 単 5,685 制力量がを接援で) 単 8,585 相力量にと事金 がとと事金 減25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも 第25 にも 第25 にも 第25 にある でとの 第25 にある でとの 第25 にある を で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の000ののののののでは、100ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 日 7000 前年 7000 前日	00 比 80.7% 進会交コグもライ 比 42.4%  震術 1 -	財内の催いを関うしている。 対対ののでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	催 議会を想話 議会ののの 国庫 催 議会ののの	支出金 0 会を開催活用、ユニー 会を開催 とこう 会を開催 とう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこ	果 コース 県 コース 県 コース 県 コース リース ・もつ	出金ののは、一切のでは、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切	地方債地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	スト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価	内記   職	その他源 女子 (一般) 年代 (中央)	100.8% D 942,00 1.891,67 126.0% D 1.89 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67	394,70   98.8%   B   1,323,00   1,717,70   90.8%   B   B   B   B   B   B   B   B   B	216.0% D	2 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 支援交付金を創設した  R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価の 72.0% E 0.0 0.0 180.0 180.0 180.0 180.0 172.7 に いて協議 こティ活動を支援した	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 0 こことにより: R54 目標値 達成率 25.0 112.0% 0.0	22 株式立 24 核立 25 客附 26 公課出 予備 合計 コストが上 手度 実績値 評価 28.0 A 0.0	#TADM91H   10出資金 金金 金金	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	実行計画事業〔円	2 R7年度 R7年度 88年	1 9 9 7 算額 6.664,000	9 単 5,685 制力量がを接援で) 単 8,585 相力量にと事金 がとと事金 減25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも 第25 にも 第25 にも 第25 にある でとの 第25 にある でとの 第25 にある を で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の000ののののののでは、100ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 日 7000 前年 7000 前日	00 比 80.7% 進会交コグもライ 比 42.4%  震術 1 -	財内の催いを関うしている。 対対ののでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	催 議会を想話 議会ののの 国庫 催 議会ののの	支出金 0 会を開催活用、ユニー 会を開催 とこう 会を開催 とう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこ	県 1 ・ ス 県 7 年度比較増減要因 PR年度増	出金のののは、一切のでは、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切	地方債地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	スト分析 指標・実施	[円 ] コスト分析 指標評価 事	内記   職	その他源 女子 (一般) 年代 (中央)	100.8% D 942,00 1.891,67 126.0% D 1.89 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67	394,70   98.8%   B   1,323,00   1,717,70   90.8%   B   B   B   B   B   B   B   B   B	216.0% D	2 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 支援交付金を創設した  R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価の 72.0% E 0.0 0.0 180.0 180.0 180.0 180.0 172.7 に いて協議 こティ活動を支援した	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 0 こことにより: R54 目標値 達成率 25.0 112.0% 0.0	22 株式立 24 核立 25 客附 26 公課出 予備 合計 コストが上 手度 実績値 評価 28.0 A 0.0	#TADM91H   10出資金 金金 金金	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	実行計画事業〔円	2 R7年度 R7年度 88年	1 9 9 7 算額 6.664,000	9 単 5,685 制力量がを接援で) 単 8,585 相力量にと事金 がとと事金 減25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも 第25 にも 第25 にも 第25 にある でとの 第25 にある でとの 第25 にある を で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の000ののののののでは、100ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 日 7000 前年 7000 前日	00 比 80.7% 進会交コグもライ 比 42.4%  震術 1 -	財内の催いを関うしている。 対対ののでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	催 議会を想話 議会ののの 国庫 催 議会ののの	支出金 0 会を開催活用、ユニー 会を開催 とこう 会を開催 とう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこ	東 コース 県 7年度比較増減要因 R9年度増減見	出金のののは、日本ののでは、日本ので	地方債地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価     事業	内記   職	その他源 女子 (一般) 年代 (中央)	100.8% D 942,00 1.891,67 126.0% D 1.89 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67 1,67	394,70   98.8%   B   1,323,00   1,717,70   90.8%   B   B   B   B   B   B   B   B   B	216.0% D	2 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 支援交付金を創設した  R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価の 72.0% E 0.0 0.0 180.0 180.0 180.0 180.0 172.7 に いて協議 こティ活動を支援した	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 0 こことにより: R54 目標値 達成率 25.0 112.0% 0.0	22 株式立 24 核立 25 客附 26 公課出 予備 合計 コストが上 手度 実績値 評価 28.0 A 0.0	#TADM91H   10出資金 金金 金金	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	実行計画事業〔円	2 R7年度 R7年度 88年	1 9 9 7 算額 6.664,000	9 単 5,685 制力量がを接援で) 単 8,585 相力量にと事金 がとと事金 減25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも 第25 にも 第25 にも 第25 にある でとの 第25 にある でとの 第25 にある を で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の000ののののののでは、100ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 年 7000 前年 6 日 7000 前年 7000 前日	00 比 80.7% 進会交コグもライ 比 42.4%  震術 1 -	財内の催いを関うしている。 対対ののでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	催 議会を想話 議会ののの 国庫 催 議会ののの	支出金 0 会を開催活用、ユニー 会を開催 とこう 会を開催 とう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこ	県 1 ・ ス 県 7 年度比較増減要因 PR年度増	出金のののは、一切のでは、	地方債地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価     事業	内記   職	その他源 女子 (一般) 年代 (中央)	100.8% D   942,00   1.891,67   126.0% D   1.89   1.67   126.0% D   126.0%	394,70   98.8%   B   1,323,00   1,717,70   90.8%   B   B   B   B   B   B   B   B   B	216.0% D	2 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 支援交付金を創設した  R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価の 72.0% E 0.0 0.0 180.0 180.0 180.0 180.0 172.7 に いて協議 こティ活動を支援した	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 0 こことにより: R54 目標値 達成率 25.0 112.0% 0.0 170.0 100.0%	22 株式立 24 核立 25 客附 26 公課出 予備 合計 コストが上 手度 実績値 評価 28.0 A 0.0	#TADM91H   10出資金 金金 金金	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	実行計画事業〔円	2 R7年度 R7年度 88年	1 9 9 7 算額 6.664,000	9 単 5,685 制力量がを接援で) 単 8,585 相力量にと事金 がとと事金 減25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも運例と 第25 にも 第25 にも 第25 にも 第25 にある でとの 第25 にある でとの 第25 にある を で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の000ののののののでは、100ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	7000 有年 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	00 比 80.7%	財内 の催 イ協 協力 対源訳 開 ニテ 参う 対象訳 開 ニテ 参う 対象訳 開 ニテ 参う ガタ 会開 ニテ 参う ガラ かい カラ カラ かい カラ カラ かい カラ	催養会懇話は一個などのでは、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、」は、は、は、は、	支出金 0 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	東 コース 県 コートス 県 コートス 県 コートス 県 コートス 県 コートス 県 コートス リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出金 0 0 日本	地方債	0 4	0 その他	6,664,000
Е	スト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事	内記   職	その他源 女子 (一般) 年代 (中央)	100.8% D   942,00   1.891,67   126.0% D   1.89   1.67   126.0% D   126.0%	394,70   98.8%   B   1,323,00   1,717,70   90.8%   B   B   B   B   B   B   B   B   B	216.0% D	2 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 支援交付金を創設した  R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価の 72.0% E 0.0 0.0 180.0 180.0 180.0 180.0 172.7 に いて協議 こティ活動を支援した	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 0 こことにより: R54 目標値 達成率 25.0 112.0% 0.0 170.0 100.0%	22 株式立 24 核立 25 客附 26 公課出 予備 合計 コストが上 手度 実績値 評価 28.0 A 0.0	#TADM91H   10出資金 金金 金金	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	実行計画事業〔円	2 R7年度 R8年度 R8年度 第 東施内容 第 第 東施内容 第 1 第 1 第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 9 9 7 算額 6.664,000 (6.664,000 (7.2 対	9 単 5.60番目	の000のののののののののののでは、これでは、1000ののののののののののののののののののののののののののののののののでは、1000のののののののののののののののののののののののののののののののののの	70000 前年。 6 後 策協ル助参加チンを 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	00 比 180.7%	財内 の間 はい	国庫 催 議会 懇話 関庫 催 議会 懇話 関庫 産内容とののの	支出金     0       0     0       会を開催活     0       は活     0       は     0       り     0	県 コース 県 コース 中県 コース 中央 1、もース 外外に 1、もース 中央 1、もース 中央 1、もース 中央 1、もース 1、カウス 1 カウス	出金ののは出金のは、地域お	地方債には協力隊の説明	のの採用	その他 0	- 般財源 9,489,000
Е	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価     事業	内記   職	その他源 女子 (一般) 年代 (中央)	100.8% D   942,00   1.891,67   126.0% D   1.89   1.67   126.0% D   126.0%	394,70   98.8%   B   1,323,00   1,717,70   90.8%   B   B   B   B   B   B   B   B   B	216.0% D	2 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 支援交付金を創設した  R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価の 72.0% E 0.0 0.0 180.0 180.0 180.0 180.0 172.7 に いて協議 こティ活動を支援した	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 0 こことにより: R54 目標値 達成率 25.0 112.0% 0.0 170.0 100.0%	22 株式立 24 核立 25 客附 26 公課出 予備 合計 コストが上 手度 実績値 評価 28.0 A 0.0	#TADM91H   10出資金 金金 金金	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	実行計画事業〔円	2 R7年度 R8年度 R8年度 第 東施内容 第 第 東施内容 第 1 第 1 第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 9 9 7 9 66,664,000 1・東京 6,664,000 1・東京 6,664,000 1・東京 6,000 1・東	9 単 5.60番目	の000のののののののののののでは、これでは、1000ののののののののののののののののののののののののののののののののでは、1000のののののののののののののののののののののののののののののののののの	70000 前年。 6 後 策協ル助参加チンを 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	00 比 180.7%	財内 の間 はい	国庫 催 議会 懇話 関庫 催 議会 懇話 関庫 産内容とののの	支出金     0       0     0       会を開催活     0       は活     0       は     0       り     0	県 コース 県 コース 中県 コース 中央 1、もーフ 中央 1、もーフ 中央 1、もーフ 中央 1、もーフ 中央 1、もーフ 有効性 1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	出金ののは出金のは、地域お	地方債には協力隊の説明	のの採用	その他 0	- 般財源 9,489,000
Е	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価     事業	内記   職	その他源 女子 (一般) 年代 (中央)	100.8% D   942,00   1.891,67   126.0% D   1.89   1.67   126.0% D   126.0%	394,70   98.8%   B   1,323,00   1,717,70   90.8%   B   B   B   B   B   B   B   B   B	216.0% D	2 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 支援交付金を創設した  R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価の 72.0% E 0.0 0.0 180.0 180.0 180.0 180.0 172.7 に いて協議 こティ活動を支援した	263,000 9,880 0 4,778 0 0 0 0 0 0 こことにより: R54 目標値 達成率 25.0 112.0% 0.0 170.0 100.0%	22 株式立 24 核立 25 客附 26 公課出 予備 合計 コストが上 手度 実績値 評価 28.0 A 0.0	#TADM91H   10出資金 金金 金金	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	実行計画事業〔円	2 R7年度 R8年度 R8年度 第 東施内容 第 第 東施内容 第 1 第 1 第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 9 9 7 算額 6.664,000 (6.664,000 (7.2 対	9 単 5.60番目	の000のののののののののののでは、これでは、1000ののののののののののののののののののののののののののののののののでは、1000のののののののののののののののののののののののののののののののののの	70000 前年。 6 後 策協ル助参加チンを 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	00 比 180.7%	財内 の間 はい	国庫 催 議会 懇話 関庫 催 議会 懇話 関庫 産内容とののの	支出金     0       0     0       会を開催活     0       会を催活     0       財催     こ、ユ・       の関連     0	県 コース 県 コース 中県 コース 中央 1、もーフ 中央 1、もーフ 中央 1、もーフ 中央 1、もーフ 中央 1、もーフ 有効性 1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	出金ののは出金のは、地域お	地方債には協力隊の説明	のの採用	その他 0	- 般財源 9,489,000

#										- 1			-	11/2	適切な管理により	住日-	団体へ	(千無)-	古際よ	《仕!* 2	5 - LI+	t:	②1 m	テニッか	いの貸口	11-01	<b>ハア タ</b>	日めてロマ	'と分けて予
対象	年度	事業	会計区分	一般	投会計 担	当課	也域支援課	担当係			重点事業			かっ	週切な官理により た。施設利用者へ	、快適な	環境	シロ 野にを提供で	· 文 厚 ス ?きた。	・エしる	بر⊂اځ	φ.		きるよう					こカリ(ア
LF	₹6	1	事業名	庁舎東館	管理事業																								
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と	行政が共に取	り組むまち																						
			政策	1 市原	ここ	動によるまちづ	رار ا																						
								_						事								事							
			施策				り団体を支援しま		<b>佐田ナ</b> 仁ミ			- 事	F	業								業課							
					している市民や より、施設機能			市役所東館の維持	官埋を行う。			j j	ŧ	成果								題							
	体				環境の提供を図																								
総合	系											С																	
総合計画		事					事					н																	
画	概要	業の					業					E																	
	_	の目					の概					ĸ_																	
		的					要					評						各評	価結男	ŧ							総合	判定評価	
												100   1		事業	コスト評価		指標	评価				事業内容	字評価			±+16	可どない	- 車 業 た 泊	≜めることが
												旧分		ж –	般財源	-	1	5			評価視	占		评価内容	A	適当		ニザ木とル	E07-0CC11.
												5. 材		笛	20/ D	成 _	2				_		+				D0Æ	キのナウが	4
			*					- W - 7				- 4		前	3% B B				_	効率性	_	:高い		見状維持 D進捗と成	· III			きの方向性	_
		予	款 項 2 1	5	事業番号 500000	庁舎東館管:	田掛	事業名科	h			<b>彩</b>	습	H 4.0.	手業コスト .1% B	効率	1	- /		有効性 必要性		:高い :高い	に近し	∖状態⇔Γ	H 🗀	コスト 改善	維持-	→ 成界 ①事業の	
		算	R5年	_		<b>万百米昭日</b> 前年増減		才源 国庫支出金 県 S	支出金 地方	債 その	他 一般財源	+ 元 D	9 <b>-</b>	適切	に維持管理が行れ		0			少女に	-	. 同い	画通り	)		以告		①争未の	進切力
		Ħ	11,25			△ 670,000		内訳 0	0	0 251,		이 참	E 平	担当															
		]									, , ,	個	<b>T</b>	評															
			項	目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	内訳				価															
				算額	11,642,00	0 11,258,0			決算額	節		Α	_											バ今後のブ	向性				
				算額	11,002,41			4 01 報酬		16 公有財		C D	П	2)1階テラ	スを一般市民等へ	へ貸し	出すた	めに必	要な例	規、基	準等の	ルール整	備を進	める。					
				用額	639,58			6 02 給料	_	17 備品則		D I えるの I スタース I スタースタース I スタース I ス	Ž.																
				行率 生土の	94.5	% 94. 0	0 95.99		_	18 負担金.料		0 3	न् व																
	事			庫支出金 建支出金		0	0 0	0 04 共済費		19 扶助数20 貸付金		O N N	È																
	業コ	決	- 現			•	,					-2-6-																	
	I – I	data:		地方信		0	0	0 06 思給及び退職年金	0	21 補償、補填	及び賠償金	] 善																	
	コス	決算〔	内	地方債 その他	218,89	•		0 06 恩給及び退職年金 3 07 報償費		21 補償、補填 22 償還金、利		0 曹	+	款	項目			事業番·	号						事業名	尓			
	スト	$\exists \exists$	内。			5 309,5	01 354,053	3 07 報償費	0		子及び割引料	D D D		款 2	項 目 1 5			事業番		庁	舎東館	管理費			事業名	<b></b>			
	スト分	算〔円〕	内 .	その他	218,89	5 309,5 7 10,283,7	01 354,053 49 9,801,62	3 07 報償費	0	22 償還金.利	子及び割引料	o		2	1 5				:	財源	_	管理費 [支出金	県	支出金	事業名		<b>*</b>	の他	一般財源
	スト	$\exists \exists$	内訳前職員	その他 -般財源 前年比較 人件費	218,89 10,783,51	5 309,5 7 10,283,7 95.4% E	01 354,050 49 9,801,62 3 95.3% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費	0	22 <sub>信道金.利</sub> 23 投資及 24 積立金	子及び割引料	O 普 O O O		2	1 5 予算額 前年 12,258,000	増減額 1,670,0	Ą	50000	:		_		_	<b>支出金</b> 0		債	+	<b>万他</b> 298,000	一般財源
	スト分	$\exists \exists$	内訳前総事業	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 11,149,41	5 309,5 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2	01 354,053 49 9,801,62 3 95.3% B 00 74,000 50 10,229,674	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 4 11 役務費	0 0 0 2,120,041 2,477,867	22 (南連金.利 23 投資及: 24 積立至 25 寄附至 26 公課費	チ及び割引料 が が を を を を を を を を を を を を を	D		2	1 5 予算額 前年 12,258,000 〇庁舎東館管理:	増減8 1,670,0 業務	頁 000	50000 前年占 11	5.8%	財源内訳	国国	支出金	0	0 下		債	+		
	スト分	$\exists \exists$	内訳 前 職員。 総事事	その他 -般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 11,149,41 102.0% D	5 309,5 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 99.6% E	01 354,053 49 9,801,62 8 95,3% B 00 74,000 50 10,229,674 8 92,1% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料	0 0 0 2,120,041 2,477,867 5,203,000	22 株型金.利       23 投資及       24 積立金       25 寄附金       26 公課費       27 繰出金	# A U 前列料 以出資金 全 全 を を を を を を を を を を を を を	D		2	1 5 予算額 前年 12,258,000 〇庁舎東館管理 ・庁舎東館管の遊務、2階多目的エ	増減額 1,670,0 業務 箇正なが	000 施設管 付管理	50000 前年上 11 理(消耗 里業務、	5.8% 毛品費、 総合管	財源内訳	国庫 水費、修 務など)	支出金	0	0 下 期		債	+		
	スト分	$\exists \exists$	内訳 職員 総事第 前年 主	その他 -般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 入(庁舎東	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 11,149,41 102.0% D 館自動販売機設	5 309,5 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 99.6% E 置手数料 等)	01 354,05; 49 9,801,62' 8 95.3% B 00 74,000 50 10,229,67' 8 92.1% B 257,30'	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び賃借料	0 0 0 2,120,041 2,477,867 5,203,000 354,766	22 (南連金.利 23 投資及: 24 積立至 25 寄附至 26 公課費	# A U 前列料 以出資金 全 全 を を を を を を を を を を を を を	D		2 2 3 4 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	1 5 予算額 前年 12,258,000 ○庁舎東館管理 ・庁舎東館管の通	- 増減名 1,670,0 業務 当正なが - リア受 - ムによ	頁 000 施設管 付管理 る多目	50000 前年上 11 理(消耗 理業務、 目的エリ	5.8% E品費、 総合管 アの予	財源内部	国庫 水費、修 答など)	支出金	0	下期実施		債	+		
	スト分	$\exists \exists$	(内訳 前 職員	その他 -般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 入(庁舎東	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 11,149,41 102.0% D	5 309,5 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 99.6% E 置手数料 等)	01 354,05; 49 9,801,62' 8 95.3% B 00 74,000 50 10,229,67' 8 92.1% B 257,30'	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 1 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨槽料 0 14 工事請負費	0 0 0 2,120,041 2,477,867 5,203,000 354,766 0	22 (株理金.料 23 投資及 24 積立金 25 寄附金 26 公課者 27 繰出金 予備者	T A U 新 3   年	D		2 字 実施	1 5 予算額 前年 2,258,000 ○庁舎東館管理 ・庁舎東館管の 務、2階多目的エ ・施設予約システ	- 増減名 1,670,0 業務 当正なが - リア受 - ムによ	頁 000 施設管 付管理 る多目	50000 前年上 11 理(消耗 理業務、 目的エリ	5.8% E品費、 総合管 アの予	財源内部	国庫 水費、修 答など)	支出金	0	下期実施内容		債	+		
	スト分	(田)	一前   一前   一前   一前   一前   一前   一前   1   1   1   1   1   1   1   1   1	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 入(庁舎東館	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 11,149,41 102.0% D 館自動販売機設	5 309,5 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 99.6% E 置手数料等) スペース)利用料)	01 354,05: 49 9,801,62: 8 95.3% B 00 74,000: 50 10,229,674: 8 92.1% B 257,30: 52,200:	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び賃借料	0 0 0 2,120,041 2,477,867 5,203,000 354,766	22 株型金.利       23 投資及       24 積立金       25 寄附金       26 公課費       27 繰出金	# A U 前列料 以出資金 全 全 を を を を を を を を を を を を を	D 普 D D D D D D D D D D D D D D D D D D		2 2 3 4 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	1 5 予算額 前年 2,258,000 ○庁舎東館管理 ・庁舎東館管の 務、2階多目的エ ・施設予約システ	- 増減名 1,670,0 業務 当正なが - リア受 - ムによ	頁 000 施設管 付管理 る多目	50000 前年上 11 理(消耗 理業務、 目的エリ	5.8% E品費、 総合管 アの予	財源内部	国庫 水費、修 答など)	支出金	0	下期実施内容変		債	+		
	スト分	(田) п	一前   一前   一前   一前   一前   一前   一前   1   1   1   1   1   1   1   1   1	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 入(庁舎東館	218.89 10.783,51 106.8% D 147,00 11,149,41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約	5 309,5 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 99.6% E 置手数料等) スペース)利用料)	01 354,05: 49 9,801,62: 8 95.3% B 00 74,000: 50 10,229,674: 8 92.1% B 257,30: 52,200:	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 1 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨槽料 0 14 工事請負費	0 0 0 2,120,041 2,477,867 5,203,000 354,766 0	22 (株理金.料 23 投資及 24 積立金 25 寄附金 26 公課者 27 繰出金 予備者	T A U 新 3   年	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 字施内	1 5 予算額 前年 2,258,000 ○庁舎東館管理 ・庁舎東館管の 務、2階多目的エ ・施設予約システ	- 増減名 1,670,0 業務 当正なが - リア受 - ムによ	頁 000 施設管 付管理 る多目	50000 前年上 11 理(消耗 理業務、 目的エリ	5.8% E品費、 総合管 アの予	財源内部	国庫 水費、修 答など)	支出金	0	下期実施内容変		債	+		
	スト分	〔円〕 コスト	一前   一前   一前   一前   一前   一前   一前   1   1   1   1   1   1   1   1   1	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 入(庁舎東館	218.89 10.783,51 106.8% D 147,00 11,149,41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約	5 309,5 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 99.6% E 置手数料等) スペース)利用料)	01 354,05: 49 9,801,62: 8 95.3% B 00 74,000: 50 10,229,674: 8 92.1% B 257,30: 52,200:	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 1 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨槽料 0 14 工事請負費	0 0 0 2,120,041 2,477,867 5,203,000 354,766 0	22 (株理金.料 23 投資及 24 積立金 25 寄附金 26 公課者 27 繰出金 予備者	T A U 新 3   年	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 字施内	1 5 予算額 前年 2,258,000 ○庁舎東館管理 ・庁舎東館管の 務、2階多目的エ ・施設予約システ	- 増減名 1,670,0 業務 当正なが - リア受 - ムによ	頁 000 施設管 付管理 る多目	50000 前年上 11 理(消耗 理業務、 目的エリ	5.8% E品費、 総合管 アの予	財源内部	国庫 水費、修 答など)	支出金	0	下期実施内容		債	+		
	スト分	〔円〕 コスト	一前   一前   一前   一前   一前   一前   一前   1   1   1   1   1   1   1   1   1	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 入(庁舎東館	218.89 10.783,51 106.8% D 147,00 11,149,41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約	5 309,5 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 99.6% E 置手数料等) スペース)利用料)	01 354,05: 49 9,801,62: 8 95.3% B 00 74,000: 50 10,229,674: 8 92.1% B 257,30: 52,200:	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 1 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨槽料 0 14 工事請負費	0 0 0 2,120,041 2,477,867 5,203,000 354,766 0	22 (株理金.料 23 投資及 24 積立金 25 寄附金 26 公課者 27 繰出金 予備者	T A U 新 3   年	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	- W	2 字 字 施内容	1 5 P算額 前年 12,258,000 ○庁舎東館管理 である。 ○庁舎東館管の道 務、2階多目的エ ・施設予約システ ・1階テラスの貸し	- 増減名 1,670,0 業務 当正なが - リア受 - ムによ	面 000 施設管理 付管理 る多目 ために	50000 前年上 11 理(消耗 理業務、 目的エリ	5.8% 毛品費 能総合 アの 列規等	財内 光理約の 財源	国庫水費、脩など)	支出金	6備業	下期実施内容変更見込		( (	D.		
C	スト分	(田) п	一前   一前   一前   一前   一前   一前   一前   1   1   1   1   1   1   1   1   1	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 入(庁舎東館	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 11,149,41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約	5 309.5 7 10.283.7 95.4% E 0 513.0 2 11.106.2 99.6% E 置手数料等) スペース)利用料)	01 354,05: 49 9,801,62: 8 95.3% B 00 74,000: 50 10,229,674: 8 92.1% B 257,30: 52,200:	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 0 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 2,120,041 2,477,867 5,203,000 354,766 0	22 <sup>(株理・料</sup> 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 5 予備 3	FRUNNIN FRUNNIN D D D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	<b>₽</b> _	2 実施内容	5   5   5   5   5   5   5   5   5   5	1,670,0 業務 第正な ニリア受 ・ムによ 出しの 増減客 292,0	面 000 施設管理 付管理 る多に ために	500000 前年出 11 理(消耗 関約エリ 必要な	5.8% 毛品費 能総合 アの 列規等	財源訳 光理対外 のの整備	国庫水費、脩など)	重支出金 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	原。	下期実施内容変更見込み 出金 0	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
н	スト分	〔円〕 コスト	一前   一前   一前   一前   一前   一前   一前   1   1   1   1   1   1   1   1   1	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較 入(庁舎東館	218.89 10.783,51 106.8% D 147,00 11,149,41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約	5 309,57 10,283,7 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 2 11,106,2 5 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	101 354,05: 49 9,801,62 8 95.3% B 00 74,000 50 10,229,67 8 92.1% B 257,30 52,200	3 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 1 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及以價值料 1 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 2.120,041 2.477,867 5.203,000 354,766 0 0	22 <sup>(株理・料</sup> 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 3	F RUMINH JUNG金 2 2 3 4 5 6 10,155,67	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	<b>₽</b>	2 実施内容	1 5 - 算額 前年 2,258,000 - ○ 戸舎東館管理 - ・庁舎東館管の選 - ・庁舎東館等の選 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 増減客 1,670.0 業務 第正リアによ ・ 出しの ・ 出しの 業務 292.0 業務	面 000 施設管理 お多目 ために	500000 前年出 11 理(消練 開めエリ 必要な 前年出	5.8% 5.8% E品費 総合予 アの 列規等	財内 光理約の 財内 財内	国庫 水費、修うなど)	重支出金 結構費、警 重支出金	県.	下期実施内容変更見込み b出 金 0 R7	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
_	スト分	〔円〕 コスト	一前   一前   一前   一前   一前   一前   一前   1   1   1   1   1   1   1   1   1	その他 一般財源 が年比較 人件費 ペースト に比較 人(庁舎東館 はの一般 (修繕等が)	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 11,149,41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約	5 309,55 309,57 10,283,77 10,283,77 95.4% [0 513,0 5	101 354,055 49 9,801,62 3 95.3% B 00 74,000 50 10,229,67 3 92.1% 257,30 52,200 している。	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 4 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及以價值料 0 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 2,120,041 2,477,867 5,203,000 354,766 0 0	22 <sup>(明道 + 刊</sup>	FAURITH  JUNTA  L  L  L  L  L  L  L  L  L  L  L  L  L	0000000000000000000000000000000000000	1000年	2 実施内容	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	・増減客 1,670.0 業正アプレーン ニリアー・ムにので ・ムにので ・カー・出しので ・変形な受 ・カー・カー・ ・変形を対 ・変形を対 ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・ ・ ・	頁 000 を設管である。	500000 前年 11 理業的要 前年 10 理業的要 10 10 11 10 11 10 11 11 11 11 11 11 11	D 5.8% 5.8% 4.8 5.8% 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8	財内 光理約の 財内 光理対整 源訳 熱業	国庫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重支出金 結構費、警 重支出金	県.	下期実施内容変更見込み 出金 0 R7 年度	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
H	スト分	[円] コスト分析	下内訳   一前   一前   一前   一前   一前   一前   一前   一	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 主比較 入(庁舎東維 修繕等が)	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 11,149,41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約 発生せず、概れ	5 309,55 7 10,283,7 95.4% [0 0 513,0 2 11,106,2 99.6% [ 軍手数料等) スペース)利用料 様ばいで推移	101 354,05: 49 9,801,62 8 95.3% B 0 74,000 50 10,229,67: 8 92.1% B 257,30 52,200 している。	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及以貨借料 0 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 2.1120,041 2.477,867 5.203,000 354,766 0 0 0	22 <sup>(株金)</sup> 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 3 予備 3 合計	FAUNINH JUNG全 立 立 支 支 支 支 章 10,155,67 R6年度 目標値 実績値 達成率	000000000000000000000000000000000000	10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	2 実施内容	1 5	・増減客 1,670.0 業正アプレーン ニリアー・ムにので ・ムにので ・カー・出しので ・変形な受 ・カー・カー・ ・変形を対 ・変形を対 ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・ ・ ・	頁 000 を設管である。	500000 前年 11 理業的要 前年 10 理業的要 10 10 11 10 11 10 11 11 11 11 11 11 11	D 5.8% 5.8% 4.8 5.8% 2.4% 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8	財内 光理約の 財内 光理対整 源訳 熱業	国庫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重支出金 結構費、警 重支出金	県.	下期実施内容変更見込み 世 87年度比 の	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
H	スト分	[円]     コスト分析     指標	一前   一前   一前   一前   一前   一前   一前   1   1   1   1   1   1   1   1   1	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較 入(庁舎東館 修繕等が) 修繕等が	218.89 10.783.51 106.8% D 147.00 11.149.41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約 発生せず、概え	5 309,55 7 10,283,7 95.4% [0 0 513,0 2 11,106,2 99.6% [ 軍手数料等) スペース)利用料 様ばいで推移	101 354,055 49 9,801,62 8 95.3% B 00 74,000 50 10,229,67 8 92.1% 5257,30 52,200 している。	3 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 1 00 需用費 4 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及以貨借料 0 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 2.120.041 2.477.867 5.203.000 354.766 0 0 0 R55年 目標値 速成率 26.103.0	22 <sup>供送金.料</sup> 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備: 合計  F度 実績値 評価 34,134.0	FAURISH FAURI	000000000000000000000000000000000000	10000000000000000000000000000000000000	2 実施内容	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	・増減客 1,670.0 業正アプレーン ニリアー・ムにので ・ムにので ・カー・出しので ・変形な受 ・カー・カー・ ・変形を対 ・変形を対 ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・ ・ ・	頁 000 を設管である。	500000 前年 11 理業的要 前年 10 理業的要 10 10 11 10 11 10 11 11 11 11 11 11 11	D 5.8% 5.8% 4.8 5.8% 2.4% 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8	財内 光理約の 財内 光理対整 源訳 熱業	国庫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重支出金 結構費、警 重支出金	県.	下期実施内容変更見込み 世 87年度比 の	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
H E C K評	スト分	[円] コスト分析 指	内訳 車財源 大規模 な 成 1	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較 入(庁舎東館 修繕等が) 修繕等が	218.89 10.783.51 106.8% D 147.00 11.149.41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約 発生せず、概本 事業指根 標名	5 309,5 7 10,283,7 95.4% 10 513,0 0 513,0 2 11,106,2 99.6% ま 亜手数料等) スペース)利用料) 模(ばいで推移	101 354,05: 49 9,801,62* 3 95.3% B 500 74,000 50 10,229,674 3 92.1% B 257,30 52,200 している。	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及以貨借料 0 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 2.1120,041 2.477,867 5.203,000 354,766 0 0 0	22 <sup>(株金)</sup> 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 3 予備 3 合計	FAUNINH JUNG全 立 立 支 支 支 支 章 10,155,67 R6年度 目標値 実績値 達成率	DODODODODODODODODODODODODODODODODODODO	复丁十回 b 美 「 円	2 実施内容	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	・増減客 1,670.0 業正アプレーン ニリアー・ムにので ・ムにので ・カー・出しので ・変形な受 ・カー・カー・ ・変形を対 ・変形を対 ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・ ・ ・	頁 000 を設管である。	500000 前年 11 理業的要 前年 10 理業的要 10 10 11 10 11 10 11 11 11 11 11 11 11	D 5.8% 5.8% 4.8 5.8% 2.4% 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8	財内 光理約の 財内 光理対整 源訳 熱業	国庫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重支出金 結構費、警 重支出金	県.	下期実施内容変更見込み 世 87年度比 の	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
H E C K評	スト分	[円] コスト分析 指標評	下内訳   一前   一前   一前   一前   一前   一前   一前   一	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較 入(庁舎東館 修繕等が) 修繕等が	218.89 10.783.51 106.8% D 147.00 11.149.41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約 発生せず、概本 事業指根 標名	5 309,5 7 10,283,7 95.4% 10 513,0 0 513,0 2 11,106,2 99.6% ま 亜手数料等) スペース)利用料) 模(ばいで推移	101 354,05: 49 9,801,62 3 95.3% B 300 74,000 50 10,229,673 3 92.1% B 257,30 52,200 している。	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 1 10 需用費 110 需用費 112 委託料 13 使用料及以賃借料 0 14 工事請負費 15 原材料費 日 15 原材料費 2 16 実積値 連成率 評価 26,103.0 30,747.0	0 0 2,120,041 2,477,867 5,203,000 354,766 0 0 R5年 目標值 達成率 26,103.0	22 《慈悲·料 23 投資及 24 積立 25 奇附 26 公課 27 繰出 6合計 F度 実績値 34,134,0 8	FRURRINE FAURINE FAUR	000000000000000000000000000000000000	复丁十回 b 美 「 円	2 実施内容 実	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	・増減客 1,670.0 業正アプレーン ニリアー・ムにので ・ムにので ・カー・出しので ・変形な受 ・カー・カー・ ・変形を対 ・変形を対 ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・ ・ ・	頁 000 を設管である。	500000 前年 11 理業的要 前年 10 理業的要 10 10 11 10 11 10 11 11 11 11 11 11 11	D 5.8% 5.8% 4.8 5.8% 2.4% 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8	財内 光理約の 財内 光理対整 源訳 熱業	国庫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重支出金 結構費、警 重支出金	県.	下期実施内容変更見込み 出金 0 R7 年度	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
H E C K評	スト分析指標	[円] コスト分析 指標評	内配	その他 一般財源 前年比較 人件費 業上入(庁舎東 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人(庁舎 第二人()))) 第二人() 第二 第二人() 第二 第二人() 第二 第二 第二 第二 第二 第二 第二 第二 第二 第二 第二 第二 第二	218.89 10.783.51 106.8% D 147.00 11.149.41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約 発生せず、概本 事業指標 標名 リア及びフリー	5 309,57 10,283.7 7 10,283.7 95.4% E 0 513.0 513.0 2 99.6% 産産手数料等) スペース)利用料) 横ばいで推移	101 354,05: 49 9,801,62* 3 95.3% B 0 74,000 50 10,229,67- 3 92,1% B 257,30* 52,200 している。 現状値 目標値 年度 年度 5,103.0 26,103.0 2 7 0.0 0.0 0 0 0	3 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨借料 0 14 工事請負費 15 原材料費 FR4年度 目標値 実積値 達成率 評価 26,103.0 30,747.0 117.8% A 0.0 0.0	0 0 0 2.1120,041 2.477,867 5.203,000 354,766 0 0 0 R55年 目標値 達成率 26,103.0 130.8% 0.0	22 《理念》 # 23 投資及 24 積立 25 奇附 2 27 绿出 27 绿u 27 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47	R6年度 日標值 実績値 達成率 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67	PLAN取り組み・DO実 学作言個事等、PL	复宁十回春美 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1	2 字框度 字施内容 電影 実施内容 電影 実施内容 電子 実施内容 電子 実施内容 また	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	・増減客 1,670.0 業正アプレーン ニリアー・ムにので ・ムにので ・カー・出しので ・変形な受 ・カー・カー・ ・変形を対 ・変形を対 ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・ ・ ・	頁 000 を設管である。	500000 前年 11 理業的要 前年 10 理業的要 10 10 11 10 11 10 11 11 11 11 11 11 11	D 5.8% 5.8% 4.8 5.8% 2.4% 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8	財内 光理約の 財内 光理対整 源訳 熱業	国庫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重支出金 結構費、警 重支出金	原備業果	下期実施内容変更見込み 世 87年度比較増減要因 金 0	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
HECK評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	内部   職	その他 一般財源 有年代 一般財 派 大件 工 教 に 大件 工 大 作 、 大 作 、 大 に た 、 大 に た 、 大 に た 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	218.89 10.783.51 106.8% D 147.00 11.149.41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約 発生せず、概 本 事業指標 標名 リア及びフリー 利用者数	5 309,57 10,283,7 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 99.6% E 世 数料等) スペース)利用料) 様はいで推移	101 354,05: 49 9,801,62* 3 95.3% B 300 74,000 50 10,229,673 3 92.1% B 257,30 52,200 している。	3 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 1 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及以資值料 1 13 使用料及以資值料 1 15 原材料費 1 15 原材料費 2 15 原材料費 2 16,103.0 30,747.0 117.8% A 0.0 0.0	0 0 0 2,120,041 2,477,867 5,203,000 354,766 0 0 0 R5年 目標値 速成率 26,103.0 130.8%	22 《理念》 # 23 投資及 24 積立 25 奇附 2 27 绿出 27 绿u 27 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47	F R O 単 F R O 単 F R O M P I P I P I P I P I P I P I P I P I P	PLAN取り組み・DO実 学作言個事等、PL	复宁十回春美 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1	2 実施内容 実	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	・増減客 1,670.0 業正アプレーン ニリアー・ムにので ・ムにので ・カー・出しので ・変形な受 ・カー・カー・ ・変形を対 ・変形を対 ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・ ・ ・	頁 000 を設管である。	500000 前年 11 理業的要 前年 10 理業的要 10 10 11 10 11 10 11 11 11 11 11 11 11	D 5.8% 5.8% 4.8 5.8% 2.4% 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8	財内 光理約の 財内 光理対整 源訳 熱業	国庫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重支出金 結構費、警 重支出金	県 県	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
HECK評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	中国	その他 一般財政 一般財政 大 一般財政 大 一大 一	218.89 10.783.51 106.8% D 147.00 11.149.41 102.0% D 館自動販売機設 多目的エリア(予約 発生せず、概本 事業指標 標名 リア及びフリー	5 309,57 10,283,7 7 10,283,7 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 2 11,106,2 3 11,106	101 354,05: 49 9,801,62* 3 95,3% B 100 74,000 50 10,229,67: 3 92,1% B 257,30 52,200 している。 現状値 目標値 年度 年度 1,003.0 26,103.0 0 0 0.0 0 0 0.0 1,14.0 314.0 2 7 正に行った。	3 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨借料 0 14 工事請負費 15 原材料費 FR4年度 目標値 実積値 達成率 評価 26,103.0 30,747.0 117.8% A 0.0 0.0	0 0 0 2.1120,041 2.477,867 5.203,000 354,766 0 0 0 R55年 目標値 達成率 26,103.0 130.8% 0.0	22 《理念》 # 23 投資及 24 積立 25 奇附 2 27 绿出 27 绿u 27 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47	R6年度 日標值 実績値 達成率 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67	PLAN取り組み・DO実 学作言個事等、PL	复宁十回春美 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1	2 字框度 字施内容 電影 実施内容 電影 実施内容 電子 実施内容 電子 実施内容 また	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	・増減客 1,670.0 業正アプレーン ニリアー・ムにので ・ムにので ・カー・出しので ・変形な受 ・カー・カー・ ・変形を対 ・変形を対 ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・ ・ ・	頁 000 を設管である。	500000 前年 11 理業的要 前年 10 理業的要 10 10 11 10 11 10 11 11 11 11 11 11 11	D 5.8% 5.8% 4.8 5.8% 2.4% 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8	財内 光理約の 財内 光理対整 源訳 熱業	国庫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重支出金 結構費、警 重支出金	県 県	下期実施内容変更見込み出 R7年度比較増減要因 R9年度 0	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	中国	その他 一般財政 一般財政 大 一般財政 大 一大 一	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 147,00 11,149,41 102.0% D 節自動販売機設多目的エリア(予約発生せず、概本事業指標名 リア及びフリー利用者数 リア及びフリー用者1人当たり施設の	5 309,57 10,283,7 7 10,283,7 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 2 11,106,2 3 11,106	101 354,05: 49 9,801,62* 3 95,3% B 100 74,000 50 10,229,67: 3 92,1% B 257,30 52,200 している。 現状値 目標値 年度 年度 1,003.0 26,103.0 0 0 0.0 0 0 0.0 1,14.0 314.0 2 7 正に行った。	3 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨借料 0 14 工事請負費 15 原材料費 FR4年度 目標値 実積値 達成率 評価 26,103.0 30,747.0 117.8% A 0.0 0.0	0 0 0 2.1120,041 2.477,867 5.203,000 354,766 0 0 0 R55年 目標値 達成率 26,103.0 130.8% 0.0	22 《理念》 # 23 投資及 24 積立 25 奇附 2 27 绿出 27 绿u 27 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47	R6年度 日標值 実績値 達成率 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67	PLAN取り組み・DO実 学作言個事等、PL	复宁十回春美 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1	2 字框度 字施内容 電影 実施内容 電影 実施内容 電子 実施内容 電子 実施内容 また	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	・増減客 1,670.0 業正アプレーン ニリアー・ムにので ・ムにので ・カー・出しので ・変形な受 ・カー・カー・ ・変形を対 ・変形を対 ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・ ・ ・	頁 000 を設管である。	500000 前年 11 理業的要 前年 10 理業的要 10 10 11 10 11 10 11 11 11 11 11 11 11	D 5.8% 5.8% 4.8 5.8% 2.4% 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8	財内 光理約の 財内 光理対整 源訳 熱業	国庫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重支出金 結構費、警 重支出金	県 県	下期実施内容変更見込み出 R7年度比較増減要因 R9年度 0	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
H E C K評	スト分析 指標・	[円]     コスト分析     指標評価	中国	その他 一般財政 一般財政 大 一般財政 大 一大 一	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 147,00 11,149,41 102.0% D 節自動販売機設多目的エリア(予約発生せず、概本事業指標名 リア及びフリー利用者数 リア及びフリー用者1人当たり施設の	5 309,57 10,283,7 7 10,283,7 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 2 11,106,2 3 11,106	101 354,05: 49 9,801,62* 3 95,3% B 100 74,000 50 10,229,67: 3 92,1% B 257,30 52,200 している。 現状値 目標値 年度 年度 1,003.0 26,103.0 0 0 0.0 0 0 0.0 1,14.0 314.0 2 7 正に行った。	3 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨借料 0 14 工事請負費 15 原材料費 FR4年度 目標値 実積値 達成率 評価 26,103.0 30,747.0 117.8% A 0.0 0.0	0 0 0 2.1120,041 2.477,867 5.203,000 354,766 0 0 0 R55年 目標値 達成率 26,103.0 130.8% 0.0	22 《理念》 # 23 投資及 24 積立 25 奇附 2 27 绿出 27 绿u 27 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47	R6年度 日標值 実績値 達成率 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67	PLAN取り組み・DO実 学作言個事等、PL	复宁十回春美 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1	2 字框度 字施内容 電影 実施内容 電影 実施内容 電子 実施内容 電子 実施内容 また	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	・増減客 1,670.0 業正アプレーン ニリアー・ムにので ・ムにので ・カー・出しので ・変形な受 ・カー・カー・ ・変形を対 ・変形を対 ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・ ・ ・	頁 000 を設管である。	500000 前年 11 理業的要 前年 10 理業的要 10 10 11 10 11 10 11 11 11 11 11 11 11	D 5.8% 5.8% 4.8 5.8% 2.4% 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8	財内 光理約の 財内 光理対整 源訳 熱業	国庫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重支出金 結構費、警 重支出金	県 県	下期実施内容変更見込み は	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	中国	その他 一般財政 一般財政 大 一般財政 大 一大 一	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 147,00 11,149,41 102.0% D 節自動販売機設多目的エリア(予約発生せず、概本事業指標名 リア及びフリー利用者数 リア及びフリー用者1人当たり施設の	5 309,57 10,283,7 7 10,283,7 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 2 11,106,2 3 11,106	101 354,05: 49 9,801,62* 3 95,3% B 100 74,000 50 10,229,67: 3 92,1% B 257,30 52,200 している。 現状値 目標値 年度 年度 1,003.0 26,103.0 0 0 0.0 0 0 0.0 1,14.0 314.0 2 7 正に行った。	3 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨借料 0 14 工事請負費 15 原材料費 FR4年度 目標値 実積値 達成率 評価 26,103.0 30,747.0 117.8% A 0.0 0.0	0 0 0 2.1120,041 2.477,867 5.203,000 354,766 0 0 0 R55年 目標値 達成率 26,103.0 130.8% 0.0	22 《理念》 # 23 投資及 24 積立 25 奇附 2 27 绿出 27 绿u 27 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47	R6年度 日標值 実績値 達成率 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67	PLAN取り組み・DO実 学作言個事等、PL	复宁十回春美 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1	2 字框度 字施内容 電影 実施内容 電影 実施内容 電子 実施内容 電子 実施内容 また	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	・増減客 1,670.0 業正アプレーン ニリアー・ムにので ・ムにので ・カー・出しので ・変形な受 ・カー・カー・ ・変形を対 ・変形を対 ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・カー・カー・ ・ ・ ・	頁 000 を設管である。	500000 前年 11 理業的要 前年 10 理業的要 10 10 11 10 11 10 11 11 11 11 11 11 11	D 5.8% 5.8% 4.8 5.8% 2.4% 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8 4.8	財内 光理約の 財内 光理対整 源訳 熱業	国庫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重支出金 結構費、警 重支出金	県 県	下期実施内容変更見込み出 R7年度比較増減要因 R9年度 0	地方	(債)	÷	298,000	11,960,00
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	中国	その他 一般財政 一般財政 大 一般財政 大 一大 一	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 147,00 11,149,41 102.0% D 節自動販売機設多目的エリア(予約発生せず、概本事業指標名 リア及びフリー利用者数 リア及びフリー用者1人当たり施設の	5 309,57 10,283,7 7 10,283,7 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 2 11,106,2 3 11,106	101 354,05: 49 9,801,62* 3 95,3% B 100 74,000 50 10,229,67: 3 92,1% B 257,30 52,200 している。 現状値 目標値 年度 年度 1,003.0 26,103.0 0 0 0.0 0 0 0.0 1,14.0 314.0 2 7 正に行った。	3 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨借料 0 14 工事請負費 15 原材料費 FR4年度 目標値 実積値 達成率 評価 26,103.0 30,747.0 117.8% A 0.0 0.0	0 0 0 2.1120,041 2.477,867 5.203,000 354,766 0 0 0 R55年 目標値 達成率 26,103.0 130.8% 0.0	22 《理念》 # 23 投資及 24 積立 25 奇附 2 27 绿出 27 绿u 27 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47	R6年度 日標值 実績値 達成率 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67	PLAN取り組み・DO実 学作言個事等、PL	复宁十回春美 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1	2 : 実施内容 1 実施内容 (8年度	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	増減を 1.670.0 素重・リース 1.670.0 素重・リース 1.670.0 ままた 1.670.0 ままた 1.670.0 ままた 2.27 ままた 2.2	頁 000 を付る多に 頁 000 設管手 目 000 と 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	50000 前年出 11 理業務の要な 前年出 10 10 10 10 11 10 10 11 10 10	0 5 5.8% 費金の	財内 光理約の 財内 光理約 熱業対像 源訳 熱業対像 源訳 熱業対 シーシー	国国 国 財	東支出金 (の関連性 (の関連性)	D 備業 県.	下期実施内容変更見込み は	地方	债	÷	298,000	11,960,00
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	中国	その他 一般財政 一般財政 大 一般財政 大 一般財政 大 一般財政 大 一般財政 大 一 大 一 大 一 大 一 大 一 大 一 大 一 大 一 大 一 大	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 147,00 11,149,41 102.0% D 節自動販売機設多目的エリア(予約発生せず、概本事業指標名 リア及びフリー利用者数 リア及びフリー用者1人当たり施設の	5 309,57 10,283,7 7 10,283,7 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 2 11,106,2 3 11,106	101 354,05: 49 9,801,62* 3 95,3% B 100 74,000 50 10,229,67: 3 92,1% B 257,30 52,200 している。 現状値 目標値 年度 年度 1,003.0 26,103.0 0 0 0.0 0 0 0.0 1,14.0 314.0 2 7 正に行った。	3 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨借料 0 14 工事請負費 15 原材料費 FR4年度 目標値 実積値 達成率 評価 26,103.0 30,747.0 117.8% A 0.0 0.0	0 0 0 2.1120,041 2.477,867 5.203,000 354,766 0 0 0 R55年 目標値 達成率 26,103.0 130.8% 0.0	22 《理念》 # 23 投資及 24 積立 25 奇附 2 27 绿出 27 绿u 27 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47	R6年度 日標值 実績値 達成率 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67	PLAN取り組み・DO実 学作言個事等、PL	复宁十回春美 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1	2 : 実施内容 1 実施内容 (8年度	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	増減を 1.670.0 素重・リース 1.670.0 素重・リース 1.670.0 ままた 1.670.0 ままた 1.670.0 ままた 2.27 ままた 2.2	頁 000 を付る多に 頁 000 設管手 目 000 と 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	50000 前年出 11 理業務の要な 前年出 10 10 10 10 11 10 10 11 10 10	0 5 5.8% 費金の	財内 光理約の 財内 光理約 熱業対像 源訳 熱業対像 源訳 熱業対 シーシー	国国 国 財	東支出金 (の関連性 (の関連性)	D 備業 県.	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度增減見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度增減見込み	地方	债	÷	298,000	11,960,00
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	中国	その他 一般財政 一般財政 大 一般財政 大 一般財政 大 一般財政 大 一般財政 大 一 大 一 大 一 大 一 大 一 大 一 大 一 大 一 大 一 大	218,89 10,783,51 106.8% D 147,00 147,00 11,149,41 102.0% D 節自動販売機設多目的エリア(予約発生せず、概本事業指標名 リア及びフリー利用者数 リア及びフリー用者1人当たり施設の	5 309,57 10,283,7 7 10,283,7 95.4% E 0 513,0 2 11,106,2 2 11,106,2 3 11,106	101 354,05: 49 9,801,62* 3 95,3% B 100 74,000 50 10,229,67: 3 92,1% B 257,30 52,200 している。 現状値 目標値 年度 年度 1,003.0 26,103.0 0 0 0.0 0 0 0.0 1,14.0 314.0 2 7 正に行った。	3 07 報價費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料 1 13 使用料及び貨借料 0 14 工事請負費 15 原材料費 FR4年度 目標値 実積値 達成率 評価 26,103.0 30,747.0 117.8% A 0.0 0.0	0 0 0 2.1120,041 2.477,867 5.203,000 354,766 0 0 0 R55年 目標値 達成率 26,103.0 130.8% 0.0	22 《理念》 # 23 投資及 24 積立 25 奇附 2 27 绿出 27 绿u 27 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47	R6年度 日標值 実績値 達成率 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67 10.155.67	PLAN取り組み・DO実 学作言選導第、円	复宁十回春美 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1 月 1	2 : 実施内容 1 実施内容 (8年度	1   5   5   7   7   7   7   7   7   7   7	増減を 1.670.0 素重・リステート 1.670.0 素重・リステート 1.6 によって 1.5 によって 2.7 によって 2.7 を 2.7 によって 2.	頁 000 を付る多に 頁 000 設管手 目 000 と 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	50000 前年出 11 理業務の要な 前年出 10 10 10 10 11 10 10 11 10 10	0 5 5.8% 費金の	財内 光理約の 財内 光理約 熱業対像 源訳 熱業対像 源訳 熱業対 シーシー	国国 国 財	東支出金 (の関連性 (の関連性)	D 備業 県.	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度增減見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度増減見込み	地方	债	÷	298,000	11,960,00

7												_	_			S /	W m +L W		B10 ± 0	40. 4	TO 81 - P. A. / 48 -			A 12 to 1 to
対象	年度	事業:	会計区分	一般	会計 担	当課 均	也域支援課	担当係			重点事業				1ミュニティ活動に -助成金を活用し						①助成金(一般コミ 請を待っている自え			
	R6	事	業名	コミュニテ	ィ助成事業									い、	公会堂や祭典用						1年に1自治会また		20008 (34)(C-	1000000
		_				- Th 48 44 1 - Th 1	160+++								べった。 コミュニティ施設の	辛筮の	+- xh (1	計) 白海丝	٠٨٠ ٨					
		- 本	本目標	ο πο	づくりに市民と	「欧が共に取り	グ組むまち								flした補助を下新									
		j	政策	1 市民	と行政との協働	かによるまちづ	くり								自治会活動の活	性化に	つながっ	<i>t</i> =。						
		j	施策	1 地垣	ぱのために活動	ている市民や	ウ団体を支援しま	す					車	事業						事				
			地域のた	めに活動し	ている市民や	団体を支援する	るため、コ	コミュニティ	/活動に必要な集	会施設の建	設及び建替えの数	備	事業	成						業課				
					において、集会						びコミュニティ活動			果						題				
448	体				品の整備、集会: 会活動の活性(		ひ建省人又	を行う。	2政人は政順の登	1佣1〜1対9つ	一般コミュニティ事	*												
総合計画	体系							21770				С												
計	- HBIX	事					事	:				H												
画	概要	業の					業					E												
	_	の目					の概					ĸ												
		的					要					評						各評価約	吉果				総合判定評価	f .
												1曲	評	事	ミコスト評価		指標評	価		事業内容	字評価			
													価					1	_			B 事刻	美の進め方の改き	きの検討
													分析	決算	一般財源	成	1	S	ā	平価視点	評価内容			
														前 1	00.0% C D	果	2		効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
		٩	款項	目	事業番号			Į	事業名称				総	年終	事業コスト	効	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果  に近い状態⇔「計	コスト	縮小↓ 成	果 維持→
		予算	2 1	9	300000	コミュニティ貝	加成事業費						合判		28.4% D	率			必要性	4:高い	画通り」	改善	①事業の	
		$\overline{}$	R5年)	度 F	R6年度 前	<b></b> 有增減			出金 県支出金 比	地方債 そ	の他 一般財派	Į	判定評	担 (-	財)自治総合セン	ターの	助成金を	財源として	ているため	、採択・不採択	により事業実施の可 企及び市補助金を交	否が決定する	。公会堂建設事	業について
		円	4,30	0,000	19,400,000	15,100,000	451.2% F	<b>为訳</b>	0 0	0 19,4	00,000	0	評	ョ る。	(一州)日心松口	ピンター	-07BJJJK	並が小は木	かてなりに	物口、木油则3	正及び印冊助並を又	N C , I < I -	ノイ/占到の/占圧10	いに可力してい
													価	評価										
		Ļ	項	i目	R4年度	R5年度	R6年度		事	模内訳				ш										
		ļ	予算	算額	12,400,000	4,300,0			i 決算客		節 決算	額 A		0.00							成果及び今後の方向	]性		
		ļ	決算		12,300,000	4,300,0	19,400,00	0 01 報酬		0 16 公有		0 C	加	①県を迫	じて、(一財)自治	台総合も	zンターへ	助成制度	の採択件	一数の拡大を要	望していく。			
		ŀ	不是		100,000	1	0	0 02 給料		0 17 備品		0	える											
		-	執行		99.29	100.0		_		0 18 魚担:		000 O	る											
	車			車支出金	(	1	0	0 04 共済		0 19 扶助		0 N	変化											
	業コ	決	財	支出金	4,000,000	1	0	0 05 災害神		0 20 貸付		0 改												
			<u>श</u> रू 1				0	0 06 恩給及び	<b>F退職年金</b>	0 21 補償、														
				地方債	4		•	_				0 🖻		+4		_	-	- Alle 177 🖂			-	- ML Pr TL		
	コスト	第一円	内。	その他	4,300,000	4,300,0	•	0 07 報償到		0 22 街道金	、利子及び割引料	0		款		<b>B</b>		業番号	75	_ = = , 即改束		業名称		
	スト分	算〔円〕	内	その他 -般財源	4,000,000	)	00 19,400,00	0 07 報償3	費	0 22 領理金	: 利子及び割引料 及び出資金	0 0		款 2	1	9	3	00000		ユニティ助成事	業費		2.0 lih	加州江
		Ē	内 元 前	その他 -般財源 ]年比較	4,000,000 100.0% C	0.0% A	00 19,400,00 0 100.0% C	0 07 報償3 0 08 旅費 09 交際3	費	0 22 <sup>恢速金</sup> 0 23 投資 0 24 積立	. 利子及び割引料 及び出資金 Z 金	0 0			1 予算額 前:	9 年増減額	額 育	00000 前年比	財源	国庫支出金	業費県支出金	地方債	その他	一般財源
	スト分	Ē	内 前 職員、	その他 -般財源 ゴ年比較 人件費	4,000,000 100.0% C 1,305,000	0.0% A	00 19,400,00 0 100.0% C 00 352,00	0 07 報償3 0 08 旅費 09 交際3 0 10 需用3	費費	0 22 <sup>(株理金</sup> 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附	. 利子及び割引料 及び出資金 Z金 財金	0 0			1 予算額 前: 5,000,000 △	9 年増減8 14,400,	額 前	00000 前年比 25.8%	財源内訳	国庫支出金	業費 県支出金 0 0	地方債	その他 5,000,000	一般財源 0
	スト分	Ē	内 前 職員。 総事第	その他 般財源 年比較 人件費 ギコスト	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000	0.0% A 311,00 4,611,00	00 19,400,00 0 100.0% C 00 352,00 00 19,752,00	0 07 報償到 0 08 旅費 09 交際到 0 10 需用到 0 11 役務到	費費費費	0     22 <sup>(6)23</sup> 0     23     投資       0     24     積立       0     25     寄附       0     26     公計	. 科子及び割引料 及び出資金 乙金 材金	0 0 0 0 0			1 予算額 前:	9 年増減8 14,400,	額 前	00000 前年比 25.8%	財源内訳	国庫支出金	業費 県支出金 0 0 0	地方債		一般財源
	スト分	Ē	内訳 職員 総 前 建 の	その他 -般財源 J年比較 人件費 *コスト :比較	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B	0.0% A 311,00 4,611,00 33.9% A	00 19,400,00 0 100,0% C 00 352,00 00 19,752,00 04 428.4% D	0 07 報償到 0 08 旅費 09 交際到 0 10 需用到 0 11 役務到 12 委託料	費費費費	0     22 (病理金       0     23 投資       0     24 積立       0     25 寄附       0     26 公認       0     27 繰出	. 科子及び割引料 及び出資金 乙金 村金	0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7	1 予算額 前: 5,000,000 △	9 年増減8 14,400,	額 前	00000 前年比 25.8%	財源内訳	国庫支出金	業費 県支出金 0 0 0	地方債		一般財源 0
	スト分	(円)	内訳 職員 総前 諸収	その他 -般財源 J年比較 人件費 *コスト :比較	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000	0.0% A 311,00 4,611,00 33.9% A	00 19,400,00 0 100.0% C 00 352,00 00 19,752,00	0 07 報償到 0 08 旅費 09 交際到 0 10 需用到 0 11 役務到 12 委託料 0 13 使用料及	費費費費費料	0     22 <sup>(6)23</sup> 0     23     投資       0     24     積立       0     25     寄附       0     26     公計	. 科子及び割引料 及び出資金 乙金 村金	0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年	1 予算額 前: 5,000,000 △ ・自治会の集会	9 年増減8 14,400,	額 前	00000 前年比 25.8%	財源内訳	国庫支出金	業費       県支出金       0       0       下期       実施       内	地方債		一般財源
	スト分	(円)	内訳 職員 総 前 建 の	その他 -般財源 J年比較 人件費 *コスト :比較	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B	0.0% A 311,00 4,611,00 33.9% A	00 19,400,00 0 100,0% C 00 352,00 00 19,752,00 04 428.4% D	0 07 報償到 0 08 旅費 09 交際到 0 10 需用到 0 11 役務到 12 委託料 0 13 使用料及 14 工事目	費 費 費 費 費 費 費 以 以 資 億 料 其 以 以 資 億 料 其 負 費	0 22 (東運金) 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公計 0 27 繰出 0 下价	. 科子及び部別料 及び出資金 之金 対金 果費 出金 講費	0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 予算額 前: 5,000,000 △ ・自治会の集会	9 年増減8 14,400,	額 前	00000 前年比 25.8%	財源内訳	国庫支出金	業費 県支出金 0 0 下期 実施内容	地方債		一般財源 0
	スト分	(円)		その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較 ス((一財	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B ) 自治総合セン	0.0% A 311,00 4,611,00 33.9% A 9一助成金)	00 19,400,00 0 10 0 0 0 0 0 0 0 0 352,00 00 19,752,00 0 19,400,00	0 07 報償到 0 08 旅費 0 09 交際到 0 10 需用到 0 11 役務到 12 委託料 0 13 使用料料 14 工事詞 15 原材料	費 費 費 費 料 A V 質 億 料 持負 費	0 22 (株選金) 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公計 0 27 線出 0 7 0 0 合計	. 科子及び割引料 及び出資金 乙金 村金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年	1 予算額 前: 5,000,000 △ ・自治会の集会	9 年増減8 14,400,	額 前	00000 前年比 25.8%	財源内訳	国庫支出金	業費 県支出金 0 0 下期実施内容変	地方債		一般財源
	スト分	(用) п	一	その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較 ス((一財	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の-	0.0% A 311,00 4,611,00 33.9% A 9一助成金)	00 19,400,00 0 10 0 0 0 0 0 0 0 0 352,00 00 19,752,00 0 19,400,00	0 07 報償到 0 08 旅費 0 09 交際到 0 10 需用到 0 11 役務到 12 委託料 0 13 使用料料 14 工事詞 15 原材料	費 費 費 費 料 A V 質 億 料 持負 費	0 22 (株選金) 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公計 0 27 線出 0 7 0 0 合計	. 科子及び前引料 及び出資金 左金 対金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 予算額 前: 5,000,000 △ ・自治会の集会	9 年増減8 14,400,	額 前	00000 前年比 25.8%	財源内訳	国庫支出金	業費 県支出金 0 0 下期実施内容変	地方債		一般財源 0
	スト分	(用)	一	その他 一般財源 万年比較 人件費 ミコスト ・比較 スト((一財 治会及び	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の-	0.0% A 311,00 4,611,00 33.9% A 9一助成金)	00 19,400,00 0 10 0 0 0 0 0 0 0 0 352,00 00 19,752,00 0 19,400,00	0 07 報償到 0 08 旅費 0 09 交際到 0 10 需用到 0 11 役務到 12 委託料 0 13 使用料料 14 工事詞 15 原材料	費 費 費 費 料 A V 質 億 料 持負 費	0 22 (株選金) 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公計 0 27 線出 0 7 0 0 合計	. 科子及び前引料 及び出資金 左金 対金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 予算額 前: 5,000,000 △ ・自治会の集会	9 年増減8 14,400,	額 前	00000 前年比 25.8%	財源内訳	国庫支出金	業 費 県支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債		一般財源 0
	スト分	〔円〕 コスト	一	その他 一般財源 万年比較 人件費 ミコスト ・比較 スト((一財 治会及び	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の-	0.0% A 311,00 4,611,00 33.9% A 9一助成金)	00 19,400,00 0 10 0 0 0 0 0 0 0 0 352,00 00 19,752,00 0 19,400,00	0 07 報償到 0 08 旅費 0 09 交際到 0 10 需用到 0 11 役務到 12 委託料 0 13 使用料料 14 工事詞 15 原材料	費 費 費 費 料 A V 質 億 料 持負 費	0 22 (株選金) 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公計 0 27 線出 0 7 0 0 合計	. 科子及び前引料 及び出資金 左金 対金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0 0 0	the state of the s	2 R7年度 実施内容	1 予算額 前 5,000,000 △ •自治会の集会	9 年增減8 14,400, 所建設	3 類 † 000 及び公会	000000 前年比 25.8% :堂·祭典	財源内部	国庫支出金系る補助金交付	業費 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み	地方債	5,000,000	0
C	スト分	〔円〕 コス	一	その他 一般財源 万年比較 人件費 ミコスト ・比較 スト((一財 治会及び	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の-	0.0% A 311,00 4,611,00 33.9% A 9一助成金)	00 19,400,00 0 10 0 0 0 0 0 0 0 0 352,00 00 19,752,00 0 19,400,00	0 07 報償到 0 08 旅費 0 09 交際到 0 10 需用到 0 11 役務到 12 委託料 0 13 使用料料 14 工事詞 15 原材料	費 費 費 費 料 A V 質 億 料 持負 費	0 22 (株選金) 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公計 0 27 線出 0 7 0 0 合計	. 科子及び前引料 及び出資金 左金 対金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行	2 R7年度 実施内容	1 予算額 前 5,000,000 △ •自治会の集会	9 年増減8 14,400,	3 類 † 000 及び公会	00000 前年比 25.8%	財源内訳	国庫支出金 系る補助金交付	業費 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み	地方債地方債		-般財源 0 -般財源
СН	スト分	〔円〕 コスト	一	その他 一般財源 万年比較 人件費 ミコスト ・比較 スト((一財 治会及び	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の-	0.0% A 311,00 4,611,00 33.9% A ター助成金)	00 19,400,00 0 10 0 0 0 0 0 0 0 0 352,00 00 19,752,00 0 19,400,00	0 07 報償到 0 08 旅費 0 09 交際到 0 10 需用到 0 11 役務到 12 委託料 0 13 使用料料 14 工事詞 15 原材料	費 費 費 費 軽 料 2.0項 (1944年) 清負費 科 カコミュニティセン	0 22 (株選金) 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公計 0 27 線出 0 7 0 0 合計	. 科子及び前引料 及び出資金 左金 対金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計	2 R7年度 実施内容	1 予算額 前 5,000,000 △ ・自治会の集会 計画額 前:	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業 県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 0	地方債地方債	5,000,000 その他	0
H	スト分	〔円〕 コスト	一	その他 一般財源 7年比較 人件費 ミント ミント ミント ミント ジスト ジスト ジスト ジスト ジスト ジスト ジスト ジスト ジスト ジス	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B ) 自治総合セン 政所自治会の一	0.0% A 311,00 4,611,00 33.9% A ター助成金)	00 19,400,00 0 10 0 0 0 0 0 0 0 0 352,00 00 19,752,00 0 19,400,00	0 07 報價的 0 08 旅费 09 交際階 0 10 需用 10 需用 12 委託 0 13 使用 14 工事 15 原材 新道町 内会 0	費 費 費 費 軽 料 2.0項 (1944年) 清負費 科 カコミュニティセン	0 22 <sup>保報金</sup> 23 投資 24 積立 0 25 寄附 0 26 公計 0 0 7 線出 0 0 0 合計 7 平助成事 5	NFAURISH 及び出資金 な金 対金 対金 財金 財金 財金 財金 財金 財金 財金 財	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画	2 R7年度 実施内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 計画額 前: 5,000,000	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業 費 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込みみ 県 東 支出金 0 0 下	地方債地方債	5,000,000 その他	0
н	スト分	〔円〕 コスト	一	その他 一般財源 7年比較 人件費 ミント ミント ミント ミント ジスト ジスト ジスト ジスト ジスト ジスト ジスト ジスト ジスト ジス	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の一	0.0% A 311,00 4.611,00 33.9% A ター助成金) ・評価 単 男	00 19,400,00 0 100.0% C 00 352,00 00 19,752,00 428.4% D 19,400,00	0 07 報價的 0 08 旅费 09 交際階 0 10 需用 10 需用 12 委託 0 13 使用 14 工事 15 原材 新道町 内会 0	費費費費件 はび頃億年 請負費 サスジョ億年 アイセン	0 22 <sup>(638)</sup> 23 投资 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公服 0 0 7 線出 0 0 今計 7 平 m m m m m m m m m m m m m m m m m m	NTAURISH 及び出資金 ア金 ア金 ア金 R費 日生の アカ	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事	2 R7年度 実施内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 計画額 前: 5,000,000	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業 費 県 支出金 0 0	地方債地方債	5,000,000 その他	0
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指	一	その他 一般財源 日年比較 人件費 能コスト 上比較 は入((一財 治会及び) 治額となった	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B ) 自治総合セン 政所自治会の一	0.0% / 4.611.01 33.9% / ター助成金) ・評価 単 3	00 19,400,00 0 100.0% C 00 352,00 00 19,752,00 428,4% D 19,400,00 中助成に加え、下	0 07 報價的 0 08 旅費 09 交際門 0 10 需用用 12 交際門 12 交配 12 交配 15 原材 15 原材 新道町内会の	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 乗 数 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	0 22 <sup>(638)</sup> 23 投资 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公服 0 0 7 線出 0 0 今計 7 平 m m m m m m m m m m m m m m m m m m	RFAURIH 及び出資金  T全  R6  R7  R7  R6  R6  R6  R6  R6  R6  R6	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔	2 R7年度 実施内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 計画額 前: 5,000,000	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業 費 県 支出金 0 0	地方債地方債	5,000,000 その他	0
H	スト分	[円] コスト分析 指標	内訳 北京 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	その他 一般財源 日年比較 人件費 能コスト 上比較 は入((一財 治会及び) 治額となった	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の一	0.0% A 311,00 4.611,00 33.9% A ター助成金) ・評価 単 選	00 19,400,00 0 100.0% C 00 352,00 00 19,752,00 428.4% D 19,400,00 43,40,00 44,40 44,40,00 44,40 44,40,00 44,40	0 07 報價費 0 08 旅費 0 08 旅費 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	費 費 費 軽 以 は 資費 料 数 カ カ コ ミュニティセン ド 度 乗 標 種 重 乗 重 乗 重 乗 重 を を を を を を を を を を を を を	0 22 <sup>株本</sup>	RFAURITH 及び出資金 と金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 R7年度 実施内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 計画額 前: 5,000,000	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業 費 県 支出金 0 0	地方債地方債	5,000,000 その他	0
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指	内訳 北京 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	その他 一般財源 「年比較人件費」 といました。 という 「一般財源 「年比較人件費」 「一般である」 「一般である。」 「一般である。 「一般である」 「一般である」 「一般である。」 「一般では、「一般である。」 「一般である。」 「一般では、「一般である。」 「一般である。」 「一般である。」 「一般では、	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の一	0.0%	00 19,400,00 0 352,00 00 352,00 00 19,752,00 19,400,00 19,400,00 00 19,400,00 19,400,00 00 19,400,00 01 19,400,00 01 19,400,00 01 19,400,00 01 19,400,00	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所列 01 11 役務 11 交新 12 委託 15 原材材 新道町内会の R44 目標値 達成率 2.0	機	0 22 <sup>株本</sup>	RFADURINH 及び出資金 な金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 P L A N取り組み・D O	行計画事業〔	2 実施内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 計画額 前: 5,000,000	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業 費 果 支出	地方債地方債	5,000,000 その他	0
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 東主財源 三業 成 1	その他 一般財源 「年比較人件費」 といました。 という 「一般財源 「年比較人件費」 「一般である」 「一般である。」 「一般である。 「一般である」 「一般である」 「一般である。」 「一般では、「一般である。」 「一般である。」 「一般では、「一般である。」 「一般である。」 「一般である。」 「一般では、	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の一	0.0%	00 19,400,00 0 100,0% C 00 352,00 00 19,752,00 0 19,400,00 19,400,00 切 428,4% D 19,400,00 切 19,400,00 切 19,400,00	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	費 費 費 科 2.0質機料 請負費 別コミュニディセン F度 実績値 目標に 2.0 2.0 B 100.05	0 22 mass 2	RFADURITH 及び出資金 な金 対金 課費 19,400 業を実施したため、 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	1	行計画事業〔円	2 実施内容 実施内容	1	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業 費 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込みみ 県 東 支出金 0 0 下	地方債地方債	5,000,000 その他	0
HECK評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳	その他 一般財源 「年比較人件費」 といました。 という 「一般財源 「年比較人件費」 「一般である」 「一般である。」 「一般である。 「一般である」 「一般である」 「一般である。」 「一般では、「一般である。」 「一般である。」 「一般では、「一般である。」 「一般である。」 「一般である。」 「一般では、	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の一	0.0% / 4.611.01 33.9% / ター助成金) ・評価 単位 R自 治金金	00 19,400,00 0 352,00 00 19,752,00 00 19,752,00 19,400,00 19,400,00 19,400,00 19,400,00 19,400,00 19,400,00 19,400,00 19,400,00	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	費 費 費 科 2.0質機料 請負費 別コミュニディセン F度 実績値 目標に 2.0 2.0 B 100.05	0 22 mass 2	RFADURITH 及び出資金 な金 対金 課費 19,400 業を実施したため、 R6年度 目標値 実績 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 R7 库度 客流内容 集流内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業	地方債地方債	5,000,000 その他	0
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳 職総 前諸 宝軒 表	その他 般財源 1年比較 人件スト は入((一財 治会及びった	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の一 事業指標 標名	0.0%	19,400,000     19,400,000     100,0%   C     100,0%   C     100,752,000     19,752,000     19,400,000     19,400,000     19,400,00     19,400,00     19,400,00     19,400,00     19,400,00     19,700,00     10,	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 11 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	費 費 費 費 費 料 計負費 料費 カコミュニティセン 手度 実績値 目標係 評価 達成可 B 100.05 0.0 0.0	0 22 <sup>6528</sup>	RFADURINH 及び出資金 な出資金 な金 対金 課費 19,400 業を実施したため R6年度 養成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実施内容 実施内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業 県	地方債地方債	5,000,000 その他	0
HECK評	スト分析 指標・実施	〔円〕 コスト分析 指標評価	中国	その他 般財源 1年比較 上代スト 1日 大作スト 1日 大作スト 1日 大学	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の一 。 事業指標 標名 イカ成事業採払 支援	0.0% / 311,00 4,611,00 33.9% / ター助成金) ・評価 単位 R自 治金	00 19,400,00 0 352,00 00 19,752,00 19,400,00 19,400,00 19,400,00 19,400,00 19,400,00 19,400,00 19,400,00 1	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 11 1 7 2 5 5 5 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	費 費 費 費 費 料 計負費 料費 カコミュニティセン 手度 実績値 目標係 評価 達成可 B 100.05 0.0 0.0	0 22 <sup>6528</sup>	RFADURINH 及び出資金 な出資金 な金 対金 課費 19,400 業を実施したため R6年度 養成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実施内容 実施内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業	地方債地方債	5,000,000 その他	0
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	中	その他 般財源 1年比較 人件スト 大件スト 大件スト 大件スト 大子スト 活額となった 治額となった おる会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の一 。 事業指標 標名 ・イ助成事業採扱	0.0%	19,400,00     19,400,00     100,0% C     100,0% C     100,00     19,752,00     19,752,00     19,400,00     19,400,00     19,400,00     19,400,00     19,400,00     19,400,00     19,700,00     10,400,00     10,	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 11 1 7 2 5 5 5 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	費 費 費 費 費 料 計負費 料費 カコミュニティセン 手度 実績値 目標係 評価 達成可 B 100.05 0.0 0.0	0 22 <sup>6528</sup>	RFADURINH 及び出資金 な出資金 な金 対金 課費 19,400 業を実施したため R6年度 養成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実施内容 実施内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業	地方債地方債	5,000,000 その他	0
HECK評	スト分析 指標・実施	[円] コスト分析 指標評価 事	中の記録を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	その他 解財 野	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B ) 自治総合セン 政所自治会の一。 事業指標 標名 ・イ助成事業採扎 支援 変変会品のをがした。	0.0%	19,400,00     19,400,00     100,0% C     100,0% C     100,00     19,752,00     19,752,00     19,400,00     19,400,00     19,400,00     19,400,00     19,400,00     19,400,00     19,700,00     10,400,00     10,	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 11 1 7 2 5 5 5 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	費 費 費 費 費 料 計負費 料費 カコミュニティセン 手度 実績値 目標係 評価 達成可 B 100.05 0.0 0.0	0 22 <sup>6528</sup>	RFADURINH 及び出資金 な出資金 な金 対金 課費 19,400 業を実施したため R6年度 養成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実施内容 実施内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業 0 日本 1 日本	地方債地方債	5,000,000 その他	0
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業	中の記録を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	その他 解財 野	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B )自治総合セン 政所自治会の一 。 事業指標 標名 ・イ助成事業採扱	0.0%	19,400,00   19,400,00   0   19,752,00   19,752,00   19,752,00   19,752,00   19,400,00	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 11 1 7 2 5 5 5 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	費 費 費 費 費 料 計負費 料費 カコミュニティセン 手度 実績値 目標係 評価 達成可 B 100.05 0.0 0.0	0 22 <sup>6528</sup>	RFADURINH 及び出資金 な出資金 な金 対金 課費 19,400 業を実施したため R6年度 養成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実施内容 実施内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	i00000 前年比 25.8% 堂・祭典。 前年比 100.0%	財源 内内 開備品に係 財源 財源 別	国庫支出金系 る補助金交付	業	地方債地方債	5,000,000 その他	0
HECK評	スト分析 指標・実施内	【円】 コスト分析 指標評価 事業実施	中の記録を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	その他 解財 野	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B ) 自治総合セン 政所自治会の一。 事業指標 標名 ・イ助成事業採扎 支援 変変会品のをがした。	0.0%	19,400,00   19,400,00   0   19,752,00   19,752,00   19,752,00   19,752,00   19,400,00	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 11 1 7 2 5 5 5 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	費 費 費 費 費 料 計負費 料費 カコミュニティセン 手度 実績値 目標係 評価 達成可 B 100.05 0.0 0.0	0 22 <sup>6528</sup>	RFADURINH 及び出資金 な出資金 な金 対金 課費 19,400 業を実施したため R6年度 養成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実施内容 実施内容	1 前: 5,000,000 △ · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会 前: 5,000,000 · 自治会の集会	9 年增減を 14,400。 所建設 年増減を	3 額   1 000 及び公会	000000 前年比 25.8% 堂·祭典, 100.0% :堂·祭典,	財の課題を表現である。 財政 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	国庫支出金工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	業	地方債地方債	5,000,000 その他	0
HECK評	スト分析 指標・実施内	【円】 コスト分析 指標評価 事業実施	中の記録を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	その他 解財 野	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B ) 自治総合セン 政所自治会の一。 事業指標 標名 ・イ助成事業採扎 支援 変変会品のをがした。	0.0%	19,400,00   19,400,00   0   19,752,00   19,752,00   19,752,00   19,752,00   19,400,00	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 11 1 7 2 5 5 5 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	費 費 費 費 費 料 計負費 料費 カコミュニティセン 手度 実績値 目標係 評価 達成可 B 100.05 0.0 0.0	0 22 <sup>6528</sup>	RFADURINH 及び出資金 な出資金 な金 対金 課費 19,400 業を実施したため R6年度 養成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1 前: 5,000,000 △ □ i 自治会の集会 前: 5,000,000 □ i e i h 会の集会 i h 前: 5,000,000 □ i e i h 会の集会	9 年增減 14,400, 所建設 年 常 所建設	(項の00) 及び公会 項の00 及び公会	000000 前年比 25.8% 堂・祭典 100.0% 堂・祭典	財政部に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品	国庫支出金 系る補助金交付 国庫支出金 系る補助金交付	業 関	地方債地方債の説明	5,000,000 その他 5,000,000	般財源 0
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業	中の記録を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	その他 解財 野	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B ) 自治総合セン 政所自治会の一。 事業指標 標名 ・イ助成事業採扎 支援 変変会品のをがした。	0.0%	19,400,00   19,400,00   0   19,752,00   19,752,00   19,752,00   19,752,00   19,400,00	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 11 1 7 2 5 5 5 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	費 費 費 費 費 料 計負費 料費 カコミュニティセン 手度 実績値 目標係 評価 達成可 B 100.05 0.0 0.0	0 22 <sup>6528</sup>	RFADURINH 及び出資金 な出資金 な金 対金 課費 19,400 業を実施したため R6年度 養成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実施内容 集施内容 集施内容 上主	1 前: 5,000,000 △ □ i 自治会の集会 前: 5,000,000 □ i e i h 会の集会 i h 前: 5,000,000 □ i e i h 会の集会	9 年增減 14,400, 所建設 年 常 所建設	(項の00) 及び公会 項の00 及び公会	000000 前年比 25.8% 堂・祭典 100.0% 堂・祭典	財政部に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品	国庫支出金 系る補助金交付 国庫支出金 系る補助金交付	業	地方債地方債の説明	5,000,000 その他 5,000,000	般財源 0
HECK評	スト分析 指標・実施内	【円】 コスト分析 指標評価 事業実施	中の記録を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	その他 解財 野	4,000,000 100.0% C 1,305,000 13,605,000 96.6% B ) 自治総合セン 政所自治会の一。 事業指標 標名 ・イ助成事業採扎 支援 変変会品のをがした。	0.0%	19,400,00   19,400,00   0   19,752,00   19,752,00   19,752,00   19,752,00   19,400,00	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 11 1 7 2 5 5 5 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	費 費 費 費 費 料 計負費 料費 カコミュニティセン 手度 実績値 目標係 評価 達成可 B 100.05 0.0 0.0	0 22 <sup>6528</sup>	RFADURINH 及び出資金 な出資金 な金 対金 課費 19,400 業を実施したため R6年度 養成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実施内容 集施内容 集施内容 上主	1	9 年增減 14,400, 所建設 年 常 所建設	(項の00) 及び公会 項の00 及び公会	000000 前年比 25.8% 堂・祭典 100.0% 堂・祭典	財政部に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品に任用権品	国庫支出金 系る補助金交付 国庫支出金 系る補助金交付	業 関	地方債地方債の説明	5,000,000 その他 5,000,000	般財源 0

<b>→</b>		d v	A -1 -			-11 Cm	1.5-1-1	Im at a ter			W			・地域のコミュニティ活	動の世	加占といっ	を 短がで	りびマルグ	向上の提	·利用団体登録	急を宝体!	祖北畑垸	レ併士 流工	か利田レかっ
対象	甲度	事業	会計区分	— A	と会計 担	当課 地	地域支援課	担当係		1	重点事業			として広く活用された。			C THILD	CU-V100	・ハーエング物	ているかの確				C.P.DUILE
L	₹6	4	業名	西方地区	センター管理事	業								令和6年度利用者数:	5,707,	人								
		基	本目標	5 ±5	づくりに市民と	行政が共に取り	月組むまち																	
			政策	1 市	ここと行政との協作	助によるまちづく	(1)																	
								+					事						事					
			施策		いたのに活動している市民や		団体を支援しま	9 西方地区センター選	日告 ニ 伴 5 雑・	<b>比</b>		事業	業成						業課					
			方地区セ	ンター管理	里事業において	施設を適切に	管理運営	四万地区センター地	と古に 十ノ社:	付日任未彷		*	果						題					
60	体		することで 性化を図		民の福祉及び	て化の向上、地	域活動の活																	
総合	系		IIICEM	<b>'</b> 0'								С												
合計画	48年	事					事					H												
画	概要	業の					業の					E												
		目					概					K	+											_
		的					要					評	. L				各評価	結果				*	合判定評価	i
												評価		事業コスト評価		指標評	価		事業内容	評価	В	事業の?	進め方の改善	の給討
												分析	決	一般財源	成	1	С	i	評価視点	評価内容		7,407	=->>	1 47 [XII]
												机		109.0% D D	果	2		効率性	4:高い	A 現状維持	ř	R8	年度の方向	性
		-	款項	目	事業番号			事業名称				総	年	総事業コスト	効	1	Е	有効性	4:高い	計画の進捗と	成果コニ	スト 縮	小↓成	果拡充↑
		予算	2 1	11	100000	西方地区セン	/ター管理費					台	比	109.0% D	率			必要性		に近い状態⇔ 画通り	悠	善善	①事業の	進め方
		( H	R5年			<b>前年増減</b>		財源 国庫支出金 県支	世金 地方			判 定 評	担	地域のコミュニティ活動	動の拠	点として	、適切な	維持管理が	が実施できた。					
		[ ]	1,54	7,000	1,484,000	△ 63,000	95.9% P	勺訳 0	0	0 (	0 1,484,000	計価	当評											
			項	iB	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	内部			価											
			予9		1,465,00			0 節	決算額	節	決算額	_	+	II.			課題に対	する改善	案と想定される原	<b></b> 集及び今後の	方向性			
				算額	1,319,52					16 公有財産聯		C +	•昭	和57年度の建築から42	年が紀									
			不見	用額	145,47	7 288,96	112,143	3 02 給料	0	17 備品購入	\費 (	サーカス	'											
				<b>宁</b> 率	90.1	81.3	92.49	% 03 職員手当等		18 負担金、補助及	及び交付金 (	I I O N												
	重			車支出金		-	0 (	0 04 共済費		19 扶助費	(	11												
	業	決算	財	支出金			0 (	0 05 災害補償費		20 貸付金	(	改 l 善												
	I 🗀	笛		地方債		J	0 (	0 06 恩給及び退職年金		21 補償、補填及び	- 階級金													
		<del>*</del>	内上	その他		1	0 (	∩ ∩7 報償費	0	99 信選金,利子及	び割引料 (			か 頂 日	1	主	1 学 悉 早				<b>車業夕</b> 称			
	スト	#〔円	<b>≣₽</b>	その他 - 般財源	1.319.52	0 3 1,258,03	0 (	0 07 報償費 7 08 旅費	-	22 情遺金、利子及 23 投資及び出			_	款     項     目       2     1     11			工業番号 100000	西:	方地区センター管	理費	事業名称			
	スト分	*〔田〕	訳	その他 ・般財源 〕年比較	1,319,52 110.0% D	3 1,258,03 95.3% B			0	22 <sub>領選金、利子及</sub> 23 投資及び出 24 積立金			_	2 1 11			100000 前年比	西財源	方地区センター管 国庫支出金	理費	事業名称地方個		その他	一般財源
	スト	<b>E</b>	訳	-般財源				7 08 旅費	0	23 投資及び出			_	2 1 11 予算額 前年 1,796,000	1 F増減名 312,	額	100000	財源		県支出金	地方個		その他 0	一般財源
	スト分	<b>E</b>	献員、総事業	般財源 年比較 人件費 ギコスト	110.0% D	95.3% B	109.0% D 0 ( 17 1,371,85	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費	0 0 819,335 109,958	23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費			_	2 1 11 予算額 前年 1,796,000 ・光熱水費の支払	1 E増減額 312,	額 1	100000 前年比 121.0	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方個	ţ.		
	スト分	<b>E</b>	献員、総事業	-般財源 ]年比較 人件費	110.0% D	95.3% B	109.0% D 0 ( 17 1,371,85	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料	0 0 819,335 109,958 297,934	23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金				2 1 11 予算額 前年 1,796,000 ・光熱水費の支持 ・電話使用料・イ・・浄化槽法定検査	1 増減額 312, 払 ンターを手数	額 ,000 ネット利が 料の支払	100000 前年比 121.0 用料の支	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 下 期 実	地方個	ţ.		
	スト分	<b>E</b>	総事第	般財源 年比較 人件費 ギコスト	110.0% D	95.3% B	109.0% D 0 ( 17 1,371,85	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び負借料	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630	23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費			R7 年	2 1 11 予算額 前年 1,796,000 ·光熱水費の支払 ·電話使用料・化 ·浄化槽法定検査 ·建物災害・海外	1 単減額 312, ム ム シ チ 数 分 手 数 分 り 分 り り り り り り り り り り り り り り り り	額 1,000 ネット利が ネット利が料の支払	100000 前年比 121.0 用料の支	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 下 期 実 施	地方個	ţ.		
	スト分	<b>E</b>	総事第	般財源 年比較 人件費 ギコスト	110.0% D	95.3% B	109.0% D 0 ( 17 1,371,85	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及必貨借料 14 工事請負費	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630	23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	( ( ( ( ( (		R7	2 1 11 予算額 前年 1,796,000 ・ 発熱水費の支払・電話使用料・イン・浄化槽(法定検済) 実・浄化槽(点検・汎施)	1 単減額 312, 払ンを分青 312, 入り 1 312, 入り	額 1,000 ネット利 利の支払 が 1,000 消防設備	100000 前年比 121.0 用料の支	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 下期実施内容	地方個	ţ.		
	スト分	<b>E</b>	職等主財源	・般財源 対年比較 人件費	110.0% D 1,319.52 25.5% A	95.3% B 0 3 1,258,03 95.3% B	109.0% D 0 ( 17 1,371,85	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630	23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金			R7 年	2 1 111     予算額 前年     1,796,000     ・光歌水使用料・イ・浄化槽法主共検引・浄化槽(法書共検・・浄化槽(法書共検・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 単減 312, 以ンを分青 料の借 4 数金 )、 支債 4 の借 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4	額 1,000 ネット利用の支払の支払が開助しております。	100000 前年比 121.0 用料の支	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 で 下期実施内容変	地方個	ţ.		
	スト分	(田) п	職等主財源	・般財源 対年比較 人件費	110.0% D 1,319.52 25.5% A	95.3% B 0 3 1,258,03 95.3% B	109.0% D 0 (17 1,371,85) 109.0% D	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630	23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	( ( ( ( ( (		R7 年	2 1 111 予算額 前年 1,796,000 ・光熱水費の支 ・電話使用メ・イ・ ・浄化制法定検索・ ・建物化槽(点検・・ ・浄化・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1 単減 312, 以ンを分青 料の借 4 数金 )、 支債 4 の借 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4	額 1,000 ネット利用の支払の支払が開助しております。	100000 前年比 121.0 用料の支	財源 内訳	国庫支出金	県 東 下期実施内容変更見	地方個	ţ.		
	スト分	〔円〕 コスト	職等主財源	・般財源 対年比較 人件費	110.0% D 1,319.52 25.5% A	95.3% B 0 3 1,258,03 95.3% B	109.0% D 0 (17 1,371,85) 109.0% D	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630	23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	( ( ( ( ( (	P	R7 年	2 1 111     予算額 前年     1,796,000     ・光歌水使用料・イ・浄化槽法主共検引・浄化槽(法書共検・・浄化槽(法書共検・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 単減 312, 以ンを分青 料の借 4 数金 )、 支債 4 の借 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4 の 4	額 1,000 ネット利用の支払の支払が開助しております。	100000 前年比 121.0 用料の支	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 で 下期実施内容変	地方個	ţ.		
	スト分	〔円〕 コス	職等主財源	・般財源 対年比較 人件費	110.0% D 1,319.52 25.5% A	95.3% B 0 3 1,258,03 95.3% B	109.0% D 0 (17 1,371,85) 109.0% D	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630	23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	( ( ( ( ( (	L A 実	R7 年度	2 1 111 予算額 前年 1,796,000 ・光熱水費の支達・電話使用料・化す・ ・運輸使用料・化す・ ・連輸化標(点検・計 ・指導振用モップ借 ・清掃用モップ借 計画額 前年	1 増減 312 312 312 312 312 312 312 312 312 312	額 1,000 ネット利用の支払の支払上	100000 前年比 121.0 用料の支 ム 蕭(点検)	財源駅は、「大き」を表現しています。	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	東支 大の大変を表 を表 の表	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
C	スト分	〔円〕 コスト分	職等主財源	・般財源 対年比較 人件費	110.0% D 1,319.52 25.5% A	95.3% B 3 1,258,03 95.3% B 6 単価が下がい	109.0% D 0 (17 1,371,85) 109.0% D	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630 0	23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	1,371,85	L A N 行	R7 年度	2 1 111 予算額 前年 1.796,000 ・光熱水費の支柱・電影は使用料・化・ ・浄化相が悪性が増(無検・消・ ・強やして、・海や低・ ・被与板・印が機・ ・清掃用モップ借 計画額 前年 1.864,000	1 選 312 312 312 312 312 312 312 312 312 312	額 1,000 ネット利別の支払の支払が開助してもいません。	100000 前年比 121.0 用料の支 ム 蕭(点検)	財源駅は、「大き」を表現しています。	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	県支 下期実施内容変更見込み出金	地方信	· 0	0	1,796,00
CHE	スト分	〔円〕 コスト分	職等主財源	・般財源 対年比較 人件費	110.0% D 1,319.52 25.5% A	95.3% B 3 1,258,03 95.3% B 金単価が下がい	109.0% D 0 (77 1.371.85 <sup>*</sup> 109.0% D	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 受新料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 こなった。	0 819,335 109,958 297,934 144,630 0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	() () () () () () () () () () () () () (	L A N 取り計画	R7 年度	2 1 111   予算額 前年 1,796,000   光熱水費の支柱・電話使用未供・行・連納化槽(法実法所)	1 選 312 人 312 A 3	額 1,000 ネット利別の支払の支払の方法を表していません。	100000 前年比 121.0 用料の支 ム 蕭(点検) 前年比 103.8 用料の支	財内のおり、大学・カースのは、大学・カースのは、大学・カースのは、大学・カースのは、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	東支・大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
Н	スト分	〔円〕 コスト分	職等主財源	般財源 万年比較 人件費 能コスト に比較 料金補助	110.0% D 1,319.52 25.5% A	95.3% B 3 1.258,03 95.3% B 金単価が下がい	109.0% D 0 (7 1.371.85 <sup>*</sup> 109.0% D 計画と比べ安価	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 受務料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。	0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 線出金 予備費	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	2 1 111   予算額 前年   1,796,000   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 単端 312 以上 312	額 1,000 ネット利引 2 払 を	100000 前年比 121.0 用料の支 ム 蕭(点検) 前年比 103.8 用料の支	財内のおり、大学・カースのは、大学・カースのは、大学・カースのは、大学・カースのは、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	県支出金 (下期実施内容変更見込み 出出金 (R7年度	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指	職等主財源	般財源 J年比較 人件費 ミコスト 比較 料金補助 指	110.0% D 1,319.52 25.5% A により、電気料 事業指標	95.3% B 3 1.258.03 95.3% B 4 価が下がい 4 単	109.0% D 0 (77 1.371.85 <sup>*</sup> 109.0% D	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 受新料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 こなった。	0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 R5年 目標値 達成率	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費 合計	() () () () () () () () () () () () () (	LAN取り組み・実行計画事業へ	R7年度	2 1 111	1 単 312 一数 312 一数 312 一数金分 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	額 1,000 Aット利力 Aット A フト	100000 前年比 121.0 用料の支 ム (点検) 前年比 103.8 用料の支	財源駅は払い、床・ガラン	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	県 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
H	スト分	[円]     コスト分析     指標	歌ります。	般財源 J年比較 人件費 ミコスト 比較 料金補助 指	110.0% D 1,319.52 25.5% A	95.3% B 3 1,258,03 95.3% B 4 5 世価が下がい	109.0% D 0 (7 1.371.85* 109.0% D 計画と比べ安値  現状値 目標値 年度 年度	7 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 15 なった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 R5年 目標値 達成率	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 7 繰出金費 合計	R6年度 標値 実績値 成率 評価	LAN取り組み・D実行計画事業「円	R7 年度	2 1 111	1 年 312. 312. 4 大変の 1 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年	額 1,000 ネット利引 ネット 利	100000 前年比 121.0 用料の支 ム (点検) 前年比 103.8 用料の支	財源駅は払い、床・ガラン	国庫支出金 (清掃)の業系 国庫支出金	県 支 下期実施内容変更見込み 県 駅7年度比較増	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
H E C K評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指	歌ります。	般財源 J年比較 人件費 ミコスト 比較 料金補助 指	110.0% D 1,319.52 25.5% A により、電気料 事業指標	95.3% B 3 1,258,03 95.3% B 4	109.0% D   109.0%	7 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 7,103,0 4,620,0	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 線出金 予備費 合計	R6年度 標値 実績値 100,00 5,707.0	LAN取り組み・実行計画事業へ	R7 年度	2 1 111  予算額 1.796,000	1 単 弘ンを分青 料の上 増 弘ンを分青 料の	額 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 支払 2 上 額 0,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット カカ 1,000 ネッ	100000 前年比 121.0 用料の支 ム (点検) 前年比 103.8 用料の支	財源駅は払い、床・ガラン	国庫支出金 (清掃)の業系 国庫支出金	県 支 下期実施内容変更見込み 出 保 R7年度比較增減要	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
H E C K評	スト分	[円] コスト分析 指標評	歌員, 事 年	般財源 7年比較 人件費 美コスト に比較 料金補助 西方地区	110.0% D 1,319.52 25.5% A により、電気料 事業指標 標名	95.3% B 3 1.258.03 95.3% B 金単価が下がい - 評価 単位 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3	109.0% D   109.0%	7 08 旅費 09 交際費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 こなった。  R4年度 目標値 実額値 連成率 評価 7,103,0 4,620,0 65.0% D 0,0 0.0	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 0 ERSE 14,630 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 線出金 予備費 合計	R6年度 標値 実績値 が3.00 5.707.0 0.03 0.0	LAN取り組み・DO実行計画事業「円」	R7 年度	2 1 111  予算額 1,796,000	1 単 弘ンを分青 料の上 増 弘ンを分青 料の	額 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 支払 2 上 額 0,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット カカ 1,000 ネッ	100000 前年比 121.0 用料の支 ム (点検) 前年比 103.8 用料の支	財源駅は払い、床・ガラン	国庫支出金 (清掃)の業系 国庫支出金	県 支 下期実施内容変更見込み 県 駅7年度比較増	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
H E C K評	スト分析	[円] コスト分析 指標評	訳 主財源 主財源 の 成 1 果 2 本 2 本	般財源 月年比較 人件費 大工大 大工大 大工大 大工大 大工大 大工大 大工大 大工	110.0% D 1,319.52 25.5% A (こより、電気料 事業指標 標名	95.3% B 3 1,258,03 95.3% B 4 野価 単位 5 5 位 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	109.0% D   109.0%	7 08 旅費 09 交際費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 受新料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 7,103,0 4,62,0,0 65,0% D 0,0 0,0	0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 R5年 目標値 達成率 7,103.0 83.8% 0.0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 線出金 予備費 合計 達 5,951.0 7,1 C 8 0.0 (6	R6年度 標値 実績値 103.0 5,707.0 10.3% C 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 111  予算額 1,796,000	1 単 弘ンを分青 料の上 増 弘ンを分青 料の	額 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 支払 2 上 額 0,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット カカ 1,000 ネッ	100000 前年比 121.0 用料の支 ム (点検) 前年比 103.8 用料の支	財源駅は払い、床・ガラン	国庫支出金 (清掃)の業系 国庫支出金	果 支 下期実施内容変更見込み。出 R7年度比較增減要因 R9	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
HECK評	スト分析 指標・実	[円] コスト分析 指標評	訳 主財源 国の電 成 1 成 2 効 1 方地 2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 年比較 人件費 こよい 数 西方地原 西当たりの とてンター	110.0% D 1,319,52 25.5% A により、電気料 事業指標 標名 にセンター利用 キャンスト 管理業務として	95.3% B 3 1.258,03 95.3% B 6 単価が下がい 1・評価 単位 5	109.0% D   109.0%	7 08 旅費 09 交際費 09 交際費 01 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 こなった。  R4年度 目標値 連成率 評価 7,103.0 4,620.0 65.0% D 0.0 0.0 190.0 286.0 66.4% E 棟・印刷機僧上、清料	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 0 0 R5年 目標値 達成率 7,103.0 83.8% 0.0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个	R6年度 標値 実績値 実積値 5,707.0 1,371,85; R6年度 標値 実積値 7,707.0 10.30 5,707.0 10.35 C 10.0 0.0 19.0 240.0 19.25 E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 1 111  予算額 1,796,000	1 単 弘ンを分青 料の上 増 弘ンを分青 料の	額 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 支払 2 上 額 0,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット カカ 1,000 ネッ	100000 前年比 121.0 用料の支 ム (点検) 前年比 103.8 用料の支	財源駅は払い、床・ガラン	国庫支出金 (清掃)の業系 国庫支出金	県 支 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
H E C K評	スト分析 指標・実	[円] コスト分析 指標評	訳 主財源 国の電 成 1 成 2 効 1 方地 2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 年比較 人件費 こよい 数 西方地原 西当たりの とてンター	110.0% D 1,319,52 25.5% A により、電気料 事業指標 標名 にセンター利用 キャンスト 管理業務として	95.3% B 3 1.258,03 95.3% B 6 単価が下がい 1・評価 単位 5	109.0% D   109.0%	7 08 旅費 09 交際費 09 交際費 01 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 こなった。  R4年度 目標値 連成率 評価 7,103.0 4,620.0 65.0% D 0.0 0.0 190.0 286.0 66.4% E 棟・印刷機僧上、清料	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 0 0 R5年 目標値 達成率 7,103.0 83.8% 0.0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个	R6年度 標値 実績値 実積値 5,707.0 1,371,85; R6年度 標値 実積値 7,707.0 10.30 5,707.0 10.35 C 10.0 0.0 19.0 240.0 19.25 E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 111  予算額 1,796,000	1 単 弘ンを分青 料の上 増 弘ンを分青 料の	額 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 支払 2 上 額 0,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット カカ 1,000 ネッ	100000 前年比 121.0 用料の支 ム (点検) 前年比 103.8 用料の支	財源駅は払い、床・ガラン	国庫支出金 (清掃)の業系 国庫支出金	県 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
H E C K評	スト分析	[円] コスト分析 指標評	訳 主財源 国の電 成 1 成 2 効 1 方地 2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 年比較 人件費 こよい 数 西方地原 西当たりの とてンター	110.0% D 1,319,52 25.5% A により、電気料 事業指標 標名 にセンター利用 キャンスト 管理業務として	95.3% B 3 1.258,03 95.3% B 6 単価が下がい 1・評価 単位 5	109.0% D   109.0%	7 08 旅費 09 交際費 09 交際費 01 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 こなった。  R4年度 目標値 連成率 評価 7,103.0 4,620.0 65.0% D 0.0 0.0 190.0 286.0 66.4% E 棟・印刷機僧上、清料	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 0 0 R5年 目標値 達成率 7,103.0 83.8% 0.0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个	R6年度 標値 実績値 実積値 5,707.0 1,371,85; R6年度 標値 実積値 7,707.0 10.30 5,707.0 10.35 C 10.0 0.0 19.0 240.0 19.25 E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 111  予算額 1,796,000	1 単 弘ンを分青 料の上 増 弘ンを分青 料の	額 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 支払 2 上 額 0,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット カカ 1,000 ネッ	100000 前年比 121.0 用料の支 ム (点検) 前年比 103.8 用料の支	財源駅は払い、床・ガラン	国庫支出金 (清掃)の業系 国庫支出金	県 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度増減見	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	訳 主財源 国の電 成 1 成 2 効 1 方地 2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 年比較 人件費 こよい 数 西方地原 西当たりの とてンター	110.0% D 1,319,52 25.5% A により、電気料 事業指標 標名 にセンター利用 キャンスト 管理業務として	95.3% B 3 1.258,03 95.3% B 6 単価が下がい 1・評価 単位 5	109.0% D   109.0%	7 08 旅費 09 交際費 09 交際費 01 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 こなった。  R4年度 目標値 連成率 評価 7,103.0 4,620.0 65.0% D 0.0 0.0 190.0 286.0 66.4% E 棟・印刷機僧上、清料	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 0 0 R5年 目標値 達成率 7,103.0 83.8% 0.0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个	R6年度 標値 実績値 実積値 5,707.0 1,371,85; R6年度 標値 実積値 7,707.0 10.30 5,707.0 10.35 C 10.0 0.0 19.0 240.0 19.25 E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 111  予算額 1,796,000	1 単 弘ンを分青 料の上 増 弘ンを分青 料の	額 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 支払 2 上 額 0,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット カカ 1,000 ネッ	100000 前年比 121.0 用料の支 ム (点検) 前年比 103.8 用料の支	財源駅は払い、床・ガラン	国庫支出金 (清掃)の業系 国庫支出金	県 東 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込	地方信	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	訳 主財源 国の電 成 1 成 2 効 1 方地 2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 年比較 人件費 こよい 数 西方地原 西当たりの とてンター	110.0% D 1,319,52 25.5% A により、電気料 事業指標 標名 にセンター利用 キャンスト 管理業務として	95.3% B 3 1.258,03 95.3% B 6 単価が下がい 1・評価 単位 5	109.0% D   109.0%	7 08 旅費 09 交際費 09 交際費 01 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 こなった。  R4年度 目標値 連成率 評価 7,103.0 4,620.0 65.0% D 0.0 0.0 190.0 286.0 66.4% E 棟・印刷機僧上、清料	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 0 0 R5年 目標値 達成率 7,103.0 83.8% 0.0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个	R6年度 標値 実績値 実積値 5,707.0 1,371,85; R6年度 標値 実積値 7,707.0 10.30 5,707.0 10.35 C 10.0 0.0 19.0 240.0 19.25 E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 111  予算額 1,796,000	1 単 弘ンを分青 料の上 増 弘ンを分青 料の	額 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 利力 1,000 ネット 支払 2 上 額 0,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット 大力 1,000 ネット カカ 1,000 ネッ	100000 前年比 121.0 <sup>1</sup> 用料の支 103.8 <sup>1</sup> 103.8 <sup>1</sup> は 4 4 6 6 7 8 8 9 8 9 8 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	財内のは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	国庫支出金 の ス等(清掃)の業系 国庫支出金 の ス等(清掃)の業系	県 下期実施内容変更見込み 出	地方们	表 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価	訳 主財源 国の電 成 1 成 2 効 1 方地 2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 年比較 人件費 こよい 数 西方地原 西当たりの とてンター	110.0% D 1,319,52 25.5% A により、電気料 事業指標 標名 にセンター利用 キャンスト 管理業務として	95.3% B 3 1.258,03 95.3% B 6 単価が下がい 1・評価 単位 5	109.0% D   109.0%	7 08 旅費 09 交際費 09 交際費 01 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 こなった。  R4年度 目標値 連成率 評価 7,103.0 4,620.0 65.0% D 0.0 0.0 190.0 286.0 66.4% E 棟・印刷機僧上、清料	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 0 0 R5年 目標値 達成率 7,103.0 83.8% 0.0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个	R6年度 標値 実績値 実積値 5,707.0 1,371,85; R6年度 標値 実積値 7,707.0 10.30 5,707.0 10.35 C 10.0 0.0 19.0 240.0 19.25 E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 111  予算額 1,796,000	1 - 増 312. 一数金、 支替料 1 2 2 5 2 5 2 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5	額   1   1   1   1   1   1   1   1   1	100000 前年比 121.0' 用料の支 103.8' 103.8' 本 本 本 は 本 は は は は は は は は は は は は は	財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内	国庫支出金 (清掃)の業系 (清掃)の業系 (高掃)の業系 (高掃)の業系	県 東 下 柳実施内容変更見込み 出 下 柳実施内容変更見込み 出 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日	地方们	青 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	訳 主財源 国の電 成 1 成 2 効 1 方地 2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 年比較 人件費 こよい 数 一 西 方地の 西 当たりの と マント	110.0% D 1,319,52 25.5% A により、電気料 事業指標 標名 にセンター利用 キャンスト 管理業務として	95.3% B 3 1.258,03 95.3% B 6 単価が下がい 1・評価 単位 5	109.0% D   109.0%	7 08 旅費 09 交際費 09 交際費 01 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 こなった。  R4年度 目標値 連成率 評価 7,103.0 4,620.0 65.0% D 0.0 0.0 190.0 286.0 66.4% E 棟・印刷機僧上、清料	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 0 0 R5年 目標値 達成率 7,103.0 83.8% 0.0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个	R6年度 標値 実績値 実積値 5,707.0 1,371,85; R6年度 標値 実積値 7,707.0 10.30 5,707.0 10.35 C 10.0 0.0 19.0 240.0 19.25 E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 11 予算額 1,796,000 ・光熱が大型の支柱・電影が大型の支柱・電影が使用法定共検・電影は構筑・ ・連律化・ 1,200 ・	1 - 増 312. 一数金、 支替料 1 2 2 5 2 5 2 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5	額   1   1   1   1   1   1   1   1   1	100000 前年比 121.0' 用料の支 103.8' 103.8' 本 本 本 は 本 は は は は は は は は は は は は は	財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内	国庫支出金 (清掃)の業系 (清掃)の業系 (高掃)の業系 (高掃)の業系	県 東 下 柳実施内容変更見込み 出 下 柳実施内容変更見込み 出 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日	地方们	青 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	訳 主財源 国の電 成 1 成 2 効 1 方地 2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 年比較 人件費 こよい 数 一 西 方地の 西 当たりの と マント	110.0% D 1,319,52 25.5% A により、電気料 事業指標 標名 にセンター利用 キャンスト 管理業務として	95.3% B 3 1.258,03 95.3% B 6 単価が下がい 1・評価 単位 5	109.0% D   109.0%	7 08 旅費 09 交際費 09 交際費 01 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 こなった。  R4年度 目標値 連成率 評価 7,103.0 4,620.0 65.0% D 0.0 0.0 190.0 286.0 66.4% E 棟・印刷機僧上、清料	0 0 819,335 109,958 297,934 144,630 0 0 0 0 0 R5年 目標値 達成率 7,103.0 83.8% 0.0	23 投資及U出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个	R6年度 標値 実績値 実積値 5,707.0 1,371,85; R6年度 標値 実積値 7,707.0 10.30 5,707.0 10.35 C 10.0 0.0 19.0 240.0 19.25 E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 11 予算額 1,796,000 ・光熱が大型の支柱・電影が大型の支柱・電影が使用法定共検・電影は構筑・ ・連律化・ 1,200 ・	1 - 増 312. 一数金、 支替料 1 2 2 5 2 5 2 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5	額   1   1   1   1   1   1   1   1   1	100000 前年比 121.0' 用料の支 103.8' 103.8' 本 本 本 は 本 は は は は は は は は は は は は は	財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内	国庫支出金 (清掃)の業系 (清掃)の業系 (高掃)の業系 (高掃)の業系	県 東 下 柳実施内容変更見込み 出 下 柳実施内容変更見込み 出 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日	地方们	青 0	<ul><li>0</li><li>その他</li></ul>	1,796,00

7										1				. teh to	まのコミューティニ	千新の物	11 占し	ア 短さ	nk TA 7 C	サルの	向上の坦	1.1	田田は冬	<b>好た宝佐</b>	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	見信し仕井	流正か	・利用したっ
対象	年度	事業	会計区分	一般	<b>注会計</b> 担	当課	地域支援課	担当係			重点事業				成のコミュニティ流 広く活用された		교교 C	ン (、1曲1	TXU	メルの	可工の場		いるかの確					利用となっ
F	₹6	1	事業名	町部地区	センター管理事	業								令和	6年度利用者数	:22,318	人											
		其	本目標	5 ±5	づくりに市民と	テ政が共に取	り組む主ち																					
												-																
			政策	і ты	と行政との協信	川~よるまら~	149					_		事								事						
			施策				や団体を支援しま					4	事	業								業課						
					」ている市民や 里事業において.			町部地区センタージ	国営に伴う維	持管理業	務	3	業	成果								課題						
	١		することで	3、地域住	民の福祉及びプ	化の向上、対	地域活動の活							*								RE						
総	体系		性化を図	る。								С																
合												н																
総合計画	概要	事業					事業					Е																
	安	業の					0	•				C K																
		目的					概要					評						各評	価結り	Ę						総合判別	定評価	
							-					価	评	主業.	コスト評価	1	指標	証価			車業	内容評	<b></b>					
													西上						. +			1 1 1 1 1 1		_	A 計画	iiどおりに事 4	F業を進	めることが
												1 7		決 一	般財源	成	1	Е			平価視点		評価内容					
														前 00.	3% A A	果	2			効率性	4:高し		現状維持			R8年度 <i>0</i>	)方向性	
		予	款項		事業番号			事業名科	Γ.			- ¥	総合	H -	業コスト	効	- 1	A		有効性	4:高し		画の進捗と 近い状態⇔		コスト	維持→		
		算	_	11	200000		ンター管理費		Est. A Lit of		ti to prime	¥	三 判	91.	1% B のコミュニティ活	率	よい	ア 流打		必要性	4:高し	<b>一</b>	通り」		改善	(1)	事業の近	進め方
		田)	R5年)	度 F 7,000		が年増減 △ 269,000		対源 国庫支出金 県3 内訳 0	5出金 地方	ī債 そσ.	0 一般財源	20 5		担	07111-7176	30000	C	C . 100 92	17分4性13	1644	· 天心 ( C / .	-0						
		]	1,32	7,000	1,058,000	△ 209,000	/9./70	707	U	U	0 1,058,0		西	当評														
			項	iB	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	內訳				価														
			予算		1,093,000			0 節	決算額	卸	5 決算客	ξ <sub>A</sub>						課題(	こ対す	る改善	案と想定され	1る成果	及び今後の	)方向性				
			決算	草額	967,464	1,107,4	27 978,15	2 01 報酬	0	16 公有財	産購入費	0 C +	10	•令和元年	度の建築から5	年が経	過し、	建物の原	点検結	果などの	の状況確認	し維持値	<b>≸繕を行って</b>	にい、				
			不見	用額	125,530	219,5	73 79,84	8 02 給料		17 備品		0 T	え															
			執行		88.59	83	5% 92.5			18 負担金.		0 0 2	える変															
	事			車支出金	(		0	0 04 共済費		19 扶助		14 /	変 比															
	業コ	決	- 財	支出金	(	)	0	0 05 災害補償費		20 貸付:		0 改 1	_															
						1																						
		決算〔	"",	地方債 その他			0	0 06 恩給及び退職年金 0 07 報信費			真及び賠償金	0 = 0	_	軟	IĀ E	<b>a</b> [		車業番-	물					事業2	2.称			
	スト	$\exists \exists$	内 :	地万賃 その他 -般財源	967,46	)	0	0 07 報償費	0	21 情度、情 22 情速金、利 23 投資及	リ子及び割引料	0 = 0	Ī	款 2	項 E			事業番-		町台	『地区センタ	7一管理	費	事業名	<b>名称</b>			
	スト分	算〔円〕	内	その他		1,107,4	0	0 07 報償費	0	22 信道金. 和	(子及び割引料 び出資金	0 0 0		2	1 1		Ą		)	町部財源	『地区センタ		費県支出金		3称 :方債	その他	也	一般財源
	スト	$\exists \exists$	内訳	その他 -般財源	967,464	1,107,4	0 27 978,15	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費	0 0	22 情速金.和 23 投資及	明子及び割引料 び出資金 金	0 0 0		2	1 1 F算額 前年 1,605,000	1 年増減8 547,		200000	5		_		県支出金		方債	その((	也 0	一般財源
	スト分	$\exists \exists$	内部前職員	その他 -般財源 ]年比較	967,464 117.0% D	1,107,4 114.5%	0 27 978,15 0 88.3% A 0 31,00	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	0 0 0 827,676 86,429	22 你認金. #       23 投資及       24 積立:       25 寄附:       26 公課:	#子及び朝引料 び出資金 金 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2	1 1 <b>予算額</b> 前年 1,605,000 ・光熱水費の支	1 年増減8 547, 払	000	200000 前年比 15	1.7%	財源	_	出金	県支出金	地	方債			
	スト分	$\exists \exists$	内訳 前 職員 総事業	その他 -般財源 ゴ年比較 人件費	967,464 117.0% D	1,107,4 114.5%	0 27 978,15 0 88.3% A 0 31,00	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料	0 0 0 827,676 86,429	22 (成理金. #       23 投資及       24 積立       25 寄附       26 公課       27 繰出	# T A C # # 1 H A C # # 1 H A C # # 1 H A C	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2	1 1 P算額 前 <sup>4</sup> 1,605,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ ・複写機、印刷材	1 年増減8 547, 払 インター: 機の借」	000 ネット <sup>え</sup>	200000 前年比 15	1.7%	財源	_	出金	県支出金 下 期	地	方債			
	スト分	$\exists \exists$	内訳 職員 総 前年 主	その他 般財源 年比較 人件費 ギコスト	967,464 117.0% D	1,107,4 114.5%	0 978,15 0 88.3% A 0 31,00 27 1,009,15	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質信料	0 0 0 827,676 86,429 0 64,047	22 你認金. #       23 投資及       24 積立:       25 寄附:       26 公課:	# T A C # # 1 H A C # # 1 H A C # # 1 H A C	0 0 0 0 0 0		2 R7	1 1 P算額 前年 1,605,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ	1 年増減8 547, 払 インター: 機の借」	000 ネット <sup>え</sup>	200000 前年比 15	1.7%	財源	_	出金	県支出金 下 期 実施	地	方債			
	スト分	$\exists \exists$	内訳 職 彩 前	その他 般財源 年比較 人件費 ギコスト	967,464 117.0% D	1,107,4 114.5%	0 978,15 0 88.3% A 0 31,00 27 1,009,15	0 07 報價費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及U貨槽料 14 工事請負費	0 0 0 827,676 86,429 0 64,047	22 (成理金. 年 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	#7AU新刊#  UU出資金  金  金  世  世  世  世  世  世  世  世  世  世  世	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 1 P算額 前 <sup>4</sup> 1,605,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ ・複写機、印刷材	1 年増減8 547, 払 インター: 機の借」	000 ネット <sup>え</sup>	200000 前年比 15	1.7%	財源	_	出金	県支出 下期実施内容	地	方債			
	スト分	$\exists \exists$		その他 一般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	967,464 117.0% D (967,464 24.4% A	1,107,4 114.5% 1,107,4 1,107,4	0 27 978,15 D 88.3% A 0 31,00 27 1,009,15 D 91.1% B	0 07 報價費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以價值料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 827,676 86,429 0 64,047	22 (成理金. 平 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	# T A C # # 1 H A C # # 1 H A C # # 1 H A C	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7	1 1 P算額 前 <sup>4</sup> 1,605,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ ・複写機、印刷材	1 年増減8 547, 払 インター: 機の借」	000 ネット <sup>え</sup>	200000 前年比 15	1.7%	財源	_	出金	果 支 下期実施内容変	地	方債			
	スト分	(田) п		その他 一般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	967,464 117.0% D (967,464 24.4% A	1,107,4 114.5% 1,107,4 1,107,4	0 978,15 0 88.3% A 0 31,00 27 1,009,15	0 07 報價費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以價值料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 827,676 86,429 0 64,047	22 (成理金. 年 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	#7AU新刊#  UU出資金  金  金  世  世  世  世  世  世  世  世  世  世  世	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 子 R7 実施内	1 1 P算額 前 <sup>4</sup> 1,605,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ ・複写機、印刷材	1 年増減8 547, 払 インター: 機の借」	000 ネット <sup>え</sup>	200000 前年比 15	1.7%	財源	_	出金	果 支 下期実施内容変	地	方債			
	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	967,464 117.0% D (967,464 24.4% A	1,107,4 114.5% 1,107,4 1,107,4	0 27 978,15 D 88.3% A 0 31,00 27 1,009,15 D 91.1% B	0 07 報價費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以價值料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 827,676 86,429 0 64,047	22 (成理金. 年 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	#7AU新刊#  UU出資金  金  金  世  世  世  世  世  世  世  世  世  世  世	0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 子 R7 実施内	1 1 P算額 前 <sup>4</sup> 1,605,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ ・複写機、印刷材	1 年増減8 547, 払 インター: 機の借」	000 ネット <sup>え</sup>	200000 前年比 15	1.7%	財源	_	出金	県支出 下期実施内容	地	方債			
	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	967,464 117.0% D (967,464 24.4% A	1,107,4 114.5% 1,107,4 1,107,4	0 27 978,15 D 88.3% A 0 31,00 27 1,009,15 D 91.1% B	0 07 報價費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以價值料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 827,676 86,429 0 64,047	22 (成理金. 年 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	#7AU新刊#  UU出資金  金  金  世  世  世  世  世  世  世  世  世  世  世	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 実施内容	1 1 P算額 前4 1,605,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ ・複写機、印刷材 ・清掃用モッブ値	1 年増減8 547, 払 インター: 機の借」	000 ネット <sup>2</sup> 上	200000 前年比 15	1.7%	財源	_	0	東 下期実施内容変更見込	0	方債		0	
C	スト分	(田) п		その他 一般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	967.46- 117.0% D ( 967.46- 24.4% A	1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5%	0 27 978,15 D 88.3% A 0 31,00 27 1,009,15 D 91.1% B	0 07 報價費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以價值料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 827,676 86,429 0 64,047	22 (成理金. 年 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	#7AU新刊#  UU出資金  金  金  世  世  世  世  世  世  世  世  世  世  世	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行	2 写 実施内容 讀	1 1 P算額 前4 1.605,000 ・光熱水費の支・電話使用料・イ・後与機、印刷材・・清掃用モッブ値	1 年増減8 547,0 払 インター2 機の借 計 者上料	000 ネット <sup>3</sup> 上	200000 前年出 15 利用料の 前年出	1.7%	財源内別	国庫支出	0	果 支 下期実施内容変更見込み 古 大田 宝 大田 宝 大田 実施内容変更見込み 古 大田 宝 田 宝 田 宝 田 宝 田 宝 田 宝 田 宝 田 宝 田 宝 田	0	方債		0	1,605,000
н	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	967,464 117.0% D (967,464 24.4% A	1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 114.5%	0 27 978,15 0 88.3% A 0 31,00 27 1,009,15 O 91.1% B	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役務費 12 支託料 13 使用料及以資值料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。	0 0 0 827,676 86,429 0 64,047 0	22 傳經年.* 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	(子及び前31年) び出資金 金 金 費 費 978,1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計	2 写 実施内容 讀	1 1 1 1	1 年増減8 547, 払 (大ンターン (大ンターン (大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・	000 ネット <sup>を</sup> 上 000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% )支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	果 支 下期実施内容変更見込み 去 余 余	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
_	スト分	〔円〕 コスト		その他 - 般財源 J年比較 人件費 ミンスト ミ比較 料金補助	967.46- 117.0% D ( 967.46- 24.4% A	1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5%	978,15 0 88.3% A 0 31,00 27 1,009,15 O 91.1% B り計画と比べ安値	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 11 役務費 12 受新料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 面となった。	0 0 0 827.676 86,429 0 64,047 0 0	22 (成24 ) 表	(子及び附列目 び出資金 金金 章 費 978.1 R6年度 目標値 実続値 実統	0000000000000000000000000000000000000	実行計画事	2 字 実施内容 音	1 1 1 1	1 年 増減 8 547.4 払インター: 1 機	000 ネット <sup>2</sup> 上 2000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% )支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	果 支出 下期実施内容変更見込み 出 お7年度	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
H	スト分	[円] コスト分析	内訳 職業 前員 3 年 前員 3 年 前員 3 年 前 電気	その他 - 般財源 J年比較 人件費 ミンスト ミ比較 料金補助	967.464 117.0% D (17.0% D (1	1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 114.5%	978,15 0 88.3% A 0 31,00 27 1,009,15 D 91.1% B り計画と比べ安値 現状値 目標値 年度 年度	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 09 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0	22 (成24. 表 22 ) 投資及 24	FAURITH   UUHje	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業	2 字 実施内容 音	1 1 P算額 前4 1,605,000 ・光熱水袋の支・電話使用料・4 ・複写機、印刷材 ・清掃用モップ値 ・清掃用モップ値 ・清掃用モップ値 ・電話使のののである。 ・電話使用料・4 ・電話使用料・4	1 年 増減 8 547.4 払インター: 1 機	000 ネット <sup>2</sup> 上 2000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% )支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	果 支出 下期実施内容変更見込み 出 お7年度	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
HECK評	スト分	[円]     コスト分析     指標		その他 - 般財源   年比較 人件費 ミンスト ました較 料金補助	967.464 117.0% D (17.0% D (1	1,107.4 114.5% 114.5% 114.5%	978.15 978.15 98.3% A 0 31,00 27 1,009,15 0 91.1% B り計画と比べ安値 現状値 目標値 年度 年度 6,646.0 17,225.0	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 16 でった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 17,225.0 19,928.0	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 RS54 目標値 達成率 17.225.0	22 63年 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	FAURNIH   UU出資金 金金 登章 登章 登章 日標値 実績に 達成率 評価 17.2250 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事	2 字 実施内容 音	1 1 1 1	1 年 増減 8 547.4 払インター: 1 機	000 ネット <sup>2</sup> 上 2000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% )支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	果 支出 下期実施内容変更見込み 出 お7年度	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
H	スト分	[円] コスト分析 指標評	内配 職総前 主財源の電気 成 1	その他 - 般財源   年比較 人件費 ミンスト ました較 料金補助	967.46- 117.0% D (17.0% D (1	1,107.4 114.5% 114.5% 114.5%	978.15 978.15 978.15 98.3% A 0 31,00 27 1,009,15 0 91.1% B 91.1% B 91.1% B 91.1% B 91.1% B 191.1% B	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 010 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料20項借料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 17.225.0 19,928.0 115.7% A	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 1 8.59 目標値 達成率 17.225.0 132.4%	22 6点 22 6点 22 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 手度 実績値 評価 22,802.0 S	FAURNIH   UUH資金   UUH資金   金金   金金   登費   978.1   FAUR	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「	2 字施内容	1 1 1 1	1 年 増減 8 547.4 払インター: 1 機	000 ネット <sup>2</sup> 上 2000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% )支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	果 支出 下期実施内容変更見込み 出 お7年度	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
HECK評	スト分析	[円]     コスト分析     指標	内訳 職業 前員 3 年 前員 3 年 前員 3 年 前 電気	その他 - 般財源   年比較 人件費 ミンスト ました較 料金補助	967.46- 117.0% D (17.0% D (1	1,107.4 114.5% 114.5% 114.5%	978.15 978.15 98.3% A 0 31,00 27 1,009,15 0 91.1% B り計画と比べ安値 現状値 目標値 年度 年度 6,646.0 17,225.0	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 16 でった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 17,225.0 19,928.0	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 RS54 目標値 達成率 17.225.0	22 63年 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	FAURNIH   UU出資金 金金 登章 登章 登章 日標値 実績に 達成率 評価 17.2250 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1	実行計画事業「円	2 1 実施内容 章	1 1 1 1	1 年 増減 8 547.4 払インター: 1 機	000 ネット <sup>2</sup> 上 2000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% )支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	県 支 下期実施内容変更見込み 出 7年	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
HECK評	スト分析 指標	[円] コスト分析 指標評	内訳   職業	その他 般財源 1年比較 人件スト 大けスト 業 比較 料金補助 野部地区	967.464 117.0% D 967.464 24.4% A により、電気料: 事業指標 標名	1.107.4 114.5% 1.107.4 114.5% 114.5% 2 2 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	978.15 978.15 978.15 98.3% A 0 31,00 27 1,009,15 9 91.1% B リ計画と比べ安値 年度 年度 6,646.0 17,225.0 2 7 0.0 0.0	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 010 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料20項借料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 17.225.0 19,928.0 115.7% A	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 1 8.59 目標値 達成率 17.225.0 132.4%	22 6点 22 6点 22 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 手度 実績値 評価 22,802.0 S	FAURNIH   UUH資金   UUH資金   金金   金金   登費   978.1   FAUR	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円」	2 ] 実施内容	1 1 1 1	1 年 増減 8 547.4 払インター: 1 機	000 ネット <sup>2</sup> 上 2000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% • 支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	県 支 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 金 金	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
HECK評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	内訳   職	その他 般財源 1年比較 人件スト 大件スト 料金補助 指 町部地区	967.46d 117.0% D (17.0% D (1	1.107.4 114.5% 114.5% 1.107.4 114.5% 2 単価が下が 2 単価が下が 2 単価が下が 3 数 人 1	31,00   31,00   27   1,009,15   1,009,15	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 010 需用費 11 役務費 12 季託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 正となった。  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 17.225.0 19,928.0 115.7% A 0.0 0.0 56.0 49.0	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 1 8.525 日標値 達成率 17.225.0 132.4% 0.0	22 (株理金、年 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 下標 22,802.0 S 0.0 49.0 A	FAURNIH   UUH資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円」	2 1 実施内容 章	1 1 1 1	1 年増減8 547, 払インター: 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 ネット <sup>2</sup> 上 2000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% • 支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	県 支 下期実施内容変更見込み	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
HECK評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	内訳	その他 般財源 1年比較 人件スト ま比較 料金補助 野部地区 メモンタ	967.46- 117.0% D 967.46- 24.4% A により、電気料: 事業指標 標名 センター利用者	1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 1,	10   10   10   10   10   10   10   10	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 17.225.0 19.928.0 115.7% A 0.0 0.0 56.0 49.0 114.3% A	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 1 8.525 日標値 達成率 17.225.0 132.4% 0.0	22 (株理金、年 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 下標 22,802.0 S 0.0 49.0 A	FAURNIH   UUH資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円」	2 ] 実施内容	1 1 1 1	1 年増減8 547, 払インター: 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 ネット <sup>2</sup> 上 2000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% • 支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	県 支 下期実施内容変更見込み	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	内訳	その他 般財源 1年比較 人件スト ま比較 料金補助 野部地区 メモンタ	967.46- 117.0% D 967.46- 24.4% A により、電気料: 事業指標 標名 センター利用者	1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 1,	31,00   31,00   27   1,009,15   1,009,15	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 17.225.0 19.928.0 115.7% A 0.0 0.0 56.0 49.0 114.3% A	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 1 8.525 日標値 達成率 17.225.0 132.4% 0.0	22 (株理金、年 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 下標 22,802.0 S 0.0 49.0 A	FAURNIH   UUH資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円」	2 ] 実施内容	1 1 1 1	1 年増減8 547, 払インター: 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 ネット <sup>2</sup> 上 2000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% • 支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	県 支 下期実施内容変更見込み	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
HECK評	スト分析 指標・	[円]     コスト分析     指標評価	内訳	その他 般財源 1年比較 人件スト ま比較 料金補助 野部地区 メモンタ	967.46- 117.0% D 967.46- 24.4% A により、電気料: 事業指標 標名 センター利用者	1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 1,	10   10   10   10   10   10   10   10	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 17.225.0 19.928.0 115.7% A 0.0 0.0 56.0 49.0 114.3% A	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 1 8.525 日標値 達成率 17.225.0 132.4% 0.0	22 (株理金、年 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 下標 22,802.0 S 0.0 49.0 A	FAURNIH   UUH資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円」	2 ] 実施内容	1 1 1 1	1 年増減8 547, 払インター: 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 ネット <sup>2</sup> 上 2000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% • 支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	県	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	内訳	その他 般財源 1年比較 人件スト に比較 料金補助 野部地区 メモンタ	967.46- 117.0% D 967.46- 24.4% A により、電気料: 事業指標 標名 センター利用者	1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 1,	10   10   10   10   10   10   10   10	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 17.225.0 19.928.0 115.7% A 0.0 0.0 56.0 49.0 114.3% A	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 1 8.525 日標値 達成率 17.225.0 132.4% 0.0	22 (株理金、年 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 下標 22,802.0 S 0.0 49.0 A	FAURNIH   UUH資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円」	2 ] 実施内容	1 1 1 1	1 年増減8 547, 払インター: 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 ネット <sup>2</sup> 上 2000	200000 前年以 15 利用料の 前年以 11	) : 1.7% • 支払 9.3%	財源財源	国庫支出	出金 0	県 支 下期実施内容変更見込み	世 0	方債	े स्था	0	1,605,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	内訳	その他 般財源 1年比較 人件スト に比較 料金補助 野部地区 メモンタ	967.46- 117.0% D 967.46- 24.4% A により、電気料: 事業指標 標名 センター利用者	1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 1,	10   10   10   10   10   10   10   10	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 17.225.0 19.928.0 115.7% A 0.0 0.0 56.0 49.0 114.3% A	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 1 8.640 0 0 1 8.640 0 0 1 8.640 0 0 0 1 8.640 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金、年 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 下標 22,802.0 S 0.0 49.0 A	FAURNIH   UUH資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円」	2 R7年度 R8年度 R8年度 R8年度	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年 増減 547. (シター 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 ネット <sup>2</sup> 0000 ネット <sup>2</sup>	200000 前年 <u>日</u> 15 15 前年 <u>日</u> 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	) <u>こ</u> 1.7% ラ 支払 シ 支払	財内   財内   財内   財内   東施	国庫支出	出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	県	地地の	方債	े स्था	0	1,605,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	内訳	その他 般財源 1年比較 人件スト に比較 料金補助 野部地区 メモンタ	967.46- 117.0% D 967.46- 24.4% A により、電気料: 事業指標 標名 センター利用者	1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 1,	10   10   10   10   10   10   10   10	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 17.225.0 19.928.0 115.7% A 0.0 0.0 56.0 49.0 114.3% A	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 1 8.640 0 0 1 8.640 0 0 1 8.640 0 0 0 1 8.640 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金、年 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 下標 22,802.0 S 0.0 49.0 A	FAURNIH   UUH資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円」	2 R7年度 R8年度 R8年度 R8年度	1 1 1 1	1 年 増減 547. (シター 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 ネット <sup>2</sup> 0000 ネット <sup>2</sup>	200000 前年 <u>日</u> 15 15 前年 <u>日</u> 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	) <u>こ</u> 1.7% ラ 支払 シ 支払	財内   財内   財内   財内   東施	国庫支出	出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	県	地地の	方債	े स्था	0	1,605,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	内訳	その他 般財源 1年比較 人件スト に比較 料金補助 野部地区 メモンタ	967.46- 117.0% D 967.46- 24.4% A により、電気料: 事業指標 標名 センター利用者	1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 114.5% 1,107.4 1,	10   10   10   10   10   10   10   10	0 07 報償費 2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 17.225.0 19.928.0 115.7% A 0.0 0.0 56.0 49.0 114.3% A	0 0 827.676 86.429 0 64.047 0 0 1 8.640 0 0 1 8.640 0 0 1 8.640 0 0 0 1 8.640 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株理金、年 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 下標 22,802.0 S 0.0 49.0 A	FAURNIH   UUH資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円」	2 R7年度 R8年度 R8年度 R8年度	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年 増減 547. (シター 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000 ネット <sup>2</sup> 0000 ネット <sup>2</sup>	200000 前年 <u>日</u> 15 15 前年 <u>日</u> 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	) <u>こ</u> 1.7% ラ 支払 シ 支払	財内   財内   財内   財内   東施	国庫支出	出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	県	地地の	方債	े स्था	0	1,605,000

7													1	・地域のコミュニティ活	千動の地	加占と	ア 垣却	乃パ文化の	アロトの揺	<ul><li>利用団体登録を写</li></ul>	事体! 現代!	1据と併せ 済正:	た利田とたっ
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課 地	域支援課	担当係			重点事業			として広く活用された			<b>ЈС</b> (1ШТШ	XUX160	クロエの場	ているかの確認及			<b>みが用とな</b> り
-	₹6	1	事業名	加茂地区	センター管理事	業								令和6年度利用者数	: 4,315,	人							
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と	<b>丁政が共に取り</b>	組むまち																
			政策	1 市民	と行政との協作	かによるまちづく	'l]																
								+					事						事				
			施策			団体を支援する	団体を支援しま	加茂地区センター選	野労1-145維持	<b>共</b>		事業	業成						業課				
			茂地区セ	ンター管理	事業において、	施設を適切に	管理運営	加及地区センターを	当日 に 計り飛り	付日任未仂		*	果						題				
60	体		することで 性化を図		民の福祉及び文	化の向上、地域	或活動の活																
総合	系		TIOCE	00								С											
合計画	48年	事					事					H											
画	概要	業の					業の					E											
		目					概					K											
		的					要					評			,		各評値	話果				総合判定評価	l
												評価		事業コスト評価		指標	評価		事業内容	?評価	C 事刻	き規模・内容・主体	の目直し給討
												分析	決	一般財源	成	- 1	D		評価視点	評価内容	0 7	CMIX 170 III	
												机	算前	110.8% D D	果	2		効率性	生 4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
		_	款項	目	事業番号			事業名称	7			総	年	総事業コスト	効	1	D	有効性	生 4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	果拡充↑
		予算	2 1	11	300000	加茂地区セン	ター管理費					台	比	112.0% D	率			必要性		-に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	進め方
		(田	R5年					す源 国庫支出金 県3	支出金 地方(			判 定 評	担	地域のコミュニティ活	動の拠	点とし	て、適切な	維持管理	が実施できた。				
		[ ]	1,37	4,000	1,255,000	△ 119,000	91.3% 内	0 据	0	0 3,00	00 1,252,000	計価	当評										
			項	В	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	内記			価										
			予算		1,191,000	1,374,00		節	決算額	節	決算額	_					課題に	対する改善	案と想定される成	成果及び今後の方向	1性		
			決算		1,047,465			5 01 報酬		16 公有財産		C	-昭和	56年度の建築から4	3年が紀	怪過し、							
			不見	用額	143,535	373,33	8 147,085	5 02 給料	0	17 備品購.	入費(	サーカス											
			執行	了率	87.99	72.89	% 88.3%	6 03 職員手当等	0	18 負担金、補助	及び交付金 (	える											
	車		_	車支出金	(		,	04 共済費		19 扶助費	(	N 変ル											
	業	決算	- 現	支出金	(		1	05 災害補償費	_	20 貸付金	(	改 l 善											
	i 🗀 i	笛		也方債	(	9	U	06 恩給及び退職年金	0 2	21 補償、補填及	0.相談室 (												
		<del>#</del>	内	その他	2 634	3.00	3 000	07 報信費	0 9	99 信读金. 利子2	なび割引料 (			TĒ E	3		<b>主業</b> 悉早			車	[業夕称		
	スト	#〔円	<b>章</b> ₽	その他 ・般財源	2,634 1,044,831			07 報償費		22 情選金、利子2 23 投資及び			素				事業番号 300000		茂地区センター管		業名称		
	スト分	#〔用〕	訳	その他 ·般財源 「年比較	2,634 1,044,831 109.7% D	3,000 997,663 95.5% B	2 1,104,915		0 2	22 情選金.利子A 23 投資及び 24 積立金			-	1 1		額	事業番号 300000 前年比		茂地区センター管	管理費	*業名称 地方債	その他	一般財源
	スト	$\widetilde{\exists}$	訳	般財源 年比較	1,044,831	997,66	2 1,104,915 110.8% D	5 08 旅費 09 交際費	0 2	23 投資及び			-	1 1 予算額 前年 1,501,000	1 年増減額 246,		300000	財源	国庫支出金	管理費 県支出金	地方債	その他 3,000	一般財源
	スト分	$\widetilde{\exists}$	前職員人総事業	般財源 年比較 人件費	1,044,831 109.7% D (0 1,047,465	997,663 95.5% B 1,000,663	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915	5 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 5 11 役務費	0 2 0 2 753,672 2 91,018 2	23 投資及び 24 積立金 25 寄附金 26 公課費			-	1 1 予算額 前年 1,501,000 ・光熱水費の支	1 年増減名 246, 払	,000	300000 前年比 119	加 財源 6% 内訳	国庫支出金	原支出金 0	地方債		
	スト分	$\widetilde{\exists}$	職員之総事業前年	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	1,044,831 109.7% D 0 1,047,465 25.4% A	997,666 95.5% B 1,000,666 95.5% B	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D	5 08 旅費 09 交際費 10 需用費 5 11 役務費 12 委託料	0 2 0 2 753,672 2 91,018 2 118,500 2	23 投資及び 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金			2	1 1	1 年増減額 246, 払 インター 分担金	,000 ネット の支払	300000 前年比 119 利用料の3	加 財源 6% 内訳 5払	国庫支出金	字理費 県支出金 0 下 期	地方債		
	スト分	$\widetilde{\exists}$	訳 一前 職員 総事第年 主 使用	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	1,044,831 109.7% D (0 1,047,465	997,666 95.5% B 1,000,666 95.5% B	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915	5 08 旅費 09 交際費 10 需用費 5 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料	0 2 753,672 2 91,018 2 118,500 2 144,725	23 投資及び 24 積立金 25 寄附金 26 公課費			R7 年	1 1 5 前	1 246 払 インター 会)、床・ 気料の支	,000 ネットネットを の支払 ・ガラス	300000 前年比 119 利用料の3	加 財源 6% 内訳 5払	国庫支出金	管理費 県支出金 0 下期実施	地方債		
	スト分	$\widetilde{\exists}$	記 前 職員 / 総事第 前年	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	1,044,831 109.7% D 0 1,047,465 25.4% A	997,666 95.5% B 1,000,666 95.5% B	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D	5 08 旅費 09 交際費 10 需用費 5 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨價料 14 工事請負費	0 2 0 2 753,672 2 91,018 2 118,500 2 144,725	23 投資及び 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	出資金 (( (( ((		R7	1 1 5 前 前 4 前 4 1,501,000	1 年増減程 246 払 インター 会)、の は に 数 の は の は の は の は の は の は の は の の は り の は り に り る り る り る り る り る り る り る り る り る	,000 ネットネットを の支払 ・ガラス	300000 前年比 119 利用料の3	加 財源 6% 内訳 5払	国庫支出金	字理費 県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	スト分	(田)	職 事年用	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較 料(コミュニ	1,044,831 109.7% D ( 1,047,465 25.4% A ニティセンター月	997,66; 95.5% B 1,000,66; 95.5% B 地使用料)	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D	5 08 旅費 09 交際費 10 需用費 5 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 753,672 2 91,018 2 118,500 2 144,725	23 投資及び 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金			R7 年	1 1 5 前	1 年増減程 246 払 インター 会)、の は に 数 の は の は の は の は の は の は の は の の は り の は り に り る り る り る り る り る り る り る り る り る	,000 ネットネットを の支払 ・ガラス	300000 前年比 119 利用料の3	加 財源 6% 内訳 5払	国庫支出金	程費 県支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	スト分	(田) (田)	職 事年用	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較 料(コミュニ	1,044,831 109.7% D ( 1,047,465 25.4% A ニティセンター月	997,66; 95.5% B 1,000,66; 95.5% B 地使用料)	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000	5 08 旅費 09 交際費 10 需用費 5 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 753,672 2 91,018 2 118,500 2 144,725	23 投資及び 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	出資金 (( (( ((		R7 年	1 1 7	1 年増減程 246 払 インター 会)、の は に 数 の は の は の は の は の は の は の は の の は り の は り に り る り る り る り る り る り る り る り る り る	,000 ネットネットを の支払 ・ガラス	300000 前年比 119 利用料の3	加 財源 6% 内訳 5払	国庫支出金	程費 県支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	職 事年用	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較 料(コミュニ	1,044,831 109.7% D ( 1,047,465 25.4% A ニティセンター月	997,66; 95.5% B 1,000,66; 95.5% B 地使用料)	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000	5 08 旅費 09 交際費 10 需用費 5 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 753,672 2 91,018 2 118,500 2 144,725	23 投資及び 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	出資金 (( (( ((	P -	R7 年	1 1 7	1 年増減程 246 払 インター 会)、の は に 数 の は の は の は の は の は の は の は の の は り の は り に り る り る り る り る り る り る り る り る り る	,000 ネットネットを の支払 ・ガラス	300000 前年比 119 利用料の3	加 財源 6% 内訳 5払	国庫支出金	字理費 県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	スト分	〔円〕 コス	職 事年用	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較 料(コミュニ	1,044,831 109.7% D ( 1,047,465 25.4% A ニティセンター月	997,66; 95.5% B 1,000,66; 95.5% B 地使用料)	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000	5 08 旅費 09 交際費 10 需用費 5 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 753,672 2 91,018 2 118,500 2 144,725	23 投資及び 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	出資金 (( (( ((	L A 実	R7 年度	1 1 7 算額 前4 前4 1,501,000 ・光熱水変の支・電影使用料・済・消防放送使用料・済・消防放送受刷材・清掃用モップの 清掃用モップの 計画額 前4	日 年増減を 246。 払インター金・ (シリント・ (シ)))) (シリント・ (シ)) (シ) (シ) (シ) (シ) (シ) (シ) (シ) (シ) (シ)	i,000 ネット の支払 ・ガラス を払 上	300000 前年比 119 利用料の3 等(清掃)	加 財源の内配 を払 の業務委員	国庫支出金 0 托	審理費 県支出金 0	地方債 (	3,000	1,498,000
C	スト分	〔円〕 コスト分	職 事年用	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較 料(コミュニ	1,044,831 109.7% D ( 1,047,465 25.4% A ニティセンター月	997,66: 95.5% B 1,000,66: 95.5% B 3地使用料)	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	出資金 (( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	L A N 行	R7 年度	1 1 有 前	日 単減を 246, 払 インタ担床・ 会計料の支 の借上 の借上 の借上 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、	i,000 ネット の支払 ・ガラス を払 上	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃)	加 財源の内配 を払 の業務委員	国庫支出金 0 托	字理費 県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県東支出金 0	地方債 (	3,000	1,498,000
CHE	スト分	〔円〕 コスト分	職 事年用	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較 料(コミュニ	1,044,831 109.7% D ( 1,047,465 25.4% A ニティセンター月	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) を単価が下がり	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725	23 投資及以 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費 合計	出資金 (( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	L A N 取り計画	R7 年度	1 1 1 7 9 額 前4 1,501,000 ・光熱水費の支・電話使用料・済・連筋災険開料・済・消防放送受刷が・清清用モップの 計画額 1,592,000 ・光熱水使用料・イ・電子を開発している。 1,592,000 ・光熱水使用料・イー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 年増減を 246、 払 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	i,000 ・ネット ・ガラス を払 上 額 ,000	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃) 前年比 106	加 財源の 内の 対域 の 大払 の 業務委員 対源の 対域 の 大力 の 大力 が の 大力 が の の の が の の の の の の の の の の の の の	国庫支出金 0 托	審理費 県支出金 0	地方債 (	3,000	1,498,000
н	スト分	〔円〕 コスト分	職 事年用	般財源 年比較 し件費 ミコスト 比較 料(コミュニ	1.044,831 109.7% D ( 1.047,465 25.4% A ニティセンター F	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) を単価が下がり	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000 計画と比べ安価 状値 目標値	08 旅費 09 交際費 010 需用費 11 委務費 12 委務費 12 委請負費 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 でつた。	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725	23 投資及以 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費 合計	出資金 ((((((((((((((((((((((((((((((((((((	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	1 1	1 年 増減 (	(,000 ネット) ・ボの支払・ガラス ・支払 ・大払 ・カラス ・大払 ・カラス ・カラス ・カラス ・カラス ・カラス ・カラス ・カラス ・カラス	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃)	加 財源の を払 の業務委員 財源の 対源の を払	国庫支出金	理費	地方債 (	3,000	1,498,000
H	スト分	[円] コスト分析 指	職 事年用	般財源 年比較 上件費 ミコスト 比較 料(コミュー 料金補助II	1.044,831 109.7% D ( 1.047,465 25.4% A ニティセンター屏 こより、電気料5	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単 現金	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725	23 投資及U24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費 合計	出資金 (( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	LAN取り組み、実行計画事業へ	R7 年度	1	1 増 246。	(,000 ネットを ・ガム ・ガム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カ	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃)	加 財源の を払 の業務委員 財源の 対源の を払	国庫支出金	字理費	地方債 (	3,000	1,498,000
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	歌の電気	般財源 年比較 上件費 ミコスト 比較 料(コミュー 料金補助II	1.044,831 109.7% D ( 1.047,465 25.4% A ニティセンター F	997.66: 95.5% B 1.000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単位 位 変 数 人 3.7	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000 計画と比べ安価 状値 目標値 年度 年度	08 旅費 09 交際費 ) 10 需用費 5 11 役務費 12 委託料 ) 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725	23 投資及以 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費 合計	出資金 ((((((((((((((((((((((((((((((((((((	LAN取り組み・D実行計画事業「円	R7 年度	1 1	1 年 246。 払い分分の計業の借上 増 91. 一金・支担の付上 減 91. 一金・支担のの借上 減 91. 一金・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・	(,000 ネットを ・ガム ・ガム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カ	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃)	加 財源の を払 の業務委員 財源の 対源の を払	国庫支出金	字理費	地方債	3,000	1,498,000
HECK評	スト分析	[円] コスト分析 指	歌の電気	般財源 年比較 上件費 ミコスト 比較 料(コミュー 料金補助II	1.044,831 109.7% D ( 1.047,465 25.4% A ニティセンター屏 こより、電気料5	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単 現 位 全 数 人	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000 計画と比べ安価 状値 目標値 年度 年度 114.0 10,072.0 2 7	08 旅費 09 交際費 10 無用費 11 後務費 12 委託料 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費  となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 10,072,0 3,709,0	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725	23 投資及U24 積立金25 寄附金26 公課費 合計	出資金 (( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	LAN取り組み、実行計画事業へ	R7 年度	1 前 前	1 年 246。 払い分分の計業の借上 増 91. 一金・支担の付上 減 91. 一金・支担のの借上 減 91. 一金・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・	(,000 ネットを ・ガム ・ガム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カ	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃)	加 財源の を払 の業務委員 財源の 対源の を払	国庫支出金	理費	地方債	3,000	1,498,000
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	訳	般財源 年比較 人件費 こスト 比較 コミュニ 料金補助 加茂地区	1,044,831 109.7% D ( 1,047,465 25.4% A ニティセンター屏 こより、電気料5 事業指標 素名	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単 現金 位 4 数 人	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000 計画と比べ安価 状値 目標値 年度 年度 (14.0 10,072.0 2 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実額値 達成率 評価 10,072.0 3,709.0 36.8% E 0.0 0.0	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及U24 積立金25 寄附金26 公課金27 繰出金費合計	出資金 ((((((((((((((((((((((((((((((((((((	LAN取り組み・DO実行計画事業「円」	R7 年度	1	1 年 246。 払い分分の計業の借上 増 91. 一金・支担の付上 減 91. 一金・支担のの借上 減 91. 一金・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・	(,000 ネットを ・ガム ・ガム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カ	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃)	加 財源の を払 の業務委員 財源の 対源の を払	国庫支出金	字理費	地方債	3,000	1,498,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 職総前使用 主財源の電気 成果 1 果 2 効果	般財源 (年比較 ) 上 (上) 上 (上) 上 (シースト ()))) (シースト ()) (シースト ()) ()) () () () () () () () () () () (	1.044,831 109.7% D ( 1.047,465 25.4% A ニティセンター 月 こより、電気料5 事業指標 票名 センター 利用者	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単位 4 数 人 3.7 (1)	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000 計画と比べ安価 状値 目標値 平度 年度 114.0 10,072.0 2 7 0.0 0.0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役務費 12 委託料 01 3 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 16 定なった。  R4年度 目標値 連成率 評価 10,072.0 3,709.0 36.8% E 0.0 0.0	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725	23 投資及U24 積立金25 寄附金26 公課費 合計	R6年度 目標値 実積値 を成率 評価 0.072.0 4.315.0 42.8% D 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 前 前	1 年 246。 払い分分の計業の借上 増 91. 一金・支担の付上 減 91. 一金・支担のの借上 減 91. 一金・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・	(,000 ネットを ・ガム ・ガム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カ	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃)	加 財源の を払 の業務委員 財源の 対源の を払	国庫支出金	理費	地方債	3,000	1,498,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	記載を対しています。 ・加良・事年用のでである。 ・加度・変数を対しています。 ・加度・変数をできなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	般財源 年比較 上代費 にコレト 上料 にコレト という に は りの に に と に と に と に と に と に た に た に ら に ら に ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	1,044,831 109.7% D (1,047,465 25.4% A ニティセンター F こより、電気料子 事業指標 幕名 センター利用者	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単位 変 数 人 3.7 ・洗熱水費 通	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,916 112.0% D 3,000 計画と比べ安価	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 連成率 評価 10,072,0 3,703,0 36.8% E 0.0 0.0  116.0 282,0 41.1% D 機・印刷機 借上、清料	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725 : 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及U24 積立金25 寄附金26 公課費 合計	出資金 (6 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1   1   7   7   7   7   7   7   7   7	1 年 246。 払い分分の計業の借上 増 91. 一金・支担の付上 減 91. 一金・支担のの借上 減 91. 一金・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・	(,000 ネットを ・ガム ・ガム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カ	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃)	加 財源の を払 の業務委員 財源の 対源の を払	国庫支出金	理費	地方債	3,000	1,498,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	記載を対しています。 ・加良・事年用のでである。 ・加度・変数を対しています。 ・加度・変数をできなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	般財源 年比較 上代費 にコレト 上料 にコレト という に は りの に に と に と に と に と に と に た に た に ら に ら に ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	1,044,831 109.7% D (1,047,465 25.4% A ニティセンター F こより、電気料子 事業指標 幕名 センター利用者	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単位 変 数 人 3.7 ・洗熱水費 通	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,915 112.0% D 3,000 計画と比べ安価 大値 目標値 手度 年度 114.0 10,072.0 2 7 0.0 0.0 0 0 55.0 116.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 連成率 評価 10,072,0 3,703,0 36.8% E 0.0 0.0  116.0 282,0 41.1% D 機・印刷機 借上、清料	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725 : 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及U24 積立金25 寄附金26 公課費 合計	出資金 (6 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1   1   7   7   7   7   7   7   7   7	1 年 246。 払い分分の計業の借上 増 91. 一金・支担の付上 減 91. 一金・支担のの借上 減 91. 一金・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・	(,000 ネットを ・ガム ・ガム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カ	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃)	加 財源の を払 の業務委員 財源の 対源の を払	国庫支出金	理費	地方債	3,000	1,498,000
HECK評	スト分析 指標	〔円〕 コスト分析 指標評	記載を対しています。 ・加良・事年用のでである。 ・加度・変数を対しています。 ・加度・変数をできなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	般財源 年比較 上代費 にコレト 上料 にコレト という に は りの に に と に と に と に と に と に た に た に ら に ら に ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	1,044,831 109.7% D (1,047,465 25.4% A ニティセンター F こより、電気料子 事業指標 幕名 センター利用者	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単位 変 数 人 3.7 ・洗熱水費 通	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,916 112.0% D 3,000 計画と比べ安価	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 連成率 評価 10,072,0 3,703,0 36.8% E 0.0 0.0  116.0 282,0 41.1% D 機・印刷機 借上、清料	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725 : 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及U24 積立金25 寄附金26 公課費 合計	出資金 (6 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1   1   7   7   7   7   7   7   7   7	1 年 246。 払い分分の計業の借上 増 91. 一金・支担の付上 減 91. 一金・支担のの借上 減 91. 一金・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・	(,000 ネットを ・ガム ・ガム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カ	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃)	加 財源の を払 の業務委員 財源の 対源の を払	国庫支出金	理費	地方債	3,000	1,498,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事	記載を対しています。 ・加良・事年用のでである。 ・加度・変数を対しています。 ・加度・変数をできなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	般財源 年比較 上代費 にコレト 上料 にコレト という に は りの に に と に と に と に と に と に た に た に ら に ら に ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	1,044,831 109.7% D (1,047,465 25.4% A ニティセンター F こより、電気料子 事業指標 幕名 センター利用者	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単位 変 数 人 3.7 ・洗熱水費 通	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,916 112.0% D 3,000 計画と比べ安価	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 連成率 評価 10,072,0 3,703,0 36.8% E 0.0 0.0  116.0 282,0 41.1% D 機・印刷機 借上、清料	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725 : 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及U24 積立金25 寄附金26 公課費 合計	出資金 (6 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1   1   7   7   7   7   7   7   7   7	1 年 246。 払い分分の計業の借上 増 91. 一金・支担の付上 減 91. 一金・支担のの借上 減 91. 一金・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・	(,000 ネットを ・ガム ・ガム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カ	300000 前年比 119 利用料の3 4 等(清掃)	加 財源の を払 の業務委員 財源の 対源の を払	国庫支出金	理費	地方債	3,000	1,498,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事	記載を対しています。 ・加良・事年用のでである。 ・加度・変数を対しています。 ・加度・変数をできなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	般財源 年比較 上代費 にコレト 上料 にコレト という に は りの に に と に と に と に と に と に た に た に ら に ら に ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	1,044,831 109.7% D (1,047,465 25.4% A ニティセンター F こより、電気料子 事業指標 幕名 センター利用者	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単位 変 数 人 3.7 ・洗熱水費 通	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,916 112.0% D 3,000 計画と比べ安価	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 連成率 評価 10,072,0 3,703,0 36.8% E 0.0 0.0  116.0 282,0 41.1% D 機・印刷機 借上、清料	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725 : 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及U24 積立金25 寄附金26 公課費 合計	出資金 (6 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1   1   7   7   7   7   7   7   7   7	1 年 246。 払い分分の計業の借上 増 91. 一金・支担の付上 減 91. 一金・支担のの借上 減 91. 一金・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・支田・	(,000 ネットを ・ガム ・ガム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カム ・カ	300000 前年比 119 利用料の3 4等(清掃) 前年比 106 利用料の3 4 (等(清掃)	加源記 対源記 支払 の業務委員 財源記 対源記 対源記 支払 の業務委員	国庫支出金 0	理費 東	地方債地方債	3,000	1,498,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	記載を対しています。 ・加良・事年用のでである。 ・加度・変数を対しています。 ・加度・変数をできなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	般財源 年比較 上代費 にコレト 上料 にコレト という に は りの に に と に と に と に と に と に た に た に ら に ら に ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	1,044,831 109.7% D (1,047,465 25.4% A ニティセンター F こより、電気料子 事業指標 幕名 センター利用者	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単位 変 数 人 3.7 ・洗熱水費 通	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,916 112.0% D 3,000 計画と比べ安価  非度 年度 114.0 10,072.0 2 7 0.0 0.0 0 0 55.0 116.0 2 7 6運搬費、複写	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 連成率 評価 10,072,0 3,703,0 36.8% E 0.0 0.0  116.0 282,0 41.1% D 機・印刷機 借上、清料	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725 : 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及U24 積立金25 寄附金26 公課費 合計	出資金 (6 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度 R8年度	1   1   7   7   7   7   7   7   7   7	1 増 246.	.000 ネット・オント・ガント・ガント・ガント・ガント・ガント・ガント・ガン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン	300000 前年比 119 川用料の3 3 (等(清掃) 106 101 川用料の3 3 (等(清掃)	加 財源駅 京払 の業務委員 財源駅 京払 の業務委員 対 乗	国庫支出金 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	理費 東	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3,000	1,498,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事	記載を対しています。 ・加良・事年用のでである。 ・加度・変数を対しています。 ・加度・変数をできなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	般財源 年比較 上代費 にコレト とコレト とコレト とコレト という という に対しの にはいう にはいる にはいる にはいる にはいる にはいる にはいる にはいる にはいる	1,044,831 109.7% D (1,047,465 25.4% A ニティセンター F こより、電気料子 事業指標 幕名 センター利用者	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単位 変 数 人 3.7 ・洗熱水費 通	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,916 112.0% D 3,000 計画と比べ安価  非度 年度 114.0 10,072.0 2 7 0.0 0.0 0 0 55.0 116.0 2 7 6運搬費、複写	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 連成率 評価 10,072,0 3,703,0 5 36.8% E 0.0 0.0  116.0 282,0 41.1% D 機・印刷機 借上、清消	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725 : 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及U24 積立金25 寄附金26 公課費 合計	出資金 (6 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度 R8年度	1   1   1   7   7   7   7   7   7   7	1 増 246.	.000 ネット・オント・ガント・ガント・ガント・ガント・ガント・ガント・ガン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン	300000 前年比 119 川用料の3 3 (等(清掃) 106 101 川用料の3 3 (等(清掃)	加 財源駅 京払 の業務委員 財源駅 京払 の業務委員 対 乗	国庫支出金 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	理費 東	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3,000	1,498,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価 事	記載を対しています。 ・加良・事年用のでである。 ・加度・変数を対しています。 ・加度・変数をできなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	般財源 年比較 上代費 にコレト とコレト とコレト とコレト という という に対しの にはいう にはいる にはいる にはいる にはいる にはいる にはいる にはいる にはいる	1,044,831 109.7% D (1,047,465 25.4% A ニティセンター F こより、電気料子 事業指標 幕名 センター利用者	997.66: 95.5% B 1,000.66: 95.5% B 地使用料) ・評価 単位 変 数 人 3.7 ・洗熱水費 通	2 1,104,915 110.8% D 0 13,000 2 1,120,916 112.0% D 3,000 計画と比べ安価  非度 年度 114.0 10,072.0 2 7 0.0 0.0 0 0 55.0 116.0 2 7 6運搬費、複写	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 連成率 評価 10,072,0 3,703,0 5 36.8% E 0.0 0.0  116.0 282,0 41.1% D 機・印刷機 借上、清消	0 : 0 : 753,672 : 91,018 : 118,500 : 144,725 : 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及U24 積立金25 寄附金26 公課費 合計	出資金 (6 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度 R8年度	1   1   1   7   7   7   7   7   7   7	1 増 246.	.000 ネットキャン・ガン・ガン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	300000 前年比 119 川用料の3 3 (等(清掃) 106 101 川用料の3 3 (等(清掃)	加 財源駅 京払 の業務委員 財源駅 京払 の業務委員 対 乗	国庫支出金 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	理費 東	地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3,000	1,498,000

													こまりまり	上口 ナ 塩料で	ながかルヘ	ウトクセ	. 웨모교사 % 여스러	otto TP40-1	サピレゲュニ マティ	
対象	年度	事業	会計区分	一般会計 担	当課 地	域支援課	担当係		重点事業			<ul><li>・地域のコミュニティ活として広く活用された。</li></ul>		点とし C、価値/	20X160	回上の場	<ul><li>利用団体登録を実 ているかの確認及び</li></ul>			・利用となっ
F	R6	THI.	業名 内田	地区センター管理	業							令和6年度利用者数:								
		#				40+\±+				-										
		型	本目標 5	まちづくりに市民と	行政が共に取り	組むまり														
			政策 1	市民と行政との協	動によるまちづく	(1)														
			施策 1	地域のために活動	している市民や	団体を支援します	<del>j</del>			=	事 ***					事				
			地域のために	舌動している市民や	団体を支援する	ため、内	内田地区センター	運営に伴う維持管理業	<b>美務</b>	事業	業業					業課				
				-管理事業において							果					題				
4/3	体		することで、地 性化を図る。	域住民の福祉及び	く化の向上、地	製活動の活														
総合	体系・概要									С										
合計画	-	事				事				H										
画	版 要	業				業				E										
	_	の目				の				ĸ										
		的				概要				評				各評価	結果				総合判定評価	
										価調		事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価			
										価					_			B 事刻	美の進め方の改善	の検討
										分析	! 決		成	1 A	ā	平価視点	評価内容			
											前	109.6% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向性	ŧ
		_	款 項 目	事業番号			事業名	称		総	3 年		効	1 B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成界	製 維持→
		予算	2 1 11	400000	内田地区セン	ター管理費				台	计比	109.7% D	率	•	必要性	4:高い	に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	進め方
		$\overline{}$	R5年度	R6年度 i	前年増減	前年比 財	才源 国庫支出金 県	支出金 地方債 その	の他 一般財源	半 定 )	担	地域のコミュニティ活動	動の拠点	まとして、適切な	維持管理が	(実施できた。				
		円	1,886,000	1,697,000	△ 189,000	90.0% 内	0 現存	0 0	2,000 1,695,00	部	F 当									
										個	5   評 価									
			項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			ΊЩ									
			予算額	1,647,00	1,886,00	0 1,697,000	節		節 決算額	Α							果及び今後の方向	性		
			決算額	1,530,21	7 1,391,91	9 1,525,347	7 01 報酬	0 16 公有!	財産購入費	C T 加	,  ·Ŧ	成28年度の建築から8年	年が経過	<b>過し、建物の点</b> 核	食結果など	犬況確認し維持修	修繕を行っていく。			
			不用額	116,78	3 494,08	1 171,653	3 02 給料	0 17 備品		ファーズ										
			執行率	92.9	% 73.8	% 89.9%	6 03 職員手当等	0 18 魚担金		I I O N	5									
	事		国庫支出		~	0 0	04 共済費	0 19 扶助		11 11										
		決	財 県支出	金		0 0	05 災害補償費	0 20 貸付		J LX	1									
	業コ	決算	源地方值			0 0	06 恩給及び退職年金			善										
							07 報償費	0 22 慎遺金.					3 1				車	業名称		
	スト	Э)	内での作							4	-	款 項 目		事業番号				未有你		
	۲	[田]	一般財	源 1,528,31	7 1,390,01	9 1,523,447	7 08 旅費	0 23 投資	及び出資金			2 1 11	1	400000		日地区センター管	理費			40 D I VIII
	スト分析		一般財 前年比	源 1,528,31 較 118.1% D	7 1,390,01 91.0% B	9 1,523,447 109.6% D	7 08 旅費 09 交際費	0 24 積立	及び出資金			2 1 11 予算額 前年	1 手増減額	400000	財源	国庫支出金	理費 県支出金	地方債	その他	一般財源
	ト分		訳 一般財 前年比 職員人件者	源 1,528,31 較 118.1% D	7 1,390,01 91.0% B	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	0 24 積立 960,814 25 寄附	及び出資金 ( Z 金 ( 対金 (			2     1     11       予算額     前年       2,032,000	1 F増減額 335,0	400000	財源		理費 県支出金 0			一般財源 2,030,000
	ト分		示 一般財 前年比 職員人件者 総事業コス	源 1,528,31 較 118.1% D 世 ト 1,530,21	7 1,390,01 91.0% B 0 1,391,91	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費	0 24 積立 960,814 25 寄除 116,635 26 公課	及び出資金 ( Z 金 ( 対金 ( 果費 (			2 1 11 予算額 前年 2,032,000 ・光熱水費の支払 ・電話使用料・イン	1 手増減額 335,0 払 ンターネ	400000 前年比 00 119.7 ット利用料の支	財源 内訳	国庫支出金	理費 県支出金 0	地方債		
	ト分		記 一般財 前年比 職員人件引 総事業コス 前年比較	源 1,528,31 較 118.1% D 世 ト 1,530,21 33.7% A	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347 109.7% D	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料	0 24 積立 960,814 25 寄附 116,635 26 公課 296,575 27 繰出	及び出資金 (Z金 ) 対金 (財金 ) 対金 (対金 )			2 1 11 予算額 前年 2,032,000 ·光熱水費の支持 ·電話使用料・イ: ·浄化槽法定検査	1 F増減額 335,0 払 ンターネ 査手数料	400000 前年比 00 119.7 ツト利用料の支 4の支払	財源 内訳	国庫支出金	理費 県支出金 0 下 期 実	地方債		
	ト分		記 一般財 前年比 職員人件者 総事業コス 前年比較 主 使用料(こ	源 1,528,31 較 118.1% D 世 ト 1,530,21	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 24 積立 960,814 25 寄附 116,635 26 公課 296,575 27 繰出 151,323 予備	及び出資金 (Z金 ) 対金 (財金 ) 対金 (対金 )		R <sup>T</sup>	2 1 11 予算額 前年 2.032,000 ·光熱水費の支払 ·電話使用料・化 ·浄化槽法主検済・ 字。浄化/維/占/ka・ 大統一	1 手増減額 335,0 払 ンターネ 査手数半 分担金の	400000 前年比 00 119.7 ベット利用料の支 はの支払 り支払	財源 内訳	国庫支出金	理費 県支出金 0 下期実施	地方債		
	ト分		記 一般財 前年比 職員人件引 総事業コス 前年比較	源 1,528,31 較 118.1% D 世 ト 1,530,21 33.7% A	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347 109.7% D	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公謀 296,575 27 繰出 151,323 予備	及び出資金 (A A A A A A A A A A A A A A A A A A A		R	2 1 111 予算額 前年 2,032,000 ・光熱水費の支払・電化槽法定検料・イン・浄化槽(法定検済・ ・浄化槽(点検・汚施託	1 F増減額 335,0 払 ンターネ 会手金の 清掃)、消	400000 前年比 00 119.7 ベット利用料の支 はの支払 う支払 肖防設備(点検)	財源 内訳	0	理費 県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	ト分		<ul><li>記 一般財 前年比 職員人件</li><li>総事業コス 前年比較 使用料(こ 財源</li></ul>	源 1,528,31 較 118.1% D 費 1,530,21 33.7% A コミュニティセンタート	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B 引地使用料)	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347 109.7% D 1,900	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 960,814 25 寄附 116,635 26 公課 296,575 27 繰出 151,323 予備	及び出資金 (Z金 ) 対金 (財金 ) 対金 (対金 )	2 0 0 0 0 0 0 0	R <sup>T</sup>	2 1 111	1 F増減額 335,0 払 シターネ 分担金の 清掃)、消 料の支持	400000 前年比 00 119.7 ット利用料の支 はの支払 う支払 背防設備(点検)	財源 内訳	0	理費	地方債		
	ト分	円)	<ul><li>記 一般財 前年比 職員人件</li><li>総事業コス 前年比較 使用料(こ 財源</li></ul>	源 1,528,31 較 118.1% D 世 ト 1,530,21 33.7% A	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B 引地使用料)	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347 109.7% D 1,900	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公謀 296,575 27 繰出 151,323 予備	及び出資金 (A A A A A A A A A A A A A A A A A A A		R <sup>T</sup>	2 1 111 予算額 前年 2.032.000 ·光點使用料・化 ·净化槽法库検 ·建净化槽点点検 ·建净化槽点点検 · ·注)	1 車増減額 335,00 払ンタ手数金の 清掃)、減 数の借上	400000 前年比 00 119.7 ット利用料の支 はの支払 う支払 背防設備(点検)	財源 内訳	0	理費 県支出金 0 下期実施内容変更見	地方債		
	ト分	円〕 コス	<ul><li>記 一般財 前年比 職員人件</li><li>総事業コス 前年比較 使用料(こ 財源</li></ul>	源 1,528,31 較 118.1% D 費 1,530,21 33.7% A コミュニティセンタート	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B 引地使用料)	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347 109.7% D 1,900	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公謀 296,575 27 繰出 151,323 予備	及び出資金 (A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	P	R <sup>T</sup>	2 1 111	1 車増減額 335,00 払ンタ手数金の 清掃)、減 数の借上	400000 前年比 00 119.7 ット利用料の支 はの支払 う支払 背防設備(点検)	財源 内訳	0	理費	地方債		
	ト分	円〕 コスト分	<ul><li>記 一般財 前年比 職員人件</li><li>総事業コス 前年比較 使用料(こ 財源</li></ul>	源 1,528,31 較 118.1% D 費 1,530,21 33.7% A コミュニティセンタート	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B 引地使用料)	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347 109.7% D 1,900	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公謀 296,575 27 繰出 151,323 予備	及び出資金 (A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	L	R <sup>T</sup> 年 度	2 1 11 予算額 前年 2.032.000 光熱水費の支達 電話使用法検疫 実施 海化標法主検疫 連輸が標 に がして、 海化・ 海化標 高に ・ 海化標 ・ 海化標 ・ 海・ 海・ 海・ 海・ 海・ 海・ 海・ 海・ 海・	1 車増減額 335,00 払ンク手数をの 分手持力。 料の支持 数の借上	400000 前年比 000 119.7 ット利用料の支 4の支払 う関防設備(点検)	財源内部	国庫支出金 0 等(清掃)の業務	理費 県支出金 0 下期実施内容変更見込み	地方債	2,000	2,030,000
	ト分	円〕 コスト	<ul><li>記 一般財 前年比 職員人件</li><li>総事業コス 前年比較 使用料(こ 財源</li></ul>	源 1,528,31 較 118.1% D 費 1,530,21 33.7% A コミュニティセンタート	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B 引地使用料)	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347 109.7% D 1,900	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公謀 296,575 27 繰出 151,323 予備	及び出資金 (A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	L A 実	R <sup>T</sup> 年度	2 1 111 予算額 前年 2.032,000 ・光熱大費の支柱 ・電話使用料へ ・電話使用料へ ・海化槽点接換、 ・連輸災害疾が ・ ドルHK放送場所 ・清掃用モップの 計画額 前年	1 車増減額 335,01 払ンターを を有担金の おいる があるのでは 対抗の ですり、 対抗の ですり、 対抗の ですり、 があるのでは があるでは があるでも があるでは があるでは があるでは があるでは があるでは があるでも があるでは がな があるでは があるでは がなる がなる がなるでは がなるでは がなるでは がなる がなるでは がなるでも がなるでは がなるでは がなるでは がなるでは がなるでは がなるでは がなるでは がなるでは がなるでは がなるでは がなるでは がなるでは がなるでは がなる がなるでは がなるでは がなるでは がなる がなる がなる がなる がなる がなる がなる がなる	400000 前年比 000 119.7 ット利用料の支払 う支払 当防設備(点検)	財源 財内内 払 、床・ガラス	0	理費 果支出金 0 下期実施内容変更見込み 果支出金	地方債	2,000	2,030,000
СН	ト分	円〕 コスト分	<ul><li>記 一般財 前年比 職員人件</li><li>総事業コス 前年比較 使用料(こ 財源</li></ul>	源 1.528.31 較 118.1% D で 1.530.21 33.7% A コミュニティセンタード 補助により、電気料	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B 月地使用料)	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347 109.7% D 1,900	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公諄 296,575 27 線出 0 0 合計	及び出資金 (	L A N 和 計	R7 年度	2 1 11 予算額 前年 2.032.000 光熱水費の支達 電話使用法検疫 実施 海化標法主検疫 連輸が標 に がして、 海化・ 海化標 高に ・ 海化標 ・ 海化標 ・ 海・ 海・ 海・ 海・ 海・ 海・ 海・ 海・ 海・	1 車増減額 335,00 払 シターネを手動金の 清掃)、消 戦ののでは 数のでは 大 がりのでする。 は 数のでする。 は 数のでする。 は 数のでする。 は 数のでする。 は 数のでする。 が のでする。 が のでする。 が のでする。 のででする。 のです。 のでする。 のでする。 のでする。 のでする。 のでする。 のでする。 のです。 のです。 のです。 のです。 のでする。 のです。 のでで。 のでで。 のでで。 ので。 のです。 のです。 のでで。 のでで。 のでで。 のでで。 のでで。 のでで。 のでで。 のでで。	400000 前年比 000 119.7 ット利用料の支払 う支払 当防設備(点検)	財源 財内内 払 、床・ガラス	国庫支出金 0 等(清掃)の業務	理費 東支出金 0 下期実施内容変更見込み 果支出金 0	地方債地方債	2,000	2,030,000
СНЕ	ト分	円〕 コスト分	<ul><li>記 一般財 前年比 職員人件</li><li>総事業コス 前年比較 使用料(こ 財源</li></ul>	源 1.528.31 較 118.1% D § 1.530.21 33.7% A コミュニティセンタート 補助により、電気料	7 1,390,01 91.0% B 0 0 7 1,391,91 91.0% B 月地使用料) 金単価が下がり	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347 109.7% D 1,900	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料20項債料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 24 積立 960,814 25 寄附 116,635 26 公諄 296,575 27 線出 0 0 合計	及び出資金 (五金 ) (1 ) (2 ) (2 ) (3 ) (4 ) (4 ) (4 ) (4 ) (4 ) (4 ) (4	・L AN取り	RT年度	2 1 111     予算額	1 関係 1 日本 1 日	400000 前年比 000 119.7 ハット利用料の支払 フ支払 当防設備(点検) が 103.9 が 103.9	財源派 財源派 払 、床・ガラス 財源派	国庫支出金 0 等(清掃)の業務	理費	地方債地方債	2,000	2,030,000
CHECK	ト分	円〕 コスト分	<ul><li>記 一般財 前年比 職員人件</li><li>総事業コス 前年比較 使用料(こ 財源</li></ul>	源 1.528.31 較 118.1% D で 1.530.21 33.7% A コミュニティセンタード 補助により、電気料	7 1,390,01 91.0% B 0 0 7 1,391,91 91.0% B 月地使用料) 金単価が下がい	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347 109.7% D 1,900 計画と比べ安価	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   13 使用料及び環像料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料费   15 原	0 24 積立 960,814 25 寄附 116,635 26 公詞 296,575 27 緑出 0 0 合計	及び出資金	・LAN取り組	RT 年度	2 1 111     予算額	1 博物 額 335,00 本半の 335,00 本半の 4 2 3 3 3 5 ,00 本半の 4 2 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	400000 前年比 00 119.7 シット利用料の支 り支払 り支払 当防設備(点検) 払 前年比 00 103.9	財源派 財源派 払 、床・ガラス 財源派	国庫支出金 0 等(清掃)の業務	理費	地方債地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分	円〕 コスト分析 指	歌 一般財 前年比	源 1.528.31 較 118.1% D で 1.530.21 33.7% A コミュニティセンターが 補助により、電気料 事業指標名	7 1,390,01 91.0% B 0 0 7 1,391,91 91.0% B 月地使用料) 金単価が下がい	9 1,523,447 109.6% D 0 2,000 9 1,527,347 109.7% D 1,900 計画と比べ安価 以状値 目標値 年度 年度	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料20項債料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 24 積立 960,814 25 寄附 116,635 26 公諄 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計	及び出資金 (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	・L AN取り	RT年度	2 1 111 予算額	1 車増減335,00 本数金の消料の借上 増減305,00 本数金の消料の借上 増減79,00 本数金の消料の借上 額79,00 本数金の計算が10 本数金の一数金の一数金の一数金の一数金の一数金の一数金の一数金の一数金の一数金の一	400000 前年比 000 119.7 ハント利用料の支払 の支払 当防設備(点検) 払 前年比 000 103.9 ハント利用料の支払 カストライン・フト利用料の支払 の支払	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)の業務	理費 県立	地方債地方債	2,000	2,030,000
	ト分	円 〕 コスト分析 指標	歌 一般財 前年比	源 1.528.31 較 118.1% D § 1.530.21 33.7% A コミュニティセンタート 補助により、電気料	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B 月地使用料) 金単価が下がり	9 1.523,447 109.6% D 0 2.000 9 1.527,347 109.7% D 1.900 計画と比べ安価	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   16 原材料費   17 原材料費   18 原材料费   18 原材料   18 原材	0 24 積立 960,814 25 寄附 116,635 26 公諄 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計	及び出資金 (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	・LAN取り組み・D 実行計画事業「円	R年度	2 1 111 予算額 2,032,000 - 光熱水費の支柱。電話使用料本で、	1 日本	400000 前年比 119.7 ツト利用料の支 4の支払 4の支払 当防設備(点検) 払 前年比 103.9 ツト利用料の支 4の支払 対の支払 対の支払 対の支払	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 国庫支出金 0	理費	地方債地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分	円〕 コスト分析 指	歌 一般財 前年比	源 1.528.31 較 118.1% D で 1.530.21 33.7% A コミュニティセンターが 補助により、電気料 事業指標名	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がり ・評価 単位 位 2	9 1.523.447 109.6% D 0 2,000 9 1.527.347 109.7% D 1,900 計画と比べ安価 以状値 目標値 年度 年度 785.0 8.450.0	7 08 旅費 09 交際費 10 無用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 さなった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 8,450.0 9,595.0	0 24 積立   960,814   25 寄附   116,635   26 公請   296,575   27 線出   151,323   予備   0   合計	及び出資金 Z金 付金 持金 書費 1.525,34 R6年度 目標値 達成率 評価 8,450.0 9,981.0	. LAN取り組み・DO実行計画事業 (円)	RT年度	2 1 111      予算額     2,032,000      光熱大費の支生。電影使用料・イジ・浄化槽に実検済・浄化標準に実検済・浄化・技事機・一・清掃用モップの  計画額 前年     2,111,000      光熱大費の支生。電影に関連を受ける場合に対している。	1 単端 額335,01 本半の消 料の借上 額335,01 本半の消 料の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ を 1 の借上 7 クラ を 2 の で 2 を 1 の で 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2	400000 前年比 119.7 ハット利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 がい、利用料の支 はの支払 がい、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 国庫支出金 0	理	地方債地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分	円 〕 コスト分析 指標評	歌 一般財	源 1.528.31 較 118.1% D で 1.530.21 33.7% A コミュニティセンターが 補助により、電気料 事業指標名	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がり ・評価 単位 位 2	9 1.523.447 109.6% D 0 2,000 9 1.527.347 109.7% D 1,900 計画と比べ安価 以抗値 目標値 年度 年度 185.0 8.450.0 2 7	1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 買機値 選成率 第460.0 9,595.0 113.6% A	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公諄 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計 R5年度 里標値 実績値 達成率 評価 8,450,0 9,919,0	及び出資金	・LAN取り組み・Di 実行計画事業「円	RT年度	2 1 111	1 単端 額335,01 本半の消 料の借上 額335,01 本半の消 料の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ を 1 の借上 7 クラ を 2 の で 2 を 1 の で 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2	400000 前年比 119.7 ハット利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 がい、利用料の支 はの支払 がい、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 国庫支出金 0	理費	地方債地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分析 指標	円 〕 コスト分析 指標評	歌 一般財	源 1.528.31 較 118.1% D で 1.530.21 33.7% A コミュニティセンターが 補助により、電気料 事業指標名	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がし ・評価 単位 2 5数 人 5.	9 1.523.447 109.6% D 0 2.000 9 1.527.347 109.7% D 1,900 計計画と比べ安価 は状値 目標値 年度 年度 70.0 0.0	1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 買機値 選成率 第460.0 9,595.0 113.6% A	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公諄 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計 R5年度 里標値 実績値 達成率 評価 8,450,0 9,919,0	及び出資金	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	RT 年度	2 1 111	1 単端 額335,01 本半の消 料の借上 額335,01 本半の消 料の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ を 1 の借上 7 クラ を 2 の で 2 を 1 の で 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2	400000 前年比 119.7 ハット利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 がい、利用料の支 はの支払 がい、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 国庫支出金 0	理	地方債地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評	部 一般財 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一	源 1.528.31 較 118.1% D で 118.1% D で 1.530.21 33.7% A ロミュニティセンターが 補助により、電気料 指標名 地区センター利用ネ サのコスト	7 1,390,01 91.0% B 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がり ・評価 単位 2 5数 人 5.	9 1.523.447 109.6% D 0 2,000 9 1.527.347 109.7% D 1,900 計画と比べ安価 年度 年度 885.0 8.450.0 2 7 0.0 0.0 0 0 23.0 160.0 2 7	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 さなった。 R4年度 連成座 評価 8,450.0 9,595.0 113.6% A 0.0 0.0	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公詞 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計 R5年度 目標値 実線値 達成率 評価 8,450,0 9,919,0 117,4% A 0,0 0,0 160,0 140,0 114,3% A	及び出資金 (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	RT年度	2 1 111	1 単端 額335,01 本半の消 料の借上 額335,01 本半の消 料の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ を 1 の借上 7 クラ を 2 の で 2 を 1 の で 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2	400000 前年比 119.7 ハット利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 がい、利用料の支 はの支払 がい、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 国庫支出金 0	理	地方債地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分析 指標・実	円 〕 コスト分析 指標評価	歌 一般 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	源 1.528.31 較 118.1% D を 118.1% A 1	7 1,390,01 91.0% B 0 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がし よ・評価 単位 2 5数 人 5 51人 円 2 、光熱水費、通	9 1.523.447 109.6% D 0 2.000 9 1.527.347 109.7% D 1.900 計計画と比べ安価 は状値 目標値 年度 年度 70.0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 1.527.347 1.900 1.900 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7	08 旅費   09 交際費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料   16 を   16 を   16 を   16 を   17 を   18 を	Q4 積立   16635   26 公詞   27 線比   151,323   予備	及び出資金 (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	RT年度	2 1 111	1 単端 額335,01 本半の消 料の借上 額335,01 本半の消 料の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ を 1 の借上 7 クラ を 2 の で 2 を 1 の で 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2	400000 前年比 119.7 ハット利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 がい、利用料の支 はの支払 がい、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 国庫支出金 0	理	地方債地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分析 指標・実施内	円 〕 コスト分析 指標評価	歌 一般 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	源 1.528.31 較 118.1% D で 118.1% D で 1.530.21 33.7% A ロミュニティセンターが 補助により、電気料 指標名 地区センター利用ネ サのコスト	7 1,390,01 91.0% B 0 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がし よ・評価 単位 2 5数 人 5 51人 円 2 、光熱水費、通	9 1.523.447 109.6% D 0 2.000 9 1.527.347 109.7% D 1.900 計計画と比べ安価 は状値 目標値 年度 年度 70.0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 1.527.347 1.900 1.900 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7	08 旅費   09 交際費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料   16 を   16 を   16 を   16 を   17 を   18 を	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公詞 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計 R5年度 目標値 実線値 達成率 評価 8,450,0 9,919,0 117,4% A 0,0 0,0 160,0 140,0 114,3% A	及び出資金 (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	RT年度	2 1 111	1 単端 額335,01 本半の消 料の借上 額335,01 本半の消 料の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ を 1 の借上 7 クラ を 2 の で 2 を 1 の で 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2	400000 前年比 119.7 ハット利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 がい、利用料の支 はの支払 がい、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 国庫支出金 0	理	地方債地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分析 指標・実	円 ] コスト分析 指標評価 事	歌 一般 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	源 1.528.31 較 118.1% D を 118.1% A 1	7 1,390,01 91.0% B 0 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がし よ・評価 単位 2 5数 人 5 51人 円 2 、光熱水費、通	9 1.523.447 109.6% D 0 2.000 9 1.527.347 109.7% D 1.900 計計画と比べ安価 は状値 目標値 年度 年度 70.0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 1.527.347 1.900 1.900 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7	08 旅費   09 交際費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料   16 を   16 を   16 を   16 を   17 を   18 を	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公詞 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計 R5年度 目標値 実線値 達成率 評価 8,450,0 9,919,0 117,4% A 0,0 0,0 160,0 140,0 114,3% A	及び出資金 (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	RT年度	2 1 111	1 単端 額335,01 本半の消 料の借上 額335,01 本半の消 料の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ を 1 の借上 7 クラ を 2 の で 2 を 1 の で 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2	400000 前年比 119.7 ハット利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 がい、利用料の支 はの支払 がい、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 国庫支出金 0	理	地方債地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業	歌 一般 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	源 1.528.31 較 118.1% D を 118.1% A 1	7 1,390,01 91.0% B 0 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がし よ・評価 単位 2 5数 人 5 51人 円 2 、光熱水費、通	9 1.523.447 109.6% D 0 2.000 9 1.527.347 109.7% D 1.900 計計画と比べ安価 は状値 目標値 年度 年度 70.0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 1.527.347 1.900 1.900 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7	08 旅費   09 交際費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料   16 を   16 を   16 を   16 を   17 を   18 を	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公詞 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計 R5年度 目標値 実線値 達成率 評価 8,450,0 9,919,0 117,4% A 0,0 0,0 160,0 140,0 114,3% A	及び出資金 (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	RT年度	2 1 111	1 単端 額335,01 本半の消 料の借上 額335,01 本半の消 料の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ を 1 の借上 7 クラ を 2 の で 2 を 1 の で 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2	400000 前年比 119.7 ハット利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 当防設備(点検) がい、利用料の支 はの支払 がい、利用料の支 はの支払 がい、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 国庫支出金 0	理	地方債地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	歌 一般 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	源 1.528.31 較 118.1% D を 118.1% A 1	7 1,390,01 91.0% B 0 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がし よ・評価 単位 2 5数 人 5 51人 円 2 、光熱水費、通	9 1.523.447 109.6% D 0 2.000 9 1.527.347 109.7% D 1.900 計計画と比べ安価 は状値 目標値 年度 年度 70.0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 1.527.347 1.900 1.900 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7	08 旅費   09 交際費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料   16 を   16 を   16 を   16 を   17 を   18 を	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公詞 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計 R5年度 目標値 実線値 達成率 評価 8,450,0 9,919,0 117,4% A 0,0 0,0 160,0 140,0 114,3% A	及び出資金 (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	RT年度	2 1 111	1 単端 額335,01 本半の消 料の借上 額335,01 本半の消 料の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ 担掃 の借上 7 クラ を 1 の借上 7 クラ を 2 の で 2 を 1 の で 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2	400000 前年比 000 119.7 119.7 対力 用料の支払 当防設備(点検) がかいが、 103.9	財源の大払、床・ガラスが、払、床・ガラスの大が、お払、床・ガラスの大が、お払、床・ガラスの大が、お扱い、	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 国庫支出金 0 等(清掃)の業務	理	地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	歌 一般 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	源 1.528.31 較 118.1% D を 118.1% A 1	7 1,390,01 91.0% B 0 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がし よ・評価 単位 2 5数 人 5 51人 円 2 、光熱水費、通	9 1.523.447 109.6% D 0 2.000 9 1.527.347 109.7% D 1.900 計計画と比べ安価 は状値 目標値 年度 年度 70.0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 1.527.347 1.900 1.900 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7	08 旅費   09 交際費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料   16 を   16 を   16 を   16 を   17 を   18 を	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公詞 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計 R5年度 目標値 実線値 達成率 評価 8,450,0 9,919,0 117,4% A 0,0 0,0 160,0 140,0 114,3% A	及び出資金 (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	RT年度	2 1 111   予算額 2,032,000	1 単端 3350 一 ネギの清 料 80 倍 上 瀬 9 一 4 年 2 日 4 日 4 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5	400000 前年比 000 119.7 ハット利用料の支払 当防設備(点検) が 103.9 ボット利用料の支払 が 103.9 ボット利用が 103.9 ボット利用が 103.9 ボット利用が 103.9 ボット利用が 103.9 ボットオート 1	財源訳 財内 財政 財内 財内 対 財内 対 対 対 大 大 大 ・ ガラ ラス が よ 大 ・ ボーラス が と 実施	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 事(清掃)の業務	理	地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施	歌 一般 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	源 1.528.31 較 118.1% D を 118.1% A 1	7 1,390,01 91.0% B 0 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がし よ・評価 単位 2 5数 人 5 51人 円 2 、光熱水費、通	9 1.523.447 109.6% D 0 2.000 9 1.527.347 109.7% D 1.900 計計画と比べ安価 は状値 目標値 年度 年度 70.0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 1.527.347 1.900 1.900 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7	08 旅費   09 交際費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料   16 を   16 を   16 を   16 を   17 を   18 を	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公詞 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計 R5年度 目標値 実線値 達成率 評価 8,450,0 9,919,0 117,4% A 0,0 0,0 160,0 140,0 114,3% A	及び出資金 (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	RT年度	2 1 111	1 単端 3350 一 ネギの清 料 80 倍 上 瀬 9 一 4 年 2 日 4 日 4 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5	400000 前年比 000 119.7 ハット利用料の支払 当防設備(点検) が 103.9 ボット利用料の支払 が 103.9 ボット利用が 103.9 ボット利用が 103.9 ボット利用が 103.9 ボット利用が 103.9 ボットオート 1	財源訳 財内 財政 財内 財内 対 財内 対 対 対 大 大 大 ・ ガラ ラス が よ 大 ・ ボーラス が と 実施	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 事(清掃)の業務	理	地方債	2,000	2,030,000
C K	ト分析 指標・実施内	円 ] コスト分析 指標評価 事業実施内	歌 一般 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	源 1.528.31 較 118.1% D を 118.1% A 1	7 1,390,01 91.0% B 0 0 7 1,391,91 91.0% B 用地使用料) 金単価が下がし よ・評価 単位 2 5数 人 5 51人 円 2 、光熱水費、通	9 1.523.447 109.6% D 0 2.000 9 1.527.347 109.7% D 1.900 計計画と比べ安価 は状値 目標値 年度 年度 70.0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 1.527.347 1.900 1.900 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7 2.7	08 旅費   09 交際費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料   16 を   16 を   16 を   16 を   17 を   18 を	0 24 積立 960,814 25 寄陈 116,635 26 公詞 296,575 27 線出 151,323 予備 0 合計 R5年度 目標値 実線値 達成率 評価 8,450,0 9,919,0 117,4% A 0,0 0,0 160,0 140,0 114,3% A	及び出資金 (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	RT年度	2 1 111   予算額 2,032,000	1 単端 3350 一 ネギの清 料 80 倍 上 瀬 9 一 4 年 2 日 4 日 4 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5	400000 前年比 000 119.7 ハット利用料の支払 当防設備(点検) が 103.9 ボット利用料の支払 が 103.9 ボット利用が 103.9 ボット利用が 103.9 ボット利用が 103.9 ボット利用が 103.9 ボットオート 1	財源訳 財内 財政 財内 財内 対 財内 対 対 対 大 大 大 ・ ガラ ラス が よ 大 ・ ボーラス が と 実施	国庫支出金 0 等(清掃)の業務 事(清掃)の業務	理	地方債	2,000	2,030,000

														・地域のコミュ	・ニノ汗動/	ω thii .	ちレ! ア		ひりじせん		. #II FI	日田は終録去す	2体1 理件	音術で来す 3	正な利用となっ
対象	年度	事業	会計区分	一程	<b>独会計</b> 担	当課 5	也域支援課	担当係			重点事業			として広く活用	された。		C	, тштш.х	X 0 - X 1L	の川山土の戸場	てい	るかの確認及び	び是正指導	を進めていく。	IL G TIME G J
F	₹6	3	事業名	横地地区	センター管理事	業								令和6年度利	者数:6,0	26人									
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と	行政が共に取り	り組むまち																		
			政策	1 市長	と行政との協作	助によるまちづ	(I)																		
								_						事						再	<b>5</b>				
			施策				団体を支援しま		東告!- 少言領	+	t-	- 4	事業	業						3	業果				
					、ている市民や ■事業において			横地地区センター	主名 に 十つ和	E付官理未有	ri	3	未	成果						是	末 夏				
	休		することで 性化を図		民の福祉及びス	て化の向上、地	域活動の活																		
総合	系		IIICE M	<b>o</b> .								С													
合計画	1017	事					事					Н													
画	概要	業の					業					E													
		り目					の概					ĸ_	_												
		的					要					評価						各評価	結果					総合判定	平価
													评画	事業コスト評	<b>5</b>		指標評価	西		事業内	容評価		l	****	
														<b>一般財源</b>	成	÷	1	Е		評価視点		評価内容	C 事	<b>耒規模・</b> 内容・	主体の見直し検討
													分 折 •	算 109.2% D	果		2		効率	性 4:高い	Δ	現状維持		R8年度のプ	:向性
			款項	В	事業番号			事業名和	5					年 総事業コスト	D		1	D	有効		計画	の進捗と成果	コスト	縮小↓	成果 拡充↑
		予算		11	500000	横地地区セン	/ター管理費	<b>ナ</b> ルロー	<u>,                                      </u>			- 4	合し	比 109.3% D	率				必要		— に近 画通	い状態⇔「計	改善		業の進め方
		$\overline{}$	R5年J	变 [	R6年度	前年増減	前年比	オ源 国庫支出金 県3	支出金 地方	債をの	他 一般財源	1 1	判定评	地域のコミュニ	ティ活動の	)拠点	として、	適切な	維持管理	単が実施できた。		-71			
		円	1,84	8,000	1,812,000	△ 36,000		<b>内訳</b> 0	0	0	0 1,812,00	0	平	当											
												10	西	評価											
			項		R4年度	R5年度	R6年度	-	事業費				4	Im				m n		**********	- t m =	-2 4 40	14		
			予算		1,756,00				決算額	16 公有財活		A	ļ.	・昭和58年度の建築	から41年#	が経ら				善案と想定される ど状況確認し維			性		
			決算不足		1,521,86 234,13			1 01 報酬 9 02 給料		17 備品期		0 C h	10	THE PERSON NAMED IN COLUMN				122-2711	IX III X U	C DUDUNE BOOTE	ם מיי עיו נינ	211 2 60 (8			
			執行		86.7					18 負担金.補			える 変												
				車支出金			0	0 04 共済費		19 扶助費		0 N 3	变												
	事業	24.	財財	支出金	-	)	0	0 05 災害補償費	0	20 貸付金	È	0 改 1	Ł												
	雪	決算	源	地方債		)	0	0 06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填	及び賠償金	0 善													
	ス	Ē	<b>=</b> ₽	その他		)	0	0 07 報償費		22 情遺金、利		0	ļ	款項	目			業番号				事	業名称		
	分			般財源	1,521,86 112.9% D			-		23 投資及7		0	ŀ	2 1 3 年 6 6	11	油土安石	_	00000		黄地地区センター		± 4 A	业士生	この仏	一般財源
	析			「年比較 人件費	112.9% D	93.1% E	0 2,000	09 交際費 0 10 需用費		24 積立金		0		予算額 2,047,000	前年増	源領 235,00	_	113.0	財派 1% 内記		2 宗	支出金 0	地方債	その他 0	0 2,047,00
				ミコスト	1,521,86	2 1,417,3	+			26 公課費		0		・光熱水		.00,00	,0	110.0	7,0		•	下		•	2,047,00
				比較	33.3% A					27 繰出金		0			料・インタ 定検査手				払			期			
								13 使用料及び賃借料	191,493	予備費	B.	0										実施			
			<b></b>		00.0%							U		R7 上 · 建物災	共済分担	金の	支払								
			主財		1 00.00			14 工事請負費	0			0		年 実 ・ 達物災等		金の	支払	(点検)	、床・ガ	5ス等(清掃)の業	終務委	内			
			財源	NA A LEGIL	,	A W = 18 = 18		15 原材料費	0	合計	1,547,85	1		R7 実施 ・浄化槽 ・NHK放	点検・清掃 送受信料の	金のの	支払 (防設備	(点検)	、床・ガ <sup>-</sup>	5ス等(清掃)の第	業務委	内容変			
			財源	料金補助	,	金単価が下が	り計画と比べ安価	15 原材料費		合計	1,547,85	1		来有 実施内容 ·強物災 ·净化槽 ·NHK放 ·複写機	点検・清掃 送受信料の	世金の 計)、消 の支払	支払 (防設備	(点検)	、床・ガ <del>・</del>	5ス等(清掃)の第	養務委	内容変			
		ス	財源	料金補助	,	金単価が下が	り計画と比べ安価	15 原材料費		合計	1,547,85	1 1		来有 実施内容 ·強物災 ·净化槽 ·NHK放 ·複写機	点検・清掃 送受信料 <i>の</i> )借上	世金の 計)、消 の支払	支払 (防設備	(点検)	、床・ガラ	5ス等(清掃)の第	養務委	内容変更見込			
		スト分	財源	料金補助	,	金単価が下が	り計画と比べ安価	15 原材料費		合計	1,547,85	P L		・建物災 ・浄化 ・浄化 ・浄化 ・浄 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 清掃 ・ ・ 清掃 ・ ・ ・ ・ ・ 清掃用・ ・ ・ ・ ・ ・ 清掃用・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	点検・清掃 送受信料の )借上 ップの借 <sub>-</sub>	型金の 静)、消 か支払 上	支払					内容変更見込み	地方信	その他	一般財酒
С		スト	財源	料金補助	,	金単価が下が	リ計画と比べ安値	15 原材料費		合計	1,547,85	P L A	実	来有 実施内容 ·強物災 ·净化槽 ·NHK放 ·複写機	点検・清掃 送受信料の が借上 シプの借ュ 前年増	型金の 静)、消 か支払 上	支払 (防設備)	(点検) 106.0	財派	1 国庫支出金		内容変更見込	地方債	その他 0	一般財源 0 2,169,00
СН		スト分	財源	料金補助	,		り計画と比べ安価	15 原材料費			1,547,85 1,847,85 R6年度	P L A N取	実行計	・建物災・ ・建物災・ ・海ボート ・	点検・清掃 送受信料の 付上 ツプの借」 前年増 1	3金の (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記)	支払 循防設備	前年比 106.0	財派 内言	1 国庫支出金	全 県	内容変更見込み 支出金 0 R7	地方債		
H		スト分	財源		こより、電気料:	- 評価 単   3	り計画と比べ安値	15 原材料費 面となった。	0	丰度		PLAN取り 写名言理	実行計画	R7 年度 ・建物災・ ・海 ・海 ・海 ・海 ・海 ・海 ・海 ・海 ・海 ・海 ・海 ・海 ・海	点検・清掃 送受信料の 付上 ツプの借_ 前年増済	B金の消 の支払 上 減額 122,00 マーネ	支払循防設備がある。	前年比 106.0 引料の支	財派 内言	1 国庫支出金	全 県	内容変更見込み 支出 0 R7 年	地方債		
Н		スト分析	財源		こより、電気料	- 評価 単 世	見状値 目標値 年度 年度	15 原材料費 Mark Table 15 原材料費 Mark Table 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	R5章 目標值 達成率	手度 実績値 評価	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価	PLAN取り組	実行計	R7 年度 - 達物災措 - 海 - 海 - 新 - 所 - 京 - 計 - 面 - 2.169.000 - 光 - 光 - 光 - 光 - 光 - 三 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一	点検・清掃 の を は が は か は か は か は か は か は か は か は か は か	金の消 大 減額 (22,00 本料の	支払 備 前 の シャの支払	前年比 106.0 引料の支	財派内記	夏庫支出金	全 県	内容変更見込み 支出 0 R7 年度比	地方債		
H E C K評		スト分析	財源	指	こより、電気料:	-評価  単   型  位	見状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0	15 原材料費 Mとなった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 10,103.0 7,588.0	R55年 目標値 達成率 10,103.0	宇度 実績値 評価 6,626.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0,103.0 6,026.0	PLAN取り組み・	実行計画事業「	R7 年度 - 達物災措 - 海 - 海 - 新 - 所 - 京 - 計 - 面 - 2.169.000 - 光 - 光 - 光 - 光 - 光 - 三 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一 - 一	点検・清掃 の を は が は か は か は か は か は か は か は か は か は か	金の消 大 減額 (22,00 本料の	支払 備 前 の シャの支払	前年比 106.0 引料の支	財派内記	1 国庫支出金	全 県	内容変更見込み支出 877年度比較	地方債		
H		スト分析 指標評	財源 国の電気 成果 1	指	こより、電気料:事業指標	·評価 単 型 位 「数 人 7	記状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0 2 7	15 原材料費 Mark Table 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 10,103.0 7,588.0 75.1% D	R5全 目標值 達成率 10,103.0 65.6%	手度 実績値 評価 6,626.0 1 E	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0,103.0 6,026.0 59.6% E	PLAN取り組み・DO 写作言唱写第二字	実行計画事業	・建物災権 ・建浄災・ ・海・ ・海・ ・海・ ・海・ ・海・ ・海・ ・海・ ・海・ ・海・ ・	点検・清掃 40 信 と 借 2 で 対 2 で 対 3	金の消 大 (22,00 本料の消 (22,00 本料の消 (22,00 で) (22,	支払設備がついて支払設がある。	前年比 106.0 引料の支	財派内記	夏庫支出金	全 県	内容変更見込み 支出 17年度比較増	地方債		
H E C K評	指	スト分析 指標	財源 国の電気 成果 1 成果	指	こより、電気料:事業指標	·評価 単 型 位 「数 人 7	現状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0 2 7 0.0 0.0	15 原材料費 Mとなった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 10,103.0 7,588.0	R55年 目標値 達成率 10,103.0	宇度 実績値 評価 6,626.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0,103.0 6,026.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業 「円	・建物災情   ・連伸   ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	点検・清掃 40 信 と 借 2 で 対 2 で 対 3	登記 大	支払設備がついて支払設がある。	前年比 106.0 引料の支	財派内記	夏庫支出金	全 県	内容変更見込み支出 877年度比較	地方債		
H E C K評	指標	スト分析 指標評	財源 国の電気 成果 1 成果 2	指横地地区	により、電気料: 事業指標 漂名 センター利用者	- 評価 単位 - 5数 人	現状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0 2 7 0.0 0.0 0 0	15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 10,103.0 7,588.0 75.1% D 0.0 0.0	85.4 目標値 達成率 10.103.0 65.6%	手度 実績値 評価 6.626.0 E 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.103.0 6.026.0 59.6% E 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO 写作言唱写第二字	実行計画事業 「円	・建物	点検・清掃4の ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	登記 大	支払設備がついて支払設がある。	前年比 106.0 引料の支	財派内記	夏庫支出金	全 県	内容変更見込み 支出 0 R7年度比較増減要因	地方債		
H E C K評	標・	スト分析 指標評価	財源 国の電気 成果 1 成果 2 効率 1	指横地地区 横地地区	ま業指標 事業指標 標名 センター利用者	+ 評価 単位 5数 人 7 	現状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0 2 7 0.0 0.0 0 0 78.0 148.0 2 7	15 原材料費 Mark で	R54 目標値 達成率 10,103.0 65.6% 0.0	手度 実績値 評価 6.626.0 E 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0,103.0 6,026.0 59.6% E 0.0 0.0 148.0 257.0 57.6% D	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業 「円	・建物災情   ・連伸   ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	点検・清掃4の ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	登記 大	支払設備がついて支払設がある。	前年比 106.0 引料の支	財派内記	夏庫支出金	全 県	内容変更見込み 金 0 87年度比較増減要因 89年	地方債		
H E C K評	標・	スト分析 指標評価	財源 国の電気 成果 1 展 2 効 1 機横地地区	指横地地区 横地地区 でなり	こより、電気料: 事業指標 漂名 センター利用者 コスト 管理業務として	·評価 単位 5数 人 7 51人 円 、	現状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0 2 7 0.0 0.0 0 146.0 2 7 (信運搬費、複写	15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 10,103.0 7,588.0 0.0 0.0 148.0 201.0 73.6% D 徳・印刷機借上、清	R54 目標値 達成率 10,103.0 65.6% 0.0	手度 実績値 評価 6.626.0 E 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0,103.0 6,026.0 59.6% E 0.0 0.0 148.0 257.0 57.6% D	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業 「円	R7 年度 - 建净化 - 操物化 - 操物 - 净班 - 净	点検・清掃4の ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	登記 大	支払設備がついて支払設がある。	前年比 106.0 引料の支	財派内記	夏庫支出金	全 県	内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年度	地方債		
H E C K評	標・実施内	スト分析 指標評価	財源 国の電気 成果 1 展 2 効 1 機横地地区	指横地地区 横地地区 でなり	こより、電気料: 事業指標 漂名 センター利用者 コスト 管理業務として	·評価 単位 5数 人 7 51人 円 、	現状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0 2 7 0.0 0.0 0 0 78.0 148.0 2 7	15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 10,103.0 7,588.0 0.0 0.0 148.0 201.0 73.6% D 徳・印刷機借上、清	R54 目標値 達成率 10,103.0 65.6% 0.0	手度 実績値 評価 6.626.0 E 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0,103.0 6,026.0 59.6% E 0.0 0.0 148.0 257.0 57.6% D	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業 「円	R7 年度 - 建净化 - 操物化 - 操物 - 净班 - 净	点検・清掃4の ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	登記 大	支払設備がついて支払設がある。	前年比 106.0 引料の支	財派内記	夏庫支出金	全 県	内容変更見込み 出	地方債		
H E C K評	標・	スト分析 指標評価 事	財源 国の電気 成果 1 展 2 効 1 機横地地区	指横地地区 横地地区 でなり	こより、電気料: 事業指標 漂名 センター利用者 コスト 管理業務として	·評価 単位 5数 人 7 51人 円 、	現状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0 2 7 0.0 0.0 0 146.0 2 7 (信運搬費、複写	15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 10,103.0 7,588.0 0.0 0.0 148.0 201.0 73.6% D 徳・印刷機借上、清	R54 目標値 達成率 10,103.0 65.6% 0.0	手度 実績値 評価 6.626.0 E 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0,103.0 6,026.0 59.6% E 0.0 0.0 148.0 257.0 57.6% D	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業 「円	R7 年度 - 建净化 - 操物化 - 操物 - 净班 - 净	点検・清掃4の ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	登記 大	支払設備がついて支払設がある。	前年比 106.0 引料の支	財派内記	夏庫支出金	全 県	内容変更見込み 支	地方債		
H E C K評	標・実施内	スト分析 指標評価 事	財源 国の電気 成果 1 展 2 効 1 機横地地区	指横地地区 横地地区 でなり	こより、電気料: 事業指標 漂名 センター利用者 コスト 管理業務として	·評価 単位 5数 人 7 51人 円 、	現状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0 2 7 0.0 0.0 0 146.0 2 7 (信運搬費、複写	15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 10,103.0 7,588.0 0.0 0.0 148.0 201.0 73.6% D 徳・印刷機借上、清	R54 目標値 達成率 10,103.0 65.6% 0.0	手度 実績値 評価 6.626.0 E 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0,103.0 6,026.0 59.6% E 0.0 0.0 148.0 257.0 57.6% D	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業 「円	R7 年度 - 建净化 - 操物化 - 操物 - 净班 - 净	点検・清掃4の ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	登記 大	支払設備がついて支払設がある。	前年比 106.0 引料の支	財派内記	夏庫支出金	全 県	内容変更見込み 出	地方債		
H E C K評	標・実施内	スト分析 指標評価 事	財源 国の電気 成果 1 展 2 効 1 機横地地区	指横地地区 横地地区 でなり	こより、電気料: 事業指標 漂名 センター利用者 コスト 管理業務として	·評価 単位 5数 人 7 51人 円 、	現状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0 2 7 0.0 0.0 0 146.0 2 7 (信運搬費、複写	15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 10,103.0 7,588.0 0.0 0.0 148.0 201.0 73.6% D 徳・印刷機借上、清	R54 目標値 達成率 10,103.0 65.6% 0.0	手度 実績値 評価 6.626.0 E 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0,103.0 6,026.0 59.6% E 0.0 0.0 148.0 257.0 57.6% D	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業 「円	R7 年度 - 建净化 - 操物化 - 操物 - 净班 - 净	点検・清掃4の ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	登記 大	支払 備 前	有年比 106.0 利料の支	財活な内部	夏庫支出金	全 県	内容変更見込み 生 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
H E C K評	標・実施内	スト分析 指標評価	財源 国の電気 成果 1 展 2 効 1 機横地地区	指横地地区 横地地区 でなり	こより、電気料: 事業指標 漂名 センター利用者 コスト 管理業務として	·評価 単位 5数 人 7 51人 円 、	現状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0 2 7 0.0 0.0 0 146.0 2 7 (信運搬費、複写	15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 10,103.0 7,588.0 0.0 0.0 148.0 201.0 73.6% D 徳・印刷機借上、清	R54 目標値 達成率 10,103.0 65.6% 0.0	手度 実績値 評価 6.626.0 E 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0,103.0 6,026.0 59.6% E 0.0 0.0 148.0 257.0 57.6% D	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業 「円	R7 年度  - 連浄化	点検・清掃 40 と き と 性 で が ま と 性 で で か ま で ま で	3金の消 t   減 22,00   スキュー・	支払設備 前 100 ツルの支防 ム	106.0 106.0 引料の支 ((点検)	財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財	原 国庫支出金	全 県	内容変更見込み 支出 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	D説明	0	
H E C K評	標・実施内	スト分析 指標評価 事	財源 国の電気 成果 1 展 2 効 1 機横地地区	指横地地区 横地地区 でなり	こより、電気料: 事業指標 漂名 センター利用者 コスト 管理業務として	·評価 単位 5数 人 7 51人 円 、	現状値 目標値 年度 年度 290.0 10,103.0 2 7 0.0 0.0 0 146.0 2 7 (信運搬費、複写	15 原材料費 面となった。 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 10,103.0 7,588.0 0.0 0.0 148.0 201.0 73.6% D 徳・印刷機借上、清	R54 目標値 達成率 10,103.0 65.6% 0.0	宇度 実績値 評価 6.626.0 E 0.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0,103.0 6,026.0 59.6% E 0.0 0.0 148.0 257.0 57.6% D	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業 「円	R7 年度  - 連浄化	点検・清掃 40 と き と 性 で が ま と 性 で で か ま で ま で	3金の消 t   減 22,00   スキュー・	支払設備 前 100 ツルの支防 ム	106.0 106.0 引料の支 ((点検)	財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財務、財	原 国庫支出金 ラス等(清掃)の多	全 県	内容変更見込み 支出 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	D説明	0	

											_	1440-2	T. T	- 1 - 1 - 1 -	~ 547	18+11.00	5 L D H	되므므셔송하스	544-1 TB/F4	14P 1.74 11. 14-7	- + x = 1 = 1 . + x
対象	年度	事業	会計区分 -	一般会計 担	当課 地	域支援課	担当係		重点事業			・地域のコミュニテ		拠点とし	て、個征及	ひ又化の	可上の場	<ul><li>利用団体登録を実 ているかの確認及び</li></ul>			とな利用となっ
F	₹6	#	工業名 六郷地	也区センター管理事	業							令和6年度利用		6人				CV UN VAREBOXX	O 761111171	220,00	
		_				68 L L .				-											
		基	本目標 5 7	まちづくりに市民と行	T政が共に取り	組むまち															
		i	政策 1 7	市民と行政との協働	かによるまちづく	IJ															
			+4: Att 1 4	bせのt-めに注動!	プロス 本民 から	3/4/	+				事						事				
				也域のために活動し				P 34 1 - 10 > 10 1 + 10 30	. 7h	事業	業						業				
				動している市民や[ 管理事業において、			六郷地区センター連	E営に伴う維持管理業	: 榜	美	成果						課題				
				住民の福祉及び文							*						RE				
総	体		性化を図る。																		
合	糸									С											
合計画	体系·概要	事				事				H											
画	要	業				業				E											
	_	<b>の ロ</b>				<i>⊕</i>				ĸ											
		目的				概要				評					各評価約	洁果				総合判定評値	価
						_				価調	<u> </u>	+* 157F		15.122				Est. Per	1		
										価		事業コスト評価		指標語	評価		事業内容	半曲	B 事業	の進め方の改	善の給討
										分析	決	一般財源	成	1	В	部	<b>F</b> 価視点	評価内容	_		54117
										析	算	100 0% D	果	2		効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	5.04生
	_		+ -							総	前年		D					計画の進捗と成果			
		予	款項目	事業番号	. (00.11 - 1.	Advance th	事業名称	i		合	) i i	ルンチスープリ	効	1	В	有効性	7. [6] 0	に近い状態⇔「計	コスト		<b>以果</b> 維持→
		箅	2 1 11	600000	六郷地区セン					判	j L	109.9% D	率	a <del>-</del> 11 -	- 17 17 4 4	必要性		画通り」	改善	(1)事業	の進め方
		Ē	R5年度	R6年度 前	<b>丁年増減</b>		源 国庫支出金 県支	区出金 地方債 その		半 定 )	担担	地域のコミュニテ	イ沽勁の拠	心点として	(、週切な科	推持官埋か	実施でさた。				
			2,036,000	2,019,000	△ 17,000	99.2% 内	1訳 0	0 0	0 2,019,00	) 評	当										
						1	1			価	5 評価										
		L	項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			іш										
		L	予算額	2,112,000	2,036,000	2,019,000	節	決算額		Α	_		S = E 1310					果及び今後の方向	性		
			決算額	1,792,522	1,616,230	1,776,883	01 報酬	0 16 公有財		C T 加	」「分	和元年度の建築が	いら5年が彩	<b>全過し、</b> 兌	建物の点検:	結果なども	代況催認し維持修	経を行っていく。			
			不用額	319,478	419,770	242,117	02 給料	0 17 備品		2   7											
		L	執行率	84.9%	79.4%	88.0%	03 職員手当等	0 18 負担金	補助及び交付金	I I O N	<b>D</b>										
	787		国庫支出	金 0	C	0	04 共済費	0 19 扶助	費	N N 化											
	事業	÷h.	財 県支出金	ž O	C	0	05 災害補償費	0 20 貸付		J LX	1										
	業コ	決算	源 地万賃	C	C	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補	填及び賠償金	善											
	ス	$\overline{}$	内での他	O	C	0	07 報償費	0 22 愤懑金.				款項	目		事業番号			事	業名称		
	スト		内 その他 一般財派					0 23 投資系	ひとと とない とない とない という という という という という という という という という とい			2 1	11		600000	六组	地区センター管	理費			
	スト分	$\overline{}$	記		1,616,230 90.2% B				ひとと とない とない とない という という という という という という という という という とい	)						財源	地区センター管 国庫支出金		業名称 地方債	その他	一般財源
	スト	$\overline{}$	一般財源			109.9% D	08 旅費	0 23 投資系	なび出資金 (金			2 1 予算額 2,261,000	11 前年増減 242		600000	財源		理費 県支出金 0			一般財源 2,261,000
	スト分	$\overline{}$	訳 一般財派 前年比較	支 109.8% D	90.2% B	109.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資器	なび出資金       金       金			2 1 予算額 2,261,000 ·光熱水費の	11 前年増減 242 D支払	額2,000	600000 前年比 112.0%	財源内訳	国庫支出金	理費 県支出金 0	地方債		
	スト分	$\overline{}$	記 一般財源 前年比較 職員人件費	109.8% D	90.2% B	109.9% D 0 1,776,883	08 旅費 09 交際費 10 需用費	0     23     投資器       0     24     積立       1,099,743     25     寄附       101,463     26     公課       480,860     27     繰出	をび出資金 ( 金 ( 金 ( 費 (			2 1 予算額 2,261,000 ·光熱水費の ·電話使用料 ·浄化槽法別	11 前年増減 242 D支払 は・インター 定検査手数	額 2,000 -ネット和 女料の支	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 払	財源内訳	国庫支出金	理費 県支出金 0	地方債		
	スト分	$\overline{}$	記 一般財派 前年比較 職員人件費 総事業コスト	109.8% D	90.2% B 0 1,616,230	109.9% D 0 1,776,883	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 投資及 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課	をび出資金 ( 金 ( 金 ( 費 (		R7	2 1 予算額 2.261,000 ·光熱水費6 ·電話槽法5 ·净化槽法5 ·建物災害封	11 前年増減: 242 D支払 以・インター 定検査手数 共済分担金	額 2,000 -ネット和 対料の支 会の支払	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 払	財源内訳	国庫支出金 0	理費 県支出金 0 下期 期 実施	地方債		
	スト分	$\overline{}$	示 一般財活 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財	109.8% D	90.2% B 0 1,616,230	109.9% D 0 1,776,883	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0     23     投資器       0     24     積立       1,099,743     25     寄附       101,463     26     公課       480,860     27     繰出	をび出資金 ( 金 ( 金 ( 費 (			2 1	11 前年増減 242 D支払 料・インター 定検査・担金 検・清掃)、	額 2,000 - ネット 和 女料の支払 (消防設)	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 払 装備(点検)、	財源内訳	国庫支出金	理費 県支出金 0	地方債		
	スト分	$\overline{}$	訳 一般財活 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源	109.8% D 0 1,792,522 29.9% A	90.2% B 0 1,616,230 90.2% B	109.9% D 0 1,776,883 109.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び受債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 94,817 予備	をび出資金 ( 金 ( 金 ( 費 (		R7 年	2 1	11 前年増減 242 D支インター 対・検済 会会 対・検済 対・ は 検・ で を は を は を は を を を を を を を を を を を を を	額 2,000 イント 利 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 払 装備(点検)、	財源内訳	国庫支出金 0	理費 県支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	スト分	(田)	訳 一般財活 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源	109.8% D	90.2% B 0 1,616,230 90.2% B	109.9% D 0 1,776,883 109.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び受債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 94,817 予備	及び出資金 ( 金 ( 費 ( 費 (		R7 年	2 1	11 前年増減 242 ひ支イを済みに を持た、清報の を持た、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	額 2,000 イント 利 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 払 装備(点検)、	財源内訳	国庫支出金 0	理費 県支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	スト分	(田) п	訳 一般財活 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源	109.8% D 0 1,792,522 29.9% A	90.2% B 0 1,616,230 90.2% B	109.9% D 0 1,776,883 109.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び受債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 94,817 予備	及び出資金 ( 金 ( 費 ( 費 (		R7 年	2 1	11 前年増減 242 ひ支イを済みに を持た、清報の を持た、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	額 2,000 イント 利 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 払 装備(点検)、	財源内訳	国庫支出金 0	理費 県支出金 0 下期実施内容変更見	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	訳 一般財活 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源	109.8% D 0 1,792,522 29.9% A	90.2% B 0 1,616,230 90.2% B	109.9% D 0 1,776,883 109.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び受債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 94,817 予備	及び出資金 ( 金 ( 費 ( 費 (	Р-	R7 年	2 1	11 前年増減 242 ひ支イを済みに を持た、清報の を持た、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	額 2,000 イント 利 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 払 装備(点検)、	財源内訳	国庫支出金 0	理費 県支出金 0 0 下期実施内容変	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト分	訳 一般財活 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源	109.8% D 0 1,792,522 29.9% A	90.2% B 0 1,616,230 90.2% B	109.9% D 0 1,776,883 109.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び受債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 94,817 予備	及び出資金 ( 金 ( 費 ( 費 (	L A 実	R7 年度	2	11 前年増減 242 ひ支イを済みに を持た、清報の を持た、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	額 2,000 -ネット和支払の 消費務 3 (の変数 2,000 ) (の変数 2,	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 払 装備(点検)、	財際は、大学・ガラス・財源	国庫支出金 0	理費 県立出金 0	地方債		
C	スト分	〔円〕 コスト	訳 一般財活 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源	109.8% D 0 1,792,522 29.9% A	90.2% B 0 1,616,230 90.2% B	109.9% D 0 1,776,883 109.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び受債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 94,817 予備	及び出資金 ( 金 ( 費 ( 費 (	L A N 行	R7 年度	2 1	11 前年増減 242 7支払 242 7支払 24 242 7支払 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24	額 2,000 -ネット和支払の 消費務 3 (の変数 2,000 ) (の変数 2,	前年比 112.0% 別用料の支払 払 技備(点検)、 委託	財内には、大・ガラス	国庫支出金 0 等(清掃)、建築	理費 県支出金 0 下期実施内容変更見込み	地方債 C	その他	2,261,000
ОН	スト分	〔円〕 コスト分	訳 一般財活 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主財源	109.8% D 0 1,792,522 29.9% A	90.2% B 1,616,230 90.2% B	109.9% D 0 1,776,883 109.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び受債料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 94,817 予備	及び出資金 ( 金 ( 費 ( 費 (	L A N 和 計	R7年度	2 月 予算額 2,261,000 - 光格/中达· · 電池/中达· · 建物/槽/斯达· · 建物/槽/斯达· · 海/帕/尼放坡 日本· · 海/帕/尼放坡 日本· · 清/相 田額 2,383,000 - 光熱/表数/表数/	11 前年増減 242 ア支払 ター数金は 242 ア支払 ア支払 122 ア支払	額 2.000 一ネット 東京 本 学 の 支 が 表 が 表 が 表 が 表 が 表 が 表 が 表 が 表 が 表 が	600000 前年比 112.0% 別用料の支払 払 機備(点検)、 前年比 105.4%	財内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築·	理費 県支出金 0 下期実施内容変更見込み出金 0 R7	地方債 (	その他	2,261,000
СНЕС	スト分	〔円〕 コスト分	訳 一般財流 前年比較 戦事年上較 主財源 国の電気料金補	数 109.8% D C 1,792,522 29.9% A S B D C D D D D D D D D D D D D D D D D D	90.2% B 1,616.23C 90.2% B シ単価が下がり	109.9% D 0 1,776,883 109.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 94,817 予備 0 合計	金 (	· L A N 取 引 計 画	R7年度	2 月 予算額 2,261,000 - 光格/中达· · 電池/中达· · 建物/槽/斯达· · 建物/槽/斯达· · 海/帕/尼放坡 日本· · 海/帕/尼放坡 日本· · 清/相 田額 2,383,000 - 光熱/表数/表数/	11 前年増減 242 クラム・ (4 を うかく かんり	額 2,000 -ネットを 大 会の う は の う 防 数 も り 支 払 り 支 り 支 り 支 り 支 り し り ち し も り も し も し も し も し も し も し も し も し も	600000 前年比 112.0% 別用料の支払 協備(点検)、 を委託 前年比 105.4%	財内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築·	理費 県 下期 実施 内容変更見込み 県 取 R7	地方債 (	その他	2,261,000
CHECK	スト分	〔円〕 コスト分	訳 一般財流 前年比較 戦事年上較 主財源 国の電気料金補	支 109.8% D C 1.792.522 29.9% A D D C C C C C C C C C C C C C C C C C	90.2% B 1,616,230 90.2% B 全単価が下がり	109.9% D 0 1,776.883 109.9% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 煲押料及以賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 23 投資8 0 24 積立 1,099.743 25 寄附 101.463 26 公課 480.860 27 繰出 94.817 予備 0 合計	念U出資金 金 金 費 金 費 1,776.88	· L A N 取り 引 計画	R7年度	2	11 前年増減 242 70支払 4+ インター 242 行うでは、 242 4年 (大学の世界) 242 70支払 4年 (大学の世界) 25 70支払 4年 (大学の世界) 25 70支払 24 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	額 2,000 インツトラ 大変 はの 大変 はの 支払 をの 支払 と	600000 前年比 112.0% IJ用料の支柱 払機(点検)、 前年比 105.4%	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金	理費 果	地方債 (	その他	2,261,000
	スト分	[円] コスト分析 指	訳 一般財流 前年比較 前年比較 主財源 軍の電気料金補	t 109.8% D C 1.792.522 29.9% A IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	90.2% B 1,616,230 90.2% B を単価が下がり ・評価 単 型 位 91	109.9% D 0 1,776,883 109.9% D 計画と比べ安価	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受新費 13 使用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値	0 23 投資8 0 24 積立 1,099.743 25 寄附 101.463 26 公課 480.860 27 繰出 94.817 予備 0 合計	金 (金金 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	.LAN取り組み・実行計画事業 (	R7年度	2	11 前年増減 242 244 ター教金 242 アラム・佐斉介清報料の借上 122 アラム・佐斉介清報料の借上 122 アラム・佐斉介清報料の借上 122 アラム・佐斉介清清料・フラム・佐斉介清清報・フラム・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・	額 2.000 トラマン トラマン トラマン トラマン トラマン トラマン トラマン トラマン	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 前年比 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築·	理	地方債 (	その他	2,261,000
C K	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	訳 一般財流 前年比較 前年比較 主財源 軍の電気料金補	数 109.8% D C 1,792,522 29.9% A S B D C D D D D D D D D D D D D D D D D D	90.2% B 1,616,230 90.2% B 90.2% B	109.9% D 0 1,776,883 109.9% D h inabbut で安価 世界値 年度 年度	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実積値 達成率 評価	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 94,817 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価	金	・LAN取り組み・Di 実行計画事業「円	R7年度	2	11 前年 望 242 242 242 242 242 242 242 242 242 2	額 2,000 トラウス 2,000 トラ	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 前年比 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金	理費 果	地方債 (	その他	2,261,000
C K	スト分	[円] コスト分析 指	訳 一般財流 前年比較 前年比較 主財源 軍の電気料金補	t 109.8% D C 1.792.522 29.9% A IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	90.2% B 1,616,23G 90.2% B シ単価が下がり ・評価 位 年 数 人 9,1	109.9% D 0 1,776,883 109.9% D 計画と比べ安価  状値 目標値 E度 年度 21.0 14,037.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役所料及 12 委託料 13 使用料及び項信料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 達成率 評価 14,037.0 12,095.0	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 94,817 予備 0 合計 R5年度 目標値 実積値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0	全び出資金 (金金 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	. LAN取り組み・DO実行計画事業 (円)	R7年度	2	11 前年 242 日本 24	額 2.000 インツトラ 2.0	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 前年比 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金	理	地方債 (	その他	2,261,000
C K	スト分	[円]     コスト分析     指標評	訳 一般財活 一般財活 前年比較 前年比較 事年比較 主射源 軍の電気料金補	t 109.8% D C 1.792.522 29.9% A IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	90.2% B 1,616,230 90.2% B を単価が下がり 位 母 数 人	109.9% D 0 1.776.883 109.9% D D 計画と比べ安価	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用#A&び質律料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037,0 12,095,0 86.2% C	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 線出 94,817 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0 94.9% B	全び出資金 (金金金 (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年)	・LAN取り組み・Di 実行計画事業「円	R7年度	2	11 前年 242 日本 24	額 2.000 インツトラ 2.0	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 前年比 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金	理	地方債 (	その他	2,261,000
C K	スト分析 指標	[円]     コスト分析     指標評	訳 一般財産 前年 ・ 一般財産 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 日本	数 109.8% D C C 1.792.522 29.9% A D C C E S E S E S E S E S E S E S E S E S	90.2% B 1,616,23C 90.2% B  を単価が下がり 位 年 数 人 0 1人 P 15	109.9% D   0   1,776,883   109.9% D   1,776,883   109.9% D   1,776,883   109.9% D   1,776,883   109.9% D   1,00,00   1,00	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受託料 13 煲押料及び賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037,0 12,095,0 86.2% C 0.0 0.0	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 0 0 合計 0 合計 2 度率 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0 94.9% B 0.0 0.0	金金 (金金 (金金 (金金 (金金 (金金 (金金 (金金 (金金 (金金	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	R7年度	2	11 前年 242 日本 24	額 2.000 インツトラ 2.0	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 前年比 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金	理	地方債 (	その他	2,261,000
C K	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳 一般財活 一般財活 一般財活 前年比較 前年比較 主射源 電気料金補 が 電気料金補 が 現果 1 成果 2 効率 当たり 1 当たり	数 109.8% D C 1.792.522 29.9% A D D D D D D D D D D D D D D D D D D	90.2% B 1,616,230 90.2% B を単価が下がり 位 年 数 人 9,1 1人 円 15	109.9% D 1,776.883 109.9% D 計画と比べ安価 対値 年度 21.0 14.037.0 2 7 1.0 0.0 0 0 4.4 128.0 2 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 12,095.0 86.2% C 0.0 0.0 128.0 148.0 86.5% C	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 線出 94,817 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0 94.9% B 0.0 0.0	全び出資金 金金 登 登 会 費 1.776.88: R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 14,037.0 14,116.0 100.6% B 0.0 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	R7年度	2	11 前年 242 日本 24	額 2.000 インツトラ 2.0	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 前年比 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金	理	地方債 (	その他	2,261,000
C K	スト分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳 一般財産 前年比較 競事年比較 主財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 二共級 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以	数 109.8% D C C 1,792,522 29.9% A D C C C C C C C C C C C C C C C C C C	90.2% B 1,616,23G 90.2% B  を単価が下がり  中評価 単位 年 数 人 0 1人 円 15 光熱水費 通	109.9% D 0 1,776.883 109.9% D 計画と比べ安価 は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 役用4及び賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 達成率 評価 14,037,0 12,095,0 0,0 0,0 128,0 148,0 86.2% C 0,0 0,0 128,0 148,0 86.5% C 後・印刷機借上、清料	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 繰出 0 0 合計 0 合計 2 度率 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0 94.9% B 0.0 0.0	全び出資金 金金 登 登 会 費 1.776.88: R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 14,037.0 14,116.0 100.6% B 0.0 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	R7年度	2	11 前年 242 日本 24	額 2.000 インツトラ 2.0	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 前年比 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金	理	地方債 (	その他	2,261,000
C K	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳 一般財産 前年比較 競事年比較 主財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 二共級 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以	数 109.8% D C 1.792.522 29.9% A D D D D D D D D D D D D D D D D D D	90.2% B 1,616,23G 90.2% B  を単価が下がり  中評価 単位 年 数 人 0 1人 円 15 光熱水費 通	109.9% D 0 1,776.883 109.9% D 計画と比べ安価 は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 役用4及び賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 達成率 評価 14,037,0 12,095,0 0,0 0,0 128,0 148,0 86.2% C 0,0 0,0 128,0 148,0 86.5% C 後・印刷機借上、清料	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 線出 94,817 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0 94.9% B 0.0 0.0	全び出資金 金金 登 登 会 費 1.776.88: R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 14,037.0 14,116.0 100.6% B 0.0 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	R7年度	2	11 前年 242 日本 24	額 2.000 インツトラ 2.0	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 前年比 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金	理	地方債 (	その他	2,261,000
C K	スト分析 指標・実	[円] コスト分析 指標評価 事	訳 一般財産 前年比較 競事年比較 主財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 二共級 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以	数 109.8% D C C 1,792,522 29.9% A D C C C C C C C C C C C C C C C C C C	90.2% B 1,616,23G 90.2% B  を単価が下がり  中評価 単位 年 数 人 0 1人 円 15 光熱水費 通	109.9% D 0 1,776.883 109.9% D 計画と比べ安価 は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 役用4及び賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 達成率 評価 14,037,0 12,095,0 0,0 0,0 128,0 148,0 86.2% C 0,0 0,0 128,0 148,0 86.5% C 後・印刷機借上、清料	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 線出 94,817 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0 94.9% B 0.0 0.0	全び出資金 金金 登 登 会 費 1.776.88: R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 14,037.0 14,116.0 100.6% B 0.0 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	R7年度	2	11 前年 242 日本 24	額 2.000 インツトラ 2.0	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 前年比 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金	理	地方債 (	その他	2,261,000
C K	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	訳 一般財産 前年比較 競事年比較 主財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 二共級 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以	数 109.8% D C C 1,792,522 29.9% A D C C C C C C C C C C C C C C C C C C	90.2% B 1,616,23G 90.2% B  を単価が下がり  中評価 単位 年 数 人 0 1人 円 15 光熱水費 通	109.9% D 0 1,776.883 109.9% D 計画と比べ安価 は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 役用4及び賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 達成率 評価 14,037,0 12,095,0 0,0 0,0 128,0 148,0 86.2% C 0,0 0,0 128,0 148,0 86.5% C 後・印刷機借上、清料	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 線出 94,817 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0 94.9% B 0.0 0.0	全び出資金 金金 登 登 会 費 1.776.88: R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 14,037.0 14,116.0 100.6% B 0.0 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	R7年度	2	11 前年 242 日本 24	額 2.000 インツトラ 2.0	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 前年比 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、 (債(点検)、	財源内内部	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金	理	地方債 (	その他	2,261,000
C K	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	訳 一般財産 前年比較 競事年比較 主財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 二共級 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以	数 109.8% D C C 1,792,522 29.9% A D C C C C C C C C C C C C C C C C C C	90.2% B 1,616,23G 90.2% B  を単価が下がり  中評価 単位 年 数 人 0 1人 円 15 光熱水費 通	109.9% D 0 1,776.883 109.9% D 計画と比べ安価 は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 役用4及び賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 達成率 評価 14,037,0 12,095,0 0,0 0,0 128,0 148,0 86.2% C 0,0 0,0 128,0 148,0 86.5% C 後・印刷機借上、清料	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 線出 94,817 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0 94.9% B 0.0 0.0	全び出資金 金金 登 登 会 費 1.776.88: R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 14,037.0 14,116.0 100.6% B 0.0 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	R7年度	2	11 前年 242 日本 24	額 2.000 インツトラ 2.0	600000 前年比 112.0% 別用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 別用料の支払 は、 が、 105.4% 別用料の支払 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	財源には、	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金 0 等(清掃)、建築	理	地方債	その他	2,261,000
C K	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 一般財産 前年比較 競事年比較 主財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 二共級 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以	数 109.8% D C C 1,792,522 29.9% A D C C C C C C C C C C C C C C C C C C	90.2% B 1,616,23G 90.2% B  を単価が下がり  中評価 単位 年 数 人 0 1人 円 15 光熱水費 通	109.9% D 0 1,776.883 109.9% D 計画と比べ安価 は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 役用4及び賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 達成率 評価 14,037,0 12,095,0 0,0 0,0 128,0 148,0 86.2% C 0,0 0,0 128,0 148,0 86.5% C 後・印刷機借上、清料	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 線出 94,817 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0 94.9% B 0.0 0.0	全び出資金 金金 登 登 会 費 1.776.88: R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 14,037.0 14,116.0 100.6% B 0.0 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	R7年度	2	11	額 2.000 トマン 2.000 トアン 2.0	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 川用料の支払 は、点検)、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 対 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金 0 等(清掃)、建築	理	地方债 (	その他	2,261,000
C K	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実施	訳 一般財産 前年比較 競事年比較 主財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 二共級 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以	数 109.8% D C C 1,792,522 29.9% A D C C C C C C C C C C C C C C C C C C	90.2% B 1,616,23G 90.2% B  を単価が下がり  中評価 単位 年 数 人 0 1人 円 15 光熱水費 通	109.9% D 0 1,776.883 109.9% D 計画と比べ安価 は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 役用4及び賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 達成率 評価 14,037,0 12,095,0 0,0 0,0 128,0 148,0 86.2% C 0,0 0,0 128,0 148,0 86.5% C 後・印刷機借上、清料	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 線出 94,817 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0 94.9% B 0.0 0.0	全び出資金 金金 登 登 会 費 1.776.88: R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 14,037.0 14,116.0 100.6% B 0.0 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	R7年度	2	11	額 2.000 トマン 2.000 トアン 2.0	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 川用料の支払 は、点検)、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 対 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金 0 等(清掃)、建築	理	地方债 (	その他	2,261,000
C K	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 一般財産 前年比較 競事年比較 主財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 二共級 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以来 1 以	数 109.8% D C C 1,792,522 29.9% A D C C C C C C C C C C C C C C C C C C	90.2% B 1,616,23G 90.2% B  を単価が下がり  中評価 単位 年 数 人 0 1人 円 15 光熱水費 通	109.9% D 0 1,776.883 109.9% D 計画と比べ安価 は	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 役用4及び賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。  R4年度 目標値 達成率 評価 14,037,0 12,095,0 0,0 0,0 128,0 148,0 86.2% C 0,0 0,0 128,0 148,0 86.5% C 後・印刷機借上、清料	0 23 投資8 0 24 積立 1,099,743 25 寄附 101,463 26 公課 480,860 27 線出 94,817 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,037.0 13,323.0 94.9% B 0.0 0.0	全び出資金 金金 登 登 会 費 1.776.88: R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 14,037.0 14,116.0 100.6% B 0.0 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業 (円)	R7年度	2	11	額 2.000 トマン 2.000 トアン 2.0	600000 前年比 112.0% 川用料の支払 (備(点検)、 前年比 105.4% 川用料の支払 は、点検)、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 財内 対 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	国庫支出金 0 等(清掃)、建築 国庫支出金 0 等(清掃)、建築	理	地方债 (	その他	2,261,000

尹	_												_	10.14		man 100	a H · ·		40 L	<b>+</b> 1 0 10	Time	M 4 4 11 .	TE 14.1	141 W 4	4- THERE ! !
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担当	<b>á課</b> 均	域支援課	担当係			重点事業			・地域のコミュニとして広く活用			見点とし	て、福祉及	び文化の	向上の場	・利用団体登			程と併せ、適正: 進めていく。	な利用となっ
F	86	導	業名	牧之原地	区センター管理	事業								令和6年度利用			L.							~	
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と行	砂が井に取り	組むまち																		
			政策		と行政との協働																				
												-	#							事					
			施策				団体を支援しま					事業	· 第							業					
			地域のた	めに活動し ヤンター管	ている市民や団 理事業において	]体を支援する . 施設を適切	ため、牧に管理運	牧之原地区1	センター運営に伴う維	持管理業	務	業								課題					
			営すること	とで、地域に	主民の福祉及び	文化の向上、	地域活動の						1							~_					
総	体系・概要		活性化を	図る。								С													
合計	:	<b>ab</b>					事					H													
画	概曲	事業					業					E													
	女	の目					の +err					ĸ													
		的					概要					評						各評価網	洁果					総合判定評価	i
												価目		事業コスト評価	価		指標語	平価		事業内容	評価				
												一一一一分		一般財源	Ī		1	D	=	平価視点	評価内!		D 事業	規模・内容・主体	の見直し検討
												析	.   決 「   第		-	成 _		D			-				la.
													前	104.5% D	D	_	2		効率性	4:高い	A 現状維	. et m		R8年度の方向	
		予			事業番号	#+ <b>F</b>	. 6. Art rm att	事	業名称			台	日日	ルサメーバ	-	効 _	1	Е	有効性	4:高い	計画の進捗。	⇒Γ≣ <del>†</del> —	コスト	縮小↓ 成:	
		算	2 1				マンター管理費	P#+#		7.04	il 60.01.10	¥!	j 📙	104.5% D 地域のコミュニ	ティ活動		占りっ	で 適切た約	必要性	4:高い	画通り」		改善	①事業の	進め万
		Ē	R5年			年増減 △ 62,000			金 県支出金 地方債	<ul><li>そのff</li><li>0 1,0</li></ul>		総合判定評価	担		- / 1/D A	#JJ 07 [JG]	m 20 (	C、100 9J/みゃ	年1寸 日 4王ル	大心でとん。					
		٦	1,54	10,000	1,204,000	∆ 02,000	33.4%		0 0	0 1,0	1,203,00	一個	·   当												
			項	[]	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内	1訳			佂												
			予1	算額	1,198,000	1,346,00	0 1,284,000	節	決算額	節	決算額	Α						課題に対	する改善	案と想定される原	<b></b> 大果及び今後の	の方向性			
			決集	算額	1,049,763	1,061,54	1,109,184	4 01 報酬	0 16	6 公有財産	<b>削入費</b>	С С л	· 明	和58年度の建築	きから41:	年が経	経過し、	建物の点検	6結果など	状況確認し維持	修繕を行って	いく。			
			不是	用額	148,237	284,45	9 174,816	6 02 給料	0 17	7 備品購	入費														
				行率	87.6%	78.9	% 86.49			8 負担金、補助		一IONカ	2												
	車			庫支出金	0		0 (	04 共済費		9 扶助費		N X													
	業コ	決算	財	支出金	0		0 (	0 05 災害補化		0 貸付金		改善													
		笛		地方債	0		0 (	06 恩給及び退		1 補償、補填及			+	±6 v=	目		7	事業番号				nder alle. An	74		
	7		内 .	ヱゕѩ	1 100																				
	スト	<b>元</b>	<b>≣</b> ₽	その他 - 般財源	1,100	1,10		07 報償費			・及び割引料		H	款 項 2 1					44 ⊅	プ原地区センター	- 管理費	事業名	孙		
	スト分	$\overline{}$	訳	般財源	1,048,663	1,060,44	1 1,108,084	4 08 旅費	0 23	3 投資及び	<b>が出資金</b>		F	2 1	11	1		700000	1	上原地区センター 国庫支出金				その他	一般財源
	スト	$\overline{}$	訳			1,060,44 101.1% D	1 1,108,084		0 23	3 投資及び 4 積立金	K出資金 注				11 前年		頂		財源	之原地区センター 国庫支出金	県支出金		が 方債 (	その他 1,000	一般財源
	スト分	$\overline{}$	前職員.	-般財源 前年比較	1,048,663 113.6% D	1,060,44 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D	4     08     旅費       09     交際費       0     10     需用費	0 23 0 24 628,115 25	3 投資及び 4 積立金	K出資金 注			2 1 予算額 1,435,000 ・光熱水動	11 前年 関の支払	1 F増減額 151,0	頁 000	700000 前年比 111.8%	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方	方債		
	スト分	$\overline{}$	献員.	-般財源 前年比較 人件費	1,048,663 113.6% D 0	1,060,44 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1 1,109,184	4     08     旅費       09     交際費       0     10     需用費	0 23 0 24 628,115 25 94,776 26	3 投資及び 4 積立金 5 寄附金	F出資金			2 1 予算額 1,435,000 ·光熱水す ·電話使用 · 浄化槽波	11 前年 ) 費の支払 用料・イン	1 F増減額 151,0 払 ンターネ	頁 000 ネット利	700000 前年比 111.8% I用料の支持	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方	方債		
	スト分	$\overline{}$	職員 総事第 前年	-般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763	1,060,44 101.1% D 1,061,54 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 (0 1 1,109,184	4 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及U	0 23 0 24 628,115 25 94,776 26 205,341 27 3(資借料 180,952	<ul><li>3 投資及び</li><li>4 積立金</li><li>5 寄附金</li><li>6 公課費</li></ul>	V出資金 注 注 注	) ) ) )	R' #	2 1 予算額 1,435,000 ·光熱水水 ·電話使用 ·净化槽污 ·建物災害	11 前年 費の支払 用料・イン 去定検査 害共済分	1 手増減額 151,0 払 ンターネ 分担金の	質 000 ネット利 料の支 の支払	700000 前年比 111.8% I用料の支持 払	財源内訳	国庫支出金	県支出金 下 期実施	地方	方債		
	スト分	$\overline{}$	職員, 美術 使用	-般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A	1,060,44 101.1% D 1,061,54 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 C 1 1,109,184 104.5% D	4 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及U 14 工事請	0 23 0 24 628,115 25 94,776 26 205,341 27 5項借料 180,952 負費 0	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	が 上 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	) ) ) ) )	R' 年 度	2 1 予算額 1,435,000 ·光熟永貞 ·海田化槽( ·達物、標 ·海化槽( ·海化槽(	11 前年 費の支払 用料・イン 去定検査 害共済分	1 手増減額 151,0 払 ンターネ 分担金の	頁 000 ネット利 料の支 の支払	700000 前年比 111.8% I用料の支持 払	財源内訳	国庫支出金	県支出金 下期実施内 条委	地方	方債		
	スト分	$\overline{}$	職員が前使	- 般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較 引料(コミュニ	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用	1,060,44 101.1% D 1,061,54 101.1% D 地使用料)	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100	4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及U 14 工事請 15 原材料	0 23 0 24 628,115 25 94,776 26 205,341 27 5項借料 180,952 負費 0	<ul><li>投資及U</li><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li></ul>	V出資金 注 注 注	0	年	2 1 予算額 1,435,000 · 光訊 表示	11 前年 ででは、 ででは、 ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	1 単減額 151,0 払 ンタース を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を	頁 000 ネット利 支払設 消防	700000 前年比 111.8% I用料の支持 払	財源内訳	国庫支出金	県支出 下期実施内容変	地方	方債		
	スト分	(円) п	職員が前使	- 般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較 引料(コミュニ	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用	1,060,44 101.1% D 1,061,54 101.1% D 地使用料)	1 1,108,084 104.5% D 0 C 1 1,109,184 104.5% D	4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及U 14 工事請 15 原材料	0 23 0 24 628,115 25 94,776 26 205,341 27 5項借料 180,952 負費 0	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	が 上 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	年	2 1 予算額 1,435,000 ·光訊 ·電話化物 ·達沙物 /達沙物 (內)	11 前 東田太害に 送門 大き	1 151,0 1 151	頁 000 ネット利 支払設 消防	700000 前年比 111.8% I用料の支持 払	財源内訳	国庫支出金	県 東 支 下期実施内容変更見	地方	方債		
	スト分	〔円〕 コス	職員が前年主財源	- 般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較 引料(コミュニ	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用	1,060,44 101.1% D 1,061,54 101.1% D 地使用料)	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100	4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及U 14 工事請 15 原材料	0 23 0 24 628,115 25 94,776 26 205,341 27 5項借料 180,952 負費 0	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	が 上 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	P	年	2 1 予算額 1,435,000 · 光報熟表達 · 浄建化物槽( · 沙維化構)、 · 下部。 · 下面。 · 下面 · 下 · 下 · 下 · 下 · 下 · 下 · 下 · 下 · 下	11 前 東田太害に 送門 大き	1 151,0 1 151	頁 000 ネット利 支払設 消防	700000 前年比 111.8% I用料の支持 払	財源内訳	国庫支出金	果 東 下期実施内容変更見込	地方	方債		
	スト分	〔円〕 コスト分	職員が前年主財源	- 般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較 引料(コミュニ	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用	1,060,44 101.1% D 1,061,54 101.1% D 地使用料)	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100	4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及U 14 工事請 15 原材料	0 23 0 24 628,115 25 94,776 26 205,341 27 5項借料 180,952 負費 0	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	が 上 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	PL	角度	2 1 7 第	11年前 東田去害 点 送借プロモック	1 151.0 以 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	夏 0000 ネット利 大料の支払設の消防設	700000 前年比 111.8% 用料の支打 払 (備(点検)、	財源内部	国庫支出金 0 (清掃)の業務	果支出下期実施内容変更見込み金	地700	方債 (	1,000	1,434,000
C	スト分	〔円〕 コスト	職員が前年主財源	- 般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較 引料(コミュニ	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用	1,060,44 101.1% D 1,061,54 101.1% D 地使用料)	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100	4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及U 14 工事請 15 原材料	0 23 0 24 628,115 25 94,776 26 205,341 27 5項借料 180,952 負費 0	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	が 上 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	PLAN 実行	角度	2 1 予算額 1,435,000 · 光報熟表達 · 浄建化物槽( · 沙維化構)、 · 下部。 · 下面。 · 下面 · 下 · 下 · 下 · 下 · 下 · 下 · 下 · 下 · 下	11 前年 技工 送明 大き に 送 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1 151,0 1 151	頁 0000 ネット支払設 利支払設 1	700000 前年比 111.8% I用料の支持 払	財内のおける	国庫支出金	果支出下期実施内容変更見込み出出金	地7	方債	1,000 その他	
Сн	スト分	〔円〕 コスト分	職員が前年主財源	- 般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較 引料(コミュニ	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用	1,060,44 101.1% D 1,061,54 101.1% D 地使用料)	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100	4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及U 14 工事請 15 原材料	0 23 0 24 628.115 25 94.776 26 205.341 27 5資借料 180,952 負費 0 1	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課 7 繰出金 予備費	が 上 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	N 行 取 計	身	2 1 7 7 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	11 年 散で 支 が で 大	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	項 0000 ネット利支 大料の支 が 払 4 0000	700000 前年比 111.8% 1用料の支払 協備(点検)、 前年比 104.5%	財内内がある。	国庫支出金 の 等(清掃)の業系 国庫支出金	果支出下期実施内容変更見込み出出金	地700	方債 (	1,000	1,434,000
OHEC	スト分	〔円〕 コスト分	職員が前年主財源	般財源 有年比較 人件費 業コスト E 比較 月料(コミュニ	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金	1,060,44 101.1% D 1,061,54 101.1% D 地使用料) 単値が下がり	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100	4 08 旅費 09 交際費 110 保務費 11 役務群費 12 委託料 13 使期料20 14 工事請 15 原材料 となった。	0 23 0 24 628.115 25 94,776 26 205.341 27 63世料 180.952 負費 0 1	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課 予備 合計	が が が が が が が が が が が が が が	N 行 取 計 明 回	年度	2 1 7 9 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	11 年 対に 送の 受用 表書 点 送の モック	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	頁 0000 ネット利支払設 払 類 0000 ネット ネット フェント フェント フェント フェント フェント フェント フェント フェン	700000 前年比 111.8% I用料の支打 払 備(点検)、 前年比 104.5%	財内内がある。	国庫支出金 の 等(清掃)の業系 国庫支出金	県 東支 下期実施内容変更見込み 立 果 R7年	地700	方債 (	1,000	1,434,000
CHECK	スト分	〔円〕 コスト分析	職員が前年主財源	- 般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較 引料(コミュニ	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金	1,060,4/4 101.1% D 1,061,5/4 101.1% D 地使用料) 単価が下がい	1 1.108.084 104.5% D 0 (1 1.109.184 104.5% D 1.100 1計画と比べ安価	6 08 旅費 09 交際費費 10 無用費 11 役務軽費 11 役務料 11 乗料 13 無料 15 原材料 2 よった。	0 23 0 24 628.115 25 94.776 26 205.341 2 9 0 1 5 2 205.341 2 9 0 1 9 0 1	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計	F出資金 2 3 3 4 1,109,18	N 行 取 計	年度	2 1	11 年 11	1 日本	項 0000 ネ料の消 払 項 0000 ネ料の方	700000 前年比 111.8% I用料の支払 備(点検)、 前年比 104.5% 1用料の支払 払	財源訳は、	国庫支出金 (清掃)の業を 等(清掃)の業を 国庫支出金	県 県 東 下期実施内容変更見込み出 か 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地700	方債 (	1,000	1,434,000
C H E C K評!	スト分	〔円〕 コスト分析 指	職員が前年主財源	般財源 が年比較 人件費 業コスト 主比較 月料(コミュニ 料金補助)	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A -ティセンター用 こより、電気料金 事業指標	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単値が下がい 単価が下がい	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100 計画と比べ安価	# 08 旅費	0     23       0     24       628,115     25       94,776     205,341       27     180,952       負費     0       0     1       変     R5年度       実績値     目標値       連続率     1       ,661.0     6,498.0       3.3	3 投資及V 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計	FB F	N取り組み・	年度	2 1	11 年 11	1 日本	項 0000 ネ料の消 払 項 0000 ネ料の方	700000 前年比 111.8% I用料の支払 備(点検)、 前年比 104.5% 1用料の支払 払	財源訳は、	国庫支出金 の 等(清掃)の業系 国庫支出金	県 県 東 下期実施内容変更見込み出 か 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地700	方債 (	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分	[円] コスト分析 指標評	歌の電気の電気を表現しています。	般財源 が年比較 人件費 業コスト 主比較 月料(コミュニ 料金補助)	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単価が下がい 単価が下がい 計価 単 3 位 : 者数 人 1	1 1.108.084 104.5% D 0 (1 1.109.1184 104.5% D 1.100 計計画と比べ安価 以状値 目標値 年度 年度 573.0 6.498.0 2 7	4 08 旅費 09 交際費費 10 条件 11 役務科 12 委託料 13 使用料及び 14 工事請 15 原材料 16となった。 R4年度 連成座 6.498.0 1、 25.6%	0 23 0 24 628.115 25 94.776 26 205.341 27 負費 0 1 0 1 0 1 0 1 0 2 0 2 0 3 0 1 0 1 0 1 0 2 0 3 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 3 0 3 0 3 1 0 4 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1	3 投資及V 4 積立金 5 寄附金 7 繰出金 予備費 合計	R6年度 目標値 実績値 表498.0 3,248.0 50.0% D	N 行 取り計 組 事	年度	2 1	11年 打に着分津 に 送のモック 関目去害点 送のモック 前 の料定共検 受借プ 前 の料定共検 受上の 年 女に強分津 に サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・	1 年増加 151.0 一次 151.0	夏 000 ネ料の支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シャルの支払 シャルを シャと シャルを シャルを シャルを シャルを シャと シャーを ・ シャーを シャーを シャーを シャーを シャーを シャーを シャーを シャーを シャーを シャーを シーを シーを シーを シーを シーを シーを シーを シ	700000 前年比 111.8% I用料の支払 備(点検)、 前年比 104.5% 1用料の支払 払	財源訳は、	国庫支出金 (清掃)の業を 等(清掃)の業を 国庫支出金	県 県 東 下期実施内容変更見込み出 か 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地700	方債 (	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	歌 主財源 主財源 国の 成 1 成 果 1 成 果 1 成 1 成 1 成 1 成 1 成 1 成 1	般財源 が年比較 人件費 業コスト 主比較 月料(コミュニ 料金補助)	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A -ティセンター用 こより、電気料金 事業指標	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単価が下がい 単価が下がい 計価 単 3 位 : 者数 人 1	1 1.108.084 104.5% D 0 (1 1.109.184 104.5% D 1.100 13計画と比べ安価 14計画と比べ安価 15計画と比べ安価 15計画と 15inーと 15	4 08 旅費 09 交際費費 10 条件 11 役務科 12 委託料 13 使用料及び 14 工事請 15 原材料 16となった。 R4年度 連成座 6.498.0 1、 25.6%	0 23 0 24 628.115 25 94.776 26 205.341 27 負費 0 1 0 1 0 1 0 1 0 2 0 2 0 3 0 1 0 1 0 1 0 2 0 2 0 3 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1	3 投資及V 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計	FB F	N取り組み・DO実行計画事業(円)	年度	2 1	11年 対の対応共体 受借プロション は 対の対応 大き に 送の 日	1 単 151(人) 151(L) 151(	夏 000 ネ料の支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シャルの支払 シャルを シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと	700000 前年比 111.8% I用料の支払 備(点検)、 前年比 104.5% 1用料の支払 払	財源訳は、	国庫支出金 (清掃)の業を 等(清掃)の業を 国庫支出金	県 東 下期実施内容変更見込み 出 (7年度比較増減要	地700	方債 (	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分析	[円] コスト分析 指標評	記	般財源 前年比較 人件費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金 事業指標 業名	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単価が下がい 単価が下がい 計算価 単位 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100 1計画と比べ安価 日標値 早度 年度 70.0 6,498.0 2 7	4 08 旅費 09 交際費 11 役務費費 11 役務群費 12 委託料 13 使用料20 14 工事請 15 原材料 となった。 R4年月 日標値 9 達成率 6.498.0 1. 25.6% 0.0	0 23 0 24 628.115 25 94,776 26 205.341 27 63世料 180,952 負費 0 質費 0	3 投資及U 4 積充金 5 寄附要 6 公課出金費 合計 合計	R6年度 目標値 実験値 達成率 3.248.0 5.00% D 0.0 0.0	N取り組み・DO	年度	2 1	11年 対の対応共体 受借プロション は 対の対応 大き に 送の 日	1 単 151(人) 151(L) 151(	夏 000 ネ料の支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シャルの支払 シャルを シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと	700000 前年比 111.8% I用料の支払 備(点検)、 前年比 104.5% 1用料の支払 払	財源訳は、	国庫支出金 (清掃)の業を 等(清掃)の業を 国庫支出金	県 県 東 下期実施内容変更見込み出 か 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地700	方債 (	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	記	般財源 前年比較 人件費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金 事業指標・ 票名 区センター利用	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単値が下がい 単価が下がい 計価 単位 1.061.54 101.1% D 単位が下がい 1.061.54 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100 計画と比べ安価 対権 目標値 年度 年度 773.0 6,498.0 2 7 0.0 0.0 0 0	4 08 旅費 09 交際費費 10 需用費費 11 役務軽料 12 委託料 13 使用料20 14 工事請 15 原材料 15 原材料 16となった。 R4年月 目標値 9 達成率 6.498.0 1, 25.6% 0.0	0 23 0 24 628.115 25 94.776 26 205.341 27 負費 0 1 変性 目標値 実験 1 661.0 6.498.0 3.1 E 54.8% 0.0 0.0	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課出金 予備 合計 合計 を に 経 に に に に に に に の の の の の の の の の の の	FB F	N取り組み・DO実行計画事業(円)	年度	2 1	11年 対の対応共体 受借プロション は 対の対応 大き に 送の 日	1 単 151(人) 151(L) 151(	夏 000 ネ料の支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シャルの支払 シャルを シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと	700000 前年比 111.8% I用料の支払 備(点検)、 前年比 104.5% 1用料の支払 払	財源訳は、	国庫支出金 (清掃)の業を 等(清掃)の業を 国庫支出金	果 果 下期実施内容変更見込み 出 出 下期実施内容変更見込み 果 果 R7年度比較増減要因 R9	地700	方債 (	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評価	記	般財源 前年比較 人件理 大性費 大性費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金 事業指標 素名 区センター利用 カコスト 一管理業務として	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単価が下がい 評価 単位 3 3 4 4 7 8 8 8 8 1,061.54 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100 11計画と比べ安価 日標値 年度 年度 7 0,0 0,0 0 0 44.0 167.0 7 2 通信運搬費、複	4 08 旅費 09 交際費 11 役務野費 11 役務野費 12 委託料 12 乗利料 15 原材料 15 原材料 16 上なった。 R4年月 単様値 夕 連成率 6.498.0 1, 25.6% 0.0	0 23   0 24     628.115   25     94,776   26     205,341   27     180,952     負費 0     費 0     変機値 目標値 実験値 連成率	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 6 公課費 6 分計 6 分計 7 繰出金費 6 計 7 終出金費 6 計 7 終日 6 計 7 終日 7 終日 7 終日 7 終日 8 新日 8 新	R6年度 目標値 達成率 3.448.0 0.0 0.0 49.0% E	N取り組み・DO実行計画事業(円)	年度	2 1	11年 対の対応共体 受借プロション は 対の対応 大き に 送の 日	1 単 151(人) 151(L) 151(	夏 000 ネ料の支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シャルの支払 シャルを シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと	700000 前年比 111.8% I用料の支払 備(点検)、 前年比 104.5% 1用料の支払 払	財源訳は、	国庫支出金 (清掃)の業を 等(清掃)の業を 国庫支出金	果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果	地700	方債 (	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	記	般財源 前年比較 人件理 大性費 大性費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金 事業指標 素名 区センター利用 カコスト 一管理業務として	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単価が下がい 評価 単位 3 3 4 4 7 8 8 8 8 1,061.54 101.1% D	1 1.108.084 104.5% D 0 (1 1 1.109.1184 104.5% D 1.100 1計画と比べ安価 11.100 1計画と比べ安価 2 7 0.0 0.0 0 0.0 0 167.0 2 7	4 08 旅費 09 交際費 11 役務野費 11 役務野費 12 委託料 12 乗利料 15 原材料 15 原材料 16 上なった。 R4年月 単様値 夕 連成率 6.498.0 1, 25.6% 0.0	0 23   0 24     628.115   25     94,776   26     205,341   27     180,952     負費 0     費 0     変機値 目標値 実験値 連成率	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 6 公課費 6 分計 6 分計 7 繰出金費 6 計 7 終出金費 6 計 7 終日 6 計 7 終日 7 終日 7 終日 7 終日 8 新日 8 新	R6年度 目標値 達成率 3.448.0 0.0 0.0 49.0% E	N取り組み・DO実行計画事業(円)	年度	2 1	11年 対の対応共体 受借プロション は 対の対応 大き に 送の 日	1 単 151(人) 151(L) 151(	夏 000 ネ料の支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シャルの支払 シャルを シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと	700000 前年比 111.8% I用料の支払 備(点検)、 前年比 104.5% 1用料の支払 払	財源訳は、	国庫支出金 (清掃)の業を 等(清掃)の業を 国庫支出金	果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果	地700	方債 (	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	記	般財源 前年比較 人件理 大性費 大性費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金 事業指標 素名 区センター利用 カコスト 一管理業務として	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単価が下がい 評価 単位 3 3 4 4 7 8 8 8 8 1,061.54 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100 11計画と比べ安価 日標値 年度 年度 7 0,0 0,0 0 0 44.0 167.0 7 2 通信運搬費、複	4 08 旅費 09 交際費 11 役務野費 11 役務野費 12 委託料 12 乗利料 15 原材料 15 原材料 16 上なった。 R4年月 単様値 夕 連成率 6.498.0 1, 25.6% 0.0	0 23   0 24     628.115   25     94,776   26     205,341   27     180,952     負費 0     費 0     変機値 目標値 実験値 連成率	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 6 公課費 6 分計 6 分計 7 繰出金費 6 計 7 終出金費 6 計 7 終日 6 計 7 終日 7 終日 7 終日 7 終日 8 新日 8 新	R6年度 目標値 達成率 3.448.0 0.0 0.0 49.0% E	N取り組み・DO実行計画事業(円)	年度	2 1	11年 対の対応共体 受借プロション は 対の対応 大き に 送の 日	1 単 151(人) 151(L) 151(	夏 000 ネ料の支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シャルの支払 シャルを シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと	700000 前年比 111.8% I用料の支払 備(点検)、 前年比 104.5% 1用料の支払 払	財源訳は、	国庫支出金 (清掃)の業を 等(清掃)の業を 国庫支出金	果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果	地700	方債 (	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業	記	般財源 前年比較 人件理 大性費 大性費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金 事業指標 素名 区センター利用 カコスト 一管理業務として	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単価が下がい 評価 単位 3 3 4 4 7 8 8 8 8 1,061.54 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100 11計画と比べ安価 日標値 年度 年度 7 0,0 0,0 0 0 44.0 167.0 7 2 通信運搬費、複	4 08 旅費 09 交際費 11 役務野費 11 役務野費 12 委託料 12 乗利料 15 原材料 15 原材料 16 上なった。 R4年月 単様値 夕 連成率 6.498.0 1, 25.6% 0.0	0 23   0 24     628.115   25     94,776   26     205,341   27     180,952     負費 0     費 0     変機値 目標値 実験値 連成率	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 6 公課費 6 分計 6 分計 7 繰出金費 6 計 7 終出金費 6 計 7 終日 6 計 7 終日 7 終日 7 終日 7 終日 8 新日 8 新	R6年度 目標値 達成率 3.448.0 0.0 0.0 49.0% E	N取り組み・DO実行計画事業(円)	年度	2 1	11年 対の対応共体 受借プロション は 対の対応 大き に 送の 日	1 単 151(人) 151(L) 151(	夏 000 ネ料の支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シャルの支払 シャルを シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと	700000 前年比 111.8% I用料の支払 備(点検)、 前年比 104.5% 1用料の支払 払	財源訳は、	国庫支出金 (清掃)の業を 等(清掃)の業を 国庫支出金	県 東 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度増減見込出 出	地700	方債 (	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実施	記	般財源 前年比較 人件理 大性費 大性費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金 事業指標 素名 区センター利用 カコスト 一管理業務として	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単価が下がい 評価 単位 3 3 4 4 7 8 8 8 8 1,061.54 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100 11計画と比べ安価 日標値 年度 年度 7 0,0 0,0 0 0 44.0 167.0 7 2 通信運搬費、複	4 08 旅費 09 交際費 11 役務野費 11 役務野費 12 委託料 12 乗利料 15 原材料 15 原材料 16 上なった。 R4年月 単様値 夕 連成率 6.498.0 1, 25.6% 0.0	0 23   0 24     628.115   25     94,776   26     205,341   27     180,952     負費 0     費 0     変機値 目標値 実験値 連成率	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 6 公課費 6 分計 6 分計 7 繰出金費 6 計 7 終出金費 6 計 7 終日 6 計 7 終日 7 終日 7 終日 7 終日 8 新日 8 新	R6年度 目標値 達成率 3.448.0 0.0 0.0 49.0% E	N取り組み・DO実行計画事業(円)	年度	2 1	11年 対の対応共体 受借プロション は 対の対応 大き に 送の 日	1 単 151(人) 151(L) 151(	夏 000 ネ料の支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シットの支払 シャルの支払 シャルを シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと シャと	700000 前年比 111.8%  用料の支打  備(点検)、  前年比 104.5%  用料の支打  出料の支打  は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、」では、「は、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、」では、「は、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、「は、」は、「は、」は、」は、「は、」は、「は、」は、は、は、は、	財内の	国庫支出金 (清掃)の業系 (清掃)の業系 (清掃)の業系	県 東 下期実施内容変更見込み出 1000 110	地7 0 地7	· 方债	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業	記	般財源 前年比較 人件理 大性費 大性費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金 事業指標 素名 区センター利用 カコスト 一管理業務として	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単価が下がい 評価 単位 3 3 4 4 7 8 8 8 8 1,061.54 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100 11計画と比べ安価 日標値 年度 年度 7 0,0 0,0 0 0 44.0 167.0 7 2 通信運搬費、複	4 08 旅費 09 交際費 11 役務野費 11 役務野費 12 委託料 12 乗利料 15 原材料 15 原材料 16 上なった。 R4年月 単様値 夕 連成率 6.498.0 1, 25.6% 0.0	0 23   0 24     628.115   25     94,776   26     205,341   27     180,952     負費 0     費 0     変機値 目標値 実験値 連成率	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 6 公課費 6 分計 6 分計 7 繰出金費 6 計 7 終出金費 6 計 7 終日 6 計 7 終日 7 終日 7 終日 7 終日 8 新日 8 新	R6年度 目標値 達成率 3.448.0 0.0 0.0 49.0% E	N取り組み・DO実行計画事業(円)	年度	2 1	間 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11	1 増加 (1 年 ) 1 日本	頁 0000 トッツ 2000 トッツ	700000 前年比 111.8% I用料の支打 払 備(点検)、 前年比 104.5% I用料の支打 場(点検)、	財政のは、大・ガラスが、原記のは、大・ガラスをは、たりまされば、たっには、たっには、たっには、たっには、たっには、たっには、たっには、たっには	国庫支出金 (清掃)の業を 等(清掃)の業を 国庫支出金	県 東 下期実施内容変更見込み 出 に 下期実施内容変更見込み 出 の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に	地プ   0   地プ   0	· 传传 (	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	記	般財源 前年比較 人件理 大性費 大性費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金 事業指標 素名 区センター利用 カコスト 一管理業務として	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単価が下がい 評価 単位 3 3 4 4 7 8 8 8 8 1,061.54 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100 11計画と比べ安価 日標値 年度 年度 7 0,0 0,0 0 0 44.0 167.0 7 2 通信運搬費、複	4 08 旅費 09 交際費 11 役務野費 11 役務野費 12 委託料 12 乗利料 15 原材料 15 原材料 16 上なった。 R4年月 単様値 夕 連成率 6.498.0 1, 25.6% 0.0	0 23   0 24     628.115   25     94,776   26     205,341   27     180,952     負費 0     費 0     変機値 目標値 実験値 連成率	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 6 公課費 6 分計 6 分計 7 繰出金費 6 計 7 終出金費 6 計 7 終日 6 計 7 終日 7 終日 7 終日 7 終日 8 新日 8 新	R6年度 目標値 達成率 3.448.0 0.0 0.0 49.0% E	N取り組み・DO実行計画事業(円)	年度	2 1	間 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11	1 増加 (1 年 ) 1 日本	頁 0000 トッツ 2000 トッツ	700000 前年比 111.8% I用料の支打 払 備(点検)、 前年比 104.5% I用料の支打 場(点検)、	財源の対象を表しています。	国庫支出金 (清掃)の業系 (清掃)の業系 (清掃)の業系 (清掃)の業系	県 東 下期実施内容変更見込み 出 に 下期実施内容変更見込み 出 の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に	地プ   0   地プ   0	· 传传 (	1,000	1,434,000
CHECK評価	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	記	般財源 前年比較 人件理 大性費 大性費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,048,663 113.6% D 0 1,049,763 24.8% A ニティセンター用 こより、電気料金 事業指標 素名 区センター利用 カコスト 一管理業務として	1,060.44 101.1% D 1,061.54 101.1% D 地使用料) 単価が下がい 評価 単位 3 3 4 4 7 8 8 8 8 1,061.54 101.1% D	1 1,108,084 104.5% D 0 (1 1,109,184 104.5% D 1,100 11計画と比べ安価 日標値 年度 年度 7 0,0 0,0 0 0 44.0 167.0 7 2 通信運搬費、複	4 08 旅費 09 交際費 11 役務野費 11 役務野費 12 委託料 12 乗利料 15 原材料 15 原材料 16 上なった。 R4年月 単様値 夕 連成率 6.498.0 1, 25.6% 0.0	0 23   0 24     628.115   25     94,776   26     205,341   27     180,952     負費 0     費 0     変機値 目標値 実験値 連成率	3 投資及U 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 6 公課費 6 分計 6 分計 7 繰出金費 6 計 7 終出金費 6 計 7 終日 6 計 7 終日 7 終日 7 終日 7 終日 8 新日 8 新	R6年度 目標値 達成率 3.448.0 0.0 0.0 49.0% E	N取り組み・DO実行計画事業(円)	年度	2 1	間 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11年 11	1 増加 (1 年 ) 1 日本	頁 0000 トッツ 2000 トッツ	700000 前年比 111.8% I用料の支打 払 備(点検)、 前年比 104.5% I用料の支打 場(点検)、	財源の対象を表しています。	国庫支出金 (清掃)の業系 (清掃)の業系 (清掃)の業系 (清掃)の業系	県 東 下期実施内容変更見込み 出 に 下期実施内容変更見込み 出 の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に	地プ   0   地プ   0	· 传传 (	1,000	1,434,000

	東年度	事業	会計区分	— A	投会計 担	当課	地域支援課	担当係			重点事業				或のコミュニティ活 広く活用された		拠点	として	、福祉	及び文	化の向	上の場		・利用団	体登録を写	実施し、現2	状把握	と併せ、適正 カケいく	な利用となっ
F	R6	1	事業名	青葉台=	ミュニティセング	一管理事業									6年度利用者数		54人							C0 -013	O HE DUX	0.251111	461	5 60 10	
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と	行政が共に取	り組むまち																						
			政策	1 市	民と行政との協	動によるまちづ	(J)																						
			施策	1 110.1	或のために活動	している市民	や団体を支援しま	<b>₫</b>						事									事						
			地域のた	めに活動	している市民や	団体を支援す	るため、青	青葉台コミュニティ	イセンター運営	営に伴う維持	寺管理業務	<b>当</b>	[ ]	業成									業課						
					ンター管理事業 地域住民の福								- 1	果									題						
総	体系		動の活性									С																	
合計画							事					Н																	
画	概要	業の					業					E																	
		目的					の概要					K 評	+						各評値	h結果								総合判定評価	fi .
		нэ					<b>X</b>					価言		事業:	コスト評価		Ħ	標評		1111		事	*内容部	平価		1			
												個		決 -	般財源	-		1	С		評	価視点		評値	西内容	В 1	事業の	進め方の改	善の検討
												为		算 116	.7% D D	成果		2		効	率性	4:高	L)	A 現1			R	3年度の方向	性
			款項	目	事業番号			事業名	称			糸	8	前 総事	業コスト	効		1	D	有:	効性	4:高			生捗と成果	그자	- 1	8小↓ 成	果拡充↑
		予算	2 1	11	800000		ニティセンター管					=   A   ¥	)     -		.4% D	率			w	_	要性	4:高	ر، آ	〜近いり 画通り	忧態⇔「計	改善		①事業の	の進め方
		Ē	R5年	度 4.000	R6年度 1.482.000	前年増減		対源 国庫支出金 県 対訳 0	支出金 地刀	ち債 その	)他 一般財源 0,000 1,452,00	+ 元 D	Ē.	担	のコミュニティ活	動の拠	<b></b>	として、	適切な	維持管	常埋がき	実施でき!	te.						
		٦	1,52	4,000	1,482,000	△ 42,000	97.2%	100	U	0 30	7,000 1,452,00	1 個	E   1	当 評															
			IJ	目	R4年度	R5年度	R6年度		事業到	費内訳				価															
				算額	1,423,00				決算額	節		Α	Ļ	亚式医生	度の建築から31	生が幻	又温								後の方向	]性			
				算額 用額	1,254,92			6 01 報酬 4 02 給料		16 公有財		O C h		十成5年	及の注案からい	十八小	生地	し、姓	勿の点	<b>火和木</b>	'& C 1∧	ルい在 iii C	神性 打寸 199	帯でリ	J (6.7. <sub>0</sub>				
				行率	88.2					18 負担金.			5																
	重			庫支出金		0	0 (	0 04 共済費		19 扶助		D N 多	E																
	業コ	決算	財	表出金 地方債		0	0 0	0 05 災害補償費 0 06 思給及び退職年金		20 貸付:		0 改 11																	
	コス	算	内	その他	27,59	•		0 07 報償費		22 慎速金.非		0	+	款	項E	1		事	業番号						事	業名称			
	ト分	(田)	訳	般財源	1,227,32	7 1,149,8	13 1,341,716	6 08 旅費	0	23 投資及	:び出資金	0		2	1 1	1		8	00000		青葉	台コミュニ	ニティセン	ンター管	理費				
	析			前年比較																									
					118.0% D	93.7%	3 116.7% D			24 積立:		0				年増減		-	年比	-	加	国庫支	_	県支出		地方債	0	その他	一般財源
			職員.	人件費		0	0 3,000	0 10 需用費	872,496	25 寄附:	金	0			5算額 前年 1,758,000 ・光熱水費の支	276		-	118	-	オ源 Pi訳	国庫支	出金		0	地方債	0	その他 30,000	
			職員.		118.0% D 1,254,92 29.1% A	0 5 1,189,5	0 3,000	0 10 需用費 6 11 役務費	872,496 115,061		金 費	0			1,758,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ	276 払 (ンター	6,00 -ネッ	小利月	118	6% 内		国庫支	_	下期	0	地方債	0		
			総事事前年	人件費 業コスト E比較	1,254,92	0 5 1,189,5 94.8% I	0 3,000 99 1,385,276	0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料	872,496 115,061 198,800 195,919	25 寄附:	金 費 金	0		27	1,758,000 ・光熱水費の支: ・電話使用料・イ・建物災害共済: ・消防設備(点様	276 払 (ンター 分担金 食)、床	6,000 - ネッ 全の ・ガ	ル利用 支払	118	6% 内	P訳		0	下期実施	0	地方債	0		
			総事訓 前年	人件費 業コスト E比較	1,254,92 29.1% A	0 5 1,189,5 94.8% I	0 3,000 99 1,385,270 3 116.4% D	0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	872,496 115,061 198,800 195,919	25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	金 費 金 費	0 0 0 0		77年度	1,758,000 ・光熱水費の支・ ・電話使用料・イ・建物災害共済・消防設備(点核・NHK放送受信・複写機の借上	276 払 (ンター 分担金 食)、床 (料の3	6,000 -ネ: をの: 支払	ル利用 支払	118	6% 内	P訳		0	下期実施内容	0	地方債	0		
			職員。 総事訓 前年 主財源	人件費 業コスト E比較 ス入(青葉	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益委	0 5 1,189,5 94.8% I 貸負担金)	0 3,000 99 1,385,270 3 116.4% D	0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	872,496 115,061 198,800 195,919	25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	金 費 金	D D D D D D		77年度	1,758,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ・建物災害共済・消防設備(点杉・NHK放送受信	276 払 (ンター 分担金 食)、床 (料の3	6,000 -ネ: をの: 支払	ル利用 支払	118	6% 内	P訳		0	下期実施内容変	0	地方債	0		
		コス	職員。 総事訓 前年 主財源	人件費 業コスト E比較 ス入(青葉	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益委	0 5 1,189,5 94.8% I 貸負担金)	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,560	0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	872,496 115,061 198,800 195,919	25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	金 費 金 費			R7 実施内	1,758,000 ・光熱水費の支・ ・電話使用料・イ・建物災害共済・消防設備(点核・NHK放送受信・複写機の借上	276 払 (ンター 分担金 食)、床 (料の3	6,000 -ネ: をの: 支払	ル利用 支払	118	6% 内	P訳		0	下期実施内容変	0	地方債	0		
		スト分	職員。 総事訓 前年 主財源	人件費 業コスト E比較 ス入(青葉	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益委	0 5 1,189,5 94.8% I 貸負担金)	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,560	0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	872,496 115,061 198,800 195,919	25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	金 費 金 費	P L		R7 年度 実施内容	1,758,000 ・光熱水費の支: ・電話使用料・イ・ ・建物災備(点様・ ・消防設備(点様・ ・将写機の借上・ ・清掃用モッブの	276 払 (シター 分担金 (シリス (シリス) (ション・ ()))) (ション・ ()) ()) ()) () () () () () () () () ()	6,000 ーネッ 金のご 支払	ル利用 支払 ラス等	118 引料の3 (清掃)	6% 内 艺払 、自動H	アア(点	検)の業	8委託	下期実施内容変更見込み	0		0	30,000	1,728,00
C		ス	職員。 総事訓 前年 主財源	人件費 業コスト E比較 ス入(青葉	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益委	0 5 1,189,5 94.8% I 貸負担金)	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,560	0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	872,496 115,061 198,800 195,919	25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	金 費 金 費	Р	THU .	実施内容 言	1,758,000 ・光熱水費の支: ・電話使用料・イ・ ・建物災備(点様・ ・消防設備(点様・ ・将写機の借上・ ・清掃用モッブの	276 払 (シター 分)、 (シ担床 は料のすり か借上 に関する。	6,000 ーネッ 金のご 支払	ル利用 支払 ラス等	118	5払 、自動h	P訳		8委託	下期実施内容変更見込	0	地方債地方債	0		1,728,00
Н		スト分	職員。 総事訓 前年 主財源	人件費 業コスト E比較 ス入(青葉	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益委	0 5 1,189,5 94.8% 日 負担金)	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,560	0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	872,496 115,061 198,800 195,919	25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	金 費 金 費	P L A N 和 和	¥ 5 +	R7 実施内容	1,758,000 - 光熱水費の支・電話使用料・式・連軸物災備(場所)・消防設備(場所)・消防設備(場所)・清掃用モップの ・ 光熱水費のラ・光熱水費の支・光熱水費の支・光熱水費の支・光熱水費の支・光熱水費の支・光熱水費の支・光熱水費の支・光熱水費の支・光熱水費の支・光熱水費の支・	276 払 (ンター金 (ンター金 (シ) (ンター金 (シ) (シ) (シ) (シ) (シ) (シ) (シ) (シ) (シ) (シ)	6,000 ーネッ ・・ガ ・・ ・ ・ ・ ・ ・ を ・ ・ を ・ え の り る り る り る り の り の り る り の り り の り り り り	ル利用 支払 ラス等	118 3料の3 (清掃) 102	6%	がア(点	検)の業	8季託出金	下期実施内容変更見込み 世界7	0 日本出金 0			30,000 その他	1,728,00
		スト分	職員。 総事訓 前年 主財源	人件費 業コスト E比較 ス入(青葉 料金補助	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益野	0 5 1,189,5 94.8% 1 2 負担金) 金単価が下が	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,566 以計画と比べ安値	0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。	872.496 115.061 198.800 195,919 0 0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	金 費 1,382,27 R6年度 目標値   実績値	PLAN取り組		R7 実施内容	1.758.000 - 光熟水費の支・電話使用料・イ・連納災害、は受情と受害、消防設強・減免で害、消防設強・減免では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	276 払 (ン分) 料 の 日本	6,000 ネのガ払 額 2,000 ネの	ル利用 支払等 が利用 が利用	118 3料の3 (清掃) 102 3料の3	6%	予記 ドア(点	検)の業	0 務委託 出金 0	下期実施内容変更見込み支配の存成を表現しています。	出金			30,000 その他	1,728,00
H		スト分析	職員と対象的は、対象のでは、   ・**********************************	人件費 業コスト E比較 ス入(青葉 料金補助	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益身 により、電気料 事業指相	0 5 1,189.5 94.8% 1 2負担金) 金単価が下が ・評価 単位	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,566 り計画と比べ安価 現状値 目標値 年度 年度	10 需用費	872,496 115,061 198,800 195,919 0 0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 年度 実績値 評価	金 費 1,382,27 R6年度 目標值 実績値 達成率 評価	PLAN取り		R7 実施内容	1.758.000 - 光熟水元 変の支・光熱水元 変の支・流熱水 変の支・流転性 原本 に電話使用 料・バ・消 い に で は い が は の の の の の の の の の の の の の の の の の の	276 払(ン分) 料 借 塩 払(ン分) 料 借 塩 メンク) 料 借 塩 タ担 よの ション リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6,000 - ネックラン・マック - ネック	ル利用 支払等 が利用 が利用	118 3料の3 (清掃) 102 3料の3	6%	予記 ドア(点	検)の業	0 務委託 出金 0	下期実施内容変更見込み 支 87年度比	0 出金 0			30,000 その他	1,728,00
H		スト分析指標	職員。 総事訓 前年 主財源	人件費 業コスト E比較 ス入(青葉 料金補助	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益委 により、電気料 事業指板	0 5 1,189.5 94.8% 1 2負担金) 金単価が下が ・評価 単位	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,566 以計画と比べ安値	0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。	872,496 115,061 198,800 195,919 0 0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 年度 実績値 評価	金 費 1,382,27 R6年度 目標値   実績値	PLAN取り組み・D	€ 〒十回 春 美 「 円	R7年度 実施内容	1,758,000 - 光熱水費の支・運物災債(という) ・ 光熱水費の支・運動災債(という) ・ で電話使用料・バー・建物災債(という) ・ 大郎ののの・・ では、	276 払 276 払 276 払 276 払 276 対	6,000 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20	ル利用 支払等 が利用 が利用	118 3料の3 (清掃) 102 3料の3	6%	予記 ドア(点	検)の業	0 務委託 出金 0	下期実施内容変更見込み 支 87年度比	0 出金 0			30,000 その他	1,728,00
HECK評		スト分析指	職員 ・主財源 ・主財源の電気 ・成果 ・1 ・成果	人件費 業コスト 主比較 ス入(青葉 料金補助 指 青葉台=	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益身 により、電気料 事業指相	0 5 1,189.5 94.8% 1 2負担金) 金単価が下が ・評価 単位	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,566 リ計画と比べ安価 早度 年度 2,242.0 20,105.0 2 7 0.0 0.0	10 無用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及以資债料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 20,105.0 14,476.	872.496 115.061 198.800 195.919 0 0 195.919 0 201.05.0	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 年度 実績値 評価 14,272,0	金 費 1,382,27 R6年度 目標値 達成率 評価 20,105.0 16,554.0	PLAN取り組み・DO実	€ 〒十回 春 美 「 円	R7年度 実施内容 言	1,758,000 - 光熱水費の支・光熱水費の支・電話使用料・イ・建物災害(中間・1,01年) (中間・1,01年) (中間・	276 払 276 払 276 払 276 払 276 対	6,000 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20	ル利用 支払等 が利用 が利用	118 3料の3 (清掃) 102 3料の3	6%	予記 ドア(点	検)の業	0 務委託 出金 0	下期実施内容変更見込み。 は、おおおおいます。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出金			30,000 その他	1,728,00
HECK評	指標	スト分析 指標評	職員 総事前 諸郎 国の電気 成果 1 成果 2	人件費 業コスト ミ比較 ス入(青葉 料金補助 青葉台コ 用者数	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益身 川により、電気料 事業指材標名	0 5 1,189.5 94.8 (負担金) 企単価が下が 4・評価 単 3 位 2・一利 人 1:	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,566 り計画と比べ安価 早度 年度 2,242.0 20,105.0 2 7 0.0 0.0 0 0	0 10 無用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び貨億料 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 連成率 評価 20,105.0 14.476. 72.0% D	872.496 115.061 198.800 195.919 0 0 E 目標値 達成率 0 20.105.0 71.0%	25 寄附: 26 公課: 27 繰出 予備: 合計 年度 実績値 評価 14.272.0 D 0.0	金 費 1,382,27	PLAN取り組み・DO 写作言画事第「P」	1917年1917年1917年1917年1917年1917年1917年1917	字施内容 言 実施内	1,758,000 - 光熱水費の支・光熱水費の支・電話使用料・イ・建物災害(中間・1,01年) (中間・1,01年) (中間・	276 払 276 払 276 払 276 払 276 対	6,000 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20	ル利用 支払等 が利用 が利用	118 3料の3 (清掃) 102 3料の3	6%	予記 ドア(点	検)の業	0 務委託 出金 0	下期実施内容変更見込み 支 87年度比	出金			30,000 その他	1,728,00
HECK評	指標・	スト分析 指標評価	職員 総事前 諸郎 国の電気 成果 1 成果 2	人件費 業コスト 手比較 双入(青葉 料金補助 青葉台ニ 青葉台ニ	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益身 により、電気料 事業指相	0 5 1,189,5 94.8 (負担金) 金単価が下が ・評価 単 1 位 1 	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,566 リ計画と比べ安価 早度 年度 2,242.0 20,105.0 2 7 0.0 0.0	0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及以貨售料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 20,105.0 14,476.	872.496 115.061 198.800 195.919 0 0 0 20.105.0 71.0%	25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 年度 実積値 評価 14,272.0 D	金 費 金 費 1,382,27 R6年度 目標値 達成率 評価 20,105.0 16,554.0 82.3% C	PLAN取り組み・DO実	1000年で、日ン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	77年度 客海 家施内容 音 実施内容	1,758,000 - 光熱水費の支・光熱水費の支・電話使用料・イ・建物災害(中間・1,01年) (中間・1,01年) (中間・	276 払 276 払 276 払 276 払 276 対	6,000 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20	ル利用 支払等 が利用 が利用	118 3料の3 (清掃) 102 3料の3	6%	予記 ドア(点	検)の業	0 務委託 出金 0	下期実施内容変更見込み支 県	出金			30,000 その他	1,728,00
HECK評	指標・実施	スト分析 指標評価	職員事 有緒 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人件費 大学・工・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益身 により、電気料 事業指材標名 ミュニティセング 当たりのコミューディセング (センター管理)	0 5 1,189.5 94.8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,566 リ計画と比べ安値 早度 年度 2,242.0 20,105.0 2 7 0.0 0.0 0 0 82.0 67.0 2 7 ※ 数 通信運搬	10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以資信料   14 工事請負費   15 原料料費   15 原料料費   15 原本料料費   16 定なった。   16 定成率   評価   20,105.0   14,476.   72.0%   D   0.0   0.0   67.0   87.0   77.0%   20   10   10   10   10   10   10   10	872.496 115.061 198.800 195.919 0 0 195.919 0 195.919 0 195.919 0 196.00 0 197.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	25 寄附: 26 公課 27 線出 予備: 合計 年度 実積値 評価 D 0.0	金 費	PLAN取り組み・DO実	1000年で、日ン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	字施内容 言 実施内	1,758,000 - 光熱水費の支・光熱水費の支・電話使用料・イ・建物災害(中間・1,01年)・連物災債(を実施)・海域のでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一、大きないでは、一、大きないでは、これは、一、大きないでは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これ	276 払 276 払 276 払 276 払 276 対	6,000 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20	ル利用 支払等 が利用 が利用	118 3料の3 (清掃) 102 3料の3	6%	予記 ドア(点	検)の業	0 務委託 出金 0	下期実施内容変更見込み支紹年度比較増減要因用発生度	0 日本 0			30,000 その他	1,728,00
HECK評	指標・実施内	スト分析 指標評価	職員事 有緒 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人件費 大学・工・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益身 により、電気料 事業指材標名 ミュニティセング 当たりのコミューディセング (センター管理)	0 5 1,189.5 94.8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 3,000 99 1,385,274 3 116.4% D 40,566 り計画と比べ安価 程度 年度 2,242.0 20,105.0 2 7 0.0 0.0 0 0 82.0 67.0 2 7	10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以資信料   14 工事請負費   15 原料料費   15 原料料費   15 原本料料費   16 定なった。   16 定成率   評価   20,105.0   14,476.   72.0%   D   0.0   0.0   67.0   87.0   77.0%   20   10   10   10   10   10   10   10	872.496 115.061 198.800 195.919 0 0 195.919 0 195.919 0 195.919 0 196.00 0 197.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	25 寄附: 26 公課 27 線出 予備: 合計 年度 実積値 評価 D 0.0	金 費	PLAN取り組み・DO実	1000年で、日ン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	77年度 客海 家施内容 音 実施内容	1,758,000 - 光熱水費の支・光熱水費の支・電話使用料・イ・建物災害(中間・1,01年)・連物災債(を実施)・海域のでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一、大きないでは、一、大きないでは、これは、一、大きないでは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これ	276 払 276 払 276 払 276 払 276 対	6,000 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20	ル利用 支払等 が利用 が利用	118 3料の3 (清掃) 102 3料の3	6%	予記 ドア(点	検)の業	0 務委託 出金 0	下期実施内容変更見込み支 R7年度比較増減要因 R9年度増	0 0			30,000 その他	1,728,00
HECK評	指標・実施	スト分析 指標評価 事	職員事 有緒 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人件費 大学・工・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益身 により、電気料 事業指材標名 ミュニティセング 当たりのコミューディセング (センター管理)	0 5 1,189.5 94.8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,566 リ計画と比べ安値 早度 年度 2,242.0 20,105.0 2 7 0.0 0.0 0 0 82.0 67.0 2 7 ※ 数 通信運搬	10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以資信料   14 工事請負費   15 原料料費   15 原料料費   15 原本料料費   16 定なった。   16 定成率   評価   20,105.0   14,476.   72.0%   D   0.0   0.0   67.0   87.0   77.0%   20   10   10   10   10   10   10   10	872.496 115.061 198.800 195.919 0 0 195.919 0 195.919 0 195.919 0 196.00 0 197.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	25 寄附: 26 公課 27 線出 予備: 合計 年度 実積値 評価 D 0.0	金 費	PLAN取り組み・DO実	1000年で、日ン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	77年度 客海 家施内容 音 実施内容	1,758,000 - 光熱水費の支・光熱水費の支・電話使用料・イ・建物災害(中間・1,01年)・連物災債(を実施)・海域のでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一、大きないでは、一、大きないでは、これは、一、大きないでは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これ	276 払 276 払 276 払 276 払 276 対	6,000 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20	ル利用 支払等 が利用 が利用	118 3料の3 (清掃) 102 3料の3	6%	予記 ドア(点	検)の業	0 務委託 出金 0	下期実施内容変更見込み支   R年度比較增減要因   PR年度増減見込	0 日本 0 日本 0 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本			30,000 その他	1,728,00
HECK評	指標・実施内	スト分析 指標評価 事	職員事 有緒 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人件費 大学・工・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益身 により、電気料 事業指材標名 ミュニティセング 当たりのコミューディセング (センター管理)	0 5 1,189.5 94.8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,566 リ計画と比べ安値 早度 年度 2,242.0 20,105.0 2 7 0.0 0.0 0 0 82.0 67.0 2 7 ※ 数 通信運搬	10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以資信料   14 工事請負費   15 原料料費   15 原料料費   15 原本料料費   16 定なった。   16 定成率   評価   20,105.0   14,476.   72.0%   D   0.0   0.0   67.0   87.0   77.0%   20   10   10   10   10   10   10   10	872.496 115.061 198.800 195.919 0 0 195.919 0 195.919 0 195.919 0 196.00 0 197.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	25 寄附: 26 公課 27 線出 予備: 合計 年度 実積値 評価 D 0.0	金 費	PLAN取り組み・DO実	1000年で、日ン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	77年度 客海 家施内容 音 実施内容	1,758,000 - 光熱水費の支・光熱水費の支・電話使用料・イ・建物災害(中間・1,01年)・連物災債(を実施)・海域のでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一、大きないでは、一、大きないでは、これは、一、大きないでは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これ	276 払 276 払 276 払 276 払 276 対	6,000 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20	ル利用 支払等 が利用 が利用	118 118 の 3 (清掃) 102 102 14 103 14 16 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	66		国庫支 検)の業	出金 0	下期実施内容変更見込み支	0 日本 0 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本	地方債		30,000 その他	1,728,00
HECK評	指標・実施内	スト分析 指標評価	職員事 有緒 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人件費 大学・工・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益身 により、電気料 事業指材標名 ミュニティセング 当たりのコミューディセング (センター管理)	0 5 1,189.5 94.8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,566 リ計画と比べ安値 早度 年度 2,242.0 20,105.0 2 7 0.0 0.0 0 0 82.0 67.0 2 7 ※ 数 通信運搬	10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以資信料   14 工事請負費   15 原料料費   15 原料料費   15 原本料料費   16 定なった。   16 定成率   評価   20,105.0   14,476.   72.0%   D   0.0   0.0   67.0   87.0   77.0%   20   10   10   10   10   10   10   10	872.496 115.061 198.800 195.919 0 0 195.919 0 195.919 0 195.919 0 196.00 0 197.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	25 寄附: 26 公課 27 線出 予備: 合計 年度 実積値 評価 D 0.0	金 費	PLAN取り組み・DO実	1000年で、日ン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	宋7年度 家施内容 計 実施内容	1,758,000 - 光熱水費の支・光熱水費の支・電話使用料・イ・建物災害(中間・1,01年)・連物災債(を実施)・海域のでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一・大きなののでは、一、大きないでは、一、大きないでは、これは、一、大きないでは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これ	276 払いの 276 払いの 276 払いの 276 対	6,000 - ネのガ払   額 2,000 ネのガ払	りかける大力の大力を表する。	118 118 118 118 118 118 118 118	66 次払 動	対源訳   「点	国庫支 検の の業	0	下期実施内容変更見込み 支	のののでは、	地方債	0	30,000 その他	1,728,00
HECK評	指標・実施内	スト分析 指標評価 事	職員事 有緒 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人件費 大学・工・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学・ 大学	1,254,92 29.1% A 台公会堂共益身 により、電気料 事業指材標名 ミュニティセング 当たりのコミューディセング (センター管理)	0 5 1,189.5 94.8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 3,000 99 1,385,276 3 116.4% D 40,566 リ計画と比べ安値 早度 年度 2,242.0 20,105.0 2 7 0.0 0.0 0 0 82.0 67.0 2 7 ※ 数 通信運搬	10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及以資信料   14 工事請負費   15 原料料費   15 原料料費   15 原本料料費   16 定なった。   16 定成率   評価   20,105.0   14,476.   72.0%   D   0.0   0.0   67.0   87.0   77.0%   20   10   10   10   10   10   10   10	872.496 115.061 198.800 195.919 0 0 195.919 0 195.919 0 195.919 0 196.00 0 197.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	25 寄附: 26 公課 27 線出 予備: 合計 年度 実積値 評価 D 0.0	金 費	PLAN取り組み・DO実	1000年で、日ン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	宋7年度 家施内容 計 実施内容	1.758.000 - 光熟水の安 の 文 で	276 払いの 276 払いの 276 払いの 276 対	6,000 - ネのガ払   額 2,000 ネのガ払	りかける大力の大力を表する。	118 118 118 118 118 118 118 118	66 次払 動	対源訳   「点	国庫支 検の の業	0	下期実施内容変更見込み 支	のののでは、	地方債	0	30,000 その他	1,728,00

<b>*</b>										- 1				1.44	はのコミューニ・コ	F動の#	11年に	ア 酒が	乃パサル	の向トの	坦	. #II FP	司体祭母ナ	事体 1 1 1 1 1 1	一切提し	性井 淬工	か利田した。
対象	年度	事業	会計区分	一般	投会計 担	当課 地	域支援課	担当係			重点事業			حاط	域のコミュニティ混 て広く活用された	0		し、1曲仕	αυΧ1Ľ	い回上の		ている	団体登録を かの確認及	大心し、現れ び是正指導	た症を	Tで、適止さ こいく。	な利用となっ
F	₹6	3	事業名	河城地区	【センター管理事	業									16年度利用者数		人										
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と	T政が共に取り	組むまち																				
			政策		民と行政との協働																						
												-		事							事						
			施策				団体を支援しま			Lie determination	-L		事業	業							業						
					している市民や  里事業において、			河城地区センター選	国民任つ維	持管埋業	務		苿	成果							課題						
	/+-		することで	で、地域住	民の福祉及び文																						
総	14		性化を図	<b>්</b>								С															
合計画	- 1	事					事					H															
画	概要	業の					業					E															
	*	の目					の概					K															
		的					要					評						各評価	結果						総合	<b>含判定評価</b>	i
													評	事業	コスト評価		指標語	平価			事業内容	評価					
													価分	ъ.	-般財源		1	В		評価視り	<del>ا</del>	1	平価内容	B 導	業の進	め方の改善	の検討
													分析	笛		成果			*4. ***			-			DO AT	# <b>0</b> + †	lat.
			*					- 111 - 71					. 総	前	0.5% D D		2		効率'		:高い		見状維持 )進捗と成果	. I	_	度の方向	
		予		11	事業番号 900000	河城地区セン	<b>力_</b> 答理弗	事業名称	1			_	合	H	事業コスト 0.5% D	効 _	1	В	有効 必要		:高い :高い	に近い	状態⇔「計	コスト改善	縮小	√↓ 成: ①事業σ	
		算	R5年					才源 国庫支出金 県支	近出金 地方	漬 その	)他 一般財源	- 1	判	地址	0.5% ひ		点として	、適切な				画通り		以告		①争未V.	(進8)/]
		Ħ		5.000	2,268,000	3.000		9訳 0	0	0	0 2.268.0	00	<b>正</b> 評	担当													
		]	,		, ,				-				価	評													
			項	įΒ	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	內訳				価													
			予算	算額	2,127,000	2,265,00	0 2,268,000	節	決算額	飦		A				124							今後の方向	性			
				算額	1,969,379			4 01 報酬		16 公有財		0 C	加	•昭和57	年度の建築から42	2年が紀	Ě過し、	建物の点	検結果な	ど状況確	認し維持	修繕を	行っていく。				
				用額	157,621	452,74				17 備品		0 1	える														
				行率	92.69	80.0	% 88.35 0 0			18 負担金.		_	変														
	事			庫支出金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			0 (	0 04 共済費 05 災害補償費		19 扶助		0 N 0 改	化														
			財一	火山业	,		١ ،	00 火日間良貝	0	20 吴门.																	
	業	决	海 1	地方信	(		0 (	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補料	真及び賠償金	0 善															
	業コス	決算〔	源 5	地方債 その他	(		0 0	0 06 恩給及び退職年金 0 07 報償費		21 補償、補助		0 善		款	項目	1		事業番号					再	業名称			
	コスト	<b>E</b>	源 5		1,969,379		0 (		0		子及び割引料	0 0 0		款 2	項 E		Į	事業番号 900000	Ŗ	可城地区台	センター管	管理費	4	業名称			
	コスト分	决算〔円〕	源	その他	1,969,379 112.6% D		0 2,001,684	07 報償費	0	22 信道金.和	リチ及び割引料 び出資金	0 善 0 0			1 1				財源	国庫	センター管	_	(出金	¥名称 地方債	- 4	一の他	一般財源
	コスト	<b>E</b>	源内訳 前	その他 -般財源		1,812,26	0 2,001,684	0 07 報償費	0 0	22 情速金. ¥ 23 投資及	リチ及び制引料 び出資金 金	0 善 0 0 0	-		1 1 予算額 前年 2,498,000	1 手増減額 230,	頂	900000	財源	国庫		失臭			0	: の他 0	一般財源
	コスト分	<b>E</b>	源内訳 前職員	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	112.6% D	1,812,26 92.0% B	0 2,001,684 110.5% D 0 2,001,684	0 07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 4 11 役務費	0 0 0 1,143,693 106,547	22 概率金.** 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課:	# F 及び割引料 近出資金 金 金	0 0 0 0 0	-		1 1 予算額 前年 2,498,000 ・光熱水費の支	1 手増減名 230, 払	頁 000	900000 前年比 110.	財派 内部	国庫	支出金	県 見	0		_		
	コスト分	<b>E</b>	源内訳 前職員	その他 -般財源 7年比較 人件費	112.6% D	1,812,26 92.0% B	0 2,001,684 110.5% D 0 2,001,684	0 07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料	0 0 0 1,143,693 106,547 620,249	22      係認金.**       23 投資及     投資及       24 積立:     25 寄附:       26 公課:     27 繰出:	は子及び割引料 び出資金 金 金 査	0 0 0 0 0 0	-	2	1 1 予算額 前年 2,498,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ ・浄化槽法定検:	1 車増減を 230, 払 ンター 査手数	頁 000 ネット利 料の支	900000 前年比 110. 用料の3	財派 内部	国庫	支出金	県3	D		_		
	コスト分	<b>E</b>	源内訳 職員 新	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	112.6% D	1,812,26 92.0% B	0 2,001,684 110.5% D 0 2,001,684	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料	0 0 0 1,143,693 106,547 620,249 131,195	22 概率金.** 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課:	は子及び割引料 び出資金 金 金 査	0 0 0 0 0 0 0 0	-	2 R7 年 実	1 1  予算額 前年  2,498,000  ・光熱水費の支 ・電託使用料・イ ・浄化槽法定検 ・建物災害共済・	1 車増減名 230, 払 ンター。 査手数 分担金	頁 000 ネット利 料の支払	900000 前年比 110. 用料の3 払	財源 1% 内部 で払	月 月 月 月 月 日 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	<b>支出金</b> 0	(1)	で出金 0 下 期 実 施		_		
	コスト分	<b>E</b>	源内訳 前 職員 が 前年	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	112.6% D	1,812,26 92.0% B	0 2,001,684 110.5% D 0 2,001,684	07 報償費   08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び貨槽料   14 工事請負費	0 0 1,143,693 106,547 620,249 131,195	22 概念.** 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	#FAU新91# び出資金 金 金 費 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	2 R7 年度 施	1 1	1 車増減落 230, 払ン査分清設備(	頁 000 ネ料の自定期 おまた おおい おまま おまま かい まま おまま かい まま おまま おまま かい まま おまま かい まま かい かい まま かい かい まま かい かい まま まま かい まま	900000 前年比 110. 用料の3 払 ア(点検)	財源 内部	庸(点検)	<b>支出金</b> 0	県 対	下期 下期実施 内容		_		
	コスト分	<b>E</b>	源内訳 職総 主財源	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	112.6% D (1,969,375) 34.4% A	1,812,26 92.0% B 1,812,26 92.0% B	0 2,001,684 110.5% D 0 2,001,684	07 報償費   4 08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 役務費   13 使用料及以賃申料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費	0 0 0 1,143,693 106,547 620,249 131,195	22 概念.** 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	は子及び割引料 び出資金 金 金 査	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	2 R7 年 実	1 1 予算額 前组 2,498,000 ・光熱水費の支・電話化槽法主定検・過程・監託槽法主接・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・	1 日 単減 230,	頁 000 ネ料の自定払 利支払ド調	900000 前年比 110. 用料の3 払 ア(点検)	財源 内部	庸(点検)	<b>支出金</b> 0	県3	下期実施内容変更		_		
	コスト分	(田) п	源内訳 職総 主財源	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	112.6% D (1,969,375) 34.4% A	1,812,26 92.0% B 1,812,26 92.0% B	0 2,001,684 110.5% D 0 2,001,684 110.5% D	07 報償費   4 08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 役務費   13 使用料及以賃申料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費	0 0 1,143,693 106,547 620,249 131,195	22 概念.** 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	#FAU新91# び出資金 金 金 費 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度 廃内	1 1  予算額 前年 2,498,000  -光熱水費の支・電話槽等用料・イ・浄化物災害は美土共検・・・浄化掃、建築學信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 日 単減 230,	頁 000 ネ料の自定払 利支払ド調	900000 前年比 110. 用料の3 払 ア(点検)	財源 内部	庸(点検)	<b>支出金</b> 0	果ま	正出金 0 下期実施内容変更見		_		
	コスト分	〔円〕 コスト	源内訳 職総 主財源	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	112.6% D (1,969,375) 34.4% A	1,812,26 92.0% B 1,812,26 92.0% B	0 2,001,684 110.5% D 0 2,001,684 110.5% D	07 報償費   4 08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 役務費   13 使用料及以賃申料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費	0 0 1,143,693 106,547 620,249 131,195	22 概念.** 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	#FAU新91# び出資金 金 金 費 登	0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度 廃内	1 1 予算額 前组 2,498,000 ・光熱水費の支・電話化槽法主定検・過程・監託槽法主接・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・過程・	1 日 単減 230,	頁 000 ネ料の自定払 利支払ド調	900000 前年比 110. 用料の3 払 ア(点検)	財源 内部	庸(点検)	<b>支出金</b> 0	果ま	下期実施内容変更		_		
	コスト分	〔円〕 コスト分	源内訳 職総 主財源	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	112.6% D (1,969,375) 34.4% A	1,812,26 92.0% B 1,812,26 92.0% B	0 2,001,684 110.5% D 0 2,001,684 110.5% D	07 報償費   4 08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 役務費   13 使用料及以賃申料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費	0 0 1,143,693 106,547 620,249 131,195	22 概念.** 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	#FAU新91# び出資金 金 金 費 登	0 0 0 0 0 0 0 0	実	2 R7 年度 実施内容	1 1 予算額 2.498,000 ・光熱での支 ・光能に相法をよう。 ・浄化化相法を検 ・浄化化が書に集物で、 ・海・海・海・海・海・海・海・海・海・海・海・海・海・海・海・海・海・海・海	1 日 単減 230,	頁 000 ネット 表 対 の 自 定 払 上	900000 前年比 110. 用料の3 払 ア(点検)	財派 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象	(点検) 「無に、 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。	<b>支出金</b> 0	県3	下期実施内容変更見込		0		
C	コスト分	〔円〕 コスト	源内訳 職総 主財源	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	112.6% D (1,969,37% 34.4% A	1,812,26 92.0% B 1,812,26 92.0% B	0 2,001,684 110.5% D 0 2,001,684 110.5% D	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用HAZU項借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 0 1,143,693 106,547 620,249 131,195 0	22 病經年. 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備:	(FAURNIH び出資金 金 金 費 費 2,001,6	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行	2 R7 年度 実施内容	1 1 1 1 7 9 4 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5	1 230, 払ン査分清設の借上 ・料数の借上 ・対数の借上 ・対数の借上 ・対象の借上 ・対象の借上 ・対象の借上 ・対象の借上	頁 000 ネ料の自定払上 頁	900000 前年比 110. 用料の3 払 ア(点検) 査報告)	財派 対流 内割 対流 大払 、消防設を の業務委 財派	(点検) 「無に、 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。	<u>▼支出金</u> 0 、床・ガラ	県3 ス等	下期実施内容変更見込みでは金00	地方債	0	0	2,498,00
Н	コスト分	〔円〕 コスト分	源内訳 職総 主財源	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	112.6% D (1,969,375) 34.4% A	1.812.26 92.0% B 1.812.26 92.0% B	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受託料 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 0 1,143,693 106,547 620,249 131,195 0	22 <sup>63金</sup> - 北 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	(子及び前刊) (子及び前刊) (万世) (京全) (京全) (京全) (京全) (京全) (京全) (京全) (京全	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実	2 R7 年度 実施内容	1 1 1 1 7 9 算額 前 4 2 4 98,000 1 ・光熱水使用料・イ・浄化情法定検済・浄化情 2 建築 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 対 230,	項 0000 ネ料の自定払に 和 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	900000 前年比 110. 用料の3払 ア(点検) 査報告) 前年比 105.	財派 対 対 対 対 対 対 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が	(点検) 「無に、 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。	版文出金 0 c c c c c c c c c c c c c c c c c c	県3 ス等	下期実施内容変更見込み       T       C	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
_	コスト分	〔円〕 コスト分	源内訳 職総 主財源	その他 一般財源 竹年比較 人件費 業コスト E 比較	112.6% D (1,969,37% 34.4% A	1.812.26 92.0% B 1.812.26 92.0% B	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	07 報償費	0 0 0 1.143,693 106,547 620,249 131,195 0 0	22 <sup>(632.8</sup> 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 予備: 合計	(FAURITH び出資金 金金 登費 2.001.6 目標値 実続情	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事	2 R7 年度 実施内容	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 選 230,	夏 000 ネ料の自定払上 夏 000 ネ料の	900000 前年比 110. 用料の3 払 ア(点検) 直年比 105. 用料の3	財派 対 対 対 対 対 対 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が	(点検) 「無に、 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。	版文出金 0 c c c c c c c c c c c c c c c c c c	県3	下期実施内容変更見込み t出 マア年度	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
H	コスト分	[円] コスト分析	源内訳 職員事件 主財源 国の電気	その他 一般財源 竹年比較 人件費 業コスト E 比較	112.6% D ( 1,969.37% 34.4% A	1,812,26 92.0% B 1,812,26 92.0% B 92.0% B	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨庫料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実験値 達成率 評価	0 0 0 1,143,693 106,547 620,249 131,195 0 0 0	22 <sup>(632.8</sup> 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 予備: 合計	FAURITH   TULING	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業	2 R7 年度 実施内容	1 1 1 1 7 9 額 1 4 2 4 9 8 0 0 0 1 ・ 光熱水費の支・電流使用溶性洗液性用溶性洗液性 1 ・ 浄化物災槽 点接物 ・	1 増 230, 本 230, x 230,	夏 000 本料の自定払上 夏 000 本料の方動期 利支払ド調 利支払 1 利支払 1 利支払 1 利支払 1 利支払 1 利支払	900000 前年比 110. 用料の3 払 ア(点検) 育年比 105.	財派 財派 対本 、消防設委 財源 対策務委 財源 対域の 対域の 対域の 対域の 対域の 対域の 対域の 対域の	(点検)	i 支出金 0 、床・ガラ i 支出金 0	果3	区出金 0 下期実施内容変更見込み 出 マ7年度比	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
HECK評	コスト分	[円]     コスト分析     指標	源内訳 職総 主財源	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ま上較 料金補助 指	112.6% D ( 1,969.37% 34.4% A	1,812,26 92.0% B 1,812,26 92.0% B 92.0% B	0 (0 (0 (2,001,684 (110.5% D) (0 (0 (2,001,684 (110.5% D) (110.5	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 いなった。 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0	0 0 1,143,693 106,547 620,249 131,195 0 0 0	22 <sup>(632) *</sup> 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 7 線出: 予備: 6 計 年度 実績値 評価 9,649.0	FAURITH   UU 出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事	2 R7 年度 実施内容	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年 230. 一数金 )編を告 2 1 2 2 3 2 2 3 2 3 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3	項 000 ・	900000 前年比 110. 用料の3 ア(点報告) 前年比 105. 用料の3 ア(点検)	財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内	[ [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [	i 支出金 0 、床・ガラ i 支出金 0	ス等	正出金 0 下期実施内容変更見込み 出 ?7年度比較增	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
H	コスト分	[円] コスト分析 指標評	源内配 職業 事年 東京の電気 成果 1	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ま上較 料金補助 指	112.6% D (1.969.375 34.4% A (により、電気料5	1,812,26 92.0% B 1,812,26 92.0% B 92.0% B 企単価が下がり ・評価 単位 4 位 4 数 人 3.9	0 (0 (0 (2,001,684 (110.5% D) (0 (0 (2,001,684 (110.5% D) (110.5	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 いてった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0	0 0 1.143.693 106.547 620.249 131.195 0 0 0 R54 目標值 達成率 9,940.0 97.1%	22 <sup>(634)</sup> 株	FAURNIH   UU   資金	0   0   0   0   0   0   0   0   0   0	実行計画事業〔	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年 2 払ン査分清・2 料 優 6 日本 2 は、 2 を 3 の で 4 を 4 を 4 を 4 を 5 を 5 を 5 を 5 を 5 を 6 を 6 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7	頁 000 ペ料の自定払上 頁 000 ペ料の自定払上 頁 000 トの支動期 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調	900000 前年比 110. 用料の3 ア(点報告) 前年比 105. 用料の3 ア(点検)	財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内	[ [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [	i 支出金 0 、床・ガラ i 支出金 0	ス等県3	正出金 0 0 下期実施内容変更見込み 出 マア年度比較増減	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
HECK評	コスト分析	[円]     コスト分析     指標	源内訳 職員事件 主財源 国の電気	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ま上較 料金補助 指	112.6% D (1.969.375 34.4% A (により、電気料5	1,812,26 92.0% B 1,812,26 92.0% B 92.0% B 企単価が下がり ・評価 単位 4 位 4 数 人 3.9	0 (0 (0 (2,001,684 (110.5% D) (0 (0 (2,001,684 (110.5% D) (110.5	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 いなった。 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0	0 0 1,143,693 106,547 620,249 131,195 0 0 0	22 <sup>(632) *</sup> 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 7 線出: 予備: 6 計 年度 実績値 評価 9,649.0	FAURITH   UU 出資金	1   0   0   0   0   0   0   0   0   0	実行計画事業〔円	2 R7 年度 実施内容	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 払ン査分清・料機の借 払ン査分清・料機の借 減30,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借」	頁 000 ペ料の自定払上 頁 000 ペ料の自定払上 頁 000 トの支動期 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調	900000 前年比 110. 用料の3 ア(点報告) 前年比 105. 用料の3 ア(点検)	財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内	[ [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [	i 支出金 0 、床・ガラ i 支出金 0	県3 ス等 県3 ス等	正出金 0 下期実施内容変更見込み 出 ?7年度比較增	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
HECK評	コスト分析 指標	[円] コスト分析 指標評	源内訳 単 主財源 国の 電気 果 1 果 2 本 2 か	その他 般財源 か年比較 人件スト 業 比較 料金補助 指 河城地区	112.6% D (1.969.375 34.4% A により、電気料5 事業指標 標名 ばセンター利用者	1,812,26 92.0% B 1,812,26 92.0% B 92.0% B 全単価が下がり ・評価 単位 2 3	0	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 いてった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0	0 0 1.143.693 106.547 620.249 131.195 0 0 0 R54 目標值 達成率 9,940.0 97.1%	22 <sup>(634)</sup> 株	FAURNIH   UU   資金	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	実行計画事業〔円	2       R7年度       R8	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 払ン査分清・料機の借 払ン査分清・料機の借 減30,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借」	頁 000 ペ料の自定払上 頁 000 ペ料の自定払 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調	900000 前年比 110. 用料の3 ア(点報告) 前年比 105. 用料の3 ア(点検)	財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内	[ [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [	i 支出金 0 、床・ガラ i 支出金 0	県式ス等	正出金 0 0 下期実施内容変更見込み 出 77年度比較增減要因	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
HECK評	コスト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	源内訳 ・	その他 般財源 前年比較 人件君 人件コスト ミル較 料金補助 指 河城地区 河当たりの	112.6% D (1,969,375 34.4% A (により、電気料5 事業指標 標名	1,812,26 92.0% B 1,812,26 92.0% B 92.0% B 全単価が下がり ・評価 単位 4 位 4 数 人 3.9	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 5となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0 64.9% D 0.0 0.0 189.0 305.0 62.0% E	0 0 1.143.693 106.547 620.249 131.195 0 0 0 R54 目標值 達成率 9,940.0 97.1% 0.0	22 <sup>(株理金)</sup> 株 24 積立 25 寄附: 26 公課: 27 線出 予備: 合計 <b>F</b> 度 実績値 9,649.0 B 0.0 188.0 B	FAURNIH   UU 出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2 実施内容 実	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 払ン査分清・料機の借 払ン査分清・料機の借 減30,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借」	頁 000 ペ料の自定払上 頁 000 ペ料の自定払 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調	900000 前年比 110. 用料の3 ア(点報告) 前年比 105. 用料の3 ア(点検)	財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内	[ [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [	i 支出金 0 、床・ガラ i 支出金 0	県文ス等	在出金 0 0 下期実施内容変更見込み 出 77年度比較增減要因 R9年	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
HECK評	コスト分析 指標・実	[円] コスト分析 指標評	源内訳	その他 般財源 前年比較 人件スト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	112.6% D (1.969.375 34.4% A (により、電気料5 事業指標標名 (センター利用者 でロンター利用者	1.812,26 92.0% B 1.812,26 92.0% B 92.0% B 位 3.9 数 人 3.9 * 計価 単位 3.9 * 対	0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0 (0	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨庫料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0 64.9% D 0.0 0.0 189.0 305.0 62.0% E 機・印刷機借上、清料	0 0 1.143.693 106.547 620.249 131.195 0 0 0 R54 目標值 達成率 9,940.0 97.1% 0.0	22 <sup>(株理金)</sup> 株 24 積立 25 寄附: 26 公課: 27 線出 予備: 合計 <b>F</b> 度 実績値 9,649.0 B 0.0 188.0 B	FAURNIH   UU 出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2     R7年度       R8年	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 払ン査分清・料機の借 払ン査分清・料機の借 減30,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借」	頁 000 ペ料の自定払上 頁 000 ペ料の自定払 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調	900000 前年比 110. 用料の3 ア(点報告) 前年比 105. 用料の3 ア(点検)	財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内	[ [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [	i 支出金 0 、床・ガラ i 支出金 0	県式ス等	世 金 0 0	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
HECK評	コスト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価	源内訳	その他 般財源 前年比較 人件スト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	112.6% D (1.969.375 34.4% A (により、電気料5 事業指標標名 (センター利用者 でロンター利用者	1.812,26 92.0% B 1.812,26 92.0% B 92.0% B 位 3.9 数 人 3.9 * 計価 単位 3.9 * 対	110.5% D	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨庫料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0 64.9% D 0.0 0.0 189.0 305.0 62.0% E 機・印刷機借上、清料	0 0 1.143.693 106.547 620.249 131.195 0 0 0 R54 目標值 達成率 9,940.0 97.1% 0.0	22 <sup>(株理金)</sup> 株 24 積立 25 寄附: 26 公課: 27 線出 予備: 合計 <b>F</b> 度 実績値 9,649.0 B 0.0 188.0 B	FAURNIH   UU 出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2     R7年度       R8年	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 払ン査分清・料機の借 払ン査分清・料機の借 減30,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借」	頁 000 ペ料の自定払上 頁 000 ペ料の自定払 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調	900000 前年比 110. 用料の3 ア(点報告) 前年比 105. 用料の3 ア(点検)	財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内	[ [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [	i 支出金 C 、床・ガラ i 支出金	県式ス等	世 金 0 0	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
HECK評	コスト分析 指標・実	[円]     コスト分析     指標評価	源内訳	その他 般財源 前年比較 人件スト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	112.6% D (1.969.375 34.4% A (により、電気料5 事業指標標名 (センター利用者 でロンター利用者	1.812,26 92.0% B 1.812,26 92.0% B 92.0% B 位 3.9 数 人 3.9 * 計価 単位 3.9 * 対	110.5% D	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨庫料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0 64.9% D 0.0 0.0 189.0 305.0 62.0% E 機・印刷機借上、清料	0 0 1.143.693 106.547 620.249 131.195 0 0 0 R54 目標值 達成率 9,940.0 97.1% 0.0	22 <sup>(株理金)</sup> 株 24 積立 25 寄附: 26 公課: 27 線出 予備: 合計 <b>F</b> 度 実績値 9,649.0 B 0.0 188.0 B	FAURNIH   UU 出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2     R7年度       R8年	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 払ン査分清・料機の借 払ン査分清・料機の借 減30,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借」	頁 000 ペ料の自定払上 頁 000 ペ料の自定払 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調	900000 前年比 110. 用料の3 ア(点報告) 前年比 105. 用料の3 ア(点検)	財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内	[ [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [	i 支出金 C 、床・ガラ i 支出金	県式ス等	出 下期実施内容変更見込み 出 77年度比較增減要因 79年度増減見込	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
HECK評	コスト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	源内訳	その他 般財源 前年比較 人件スト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	112.6% D (1.969.375 34.4% A (により、電気料5 事業指標標名 (センター利用者 でロンター利用者	1.812,26 92.0% B 1.812,26 92.0% B 92.0% B 位 3.9 数 人 3.9 * 計価 単位 3.9 * 対	110.5% D	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨庫料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0 64.9% D 0.0 0.0 189.0 305.0 62.0% E 機・印刷機借上、清料	0 0 1.143.693 106.547 620.249 131.195 0 0 0 R54 目標值 達成率 9,940.0 97.1% 0.0	22 <sup>(株理金)</sup> 株 24 積立 25 寄附: 26 公課: 27 線出 予備: 合計 <b>F</b> 度 実績値 9,649.0 B 0.0 188.0 B	FAURNIH   UU 出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2     R7年度       R8年	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 払ン査分清・料機の借 払ン査分清・料機の借 減30,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借上 減39,一数金、偏の借」	頁 000 ペ料の自定払上 頁 000 ペ料の自定払 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調 利支払ド調	900000 前年比 110. 用料の3 ア(点報告) 前年比 105. 用料の3 ア(点検)	財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内   財内	[ [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [	i 支出金 C 、床・ガラ i 支出金	県式ス等	出 金 0 0 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度增減見	地方債	0	0 その他	2,498,00 一般財源
HECK評	コスト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	源内訳	その他 般財源 前年比較 人件スト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	112.6% D (1.969.375 34.4% A (により、電気料5 事業指標標名 (センター利用者 でロンター利用者	1.812,26 92.0% B 1.812,26 92.0% B 92.0% B 位 3.9 数 人 3.9 * 計価 単位 3.9 * 対	110.5% D	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨庫料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0 64.9% D 0.0 0.0 189.0 305.0 62.0% E 機・印刷機借上、清料	0 0 1.143.693 106.547 620.249 131.195 0 0 0 R54 目標值 達成率 9,940.0 97.1% 0.0	22 <sup>(株理金)</sup> 株 24 積立 25 寄附: 26 公課: 27 線出 予備: 合計 <b>F</b> 度 実績値 9,649.0 B 0.0 188.0 B	FAURNIH   UU 出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2       R7年度       R8年度       R8年度	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増 230. 一数金・備支き 1 加水 25分清・24数 6 日 1 加水 25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・	頁 000 ・	900000 110. 用料の3 105. 10	財政 財	(	支出金	県支ス等 県支ス等 スキー ニーニー ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出 金 0   マリー	地方債地方債	0 3	0 その他	2,498,00 一般財源
HECK評	コスト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価	源内訳	その他 般財源 前年比較 人件スト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	112.6% D (1.969.375 34.4% A (により、電気料5 事業指標標名 (センター利用者 でロンター利用者	1.812,26 92.0% B 1.812,26 92.0% B 92.0% B 位 3.9 数 人 3.9 * 計価 単位 3.9 * 対	110.5% D	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨庫料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0 64.9% D 0.0 0.0 189.0 305.0 62.0% E 機・印刷機借上、清料	0 0 1.143.693 106.547 620.249 131.195 0 0 0 R54 目標值 達成率 9,940.0 97.1% 0.0	22 <sup>(株理金)</sup> 株 24 積立 25 寄附: 26 公課: 27 線出 予備: 合計 <b>F</b> 度 実績値 9,649.0 B 0.0 188.0 B	FAURNIH   UU 出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2       R7年度       R8年度       R8年度	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増 230. 一数金・備支き 1 加水 25分清・24数 6 日 1 加水 25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・	頁 000 ・	900000 110. 用料の3 105. 10	財政 財	(	支出金	県支ス等 県支ス等 スキー ニーニー ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出 金 0   マリー	地方債地方債	0 3	0 その他	2,498,00 一般財源
HECK評	コスト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	源内訳	その他 般財源 前年比較 人件スト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	112.6% D (1.969.375 34.4% A (により、電気料5 事業指標標名 (センター利用者 でロンター利用者	1.812,26 92.0% B 1.812,26 92.0% B 92.0% B 位 3.9 数 人 3.9 * 計価 単位 3.9 * 対	110.5% D	07 報償費 4 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨庫料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 9,940.0 6,449.0 64.9% D 0.0 0.0 189.0 305.0 62.0% E 機・印刷機借上、清料	0 0 1.143.693 106.547 620.249 131.195 0 0 0 R54 目標值 達成率 9,940.0 97.1% 0.0	22 <sup>(株理金)</sup> 株 24 積立 25 寄附: 26 公課: 27 線出 予備: 合計 <b>F</b> 度 実績値 9,649.0 B 0.0 188.0 B	FAURNIH   UU 出資金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業〔円	2       R7年度       R8年度       R8年度	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年増 230. 一数金・備支き 1 加水 25分清・24数 6 日 1 加水 25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・25分清・	頁 000 ・	900000 110. 用料の3 105. 10	財政 財	(	支出金	県支ス等 県支ス等 スキー ニーニー ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出 金 0   マリー	地方債地方債	0 3	0 その他	2,498,00 一般財源

計会	任庇	<b>本</b> 类	会計区分	<u>in</u>	会計 担	!当課	地域支援課	担当係		重点事	#			・地域のコミュニティ流	舌動の	処点として、福祉	止及び文化	の向上の場	<ul><li>利用団体登録を</li></ul>	実施し、現状	把握と併せ、適コ	な利用となっ
							地域又版述	担当床		生品 尹 :	*			として広く活用された 令和6年度利用者数					ているかの確認及	び是正指導	を進めていく。	
F	₹6		事業名		ニニティセンター									1110 - X11/11 - X	0,027	~						
		星	本目標	5 まち	づくりに市民と	行政が共に取	り組むまち															
			政策	1 市民	と行政との協	動によるまちつ	づくり						-					=				
			施策	1 地域	のために活動	している市民	や団体を支援しる	す				事	業					事業				
					、ている市民や 一管理事業に			平川コミュニティセン	ノター運営に伴う約	維持管理業務		業	成果					課題				
	/+		運営する	ことで、地は	或住民の福祉.								-					~				
総合	系		の活性化	で図る。								С										
合計画	概	事					4	<u> </u>				Н										
画	要	業の					第					E										
		目					相	ŧ				K 評	+			Ar =st	/= + H			1	<b>《公司中</b> 司	т
		的					要	1				描言	<u>.</u>  -		1		価結果				総合判定評	ш
												価	i	事業コスト評価	1	指標評価		事業内容		C 事	業規模·内容·主	体の見直し検討
												分析	決算	一般財源	成果	1 0		評価視点	評価内容			
						_							前	105.8% D D	*	2	効率'		A 現状維持		R8年度の方向	
		予	款 項 2 1	11	事業番号	₩ III ¬>	ニティセンター管理	事業名称	7			総 合	年比	総事業コスト 105.8% D	効率	1 E	有効 必要		計画の進捗と成集 に近い状態⇔「計			提   拡充↑ の進め方
		算	R5年			前年増減		財源 国庫支出金 県3	支出金 地方債	その他 一	般財源	判史	<u> </u>	地域のコミュニティ活		点として、適切			画通り」	ᅜ품	<b>①尹未</b>	77连(77)
		円		80,000	2,796,000	△ 84,000		内訳 0	0 0		2,796,000	総合判定評価	担当									
		_						· ·				価	i 評 価									
				類目 算額	R4年度 2,762,00	R5年度 0 2,880,0		00 節	事業費内訳	節	決算額		+-			====1 ================================	- 対オス改	善安レ相守される6	<b></b> 成果及び今後の方向	与性		
				<del>算額</del>	2,762,60			04 01 報酬		公有財産購入費	<b>八并版</b>	A C	-平	成17年度の建築から1	9年が約					-) II		
				用額	210,86			96 02 給料	0 17	備品購入費	0	ᅮ										
			-	行率	92.4	_		2% 03 職員手当等		負担金、補助及び交付金	0	- IONa										
	事			庫支出金 農支出金		0	0	0 04 共済費 0 05 災害補償費	0 19		0	N 改										
	業コ	決算	- 財	地方債		0	0	0 06 恩給及び退職年金		貝 17 xx  補償、補填及び賠償金	0	善善										
	ス	<del>#</del>	内	その他		0	0	0 07 報償費	0 22	偿還金、利子及び割引料	0			y 項 E	1	事業番·	号		4	<b>基業名称</b>		
		-	=0			•		_			·		_	, -A F								
	۲	[田]		一般財源	2,551,13	6 2,410,		04 08 旅費		投資及び出資金	0			2 1 1		100000		平川コミュニティセン			- N	to plum
	ト分析	E J	育	有比較		6 2,410,	B 105.8% D	09 交際費	0 24	投資及び出資金 <b>積立金</b>	0			2 1 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年増減	額 前年出	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 3 033 00
	ト 分	用)	前職員		2,551,13	6 2,410,5 94.5%	B 105.8% E	09 交際費		投資及び出資金 積立金 寄附金	0 0			2 1 1 予算額 前年 3,033,000 ・光熱水費の支	年増減 237 払	額 前年以 ,000 10		国庫支出金	県支出金 0 下	地方債	その他 0 (	
	ト 分	円 ]	職員総事	1年比較 人件費	2,551,13 107.9% D	6 2,410,3 94.5% 0 2,410,3	B 105.8% E	09 交際費 00 10 需用費 04 11 役務費	0 24 3 1,048,631 25 3 94,129 26 3 231,877 27 3	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金	0 0			2 1 1 予算額 前年 3,033,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ ・浄化槽法定検	年増減 237 払 インター 査手数	額 前年以 ,000 10 ネット利用料の 料の支払		国庫支出金	県支出金	地方債		
	ト 分	用 )	総事業前年	が年比較 人件費 業コスト	2,551,13 107.9% D	6 2,410,3 94.5% 0 2,410,3	B 105.8% E 0 1,00 231 2,550,60	09 交際費 00 10 需用費 04 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 24 2 1,048,631 25 3 94,129 26 231,877 27 1 1,174,967	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費	0 0 0		R7 年	2 1 1 1	年増減 237 払 (シター 査手数 分担金	額 前年以 ,000 10 ネット利用料の 料の支払 の支払	;   財源   8.5% 内部   支払	至出支車国 5 7	県支出金 0 下 期 実施	地方債		
	ト 分	円 )	職員総事	が年比較 人件費 業コスト	2,551,13 107.9% D	6 2,410,3 94.5% 0 2,410,3	B 105.8% E 0 1,00 231 2,550,60	09 交際費 00 10 需用費 04 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 24 2 1,048,631 25 2 94,129 26 231,877 27 1 1,174,967 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0 0		R7	2 1 1 予算額 前年 3,033,000 ・光熱水費の支・電話使用料・イ・浄化情法主共済・浄化槽(点検・・ ・浄化槽(点検・・ 証託・	年増減 237 払 (ンター 査手担金 分清掃)、	額 前年以 ,000 10 ネット利用料の 支払 の支払 消防設備(点标	;   財源   8.5% 内部   支払	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	ト 分	J	職員総事	前年比較 人件費 業コスト F比較	2,551,13 107.9% D 2,551,13 43.9% A	94.5% 0 6 2,410,: 94.5% 0 94.5%	B 105.8% E 0 1,00 231 2,550,60	99 交際費 00 10 需用費 04 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 2 1,048,631 25 3 94,129 26 231,877 27 1 1,174,967	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		R7 年	2 1 1 予算額 前4 3,033,000 ・光熱水便のす。 ・電話使用料・化・ ・浄化槽で高点検・・ ・海・化・ ・海・化樹、医・ ・横下の ・では、	年増減 237 払りを手担掃 237 払りを手担掃 200 200 200 200 200 200 200 200 200 20	額 前年出 ,000 10 ネット利用料の 表が の支払 の支払 消防設備(点标	;   財源   8.5% 内部   支払	至出支車国 5 7	県 東支出金 0 下期実施内容変更	地方債		
	ト 分	コス	職員総事	前年比較 人件費 業コスト F比較	2,551,13 107.9% D 2,551,13 43.9% A	94.5% 0 6 2,410,: 94.5% 0 94.5%	B 105.8% C 0 1,00 231 2,550,60 B 105.8% C	99 交際費 00 10 需用費 04 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 2 1,048,631 25 2 94,129 26 231,877 27 1 1,174,967 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	۵	R7 年	2 1 1 1	年増減 237 払りを手担掃 237 払りを手担掃 200 200 200 200 200 200 200 200 200 20	額 前年出 ,000 10 ネット利用料の 表が の支払 の支払 消防設備(点标	;   財源   8.5% 内部   支払	至出支車国 5 7	県支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	ト 分	コスト	職員総事	前年比較 人件費 業コスト F比較	2,551,13 107.9% D 2,551,13 43.9% A	94.5% 0 6 2,410,: 94.5% 0 94.5%	B 105.8% C 0 1,00 231 2,550,60 B 105.8% C	99 交際費 00 10 需用費 04 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 2 1,048,631 25 2 94,129 26 231,877 27 1 1,174,967 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	PL	R77 年 度	2 1 前 予算額 3.033,000 ・	年増減 237 払インタチ担掃 237 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	額 前年出 ,000 10 ネット利用料の 料の支払 の支払 消防設備(点标 ま払 上	財源   8.5% 内部   支払   (東・ガラ	原 国庫支出金 (	県支出金 0 1 下期実施内容変更見込み	地方債	0 (	3,033,00
	ト 分	コス	職員総事	前年比較 人件費 業コスト F比較	2,551,13 107.9% D 2,551,13 43.9% A	94.5% 0 6 2,410,: 94.5% 0 94.5%	B 105.8% C 0 1,00 231 2,550,60 B 105.8% C	99 交際費 00 10 需用費 04 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 2 1,048,631 25 2 94,129 26 231,877 27 1 1,174,967 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	L A 実	R77 年度	2 1 1 1	年増減 237 払いを手担持 237 大力を手担持 25 大力を 25 大 25 大力を 25 た 25 大 25 大 25 大 25 た 25 た 25 た 25 た	額 前年出 ,000 10 ネット利用料の キャの支払 の支払 の支払 消防設備(点标 ま払 上	財源   表	国庫支出金 (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)	県支出金 0 下期実施内容変更見込み支出金 東支 本	地方債地方債	0 (	3,033,00
СН	ト 分	コスト分	職員総事	前年比較 人件費 業コスト F比較	2,551,13 107.9% D 2,551,13 43.9% A	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下か	B 105.8% C 0 1,00 231 2,550,60 B 105.8% C	99 交際費 00 10 需用費 04 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 2 1,048,631 25 2 94,129 26 231,877 27 1 1,174,967 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費		L A N 取	R7 年度	2 1 1 前4 前4 3,033,000	年増減7 4 237 払いを手担掃 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	額 前年以 .000 10 ネット利用料の な女払 消防設備(点标 を払上 額 前年出 .000 10	財源   財源   支払   支払   支払   (表) (床・ガラ	国庫支出金 (清掃)の業権 (国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み支出金 東支 本	地方債地方債	0 (	3,033,00
_	ト 分	コスト分	職員総事	が存出数 人件費 業コスト 手比較	2,551,15 107.9% D 2,551,13 43.9% A	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下カ	B 105.8% [0 1,0] 0 1,0] 231 2,550.68 B 105.8% [0 1,0] (い)計画と比べ安・	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 面となった。	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 場出金 予備費 計	F度 実績値	L A 実 N 行	R7 年度	2 1 前 前 前 3.03.000	年 第 237 払いを手担掃 料の借 増 89 私のは 1 2 37 本のは 2 37 本のは 2 37 本のは 3	額 前年出 ,000 10 ネット利用料の 大料の支払 の支払 消防設備(点札 を払上 前年出 ,000 10 ネット利用料の	財源   財源   支払   支払   支払   (表) (床・ガラ	国庫支出金 (清掃)の業権 (国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み支出 0 R7年	地方債地方債	0 (	3,033,00
H	ト 分	コスト分	職員事が有主財源	が年比較 人件費 業コスト F比較 料金補助( 指称)	2,551,16 107.9% D 2,551,16 43.9% A こより、電気料 事業指析	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下力	B 105.8% [0 1,00] 0 1,00 231 2,550,61 B 105.8% [0 1,00] (リ計画と比べ安) 現状値 目標値 年度 年度 年度	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及収貨機料 14 工事請負費 15 原材料費 面となった。 R4年度 直 目標値 実績値 達成率 評価	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0	投資及U出資金 精立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計	F度 実績値 評価	LAN取り	R7 年度	2 1 前 予算額 3,033,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料+検・連納化槽炎害は検・ ・連納化槽炎害は検・ ・施写欄中のでは、 ・海化槽炎害性ができる。 ・被写欄中のでは、 ・海では、 ・海では、 ・海では、 ・海では、 ・海では、 ・連納と、 ・海では、 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。	「	額     前年出       .000     10       ネット利用料の 大料の支払 ので、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服	京 国庫支出金 (75ス等(清掃)の業者 (752等(清掃)の業者 (752等(清掃)の無力 (752等(清掃)	県 東支 下期実施内容変更見込み 県 県 R7年度比	地方債地方債	0 (	3,033,00
H	ト 分	コスト分析 指標	職員総事	が年比較 人件費 業コスト F比較 料金補助( 指称)	2,551,15 107.9% D 2,551,13 43.9% A	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下力	B 105.8% [0 1,0] 0 1,0] 231 2,550.68 B 105.8% [0 1,0] (い)計画と比べ安・	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 面となった。 R4年度 直 目標値 実積値 達成率 評価 0 13,437.0 9,538.0	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0	投資及U出資金 積立金 寄附金 公課費 彩備費 計 計	F度 実績値 評価 9,827.0	LAN取り組	R7年度	2 1 前 前	年 払い査分清   対象の   年 払い査分清   対象の   本 以の査分清   対象の借上   減   89	額     前年出       .000     10       ネット利用料の 料の支払 満方設備(点点 人のの)     10       本ット利用料の ネット利用料の の支払 消防設備(点点 が)     10       ネット対の支払 消防設備(点点     10	財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服	国庫支出金 (清掃)の業権 (国庫支出金	県 支 下期実施内容変更見込み支出 R7年度比較増	地方債地方債	0 (	3,033,00
HECK評	ト 分	コスト分析指	職員事が有主財源	が存出較 人件費 業コスト E比較 料金補助が 指権	2,551,16 107.9% D 2,551,16 43.9% A こより、電気料 事業指析	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下力	B 105.8% [0 1,00] 0 1,00 231 2,550,61 B 105.8% [0 1,00] (い)計画と比べ安  現状値 目標値 年度 年度 7,180.0 13,437.	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及収貨機料 14 工事請負費 15 原材料費 面となった。 R4年度 直 目標値 実績値 達成率 評価	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0	投資及U出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計	F度 実績値 評価	上AN取り組み・DO	R7年度	2 1 前	年 払い査分清 料機の 年 払い査分清 料機の借 増 なっ 女手担掃 の借上 減 89 女手担掃 の借上 減 89 人数金)、3倍上	額 前年は、000 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服	京 国庫支出金 (75ス等(清掃)の業者 (752等(清掃)の業者 (752等(清掃)の無力 (752等(清掃)	県 支出	地方債地方債	0 (	3,033,00
HECK評	ト 分	コスト分析 指標評	前員   総事   当	が存出を 大件費 業コスト 手比較 「料金補助」 指動 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2,551,16 107.9% D 2,551,16 43.9% A こより、電気料 事業指権 標名	6 2,410.: 94.5% 0 6 2,410.: 94.5% 金単価が下か 乗・評価 単位 -利用 人	B 105.8% [0 1,0] 0 1,0] 231 2,550.61 B 105.8% [0 1,0] (以計画と比べ安・ (以計画と比べ安・ (以計画と比べ安・ (以前画と比べ安・ (以前画といる・ (以前画と比べ安・ (以前画画といる・ (以前画画画画画画・ (以前ma) (以前画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画	09 交際費 00 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 面となった。 R4年度 直 目標値 実績値 達成率 評価 13.437.0 9.538.0 71.0% D 0.0 0.0	0 24 1,048,631 25 94,129 26 231,877 27 1,174,967 0 0 合計 RS年度 目標値 実績 達成率 評 13,437.0 9,74 72.5% D 0 0 0	投資及び出資金 精立金 寄附金 公課費 場出 計 計 目標値 画 達成率 4.0 0 0.0	F度 実績値 評価 9,827.0 D	LAN取り組み・D	R7年度	2 1 前4 予算額 3,033,000 ・光熱記使用法定決済・浄化・海体化数/槽(上で)が標(上で)が標(上で)が、 ・海体化数/槽(上で)が、 ・海体制が標(上で)が、 ・海体制が機(上で)が、 ・海体物質・治療・治療・治療・治療・治療・治療・治療・治療・治療・治療・治療・治療・治療・	年 払い査分清 料機の 年 払い査分清 料機の借 増 なっ 女手担掃 の借上 減 89 女手担掃 の借上 減 89 人数金)、3倍上	額 前年は、000 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服	京 国庫支出金 (75ス等(清掃)の業者 (752等(清掃)の業者 (752等(清掃)の無力 (752等(清掃)	県 支 下期実施内容変更見込み支出 R7年度比較増	地方債地方債	0 (	3,033,00
HECK評	ト分析	コスト分析 指標評	前員   総事   当	が存出数 人件費 人件費 業コスト 手比較 料金補助が 料金補助が 事力の 事力の 事力の 事力の 事力の 事力の 事力の 事力の 事力の 事力の	2,551,16 107.9% D 2,551,16 43.9% A こより、電気料 事業指析	6 2,410.: 94.5% 0 6 2,410.: 94.5% 金単価が下か 乗・評価 単位 -利用 人	B 105.8% C 0 1,00 231 2,550,61 B 105.8% C 切計画と比べ安・ 現状値 目標値 年度 年度 7,180.0 13,437. 2 7 0.0 0.0	09 交際費 00 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 面となった。 R4年度 直 目標値 実績値 達成率 評価 0 13,437.0 9,538.0 71.0% D 0.0 0.0	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 機出金 予備費 計 計 R6至 積値 目標値 価 達成率 4.0 13,437.0 0 73.1% 0 0.0	手度 実績値 評価 9,827.0 D	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前 前	年 払い査分清 料機の 年 払い査分清 料機の借 増 なっ 女手担掃 の借上 減 89 女手担掃 の借上 減 89 人数金)、3倍上	額 前年は、000 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服	京 国庫支出金 (75ス等(清掃)の業者 (752等(清掃)の業者 (752等(清掃)の無力 (752等(清掃)	県 支出	地方債地方債	0 (	3,033,00
HECK評	ト分析 指標・実	コスト分析 指標評	「   職職 事 前	が 有年比較 人件費 業コスト 手比較 料金補助が 指和 平割が 平割が エニティセ	2.551,16 107.9% D 2.551,16 43.9% A こより、電気料 事業指析 票名 ニーティセンター とりのコスト ンター管理業	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下か 本単価が下か	B     105.8%     C       0     1,0       231     2,550.6       B     105.8%     C       (り計画と比べ安・       30     105.8%     C       4年度     年度     年度       7,180.0     13.437.     2       0     0     0       319.0     185.0       2     7       水費、通信運搬     2     7       水費、通信運搬	09 交際費 00 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 171.0% D 0.0 0.0 185.0 267.0 69.3% E & 複写機・印刷機借	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0 0 合 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 :	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手度 実績値 評価 9,827.0 D 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	2 1 前 前	年 払い査分清 料機の 年 払い査分清 料機の借 増 なっ 女手担掃 の借上 減 89 女手担掃 の借上 減 89 人数金)、3倍上	額 前年は、000 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服	京 国庫支出金 (75ス等(清掃)の業者 (752等(清掃)の業者 (752等(清掃)の無力 (752等(清掃)	県 支	地方債地方債	0 (	3,033,00
HECK評	ト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評	「   職職 事 前	が 有年比較 人件費 業コスト 手比較 料金補助が 指和 平割が 平割が エニティセ	2.551,16 107.9% D 2.551,16 43.9% A こより、電気料 事業指析 票名 ニーティセンター とりのコスト ンター管理業	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下か 本単価が下か	B     105.8%     C       0     1,0       231     2,550.6       B     105.8%     C       (り計画と比べ安・       30     105.8%     C       4年度     年度     年度       7,180.0     13.437.     2       0     0     0       319.0     185.0       2     7       水費、通信運搬     2     7       水費、通信運搬	09 交際費 00 10 需用費 44 11 役務費 12 委託料 13 使用料2以資 申料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0 0 合 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 :	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手度 実績値 評価 9,827.0 D 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前 前	年 払い査分清 料機の 年 払い査分清 料機の借 増 なっ 女手担掃 の借上 減 89 女手担掃 の借上 減 89 人数金)、3倍上	額 前年は、000 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服	京 国庫支出金 (75ス等(清掃)の業者 (752等(清掃)の業者 (752等(清掃)の無力 (752等(清掃)	県 支 下期実施内容変更見込み支出 R7年度比較増減要因 R9年度増 条	地方債地方債	0 (	3,033,00
HECK評	ト分析 指標・実施	コスト分析 指標評価 事	「   職職 事 前	が 有年比較 人件費 業コスト 手比較 料金補助が 指和 平割が 平割が エニティセ	2.551,16 107.9% D 2.551,16 43.9% A こより、電気料 事業指析 票名 ニーティセンター とりのコスト ンター管理業	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下か 本単価が下か	B     105.8%     C       0     1,0       231     2,550.6       B     105.8%     C       (り計画と比べ安・       30     105.8%     C       4年度     年度     年度       7,180.0     13.437.     2       0     0     0       319.0     185.0       2     7       水費、通信運搬     2     7       水費、通信運搬	09 交際費 00 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 171.0% D 0.0 0.0 185.0 267.0 69.3% E & 複写機・印刷機借	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0 0 合 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 :	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手度 実績値 評価 9,827.0 D 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前 前	年 払い査分清 料機の 年 払い査分清 料機の借 増 なっ 女手担掃 の借上 減 89 女手担掃 の借上 減 89 人数金)、3倍上	額 前年は、000 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服	京 国庫支出金 (75ス等(清掃)の業者 (752等(清掃)の業者 (752等(清掃)の無力 (752等(清掃)	県 支 下期実施内容変更見込み支出 R7年度比較増減要因 R9年度増 条	地方債地方債	0 (	3,033,00
HECK評	ト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事	「   職職 事 前	が 有年比較 人件費 業コスト 手比較 料金補助が 指和 平割が 平割が エニティセ	2.551,16 107.9% D 2.551,16 43.9% A こより、電気料 事業指析 票名 ニーティセンター とりのコスト ンター管理業	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下か 本単価が下か	B     105.8%     C       0     1,0       231     2,550.6       B     105.8%     C       (り計画と比べ安・       30     105.8%     C       4年度     年度     年度       7,180.0     13.437.     2       0     0     0       319.0     185.0       2     7       水費、通信運搬     2     7       水費、通信運搬	09 交際費 00 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 171.0% D 0.0 0.0 185.0 267.0 69.3% E & 複写機・印刷機借	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0 0 合 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 :	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手度 実績値 評価 9,827.0 D 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前 前	年 払い査分清 料機の 年 払い査分清 料機の借 増 なっ 女手担掃 の借上 減 89 女手担掃 の借上 減 89 人数金)、3倍上	額 前年は、000 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服   財服	京 国庫支出金 (75ス等(清掃)の業者 (752等(清掃)の業者 (752等(清掃)の無力 (752等(清掃)	県 支	地方債地方債	0 (	3,033,00
HECK評	ト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事	「   職職 事 前	が 有年比較 人件費 業コスト 手比較 料金補助が 指和 平割が 平割が エニティセ	2.551,16 107.9% D 2.551,16 43.9% A こより、電気料 事業指析 票名 ニーティセンター とりのコスト ンター管理業	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下か 本単価が下か	B     105.8%     C       0     1,0       231     2,550.6       B     105.8%     C       (り計画と比べ安・       30     105.8%     C       4年度     年度     年度       7,180.0     13.437.     2       0     0     0       319.0     185.0       2     7       水費、通信運搬     2     7       水費、通信運搬	09 交際費 00 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 171.0% D 0.0 0.0 185.0 267.0 69.3% E & 複写機・印刷機借	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0 0 合 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 :	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手度 実績値 評価 9,827.0 D 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前 前	年 払い査分清 計製の 年 払い査分清 計製の 年 払い査分清 計製の 年 払い査分清 計製の借 郷 89 タキ担帰 の借上 ※ 9 タキ担帰 の借上 ※ 9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・	顧 前年出	                 	国庫支出金 ( ラス等(清掃)の業者 (	県 支出 下期実施内容変更見込み 支出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み と	地方債地方債	O (	3,033,00
HECK評	ト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価	「   職職 事 前	が 有年比較 人件費 業コスト 手比較 料金補助が 指和 平割が 平割が エニティセ	2.551,16 107.9% D 2.551,16 43.9% A こより、電気料 事業指析 票名 ニーティセンター とりのコスト ンター管理業	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下か 本単価が下か	B     105.8%     C       0     1,0       231     2,550.6       B     105.8%     C       (り計画と比べ安・       30     105.8%     C       4年度     年度     年度       7,180.0     13.437.     2       0     0     0       319.0     185.0       2     7       水費、通信運搬     2     7       水費、通信運搬	09 交際費 00 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 171.0% D 0.0 0.0 185.0 267.0 69.3% E & 複写機・印刷機借	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0 0 合 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 :	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手度 実績値 評価 9,827.0 D 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前 前	年 払い査分清 計製の 年 払い査分清 計製の 年 払い査分清 計製の 年 払い査分清 計製の借 郷 89 タキ担帰 の借上 ※ 9 タキ担帰 の借上 ※ 9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・	顧 前年出	                 	国庫支出金 ( ラス等(清掃)の業者 (	県 支出 下期実施内容変更見込み 支出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み と	地方債地方債	O (	3,033,00
HECK評	ト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事	「   職職 事 前	が 有年比較 人件費 業コスト 手比較 料金補助が 指和 平割が 平割が エニティセ	2.551,16 107.9% D 2.551,16 43.9% A こより、電気料 事業指析 票名 ニーティセンター とりのコスト ンター管理業	6 2,410. 94.5% 0 6 2,410. 94.5% 金単価が下か 本単価が下か	B     105.8%     C       0     1,0       231     2,550.6       B     105.8%     C       (り計画と比べ安・       30     105.8%     C       4年度     年度     年度       7,180.0     13.437.     2       0     0     0       319.0     185.0       2     7       水費、通信運搬     2     7       水費、通信運搬	09 交際費 00 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 171.0% D 0.0 0.0 185.0 267.0 69.3% E & 複写機・印刷機借	0 24 : 1,048,631 25 : 94,129 26 : 231,877 27 : 1,174,967 0 0 合 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 : 25 :	投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手度 実績値 評価 9,827.0 D 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	2 1 前 前	年 払い査分清 計製の 年 払い査分清 計製の 年 払い査分清 計製の 年 払い査分清 計製の借 郷 89 タキ担帰 の借上 ※ 9 タキ担帰 の借上 ※ 9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・9 ・	顧 前年出	                 	国庫支出金 ( ラス等(清掃)の業者 (	県 支出 下期実施内容変更見込み 支出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み と	地方債地方債	O (	3,033,00

対象	年度	事業	会計区分	·	投会計 担	当課 地	域支援課	担当係			重点事業				域のコミュニティ沿		拠点	として	、福祉及	なび文化	の向上の	場				把握と併せ、		可用となり
	₹6	1	事業名	小笠南	コミュニティセンタ	一管理事業									て広く活用された 16年度利用者数		64人						ているか	の催認及(	<b>人</b> 是止指導	を進めていく	٥	
		基	本目標	5 ±1	づくりに市民と	行政が共に取り	組むまち																					
			政策		民と行政との協作																							
			施策				· ′ 団体を支援しま <sup>・</sup>	<del></del>				-11.	.	事								事						
					している市民や			小笠南コミュニティ	イセンター運営	に伴う維持	寺管理業務	- 1	事業	業成								業課						
			笠南コミニ	ュニティセ	ンター管理事業 地域住民の福祉	こおいて、施設	を適切に管							果								題						
総	体系		動の活性			EXOX18971	20-20-0																					
合計画	系・	_					_					C																
画	概要	事業の					事業					E																
		の目					の概					K	_												П			
		的					要					評し	L						各評価	結果						総合判定	它評価	
												1	评 —	事業	コスト評価		指	標評値	<u> </u>			事業内容	評価		B 事	業の進め方の	の改善の	検討
														^	般財源	成		1	В		評価視点	点	評価	西内容				
													-	算前 10	5.3% D D	果	:	2		効率	性 4	:高い	A 現状			R8年度の	方向性	
		予		目	事業番号	1.46-		事業名	称			_		H	事業コスト	効率		1	С	有効		- injo	に近い状	É捗と成果 st態⇔「計	コスト	縮小↓	成果	維持→
		算	2 1 R5年	11	1100000 R6年度 1	小笠南コミュ-	ニティセンター管理 前年比 助	埋實 才源 国庫支出金 県	支出金 地方	<b>賃</b> その	)他 一般財源		¥1   -	地域	7.5% D 【のコミュニティ活		心点と	して、	適切な	必要 維持管理			画通り」		改善	(1)4	事業の進	めカ
		円		3,000		△ 103,000	76.	1 1111	66,000		2,000 2,132,0	00	评	担当														
		)	_									<b>⊒</b>  '	西	評価														
				類目 算額	R4年度 2,119,00	R5年度 2,313,00	R6年度 0 2,210,000	節	事業費 決算額	<b>上内訳</b>	5 決算客		4					2	里里百ノーナ	けてるみ	善安レ相?	ラされる成	里乃パ会	後の方向	性			
				算額	1,893,98					16 公有財		0 6		・平成20年	年度の建築から16	6年が約	経過								i±			
			不	用額	225,01	639,58	3 452,303	3 02 給料	0	17 備品	購入費		加え															
				行率	89.4		% 79.5% 0 0			18 負担金.			え る 変															
	事		. 5	庫支出金 表出金	10,86	,	•	0 04 共済費 05 災害補償費		19 扶助 20 貸付		O 改	ÎE															
	業コ	決算	源	地方債			0 0	06 恩給及び退職年金		21 補償、補		0 善																
	スト	Д Э	量 一	その他	12,50			07 報償費		22 惊速金. 和		0	ŀ	款	項目				業番号						業名称			
	ト 分	[田]	訳	-般財源	1,870,61	1,594,91	7 1,680,197	7 08 旅費	0	23 投資及	び出資金	0		2	1 1	1	額	110	00000		小笠南コミ			理費		その世	ь	一般財源
	۲	Ē	訳				7 1,680,197	7 08 旅費 09 交際費	0		び出資金金	0 0	=	2	1 1	1 丰増減	·額 3,000	110		財派	頁 国庫	ュニティセ [支出金 0	県支出	理費	地方債	その他 0 12	<u>b</u> 2,000	一般財源
	ト 分	Ē	前職員.	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	1,870,61 117.2% D	4 1,594,91 85.3% A 0 1,673,41	7 1,680,197 105.3% D 0 41,000 7 1,798,697	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費	0 0 1,182,160 94,673	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課	び出資金 金 金 費	0 0 0 0		2	1 1 予算額 前年 2,453,000 ・光熱水費の支	1 手増減: 243 払	3,000	110	00000 年比 111.0	財派 内記	頁 国庫	支出金	県支出	理費	地方債			
	ト 分	Ē	訳 前職員 総事事	一般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	1,870,61 117.2% D 1,893,98 39.1% A	4 1,594,91 85.3% A 0 2 1,673,41 88.4% A	7 1,680,197 105.3% D 0 41,000 7 1,798,697 107.5% D	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料	0 0 1,182,160 94,673 344,420	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	び出資金 金 金 費	0 0 0 0		2	1 1 予算額 前年 2,453,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ ・浄化槽法定検:	1 車増減 243 払 ンター 査手数	3,000 -ネッ 女料の	110 前 ト利用 D支払	00000 年比 111.0	財派 内記	頁 国庫	支出金	県支出 6 下期実	理費 366,000	地方債			
	ト 分	Ē	部 職員 総事事 前年	-般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較 目料(コミュ	1,870,61 117.2% D	4 1,594,91 85.3% A 0 2 1,673,41 88.4% A 月地使用料)	7 1,680,197 105.3% D 0 41,000 7 1,798,697	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 0 1,182,160 94,673 344,420	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課	び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0		2 R7 年 実	1 1 予算額 前年 2,453,000 ・光熱水費の支・電影使用料・イ・浄化槽法定検・・・ ・建物災害共済・・浄化槽(点検・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 243 払 ンを手担分 清掃)、	3,000 -ネッ 女料の きのま	110 前 ト利用 ウ支払 支払	00000 年比 111.0 料の支	財源 % 内記 払	原 国庫	0	県支出 6 下期実施内	理費 366,000	地方債			
	ト 分	Ē	職員, 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 同料(コミュ 前助金(放	1,870,61 117.2% D 1,893,98 39.1% A ニティセンタード 射線防護施設管	4 1,594,91 85.3% A 0 2 1,673,41 88.4% A 月地使用料) 于理費補助金)	7 1,680,197 105.3% D 0 41,000 7 1,798,697 107.5% D 12,500 65,000	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0		2 R7 年度 実施内	1 1  予算額 前年  2,453,000  ・光熱水費の支・電話使用料・イ・浄地災害に槽等は共力・浄化槽(点薬力・浄・・浄・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 車増減 243 払い査分清託の 3 分清 にいる 3 分析 はいる 3	3,000 -ネッの 大学の 支 、 対 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	110 前 ト利用 ウ支払 支払	00000 年比 111.0 料の支	財源 % 内記 払	原 国庫	0	県 を	理費 366,000	地方債			
	ト 分	(用) п	職員, 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 同料(コミュ 前助金(放	1,870,61 117.2% D 1,893,98 39.1% A ニティセンタード 射線防護施設管	4 1,594,91 85.3% A 0 2 1,673,41 88.4% A 月地使用料) 于理費補助金)	7 1,680,197 105.3% D 0 41,000 7 1,798,697 107.5% D	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	び出資金 金 金 費 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 1	1 単瀬 243	3,000 - 木料の 対	110 前 ト利用 ウ支払 支払	00000 年比 111.0 料の支	財源 % 内記 払	原 国庫	0	県支行の対象を表現である。	理費 366,000	地方債			
	ト 分	〔円〕 コス	職員, 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 同料(コミュ 前助金(放	1,870,61 117.2% D 1,893,98 39.1% A ニティセンタード 射線防護施設管	4 1,594,91 85.3% A 0 2 1,673,41 88.4% A 月地使用料) 于理費補助金)	7 1,680,197 105.3% D 0 41,000 7 1,798,697 107.5% D 12,500 65,000	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	び出資金 金 金 費 金	Р		2 R7 年度 実施内	1 1 予算額 前年 2,453,000 ・光熱水費の支・電話化槽法主決 ・強強的標(点於)の美学性(点検)の美術等信義業受化(点検)の表	1 単瀬 243	3,000 - 木料の 対	110 前 ト利用 ウ支払 支払	00000 年比 111.0 料の支	財源 % 内記 払	原 国庫	0	県でおり、アンドア・アンドア・アンドル・アンドル・アンドル・アンドル・アンドル・アンドル・	理費 :: : : : : : : : : : : : : : : : : :	地方債			
	ト 分	〔円〕 コスト分	職員, 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 同料(コミュ 前助金(放	1,870,61 117.2% D 1,893,98 39.1% A ニティセンタード 射線防護施設管	4 1,594,91 85.3% A 0 2 1,673,41 88.4% A 月地使用料) 于理費補助金)	7 1,680,197 105.3% D 0 41,000 7 1,798,697 107.5% D 12,500 65,000	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	び出資金 金 金 費 金	P L A	実	2 R7年度 実施内容	1 1 予算額 2,453,000 ・光熱で表現である。 ・光熱では相談を表現である。 ・浄化を表現である。 ・浄化を表現である。 ・海のでは、のまでは、 ・海のでは、 ・・海のでは、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1 単瀬 243	3,000 - ネッの 女の さ 、 当 な 上	11/ 前 ト利用 シ支払 方設備	00000 年比 111.0 料の支	財派 内部 大小	京ス等(清	0	県支・下期実施内容変更見	理費	地方債		2,000	
C	ト 分	〔円〕 コスト	職員, 主財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較 同料(コミュ 前助金(放	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンターF 射線防護施設管 IIニより、電気料	4 1,594,91 85.3% A 0 2 1,673,41 88.4% A 月地使用料) 理費補助金) 金単価が下がい	7 1,680,197 105.3% D 0 41,000 7 1,798,697 107.5% D 12,500 65,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料&以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 0 1.182,160 94,673 344,420 136,444 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	び出資金 金 金 登 費 金 費	P L A N	実行	2 R7年度 実施内容	1 1 1 1 1	1 単減 243 払い査分清託料の借上 増減 185	3,000 - ネッの 女の さ 、 当 な 上	11/ 前 ト利用 シ支払 防設 備	90000 年比 111.0 料の支 (点検)	財派内部	京ス等(清	(支出金 <u>0</u> 0 0 稀)、自動	県 下期実施内容変更見込み 辻 6	理費 11金 566,000	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	2,000	2,375,000
CHE	ト 分	〔円〕 コスト分	職員, 主財源	一般財源 介年比較 人件費 業コスト 手比較 月料(コミュ 前期)金(放 取料金補助	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンターF 射線防護施設管 りにより、電気料	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 月地使用料) 理費補助金) 金単価が下がい	7 1.680.197 105.3% D 0 41,000 7 1.798.697 107.5% D 12.500 65,000	08 旅費 09 交際費 10 無用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料20項債料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444 0 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	び出資金 金 金 費 金 費 R6年度	PLAN取り	実行計画	2 R7年度 実施内容	1 1 1 7 9 額 1 4 2 453,000 1 ・ 光熱水費の支・電話使用経・決力を関係を持た、 ・ 浄化機・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1 単減 243	3,000 - ネック - 女料の 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	111 前 ト利用払 方数 が設備	900000 年比 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5	財派内部	京ス等(清	で (支出金 (支出金) (支出金)	県 ア 県 ア 県 7 87年	理費 付金 66,000	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	2,000 <u> </u>	2,375,000
	ト 分	〔円〕 コスト分	職員, 主財源	一般財源 介年比較 人件費 業コスト 手比較 月料(コミュ 前期)金(放 取料金補助	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンターF 射線防護施設管 IIニより、電気料	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 月地使用料 理費補助金) 金単価が下がい	7 1,680,197 105.3% D 0 41,000 7 1,798,697 107.5% D 12,500 65,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料&以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444 0 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	び出資金 金 金 登 費 金 費	PLAN取り組	実行計画事:	2 R7年度 実施内容	1 目 野	1 王 243 上 243 上 3 2 4	3,000 ツの マの マの マの マの で と	トラ支払勝利が出り、利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	111.0 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5	財派 が お ・ガ・ ・ガ・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・	京尺	(支出金 0 (元) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	県 下期実施内容変更見込み辻 67年度比	理費 付金 66,000	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	2,000 <u> </u>	2,375,000
E C K 評	ト 分	〔円〕 コスト分析 指	職員, 主財源	一般財源 有年比較 人件費 ドレスト ドレスト 月料(コミュ 利納(コミュ 前 報本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンターF 射線防護施設管 りにより、電気料	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 月地使用料) 理費補助金) 企単価が下がい	7 1.680,197 105.3% D 0 41,000 7 1.798,697 107.5% D 12,500 65,000 計画と比べ安価 以状値 目標値 年度 年度 538.0 17,812.0	7 08 旅費 09 交際費 10 無用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 17,812.0 13,704.0	0 0 1.182,160 94,673 344,420 136,444 0 0 0 <u>1</u> <u>1</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u>	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	び出資金 金 金 費 登 日標値 実績値 17.812.0 16.264.	PLAN取り組み・	実行計画事業「	2 R7年度 実施内容	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 耳 払ン査分清を異戦の借 増 払ン査分清をといるの情と 減 タ手担掃 の借上 減 85 一数金)の借上 減 185 一数金)の借上 減 185 一数金)の借上 減 185 一数金)の 185 ー数金)の 1	3,000 ツの マの マの マの マの で と	トラ支払勝利が出り、利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	111.0 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5	財派 が お ・ガ・ ・ガ・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・	京尺	(支出金 0 (元) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	県 下期実施内容変更見込みせ 67年度比較 県 ア	理費 付金 66,000	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	2,000 <u> </u>	2,375,000
Ε	ト 分	<ul><li>[円] コスト分析 指標評</li></ul>	歌 市 使果 電気 成 果 1	一般財源 有年比較 人件費 業コスト 手比較 月料(コミュ 前助金(放 料金補助	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンターF 射線防護施設管 リにより、電気料 事業指標	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 月地使用料) 理費補助金) 金単価が下がし ・評価 単位 1 1.594,91 88.4% A 日地使用料) ・理費補助金)	7 1.680,197 105.3% D 0 41,000 7 1.798,697 107.5% D 12,500 65,000 計画と比べ安価 以状値 目標値 年度 年度 538.0 17,812.0 2 7	7 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 さなった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 17.812.0 13.704.1 76.9% D	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444 0 0 0 1 目標値 達成庫 2 建成庫 0 17,812.0 85.8%	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	び出資金 金 金 費 世 長 日標値 達成率 評価 17,812.0 16,264 91.3% B	PLAN取り組み・DO	実行計画事業	2 実施内容	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 単 払ン査分清託料の借上 増 1 4 2 43 一 数金)、 3 借上 減 55 一 数金)、 3 6 1 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4	3,000 - 2 2 2 3,000 - 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	トラ支払勝利が出り、利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	111.0 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5	財派 が お ・ガ・ ・ガ・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・	京尺	(支出金 0 (元) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	県 で	理費 社会 66,000	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	2,000 <u> </u>	2,375,000
E C K 評	卜分析	[円]     コスト分析     指標	歌ります。	一般財源 有年比較 人件費 ドレスト ドレスト 月料(コミュ 利納(コミュ 前 報本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンターF 射線防護施設管 リにより、電気料 事業指標	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 月地使用料) 理費補助金) 金単価が下がし ・評価 単位 1 1.594,91 88.4% A 日地使用料) ・理費補助金)	7 1.680,197 105.3% D 0 41,000 7 1.798,697 107.5% D 12,500 65,000 計画と比べ安価 以状値 目標値 年度 年度 538.0 17,812.0	7 08 旅費 09 交際費 10 無用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 17,812.0 13,704.0	0 0 1.182,160 94,673 344,420 136,444 0 0 0 <u>1</u> <u>1</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u>	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	び出資金 金 金 費 登 日標値 実績値 17.812.0 16.264.	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「円	2 実施内容 実	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 43 本の 1 本 1 本 1 本 1 本 2 本 2 本 3 本 3 本 3 本 3 本 4 本 3 本 3 本 4 本 3 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5	3,000 - 本料の消 払 - 報 5,000 - 本料の消 払 - 初 5,000 - 本料の消 払 - 本料の消 払 - 本料の消 払	トラ支払勝利が出り、利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	111.0 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5	財派 が お ・ガ・ ・ガ・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・	京尺	(支出金 0 (元) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	県 下期実施内容変更見込み 出 6 17年度比較増	理費   1金   66,000   13金   13金   13金   136,000	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	2,000 <u> </u>	2,375,000
E C K 評	ト 分	<ul><li>[円] コスト分析 指標評</li></ul>	訳 事	一般財源 有年代 有年代 有年代 有年代 有年代 有年代 有年代 有年代	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンター戸 射線防護施設管 コにより、電気料 事業指標名 コミュニティセンタ	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 月地使用料) 金単価が下がい ・評価 単位 : ・一利 人 11	7 1.680.197 105.3% D 0 41,000 7 1.798,697 107.5% D 12.500 65,000 計画と比べ安価 以状値 目標値 車度 年度 538.0 17.812.0 2 7 0.0 0.0 0 0	08 旅費   09 交際費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   13 使用料及び賃借料   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   16 定 で   17.812.0   13.704.1   76.9%   D   0.0   0.0   94.0   138.0	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444 0 0 0 1 目標値 達成率 0 17,812,0 85.8% 0,0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 F康 実績値 第70 15,285.0 C 0.0	び出資金 金 登 金 費 1.757.6 目標値 実続信 達成率 評価 17.812.0 16.264 91.3% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 43 本の 1 本 1 本 1 本 1 本 2 本 2 本 3 本 3 本 3 本 3 本 4 本 3 本 3 本 4 本 3 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5	3,000 - 本料の消 払 - 報 5,000 - 本料の消 払 - 初 5,000 - 本料の消 払 - 本料の消 払 - 本料の消 払	トラ支払勝利が出り、利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	111.0 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5	財派 が お ・ガ・ ・ガ・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・	京尺	(支出金 0 (元) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	県 ア 県 ア 県 ア ドア 県 ア ドア ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	理費   1金   66,000   1   66,000	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	2,000 <u> </u>	2,375,000
E C K 評	卜分析 指標·実	<ul><li>[円] コスト分析 指標評</li></ul>	訳	一般財源 前年件費 大学コント 大学コント 手引射助 の会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンタード 対線防護施設管 01により、電気料 事業指標 標名	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 月地使用料) 理費補助金) 金単価が下がい ・評価 単位 二一利 人 11	7 1,680,197 105.3% D 0 41,000 7 1,798,697 107.5% D 112,500 65,000 計計画と比べ安価 以状値 目標値 年度 年度 538.0 17,812.0 2 7 0.0 0.0 0 0 34.0 94.0 2 7	1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 選成率 評価 17.812.0 13.704( 76.9% D 0.0 0.0	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444 0 0 0 1 目標値 達成座 0 17,812,0 85.8% 0.0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 F (C) (C)	び出資金 金 金 費 養 日標値 実続値 達成率 評価 17,812.0 16,264 91.3% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 43 本の 1 本 1 本 1 本 1 本 2 本 2 本 3 本 3 本 3 本 3 本 4 本 3 本 3 本 4 本 3 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5	3,000 - 本料の消 払 - 報 5,000 - 本料の消 払 - 初 5,000 - 本料の消 払 - 本料の消 払 - 本料の消 払	トラ支払勝利が出り、利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	111.0 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5	財派 が お ・ガ・ ・ガ・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・	京尺	(支出金 0 (元) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	県	理費 11金 16,000	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	2,000 <u> </u>	2,375,000
E C K 評	卜分析 指標·実	<ul><li>[円] コスト分析 指標評</li></ul>	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	般財源較 前年人件費 人人業工 起射 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンター 対線防護施設管 河により、電気料 事業指標 標名 コミュニティセンタ 当たりのコスト イセンター管理事	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 日地使用料) 理費補助金) 金単価が下がい	7 1.680,197 105.3% D 0 41,000 7 1.798,697 107.5% D 12,500 65,000 計画と比べ安価 は状値 目標値 車度 年度 2 7 0.0 0.0 0 34.0 94.0 2 7 7水費、通信運搬	08 旅費   09 交際費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   13 使用料及び賃借料   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   16 定 で   17.812.0   13.704.1   76.9%   D   0.0   0.0   94.0   138.0	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444 0 0 0 17,812.0 85,8% 0.0 94,0 94,0 82,5% 借上、清掃用	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 F (C) (C)	び出資金 金 金 費 養 日標値 実続値 達成率 評価 17,812.0 16,264 91.3% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 43 本の 1 本 1 本 1 本 1 本 2 本 2 本 3 本 3 本 3 本 3 本 4 本 3 本 3 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5	3,000 - 本料の消 払 - 報 5,000 - 本料の消 払 - 初 5,000 - 本料の消 払 - 本料の消 払 - 本料の消 払	トラ支払勝利が出り、利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	111.0 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5	財派 が お ・ガ・ ・ガ・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・	京尺	(支出金 0 (元) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	県 下期実施内容変更見込みせ 67年度比較増減要因 R9年度増 ドア 県	理費 11金 16,000	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	2,000 <u> </u>	2,375,000
E C K 評	ト分析 指標・	[円]     コスト分析     指標評価     事	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	般財源較 前年人件費 人人業工 起射 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンター 対線防護施設管 河により、電気料 事業指標 標名 コミュニティセンタ 当たりのコスト イセンター管理事	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 日地使用料) 理費補助金) 金単価が下がい	7 1.680,197 105.3% D 0 41,000 7 1.798,697 107.5% D 12,500 65,000 計画と比べ安価 は状値 目標値 車度 年度 2 7 0.0 0.0 0 34.0 94.0 2 7 7水費、通信運搬	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   16 定の   17.812.0   13.704   76.9%   D   0.0   0.0   94.0   138.0   68.1%   D   費、複写機・印刷機	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444 0 0 0 17,812.0 85,8% 0.0 94,0 94,0 82,5% 借上、清掃用	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 F (C) (C)	び出資金 金 金 費 養 日標値 実続値 達成率 評価 17,812.0 16,264 91.3% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 43 本の 1 本 1 本 1 本 1 本 2 本 2 本 3 本 3 本 3 本 3 本 4 本 3 本 3 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5	3,000 - 本料の消 払 - 報 5,000 - 本料の消 払 - 初 5,000 - 本料の消 払 - 本料の消 払 - 本料の消 払	トラ支払勝利が出り、利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	111.0 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5	財派 が お ・ガ・ ・ガ・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・	京尺	(支出金 0 (元) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	県 下期実施内容変更見込み支 保 ・ア ・ア ・ア ・ア ・ア ・ア ・ア ・ア ・ア ・ア	理費   13金   136,000   136,0	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	2,000 <u> </u>	2,375,000
E C K 評	ト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価     事	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	般財源較 前年人件費 人人業工 起射 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンター 対線防護施設管 河により、電気料 事業指標 標名 コミュニティセンタ 当たりのコスト イセンター管理事	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 日地使用料) 理費補助金) 金単価が下がい	7 1.680,197 105.3% D 0 41,000 7 1.798,697 107.5% D 12,500 65,000 計画と比べ安価 は状値 目標値 車度 年度 2 7 0.0 0.0 0 34.0 94.0 2 7 7水費、通信運搬	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   16 定の   17.812.0   13.704   76.9%   D   0.0   0.0   94.0   138.0   68.1%   D   費、複写機・印刷機	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444 0 0 0 17,812.0 85,8% 0.0 94,0 94,0 82,5% 借上、清掃用	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 F (C) (C)	び出資金 金 金 費 養 日標値 実続値 達成率 評価 17,812.0 16,264 91.3% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増 43 本の 1 本 1 本 1 本 1 本 2 本 2 本 3 本 3 本 3 本 3 本 4 本 3 本 3 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5	3,000 - 本料の消 払 - 報 5,000 - 本料の消 払 - 初 5,000 - 本料の消 払 - 本料の消 払 - 本料の消 払	トラ支払勝利が出り、利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、前の利利は、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	111.0 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5	財派 が お ・ガ・ ・ガ・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・ ・対・	京尺	(支出金 0 (元) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	県 下期実施内容変更見込みせ 67年度比較増減要因 R9年度増 ドア 県	理費 11金 156,000	地方債地方債	<ul><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li><li>できる</li></ul>	2,000 <u> </u>	2,375,000
E C K 評	ト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価     事	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	般財源較 前年人件費 人人業工 起射 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンター 対線防護施設管 河により、電気料 事業指標 標名 コミュニティセンタ 当たりのコスト イセンター管理事	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 日地使用料) 理費補助金) 金単価が下がい	7 1.680,197 105.3% D 0 41,000 7 1.798,697 107.5% D 12,500 65,000 計画と比べ安価 は状値 目標値 車度 年度 2 7 0.0 0.0 0 34.0 94.0 2 7 7水費、通信運搬	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   16 定の   17.812.0   13.704   76.9%   D   0.0   0.0   94.0   138.0   68.1%   D   費、複写機・印刷機	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444 0 0 0 17,812.0 85,8% 0.0 94,0 94,0 82,5% 借上、清掃用	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 F (C) (C)	び出資金 金 金 費 養 日標値 実続値 達成率 評価 17,812.0 16,264 91.3% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O実施	実行計画事業「円」	2	1 相等 字 第額 2.453,000 ・光熱水費の支イ(使・冷水費の支イ(使・冷水費の支付を) ・浄化物災槽に実施を発信。 ・海に物ででは、1 ・後年間では、1 ・海に、1 ・海に、1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・	1 単 243 クテ担掃託料象の 増 185 クラミ料象の借 185 クラミリスの 185 クラ クラミリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185	3,000 ・	11 前 利 利 払 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 加 情 加 利 加 休 加 情 加 利 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加	00000 年比 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5 料の支	財内を対しています。 対対 が と と と と	原尺 国庫 ラス等(清:	支出金	県 下期実施内容変更見込み 支 6 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性 県 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	理費 計金   136,000   136	地方債地方債	その他   0 1:2	2,000 <u> </u>	2,375,000
E C K 評	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	般財源較 前年人件費 人人業工 起射 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンター 対線防護施設管 河により、電気料 事業指標 標名 コミュニティセンタ 当たりのコスト イセンター管理事	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 日地使用料) 理費補助金) 金単価が下がい	7 1.680,197 105.3% D 0 41,000 7 1.798,697 107.5% D 12,500 65,000 計画と比べ安価 は状値 目標値 車度 年度 2 7 0.0 0.0 0 34.0 94.0 2 7 7水費、通信運搬	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   16 定の   17.812.0   13.704   76.9%   D   0.0   0.0   94.0   138.0   68.1%   D   費、複写機・印刷機	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444 0 0 0 17,812.0 85,8% 0.0 94,0 94,0 82,5% 借上、清掃用	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 F (C) (C)	び出資金 金 金 費 養 日標値 実続値 達成率 評価 17,812.0 16,264 91.3% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O実施	実行計画事業「円」	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 単 243 クテ担掃託料象の 増 185 クラミ料象の借 185 クラミリスの 185 クラ クラミリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185	3,000 ・	11 前 利 利 払 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 加 情 加 利 加 休 加 情 加 利 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加	00000 年比 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5 料の支	財内を対しています。 対対 が と と と と	原尺 国庫 ラス等(清:	支出金	県 下期実施内容変更見込み 支 6 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性 県 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	理費 計金   136,000   136	地方債地方債	その他   0 1:2	2,000 <u> </u>	2,375,000
E C K 評	ト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価     事	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	般財源較 前年人件費 人人業工 起射 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型 中型	1.870.61 117.2% D 1.893.98 39.1% A ニティセンター 対線防護施設管 河により、電気料 事業指標 標名 コミュニティセンタ 当たりのコスト イセンター管理事	4 1.594,91 85.3% A 0 2 1.673,41 88.4% A 日地使用料) 理費補助金) 金単価が下がい	7 1.680,197 105.3% D 0 41,000 7 1.798,697 107.5% D 12,500 65,000 計画と比べ安価 は状値 目標値 車度 年度 2 7 0.0 0.0 0 34.0 94.0 2 7 7水費、通信運搬	08 旅費   09 交際費   09 交際費   11 役務費   11 役務費   12 委託料   12 委託料   14 工事請負費   15 原材料費   15 原材料費   15 原材料費   16 定の   17.812.0   13.704   76.9%   D   0.0   0.0   94.0   138.0   68.1%   D   費、複写機・印刷機	0 0 1,182,160 94,673 344,420 136,444 0 0 0 17,812.0 85,8% 0.0 94,0 94,0 82,5% 借上、清掃用	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 F (C) (C)	び出資金 金 金 費 養 日標値 実続値 達成率 評価 17,812.0 16,264 91.3% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O実施	実行計画事業「円」	2	1 相等 字 第額 2.453,000 ・光熱水費の支イ(使・冷水費の支イ(使・冷水費の支付を) ・浄化物災槽に実施・冷にしている。 ・被写掃 額 2.638,000 ・光點試配子では、 ・光點試配子では、 ・光點試配子では、 ・光部は、 ・光部は、 ・光部は、 ・海に、 ・海に、 ・海に、 ・大部に、 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大	1 単 243 クテ担掃託料象の 増 185 クラミ料象の借 185 クラミリスの 185 クラ クラミリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ トゥリスの 185 クラ クラ トゥリスの 185	3,000 ・	11 前 利 利 払 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 抽 備 前 利 用 払 加 情 加 利 加 休 加 情 加 利 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加	00000 年比 111.0 料の支 (点検) 年比 107.5 料の支	財内を対しています。 対対 が と と と と	原尺 国庫 ラス等(清:	支出金	県 下期実施内容変更見込み 支 6 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性 県 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	理費 計金   136,000   136	地方債地方債	その他   0 1:2	2,000 <u> </u>	2,375,000

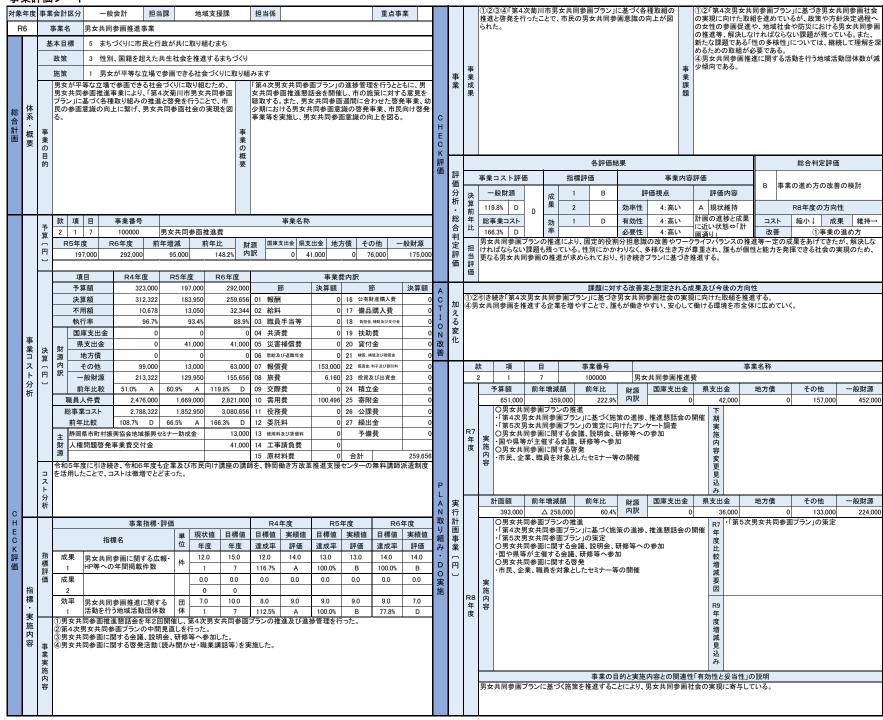
対象	年度	事業	会計区分	<b>—</b> #	投会計 担	当課	也域支援課	担当係			重点事業				域のコミュニティだ て広く活用された		拠点。	して、	福祉及	び文化	の向上の	場		団体登録を				な利用となっ
	₹6	3	事業名	小笠東=	ミュニティセンタ	一管理事業									06年度利用者数		9人						Cua	かり惟認及	の定止相4	₹で進め	CUICO	
		基	本目標	5 <b>ま</b> 5	づくりに市民と	行政が共に取	り組むまち																					
			政策		民と行政との協作																							
			施策				<u>``</u> o団体を支援しま	7				-		事								事						
					している市民や			小笠東コミュニティ	センター運営	営に伴う維持	寺管理業務	_	事業	業成								業課						
			笠東コミュ	ュニティセ	ンター管理事業 地域住民の福祉	こおいて、施設	とを適切に管							果								題						
総	体系		動の活性				711, 75-9,70																					
合計画	系・	_					_					C																
画	概要	事業の					事業					E																
	^	の目					の概					K	4												п			
		的					要					評一個一						各	評価組	吉果						総	合判定評価	i
												í	评 —	事業	コスト評価	ļ.,	指	票評価				事業内容	評価		В	事業の進	め方の改き	₩の検討
												3		//	-般財源	成	1		В		評価視点	i.	評	価内容				
														刊	8.7% D D	果	2			効率	生 4	:高い		状維持		R8£	F度の方向	性
		予		目	事業番号			事業名和	<b>济</b>			- 1		H	事業コスト	効率	1		Α	有効性	_	:高い	に近い	進捗と成果 状態⇔「計	1/1	縮/		
		算	2 1 R5年	11 度	1200000 R6年度 i	小立果   1ミュ   前年増減	ニティセンター管 前年比 目	球質 財源 国庫支出金 県	支出金 地方	5債 その	)他 一般財源	- 1	判一	地均	8.7% D D 成のコミュニティ活		L点と	して、道	切な終	必要f 性持管理		:高い :きた。	画通り	I	改善		①事業の	)進(0)力
		円		1,000	1,027,000	116,000		为訳 0	0	0	0 1,027,0	00	评	担当														
		)		_							,	] [1	西	評価														
				算額	R4年度 968,00	R5年度 911,0	R6年度 00 1,027,00	0 節	事業費 決算額	型内訳 第	決算客		+					===	祖して	オスみも	6安レ相5	マナカス成	里乃パ	今後の方向	一件			
				算額	826,20			3 01 報酬		16 公有財		0 0		・平成20:	年度の建築から10	6年が糸	経過し								) III			
			不是	用額	141,79	91,4	17 135,95	7 02 給料	0	17 備品	購入費	0 T	加え															
				行率	85.4	1			_	18 魚担金.			え る 変															
	事			庫支出金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		-	0	0 04 共済費 0 05 災害補償費		19 扶助		O O 改	ie E															
	業コ	決算	- 財	地方債			0	0 06 恩給及び退職年金		21 補償、補		善善																
											AMOMBA	~																
	ス	# [ 8	章	その他		D	0	0 07 報償費		22 懷遠金.	可子及び割引料	0		款	項目			事業							業名称			
	スト分	#〔円〕	訳	般財源	826,200 116.0% D			0 07 報償費 3 08 旅費	0	23 投資及	明子及び割引料 び出資金	0		2	1 1	1	安百	1200	0000			ュニティセ		管理費			その他	
	スト	Ē	訳		826,20 116.9% D		0 83 891,04 3 108.7% D	0 07 報償費 3 08 旅費	0		NFASび割引料 び出資金 金	0 0 0		2	1 1				0000	財源	国庫	ュニティセ i支出金 0	ンター管 県支	管理費	基業名称 地方債	0	その他 0	一般財源
	スト分	Ē	前職員	一般財源 前年比較		99.2%	3 108.7% D	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	0 0 36,070	23 投資及	#F&び制引用 び出資金 金	0 0 0 0		2	1 1 予算額 前年 1,006,000 ・光熱水費の支	1 年増減8 △ 21 払	,000	1200	0000 F比 98.0%	財源内訴	国庫	支出金	県支	管理費 出金 0				
	スト分	Ē	前職員、総事業	一般財源 前年比較 人件費	116.9% D	99.2% I	3 108.7% D	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料	0 0 36,070 98,713 566,664	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	MF及び割引料 び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0		2	1 1 予算額 前年 1,006,000 ・光熱水費の支 ・電話使用料・イ ・浄化槽法定検	1 車増減る △ 21, 払 (ンター 査手数	,000 ネット な料の	1200 前年 利用料 支払	0000 F比 98.0% 中の支持	財源内部	国庫	i支出金 0	県支	管理費 出金 0				
	スト分	Ē	職員 総事業 前年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	116.9% D	99.2% I	3 108.7% D 0 83 891,04	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び責借料	0 0 36,070 98,713	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課	MF及び割引料 び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0		2 R7 年 実	1 1 予算額 前4 1,006,000 ・光熱水費の支・電話使用料・イ・浄化槽(点検・ ・浄化槽(点検・ 設備(定期調査・	1 本 単減額 本 21, 払 (ンター数 清掃)、 報告)の	,000 ネッパ 対料の 、消防 の業績	1200 前年 利用料 支払 設備()	0000 F比 98.0% 中の支持	財源内部	国庫	i支出金 0	場支 物・ が・ が・ が・ が・ が・ が・ が・ だんがん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん か	管理費 出金 0				
	スト分	Ē	職員, 美財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	116.9% D 826,20. 20.4% A	99.2% I 0 2 819,5 99.2% I	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	MF及び割引料 び出資金 金 金 査	0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度 実施内	1 1 予算額 前4 1,006,000 ・光熱水費の支・電話・槽法に検・浄化・標子はに定規を ・浄化・信定規を借いました。 ・被写機のの ・複写機のの	1 車増減₹ △ 21, 払 (ンタ手掃)、 (ンタ手掃告)の支	,000 ネッパ 対料の 、消防 の業績	1200 前年 利用料 支払 設備()	0000 F比 98.0% 中の支持	財源内部	国庫	i支出金 0	物・加・アスタ	管理費 出金 0 下期実施内容変				
	スト分	[円]	職員, 美財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	116.9% D 826,20. 20.4% A	99.2% I 0 2 819,5 99.2% I	3 108.7% D 0 83 891,04	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 36,070 98,713 566,664 189,596	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#F&U新列料 #UU出資金 ### ### #### ##### #################	0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 1 予算額 前4 1,006,000 ・光熱水費の支・電話使用料・イ・浄化槽点定検・浄化槽点線・ ・浄化槽に無数・・NHK放送受信・・NHK放送受信	1 車増減₹ △ 21, 払 (ンタ手掃)、 (ンタ手掃告)の支	,000 ネッパ 対料の 、消防 の業績	1200 前年 利用料 支払 設備()	0000 F比 98.0% 科の支持	財源内部	国庫	i支出金 0	物・加・アスタ	管理費 出金 0 下期実施内容変				
	スト分	(円) 「	職員, 美財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	116.9% D 826,20. 20.4% A	99.2% I 0 2 819,5 99.2% I	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 36,070 98,713 566,664 189,596	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#F&U新列料 #UU出資金 ### ### #### ##### #################	0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度 実施内	1 1 予算額 前4 1,006,000 ・光熱水費の支・電話・槽法に検・浄化・標子はに定規を ・浄化・信定規を借いました。 ・被写機のの ・複写機のの	1 車増減₹ △ 21, 払 (ンタ手掃)、 (ンタ手掃告)の支	,000 ネッパ 対料の 、消防 の業績	1200 前年 利用料 支払 設備()	0000 F比 98.0% 科の支持	財源内部	国庫	i支出金 0	県支 - 非写力に名画・	管出 下期実施内容変更見込				
	スト分	〔円〕 コスト分	職員, 美財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	116.9% D 826,20. 20.4% A	99.2% I 0 2 819,5 99.2% I	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 36,070 98,713 566,664 189,596	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#F&U新列料 #UU出資金 ### ### #### ##### #################	P L		2 実施内容	1 1 5 算額 1.006,000 ・光熱水の変の変の変の変の変の変の変の変の変の変にった。 1.00 ・光熱水の変の変の変にできる。 1.00 ・治化槽法原始・浄化化槽点原動 (利比(放送等域・NHK(放送等域・投写機の増プのでは、清掃用モップの	1 車増減₹ △ 21, 払 (ンタ手掃)、 (ンタ手掃告)の支	,000 ・ネット な料の 、消防 の 支払	1200 前年 利用料 支払 設備()	D0000 F比 98.0% 中の支持 点検)、	財源内部	国庫	i支出金 0	果 - 非写前 [平图] 明 ·	管理費 出金 0 下期実施内容変		0		
С	スト分	〔円〕 コスト	職員, 美財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	116.9% D 826.20 20.4% A	99.2% I 0 2 819.5 99.2% I	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 受託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	マスレ前3  年    で出資金   金金   金金   費	P L A N	実行	2 実施内容	1 1 前4 前4 前4 1.006,000   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 日本 増減を A 21 払 (ンタ手湯) の 表 3 料 の 支 の 借上 日本 増減を 26	,000 ・ネット な料の 、消防 の 支払	1200 前名 利用料 支設備() 多委託	D0000 F比 98.0% 中の支持 点検)、	財源内部	国庫	(支出金 0 (清)、建築	果 - 非写前 [平图] 明 ·	管理 費 0 下期 表 他 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內	地方債	0	0	1,006,00
CHE	スト分	〔円〕 コスト分	職員, 美財源	一般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	116.9% D 826,20. 20.4% A	99.2% 1 2 819.5 99.2% 99.2% 6 金単価が下が	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。	0 36,070 98,713 566,664 189,596 0	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	村本の前刊     近出資金   金   登   登   数   891.0	P L A N取り	実行計画	2 実施内容	1 1 1 7 9 4 額 1.006,000 1.006,000 1.2	1 増減 21 払い 全清報料 借上 増減 26 払い ター 数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- ネッパ 対料の が 対 が が 表 数 額 (6,000	1200 前年	D0000 F比 98.0% 料の支持 点検)、 F比 102.6%	財源訴以外に対しています。	国庫	(支出金 0 (素)、建築 (支出金	物・「「「「」」」。	管出 0 下明桌拖内容变更見込み出 金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債	0	0	1,006,00
Н	スト分	〔円〕 コスト分	職員, 美財源	一般財源 介年比較 人件費 業コスト ミ比較 料金補助	116.9% D 826.20 20.4% A	99.2%   99.2%   99.2%   99.2%   6	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D リ計画と比べ安値	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 面となった。	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	FACURITH   IOU   IOU	PLAN取り組	実行計画事:	2 実施内容	1 1 1 1 1 7 9 9 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 増減 21 上 単	.000 -ネッパ ・ネッパ ・ネッパ ・ネッパ ・ネッパ ・ネッパ ・ネッパ ・ネッパ ・	1200 前年	D0000 F比 98.0% 中の支持 点検)、 F比 102.6%	財内が出たが、対対の対対の対対の対対の対対が対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対が	ラス等(清	(支出金 0 (清)、建築 (支出金 0	物 - 東京市区を選出し、東 支 下 4 月	警出 下明実施内容变更見込み出 で7年度	地方債	0	0	1,006,00
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指	職員, 美財源	一般財源 介年比較 人件費 業コスト E比較 料金補助	116.9% D 826.20 20.4% A	99.2%   1 2   819.5 99.2%   1 ・評価   単   3 位   位	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 010 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 あるなった。	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	村本の前刊     近出資金   金   登   登   数   891.0	PLAN取り組み・	実行計画事業「	2 実施内容	1 1 前4 1.006,000 1.006,000 1.006,000 1.20 2.20 2.20 2.20 2.20 2.20 2.20 2	1 増 Δ 払い 査清報料 借 増 26 人 タ手掃告の 上 減 26 人 クラチ掃告の 上 減 26 人 の数 、	.000 - ネッパ ・ 次 2 数 ・ 次 3 数 ・ 3 数 3 数	1200 前年	D0000 F比 98.0% 中の支持 点検)、 F比 102.6%	財内が出たが、対対の対対の対対の対対の対対が対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対が	ラス等(清	(支出金 0 (清)、建築 (支出金 0	中	警出 下明実施内容变更見入分 出 77年度比较	地方債	0	0	1,006,00
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 開発 を	一般財源 介年比較 人件費 業コスト E比較 料金補助	116.9% D 826.20 20.4% A コニより、電気料: 事業指標	99.2%   1 2   819.5 99.2%   1 ・評価   単   3 位   位	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D リ計画と比べ安値 現状値 目標値 年度 年度 6,664.0 14,400.0 2 7	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。 R4年度 目標値 実績値 達成座 評価 14,400.0 13,021.0 90.4% B	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	RE 年度   14,400.0   14,799   102.8   B	PLAN取り組み・D	実行計画事業	2 実施内容	1 1 1 7 9 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	1 単位 21 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 青報料 0 世 年 26 社 25 青報料 0 世 年 26 社 25 青報料 1 世 26 世 36	.000 - ネッパ ・ 次 2 数 ・ 次 3 数 ・ 3 数 3 数	1200 前年	D0000 F比 98.0% 中の支持 点検)、 F比 102.6%	財内が出たが、対対の対対の対対の対対の対対が対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対が	ラス等(清	(支出金 0 (清)、建築 (支出金 0	県 物・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	警 出 下明実施内容変更見入み 出 パ干度と比較曽城	地方債	0	0	1,006,00
HECK評	スト分析	[円]     コスト分析     指標	訳 事 主財源 電気 成 果 1 展 乗	一般財源 対年比較 人件費 ポコスト 三比較 料金補助 指 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	116.9% D 826.20 20.4% A コニより、電気料: 事業指標	99.2%   1 2   819.5 99.2%   1 ・評価   単   3 位   位	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D 以計画と比べ安値 年度 年度 ,664.0 14.400.0 2 7 0.0 0.0	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質情料 14 工事請負費 15 原材料費 あさなった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0 0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	*** *** *** *** *** *** *** *** *** **	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「円	2 実施内容 実	1 1 1 1 1 7 算額 1.006,000 1 光 監 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 単位 21 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 大 25 青報料 1 大 25 青報	.000 - ネッパ ・ 次 2 数 ・ 次 3 数 ・ 3 数 3 数	1200 前年	D0000 F比 98.0% 中の支持 点検)、 F比 102.6%	財内が出たが、対対の対対の対対の対対の対対が対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対が	ラス等(清	(支出金 0 (清)、建築 (支出金 0	果・おきがになる。また、「は、「は、」」とは、「は、」」とは、「は、」」とは、「は、」」とは、「は、」」とは、「は、」」とは、「は、」」とは、「は、」」とは、「は、」」とは、「は、」」という。	警出 下阴夷拖内容变更更是 公外 出 77 平度比较曾	地方債	0	0	1,006,00
HECK評	スト分析 指標	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 開発 を	一般財源 が年比較 人件費 業コスト ま上 上 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	116.9% D 826.20 20.4% A 第二より、電気料・ 事業指標 標名	99.2%   10   2   819.5   10   10   10   10   10   10   10   1	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D リ計画と比べ安値 現状値 目標値 年度 年度 6,664.0 14,400.0 2 7	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。 R4年度 目標値 実績値 達成座 評価 14,400.0 13,021.0 90.4% B	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	RE 年度   14,400.0   14,799   102.8   B	PLAN取り組み・DO	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容 (R8)	1 1 1 7 9 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	1 単位 21 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 大 25 青報料 1 大 25 青報	.000 - ネッパ ・ 次 2 数 ・ 次 3 数 ・ 3 数 3 数	1200 前年	D0000 F比 98.0% 中の支持 点検)、 F比 102.6%	財内が出たが、対対の対対の対対の対対の対対が対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対が	ラス等(清	(支出金 0 (清)、建築 (支出金 0	果     物       果     F4 EL L # 1 7 FEE       果     物	<ul><li>管 出</li><li>下明実施内容変更見込み出</li><li>な 0</li><li>な 0</li><li>な 0</li><li>で 1</li><li>で 2</li><li>で 2</li><li>で 2</li><li>で 2</li><li>で 2</li><li>で 2</li><li>で 2</li><li>で 2</li><li>で 3</li><li>で 2</li><li>で 3</li><li>で 4</li><li>で 5</li><li>で 5<li>で 5</li><li>で 5</li><li>で 5</li><li>で 5</li><li>で 5</li><li></li></li></ul>	地方債	0	0	1,006,00
HECK評	スト分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評	訳	一般財源 が年比較 人件費 大円スト 大型スト 大型スト 本部 本部 が著 大型者 大型者 大型者 大型者 大型者 大型者 大型者 大型者	116.9% D 826.20 20.4% A Iにより、電気料: 事業指標 標名	99.2%   10   2   819.5   10   10   10   10   10   10   10   1	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D  リ計画と比べ安値  現状値 目標値 年度 年度  664.0 14.400.0 2 7 0.0 0.0 0 0 82.0 68.0 2 7	0 07 報償費3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 112 受託料 12 受託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 14 工事請負費 14 4 400.0 13.021.0 90.4% B 0.0 0.0 68.0 63.0 107.9% B	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 年度 実績値 13,569.0 B 0.0	R6年度 日標値 実続値 達成率 評価 14,400.0 14,799 102.8% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O 実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実	1 1 1 7 9 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	1 単位 21 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 大 25 青報料 1 大 25 青報	.000 - ネッパ ・ 次 2 数 ・ 次 3 数 ・ 3 数 3 数	1200 前年	D0000 F比 98.0% 中の支持 点検)、 F比 102.6%	財内が出たが、対対の対対の対対の対対の対対が対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対が	ラス等(清	(支出金 0 (清)、建築 (支出金 0	<ul><li>果</li><li>事事が物</li><li>果</li><li>目</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><l>日<li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日<td><ul><li>管 出 下明英徳内容変更見込み出 77年度と校曽城要因 89年</li></ul></td><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>1,006,00</td></li></l></ul>	<ul><li>管 出 下明英徳内容変更見込み出 77年度と校曽城要因 89年</li></ul>	地方債	0	0	1,006,00
HECK評	スト分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 連貫 事年 気 成 見 事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 よし較 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	116.9% D 826.20 20.4% A 第二年 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11	99.2%   99.2	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D U り計画と比べ安値 年度 年度 (664.0 14,400.0 2 7 0.0 0.0 0 082.0 68.7 2 7 0.0 68.7 8水費、通信運搬	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質備料 14 工事請負費 15 原材料費 あるなった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 14,400.0 13,021.0 90.4% B 0.0 0.0	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0 0 14,400 94,2% 0,0 68,0 106,3% 借上、清掃用	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計	R6年度 日標値 実続値 達成率 評価 14,400.0 14,799 102.8% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O 実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容 (R8)	1 1 1 7 9 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	1 単位 21 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 大 25 青報料 1 大 25 青報	.000 - ネッパ ・ 次 2 数 ・ 次 3 数 ・ 3 数 3 数	1200 前年	D0000 F比 98.0% 中の支持 点検)、 F比 102.6%	財内が出たが、対対の対対の対対の対対の対対が対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対が	ラス等(清	(支出金 0 (清)、建築 (支出金 0	県     ・非当前になる可引しよる。支       県     ・非当前になる可引しよる。支       日本月上申北沿司日     日本月上申北沿司日       日本月上申北沿司日     日本月上申北沿司日	<ul><li>管 出 下明実施内容変更見込み 出 77年度と交替或要因 89年度増費</li></ul>	地方債	0	0	1,006,00
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 連貫 事年 気 成 見 事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 よし較 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	116.9% D 826.20 20.4% A 第二年 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11	99.2%   99.2	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D U り計画と比べ安値 年度 年度 (664.0 14,400.0 2 7 0.0 0.0 0 082.0 68.7 2 7 0.0 68.7 8水費、通信運搬	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。  R4年度 目標値 実験値 達成率 評価 14,400.0 13,021.0 90.4% B 0.0 0.0 68.0 63.0 107.9% B 改養、複写機・印刷機	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0 0 14,400 94,2% 0,0 68,0 106,3% 借上、清掃用	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計	R6年度 日標値 実続値 達成率 評価 14,400.0 14,799 102.8% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O 実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容 (R8)	1 1 1 7 9 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	1 単位 21 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 大 25 青報料 1 大 25 青報	.000 - ネッパ ・ 次 2 数 ・ 次 3 数 ・ 本 3 数 ・ 2 数 ・ 3 数 3 数	1200 前年	D0000 F比 98.0% 中の支持 点検)、 F比 102.6%	財内が出たが、対対の対対の対対の対対の対対が対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対が	ラス等(清	(支出金 0 (清)、建築 (支出金 0	<ul><li>果</li><li>物</li><li>物</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li></ul>	<ul><li>管 出 下明実施内容変更見込み・出 77 平変と改善或要因 93 年変 普成見</li></ul>	地方債	0	0	1,006,00
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	訳 連貫 事年 気 成 見 事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 大人性費 大人性費 大人性力 大人性力 大人性力 大人性力 大人性力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大	116.9% D 826.20 20.4% A 第二年 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11	99.2%   99.2	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D U り計画と比べ安値 年度 年度 (664.0 14,400.0 2 7 0.0 0.0 0 082.0 68.7 2 7 0.0 68.7 8水費、通信運搬	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。  R4年度 目標値 実験値 達成率 評価 14,400.0 13,021.0 90.4% B 0.0 0.0 68.0 63.0 107.9% B 改養、複写機・印刷機	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0 0 14,400 94,2% 0,0 68,0 106,3% 借上、清掃用	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計	R6年度 日標値 実続値 達成率 評価 14,400.0 14,799 102.8% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O 実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容 (R8)	1 1 1 7 9 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	1 単位 21 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 大 25 青報料 1 大 25 青報	.000 - ネッパ ・ 次 2 数 ・ 次 3 数 ・ 本 3 数 ・ 2 数 ・ 3 数 3 数	1200 前年	D0000 F比 98.0% 中の支持 点検)、 F比 102.6%	財内が出たが、対対の対対の対対の対対の対対が対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対の対対が対対が	ラス等(清	(支出金 0 (清)、建築 (支出金 0	<ul><li>果</li><li>物</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li><li>中</li></ul>	<ul> <li>管 出 下明契施内容変更見込み 出 77 手変と改善或及因 19 手変</li> </ul>	地方債	0	0	1,006,00
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	訳 連貫 事年 気 成 見 事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 大人性費 大人性費 大人性力 大人性力 大人性力 大人性力 大人性力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大	116.9% D 826.20 20.4% A 第二年 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11	99.2%   99.2	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D U り計画と比べ安値 年度 年度 (664.0 14,400.0 2 7 0.0 0.0 0 082.0 68.7 2 7 0.0 68.7 8水費、通信運搬	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。  R4年度 目標値 実験値 達成率 評価 14,400.0 13,021.0 90.4% B 0.0 0.0 68.0 63.0 107.9% B 改養、複写機・印刷機	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0 0 14,400 94,2% 0,0 68,0 106,3% 借上、清掃用	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計	R6年度 日標値 実続値 達成率 評価 14,400.0 14,799 102.8% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O 実施	実行計画事業「円」	2 実施内容 実施内容 実施内容 (R8)	1 1 1 7 9 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	1 単位 21 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 年 26 社 25 香清報料 0 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 世 26 大 25 香清報料 1 大 25 青報料 1 大 25 青報	.000 - ネッパ ・ 次 2 数 ・ 次 3 数 ・ 本 3 数 ・ 2 数 ・ 3 数 3 数	120位前组 用料 利支股條託 前组 用料 机偏 所 和 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	0000 F比 98.0% (はの支柱 102.6% (はなり)、 (はなり) (はなり) (は	財務が出土は、大きがある。	国庫	支出金 0 高)、建築 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	果 物 果 物 物 果 物	<ul><li> 出 下明妄布内容変更見込み 出 (7年度と交替或更因 19年度普或見込み 型 0</li></ul>	地方債	0	0	1,006,00
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円 ] コスト分析 指標評価	訳 連貫 事年 気 成 見 事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 大人性費 大人性費 大人性力 大人性力 大人性力 大人性力 大人性力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大	116.9% D 826.20 20.4% A 第二年 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11	99.2%   99.2	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D U り計画と比べ安値 年度 年度 (664.0 14,400.0 2 7 0.0 0.0 0 082.0 68.7 2 7 0.0 68.7 8水費、通信運搬	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。  R4年度 目標値 実験値 達成率 評価 14,400.0 13,021.0 90.4% B 0.0 0.0 68.0 63.0 107.9% B 改養、複写機・印刷機	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0 0 14,400 94,2% 0,0 68,0 106,3% 借上、清掃用	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計	R6年度 日標値 実続値 達成率 評価 14,400.0 14,799 102.8% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O 実施	実行計画事業「円」	2	1 1 1 7 9 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	1 増 Δ 21	.000	120位前年 利用料本价值的有效的表面,利度的有效的表面,并不是一种的,但是一种,但是一种,但是一种的,但是一种的,但是一种的,但是一种,但是一种,但是一种,但是一种,但是一种,但是一种,但是一种,也可能是一种,可能是一种,也可能是	0000 F比 98.0% 4の支柱 点検)、 102.6% (本格の支柱 点検)、 (本格格の支柱 (本格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格	財務が対象がある。	国庫   国庫   国庫   国庫   国庫   国庫   国庫   国庫	支出金	県     事       中     中       中<	<ul> <li>管出 下明実施内容変更見込み出 77年度北校曽或要因 93年度曽或見込み と</li> <li>妥 0</li> <li>公 14年度 14年度 14年度 14年度 14年度 14年度 14年度 14年度</li></ul>	地方債地方債	0	0	1,006,00
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円]     コスト分析     指標評価	訳 連貫 事年 気 成 見 事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	般財源 が年比較 人件費 大人性費 大人性費 大人性力 大人性力 大人性力 大人性力 大人性力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大	116.9% D 826.20 20.4% A 第二年 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11	99.2%   99.2	3 108.7% D 0 83 891,04 3 108.7% D U り計画と比べ安値 年度 年度 (664.0 14,400.0 2 7 0.0 0.0 0 082.0 68.7 2 7 0.0 68.7 8水費、通信運搬	0 07 報償費 3 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 あとなった。  R4年度 目標値 実験値 達成率 評価 14,400.0 13,021.0 90.4% B 0.0 0.0 68.0 63.0 107.9% B 改養、複写機・印刷機	0 0 36,070 98,713 566,664 189,596 0 0 0 14,400 94,2% 0,0 68,0 106,3% 借上、清掃用	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計	R6年度 日標値 実続値 達成率 評価 14,400.0 14,799 102.8% B 0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O 実施	実行計画事業「円」	2	1	1 増 Δ 21	.000	120位前年 利用料本价值的有效的表面,利度的有效的表面,并不是一种的,但是一种,但是一种,但是一种的,但是一种的,但是一种的,但是一种,但是一种,但是一种,但是一种,但是一种,但是一种,但是一种,也可能是一种,可能是一种,也可能是	0000 F比 98.0% 4の支柱 点検)、 102.6% (本格の支柱 点検)、 (本格格の支柱 (本格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格格	財務が対象がある。	国庫   国庫   国庫   国庫   国庫   国庫   国庫   国庫	支出金	県     事       中     中       中<	<ul> <li>管出 下明実施内容変更見込み出 77年度北校曽或要因 93年度曽或見込み と</li> <li>妥 0</li> <li>公 14年度 14年度 14年度 14年度 14年度 14年度 14年度 14年度</li></ul>	地方債地方債	0	0	1,006,00

対象										_	_	10.140-2	- TT.	460 H 1		# C 11	- 1 0 18		ch.#=1 70.11	Im ID 1 1/4 . 1 144 -	
	年度	争業:	会計区分 -	・般会計 担	当課 地	域支援課	担当係		重点事業			・地域のコミュニー		)拠点と	して、個社及	(UX1EO)	同上の場	<ul><li>利用団体登録を ているかの確認及</li></ul>			な利用となっ
F	R6	事	業名 嶺田コ	ミュニティセンター	管理事業							令和6年度利用		4人				CO WIN OF HELION	. O XLIL 111-47	2,20, 00 (8	
	ï									-											
		基	本目標 5 ま	ちづくりに市民と行	T政が共に取り	組むまち															
		j	政策 1 市	i民と行政との協働	によるまちづく	IJ															
			+tr-ter 4 44	せのために年制	プロス 主 R から	3/4/	+				事						事				
				域のために活動し				F 12241-14-244-4	AAr em alle zar	事	業						業				
			地域のために活!	動している市民やE /ター管理事業にお	11体を文援する	ため、領 がい一管理	領田コミュニティセン	/ター運営に伴う維持	官埋業務	業	成果						課題				
			運営することで、	地域住民の福祉及							*						R.E.				
総	体		の活性化を図る。																		
合	糸									С											
合計	体系・概要	事				事				H											
画	要	業				業				E											
	_	0				Ø ₩				ĸ											
		目的				概要				評					各評価約	結果				総合判定評	西
										価目評	. —	*** 1 = T		46.45		1		Em ter			
										価		事業コスト評価		指移	票評価		事業内容	:計価 -	C 事	業規模・内容・主	体の見直し 検討
										分析	決	一般財源	成	- 1	E	Ē	平価視点	評価内容	-   -		
										析	算	114.0% D	果	2		効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	神性
			+							総	前		D					計画の進捗と成果			
		予	款 項 目	事業番号			事業名称	i		合	年比	総事業コスト	効	1	D	有効性	4:高い	に近い状態⇔「計	-//		法果 拡充↑
		算	2 1 11	1300000		ィセンター管理費				判		114.3% D	率	ha 1- 1 1	- 151744	必要性	4:高い	画通り」	改善	①事業	の進め方
		A	R5年度	R6年度 前	年増減 7		源 国庫支出金 県支		かん 一般財源	+ 定 注	担	地域のコミュニテ	イ沽勁の数	拠点とし	して、週切な科	性持官埋か	きんできた。				
			2,198,000	2,103,000	△ 95,000	95.7% 内	1訳 0 7	9,000 0	0 2,024,00	] 評	当										
							1			価	i 師 価										
		-	項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			104										
		-	予算額	1,954,000	2,198,000	2,103,000	節		<b>決算額</b>	Α	<u> </u>		S E 13					<b>は果及び今後の方向</b>	9性		
			決算額	1,717,387	1,623,569	1,838,404	01 報酬	0 16 公有則		ᄋ우ᆔ	۳-4	成21年度の建築か	いら15年か	経過し	、建物の点移	美結果など!	状況確認し維持	修繕を行っていく。			
			不用額	236,613	574,431	264,596		0 17 備品		2   7											
		_	執行率	87.9%	73.9%	87.4%	03 職員手当等	0 18 魚担金	補助及び交付金	I I A る変											
	787		国庫支出金	È 0	0	0	04 共済費	0 19 扶助	費	N N 化											
	事業	÷h.	財 県支出金	13,042	79,000	78,000	05 災害補償費	0 20 貸付		J LX	1										
	業コ	決算	源 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補		善											
	ス	<u>-</u>	内の他訳	0	0	0	07 報償費	0 22 慎遺金.		)		款 項	目		事業番号				<b>事業名称</b>		
	ト 分	円	一般財源	1,704,345	1,544,569	1,760,404	08 旅費	0 23 投資系	をび出資金 (	)	_	2 1	11		1300000	嶺田	ヨコミュニティセン	ター管理費			
	析		前年比較	123.9% D	90.6% B	114.0% D	09 交際費	0 24 積立	金 (	)		予算額	前年増減	拔額	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		_	職員人件費	0	0	18,000	10 需用費	1,216,759 25 寄附	金 (	)		2,454,000	35	1,000	116.7%	内訳	0	79,000		0	2,375,000
			総事業コスト			1,856,404	11 役務費	0 0 0 0 0 0 0 0	曹	1											
				1,717,387	1,623,569	1,030,404		97,957 26 公課	,	4		・光熱水費(	の支払	ーネット	利田料の支	ΕI.		下			
		-	前年比較	36.2% A	94.5% B	114.3% D	12 委託料	291,815 27 繰出	金 (			·光熱水費( ·電話使用料 ·浄化槽法)	D支払 4・インター 定検査手数	数料の		払		下期実			
		-	前年比較 県補助金(加		94.5% B		13 使用料及び賃借料		金 (		R7	·光熱水費( ·電話使用料 ·浄化槽法) ·建物災害	D支払 は・インター 定検査手数 は済分担金	数料の 金の支	支払 払		佐(津根)の要3	期 実施			
			前年比較 県補助金(加)	36.2% A	94.5% B	114.3% D		291,815 27 繰出	金 (		R7 年度	・光熱水費( ・電話使用料 ・浄化槽法別 ・建物災害! ・浄化槽(点	D支払 は・インター 定検査手数 は済分担金	数料の 金の支	支払 払		等(清掃)の業剤	期 実施 内			
		-	前年比較 県補助金(加) 原	36.2% A 対射線防護施設管	94.5% B 理費補助金))	114.3% D 78,000	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	291,815 27 繰出 231,873 予備	金 (	) ) 1	年	・光熱水費用 ・光熱水使用 ・電話に槽法 ・浄化・ ・浄化槽 ・浄化槽 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の支払 料・インター 定検査手数 性済分担金 検・清掃) 受信料の3	数料の 金の支 、消防	支払 払		等(清掃)の業績	期実施内容変			
		-	前年比較 県補助金(加) 原	36.2% A	94.5% B 理費補助金))	114.3% D 78,000	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	291,815 27 繰出 231,873 予備 0	金 黄	0 0 4	年	・光熱水費( ・電子) ・光熱を使用。 ・浄化標子 ・発物の標(点 ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・	の支払 は・インター を検査分量 は済分量 検・清掃) 受信料の 昔上	数料の記念の支票 ( ・ 消防 支払	支払 払		等(清掃)の業剤	期実施内容変更			,
		コス	前年比較 県補助金(加) 原	36.2% A 対射線防護施設管	94.5% B 理費補助金))	114.3% D 78,000	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	291,815 27 繰出 231,873 予備 0	金 黄	0	年	・光熱水費用 ・光熱水使用 ・電話に槽法 ・浄化・ ・浄化槽 ・浄化槽 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の支払 は・インター 定検済分担 性済分措 検・清掃) 受信料の 昔上	数料の記念の支票 ( ・ 消防 支払	支払 払		等(清掃)の業績	期実施内容変更見			
		スト	前年比較 県補助金(加) 原	36.2% A 対射線防護施設管	94.5% B 理費補助金))	114.3% D 78,000	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	291,815 27 繰出 231,873 予備 0	金 黄	P	年	・光熱水費( ・電子) ・光熱を使用。 ・浄化標子 ・発物の標(点 ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・	の支払 は・インター 定検済分担 性済分措 検・清掃) 受信料の 昔上	数料の記念の支票 ( ・ 消防 支払	支払 払		等(清掃)の業績	期実施内容変更			
		スト分	前年比較 県補助金(加) 原	36.2% A 対射線防護施設管	94.5% B 理費補助金))	114.3% D 78,000	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	291,815 27 繰出 231,873 予備 0	金 黄	L A 実	年度	・光熱水費( ・電子) ・光熱を使用。 ・浄化標子 ・発物の標(点 ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・	の支払 は・インター 定検済分担 性済分措 検・清掃) 受信料の 昔上	数料のき 次 の 大 の 大 の 大 の 大 の 大 が な が な 払 ・	支払 払	床・ガラス	等(清掃)の業績	期実施内容変更見込	地方債	その他	一般財源
С		スト	前年比較 県補助金(加) 原	36.2% A 対射線防護施設管	94.5% B 理費補助金))	114.3% D 78,000	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	291,815 27 繰出 231,873 予備 0	金 黄	L A N 行	年度	・光熱疾疾 ・電話使槽法 ・準体物災情 ・浄化槽 ・浄・ ・海・・ ・海・・ ・海・・ ・海・・ ・海・・ ・海・・ ・海・・	の支払 は・インター を検済・ を検済・清掃) 受信 受信 はかける。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	数料のき 次 の 大 の 大 の 大 の 大 の 大 が な が な 払 ・	支払 払 設備(点検)、	. 床・ガラス		期実施内容変更見込み出った。	地方債		一般財源 2,502,000
СН		スト分	前年比較 県補助金(加) 原	36.2% A 対射線防護施設管	94.5% B 理費補助金)) が下がり	114.3% D 78,000	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	291,815 27 繰出 231,873 予備 0	金 黄	L A N 取 計	年度	・光熱 不明用 ・電報 ・海化 ・海化 ・海化 ・海水 ・海水 ・海水 ・海水 ・海水 ・海水 ・海水 ・海水	D支払 ウェインター サインター を検え を検え を持分 は済分 は済か は済か は高が では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	数料の支 金の支 、消防 支払 : : :7,000	支払 払 設備(点検)、 前年比 105.2%	床・ガラス 財源 内訳	国庫支出金	期実施内容変更見込み 県支出金 79,000	地方債		
Опно		スト分	前年比較 主 県補助金(抗 財 源 国の電気料金補	36.2% A 放射線防護施設管 助により、電気料金 事業指標	94.5% B 理費補助金)) 単価が下がり 評価 単 現:	114.3% D 78,000	13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	291,815 27 繰出 231,873 予備 0 合計	費 1.838,40	L A N 取り	年度	・光熱語標等。 ・浄化物災害。 ・浄化物災害。 ・沙化物災害。 ・沙化物災害。 ・沙化物災害。 ・大田に大阪の ・満帰期報 ・一次の ・一次の ・一次の ・一次の ・一次の ・一次の ・一次の ・一次の	D支払 ウキ・イン ウキ・イン ウキ・大・イン では ウィン では 大・イン では 大・イン では 大・イン では 大・イン では 大・イン では 大・イン では 大・イン では 大・イン では 大・イン では 大・イン では 大・イン では 大・イン では 大・イン では では では では では では では では では では	数料の支 金の支 、 消防 支払 	支払 払 設備(点検)、 前年比 105.2% 利用料の支払	床・ガラス 財源 内訳	国庫支出金	期実施内容変更見込み 県支出金 79,000	地方債		
ОТШОК		スト分	前年比較 主 県補助金(抗 財 源 国の電気料金補	36.2% A 女射線防護施設管 助により、電気料金	94.5% B 理費補助金)) 単価が下がり 評価 単 現:	114.3% D 78,000	13 使用料及び質問料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。	291,815 27 線出 231,873 予備 0 合計	金 費 1.838,40 R6年度	・LAN取り組	年度	· 光報語化物 经 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 ·	のは、 かは、 かは、 ないました。 かは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	数半の支 支 数額 7,000 一数金の プラスター アンドル アンドル アンドル アンドル アンドル アンドル アンドル アンドル	支払 払設備(点検)、 前年比 105.2 <sup>s</sup> 利用料の支打 支払	床・ガラス財源内別	国庫支出金	期実施内容変更見込み 出金 79,000 R7 年度比	地方債		
		スト分析指	前年比較 主 財 財 源 国の電気料金補	36.2% A 放射線防護施設管 助により、電気料金 事業指標	94.5% B 理費補助金)) b単価が下がり 評価 単 現: 位 年	114.3% D 78,000 計画と比べ安価 状値 目標値	13 使用料及以頂借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値	291,815 27 線出 231,873 予備 0 合計 R5年度 目標值 実績値	金 1,838,40 1,838,40 R6年度 目標値 実績値	- LAN取り組み・実行計画事業 (	年度	· 光報語化物 经 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 ·	のは、 かは、 かは、 ないました。 かは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	数半の支 支 数額 7,000 一数金の プラスター アンドル アンドル アンドル アンドル アンドル アンドル アンドル アンドル	支払 払設備(点検)、 前年比 105.2 <sup>s</sup> 利用料の支打 支払	床・ガラス財源内別	国庫支出金	期実施内容変更見込み 出金 79,000 R7 年度比較	地方债		
C K		スト分析指標	前年比較 主 財 財 源 国の電気料金補	36.2% A 対射線防護施設管 助により、電気料金 事業指標	94.5% B 理費補助金)) ・単価が下がり ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	114.3% D 78,000 計画と比べ安価 状値 目標値 年度 年度	13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	291.815 27 線出 231.873 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価	金	. LAN取り組み・D 実行計画事業「円	年度	· 光報語化物 经 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 · 推 ·	D 4 を 2 を 3 を 4 を 4 を 4 を 4 を 5 を 5 を 5 を 6 を 6 を 6 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7	数金、支 抜額 一数金、 一数金、 一次で	支払 払設備(点検)、 前年比 105.2 <sup>s</sup> 利用料の支打 支払	床・ガラス財源内別	国庫支出金	期実施内容変更見込み出金 79,000 アの年度比較増	地方債		
C K		スト分析指	前年比較主財 県補助金(抗) 原 国の電気料金補	36.2% A 対射線防護施設管 助により、電気料金 事業指標	94.5% B 理費補助金)) 単価が下がり 単位 現: 位 年 利用 人 7.3:	114.3% D 78,000 計画と比べ安価 状値 目標値 度 年度 95.0 13,209.0	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0	291,815   27   線出   231,873   予備   0   0   合計	金 費 1,838,40 1,838,4	.LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	年度	一光熟活化 电荷型电荷型电荷型电荷型电荷型电荷型电荷型电荷型电荷型电荷型电荷型电荷型电流 1. NF	D 共 を	数金、 支 数金、 支料の消 払 数金、 支	支払 払設備(点検)、 前年比 105.2 <sup>s</sup> 利用料の支打 支払	床・ガラス財源内別	国庫支出金	期実施内容変更見込み 出 79,000	地方债		
C K	指	スト分析 指標評	前年比較 主 財 県補助金(抗 財 瀬 国の電気料金補 成果 1	36.2% A 対射線防護施設管 助により、電気料金 事業指標	94.5% B 理費補助金)) 単価が下がり 単位 年 り用 人 7,3:1	114.3% D 78,000 計画と比べ安価 大値 目標値 度 年度 95.0 13,209.0 2 7	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実験値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0 49.2% E	291,815   27 線出   231,873   予備	金 1.838,40 1.838,40 1.838,40 日標値 実績値 達成率 評価 13,209,0 6,244,0 47,3% E	. LAN取り組み・D 実行計画事業「円	年度	- 光報語標外 - 電報 · 推翻 · 推翻 · 推翻 · 推测 · 推测 · 推测 · 推测 · 推测	D 共 を	数金、 支 数金、 支料の消 払 数金、 支	支払 払設備(点検)、 前年比 105.2 <sup>s</sup> 利用料の支打 支払	床・ガラス財源内別	国庫支出金	期実施内容変更見込み 出金 79,000 尺 度比較增減	地方债		
C K	標	スト分析 指標評	前年比較 主財 県補助金(抗 源 国の電気料金補 成果 1 成果 1 成果 2 効率 領田ココ	36.2% A 放射線防護施設管 助により、電気料金 事業指標 名 ミュニティセンター:	94.5% B 理費補助金)) 定単価が下がり 対用	114.3% D 78,000 計画と比べ安価 計画と比べ安価 2 年度 95.0 13,209.0 2 7 .0 0.0 0 0 4.0 119.0	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0 49.2% E 0.0 0.0	291,815   27 線出   231,873   予備	金 1,838,40 1,838,40 1,838,40 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 13,209.0 6,244.0 47.3% E 0.0 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	一 光電光	D 共 を	数金、 支 数金、 支料の消 払 数金、 支	支払 払設備(点検)、 前年比 105.2 <sup>s</sup> 利用料の支打 支払	床・ガラス財源内別	国庫支出金	期実施内容変更見込み出金の0000 R7年度比較増減要因	地方債		
C K	標・	スト分析指標評価	前年比較 主財源 県補助金(抗 原本 東 1 成果 2 2 3 4 4 4 4 5 6 7 8 8 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	36.2% A 放射線防護施設管 かにより、電気料金 事業指標 名 ミュニティセンター: 当たりのコスト	94.5% B 理費補助金)) 単価が下がり 位 年 り用 人 7.3:	114.3% D 78,000 計画と比べ安価 対値 目標値 年度 95.0 13,209.0 2 7 .0 0,0 0 0 4,0 119.0 2 7	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実験値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0 49.2% E 0.0 0.0 119.0 264.0 45.1% D	291,815   27 線出   231,873   予備	金 1.838.40 1.838.40 1.838.40 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 13,209.0 6,244.0 47.3% E 0.0 0.0 119.0 294.0 40.5% D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	・	D 共 を	数金、 支 数金、 支料の消 払 数金、 支	支払 払設備(点検)、 前年比 105.2 <sup>s</sup> 利用料の支打 支払	床・ガラス財源内別	国庫支出金	期実施内容変更見込み 出	地方債		
C K	標実	スト分析 指標評価	前年比較 主財源 県補助金(抗 財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 衛田J (衛田)ミュニティ	36.2% A 放射線防護施設管 動により、電気料金 事業指標 をユニティセンター: 当たりのコスト センター管理業務	94.5% B 理費補助金)) 2単価が下がり 位 年 り用 人 7.3: り用 円 16 として、光熱水	114.3% D 78,000  TR,000  計画と比べ安価  対値 目標値 度度 年度 95.0 13,209.0 2 7 .0 0.0 0 0 4.0 119.0 2 7 で 通信運搬費	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0 49.2% E 0.0 0.0	291,815   27 線出   231,873   予備	金 1.838.40 1.838.40 1.838.40 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 13,209.0 6,244.0 47.3% E 0.0 0.0 119.0 294.0 40.5% D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	一	D 共 を	数金、 支 数金、 支料の消 払 数金、 支	支払 払設備(点検)、 前年比 105.2 <sup>s</sup> 利用料の支打 支払	床・ガラス財源内別	国庫支出金	期実施内容変更見込み 出	地方債		
C K	標・実施内	スト分析 指標評価	前年比較 主財源 県補助金(抗 財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 衛田J (衛田)ミュニティ	36.2% A 放射線防護施設管 動により、電気料金 事業指標 をユニティセンター: 当たりのコスト センター管理業務	94.5% B 理費補助金)) 2単価が下がり 位 年 り用 人 7.3: り用 円 16 として、光熱水	114.3% D 78,000  TR,000  計画と比べ安価  対値 目標値 度度 年度 95.0 13,209.0 2 7 .0 0.0 0 0 4.0 119.0 2 7 で 通信運搬費	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実験値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0 49.2% E 0.0 0.0 119.0 264.0 45.1% D	291,815   27 線出   231,873   予備	金 1.838.40 1.838.40 1.838.40 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 13,209.0 6,244.0 47.3% E 0.0 0.0 119.0 294.0 40.5% D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	一	D 共 を	数金、 支 数金、 支料の消 払 数金、 支	支払 払設備(点検)、 前年比 105.2 <sup>s</sup> 利用料の支打 支払	床・ガラス財源内別	国庫支出金	期実施内容変更見込み 出	地方债		
C K	標実	スト分析 指標評価 事	前年比較 主財源 県補助金(抗 財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 衛田J (衛田)ミュニティ	36.2% A 放射線防護施設管 動により、電気料金 事業指標 をユニティセンター: 当たりのコスト センター管理業務	94.5% B 理費補助金)) 2単価が下がり 位 年 り用 人 7.3: り用 円 16 として、光熱水	114.3% D 78,000  TR,000  計画と比べ安価  対値 目標値 度度 年度 95.0 13,209.0 2 7 .0 0.0 0 0 4.0 119.0 2 7 で 通信運搬費	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0 49.2% E 0.0 0.0	291,815   27 線出   231,873   予備	金 1.838.40 1.838.40 1.838.40 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 13,209.0 6,244.0 47.3% E 0.0 0.0 119.0 294.0 40.5% D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	一	D 共 を	数金、 支 数金、 支料の消 払 数金、 支	支払 払設備(点検)、 前年比 105.2 <sup>s</sup> 利用料の支打 支払	床・ガラス財源内別	国庫支出金	期実施内容変更見込み 出	地方债		
C K	標・実施内	スト分析 指標評価 事業	前年比較 主財源 県補助金(抗 財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 衛田J (衛田)ミュニティ	36.2% A 放射線防護施設管 動により、電気料金 事業指標 をユニティセンター: 当たりのコスト センター管理業務	94.5% B 理費補助金)) 2単価が下がり 位 年 り用 人 7.3: り用 円 16 として、光熱水	114.3% D 78,000  TR,000  計画と比べ安価  対値 目標値 度度 年度 95.0 13,209.0 2 7 .0 0.0 0 0 4.0 119.0 2 7 で 通信運搬費	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0 49.2% E 0.0 0.0	291,815   27 線出   231,873   予備	金 1.838.40 1.838.40 1.838.40 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 13,209.0 6,244.0 47.3% E 0.0 0.0 119.0 294.0 40.5% D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	一	D 共 を	数金、 支 数金、 支料の消 払 数金、 支	支払 払設備(点検)、 前年比 105.2 <sup>s</sup> 利用料の支打 支払	床・ガラス財源内別	国庫支出金	期実施内容変更見込み 32 79,000 87 年度比較增減要因 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	地方債		
C K	標・実施内	スト分析 指標評価 事業	前年比較 主財源 県補助金(抗 財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 衛田J (衛田)ミュニティ	36.2% A 放射線防護施設管 動により、電気料金 事業指標 をユニティセンター: 当たりのコスト センター管理業務	94.5% B 理費補助金)) 2単価が下がり 位 年 り用 人 7.3: り用 円 16 として、光熱水	114.3% D 78,000  TR,000  計画と比べ安価  対値 目標値 度度 年度 95.0 13,209.0 2 7 .0 0.0 0 0 4.0 119.0 2 7 で 通信運搬費	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0 49.2% E 0.0 0.0	291,815   27 線出   231,873   予備	金 1.838.40 1.838.40 1.838.40 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 13,209.0 6,244.0 47.3% E 0.0 0.0 119.0 294.0 40.5% D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	一	D 共 を	数金、 支 数金、 支料の消 払 数金、 支	支払 払設備(点検)、 105.2% 利用料の支払 私設備(点検)、	床・ガラス財源内部	国庫支出金 0	期実施內容変更見込み 立 79,0000 日 79,0000日 日 79,000日 19,000日 日 79,000日 日 79,000日 日 79,000日 日 79,000日 日 79,000日 日 79,0			
C K	標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施内	前年比較 主財源 県補助金(抗 財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 衛田J (衛田)ミュニティ	36.2% A 放射線防護施設管 動により、電気料金 事業指標 をユニティセンター: 当たりのコスト センター管理業務	94.5% B 理費補助金)) 2単価が下がり 位 年 り用 人 7.3: り用 円 16 として、光熱水	114.3% D 78,000  TR,000  計画と比べ安価  対値 目標値 度度 年度 95.0 13,209.0 2 7 .0 0.0 0 0 4.0 119.0 2 7 で 通信運搬費	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0 49.2% E 0.0 0.0	291,815   27 線出   231,873   予備	金 1.838.40 1.838.40 1.838.40 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 13,209.0 6,244.0 47.3% E 0.0 0.0 119.0 294.0 40.5% D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	*************************************	フェー・	数金、 支	支払 払 払設備(点検)、 105.2% 利用料の支 利支払 設備(点検)、 事業の	床・ガラス 財源駅 払 床・ガラス	国庫支出金 0 等(清掃)の業系	期実施内容変更見込み 出 79,000 尺7年度比較増減要因 129年度増減見込み とという かかかり かかり かかり かかり かり かり かり かり かり かり かり か	の説明	0	
C K	標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施	前年比較 主財源 県補助金(抗 財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 衛田J (衛田)ミュニティ	36.2% A 放射線防護施設管 動により、電気料金 事業指標 をユニティセンター: 当たりのコスト センター管理業務	94.5% B 理費補助金)) 2単価が下がり 位 年 り用 人 7.3: り用 円 16 として、光熱水	114.3% D 78,000  TR,000  計画と比べ安価  対値 目標値 度度 年度 95.0 13,209.0 2 7 .0 0.0 0 0 4.0 119.0 2 7 で 通信運搬費	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0 49.2% E 0.0 0.0	291,815   27 線出   231,873   予備	金 1.838.40 1.838.40 1.838.40 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 13,209.0 6,244.0 47.3% E 0.0 0.0 119.0 294.0 40.5% D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	*************************************	フェー・	数金、 支	支払 払 払設備(点検)、 105.2% 利用料の支 利支払 設備(点検)、 事業の	床・ガラス 財源駅 払 床・ガラス	国庫支出金 0 等(清掃)の業系	期実施內容変更見込み 立 79,0000 日 79,0000日 日 79,000日 19,000日 日 79,000日 日 79,000日 日 79,000日 日 79,000日 日 79,000日 日 79,0	の説明	0	
C K	標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施内	前年比較 主財源 県補助金(抗 財源 国の電気料金補 成果 1 成果 2 効率 衛田J (衛田)ミュニティ	36.2% A 放射線防護施設管 助により、電気料金 事業指標 指標名 ミュニティセンター: 当たりのコスト センター管理業務	94.5% B 理費補助金)) 2単価が下がり 位 年 り用 人 7.3: り用 円 16 として、光熱水	114.3% D 78,000  TR,000  計画と比べ安価  対値 目標値 度度 年度 95.0 13,209.0 2 7 .0 0.0 0 0 4.0 119.0 2 7 で 通信運搬費	13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価 13,209.0 6,493.0 49.2% E 0.0 0.0	291,815   27 線出   231,873   予備	金 1.838.40 1.838.40 1.838.40 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 13,209.0 6,244.0 47.3% E 0.0 0.0 119.0 294.0 40.5% D	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	*************************************	フェー・	数金、 支	支払 払 払設備(点検)、 105.2% 利用料の支 利支払 設備(点検)、 事業の	床・ガラス 財源駅 払 床・ガラス	国庫支出金 0 等(清掃)の業系	期実施内容変更見込み 出 79,000 尺7年度比較増減要因 129年度増減見込み とという かかかり かかり かかり かかり かり かり かり かり かり かり かり か	の説明	0	

7														100	<b>②白込み・ ☆ ###</b>	z/= \患 · -	- L'	ALTE Y	· · · · · · ·	state //. マ	オピーントノ	- I	(1)(2)	ペニュた エ・・	· σ4+	古でいっ	ナナマ	·==~	前もロノーだり、一
対象	年度	事業	会計区分	— <sub>角</sub>	经会計 担	当課 均	也域支援課	担当係			重点事業				②自治会への情報 の活性化に繋げる							5/石		の負担が			tm 9 ବ	又書重の	増加に伴い、自
F	₹6	事	業名	自治活動	推進事業									3	市連合自治会、11	地区自	自治会	の運営	に対し	て補助	金を交付		1						
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と	行政が共に取り	J組むまち								を支援したことで、 図ることができた。						E組織のま	<b>元美</b>							
			政策	1 市月	ここ	動によるまなづ																							
														事								4	į.						
			施策		づくりを進める るため、自治活			文書配布委託につ	ハイけ 市	15.7 《則依料	<sup>集</sup> 朗が発信する性	胡	事業	業成								THE NAME	<b>業</b>						
			政及び関	係機関が	発信する文書の	円滑な配布を	行うための	を効率的かつより	多くの市民に	こ配布・回覧	能するため、自治:	È	*	果								是							
40	体				うことで確実に 組織の充実を図		治会活動の	組織を通じて原則ては、自治会配布																					
総合	系		70111000	.0 17112	MAN OF THE REAL PROPERTY.	100		調整、処理に対す				С																	
総合計画	枳	事					事	;				H																	
画	概要	業の					業の					Č																	
		目					概	<u> </u>				K 評							z = as /as:	v+ m							6/1	人加力等	т
		的					要	+				/ <del>////</del>	評			1			S評価:	福果							称	合判定評	ш
													価	事:	業コスト評価	<u> </u>	指	標評価				事業内	容評価			В∄	業の進	め方の改	善の検討
													分析	^	一般財源	成		l	В		評価視	点		評価内!	容				
														算前	02.0% D D	果		2		効率	性 4	:高い	Α	現状維持	持		R84	<b>手度の方向</b>	1性
		予	款項	目	事業番号			事業名	陈					年料	事業コスト	効			D	有効	性 4	:高い		iの進捗ない状態ぐ		コスト	縮	小↓ 原	注果 維持→
		算	2 1		100000	自治活動推定							判	_	00.4% D	率	++	<del></del>		必要		:高い	画通		• п	改善		①事業	の進め方
		円	R5年			前年増減		+-=n	支出金 地	方債 その	の他 一般財派 0 51.901.	100	定評	担 ま	2回、年間24回の3 た、行政事務委託3								ミ・発展	を図るこ	とができ	t=.			
		<u></u>	51,53	5,000	51,901,000	366,000	100.7%	0 746	U	U	0 51,901,	000		当評															
			項	[目	R4年度	R5年度	R6年度		事業	費内訳				価															
		ŀ		算額	51,173,00			0 節	決算額	1	節 決算	Α A						課	題に対	する改	善案と想!	定される	成果及	び今後の	の方向性	ŧ			
			決	算額	50,807,96	51,502,88	51,759,14	7 01 報酬	С	16 公有原	財産購入費	0 C	加	①②令	和4年度に策定した	と自治金	会の	負担軽	減に向	けた取	祖方針(月	内ルー	-ル)に碁	基づき、組	継続して	自治会の	負担軽	減について	「取り組んでい
		ļ		用額	365,03					17 備品		0 T	える	``															
		ŀ		行率	99.3						<ul><li>・補助及び交付金 3,571</li></ul>	_	る 変																
	事			庫支出金 【支出金		-	0	0 04 共済費 0 05 災害補償費	_	19 扶助		0 0 0	化																
	業コ	決算	財 —	地方債		)	0	0 05 火 日 中間 良 負 0 06 思給及び退職年金		20 貞的		善善																	
	コス	算	内	その他		745,00	00	0 07 報償費	C	22 情速金.	利子及び割引料	0		款	項			事業	番号						事業	名称			
	ス ト	算〔円〕	内記	その他 -般財源	50,807,96			0 07 報償費		22 假理金.		0		款 2	項 E				番号		自治活動	推進費			事業	<b>名称</b>			
		Ē	内訳 一	-般財源 5年比較	99.3% B	5 50,757,88 99.9% E	32 51,759,14 102.0% D	7 08 旅費 09 交際費	47,040	23 投資2	及び出資金	0 0			1 9 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	9 年増減		100	0000 年比	財派	国国	推進費 軍支出金	_	支出金		生名称 地方債		その他	一般財源
	ス ト 分	Ē	内 一 前 職員.	一般財源 前年比較 人件費	99.3% B 1,751,00	5 50,757,88 99.9% E 0 1,841,00	51,759,14 102.0% D 00 1,814,00	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	47,040 0 11,880	) 23 投資 ) 24 積立 ) 25 寄除	及び出資金 「金 †金	0 0 0			1 9 前4 52,081,000	9 年増減 180	0,000	100	0000 年比 100.3	財派 内記	夏国 万	支出金	<b>全</b> 原				0		一般財源 52,081,00
	ス ト 分	Ē	内訳 一 前 職員 総事業	-般財源 対年比較 人件費 業コスト	99.3% B 1,751,00 52,558,96	5 50,757,88 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,88	52 51,759,14 102.0% D 00 1,814,00 32 53,573,14	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費	47,040 0 11,880 164,527	D 23 投資A D 24 積立 D 25 寄附 7 26 公課	及び出資金	0 0 0 0			1 予算額 前4 52,081,000 ・県連合自治会 ・自治会文書の	9 年増減 180 総会·韓 梱包·勢	0,000 幹事 発送	100前4	100.3 国大会	財派 内言 等の会言	夏 国原 スタース スタース スタース ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり まま	車支出金加	0	下期					
	ス ト 分	Ē	内訳 前職員 総事第	一般財源 前年比較 人件費	99.3% B 1,751,00	5 50,757,88 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,88	52 51,759,14 102.0% D 00 1,814,00 32 53,573,14	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費	47,040 0 11,880 164,527	) 23 投資 ) 24 積立 ) 25 寄除	及び出資金  (金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 0 0 0		2 R7	1 9 予算額 前4 52,081,000 ・県連合自治会 ・自治会文書の ・自治会文書の	9 年増減 180 総会・韓 梱包・勢	0,000 幹事 発送 各種	100 前4 会、全国依頼処	100.3 国大会 理等、	財派 内言 等の会記	(国)	車支出金加	0	下期実					
	ス ト 分	(円)	内訳 職員 総事 前年	-般財源 対年比較 人件費 業コスト	99.3% B 1,751,00 52,558,96	5 50,757,88 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,88	52 51,759,14 102.0% D 00 1,814,00 32 53,573,14	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料	47,040 0 11,880 164,527	D 23 投資X D 24 積立 D 25 寄附 7 26 公課 D 27 繰出 予備	及び出資金  (金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 0 0 0 0		2 R7 年	1 9 予算額 前4 52,081,000 ・県ニ会自治会 ・自治会文書の ・自治会文書の ・市連合自治会	9 年増減 180 総会・韓 梱包・勢	0,000 幹事 発送 各種	100 前4 会、全国依頼処	100.3 国大会 理等、	財派 内言 等の会記	(国)	車支出金加	0	下期実施内					
	ス ト 分	(円)	内訳 職員 非年主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	99.3% B 1,751,00 52,558,96 97.5% B	5 50,757,88 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,88 101.5% C	52 51,759,14 102.0% D 00 1,814,00 32 53,573,14	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料	47,040 0 11,880 164,527 47,964,700	23 投資7 24 積立 0 25 寄除 7 26 公課 0 27 繰出 5 予備	及び出資金  (金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 9 予算額 前4 52,081,000 ・県連合自治会・自治会文書の・自治会文書の・市連合自治会	9 年増減 180 総会・韓 梱包・勢	0,000 幹事 発送 各種	100 前4 会、全国依頼処	100.3 国大会 理等、	財派 内言 等の会記	(国)	車支出金加	0	下期実施内容変					
	ス ト 分	(円)	内訳 職員 非年主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	99.3% B 1,751,00 52,558,96	5 50,757,88 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,88 101.5% C	52 51,759,14 102.0% D 00 1,814,00 32 53,573,14	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	47,040 0 11,880 164,527 47,964,700	23 投資7 24 積立 0 25 寄除 7 26 公課 0 27 繰出 5 予備	及び出資金 :金 :登 :登	0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 9 予算額 前4 52,081,000 ・県連合自治会・自治会文書の・自治会文書の・市連合自治会	9 年増減 180 総会・韓 梱包・勢	0,000 幹事 発送 各種	100 前4 会、全国依頼処	100.3 国大会 理等、	財派 内言 等の会記	(国)	車支出金加	0	下期実施内容変更					
	ス ト 分	〔円〕 コス	内訳 職員 非年主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	99.3% B 1,751,00 52,558,96 97.5% B	5 50,757,88 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,88 101.5% C	52 51,759,14 102.0% D 00 1,814,00 32 53,573,14	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	47,040 0 11,880 164,527 47,964,700	23 投資7 24 積立 0 25 寄除 7 26 公課 0 27 繰出 5 予備	及び出資金 :金 :登 :登	0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 9 予算額 前4 52,081,000 ・県連合自治会・自治会文書の・自治会文書の・市連合自治会	9 年増減 180 総会・韓 梱包・勢	0,000 幹事 発送 各種	100 前4 会、全国依頼処	100.3 国大会 理等、	財派 内言 等の会記	(国)	車支出金加	0	下期実施内容変更見込					
	ス ト 分	〔円〕 コスト分	内訳 職員 非年主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	99.3% B 1,751,00 52,558,96 97.5% B	5 50,757,88 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,88 101.5% C	52 51,759,14 102.0% D 00 1,814,00 32 53,573,14	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	47,040 0 11,880 164,527 47,964,700	23 投資7 24 積立 0 25 寄除 7 26 公課 0 27 繰出 5 予備	及び出資金 :金 :登 :登	P L		2 R7 年度	予算額 前4   52,081,000   県連合自治会で書の   自治会文書の   自治会文書の   自治会文書の	9 年増減 180 総会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0,000 幹事 発 各 百 治	100 前4 会、全国 依頼処運	PL 100.3 国大会 理等、 営に係	財源内部	国際では、国際では、国際では、国際では、国際では、国際では、国際では、国際では、	車支出金加 加 への事系	多委託	下期実施内容変更見込み	0	地方債	0	1	52,081,00
C	ス ト 分	〔円〕 コスト	内訳 職員 非年主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	99.3% B 1,751,00 52,558,96 97.5% B	5 50,757,88 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,88 101.5% C	52 51,759,14 102.0% D 00 1,814,00 32 53,573,14	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	47,040 0 11,880 164,527 47,964,700	23 投資7 24 積立 0 25 寄除 7 26 公課 0 27 繰出 5 予備	及び出資金 :金 :登 :登	P L A	実	2 R7 年度	予算額 前4   52,081,000   県連合自治会で書の   自治会文書の   自治会文書の   自治会文書の	9 年増減 180 総会・韓 総包・・・・、 、地区	0,000 幹事 発 各 百 治	100 前4 会、全国 依頼処運	100.3 国大会 理等、	財源内部の会話をおいます。	国原 養への参 ら自治会・ 会を交付	車支出金加	多委託	下期実施内容変更見込	0		0	その他	
Сн	ス ト 分	〔円〕 コスト分	内訳 職員 非年主財源	一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	99.3% B 1,751,00 52,558,96 97.5% B	5 50,757,84 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,84 101.5% D	52 51,759,14 102.0% D 00 1,814,00 32 53,573,14	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	47,040 C 11,880 164,527 47,964,700 C C	23 投資7 24 積立 0 25 寄除 7 26 公課 0 27 繰出 5 予備	及び出資金 :金 :登 :登	P L A N取	実行計	2 R7 年度	1	9 年增減 180 総梱配・ ・ 180 ・ 180 180 180 180 180 180 180 180	0,000 (京) (京) (京) (京) (京) (京) (京) (京)	100 前4 会、全国 依会の運	世 101.0 100.3 国大会 理等、 営に係	財活の会話を行政から	原で表しています。 「本のである」では、 「おいます」では、 「はいます。 「はいます。 「はいまする。 「もいまる。 「も、 「も、 「も、 「も	車支出金加 への事系 車支出金	多委託 學	下期実施内容変更見込み	0	地方債	0	その他	52,081.00
H	ス ト 分	〔円〕 コスト分	内訳 職員 非年主財源	般財源 が存化較 人件費 業コスト 主比較 比較し、大	99.3% B 1,751,00 52,558,96 97.5% B	5 50,757,84 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,84 101.5% D	52 51,759,14 102.0% D 00 1,814,00 32 53,573,14	7 08 旅費	47,040 0 11,880 164,527 47,964,700 0 0	23 投資) 23 投資) 24 積立 25 寄阶 26 公課 27 繰出 予備 6計	窓び出資金 :金 金 金 設費 は金 費	PLAN取り	実行計画	2 R7 年度	1 第	9 年 増減 180 180 180 180 180 180 180 180 180 180	0,000 軟発各自 額 3,000 事送 類 3,000 事送	100 前4 会、全 依 依 会の 運	世 100.3 国大会 理等、 営に係 年比 101.0	特別の会計 内会計 行政が助り 対対 対対 対対 対対 対対 対対 対対 の会計	原で表 への参加 (本)	東支出金加への事系	0 务委託 0	下期実施内容変更見込み 出 87年	0	地方債	0	その他	52,081.00
н	ス ト 分	〔円〕 コスト分析	内訳 職員 参事 第 主財源 前年 度と	般財源 が存化較 人件費 業コスト 主比較 比較し、大	99.3% B 1,751,00 52,558,96 97.5% B	5 50,757,84 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,84 101.5% D	32 51,759,14 102.0% D 00 1,814,00 32 53,573,14 100.4% D	7 08 旅費 09 交際費 01 0 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以價值料 14 工事請負費 15 原材料費	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資之 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 5	RG年度 日標值 実績 達成率 評価	PLAN取り組み	実行計画事業	2 R7 年度	1 第	9 年 1800	0,000事送種治 額 3,00事送種	100 前4 会、全 類の 前4 会、頼処運	100.000 年比 100.3	財別に対している。特別では、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の表には、ままりには、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学のまりには、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学のまりには、大学の表には、大学の表には、生は、大学の表には、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は	国原では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	東支出金加への事系	0 务委託 0	下期実施内容変更見込み 出 87年度比金	0	地方債	0	その他	52,081.00
HECK評	ス ト 分	〔円〕 コスト分	内訳 職員 非年主財源	般財源 対年比較 人件費 ミ比較 比較し、大	99.3% B 1,751,00 52,558,96 97.5% B	5 50,757,84 99.9% E 0 1,841,00 5 53,343,84 101.5% D	32 51,759,14 102.0% D 100 1,814,00 32 53,573,14 100.4% D 200.4% D 200.4% D 200.4% D 200.4% D	7 08 旅費 09 交際費 0 10 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資) 24 積立 25 寄称 26 公詞 27 繰出 5 予備 6 合計	R6年度 目標値 達成率 評析 24.0 24.0	PLAN取り組み・	実行計画事業〔	2 R7 年度	1	9 年 1800	0,000事送種治 額 3,00事送種	100 前4 会、全 類の 前4 会、頼処運	100.00 年比 100.3 10.3	財別に対している。特別では、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の表には、ままりには、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学のまりには、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学のまりには、大学の表には、大学の表には、生は、大学の表には、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は	国原では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	東支出金加への事系	0 务委託 0	下期実施内容変更見込み 出 87年度比較金	0	地方債	0	その他	52,081.00
H	ス ト 分	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 職等 主財源 前年度 成 1	般財源 対年比較 人件費 ミ比較 比較し、大	99.3% B 1,751,00 52,558,96 97.5% B きな増減はなか	5 50.757.84 99.9% E 0 1.841.00 5 53.343.84 101.5% C	22 51,759,14 102.0% D 10 1.814,00 12 53,573,14 100.4% D 2 2 2 2 2 4 6 6 6 7 7 7	7 08 旅費 09 交際費 0 10 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	47,040 11,886 164,527 47,964,700 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資) 24 積立 25 寄称 26 公詞 27 繰出 5 予備 5 合計 5 全度 5 年度 5 年度 6 早度 6 早度 7 24.0 8 日	R6年度 日標値 実績 24.0 24.0 10.0% B	P L A N 取り組み・D O	実行計画事業	2 写放内容	1   1   5   5   5   5   5   5   5   5	9 年 1800	0,000事送種治 額 3,00事送種	100 前4 会、全 類の 前4 会、頼処運	100.00 年比 100.3 10.3	財別に対している。特別では、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の表には、ままりには、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学のまりには、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学のまりには、大学の表には、大学の表には、生は、大学の表には、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は	国原では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	東支出金加への事系	0 务委託 0	下期実施内容変更見込み 出 87年度比較増減金	0	地方債	0	その他	52,081.00
HECK評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	内訳 職員 参事 第 主財源 前年 度と	般財源 対年比較 人件費 ミ比較 比較し、大	99.3% B 1,751,00 52,558,96 97.5% B きな増減はなか	5 50.757.84 99.9% E 0 1.841.00 5 53.343.84 101.5% C	32 51,759,14 102.0% D 100 1,814,00 32 53,573,14 100.4% D 200.4% D 200.4% D 200.4% D 200.4% D	7 08 旅費 09 交際費 0 10 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資) 24 積立 25 寄称 26 公詞 27 繰出 5 予備 6 合計	R6年度 目標値 達成率 評析 24.0 24.0	e P L A N取り組み・D O実	実行計画事業〔円	2 字放外签	1	9 年 1800	0,000事送種治 額 3,00事送種	100 前4 会、全 類の 前4 会、頼処運	100.00 年比 100.3 10.3	財別に対している。特別では、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の表には、ままりには、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学のまりには、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学のまりには、大学の表には、大学の表には、生は、大学の表には、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は	国原では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	東支出金加への事系	0 务委託 0	下期実施内容変更見込み 出 87年度比較増金	0	地方債	0	その他	52,081.00
HECK評	ス ト 分	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 おかま おおり おおり おおり おおり おおり おおり はい	般財源 が年比較 人件費 業コスト ま比較 比較し、大 指 自治会文	99.3% B 1.751,00 52.558,96 97.5% B きな増減はなか 事業指標 標名	5 50.757.84 99.9% E 0 1.841.00 5 53.343.84 101.5% C	22 51,759,14 102.0% D 100 1,814,00 22 53,573,14 100.4% D 24.0 24.0 1 7 0.0 0.0 0 0	7 08 旅費 09 交際費 0 10 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資之 24 積立 25 寄附 26 公課 27 線出 25 寄附 26 公課 27 線出 27 線出 25 寄開 24 4 24 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	RG年度 日標值 達成率 100.0% RG年度 日標位 24.0 24.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円	2	予算額	9 年 1800	0,000事送種治 額 3,00事送種	100 前4 会、全 類の 前4 会、頼処運	100.00 年比 100.3 10.3	財別に対している。特別では、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の表には、ままりには、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学のまりには、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学の表には、大学のまりには、大学の表には、大学の表には、生は、大学の表には、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は	国原では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	東支出金加への事系	0 务委託 0	下期実施内容変更見込み出い年度比較増減要因金	0	地方債	0	その他	52,081.00
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳	般財源 前年比較 人件費 よコスト ま上 比較 上 比較 上 も 自治会文	99.3% B 1.751,00 52.558,96 97.5% B きな増減はなか 事業指標 標名 書の発送回数	5 50.757.8i 99.9% E 0 1.841.0d 5 53.343.8i 101.5% C	22 51,759,14 102,0% D 10 1,814,00 22 53,573,14 100.4% D 24,0 1 7 0,0 0 0,0 0 0 9,335,0 105,000,0 2 7	7 08 旅費 09 交際費 0 10 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 ER4年度 連成率 評価 24.0 24.0 100.0% B 0.0 0.0	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資之 24 積立 25 寄附 26 公課 27 線出 25 寄附 26 公課 27 線出 27 線出 25 寄開 24 4 24 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	RG年度 日標值 達成率 100.0% RG年度 日標位 24.0 24.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円	2 字放外签	予算額	9 年 1800	0,000事送種治 額 3,00事送種	100 前4 会、全 類の 前4 会、頼処運	100.00 年比 100.3 10.3	財別に対している。特別では、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の表には、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は	国原では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	東支出金加への事系	0 务委託 0	下期実施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 89年	0	地方債	0	その他	52,081.00
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳	般財源 列年 大件費 大件費 大工 大工 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	99.3% B 1,751,00 52,558,96 97.5% B きな増減はなが 事業指模 標名 書の発送回数	5 50.757.84 99.9% E 0 1.841.00 5 53.343.84 101.5% C	22 51,759,14 102.0% D 10 1,814,00 22 53,573,14 100.4% D 24.0 1 7 0.0 0.0 0 0.335.0 105,000.0 2 7 enc:送業務を行・	7 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 24.0 8 B 0.0 0.0	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資之 24 積立 25 寄附 26 公額 27 操出 26 公額 27 操出 27 操出 24 4 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	RG年度 日標值 実績 達成率 24.0 24.1 100.0% B 0.0 0.0 164.52	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円	2 桌旅内室 桌旅内室	予算額	9 年 1800	0,000事送種治 額 3,00事送種	100 前4 会、全 類の 前4 会、頼処運	100.00 年比 100.3 10.3	財別に対している。特別では、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の表には、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は	国原では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	東支出金加への事系	0 务委託 0	下期実施内容変更見込み 出	0	地方債	0	その他	52,081.00
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	般財源 前年比較 人件型 よこし、大 上比較 上比較し、大 指会文 会文文 ななどのなどの	99.3% B 1.751,00 52.558,96 97.5% B きな増減はなか 事業指標 標名 書の据包コス! 書(広報やつ買き書配布や各種書	5 50.757.84 99.9% E 0 1.841.00 5 53.343.88 101.5% C	22 51,759,14 102,0% D 10 1,814,00 22 53,573,14 100.4% D 24,0 1 7 0,0 0 0,0 0 0 9,335,0 105,000,0 2 7	7 08 旅費 09 交際費 0 10 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 24.0 24.0 100.0% B 0.0 0.0 101.229/ 80.0% C	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資之 24 積立 25 寄附 26 公額 27 操出 26 公額 27 操出 27 操出 24 4 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	RG年度 日標值 実績 達成率 24.0 24.1 100.0% B 0.0 0.0 164.52	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円	2 桌旅内室 桌旅内室	予算額	9 年 1800	0,000事送種治 額 3,00事送種	100 前4 会、全 類の 前4 会、頼処運	100.00 年比 100.3 10.3	財別に対している。特別では、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の表には、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は	国原では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	東支出金加への事系	0 务委託 0	下期実施内容変更見込み 出	0	地方債	0	その他	52,081.00
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	内訳	般財源 前年比較 人件型 よこし、大 上比較 上比較し、大 指会文 会文文 ななどのなどの	99.3% B 1.751,00 52.558,96 97.5% B きな増減はなか 事業指標 標名 書の据包コス! 書(広報やつ買き書配布や各種書	5 50.757.84 99.9% E 0 1.841.00 5 53.343.88 101.5% C	22 51,759,14 102.0% D 1,814,00	7 08 旅費 09 交際費 0 10 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 24.0 24.0 100.0% B 0.0 0.0 101.229/ 80.0% C	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資之 24 積立 25 寄附 26 公額 27 操出 26 公額 27 操出 27 操出 24 4 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	RG年度 日標值 実績 達成率 24.0 24.1 100.0% B 0.0 0.0 164.52	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円	2 桌旅内室 桌旅内室	予算額	9 年 1800	0,000事送種治 額 3,00事送種	100 前4 会、全 類の 前4 会、頼処運	100.00 年比 100.3 10.3	財別に対している。特別では、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の会には、大学の表には、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は、生は	国原では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	東支出金加への事系	0 务委託 0	下期実施内容変更見込み 古	0	地方債	0	その他	52,081.00
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	内訳	般財源 前年比較 人件型 よこし、大 上比較 上比較し、大 指会文 会文文 ななどのなどの	99.3% B 1.751,00 52.558,96 97.5% B きな増減はなか 事業指標 標名 書の据包コス! 書(広報やつ買き書配布や各種書	5 50.757.84 99.9% E 0 1.841.00 5 53.343.88 101.5% C	22 51,759,14 102.0% D 1,814,00	7 08 旅費 09 交際費 0 10 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 24.0 24.0 100.0% B 0.0 0.0 101.229/ 80.0% C	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資之 24 積立 25 寄附 26 公額 27 操出 26 公額 27 操出 27 操出 24 4 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	RG年度 日標值 実績 達成率 24.0 24.1 100.0% B 0.0 0.0 164.52	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円	2 桌旅内室 桌旅内室	予算額	9 年 1800	0,000事送種治 額 3,00事送種	100 前4 会 、 依会 を 、 依会 の の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0000 年比 100.3 会 100.3 会 100.3 会 100.1 会 100.1 全 100.1 理営 100.1 会 100.1 e 100.1 e	財内会が助助内会が助けれる。	まて、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	車支出金 加への事系 車支出金 加への事系	9	下期実施内容変更見込み 支	0	地方債	0	その他	52,081.00
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	内訳	般財源 前年比較 人件型 よこし、大 上比較 上比較し、大 指会文 会文文 ななどのなどの	99.3% B 1.751,00 52.558,96 97.5% B きな増減はなか 事業指標 標名 書の据包コス! 書(広報やつ買き書配布や各種書	5 50.757.84 99.9% E 0 1.841.00 5 53.343.88 101.5% C	22 51,759,14 102.0% D 1,814,00	7 08 旅費 09 交際費 0 10 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 24.0 24.0 100.0% B 0.0 0.0 101.229/ 80.0% C	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資之 24 積立 25 寄附 26 公額 27 操出 26 公額 27 操出 27 操出 24 4 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	RG年度 日標值 実績 達成率 24.0 24.1 100.0% B 0.0 0.0 164.52	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円	2	1	9 年	0,000事关程治 額,000事送種治	100 前4 会 会 依 依 依 会 の 運 前4 音 に 頼 処 運	0000 年比 100.3 会 等に係 日本 101.0 会 等に係 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 8 第 8 第 8	財内会   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大	東では、	事支出金 かっ 事を かっ 事を かっ かっ 事を かっ の 事系 かっ の 事系 かっ の 事系 かっ の 関連 で の 関連 で の しゅう かっ	○	下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み は と	00000000000000000000000000000000000000	地方債	0	その他	52,081.00
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	般財源 前年比較 人件型 よこし、大 上比較 上比較し、大 指会文 会文文 ななどのなどの	99.3% B 1.751,00 52.558,96 97.5% B きな増減はなか 事業指標 標名 書の据包コス! 書(広報やつ買き書配布や各種書	5 50.757.84 99.9% E 0 1.841.00 5 53.343.88 101.5% C	22 51,759,14 102.0% D 1,814,00	7 08 旅費 09 交際費 0 10 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 24.0 24.0 100.0% B 0.0 0.0 101.229/ 80.0% C	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資之 24 積立 25 寄附 26 公額 27 操出 26 公額 27 操出 27 操出 24 4 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	RG年度 日標值 実績 達成率 24.0 24.1 100.0% B 0.0 0.0 164.52	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円	2	予算額	9 年	0,000事关程治 額,000事送種治	100 前4 会 会 依 依 依 会 の 運 前4 音 に 頼 処 運	0000 年比 100.3 会 等に係 日本 101.0 会 等に係 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 8 第 8 第 8	財内会   大の会   大のもの   大の会   大のもの   大のもの   大のもの   大のもの   大のもの   大のもの   大のもの   大のものもの   大のもの   大のもの	東では、	事支出金 かっ 事を かっ で 関連 で の 関連 で の 関連 で かっかん かっかん かっかん かっかん かっかん かっかん かっかん かっ	○	下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み は と	00000000000000000000000000000000000000	地方債	0	その他	52,081.00
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	内訳	般財源 前年比較 人件型 よこし、大 上比較 上比較し、大 指会文 会文文 ななどのなどの	99.3% B 1.751,00 52.558,96 97.5% B きな増減はなか 事業指標 標名 書の据包コス! 書(広報やつ買き書配布や各種書	5 50.757.84 99.9% E 0 1.841.00 5 53.343.88 101.5% C	22 51,759,14 102.0% D 1,814,00	7 08 旅費 09 交際費 0 10 無用費 7 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 24.0 24.0 100.0% B 0.0 0.0 101.229/ 80.0% C	47,04位 11,880 164,527 47,964,700 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	23 投資之 24 積立 25 寄附 26 公額 27 操出 26 公額 27 操出 27 操出 24 4 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	RG年度 日標值 実績 達成率 24.0 24.1 100.0% B 0.0 0.0 164.52	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円	2	1	9 年	0,000事关程治 額,000事送種治	100 前4 会 会 依 依 依 会 の 運 前4 音 に 頼 処 運	0000 年比 100.3 会 等に係 日本 101.0 会 等に係 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 8 第 8 第 8	財内会   大の会   大のもの   大の会   大のもの   大のもの   大のもの   大のもの   大のもの   大のもの   大のもの   大のものもの   大のもの   大のもの	東では、	事支出金 かっ 事を かっ で 関連 で の 関連 で の 関連 で かっかん かっかん かっかん かっかん かっかん かっかん かっかん かっ	○	下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み は と	00000000000000000000000000000000000000	地方債	0	その他	52,081.00

<b></b>	_											_	_	- ++	U+###	~	_	4 d +	A 100	<b>544 54</b>				+m -t- 1+ -t-	L ** **	-7.4 .	± 1/4 /4-	
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	地域支援課	担当係			重点事業				川産業祭にて小名 ハ、菊川市制20周							· /	ト谷村は友好 、これまで構	都市協定: 劉・できた	と締結。	る唯一の ਫ続・発展さ	日冶体で	じめることか く必要があ
F	R6	Ħ	1業名	地域間交	流事業									業・	雪まつり」を菊川で	市中央	公民	館で開	催(令			3	•	KO CC /C	X) I/K C 1	LIDE JUIK		120 510 00
		#	<b>+</b> P ##	c ++	ベノリハキロト	4二 ボケムミ ++ 1 - 15n	1140+>++					- 1		たこ	とで、交流活動のまつります。 とで、交流活動の	り活性化	化がに	図られた	Ξ.									
		杢	本目標		づくりに市民と							-		(=	ようり木物日・小	1,200	()											
			政策	1 市民	と行政との協	動によるまちつ	iくり																					
			施策	3 地域	(文化の交流を	通して人のつ	ながりを地域の活	性化に活かします					車	事業								事業						
			地域文化	の交流をi	通して人のつな	がりを地域の	活性化に活	地域間友好交流や	災害協定を	結ぶ長野!	県小谷村と、市内の	)	事業	成								業課						
			かすため	、地域間交	を流事業により.	様々な交流を	姓会の創出に	イベントへの参加、	雪のプレゼ	ントなどに	より交流を深めてし	١ .		果								題						
40	体		よる地域の	の活性化や	や人的ネットワ-	ークの構築を図	46.	く。 本年度は、表敬訪問	まな事施する	5.																		
総合計画	系							17. 1 22.10.0 32.92.00.11	-1 C X 11 C X	00		С																
旨		事					事					Н																
画	概要						業					E																
	~	業の目					の概					ĸ																
		的					要					評						4	5.評価	結果						総合判定	評価	
												価	評	車業	コスト評価		塢	標評価		1	車業	内容評	<b>m</b>					
													<b>価</b> -							1				В	事業	の進め方の	改善の	検討
														<b>"</b>	-般財源	成		1	В		評価視点		評価内容					
														算前 26	14.0% D D	果	:	2		効率性	生 4:高し	١ /	現状維持			R8年度の	方向性	
		_	款項	目	事業番号		·	事業名称				1	総	年 総	事業コスト	効		1	В	有効性	生 4:高し		画の進捗と原		スト	縮小↓	成果	維持→
		予算	2 1	9	200000	地域間交流	費					1	合山	比 49	5.2% D	率				必要性	生 4:高し	\  面	近い状態⇔「 通り」	Tā S	善	①4	業の進	め方
		$\overline{}$	R5年J	度 F	R6年度 i	前年増減	前年比	才源 国庫支出金 県支	出金 地フ	5債 その	)他 一般財源		定	担 今ま	で構築してきた!	小谷村。	との	関係を終	継続・発	展させて	いくためには			識している	0			
		円	4	0,000	1,172,000	1,132,000		<b>勺訳</b> 0	0	0	0 1,172,0	00		当														
		)				•				,		_   1	価	評														
			項	i目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	費内訳				価														
			予算	算額	141,00	0 40,0	00 1,172,00	0 節	決算額	Ĩ	決算額 決算額	A									案と想定され			方向性				
			決算	算額	137,44	0 39,9	60 1,044,56	6 01 報酬	0	16 公有財	<b>  産購入費</b>	0 C	hп .	·盟約締	結25周年(R7)に	向けて	、交	流事業	(小谷木	寸交流体	験ツアー)を9	実施する	0					
				用額	3,56			4 02 給料		17 備品		0 T /	加える変															
				<b>行率</b>	97.5	% 99	9% 89.1			18 負担金.		0 0 2	る															
	車			車支出金		0	0	0 04 共済費		19 扶助		- 14	変 化															
	業	決	- 財	支出金		0	0	0 05 災害補償費		20 貸付		0 改 1	16															
										0.1 14/0 14																		
	業コ		"",	地方債		0	0	0 06 恩給及び退職年金			慎及び賠償金	0 =	-															
	コスト	算〔四	内 :	その他		0	0	0 07 報償費	2,000	22 懷遠金、	可子及び割引料	0		款					番号					事業名称	i			
	スト	第〔円〕	内	その他 -般財源	137,44	0 39,9	0 1,044,56	0 07 報償費6 08 旅費	2,000	22 懷理金. 23 投資及	明子及び割引料 で出資金	0 0		2	1 9	9		200	0000		域間交流費							to plant
		Ē	内訳	その他 -般財源 ]年比較	137,44 — D	0 39,9 29.1%	0 60 1,044,56 A 2614.0% D	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費	2,000 0 0	22 假道金. 23 投資及 24 積立	N子及び割引料 で出資金 金	0 0		2	1 9 予算額 前年	9 年増減		200	0000 年比	財源	国庫支出		県支出金	事業名称地方	遺	その他	_	一般財源
	スト分	Ē	内部前職員	その他 -般財源 ]年比較 人件費	137,44 — D 113,00	0 39,9 29.1% 279,0	0 1,044,56 A 2614.0% D 00 535,00	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	2,000 0 0 35,246	22 病理金 : 23 投資及 24 積立 25 寄附	#F&び割引料 び出資金 金	0 0 0		2	1 9 予算額 前4 911,000	9 年増減 △ 261	1,000	200	0000	財源	国庫支出	1金 0	0				0	一般財源 911,000
	スト分	Ē	内訳 前 職員 総事業	その他 般財源 年比較 人件費 ギコスト	137,44 — D 113,00 250,44	0 39,9 29.1% 0 279,0 0 318,9	0 1,044,56 A 2614.0% D 00 535,00 60 1,579,56	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費	2,000 0 0 35,246 803,000	22 <sub>传速金</sub> : 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課	MF及び割引料 にび出資金 金 金	0 0 0 0 0 0 0		2	1 9 予算額 前4 911,000 ・小谷村表敬訪・小谷村の菊川	9 年増減: △ 261 問の実 市内イ	1,000 E施 ベン	200 前年	9000 年比 77.79 時におり	財源 内訳 ける機材	国庫支出の借上	0	下 期		遺		_	
	スト分	Ē	内訳 前 職員 総事業	その他 -般財源 ]年比較 人件費	137,44 — D 113,00	0 39,9 29.1% 2 0 279,0 0 318,9	0 1,044,56 A 2614.0% D 00 535,00 60 1,579,56	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料	2,000 0 0 35,246 803,000	22 俄國金 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	# ( 本 の )	0 0 0 0 0 0 0		2	1 9 予算額 前年 911,000 ・小谷村表敬訪	9 年増減: △ 261 問の実 市内イ	1,000 E施 ベン	200 前年	9000 年比 77.79 時におり	財源 内訳 ける機材	国庫支出の借上	0	下 期		遺		_	
	スト分	Ē	内訳 職員 総事 有主	その他 般財源 年比較 人件費 ギコスト	137,44 — D 113,00 250,44	0 39,9 29.1% 0 279,0 0 318,9	0 1,044,56 A 2614.0% D 00 535,00 60 1,579,56	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨售料	2,000 0 0 35,246 803,000 0 204,320	22 <sub>传速金</sub> : 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課	# ( 本 の )	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7	1 9 予算額 前4 911,000 ・小谷村表敬訪・小谷村の菊川	9 年増減: △ 261 問の実 市内イ	1,000 E施 ベン	200 前年	9000 年比 77.79 時におり	財源 内訳 ける機材	国庫支出の借上	0	下期実施		遺		_	
	スト分	Ē	内訳 前 総事 第 年	その他 般財源 年比較 人件費 ギコスト	137,44 — D 113,00 250,44	0 39,9 29.1% 0 279,0 0 318,9	0 1,044,56 A 2614.0% D 00 535,00 60 1,579,56	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320	22 (東運金): 23 投資源 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#FAU新別# :び出資金 金 金 登 費 金 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 9 予算額 前4 911,000 ・小谷村表敬訪・小谷村の菊川	9 年増減: △ 261 問の実 市内イ	1,000 E施 ベン	200 前年	9000 年比 77.79 時におり	財源 内訳 ける機材	国庫支出の借上	0	下期実施		遺		_	
	スト分	(円)		その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	137,44 — D 113,00 250,44 229.8% D	0 0 39,9 29.1% . 0 279,0 0 318,9 127.4%	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費	2,000 0 0 35,246 803,000 0 204,320	22 (東達金): 23 投資源 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	# ( 本 の )	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7	1 9 予算額 前4 911,000 ・小谷村表敬訪・小谷村の菊川	9 年増減: △ 261 問の実 市内イ	1,000 E施 ベン	200 前年	9000 年比 77.79 時におり	財源 内訳 ける機材	国庫支出の借上	0	下期実施		遺		_	
	スト分	(用)		その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	137,44 — D 113,00 250,44 229.8% D	0 0 39,9 29.1% . 0 279,0 0 318,9 127.4%	0 1,044,56 A 2614.0% D 00 535,00 60 1,579,56	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320	22 (東運金): 23 投資源 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#FAU新別# :び出資金 金 金 登 費 金 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	=	2	1 9 予算額 前4 911,000 ・小谷村表敬訪・小谷村の菊川	9 年増減: △ 261 問の実 市内イ	1,000 E施 ベン	200 前年	9000 年比 77.79 時におり	財源 内訳 ける機材	国庫支出の借上	0	下期実施		遺		_	
	スト分	(用)		その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	137,44 — D 113,00 250,44 229.8% D	0 0 39,9 29.1% . 0 279,0 0 318,9 127.4%	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320	22 (東運金): 23 投資源 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#FAU新別# :び出資金 金 金 登 費 金 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0	-	2	1 9 予算額 前4 911,000 ・小谷村表敬訪・小谷村の菊川	9 年増減: △ 261 問の実 市内イ	1,000 E施 ベン	200 前年	9000 年比 77.79 時におり	財源内訳	国庫支出の借上	0	下期実施内容変更見込		遺		_	
	スト分	〔円〕 コスト		その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	137,44 — D 113,00 250,44 229.8% D	0 0 39,9 29.1% . 0 279,0 0 318,9 127.4%	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320	22 (東運金): 23 投資源 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#FAU新別# :び出資金 金 金 登 費 金 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 実施内容	1 第 予算額 前 <sup>4</sup> 911,000 ·小合村表敬訪 ·小合村の菊川 ·友好都市協定	9 年増減 △ 261 問の実 市内イ 25周年	1,000 E施 ベン F記念	200前年	年比 77.79 特におけ 菊川市	財源に大きな機材を表する機材を見対象が	の借上へ谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み	地方	責 0		0	911,000
C	スト分	(用)		その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	137,44 — D 113,00 250,44 229.8% D	0 0 39,9 29.1% . 0 279,0 0 318,9 127.4%	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320	22 (東運金): 23 投資源 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#FAU新別# :び出資金 金 金 登 費 金 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0	実	2 実施内容	1 91,000 前91,000 ・小会村表敬訪・小会村の菊川・友好都市協定	9 年増減 △ 261 問の実 市内イ 25周年	1,000 尾施 イベン F記念	200前年	90000 年比 77.79 時におり 菊川市	財源訳 ける機材 ける機材 リ 財源 駅源	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込		责 0	その他	0	911,000
СН	スト分	〔円〕 コスト		その他 -般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	137,44 D 113,00 250,44 229.8% D	0 0 0 29.1% 0 279.0 0 318.5 127.4%	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320	22 (gase.) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#FAU新別# :び出資金 金 金 登 費 金 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計	2 実施内容	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 出金 0	地方	責 0	その他	0	911,000
H	スト分	〔円〕 コスト		その他 般財源 月年比較 人件費 ミコスト ミ比較	137,44 D 113,00 250,44 229.8% D	0 39.9 29.1% 0 279.0 0 318.9 127.4% 1 0 5 時催した	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び項借料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。	2,000 0 0 35,246 803,000 0 204,320 0	22 (gase.) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	〒AU 押3	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画	2 実施内容	1 91,000   1,	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 支 R7年	地方	责 0	その他	0	911,000
н	スト分	〔円〕 コスト		その他 般財源 月年比較 人件費 ミコスト ミ比較	137,44 D 113,00 250,44 229.8% D	0 39.5 29.1% 0 279.0 0 318.5 127.4% 1 つりを開催した	0 60 1,044,56 A 2614.0% D 00 535,00 60 1,579,56 O 495.2% D	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 11 受託料 13 使用料及び貨信料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。	2,000 0 0 35,246 803,000 0 204,320 0	22 (gase.) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計		0000000000000000000000000000000000000	実行計画事	2 実施内容	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 出 R7年度	地方	责 0	その他	0	911,000
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指		その他 般財源 日年比較 人件費 ミコスト ミレ較 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・	0 0 39.93 29.1% 0 279.00 318.5 1127.4% 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0   1,044,56	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費額となった。 R4年度 目標値 実績値	2,000 0 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0	22 (成3年) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計	TACURITH   TOUR   T	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「	2 実施内容	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 出 R7年度	地方	责 0	その他	0	911,000
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	市   市   市   市   市   市   市   市   市   市	その他 般財源 日年比較 人件費 ミコスト ミレ較 20周年事	137,44 D 113,00 250,44 229.8% D	0 0 39.5 29.1% 279.0 0 279.0 0 318.5 0 127.4% 1 つりを開催した	0 1,044,56 A 2614,0% D 00 535,00 60 1,579,56 D 495.2% D ため事業費が増	0 07 報償費 6 08 旅費 09 変際費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 R55 目標値 達成率	22 (成3年) 22 (成3年) 22 (表3年) 24 (表3年) 25 (表3年) 26 (公課 予備) 合計 年度 実績値 評価	# F A D M N N N N N N N N N N N N N N N N N N	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円	2 実施内容	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 出 R7年度	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指	市   市   市   市   市   市   市   市   市   市	その他 般財源 日年比較 人件費 ミコスト ミレ較 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・	0 0 39.93 29.1% 0 279.00 318.5 1127.4% 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費額となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 3.0	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 R5. 目標値 達成率 2.0	22 (成本) 23 投資 22 投資 22 有立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	** (7.60 東京   1.044.5   1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「	2 実施内容	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 出 R7年度	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	内配 職総前 主財源 菊川 市制 成 1	その他 般財源 日年比較 人件費 ミコスト ミレ較 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・	0 0 39.93 29.1% 0 279.00 318.5 1127.4% 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 1,044,56 A 2614,0% D 000 535,00 60 1,579,56 D 495,2% D 1.579,56 T ため事業費が増	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨售料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 ERGi 達成率 2.0 100.0%	22 <sup>(((((((((((((((((((((((((((((((((((</sup>	#TAURITH #	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円	2 実施内容 実	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 支 R7年	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分析 指標	〔円〕 コスト分析 指標評	内配 職	その他 般財源 1年比較 人件費 ポコスト 北北較 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・ 事業指標 標名	0 39.5 29.1% 279.0 0 279.0 0 318.5 127.4% 1 0 9を開催した	0   1,044,56	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨售料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 ERGi 達成率 2.0 100.0%	22 <sup>(((((((((((((((((((((((((((((((((((</sup>	#TAURITH #	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円 ]	2 実施内容 実施内容 実施内容 (R8)	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 県 R	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中	その他 般財源 1年比較 人件費 よハスト よコスト 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・ 事業指標 標名 の交流回数	0 39.5 29.1% 279.0 0 279.0 1 318.5 0 127.4% 1 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。 R4年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	22 <sup>(((((((((((((((((((((((((((((((((((</sup>	TACURITH   TOUR   T	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円 ]	2 実施内容 実	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 古 R7年度比較增減要因 R9	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中	その他 般財源 1年比較 人件費 よハスト よコスト 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・ 事業指標 標名 の交流回数	0 39.5 29.1% 279.0 0 279.0 1 318.5 0 127.4% 1 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨機料 14 工事請負費 15 原材料費額となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S 0.0 0.0	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	22 「	#FAURINIH Iが出資金 金 金 登 費 1,044.5 R6年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円 ]	2 実施内容 実施内容 実施内容 (R8)	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 古 R7年度比較增減要因 R9	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中	その他 般財源 1年比較 人件費 よハスト よコスト 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・ 事業指標 標名 の交流回数	0 39.5 29.1% 279.0 0 279.0 1 318.5 0 127.4% 1 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。 R4年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	22 「	#FAURINIH Iが出資金 金 金 登 費 1,044.5 R6年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円 ]	2 実施内容 実施内容 実施内容 (R8)	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 古 R7年度比較增減要因 R9	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分析 指標	〔円〕 コスト分析 指標評価	中	その他 般財源 1年比較 人件費 よハスト よコスト 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・ 事業指標 標名 の交流回数	0 39.5 29.1% 279.0 0 279.0 1 318.5 0 127.4% 1 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。 R4年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	22 「	#FAURINIH Iが出資金 金 金 登 費 1,044.5 R6年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円 ]	2 実施内容 実施内容 実施内容 (R8)	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	F 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 古 R7年度比較增減要因 R9	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	中	その他 般財源 1年比較 人件費 よハスト よコスト 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・ 事業指標 標名 の交流回数	0 39.5 29.1% 279.0 0 279.0 1 318.5 0 127.4% 1 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。 R4年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	22 「	#FAURINIH Iが出資金 金 金 登 費 1,044.5 R6年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円 ]	2 実施内容 実施内容 実施内容 (R8)	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前年	PED 103.49	財内内 対象/ 大民対象/ 財内 財内 財内 財内	の借上い谷村ツアー)	0	下期実施内容変更見込み 古 R7年度比較增減要因 R9	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	中	その他 般財源 1年比較 人件費 よハスト よコスト 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・ 事業指標 標名 の交流回数	0 39.5 29.1% 279.0 0 279.0 1 318.5 0 127.4% 1 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。 R4年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	22 「	#FAURINIH Iが出資金 金 金 登 費 1,044.5 R6年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円 ]	2 実施内容 実施内容 実施内容 (R8)	1 911,000	9 年増減 △ 261 間の内内年 225周年 第31 間のの	1,000 配が (1,000 配が) (	200 前:	9000 年比 77.7% 時におり 103.4% ドレンション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	財源に対象が、大きな機能を対象が、大きな機能を対象が、大きな機能を対象が、大きな機能を対象が、大きな機能を対象が、大きな機能を対象が、大きな機能を対象が、大きな機能を対象が、大きな機能を対象が、大きな機能を対象が、大きな機能を対象が、大きな機能を対象がある。	国庫支出の借上の合材ツアー)の借上	0 0 0	下期実施内容変更見込み 出	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	中	その他 般財源 1年比較 人件費 よハスト よコスト 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・ 事業指標 標名 の交流回数	0 39.5 29.1% 279.0 0 279.0 1 318.5 0 127.4% 1 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。 R4年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	22 「	#FAURINIH Iが出資金 金 金 登 費 1,044.5 R6年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円 ]	2	1 第 911,000 1 ・小谷村表敬訪・小谷村の素別 1 911,000 1 ・小谷村の新川・大友好都市協定 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	9 年増減 261 関市内内 年増減 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31	1,000 (1,0)(1,000 (1,0)(1,000 (1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)	2000 前:                                   	0000 年比 77.7% 特におい 103.4% 特におい 103.4%	財政の機像を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対するという。	国庫支出の借上国庫支出の借上	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み とと	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中	その他 般財源 1年比較 人件費 よハスト よコスト 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・ 事業指標 標名 の交流回数	0 39.5 29.1% 279.0 0 279.0 1 318.5 0 127.4% 1 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。 R4年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	22 「	#FAURINIH Iが出資金 金 金 登 費 1,044.5 R6年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円 ]	2	1 911,000	9 年増減 261 関市内内 年増減 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31	1,000 (1,0)(1,000 (1,0)(1,000 (1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)	2000 前:                                   	0000 年比 77.7% 特におい 103.4% 特におい 103.4%	財政の機像を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対するという。	国庫支出の借上国庫支出の借上	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み とと	地方	责 0	その他	0	911,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	中	その他 般財源 1年比較 人件費 よハスト よコスト 20周年事	137,44 - D 113,00 250,44 229.8% D 業として、雪ま・ 事業指標 標名 の交流回数	0 39.5 29.1% 279.0 0 279.0 1 318.5 0 127.4% 1 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0	0 07 報償費 6 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 6 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 額となった。 R4年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 3.0 150.0% S	2,000 0 35,246 803,000 0 204,320 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	22 「	#FAURINIH Iが出資金 金 金 登 費 1,044.5 R6年度 目標値 実続値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計画事業「円 ]	2	1 第 911,000 1 ・小谷村表敬訪・小谷村の素別 1 911,000 1 ・小谷村の新川・大友好都市協定 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	9 年増減 261 関市内内 年増減 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31	1,000 (1,0)(1,000 (1,0)(1,000 (1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)(1,0)	2000 前:                                   	0000 年比 77.7% 特におい 103.4% 特におい 103.4%	財政の機像を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対する機能を対するという。	国庫支出の借上国庫支出の借上	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み とと	地方	责 0	その他	0	911,000

													①研究会により多様	羊が主体に	- トス音目交換や	性報 共有	<b>が</b> でキ ↓	①駅南北自由通路	の字成に向け	ナて 賑わいづく	い研究会の位
対象	年度	事業:	会計区分	— A	投会計 担	当課 地址	或支援課	旦当係		重点事業			のつながりを地域の	)活性化に	こ活かす体制づく	りができた。	•	置付けや目的につ			う明元云の位
-	₹6	事	業名	市民協働	b型庁舎東館周5	2賑わい創出事	業						②地域住民や市内 などを起点とした取り								
		基本	本目標	5 まち	づくりに市民と行	<b>う政が共に取り</b> 約	且むまち						る賑わいと活力を生								
		7	政策	1 市	市民と行政との協働によるまちづくり																
													事 事								
		施策 3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活 地域住民や地元商店街、市内事業者、若者等とともに、「市								事	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *				業課						
		,	地域又化かすため	化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活 地域住民や地元商店街、市内事業者、岩 が、市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業によ 民の力による賑わいの創出」を実現する。							<del>J</del>	業界	果				題				
	体					こ「プラザ きくる」		•													
総	系		広場」などを起点とした取り組みを行うことで、活動を通じて 市民の力による賑わいと活力を生み出すまちづくりの実現を						С												
合計		事	図る。								н										
画	概要	業					業				E										
	^	の目					の概				K										
		的					要				評価				各評価	結果				総合判定評価	Б
											1Ш	評	事業コスト評価		指標評価		事業内容	評価	#4 Ti	<b>国どおりに事業を</b>	進めることが
												価 一	→ 一般財源	-6	1 A	3	平価視点	評価内容	A 適		定のることが
												分析	<u> </u>	成	2					D0/F # 0 + +	. Ad.
	-		4									育	ii 1.470 A			効率性	4:高い	A 現状維持 計画の進捗と成果		R8年度の方向	
		<b>Z</b> . –	款 項 2 1	9	事業番号 1000000	<b>士兄协科刑亡</b> 。	舎東館周辺賑わい	事業名称			-		年 総事業コスト 比 83.9% A	効	1 S	有効性必要性	4:高い 4:高い	に近い状態⇔「計	コスト		:果 維持→ の進め方
		算	R5年					国庫支出金 県支	出金 地方債 その	の他 一般財源		判一	本事業では、多様な		方が集い、話し合			画通り」 つくることで、行政だ			
		円		2.000		△ 108,000	前年比 財源 33.3% 内訳		0 0	0 4.0	00		L に対するアイデアを	得ることだ	ができている。また	た、事業をi	通してつながりを	持つことで、新たな耳	取組や既存の		
		_		2,000	01,000		00.0%	00,000	5 .,5		価言	平	ており、51	さ続さ巾氏の刀	による賑わ	いを創出する取	組を進めていく必要	かめる。			
			項	i目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			fi	西								
			予算	算額	174,000	162,000	54,000	節	決算額 節	<b>沪</b> 決算都	Α							<b>成果及び今後の方向</b>			
		_	決算		162,000			1 報酬	0 16 公有則		0 C	加	JR菊川駅の整備が進	む中、駅	を中心としたエリ	アのまちづ	くりや賑わい創む	出活動について協議	していく。		
		ļ	不是		12,000			2 給料	0 17 備品		0 1	え									
		-		行率 	93.19			3 職員手当等	0 18 魚担金		0 0	る変									
	事		IE	車支出金  支出金	100,000			4 共済費 5 災害補償費	0 19 扶助		0 N 0 改	化									
	業コ	決算	財	<u>以山亚</u> 地方債				5 火古神貝貝 6 思給及び退職年金	0 20 頁刊		善善										
		<u>—</u>	加尔			•	0 0.				_										
	ス	~	内	その他		0	0 0	7 報償費	51,000 22 信理金.	利子及び割引料	0		款 項	目	事業番号			事	業名称		
	スト	円	<b>≣</b> ₽	その他 -般財源	62,000	71,000		7 報償費 8 旅費	51,000 22 信道金.		0	-		9	事業番号 1000000	市县	民協働型庁舎東加	事 館周辺賑わい創出事			
	ト分	(円)			62,000 2.0% A		1,000 0			及び出資金	0		2 1		1000000	財源	民協働型庁舎東原 国庫支出金			その他	一般財源
	1	(円)	前職員。	·般財源 〕年比較 人件費	2.0% A 558,000	114.5% D 139,000	1,000 0	8 旅費	0 23 投資系	なび出資金金	0 0 0		2 1 予算額 前 149,000	9 丁年増減額 95,0	1000000 頁 前年比 000 275.9	財源 内訳		館周辺賑わい創出事 県支出金	業費 地方債	その他 0 0	
	ト分	(円)	前 職員。 総事業	般財源 年比較 人件費 ギコスト	2.0% A 558,000 720,000	114.5% D 139,000 280,000	1,000 00 1.4% A 00 184,000 10 235,000 1	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費	0 23 投資A 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課	金金	0 0 0		2 1 予算額 前 149,000 ○庁舎東館を	9 7年増減額 95,0 核とした販	1000000 頁 前年比 000 275.9 振わいづくり研究:	財源 内訳 会の開催	国庫支出金 70,000	館周辺賑わい創出事 県支出金 0 下	業費 地方債		
	ト分	(円)	能員之 総事業 前年	・般財源 対年比較 人件費 ギコスト ・比較	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A	114.5% D 139,000	1,000 00 1.4% A 00 184,000 10 235,000 1 83.9% A 1	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出	を を を を を を	0 0 0 0	R	2 1	9 7年増減額 95,0 核とした 市内NPO	1000000 頁 前年比 000 275.9	財源 内訳 会の開催 も元住民、市	国庫支出金 70,000	館周辺賑わい創出事 県支出金 り 0 ト 県内 期 実	業費 地方債		
	ト分	-	職員之 総事第 前年 主	・般財源 対年比較 人件費 ギコスト ・比較	2.0% A 558,000 720,000	114.5% D 139,000 280,000	1,000 00 1.4% A 00 184,000 10 235,000 1 83.9% A 11 50,000 1	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料	0 23 投資A 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	を を を を を を	0 0 0 0 0	R	2 1	9 7年増減額 95,0 核とした 市内NPO	1000000 頁 前年比 000 275.9 振わいづくり研究: 、地元商店街、地	財源 内訳 会の開催 も元住民、市	国庫支出金 70,000	館周辺賑わい創出事 県支出金 り 0 ト 県内 規 実施	業費 地方債		
	ト分	]	職員之総事第前年	・般財源 対年比較 人件費 ギコスト ・比較	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A	114.5% D 139,000 280,000	1,000 0i 1.4% A 0: 184,000 1i 235,000 1 83.9% A 1: 50,000 1:	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	&び出資金 金 金 費 金	0 0 0 0 0 0	R 4	2 1	9 7年増減額 95,0 核とした 市内NPO	1000000 頁 前年比 000 275.9 振わいづくり研究: 、地元商店街、地	財源 内訳 会の開催 も元住民、市	国庫支出金 70,000	館周辺賑わい創出事 県支出金 0 下期実施内容	業費 地方債		
	ト分	)	職員之総事第一年	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 構造再編	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A	1,000 0i 1.4% A 0: 184,000 1i 235,000 1 83.9% A 1: 50,000 1:	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及U質價料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資A 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	を を を を を を	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R 4	2 1	9 7年増減額 95,0 核とした 市内NPO	1000000 頁 前年比 000 275.9 振わいづくり研究: 、地元商店街、地	財源 内訳 会の開催 も元住民、市	国庫支出金 70,000	館周辺賑わい創出事 県 支出金 0 0 下 期実施内内容変更	業費 地方債		
	ト分	J	職員之総事第一年	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 構造再編	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1 83.9% A 1: 50,000 11	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及U質價料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	&び出資金 金 金 費 金		R 4	2 1	9 7年増減額 95,0 核とした 市内NPO	1000000 頁 前年比 000 275.9 振わいづくり研究: 、地元商店街、地	財源 内訳 会の開催 も元住民、市	国庫支出金 70,000	館周辺賑わい創出事 県 支出金 0 0 下 期実施内内容変更	業費 地方債		
	ト分	コスト	職員之総事第一年	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 構造再編	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1 83.9% A 1: 50,000 11	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及U質價料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	&び出資金 金 金 費 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R	2 1	9 7年増減額 95,0 核とした 市内NPO	1000000 頁 前年比 000 275.9 振わいづくり研究: 、地元商店街、地	財源 内訳 会の開催 も元住民、市	国庫支出金 70,000	館周辺賑わい創出事 県支出金 0 下期実施内容変	業費 地方債		
	ト分	コスト	職員之総事第一年	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 構造再編	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1 83.9% A 1: 50,000 11	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及U質價料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	&び出資金 金 金 費 金	PLA	実	2 1	9 打年増減額 95.0 核とした制 市内NPO 関、行政期	1000000 頁 前年比 0000 275.9 最わいづくり研究 、地元商店街、地 歳員等が参加する	財別 財内内開任、市 を元住した。 財源 財源	国庫支出金 70,000	館周辺賑わい創出事業の対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
C	ト分	J	職員之総事第一年	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 構造再編	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A 補助金を活用し	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1 83.9% A 1: 50,000 11	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用はおび貨庫料 4 工事請負費 5 原材料費 5。	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 下傭 0 6 1	及び出資金 金 金 金 費 金 費	P L A N	実行	2 1	9 1年増減額 95.0 核とした順 市内NPO. 関、行政期 △ 41.0	1000000 頁 前年比 000 275.9 よわいづくり研究 、地元商店街、地 歳貴等が参加する 頁 前年比 000 72.5	財內開催 計內開任民	国庫支出金 70,000 市内高等学校、県	館園辺賑わい創出事 県 大田 東東田 東東田 東東田 東東田 東東田 東東田 東東田 東東西 東京	5業費 地方債 地方債	0	79.000
CHF	ト分	コスト	職員之総事第一年	般財源 対年比較 人件費 送コスト に比較 構造再編	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A 補助金を活用し	1,000 01 1.4% A 0! 184,000 11 235,000 1: 83.9% A 1: 50,000 1: 1: ながら継続してしる	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用标及以供增料 4 工事請負費 5 原材料費 5。	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計	<ul><li>なび出資金</li><li>金</li><li>金</li><li>金</li><li>費</li><li>金</li><li>費</li><li>(51,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li><li>(75,0)</li>&lt;</ul>	PLAN取り	実	2 1	9 1年増減額 95.0 核とした 雨内NPO 引年増減額 △ 41.0 核とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした 様とした はおする はなる	1000000 頁 前年比 0000 275.9 最わいづくり研究 、地元商店街、地 歳員等が参加する	財內開催、計算配益。 財內開催、計算配益。 財內開催、計算配益。	国庫支出金 70,000	館周辺賑わい創出事 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込みよ出金 0 0 R7 R7	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
CHEC	ト分	コスト	職員之総事第一年	般財源 7年比較 人件費 能力スト と比較 構造再編 くり研究全	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A 補助金を活用し	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1 83.9% A 1: 50,000 1: 1 1 ながら継続している	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以預增料 4 工事請負費 5 原材料費 5 。	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計	<ul><li>なび出資金</li><li>金</li><li>金</li><li>金</li><li>費</li><li>会</li><li>費</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()<li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()</li><li>()<td>PLAN取り組</td><td>実行計画事:</td><td>2 1</td><td>9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の</td><td>1000000 頁 前年比 000 275.9 に 地元商店街、地元商店街、 職員等が参加する 可能 1000 72.5 版もいづくり研究</td><td>財內開催 表合介住民、可 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合</td><td>国庫支出金 70,000</td><td>館周辺賑わい創出事 県支出金 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</td><td>5業費 地方債 地方債</td><td>0 0</td><td>79.000 一般財源</td></li></li></ul>	PLAN取り組	実行計画事:	2 1	9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の	1000000 頁 前年比 000 275.9 に 地元商店街、地元商店街、 職員等が参加する 可能 1000 72.5 版もいづくり研究	財內開催 表合介住民、可 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合	国庫支出金 70,000	館周辺賑わい創出事 県支出金 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
C H E C K 評	ト分	コスト分析	職員事業年前都市財源	般財源 7年比較 人件費 能力スト と比較 構造再編 くり研究全	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 3集中支援事業 について、国庫	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A 補助金を活用し ・評価 単位 年	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1 83.9% A 11 50,000 1: 1 は ながら継続している	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以價值料 4 工事請負費 5 原材料費 5。	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計	<ul> <li>なび出資金</li> <li>金</li> <li>金</li> <li>費</li> <li>方1.0</li> </ul> R6年度 目標値 実続信 達成率 評価	PLAN取り組み	実行計画事業	2 1	9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の	1000000 頁 前年比 0000 275.9 展わいづくり研究 、地元商店街、地 歳員等が参加する 1000 72.5 派地元商店街、地 でもいっている。	財內開催 表合介住民、可 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合	国庫支出金 70,000	館周辺賑わい創出事	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
CHECK評価	ト分	コスト分析指標	職員之総事第一年	般財源 J年比較 人件費 とコスト と比較 活造再系 くり研究全	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 3集中支援事業 について、国庫	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A 補助金を活用し ・評価 単位 現状 位 年	1,000 01 1,4% A 01 184,000 11 33.9% A 1: 50,000 1: 1: たがら継続している	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用はひび環境料 4 工事請負費 5 原材料費 5 。	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 7 条值 0 合計 0 合計	を を を を を を を を を を き で で で で で で で で で で で で で	PLAN取り組み	実行計画事:	2 1	9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の	1000000 頁 前年比 0000 275.9 展わいづくり研究 、地元商店街、地 歳員等が参加する 1000 72.5 派地元商店街、地 でもいっている。	財內開催 表合介住民、可 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合	国庫支出金 70,000	館   R	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
CHECK評価	ト分	コスト分析指	職員事業年前都市財源	般財源 J年比較 人件費 とコスト と比較 活造再系 くり研究全	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業 まについて、国庫 事業指標 標名	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A 補助金を活用し ・評価 単位 年 加数 人	1,000 0: 1,4% A 0: 184,000 1: 23,5000 1: 83,9% A 1: 50,000 1: 1: ながら継続している	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用をひび環告料 4 工事請負費 5 原材料費 5 。	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計	<ul> <li>なび出資金</li> <li>金</li> <li>金</li> <li>費</li> <li>方1.0</li> </ul> R6年度 目標値 実続信 達成率 評価	PLAN取り組み・DO	実行計画事業 [	2 1	9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の	1000000 頁 前年比 0000 275.9 展わいづくり研究 、地元商店街、地 歳員等が参加する 1000 72.5 派地元商店街、地 でもいっている。	財內開催 表合介住民、可 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合	国庫支出金 70,000	館園辺東大小創出書	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
CHECK評価	ト分	コスト分析指標評	前職 職員事 年前都市都市 本計源 歴史 1	般財源 J年比較 人件費 とコスト と比較 活造再系 くり研究全	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業 まについて、国庫 事業指標 標名	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A 補助金を活用し ・評価 単位 年 加数 人	1,000 0: 1,4% A 0: 184,000 1: 23,5000 1: 83,9% A 1: 50,000 1: 1: ながら継続している	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用格区以資增料 4 工事請負費 5 原材料費 5.。	0 23 投資A 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0	をび出資金 金金 登費 登費 香費 目標値 実続値 達成率 評価 34,000.0 42,837 126.0% A	PLAN取り組み・D	実行計画事業 [	2 1	9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の	1000000 頁 前年比 0000 275.9 展わいづくり研究 、地元商店街、地 歳員等が参加する 1000 72.5 派地元商店街、地 でもいっている。	財內開催 表合介住民、可 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合	国庫支出金 70,000	館   R	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
CHECK評価	卜分析	コスト分析指標評	東	般財源 日年 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業 について、国庫 事業指標 標名 モール歩行者増	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A 補助金を活用し ・評価 単位年 の 0.000 280,000 138.9% A	1,000 01     1,4% A 01     184,000 11     235,000 1     83.9% A 1:     50,000 1:     11     ながら継続している     年度 年度 3     33.0   35,000 0 32     7 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以預會料 4 工事請負費 5 原材料費 5。  R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.000.0 33,739.0 105.4% B 0.0 0.0	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 奇附 0 26 公課 0 27 線出 0 今計 0 合計 2 実績値 達成率 評価 33,000.0 38,126.0 115.5% A 0.0 0.0	R6年度 目標値 実続ii 達成率 評価 34,000.0 42,837 126.0% A 0.0 0.0 510.0 1.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 1	9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の	1000000 頁 前年比 0000 275.9 展わいづくり研究 、地元商店街、地 歳員等が参加する 1000 72.5 派地元商店街、地 でもいっている。	財內開催 表合介住民、可 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合	国庫支出金 70,000	館園 辺 販力 い創 出事	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
CHECK評価	上分析 指標·実	コスト分析指標評	前、職・事・年本 前、	般財源 年比較 人件費 こスト 世構造再編 4 り研究会 指 リーン グリーン	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業 まについて、国庫 事業指標 標名 モール歩行者増	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A  補助金を活用し  ・評価  単 現代 年 加数 人 1,84  0.0 ( 加1 円	1,000 0: 1,4% A 0: 184,000 1: 23,5000 1: 83,9% A 1: 50,000 1: 1: ながら継続している  大値 目標値 度度 年度 3: 33,00 35,000 32: 1 7 1: 0 0,0 51,0 5: 1 7 10	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用标及以供申料 4 工事請負費 5 原材料費 5。 R4年度 建成率 評価 2,000.00 33,739.0	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 奇附 0 26 公課 0 27 線出 0 今計 0 合計 2 実績値 達成率 評価 33,000.0 38,126.0 115.5% A 0.0 0.0	RG年度 日標值 実額 達成率 評34,000 42,837 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 1	9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の	1000000 頁 前年比 0000 275.9 展わいづくり研究 、地元商店街、地 歳員等が参加する 1000 72.5 派地元商店街、地 でもいっている。	財內開催 表合介住民、可 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合	国庫支出金 70,000	館	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
CHECK評価	上分析 指標·実	コスト分析 指標評価	前員事 第年市 市市 市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 毎年比費 人件書 上比構造 の研究会 指 カーン クリーたり 大館を移と	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業 について、国庫 事業指標 標名 モール歩行者増 モール歩行者増	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A  補助金を活用し  ・評価 単位 年 加数 人 (0 (0 加1 円 研究会(全3回))  139,000 (149,000 (159,	1,000 0: 1,4% A 0: 184,000 1: 23,5000 1: 83,9% A 1: 50,000 1: 1: ながら継続している  大値 目標値 度度 年度 3: 33,00 35,000 32: 1 7 1: 0 0,0 51,0 5: 1 7 10	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以資增料 4 工事請負費 5 原材料費 5 原材料費 5 。	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 奇附 0 26 公課 0 27 線出 0 今計 0 合計 2 実績値 達成率 評価 33,000.0 38,126.0 115.5% A 0.0 0.0	R6年度 目標値 実続ii 達成率 評価 34,000.0 42,837 126.0% A 0.0 0.0 510.0 1.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 1	9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の	1000000 頁 前年比 0000 275.9 展わいづくり研究 、地元商店街、地 歳員等が参加する 1000 72.5 派地元商店街、地 でもいっている。	財內開催 表合介住民、可 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合	国庫支出金 70,000	館	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	コスト分析指標評価	前員事 第年市 市市 市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 毎年比費 人件書 上比構造 の研究会 指 カーン クリーたり 大館を移と	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業 について、国庫 事業指標 標名 モール歩行者増 モール歩行者増	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A  補助金を活用し  ・評価 単位 年 加数 人 (0 (0 加1 円 研究会(全3回))  139,000 (149,000 (159,	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1: 83.9% A 1: 50,000 1: 11 ながら継続してしる 大値 目標値 E 度 年度 辺 31 7 1 0 0.0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用标及以供增料 4 工事請負費 5 原材料費 5 原材料費 5。 8 保持年度 2 機械 実轄値 建成率 評価 2,0000 33,739.0 0 0.0 540.0 5.0	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 奇附 0 26 公課 0 27 線出 0 今計 0 合計 2 実績値 達成率 評価 33,000.0 38,126.0 115.5% A 0.0 0.0	R6年度 目標値 実続ii 達成率 評価 34,000.0 42,837 126.0% A 0.0 0.0 510.0 1.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 1	9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の	1000000 頁 前年比 0000 275.9 展わいづくり研究 、地元商店街、地 歳員等が参加する 1000 72.5 派地元商店街、地 でもいっている。	財內開催 表合介住民、可 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合	国庫支出金 70,000	館   R	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
CHECK評価	上分析 指標·実	コスト分析 指標評価 事業	前員事 第年市 市市 市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 毎年比費 人件書 上比構造 の研究会 指 カーン クリーたり 大館を移と	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業 について、国庫 事業指標 標名 モール歩行者増 モール歩行者増	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A  補助金を活用し  ・評価 単位 年 加数 人 (0 (0 加1 円 研究会(全3回))  139,000 (149,000 (159,	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1: 83.9% A 1: 50,000 1: 11 ながら継続してしる 大値 目標値 E 度 年度 辺 31 7 1 0 0.0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用标及以供增料 4 工事請負費 5 原材料費 5 原材料費 5。 8 保持年度 2 機械 実轄値 建成率 評価 2,0000 33,739.0 0 0.0 540.0 5.0	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 奇附 0 26 公課 0 27 線出 0 今計 0 合計 2 実績値 達成率 評価 33,000.0 38,126.0 115.5% A 0.0 0.0	R6年度 目標値 実続ii 達成率 評価 34,000.0 42,837 126.0% A 0.0 0.0 510.0 1.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 1	9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の	1000000 頁 前年比 0000 275.9 展わいづくり研究 、地元商店街、地 歳員等が参加する 1000 72.5 派地元商店街、地 でもいっている。	財內開催 表合介住民、可 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合 場合	国庫支出金 70,000	館   中	5業費 地方債 地方債	0 0	79.000 一般財源
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事業	前員事 第年市 市市 市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 毎年比費 人件書 上比構造 の研究会 指 カーン クリーたり 大館を移と	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業 について、国庫 事業指標 標名 モール歩行者増 モール歩行者増	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A  補助金を活用し  ・評価 単位 年 加数 人 (0 (0 加1 円 研究会(全3回))  139,000 (149,000 (159,	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1: 83.9% A 1: 50,000 1: 11 ながら継続してしる 大値 目標値 E 度 年度 辺 31 7 1 0 0.0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用标及以供增料 4 工事請負費 5 原材料費 5 原材料費 5。 8 保持年度 2 機械 実轄値 建成率 評価 2,0000 33,739.0 0 0.0 540.0 5.0	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 奇附 0 26 公課 0 27 線出 0 今計 0 合計 2 実績値 達成率 評価 33,000.0 38,126.0 115.5% A 0.0 0.0	R6年度 目標値 実続ii 達成率 評価 34,000.0 42,837 126.0% A 0.0 0.0 510.0 1.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 1	9 1年増減額 95,0 核とした順の 核とした順の が成れて、 が可能である。 1年増減額 位 41.0 様とした所の の の の の の の の の の	1000000 頁 前年比 0000 275.9 最わいづくり研究。 地元商店街、地 歳 員等が参加する 10000 72.5 版 地元商店街、地 成 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	財源、内別(金元住民、市方)。 財源駅 (本元住民、市方)。 財源駅 (世民、市方)。	国庫支出金 70,000	館   R	地方债	0 0	79.000 一般財源
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事 第年市 市市 市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 毎年比費 人件書 上比構造 の研究会 指 カーン クリーたり 大館を移と	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業 について、国庫 事業指標 標名 モール歩行者増 モール歩行者増	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A  補助金を活用し  ・評価 単位 年 加数 人 (0 (0 加1 円 研究会(全3回))  139,000 (149,000 (159,	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1: 83.9% A 1: 50,000 1: 11 ながら継続してしる 大値 目標値 E 度 年度 辺 31 7 1 0 0.0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用标及以供增料 4 工事請負費 5 原材料費 5 原材料費 5。 8 保持年度 2 機械 実轄値 建成率 評価 2,0000 33,739.0 0 0.0 540.0 5.0	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 奇附 0 26 公課 0 27 線出 0 今計 0 合計 2 実績値 達成率 評価 33,000.0 38,126.0 115.5% A 0.0 0.0	R6年度 目標値 実続ii 達成率 評価 34,000.0 42,837 126.0% A 0.0 0.0 510.0 1.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 1	9 第 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	1000000   1000000   1000000   1000000   1000000   100000000	財源駅 財内開催 オ 対内開催 オ 対内開催 オ 対内開催 オ 対内開催 オ が 会を元 を を を を の の は に の の の の の の の の の の の の の	国庫支出金 70,000 市内高等学校、県 国庫支出金 0 市内高等学校、県	館   R	地方債地方債	その他   0	
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事業実施	前員事 第年市 市市 市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 毎年比費 人件書 上比構造 の研究会 指 カーン クリーたり 大館を移と	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業 について、国庫 事業指標 標名 モール歩行者増 モール歩行者増	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A  補助金を活用し  ・評価 単位 年 加数 人 (0 (0 加1 円 研究会(全3回))  139,000 (149,000 (159,	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1: 83.9% A 1: 50,000 1: 11 ながら継続してしる 大値 目標値 E 度 年度 辺 31 7 1 0 0.0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用标及以供增料 4 工事請負費 5 原材料費 5 原材料費 5。 8 保持年度 2 機械 実轄値 建成率 評価 2,0000 33,739.0 0 0.0 540.0 5.0	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 奇附 0 26 公課 0 27 線出 0 今計 0 合計 2 実績値 達成率 評価 33,000.0 38,126.0 115.5% A 0.0 0.0	R6年度 目標値 実続ii 達成率 評価 34,000.0 42,837 126.0% A 0.0 0.0 510.0 1.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 1	9 1年増減額 95.0 核とした時間 公本 41.0 開 公本 41.0 開 公本 41.0 開 なとした助開 がプラット	1000000 頁 前年比 000 275.9 最わいづくり研究。 地元商店街、地 歳員等が参加する 10000 72.5 表わいづくり研究。 地元商店街、地 最初する 事業が参加する	財内開催、市場の開催、日本の日本の開催、市場の開催、市場の開催、市場の開催、市場の開催、市場の開催、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	国庫支出金 70,000 市内高等学校、県 国庫支出金 の 市内高等学校、県 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	館	地方債地方債	その他   0	
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	コスト分析 指標評価 事業実施内	前員事 第年市 市市 市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	般財源 毎年比費 人件書 上比構造 の研究会 指 カーン クリーたり 大館を移と	2.0% A 558,000 720,000 10.5% A 集中支援事業 について、国庫 事業指標 標名 モール歩行者増 モール歩行者増	114.5% D 139,000 280,000 38.9% A  補助金を活用し  ・評価 単位 年 加数 人 (0 (0 加1 円 研究会(全3回))  139,000 (149,000 (159,	1,000 01 1.4% A 01 184,000 11 235,000 1: 83.9% A 1: 50,000 1: 11 ながら継続してしる 大値 目標値 E 度 年度 辺 31 7 1 0 0.0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用标及以供增料 4 工事請負費 5 原材料費 5 原材料費 5。 8 保持年度 2 機械 実轄値 建成率 評価 2,0000 33,739.0 0 0.0 540.0 5.0	0 23 投資5 0 24 積立 0 25 奇附 0 26 公課 0 27 線出 0 今計 0 合計 2 実績値 達成率 評価 33,000.0 38,126.0 115.5% A 0.0 0.0	R6年度 目標値 実続ii 達成率 評価 34,000.0 42,837 126.0% A 0.0 0.0 510.0 1.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕	2 1	9 1年増減額 95.0 核とした時間 公本 41.0 開 公本 41.0 開 公本 41.0 開 なとした助開 がプラット	1000000 頁 前年比 000 275.9 最わいづくり研究。 地元商店街、地 歳員等が参加する 10000 72.5 表わいづくり研究。 地元商店街、地 最初する 事業が参加する	財内開催、市場の開催、日本の日本の開催、市場の開催、市場の開催、市場の開催、市場の開催、市場の開催、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	国庫支出金 70,000 市内高等学校、県 国庫支出金 の 市内高等学校、県 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	館	地方債地方債	その他   0	



												_	100	0.40 = W = 0 = 0.00	91-17-		. +127 11	1± +n 10 /// o		日のな同僚ルム	814 / - Lul 441	81 1 1 15 45
対象	年度	事業:	会計区分	一般	会計 担	当課 地址	域支援課	担当係		重点事業				②相談窓口の設置 言語対応により、タ						È民の多国籍化か 東南アジア諸国の		
F	86	事	業名	外国人受	入環境推進事業	ŧ							図	られた。					ポルトガル語 討する必要か	、英語以外での選	<b>通訳、翻訳、相談</b>	対応について検
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と行	<b>丁政が共に取り</b> 網	組むまち												n17 020 3/3	w. 0.		
		ī	政策	3 性別	、国籍を超えた	共生社会を推進	生するまちづくり															
		施策 2 外国人が暮らしやすい環境を整備します								_	事					事						
		外国人が暮らしやすい環境を整備するため、外国人受入環   多言語版広報菊川の発行、行政文書・自治会文書等の翻訳							5	事業	事 業 成 果					親設						
			外国人が暑らしやすい境境を登備するため、外国人受人環 境推進事業において、「第4次菊川市多文化共生推進行動 指針」に基づき、多言語での情報提供や相談窓口設置などコ の相談に対面や電話等を活用し多言語で対応し、関係機関									果					題					
#4	体系		ミュニケー	・ション支援	や生活支援等	を実施し、外国ノ		への取次ぎ等を行う	5外国人相談窓口の	设置、市役所窓口の												
合	系・		安心して著	暮らせるま	ちの推進を図る	0		の通訳員の配置等	を行う。		С											
計画	概要	事					事				H											
Ш	要	業の					業の				С											
		目的					概要				K 評					各部	価結果				総合判定評	価
		н )									価	評 _	車者	*コスト評価	1	指標評価		事業内!	突証価			
												価 –								A va	画どおりに事業を 当	を進めることが
												分析	<u>~</u> —	一般財源	成果	1 5		評価視点	評価内容	3	_	
													前	8.2% A B	*	2	効率		A 現状維持	. et m	R8年度の方向	
			款項		事業番号	HE 1 15 3 15 15	1+14 ×4 ±b	事業名称			_	総合	H -	事業コスト	効率	1 5			計画の進捗と   に近い状態¢	) [# ]		t果 維持→
		算	2 1 R5年月	9	1200000	外国人受入環境 年增減 1		酒 国庫支出金 県支	出金 地方債 そ	の他 一般財源	_	判 -		10.7% D 106年度は、前年度		して相談件数	が大幅に		画通り	ップランス 改善 変やコミュニケー・		の進め方 組を推進してい
		Ħ	7,390		7,625,000	平增減 F	103.2% 内	mr.	の 0	0 4,272,0	00	判 定 評		令和6年度は、前年度と比較して相談件数が大幅に増加した。引き続き相談体制の構築やコミュニケーション支援等の取組を推 と必要がある。								ALC ILLEO CO
		٦	7,000	0,000	7,020,000	200,000	100.2.0	5,555,555		0 1,272,0	~	価	評									
			項	目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			1	価									
			予算		9,034,000	7,390,000	7,625,000	節		節 決算額	_ ^							善案と想定される				
		L	決算		8,921,665	7,299,785	7,439,324	01 報酬	3,171,676 16 公有		0 C	加帽	1)(2)外日 青報の多	国人住民に対する: 発信やICTを活用し	多言語で いた多言語	:の情報提供 吾対応の推進	や、生活上 を図ってい	.の相談に対応する いく。	ための外国人	相談窓口を連宮す	「るほか、SNSをお	古用した多言語
			不月 執行		112,335	90,215 98.8%	185,676 97.6%	02 給料 03 職員手当等	2,226,150 17 備品 1,368,078 18 角翅類	お購入費 E.補助及び交付金	0 1	える										
		-	_	車支出金			3,353,000		0 19 扶助		0 0 N	変										
	事		IB	支出金	0	2,072,647	0,000,000	0 05 災害補償費 0 20 貸			0 改	化										
	業コ	決算	源 生	也方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、非		0 善											
	ス	E .	内記	その他	800,000	0	l	07 報償費	0 22 領連金		0		款		3	事業番				事業名称		
	スト	(円)	訳	般財源	6,029,665	5,227,138	4,086,324	08 旅費	94,820 23 投資	及び出資金	0		款 2	1 9	9	120000	10	外国人受入環境抗			7.010	An D-L VE
	ス	(円)	前	·般財源 「年比較	6,029,665 118.6% D	5,227,138 86.7% A	4,086,324 78.2% A	08 旅費 09 交際費	94,820 23 投資。	及び出資金 <b>Z</b> 金	0			1 9	9年増減額	120000	10 対派	原国庫支出金	県支出金	事業名称 地方債	その他	一般財源
	スト分	(円)	前職員力	般財源 年比較 人件費	6,029,665 118.6% D 2,455,000	5,227,138 86.7% A	4,086,324 78.2% A 643,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所	及び出資金 【金 対金	0 0 0			1 9 予算額 前年 8,946,000 〇外国人相談窓	9 年増減額 1,321,0 窓口の設	120000 前年上 00 11 置及び相談員	10 財 7.3% 内記 可能	原 国庫支出金 1,954,00	原支出金			一般財源
	スト分	(円)	前 職員力 総事業	·般財源 「年比較	6,029,665 118.6% D	5,227,138 86.7% A	4,086,324 78.2% A 643,000	08 旅費 09 交際費	94,820 23 投資。	及び出資金 Z 金 対金 果費	0 0 0 0			1 9 予算額 前名 8,946,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課に	9 年増減額 1,321,0 窓口の設 常設のタ	120000 前年上 00 11 置及び相談員	10 財 7.3% 内記 可能	原 国庫支出金 1,954,00	県支出金			
	スト分		前職員J 総事業 前年	・般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄附 32,340 26 公罰	及び出資金 Z 金 対金 果費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	F	2	1 9 予算額 前年 8,946,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課に対 ・通級に、翻訳対 ・市役所業務に	9 年増減額 1,321,0 窓口の設 常設のタ	120000 前年上 00 11 置及び相談 ト国人相談窓	0 財源 7.3% 内部 引配置 口を設置す	原 田庫支出金 1,954,00	原支出金 00 下期 実施			
	スト分	J	職員人総事業前年主財	・般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	94,820 23 投資。 0 24 積立 30,690 25 寄阶 32,340 26 公罰 0 27 繰出 515,570 予備	及び出資金  「五金  「日本  「日本  「日本  「日本  「日本  「日本  「日本  「日	0 0 0 0 0 0	F	2 実施	1 9	9 年増減額 1,321,0 窓口の設 常設のタ	120000 前年上 00 11 置及び相談 ト国人相談窓	0 財源 7.3% 内部 引配置 口を設置す	原 田庫支出金 1,954,00	県支出金 00 下期 実施内			
	スト分	J	職員 総事業 前年 主財源	般財源 存比較 人件費 ミコスト 比較 人受入環	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 竞整備交付金	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	94,820 23 投资 0 24 積立 30,690 25 寄阶 32,340 26 公該 0 27 繰出 515,570 予修 0 合計	及び出資金 「工金 「付金 「株費 「対金 「株費 「大名9.3		F	2	1 8 予算額 前4 8,946,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課にご 〇通訳、翻訳対 ・市役所業務に「	9 年増減額 1,321,0 窓口の設 常設のタ	120000 前年上 00 11 置及び相談 ト国人相談窓	0 財源 7.3% 内部 引配置 口を設置す	原 田庫支出金 1,954,00	票支出金 同 下期実施内容変			
	スト分析	J	前 職事年 主財源 令和6年	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較  人受入環	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 境整備交付金 度まで本庁1階	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647  通訳者を相談員	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公罰 0 27 線社 515,570 予値 0 合計 配置したことにより3	及び出資金 「工金 「付金 「株費 「対金 「株費 「大名9.3		F	2 2 字施内	1 8 予算額 前4 8,946,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課にご 〇通訳、翻訳対 ・市役所業務に「	9 年増減額 1,321,0 窓口の設 常設のタ	120000 前年上 00 11 置及び相談 ト国人相談窓	0 財源 7.3% 内部 引配置 口を設置す	原 田庫支出金 1,954,00	要 支 支 下期実施内容変更見			
	スト分析	コス	前 職事年 主財源 令和6年	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較  人受入環	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 境整備交付金 度まで本庁1階	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647  通訳者を相談員	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課院	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公罰 0 27 線社 515,570 予値 0 合計 配置したことにより3	及び出資金 「工金 「付金 「株費 「対金 「株費 「大名9.3		F:	2 2 字施内	1 8 予算額 前4 8,946,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課にご 〇通訳、翻訳対 ・市役所業務に「	9 年増減額 1,321,0 窓口の設 常設のタ	120000 前年上 00 11 置及び相談 ト国人相談窓	0 財源 7.3% 内部 引配置 口を設置す	原 田庫支出金 1,954,00	型 東 支 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大			
	スト分析	コスト分	前 職事年 主財源 令和6年	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較  人受入環	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 境整備交付金 度まで本庁1階	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647  通訳者を相談員	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課院	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公罰 0 27 線社 515,570 予値 0 合計 配置したことにより3	及び出資金 「工金 「付金 「株費 「対金 「株費 「大名9.3 「大名9.3	Ē		2 実施内容	1 5 予算額 前年 8.946,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課に 〇通訳、翻訳対 ・市役所業務に	9 年増減額 1,321,0 窓口の設 常設のタ	120000 前年上 00 11 置及び相談 国人相談窓 訳、広報菊月	0 / 17.3% 内記 可を設置す 可を設置す	原 国庫支出金 1,954,00 する。 書等の翻訳	90 早			
C	スト分析	コスト	前 職事年 主財源 令和6年	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較  人受入環	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 境整備交付金 度まで本庁1階	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647  通訳者を相談員	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課院	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公罰 0 27 線社 515,570 予値 0 合計 配置したことにより3	及び出資金 「工金 「付金 「株費 「対金 「株費 「大名9.3 「大名9.3	Ē	実行	2 実施内容	1 6 予算額 前4 8,946,000 ○外国人相談窓 ・地域支援課ご ○通訳、開訳対 ・市役所業務に「	9 年増減額 1,321,0 窓口の設 常設のタ が 関する通	120000 前年上 00 11 置及び相談診 国人相談窓 訳、広報菊J	0 別 だ 財別 7.3% 内部 員配置 口を設置す	原 国庫支出金 1,954,00 する。 書等の翻訳	20	地方債	0 (	0 6,992,000
СН	スト分析	コスト分	前 職事年 主財源 令和6年	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較  人受入環	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 境整備交付金 度まで本庁1階	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647  通訳者を相談員	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課院	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公罰 0 27 線社 515,570 予値 0 合計 配置したことにより3	及び出資金 「工金 「付金 「株費 「対金 「株費 「大名9.3 「大名9.3	P L A	実行計	2 実施内容	1 5 5 7 算額 前 4 5 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6	9 年増減額 1,321,0 窓口の設 常設の 常設の 開する通 年増減額 △ 815,0 窓口の設	120000 前年上 00 111 置及び相談( ・国人相)( ・国人相談( ・国人相)( ・因)( ・国)( ・国)( ・国)( ・国)( ・国)( ・国)( ・国)( ・国	10	原 国庫支出金 1,954.00 る。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284.00	原 県 支 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債	0 (	0 6,992,000 - 般財源
CHEC	スト分析	コスト分	前 職事年 主財源 令和6年	般財源 (年比較 人件費 ミコスト 比比較 人人受入環 度は、昨年 の1人	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 衰整備交付金 度まで本庁1階	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳者を相談員 り、人件費等の	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使無料及び買借料 14 工事請負費 15 原材料費 達して地域支援課に コストが減少している	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄附 32,340 26 公認 0 27 繰出 515,570 予値 0 合計 配置したことにより3 55 R5年度 目標値 実績値	及び出資金 Z金 対金 持金 書費 7,439.3 で付金対象となった R6年度 目標値 実績信	こ PLAN取り	実行	2 実施内容	1 6 予算額 前4 3.946,000 ○外国人相談窓 ・地域支援課にづ ○通訳、翻訳対 ・市役所業務に「 計画額 前4 8.131,000 ○外国人相談窓 ・地域支援課に ○通訳、翻訳対 ・地域支援課に ○通い、翻訳対 ・地域支援課に ○通い、翻訳対 ・地域支援課に ○通い、翻訳対	9 年増減額 1,321,0 窓口の設 常設のタ が応 関する通 本 815,0 窓常設のタ が応 関する通	120000 前年上 00 11 置及び相談窓 国人相談窓 前年上 00 8 置及び相談窓	0 学 対	原 国庫支出金 1,954.00 する。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284.00	県支出金   100   下期実施内容変更見込み 1	地方債	0 (	0 6,992,000 - 般財源
	スト分析	コスト分析	前 職員 総事業 か外国 主財 が 会 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	般財源  年比較  人件費  ミコスト  上比較  大型  大型  大型  大型  大型  大型  大型  大型  大型  大型	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 竟整備交付金 度まで本庁1階 が母国に一時頻	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳者を相談員り、人件費等の	08 旅費   09 交際費   10 需用費   11 役務費   12 委託料   13 使用料及び賃借料   14 工事請負費   15 原材料費   2 して地域支援課にコストが減少している   14 年度   目標値 実績値   達成率   評価	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄附 32,340 26 公認 0 27 繰出 515,570 予備 0 合計 配置したことにより3 56。	及び出資金 Z金 対金 表数 対金 表数 で付金対象となった R6年度 目標値 連成率 評価	II PLAN取り組み	実行計画	2 実施内容	1 8 946,000 前 9 8,946,000	9 年増減額 1,321,0 窓口の設 常設のタ が応 関する通 本 815,0 窓常設のタ が応 関する通	120000 前年上 00 11 置及び相談窓 国人相談窓 前年上 00 8 置及び相談窓	0 学 対	原 国庫支出金 1,954.00 する。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284.00	県支出出金 100 下期実施内容変更見込み 12 県 700 R7年度比	地方債	0 (	0 6,992,000 - 般財源
	スト分析	コスト分析指標	前 職事年 主財源 令和6年	般財源 年比較 人件費 ミコスト と比及 をは、の1人 を変真 の1人 が国人相	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 境整備交付金 度まで本庁1階 が母国に一時州	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 計画したことによ	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 道訳者を相談員り、人件費等の 状値 目標値 度 年度 0 1,440.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課にコストが減少している	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄附 32,340 26 公詞 0 27 保柱 515,570 予値 0 合計 配置したことにより3 85年度 目標値 実積値 達成率 評価 1,320,0 744,0	及び出資金 配金 1金 1金 1金 1金 1金 10金 10金 10金 10	II PLAN取り組み	実行計画事業「	2 実施内容	1 6 予算額 前4 3.946,000 ○外国人相談窓 ・地域支援課にづ ○通訳、翻訳対 ・市役所業務に「 計画額 前4 8.131,000 ○外国人相談窓 ・地域支援課に ○通訳、翻訳対 ・地域支援課に ○通い、翻訳対 ・地域支援課に ○通い、翻訳対 ・地域支援課に ○通い、翻訳対	9 年増減額 1,321,0 窓常設のタ で 関する通 本 815,0 窓常設のタ が が 関する通	120000 前年上 00 11 置及び相談窓 国人相談窓 前年上 00 8 置及び相談窓	0 学 対	原 国庫支出金 1,954.00 する。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284.00	県支出出金 100 下期実施内容変更見込み 12 県 700 R7年度比	地方債	0 (	0 6,992,000 - 般財源
	スト分析	コスト分析指標評	前 職員事業年 主財源 令和6年相言 成果	般財源  年比較  人件費  ミコスト  上比較  大型  大型  大型  大型  大型  大型  大型  大型  大型  大型	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 竟整備交付金 度まで本庁1階 が母国に一時頻	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 静国したことによ	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳書を相談員 り、人件費等の 大値 目標値 度 年度 0 1,440,0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 他用料及が貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課に コストが減少している  R4年度 目標値 実績値 達成率 1,260.0 726.0 57.6% D	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄附 32,340 26 公部 515,570 予備 0 合計 配置したことにより3 た。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1,320,0 744,0 56,4% D	及び出資金 Z金 対金 財金 開費 7.439.3 文付金対象となった 日標値 実績 達成率 評価 1.3800 3.517. 254.9% S	PLAN取り組み・DO	実行計画事	2 実施内容	1 6 予算額 前4 8.946,000 〇外国人相談第 ・地域支援課に 〇通訳、翻訳物 ・市役所業物に 計画額 前4 8.131,000 〇外国人相談第 ・地域支援課に 〇外国人相談第 ・市役所業務に ・市役所業務に ・市役所業務に ・市役所業務に	9 年増減額 1,321,0 窓常設のタ で 関する通 本 815,0 窓常設のタ が が 関する通	120000 前年上 00 11 置及び相談窓 国人相談窓 前年上 00 8 置及び相談窓	0 学 対	原 国庫支出金 1,954.00 する。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284.00	型	地方債	0 (	0 6,992,000 - 般財源
	スト分析	コスト分析指標	前別 職員事業年 主財源令和6年相記 成果 1 成果 2	般財源 (年比較 人性費 としい としい としい としい という とは、 は、 の 1 人 を が要し、 の 1 人 を の 1 人 の 1 人 の 1 人 の 1 人 の 1 人	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 境整備交付金 度まで本庁1階が母国に一時が 事業指標 標名	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 計画したことによ 評価 単 現状 位 年 の の 7,299,785	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳書を相談員 り、人件費等の 大値 目標値 度 年度 0 1,440,0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課にコストが減少している	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄附 32,340 26 公詞 0 27 保柱 515,570 予値 0 合計 配置したことにより3 85年度 目標値 実積値 達成率 評価 1,320,0 744,0	及び出資金 配金 1金 1金 1金 1金 1金 10金 10金 10金 10	I PLAN取り組み・D	実行計画事業「	2 実施内容	1 6 予算額 3.946.000 ○外国人相談窓・地域支援課にご ○通訳、翻訳対・市役所業務に「 計画額 前勾 8.131.000 ○外国人相談窓・地域支援課にご ○通訳、翻訳対・市役所業務に「	9 年増減額 1,321,0 窓常設のタ で 関する通 本 815,0 窓常設のタ が が 関する通	120000 前年上 00 11 置及び相談窓 国人相談窓 前年上 00 8 置及び相談窓	0 学 対	原 国庫支出金 1,954.00 する。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284.00	県支出出金 100 下期実施内容変更見込み 12 県 700 R7年度比	地方債	0 (	0 6,992,000 - 般財源
	スト分析	コスト分析指標評	前別 職員事業年 主財源令和6年相記 成果 1 成果 2	般財源 (年比較 人件スト とした は、の1 を終した。 が数 外数 外数	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 境整備交付金 度まで本庁1階が母国に一時が 事業指標 看名 談窓口での相記	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 海国したことによ 評価 単 現状 位 年 の の 7,299,785	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳者を相談員り、人件費等の は 年度 年度 1,440.0 1 7 0,0 0,0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処無表び気増料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課に コストが減少している  R4年度 目標値 達成率 評価 1.260.0 726.0 0.0 0.0	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄附 32,340 26 公部 515,570 予備 0 合計 配置したことにより3 た。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1,320,0 744,0 56,4% D	及び出資金 7.439.3 (本) 日本	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 字形内容 实施内容	1 6 予算額 8,946,000 〇外国人相談窓・地域支援課に 〇通訳、朝訳対 ・市役所業務に 計画額 前年 8,131,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課に ・地域支援課に ○通訳、朝訳対 ・市役所業務に ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ・・地域支援課に ・・地域支援課に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 年増減額 1,321,0 窓常設のタ で 関する通 本 815,0 窓常設のタ が が 関する通	120000 前年上 00 11 置及び相談窓 国人相談窓 前年上 00 8 置及び相談窓	0 学 対	原 国庫支出金 1,954.00 する。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284.00	東 支 下期実施内容変更見込み 士 県 R7年度比較増減要因	地方債	0 (	0 6,992,000 - 般財源
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	前員 職場事件国 対外 がかり がの がの がの がの がの がの がの がの がの がの	般財源 (年比較 人件費 上人 上人 大型 上人 大型 上人 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 境整備交付金 度まで本庁1階が母国に一時が 事業指標 景名	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 等国したことによ 等価 単 現状 位 年 の ( 0 ( 0 ( 1)4 ( 1)5 ( 1)6 ( 1 ( 1)6 ( 1 ( 1)6 ( 1)6 ( 1 ( 1)6 ( 1 (	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647  通訳者を相談員り、人件費等の  は 年度 0 1,440,0 1 7 0 0,0 0 0 80,0 3,172,0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課に コストが減少している  R4年度 目標値 実績値 達成率 1,260.0 726.0 57.6% D 0.0 0.0 3.626.0 5,742.0 63.1% E	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄附 32,340 26 公罰 0 7 繰出 515,570 0 合計 配置したことにより3 55。	及び出資金 7.439.3 (本) 日本	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施	1 6 予算額 8,946,000 〇外国人相談窓・地域支援課に 〇通訳、朝訳対 ・市役所業務に 計画額 前年 8,131,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課に ・地域支援課に ○通訳、朝訳対 ・市役所業務に ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ・・地域支援課に ・・地域支援課に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 年増減額 1,321,0 窓常設のタ で 関する通 本 815,0 窓常設のタ が が 関する通	120000 前年上 00 11 置及び相談窓 国人相談窓 前年上 00 8 置及び相談窓	0 学 対	原 国庫支出金 1,954.00 する。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284.00	型	地方債	0 (	0 6,992,000 - 般財源
	スト分析 指標・実	コスト分析指標評価	前員事件国 総第事件国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の	般財源 (年 比 校 大 件 費 上 化 費 上 比 人 と は よ の 1 上 は 要 入 5 よ い 6 は の 1 も 相 1 カ 数 外 数 外 数 外 当 国 人 何 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 資整備交付金 度まで本庁1階が母国に一時州 事業指標 票名 談窓口での相記 コスト 変窓口を設置し	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 器国したことによ 評価 単位 年 公件 件 0.00 (81件 円 20,1 ・ 和談員(ボルト	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳者を相談員り、人件費等の は 年度 年度 1,440.0 1 7 0,0 0,0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び気量料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課に コストが減少している  R4年度 目標値 達成率 評価 1.260.0 726.0 0.0 0.0 3.626.0 5,742.0 63.1% E を配置した。	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公認 0 27 線出 515,570 予備 0 合計 配置したことにより3 56 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1,320.0 744.0 56.4% D 0.0 0.0	及び出資金 Z金 対金 持金 書費 「7,439.3 で付金対象となった 日標値 実続付 達成率 評価 1,380.0 3,517. 254.9% S 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 字形内容 实施内容	1 6 予算額 8,946,000 〇外国人相談窓・地域支援課に 〇通訳、朝訳対 ・市役所業務に 計画額 前年 8,131,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課に ・地域支援課に ○通訳、朝訳対 ・市役所業務に ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ・・地域支援課に ・・地域支援課に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 年増減額 1,321,0 窓常設のタ で 関する通 本 815,0 窓常設のタ が が 関する通	120000 前年上 00 11 置及び相談窓 国人相談窓 前年上 00 8 置及び相談窓	0 学 対	原 国庫支出金 1,954.00 する。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284.00	型	地方債	0 (	0 6,992,000 - 般財源
	スト分析 指標・実施内	コスト分析指標評価	前員事件国 総第事件国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の	般財源 (年 比 校 大 件 費 上 比 人 と し と し と し と し と し と し と し と し と し と し	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 資整備交付金 度まで本庁1階が母国に一時州 事業指標 票名 談窓口での相記 コスト 変窓口を設置し	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 器国したことによ 評価 単位 年 公件 件 0.00 (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳者を相談員り、人件費等の は 年度。 1,440.0 1 7 0 0 0 0 80.0 3,172.0 1 71 カル語、乗額)?	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び気量料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課に コストが減少している  R4年度 目標値 達成率 評価 1.260.0 726.0 0.0 0.0 3.626.0 5,742.0 63.1% E を配置した。	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公認 0 27 線出 515,570 予備 0 合計 配置したことにより3 56 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1,320.0 744.0 56.4% D 0.0 0.0	及び出資金 Z金 対金 持金 書費 「7,439.3 で付金対象となった 日標値 実続付 達成率 評価 1,380.0 3,517. 254.9% S 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 字形内容 实施内容	1 6 予算額 8,946,000 〇外国人相談窓・地域支援課に 〇通訳、朝訳対 ・市役所業務に 計画額 前年 8,131,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課に ・地域支援課に ○通訳、朝訳対 ・市役所業務に ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ・・地域支援課に ・・地域支援課に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 年増減額 1,321,0 窓常設のタ で 関する通 本 815,0 窓常設のタ が が 関する通	120000 前年上 00 11 置及び相談窓 国人相談窓 前年上 00 8 置及び相談窓	0 学 対	原 国庫支出金 1,954.00 する。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284.00	型	地方債	0 (	0 6,992,000 - 般財源
	スト分析 指標・実施内容	コスト分析 指標評価 事	前員事件国 総第事件国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の	般財源 (年 比 校 大 件 費 上 比 人 と し と し と し と し と し と し と し と し と し と し	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 資整備交付金 度まで本庁1階が母国に一時州 事業指標 票名 談窓口での相記 コスト 変窓口を設置し	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 器国したことによ 評価 単位 年 公件 件 0.00 (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳者を相談員り、人件費等の は 年度。 1,440.0 1 7 0 0 0 0 80.0 3,172.0 1 71 カル語、乗額)?	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び気量料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課に コストが減少している  R4年度 目標値 達成率 評価 1.260.0 726.0 0.0 0.0 3.626.0 5,742.0 63.1% E を配置した。	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公認 0 27 線出 515,570 予備 0 合計 配置したことにより3 56 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1,320.0 744.0 56.4% D 0.0 0.0	及び出資金 Z金 対金 持金 書費 「7,439.3 で付金対象となった 日標値 実続付 達成率 評価 1,380.0 3,517. 254.9% S 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 字形内容 实施内容	1 6 予算額 8,946,000 〇外国人相談窓・地域支援課に 〇通訳、朝訳対 ・市役所業務に 計画額 前年 8,131,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課に ・地域支援課に ○通訳、朝訳対 ・市役所業務に ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ・・地域支援課に ・・地域支援課に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 年増減額 1,321,0 窓常設のタ で 関する通 本 815,0 窓常設のタ が が 関する通	120000 前年上 00 11 置及び相談窓 国人相談窓 前年上 00 8 置及び相談窓	0 学 対	原 国庫支出金 1,954.00 する。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284.00	100   東   東   東   東   東   東   東   東   東	地方債	0 (	0 6,992,000 - 般財源
	スト分析 指標・実施内容	コスト分析 指標評価 事	前員事件国 総第事件国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の	般財源 (年 比 校 大 件 費 上 比 人 と し と し と し と し と し と し と し と し と し と し	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 資整備交付金 度まで本庁1階が母国に一時州 事業指標 票名 談窓口での相記 コスト 変窓口を設置し	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 器国したことによ 評価 単位 年 公件 件 0.00 (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳者を相談員り、人件費等の は 年度。 1,440.0 1 7 0 0 0 0 80.0 3,172.0 1 71 プル語、乗額)?	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び気量料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課に コストが減少している  R4年度 目標値 達成率 評価 1.260.0 726.0 0.0 0.0 3.626.0 5,742.0 63.1% E を配置した。	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公認 0 27 線出 515,570 予備 0 合計 配置したことにより3 56 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1,320.0 744.0 56.4% D 0.0 0.0	及び出資金 Z金 対金 持金 書費 「7,439.3 で付金対象となった 日標値 実続付 達成率 評価 1,380.0 3,517. 254.9% S 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 字形内容 实施内容	1 6 予算額 8,946,000 〇外国人相談窓・地域支援課に 〇通訳、朝訳対 ・市役所業務に 計画額 前年 8,131,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課に ・地域支援課に ○通訳、朝訳対 ・市役所業務に ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ・・地域支援課に ・・地域支援課に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 年増減額 1,321,0 窓常設のタ で 関する通 本 815,0 窓常設のタ が が 関する通	120000 前年上00	00	原 国庫支出金 1,954,00 する。 書等の翻訳 原 国庫支出金 2,284,00 する。 書等の翻訳	100   10	地方债	0 (	0 6,992,000 - 般財源
	スト分析 指標・実施内容	コスト分析 指標評価 事	前員事件国 総第事件国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の	般財源 (年 比 校 大 件 費 上 比 人 と し と し と し と し と し と し と し と し と し と し	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 資整備交付金 度まで本庁1階が母国に一時州 事業指標 票名 談窓口での相記 コスト 変窓口を設置し	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 器国したことによ 評価 単位 年 公件 件 0.00 (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳者を相談員り、人件費等の は 年度。 1,440.0 1 7 0 0 0 0 80.0 3,172.0 1 71 プル語、乗額)?	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び気量料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課に コストが減少している  R4年度 目標値 達成率 評価 1.260.0 726.0 0.0 0.0 3.626.0 5,742.0 63.1% E を配置した。	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公認 0 27 線出 515,570 予備 0 合計 配置したことにより3 56 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1,320.0 744.0 56.4% D 0.0 0.0	及び出資金 Z金 対金 持金 書費 「7,439.3 で付金対象となった 日標値 実続付 達成率 評価 1,380.0 3,517. 254.9% S 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 6 7 9 4 6 0 0 0 1 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	9 年増減額1.031.03	120000 前年上 00 11 歴及 74相談窓 国人相談窓 の 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	00 27.7.3% 財務 対応 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	原 国庫支出金 1,954.00 1,954.00 1,954.00 1 1,954.00 1 1,954.00 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	県   東   東	地方債 0 地方債 0	0 (d)	- 般財源   - 般財源   5.847.000
	スト分析 指標・実施内容	コスト分析指標評価	前員事件国 総第事件国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の	般財源 (年 比 校 大 件 費 上 比 人 と し と し と し と し と し と し と し と し と し と し	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 資整備交付金 度まで本庁1階が母国に一時州 事業指標 票名 談窓口での相記 コスト 変窓口を設置し	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 器国したことによ 評価 単位 年 公件 件 0.00 (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳者を相談員り、人件費等の は 年度。 1,440.0 1 7 0 0 0 0 80.0 3,172.0 1 71 プル語、乗額)?	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び気量料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課に コストが減少している  R4年度 目標値 達成率 評価 1.260.0 726.0 0.0 0.0 3.626.0 5,742.0 63.1% E を配置した。	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公認 0 27 線出 515,570 予備 0 合計 配置したことにより3 56 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1,320.0 744.0 56.4% D 0.0 0.0	及び出資金 Z金 対金 持金 書費 「7,439.3 で付金対象となった 日標値 実続付 達成率 評価 1,380.0 3,517. 254.9% S 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 6 予算額 8,946,000 〇外国人相談窓・地域支援課に 〇通訳、朝訳対 ・市役所業務に 計画額 前年 8,131,000 〇外国人相談窓 ・地域支援課に ・地域支援課に ○通訳、朝訳対 ・市役所業務に ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ○通歌、朝歌が ・地域支援課に ・・地域支援課に ・・地域支援課に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 年増減額.0 年 1.321.0 医常設 の 1.321.0 関する 通	120000	00 パンプラス リカス リカス リカス リカス リカス リカス リカス リカス リカス リカ	原 国庫支出金 1,954,00 1-3。 書等の翻訳 2,284,00 1-3。 書等の翻訳 2,284,00 1-3。 書等の翻訳 2,284,00 1-3。 書等の翻訳 1-3。 1-3。 1-3。 1-3。 1-3。 1-3。 1-3。 1-3。	県   東   東	地方債 0 地方債 0	0 (d)	- 般財源   - 般財源   5.847.000
	スト分析 指標・実施内容	コスト分析 指標評価 事	前員事件国 総第事件国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の国 市の	般財源 (年 比 校 大 件 費 上 比 人 と し と し と し と し と し と し と し と し と し と し	6,029,665 118.6% D 2,455,000 11,376,665 62.6% A 資整備交付金 度まで本庁1階が母国に一時州 事業指標 票名 談窓口での相記 コスト 変窓口を設置し	5,227,138 86.7% A 0 7,299,785 64.2% A に配置していた 器国したことによ 評価 単位 年 公件 件 0.00 (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	4,086,324 78.2% A 643,000 8,082,324 110.7% D 2,072,647 通訳者を相談員り、人件費等の は 年度。 1,440.0 1 7 0 0 0 0 80.0 3,172.0 1 71 プル語、乗額)?	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 処理料及び気量料 14 工事請負費 15 原材料費 として地域支援課に コストが減少している  R4年度 目標値 達成率 評価 1.260.0 726.0 0.0 0.0 3.626.0 5,742.0 63.1% E を配置した。	94,820 23 投資 0 24 積立 30,690 25 寄所 32,340 26 公認 0 27 線出 515,570 予備 0 合計 配置したことにより3 56 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1,320.0 744.0 56.4% D 0.0 0.0	及び出資金 Z金 対金 持金 書費 「7,439.3 で付金対象となった 日標値 実続付 達成率 評価 1,380.0 3,517. 254.9% S 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	2 実施内容 実施内容 実施内容	1 6 予算額 約46,000 ○外国人相談窓 ・地域支援環に ・地域支援環に ・市役所業務に 計画額 前4 8,131,000 ○外国人相談窓 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 年増減額.0 年 1.321.0 医常設 の 1.321.0 関する 通	120000	00 パンプラス リカス リカス リカス リカス リカス リカス リカス リカス リカス リカ	原 国庫支出金 1,954,00 1-3。 書等の翻訳 2,284,00 1-3。 書等の翻訳 2,284,00 1-3。 書等の翻訳 2,284,00 1-3。 書等の翻訳 1-3。 1-3。 1-3。 1-3。 1-3。 1-3。 1-3。 1-3。	県   東   東	地方債 0 地方債 0	0 (d)	- 般財源   - 般財源   5.847.000

尹禾	_																OF ITEM WALLE	ケオロナ・マ・	* - *					++ // . IL .'			
<b>才象</b> 年	度	業	会計区分	一般	会計	担当課	地域3	支援課	担当係				重点事業				計画の進捗り 推進できた。	雪埋を通し	して、多	×11.共生意	誠の醸成	や人材育					ためには、日本 があり、交流の機
R6		事	業名	多文化共生	生地域づくり	推進事業										30	外国人が暮ら						会づくりや、				
	7	並-	本目標	5 ±t-	づくりに市民	レクみがサ	: / - 田o L I 糸日 オ	<b>!&gt;</b> ≠±									国際交流事業を D提供が図られ		を支援	することで.	質の高い	活動と機					
	F													-			) IZ   X IZ   3 I	0,20									
	L	1	政策	3 性別	、国籍を超え	た共生社会	会を推進す	けるまちづくり							_	_						_					
		施策 2 外国人が暮らしやすい環境を整備します								事業	ŧ						事業										
	Ī	外国人が暮らしやすい環境を整備するため、多文化共生地 域づくり推進事業により、「第4次等別市多文化共生推進行 に、、多文化共生地域づくり検討委員会を開催し、職員意識の							業 成	3						課											
					⊧り、「第4次 と市民と職員								催し、職員意識の と化共生意識の		果	ŧ						題					
総	体	- 1	多文化共:	生意識の配	(成や人材育				醸成や、ノ	し材の育成?	を目的とした記	講座等を開	開催する。併せ														
合	系	多文化共生意識の醸成や人材育成を推進することで、質の 高い活動と機会の提供を図る。							С																		
合計画		事	事									H															
■		業の						業の						c													
		目						概						K .										П			_
		的						要						部	L					各評価	結果					総合判定評	価
														1	評 —	事業	コスト評価		指標	評価		事業内容	字評価		. 計画	どおりに事業	を進めることが
															分分		-般財源	成	1	В	1	评価視点	評価内	容	A適当		
															析質	ĭ	3.4% A	果	2		効率性	4:高い	A 現状維	:±=		R8年度の方I	<b>匀性</b>
+	+	-	±6 +3		事業番号					事業名称					· 前総 年	ı 📗		Α	1	-			計画の進捗		コスト		
		予一	款 項 2 1			タサル	######	ベノロ性准典		尹未石怀					合比	+	事業コスト 1.6% A	効率	- 1	С	有効性必要性	4:高い 4:高い	に近い状態		改善		成果 維持→ の進め方
		算	R5年	F						国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源					判一	多文			催により	、多文化共			画通り!	。初多文化			
		m	1.089							訳 0 210,000 0 8,000 407,000					定担評当												
		_	.,	-,	,						,	-, -,-			価 評	F 地均	に活動団体寺( 或づくりを推進Ⅰ		、多又10	共生在安/	への理解は	進や日本人とタ	ト国人仕氏の	父派の場	こくりか進ん	している。 51さ	<b>航さ多又化共生</b>
	Ī		項	目	R4年度	R5:	年度	R6年度			事業費内	訳			征	<b>5</b>											
			予算	草額	476,0	1,00	089,000	625,000	領	ñ	決算額	節	決算額	Α								案と想定される原					
		L	決算		425,5	34 1,	002,526	574,041	01 報酬		0 16	公有財産	購入費	0 C			)日本人と外国  極的に提供し					地域の一員とし	て主体的に地	地域活動に	こ参画しても	らえるよう、地	域活動に関する
		L	不月		50,4	_	86,474					備品購		0	え	TIX C: 139	TENTO DE DO	(/LI =0) ·	07/±/j+	( 9 Mi 0) M	ECE O.						
		F	執行		89	.4%	92.1%	91.8%	03 職員			負担金、補助	123,4	0	る変												
3	事			車支出金	主 156,000				04 共済			扶助費		0 N	化												
1	業		財	支出金					05 災害補償費 06 恩給及び退職年金		0 20 貸付		//###A	0 改													
	<u> </u>	算		地方債		0	0	7.000	-		340.000 22 領連金			0 -	_	款	項	目		事業番号				事業	夕 称		
							۰	7,000	10.00		,		WO 277111	200	_	-πΛ	-75	П		ア 木田 つ				尹木	יניו בר:		
1		$\overline{}$	章 🗆 🗆 🗆	その他 ・ 般財源	269.5	34	829.526	360.041	08 旅費		32.280 23	一投資及ひと	出資金	0		2	1	9		1100000	多了	女化共生地域づ	くり推准費				
	スト分		訳	般財源	269,5 82.3%		829,526 % D	360,041 43.4% A	08 旅費		32,280 23 0 24		出資金	0	_			9 前年増減	額	1100000		文化共生地域づ 国庫支出金		ż	地方債	その他	一般財源
	スト	Ħ	訳	·般財源 「年比較		A 307.89			08 旅費 09 交際 10 需用	費		積立金	出資金	0				前年増減	t額 0,000	1100000 前年比 256.8	財源	文化共生地域づ 国庫支出金 (		_	地方債 0	その他 12,00	
	スト分	Ħ	訳	般財源 年比較 人件費	82.3%	A 307.89	% D	43.4% A	09 交際	費費	0 24	積立金 寄附金	出資金	0 0 0			予算額 1,605,000 〇多文化共	前年増減 980 生の推進	0,000	前年比 256.8	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0 257,0 下	_			
	スト分	Ħ	訳 一 前 職員 / 総事業	般財源 年比較 人件費	82.3% 1,013,0 1,438,5	A 307.89	% D 932,000 934,526	43.4% A 1,820,000	09 交際	費 費 費	0 24 67,511 25 10,800 26	積立金 寄附金	出資金	0 0 0 0			予算額 1,605,000 〇多文化共: -第4次多文	前年増減 980 生の推進 化共生推	0,000	前年比 256.8 指針に基づ	財源 内訳 がく施策の指	国庫支出金 ( 進進及び進捗管:	県支出金 0 257,0 下 理 期	_			
	スト分	(円)	献員 総事業 前年	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	82.3% 1,013,0 1,438,5	A 307.89 100 1, 134 2, A 204.09	% D 932,000 934,526	43.4% A 1,820,000 2,394,041	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料	費費費	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0	積立金 寄附金 公課費	出資金	0 0 0 0 0	R. H	7	予算額 1,605,000 〇多文化共 ·第4次多文 ·第5次多文 ·多文化共生	前年増減 980 生の推進 化共生推 化共生推 ・ サポータ	0,000 進行動 進行動 7一制度	前年比 256.8 指針に基づ 指針の策定	財源 内訳 がく施策の指	国庫支出金	県支出金 0 257,0 下 理 期 実 施	_			
	スト分	(押)	記 職員事前 地人	般財源 「年比較 人件費 ミコスト 比較 日本語教3 問題啓発	82.3% 1,013,0 1,438,5 83.2% 室運営費補即 事業費交付会	A 307.89 100 1, 134 2, A 204.09 力金	% D 932,000 934,526 % D	43.4% A 1,820,000 2,394,041 81.6% A 176,000 31,000	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事	費費費料 及び賃借料 請負費	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0	積立金 高 寄附金 3 公課費 2 繰出金 予備費		0 0 0 0 0	R' 年 度	7 実施	予算額 1,605,000 〇多文化共 ・第4次多文 ・第5次多文 ・多文化共生	前年増減 980 生の推進 化共生推 化共生性 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0,000 進行動 進行動 二一制度	前年比 256.8 指針に基づ 指針の策策 の運用	財源 内訳 がく施策の指	国庫支出金 ( 進進及び進捗管:	県支出金 0 257,0 T 理 期 実 施 内	_			
	スト分	(円)	記 職職事前地人県 主財源	般財源 「年比較 人件費 ニコスト 上比較 日本語教室 問題啓発導 町村振興的	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 至運営費補助 事業費交付金 3会研修助局	A 307.89 100 1, 134 2, A 204.09 力金 定 対金【総務記	% D 932,000 934,526 % D	43.4% A 1,820,000 2,394,041 81.6% A 176,000 31,000 7,000	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費費費料 双び賃借料 請負費 料費	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0	<ul><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li><li>予備費</li><li>合計</li></ul>	574,0		年	7 実施内	予算額 1,605,000 〇多文化共・第4次多文・第5次多文・多文化共共 〇日本語教・はじめての・多文化共生	前年増減 980 生の推生生 化 サポーク ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0,000 進行動 進行動 に 一制度 催 室を開作	前年比 256.8 指針に基で 指針の策定 の運用 崔 語指導ボラ	財源内部	国庫支出金 ( 進進及び進捗管:	県支出金 257.0 下期実施内容変	_			
	スト分析	(押)	市 前 員 業 年 域 権 市流	般財源 「年比較 人件費 ニコスト 上比較 日本語教室 問題啓発導 町村振興的	82.3% 1,013,0 1,438.5 83.2% 室運営費補助 事業費交付会 協会研修助局 《2年に一度	A 307.89 100 1, 134 2, A 204.09 力金 定 対金【総務記	% D 932,000 934,526 % D	43.4% A 1,820,000 2,394,041 81.6% A 176,000 31,000 7,000	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費費費料 双び賃借料 請負費 料費	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0	<ul><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li><li>予備費</li><li>合計</li></ul>			年	7 実施	予算額 1,605,000 ○多4次次化共 ・第5次化語で ・多日はじな化修文 ・多語際 ・多語際 ・多語際 ・多語等 ・多は ・多語の ・多語の ・多語の ・多語の ・多語の ・多語の ・多語の ・多語の	前年増減 980 生の推生生の まで また また また また また また また また また また また また また	0,000 進行動 進行動度 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	前年比 256.8 指針に基づ 指針の策定 の運用 催 語指導ボラ 評講座)を開	財源内部	国庫支出金 (佐藤 女は を) (	県支出金 257.0   下期実施内容変更   1   1   1   1   1   1   1   1   1	_			
	スト分析	(押)	市 前 員 業 年 域 権 市流	般財源 「年比較 人件費 とコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	82.3% 1,013,0 1,438.5 83.2% 室運営費補助 事業費交付会 協会研修助局 《2年に一度	A 307.89 100 1, 134 2, A 204.09 力金 定 対金【総務記	% D 932,000 934,526 % D	43.4% A 1,820,000 2,394,041 81.6% A 176,000 31,000 7,000	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費費費料 双び賃借料 請負費 料費	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0	<ul><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li><li>予備費</li><li>合計</li></ul>	574,0		年	7 実施内	予算額 1,605,000 ○多4次次化共 ・第5次化語で ・多日はじな化修文 ・多語際 ・多語際 ・多語際 ・多語等 ・多は ・多語の ・多語の ・多語の ・多語の ・多語の ・多語の ・多語の ・多語の	前年増減 980 生の推生生の まで また また また また また また また また また また また また また	0,000 進行動 進行動度 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	前年比 256.8 指針に基づ 指針の策定 の運用 催 語指導ボラ 評講座)を開	財源内部	国庫支出金 () () () () () () () () () () () () ()	型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型	_			
	スト分析	[円] コスト分	市 前 員 業 年 域 権 市流	般財源 「年比較 人件費 とコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	82.3% 1,013,0 1,438.5 83.2% 室運営費補助 事業費交付会 協会研修助局 《2年に一度	A 307.89 100 1, 134 2, A 204.09 力金 定 対金【総務記	% D 932,000 934,526 % D	43.4% A 1,820,000 2,394,041 81.6% A 176,000 31,000 7,000	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費費費料 双び賃借料 請負費 料費	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0	<ul><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li><li>予備費</li><li>合計</li></ul>	574,0	P	角度	7 実施内容	予算額 1,605,000 〇多文化共文 ・第5次次と ・第5次と ・第5次と ・第5次と ・第5次と ・第5次と ・第5次と ・第5次と ・第5次と ・第5次と ・第5次と ・第5次と ・第5次 ・第5次 ・第5次 ・第5次 ・第5次 ・第5次 ・第5次 ・第5次	前年 增 988 生 化共 计等 5 生 化 共 计等 5 年 1 生 化 共 计等 5 年 1 生 生 生 一 第 5 年 1 年 2 年 3 5 6 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	0,000 進行動動 は進行制度 催 収室(日本 時代 を 日本 共生理解 イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	前年比 256.8 指針に基づ 指針の軍用 催 語指導ボラ に 語講座)を は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	財源内部に対応の対応では、大阪策の対応できます。	国庫支出金 (生進及び進捗管アンケート調査 成講座、やさしい 加、事務局支援	県 257.0 理 257.0 理 1.0日	000	0	12,00	0 1,336,000
	スト分析	〔円〕 コスト	市 前 員 業 年 域 権 市流	般財源 「年比較 人件費 とコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	82.3% 1,013,0 1,438.5 83.2% 室運営費補助 事業費交付会 協会研修助局 《2年に一度	A 307.89 100 1, 134 2, A 204.09 力金 定 対金【総務記	% D 932,000 934,526 % D	43.4% A 1,820,000 2,394,041 81.6% A 176,000 31,000 7,000	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費費費料 双び賃借料 請負費 料費	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0	<ul><li>積立金</li><li>寄附金</li><li>公課費</li><li>繰出金</li><li>予備費</li><li>合計</li></ul>	574,0	P L A	年	7 実施内容	予算額 1,605,000 〇多文化共・第5次タシー・第5次・第5次・第5次・第5次・1 ・はと文・第5次・1 ・はよ文・1 ・はでは、1 ・南朝所市国際・南川市国際・南川市国際・南川市国際・南川市国際・南川市国際・南川市国際・南川市国際・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・	前年増減 980 生の推生生の まで また また また また また また また また また また また また また	0,000 進進行動動 に進行制度 (権 室(日本 年 年 生生理解 本 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	前年比 256.8 指針に基づ 指針の策定 の運用 催 語指導ボラ 評講座)を開	財源 対応策の打た に向けた とに向けた とに向けた とに向けた とに向けた とにがある。	国庫支出金 (佐藤 女は を) (	型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型	000		12,00	
	スト分析	[円] コスト分	市 前 員 業 年 域 権 市流	般財源 「年比較 人件費 とコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	82.3% 1,013,0 1,438,5 83.2% 室運営費補順 事業費交付金 3会研修助原 『2年に一度	A 307.89 100 1, 134 2, A 204.09 力金 定 対金【総務記	% D 932,000 934,526 % D	43.4% A 1,820,000 2,394,041 81.6% A 176,000 31,000 7,000	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費費費費費料 及び買借料 請費費 个和6年度	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0	積立金 高 寄附金 高 公課費 予備費 合計	574,0	PLAN取	実行計	7 実施内容	予算額 1,605,000 ○多文化共 ・第4次多文 ・第5次多文 ・多文化共 ・3、1。 5、1。 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前 生化化+サ宝石+推多業流 年)8進推推中夕開教選子 第4進推推夕開教選子 第4進推推夕開教選子 第4進推推夕開教選子 第4進推推夕開教選子 第4進推推夕開教選子 第4進推推夕開教選子 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進推推及 第4進入 第4進 第4進 第4進 第4進 第4進 第4進 第4進 第4進	0,000 進行行動 東 (本一催を日生 を日生 の が が が が が が が が が が に を の が が が が が が が が が が が が が	前年比 256.8 指針に基づた策力の策力の 連番指導ボラド 調強を支付、 前年比 37.0	財内内に応流にいた。	国庫支出金 (産業を受ける) (産業を使ける) (産業を使用などの) (産業を	県支出金   257.0   7   1   1   1   1   1   1   1   1   1	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H E	スト分析	[円] コスト分	市 前 員 業 年 域 権 市流	般財源 (年比較 人件費 ミコスト 比較 日本語教室 田町村振興 協会事業が はなったが減少	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 室運営費補 事業費交付金 3会研修助成 72年に一度 下した。	A 307.8/4 100 1, 134 2, A 204.0/1 力金 支 支 大金【総務語 実施してい	% D 932,000 934,526 % D 果】 ***********************************	43.4% A 1.820,000 2.394,041 81.6% A 176,000 31,000 7,000 海外派遣事業	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 ミニンいて、	費費費費費料 及び買借料 請費費 个和6年度	0 24 67.511 25 10.800 26 0 27 0 0 0 を Eは実施しなし	積立金 病 寄附金 会 公課費 予備費 合計	574.0 5ため、負担金の	PLAN取	実行	7 実施内容	予算額 1,605,000 ○多文化共 ・第4次多文 ・第5次多文 ・多文化共 ・3、1。 5、1。 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前 生化化サ辛日 推多 第一年 第8個 推生生 一別 第四年 第9個 推生生生 一別 第四年 第三年 第三年 第三年 第三年 第三年 第三年 第三年 第三年 第三年 第三	0,000 進進行動動達 一催室(日本) 大生生の神 を は、 1,000 は、 1,000	前年比 256.8 指針に基づ が策力の 連 指針の第章 が選用 進 指針の第章 が 連 指針の第章 が 連 指針の第章 が 連 指針の第章 が で を 持 計 が で を う で う を う く う く う く う く う く う く う く う く う く	財源駅内の割りでは、一大学のでは、大きないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	国庫支出金 (生進及び進捗管アンケート調査 成講座、やさしい 加、事務局支援	県支出金257.0 マ257.0 下期実施内容変更見込み 出金 県 R7年	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H	スト分析	[円] コスト分	市 前 員 業 年 域 権 市流	般財源 「年比較 人件費 とコスト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 室運営費補 事業費交付金 3会研修助成 72年に一度 下した。	A 307.8/4 100 1, 134 2, A 204.0/1 力金 支 支 大金【総務語 実施してい	% D 932,000 934,526 % D #】	43.4% A 1.820,000 2.394,041 81.6% A 176,000 31,000 7,000 海外派遣事業	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 について、	費費費費料 以 以 項	0 24 67.511 25 10.800 26 0 27 0 0 0 を 0 を 0 を 0 を 0 を 0 を 0 を 0 を 0 を	積立金 病 寄附金 会計 ・ 公課費金 予備費 ・ 本子である	574,0 5ため、負担金の R6年度	PLAN取り組	実行計	7 実施内容	→ 第	前 生化化+室日推多業流 年 企工化化+型日准多業流 年 企工性生生小開新選化 協 減 1進推推夕開教四十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	0,000 動動度 (催室と生生 会 額 1,000 動動度	前年比 256.8 指針に基立策 指針の運用 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源駅内の割りでは、一大学のでは、大きないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	国庫支出金 (産業を受ける) (産業を使ける) (産業を使用などの) (産業を	県 東 257.0 257.0 平 東 県 東 県 東 県 東 県 1 日 東 県 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H E C K評	スト分析	「円」 コスト分析 指	記 主財源 国滅に 成果 東年域 権 市流り は 水 ・	般財源 (年比較 人件費 にしい にしい にしい にしい には には には には には には には には には には	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 室運営費補 事業費交付金 3会研修助成 72年に一度 下した。	A 307.8 <sup>1</sup> A 307.8 <sup>1</sup> A 20.4 204.0 <sup>1</sup> A 204.0 <sup>1</sup>	% D 932,000 934,526 % D 果】 **る中高生	43.4% A 1.820,000 2.394,041 81.6% A 176,000 31,000 7,000 海外派遣事業	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 について、	費費費費料 A20質增料 A20質增料 A20質增料 个和6年度 実績値 評価 4.0	0 24 67.511 25 10.800 26 0 27 0 0 0 を Elt実施しない	積立金金 清 寄附費 会計 一条 会計 本の 本の を の の の の の の の の の の の の の	574.0 5ため、負担金の R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 4.0 4.0	PLAN取り組み・	実行計画事業 [	7 実施内容	→ 算額 1,605,000 「○多文化共文 ・第4次多文と ・第5次公 ・第5次 ・第5 ・第5 ・第5 ・第5 ・第5 ・第5 ・第5 ・第5	前 生化化士室日准多季次 前 生化化士室日准多类流 年 △ 欧共生术一家日准多类流 年 △ 加生生井、丁等的,这里在一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	0,000 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	前年比 256.8 指針に基策 1 指指の 単指語 連 ・	財源駅内の割りには、大きのでは、はないでは、大きのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのでは、たらのではないがでは、たらのではないがではないがでは、たらのでは	国庫支出金 (産業を受ける) (産業を使ける) (産業を使用などの) (産業を	県支出257.0 257.0 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H E	スト分析	[円] コスト分析 指標評	歌 主財源 国滅に 成 1	般財源 年比較 人件費 ミコスト シモント 日本語教皇 日本語教皇 日本語教 の おより は 日本語教 の は 日本 は 日本 は 日本 は 日本 は 日本 は 日本 は 日本 は	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 室運営費補贈 事業費交付会 3会研修助店 (2至年に一度 した。	A 307.8 <sup>1</sup> A 307.8 <sup>1</sup> A 20.4 204.0 <sup>1</sup> A 204.0 <sup>1</sup>	% D 932,000 934,526 % D 果】 ・ る中高生 ・ 4 年度 3.0	43.4% A 1.820,000 2.394,041 81.6% A 176,000 7,000 海外派遣事業 iii 目標値 E 年度 4.0 7	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 15 原刊 15 原刊 日標値 達成率 4.0 100.0%	費費費料 A D D D D D D D D D D D D D D D D D D	0 24 67.511 25 10.800 26 0 27 0 0 0 4 gは実施しない R5年度 連成率 1 4.0 4 100.0%	積立金金 高 会計 会計 本合計 本合計 本合計 本合計 本合計 本信値 に続値 に続値 に対してある を持値 に対してある を持値 に対してある を持値 に対してある を持述 を持述 を持述 を持述 を持述 を持述 を持述 を持述	574,0 5ため、負担金の 日標値 実績値 業権の 4.0 4.0 100.0% B	PLAN取り組み・	実行計画事:	7 実施内容	予算 1,605,000 円 5	前 生化化・サ室日推・事交 前 △ 生化化・サ室日推・事 88 (進推推中の開藝術と 協 増 1.1推生生・一の出土・一の開新と 協 増 1.1推生生・一の開新と 協 増 1.1推生生・一開教園と 全 減 11 進推推夕開教園と 全 減 11 進推推夕開教園と 全 減 11 進推推夕開教園	0,000 動動度 ・進進一催室と ・経証で ・経述で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	前年比 256.8 256.8 指針に基策 指指の	財源駅内の持たでは、大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大	国庫支出金 (産業を受ける) (産業を使ける) (産業を使用などの) (産業を	県 257.0 257.0 理 1.日	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H E C K評価	スト分析	[円] コスト分析 指標	記 主財源 国滅 成 1 成 1 成 1 成 1 成 1 成 1 成 1 成 1 成 1 成	般財源 (年比較 人件費 にしい にしい にしい にしい には には には には には には には には には には	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 室運営費補贈 事業費交付会 3会研修助店 (2至年に一度 した。	A 307.8 <sup>1</sup> A 307.8 <sup>1</sup> A 20.4 204.0 <sup>1</sup> A 204.0 <sup>1</sup>	** D 932,000 934,526 ** D **	43.4% A 1.820,000 2.394,041 81.6% A 176,000 7,000 海外派遣事業 iii 目標値 E 年度 4.0 7	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 について、 R44 目標値 達成率 4.0	費費費費料 A20質增料 A20質增料 A20質增料 个和6年度 実績値 評価 4.0	0 24 67.511 25 10.800 26 0 27 0 0 0 4 gは実施しない R5年度 連成率 1 4.0 4 100.0%	議立金金金 表	574.0 5ため、負担金の R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 4.0 4.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業 [	7 年 版 実施内容 実	予算 1,605,000 共 6,605,000 共 7,500 円 7	前 生化化サ室日推多事交 前 全化化サ室日推多事交 前 全化化サ室日推多事交 前 全 の共生共不等本進文 増 9 進生性中開教館は 増 1.01 進推推中開教館は 増 1.01 進推推中開教館は 対 1.01 進推推中開教館は 対 1.01 進推推推中開教館は 対 1.01 進推推作り開教館は 対 1.01 進推推推り開教館は 対 1.01 進推推作り開教館は 対 1.01 単純 1.01	0,000 動動度 ・進進一催室と ・経証で ・経述で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	前年比 256.8 256.8 指針に基策 指指の	財源駅内の持たでは、大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大	国庫支出金 (佐藤) (佐藤) (佐藤) (佐藤) (佐藤) (佐藤) (佐藤) (佐藤)	県 東 257.0 理 257.0 早 理 17日   日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H E C K評価	スト分析	[円] コスト分析 指標評	歌 主財源国際に 成 1 成 1 成 2 元 1 成 2 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元	般財源 年比較 人件費 上日較 日本語教会 ・ 上日問題指揮 東 新 カスト 上日 問題を発見 が 加スト 上 日 の 大 件 を 大 件 を り り り り り り り り り り り り り り り り り り	82.3% 1,013.0 1,438.8 2運営費補 事業費交付分 3会研修助店 (2年に一度 下でした。 事業指 長名	A 307.8 300 1. 334 2. A 204.0 か金 た 女金【総務語してい 標・評価 り の実施 4	% D 932,000 934,526 % D 果】 る中高生i 単立 年度 1 0.0 0.0	43.4% A 1.820,000 2.394,041 81.6% A 176,000 7,000 海外派遣事業 値 目標値 長 年度 4.0 7	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 15 原材 について、 R4 <sup>2</sup> 目標値 達成率 4.0 100.0%	費費費料 A A UT (	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0 0 0 は実施しない R5年度 連成率 音 4.0 4 100.0%	は 積立金金金 養金 会計 を である を と を を を を を を を を を を を を を を を を を	574.0 574.0 負担金の R6年度 実績値 実様値 実積 4.0 4.0 10.0% B 0.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕 8:	7 早 駅 実施内容 実施内容		前 生化化・安日推多季で 前 全化化・サンロ・東京 中 の共共ポ等本進文 ニュータ の共共ポートの語彙文 ニュータ の共共ポートの語彙と は 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0,000 動動度 進進行制 を日年理 イ の で	前年比 256.8 指針に基 256.8 指針の運用 準語語 金 交付、 37.0 指針針の運用 導座 37.0 指針針の 単語語 1 事座 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開	財源の内には、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	国庫支出金 (佐藤) (佐藤) (佐藤) (佐藤) (佐藤) (佐藤) (佐藤) (佐藤)	県 257.0 理 257.0 早 R7年度比較増減要因	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H E C K 評価	スト分析   指標・	[円] コスト分析 指標評	記 主財源 国滅 成 1 成 2 効 東 1 果 2 率	般財源 年比較 ト件費 サコスト シロる シロスト シロス シロスト シロスト シロスト シロスト シロスト シロスト シロスト シロスト シロる	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 室運営費補贈 事業費交付会 3会研修助店 (2至年に一度 した。	A 307.8 300 1. 334 2. A 204.0 か 金 を を を 大金 大金 大変を 「校務語」 「校務記」 「校報記」 「校報記 「校報記」 「校報記 「校報記」 「校報記 「校報 「校報 「校報 「校報 「校報 「校報 「校報 「校報	% D 932,000 934,526 % D 果】 る中高生i 単立 年度 1 0.0 0.0	43.4% A 1.820,000 2.394,041 81.6% A 176,000 7,000 海外派遣事業 値 目標値 長 年度 4.0 7	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 15 原刊 15 原刊 日標値 達成率 4.0 100.0%	費 費 費 費 費 料 A D T T T T T T T T T T T T T T T T T T	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0 0 0 (長は実施しない R5年度 連成率 書 4.0 4 100.0% 0 5.0 5.5 12.5 12.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13	議立金金費 会計	574,0 5ため、負担金の 日標値 実績値 業権の 4.0 4.0 100.0% B	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕 8:	7 早 駅 実施内容 実施内容		前 生化化・安日推多季で 前 全化化・サンロ・東京 中 の共共ポ等本進文 ニュータ の共共ポートの語彙文 ニュータ の共共ポートの語彙と は 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0,000 動動度 進進行制 を日年理 イ の で	前年比 256.8 指針に基 256.8 指針の運用 準語語 金 交付、 37.0 指針針の運用 導座 37.0 指針針の 単語語 1 事座 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開	財源の内には、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	国庫支出金 (佐進及び進捗管アンケート調査 成講座、やさしい 加、事務局支援 国庫支出金 (佐進及び進捗管・	県 257.0 257.0 理 257.0 理 257.0 東 87.7 平度比較増減要因 89.0 R9.0	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H E C K評価	スト分析	[円] コスト分析 指標評価 (	訳 主財源 国滅に 成 1 成 2 効 1 第 4 域 権 市流 3 2 対 1 第 4 3 2 x 対 1 第 4 3 2 x 対 1 第 4 3 2 x 対 1 第 4 3 2 x 対 1 第 4 3 2 x 対 1 第 4 3 2 x 対 1 第 4 3 2 x 対 1 第 4 3 2 x 対 1 第 4 3 2 x 対 1 第 4 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対 1 3 2 x 対	般財源 年比較 大件費 大件費 上日間町協会が 大性事業派 大性事業派 大性 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	82.3% 1,013.0 1,438.5 2国 営費・補 2屋 工業費・受付・ 2屋 工業・費を付いた。 第二番 サイン・ 2屋 工業・ 2屋 工業・ 2E 工 2E 工 2E 工 2E 工 2E 工 2E 工 2E 工 2E 工	A 307.8 300 1. 334 2. A 2.04.0 か金 数金【総務語していい 標・評価 自住 の実施 4	** D 932,000 934,526 ** D ** 現状作 年度 4 1 0.0 0 0 可用 1.4.0 ** 施策の推:	43.4% A 1.820,000 2.394,041 81.6% A 176,000 7,000 海外派達事業 値 目標値 と 年度 4.0 7 0.0 0 6.0 7 2.3 4.0 7 4.0 4.0 7 4.0 4.0 4.0 4.0 4.0 4.0 4.0 4.0	09 交際 10 需用 11 役務託 12 委託 13 使用 14 工事 15 原材 について、 R44 目標値 単札の 100.0% 0.0	費 費 費 費 教 料 及 以 項 億 年	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0 0 0 (長は実施しない R5年度 連成率 書 4.0 4 100.0% 0 5.0 5.5 12.5 12.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13	議立金金費 会計	574.0 5ため、負担金の 日標値 実績値 業成率 評価 4.0 4.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業 [	7 早 駅 実施内容 実施内容		前 生化化・安日推多季で 前 全化化・サンロ・東京 中 の共共ポ等本進文 ニュータ の共共ポートの語彙文 ニュータ の共共ポートの語彙と は 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0,000 動動度 進進行制 を日年理 イ の で	前年比 256.8 指針に基 256.8 指針の運用 準語語 金 交付、 37.0 指針針の運用 導座 37.0 指針針の 単語語 1 事座 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開	財源の内には、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	国庫支出金 (佐進及び進捗管アンケート調査 成講座、やさしい 加、事務局支援 国庫支出金 (佐進及び進捗管・	県	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H E C K評価	スト分析 増標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 (()	訳	般財源 年比較 人件支 上口・一型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 23.2数 24 25 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24	A 307.8	** D 932,000 934,526 % D   現状( 年度 3.0	43.4% A 1.820,000 2.394,041 81.6% A 176,000 31,000 7,000 海外派遣事業 は 目標値 E 年度 4.0 7 0.0 0 6.0 7 進及び進捗管	09 交際 10 需用 11 役務 12 委託 13 候用料 15 原材 15 原材 16 で 100.0℃ 100.0% 5.0 100.0%	費 費 費 費 費 料 A D U I I I I I I I I I I I I I I I I I I	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0 0 0 (長は実施しない R5年度 連成率 書 4.0 4 100.0% 0 5.0 5.5 12.5 12.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13.5 13	議立金金費 会計	574.0 5ため、負担金の 日標値 実績値 業成率 評価 4.0 4.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕 8:	7 早 駅 実施内容 実施内容		前 生化化・安日推多季で 前 全化化・サンロ・東京 中 の共共ポ等本進文 ニュータ の共共ポートの語彙文 ニュータ の共共ポートの語彙と は 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0,000 動動度 進進行制 を日年理 イ の で	前年比 256.8 指針に基 256.8 指針の運用 準語語 金 交付、 37.0 指針針の運用 導座 37.0 指針針の 単語語 1 事座 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開	財源の内には、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	国庫支出金 (佐進及び進捗管アンケート調査 成講座、やさしい 加、事務局支援 国庫支出金 (佐進及び進捗管・	県 257.0 理 1.1 R7年度比較増減要因 R9年度増	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H E C K評価	スト分析 指標・実施内容	[円] コスト分析 指標評価 事	訳 主財源 国滅 成 1 成 2 効 1 第3条件日本 ( 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 次 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人)	般財源 毎日 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 23.2% 24.2% 25.2条 33.2% 25.2条 33.2% 26.2 33.2% 26.2 33.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34	A 307.81 A 307.81 A 307.81 A 2.04.01 D 金 5 5 5 5 5 5 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	** D 932,000 934,526 % D ** 現状( 年度 3.0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	43.4% A   1.820,000   2.394,041   81.6% A   176,000   7,00	09 交際用 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 15 原材 15 原材 15 原材 15 の 100.0% 2 理を行った。	費費費費料 A D T T T T T T T T T T T T T T T T T T	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0 0 0 (ます) (は実施しない 日標値 実達成率 ま 4.0 4 100.0% 0.0 (6 5.0 (5 100.0%)	精立金金費金子 (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本	7574.0 574.0 574.0 574.0 574.0 東線値 実線値 実線値 単成率 第一個 4.0 100.0 8 0.0 0.0 6.0 5.0 83.3%	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕 8:	7 早 駅 実施内容 実施内容		前 生化化・安日推多季で 前 全化化・サンロ・東京 中 の共共ポ等本進文 ニュータ の共共ポートの語彙文 ニュータ の共共ポートの語彙と は 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0,000 動動度 進進行制 を日年理 イ の で	前年比 256.8 指針に基 256.8 指針の運用 準語語 金 交付、 37.0 指針針の運用 導座 37.0 指針針の 単語語 1 事座 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開	財源の内には、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	国庫支出金 (佐進及び進捗管アンケート調査 成講座、やさしい 加、事務局支援 国庫支出金 (佐進及び進捗管・	県 257.0 理 1.1日 1.1日 1.1日 1.1日 1.1日 1.1日 1.1日 1.	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H E C K評価	スト分折 指標・実施内容	[円] コスト分析 指標評価 事業	訳 主財源 国滅 成 1 成 2 効 1 第3条件日本 ( 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 次 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人)	般財源 毎日 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 23.2% 24.2% 25.2条 33.2% 25.2条 33.2% 26.2 33.2% 26.2 33.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34	A 307.81 A 307.81 A 307.81 A 204.01 D 金 5 5 5 5 5 5 5 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	** D 932,000 934,526 % D ** 現状( 年度 3.0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	43.4% A   1.820,000   2.394,041   81.6% A   176,000   7,00	09 交際用 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 15 原材 15 原材 15 原材 15 の 100.0% 2 理を行った。	費費費費料 A D T T T T T T T T T T T T T T T T T T	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0 0 0 (長は実施しない R5年度 連成率 ま 4.0 4 100.0% 0 5.0 5.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5	精立金金費金子 (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本	7574.0 574.0 574.0 574.0 574.0 東線値 実線値 実線値 単成率 第一個 4.0 100.0 8 0.0 0.0 6.0 5.0 83.3%	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕 8:	7 早 駅 実施内容 実施内容		前 生化化・安日推多季で 前 全化化・サンロ・東京 中 の共共ポ等本進文 ニュータ の共共ポートの語彙文 ニュータ の共共ポートの語彙と は 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0,000 動動度 進進行制 を日年理 イ の で	前年比 256.8 指針に基 256.8 指針の運用 準語語 金 交付、 37.0 指針針の運用 導座 37.0 指針針の 単語語 1 事座 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開 2 で 5 開	財源の内には、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	国庫支出金 (佐進及び進捗管アンケート調査 成講座、やさしい 加、事務局支援 国庫支出金 (佐進及び進捗管・	県 257.0 理 1 日 県 27.1 日	: 1:	0	12,00	0 1,336,00
C H E C K評価	スト分析 指標・実施内容	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	訳 主財源 国滅 成 1 成 2 効 1 第3条件日本 ( 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 次 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人)	般財源 毎日 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 23.2% 24.2% 25.2条 33.2% 25.2条 33.2% 26.2 33.2% 26.2 33.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34	A 307.81 A 307.81 A 307.81 A 204.01 D 金 5 5 5 5 5 5 5 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	** D 932,000 934,526 % D ** 現状( 年度 3.0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	43.4% A   1.820,000   2.394,041   81.6% A   176,000   7,00	09 交際用 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 15 原材 15 原材 15 原材 15 の 15 の 100.0% 2 理を行った。	費費費費料 A D T T T T T T T T T T T T T T T T T T	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0 0 0 (ます) (は実施しない 日標値 実達成率 ま 4.0 4 100.0% 0.0 (6 5.0 (5 100.0%)	精立金金費金子 (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本	7574.0 574.0 574.0 574.0 574.0 東線値 実線値 実線値 単成率 第一個 4.0 100.0 8 0.0 0.0 6.0 5.0 83.3%	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕 8:	7 早 駅 実施内容 実施内容		前 生化化・安日推多季で 前 全化化・サンロ・東京 中 の共共ポ等本進文 ニュータ の共共ポートの語彙文 ニュータ の共共ポートの語彙と は 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0,000 動動度 進進行制 を日年理 イ の で	前年比 256.8 計量 256.8 計量 256.8 に	財源のからににからいます。	国庫支出金(佐進及び進捗管アンケート調査 成講座、やさしい 加、事務局支援 国庫支出金(佐進及び進捗管・成講座、やさい 成講座、やさい 加、事務局支援	県 257以 理 1日 県 271	3 t	0 地方債 0	12,00	0 1,336,00
C H E C K評価	スト分析 指標・実施内容	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 主財源 国滅 成 1 成 2 効 1 第3条件日本 ( 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 次 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人)	般財源 毎日 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 23.2% 24.2% 25.2条 33.2% 25.2条 33.2% 26.2 33.2% 26.2 33.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34.2 34	A 307.81 A 307.81 A 307.81 A 204.01 D 金 5 5 5 5 5 5 5 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	** D 932,000 934,526 % D ** 現状( 年度 3.0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	43.4% A   1.820,000   2.394,041   81.6% A   176,000   7,00	09 交際用 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 15 原材 15 原材 15 原材 15 の 15 の 100.0% 2 理を行った。	費費費費料 A D T T T T T T T T T T T T T T T T T T	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0 0 0 (ます) (は実施しない 日標値 実達成率 ま 4.0 4 100.0% 0.0 (6 5.0 (5 100.0%)	精立金金費金子 (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本	7574.0 574.0 574.0 574.0 574.0 東線値 実線値 実線値 単成率 第一個 4.0 100.0 8 0.0 0.0 6.0 5.0 83.3%	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕 8:	7 年 長 8 年 長 8 年 長	予 額 1,605,000 共 6,605,000 共 6,605,000 共 6,605,000 共 6,7 年 7,9 年	前 生化化 学会 日本 多家文 前 生化化 サンド 生化化 サンマット は 増 988 進 推 推 生 学 2 の 共 共 1 で	0.000 進進進一催室を共 会 額 1.000 行動 歌 は 単一催室を共 会 額 1.000 行動 閉 計算 開 計算	前年比 256.8 指針に基策 指指の運 準音講 金 年 37.0 3	財源訳のかた。  「大き」のでは、「大き、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない	国庫支出金 (佐建及び進捗管アンケート調査 成講座、やさしい 加、事務局支援 重車支出金 (佐藤 東京田金 大田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京	県 257(J	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	他方債 0	12,00	0 1,336,000 -般財源 0 594,000
C H E C K評価	スト分析 指標・実施内容	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	訳 主財源 国滅 成 1 成 2 効 1 第3条件日本 ( 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 次 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人)	般財源 毎日 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 83.2% 22事業研修助 中度 22事業研修助 中度 23年 24年 24年 24年 24年 24年 24年 24年 24年 24年 24	A 307.81 A 307.81 A 307.81 A 204.01 D 金 5 5 5 5 5 5 5 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	** D 932,000 934,526 % D ** 現状( 年度 3.0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	43.4% A   1.820,000   2.394,041   81.6% A   176,000   7,00	09 交際用 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 15 原材 15 原材 15 原材 15 の 15 の 100.0% 2 理を行った。	費費費費料 A D T T T T T T T T T T T T T T T T T T	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0 0 0 (ます) (は実施しない 日標値 実達成率 ま 4.0 4 100.0% 0.0 (6 5.0 (5 100.0%)	精立金金費金子 (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本	7574.0 574.0 574.0 574.0 574.0 東線値 実線値 実線値 単成率 第一個 4.0 100.0 8 0.0 0.0 6.0 5.0 83.3%	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕 8:	7 年 2 実施内容 実施内容 実施内容 3 実施内容 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	予 額 1,605,000 共 6,605,000 共 6,605,000 共 6,605,000 共 6,7 年 7,9 年	前 生化化 学会 日本 多家文 前 生化化 サンド 生化化 サンマット は 増 988 進 推 推 生 学 2 の 共 共 1 で	0.000 進進進一催室を共 会 額 1.000 行動 歌 は 単一催室を共 会 額 1.000 行動 閉 計算 開 計算	前年比 256.8 指針に基策 指指の運 準音講 金 年 37.0 3	財源訳のかた。  「大き」のでは、「大き、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない	国庫支出金(佐進及び進捗管アンケート調査 成講座、やさしい 加、事務局支援 国庫支出金(佐進及び進捗管・成講座、やさい 成講座、やさい 加、事務局支援	県 257(J	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	他方債 0	12,00	0 1,336,000 -般財源 0 594,000
C H E C K評価	スト分析 指標・実施内容	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	訳 主財源 国滅 成 1 成 2 効 1 第3条件日本 ( 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 次 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人) 注 ( 大 1 東 2 本 2 次人)	般財源 毎日 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間の 日間	82.3% 1,013.0 1,438.5 83.2% 83.2% 22事業研修助 中度 22事業研修助 中度 23年 24年 24年 24年 24年 24年 24年 24年 24年 24年 24	A 307.81 A 307.81 A 307.81 A 204.01 D 金 5 5 5 5 5 5 5 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	** D 932,000 934,526 % D ** 現状( 年度 3.0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	43.4% A   1.820,000   2.394,041   81.6% A   176,000   7,00	09 交際用 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 15 原材 15 原材 15 原材 15 の 15 の 100.0% 2 理を行った。	費費費費料 A D T T T T T T T T T T T T T T T T T T	0 24 67,511 25 10,800 26 0 27 0 0 0 0 (ます) (は実施しない 日標値 実達成率 ま 4.0 4 100.0% 0.0 (6 5.0 (5 100.0%)	精立金金費金子 (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本	7574.0 574.0 574.0 574.0 574.0 東線値 実線値 実線値 単成率 第一個 4.0 100.0 8 0.0 0.0 6.0 5.0 83.3%	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業〔円〕 8:	7 年 2 実施内容 実施内容 実施内容 3 実施内容 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	予 額 1,605,000 1 (605,000 1 (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)	前 生化化 学会 日本 多家文 前 生化化 サンド 生化化 サンマット は 増 988 進 推 推 生 学 2 の 共 共 1 で	0.000 進進進一催室を共 会 額 1.000 行動 歌 は 単一催室を共 会 額 1.000 行動 閉 計算 開 計算	前年比 256.8 指針に基策 指指の運 準音講 金 年 37.0 3	財源訳のかた。  「大き」のでは、「大き、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない	国庫支出金 (佐建及び進捗管アンケート調査 成講座、やさしい 加、事務局支援 重車支出金 (佐藤 東京田金 大田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京田 東京	県 257(J	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	他方債 0	12,00	0 1,336,000